

成熟経済で「国民所得大幅増加」と「全租税収入大幅増加」を毎年継続する需要側内生的経済成長理論によるデフレとインフレの改善と財政再建と株高の税制改革。国際競争力回復の為の競争政策で何を規制緩和・自由化し何を規制強化すべきかの新経済成長理論 東京地方税理士会 税理士吉越勝之2008.8.17 最新持論 完成

欧州型消費税廃止の高累進所得税制は社会主義的に見えますが、「財政負担不要で経済成長を招き小さな政府を作り出す資本主義経済強国の税制」であり、この税制でアメリカは第一次大戦、世界大恐慌、第二次大戦を乗り越えました。この税制は国民総生産世界一位の超大国米国と世界第二位の日本を作った「合理的科学的な税制」であり、更に敗戦後わずか43年で日本へ国際競争力世界一位の高度経済成長を永年もたらしたことは新(別表2)の通り重要な証拠事実です。所得税は200年の歴史を誇る税制で本格的に最高所得税率を高めた税制改革は自由貿易体制が未確立な米国で第一次世界大戦開始に必要な戦費調達のため、民主党のウィルソン大統領が1917年(大正6年)7%を75%へ増税して第一次大戦に勝利し税制改革と財政再建(1921年・大正10年に単年度財政赤字)に大成功し、奇跡的副次効果として「自力経済成長による記録的な好景気と税収増加の出現」が証拠です。この好景気の真の出現原因は「最高所得税率大幅引上げ」であったのに「経済学者は税制は無関係、戦争という膨大な財政支出」が原因だと代表性バイアス(錯誤認識)に陥った事が「経済学の危機と税制大混乱の始まり」なのです。最高所得税率の高低と経済成長率の高低の正比例の因果関係論は「結果事実の前に必ず原因事実(政策)が発生している時系列関係」と「同一タイプの原因(政策)によって、同一タイプの結果事実が高確率で生じる恒常的接続」(再現性)で以下過去日米90年間の政策が規則的に出現した絶大な経済効果が本理論の疫学的証明となり「個人消費の進化増殖特性」と低所得者層の高消費性向と高所得者層の過剰貯蓄の弊害と国家の所得再配分機能を論理融合した需要側の経済成長理論として本論文で作動原理を論理証明しました。故にフーバー大統領が誕生した1929年・昭和4年の世界大恐慌の発生原因は「米国共和党クーリッジ大統領が1926年に最高所得税率を25%へ大幅引下げた税制をフーバー大統領が引継いだその年に株価暴落が本論どおり発生した事も重要な証拠です。この世界大恐慌により民族の生残りを賭けた第二次世界大戦の火種に火がついたのです。経済不況は戦争の原因となるのです。更に決定的な証拠に世界大恐慌勃発後の経済再建とそれに続く第二次世界大戦の戦費調達のため、米民主党政ルーズベルト大統領は第一次大戦時と同様、63-92%と最高所得税率を大幅に高めた高累進税制改革を、1933年(昭和8年)採用し、以後「50年近く継続し」直ちに経済を復興してあらゆる経済問題と、膨大な戦費の掛かった第二次世界大戦に軍事的にも財政的にも勝利し、大戦終了二年後の1948年(昭和23年)には財政再建を完了し、ヨーロッパを上回る経済成長を達成し続け世界一の超経済大国になったのです。更に敗戦で焦土と化した日本において吉田茂首相が戦勝国アメリカ民主党の高累進所得税制を研究していた大蔵省主税局長だった池田勇人を見出し、日本はシャープ勧告以上の75%の高累進所得税制を採用し事業消費税廃止を昭和29年に断行し、以後「30年以上」「無資源国で平和でも他国以上の高累進単独の税制改革」が経済成長の大継続原因になる事を証明し、敗戦後全てが破壊つくされ縮小された国土から僅か43年後の平成元年には日本は戦勝国アメリカを追い越す世界一の国際競争力国家となり、高層ビルが林立する経済大国となった事も重要な証拠です。ところが世界一の国際競争力を手に入れ有頂天になった日本はアメリカから導入した高累進所得税制の強い経済成長効果と税の自然増収効果への無知から、平成元年にこの税制を放棄し1954年(昭和29年)フランスで初施行された50年の歴史しかない、全個人消費を課税抑圧して経済成長を低下させて税を徴収する欧州型消費税制と共和党

レーガン政権採用の低累進所得税制への危険性の無知から、この税制導入の結果「改革10ヶ月後からバブル崩壊が開始」した事も重要な証拠です。この時系列の把握は重要です。つまり科学的因果関係論においては「結果事実」の前に必ず「原因事実」（政策）が発生しているという時系列関係と「同一タイプの原因によって同一タイプの結果が生じる」という「恒常的连接」（再現性）という関係にあるからです。平成9年10年の消費税の3%から5%への増税と最高所得税率50%を37%への減税が、更なる経済不況をもたらし、莫大な財政支出を行っても景気回復不能であった事実も証拠です。下式から「累進所得税は個人消費と貯蓄へ平等課税」となるが、消費税は「個人消費のみ二重課税の大欠点」があります。更に国家指導層の高額所得者層と主要な経済学者の願望に過ぎない認知心理学で言う代表性バイアスによって低累進所得税制が経済財政に良い効果があると信じたレーガン、ブッシュ政権の減税政策失敗も重要な証拠です。つまり日本は敗戦後高累進所得税制単独で毎年経済成長を実現し、毎年国民所得を増強し豊かな購買力を実現し、毎年膨大な税の自然増収を43年間繰り返していたのに平成元年の税制改革後は改革とは名ばかりであり、結果は20年間経済成長せず、国民所得も伸びず、税収も全く増加しない国家へ変質し国際競争力も1位から24位へ転落した事も重要な証拠です。欧州型消費税制非採用の米国は競争相手の全成熟国家が消費税制によって個人消費が伸びず苦戦している中、国際競争力は常に世界一を死守している事も証拠です。皆様は何故租税負担率が高い大きな政府で重税に苦しみながら、失業率が高く経済が停滞している欧州諸国や北欧の税制にあこがれ、何故手本に選ぶのか全く理解に苦しみます。高累進所得税は高所得者層の低消費性向に原因する所得に対する低租税負担率や低企業貢献を補う経済成長税制でありその効果は新(別表2)の証拠事実で明らかです。クリントン大統領はルーズベルト税制を参考に「消費税非導入の最高税率引上げ増税(分母の国民所得が増加するので、租税負担率は大きく変わらない)」を断行し国際競争力を再強化し株高と経済成長と財政再建に大成功した事も重要な証拠です。租税負担率が同一でも国民所得が増加すれば税収が増加する仕組みを解説します！表面的なフラット指向税制が経済成長と財政再建に効果があるという俗説は本書実証の通り世紀のガセネタであります。更に成熟経済大国で最高所得税率の引上げ策で経済成長と租税負担率増加を防止した証拠は多数あるが、消費税増税で成功した証拠事例は皆無です。強力な経済成長効果を有する消費税廃止の高累進所得単独税制が経済成長理論、税制改革理論、財政再建理論として平成元年後も継続していれば(別表2)の通り「平成20年度の推定税収は53兆円ではなく、永年の統計的証拠事実から330兆円となっていたはずであり、人口動態を考慮しても税制効果による国民所得大幅増加に伴い確実に200兆円」には達していたはずで、進化した経済学は「市場経済の増殖拡大とデフレやインフレ変化にも対応して合成の誤謬を発生させず経済に進化システムを作動」させる「自由・平等(対等)競争の絶対性原則」へ進化する必要があります。原則に反する自由放任の自由貿易体制が環境破壊と貧困の大原因となっているので、輸出による経済成長ではなく個人消費の進化増殖性活用の「輸出入均衡志向の購買力平価による自国生産・自国消費」と無資源でも自力経済成長と格差縮小を同時達成できる高累進所得税制を併用すべきです。(左側)現状経済学の等式恒等式的数学理解 (右側)筆者の提案する現実の代入式的数学理解

資本主義とは個人消費の進化増殖性を資本増殖へ変換する制度 > 原因(左辺) > 結果(右辺)

所得=個人消費 + 設備投資	個人消費 + 設備投資 = > 所得
(所得恒等式という)	(人間の無意志下で行われる所得生産式)
所得=個人消費 + 貯蓄	所得 = > 個人消費 + 貯蓄
設備投資=貯蓄	設備投資 < = 貯蓄

*自由平等(対等)競争政策の絶対性とディマンドサイド需要側経済成長理論	P 5
*成熟経済における最適税制	P 81
<b>*最新持論 *別表1 *別表2 日米経済基礎データ</b>	
<b>*日米と主要経済大国を基礎データで比較、経済成長は直接税制の強化でP154</b>	P 154
*経済成長と財政再建へ構造改革のための基礎知識	P 155
*米英とヨーロッパ大陸諸国の国民意識の違いが経済成長の差に現れる。	P 184
*この税制改革理論の立場と経済成長の仕組み	P 187
*経済成長のメカニズムと経済公式	P 191
*日本の経済成長と財政再建と失業率の大幅改善を実現する税制改革の方向性	P 196
*民間企業の国際競争力は強すぎるのに比して、極めて弱体化した国家組織の国際競争力を強化する税制改革の必要性	P 204
*進化システムを中心である競争概念の重要性と、少子化の原因である普通のライフスタイル取っている人達の全競争条件を不利にしない原則の重要性	P 206
*資本主義国家は資本主義的利己的意識と利他的意識に均衡が取れていないと発展できない原則があり、それを実現する税制改革と政治改革の重要性	P 208
*経済成長のための進化システムを遵守した単純で正しい政治改革の方法	P 210
*国家の存在意義と民間企業の存在意義は全く異なる事実と、従来 of 経済学では解決できない経済問題と進化システム原理による税制改革による解決	P 216
*与件に依存する経済学ではなく、前提条件無し、与件無しで現状を改善できる新しい経済学が必要である。したがって経済学は人間の本質を深く理解した哲学と道徳と税制と進化論に極めて密接な関係が生じてくる。	P 225
*進化システムによる、めざましい経済社会の発展実例	P 230
*直接税は未来にも通用する究極の税制であり間接税は未来に行き詰まります	P 231
*進化システムが作動する膨大な国民の意志に基づく政策決定方法の重要性と、弊害ばかりをもたらす少数のエリートの理念観念による政策決定方法	P 235
*膨大な数の国民で成り立つ国家経済を良好に保つには競争力均衡化原則による進化システムの発想で全体を有効に機能するよう組み立てなくてはなりません	P 237
*研究すべきアメリカの国会議員の仕事ぶり	P 244
<b>*進化システム競争原理の増殖性と成熟経済の競争政策への応用</b>	P 249
*人間の本性から生ずる経済の過剰性と、その過剰性の重要性	P 254
*女性が個人消費の70%以上の決定権を持つ、世界に無い独特な社会慣行を持つ日本の消費税制は総需要抑制政策として作用し、大きな弊害をもたらす。	P 256
*理念観念を重要と考える国会議員の後進性と、国民へ決定を任せる先進性	P 257
*アメリカを甘く見て親米路線から常に脱線する日本のエリート層の判断ミス	P 259
*接税国家と間接税国家の経済格差の実証的研究	P 263
*経験不足の未来予測と、消費に回らない過剰貯蓄が問題であり、それには経済学において与件として研究対象から外されている分野の研究が重要です	P 265
*貿易黒字を貯め込む弊害について	P 266
*税制改革による自動循環型自己拡大経済システムが未来の日本を築く基礎	P 267
*シングル・スタンダードの重要性について	P 270
*資本主義経済における純資産増加額課税の検討について	P 272

(本税制理論の詳細の目次)	(PDF印刷方法と保存方法は目次最後に記載)
<u>(コロンブスの卵)</u>	P 2 7 4
<u>(現代経済学の限界)</u>	P 2 8 2
<u>(進化論の素晴らしさ強靭さそして有用性について)</u>	P 2 8 8
<u>(税制と経済学は本来「無」から「莫大な富」を生み出す学問であり、所得が先か消費が先かの議論は無意味であり必要なのは増殖条件だけなのです。)</u>	P 2 9 1
<u>(国民一人一人の自然な時代時代を経過することの消費の選択肢の増加)</u>	P 2 9 4
<u>(因果関係論・機械論と目的論からの金融不安と経済不況の原因)</u>	P 2 9 5
<u>(アメリカ経済が好調だった理由と忠告を内政干渉と言う愚かしさ)</u>	P 2 9 8
<u>(筆者の理論イメージ国家と民間企業の全く異なる経営目標と競争原理)</u>	P 3 0 2
<u>(アメリカのわかりやすさと日本人の科学的進歩的商品に対する消費志向)</u>	P 3 5 3
<u>(理性主義哲学、演繹推論と経験論哲学、帰納推論について)</u>	P 3 6 2
<u>(資本主義市場経済と共産主義計画経済について)</u>	P 3 6 3
<u>(経験論哲学の重要性と事実・経験に基づく実証の重要性について)</u>	P 3 6 6
<u>(成熟国家の経済における需要の創出の原理について)</u>	P 3 6 9
<u>(アンケート行政の危険性について)</u>	P 3 7 1
<u>(全ての商品の原材料は地球資源であり無料なのです。)</u>	P 3 7 2
<u>(国は何をどこまでやれるのか)</u>	P 3 7 3
<u>(国の統治手法と規制、促進について)</u>	P 3 9 1
<u>(国の根本的機能は規制と促進であります。)</u>	P 3 9 4
<u>(システムの指導原理と国家目標設定の重要性)</u>	P 3 9 6
<u>(第一の論点 日本の4つの国家目標の設定)</u>	P 4 0 1
<u>(第二の論点 善悪の絶対的な判断基準と自由と平等の正しい解釈)</u>	P 4 1 1
<u>(第三の論点 国会議員の独立性回復と政党の党議拘束や束縛の禁止)</u>	P 4 2 2
<u>(第四の論点 総需要抑制策の消費税の廃止と直接税への回帰)</u>	P 4 3 2
<u>(消費は人間しか出来ず労働は機械や輸入で代替できる本質的問題)</u>	P 4 3 8
<u>(区分、区別と差別と優先順位の重要性について)</u>	P 4 4 1
<u>(消費税の経済活動に対する本質的なデメリット)</u>	P 4 4 6
<u>(合成の誤謬)</u>	P 4 6 0
<u>(自由主義経済と民主主義体制の政策立案においての前提)</u>	P 4 6 2
<u>(コンピューター社会に無知なエリートとシステムが持つべき原則)</u>	P 4 6 6
<u>(叙勲制度、マスコミの問題点、良いことを成し遂げる勇氣)</u>	P 4 6 8
<u>(理論の追加的根拠と進化システムへの方向性)</u>	P 4 7 6
<u>(消費税の経済を停滞させる構造とその本質的な問題点)</u>	P 5 1 0
<u>(日本の消費税の成り立ち分析と不正直、不誠実性について)</u>	P 5 1 8
<u>(日本の直接税制の現状とシステムの改善について)</u>	P 5 2 8
<u>(クロヨン愚かしくも恥ずかしい議論について)</u>	P 5 4 0
<u>(良き感情と良き常識は良き論理より勝る)</u>	P 5 4 3
<u>(参考文献)</u>	P 5 4 6

(自由平等(対等)競争政策の絶対性とディマンドサイド需要側経済成長理論) [目次へ](#)  
皆様が待ち望んでいた明るい話題です。国民的課題を皆で解決しましょう！！  
エリートの方々は勉強して下さい。お願いします。社会に役立つ勉強をして下さい！  
消費税廃止論と高累進所得税制の採用主張は共産党の専売特許ではありません。  
米国を世界大恐慌から間一髪救ったルーズベルト大統領の採用した税制と全く同一の税制を日本の戦後復興に大成功した吉田茂首相と池田準人首相の両首相が採用して大成功し、同様にクリントン大統領も採用して大成功したのはご存知の通りです。現代日本の税制は大成功した大先輩と正反対方向の税制で経済は大低迷しています。本論文の主旨をデータから確かめたい方は[最新持論](#)、[別表1](#)、[別表2](#) ご覧下さい。本論は国家と国民と子孫悠久の発展繁栄の為に、経済事実を分析研究した成果です。「事実に基づく論理」を「再現性と普遍性のある科学」と言い真実を現し、「事実に基づかない学説を理念観念論や理想論」と言い正しそうに聞こえるが「非科学で普遍性や再現性はありません。」本論では事実に基づく再現性のある科学理論に徹します。経済成長とは「一人当たり国民所得の増加」と「生活水準の向上」を表します。OECD閣僚理事会(1999年5月)でのフランスのストロスカン蔵相が「何故アメリカ経済だけが、こんなに経済成長するのか、OECDは研究すべきではないか」と提案して、経済成長プロジェクトの共同研究が開始された。しかし現在に至るも明確で決定的な研究成果はあがっていない。当時アメリカのクリントン政権が未曾有の9年に及ぶ息の長い経済成長持続の時代であった。そこでこの論文は科学技術が世界で平準化した現代において、ノーベル経済学賞のソローモデル等の供給側の内生的経済成長理論だけでは説明のつかない「なぜ成熟経済に達したアメリカだけが他国と比べて高い経済成長を続けられるのか」「なぜ国によって経済成長に大きな差が出るのか」という「OECD経済成長プロジェクトの共同研究」の明確な回答になりうる、需要側の内生的経済成長新理論として経済学、システム工学、進化論、生物学等、理工系学問分野の成果を融合した、全く新しい進化システム経済成長理論を提案し、事実として日米90年間の年度別の所得税最高税率と失業率と実額の政府総年税収と政府総負債年増加額の関連と税制史を徹底して調査分析し、理論の正確性を実証した上、消費税廃止の税制効果を熟知する一民間研究者の立場から提案致しました。この理論は経済成長理論、税制改革理論、財政再建理論、規制改革理論の基礎理論となり、国家税制が進化システムに忠実であるかどうかによって国家の経済成長率や進化性が大きく影響を受けている事実から構築した理論です。この理論は単細胞生物から人類を誕生させて進化成長を続ける豊かな自然の生態系モデルを見本にしています。科学者が理論化し現代社会に広く活用されつつある進化システム([新P249](#))という最新のテクノロジーは単純明快で自然生態系を支えている自然システムを基本にした理論で経済分野にも応用できます。つまり弱肉強食競争で強い動物だけが生き残るはずの自然生態系で、多種多様の弱者の小動物が豊かに繁栄している現実、自然生態系の競争原理は弱肉強食競争原理の「小競争原理」だけではなく、実は進化システム競争原理(環境に適応し生き残って増殖した方が勝ち)の「大競争原理」こそが生存競争という自然システムの競争原理の大本命であることを示しています。そして人間は自然動物である以上、人間の経済行動は資本主義市場経済における自然な生

存競争そのものであり基本ルールは「経済環境への適応と変異と増殖競争」(増殖した方が勝ち)なのです。この理論は国家の存在理由が、国民にとって活動内容が有意義であるかどうか、役に立つかどうかの機能性に求める米英流の機能的国家論に基づいています。ヨーロッパ大陸諸国型の優越的国家論すなわち社会における国家の機能性を重視せず、理念性を重視する優越的国家論と対極を為す考え方は、そこで日本武士道、西洋騎士道、アングロサクソン民族、スポーツ等の共通の価値観であり道徳観の基本である「国家も国民も正直さと誠実さを持つことが国民と国民で構成される国家経済の進化発展に役立ち利益をもたらす」という実利的経験論を基礎に、米国家憲法、日本国憲法、自然法に明確に記載されている経済の好況時も不況時も、平時も戦時にも通用する「自由平等(対等)競争の絶対性」という「自由と平等と競争」の正しい解釈(米国は大部分適切ですが日本を始め多くの国々、国連でさえ基本的に全く間違っています。)による、自由競争的価値基準に基づき、国民個人と国会議員個人が判断を下すことが経済面では経済成長に、政治面では幸福追求政策に役立つことを立証致しました。能力が高いエリートの間違った作為、不作為によって戦前戦後を問わず日本はおろか世界中で多数の人間が被害を受ける事件が多発していることでも皆様良くご存知のように能力以前の「基本的な正直さ誠実さの道徳観」が最も大切です。この道徳観は色々の考え方の人間が混在している世界の中で「ウソや錯誤の無い真実を追求する基礎道徳観」なのです。更にこれに加えて組織に奉仕せず、人間へ奉仕する自由平等(対等)競争の絶対性原理は人間社会の、どんな時代や地域へも適用できる唯一事実に基づく絶対的な原理であり、これを遵守すれば「経済は自力成長し」財政は安定化し不必要な戦争まで防げるのです。

宣戦布告をして正々堂々と戦闘員(軍人)同士が平等(対等)に戦って勝ち負けをきめる戦争は、国際法上のルールに則っておこなわれる限り国際的に認められているのです。ところが国際法を無視した非戦闘員(一般市民)を戦いに巻き込む、テロや人民戦争理論や勝つために手段を選ばない攻撃という、正しように聞こえる戦争ルール無視の勝負理念優先思想の蔓延が、戦争にウソと錯誤を生み出し市民を戦いに巻き込み、より一層悲惨な戦争を作り出し世界を不幸に陥れているのです。

さて成熟経済に到達した場合で経済成長を継続するには、税制を初めとする国家制度へ実質的な参加の自由と平等(対等)競争の絶対性厳守の進化システム原理(新P249)を導入する必要がある、逆に他の全ての理念観念は、時代とともに変化する内外の環境に適応する競争で決めるべき相対的存在なのです。故に国家が進化成長できるかどうかは、その国の国民が自己責任で選択する哲学・制度・法律の進化システム度(実質的な参加の自由と平等に対等な競争)次第であるから、国家が進化成長出来るかどうかは、その国の国民の自己責任であり自己実現なのです。故に科学的民主主義国家とは、理想を目指す国家ではなく「競争への国民一人一人の実質的な参加の自由と平等(対等)競争の絶対性」を厳守する国家、つまり科学とは事実に基づく体系を言い、思考が「現実の個別事実」や「個別事実の集積」にもとづき、競争の中で「原因事実と結果事実の因果関係」によって合理的・原理的に体系づけられ「良い結果を出すために自由平等(対等)競争政策を実行する過程

を科学的と言います。したがって「自由平等（対等）競争を厳守しながら」「変化する内外の個別事実に常に最適に適応して行く自然な生き物のような国民を要素とする増殖する進化システム（全体）が民主主義国家」であり、結果としての国民の生活の向上に資する国家と言えます。逆に理念はアイデアに由来し頭の中で考えた事実とは異なる「固定的な理想をみざす思考」といえます。しかし理想を固定化すると結局「変化する現実の個別事実」と合致しなくなり錯誤が生じ科学的とは言えなくなり、時代とともに変化する内外の個別事実の環境変化にほとんど適応できなくなるのです。また観念とは物事に対する固定的考え方を言い、これも「変化する個別事実」を基礎にしていけないので科学的とは言えない代物です。従って封建的理念に基づく封建国家や絶対王政理念に基づく絶対王政国家や全体主義理念に基づく全体主義国家や共産主義理念に基づく共産主義国家等の理念観念優先の国家は常に普遍性を持たず且つ進化発展できません。それは固定的理念を優先する国家は「内外の環境変化に適応できず事実としての増殖性や進化性を理念優先のために活用できず」結局個別的な事実に基づかない国家になってしまうからです。錯誤とは事実と理念観念とが一致しない状態を言います。つまり現実起っている事柄と考えが一致しないことを言い「現実の個別事実」に基づかない固定的な理念優先を目指す国家や文科系学問では数限りなく錯誤が発生し、理念優先のため事実としての増殖性や進化性を軽視するので科学的国家や科学技術思考に必ず敗れてしまいます。逆に科学技術の錯誤については、科学が常に「現実の個別事実」を基礎に成り立っているため錯誤問題は非常に起こりにくい構造になっているのです。資本主義では株式や資産を優遇すべきとする「資本主義理念」の累進弱体化減税政策のレーガン税制や子ブッシュ税制では、経済成長と財政再建の両立には、絶対失敗します。全体主義や共産主義の理念を信じ、後からもたらされた事実の深刻さに世界中が驚愕したのと全く同一になってしまいます。民主主義国家でも過度の「力の理念の信奉や」適切な競争の過程を経ない固定的理念の導入は、必ず失敗します。特定の理念を主張する組織や階層や個人の立法機関への影響力を出来るだけ排除し人間個人の自由平等（対等）競争を厳守しているアメリカ好きの私も近年の米国の事実を離れ理念重視への微妙な姿勢の変化に強い危惧を持っている一人です。故に本論を正確に理解する国家が増加し「同一種である人間一人一人が実質的に自由で対等である自明の事実を互いに認め合い」国民同士国家同士が自由平等（対等）競争の重要性を理解すれば、高度経済成長と平和を自力で自己実現し国民はそれを維持する自己責任を果たすことが出来るのです。世界で唯一アメリカが最も近づいている「経済社会における競争への参加の自由と対等に平等な競争」を如何に完全に実現するかの問題と、その正しい解釈の普及と教育の基礎となるのが本論です。本論は個人消費の進化システム性つまり増殖性と消費性向を明らかにして、既存経済学に導入し市場経済の現実の資金生産方法である「個人消費が所得」へ変換する経済循環から高度経済成長を自己実現する税制改革を平易な数学で解説します。現状経済学では一人で年収50億円と、500万円1000人で年収50億円は同値同性質として計算していますが、その個人消費の増殖性と消費性向は事実真実全く違うのです。

さて自然生態系は地球上の全生物と60億の人類の増殖を支え、膨大な食料と酸素等を何億年も無限に供給し続ける、汲めども尽きぬ自動化された「増殖・変異・環境適応・競争」の過程を持ち、結果として自動進化する自然システムの偉大な仕組みなのです。これと同一原理の人工進化システムの仕組み(新P249)の時に限り市場経済や民主主義や資本主義が自動的に高度に強力に増殖進化できることをシステム工学が示しています。故に進化システムを一層の高度経済成長のために税制へ活用したのが本論文です。この論文は前提条件と理念観念論に基づき頭の中で論理を組み立てた既存の経済成長理論や税制改革理論等と全く異なり、国家レベルで事実として高度経済成長と財政再建を同時達成した国家政策を分析研究し、結果を引き起こす力となる原因政策は実は進化システム原理に忠実な消費税廃止の高累進所得税制であるという事実を突き止め、強力な税制の力の源泉を詳細に分析研究して経済成長理論や税制改革理論等の基礎理論として完成しました。本論は税制史と経済史を綿密に調査し、科学的な因果法則と因果律に基づく「経済成長継続を引き起こす力 = 原因(事実)」と「高度経済成長 = 結果(事実)」との科学的な「因果関係」の発見に全力を注ぎ、更に経済成長を引き起こす「理論的根拠」を明確にして、税制が経済成長や経済不況の「基本的な大原因」になることを突き止めました。経済成長は財政金融政策以外に税制という「原因政策」が重要だったのです。つまり「経済成長と税制」の間には「強い因果関係の恒常的連接」があったのです。結局人間社会には進化する自然生態系と同様「人類と言う同一種同士の参加の自由と平等(対等)競争ルールの絶対性」と「経済成長」の間に強い因果関係があり、実は消費税廃止の高累進所得税は自由平等(対等)競争ルールの進化システム原理を具現化する重要な手段だったのです。「国家は税で成り立っており」「税制は国家の体つまり国家の統治哲学を表していたのです。」本理論の実例は長期間、経済的な大成功をもたらした米国の二人の偉大な大統領と日本の二人の首相の、税制改革政策を基礎にしています。まずアメリカ発の世界大恐慌を就任後わずか4年でバブル崩壊の大恐慌前の税収を回復した上、失業率の驚異的な大改善と第二次世界大戦の欧州戦線と太平洋戦線の膨大な戦費負担したのに、勝利2年後には完全な財政再建を達成し「以後長年跡を継いだ歴代の政権がアメリカを世界一の超大国に育て上げ米国発展の基礎を築いた偉大な民主党ルーズベルト大統領」は財政支出のニューディール政策ばかりが有名ですが実は彼の採用した「劇的な直接税中心の高累進所得税制」こそが結果として世界大恐慌を克服した秘密であることを本論は指摘しているのです。更に経済が悪化するので絶対に失敗すると批判の多かった「消費税制非導入を堅持し富裕層の累進増税を断行した結果、日本との熾烈な経済競争に完全に勝利し、新しい成長力のあるアメリカを作り上げ絶対改善不可能といわれたアメリカの財政赤字を解消した民主党クリントン大統領」です。成功の原因政策は税制にあったのです。日本では戦後復興で敗戦国にもかかわらず国際競争力(貿易収支の黒字ではない)世界第一位という偉大な業績を成し遂げた戦中戦後大蔵省主税局長を歴任した税制改革のプロで、自由党吉田茂首相が自らと同一の税制改革思想を持つ片腕として育て上げ、日本の戦後復興において「消費税廃止でシャープ勧告を大幅に上回る高累進所得税制を採用し歴代保守本流政権に定着させ、高度経済成長を実現し日本を国際競争力世界一へ導いた自民党池田勇人首相」の日米4人の大物

政治家の科学的競争政策に基づく全企業への全面売上課税を行わず、全個人消費と全設備投資の消費意志に課税せず規制しない「ヨーロッパ型消費税制非採用や廃止の競争環境における、高累進所得税制の採用」という日米両経済大国で高経済成長に大成功した共通の競争政策と税制改革手法を分析し何故このような結果がシステム的にもたらされるか徹底して研究し精密に理論化し、強力なディマンドサイド需要側経済成長理論として、提案し解説しております。この論文を現実には日本の市場経済発展に役に立つ理論として長年苦勞して作りあげました。皆様に活用して頂ければ幸いです。

さて本論に入る前にまず皆様に質問します。経済や政治の目的は何なのでしょう。現在日本の国際競争力(貿易収支の黒字ではない)は20 - 30位という下位に低迷していますが「平成元年当時世界第一位であった日本」が更なる国際競争力維持向上を目指すべきだとして平成元年前後の世論調査で「自由平等(対等)競争を愛する国民大衆」の70%以上にのぼる強い反対を押し切ってまで、日本の政治家、官僚、マスコミ、学界、経済界、労働界のエリートの皆様が「下記のような政策目的」を掲げ一方的に「消費税導入と所得税累進率低下政策」を当然成功するものとして「開戦や憲法改正と同様な国家税制の基本的な変更」を無理やり立法して、現在に至った税制改革は当時先を見据えた政策であると強調されていましたが、結果として本当に政策目的を達成して日本へ明るい未来の展望をもたらす大成功していると思いますか？平成元年214兆円の政府債務が、わずか17年後の平成17年には881兆円に達し社会保障は悪化の一途をたどっています。平成元年には豊かな正社員とパート労働者だけで完全失業率は2.5%と低失業率だったのです。ところが平成17年はフリーターやニートなどの非正規労働者が大量に生じた上での完全失業率4.5%となったのです。不況を招く全く無意味な「公平、中立、簡素」等の理念を言い続け何故政策の改善に努力しないのでしょうか。そのようなエリート達は個人的に責任を取らなければなりません。経済の第一線の激烈な競争に常に直面している我々顧問先の中小企業であれば、誠実に正直に勤勉に働いてさえ結果が出なかつたり、ましてや絶対良い結果が出ない経営をしていけば、今頃全財産を差し押さえられ倒産して、債権者会議でののしられ、代表者個人は連帯保証人として自宅も取り上げられ家族と共に路頭に迷うのです。中小企業経営者の方が、全ての責任を個人的に取り、全財産を担保に経営に没頭している姿は潔く、その誠実で正直で勤勉な努力こそ自由平等競争で報われるべきです。消費税+フラット志向低累進所得税制の採用と経済不況の間には「強い因果関係の恒常的連接」があり、現状どおり継続すれば国家が破綻するか、国民が疲弊します。組織経営に携わる国家経営者や大企業経営者等のエリートの政治家、中央官僚、大企業経営者等の皆様は、個人で連帯保証人へなる必要の無い制度や組織に守られ、従って深刻な結果責任を問われず、政策の良否に関わらず高収入を得る何と気楽な稼業なのでしょう。いくら努力していると強調しても、結果責任をせいぜい左遷か退職で済む結果責任の取り方が、思い込みや信念とやらの経済原則に反した政策を無責任に取り続ける土壌を作りだし国家を破綻の危機に晒し、多くの国民を地獄の底に追い込む結果となったのです。自己責任をとらず曖昧にして国家を破滅の危機に追い込んだ戦前のエリート達と全く同じです。親たちが子供

を東大や有名大学に入れたがり、そこで官僚や大企業のエリートの階段へ乗せたがる理由は、正にこれなのです。しかし結局激烈な市場経済競争で体を張って競争した経験も少なく結果責任も取らない緊張感の無い鼻持ちなら無いエリートの人材は、必ず正しように聞こえるが経済原則に外れた自分勝手な理屈を吹聴し、自己責任も取らなくて済むので良く考えもせず良く調べもせず全国民へ害を及ぼす経済成長には逆効果の立法を、力押しで平気でやるので、短期間は別にしても長期間では必ず失敗し、多くの害悪を垂れ流し、多くの国民を不幸へ突き落とすのです。したがって日本の経済社会は、正しい競争原理の知識が全く不足しているので、自然な正しい競争原理への理解と、あらゆる分野にわたり責任を明確にした適切な競争原理へ改善する必要があります。早く誤りに気づき「誤りを正すにはばかりのこと無かれ」の精神で改善に努力するエリートには賞賛を与えても、過去の誤った判断は許し、責任を追及してはなりません。しかし誤りを認めず、結果責任が軽いことを良いことに、ますます国家国民を疲弊に追い込むエリートには、その責任を強く追及しなければなりません。

(平成元年に消費税制導入と累進率低下所得税減税のために発表された政策目的)  
1. 「安定した財政の構築と財政再建」2. 「高齢化社会の進展対策」3. 「社会保障費の急速な増加への適応策」4. 「働き手世代である勤労者所得への負担増加の防止対策」5. 「企業の税負担水準の国際的格差解消」6. 「間接税制度の諸外国との相違から発生する摩擦の解消対策」7. 「経済の国際化対策」8. 「日本の明るい未来のために」などです。以上の政策目的で当時世界一順調だった日本経済へ導入された現状税制が、更に日本を順調に改善し本当に政策目的を達成したか、皆様自身が持っておられる回答を、是非自問自答して頂きたいと思います。日本人は歴史を大切にせず昔のことを直ぐに忘れてしまう悪い癖があるからです。許すことは大切ですが、忘れてはなりません。競争社会では理由の如何を問わず政策結果が出なかったり、政策目的を達成できなかった政策は失敗なのです。逆に失敗は成功の元であり、失敗を失敗として認め原因を分析し追求して改善しなければ成功は得られません。特に税制が経済(ご自分自身の家計)に与える影響の大きさを実感頂き、更にその他の国家政策も経済(ご自分自身の家計)へ大きな影響を与えることを知って頂きたいと思います。戦後の日本の驚異的な経済復興と高度経済成長は「戦前と全く異なる国家哲学に基づく国家政策や税制で国家が国民を統治し、自力経済成長を達成した結果」にすぎず日本が他国から莫大な援助と贈与を受けた結果ではないのです。戦前と戦後の日本人は全く同一で、ただ意識が全く改善されただけの話なのです。国家政策の変更による国民の意識の改善は、実に巨大な力を持っているのです。その日本人の改善された意識を平成元年に税制を通じ再度改悪させた結果、経済が悪化したのです。市場経済も国家経営も国民の意志や意欲によって大きく変化するのです。本論は税制が経済に強い影響を与える仕組みの理論的根拠を詳細に述べ、更に税制の景気へもたらす科学的因果関係と再現性を歴史的に立証している論文なのです。

本論文は経済学等の文科系学問にシステム工学の進化システム理論(新P2 4 9)を融合した国家政策の基礎理論なのです。更に進化システム理論は厳しい地球環境の激

変に抗して自然生態系の動物が長年進化繁栄してきた、自然システムの現実から導きだされた単純明快な理論であります。しかし現状の進化システム理論は異種間競争と同一種間競争を区別していないので、人間社会に現実に応用する場合は、応用が極めて難しいことに気付きました。そこで自然生態系が自動的に増殖進化できる自然動物の行動の秘密を、更に詳しく観察する内に次のような重大な事実気付きました。

1. 同一種では弱肉強食の共食いを行わないこと。更に生存し増殖することが個体の唯一の生存目的になっており、同一種間同士の競争(戦い)は、必ず一対一の平等(対等)な個人戦で行い、全て競争への参加の自由を認められ、相手をエサとして食い殺さず、勝ち負けだけを定めるフェアで正々堂々とした競争になっており、これが環境に適應して増殖した方が勝ちの進化システム競争(新P249)の秘密なのです。

(進化システム競争は必ず全体が増殖する競争です。)

ところが異種間同士では、弱者の被捕食個体に対する強者の個体や組織による脅し、だまし、暴力、何でもありの無制限自由(戦術も戦略も組織戦も)で相手を食い殺してエサとして食べることが唯一の目的になっているのが弱肉強食競争なのです。

しかし弱者のエサとしての存在で生存が保証されている強者は弱者を食べ過ぎると自分自身エサ不足で生き残れなくなる食物連鎖原則が作用するので、個体は満腹になれば、それ以上弱者をエサとして襲ったり、同一種の仲間の中でエサを独り占めにせず、自分が倒したエサを同一種の他へ譲る利他的精神も自然に身につけていたのです。

(弱肉強食競争は必ず全体が減少する競争です)

2. しかも生物自身のDNAの中に「増殖性」と「変異性」が常に内在しています。

上記のように同一種間の増殖性は必ず異種間競争の減少性を上回る仕組みとなっているので無機質な地球環境に関わらず、生命体の生態系は常に増殖繁栄できるのです。

3. したがって長い地球生命の進化の歴史の中で、上記のように増殖して進化する性質を持つ遺伝子以外の全ての遺伝子は生存できず淘汰され、人間を初めとして繁栄する自然生態系の秘密は進化システム競争の増殖して繁栄する仕組みにあったのです。

4. 人間は巨視的にも微視的にも同一種の自然生態系の一員であるので生態系の中に位置する市場経済を増殖進化させるためには、増殖を目的とする人間同士の同一種間競争の「進化システム競争概念を厳格に競争政策に反映しなければならないのです。」

結局、市場経済を進化システム競争ルールで統一することが、高経済成長の秘訣です。

現状の経済学や政治学等の文科系学問は、本論文で理由が明らかなように個人消費が充足されていない発展途上国家には有効に作用しますが、個人消費が充足された成熟経済に到達した国家には日本や欧州の高失業率等を改善できない現状でも明らかなように、その有効性は全く無くなるので、学問としての不足要素を更に追加し、再構築し、今後100年も1000年も一万年も自力経済成長つまり国民生活の向上や地球環境変化への適応に役立つ原因と結果の因果関係を明確にした科学的学問へ改善しなければなりません。さて国家は国民を要素(部分)とする全体(システム)とする、人間(生命)の集合体なのです。国家をシステムとしての人間(生命)の集合体として理解すると新しい学問への展望が開けます。国民は国家というチームの一員であり国民全ての個人消費能力が高まると個人消費や設備投資が所得に等価

変換され国家の経済成長率は強力に向上するのです。

まず人間とハチや蟻など他の動物と違う点は後から詳述する、地球上に生息する何百万種の生物のうち唯一人類だけが持つ「過剰性の本能」だけで他は基本的には同一なのです。そして社会的動物のハチや蟻の集団でも「重要な日々の行動決定は大部分外界と直接、接して激烈な競争環境にさらされている誠実で正直な働き蜂や働き蟻が外部環境の中で生き延びるために原則的に日々多数決で最良の判断を集団決定しているからこそ、彼らは何百万年、何千万年も激烈な外部競争環境に適応し生き延びてこられた民主主義の見本となる社会的動物であることを知らなければなりません。外部環境の激烈な競争を知らない暖かい内部屋で育てられたお嬢様育ちの女王バチや女王蟻が単独や少数の仲間だけで外部競争に適応しない意味不明な指示決定していた集団は、生物進化の長い歴史の中で淘汰され、遺伝子は現存していません。つまり国家を形成する人間も全く同様で、ここに民主主義や市場経済の末端で活動する外部環境の変化や激烈な競争を身を持って実感できる国民大衆（消費者、労働者）一人一人が持つ判断力、感性、能力を尊重する重要性和、その総和が国家にとって重要なのです。ゆえに国家は、末梢神経（国民大衆）からの情報を忠実に処理する国家機関（生産能力は全く無いが、通貨増発能力と国家運営のシステムつまり法律や制度の設計能力を持つ）を頭脳とし、外部から少量の不足原料を輸入して、国民＝労働者で構成する生産力を持つ企業が手足の筋肉となり商品を生産し、通貨で国内生産物を個人消費するのは国民＝消費者であるという、自己増殖型自己完結型の巨大な生物が成長するような存在が全国民で構成員する国家（全体）であり、故に正しい方向へ経済成長する仕組みと、成長を維持継続する仕組みをしっかりと作る必要があるのです。さてハチや蟻と人間が決定的に違うのは、種の誕生以来何千万年も同じ物を生産し、同じ物を消費するハチや蟻と、貨幣を使い地球上の何百万種の全生物中唯一人間だけが持つ知能による過剰性の本能によって、人間の求める個人消費と科学技術の粋を集めた設備投資は年々増殖・進化する機能を持つ点であり、「自力経済成長の成長エンジンとなる個人消費と設備投資の進化増殖性の根源」が「過剰性の本能」なのです。これを正しく活用して日本の自力経済成長に結びつけるのが本論の主要なテーマです。そして日本が「他国の需要に依存する寄生虫国家」になり自己縮小の道を選ぶか、「他国の需要に依存しない自己増殖、自己拡大の自主独立国家として道」を選ぶかは、国家運営のシステム（法律や制度）設計つまり国家政策しだいなのです。故に日本国憲法の最高目的である経済成長つまり国民生活の向上にとって「中立な税制など、この世には絶対に存在せず」「経済成長にとって役に立つ政策か、つまり経済成長にとって良い政策か、悪い政策かの二者択一」なのです。

さて所得増加の生産式は「個人消費の増加 + 設備投資(前向き借入金)の増加 > 国民所得の増加」であり所得の分配式は「国民所得 > 個人消費 + 貯蓄（借入金返済）」です。この経済要素のうち本人の自由な意志と意欲によって貯蓄を取り崩したり、前向き借入れを実行して自由に自己増殖拡大できるのは個人消費と設備投資だけで、所得は預金を取り崩そうが借入しようが、自分自身の意志では絶対に自己増殖できません。等性質として固定概念化された経済要素の性質に科学の目を注ぎ、各々の特性

を明らかにした上で、国民所得を力強く増加させる方法は「上記等式と進化システム理論(新P249)から消費税廃止の高累進所得税制」だけであることを立証したのが本サイトなのです。つまり人類は貨幣を通じ、自分が個人消費と設備投資をすることによって、他人の所得(エサ)を作り出せる、思いもかけない方法を発見しました。更に加えて金本位制度から管理通貨制度へ、更に固定相場制から変動相場制へ根本的に通貨制度が移行したのです。つまり通貨制度が神や仏に導かれるように「固定的、絶対的なもの」から、相対性原理や不確定性原理の働く自然環境と全く同様な「相対的で、不確定で、確率的なもの」へ移行し、無限の経済成長を可能にする基礎的な通貨制度が整備されたのです。金の国家保有量に関係なくインフレを管理しながら輪転機で常に市場経済の増殖拡大のための市場資金を増発可能な通貨制度へ進化したので、更なる経済規模の維持増殖拡大が可能となったのです。この基礎的な考え方を経済学、政治学、法学等の文科系学問へ融合させようとしているのが本論文なのです。さらに低所得者層ほど消費性向が高く高所得層ほど消費性向が低い厳然とした事実が統計的にあるのです。従って個人消費の増殖性と低所得者層の高消費性向特性の両方を利用すれば「国家全体の個人消費の増殖性と消費性向の向上が事実として強力に見込めるのです。更に個人消費が増加すると設備投資も増加する特性を良く理解しご記憶下さい。その上、経済成長すれば借入金の返済は普通の努力をすれば全く問題なく履行できるのです。」次に高累進所得税は所得課税であり、人間の所得分配先である個人消費と貯蓄を平等に非課税としたのに対して、消費税は人間の所得の使い道である個人消費のみに直接課税し、貯蓄は非課税として選択的な不平等課税を所得分配に持ち込み、個人消費と設備投資を選択的に規制抑圧し、結果として貯蓄への資金誘導を行ってしまったのです。そのために個人消費の増加や設備投資の増加に資金は使われず、無駄な貯蓄が膨大に膨れ上がったのです。結局国家自身が所得増加のために税制で個人消費を自然に増加する工夫をしなければならないのに、現状は国家税制によって「進化システムの全個人消費への自由な参加意志を規制緩和に反し、消費税制で規制抑圧したり、低累進所得税制で停滞させる愚を犯しているのです。」逆に所得は消費者の個人消費で増加する為、所得は本人が預金を取り崩そうが借入をしようが増加せず、故に本人への高累進所得税制は税制の構造上他者の消費意志に抑圧が全く無い税制(しかも一見所得規制に見えて構造上本人の所得増にも本人の個人消費増にも抑圧効果が全く無い)であり、平等(対等)競争性向上と、所得再配分機能を強化し国家全体の消費性向を大幅向上して個人消費増を実現し、結果として勤労者所得増・国民所得増の強力な自力経済成長を達成できるのです。つまり個人消費の増加は本人の意志で100%実現できるので、消費税は本人の個人消費意志の抑圧になり、税を嫌う大部分の国民は、所得生産の源泉となる個人消費を減少させ市場縮小の悪循環へ陥るのです。貯蓄を多く選択すると個人消費の増殖性は発揮されず個人消費が増加しないので、設備投資の資金需要も全く盛り上がりせず、設備投資は減少し、結果として生産力が低下し時間の経過とともに他国と比べて国民総生産能力は低下し、個人消費と設備投資がそろって減少するので、所得も必ず徐々に減少し、所得から創出される貯蓄自身も最終的に減少する、悪循環に陥ります。逆に所得は本人の意志では増加できず、本人がいくら自分自身有能であると自負しても、他人の採用つ

まり他者の個人消費意志がない限り1円の所得も得られないのです。つまり本人へ高累進所得税でいくら累進課税しても、他者の個人消費意志には全く無関係で他者の消費意志も自己の所得増加意志も抑圧しない重要な特性があり、所得増加への悪影響は全く無い税制なのです。したがって米国のニューディール政策採用時に、当時のルーズベルト大統領が非難されながら財政再建のために併用せざるを得なかった一層の高累進所得税制の採用が、結果として失業率の大改善と強力な国民所得向上と自力経済成長を発揮できたのです。またその後の経済史や税制史でも誰も全く気付いていませんが、消費税廃止の高累進所得税制という財政再建と経済成長の両立を目指す政策が同一の機能を発揮し、池田首相以来の日本の自力高度経済成長を大成功させ、クリントン大統領のアメリカ経済再生の大成功をもたらしたのです。故に消費税廃止の高累進所得税制は、結果として市場資金の高回転拡大良循環政策なのです。日本経済は市場資金の所得生産式と所得分配式の循環の中で現状の消費税制有りの低累進所得税によって低回転縮小悪循環経済に陥っているので、消費税廃止の高累進所得税制で高回転拡大良循環経済へ立て直すべきです。更に公共事業は、結果として自国や他国の国民大衆の生活と福祉向上と自由な生存に役立つかが大切であり、国民一人一人の意志と判断が大切なのです。また戦争は最悪ですが経済的には公共事業の一種にすぎないのです。つまり日本を始め世界各国が資本主義に対する固定的理念つまり有能といわれる強者の資本家や資産家の優遇政策(結果として資本縮小をもたらす政策)を排し「国民一人一人の意志・意欲によって自己増殖できる競争への参加の自由と平等(対等)な競争政策から派生する消費税廃止の高累進所得税制」を遵守すれば資本主義は発展し、構造的に理念信念の争いから必然的に起こる戦争や貧困は全く無くなり、世界平和や貧困撲滅の実現も夢では無くなります。

更に皆様が全く誤解している重要な論点は商品原価計算の仕組みをトヨタ自動車等の全企業の決算書や製造原価計算報告書を詳しく見て、詳細に分析すると、現実に企業利益の一部である法人税や総人件費の一部である源泉所得税や売上原価の一部である消費税等の税負担は全額商品コスト(原価)に混入され、全消費者が実質的に所得の高低にかかわらず商品購入を通じ既に「平等にフラット負担」しているのです。故に消費性向(個人消費÷所得)の低い個人消費の少ない貯蓄や投資ばかりをしたがる高所得消費者層の実質租税負担率は極端に低くなっているため「高累進所得税制は高所得者層へ高い租税負担率で納税させ実質租税負担率を平等化」しているものであり、逆に消費性向が高く多く個人消費する実質的な租税負担率が極端に高い低所得者層の累進所得税率が低いのは、既に個人消費時に高い租税負担率で税を負担済みであるからなのです。つまり企業が生産する商品の原価分析から、消費性向が極端に高い低所得階層の実質的な租税負担率は極端に高くなるので累進所得税の租税負担率が低くても全く差し支えなく、逆に消費性向が極端に低い高所得階層は実質的な租税負担率は極端に低いので、累進所得税率が極端に高くても全く問題が無く、高累進所得税制は資本主義市場経済の経済原則に完全に合致するため、市場は極めて素直に反応し、この税制を取った政権(米国の場合は民主党政権、日本の場合は池田首相以下保守本流政権)では、株式市場が常に右肩上がりの株高と経済成長を実現できた明確な実績

があるのです。結局、商品売上に算入した税コスト（法人税、源泉所得税、消費税等）は、企業が売上から回収し形式的・法的な納税者の名を借りて、納税しているのです。つまり全企業の企業会計の現場では全ての税金コストを実質的に商品原価へ全額負担させている以上、販売努力はしていても企業自身は実質的に1円の税金も負担しておらず全ては商品を購入した全消費者（家計）へ実質的に全額負担させていたのです。更に成熟国家に達した段階では「自由貿易体制は自国で生産出来ない原材料の自由な輸入のためにある」事実を、厳格に解釈しなければなりません。貿易黒字を稼いだり、グローバル化という言葉のために自由貿易体制は存在するのではないのです。成熟経済に到達した段階では他国の需要を収奪することは他国にとっても自国にとっても「悪」なのです。成熟経済では貿易は輸入に応じた輸出しかしない原則を確立すべきなのです。輸出増で円高になった分、ドル換算の人件費コストは高騰するので日本の設備投資立地条件を悪化させて設備投資資金は外国へ流出し国民総生産停滞原因になるのです。日本は一部業種や企業の輸出競争力が過大な国家であるので、それによる為替相場の高騰が原因で低価格輸入が可能になり、国内産業の価格競争力を不自然にゆがめ競争力を低下させ、継続的な自力経済成長を不可能にしています。そこで「輸入に応じた輸出」へ自制する基本政策への転換が必要です。したがって輸出を多量にしたい企業は日本国内で生産して輸出するという形態ではなく、相手国へ企業進出し、相手国の人間を雇用して生産し、相手国消費者へ販売し、相手国の経済へ貢献するという日本企業の優れた経営文化を、利益を出しながら相手国に普及する「利他的な企業哲学」へ転換することが、結果的に自企業グループにも日本国全体の適切な経済成長にも貢献できるのです。つまり国内でしか生きられない業種や企業群こそが現実の日本の雇用の中心や国民所得の生成や国家の経済安全保障の重要度が高く、海路や航空路が遮断された場合でも、生産不能などの混乱を起こさず、日本国民や企業が最低限度安心して生活し、生産できる仕組みを作り上げておくことは国家安全保障政策上も自力経済成長のためにも最重要なことなのです。自由貿易体制で貿易（資本）収支均衡政策は、無理であるという単純な主張者は「競争国家」を営む国家経営者には不適格な人材なのです。民間経営者は激烈な競争の中「現実的に自由競争下では不可能な利益を求めて」日夜努力を重ねているのです。企業の価格競争力に大影響を与える円高、円安を防止するため国家は、国民と企業経営者の協力を得て「貿易（資本）収支均衡政策への合法的協力精神こそが、自由貿易体制における国内外の全企業のフェアで対等な価格競争条件となり、且つ国家の安全保障に役立つ憲法で規定されている国民の幸福の追求に役立つのだという教育の、徹底した実施」と「貿易収支に対する情報公開」に努力すべきです。これは民間企業の経営者が従業員を教育し「利益のために合法的な努力して不可能に対する挑戦をしているのと全く同じ」なのです。更にこの自由貿易体制の正しい意義の遵守によって円高を改善し不当な円高によるカネの力による地球環境破壊的輸入や人件費節約型の輸入を促進させず、日本の国内資源・産業を振興し国内労働者の積極活用や高レベル技術の保護や承継に道を開き、失業率を改善し為替相場に左右されない国家体質を完成できるのです。つまり学校教育の社会や道徳の授業で重視すべきは時代によって変化し国論が分裂する原因となる、理念観念の「左寄りの平和教育」でもなく「右寄りの愛国心

教育」でもなく「時代によっても全く変化しない憲法に保証され全国民に疑義が無い人間個人の自由平等(対等)競争ルールの正しい解釈の教育」を徹底する過程で、優秀な判断力と創造力と実行力を持つ国民を育成することになると考えているからです。  
\* 良い政策を立案するには「経済成長の根本的仕組みや原因、更に根本的な原則」を正しく理解するための科学的で素直な態度を醸成しなければ決して達成出来ません。さて自由とは「参加の自由」のみを自由として「参加の自由を抑圧する自由」を大幅制限する「基本は堅苦しい自由」を指すのです。これを理解しないとヨーロッパ大陸諸国の自由は理解できても、アメリカの自由は理解できないのです。だからこそ「参加の自由を権力で抑圧する全体主義や共産主義や類似の民主主義」や「参加の自由をカネの力等で自由に抑圧する無制限な自由放任主義」の経済社会は結局進化増殖できず、絶対失敗するのです。故に国家の基本である税制改革には真の民主主義国家の基本理念である国民一人一人の意志によって自己増殖できる競争への参加の自由とフェアで平等(対等)な競争の絶対性理念の確立が重要であり、他の全ての理念や観念は競争で決定すべきで、結果として次の2点をシステムの的に達成できる自力経済成長のための税制改革が必要なのです。すべての国民は国家というチームの一員であり、国民全ての能力がレベルアップすると国家の国際競争能力も強力に向上するのです。逆に個人消費も人間の能力であり、これを抑圧すると国家経済は大停滞するのです。

- 1 . 総需要を拡大して自力経済成長を実現して、結果として膨大な国民と企業に職と仕事を与え、国民所得と税収を継続的に強力に自然増収できる税制改革であること。
- 2 . 総需要を拡大して自力経済成長を実現して市場経済を拡大させ結果として株価を上昇できる税制改革であること。税制改革とは経済成長への有効な課税方法の研究なのです。つまり国家の経済成長機能は国家のみが持つ個人消費の増殖機能と、企業のみが持つ生産性の向上機能が合体して始めて有効に機能するのです。

事実として現実の株式市場では、税制で高所得層を優遇する、反自由平等競争思想の米国共和党政権時代(日本の現状の消費税有の低累進所得税時代と類似)より、税制で高所得者層に高累進の競争力均衡化のハンディキャップ(事実は実質的な租税負担率が極端に低い高所得者層の実質租税負担の向上)を与え、国家の所得再配分機能を活用する自由平等(対等)競争の民主党政権時代(日本では保守本流政権の消費税廃止の高累進所得税時代と類似)のほうが、資本主義の発展度合を示す株価の上昇率が高いことが、アメリカや日本の株式市場で事実明確に示されており、株式(資本)市場の動きが本理論の有力な正確性の傍証となっているのです。

本論の基本的考え方は

- 1 . 理工科系の学問は300年前の1700年代初頭のニュートン力学の時間、空間、質量等を絶対的な存在と考え、それを取り入れたデカルトの力学的・機械論的決定論によって、この世に生じている全ての問題はニュートン力学による完全な因果の連鎖によって、あらかじめ将来まで決定されているのだという「固定的、絶対的な固い考えの哲学的決定論」が主流となったのです。ところが100年前1905年アインシュタインの相対性理論の発表によって「光速度のみが絶対的基準となり」「各種の速度系に応じて時間・空間・質量等は全ては相対的な存在である」という常識では考えられない画期的な相対性理論により、ニュートン力学に大

幅に変更が加えられ、更に量子力学の発達によって自然を構成する素粒子に「不確定性原理」と「確率的解釈」が発見され、科学の自然観世界観は因果関係の精密化によって画期的に柔らかい科学思考へ大幅に変更され固定的決定論は完全に退けられたのです。人間の脳の働きである「意志や意識には正に確率的に不確定性原理が作動している相対性の機能」を強く感じられます。ここに「固定的概念」から解き放たれた現代科学技術学問の強力な進歩が始まったのです。

\*ところが人間社会を扱う文科系の学問は、人間社会をニュートン力学的な固定的絶対的に解釈する自然観、世界観の1700年代のフランス革命に端を発する初期民主主義思想から脱却できず、全宇宙や人間社会に現実に事実として自然に適用されている「相対的な」「不確定的な」「確率的な」相対性原理と不確定性原理の確率論で解釈すべき柔らかい考え方の「その時代時代の国民大衆の多数意志で全てを決定するルールを絶対性基準とする相対的で不確定的で確率的な高度民主主義」への自然観・世界観への文科系学問の根本的思考変革が完成しておらず、故に文科系学問者は民主主義社会では恐れる必要の無いのに権力の影におびえる余り、科学的な思考で原因と結果の因果関係に鋭く切り込まないので、文科系学問は人間社会の現実に役立たず、唯一アメリカだけが自然主義を取り入れたプラグマチズム哲学によって不完全ながら自由平等(対等)競争を唯一絶対性基準とし因果関係に鋭く切り込んだ国家政策を立案し大幅な経済成長を達成して、超大国になっているのです。文科系学問も理工系学問と同様、学問の進歩や進化発展には「理論の基礎となる確固とした揺るぎの無い絶対的な基準」が必要不可欠なのです。ここに文科系学問のうち近年人間を絶対性基準とする「経営学」が人間を科学的、現実的存在としてマスとして扱い「時代とともに進化、進歩」してきたことは心強いと思っています。それに比べて経済学や政治学や法学等は「理論の基礎となる確固たる揺るぎの無い絶対的基準が存在しない」のために目を覆いたくなるような「時代とともに進歩進化しない役に立たなさ、成果の出せない体質」に陥っています。

国民で作る国家へ奉仕すべき文科系学問は、時代変化への進化性と増殖性を持つ全国民へ選択を完全に任せる「自由平等(対等)競争の絶対性基準」が重要なのです。重要なのは「競争」への考え方で、競争には大きく分けて「最も一般的な異種間で行われる、強いものが弱いものを食い殺して全体が縮小する弱肉強食小競争」と「自然の摂理の同一種間で行われる環境に適応し増殖した方が勝ちの全体が増殖拡大する自由平等(対等)進化システム大競争(新 P 2 4 9)」の二種類あり、生物である人類と言う同一種にとって特に重要なのは「進化システム大競争」であり、だからこそ地球史上最強の恐竜という種は、弱肉強食競争に常に勝ち続けたにもかかわらず、自然の摂理である地球環境の変化に適応できず増殖できず、結局進化システム増殖競争(新 P 2 4 9)に敗れて滅び、逆に環境に進化適応して増殖できた弱小の哺乳類は進化システム大増殖競争に勝利して大繁栄して人類は誕生できたのです。結局人類と言う同一種の人類が行う市場経済にとって大切な競争ルールは、正に前提条件無しのあるあらゆる経済要素の進化システム増殖大競争であり、これを実現できる税制システムを構築し国際競争力(貿易競争ではない)を高めることなのです。この進化システム大競争を理解した上で、経済成長において所得生産の基礎となる

個人消費増殖への税制の仕組みを改善し自然に自動的に個人消費の自動増殖という「良い結果 = 事実」をもたらす「原因政策 = 人為的事実」を構築して良い仕組み・良い競争政策・自立化した進化システム大競争政策を立案しなければなりません。ここに資本主義はこうあるべきとか、市場経済はこうあるべきとか「時代に合致しない既存の固定的理念観念論」に凝り固まった固い考え方の恐れる必要の無い権力の影を恐れるあまり、科学的な因果関係へ切り込まない、社会の進歩に大幅に取り残された文科系学問に導かれた人間社会の大きな不幸と停滞があるのです。つまり人間の社会的経済的生活は全て「不確定であるからこそ」「その他の全てを相対的とする」「確固たる絶対的基準は何なのか」を、まず発見しなければ文科系学問が立脚すべき理論的根拠が不存在で経済社会を正しく導く理論の進化進歩は望めません。そこで何が人間社会において絶対的基準になるのか、考え抜いた結果、人間は自然界の動物の一種として自然界で進化した存在だという普遍的な事実に気が付き、自然界においては同一種の動物は全て自然生態系の生存競争に完全な参加の自由を与えられており、且つ同一種の動物同士、特殊な例外を除いて共食いを常態とせず、平等（対等）に生存競争するという事実に気付いたのです。どんな強力なオスライオンでも倒した獲物が大きく満腹になれば、必ず弱い同一種のメスや子供や仲間へエサを譲る対等行動つまり一種の利他的行動を本能的に身につけており、同一種ではそのような平等（対等）競争の基本的ルールがあるので、弱い他の多くの同一種が生き残り、環境に適応進化しながら繁栄し生き延びてこられたのです。畜生でさえ増殖し進化するための基本ルールは本能的にしっかりと理解しているのに、何故高度な知能を持った人間は愚かなのでしょうか。結論として同一種内で殺し合いが行われず、平等（対等）競争を行い進化増殖した方が勝ちの進化システム増殖ルール(新 P2 4 9)が進化し繁栄するための基礎的基本的ルールであることを認識することです。つまりこのようなルールの遺伝子が無く、同一種で弱肉強食競争の共食いしあう利己的意識ばかり発達した生物は最強の一匹しか生き残れないため、個体の数が急速に減少するので過去地球の歴史の中で進化増殖できず、既に淘汰され存在しないのです。しかし注意すべきは、人間は多くの他の動物と違い「過剰性の本能があるため」満腹になっても食料を倉庫や冷蔵庫に蓄え決して他に譲らない利己的な性質と他の動物と同様な利他的な性質の両方を持っているので人間社会へ大自然の進化摂理と同様な前記競争ルールを厳格に適用遵守させるために他の全ての同一種と同じように平等（対等）競争を行う利他的要素を進化システム(新 P2 4 9)である資本主義市場経済へ強制的仕組む必要が生じたのです。そのような税制が正に消費税廃止の高累進所得税制なのです。「自然の生態系と全く同じく、同一種である人類において、国民一人一人の競争への参加の自由と、形式的にはなく実質的にフェアに平等（対等）競争になるように強制的に仕組んで同一種が生存競争する自然生態系類似の競争環境を作ることが絶対性基準（同一種の生物進化増殖基準）」なのであり、人工的な市場経済の中で自然の摂理で生きる人間の自然の競争環境を再現して、他の理念観念の全てはその時代に生きる国民が競争で決定する相対性と考えるルールは厳格だが柔らかない考え方の高度競争社会を実現し「時代時代に生きる国民が競争によってあらゆる要素を固定的な慣習や文化

や制度や法律から脱却して」「真の進化システム競争で決定する時」に限り、結果として文科系学問は大発展を開始し高度に社会経済が発達した人間社会を手に入れることが出来るのです。つまり人間は地球上の自然環境の中で生存競争をしている以上、それを再現する「参加の自由と平等（対等）競争を絶対不可侵として、他の全てを相対的とする思想哲学」に生きる動物にならなければ、大自然と同じように進化繁栄できないのです。異種間で行われる弱肉強食競争でさえ強者がエサとなる弱者を食べ過ぎると強者自身が生き残れない食物連鎖原則が働くので、大自然のルールでは、強者がむやみに弱者を食べつくす遺伝子も生き残れなかったのです。ここにアメリカ合衆国憲法、日本国憲法で遵守を義務付けられた「自由と平等の絶対的な意味と定義」があり文科系学問の絶対性基準（ルール基準）となるのです。

1. 科学技術の理工系の学問は「事実中心」「人間に役立つもの中心」で「新製品開発と生産性向上」のために前提条件無し科学技術的な競争をしているのでドンドン進化発展していますが、現状の文科系の学問は、既成の無数の前提条件を基礎に行う頭の中で考えた理念観念論中心の固定的で非科学的な議論ばかりなので、現実の前提条件無し的事实で成り立つ競争社会の進化発展に追いつけないのです。本論も正に自由な議論の中に飛び込もうとしているのですが、既存の理念観念に阻まれ理解する人が少ないのは残念です。そこで本論では文科系の既成の前提条件を基にする理念観念論は徹底して排除し、前提条件無し「事実や現実の経済社会に生きる国民に真に役に立つこと中心」「国家を構成する国民の欲求中心」の国家政策作りに最適な理工系学問の科学的議論で本論を進めます。経済において「国民の大多数の欲求は生き残り」と国民所得向上等の経済成長による生活向上」なのです。
2. 科学技術の進歩によって供給側の「生産性向上」に応じて需要側の「総需要増殖拡大」が無ければ、深刻な失業、デフレ、国民所得の停滞が起こるのは偶然で無く、必然なのです。
3. 膨大な数の国民へ影響を与える経済問題等については、個別事実より問題となっている「政策による結果＝事実」を国民数が膨大であるという唯一の理由によって統計的手法で集団的に把握せざるを得ず「現状の経済不況は、政策手段＝何を規制し、何を規制緩和した結果なのか」という原因となる政策事実を明らかにすることからまず始めなければなりません。」原因の無い結果など人間社会や市場経済には存在せず、原因分析によって真の解決策のヒントが得られます。

因果関係論という科学技術論においては、原因（A）によって、必ず結果（B）が引き起こされるような因果関係を「恒常的接続」といいます。これを発見する努力こそが国民の経済社会活動に「真に役立つ科学的な政策立案の基礎」になります。時系列的に長い年月にわたり「政策結果＝事実（B）」と「原因政策と思われる事実（A）」を出来るだけ多く集めて因果関係を良く調べ、「両者の関係に恒常的接続」があるかどうかを分析します。特に必ず「原因政策＝事実」は「政策結果＝事実」の「前に起こる」という因果法則があり、そして同一タイプの「原因政策＝事実」には高い確率で同一タイプの「政策結果＝事実」が引き起こされるという「因果律」

「因果原理」があることを、知らなければなりません。そこで本論は税制史と経済史を綿密に調査し「因果法則」と「因果律・因果原理」の発見に力を注ぎ本論の立証を行ない、同時に経済成長現象が起こる因果関係の根拠を明確に致しました。科学的な視点では人間の社会には「原因の無い結果など絶対に存在しないのです。」本論はこのような視点から税制を分析しています。望ましい結果を引き起こす力を持つものが「原因政策」であり、政策結果には結果を引き起こす力は全く無いので、結果ばかりを羅列するマニフェストは自己満足でしか無く、政策としては無力で無意味なのです。結果を引き起こす「原因」発見に文科系学問も全力を尽しましょう。

4. 次に、経済の成熟度に応じて何故そのような「恒常的連接」が起こるか、その仕組みやシステムを詳しく分析し理論化します。その中で必ず「激烈な地球環境の変化に適応して確実に進化してきた自然の生態系の同一種生物に適用される強力な競争概念である進化システム増殖競争と同一概念である、国民一人一人の自由・平等(対等)・競争原則の絶対性(科学の分野の基礎となる光速度の絶対性と同一)」が極めて重要であり、各国の憲法へ導入された歴史的経済的理由を本論で解説します。その国家の厳格な定義の自由・平等(対等)・競争の絶対性概念の達成度合いが「経済成長」と「国家の発展」と「国際競争力の向上」を決定する事実を、本論を通じて解説し、国(系)によって、歴史的哲学的に自由平等(対等)競争に対する考え方が全く異なるので、そこに「何故国によって経済成長率が違うのかという現代経済学の謎」を解く鍵があります。つまり各国(相対性原理の系に相当)の個人消費の充足度に応じて、個人消費への欲求度は相対性原理と同様に相対的となり、同一税制でも各国の影響度(生じる結果)は大きく異なってくるのです。

5. だからこそ実行後は、度々政策を再評価し、政策の改善を徹底して行い、改善を繰り返し行うことが「改善提案制度」であり民間企業では常に行われています。これに対して現状は「自然に自動的に政策結果を出すための、原因を人為的に構築することが政策」であるという根本的認識が全くないエリート達が、原因政策と政策結果の因果関係を科学的に良く調べもせず「結果は原因と違って、結果を引き起こす力はほとんど無い」のに政策結果をお題目やお念仏や礼拝のように言葉の上で並べ立て、それを唱えていれば結果が実現すると錯覚しているエリート達が現実を良く調べもせず頭の中で勝手に考えた理屈や理念や観念で装飾した政策と称しているものを私は「非科学的で非現実的な錯誤政策の羅列」と呼び、本来の針の穴に糸を通すような科学的な原因と結果との因果関係を徹底的に分析した上で原因政策を改善立案する「本来の科学的政策立案」とは厳格に区別しています。つまり経済と政治に「競争への参加の自由」と「平等(対等)でフェアな競争環境」を構築できれば、その時代の国民大衆の多数決によって物事の善悪・良否が決定され、その時代時代の国民が望む経済状況は、国民大衆自身で自然に達成できることを歴史的現実や原因政策と政策結果の因果関係を理論的に明らかにして本論では詳しく解説しています。現状の多くの前提条件と理念観念を元に既成概念で構築された経済学や政治学等の文科系学問は全て根本的に固定的概念に固執する誤りを犯しています。宗教のお題目やお念仏や礼拝には基本的に深い意味がありますが、結果を引き起こす「科学的な原因となる政策」には全くなりません。

現状の政策立案のタイプは、このように政策結果と原因政策との因果関係の究明に努力せず安易に「欲しがりません勝までは」とか「五属協和」とか「必勝の信念」とか「一致団結」とか「公平、中立、簡素」とか「生活維新」とか「美しい国、日本」とか正しそうに聞こえるが良い結果を引き起こす力の全く無い政策結果を羅列し、一部のエリート達が頭の中で考えた理屈や理念や観念や信念ばかりを優先させて言葉で表現する非科学的で非現実的な錯誤政策羅列の類型が圧倒的に多く、結果が伴わず多くの失敗をしています。「事実は小説より奇なり」であり、常識では考えられない政策が正しい場合が多く、少数のエリート人間の頭脳は小さいのです。いかにして全知全能を結集するのかの「仕組みつまりシステム」が重要なのです。市場経済では結果が全てであり、民間を含め最も成果を上げていないのが国家経営に携わっている政治家や中央官僚のエリートたちであり、成果主義、成果主義と喧伝するなら、最も成果を上げていない自分達自身がまず罰を受けるべきなのです。自分たちだけは信念で行動しているので特別で特権的地位と考えているとすれば、ひどいものです。民主主義を衆愚政治と言ったのは過去の話で、国民は国家の全政策の受益者であると同時に政策経費の全負担者である均衡の取れたマスの存在があるので、企業経営と全く異なり情報公開の徹底の下に国民大衆の望む通り計画し、実行するのが政治であり、国民の嫌がることを実行することが政治ではないのです。

現状の日本が他国と比較して低経済成長という政策結果を如何に改善すべきかは、低経済成長を引き起こしている原因政策を徹底して究明することが、まず重要なのです。原因の無い結果など、自然科学の因果関係論では人間社会に絶対に存在しないのです。更に国家は膨大な数の国民や企業で構成されているという唯一の理由により、事実を統計で把握する必要があります。そして「経済成長」が税制に大きく左右される「統計的事実」をまず知るために「日本の統計」や「世界の統計」や「資本主義の経済史」更に「日本や世界の税制史」等を良く見て「経済の基本である日本の税制はこれで良いのか、改善点は無いのか」と常に疑問を持って「経済成長と税制の因果関係を把握し、更に国際比較して問題点の解決策を世界に目を広げ「日本自身と日本と同様規模以上の国家（国家規模によって物理的に政策に遂行困難が伴う場合があるので）の成功実例」徹底的に研究し、日本の低経済成長の現状に疑問を持ち、徹底して原因究明の科学研究が必要なのです。但し統計は真実や事実に近づくには役立ちますが真実や事実を完全に記述してはいません。母集団の取り方、調査の仕方、複雑な調査であれば調査対象者の協力度合等を推測して、常識を働かせ、統計数字がより高く出るか、より低く出やすいかを読みこなす必要があります。しかし統計を活用しないで立案する政策より、統計を踏まえて構築する政策の方が、結果の事実や原因事実の恒常的接続を良く分析できるので成功する確率はずっと上がります。政策研究は同様政策の過去の「日本や世界の事実としての実績結果の良し悪し」から科学的に採用か非採用を決定すべきで、良い実績結果が出ていないのに正しそうに聞こえる理念政策は、非科学的であり絶対に採用すべきではありません。政策は「成功した実績を多く集め、事実として成功した原因を徹底して突き詰め上、政策提言すべきです。」 成功

結果を出した政策は、再度成功する確率は非常に高いからです。逆に「成功実績は無いが正しように聞こえる理念信念の政策提言を、私は錯誤政策呼んで危険思想とみなします。なぜならその政策は結果を出していないからで、結果を出す保証の無い政策に取り組むことは国民を実験台に大迷惑を掛け失敗の危険があるからです。」

さて近年統計が移管された総務省統計局の「日本の統計」は良く出来てはいるが、旧経済企画庁調査局編の「経済要覧」の簡単にまとめられた「国際比較および国際経済」部分が欠落しており、簡単に比較することで意味がある統計書の価値を大きく損なっています。これは自国の統計の結果と他国との比較を行って自国の国家経営に役立てるという当たり前の統計目的の情報公開でさえ、国家経営に携わるエリートに都合の悪い情報を合法的に隠蔽しようとする日本の国家経営体質の後進性を近年特に実感しており、これを打破しようとする若い研究者にとっては、統計の使い勝手が悪いことは、全く困ったことです。

しかしマスで構成される人間社会の問題点解決策立案の根拠や改善策のヒントが一杯詰まっている統計書を、時間が許す限り読みこなすことが政策立案者には大切です。

人間の欲求や意志つまり個人消費への意志意欲は全世界一定ではなく、極めて相対的なものです。発展途上の中国等の消費生活においては、低所得層も高所得者層も高い税制のハードルを乗り越え国民は満たされない個人消費を強烈に欲求するのです。

この段階の国家にとっては「長い経験と実績から作りあげられた産業連関表は極めて有効に作用します。」ところが成熟経済に達した日本等、個人消費を充足された社会経済では、わずかな税制のハードルも乗り越えられなくなるのです。

これを乗り越えられる唯一の手段が「消費意志が税制による抑圧に弱い相対的な人間の本質的特性を理解し」「消費意欲への規制抑圧を絶対に排除する自由平等(対等)競争原則厳守の税制」つまり個人消費への参加の自由(無税)の確保と、国家全体の消費性向を高めるための所得再配分機能強化のための自由平等(対等)競争を実現する高累進所得税制の採用であり「国民大衆(低中高所得者層を含んだ国民全体)の人間の本質的特性に合致した税制」によって経済成長が自然に促進されるのです。

最高法規の日本国憲法で明らかな通り、国民生活の向上は「自由平等(対等)競争の絶対性原則」が「原因となり」、「結果として」国民全体の生活向上が達成されるので、他のあらゆる理念観念信念は劣位であり、極論すれば戦争や平和理念でさえ其の時代の国民大衆の競争(国会採決や国民投票)で決められるべき相対的存在に過ぎないのです。この段階に達した国家では、「既存の産業連関表」の有効性は無くなり、国民大衆(国民全体)の過半が真に望む財政支出こそが(真の声を聞きだす厳格なルールが重要)「新たな産業連関表」となり関連派生する個人消費を誘発し資本主義を発展させ、社会を試行錯誤させながら経済成長させる進化機能を持つようになります。そして最高法規の憲法においては、国民一人一人の存在こそが最優位であるので国民一人一人に対する詳細な規定があり、組織(政党や企業)は国民より劣位で劣るので、憲法に明文規定が存在せず、組織規定は憲法下で別に決めることになっているのです。歴史や経済史を調べれば直ぐに分りますが「国家組織や政党組織の優位度が高いエリート主導国家ほど」最終的に経済や社会が成長進化せず硬直化し「個人の自由意志の

優位度が高い大衆主導国家ほど競争力が強く経済成長し国家間競争に勝ち抜いてきた長い歴史があります。」つまり封建時代、絶対王政時代、全体主義、共産主義、特権的エリート主導民主主義国家等からの進化の過程で、大衆主導の市場経済民主主義国家アメリカという突然変異が現れ競争に全て勝ち抜いてきたのです。最後に残った世界の多くの国々が採用した、程度の差はあれ、アメリカと対極を為す欧州大陸諸国型の政党組織へ奉仕する組織優位の政治制度を持つ民主主義も結局、アメリカ型の全国組織の政党組織も、党委員長も党総裁も存在せず、公認候補も政党組織が公認決定できず、予備選挙で大衆が決定するので政党組織の意志や影響力を極力排除した、世界で唯一の国民大衆主導の自由平等(対等)競争のフェアな政治制度と、全ての国家方針がこれによって決定される進化システムに忠実な「特定の組織や個人に政治的意志を制御されない構造」を持つアメリカとの経済競争も負けざるを得ないのです。つまり選挙資金も個人献金のみが認められ、会社組織も労働組合組織も献金は禁止されているのです。国家内で最も優位なのは、組織ではなく意志と判断力を持つ人間個人であるという考え方が常に一貫しているのです。これは偶然ではなく、必然性を持つ強固なシステムなのです。この仕組みの優劣を解説しているのが本論なのです。欧州大陸諸国型の民主主義国家の政治制度は党の公認候補は政党組織が決定し、更に組織エリートが決定した基本政策を党議拘束を掛けて所属議員の原則全員一致で同一判断を下すので、結果として国会議員個人は大した勉強をする必要も無く、選挙民の意見を聞きたいと言っても、本気で聞く必要も無く、政党組織に忠実であることが議員として生き残るための最大の関心事になり、自分の意見も持つ必要も無いので政策が誤っている場合、個人的には反対だったが政党内での決定のために賛成せざるを得なかったなどとと言い訳が通用したり、政党組織内全員で結果の悪さを取り繕ったりするなど、本人の自己責任が全く不在で、政治経済環境に全く不適應の鈍重な進化性の無い政治組織になるのです。日本の一年間の国家議員の法案提出数は一人当たり0.2件程度であります。これに対してアメリカの国会議員の一人当たり年間平均法案提出件数は20件程度であり、日本の100倍働いているのです。これは政治制度の違いが原因なのです。つまりアメリカ型の政治制度は政党の影響力が小さいため、自分個人の判断で善悪、良否を決定せざるを得ず、法案も自ら提案するので有権者に対する議員個人の判断の結果責任は明確であり、それゆえ本人の各種法案に対する賛否行動が、そのまま次回選挙の選挙民の投票に影響を与えるので、議員個人の国会採決の賛否競争は政治経済環境に適應する結果を自ら厳密に予測して、政策決定をせざるを得なくなり、その判断と行動によって選挙民から個人的に評価されるので、勉強と行動に真剣にならざるを得ないのです。国家を構成する多くの国民大衆をカヤの外に置きエリートが構成する政党組織内や組織同士の理屈や固い考え方や馴れ合いの談合協議で政策を決定するクイズミリオネアのテレホンのような関係者の談合協議で決める(押しの強い人の意見に集約される)欧州大陸諸国型の形式的民主主義のエリート主導の政策に、無理に国民大衆を従わせようとするやり方と、正反対に国民一人一人のフェアな競争によって国民大衆自身の過半の意志で決定されるクイズミリオネアのオーディエンスのような独立した人間個人が談合協議しないで単純投票で結果を決める形式の方が判断の正答率が高くなり、この他人に影響され

ず理屈にとらわれない柔らかい考え方のアメリカ型の実質的民主主義の大衆主導の結論の正解率が高く必ず勝つことが、長い歴史や経済史から立証されています。それは自分達自身の意志で決定したことは、自分達自身本気で一生懸命遵守し実行するが、人間は他人が決めたことは本気では遵守したり実行しないという当たり前の「統治対象の人間つまり国民大衆の特性があるからなのです。」つまり動機付けのモチベーションが全く違ってしまうからです。政治家等の一致団結という言葉を聞いたら「気持ち悪い」とか「ウソがある」と感じたら貴方は正常なのです。自治会や生徒会でさえ一致団結した意見など存在せず、色々の意見を持った自由平等（対等）なフェアで独立した個人の全員投票競争で決めるのが最善なのです。日本においては平成元年に国民大衆の70%以上の反対意志を無視して、政党や官僚やマスコミのエリート達が決めた消費税導入と所得税累進率低下政策を強行し結果、政治経済の大混乱や国家衰退に見舞われ絶対に良好な成果は上げられないのは、この原理からの当然の結果なのです。そして本論で述べている原因や理由によって国民大衆は本能的に危険を直感し、今でも消費税に反対している人が多いのは当然なのです。大衆に政治や経済を任せる民主主義を衆愚政治と言ったのは過去の話です。情報公開時代の国民大衆はエリートよりはるかに競争に勝ち抜くワザを知っているのです。**まず、大衆主導の市場経済原理や民主主義原理の必要性を理解しなければなりません。**

そして地球上の全生物は流動的な地球環境の中で、逃れようが無い現状を前提とし、生まれながらに自由平等(対等)競争に否応なく適応を迫られて、より進化増殖した方が勝ちの生存競争しているからこそ、生物は環境に適応し進化し最も適応した人類を誕生させ繁栄して来たのです。同様に国家は税(歳入政策)で成り立っているため、国民は流動的な税環境(歳入政策)の中で逃れようが無い現状を前提として、自由な市場経済の中で唯一強制的な税環境が地球環境と同じく生まれながらに自由平等(対等)競争を促進するものである時に限り、**全国民はそれに適応して幸福追求のために進化システムの個人消費を増殖し、結果として等価変換される所得の増加が実現するから、**国家(全国民で構成する)は自然に経済成長し繁栄できるのです。つまり自由平等(対等)競争の進化システム税環境として後述の日本では30年以上、米国では50年以上、大成功した高累進所得税制へ復帰し、全国民が全能力(個人消費能力)を發揮しやすい税環境にすることで国家自身が高度経済成長と大幅な税収増加を達成できる体制へ復帰すべきです。結局自由平等(対等)競争になるような歳入政策つまり高累進所得税制を構築できるかどうかによって全国民の個人消費能力の發揮度は全く異なり、結果として成熟経済国家の基礎経済成長率が決定されるのです。税には強制力があるからこそ自由な経済へ莫大な影響を与えるのです。結果的に高度経済成長、国民所得の向上、税収向上等のために如何に巧妙に人間の本性を理解した高累進所得税制を構築できるかが最重要になるのです。現状の日本経済は需要不足が深刻で本格的デフレ克服もままならず、企業は支払い能力不足のためリストラを強化し、正社員は減少し、アルバイトやフリーターやニートや失業者や生活保護世帯、更には就職を諦めて非労働力人口へ紛れ込んだ膨大な国民が増加存在する実態こそ、全国民が力を合わせて全能力を發揮できる国民総生産の増大環境には全く無いこ

とを示しています。つまり現状の大企業の利益は人件費コストをリストラし、徐々に安価な人件費コスト制度へ誘導し更に民間コストの内、やむを得ない部分を公的コストへ負担させている結果の、見せ掛けの利益なのです。したがって1985年のアメリカ産業競争力委員会報告でも明らかな通り、このような政策の長期的継続はできません。結論として戦後保守本流政権が採用し大成功した経験済みの高累進所得税制へ復帰し、需要不足を本格的に解決し人件費コストを民間で吸収できる環境を国家が整備する必要があります。経済学の「財政金融政策」は成熟経済では高累進所得税制下において経済成長に対して有効性を発揮できる微調整手段であり、経済学が自己実現と自己責任の明確な指針を提供できる体系を事実に基づく科学として実現することが強く望まれます。

税制は膨大な国民(消費者と企業)へ平等に適用されるシステムであり「現状税制が国民全体の生活向上に真に役立っているかどうか」真剣な再検討が必要です。

「欲しがりません勝つまでは」や「公平中立簡素」等の「正しように聞こえる固定的理念観念や既成概念」は経済の進化成長を阻害し悪影響を与える最大のガンです。

人間社会において、人間一人一人が自由で平等(対等)である自明の事実を互いに認め合い、正直で誠実な国民同士、国家同士が生存競争(経済競争)において自由平等(対等)に競う市場経済の絶対性を遵守する時に限り、自国と自国民へ強力な経済成長と国富をもたらす事が歴史的に証明されているので、国民一人一人の意志・意欲によって自己増殖できる競争への参加の自由と平等(対等)競争の絶対性は資本主義市場経済民主主義国家の憲法における最高理念となっているのです。ルネッサンス、産業革命、フランス革命、特にアメリカ独立宣言後、第一次大戦、第二次大戦を経て社会動物である人類の人間性とは「殺しあわず、全てを国民一人一人の自由意志の自由平等(対等)競争で決めることが正しく、且つそれによって社会全体が成長進化する社会的動物」であると言うことが、この原則を完全ではないにしろ忠実に遵守しているアメリカの経済社会の発展を通じて分ってきたのです。経済的には、其の中心となったものが『需要側の個人消費(企業から見ると商品販売)の進化増殖』と「供給側の科学技術と生産設備、商品開発の進化増殖」であり、いずれも後述の通り「自由平等(対等)競争」で自己増殖し自力経済成長もたらすのです。

つまり国民へのお情けや、人権派への配慮からこのフェアな自由平等(対等)競争という概念を国家が取り入れたわけではなく、国家が自動的に強力に自力経済成長する強力なメリットがあることが歴史的に証明されていたので取り入れたのです。

しかし日本の国民大衆の本能的なアメリカ好きに反比例するように、政治家や官僚やマスコミや学者の右派エリートや左派エリートは感情的なアメリカ批判ばかりを繰広げ、他の要因を取り上げては、この事実・真実を知ろうとせず、何故この自然法に基礎を置く絶対性理念を国家全体で取り入れた世界史的に超後発国の多民族、多文化、多宗教、多言語、地方分権国家の非効率の典型の世界国家の縮図とも言えるアメリカが世界一の超経済大国になり得たのかを研究しようともせず、その原因となる「国民一人一人の自由平等(対等)競争理念の絶対性」を正しく解釈することが出来ず、税制(国家成立の基礎)にも政治制度(国家統治制度)の構築にも大きな差が生じ、この原則を完全ではないにしろ遵守してきたアメリカは高度経済成長し世界唯一の超大

国になり、この原則を遵守しようとし、しない他の全ての国々は成熟経済になった途端に、経済成長が鈍り停滞低下を開始したのです。

経済競争を自然に促進し国家が進化して生き残るには「国家は需要の出発点となる個人消費と最終目的の国民所得の継続的増殖性が最優先課題」であり、「企業は供給の継続的効率性と利益追求が最優先課題」になるのです。

結論として両者がそれぞれの職責を果たす時に限り、経済成長は促進されるのであり、国家と企業に課せられる競争原理は後述に詳述の通り各々全く異なるのです。

故に国家は企業と全く異なり国民大衆の意志を尊重する増殖性こそ最優先課題であり、国家が効率的であることは二次的な問題なのです。

企業の経営者と労働者と消費者の利益は相反するのは当然であるが、国家においては国家と国民の利益は同一であり、国民の利益の総和が国家の利益になるのです。

さて日本では戦争開始や憲法改正にも匹敵する国家の基本税制の大変更である消費税制導入直前の昭和63年の新聞各紙の世論調査では60 - 70%は消費税導入反対であり、積極的導入賛成意見は20%前後しか無かったのに、経済環境に直接的に接して全国税を負担している政策判断が最も適確で且つ経済環境そのものとなる膨大な数の国民大衆（低中高所得者層を含んだ国民全体）の過半の意志に反して消費税制と所得税累進率低下の導入を強行したことが、バブル崩壊と際限のない国家長期衰退と政治の大混乱をもたらした根源の大原因なのです。市場経済を構成する膨大な数の国民大衆（低中高所得者層を含んだ国民全体）の意志の過半を無視することは、結局国民大衆 = 市場経済の構成員の経済成長意志を否定することにつながるのに、エリートの皆様が国民大衆 = 市場経済の構成員の過半の意志を無視して市場経済の成長性を破壊する消費税制と所得税累進率低下に固執したのです。国家の成長発展の成否は、領土の大小や、資源や人口の多少ではなく、国民大衆一人一人の意志・意欲によって自己増殖できる競争への参加の自由と平等（対等）競争の絶対性 = 国民大衆の経済成長意志の遵守度の進化システム度で決定され、世界で唯一アメリカだけが、完全ではないにしろ国民大衆の過半の意志を尊重し、間接税は個人消費の一部を課税する小売利上税のみとして、先進国で唯一個人消費と設備投資を全面的に課税抑圧するヨーロッパ型付加価値消費税制を絶対に導入しない国家であり、経済成長税制である累進所得税制中心主義を厳格に徹底して遵守している直接税主導国家なのです。累進所得税は後述の通り自然な個人消費増殖の促進税制なのです。

成熟経済になっても国家が成長進化するための進化システム(新P249)を作動させるには、国民大衆は国家の税の全負担者であると同時に政策の全受益者である二重人格を本能的に知るゆえ、国民の過半以上の均衡の取れた統一意志で国家が運営される時に、国家は最も最高性能を発揮できる原則があるのです。そこで国家の基本政策（税制等）の決定に大きな影響を与えるマスコミは情報公開時代の国民の目と耳になり「国が立案する政策が事実として歴史的に優秀な経済成長を上げた政策を参考にしているか」を徹底的に監視し、更に特に国民全てに密接に関係する基本政策については国民大衆の過半の真の意志を収集する努力をしなければならないのに、常に報道は国民生活向上のための「真実や事実を報道するのではなく」、「その理念主張が本当に

国民の幸福追求に役立つかどうか確かめないまま正しように聞こえる、一方的な大政翼賛会的報道に偏って」います。 其の点アメリカの事実真実を報道しようとする完全ではないが大衆に依拠したマスコミ戦闘力を見習うべきです。 つまりマスコミは常に「その政策は国民の生活向上のために真に役立つのか」という疑問を常に持ち続け、新政策を採用して悪い結果が出たら、原則元の政策へ戻すべきと、勇気を出して主張することです。 道に迷ったら元に戻るのが鉄則なのでから。

民間でさえテナントショップで実験を重ね、成果を確認してから本採用となるのです。ところが日本のマスコミ各社は社会的影響が大きいのに、注意深さが足りず十分な検討もせず、事実・真実に基づかない科学的で無い理念中心の政策を「常に道徳的に正しように聞こえる言葉で装飾し」体裁ばかり取り繕った、見栄えの良いが事実に基づかない錯誤報道を常に大量に行い、国民の進むべき道を誤らせてきたのです。結果としてマスコミが垂れ流した、成果が上がるはずも無い戦前の「欲しがりません勝つまでは」「神国日本」「五族協和」や戦後の「アメリカ帝国主義批判やソ連共産主義こそ民主主義」や「公平・中立・簡素」等の「正しように聞こえる理念の言葉を絶対的なものとして」多用し国民を錯誤させ如何に不幸をもたらしたかマスコミは深く反省しなければなりません。 政策とは綺麗事の理念や夢や希望等を、ただ唱えるものではなく、良い結果が現れなければ害悪であり淘汰し再検討すべきです。

自由平等（対等）競争原則以外に、この世に絶対的な理念など存在しないのです。夢や希望の実現は結果であり未実現の夢や希望の言葉の羅列は、無意味で害悪です。

本論の基礎には私の発見した、次のような立証済みの前提で論理構成されています。

1. 「自由と平等（対等）と競争の定義」は厳格であり、詳しくは後述の通りです。
2. 国民一人一人の意志と意欲の発露である自由平等（対等）競争による経済成長の**原因**となる個人消費や科学技術等の進化システム([新P249](#))は、進化増殖性を持つので絶対に規制強化してはならず規制緩和か自由（無税）化すれば、その時代の経済環境に素直に適応して、人間の意志と意欲により必ず増殖拡大する強力な特性を有するのです。進化システムは「正直で誠実な人間の意志と意欲で成り立つので規制緩和か自由（無税）化して参加の自由（無税）の競争で決着しなければ」ならないのです。逆に進化システムの個人消費の**結果**で生じるに過ぎない所得や生産物等の非進化システムは、経済構造への進化増殖性は全く無いので、一部当事者の意志を無視して大幅な規制強化を断行しても悪影響が全く無く、規制強化が国民生活に役立つと国民の過半以上が認めれば、どんな「高累進課税強化も個別生産物規制強化」も逆に国民全体の社会生活の向上に役立つのです。

つまり米国の「手間暇を掛けて国民一人一人の意志を取りまとめて全体意志の集約を行い其の通りに国家意志を決定する大衆主導の個人優位の厳格な憲法運用」と「国家成立の基礎の税制」は自由平等（対等）競争の自然の生態系の原則（進化システム）と概ね一致し非常に自然で進化増殖性高いが、日本を含め米国以外の国々や国連は政党組織優位のエリート主導の理念信念による談合で大略を決める「国民一人一人の意志の総和とかけ離れたエリート主導の憲法運用」と「国家の基礎の税制」は自然生態系

ではあり得ない反自由平等競争(反進化システム)の増殖性の低い不自然な構造です。この点国連は国家エリートの権謀術策の渦巻くサロンを形成し、国民大衆自身の自助努力や自己実現を後押しする自由平等(対等)競争の仕組みを普及するのではなく、大衆を貧しく無力なものとして当該国の自由平等競争の仕組みの改善指導を徹底せず、上から見て援助慈悲を掛ける反自由平等(対等)競争思想が最大のガンであり害悪なのです。したがって国連が後押しした低累進所得税制とヨーロッパ型付加価値消費税制の普及が、高所得の国家エリート層のみを優遇する結果をもたらした巨額の合法蓄財を許容するため援助しても援助しても、個人消費と設備投資と所得と貯蓄の間を循環するために使われる援助資金が高所得者層による合法違法の蓄財により循環が断ち切られ国外へ持ち出されたり、低所得者の個人消費に使われず経済循環に役立たず結果として国内需要が自己増殖せず、果てしの無い貧困を国連自身の制度普及で現実に発生させているのです。市場経済に投入されたカネは退蔵されたり国外持ち出しが無い限り消えてなくなる事は決して無いのです。よって援助を受ける国が資金を「個人消費と設備投資と所得と貯蓄の経済循環」において資金の集積点の所得を適切に管理する高累進所得税制で国家の所得再配分機能を発揮させ巨額貯蓄を個人消費への資金流動化へ向かわせれば資金が枯渇したり経済不況になる事など絶対に無いのです。

またこの理論の基礎には人間は社会的動物の一種であり、次のような私の未立証の考え方も含んでいます。

1 .人間の遺伝子は基本的に地球上の他の動物と一致しているので、同一種の間同士は本気で殺しあわない本能があり、正直で誠実な国民の過半以上は殺しあうことを好まず、殺しあわない自由平等(対等)競争での決着を好む性質を有する。

2 .人間は地球上の他の全ての生物には無い過剰性の本能を持つとはいえ、同一種である社会的動物の間は、自由競争でエサ(所得)を得ても他の自然の動物と全く同様に「満腹になれば」他の仲間や他の動物へエサ(所得)を譲り、必要以上に独占しない平等(対等)性を維持する本能的な感情を、自然の動物と全く同様に誠実で正直な国民の過半以上は持っており、自由平等(対等)競争による決着に異存は無いのです。

3 .誠実で正直な国民の過半数以上は最少費用の最大効果という経済原則は自らの個性の自己実現と自らの生活向上に役立つことを本能的に知る故に、効果が事実と論理で立証されている自由平等(対等)競争原則の遵守を好むのです。

つまり国家の全政策と法律や制度や慣習は競争政策の最重要部分であるので自然で科学的な競争への参加自由と平等(対等)で貫かれていなければなりません。

環境に適応し生き残って増殖した方が勝ちの進化システム大競争(新P249)と、相手を食い殺した方が勝ちの弱肉強食小競争の、2つの競争の本質を良く知れば競争政策、経済政策の失敗は無くなります。

大自然は何十億年の間、全動植物の前記2つの競争への参加自由を遵守し進化と増殖を毎日繰り広げ、地球環境に強力に適応できる過剰性の本能を持つ人類という新種まで誕生させた上、65億人の人間と全生物が消費している食料と酸素を毎日無限に、

自動供給し続けているのです。この素晴らしい前記2つの競争に支えられる生態系の進化増殖性は同一種間の進化システム大競争の増殖性が異種間の殺し合いの弱肉強食小競争の減少性を上回る仕組み、つまり同一種の増殖性を促進する自由平等(対等)競争の競争力均衡化原則と、異種間の強者が弱者を食べすぎると強者がエサ不足で生存できなくなる食物連鎖原則によって、強者が増えすぎない仕組みがあるからです。

本論は「国民一人一人の意志・意欲によって自己増殖できる競争への参加の自由と平等(対等)な競争を厳守する高累進所得税」が個人消費の自然増殖性を強力にもたらし自力経済成長に強力に+に作用し、逆に反自由平等競争の累進減税と消費税増税が個人消費の減少をもたらし自力経済成長に強力に-に作用する仕組みを、日米等の税制史と膨大なデータと現実の資金の流れで立証し高度経済成長と財政再建を**両立する**税制を提案します。税制に関する議論は本質を理解する人が少なく基本的な間違いが多すぎます。現在の日本の財政破綻と国家衰退、戦前の日本の経済危機、文化大革命時の中国、世界大恐慌を招いた米国いずれも詳しい検討をしないマスコミと政治家の一方的な報道と時の政治の誤った理念や信念が原因の「不自然な思い込みの理念信念の競争政策」が招いた「政策的失敗」なのです。

経済界と労働界は「国民一人一人の意志・意欲によって自己増殖できる競争への参加の自由と平等(対等)な進化システム競争(新P2.4.9)に基礎を置く、企業負担無しの消費税廃止の高累進所得税制の復活」こそが成熟経済における企業の継続的な生き残り

と企業成長、強力な財政再建、給料と貯蓄の大幅増加、失業率大改善等の抜本的経済問題全面解決の唯一の競争政策であり、他に全面解決手段は無い事を知って下さい。  
\*アインシュタインの「あらゆる系の光速度の絶対性とそれ以外は全て相対的とした相対性原理」と同様に、現実の自然生態系や各国の市場経済や民主主義では「国民一人一人の本人意志意欲によって自己増殖できる競争(個人消費や科学技術)への完全な参加の自由と、実質的で平等(対等)な競争過程(ルール)厳守が絶対性理念」であり、これが保証されると国家全分野の進化システム(新P2.4.9)が順調に作動し、全分野の進化増殖競争が開始されるので、自由平等(対等)競争絶対性以外の理念、例えば戦争や平和でさえ全ては「その時代に生きる国民と国会議員の個人競争(選挙・投票・個人消費等)で決めるべき相対性」(以下自由平等(対等)競争原則の絶対性という)とするのが民主主義憲法や市場経済の原理であり且つ本論の結論なのです。

進化システムの進化増殖性を発揮させるには、競争への完全な参加の自由化と平等(対等)競争厳守は絶対的に最優先の絶対性原則であり、その他の理念観念は、それより劣位で、其の時代の国民や消費者の競争(選挙・投票・個人消費等)で決めるべき相対性なのです。

この点日本の政治、経済、税制等、国家経営に携わる政治家、官僚、学者、マスコミのエリートの皆様は自分達の考える理念こそが絶対性理念であると勘違いし、この国民大衆による自由平等(対等)競争の絶対性ルールに基づく適切なシステム決定を行わず、これを大きく逸脱し、政党組織内の少数指導者の意見で実質決定した錯誤政策つまり錯誤理念を反自由平等競争の手法で、あたかも絶対的理念のようにすり替えることによって、これらの錯誤政策や錯誤理念で作られられた反自由平等競争の法律

や制度で構築された日本の政治、経済、税制等では、進化増殖性を強く発揮できず、勤労者所得の低下や国民所得の低下や少子化をエリート自身で招き入れ、末永い自力高度経済成長や企業の発展や国家繁栄の日本国憲法の目的は、絶対に達成できません。最善は「真の自由と平等(対等)が厳格に定義された憲法へ改正し」自由平等(対等)競争ルールの下で「自然界と全く同じく自己の意志意欲で生きる、その時代の国民一人一人の意志意欲(原因)が、一人一人へ自己責任の全体結果をもたらす進化増殖性のある国家制度(システム)を作りあげ」常に試行錯誤して自動的に最良へ近づき現在の地球環境や経済環境に適應する経験豊かで社会に強く鍛えられ増殖性を持った野性的な国民を育てる事です。

さて消費税制導入の基礎となった、現行の税制改革法(昭和63年12月30日法律107号)の第3条には税制改革の理念として自由平等(対等)競争等の憲法に規定された理念や、その延長線上にある経済成長のため(アメリカの場合)を掲げるのではなく、全く憲法の理念と無関係に、税制改革立案者の自らの政策立案に都合良く正しそに聞こえる「公平・中立・簡素」という憲法目的に全く無い理念を勝手に掲げ、税制改革の中心理念としたのです。これは戦前明治憲法の憲法理念に全く無い「欲しがりません勝つまでは」とか「五族協和」などの正しそに聞こえる明治憲法の理念には全く無い理念を、軍人が都合よく勝手に作りだし、自らの正当性を国民に納得させる道具として認知心理学的利用したのと全く同一手法なのです。そして本論を読み進むうちに、公平・中立・簡素が消費税を指し、言葉の自縄自縛にエリートも国民大衆も縛られ現状のような深刻な経済不況へ陥ったのは、消費税導入と所得税累進率低下政策自身なのに、今でも最も市場経済に望ましいのは現状の税制であり、これ以外の方法は無いと錯誤しているエリート達が大部分であり、更にこの公平・中立・簡素は自由平等(対等)競争とは正反対の理念である上、解釈する人毎に恣意的な概念なのに、恣意性を嫌う税制の基本理念として国家が税法へ採用してしまったのです。自由平等(対等)競争の絶対性理念の実行が「原因」となり「結果」として国民生活の向上や強力な経済成長がもたらされる仕組みへの無知を改善しなければなりません。したがって日本中を税制の呪縛に陥らせている意味不明な税制改革法第3条の「公平・中立・簡素」を廃止し「税制改革は国民一人一人の自由平等(対等)競争のために行う(又は国民の福祉向上のために行う)」という強力な自力経済成長をもたらす憲法の最高理念の再復活を目指し且つ税制政策立案者がフリーハンドで国民に役立つ税制を研究できるようにして頂きたい。

現代国家の国家統治の手段である国家の基本的な行政活動は、国民の権利を制限し国民に義務を課す「規制行政」と、国民へ便益を提供する「給付行政」に分けられます。それでは「規制の本質」を考えると「人間行動の原点となる人間の意志や意欲」に対する「法律や力関係による自由意志の抑圧」なのです。しかし注意しなければならないことは、国家の最高権力者でさえ法的に認められない殺人を犯すと死刑になる可能性が高いという強烈な規制(殺人意志や行動の抑圧)は「正直に誠実に生活する国民」にとっては規制として感じないどころか安心して生活できる拠り所となるのです。

つまり規制は緩和だけが重要ではなく「その時代の正直で誠実な国民大衆のために何でもありの人間の自由意志と行動の内、何を規制強化し、何を規制緩和するのが社会に有益なのか」という個別的視点から「規制強化と規制緩和の規制改革を進めなければ」社会経済は決して有効に進化成長はしないのです。次に経済を論じる場合、経済学で等性質と観念され計算されてきた市場経済の各経済要素である個人消費、設備投資、所得、貯蓄、輸出輸入、借入金等の各経済要素は、私の分析の結論では後述のように全く等性質ではなく各々独自の特性を持っていることが判明しました。最も大きな特性の違いは、個人消費や設備投資の持つ競争者本人の意志によって自己増殖と進化拡大できる進化システム性(新P249)と、所得の持つ自己増殖も進化拡大もできない非進化システム性であり、更に設備投資の持つ国内個人消費が増加すると国内設備投資が増加する性質であります。これを自力経済成長のために事実に基づき価値分析(VE)して税制に活用したのが本論の消費税廃止の高累進所得税制なのです。生産性向上は本来民間にしか出来ない所以民間に任せ、国家は国家しか出来ない国民所得増の源泉となる、人間と言う社会的動物に対する実効性のある個人消費を自然に増加し所得増加つまり自力経済成長と適正所得配分の税制構築に結び付けて下さい。

市場経済には自然生態系と同じく「国等の倒産の擬似死のルールが無い独占組織内の構成員同士の自由平等(対等)増殖競争」(人間という同一種間の独占組織内部の進化システム大競争)と「倒産等の擬似死ルールを持つ民間企業同士の擬似弱肉強食競争」(異種間の組織同士の外部小競争)との2種類の重要な競争方式が存在するのです。つまり両者は自由競争とはいえ、企業同士と、人間同士に対する競争原理は全く異なるので、競争政策、思想、基準も、企業組織と国民(人間)に対するものは全く異なることが重要なのです。もちろん企業同士の競争でも同一種の人間の組織間競争なので、何でもありの弱肉強食競争では無く「正直さと誠実さを含んだ相手を死に追いやる弱肉強食競争」となります。そして各々に適合した競争政策に基づく経済政策を開始すると、自力経済成長は安全確実に開始します。

本論では皆様の理解が不足している前者の進化システム大競争原理を詳述します。さらに国内個人消費増加は企業側から見れば、国内商品売上増加になるのです。つまり国家内の国民同士の個人消費等の進化増殖性を高めるには進化システム大競争の「殺しあわず個人消費等の進化システムを進化増殖させる自由平等(対等)競争が絶対的必要条件となります」そこで地球上の全生物が保有し人類のDNAにも刻み込まれた自然で本能的な最高理念の「同一種の生物の環境内における競争への完全な参加の自由と、同一種間の生物同士の実質的な平等(対等)競争が合体した大自然の絶対的競争理念」(憲法が保障している自由と平等と同一)を厳守するために、**自然の生態系全体から見ると不自然な人類のみが保有する人間の意志意欲に内在する、過剰性の本能の弊害を防止し、前記平等(対等)競争を実質的に厳守するルール(大自然と同様に同一種の競争力均衡を強制的に図る独占禁止法や高累進所得税制等)**を加えて、より環境に適應して子孫の生き残りと一層の幸福追求を欲求して常に進化システム(新P249)の個人消費等を現状より進化増殖しようとする、大自然の人間の本質

的特性を市場経済へ取り入れた強力に勤労者所得と国民所得増加をもたらす経済成長理論が本論であります。全ての同一種の生物は、競争しながら進化増殖しようとする本質を内在しているのです。同一種である人間社会では生存は競争であり、競争には常に厳格なルールが必要なのです。わずかな進化増殖性を持つ同一種の個体が多数集まって、**実質平等対等に且つ競争参加を何(税等)にも妨げられず自由に競争できれば、全体として自動的に膨大な進化増殖性を発揮するのです。**（逆にバブル発生の可能性が常に付きまとうので、本論の経済理論には常に反対目標が必要になります）

自力経済成長と国家経済の発展の中核となる個人消費と設備投資を自動的に増強する結果をもたらす「その時代の国民や消費者一人一人の競争行動（例、個人消費、科学技術、投票等）に対する競争参加妨害を完全防止し、競争活動を一層促進する競争への完全な参加の自由の規制緩和と、競争活動への実質的な平等（対等）競争を実現する徹底した規制強化を合体した、自然システム類似の絶対性理念」（競争への参加の自由と競争力均衡化原則を自由平等(対等)競争原則と言う、以下同じ）を具現化した税制や政治が競争政策には、絶対に必要不可欠であるとする税制改革理論、政治改革理論、構造改革理論が結局、強力な経済成長理論になります。競争には同一種間の環境に適応し生き残って増殖した方が勝ちの進化システム大競争と、異種間の殺し合いの弱肉強食小競争の二種類あります。本論では競争政策上最も重要な「人間と言う同一種の増殖性を支える進化システム大競争」を詳述します。さて米国と他の国々との圧倒的な国力差、経済成長力の差は、この「自由平等(対等)競争の絶対性理念」に対する、制度やシステムの運用差で生じ人口や領土や資源の有無では無いのです。日本では「自由と平等と競争」への現実理解は、明治維新の時の福沢諭吉と坂本竜馬によって為され、戦後は吉田・池田の両首相によって為され、消費税の導入と所得税の累進率低下政策を導入した平成元年以降、真の現実理解は失われてしまいました。現状は自然界や市場経済に潜む原因で引き起こされた結果（事実）なのです。そしてこの結果(事実)の中にこそ、競争の真の原因と結果の因果関係が詰まっているのです。

\* さて成熟経済になると科学技術の進歩で供給の生産性が高まり新製品の開発も進むが、需要が増加しなければ現状以上の自力経済成長は困難になるので、非基軸通貨国の経済大国になればなるほど遵守すべき、他国の需要を当てにせず収奪せず自国需要の増加のみで自力経済成長を達成する一層実効性のある自力経済成長理論が必要となります。しかしフリー百科事典ウィキペディアや日立デジタル平凡社の世界百科辞典を見ても簡素で説明力があり且つ一般に受け入れられるような経済成長理論は登場しておらず、色々な提案と研究分析が行われているのが現状の結論のようです。しかし私は地球外宇宙と貿易取引をしていない完全閉鎖系の地球全体の市場経済が長年継続的に経済成長している事実は、ある国の貿易赤字はある国の貿易黒字になる地球規模の均衡状態を保っている事実と考え合わせると、国家経済もまた貿易収支の均衡状態で内生的に自力経済成長できることをマクロ的に立証していると思います。そこで国民は生産者(企業)であり、同時に消費者(家計)の一人二役の存在であり、私は「経済は人間が行う需要(消費)と供給(生産)で成り立っている以上」ノーベル経済

学賞の供給側内生的経済成長理論であるソローモデルが重視する技術進歩(以下本論では科学技術という)やアイデアの自己進化増殖性は確かに存在し供給側の生産力の向上と増殖性には実効性があり、正しいと考えております。更に供給側に経済成長理論がある以上、需要側にも内生的経済成長理論が必ずあるはずと考え、ケインズ思想を基礎とし資本主義市場経済は何故進化し何故強力な経済成長を実現できるのかという根源的疑問を調査分析し国家は税で成り立っている以上、国民のあらゆる経済活動に唯一強制的に作用し良いにつけ悪いにつけ国民の任意な経済活動を強制的に制御するのは、命の次に大事なカネの色々な局面に課税すると経済成長に対して+か-の成長効果を発揮するという事実を発見し「需要力の源泉の個人消費の持つ自然な自己進化増殖性から消費税で全消費を規制してはならないというアイデア」と「個人消費の消費性向には所得階層別に大きな差があり、経済成長には膨大な数の中低所得者層消費者の消費性向の高さを活用する必要があり、国家の所得再配分機能を利用し国家全体の消費性向を向上する効果のある、高累進所得税制不可欠性のアイデア」と「個人消費する企業供給商品の原価分析から、個人消費性向の高い膨大な数の中低所得者層こそ、実は国税の実質的大負担者であり、高累進所得税制の高度な経済的合理性の発見と税の自然増収現象を見出したアイデア」を加えて、全て人間の自然で本質的な特性を活用する消費税制廃止と高累進所得税制採用の実績研究から需要側内生的経済成長理論を考案し解説し、ソローモデルとの大統一理論が成熟経済でも唯一機能する統一的な内生的新経済成長理論となることを確信し本論で提案致しました。

アインシュタインが相対性原理でリーマン幾何学の助けを借りたように、本論は後述の通り市場経済の現実の資金の流れを正確に記述表現できる簿記会計学の力を借りて国民所得増強の仕組みと経済成長の仕組みの全てを簡単な数式で結論を出していますが、代わりに「供給力増強の基礎となる科学技術と、需要力増強の基礎となる個人消費」という全く無関係に見える両者は実は「自然システムに基礎を置く国民一人一人の意志・意欲によって自己増殖できる競争への参加の自由と平等(対等)な競争のシステム工学で言う自然生態系由来の進化システム(新P249)という自然で強力な進化増殖性を持つ特殊な共通性質を持っていたのです」更にアングロサクソン民族の基本的道徳観である「正直で誠実な、膨大な数の国民大衆(人間)一人一人を基準として、進化システムへの参加の自由と平等(対等)な競争」を保証すると人間は自動的にシステムの時代時代の経済環境、地球環境に適応して生き残って進化増殖した方が勝ちの進化システム競争(生存競争)を繰広げ「必ず進化システムの個人消費と科学技術を現状より進化増殖しようとする共通の過剰性の本能を自然に発揮する特性」を持っているという、地球上の他の全ての動物にはない人間の本質を活用するアイデアによって人間は永遠に経済成長を可能にできるのです。この競争政策を採用すると供給増加に合わせて需要も順調に増加するようになるので、市場の競争強度は、少ない需要を奪い合う状態から、自然な進化システム競争状態へ改善し、他者を蹴落としてまでとか、貧すれば鈍すの状態を脱し、国家も企業も人間も経済的にゆとりが生じ正しい判断が下せるようになり、良いアイデアを数多く実行できるようになります。この進化システム競争概念は経済学にシステム工学、進化論等の自然科学の理工科系

分野の学問を融合した競争概念なのです。本論で正直さや誠実さ、進化システムへの参加の自由や平等(対等)な競争の概念を正確に表現しよう努力しているのは「人間が生存競争しながら経済成長を実現するには、ウソや錯誤の無い事実認識下での進化システム競争でなくては最終的に真に増殖性のある競争にならないからです」本論文は「誠実で正直な膨大な数の国民大衆自身を基礎に置き、彼ら自身に真に役に立つ経済成長を自力で効率よく実現する競争政策」として「消費税廃止の高累進所得税制そのものが個人消費の自然な増殖性を発揮する需要側内生的経済成長理論なるとの研究結果を提示しているのです」経済の活性化も経済成長も経済循環(個人消費・設備投資・所得・貯蓄の間)の中で「市場資金が個人消費や設備投資として活用」されなくては国民所得増加は絶対に達成不可能となるため、膨大な中低所得者層の消費性向の高さと高所得者層の消費性向低さを国家の所得再配分機能を発揮する高累進所得税制で活用し、市場資金回転の強制循環ポンプの成長エンジンとしての役目を果たす仕組みを作り強力な経済成長を実現するのです。

現状は高所得者層による個人消費に循環されないカネ余りの過剰貯蓄の滞留が大問題なのです。結論としてこれらの問題に対応する高累進所得税制と消費税制の各々が市場経済の経済的合理性の大原則である自由平等(対等)競争原則に合致しているかどうか詳細な仕組みを比較研究し、更に結果として、各々の税制を採用した日米両経済大国およびヨーロッパ大陸諸国の経済成長との関連分析研究から実証したものです。結論として供給側内生的経済成長理論のソローモデルと、需要側内生的経済成長理論の消費税廃止の高累進所得税制の大統一理論こそが、統一的な新内生的経済成長理論となることを発見したのです。

したがって本論では既に普及しているソローモデル等の供給側内生的経済成長理論については詳しく触れず、税制中心の需要側内生的経済成長理論を詳述いたしますので、結果として国家の税制改革理論、**税の自然増収理論**、財政再建理論、競争政策理論、構造改革理論にも応用できるのです。

更に競争政策は個人と企業・国家等の組織が共通の規範や基準に従わなければならない絶対的原則があり、それが自由平等(対等)競争原則であり「何を規制緩和し、何を規制強化すべきかの基準」になりますので、競争政策や規制改革にも応用できる理論の基盤になる考え方、思想となるのです。結果として進化システムの個人消費等への参加の自由と平等(対等)な競争に合致した消費税廃止の高累進所得税制が、国内経済へ財政負担無し<sup>の</sup>の増収増を伴う自力高度経済成長を自動的にもたらし、国家国民へ莫大なメリット・国富をもたらします。自力高度経済成長の実現には進化システムへの参加の自由と平等(対等)な競争の正しい解釈(時代の環境に適応し生き残って増殖した方が勝ち)の競争政策に基づき、「1・供給力増強のための科学技術の振興、2・需要力増強のための税制改革、3・適切な国家判断を下すための政治改革、4・非基軸通貨国家で国内外の価格競争力の適正化を保つための貿易収支均衡による購買力平価の実現」の四位一体の競争政策が必要であり、本論は我が国において現状最も効果の大きい「税制改革」について述べ、副として「政治改革」と「貿易収支均衡」の重要性について述べます。

さて市場経済には経済成長に中立な税制など存在せず「経済成長に良い影響を与える税制」と「悪い影響を与える税制」の二者択一しか存在しないのです。 前者が高累進所得税制であり、後者がヨーロッパ型付加価値消費税制です。 米国や日本より資源や人口の多い国はいくつもありますが、米国がGDP世界一位の超経済大国として、二位の日本のGDPを二倍半以上、引き離してダントツに世界一位を維持している理由は、先進国で唯一ヨーロッパ型付加価値消費税を一度も採用したことが無い事と無関係ではないのです。 偶然ではなく必然なのです。同様に日本が世界第二位のGDPを維持しているのは、消費税の導入から歴史的に日が浅く且つ世界最低税率の消費税国家であることと無関係ではないのです。消費税制への依存度が少なく累進所得税比率の高い国家ほど経済成長を達成し、莫大な国富を構築できるのです。 偶然ではなく必然なのです。 もし消費税制が経済成長に良い作用のある税制であれば、長年消費税制を採用している科学技術の発達したフランスやドイツ等が何故世界一位や二位のGDP国家になっていないのか、研究して再検討する必要があります。 世界で唯一所得税主導国家の米国の株式市場は冷徹であり「最高所得税率を低く設定し、余裕通貨所有の少ない低所得者層にムリに負担を求める共和党政権時代の方が株価は低上昇率で、財政は悪化し、失業率は高く」「最高所得税率を高く設定し余裕通貨を多く所有する高所得者層へ、より負担を求める資本主義市場経済における経済的合理性への常識のある民主党政権時代の方が株価は高上昇率で、財政は改善し、失業率は低い」との明確な分析結果が出ており最高所得税率と経済成長や株価や財政再建度合いや失業率との関係も明らかです。 資本主義市場経済における税の持つ経済的合理性（詳しい理論的解説は後述）への深い意味の理解が重要です。

日本ではシャープ勧告の最高所得税率55%をはるかに超える池田首相が開始した最高所得税率75%の高累進所得税制が高度経済成長をもたらし、以後30年以上保守本流政権が承継した、消費税廃止の高累進所得税制の継続が国富ゼロの焼け野原の廃墟から奇跡とも言える現在のGDP世界第二位へ躍進し米国より高い最高所得税率によって我が国も数年間はアメリカを退け国際競争力世界第一位を達成したのです。ところがこの高累進所得税制の放棄と消費税制の導入を国民大衆が大反対をしたのかかわらず、国家エリートが自ら強行採決した平成元年以降、バブル崩壊が起こり、以後長い景気低迷に陥り、逆にアメリカとの国際競争力格差が急速に広がり、現在に至るもGDPがほとんど増加しない超経済停滞国家に転落したのであり、国際競争力は後続の国々に次々に追い抜かれ、国家国民の生活水準が更に大きく低下し巨額国債返済をしなければならない自業自得の運命になってしまったのです。税制に関する正しように聞こえる通説、俗説は間違いだらけで、真実と信じ込むことは大変危険です。「国家経済の運命と経済成長の高低は、経済原則通り、税で成り立っている国家自身の税の取り方によって大きく左右されるのであり、国家国民両者の幸福追求にとって最も役に立つ課税方法を研究し選択しなければダメなのです」 思い込みや正しように聞こえる「公平、中立、簡素等の経済的合理性を全く無視した理念観念の信奉は戦前の欲しがりません勝つまでは」と全く同じく経済をダメにするガンであり害悪です。  
\* つまり高累進所得税制や相続税制はケインズが忌み嫌った経済循環に使われな

い「過剰貯蓄の流動化の強制的手段」と考えると理解しやすいかもしれませんが。つまり人間の強烈な過剰性の本能のために市場に任せるだけでは絶対に不可能となる所得独占や資金退蔵は国民一人一人の自由平等(対等)競争思想の強制力のある納税者番号制を伴った高累進所得税制の採用によって根本的な解決策となりますが、発展途上国の高所得の国家指導層は頑強に反対するであろうから導入は難しいと思われます。しかし日本は自由平等(対等)競争思想が既に根付いており長年の高累進所得税制への経験もあるので、国家指導層さえ、これに気付けば旧保守本流政権が採用した消費税廃止の高累進所得税制へ復帰は可能と考えています。国連は大成功しているアメリカの累進所得税制と人間一人一人の自由平等(対等)競争思想の良い点の採用を世界に広める普及教育に全力を尽すべきです。国連はアメリカを毛嫌いせず、色々問題があるにせよ、現実には地球上の人種のルツボを自国内へ受け入れ、大規模な暴動も深刻な飢餓も内戦も無く、一人一人の国民が自由に個性を発揮して現実にはケタはずれた経済成長を達成し、多民族、多文化、多宗教、多言語の非効率国家とされているのに高い国民一人当たり所得を達成し、各自幸福追求に努力できる不可能と思われるような国家体制の経験と秘密を研究し、他国に早く広め地球環境を改善する技術や思想を広げるべきです。その秘密の根源は国家運営の全分野に「自由平等(対等)競争原則の厳守」によって進化システム競争原理が作動しているからなのです。更に経済成長によって国民所得を引き上げることによって地球資源を消耗する安価な環境破壊の低コスト商品の消費から、自ら地球資源を消耗しない高コスト商品への消費の転換は所得の増加つまり経済成長無くしては不可能であり、所得の増加に伴って人間は自然保護思想の重要性に気付くのです。既に我々人類は地球上にこれだけ多数生息するようになった以上、決して原始人に戻って生活することは出来ないのです。経済が中途半端な技術水準、消費水準に止まると地球環境破壊を根本的に食い止めることは、不可能になるので、先進国は何を規制緩和し何を規制強化すべきか、範を示し経済成長の仕組みを解明すべきなのです。

\*本サイトは546ページ分ありますが本項74ページ分と別表2別表1に、何故高累進所得税制が高度経済成長をもたらし、消費税や累進弱体化が経済不況をもたらすかケインズも世界中の学者も見過ぎていた個人消費の進化システム性(新P249)の税制効果の最大限活用を要約してあります。需要さえあればいくらかでも生産を増加できる成熟経済では個人消費の増殖だけが経済成長の根源なので、旺盛な個人消費力を持つ膨大な数の中低所得者層の自由平等(対等)競争を実現する税制改革が、高度経済成長と財政再建の成否を握っているのです。決算書を良く見ればトヨタの利益や法人税や源泉所得税や消費税も、全て製品原価に算入され、経済循環の個人消費段階でトヨタ車を購入した膨大な数の中低所得者層の消費者が実質全額大フラット負担(対所得では逆高累進負担)しているのです。故に所得の大部分を自らの任意意志で個人消費する膨大な中低所得層消費者こそ、国税の実質大負担者なのです。形式的、強制的に莫大な税を負担しているかに見える高所得者層の税金は、実質的に個人消費を通じて中低所得者層が任意意志で大負担している共存関係にあるのです。形式的、法的には消費税制は「需要側(消費)課税」で高累進所得税制は「供給側(所

得)課税」であり、**異なった経済循環側の増税の経済成長効果は正反対**になります。

尚システム(税制や法律や制度など)設計上の指導原理は以下の5点と言われ、自由平等(対等)競争原理は流動的に時代の経済環境に適応し、国民生活向上に役立ちます。

**1. 初期目的の達成度 2. 社会的受容性 3. 環境変化への適応性  
4. 機能性能の拡張性と柔軟性 5. 経済性と信頼性** そこで「国家は膨大な数の国民を部分とする全体」である生物のようなシステムの存在であるので、国家に適用される拡大した遺伝子として作用するシステム(法律、制度等)を作り上げる場合、上記5点の「システム設計の指導原理一点一点」について「条件を満たしているか」を常時チェックし、予測してから実行し実行後はこれを再評価し反省し、再度改善し実行し直さなければなりません。これは経営学の計画・実行・評価の無限サイクルであり膨大な数の国民をシステムの統治せざるを得ない国家経営の最重要な作業なのに、固定的理念や既成概念に目を奪われ、細部の事実と真実と進化システム競争原理に基づく問題点発見や索敵能力をおろそかにしてきた、日本の文科系学問分野、文科系学会、政界、官界、マスコミ界等の最大弱点です。特に政策決定に大きな影響を与えるマスコミが正しそうに聞こえる公平・中立・簡素等の税制が国民福祉と財政健全化のために役立つと、事実と全く異なる大本営発表を繰り返し、消費税制と所得税累進率低下の導入に協力した為に、国民総生産と国民所得増加が全く停滞し、税収は17年前より2割も減少する始末(高累進所得税制下では税収は10年で10割から30割の増加)で、下請け単価も低下し続け、結果としてテレビは広告収入が伸びず、新聞は購入者数が減少しているのです。資本主義市場経済では間違った国家政策は、いずれ必ず自己回帰現象を引き起こし、自業自得となるので、政策には常に思い込みを避け、再検討し、謙虚に科学的に因果関係を調査し、未来を予測しながら政策決定しなければならないのです。**資本主義市場経済の「自由平等(対等)競争経済原理」は冷徹であり、いずれ結果を生じ、政策への思い込みや甘さは絶対に許さないのです。進化システムは結果が全てであり、原因と結果を解明して、結果を出すために原因を効果的に割り付け詳細にシステム構築する因果関係論中心の科学的手法で、結果が生じる過程(ルール)を最重視する手法であります。そして人間が営む国家政策の進化システム構築には「国民同士の自由平等(対等)競争ルール」が絶対条件となります。**

さて昨今の自殺やニートや失業や廃業や生活保護などの急増と、凶悪事件の急増の原因は日本という資本主義市場経済国家の誤った弱肉強食競争の「強者優遇政策」が一部国民の生存競争へのあきらめを誘い、更に日本人の国民性に全くなじまない強力な総需要抑制策の間接税制を日本へ定着させ、増殖増加しない国民所得を奪い合う経済状況を作り上げた低経済成長政策による貧富の格差拡大が原因であります。この状況を道徳の強化によって乗り切ろうとしても全く無駄です。古来より「衣食足りて礼節を知る」であり「民は足らざるを憂えず。等しからざるを憂う」からです。必要な事は「強者と、弱者の競争力を均衡化し、国民全員が実質的に平等に対等な進化システム競争に自由に(無税で)参加できる活発化した状態を作り出すことが大切なのです。国民の自由意志によって預金を取り崩したり、前向き借入金を実行して本人が自由に

増加生産できる経済の基本である進化システムの個人消費と設備投資の増加を消費税で課税抑圧せず自由に実行させ、更に国家の所得再配分機能を活用し国民全体の消費性向を向上させる高累進所得税制を採用すれば、個人消費等は自然に促進されるので、これを等価変換してのみ生産される国民所得(所得は本人が預金を取り崩しても借入金を実行しても絶対に自由に生産できない)と資産と資本の増加は自然に増殖拡大するのです。つまり経済成長にとって自由に増加できる個人消費等を規制強化し、非進化システムの所得を規制緩和するという根本を間違った税制が経済を低迷させているのです。そして経済成長すれば借入金の返済は普通の努力をすれば全く問題なく履行できるのです。現実にはエリート達が無知と錯誤で正しそうに主張する真実でない「税制ガセネタ」に日本中が錯誤されているからこそバブル前の経済に回復できないのです。しかも強者の高所得と資産の形成は実は膨大な数の弱者の個人消費等の増殖に依存している事実への無知が「強者と過剰貯蓄保護」を招き入れ失敗しているのです。個人消費と設備投資の実行と増殖だけが国民に働く場と給料増額つまり所得と資本増殖を保障する経済の仕組みと事実を根本的に理解する必要があります。そして経済成長が実現すれば資産価値は高まり高所得層は決して不利にならず、中低所得者層も恩恵を受け、更なる高所得獲得チャンスが広がるのです。したがって高額納税者に対しては、特典や特権を付与する必要は全く無いが、最終所有資金を国家国民のために強制徴収されることに対し、国民は心から敬意を表する必要があるのです。したがって今までと全く逆の発想で自然の生態系の進化システム競争を大競争政策として積極的に活用し「競争者である国民一人一人の自由平等(対等)競争政策を唯一絶対性原理」として重視し個人消費と設備投資を高度成長期のように完全自由(無税)化し、更に所得再配分機能を強化して国家全体の消費性向を高める高累進所得税制を採用すれば完全に自力経済成長は実現できるのです。自然生態系では異種間競争に適用する弱肉強食競争でさえ食物連鎖原則を伴い、強者が弱者を食いすぎるとエサ不足で強者自身が滅亡してしまう均衡作用が働き強者の強さの絶対性は全く認めていないのです。これを理解して下さい。人間社会は同一種であり、競争者を殺して食べたりしないので食物連鎖原則も作動せず自動均衡作用も作動しないのです。従って弱肉強食しない同一種の人間社会へ適用する正しい競争原理は競争力均衡化の自由平等(対等)競争原理であり、これを具現化する税制こそ消費税廃止の高累進所得税制であり、この税制によって人間の行う個人消費と設備投資に自由(無税)を与え、更に国家の所得再配分機能によって全ての国民を活発に競争させる対等競争を実現し、個人消費と設備投資を増加させ等価変換して国民所得も増加させると市場経済は成長発展するのです。故に人間社会にとっては進化システム自由平等(対等)競争政策こそ絶対性原理なのです。この競争モデルは「競争者に平等に対等に勝機(チャンス)を与え競争を活発にする」強者には負担が重く、弱者には負担が軽い、皆様の良く知るゴルフ、競馬、カーレース等で広く行われているハンデキャップ競争と全く同一の競争概念なのです。「この強力な総需要拡大政策となる税制」を採用すると個人消費抑圧が全く無く個人消費の進化システム性(新P249)が充分発揮され、且つ所得税を累進増税することによる消費性向の高い中低所得者層への所得再配分機能も加わり、国民全体の消費性向が向上し、国民同士の対等に平等な生存競争が促進され経済競争に夢

と希望とチャンスが光が当てられ、人間の意志・意欲による個人消費が自然に増加し、それが国民所得の増加に等価変換され無限連鎖で個人消費の増加と国民所得の増加を繰り返す「経済の良循環が確実に定着し」、失業率が大幅低下し、若年労働者の生活基盤が確立し、自殺が減少し、子を持つ経済的苦労が大幅軽減され、少子化に歯止めが掛かり、国内個人消費増加に見合う国内設備投資が活発になるので、企業は繁栄し金融は安定化し、金利が確保され年金財政は健全化し、国家は税収が上がり後ろ向きの支出が減少し、財政再建の目処がたち、国民所得が増加するので「衣食足りて礼節を知る」で犯罪の発生原因が縮小し、抜本的な治安対策になることが、日米の税制史によって「今までの常識を全く覆すような事実を示している」のです。

人間の行う生存競争では「異なる経済状況毎」に異なる人間行動が現れるのです。

＊＊人間は自然の生態系に生きる動物の一種であり、その行動は前提条件無しに無条件で自然生態系の生物学や進化論やシステム(集団)工学等に支配されています。ところが経済学は多くの前提条件の上で、人工的に組み立てられており、現実の前提条件なしの資本主義市場経済における人間の経済行動から生じる経済成長現象を説明するには困難でありますので、**アインシュタインの相対性原理がリーマン幾何学の助けを借りたように、本論は経済学に前記理工科系学問と現実の市場資金の流れを正確に記述し表現する簿記会計学の助けを借りて、市場の経済成長現象の解説を試みます。**更に資本主義市場経済における人間の生活は全てカネに支配され、オムツ一枚、パン一切れ、医師の初診料でさえカネが無ければ何もできないのであるから、成熟経済になればなるほど、資本主義市場経済の経済的合理性に合致した競争原理による資金の順調で自然な経済循環を確保する針に糸を通すような適確で厳格な競争政策で無ければ、絶対に経済成長と憲法目的を達成できないのです。消費税制や低累進所得税制のような自然界ではありえない同一種で過剰な所得(エサ)独占を許す弱肉強食競争政策は、同一種 of 自然な動物である人間同士の競争政策には全く合致しないので、需要増加にも役立つ、同一種の強者にエサの独り占めは許さない自由平等(対等)競争政策へ変更することによって競争強度が自然状態まで低下し、資金の経済循環に所得独占による資金滞留が起らず自然に順調に資金が循環し自動的に市場規模が拡大する仕組みで経済成長が無限に継続し、ゆとりで子孫の生き残りに意を注げるのです。

そこでこの需要側内生的経済成長理論の用語の意義と本質を簡潔に述べておきます。進化システム競争の基本中の基本となる自然状態における「競争者である国民一人一人の自由平等(対等)競争」という人間の能力が最高に発揮される「生存競争の単純明快な絶対性原則」でさえ国によって制度法律や慣習によって独自の制約が大きく、結果として国民一人一人の自由平等(対等)競争度合が異なってくると経済成長率が全く異なってくるのです。ちなみに2006.9.26に行われた自民党総裁選において、大本命の候補以外に消費税を社会保障の財源と位置づけ、消費税率を出来るだけ早い時期に10%に引き上げるべきとの政策を正直にはっきりと打ち出した候補と、消費税を増税して経済成長が低下し税収が大幅減少した前回の経験を考えない財政再建原理主義は採用できないと主張する候補の三つ巴となりましたが、本命候補が勝利したのは当然ですが、最も優秀な学歴を持ったエリート候補が消費税増税を社会

保障への目的税化を主張することで賛成しやすく説明したにもかかわらず、党員票をわずか12%しか獲得できず、経済成長を優先し直ちに消費税の増税は受け入れられないと主張する第三の候補が22.3%の党員票を獲得した事実は自民党員でさえ増税の場合、消費税増税の危険性を直感的に理解している人が多数に達していることを示しています。野党の国民大衆を含めたら尚更です。国民大衆は資本主義市場経済における経済的合理性のある増税すべき税制は何なのか、直感的に理解しているのに、全く理解できていないのが与野党を含めたエリート達なのです。

・「**組織とは**」人間を構成員とする組織体（政党や企業や組合や国家など）を言う。最高法規の憲法および自然法は人間個人を最上位として諸権利を規定明文化し、組織は下位に位置する為、権利を明文規定しない組織原理があり、国家の正式決定機関の国会では、組織に影響されない自由平等(対等)な国会議員個人の良識に基づく多数決で採決されなければならないのです。故に政党組織や企業をはじめ、あらゆる組織体は、国会議員個人や国民個人の意志表現である、国権の最高機関の国会採決に絶対に影響力行使してはならないのです。この原理を厳守することによって国民は始めて政党の党派性の害毒から守られるのです。党議拘束を伴う政党政治はヨーロッパ型の党派性を争うトップダウンの組織重視の政治システムであり、アメリカ初代ワシントン大統領がヨーロッパから流入する政党政治は抽象的で不毛な党派性ばかりを争う欠点を持ち、細部にわたり細かいことを決め適切な判断を下すには、余り役に立たない政治システムであることを何度も警告していた。組織原理を逸脱したヨーロッパ型の政党政治を取り入れず、世界で唯一全国組織の党総裁や党委員長や党議拘束の無い政党組織と、政党の公認候補に誰でも自由に挑戦できる予備選挙方式のボトムアップの政党政治を採用したことが、アメリカ社会の進化システムを順調に完成させた大要因です。政党は時代の有権者の自由意志による政策ファンの集まりが本質で、有能な候補者は競争による決定が重要であり、**有権者全員による競争によらない少数者で組織運営する政党組織の恣意的で独占的な候補者選定や国会採決は「正に談合政治そのものであり」**「真の政治競争、真の経済競争を破壊し」百害あって一利無しです。日本の政党権力の象徴である「政党による候補者の独占公認制度」が事実上有権者無視の政党権力に忠実な候補者しか育てず、党派性ばかりを争う政党政治をもたらすので、何故憲法違反にならないか不思議でなりません。もちろんアメリカは自由競争の国であり候補者個人が自分の希望する政党の公認を得るため、自由に予備選挙に立候補し競争に勝てば公認を得られるのです。その際政党は中立を守る義務があるのです。逆に憲法どおり公職選挙法で国民の投票を厳しく監視したり、民間の入札談合を非難している日本のエリート達が、憲法に規定が無い任意組織の政党内で談合を平然と行いカネや地位のやり取りや脅し等何でもありで、党議拘束まで掛けて「国会採決(入札)」投票を事前に決定している行為は、与野党共に憲法を踏みにじているのです。日本のエリート達は皆で勝手な解釈の憲法の異常手続を容認し合っています。

・「**真の民主主義とは**」あらゆる問題を人間である国民と国会議員個人の意志の総和（政党意志に影響されない）の過半で決定するシステムです。現に「市場経済システムや民主主義が進化システムであることがシステム工学で立証されており」アメリカ

の独立宣言に記述された「全ての人は平等に作られ、一定の奪いがたい天賦の諸権利(自由・平等・幸福追求の権利)を付与され」や「政府の権力はそれに被治者が同意を与える場合のみ、正当とされる」更にリンカーンアメリカ大統領の「人民の人民による人民のための政治」の考え方は正に国民と国会議員全体を自然環境と同様に政治環境と考えた場合の「進化システム運用方法を偶然に正確に記述」していたのです。国民や議員一人一人が何にも影響されない進化システムへの参加の自由と対等平等の競争を「無意識に忠実に」厳格活用しているのは世界中でアメリカ一国であります。しかしそれが進化システム競争原理の中心概念であることを「税制」や「政治」へ意識的に活用して制度を構築しているわけではないので、アメリカの政策に少なからずブレがありますが、基本的に進化システムを無意識的にしる世界中のどの国よりも取り入れ、純粋な民主主義と市場経済に最も近い国であるため、好況不況を循環的に繰り返しながらアメリカ経済は、常に回復し成長を続けられるのです。そこで本論文は日本が進化システム原理を、より忠実に意識的に根本的に取り入れた経済環境(制度・法律等)を作り上げ、アメリカより更に適切に運用すればアメリカより更に一層発展し進化し、国民はその時代時代の経済環境に柔軟に適應しながら未来に渡り日本的に幸福へ導く基盤を作り上げることが出来ることを提案しているのです。この税制改革理論・税の自然増収理論、経済成長理論、構造改革理論は、我々日本人が戦後慣れ親しんだ高累進所得税制こそ自由平等(対等)競争を具現化し本格的景気回復と財政再建の同時達成を実現する最良手段であるという夢のような結果を示しています。しかもルールがアメリカと類似していても日本人が決定する以上、結果は日本的になるので安心です。したがって現代こそ第二の明治維新が必要な時なのです。民主主義という進化システムの本質を表した言葉は日本国憲法の前文にも取り入れられ「その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する」と記しており、政党や企業という「組織の出る幕は少ない」のです。

・「国(公)と企業(私)の経営目的と経営手法の違いとは」世界中の現地に進出し無限の人間と領土を対象に生産規模の拡大を図れる民間企業経営と、一定数の日本国民と狭い固有の領土のみを対象に自国の需要規模の自己拡大を図り経済成長を図る国家経営は全く異なる経営手法が必要です。つまり「自国はおろか外国の現地に進出し無限の利潤追求を唯一の経営目的とし、経営者が企業利益を追求しながら相反する労働者利益と消費者利益とを調整し、他社との競争に勝ち抜ぬき自社のみを生産増殖拡大機能を有する民間企業経営」と「国民全体の幸福追求を経営目的とし国民の利益総計が国家利益となり国民の利益と国家の利益が一致する、生産力は全く無いが税制を活用した国家総需要の自己増殖拡大機能を有する独占的な国家経営」は、その目的が全く異なり競争手法も全く異なります。逆に国家経営においては企業経営と全く異なり国家の意志決定は構成員の競争による過半の意志を尊重しなければ進化成長出来ない原則が有るのです。両者は独自の経営目的と独自の競争原理で全力を尽くす時に限り両者は補い合い強力に経済成長できるのです。逆に独占組織である国家が民間企業と同じように行動すべきと誤解し、個人消費の増殖機能をエリートの独善で抑圧すれば、国家のみが本来持つ総需要の自己増殖拡大機能は失われます。結局国家等の独占組織では構成員である国民同士の内部競争原理で選択した制度でなければ、全国民

は全能力を発揮できない原則が有るからです。国家経営では必要と宣伝されても、国民の過半が望まない総需要の抑圧税制からは良い結果は全く出ないのです。徹底した情報公開の中、国税全負担と政策全受益している均衡の取れた国民大衆の経験常識の中から生まれる、どの組織にも影響されない、その時代の国民大衆の良識に基づく判断の総和だけが、その時代の国家経営の適切な判断に結びつくのです。故に民間企業経営は「利潤目的」という難しい原理で行動しなければならないが、国家は「自己責任と自己実現という、国家は国民過半の意志どおりに行動すると良い結果が得られると言う非常に簡単な行動原理」で進化成長できるのです。本能的に常識ある判断力を持つ国民大衆の意志通りに行動するのが政治であり、現状のように国民大衆の意志に反する税制では経済停滞と活力低下の「合成の誤謬」が起こるのです。国民の嫌がることを実行することが、国家のためになるという悲壮感をあらわにした理念信念論は国の経済成長を停滞させる最大の錯誤思想なのです。結論は国民一人一人が力を発揮し進化成長した分の国民総合計が国民所得の増加となり経済成長となるのです。理解すべきは国民大衆は**個人消費を通じて**国家税収の全負担者であることを本能的に自覚しながら、同時に、国家政策の全受益者である二重人格を持った自動均衡能力を有する、最も適確な判断力を持ったマスが存在でありエリートは自動均衡能力を有しない個別の論理的存在でしかないのです。大衆は愚かではないのです。民主主義を衆愚政治と言ったのは、過去の話なのです。徹底した情報公開下「広く会議をおこし万機公論に決すべし」の精神で国民に議論をまかせれば、国民の過半つまり国民大衆は必ず自動均衡能力を発揮し妥当な判断に落ち着くのです。ところが国民大衆の意志通りに国家経営させると国家経営はダメになるので、国民の嫌がることを実行することが国家・国民のためであるというエリートに企業経営まがいの思想がはびこり国民大衆をミスリードし続けたことが国家衰退の最大の原因なのです。つまりコスト低減と利潤追求を唯一の経営目的とする民間経営では経営者と労働者の利益は相反して当然ではありますが、国民自身の幸福の追求を目的とする国家経営では国民大衆の過半の判断と国家判断が一致する時に最高性能を発揮するのです。したがって民間経営はその時代を生きる経営者の意志が決定権を持ちますが、国家経営では末端で活動し経済環境を熟知する時代を生きる国民大衆の過半の意志が最大の決定権をもつのです。

・「**成熟経済とは**」資本主義市場経済において科学技術が発達し、需要さえ増加すれば、増加需要を満たす製品を常に自力増産できる段階に達した経済状況を言います。

・「**資本主義とは**」資本の増殖性の確保と、資本と経営の分離こそが、その本質です。マネーゲームにばかり励み、経済の本質である消費活動にも生産活動にも努力しない国民を優遇する政策は資本主義に反し、結果として国家衰退政策となってしまいます

・「**小さな政府とは**」国民所得に対して租税負担率が小さな政府を言うのであって、形態的な大小ではないのです。日本は愚かにも小さな政府を目指すといいながら、結果的にヨーロッパ流の高租税負担率国家を目指しています。アメリカの自力経済成長の自由平等競争意識に近い国民感情を持つ日本の国民大衆は絶対にこのような政策は望みません。将来少人数で全ての個人消費を生産できる時代になると給与水準を全国民平均を維持し、政府が大雇用して公共サービスを増大する必要性が高まります。

・「**自力経済成長とは**」国家の主な役割である国民と企業の全てに職と仕事を与える

ための必須手段であり、国民所得の向上と貧富格差改善と生活水準の向上をもたらします。特に外需に頼らず、消費者による民間個人消費主導の経済成長を自力経済成長と定義します。具体的に資金面から解説すると、預貯金を取り崩したり設備投資等の前向き借入金を実行して、現実に個人消費と設備投資を増加実行して増加所得に等価変換し、無から有の資産と資本を増加増殖している状況を言います。自力経済成長は他国の需要を当てにせず、国連から資金援助してもらったわけではなく国民のあらゆる良い能力を伸長させた結果の、自力の自己実現現象を言います。故に経済成長の基本となる国民の個人消費能力の自然な発揮は、経済成長にとって非常に重要な意味を持っているのです。戦後焼け野原の国富ゼロから出発し他国からの借金は全て返済し、全て国民が自力でビルや社会基盤や国富を生み出した事実を忘れずに！

・「消費性向とは」所得のうち個人消費に使われる割合を言い、低所得層になればなるほど消費性向は極端に高く、高所得層になればなるほど消費性向は極端に低くなります。この人間の持つ統計的な本質的特性と次項の所得再配分機能を活用して国家全体の消費性向を強力に高め個人消費の増殖拡大を図るのが高累進所得税制です。低所得者層は生活のために所得の大部分を個人消費に使わなければならない、更に余裕が出来れば高所得者層の個人消費へ近づこうと努力するので消費性向は高くなります。

・「所得再配分機能とは」国家の持つ高所得者層から集めた税金を国家歳出機能を通じて主として公共事業従事者給与とか公務員給与等とかに配分して中低所得者層へ税金を循環させ国家全体の所得を中低所得者層へ、より多く再配分する国家機能を言う。これと前項の効果が合体して国家全体の消費性向と個人消費は急速に向上する。

・「需要側経済成長理論とは」 **個人消費 + 設備投資（需要側） > 所得（供給側）** の経済循環において供給側では新製品の開発や労働生産性向上の為、ソローモデルの供給側内生的経済成長理論が必要であり、更により強力な経済成長や本格的なデフレの解消や国民所得、国民福祉の向上や失業率の改善には需要側（個人消費・設備投資）の継続的な需要の増加の為、本論の需要側内生的経済成長理論が必要になるのです。

・「経済等式とは」所得増加の生産式は「個人消費の増加 + 設備投資(前向き借入金)の増加 > 国民所得の増加」であり、所得の分配式は「国民所得 > 個人消費 + 貯蓄 + 借入金返済」です。この経済要素のうち競争者本人の自由な意志と意欲によって貯蓄を取り崩したり、前向き借入れを実行して自由に増加増殖できるのは個人消費と設備投資だけで、所得は自分自身では増加できません。等性質として固定概念化された経済要素の性質に科学の目を注ぎ国民所得を力強く増加させる方法は「消費税廃止の高累進所得税制」だけであることを進化システム理論で立証したのが本サイトです。

・「消費税廃止の高累進所得税制とは」本サイトの中心的なテーマであります。

古代ギリシャから物質を構成する最小単位概念が科学には存在し、19世紀には、これを原子(アトム)と名付けました。ところが20世紀に入り原子は更に素粒子つまり「陽子」と電気的に反対の性質を持つ「電子」と「中性子」という三つの基本素粒子から成り立っていることが分かってきたのです。ところが研究が進むほど素粒子は更に増加し、更に単純に等価であると考えられた性質にも複雑な要素が混入している事が判明したのです。このように事実を追い求め、これを活用するのが科学であります。これと同様に等価、等性質と考えられてきた市場経済の経済要素である個人

消費、設備投資、所得、貯蓄、輸出輸入、借入金等の経済要素は、実は等性質ではなかったのです。もっとも大きな性質の違いは個人消費の持つ、競争者本人の意志と意欲によって増加できる進化システム性と、所得の持つ非進化システム性であり、更に設備投資の持つ国内個人消費が増加すると国内設備投資が増加する性質であります。これを経済成長のために税制に活用したのが消費税廃止の高累進所得税制なのです。

・「税負担の巧妙な仕組みと税の実質的負担者とは」 経済循環を需要側と供給側に区分すると (需要側) 個人消費 + 設備投資 > (供給側) 所得となります。

国会議員とエリート達は憲法で定められた国家目的である国民福祉の向上や幸福追求や子孫の生き残りや国際競争力の向上の全てを、同時達成するための規制緩和と強化の競争政策の重要性と経済不況の原因究明への勉強研究の意欲が全くありません。

「根本的原因を解明しない限り良い結果をもたらす対策は絶対に立てられない、こんな小学生でも分る原則問題に真剣に取り組まず、自らの保身に汲々としているのがエリート層であり、これらの人たちが教育問題を語る資格は全くありません。」

ここ数十年間、最も成果を出せず、問題を悪化させたのは、正にあなた方なのです。国家国民のためにももっともっと勉強して成果を出して下さい。 お願いします！！

「資本主義市場経済において何を規制緩和し、何を規制強化すべきなのかの、深遠な経済原理の根本となる競争原理を理解しないまま」自らの思い込みを疑いもせず他の多くの国がやっているからとか、正しそうだからとか、その時々のおいつき政策を採用しているため、深遠な経済原理に反する政策へ市場は拒否反応を示しているのです。市場経済は冷徹で言い訳無用の、結果が全てであり「現状税制による最低以下の市場経済の増殖拡大性(経済成長性)」は、株価や税収や失業率や国際競争力がバブル前をはるかに下回っており、これは平成元年に劇的に変わった政策は税制だけであり、全ての経済悪化はその後に起こったこととの因果関係論の強い恒常的接続(時系列的に原因は前に起こり、結果は必ず後に起こるバブル崩壊)で簡単に証明できるのです。国家自身の基礎は税制で成り立っている以上、国家経済の発展、停滞は税制に左右されるのに、日本の現状税制は競争政策上「本人の自由意志で任意に増加増殖できる個人消費を消費税で全面規制強化抑圧」し「強力に規制しても経済に何らの悪影響が出ない本人の自由意志では任意に増加できない所得に対する高累進所得税を規制緩和して、国家の所得再配分機能を低下させ、強力に需要を低下させる税制が原因の、正に人為的な政策不況」なのです。 故に世界一の国際競争力を有するアメリカの基本的に良いところである「ヨーロッパ型付加価値消費税制の非採用」を真似たり「アメリカの無意識の自由平等(対等)競争政策を超えた、意識的な自由平等(対等)競争の絶対性に基づく規制緩和と規制強化の積極的採用」等を研究して下さい。

さて市場経済における税回収や、利益回収や費用回収の仕組みは商品の原価計算を分析すればすぐに理解できます。企業の損益計算書や製造原価報告書等で明らかな通り供給側でトヨタの法人税も源泉所得税等も人件費も利益も全て商品原価に混入され、需要側で多く車輛を購入する中低所得消費者層にフラット(低所得ほど対所得では高負担)で商品価格に実質負担させ、それをトヨタが膨大な売上として回収後、担税力(所得)が高まり資金力の発生したトヨタへ、各税を課税し回収する巧妙な仕組みが税の徴収システムなのです。更に膨大な人件費や各種費用や利益の分も同時回収するのです。

全ての税は供給側では高所得者層が形式的に高累進で所得税等を多く納税してもカネは天下の回りもので、全く同時に消費性向の高い膨大な数の中低所得者層に、その税金負担分等を個人消費(価格)を通じて所得に対して逆高累進で実質負担させて回収する個人消費(商品価格)に税回収機能があったのです。だからデフレは怖いのです。つまり企業の所得(供給)側の、その商品を製造販売するまでに関わった全ての納税者の法人税額や高累進所得税額が原価へ転嫁された全国合計額と、その商品を家計側(需要)が個人消費(購入)して日本中の消費者が負担する税額相当分原価の合計額はシュマーレンバッハの一致の原則同様、必ず最終的に一致するのです。

消費から所得への等価変換過程を1経済循環と考えると、所得側で担税力資金力のある企業や高所得者層等から、より多くの税を徴収して、同時にその分を原価に混入させ商品購入の個人消費側で消費性向が高い低所得者層へ税等をより多く実質負担させ回収する、巧妙な回収技術は市場経済の税回収の極意なのです。 エリート達は原価計算や簿記会計など実学知識を低く見るので仕組みが全く見えないのです。

「個人消費する消費者が税の実質的な負担者であり」消費性向の高い低所得者ほど税込商品原価を所得に対して高累進で現実に実質負担している以上、逆に消費性向の低い担税力のある高所得者層への高累進所得税制で累進負担させることは経済的合理性に合致した税制なのです。市場経済は個人消費を通じて全消費者に税等をフラット負担(対所得では低所得者ほど実質高負担)させ、逆に所得側で高所得者を浮かび上げらせ国家の所得再配分機能を存分に発揮する高累進所得税制で課税すれば、消費性向の高い中低所得者層の所得が増強し、国家の消費性向と需要と税収が同時に自己増殖する巧妙な仕組みなのです。 個人消費と設備投資が所得へ等価変換される所得完成過程を1経済循環と考えると、一人の人間は消費者であると同時に生産者でありますので、個人消費によって自分以外の他人の作った商品を自らの任意の意志で購入することで、その価格に含まれた原価を構成する他者の税金分を消費者の任意の意志により個人消費を通じて負担し、企業は売上に紛れ込んだ全税金の原価分を、生産者の各自各様の立場の所得に対する税金として強制的に税制の計算方式により支払っているに過ぎないのです。 したがって見る立場によって租税負担率(租税/国民所得)は低所得者層の方が高く見える個人消費側と、高所得者層の方が高く見える所得側と、正反対の両方の租税負担率が現実に機能していることを知る必要があります。

自らの自由意志で商品原価に混入した他者の法人税、高累進所得税等を実質負担しているのは個人消費側の場合だけで、所得側で自分自身の所得について申告納税するのは法律に強制的に定められているからやむを得ず申告納税しているだけなのです。

しかも市場経済で経済成長の根源となるのは、消費者の自由意志で増加できて所得へ等価変換できる個人消費と設備投資が「所得増加の経済成長エンジン」となるのです。税制は課税方式に関わらず、個人消費を通じ税金分を実質的に消費者が平等(フラット)に負担するのであるから形式的な高累進所得税制の経済的合理性は明らかです。

消費税制は経済成長エンジンの個人消費を自己規制抑圧する自己矛盾税制なのです。

・「制度や法律とは」需要側の消費者(家計)と供給側の生産者(企業)への「強制力のある経済環境」として作用するので、消費者と企業は全力で「経済環境」へ適応しようと努力する結果となり、経済に極めて強い影響を与え、一面では国民を構成員とす

る生き物のようにシステム化された国家という存在の遺伝子つまりミームとして経済行動へ作用するのです。つまり自由平等(対等)競争政策によって自由平等(対等)競争度の高い、良い制度と法律で、良い経済環境と良い国家遺伝子を作りあげれば、成熟経済でも増殖拡大性の高い高度経済成長は可能なのです。ゆえに「順調な経済良循環と経済成長」を国民が享受するには、真摯な勤労意欲と共に消費税廃止の高累進所得税制で個人消費や設備投資意欲を抑圧せず自由にこれを実行させ、消費性向を高め個人消費等へ変換しない過剰貯蓄を防止し経済を良循環させ、不正資産や脱税資産防止の納税者番号制を同時構築すれば、国家は自力で経済成長を完全実現できるのです。故に発展途上国に援助しても援助しても成果が上がらない実例はこの真逆なのです。カネは天下の回りものであり適切に循環すれば、枯渇することは絶対に無いのです。発展途上国へ経済循環のための資金援助をしても、自国内での合法蓄財が国外への持ち出しによって資金は枯渇し経済不況になります。つまり利己心が強い資本主義的愛国心の無いものだけが豊かになるので、発展途上国には適切な税制の構築が鍵なのです。成熟経済の資本主義国でも所得の増加のため自国内資金の循環促進が大切なのです。更に以下の基本的な用語の定義は、学問的な定義とほぼ同一であり進化システム的考え方とも一致しています。しかし現実の各国の「自由平等(対等)競争の用語の解釈と制度法律は千差万別である」ため、各国の経済成長率は全く異なってくるのです。この世に原因の無い結果など存在せず経済不況も経済成長も必ず根本原因があります。アメリカのエリートと国民大衆は建国以来、国家発展の根本原因となる「自由平等(対等)競争の絶対性」を厳守しておりヨーロッパ型の付加価値消費税制を絶対に採用しないため個人消費が順調に拡大しアメリカは世界の超大国へ成長したのです。特にアメリカは中央集権的な民主集中政治を一切とらず、地方分権と直接民主主義的な手間暇のかかる立法過程を持つ制度法律を採用し、高い進化システム度を厳守しています。逆に反進化システムの組織重視の民主集中政治をとり立法過程の大衆参加に消極的なヨーロッパ諸国は、国民一人一人の自由平等(対等)競争の絶対性を尊重せず、国民の参加の自由を規制妨害する政党と官僚エリートの組織優位(個人劣位)の国家哲学を持つので、進化システム度が低く、国民が嫌う強力な民主集中制をとる全体主義や共産主義まで誕生し定着させてしまうのです。故に日本発展の最大の阻害原因はヨーロッパ大陸諸国から取り入れた、進化システム度が低い経済成長低下の根本原因となるアメリカが一度も採用したことが無い反進化システム、反自由平等(対等)競争のヨーロッパ型付加価値消費税と民主集中制の組織重視の政治制度が問題なのです。しかし自由平等(対等)競争の本家のアメリカでさえ欠点が二つあり、安全保障と軍事の分野を特別な聖域と誤解し自由対等(平等)競争政策から除外し、国民の意志ではなく特別な分野としてエリート専門家の意志を優先しているために、軍産複合体の危険性を正しくコントロール出来ていない点と、選挙区があまりに広いため選挙にカネが掛かりすぎ、政治資金の献金主である企業の意志を過大評価せざるを得ない体質のために自由平等(対等)競争政策の一部が機能せず、この点が大きな欠点ですが、日本の欠点の深刻さに比べ、これ以外はアメリカ社会や政治に大きな欠点は見当たりません。・「進化システムとは」生き残り幸福追求を求める競争者本人の自由な意志意欲のより増殖した方が勝ちの増殖競争システムであり、人間をセンサーとして自然状態に

近い国民一人一人の自由平等(対等)競争条件の時に最もその効果が発揮され、時代時代の地球・経済環境に自動的に適応進化しようとする、人間の過剰性の本能と結びついて作動する自然システム由来のシステムであり「環境への適応と増殖と変異を本質とする競争概念」で(新P249)を参照下さい。進化システムは個人消費、科学技術、市場経済など競争者本人の自由な意志意欲で増殖競争する多くの成功例があり、システムは進化システムである時に限りシステム(全体)が成長発展する原則があります。

・「**過剰性の文化とは**」人類という種が持つ遺伝的で特異的な生得行動(旧来の本能とほぼ同義語)で過剰性の文化と呼ばれ、人類の文化は貨幣経済とともに成長進化しました。唯一人間だけは生きるために必要以上のものを常に欲求し時代時代の環境に適応しながら流動的で多種多様で複雑な文化へ進化し、幸福追求のために無限にこれを追い求める性質を保有し経済成長はこれを活用しています。資本主義市場経済は個人消費の増殖性をシステムの的に所得増加に結びつけた、人間の過剰性の文化の貨幣経済的表現なのです。人間は幸福追求と生き残るために過剰性を身にまとい、過剰性を食し、過剰性に住み、過剰性を楽しんで生産消費して生き残ってきた動物なのです。

・「**経済競争とは**」同一種である人間社会では市場経済の進化システム増殖競争を指し、増殖するものは生き残らせ、増殖しないものを自然淘汰する「全体が増加する増殖競争」を言い、お互いが殺し合う「全体が減少する弱肉強食競争」ではないのです。

・「**自由平等(対等)競争政策の絶対性とは**」誠実に正直に常に正々堂々と一対一で潔く戦い、勝ち負けを認めることを奨励した、日本武士道や西洋騎士道やスポーツのルールと同一なのです。人類は特別に過剰性の本能を保有しているため自然な進化システム競争原理を作動させるためには、一人一人の人間を自然状態に近づく必要があります、この政策を強制的に採用する必要があります。人類以外の全ての動物は生きる上で、その時々で腹一杯になれば獲物を放棄し他者へ譲るので独占は存在せず対等平等条件を生まれながらに身につけているので、対等に平等に競争し増殖できるのです。しかし唯一人間だけは幸福追求と、生きるために必要以上の食料(所得)を一人で独占しようとするので、対等競争条件に近づけて、増殖と分配の同時達成のため高累進所得税を強制することが必要になります。今後も自由平等(対等)競争の税制を厳守すれば人間は過剰性の五感を発達させ進化し、幸福追求と生き残りへ自動的に進むのです。

・「**自由とは**」人間個人の意志と意欲に基づく進化システム競争である個人消費や科学技術等の「競争への参加の自由」を言います。故に組織や税制等で実質的に競争参加を妨害することは、自由だからと言っても絶対に認められないのです。競争者の本人意志により預金を取り崩したり、新規借入したりして実行すれば進化システムの個人消費の増加は自由意志で可能であるのに、これに対する消費税の課税は実質的な個人消費への自由意志への妨げとなるので、絶対に許されないのです。逆に所得は、非進化システムの本質を持ち、他人の個人消費によって始めて増加する本質を持ち、本人意志により預金を取り崩そうが新規借入をしようが、所得の増加にはならないため、累進所得課税は所得獲得の本人意志への規制抑圧には全くならないので、国家による自由な累進所得課税は許され所得再配分ができるのです。自由放任が経済社会の進化発展にとって善であるとする風潮は競争政策への無知と誤りであり、自由競争の本質は競争への参加の自由であり、逆に理由の如何を問わず競争への参加の自

由を妨害する自由を認める無制限自由は、自由競争にはならず経済不況と停滞をもたらします。「FREE」や「FREEDOM」は任意の意志での進化システムに対する「参加の自由」の意味であり「自由」と訳し、特に「FREE」には「無税」の意味があり「有税は自由の抑圧機能」を表しています。まさに経済の根源の個人消費を抑圧規制している消費税廃止が強く求められているのです。アメリカは政治制度や司法制度に自由平等(対等)競争を採用しているが、税制には全個人消費を抑圧する消費税は全く採用していないが、一部の個人消費を抑圧する小売売上税を採用しています。昭和の終わりには日本は極少の個別間接税しか有しておらず、高累進所得税中心国家であった為に、世界一個人消費の自由が遵守された日本がアメリカを退け、当時世界一の経済大国、世界一の国際競争力国家になった誰も気付かなかった理由なのです。

- ・「平等とは」「Equality」を指し、**同一種の生物の平等(対等)性が起源であり**自然システム原則の「平等」「対等」と訳され、人間の競争条件の基本原則なのです。この「参加の自由と、あらゆる分野の競争者の対等競争つまり競争力均衡化原則は人間の全分野の競争における厳格に遵守すべき唯一最高の競争条件」なのです。この考え方は市場資金の偏在を防止し、市場資金が高所得者層に固定化されず活発に国民全体で自由平等(対等)競争に高速循環できるように「所得再配分機能強化や所得独占禁止」へ帰結し、全ての競争者に所得獲得への勝つチャンスと夢が広がり国民が諦めず頑張れるのです。つまり競争者である国民一人一人を対等に競争させるための競争力均衡化を指し、生存競争である進化システム競争(より増殖した方が勝ち)で決着させる際、対等競争を実現するため非進化システムの所得の再配分強化の高累進所得税制採用時に限り、競争力の強い高所得者層から得た税収が個人消費性向の高い公共事業等に従事する低所得者層へ所得が再配分されて個人消費競争が活発となり高度経済成長と財政再建が同時達成されるのです。しかし「平等に対等と言っても参加の自由や選択の自由意志の進化システムへの妨害の自由は絶対に許されないのです」
- ・「競争とは」同一種に適用される進化システム大競争([新P249](#))と、異種間のみで作動する弱肉強食小競争の二つがあり、何十億年もの間、地球上の厳しい生存競争を勝ち抜き増殖し繁栄してきた社会的動物の蟻や蜂を始め、肉食のライオンでさえ同一種では食い合いの弱肉強食競争は絶対に行わず、だから進化、増殖、繁栄できたのです。同一種で構成される人間社会は地球上の最高競争原理である「進化システム大競争原理」の「時代の環境に適応し、より増殖し生き残ったものが勝ちの全体が増殖する大競争原理」を国民の幸福追求と生き残りのため採用することが絶対に正しい選択なのです。この原理から導き出された国民一人一人の自由平等(対等)競争の自己の意志で増殖可能な進化システムの個人消費への徹底した参加の自由化(消費税廃止)で増殖を計り、更に自己増殖不能の他人の意志で増加する非進化システムの本人所得を徹底して規制強化し高累進所得課税しても、構造的に他人や本人意志の規制抑圧にならず国家が強制的に可処分所得の不均衡を是正し、市場内で全員が生き残るための競争力均衡化の国家の所得再配分機能を活用し、高消費性向の中低所得者層の所得向上を図り個人消費増殖環境を創造する政策を採用し国家全体の消費性向向上を図り、市場の自動的な需要増加を図れば高度経済成長と税収増加が可能なのです。国家は構成員が生き物の人間である以上、その性質は生き物に類似してくるのです。

故に国民全ての生き残りに抑圧が無く夢と希望に満ち、無限に自由平等(対等)競争を継続する国家遺伝子(制度や法律)を作りあげれば、国家は進化成長するのです。従って人間の生き残り幸福追求の意志を尊重する自由平等(対等)競争原則に違反する制度や法律では経済社会は進化せず、数十、数百年後には必ず淘汰される運命になってしまうのです。歴史上淘汰されたエリート主導の大衆の意志を抑圧する全体主義や共産主義や計画経済が好例であり、税制や制度や法律とて例外ではないのです。

・「価格競争力とは」資本主義市場経済では企業経営者が自らの経営努力では手に負えない為替相場の適正化による海外商品との価格競争力維持が国家の責務であり、貿易収支均衡政策による購買力平価の実現が、対外的な価格競争力確保と資本収支均衡と国内産業構造の不均衡防止と自力経済成長のために最重要となります。小中高教育において貿易収支均衡こそ最善とする、根本的な国民教育の普及と大転換が必要です。

・「簡素な税制とは」さて財務省は自ら決めた税制改革法第3条に規定した「簡素な税制」をウソではなく本当に目ざしているかどうか、事実を元に検証してみたいと思います。ある大学教授の研究によると、現在の税法の分量は昭和37年の当時超難解と言われた税法分量の、10倍に増加しているそうです。憲法などは一条も増加していません。規制緩和が超叫ばれ各分野の法律規制が緩和されている現代において、税法は規制強化の条文増加が極端に多く、特に増加したのは平成元年の消費税導入にあわせて税法の分量は飛躍的に増加し、更に消費税の導入による経済の混乱と税収の不足を補うため事実上の増税となる法人税や所得税等の既存の税法に次々と複雑で難解な条項が追加され、現場の企業の経営事情は全く変わっていないのに、税法だけが複雑化し現場の企業も我々税理士も税務署職員自身も事務量が大幅に増加してしまい、この官民合わせた徴税費用の大幅増加と非効率化の弊害は計り知れません。これによって毎年のようにパソコンやコンピューターで税務申告しようとする膨大な全ての国民、全ての企業のプログラムの変更が毎年必要になり、その購入負担や税務担当者の教育費用は膨大であり、しかも国民の納税の利便性は益々低下し、もしかしたらIT企業の利潤追求のみに国家が恣意的に協力しているのではないかと疑いたくなります。現状は国内市場向け商品の生産に努力している企業経営者の経営マインドに悪影響を与える税制変更による規制強化が多すぎて景気回復に大きな悪影響を与えています。もし税収を上げたかったら、国民や企業が習熟している基本システム(プログラムの論理式)をいじらずに累進所得税の最高税率を国民に良く説明して上げるよう努力すれば良いのです。税金処理の論理式を複雑化することは、国民・企業の利便性の大幅低下と大変な事務コスト増をもたらします。まるでパズルかクイズを解答するような間違いやすさや複雑さや難解さには辟易とします。まず税務の真のコンピューター化を進めるには、システムの単純化、標準化のため税務番号の一元化と納税者番号の一元化を実現することが第一に必要です。其の点、不動産登記、商業登記、住民基本台帳をコンピューター化し且つ「最終的に国民の利便性を強烈に高めた措置」は初期段階で色々な問題を引き起こしてはいても財務省とは全く異なり進む方向に誤りはありません。良く機能している基本システムそれ自身を変更するのは細心の注意が必要で、良かれと思って変更したことが結果として経済成長に悪い影響をもたらしたり、処理の複雑化と官民あわせた徴税費用の膨大な増大と

税収の減少という悪い結果をもたらすことが大変多く、これは経済現場に携わっていないエリート達の結果に対する予測が大変甘く、しっかりした勉強と経験が足りない結果なのです。市場経済においては「税制もまた最小費用の最大効果という経済原則を遵守」しなければならないのです。現状のように既存の税制の基本システムいじくりまわし、小手先で税収を上げようとするから事務処理が複雑化する上、税務行政が大混乱するので、税務職員一人当たりの調査件数は低下せざるを得なく、現在では20 30年前の6割程度に低下しているのではないかと推測しています。現場に出向いて調査することを市場経済が進展するほど益々求められる税務職員が、事務処理に振り回される効率性の悪い業務環境を作り、机の前に調査官を縛り付けるエリート官僚の常識の無さと、経済的合理性を無視した非効率的な国家経営手法にはあきれはてています。消費税の導入により現場の企業はそれまで全く無かった、膨大な売上必要経費一取引ごとに「課税」「非課税」「不課税」「免税」を判断せざるを得なくなり、更に請求書やメニューに表記するなど簡易課税、原則課税を含め消費税制全体の複雑さは法人税所得税の数倍に達します。結局官僚と政治家で作りあげた税制改革法第3条で「簡素の基本理念」を掲げて結果として複雑化するばかりで、条文は虚偽でありエリート達は無責任と錯誤の固まりと言っても過言でないのです。錯誤丸見えの税制改革法第3条は恥ずかしいので「税制改革は憲法目的を達成するために行う」と全文訂正すべきです。政治家が悪い結果が予測される無理を言ったら、補佐する官僚達は無理ですとはっきり言えば良いのであり、政治家に迎合する必要は全く無いのです。それで左遷されたら左遷されて良いのです。別に命まで取られるわけ無し、民間と違ってクビになる恐れは無く自分の良識を貫くには、それくらいの覚悟は常に必要なのです。また逆に官僚達が悪い結果が予測される無理を言ったら国民に責任を持つ政治家は同じく、それに迎合する必要は全く無いのです。何が良い結果をもたらすかは「天知る、地知る、我知る」いずれ明らかになるのです。

- ・「個別生産物、個別消費規制とは」汚染物質等人間や他の動植物の健康や生存や生活に直接間接に被害を及ぼす恐れがあるものに対する個別生産消費規制は国民福祉の向上をもたらすので遠慮なくこれを行い、逆に被害を及ぼす恐れが無い生産や消費に対する一般課税規制は弊害をもたらすので絶対に行ってはならないのです。
- ・「最善の税制とは」本理論の帰結から市場資金を増加し国家競争力を向上し経済成長を促進し合計特殊出生率を向上する消費税廃止の高累進所得税制の選択であり、結果として高度経済成長で税収増加を確保する、低租税負担率の小さな国家を作ります。
- ・「最悪の税制とは」マッチポンプ政策（経済成長の火をつけながら消して回る）で経済成長を停滞させ市場資金を減少させ競争力格差を拡大するヨーロッパ型の消費税増税と高累進所得税増税との混合政策で、一方が個人消費を抑圧し一方が個人消費を増殖する、相反する非効率な政策で高租税負担率の大きな政府を作ってしまう。これではヨーロッパ大陸諸国と同様に日本はアメリカとの経済競争に必ず敗れます。
- ・「進化システム度とは」学者でもない筆者が作った制度や法律に関する造語であり、国家が国民一人一人に実質的に自由平等(対等)競争が実現するように、強制的なシステム(制度・法律)を作りあげている度合いを言います。したがって国家政策の進化システム度が高ければ高いほど、経済成長率は高くなり、低ければ低くなります。

\* \* さて本論の経済成長実現の仕組みに入りますが、人類は個人消費と設備投資から他人の所得を生産(等価変換)できる貨幣の効用を発見したのです。 従って「国民所得増つまり経済成長には個人消費と設備投資の増加が絶対的に必要不可欠です。」さて企業の生産設備が超進化しロボットが大量生産を行っても、国民総生産(GNP)としては全く計算されないのです。それを人間が現実にカネを支払い「個人消費した瞬間」に始めて国民総生産として計算され把握されるのです。 現状民間の生産性を論じるより、国家の個人消費増強政策を論じる方が大切なことを、まず理解しなければなりません。つまり個人消費は人間しか行なわず、どんなに機械化し生産性を挙げても、機械は絶対に個人消費は出来ず、更に世界最強の企業や最強の国家といえども個人消費をするのは人間であるという現実を変えられないのです。しかも人間は所得が順調に増加しないと継続して良好な個人消費を増加に出来ない原則があるのです。成熟経済で国家と国民の高累進所得税制への協力意識が高ければ高いほど「高度経済成長への進化システム厳守の税効果」が発揮され、消費者の自由意志に合わせて個人消費と設備投資が増加され、国家は税収増加を得、国民は所得増加を得られるのです。近年立法された多くの法律は税制に限らず自由平等(対等)競争の経済効果や、人間個人対組織体のどちらが上位かについての理解が後述の通り全く狂っているので、逆に資本主義市場経済の競争政策をエリートの皆様が、正しく理解すれば高度経済成長は可能です。この人間の、他の動物には全く無い過剰性の本能を活用した既存の常識では全く説明の難しい、コペルニクス的転回の巧妙な自由平等(対等)競争厳守の高累進所得税制の所得の増殖競争効果が、国民一人一人の自然な自由平等(対等)競争本能に内在して作動する仕組みを解説します。「真理は基本を厳守した細部に宿る」のです。本サイトは消費者(家計)と生産者(企業)で構成される「成熟した資本主義市場経済へ高経済成長をもたらす比較経済体制論における消費者志向の絶対性」を論じています。  
\* 国家が税制を始めあらゆる分野にわたり国民の自由平等(対等)競争政策の絶対性(参加の自由を抑圧する強者の独占の禁止)に役立つような競争政策を制定した時に限り継続的な資本の増殖と子孫の繁栄と国民福祉向上の強力な経済成長を実現できます。 税制は国民が納税すればするほど、経済成長が加速し景気が良くなり、夢と希望が広がり未来が明るくなる税制でなくては国民にとって苦勞して納税の意味が全く無いのです。 成熟経済で国民に過重な負担を掛けないで、高度経済成長と継続的な税収増を両立するには高累進所得税制以外では全く不可能なのです。 つまり長期経済不況の原因は、経済成長のための正しように聞こえる競争政策を全く誤っていたのです。「不自然な税効果」をもたらすE U型間接税制で、消費税を大增税して高度経済成長と財政再建へ構造改革に成功した成熟経済大国の成功事例は皆無であり、消費税率を上げて「個人消費増加と設備投資増加を規制抑圧」すると経済成長と失業率は極悪化し税収は増加出来ません。逆に「個人消費増加の規制緩和つまり自由化となる消費税廃止は、個人消費への参加の自由の厳守策」であり、更に「個人消費を増加する所得規制強化の高累進所得税制は貧富の格差を縮め国民相互の競争を活発化させる税制」であり、消費税廃止と高累進所得税制を併用する自然な税効果をもたらす自由平等(対等)競争政策の構造改革は「強力な総需要拡大自力経済成長政策つまり税収増加、国民所得増加、財政支出減少の財政再建政策」として作用し、国家を

高自力経済成長体質の資本主義市場経済の構造改革を実現します。資本主義市場経済の自由・平等(対等)・競争政策の正確な定義に基づく税制の進化システム厳守の税効果は人間の本性に合致するので高度経済成長を達成するが、逆に不正確な定義による不自然な税制は人間の本性に合致せずマイナスの税効果をもたらす経済は停滞後退します。高度経済成長達成には国民の意志と意欲の自由平等(対等)競争政策の絶対性を厳守する高累進所得税制が根本手段であり、経済学の財政金融政策は微調整用の補助手段に過ぎないのです。成熟経済の経済成長の高低は国家の成立要件である強制的な国家税制(税の取り方)が国民の意志と意欲の自由平等(対等)進化システム競争に合致しているかどうかで決めるのです。アメリカの政治学者ベンジャミン・フランクリンは「自らの死と国家の税金以外に確実なものは何も無い」と語り、生き残り国家内における、税の持つ資本主義市場経済の生存競争における、意志と意欲への強烈な影響力を語って米国独立戦争まで引き起した「税効果の重要性」の本質を述べています。更に「日本最高法規の憲法には人間個人の権利と国家運営の選挙権規定はあるが、政党や企業の組織体の権利と選挙権規定が全く存在しないことで明らかな通り、組織体は人間個人の下に位置する人間の社会経済生活に役立つ手段に過ぎない組織原理があるのです」人間は企業や政党という組織体で活動するからこそ利害を調整する自由平等(対等)競争政策が重要になり「人間つまり国民個人と国会議員個人が上位で政党や企業という組織体が下位であるという絶対性原則」から出発するのです。民主主義国家の真の進路は政党の意志ではなく、政党に影響されない国民と国会議員個人の完全な良識の自由意志による多数決の国会採決によって決定されるのです。\* \* さて企業の決算書を見ればすぐに分かることではありますが、企業の売上高とは、商品の総販売高のことであり全ての国税収入つまり法人税、所得税、消費税等は企業の生産する総商品コストに直接的、間接的に混入され税の実質的な負担者は形式的な納税義務者ではなく、消費者が個人消費(商品購入)を通じて全額負担しているのです。ゆえに税収と個人消費は連動しており個人消費が盛り上がらない限り、税収は絶対に増加出来ないのです。本論文は人間の本質的な特性を利用し個人消費の自然な増加を通じて国民所得の向上、税収増、低失業率、貧富格差改善手法を解説しているのです。トヨタ自動車の法人税も所得税も人件費も、実はトヨタ車を購入した消費者が個人消費を通じ全額負担しており、トヨタだけ天からお金が降ってくるわけではないのです。しかも国内個人消費が増加すると国内設備投資も増加し、この両者が等価変換して国民所得の増加となり経済成長が達成されるのです。つまり税収も経済成長も国民所得の向上も、全ては個人消費等の増殖によって始めて実現するのです。昔から「風が吹けば桶屋が儲かる」とか「カネは天下の回りもの」等の経済に対する深遠な格言がありました。経済とは意志と意欲を持つ人間である消費者生産者が実行する膨大な個別経済要素(部分)の個人消費、設備投資、所得、貯蓄、借入金等が強く関連しあい循環するシステム(全体)であること、そして人間が個人消費や設備投資した分が等価変換され所得として帰ってくる様子を表現していたのです。そして所得は他人の個人消費と設備投資の結果からしか生産できず、いくら本人に所得増加の意志と意欲があっても本人が預金を取り崩しても借入しても、本人所得は絶対増加できない性質と仕組みなのです。逆に個人消費の増加は意志意欲さえあれば、預金取り崩しや

借入を実行し資金を作り本人の意欲と意志通りに個人消費を増加実行すれば他人の所得増加を達成できる正反対の性質を有していたのです。ゆえに本人所得を課税規制する累進所得税には他人の消費意志と所得増強の本人意志を規制抑圧しない特質と仕組みを持ち且つ個別所得の累進課税を強化すればするほど国家全体の消費性向を急速に向上させ、逆に累進を弱体化させると国家全体の消費性向を急速に低下させる後述通りの性質と仕組みがあったのです。逆に個人消費は自由(無税)にすると人間の持つ過剰性の本能によって自然に自動的に増加し、消費税で本人課税すると個人消費増加意志が強力に抑圧され、個人消費と所得が停滞減少する性質と仕組みがあるのです。ケインズが述べた如く経済は需要(個人消費と設備投資)と供給が同期して増加するとき経済成長と国民所得の増加が達成されるのです。所得増加の生産式は「個人消費の増加+設備投資の増加 > 国民所得の増加」であり、所得の分配式は「国民所得 > 個人消費+貯蓄+借入金返済」(所得の消費式)です。この理論の目新しい視点は、消費者に個人消費意志と意欲が生じれば自ら貯蓄や借入金を活用し「個人消費の増加 > 国民所得の増加」となり、個人消費の増加によって、商品供給増加の必要性が生じ企業に国内設備投資意欲と意志が増加すれば貯蓄と借入金を使って「貯蓄+借入金増 > 国内設備投資増」となり、結論として所得増加の生産式により国家全体としては自己回帰的に国民所得の増加が簡単に達成できるのです。

これで「国民所得の増加が、次の個人消費の増加をもたらす経済の良循環つまり経済成長サイクルが定着し」経済成長、国民福祉の向上、資本や国富の増殖、税収の継続的增加による財政再建が実現するのです。したがって市場には借入と貯蓄から生産された「過去から現在までの生きている循環資金の全額」が市場に満ちているので、怠けない限り所得獲得競争で資金を獲得できるため借入金返済は完全に可能なのです。現状日本経済のように「国内設備投資にも個人消費に使われないケインズが忌み嫌った過剰貯蓄」が結果として国内に退蔵されるか海外に逃避するかの現状は、国内経済にとっては資金は活用されず死に金となり最悪です。したがって本サイトはケインズも世界中の学者も見過ごしていた自然な競争政策つまり経済成長政策となる消費税廃止の高累進所得税制がもたらす個人消費の増加が結果として国内設備投資の増加をもたらす、更に国民所得の増加と市場経済の拡大と資本増殖を実現し本格的景気回復をもたらす強力な仕組みのメカニズムを徹底実証分析し「貯蓄+前向き借入金増 > 国内設備投資増」が実現する経済成長税制として具体的科学的に解説し「貯蓄+前向き借入金増が国内設備投資増となる資本主義発展のための基本税制」を解説します。国民が経営者である民主主義市場経済国家では、国家への報酬(税)の支払いは、国家が国民へ良好な経済システムと経済環境を提供してくれた結果の貢献(所得)に応じて、国民個々が応能負担する時に最も経済成長が実現するのです。これは民間経営者が企業利益に貢献した社員に、その貢献度合いの多い人により多くを支払う給与制度か、逆に貢献に無関係に年功序列で支払う賃金制度かによって、その企業の経営体質が全く違い成長性も利益性も全く違って来るのと同じなのです。つまり経営者(国民)が社員(国家)へ年功序列賃金を支払っているような個人消費に一定税率を掛けて逆進的に支払う消費税や、所得の一定税率で支払う年功序列賃金そのもののフラット税制では個人消費増殖システムの機能不全で自力経済成長は全く期待できないのです。

「人類は他の生物には全く無い過剰性の本能を持つ生物である以上」環境破壊を続ける中途半端な経済段階に止まるのではなく、科学技術の真に発達した自然との調和を図る高人件費コスト商品を購入できる高所得の消費者を作り上げる経済成長政策を選択しないと、自然との調和を図る企業の技術も高度に発達せず人間は自分自身の存在によって淘汰の危機に直面してしまうのです。結局個人消費への自由意志を規制抑圧する消費税は廃止し、全消費者へ医療や介護や自然の循環に適応した本人の生き残りと幸福追求の本能に基づく高人件費コスト商品を購入できる結果をもたらす高累進所得税制を採用し全国民へ高所得を与え、生産消費から廃棄まで自然環境の循環に悪影響を与えない常に進化する個別基準を達成した商品を、自己の意志で生産消費する世界の模範となる高度消費国家を目指すことが日本の生き残る道と考えています。

**\* 自然生態系は**、地球上の60億人と膨大な全動植物の誕生と豊かな増殖を毎日繰り返し、全生物が消費している食料と酸素等を何億年も無限に供給し続けているのです。この汲めども尽きぬ自動化された偉大な再生力と増殖力と進化力の根源こそが、自由平等(対等)競争政策の進化システムなのです。そこで人間も自然生態系の一員である以上、経済成長の根源である進化システムが作動する個人消費(ディマンドサイド)の、自由平等(対等)競争政策による増殖性を活用した税制改革理論と経済成長理論で国民所得向上に役立つ、継続的で自然な自力経済成長と財政再建を目指す、強力な税制改革を提唱しているのです。税制は国家統治の基本手段である以上、中立な税制改革など絶対にありえず、国家にも国民にも機能的で、経済成長と財政再建へ構造改革を実現する税制でなくては、存在価値は無いのです。そこでノーベル経済学賞を受賞した進化システムのソローモデルのサプライサイド(供給側)経済成長理論と並列する「無から莫大な有のカネ、つまり自力で国民所得を作り出す、経済学に税制改革を融合した内生的ディマンドサイド(需要側)経済成長理論」が存在していたのです。自由権と平等(対等)権は生物学、進化論、哲学等の自然科学に基づく普遍的な自然法(自然権)に根源を持ち人間は自然状態においては自由で平等(対等)に取り扱われる事実から、国家も個人を自由と平等に取り扱わなければならないとする、民主主義と市場経済の「競争原理」であります。民主主義とは「国民が権力を所有し国民自ら行使する制度」で自由権と平等権を徹底した国家ほど、経済成長と資本主義を發展できることを経済史が示しています。なぜ自由権と平等(対等)権を遵守した税制改革を行なうと経済成長と国民所得が向上し財政再建が実現するのか。それは国家が個人の集まりの本質を持ち、自己保存本能や生得的行動から発する個人の社会への利他的協同行動への意志意欲と利己的競争行動への意欲意志が、自由平等競争政策で人間の本性通り発揮され、国家の繁栄と財政再建に帰結するからです。人類は長い歴史を重ね統制経済、計画経済、封建制度、共産主義、全体主義など試行錯誤を繰り返している内に世界経済、米国経済、日本経済等でも明らかなように「市場経済と民主主義の有用性と経済成長性」に気づいたのです。その作動原理である進化システム(新P249)は、システム工学で明らかな通り「拡大増殖性」が本質であり、自然に進化システム効果を引き出すには「自然生態系の繁殖競争」と同一の「制度や法律が誠実で正直で普通に生きる国民大衆の生き残りに役立つもの」で且つ「人間個人の意志と意欲の参加の自由と平等(対等)競争原則」(自由平等(対等)競争という以下同じ)を厳守

する事が「経済成長のための唯一の絶対性ルール」であることを知ったのです。  
\* 日本が敗戦国であり無資源国なのにGDP世界第二位になったのは敗戦直後「自由と平等と競争を国是」とするアメリカから派遣された財政学者シャウブ博士に当時の大蔵大臣池田勇人が全面協力し日本の租税慣行を良く調査し税制のシステムとしての歴史的連続性を尊重しながら税制の民主化と経済原則(最小費用で最大効果)確立を目指した自由平等(対等)進化システム競争原則を税制に導入した結果なのです。シャウブ勧告が真っ先に掲げた租税原則は「生産および分配に好ましからざる影響を与えない税制とし」「事業活動の外形標準に依存する幼稚な租税制度は採用せず世界で最も優れた一貫性のあるシステムとしての直接税中心の租税制度構築を目標とし」国家がその構成員である納税者との自主的で高度な信頼協力関係を築き、更に小納税者には申告及び納税の手続きを簡単にする等の勧告をして長年遵守させ、財政再建を達成したのです。現在この方針と正反対に進む反自由平等・反進化システム競争原則の税制改正は経済不況を国家自ら招き入れています。自由平等(対等)競争は光速度を絶対性としその他全てを相対性とする相対性原理と同一なのです。高累進所得税制と米国反トラスト法(独占禁止法)の本質は「所得の独占禁止」で全く一致し自由平等(対等)競争市場を実現し資本主義市場経済を活性化させて高度経済成長を実現します。

これは資本主義経済では国民(部分)があらゆる分野に「本人の意志と意欲の参加の自由(無税)」が保証される仕組みで且つ競争者同士実質的に「対等に平等競争の競争力均衡化概念」の強制的な所得再配分機能強化の高累進所得税の税制改革ルールの際にかぎり国民全員に等しく勝つチャンスと夢と希望が与えられ、あらゆる分野の増殖競争が活発化し国家(全体)が強力に自力で経済成長と社会進化するのです。これで自然生態系と同様な弱肉強食競争を内包する、食われても食われても増殖し進化した方が勝ちという「進化システム増殖競争」が自動的に人間社会全体に適用され、自力経済成長が可能となるので、自由平等競争原理(新P249)が唯一絶対性原理なのです。

\* 国家の主な役割とは国民と企業へ職と仕事を与えることであり、経済成長とは、その達成手段で国民所得向上のことで貧富格差改善と国民福祉向上をもたらします。結局需要の増加は自由平等(対等)競争政策の、人間である消費者しか出来ない進化システムの個人消費への意志と意欲を国家が尊重する税制によって、個人消費の種類、質、量の強力な増殖を実現し、供給の増加は自由平等(対等)競争による生産者の生産増強の進化システムのアイデアと科学技術への意志と意欲を国家が尊重する政策で、科学技術等の種類、質、量の増殖を実現し結果として需要と供給が並行して増加するときに限り国民所得の継続的な増加と高度経済成長が実現するのです。その為戦後日本国憲法はそれを実現した米国ルーズベルト税制の日本経済への有用性を認め、高累進所得税制という意志意欲の自主申告制の「国民の応能負担原則」を採用したのです。ケインズも述べた如く「個人消費にも設備投資にも生産活動にも消費活動」にも直接参加せず、マネーゲームに励んで、カネや資本を貯めこむ国民を国家が作りあげる不自然な政策では、国民総生産は向上せず長期的に市場経済全体の資本収縮や貯蓄減少をもたらす国家衰退政策になってしまうのです。更に小規模の設備投資と少人数で大規模資金を運用できる虚業に近い資本運用会社を国家がいくら育成しても、彼らは利

益が無ければ「身軽に」国外脱出し国家へ貢献せず国を捨てることのできるのです。しかし国内で膨大な消費者を相手に実業の経済活動を行うものにとって国内市場経済を拡大する高累進所得税制は強者の高所得者層にとって不利にはならず、脱出できない大規模設備と多数労働者にかかる経費つまり必要なものは全て無税で(人件費もその他も)必要経費に落として購入できる喜びと満足を満喫できて経済成長が実現すれば高所得層も中低所得者層も更なる高所得獲得チャンスの夢と希望が広がるのです。資金ばかりを保護しても資本は増殖せず「損して得とれ」は正しい格言なのです。ついでに「会社の誰のものであるか」の議論ですが私は会社再建の時の生殺与奪の権利を持つ債権者会議の顔ぶれこそが実質的な会社の所有者であると考えています。つまり会社は形式的法的には別として株主だけの物ではなくて、経営者、従業員、および株主よりはるかに大きな資金を提供した膨大な債権者の、会社を取り巻く全ての利害関係者の実質的共有物であると考えています。したがって形式的法的な株主資本至上主義の理念観念や思い込みに凝り固まると企業経営の本質を見失います。

\* 日本の国際競争力(GDPではない)は現在下位に低迷していますが1992年まで総合世界1位の実績があり国際競争力の低下を詳しく分析して、日本の国際競争力再強化を提案します。国家は競争政策という確固たる正しい羅針盤を持たなくては難破船になってしまいます。本論文は国家の競争政策の基本手法を解説しており競争政策には聖域はなく「税制、経済、教育、司法を始め全ての分野で科学的に人為的に、何をどのくらい課税や規制して競争させ、何を課税や規制せず自由(無税や無規制)に競争させることが国家国民全体の幸福追求に役立つかを立案するのが競争政策の基本」であり人間の根源的な生存と幸福追求への強烈な欲求本能に応じた基本に忠実な規制強化と規制緩和で消費者と生産者で構成される市場に適応した競争政策でなければ国家は強力な国際競争力の向上と国民所得の向上を図れない原理があるのです。

\* 戦前と戦後の日本人は同一なのに、何ゆえ敗戦後驚異的に経済が発展し国際競争力世界一を達成したのか。それは米国型の自由平等(対等)競争思想の導入と、それに基づく池田勇人首相の採用した米国型税制を更に徹底した「個人消費を強く規制する欧州型付加価値消費税制も、弱く規制する米国型小売売上税も併用せず、最弱の個別間接税を併用した最高所得税率75%という高累進所得税制システム」の採用が所得再配分機能を発揮し、高消費性向を持つ中低所得者層の所得を増強して、個人消費を自然に増殖促進し、強力な総需要拡大作用をもたらしたためである。その証拠に通説に反して、高累進所得税制によって国民所得と国税収入が驚異的に増加したのです! 個人消費とは「人間のみが持つ幸福追求と生き残りのための過剰性の本能による本人の消費意志を、他人の増加所得へ等価変換する経済システム」なのです。つまり国民所得の増加は個人消費増加額と、それにつれて増加する設備投資増加額の等価変換結果に過ぎないのです。結局国民所得向上と高度自力経済成長にとって重大事は個人消費を自然に増加する進化システムの構築なのです。逆に所得税と消費税の並立は結果的に個人消費への二重課税でその増加を阻害します。国家が基本的に有する「所得再配分機能」とは「低所得者層ほど個人消費性向が高い統計的事実から」国家の税の使い道が結果として誠実に正直に働く公共事業等に携わる末端の作業員や公務員等の中低所得者層へ所得還流する機能を利用し、国家がまるで強制循環ポンプの

ように消費性向が低く個人消費へ使用しない退職資産を滞留しがちな超高所得者層から、より多く税を集め中低所得者層へ資金を還流して国家全体の個人消費(所得へ循環する生きた金)を強力に増殖し、結果として国民所得を増加して、国民相互間の競争を対等化活発化して市場を拡大する機能を言います。故に公務員給与が国民総平均より高額ではなく且つ、自由平等(対等)競争を厳守するのであれば、税収内で多くの雇用を実現する政府の大小論議は経済的に特に大きな問題にならない。

国家(市場)とは部分である国民(消費者と生産者)をシステム化した全体なのです。国民1人1人が対等の競争で豊かに成長した分だけ、国家は経済成長するのです。協同とは競争を勝ち抜くための手段であり競争の一部です。人間は社会的動物の強力な本能として「利他的な協同体意識」と「利己的な競争意識」を同時保有しており、それは「意志と意欲と行動」に現れます。市場経済の自由平等(対等)競争において、税制で全体需要を増強すべき国家が全体需要の増殖を重視し徹底して「利他的協同体意識」で制度を構築し、全体供給を生産すべき民間が個を重視し徹底して「利己的競争意識」で他より多く供給しようと両者が経営される時に限り強力な経済成長が達成されるのです。結局本人の意志と意欲によって進化増殖できる「経済活動に役立つ進化システムの徹底した規制緩和」と、本人の意志と意欲によっては進化増殖できない「経済活動に役立つ自由平等(対等)原則を具現化するための非進化システムの徹底した規制強化」の両者の使い分けが重要なのです。結局国家は膨大な国民をシステム的に統治する民間と正反対の利他的協同体意識の持つ人の勤務場所なのです。更に高所得者層が低所得者層へ任意で行う慈善寄附金と、国家が強制的に行う所得再配分機能強化の高累進所得税制の個人消費増殖効果は結果的に全く同一なのです。

世界中の成熟経済国家の政策立案者は競争政策を科学と歴史から学ばず人間社会が遵守すべき「繁栄と成長のために、何を規制緩和し何を規制強化すべきか」を全く理解しておりません。特に税制について自由平等を唱え世界に模範となるべきアメリカでさえフラット税制等の個人の利己心の税制思想が国家に蔓延し、結果がもたらす経済の長期的衰退の現実が明らかなのに導入議論が先行しています。欧州より経済状態は良好とは言え永年の日米税制史に反し、日米は累進弱体化所得税制という自らの信条に反する誤った理念観念を優先する反自由平等(対等)競争の税制を採用し貧富格差拡大と財政赤字拡大に悩んでいます。結局人間社会の基本競争ルールを無知のまま一握りの経済的強者優遇のため、全体が縮小する食い合いの異種間弱肉強食小競争原理を同一種の間人間社会へ適用し膨大な経済的弱者を作り出し財政赤字が大発生する低経済成長を招き入れ、国民が現状税制下で幸福追求に努力すればするほど税収と国民所得が衰退する「合成の誤謬に陥る経済環境」を国家自ら構築しているのです。さて個人消費(需要)は人間しか絶対に創出できないが、生産(供給)は「機械」でも「輸入」でも供給出来る現実の経済の仕組みと、国民が個人消費をする為には、絶対に国民所得を必要とする厳然たる事実を、どうシステム的に整合させるかの深い意味を考える必要があります。更に市場経済では計画経済と異なり、何故企業に広告宣伝や販売促進活動や値引きをして個人消費を誘発する自由が認められているかを理解することです。それは個人消費を誘発する重要性に気付いた深い経済的理由あるのです。それを全く理解せず国家が「経済循環の出発点」である増殖性を持つ個人消費を課税

規制して自由な個人消費や企業売上の増加を妨害し「個人消費を誘発しようとする企業の死に物狂いの努力を台無しにしている国家税制の愚」を深く反省すべきです。

この点こそが計画経済が決して消費税廃止の高累進所得税市場経済に勝利できない「経済の人間性への理解不足や生き物としての経済活動へのシステム設計の無理解」があるのです。自ら増殖性を有し経済成長の源泉となる進化システムの個人消費(企業売上)を国家自ら自己規制する消費税制は、税収と貧富格差改善を待望する国家や、一人一人の国民が自由平等(対等)競争を待望する国家国民にとって自己矛盾に満ちた税制であり、下からの対等な自由平等を唱える柔らかい考え方の英米文化と全く異質の、上からの理性的な自由平等博愛を唱える固い考え方のヨーロッパ大陸文化のフランスで誕生したことは、自由平等の真の理解の不徹底さと歴史の皮肉を感じます。

\*特に本論文は全国民と全企業の経済行動に「強制的に自由平等(対等)競争をもたらす国家歳入政策の税制」こそ本格的経済成長のための経済環境になることを発見し徹底的に分析しました。逆に「国家歳出政策」は国民と企業の一部に任意に適用されるだけで全国民と全企業の経済活動への経済効果は小さく更に経済学、財政学等で詳しく研究されており本論文では触れません。日本では税務署と警察が膨大な調査実行部隊を持ち誠実で正直な国民を不利にせず不平等を正す努力をしている

「強制力を持った機関」です。憲法と法律は調査力と強制力を持たない限り、法律の趣旨の実現は絵に書いた餅に終わることが多いのです。国家は「国民に対して強制力のある、税法や刑法等の国家制度や法律」が誠実で正直な国民に役立つ自由平等(対等)競争政策に合致している時に限り、繁栄できるのです。

(2004年世界のGDP順位) アメリカは世界で唯一永年直接税中心主義の付加価値消費税非採用国であり、日本は消費税率が世界一低いからこそ国内総生産が高いのです。

1位アメリカ 11.73兆ドル	2位日本 4.67兆ドル	3位ドイツ 2.75兆ドル
4位イギリス 2.13兆ドル	5位フランス 2.04兆ドル	6位中国 1.93兆ドル
7位イタリア 1.67兆ドル	8位スペイン 1.04兆ドル	9位ロシア 0.7兆ドル

日本の経済政策の大失敗は国民一人当たり所得でアメリカを追い越し始めた平成元年に国民過半の強い反対を押し切り、アメリカが長年絶対に採用しない経済成長の出発点となる全個人消費を全面的に課税規制するヨーロッパ型付加価値消費税を、日本のエリート達が不誠実にも導入しアメリカ型だった日本の高成長競争政策を、高失業率を全く改善できないヨーロッパ型低成長競争政策へ大変更した判断ミスです。

さて日本の国家政策に影響を与えるマスコミ関係者に「市場経済の競争政策への大きな事実誤認」と「経済成長と財政再建の同時達成のための構造改革理論への無知と無理解」があります。好例として国家は税収が無いと運営できない当たり前の経済原則を忘れ、未来を予測しないまま企業の賃上げのたびに度外れた所得税の累進弱体化減税要求報道を繰広げ、消費税導入の原因を作り、結果として自ら国家経済の破綻を招き入れた責任は大であり深く反省しなければなりません。本書で明らかな如く基本的に国家の税の取り方で経済成長の高低と失業率の高低が決る以上、現状改悪された税制によって引き起こされた長期経済不況を改善するには、特に税制について、逃げ腰にならず現状税制と正反対の意見を持つ論者にも平等に対等に意見を述べさせ

る機会を与える決断をマスコミが行い、利害が錯綜する税制について情報公開環境の中で誠実に正直に万機公論に議論し、幸福を追求し、生き残りを本能的に追及する国民全員に税制を自己選択させることが、この国民を苦しめている長期経済不況から脱する唯一の自主的で効果的な手段なのです。特に失業率は、その定義の性格上、後記詳細記述の通り好景気には高く現れ、不況時には低く表示される強い傾向があります。

\* 市場経済を成長発展させる競争政策立案にはシステム工学で明らかな通り「進化システム競争原理を活用しなければ良い政策を立案できず」弱肉強食競争原理では根本的に成長発展の政策立案は不可能なのです。

「成熟経済でも人間の本能である拡大増殖の意志と意欲を尊重する進化システムの個人消費の参加の自由のための消費税廃止と、自由平等(対等)競争政策(所得再配分の強化)の非進化システムの所得を規制強化する高累進所得税制」が必須なのです。経済環境に流動的に適応し進化増殖して行く進化システム競争原理の市場経済には「公平、中立、簡素等」の固定的理念観念や既成概念は「戦前の欲しがりません勝つまでは」と同様、正しそくに聞こえるが、実は最大の害悪なのです。

自由平等(対等)競争政策の絶対性は世界の国々が各々自由平等(対等)に「国家を自力経済発展するための原理原則」でもあるのです。さて地球環境の悪化で、生物は進化システムの基本となる自然システムによって進化繁殖する力を内在しながらも環境に適応できない大部分は絶滅し生き残ったものは細々と生き延び、地球環境の良化を待ち続けたのです。全生物は地球環境に強制的に支配され、環境の悪化には為すすべが無かったのです。しかし人間が作る「経済環境とは、国民と企業の全てを強制的に支配する進化システムの取扱ルールを定めた国家の制度・法律・慣習」を言うのです。地球環境と全く異なり人間は制度・法律等の経済環境を自由に設定できるので、発展段階に応じた「経済環境つまり進化システムの取扱ルールを定めた制度・法律・慣習の作り方の巧拙」で国別に進化増殖の方向も程度も各々異なり経済成長率も出生率も全く異なってくるのです。特に重要なのは経済活動の出発点となる進化システムの個人消費に強制適用される実質的な課税や規制や自由度(無税度や貧富の格差の縮小度や消費慣習等)を決定する制度・法律つまり税制によって経済の発展段階に応じた上位階層の高度な個人消費を目指す中低所得者層(国民大衆)の幸福追求のための個人消費の増殖率へ大きく影響を与え経済成長率が全く異なってくるのです。さて成熟経済において高度経済成長と低失業率を実現するには自然生態系と同様な全体が増殖する進化システム競争原理の自由平等(対等)競争政策で良好な経済環境(制度・法律等)が国家内に構築できれば個人消費を継続的に進化増殖できて経済成長と財政再建を同時達成できることは後述日米経済史通りです。厳然たる事実として地球環境の悪化によって、最強の恐竜は滅んでしまったのです。全体が減少縮小する弱肉強食競争原理より、経済環境良化に良い影響を与える競争政策つまり全体が増殖する内生的進化システム競争原理の自由平等(対等)競争政策による経済環境の良化の方がより重要であり、経済成長と国民所得の増加と財政再建には有効なのです。\* \* 国家発展のための競争政策の進化システム化へは、人間の持つ能力、特に個人消費能力と科学能力を抑圧せず発揮させ人間の目ざす地球環境と両立する経済成長を

実現するため、次の2つの正反対の競争政策が必須であるので、簡単に解説します。  
地球上豊かに進化繁栄する自由平等(対等)競争の自然生態系を支配する競争原理は資本主義市場経済を支配する競争原理と全く同一であり、それは人間の社会生活に役に立つ全ての進化システム(例：個人消費、科学技術、人間等)を課税規制せず出来るだけ生き残らせ増殖競争させ、より良く進化し増殖した方が勝ちの「全体が増殖する内生的な拡大均衡力の働く進化システム競争の経済環境つまり国家の制度等を自由平等(対等)競争政策を遵守する方向へ大改造する大競争政策」が最上位の競争政策であり、優秀な少数の勝者を選択し生き残らせ多数の劣った敗者を淘汰するという「競争者同士の食い合いの全体が減少する縮小均衡の弱肉強食競争原理」は下位の「小競争政策」となるのです。世界最強のライオンの生存は実は最弱の植物相の増殖性に支えられている事実は、資本主義市場経済の高所得者層の高所得が実は高度な個人消費を目指す膨大な中低所得者層の個人消費の増殖性に支えられている事実と同一です。  
 さて経済学の「個人消費と設備投資は強い増殖性のある進化システムであり、これを等価変換して作り出される所得は逆に全く増殖性がない非進化システム」であるという重大な性質の差異と、高所得者層の消費性向は極端に低く中低所得者層の消費性向は極端に高いという統計的事実が、強力な経済成長と所得の向上を促進する進化システム税制を構築可能としました。そして人類が持つ「種の生き残りのための過剰性の本能」から生じる個人消費(企業売上)増殖能力を活用して成熟経済において国家は資金も資本も要せず消費税廃止の高累進所得税で個人消費増殖をもたらし、等価変換して国民所得を継続的に増加生産する税制改革として作用することを本論文で明らかにしました。故に過去の膨大な統計的資料や歴史的事実、公表されている進化システム理論等を組み合わせ関連づけ正しく適切に論理を展開して本論文を構築した結果、経済で通説として流布されている基本的部分の一部に全くの誤りがあり成熟経済に達した国家が本格的経済成長や貧富の格差改善を実現するには「既に皆様経験済みの通り金融政策、財政政策ではほとんど効果が無く」「特別な税制改革つまり消費税廃止の高累進所得税制こそが絶対必要」である事実を本論文を通じて明らかにしました。  
消費税は第二次世界大戦後の昭和29年に課税優先の便利な税制として50年前ヨーロッパで誕生した歴史の浅い税制であり、逆に日米の経済危機を何回も救った実績のある累進所得税は進化システム(新P249)の個人消費を抑圧しない税制であり「現実の徴収も確実な必要は発明の母として経済の進展とともにイギリスで誕生し米英で発達した200年以上の歴史があり、需要側(ディマンドサイド)の人間の消費能力を重視する経済成長理論そのもの」であり、文科系経済理論を理工科系の進化システム理論で補強した革新的な内容を持った税制だったのです。

昭和35年は国税総収入 推定平均株価 1480円	年1.8兆円へ増加	所得税最高累進税率国税75%開始
昭和45年は国税総収入 推定平均株価 2450円	年7.8兆円へ増加	所得税最高累進税率国税75%維持 政府債務残高 4.5兆円
昭和55年は国税総収入 年末株価 7116円	26.9兆円へ増加	所得税最高累進税率国税75%維持 政府債務残高 88.9兆円
昭和65年(平成2年)	年60.1兆円へ増加	所得税高累進所得税制の最後の余波

年末株価 22848円(平成元年.年末株価38195円) 政府債務残214兆円

\*消費税廃止の高累進所得税制は日本の国民所得と国税総収入を毎年前年対比7%

14%拡大し続けた30年に渡る強力な実績があり、成熟経済になっても経済成長を増強し続け日本を国際競争力世界一へ育て上げた、国家国民の幸福の追求に真に役立つ素晴らしい税制です。この期間は豊かな正社員とパートしか存在せず、完全失業率は2.5%だったのです。累進所得税を累進増税すると勤労意欲が無くなり経済成長が停滞するという学説は真っ赤な誤りです。システムの自動的に半強制的にこのような結果が出るのは、個人消費の進化システム性を正しく理解し活用した税制に原因があるのです。アメリカは世界大恐慌対策として、ルーズベルト大統領が開始した63% - 90%の高累進所得税制を1932年以來1981年のレーガン政権の誕生までの約50年間に渡り継続実施しアメリカを超大国へ経済成長させたのです。多くの批判にもかかわらず、クリントンがこの税制を踏襲しレーガン政権の残した再建不可能といわれた巨額の赤字財政を再建した上、長期景気回復と株高を実現しました。日米の90年間の年度別所得税率と経済詳細データは「別表2」を参照して下さい。

\*ところが日本が平成元年にヨーロッパ大陸諸国型の消費税3%導入と、所得税累進税率5.0%へ低下減税政策という自動的にシステムの自動的に半強制的に市場経済を縮小する税制を導入した為、進化システムの個人消費の増加は税制で抑圧規制され減少縮小を開始し国民所得も国税収入も減少縮小を開始したのです。更に平成9年には消費税5%へ増税、最高所得税税率37%へ減税され、更なる経済不況へ突入したのです。日本の不況は個人消費の自由を抑圧する消費税制を採用し、且つ人間個人の対等競争を実質的に弱体化する所得税の累進低下減税政策で国家消費性向の低下を招き、高所得者層の退職預金を増加して、市場の金回りと貧富格差を増大悪化させたことが原因であり税制を改善しない限り日本の国民所得と税収の本格的向上は、実現できません。

平成2年の国税総収入 年60.1兆円のピークに(平成2年から消費税の納税開始)

平成9年の国税総収入 年53.9兆円へ減少し(9年も経過したのに税収は減少)

平成10年の国税総収入年49.4兆円へ減少(消費税5%増税所得税37%へ減税)

日経平均株価 13842円

政府債務残高約600兆円

平成14年の国税総収入 年46.8兆円へ更に減少し

平成16年の国税総収入 年44.0兆円へ更に減少する始末で累進所得税を減税すると勤労意欲が高まり経済成長が促進され税収増となるとか、消費税は経済活動に中立であるなどの学説は真っ赤な誤りなのです。真実は事実の数字として現れています。

平成17年の国税総収入 年47.5兆円 消費税5% 最高所得税率37%

年末株価 16111円

政府債務残高881兆円

平成17年には大量のフリーターやニートなどの非正規労働者層を生み出した上で、完全失業率4.5%であり、貧しい労働者層を大量に生み出す社会になってしまった。更にわずか17年間で政府債務が667兆円も増加し、政府債務残高は881兆円に膨れ上がった。株価もほとんど上昇しない最悪経営国家となった。平成17年は若干税収は増加したが本格的なシステムの景気回復では無く海外需要や為替相場の好転と小泉首相の選挙勝利など一時的な要因なのに、日本ともあろう大

国が経済縮小のまま目くそ鼻くその税収増予測で喜んでいる現状は悲しい限りです。何故自動的に国民所得と税収が酷く停滞減少するか、詳しいメカニズムを解説します。現状の税制は16年間努力しても個人消費を減少縮小する強い規制効果があり、国民所得が減少するので、国税収入も大幅減少してしまう税制であり、国民福祉の向上に全く役立ちません。消費税増税はもつての他であり日本経済は悲慘な結果を迎えます。日米の経済史で明らかなように本格的な国民所得の増加を伴った本格的な税収の増加を実現するには消費税廃止の高累進所得税制以外の第三の道は絶対に無いのです。現状は国家が財政政策、金融政策でいくら努力しても成果があがらない「合成の誤謬に陥る」税制であることが分かっているのに、国民の大多数を占める中低所得者層や中小企業の反対を軽視し何故国家中枢の政治家も官僚もマスコミも現状の税制に固執し国家破滅に突き進むのか、日本の文科系のエリート層は、良く調べもせず、厳密な比較検討もせず、自らの理念や信念ばかりを主張し国家の利益や貧富の格差改善を全く考えず、特定層の利益ばかりを必死に擁護し現実や事実を見ない非科学的な政策固執思想は、自動的にシステムの半強制的に戦争に突き進んだ戦前と全く同じです。明治維新の素晴らしい自省的で科学的で正々堂々とした侍日本の精神が、米国の自由平等を学ばずに、ヨーロッパ列強の植民地政策を模倣していくうちに反自由平等の非科学的な利己的な日本人に変容していく状況と良く似た、戦後米国の助力を得ながら自らの自省的で科学的で適切な税制政策によって成し遂げた敗戦国日本がアメリカを退け、国際競争力世界一を達成した自らの素晴らしい成果や実績を正当に評価せず、「日本人にとって適切かどうか検証もしないまま、新たに欧州等から持ってきた公平、中立、簡素の謳い文句の消費税制など世界の大勢とやらの、自らの学説に都合の良いつぎはぎだらけの理念信念を元に理論構成し」成果も実績も上がっていない消費税制や所得税累進低下減税政策を、あたかも成果があがるように宣伝して、自ら作りあげた素晴らしい実績の税制を放棄するというエリートが誤った判断の税制改悪を押し進めたことは戦前の日本と同質の後進的な精神性を感じずにはいられません。民間と同じく国家経営も実際の成果や実績を正当に評価し素直な目で、科学的な判断をしない限り、適切な資本主義市場経済の国家競争政策や税制等を立案できません。さて通説として「所得税等を高累進増税すると勤労意欲が低下する」という説は本当に事実として科学的に立証されているのでしょうか。それでは日本やアメリカの高い経済成長と財政再建の同時達成の時期は、超高累進の所得税制であった時期と重なり、日本人やアメリカ人は、その時期は勤労意欲が低い怠け者集団であったのでしょうか。当時素晴らしい経済成長と財政再建を同時達成した事実一つを見ても、それが虚偽であることは明らかです。この虚偽の事実を見ても政策立案者が、戦前と全く同じく「欲しがりません勝つまでは」や「鬼畜米英」など、その時の都合のよい推論を、正しそうで上上げる危険性を指摘している「認知心理学」から、この通説を事実に基づき再検討すべきです。更に直接税が高いから海外へ移住するという「資本主義的愛国心の無い人間や企業は、元来納税を嫌がり、カネばかり貯めたがり、国民が助け合って成り立つ国家への共同体意識が低く、消費性向も低いので」高機能で高品質な商品を望む消費者の多い日本から、ドンドン出て行ってもらって何の不都合も無いのです。結局国民の個人消費を等価変換して稼いでいた所得は、日本に残留する他の有能な日

本人や日本企業に吸収されるからです。但し二重課税の排除という税制の理念観念に忠実なあまり、現状の租税条約や外国税額控除方式は大変な不備と不平等をもたらしています。まず見分けることも困難な非居住者・外国法人が巨大な国民大衆の営む市場経済に大量に流入する以上、国内税制上の取り扱いを日本国民と同一基準の対等で平等の課税負担扱いとする租税条約に改め、非居住者・外国法人の日本国内源泉所得に対する課税については日本国民居住者と全く同一の課税方式に改め、更に母国の所得計算上「外国税額控除を廃止し、必要経費に認定」する方式に改め、課税を分かりやすく且つ強化することが最も現実的な処理になると考えています。税へ単純でわかりやすい二重課税排除方式を取り入れ、税も最終的には経済競争上コストつまり必要経費に過ぎないと考えることが各国毎の複雑な税制に左右されること無く、参加の自由と対等に平等な競争概念を遵守できるからです。非居住者や外国法人を担当している特別の専門官しか理解できない特殊な税制を作らず、日本国民と同一基準の納税者にも課税庁にも理解しやすい非居住者税制に改めるべきであり利益や所得を求め日本市場に参入する以上、参入する側に日本人に適用されるのと全く同一の税制知識の準備を求めるべきです。そこで日本人でありながら外国に住所や国籍を持つ人と、外国人外国企業に対し日本国内源泉所得については居住者の日本国民や企業と、課税上対等に平等に課税し納税させれば何の問題も無いのです。適切な課税には納税者番号制が必要不可欠であり、国内源泉所得があるのに納税しない人や、高齢になってから医療保険や介護保険が充実している日本に再居住しようとする損得勘定のみの人達の、再入国には厳格な審査と許可条件が必要です。

\* さて大問題は地球環境と経済成長は、両立しないのではないかとの疑問があります。現在人類はあらゆる製品、商品を生産するのに「長い地球の歴史の中から生み出された化石燃料や森林資源などの天然資源に」に完全依存し、これを短期間に大量に消耗し続けています。しかもこれが人類や共存する他の生物にとって、大問題が発生している現実があります。私は中途半端な経済成長ではなく徹底した経済成長こそ、高度な科学技術の進歩や環境保護の高コスト負担に役立ち、正にこの問題を解決するために必要と考えており、現実に経済成長が成熟するに連れ環境保護活動や製品生産が充実して来ました。間伐材や耕作性作物からの木材代替製品や生分解性プラスチック、養殖技術などの開發生産とならんで地球資源消耗製品の本格的な生産規制と原油への依存度を低下し、森林資源や地球資源の消耗の防止に全力を注ぐ世界に見本となる国家を目指すことを、日本国民は自身と子孫の生き残りを賭けて本能的に望んでいると考えており、そのためにこそ高コスト商品を負担できる経済成長が必要と考えています。商品と設備の生産は人類が生きる限り無限に続くので、生態系内での消費と廃棄の自然分解処理を考えた生産原則の確立が必要です。またエネルギー問題では太陽光発電等の大量実用化までのつなぎとして「自然の母である太陽は実は原子力エネルギーで成り立ち地球に豊かな恩恵を与えている事実を思いをいたし」自分達自身の子孫や他の地球生物に配慮せず、利己的に化石燃料を燃やし続け生態系全体に対する環境負荷をかけ続けるか、人間自ら局地的立地リスクを協同で背負い、生態系全体に対する環境負荷が少ない原子力発電に、一部依存する国家になるか選択に迫られる時期が、もう一度到来すると考えています。最近行なわれた原

子力発電に対するアメリカの増設再開とドイツの全廃の決定のどちらが正しいかは、必ず未来の歴史が証明します。経済成長に反対する極端な環境保護原理主義者や、弱者を切り捨て強者のみを優遇する資本優遇原理主義者の、国民の過半の支持を取り付けていない利己的意識の強い理念の主張こそ、情報公開下における人間同士の自由平等(対等)競争の決着を無視して、自己主張を強弁する正しように聞こえる理念観念の主張が、社会を混乱させ、逆に結果として自然環境を守れず人間社会と資本主義と民主主義を破綻へ導いていると私は確信しています。

**\*生産は機械でも輸入でも行えるが、この人間しか行なわない進化システム増殖競争の個人消費(商品購入)の持つ特別な機能と性質をご理解下さい。**

更に進化システムを人間社会へ適切に作動させる条件となる自由平等(対等)競争政策は、国民へ高い能力を発揮させる市場経済や進化発展する国家を作り出す民主主義や、生産力に結びつく科学技術や、名選手を輩出するスポーツのルールに共通する基本競争原則であり、超大国で一人当たり国民所得が主要大國中飛びぬけて高いアメリカが、無意識に遵守している建国精神と同一であることに気がついたのです。そして唯一アメリカは個人消費の重要性に気付いています。「個人消費の特別な性質特性」と全ての動物の食料獲得行動と良く似た「人間の所得獲得活動」から経済成長の資金生産の仕組みを具体的に科学的・経済的に解説します。

(1)あらゆる経済社会問題の解決は「自由・平等(対等)・競争」の民主主義基本概念を正しく解釈することであり、米国以外の国々、国連でさえ基本的に誤っています。

・自由とは本人の意欲と意志に基づく「参加の自由」「選択の自由」を表し、「自由意志を抑圧する自由」は認められません。あらゆる意志や意欲による人間の判断は自由な市場の競争で決めるべきなのです。だから法律や制度で意志や意欲を規制抑圧する事となる国民の行動に対する課税や罰金を取る制度は「国民が心から認めた人間社会に害悪を与える問題か、必要最低限以外の」課税規制は絶対に認められないのです。特にアメリカ以外の国々は自由を抑圧する自由も多数決で決めれば何でも容認する立場です。しかしアメリカの自由の立場は合衆国憲法や独立宣言で明らかな通り自由を抑圧する自由を絶対に容認しない「自由の絶対性概念」を持った自由なのです。

・更に「平等とは対等」の意味であり、全ての国民、企業は各々実質的に対等でなければ正しい競争が出来ないと考える立場なのです。したがってアメリカは競争参加者を意図的に強制的に対等にする国家努力を、常日頃努力している国家なのです。

・「人間社会による競争」とは弱肉強食競争ではなく、本人の意志と意欲によって実行される進化システム増殖競争が優位なのです。したがって自然の生態系と同じく人間社会も進化システム増殖競争原理の方を、より優位な競争原理として採用しているアメリカが繁栄しているのです。弱肉強食競争で恐竜は勝ち残っても、結局自然は進化システム増殖競争が優先されるので恐竜は滅亡したのです。アメリカは恐竜ではなく国民の意志と意欲を尊重する人間社会を目指し、アメリカ以外の国家こそが、出来もしないのに強い恐竜にあこがれ恐竜を目ざし結局敗北するのです。

さて個人消費は進化システム増殖競争の対象であることを、まず知っておいて下さい。

(2)所得は「個人消費をすることによって他人の所得を生産」できるのです。

経済学では「生産」ばかりが強調されていますが、いくらでも企業が生産できる現

代において企業の生産性ばかり論じて意味が無く、実は「国民総生産」は消費者が「個人消費」して始めて国民総生産として計算される重要な事実があります。そして消費者が個人消費するには「所得」が必要な重要な事実もあります。この当たり前の事実の意味は非常に深淵であり本論文は「経済成長と貧富の格差改善のための所得や国民所得の増加手法を事実と真実に基づき系統的に解説」しているのです。また人間にはエサの代わりに、所得の貨幣(エサ)を無限に追い求める性質があります。「人間の所得獲得行動」は「他の動物の食料獲得行動と全く同一」であるが全地球動物中「人間のみが持つ、生きるために必要以上のものを常に求める過剰性の本能」によって「人間は他の全ての動物と全く異なり常に利己的な所得独占」が発生する危険性が存在するので「市場経済内に自然生態系と同様な自由平等(対等)競争に役立つ調整機能を強制的に持たせなくてはならず、それが正に高累進所得税制」なのです。個人消費とは実行する意欲を持った人間が行う「進化システム増殖競争」で、更に設備投資は個人消費が増加すると増加する性質があります。増加する意志のある時は、自らの預金を取崩したり、自ら多額の「前向きの借入」を行い、増加実行し、「個人消費+設備投資=所得」によって「他人の所得の増加に等価変換」されます。そして人間は常に高機能の商品、めずらしい商品を必要以上に無限に追い求める性質があります。この性質を他の全ての動物には無い「過剰性の本能」「好奇心の本能」と言います。そして人間は常に新しい商品を生産し、販売し、個人消費の企業売上を通じ所得に変換することを発見しました。つまり「所得とは、個人消費の等価変換結果」にすぎないのです。これによって人間は個人消費をすることによって、分業を通じて他人の所得(エサ)を生産できる重大な方法を発見したのです。これを現実のものにするために商品を生産するための設備投資が必要になります。そして国内個人消費が増加すると国内設備投資も増加する性質があり、そして設備投資もまた等価変換して所得に変えられることを発見したのです。結局「個人消費と設備投資が増加した分しか経済成長つまり国民所得は増加できず」しかも設備投資の原資は貯蓄だったのです。(3)これだと人間がもっと所得を得たい個人消費したいと思っても、現在の貨幣流通量以上には全く増加できませんので個人消費も所得も増加できません。そこで個人消費や設備投資は進化システムであり個人消費したいという欲求が生じた場合で、所得や貯蓄が充分無くて貨幣が不足している時は「未来の返済原資となる所得の増加を予測して、国家が増発した貨幣を日銀、銀行を通じて企業や家計が借入れして不足を調達し、設備投資や個人消費を実行して、所得増加貨幣へ等価変換する前向き融資の偉大な効果を発見したのです。」したがって国家統計を調べるとすぐに分かりますが、国民総生産(市場経済の規模)の拡大増加に比例して、市場に流通する資金量は当然に拡大し、その供給源となるのは実は「金融機関の貸出金残高の増加」となるのです。市場への現実の循環資金の増加資金調達と個人消費と設備投資の増加手段を説明できない経済成長論は経済成長の事実や現実を説明できない迷信に過ぎないのです。したがって「設備投資」と「個人消費」へ使用する日銀を通じた金融機関からの「民間の前向き借入金」は経済活動において重要な意味を持ち、個人消費と設備投資が増加すれば市場に資金が満ちて借入金の返済の心配は全くないのです。つまり敗戦の昭和20年には市場に存在する通貨がゼロであったものが、現在の市場資金規模へ増

加するのは、意志意欲に対応しようとする「民間の前向き借入金」による市場経済への資金の供給なのであり、これこそが「無から有の所得とその裏づけとなる資産を生み出す資本主義金融システムの秘訣」であり、経済規模に相応する前向き借入金であれば、借入金と支払利息の返済は全体として全く問題が無く、そこに資本主義市場経済における国内民間経済の発展のために金融機関が重要となるのです。独占組織で利他的意識で危機感も平衡感覚や競争も無い反自由平等(対等)競争政策の国家が借入をして、財政支出を増加し市場資金循環量増加の役割を担おうとすると財政規律が乱れ、行き着く先は際限ないインフレか膨大な国家債務の国民負担に陥るのです。対照的に厳しい競争があり責任の自己回帰の倒産の危険性があり財務規律を守らざるを得ない平衡感覚や効率性に優れた民間企業や家計による時代に応じた「前向き借入金による市場資金循環量増加」を個人消費と設備投資に使用し増加所得を発生させる無限循環を現実化するには、消費税廃止の高累進所得税制が必要であり、この税制は更に個人消費を自然にシステムの強力で増殖拡大する作用があり、国民に負担を強要せずインフレ無き経済成長と貧富格差改善を達成します。

個人消費は人間のみのであり人間は所得がなければ、個人消費はできません。それなのに少数の者で、全員の個人消費と設備投資を吸収する生産力を持った会社や人間が出現したら「所得独占の弊害」で「他の全員は飢えて結局個人消費も設備投資も不能になってしまうのです。逆に全国民へ所得を自由平等(対等)競争政策で配分する税制改革ができれば、上の階層を目指す中低所得者層の高消費性向による個人消費の増殖性によって無限に経済成長と進化ができるのです。」そこで所得の独占禁止を実現する所得再配分強化の高累進所得税制はアメリカで発達し経済成長と財政再建への構造改革が達成できることを経験的に知ったのです。つまり所得の独占は正に国民の生存権を否定する憲法違反で自由平等(対等)競争違反となるのです。

これが個人消費意欲という無形のを有形な所得貨幣へ変換する、無から有を生み出す資本主義的手法なのです。本人の増加意欲の借入で個人消費と設備投資は増加できるが、所得は他から収益する性質から本人の意志意欲の借入では絶対増加出来ない根本特性があったのです。前向きの借入金による設備投資等は企業売上へ還元し国民所得の増加に等価変換され市場経済の無限循環資金に参入され、其の分未来永劫に企業売上拡大が確定し借入返済に全く問題が無いのです。

この原理から非基軸通貨国家の日本が自力経済成長をするには、国家が借入して非効率な財政赤字を大量に出したり、他国から資金を誘因して市場資金を増加拡大するやり方より、市場の不足資金を民間の市場原理を素直に活用し税制効果による自然な個人消費の増加に伴う、前向き融資(設備投資や個人消費の)欲求を日銀・銀行を通じて直接に当該民間企業等へ設備投資不足資金を供給し、設備投資等を希望通り実行させ所得の増加へ等価変換した上で、その資金借入負担を民間企業等自身に負担させる間接金融方式の方が、システムのリスクも分散され単純且つ明瞭で自力(内生的)経済成長に適していると思います。 ゆえに企業売上増や市場経済拡大に還元されない債務返済のための「後ろ向き融資は必要最小限度」にすべきです。ただ気をつけるべきは、「有限で価値の減価しない土地や株等」会計原則上、費用化されない交換価値の高い非減価償却商品への資金の集中、つまり有限なものに対する買占めが始まる

と当たり前ですが資産インフレつまりバブルが発生します。したがって「成熟経済における経済成長に役立つ前向き借入金とは」「生産意志があれば人間が無限生産できる減価商品(人間の労働によって生産される人件費のかたまり商品)」の購入や生産に役立つ借入金に限るべきです。したがって有限な土地等の無意味な所有に対しては、高率の固定資産税が必要になり、株等の利益に対しては総合所得課税の高累進所得税制で国家が資金を吸収し、しかも国家資金の留保政策を取って「国家はダムのように資金を保管し資金を流出せずバブルに加担せず、市場資金を税で歳入として吸収し続ければバブルは抑制できるのです。」そしてバブル崩壊による不況になれば国家は国債発行に頼らず内部留保資金を活用し財政出動して景気回復に努め、更に株等の損失は他の所得との損益通算(法人には認めている)や、損失金の長期繰越控除を認め、企業や個人が早期にバブル崩壊からの復帰を図れるシステムを作るべきです。つまり基軸通貨発行特権を持つアメリカは、いくらでも財政赤字や貿易赤字を垂れ流しても、非基軸通貨国家の日本ほど大きな問題にならず、アメリカ国債を外国へ購入させても将来の返済時には、ドル建て国債である以上、為替差益や差損は購入国負担になりアメリカの国家リスクはほとんど無く、輪転機を廻すだけで返済できるのであるから、国家が経済成長の創出資金の出し手となるやり方もとれるのです。ところが基軸通貨発行特権を持たない日本が外国に国債を購入してもらった場合、円建て国債なら良いとしても、ドル建て国債を発行しなければならなくなると返済のときに円が暴落していると、とんでもない国家リスクが発生してしまいます。またアメリカのような直接金融方式では日銀から当該企業等への資金投入経路とシステムが複雑となり且つ経済成長のための資金創出負担をアメリカのように財政赤字を通じて国家(国民)が背負う危険が生じてしまうことがあります。更に日本のように世界一の高齢化社会となり、少子化経済の超財政赤字国家の国債など、安い利子で買う人が世界にいるか疑問な状況です。結局、税制改革により経済成長・国民所得の増加を達成するための資金創出借入負担を国家にさせるか、自国企業にさせるか、自国民にさせるか、他国の企業や国民にさせるか、の選択については、従来どおり財政規律を守りながら自己完結型の自力経済成長を目指す間接金融主導で自国企業と自国民が負担する方法が、他国の影響や為替相場の影響を受けずベターではないかと考えています。

(4)更に市場経済の税制において国家が全国民や全企業の経済行動を課税規制し、通貨を強制徴収する以上「税制に中立などの概念はありません」「当該税制が経済成長にとって、良い税制か、悪い税制かの二者択一しかないのです。」国民や企業の行動が税制によって強制的に影響を受ける以上、市場経済の自然な経済成長に役立つ税制がベストなのです。「税の徴収原則」は通貨による強制徴収であるので相応の通貨や純資産の最終所有者から徴収する以外、裁判を起した場合確実な徴収方法は無いのが現実であり、また販売の自由原則から個人消費(企業売上)に課税規制してはならないのが「税の経済原則」であり正に応能負担の所得税制こそ両者を満足させる資本主義に完全に合致した税制なのです。結局経済の四大要素である所得、個人消費、設備投資、貯蓄のうち何を課税規制し何を自由(無税)にするかで経済成長は決定されるのです。

(5)本論文は主として「所得税と消費税の税効果」を消費者側から論じていますが、実は企業側つまり生産者・販売者側の企業からも税効果を論じることが出来るのです。

それは企業所得税つまり法人税の本質は企業そのものの所得つまり「企業利益のみに課税」するのに対して、消費税の本質は付加価値つまり人件費を不課税取引と定義することによって事実上「企業利益+人件費」に課税する仕組みとなっている点です。そこで本質的に利益獲得のみを至上命題としている、企業は、消費税の課税を嫌い、人件費に特に重点的において節約対策に全力を尽くすのは当然の消費税制下の税効果なのです。しかし法人税下の企業行動では人件費のほか全ての経費を支払えば支払うほど法人税が節減されるので人件費だけを選択して節減する必要が無く、しかも人件費を多く支払えば国家は所得税の増収になり、企業を選択の自由を認めながら、国家は企業がどちらを選択しても増収になるのです。それに比べ、消費税制では人件費を選択的に節約し他の経費をその分増加することが消費税の節減につながるので人件費が選択的に節約対象される税効果つまり人件費節減効果や産業のサービス化に逆行する効果をもたらすのです。更に値引きしなければ売れない現代に企業が売上向上や利益向上のために値引きや割引等の販売促進策で、必死に努力しているのに、肝心の国家が企業に消費税を直接商品に価格転嫁し商品値上げを強制していることが結果として「企業の売上向上に対する強いマイナスの税効果」になる矛盾に気が付かない為政者の無神経さに困惑しています。国家は国会決議さえ通れば経済原則を無視しても何をやっても良いわけではないのです。これに対して高累進所得税制はどんなに税率を上げて直接商品に税を価格転嫁しないので販売現場でのマイナス効果は全く無い上、結果として高所得者層から中低所得者層への所得再配分効果を持つ税制であり、結果として国家全体の個人消費性を強制的に高めるので、個人消費と企業売上が急速に増大する強い進化システム厳守の税効果があるのです。

明治の日本の指導層に広く受け入れられた、アメリカ独立時に活躍した政治学者ベンジャミン・フランクリンの著作の資本主義の基本を述べた中に「自らの死と税金の以外に、確実なものは何も無い」と語り、命と税の持つ資本主義経済国家の生存競争における、人間の意識と行動への強烈な影響力を語っています。植民地であったアメリカ独立戦争自体、宗主国イギリスの課税権からの離脱を求めた戦争だったのです。つまりこの世の金銭問題である税には中立な税などありえず、命に次いで二番目に大切と言われる金銭に絡む税金問題は犯罪や戦争の原因になるほど、人間の意志と意欲に強い影響力があるのです。昔から全ての人間にとって税は最も逃れたいものの一つであり、であるからこそ国家経営に不可欠な「税の持つ強烈な進化システム厳守の税効果」を経済政策に活用できるのであり「経済的に中立な税」などと言うきれいごとを言うようでは国家の経済活動をコントロールする資格は全く無いのです。過去に名君といわれた君主は課税に工夫したのです。進化システム厳守の税効果を正しく発揮させるには自然の生態系と同一思想の自由・平等(対等)・競争の正しい定義による自由平等(対等)進化システム競争を体現する高累進所得税制でなくてはならないのです。さて高累進所得税制はどんなに累進税率を上げて消費者に買い物の都度、税徴収の抵抗感を一切感じさせない税制であるのに対して、消費税は税率を上げれば上げるほど買い物の都度、直接的に税徴収の抵抗感を強く与える税制なのです。高累進所得税制は所得の消費において個人消費と貯蓄のいづれにカネを使うかについて消費者へ選択の自由を与えており且つ所得に課税することは結果として個人消費にも貯蓄

にも対等に平等に課税している結果をもたらし、これに対して消費税は個人消費にのみ選択的に直接課税しているため結果として人間は税を避けるため消費税非課税の貯蓄に所得を使う傾向が強くなってしまいます。これが消費税の極端に悪い税効果なのです。更に高累進所得税制は消費性向の低い高所得者層から、より多くの税を集め、国家の財政支出機能を活用し、公務員の給与や公共事業従事者給与など消費性向の高い中低所得者層に歳出を配分するため、国家全体で見ると消費性向が強制的に向上するのです。つまり高累進所得税制を採用するとシステムの国家的個人消費性向は向上するのです。また高累進所得税制は高累進ゆえに、時代に合った必要経費の要件を拡大すると、その個人消費の方向へ国民は自らの意志と意欲で預金を取り崩し、前向き借入金を行って実施するので国家が国民を誘導できる効果が生じます。日本の住宅や医療や介護分野の発展は、各種控除も一つの大きな要因になっているのです。このように時代に合った必要経費や所得控除を拡大する方向の要件変更により、その方向の個人消費が拡大され、結局損をするようであれば、増加する個人消費分が所得に変換され他の人の人件費となり失業率の改善や国民所得の増加となり自律的な景気好転による財政支出が低下させる上に、租税負担率が一定でも累進所得税は大幅増収となるのです。また高累進所得税制では人件費も事業の必要経費になるので、高所得者層が高所得税を嫌って人件費の支払いを増大するという民間の自律的な所得再配分効果も期待できるのです。更にたとえば時代の進展に応じて、高累進所得税制を維持しながら、現状の必要経費のほか、執事やメイドなどの家事使用人の半額必要経費に認めたり、大学の授業料や、自らのスキルアップの授業料を必要経費に認めれば、自律的に膨大な広がりを持つ新産業が創出され失業率の改善や雇用の増大が期待され、高経済成長が達成できるのです。必要経費を認めた分、国家が損をするわけではなく、増加する個人消費が、結局国民所得の増加へ等価変換され、一人当たり国民所得の増加が高累進所得税制の仕組みによって必ず大幅増収増加となるのです。

(6) 個人消費とは、進化システム増殖競争を行なっている科学技術の進歩に合わせて「より良い個人消費を実行しようとする進化システム増殖競争」であり課税や規制が無ければ時代に応じて自然に種類・質・量が増加・良化する性質があります。人間は現在まで厳しい地球環境に適応して生き残ってきた、他の動物には全く無い「過剰性の本能による個人消費」を科学の進歩に合わせて、常に進化させる強力な意志意欲を持った動物なのです。つまり個人消費には絶対に課税規制せず自由にすれば自動増殖するのに、無理に課税すると個人消費は増殖しなくなるのです。また国民所得は個人消費を等価変換して増加できるが、自ら増殖できる性質を全く持っていない非進化システムであるので、個人消費の自然な増加・増殖をシステム化して国民所得増へ等価変換する事が最重要課題になります。これらの科学的原理原則をまず御理解ください。

(7) 所得で獲得した貨幣は個人消費と貯蓄の二つの消費先があります。消費者の所得の消費に国家が介入し個人消費のみ課税すると、個人消費を減少させ貯蓄が増加することになります。そして貯蓄は設備投資の原資になりますが、個人消費が減少すると設備投資も減少するので、貯蓄資金の貸し出し先が無く銀行は金余りとなりケインズが忌み嫌った退蔵貯蓄ばかりが増加し、金回りが極端に悪くなり国民所得が増加しないのです。逆に所得 = 個人消費 + 貯蓄であるので所得課税は結果として個人消費と

貯蓄へ平等課税となり、高累進所得税制は個人消費への悪影響は全く無いのです。

(8) 結局進化システムが作動するソローモデルによる科学技術の進歩により毎年不可避に発生する企業の労働生産性向上により、企業で増産された商品を吸収する継続的な国民所得の増加がなければ、失業率は際限なく悪化する原理を忘れていたのです。所得再配分機能を持つ高累進所得税制は、国家の財政機能を通じて、消費性向が低い高所得者層から、消費性向が高い公共事業従事者や公務員等の中低所得者層への所得再配分機能を発揮し、国家全体の消費性向を強力に向上する重要な性質があります。中低所得層は、所得の個人消費割合、消費性向は高く高所得者層は極端に低いことが確かめられています。国民所得を増加するには高累進所得税で高所得層から得た税収を、中低所得者向けに使う国家の所得再配分機能を積極的に活用し、更に消費税廃止で個人消費の増殖性を発揮させることです。つまり不況とデフレと長期金利の低下の発生は企業による継続的な供給力増強努力の中、現状の税制要因による所得再配分機能の低下が国内消費性向の低下をもたらす個人消費の低迷に基づく総需要減少環境下での競争激化のデフレと、国内個人消費の低迷で国内設備投資が増加しないため設備資金需要が低迷し銀行は貸出先が見つからず、更に最高所得税率の低下による退蔵貯蓄の過大滞留の増加も重なって貸出金利の低下が収まらない悪相乗効果なのです。

(9) 特に日本では7割以上の世帯の家計を管理しているのが、直感脳で物事を判断する主婦(女性)という、世界に類の無い特殊な消費慣行を持った国家なのです。主婦にとっては「源泉税は自分の預かり知らぬところで差し引かれる間接税」に過ぎず、自分の手元に入る手取り給与こそ主婦の収入であり、それから買い物毎に一々差し引かれる消費税は正に主婦にとっては「強烈な痛みを伴う直接税」なのです。これが日本の特殊消費税制慣行であり、この慣行の理解無しには日本の税制は構築できません。

(10) 人間も地球を支配する地球生態系の競争原理から逃れられず、資本主義市場経済と自然生態系を支配する進化システム増殖競争原理(拡大均衡)は優れた効用のある最上位の競争政策であり、弱肉強食競争原理(縮小均衡)は下位の競争政策であります。自然の生態系では「人間以外の数百万種の動物には過剰性の本能は無く、生きるために必要最低限度以上のものを欲求しない、つまり食料獲得行動において過度に独り占めしない性質が元々備わっています。だからこそ人間以外の動物は弱肉強食競争でさえ人間のように過度に食わないので、食われる量より進化システム増殖競争による増殖繁殖量の方が多いので、自然界は自然に自動的にシステムの増殖し繁栄するのです。」これが「自然界に備わった自然な利他的意識であります、人間だけは環境に適応し生き残って行くために過剰性の本能つまり生き残るために必要最低限度以上のものを常に欲求しつづける性質を地球上唯一与えられた動物だったので」この人間だけが持つ過剰性の本能本能を活用している資本主義市場経済では、他の動物の食料獲得行動と同一の「人間の所得獲得行動」において過剰性の本能が発揮され、利己的な所得独占が発生する危険性が常に存在するので、これを制度的に活用し、人間社会の発展のために逆に規制する高累進所得税制と独占禁止法が必要なのです。憲法で明確に規定されているように、国民全員の生き残りや国民全員の所得向上を目的とする国家経営は利他的に国民全員の生き残りを保証しなければならず、国家にとって所得(食料)の独占は、他の国民の死を意味するので高累進所得税制で課税し強制

徴収して競争力均衡化を図り且つ歳出を通じて市場経済へ所得再配分を行い、市場経済の消費性向をシステムの向上して、資本主義市場経済国家の発展に資するのです。

**\*\* 欧州や日本社会は**「政党組織の絶対性と党議拘束を認め人間個人の参加の自由の絶対性を認めず組織の多数決論理によって組織の強権を制度的に許し自由平等を唱えながら、生まれながら国民や国会議員一人一人の自由平等(対等)競争を徹底しない文化が根底にあるのです。」ゆえに欧州や日本から全体主義や共産主義が誕生するのです。欧州はアメリカのように有能な多数の有色人種の市長や国会議員、更には国家中枢へ黒人のパウエル国務長官や女性のライス国務長官を生み出し、国民がそれを受け入れる自由平等(対等)競争の土壌を作り出せなかったのです。ヨーロッパ大陸諸国はあくまでも論理上理屈上の自由平等で、しかも弱者を保護の対象として上から見る博愛の精神でしかないので有色人種の国家中枢への登用がほとんど無く、建国の精神を遵守し人為的に人工的に人間の持つ本質的で自然な自由平等(対等)競争国家を作り上げるための社会制度を徹底して作りあげ、国民の意識まで改善し生まれながらの国民一人一人の自由平等(対等)競争意識を作り上げたアメリカにヨーロッパ大陸諸国は経済成長でも国民所得でも絶対に上回れないのです。ただ近年米国民の意識が微妙に変化しつつあることに危惧を感じますが、必ずアメリカは財政赤字を自由平等(対等)競争政策のルーズベルト税制やクリントン税制の故事に習い解決します。また欧州の政治システムは内閣提案を通じ官僚に実質的な法律発案権があり、後は少数の政党エリートを使い政党の組織力を使い国会決議さえ通れば「何でもありの政官合体システム」です。逆にアメリカ政治は内閣に法律発案権が無いので間接的にも実質的にも官僚に法律発案権は無く、法律発案権があるのは民間に選ばれた国会議員のみであり、しかも行政は民間で選ばれた大統領が担い、司法は民間人で構成される陪審員制度の判例法国家で、これがアメリカが絶対に官僚国家にも独裁国家になり得ない理由なのです。ただアメリカは「安全保障と軍事の分野を特別な聖域と宣伝し自由対等(平等)競争政策から除外し、国民の意志ではなく特別な分野として専門家の意志を優先し軍産複合体の危険性を正しくコントロールしていない点と生産分野の政治資金の献金主である企業の意志を過大評価する体質が自由平等(対等)競争政策の一部を正しく理解していないと考えられ、この点が大きな誤りです。」

**\* アメリカ社会は**政党組織の絶対性も党議拘束もシステムの的に認めない制度になっており先進経済大国中唯一、全国組織の政党も、政党の総裁も党首も存在せず、更に間接税は小売業飲食業のみ対象の小売売上税だけであり、膨大な全産業対象の付加価値消費税は全く存在せず、輸出企業に消費税還付制度の無い経済体制の国家なのです。ヨーロッパや日本の政治制度は政党組織内の多数決の組織決定を理由に党議拘束を通じて国会議員の自由意志を奪う(これは共産主義や全体主義の民主集中制と同一)特定の理念観念至上主義を容認する制度を採用しています。逆にアメリカは国会議員個人の法案賛否への自由意志を侵害する政党組織の強権を制度的に許さず、国会議員一人一人の個人責任による民意を反映する自由な意志を尊重し党議拘束のない国会議員の多数決によってのみ法案の賛否の決定を下せるのであり、自由平等(対等)競争政策つまりあらゆる分野にわたり特定の組織や人間の制御や統制を排除し、その時代の国民の自由平等(対等)競争選挙によってのみ、問題を解決する国民と議員の意志の

総和による個人責任制度を、人為的に人工的に構築し続けて進化システム経済環境を整備し、その時代の国民の代理人の国会議員個人の、その時点の判断の総和によって政策を決定しているのです。ただアメリカの政治制度は国会議員の選挙区が広大であるため、選挙資金が多額に必要となり献金者の影響力が強い点が大問題なのです。社会的基礎となる宗教もプロテスタント(権威に抗議する人々)が主力であり、神の前では聖職者も信徒も平等(対等)であり牧師は信徒と同じく妻帯し、特別に権威のある法王や司祭も存在しない宗教なのです。これが特別な人間で構成されていない膨大な数の米国民が生まれながらにして、あらゆる競争に個人として自由対等に競争へ平等に参加できるので自らの適した能力を開花し超大国へ発展した簡単な理由なのです。アメリカはヨーロッパ社会から決別し建国された国家でありヨーロッパと全く異なり国民、国会議員一人一人の自由平等(対等)思想が徹底された国家であり、結果として特定の組織や人間の理念観念に国家が左右されず、経済先進国で唯一、全個人消費の参加の自由を阻害するヨーロッパ型付加価値消費税を非採用の国家なのです。つまりエリート達や政治家による固定的理念観念にしばられず、米国は常に民意によって環境に適應する政策を厳守する強さがあります。アメリカを良く見ると税制、立法、司法の基本制度へ国民一人一人、国会議員一人一人の自由平等(対等)が貫かれた進化システム国家であります。つまり米国は全個人消費への参加の自由意志を侵害する付加価値消費税を採用しないからこそ、ヨーロッパとの競争力格差を維持してきた50年間の歴史があり、米国は議論はしても付加価値消費税は絶対に採用しません。\* \* 本論文を書き始めた2001年7月以来、私の税制改革への主張は一貫して変わっておりませんが、月に二度位気付いた考え方を追加してきたので膨大な内容になってしまいました。この論文は長い経済史を丹念に調べた結果、成熟経済でも良好な経済成長結果を出した税制改革が存在するのに、何故科学が発達した現代の経済学が良好な提案を打ち出せないかを再検討している内に「強力な経済成長と国民所得の向上には特別な税制改革が必要」(\*持論 \*別表1 \*別表2)であることを発見し理論化したものです。したがってこの論文は突飛で独創的な内容ではなく既に日本を始め米国等で経験している「こなれた事実や知識に基づく経済学と自然科学を融合した理論」です。其の上国家の所得再配分機能の特別な重要性を世界中の学者の皆様が見過ごし、逆に資本主義を発展させるためには資本家や資産家を優遇すべきという正しように聞こえる理念観念を重視し過ぎた結果なのです。大切なのは、有能な資本家も、そうでない人も平等(対等)に扱う制度なのです。資本家に限らずあらゆる人に特権を与えてはならないのです。それは、次の世代に、その資本家の子孫が無能力者に関わらず資本家と言う特権を持ち続けたら日本は沈没してしまうのです。そして有能な資本家等で無かった人の子孫が有能な大資本家等になる可能性が常に確率的にあるからです。そこで「市場経済で無限に自力経済成長を続けられる条件を立証した書物」が無いので、長い年月を掛け丹念に事実を調べ上げる内に、その条件を幸運にも発見できて「消費税廃止の高累進所得税制の税制改革」への確信は、日々確かなものになり、各種の論理の整合性も確認できて現在ほぼ論文は完成しました。研究の結果、戦後30年間日本経済に適應してきた大蔵省主税局長から総理大臣に就任した自民党保守本流の池田勇人首相が作りあげた応能負担の所得再配分機能強化の消

費税廃止の最高税率70%以上の高累進所得税制は、敗戦国日本を国際競争力世界一へ導いたのです。これによって日本は一度米国に追いつき追い越した経験があり、再度日本の経済システムを再構築すれば今から若干時間がかかりますが、経済面で米国の再追撃は充分可能です。それは勤勉な日本国民は「生産力という複雑で改善するのに非常なエネルギーを要するハードウェアには全く問題が無く、需要力の基礎となる税制というソフトウェアに問題があるだけであり、改革意志さえ固まれば直ちに改善が可能だからです。」そこで「経済と税制改革の中心となる進化システム競争（新P249か百科辞典）と自由平等という単純だが非常にわかりにくい概念」について、データや資料の収集に努力しましたが、短くまとめることが出来ず誠に申し訳ありません。是非この理論を活用し経済成長と財政再建の同時達成の税制改革を実現し、子々孫々までの国民福祉と経済成長と民族の生き残りのために貴方様の知識に加えて頂き、この知識が普及するよう御助力頂ければ有り難い。

**＊ ＊**さて「一定の国民数と一定の領土内のみで経営規模の拡大を図らなければならない国家経営」と「世界中に進出し無限の消費者を相手に経営規模の拡大を図れる民間経営」とは「経営対象が全く異なるため、異なる経営システムが必要」です。更に「憲法で明確に規定されているように国民全員の生き残り」と国民全員の所得向上を目的とする国家経営は自由平等(対等)競争政策の進化システム増殖競争原理による税制システムを構築する時に限り経済成長して国民所得向上を達成し」「自社の生き残り」と自社の利潤追求のみを目的とする民間経営は弱肉強食競争に適應する利潤システムを構築し、利潤に貢献しない従業員や下請けを切り捨てる時に利潤を計上でき」、両者は「経営目的が正反対であるゆえに全く異なる競争政策と制度が必要」なのです。つまり市場経済の中で国家経営目的を達成するには、民間企業の不断の労働生産性の向上の中で不断に需要を増加するシステムの構築と、弱者と強者の競争力均衡化を図るシステムを強制的に構築しないと、実質的な失業者が増加し国民所得の向上を図れない当たり前の原則があるのです。つまり一定の領土と国民数で経済成長を遂げるには、税による需要の自己増殖システムと競争力均衡化を構築する必要があります。これこそが進化システムの「高度個人消費立国を目指す国内個人消費の自己増殖機能」と「科学技術立国を目指す国内生産の自己増殖機能」とが同期して順調に働くルールの時に限り、真の国家経済の自己拡大つまり経済成長による国民所得向上が達成できるのです。さて「全分野の規制緩和つまり自由放任が経済社会の進化発展にとって善である」とする思想は、自由平等(対等)競争政策が厳守される国家においてのみ有効であり日本のように自由平等(対等)競争を遵守しない国家では、成熟経済において経済成長の後退つまり経済不況という形で強力な警鐘を鳴らし続けているのです。民間経営では無く国家経営にとって自由放任主義や弱肉強食競争主義は「自由を実質的に制限する自由を認めてしまう自由の危機」を発生させ「自由平等(対等)競争政策の絶対性を侵す自由の逸脱が発生するので」人間同士のフェアな自由平等(対等)競争が無視されてしまい、本格的経済成長や国民所得向上は絶対的に実現できないのです。さて国家の存在自体が成熟経済においては経済成長機能つまり国民所得向上機能を本質的に持っていることに誰も気づかず、作動原理や使用方法を全く知らないのです。

\* 私は世のため人のため御国のため、この論文の著作権を主張致しませんので、役に立つ知識として是非各種にご活用下さい。尚経済用語における個人消費や設備投資は企業売上と読み替えると理解しやすいかも知れません。供給増の核心となる科学技術は進化システムです。そして需要増の核心となる個人消費も進化システムであり、他の動植物には全く無い人類のみが持つ「生き残りのための過剰性の文化の表現」であり、人類の持つ社会性と新商品の開発競争によって、その種類、質、量の累積値は、時代時代の経済環境に適応しながら無限に進化、増殖し経済成長の根源となるのです。  
\* 市場経済に働く二つの競争原理とは」

1. 供給側(サプライサイド)の、経済環境に適応できない場合は倒産等の擬似死のルールを持つ民間企業同士の競争は自然界の異種間の「弱肉強食競争」に該当し、企業同士が食い合って死んだほうが負けとする競争激化の全体に縮小作用のある、「良く知られているが市場経済の競争に任せるべき経済的に効用の少ない競争形態」です。  
2. 正反対に需要側(ディマンドサイド)の経済環境に適応するための擬似死のルールを持たない国家という独占組織内における、人間同士の意志と意欲によって引き起こされるあらゆる分野の競争は、全て構成員の個人戦の競争であり「増殖した多数派が勝ちという人間の過剰性の本能による進化システム競争」であり「全体が増殖拡大する良く知られていないが大変効用の大きい競争政策」なのです。例えば一人当たり労働生産性向上の原動力となる供給側の科学技術の進歩競争や、余剰に供給された商品生産を受け入れる需要側の一人当たり個人消費増強競争の進化システム競争が、正に市場経済の拡大増殖の進化システム性を支えているのです。特に人間個人にしか出来ない、商品を購入する個人消費行動へは人間の個人消費への意志と意欲が解放されるほど、多く購買された個人消費(商品)が勝ちとする人間の過剰性の本能や好奇心の本能の進化システム競争が自動的に作動し、少数の最悪のみが競争で淘汰され、必ず全体の個人消費が拡大増殖する進化システムなのです。つまり経済成長は供給側の科学技術の進歩ばかりでなく、需要側の進化システム性のある個人消費(商品)の増殖拡大性が国民所得増加をもたらす本質を本論文は徹底的に明らかにして、個人消費の進化システム性を妨害する制度や税制を徹底して排除すべきことを主張しているのです。更にこれを順調に作動させるために国民が個人消費出来るための国民所得の向上のための経済成長の達成が不可欠であり、進化システム競争によつてこれを自然に自動的に達成するために「自由平等(対等)競争政策(所得再配分機能強化)という非常に堅苦しいルールを厳守する必要」があり「消費税廃止の高累進所得税制」が正にそれであり、メカニズムを詳述します。つまり弱肉強食競争は非常に視野の狭い効用の少ない競争政策で、逆に進化システム競争という強力な増殖競争原理による市場経済の拡大手法こそが、システム工学で証明されている市場経済拡大の本命の競争政策であり、経済成長の本質であり、供給側の科学技術の進歩も実は進化システム競争であることがソローモデルで明らかになっています。結局「経済は無から有を生み出す作業」であり戦後焼け野原の国富ゼロから出発し他国から受けた援助は完済し、逆に他国へ大きな援助を与えながら毎年需要側の個人消費と設備投資を大幅に増加させ、これを国民所得へ等価変換する自力経済成長を続け、43年後の昭和63年には3200兆円の国富(経済企画庁発表)を生み出す経済大国になったのは「無から有を生み出す自

力経済成長の賜物」(昭和55年まで貿易赤字で黒字による国富寄与は1%以下)だったのです。つまり自力の経済成長無しには絶対に財政再建は実現できず経済成長には「アメリカで発達した自由平等競争政策の絶対性」が必要不可欠になるのです。

**\*人間の参加の自由(意志)を規制抑圧して良いのは人間の生活に被害や不正を及ぼす行為に限定され、それ以外の規制抑圧は許されないのです。ゆえに正当な理由無く本人意志で増殖できる個人消費を課税抑圧する消費税制は「強力な総需要抑制政策」となり経済成長と国民所得向上の規制抑圧となるので正に反福祉・反憲法なのです。そして本人所得の増加は本人の意志や意欲では増加できないので、逆に本人所得へ課税規制しても、本人の意志の抑圧にならない深遠な非進化システム特性があるのです。**

何故歴史の浅いアメリカが成熟経済の超大国になっても経済成長が衰えないのに、何故ヨーロッパ大陸諸国の主要大国ドイツ、イタリア、フランスと日本の経済成長は停滞しているのか。何故アメリカの合計特殊出生率が2.0以上と全く人口減少に陥っていないのに、ドイツ、イタリア、ロシア、日本の合計特殊出生率が2.0を大きく下回って人口減少の衰退国家となっているのか。なぜイギリスの数値がアメリカとヨーロッパ大陸諸国の中間に位置するのか。それは人間を含めて自然の生態系に存在する「強い増殖性を発揮する自由平等(対等)競争政策の絶対性」に対する基本的認識が全く異なるためであり、税制改革にも現れてきます。私の理論の母体となった米国の国家思想は、人間個人の自由平等(対等)競争の絶対性を堅持し役に立つ事を善とする、国家を、国民で構成するシステム(全体)として把握する機能的国家論に基づくシステム思想の強固な科学的座標軸を持ち、国会決議でも国民固有の自由の抑圧は絶対に認めない立場であります。逆にヨーロッパ大陸諸国では形式的な国会決議さえあれば他の理念観念を優先させて、国民の自由平等(対等)競争の絶対性を抑圧する自由もありとする非科学的な優越的国家論の非進化システム思想のためにアメリカと全く異なる政策の参加の自由の侵害である付加価値消費税も平気で採用するのです。それでは過去日本で自由平等(対等)競争政策の絶対性を身につけて「膨大な数の豊かな中産階級を生み出す高度経済成長のための特別な税の構造改革を実現した自由民主党(自民党)内の保守本流」は、どのように形成されたのでしょうか。吉田茂首相は自由民権運動家の家に生まれ、駐英大使を務め戦時中、全体主義、共産主義のはびこるヨーロッパ大陸諸国の、自由平等(対等)競争政策を弾圧する国家哲学を嫌う親英米派のために、危険人物として投獄されるなどの経験を持っている。吉田茂首相はアメリカ流の自由平等(対等)競争の絶対性の有用性を認め、戦後同様の思想哲学を持った、大蔵官僚出身であり戦中戦後を通じ国家税制企画の最高ポストである大蔵省主税局長を歴任した国家税制企画担当最高ポストの池田勇人主税局長を事務次官に重用したが、彼はアメリカの戦時体制でも統制色の強くない、強い増殖性を発揮する自由平等(対等)競争の強力な経済成長効果と、その論理的帰結である消費税無しの90%超のアメリカ民主党の高累進所得税制改革の敵将ルーズベルト税制が世界大恐慌を乗り切り、更に膨大な大戦の戦費をまかなった上、失業率を最小化し、戦後わずか2年で財政再建を果たした強力な経済成長効果を、目の当たりに良く知っていた人物だったのです。吉田首相は第三次吉田内閣で自分と似た哲学を持つ池田勇人を初当選に関わらず、大蔵大臣に大抜擢して最高所得税率を池田勇人の助言により、65%に

引き上げ、更にシャウブ勸告により選択肢の一つとして提案され、法案として成立していた現在の地方消費税に相当するヨーロッパ型の付加価値消費税廃止を断行したのです。首相となった池田勇人氏は所得税率を日本最高へ累進強化することによって所得倍増計画と財政再建を達成できると確信し、物議をかもし言動と裏腹に、国民へ分け隔てなく仕事と職を与える経済成長のために「所得倍増計画を掲げて」「最高所得税率を日本最高の75%に引き上げ」「保守本流の税制改革」を大成功させたのです。「アメリカ型の強い増殖性を発揮する自由平等(対等)競争政策を厳守して」「寛容と忍耐で、おかしな理念観念を振り回さず、高度経済成長に大成功し財政再建を果たし戦後復興を成し遂げたのです。」この2人の保守本流の考え方は、池田勇人の言に、全てが込められていたのです。つまり「貧乏人は麦を食え」と発言したとしてマスコミが総批判した発言内容は「私は所得に応じて、所得の少ない人は麦を多く食う、所得の多い人は米を食うというような経済原則に沿った方へ持ってゆきたいというのが、私の念願であります」と当たり前の発言をしたにすぎないのです。そして経済成長のための経済原則発言を忠実に実行したのが、有り余る現預金を保有する高所得者層に対する75%の日本最高所得税率の導入であり、自由平等(対等)競争のために弱者と強者の競争力を対等に平等に近づけ競争を活発化させる応能負担の税制改革だったのです。経済成長の基本システムは税制改革にあり、財政金融政策は微調整手段にすぎないことを本能的に理解していたのです。税制改革を通じ池田勇人は低所得者層にも高所得者層にも、平等(対等)に経済成長のための経済原則に沿った自助努力を求めたのです。「**税の経済原則とは**」自由な民間の市場経済に国家が介入せず、個人法人が自由な経済活動によって獲得した**最終結果の担税力のある所得に対して税を応能負担させ、常に競争力を均衡化させ競争を活発化させる税制**は自由平等(対等)競争政策に完全に沿った税制なのです。逆に自由な民間の市場経済に最初の個人消費の段階から、国家が介入し、無理やり税の強制的な価格転嫁の仕組みを作って、民間市場の経済活動そのものに課税するのは統制経済的手法の国家介入であり、また競争力格差の是正を放置するのは、民間市場の自由平等(対等)競争政策を厳守すべき**国家の義務違反なのです**。世界大恐慌と世界大戦を乗り切った、米民主党ルーズベルト高累進所得税制下のアメリカ経済を良く知っていた池田勇人首相は、これによって日本経済に経済原則に沿った、つまり自然の生態系と同様な進化システムを意識的に導入し自由平等(対等)競争を実現し、現代の中国をはるかに凌ぐ奇跡の1960年代の、日本の高度経済成長を達成したのです。「保守本流」とは「アメリカ型の強い増殖力を持つ自由平等(対等)競争の絶対性と、その論理的な帰結としての、アメリカ民主党型の消費税廃止の高累進所得税制の税制改革をかたくなに遵守して、低所得者層にも高所得者層にも経済原則に沿った努力と応能負担を求め、国民相互の競争力を均衡化して、競争に勝つ無数のチャンスと夢と希望を与えて競争を活発化させ、全ての国民へ分け隔てなく職と仕事を与えるための経済成長を至上の政策と考える国家思想の政策集団」であり、それを作りあげたのは吉田茂、特に池田勇人首相だったのです。以後保守本流税制は約30年間継続し日本に経済成長と繁栄と連年税収増をもたらしました。**これと全く同じ手法で成功したのが、絶対に不可能といわれたレーガン政権の作った膨大な財政赤字を解消し、強力な経済成長と財政再建の同時達成を実**

現したクリントン米民主党大統領の手法である「富裕層への累進増税の断行」であり記憶に新たです。残念だったのは、これらの思想哲学が理論にまで結実されず日本の新世代の政治家、官僚、経済学者、マスコミに全く伝承されなかったことなのです。特に残念なことは日本の保守本流を作り上げ、日本の高度経済成長を担った大蔵省主税局の重鎮であった池田勇人元首相を大先輩に持つ大蔵省主税局に、この税制改革思想が全く伝承されなかったことです。そこで「保守本流の意味を良くわきまえない」新世代の政治家、官僚、経済学者、マスコミが誕生するにつれ、国民の反対を押し切り勉強不足のまま、平成元年に保守本流税制と正反対の自由平等(対等)競争政策に反する、公平、中立、簡素という意味不明の理念観念に立脚したヨーロッパ型付加価値消費税制を導入し、同時に最高所得税率の低下の税制改革を開始したのです。そのため個人消費の核心となる中低所得者層への国家の所得再配分機能の低下を招き所得が伸びず、更に中低所得者へ消費税の逆進性を持ち込み、個人消費を阻害停滞させ、値引きして売らなければならない時代に、逆に販売価格に強制的に5%の消費税を加算して値上げするという、あからさまに消費者心理に逆らう手法では、企業売上が伸びるはずも無く、ヨーロッパ大陸諸国と同様な経済停滞と人口衰退の原因を、国家自ら作り出してしまったのです。更に信じられないような財政赤字体質を国家自身が作り上げてしまい誰もが他人事のような顔をしています、一体誰がいつ国家財政の破綻無しに、この財政赤字を負担して財政赤字を解消すると言うのでしょうか。これは人間が社会的動物なのに、膨大な数の国民を弱肉強食競争という一つの競争意識で国家経営を指導した結果なのです。人間の社会性の本性として自由平等(対等)競争政策遵守下で、民間分野の企業同士が徹底して利己的意識で激しい弱肉強食競争を行い、逆に国家分野では利他的意識の協同体意識で租税を応能負担で行う自由平等(対等)競争する仕組みの時、国家は最高に経済成長と財政再建への構造改革が実現できます。成長する米国の高所得者層が行う膨大な社会福祉寄附金の応能負担が良い実例です。  
\* 本論文の提案している税制改革理論、経済成長理論の理論構成の基礎を記述します。  
(1)地球上の全生物は環境に適応しながら進化し競争して生き残り増殖しようとする意志と意欲を本能的に保持しているので、自然生態系は力強く繁栄成長するのです。  
(2)自然の生態系が自動的に豊かに繁栄するメカニズムの「生存競争」は「同種間の自由平等(対等)競争政策で繁殖(拡大)し進化した方が勝ちという競争」(増殖競争という以下同じ)と「死を伴う何でもありの異種間の弱肉強食(縮小)競争」(弱肉強食という以下同じ)の、2つの競争が同時に並行して進行している状態を言うのです。後者の競争ばかりが強調されていますが、実は自然生態系では「競争して繁殖し進化した方が勝ちという前者の競争こそが本質であり」最弱者の生物は異種間の弱肉強食競争に負けて、食われても食われても、同種間自由平等(対等)増殖競争によって弱肉強食競争を上回る増殖性を発揮して、常に最弱者ながら堂々と増殖繁栄し続けるのです。市場経済も自由平等(対等)競争政策が働いている時に、前述二つの競争が同時に作動し、自動的に市場自身が拡大し、経済成長するのです。また強者が増殖しすぎて弱者を食べ過ぎると強者自身の食料が枯渇し滅亡するので、自然の生態系は常に独占禁止の巧妙な均衡システムを内蔵しているのです。しかるに貿易収支と資本収支の極端な不均衡を放置している現状が、国内の産業構造の基本衰退原因なのです。結局

自由貿易国家の国民が遵守すべきルールは、貿易(資本)収支均衡への合法的協力精神であることを中学や高校等の学校教育に根本的に取り入れる必要があります。巨額な貿易黒字を出すことが善ではないからです。つまり国内に生産拠点をもち、国内個人消費に対応する業種や企業群こそが現実の雇用の中心や国民所得の形成や国家の安全保障上最重要なのであり、孤立した島国である日本が海路や空路が遮断された場合でも生産不能などの大混乱を起こさず、国内企業が自律して生産できて国民が最低限安心した生活の基盤となる業種と企業群が国家安全保障政策上、最重要なのです。自然の生態系で述べた事実のうち、人間と他の全動植物と決定的に違うものは「人間には、常に最低限度生きるために必要以上の物を欲求し続ける過剰性の本能と常に新しいものに興味を示す好奇心の本能があり、これは個人消費として表現され、時代とともにその種類、質、量を増殖する性質」があり「人類固有の文化」なのです。

**本論文は相反する要素があるため絶対に不可能と考えられていた「国民所得向上のための経済成長と財政再建へ同時達成の構造改革に成功した、以下の偉大な国家指導者の政策」に共通する科学的に必然性のある成功原因を後述の税制改革の仕組と別表1, 2から特別な税制改革による経済成長理論、税制改革理論として提案しています。**

- ・保守本流の高累進所得税制を導入し高度経済成長と財政再建に成功した池田首相
- ・膨大な財政赤字の中、経済成長と財政再建を同時達成したクリントン米大統領
- ・世界大恐慌を克服し経済成長と財政再建の見本となったルーズベルト米大統領

(1)個人消費 + 設備投資 = > 国民所得(所得の生産)と 国民所得 = > 個人消費 + 貯蓄(所得の消費) の2つの式は、市場経済における経済活動の基本定式であります。第一に「所得の生産式」から経済成長つまり所得生産の原因となる個人消費と設備投資の増加に反する、あらゆる政策は所得生産の強力な妨害になるので、日本国憲法第25条の国民が人間らしく生活する権利の保障義務違反になるのです。また国内設備投資は個人消費が増加すると比例して増加する性質があるので、個人消費の増加こそが国民所得の増加と経済成長の決定要因なのです。したがって消費税で個人消費と設備投資への参加の自由を課税規制せず、より良い生活をしようという本人の前向きな意志と意欲を自由(無税)にすれば、過去の貯蓄を取り崩したり、将来返済する見込みで銀行から借入れして実行するので、個人消費と設備投資による企業売上は通常一定のペースで増加するのであり、更に国家の所得再配分機能の強化つまり高累進所得税を採用すれば、高消費性向の中低所得者への所得再配分機能が強化され国家全体の個人消費が増強され、個人消費の増加が市場経済の中で、企業売上増に変化し国民所得の増加へ等価変換され「経済の良循環に突入し」成熟経済になっても、無限の経済成長と個別企業の借入金の返済が可能となるのです。つまり個人消費と設備投資を増加したいという無形の意志と意欲が、前向きの借入れや預貯金の取崩しにより企業売上へ変化し、国民所得の増加に等価変換する「無から有を生み出す仕組みが資本主義市場経済の経済成長の実体」であり、個人消費は時代とともに進化する生物のように、無限に種類・質・量を増加し、市場を通じ国民所得の増加へ等価変換する特性があり、これこそが総需要拡大作用であり、市場規模の拡大つまり経済成長なのです。ソローモデルによる、民間の国内供給側(サプライサイド)の自律的労働生産性向上努力と合体した、国内需要側(デマンドサイド)の自律的需要生産努力こそが、公共事業等を

当てにせず、他国の需要や生産力を当てにせず、膨大な自国の自律的な国内個人消費増と国内設備投資増による企業売上増のみによって、資金不要の国民所得の増加と経済成長と財政再建へ構造改革し独立独歩、堂々と生きる国家になれるのであり、本論文は実例を元に解説しています。逆**に所得は貨幣という無味乾燥な進化しない物**であり、個人消費と設備投資から変換生産するため、本人の預貯金を取り崩しても銀行借り入れをしても、本人自身では本人の所得は絶対に増額出来ないのです。つまり所得の増加は他人から稼得しなければならない性質上、本人の意志と意欲では絶対に実現できず、他人の個人消費の増加と設備投資の増加によってのみ達成されるのです。本人所得へ高累進課税しても他人の意志に悪影響は出ないので安心です。故に時代の進展に応じて前向きの設備投資等の借入は企業売上増となり国民所得の増加に等価変換され、市場経済の無限循環資金に参入され将来に渡る企業売上拡大が確定し、市場にその資金が残り循環するので借入返済には全く問題が無いのです。第二に「所得の消費式」から、所得に課税する所得税は結果として個人消費と貯蓄の両者に対等に平等の課税となるが、消費税は個人消費に選択課税し貯蓄を非課税とする不平等課税であります。つまり所得の使い道に損得を持ち込んでしまったのです。欧米を始め、その他の国々では所得獲得者の男性が家計全般を管理する社会慣習があり「貯蓄は家計管理の責任者である男性が担当し、女性は渡された生活費を大部分個人消費へ使用する習慣があるので、比較的消費税の個人消費節約意識は大きく出ない」のに対し「世帯の約7割以上で家計防衛意識の強い女性が1人で一家の家計管理全般を担当しているという、世界で最も特異な社会慣行を持つ日本では、個人消費と貯蓄を主婦が1人で独立判断し、直感脳をもち細かく損得を計算するので、消費税の持つ個人消費にのみ課税し貯蓄は非課税する税制の性格から個人消費を節約し貯蓄に励む悪影響が極端に出やすく、日本には全く不向きな税制なのです。」さて個人消費は人間の生物や動物として自然の本性であるので、個人消費を消費税等で選択的に課税規制して抑圧し、同時に累進弱体化所得税制で国家の所得再配分機能を低下させれば、消費性向の高い中低所得者層の所得と個人消費が急速減少を開始するので、個人消費で成り立っている成熟経済に達した市場経済は「経済の悪循環に突入します。」(2)自然の生態系における強者が独占的に弱者を食べ過ぎると強者自身の生存が危険となる食物連鎖の持つ自動均衡と同一の、所得の独占禁止哲学を国家が持たないと人間だけが持つ過剰性の本能によって所得独占が強化され、市場経済は深刻な悪影響を受けてしまうのです。したがって国家システム・制度が「その時代時代に応じて人間へあらゆる分野で参加の自由を認め、且つあらゆる分野で国民相互の競争力を均衡化し、実質的に対等に平等な競争が出来る仕組みを作らないと不均衡分野に直ちに望ましくない結果が生じてくるのです。」別表2のP4の「所得階層別、消費性向調査結果つまり高所得者層は消費性向が極端に低く、中低所得者層は消費性向が高い事実こそ個人消費増強のための競争力均衡化の必要性を表しています。」さて結婚しない若者世代の急増は、結婚したり子供を出産することが生存競争上不利であり、結婚しないで子供を生まないで一人暮らしで将来高齢者になった方が生存競争上有利であると感じる経済社会構造を「反自由平等(対等)競争の理念観念を持ち込んだ税制や政策で作ってあげてしまった国家の責任」なのです。同様に中低所得者層では自殺・

餓死の多発や、将来への夢や希望の喪失が顕著であり、超高所得者層は多額の現預金を持ちながら国家財政に貢献せずマネーゲームに励み子供に高学歴を取得させ既得権を守る姿勢が顕著であります。つまり国富減少経済を作りあげたのは、競争力均衡化に努力すべき国家の税制が「自由平等(対等)競争に反する公平・中立・簡素などの意味不明な理念を持ち込み」競争力格差経済を作りあげた結果に過ぎないのです。

(3) 人間以外の何百万種の生物の生存競争力は、同一種内では通常強者と弱者の格差は1.5 - 2倍程度なのに、この過剰性の本能を人間が持つゆえに、人間個人は道具や貨幣を使って、他の何百万種の生物が全くやらない物(所得)の独占を実行でき、強者と弱者の生存競争力格差は千倍、1万倍にも達してしまうのです。それでは全体として所得(食料)独占の弊害が生じ全体が増殖繁栄しなくなるので、国家が強制的に可分所得を調整する所得再配分機能を強化した税制改革が必要となるのです。

(4) 市場経済では人間は同一種であるので「自由平等(対等)競争政策を遵守しつつ」「死の危険が無い個人消費増殖競争」は同種間の増殖競争に相当し、「倒産死の危険のある企業間生産競争」は異種間の弱肉強食競争に相当し、この両者が市場経済で並行競争を行うのが、資本主義市場経済成長の根本原理なのです。

(5) 人間の好奇心と過剰性の本能から「経済の成熟度合いと、税制(法律)の自由平等(対等)競争の遵守度合いとの組み合わせで人間の意欲と意志」は極めて「相対的」な性質があり、発展途上の中国においては、高い税制(法律)の規制抑圧を乗り越え国民は満たされない、個人消費を強烈に欲求するのです。しかし成熟経済に達した日本等、個人消費が充足された経済では、わずかな消費に対する税制(法律)の規制抑圧も国民は乗り越えられなくなってしまいます。この「自らの意欲と意志と置かれた立場や環境に応じる相対性こそが、もう一つの人間の本性」であり、これを乗り越え成熟経済においても、国民全体へ高い意志と意欲とモチベーションを発揮させるには自由平等(対等)競争政策の絶対性の堅持の税制改革理論と経済成長理論が必要なのです。

(6) 経済成長や国富の増加を、市場経済への現実の資金流通の増加から説明するために「設備投資や個人消費に使用され、企業売上増と市場の流通資金増へ変化する前向き融資と、債務の交換に過ぎないため企業売上にも市場の流通資金増加にもならない後ろ向き融資」の「重要な区別」についての解説も後述しています。

(7) 結局、国家にとって最も重要な課題は、その時代その時代の国家目的や国家理念は、その時代の全体を構成する部分つまり膨大な数の国民が個別に持つのであるから、その時代の個別目的や個別理念の多数が、自動的に流動的に全体目的や全体理念として集約される、民主主義や市場経済のルールが最も大切なのです。つまり国民(部分)が真に望む方向へ国家(全体)が進むときに、国民のエネルギーは最も高まり国家は最も経済成長進化するのです。したがって国家の存在は、人間の集まりである以上、人間個人の延長線でしかなく「国家を特別な存在として考える右派や左派や頭の固いエリートの思い込みの理念観念論」が常に国家の方向性を誤らせるのです。つまり国民が希望する個別目的や個別理念からかけ離れた、エリートが頭の中で考えた机上の空論の理念信念で国民を制御統制しようとする事自体が、経済成長を後退させる害悪なのです。故に膨大な数の、時代に生きる国民過半の個別(部分)意志と意欲を国家(全体)意志として自動選択する、自由平等(対等)競争政策の絶対性が重要になるのです。

(成熟経済における自動的に高度経済成長を達成できる最適税制とは) ([目次へ](#))

皆様が待ち望んでいた明るい話題です。国民的課題を皆で解決しましょう!!

\*\* (以下本項の前半14ページ分は重要事項のため前項記載部分の再掲載です。)

エリートの方々は勉強して下さい。お願いします。社会に役立つ勉強をして下さい!

消費税廃止論と高累進所得税制の採用主張は共産党の専売特許ではありません。戦後復興に大成功した吉田茂首相と池田隼人首相、米国の財政危機、経済危機を間髪容れず救ったクリントン大統領、ルーズベルト大統領の採用した税制と全く同一なのです。現代日本の税制は大成功した大先輩と正反対方向の税制で経済は大低迷しています。本論文の主旨をデータから確かめたい方は[最新持論](#)、[別表1](#)、[別表2](#)をご覧ください。経済成長とは「一人当たり国民所得の増加」と「生活水準の向上」を表します。経済は個人消費の極低水準段階から成熟経済に達するまでは日本の過去、現状の中国、インドで明らかのように「供給を自由化をすれば」消費者の個人消費が充足されるまで、税の抑圧を乗り越え需要は急速に増加します。更に成熟経済に到達すると「**税の抑圧に弱い需要(個人消費)を自由(無税)化し**」、逆に税の抑圧を系統的に受けない所得へ高累進所得税を導入している時に限り、経済成長は無限に強かに続きます。従って国家の進化発展段階の一断面を切り出して議論しても大きな意味は無く重要なのは、その国家が経済成長を無限に続けられる進化システム税制を導入しているかどうか重要なのです。OECD閣僚理事会(1999年5月)でのフランスのストロスカン蔵相が「何故アメリカ経済だけが、こんなに経済成長するのか、OECDは研究すべきではないか」と提案して、経済成長プロジェクトの共同研究が開始された。しかし現在に至るも明確で決定的な研究成果はあがっていない。当時アメリカのクリントン政権が未曾有の9年に及ぶ息の長い経済成長持続の時代であった。そこでこの論文は科学技術が世界で平準化した現代において、ノーベル経済学賞のソローモデル等の供給側の内生的経済成長理論だけでは説明のつかない「なぜ成熟経済に達したアメリカだけが他国と比べて高い経済成長を続けられるのか」「なぜ国によって経済成長に大きな差が出るのか」という「OECD経済成長プロジェクトの共同研究」の明確な回答になりうる、需要側の内生的経済成長新理論として経済学、システム工学、進化論、生物学等、理工系学問分野の成果を融合した、全く新しい進化システム経済成長理論を提案し、事実として日米90年間の年度別の所得税最高税率と失業率と実額の政府総年税収と政府総負債年増加額の関連と税制史を徹底して調査分析し、理論の正確性を実証した上、消費税廃止の税制効果を熟知する一民間研究者の立場から提案致しました。この理論は経済成長理論、税制改革理論、財政再建理論、規制改革理論の基礎理論となり、国家政策が進化システムに忠実であるかどうかによって国家の経済成長性や進化性が大きく影響を受けている事実から構築した理論です。この理論は単細胞生物から人類を誕生させて進化成長を続ける豊かな自然の生態系モデルを見本にしています。科学者が理論化し現代社会に広く活用されつつある進化システム([新P249](#))という最新のテクノロジーは単純明快で自然生態系を支えている自然システムを基本にした理論で経済分野にも応用できます。つまり弱肉強食競争で強い動物だけが生き残るはずの自然生態系で、多種多様の弱者の小動物が豊かに繁栄している現実、自然生態系の競争原理は弱肉強食競争原理の

「小競争原理」だけではなく、実は進化システム競争原理(環境に適応し生き残って増殖した方が勝ち)の「大競争原理」こそが生存競争という自然システムの競争原理の大本命であることを示しています。そして人間は自然動物である以上、人間の経済行動は資本主義市場経済における自然な生存競争そのものであり基本ルールは「経済環境への適応と変異と増殖競争」(増殖した方が勝ち)なのです。この理論は国家の存在理由が国民にとって活動内容が有意義であるかどうか、役に立つかどうかの機能性に求める米英流の機能的国家論に基づいています。ヨーロッパ大陸諸国型の優越的国家論すなわち社会における国家の機能性を重視せず、理念性を重視する優越的国家論と対極を為す考え方です。次に「用語」の定義が大切になりますので、以下に前項で掲載した定義を再掲します。人間は自然の生態系に生きる動物の一種であり、その行動は前提条件無しに無条件で自然生態系の生物学や進化論やシステム(集団)工学等に支配されています。ところが経済学は多くの前提条件の上で、人工的に組み立てられており、現実の前提条件なしの資本主義市場経済における人間の経済行動から生じる経済成長現象を説明するには困難でありますので、**アインシュタインの相対性原理**がリーマン幾何学の助けを借りたように、**本論は経済学に理工科系学問と現実の市場資金の流れを正確に記述し表現する簿記会計学の助けを借りて、市場の経済成長現象の解説を試みます。**更に資本主義市場経済における人間の生活は全てカネに支配され、オムツ一枚、パン一切れ、カネが無ければ何もできないのであるから、成熟経済になればなるほど、資本主義市場経済の経済的合理性に合致した競争原理による資金の順調で自然な経済循環を確保する針に糸を通すような適確で厳格な競争政策で無ければ、絶対に経済成長と憲法目的を達成できないのです。消費税制や低累進所得税制のような自然界ではありえない同一種で過剰な所得(エサ)独占を許す弱肉強食の競争政策は、同一種 of 自然な動物である人間同士の競争政策には全く合致しないので、需要増加にも役立つ、同一種の強者にエサの独り占めは許さない自由平等(対等)競争政策へ変更することによって競争強度が自然状態まで低下し、資金の経済循環に所得独占による資金滞留が起らず自然に順調に資金が循環し自動的に市場規模が拡大する仕組みで経済成長が無限に継続し、ゆとりで子孫の生き残りに意を注げるのです。

そこでこの需要側内生的経済成長理論の用語の意義と本質を簡潔に述べておきます。進化システム競争の基本中の基本となる自然状態における「競争者である国民一人一人の自由平等(対等)競争」という人間の能力が最高に発揮される「生存競争の単純明快な絶対性原則」でさえ国によって制度法律や慣習によって独自の制約が大きく、結果として国民一人一人の自由平等(対等)競争度合が異なってくると経済成長率が全く異なってくるのです。ちなみに2006.9.26に行われた自民党総裁選において、大本命の候補以外に消費税を社会保障の財源と位置づけ、消費税率を出来るだけ早い時期に10%に引き上げるべきとの政策を正直にはっきりと打ち出した候補と、消費税を増税して経済成長が低下し税収が大幅減少した前回の経験を考えない財政再建原理主義は採用できないと主張する候補の三つ巴となりましたが、本命候補が勝利したのは当然ですが、最も優秀な学歴を持ったエリート候補が消費税増税を社会保障への目的税化を主張することで賛成しやすく説明したにもかかわらず、党员票を

わずか12%しか獲得できず、経済成長を優先し直ちに消費税の増税は受け入れられないと主張する第三の候補が22.3%の党員票を獲得した事実は自民党員でさえ増税の場合、消費税増税の危険性を直感的に理解している人が多数に達していることを示しています。野党の国民大衆を含めたら尚更です。国民大衆は資本主義市場経済における経済的合理性のある増税すべき税制は何なのか、直感的に理解しているのに、全く理解できていないのが与野党を含めたエリート達なのです。

・「組織とは」人間を構成員とする組織体（政党や企業や組合や国家など）を言う。最高法規の憲法および自然法は人間個人を最上位として諸権利を規定し、組織は下位に位置する為、権利を明文規定しない組織原理があり、国家の正式決定機関の国会では、組織に影響されない自由平等(対等)な国会議員個人の良識に基づく多数決で採決されなければならないのです。故に政党組織や企業をはじめ、あらゆる組織体は、国会議員個人や国民個人の意志表現である、国権の最高機関の国会採決に絶対に影響力行使してはならないのです。この原理を厳守することによって国民は始めて政党の党派性の害毒から守られるのです。党議拘束を伴う政党政治はヨーロッパ型の党派性を争うトップダウンの組織重視の政治システムであり、アメリカ初代ワシントン大統領がヨーロッパから流入する政党政治は抽象的で不毛な党派性ばかりを争う欠点を持ち、細部にわたり細かいことを決め適切な判断を下すには、余り役に立たない政治システムであることを何度も警告していた。組織原理を逸脱したヨーロッパ型の政党政治を取り入れず、世界で唯一全国組織の党総裁や党委員長や党議拘束の無い政党組織と、政党の公認候補に誰でも自由に挑戦できる予備選挙方式のボトムアップの政党政治を採用したことが、アメリカ社会の進化システムを順調に完成させた大きな要因です。政党は時代の有権者の自由意志による政策ファンの集まりが本質で、有能な候補者は競争による決定が重要であり、有権者の競争によらない政党組織の恣意的で独占的な候補者選定は「真の政治競争、真の経済競争を破壊し」百害あって一利無しです。

日本の政党権力の象徴である「政党による候補者の独占公認制度」が事実上有権者無視の政党権力に忠実な候補者しか育てず、党派性ばかりを争う政党政治をもたらすので、何故憲法違反にならないか不思議でなりません。もちろんアメリカは自由競争の国であり候補者個人が自分の希望する政党の公認を得るため、自由に予備選挙に立候補し競争に勝てば公認を得られるのです。その際政党は中立を守る義務があるのです。逆に憲法どおり公職選挙法で国民の投票を厳しく監視したり、民間の入札談合を非難している日本のエリート達が、憲法に規定が無い任意組織の政党内で談合を平然と行いかねや地位のやり取りや脅し等何でもありで、党議拘束まで掛けて「国会採決(入札)」投票を事前に決定している行為は、与野党共に憲法を踏みにじているのです。日本のエリート達は皆で勝手な解釈の憲法の異常手続を容認し合っています。

・「真の民主主義とは」あらゆる問題を人間である国民と国会議員個人の意志の総和（政党意志に影響されない）の過半で決定するシステムです。現に「市場経済システムや民主主義が進化システムであることがシステム工学で立証されており」アメリカの独立宣言に記述された「全ての人は平等に作られ、一定の奪いがたい天賦の諸権利

(自由・平等・幸福追求の権利)を付与され」や「政府の権力はそれに被治者が同意を与える場合のみ、正当とされる」更にリンカーンアメリカ大統領の「人民の人民による人民のための政治」の考え方は正に国民と国会議員全体を自然環境と同様に政治環境と考えた場合の「進化システム運用方法を偶然に正確に記述」していたのです。国民や議員一人一人が何にも影響されない進化システムへの参加の自由と対等平等の競争を「無意識に忠実に」厳格活用しているのは世界中でアメリカ一国であります。しかしそれが進化システム競争原理の中心概念であることを「税制」や「政治」へ意識的に活用して制度を構築しているわけではないので、アメリカの政策に少なからずブレがありますが、基本的に進化システムを無意識的にしる世界中のどの国よりも取り入れ、純粋な民主主義と市場経済に最も近い国であるため、好況不況を循環的に繰り返しながらアメリカ経済は、常に回復し成長を続けられるのです。そこで本論文は日本が進化システム原理を、より忠実に意識的に根本的に取り入れた経済環境(制度・法律等)を作り上げ、アメリカより更に適切に運用すればアメリカより更に一層発展し進化し、国民はその時代時代の経済環境に柔軟に適応しながら未来に渡り日本的に幸福へ導く基盤を作り上げることが出来ることを提案しているのです。この税制改革理論・税の自然増収理論、経済成長理論、構造改革理論は、我々日本人が戦後慣れ親しんだ高累進所得税制こそ自由平等(対等)競争を具現化し本格的景気回復と財政再建の同時達成を実現する最良手段であるという夢のような結果を示しています。しかもルールがアメリカと類似していても日本人が決定する以上、結果は日本的になるので安心です。したがって現代こそ第二の明治維新が必要な時なのです。民主主義という進化システムの本質を表した言葉は日本国憲法の前文にも取り入れられ「その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する」と記しており、政党や企業という「組織の出る幕は少ない」のです。

・「国(公)と企業(私)の経営目的と経営手法の違いとは」世界中の現地に進出し無限の人間と領土を対象に生産規模の拡大を図れる民間企業経営と、一定数の日本国民と狭い固有の領土のみを対象に自国の需要規模の自己拡大を図り経済成長を図る国家経営は全く異なる経営手法が必要です。つまり「自国はおろか外国の現地に進出し無限の利潤追求を唯一の経営目的とし、経営者が企業利益を追求しながら相反する労働者利益と消費者利益とを調整し、他社との競争に勝ち抜ぬき自社のみを生産増殖拡大機能を有する民間企業経営」と「国民全体の幸福追求を経営目的とし国民の利益総計が国家利益となり国民の利益と国家の利益が一致する、生産力は全く無いが税制を活用した国家総需要の自己増殖拡大機能を有する独占的な国家経営」は、その目的が全く異なり競争手法も全く異なります。逆に国家経営においては企業経営と全く異なり国家の意志決定は構成員の競争による過半の意志を尊重しなければ進化成長出来ない原則が有るのです。両者は独自の経営目的と独自の競争原理で全力を尽くす時に限り両者は補い合い強力に経済成長できるのです。逆に独占組織である国家が民間企業と同じように行動すべきと誤解し、個人消費の増殖機能をエリートの独善で抑圧すれば、国家のみが本来持つ総需要の自己増殖拡大機能は失われます。結局国家等の独占組織では構成員である国民同士の内部競争原理で選択した制度でなければ、全国民は全能力を発揮できない原則が有るからです。国家経営では必要と宣伝されても、国

民の過半が望まない総需要の抑圧税制からは良い結果は全く出ないのです。徹底した情報公開の中、国税全負担と政策全受益している均衡の取れた国民大衆の経験常識の中から生まれる、どの組織にも影響されない、その時代の国民大衆の良識に基づく判断の総和だけが、その時代の国家経営の適切な判断に結びつくのです。故に民間企業経営は「利潤目的」という難しい原理で行動しなければならないが、国家は「自己責任と自己実現という、国家は国民過半の意志どおりに行動すると良い結果が得られるという非常に簡単な行動原理」で進化成長できるのです。本能的に常識ある判断力を持つ国民大衆の意志通りに行動するのが政治であり、現状のように国民大衆の意志に反する税制では経済停滞と活力低下の「合成の誤謬」が起こるのです。国民の嫌がることを実行することが、国家のためになるという悲壮感をあらわにした理念信念論は国の経済成長を停滞させる最大の錯誤思想なのです。結論は国民一人一人が力を発揮し進化成長した分の国民総合計が国民所得の増加となり経済成長となるのです。理解すべきは国民大衆は**個人消費を通じて**国家税収の全負担者であることを本能的に自覚しながら、同時に、国家政策の全受益者である二重人格を持った自動均衡能力を有する、最も適確な判断力を持ったマスの存在でありエリートは自動均衡能力を有しない個別の論理的存在でしかないのです。大衆は愚かではないのです。民主主義を衆愚政治と言ったのは、過去の話なのです。徹底した情報公開下「広く会議をおこし万機公論に決すべし」の精神で国民に議論をまかせれば、国民の過半つまり国民大衆は必ず自動均衡能力を発揮し妥当な判断に落ち着くのです。ところが国民大衆の意志通りに国家経営させると国家経営はダメになるので、国民の嫌がることを実行することが国家・国民のためであるというエリートに企業経営まがいの思想がはびこり国民大衆をミスリードし続けたことが国家衰退の最大の原因なのです。つまりコスト低減と利潤追求を唯一の経営目的とする民間経営では経営者と労働者の利益は相反して当然ではありますが、国民自身の幸福の追求を目的とする国家経営では国民大衆の過半の判断と国家判断が一致する時に最高性能を発揮するのです。したがって民間経営はその時代を生きる経営者の意志が決定権を持ちますが、国家経営では末端で活動し経済環境を熟知する時代を生きる国民大衆の過半の意志が最大の決定権をもつのです。

・「**成熟経済とは**」資本主義市場経済において科学技術が発達し、需要さえ増加すれば、増加需要を満たす製品を常に自力増産できる段階に達した経済状況を言います。

・「**資本主義とは**」資本の増殖性の確保と、資本と経営の分離こそが、その本質です。マネーゲームにばかり励み、経済の本質である消費活動にも生産活動にも努力しない国民を優遇する政策は資本主義に反し、結果として国家衰退政策となってしまいます

・「**小さな政府とは**」国民所得に対して租税負担率が小さな政府を言うのであって、形態的な大小ではないのです。日本は愚かにも小さな政府を目指すといいながら、結果的にヨーロッパ並の高租税負担率国家を目指しています。アメリカの自由平等競争意識に近い国民感情を持つ日本の国民大衆は絶対にこのような政策は望みません。

・「**自力経済成長とは**」国家の主な役割である国民と企業の全てに職と仕事を与えるための必須手段であり、国民所得の向上と貧富格差改善と生活水準の向上をもたらします。特に外需に頼らず、消費者による民間個人消費主導の経済成長を自力経済成長と定義します。具体的に資金面から解説すると、預貯金を取り崩したり設備投資

等の前向き借入金を実行して、現実に個人消費と設備投資を増加実行して増加所得に等価変換し、無から有の資産と資本を増加増殖している状況を言います。自力経済成長は他国の需要を当てにせず、国連から資金援助してもらったわけではなく国民のあらゆる良い能力を伸長させた結果の、自力の自己実現現象を言います。故に経済成長の基本となる国民の個人消費能力の自然な発揮は、経済成長にとって非常に重要な意味を持っているのです。戦後焼け野原の国富ゼロから出発し他国からの借金は全て返済し、全て国民が自力でビルや社会基盤や国富を生み出した事実を忘れずに！

・「消費性向とは」所得のうち個人消費に使われる割合を言い、低所得層になればなるほど消費性向は極端に高く、高所得層になればなるほど消費性向は極端に低くなります。この人間の持つ統計的な本質的特性と次項の所得再配分機能を活用して国家全体の消費性向を強力に高め個人消費の増殖拡大を図るのが高累進所得税制です。低所得者層は生活のために所得の大部分を個人消費に使わなければならない、更に余裕が出来れば高所得者層の個人消費へ近づこうと努力するので消費性向は高くなります。

・「所得再配分機能とは」国家の持つ高所得者層から集めた税収を国家歳出機能を通じて主として公共事業従事者給与とか公務員給与等とかに配分して中低所得者層へ税収を循環させ国家全体の所得を中低所得者層へ、より多く再配分する国家機能を言う。これと前項の効果が合体して国家全体の消費性向と個人消費は急速に向上する。

・「需要側経済成長理論とは」 **個人消費 + 設備投資（需要側） > 所得（供給側）**の経済循環において供給側では新製品の開発や労働生産性向上の為、ソローモデルの供給側内生的経済成長理論が必要であり、更により強力な経済成長や本格的なデフレの解消や国民所得、国民福祉の向上や失業率の改善には需要側（個人消費・設備投資）の継続的な需要の増加の為、本論の需要側内生的経済成長理論が必要になるのです。

・「経済等式とは」所得増加の生産式は「個人消費の増加 + 設備投資(前向き借入金)の増加 > 国民所得の増加」であり、所得の分配式は「国民所得 > 個人消費 + 貯蓄 + 借入金返済」です。この経済要素のうち競争者本人の自由な意志と意欲によって貯蓄を取り崩したり、前向き借入れを実行して自由に増加増殖できるのは個人消費と設備投資だけで、所得は自分自身では増加できません。等性質として固定概念化された経済要素の性質に科学の目を注ぎ国民所得を力強く増加させる方法は「消費税廃止の高累進所得税制」だけであることを進化システム理論で立証したのが本サイトです。

・「消費税廃止の高累進所得税制とは」本サイトの中心的なテーマであります。

古代ギリシャから物質を構成する最小単位概念が科学には存在し、19世紀には、これを原子(アトム)と名付けました。ところが20世紀に入り原子は更に素粒子つまり「陽子」と電氣的に反対の性質を持つ「電子」と「中性子」という三つの基本素粒子から成り立っていることが分かってきたのです。ところが研究が進むほど素粒子は更に増加し、更に単純に等価であると考えられた性質にも複雑な要素が混入している事が判明したのです。このように事実を追い求め、これを活用するのが科学であります。これと同様に等価、等性質と考えられてきた市場経済の経済要素である個人消費、設備投資、所得、貯蓄、輸出輸入、借入金等の経済要素は、実は等性質ではなかったのです。もっとも大きな性質の違いは個人消費の持つ、競争者本人の意志と意欲によって増加できる進化システム性と、所得の持つ非進化システム性であり、更に

設備投資の持つ国内個人消費が増加すると国内設備投資が増加する性質であります。これを経済成長のために税制に活用したのが消費税廃止の高累進所得税制なのです。

・「税負担の巧妙な仕組みと税の実質的負担者とは」 経済循環を需要側と供給側に区分すると (需要側) 個人消費 + 設備投資 > (供給側) 所得となります。

国会議員とエリート達は憲法で定められた国家目的である国民福祉の向上や幸福追求や子孫の生き残りや国際競争力の向上の全てを、同時達成するための規制緩和と強化の競争政策の重要性と経済不況の原因究明への勉強研究の意欲が全くありません。

「根本的原因を解明しない限り良い結果をもたらす対策は絶対に立てられない、こんな小学生でも分る原則問題に真剣に取り組まず、自らの保身に汲々としているのがエリート層であり、これらの人たちが教育問題を語る資格は全くありません。」

ここ数十年間、最も成果を出せず、問題を悪化させたのは、正にあなた方なのです。国家国民のためにもっともっと勉強して成果を出して下さい。 お願いします！！

「資本主義市場経済において何を規制緩和し、何を規制強化すべきなのかの、深遠な経済原理の根本となる競争原理を理解しないまま」自らの思い込みを疑いもせず他の多くの国がやっているからとか、正しそうだからとか、その時々のおいつき政策を採用しているため、深遠な経済原理に反する政策へ市場は拒否反応を示しているのです。市場経済は冷徹で言い訳無用の、結果が全てであり「現状税制による最低以下の市場経済の増殖拡大性(経済成長性)」は、株価や税収や失業率や国際競争力がバブル前をはるかに下回っており、これは平成元年に劇的に変わった政策は税制だけであり、全ての経済悪化はその後に起こったこととの因果関係論の恒常的接続(時系列的に原因は前に起こり、結果は必ず後に起こるバブル崩壊)で簡単に証明できるのです。国家自身の基礎は税制で成り立っている以上、国家経済の発展、停滞は税制に左右されるのに、日本の現状税制は競争政策上「本人の自由意志で任意に増加増殖できる個人消費を消費税で全面規制強化抑圧」し「強力に規制しても経済に何らの悪影響が出ない本人の自由意志では任意に増加できない所得に対する高累進所得税を規制緩和して、国家の所得再配分機能を低下させ、強力に需要を低下させる税制が原因の、正に人為的な政策不況」なのです。 故に世界一の国際競争力を有するアメリカの基本的に良いところである「ヨーロッパ型付加価値消費税制の非採用」を真似たり「アメリカの無意識の自由平等(対等)競争政策を超えた、意識的な自由平等(対等)競争の絶対性に基づく規制緩和と規制強化の積極的採用」等を研究して下さい。

さて市場経済における税回収や、利益回収や費用回収の仕組みは商品の原価計算を分析すればすぐに理解できます。企業の損益計算書や製造原価報告書等で明らかな通り供給側でトヨタの法人税も源泉所得税等も人件費も利益も全て商品原価に混入され、需要側で多く車輛を購入する中低所得消費者層にフラット(低所得ほど対所得では高負担)で商品価格に実質負担させ、それをトヨタが膨大な売上として回収後、担税力(所得)が高まり資金力の発生したトヨタへ、各税を課税し回収する巧妙な仕組みが税の徴収システムなのです。更に膨大な人件費や各種費用や利益の分も同時回収するのです。全ての税は供給側では高所得者層が形式的に高累進で所得税等を多く納税してもカネは天下の回りもので、全く同時に消費性向の高い膨大な数の中低所得者層に、その税金負担分等を個人消費(価格)を通じて所得に対して逆高累進で実質負担させて回

収する個人消費(商品価格)に税回収機能があったのです。だからデフレは怖いのです。つまり企業の所得(供給)側の、その商品を製造販売するまでに関わった全ての納税者の法人税額や高累進所得税額が原価へ転嫁された全国合計額と、その商品を家計側(需要)が個人消費(購入)して日本中の消費者が負担する税額相当分原価の合計額はシュマーレンバッハの一致の原則同様、必ず最終的に一致するのです。

消費から所得への等価変換過程を1経済循環と考えると、所得側で担税力資金力のある企業や高所得者層等から、より多くの税を徴収して、同時にその分を原価に混入させ商品購入の個人消費側で消費性向が高い低所得者層へ税等をより多く実質負担させ回収する、巧妙な回収技術は市場経済の税回収の極意なのです。 エリート達は原価計算や簿記会計など実学知識を低く見るので仕組みが全く見えないのです。

「個人消費する消費者が税の実質的な負担者であり」消費性向の高い低所得者ほど税込商品原価を所得に対して高累進で現実に実質負担している以上、逆に消費性向の低い担税力のある高所得者層への高累進所得税制で累進負担させることは経済的合理性に合致した税制なのです。市場経済は個人消費を通じて全消費者に税等をフラット負担(対所得では低所得者ほど実質高負担)させ、逆に所得側で高所得者を浮かび上げらせ国家の所得再配分機能を存分に発揮する高累進所得税制で課税すれば、消費性向の高い中低所得者層の所得が増強し、国家の消費性向と需要と税収が同時に自己増殖する巧妙な仕組みなのです。個人消費と設備投資が所得へ等価変換される所得完成過程を1経済循環と考えると、一人の人間は消費者であると同時に生産者でありますので、個人消費によって自分以外の他人の作った商品を自らの任意の意志で購入することで、その価格に含まれた原価を構成する他者の税金分を消費者の任意の意志により個人消費を通じて負担し、企業は売上に紛れ込んだ全税金の原価分を、生産者の各自各様の立場の所得に対する税金として強制的に税制の計算方式により支払っているに過ぎないのです。したがって見る立場によって租税負担率(租税/国民所得)は低所得者層の方が高くみえる個人消費側と、高所得者層の方が高くみえる所得側と、正反対の両方の租税負担率が現実に機能していることを知る必要があります。

自らの自由意志で商品原価に混入した他者の法人税、高累進所得税等を実質負担しているのは個人消費側の場合だけで、所得側で自分自身の所得について申告納税するのは法律に強制的に定められているからやむを得ず申告納税しているだけなのです。

しかも市場経済で経済成長の根源となるのは、消費者の自由意志で増加できて所得へ等価変換できる個人消費と設備投資が「所得増加の経済成長エンジン」となるのです。税制は課税方式に関わらず、個人消費を通じ税金分を実質的に消費者が平等(フラット)に負担するのであるから形式的な高累進所得税制の経済的合理性は明らかです。

消費税制は経済成長エンジンの個人消費を自己規制抑圧する自己矛盾税制なのです。

・「制度や法律とは」需要側の消費者(家計)と供給側の生産者(企業)への「強制力のある経済環境」として作用するので、消費者と企業は全力で「経済環境」へ適応しようとする結果となり、経済に極めて強い影響を与え、一面では国民を構成員とする生き物のようにシステム化された国家という存在の遺伝子つまりミームとして経済行動へ作用するのです。つまり自由平等(対等)競争政策によって自由平等(対等)競争度の高い、良い制度と法律で、良い経済環境と良い国家遺伝子を作りあげれば、成

熟経済でも増殖拡大性の高い高度経済成長は可能なのです。ゆえに「順調な経済良循環と経済成長」を国民が享受するには、真摯な勤労意欲と共に消費税廃止の高累進所得税制で個人消費や設備投資意欲を抑圧せず自由にこれを実行させ、消費性向を高め個人消費等へ変換しない過剰貯蓄を防止し経済を良循環させ、不正資産や脱税資産防止の納税者番号制を同時構築すれば、国家は自力で経済成長を完全実現できるのです。故に発展途上国に援助しても援助しても成果が上がらない実例はこの真逆なのです。カネは天下の回りものであり適切に循環すれば、枯渇することは絶対に無いのです。発展途上国へ経済循環のための資金援助をしても、自国内での合法蓄財が国外への持ち出しによって資金は枯渇し経済不況なります。つまり利己心が強い資本主義的愛国心の無いものだけが豊かになるので、発展途上国には適切な税制の構築が鍵なのです。成熟経済の資本主義国でも所得の増加のため自国内資金の循環促進が大切なのです。更に以下の基本的な用語の定義は、学問的な定義とほぼ同一であり進化システムの考え方も一致しています。しかし現実の各国の「自由平等(対等)競争の用語の解釈と制度法律は千差万別である」ため、各国の経済成長率は全く異なってくるのです。この世に原因の無い結果など存在せず経済不況も経済成長も必ず根本原因があります。アメリカのエリートと国民大衆は建国以来、国家発展の根本原因となる「自由平等(対等)競争の絶対性」を厳守しておりヨーロッパ型の付加価値消費税制を絶対に採用しないため個人消費が順調に拡大しアメリカは世界の超大国へ成長したのです。特にアメリカは中央集権的な民主集中政治を一切とらず、地方分権と直接民主主義的な手間暇のかかる立法過程を持つ制度法律を採用し、高い進化システム度を厳守しています。逆に反進化システムの組織重視の民主集中政治をとり立法過程の大衆参加に消極的なヨーロッパ諸国は、国民一人一人の自由平等(対等)競争の絶対性を尊重せず、国民の参加の自由を規制妨害する政党と官僚エリートの組織優位(個人劣位)の国家哲学を持つので、進化システム度が低く、国民が嫌う強力な民主集中制をとる全体主義や共産主義まで誕生し定着させてしまうのです。故に日本発展の最大の阻害原因はヨーロッパ大陸諸国から取り入れた、進化システム度が低い経済成長低下の根本原因となるアメリカが一度も採用したことが無い反進化システム、反自由平等(対等)競争のヨーロッパ型付加価値消費税と民主集中制の組織重視の政治制度が問題なのです。しかし自由平等(対等)競争の本家のアメリカでさえ欠点が二つあり、安全保障と軍事の分野を特別な聖域と誤解し自由対等(平等)競争政策から除外し、国民の意志ではなく特別な分野としてエリート専門家の意志を優先しているために、軍産複合体の危険性を正しくコントロール出来ていない点と、選挙区があまりに広いため選挙にカネが掛かりすぎ、政治資金の献金主である企業の意志を過大評価せざるを得ない体質のために自由平等(対等)競争政策の一部が機能せず、この点が大きな欠点ですが、日本の欠点の深刻さに比べ、これ以外はアメリカ社会や政治に大きな欠点は見当たりません。

・「進化システムとは」生き残り幸福追求を求める競争者本人の自由な意志意欲のより増殖した方が勝ちの増殖競争システムであり、人間をセンサーとして自然状態に近い国民一人一人の自由平等(対等)競争条件の時に最もその効果が発揮され、時代時代の地球・経済環境に自動的に適応進化しようとする、人間の過剰性の本能と結びついて作動する自然システム由来のシステムであり「環境への適応と増殖と変異を本質

とする競争概念」で(新P249)を参照下さい。進化システムは個人消費、科学技術、市場経済など競争者本人の自由な意志意欲で増殖競争する多くの成功例があり、システムは進化システムである時に限りシステム(全体)が成長発展する原則があります。

・「過剰性の文化とは」人類という種が持つ遺伝的で特異的な生得行動(旧来の本能とほぼ同義語)で過剰性の文化と呼ばれ、人類の文化は貨幣経済とともに成長進化しました。唯一人間だけは生きるために必要以上のものを常に欲求し時代時代の環境に適応しながら流動的で多種多様で複雑な文化へ進化し、幸福追求のために無限にこれを追い求める性質を保有し経済成長はこれを活用しています。資本主義市場経済は個人消費の増殖性をシステムの的に所得増加に結びつけた、人間の過剰性の文化の貨幣経済的表現なのです。人間は幸福追求と生き残るために過剰性を身にまとい、過剰性を食し、過剰性に住み、過剰性を楽しんで生産消費して生き残ってきた動物なのです。

・「経済競争とは」同一種である人間社会では市場経済の進化システム増殖競争を指し、増殖するものは生き残らせ、増殖しないものを自然淘汰する「全体が増加する増殖競争」を言い、お互いが殺し合う「全体が減少する弱肉強食競争」ではないのです。

・「自由平等(対等)競争政策の絶対性とは」誠実に正直に常に正々堂々と一対一で潔く戦い、勝ち負けを認めることを奨励した、日本武士道や西洋騎士道やスポーツのルールと同一なのです。人類は特別に過剰性の本能を保有しているため自然な進化システム競争原理を作動させるためには、一人一人の人間を自然状態に近づく必要があります、この政策を強制的に採用する必要があります。人類以外の全ての動物は生きる上で、その時々で腹一杯になれば獲物を放棄し他者へ譲るので独占は存在せず対等平等条件を生まれながらに身につけているので、対等に平等に競争し増殖できるのです。しかし唯一人間だけは幸福追求と、生きるために必要以上の食料(所得)を一人で独占しようとするので、対等競争条件に近づけて、増殖と分配の同時達成のため高累進所得税を強制することが必要になります。今後も自由平等(対等)競争の税制を厳守すれば人間は過剰性の五感を発達させ進化し、幸福追求と生き残りへ自動的に進むのです。

・「自由とは」人間個人の意志と意欲に基づく進化システム競争である個人消費や科学技術等の「競争への参加の自由」を言います。故に組織や税制等で実質的に競争参加を妨害することは、自由だからと言っても絶対に認められないのです。競争者の本人意志により預金を取り崩したり、新規借入したりして実行すれば進化システムの個人消費の増加は自由意志で可能であるのに、これに対する消費税の課税は実質的な個人消費への自由意志への妨げとなるので、絶対に許されないのです。逆に所得は、非進化システムの本質を持ち、他人の個人消費によって始めて増加する本質を持ち、本人意志により預金を取り崩そうが新規借入をしようが、所得の増加にはならないため、累進所得課税は所得獲得の本人意志への規制抑圧には全くならないので、国家による自由な累進所得課税は許され所得再配分ができるのです。自由放任が経済社会の進化発展にとって善であるとする風潮は競争政策への無知と誤りであり、自由競争の本質は競争への参加の自由であり、逆に理由の如何を問わず競争への参加の自由を妨害する自由を認める無制限自由は、自由競争にはならず経済不況と停滞をもたらします。「FREE」や「FREEDOM」は任意の意志での進化システムに対する「参加の自由」の意味であり「自由」と訳し、特に「FREE」には「無税」の意味

があり「有税は自由の抑圧機能」を表しています。まさに経済の根源の個人消費を抑圧規制している消費税廃止が強く求められているのです。アメリカは政治制度や司法制度に自由平等(対等)競争を採用しているが、税制には全個人消費を抑圧する消費税は全く採用していないが、一部の個人消費を抑圧する小売売上税を採用しています。昭和の終わりには日本は極少の個別間接税しか有しておらず、高累進所得税中心国家であった為に、世界一個人消費の自由が遵守された日本がアメリカを退け、当時世界一の経済大国、世界一の国際競争力国家になった誰も気付かなかった理由なのです。

- ・「平等とは」「Equality」を指し、同一種の生物の平等(対等)性が起源であり自然システム原則の「平等」「対等」と訳され、人間の競争条件の基本原則なのです。

この「参加の自由と、あらゆる分野の競争者の対等競争つまり競争力均衡化原則は人間の全分野の競争における厳格に遵守すべき唯一最高の競争条件」なのです。この考え方は市場資金の偏在を防止し、市場資金が高所得者層に固定化されず活発に国民全体で自由平等(対等)競争に高速循環できるように「所得再配分機能強化や所得独占禁止」へ帰結し、全ての競争者に所得獲得への勝つチャンスと夢が広がり国民が諦めず頑張れるのです。つまり競争者である国民一人一人を対等に競争させるための競争力均衡化を指し、生存競争である進化システム競争(より増殖した方が勝ち)で決着させる際、対等競争を実現するため非進化システムの所得の再配分強化の高累進所得税制採用時に限り、競争力の強い高所得者層から得た税収が個人消費性向の高い公共事業等に従事する低所得者層へ所得が再配分されて個人消費競争が活発となり高度経済成長と財政再建が同時達成されるのです。しかし「平等に対等にとっても参加の自由や選択の自由意志の進化システムへの妨害の自由は絶対に許されないのです」

- ・「競争とは」同一種に適用される進化システム大競争(新P249)と、異種間のみ

に作動する弱肉強食小競争の二つがあり、何十億年もの間、地球上の厳しい生存競争を勝ち抜き増殖し繁栄してきた社会的動物の蟻や蜂を始め、肉食のライオンでさえ同一種では食い合いの弱肉強食競争は絶対に行わず、だから進化、増殖、繁栄できたのです。同一種で構成される人間社会は地球上の最高競争原理である「進化システム大競争原理」の「時代の環境に適応し、より増殖し生き残ったものが勝ちの全体が増殖する大競争原理」を国民の幸福追求と生き残りのため採用することが絶対に正しい選択なのです。この原理から導き出された国民一人一人の自由平等(対等)競争の自己の意志で増殖可能な進化システムの個人消費への徹底した参加の自由化(消費税廃止)で増殖を計り、更に自己増殖不能の他人の意志で増加する非進化システムの本人所得を徹底して規制強化し高累進所得課税しても、構造的に他人や本人意志の規制抑圧にならず国家が強制的に可処分所得の不均衡を是正し、市場内で全員が生き残るための競争力均衡化の国家の所得再配分機能を活用し、高消費性向の中低所得者層の所得向上を図り個人消費増殖環境を創造する政策を採用し国家全体の消費性向向上を図り、市場の自動的な需要増加を図れば高度経済成長と税収増加が可能なのです。国家は構成員が生き物の人間である以上、その性質は生き物に類似してくるのです。故に国民全ての生き残りに抑圧が無く夢と希望に満ち、無限に自由平等(対等)競争を継続する国家遺伝子(制度や法律)を作りあげれば、国家は進化成長するのです。従って人間の生き残りとは幸福追求の意志を尊重する自由平等(対等)競争原則に違反

する制度や法律では経済社会は進化せず、数十、数百年後には必ず淘汰される運命になってしまうのです。歴史上淘汰されたエリート主導の大衆の意志を抑圧する全体主義や共産主義や計画経済が好例であり、税制や制度や法律として例外ではないのです。

・「価格競争力とは」資本主義市場経済では企業経営者が自らの経営努力では手に負えない為替相場の適正化による海外商品との価格競争力維持が国家の責務であり、貿易収支均衡政策による購買力平価の実現が、対外的な価格競争力確保と資本収支均衡と国内産業構造の不均衡防止と自力経済成長のために最重要となります。小中高教育において貿易収支均衡こそ最善とする、根本的な国民教育の普及と大転換が必要です。

・「簡素な税制とは」さて財務省は自ら決めた税制改革法第3条に規定した「簡素な税制」をウソではなく本当に目ざしているかどうか、事実を元に検証してみたいと思います。ある大学教授の研究によると、現在の税法の分量は昭和37年の当時超難解と言われた税法分量の、10倍に増加しているそうです。憲法などは一条も増加していません。規制緩和が超叫ばれ各分野の法律規制が緩和されている現代において、税法は規制強化の条文増加が極端に多く、特に増加したのは平成元年の消費税導入にあわせて税法の分量は飛躍的に増加し、更に消費税の導入による経済の混乱と税収の不足を補うため事実上の増税となる法人税や所得税等の既存の税法に次々と複雑で難解な条項が追加され、現場の企業の経営事情は全く変わっていないのに、税法だけが複雑化し現場の企業も我々税理士も税務署職員自身も事務量が大幅に増加してしまい、この官民合わせた徴税費用の大幅増加と非効率化の弊害は計り知れません。これによって毎年のようにパソコンやコンピューターで税務申告しようとする膨大な全ての国民、全ての企業のプログラムの変更が毎年必要になり、その購入負担や税務担当者の教育費用は膨大であり、しかも国民の納税の利便性は益々低下し、もしかしたらIT企業の利潤追求のみに国家が恣意的に協力しているのではないかと疑いたくなります。現状は国内市場向け商品の生産に努力している企業経営者の経営マインドに悪影響を与える税制変更による規制強化が多すぎて景気回復に大きな悪影響を与えています。もし税収を上げたかったら、国民や企業が習熟している基本システム(プログラムの論理式)をいじらずに累進所得税の最高税率を国民に良く説明して上げるよう努力すれば良いのです。税金処理の論理式を複雑化することは、国民・企業の利便性の大幅低下と大変な事務コスト増をもたらします。まるでパズルかクイズを解答するような間違いやすさや複雑さや難解さには辟易とします。まず税務の真のコンピューター化を進めるには、システムの単純化、標準化のため税務署番号の一元化と納税者番号の一元化を実現することが第一に必要です。其の点、不動産登記、商業登記、住民基本台帳をコンピューター化し且つ「最終的に国民の利便性を強烈に高めた措置」は初期段階で色々な問題を引き起こしてはいても財務省とは全く異なり進む方向に誤りはありません。良く機能している基本システムそれ自身を変更するのは細心の注意が必要で、良かれと思って変更したことが結果として経済成長に悪い影響をもたらしたり、処理の複雑化と官民あわせの徴税費用の膨大な増大と税収の減少という悪い結果をもたらすことが大変多く、これは経済現場に携わっていないエリート達の結果に対する予測が大変甘く、しっかりした勉強と経験が足りない結果なのです。市場経済においては「税制もまた最小費用の最大効果という経済原

則を遵守」しなければならないのです。現状のように既存の税制の基本システムいじくりまわし、小手先で税収を上げようとするから事務処理が複雑化する上、税務行政が大混乱するので、税務職員一人当たりの調査件数は低下せざるを得なく、現在では20 30年前の6割程度に低下しているのではないかと推測しています。現場に出向いて調査することを市場経済が進展するほど益々求められる税務職員が、事務処理に振り回される効率性の悪い業務環境を作り、机の前に調査官を縛り付けるエリート官僚の常識の無さと、経済的合理性を無視した非効率的な国家経営手法にはあきれはてています。消費税の導入により現場の企業はそれまで全く無かった、膨大な売上必要経費一取引ごとに「課税」「非課税」「不課税」「免税」を判断せざるを得なくなり、更に請求書やメニューに表記するなど簡易課税、原則課税を含め消費税制全体の複雑さは法人税所得税の数倍に達します。結局官僚と政治家で作りあげた税制改革法第3条で「簡素の基本理念」を掲げて結果として複雑化するばかりで、条文は虚偽でありエリート達は無責任と錯誤の固まりと言っても過言でないのです。錯誤丸見えの税制改革法第3条は恥ずかしいので「税制改革は憲法目的を達成するために行う」と全文訂正すべきです。政治家が悪い結果が予測される無理を言ったら、補佐する官僚達は無理ですとはっきり言えば良いのであり、政治家に迎合する必要は全く無いのです。それで左遷されたら左遷されて良いのです。別に命まで取られるわけで無し、民間と違ってクビになる恐れは無く自分の良識を貫くには、それくらいの覚悟は常に必要なのです。また逆に官僚達が悪い結果が予測される無理を言ったら国民に責任を持つ政治家は同じく、それに迎合する必要は全く無いのです。何が良い結果をもたらすかは「天知る、地知る、我知る」いずれ明らかになるのです。

- ・「個別生産物、個別消費規制とは」汚染物質等人間や他の動植物の健康や生存や生活に直接間接に被害を及ぼす恐れがあるものに対する個別生産消費規制は国民福祉の向上をもたらすので遠慮なくこれを行い、逆に被害を及ぼす恐れが無い生産や消費に対する一般課税規制は弊害をもたらすので絶対に行ってはならないのです。
- ・「最善の税制とは」本理論の帰結から市場資金を増加し国家競争力を向上し経済成長を促進し合計特殊出生率を向上する消費税廃止の高累進所得税制の選択であり、結果として高度経済成長で税収増加を確保する、低租税負担率の小さな国家を作ります。
- ・「最悪の税制とは」マッチポンプ政策（経済成長の火をつけながら消して回る）で経済成長を停滞させ市場資金を減少させ競争力格差を拡大するヨーロッパ型の消費税増税と高累進所得税増税との混合政策で、一方が個人消費を抑圧し一方が個人消費を増殖する、相反する非効率な政策で高租税負担率の大きな政府を作ってしまう。これではヨーロッパ大陸諸国と同様に日本はアメリカとの経済競争に必ず敗れます。
- ・「進化システム度とは」学者でもない筆者が作った制度や法律に関する造語であり、国家が国民一人一人に実質的に自由平等(対等)競争が実現するように、強制的なシステム(制度・法律)を作りあげている度合いを言います。したがって国家政策の進化システム度が高ければ高いほど、経済成長率は高くなり、低ければ低くなります。

\*\*\* (本項これまで14ページ分は重要事項のため前項記載部分の再掲載) \*\*\*

\* 税には増税すればするほど個人消費の自由を抑圧し国家全体の消費性向を低下さ

せ経済成長を停滞後退させる消費税と、個人消費と所得獲得の自由を抑圧せず増税すればするほど競争者の競争力を均衡化し競争を活発化し国家が中低所得者層へ所得再配分を発揮し国家全体の消費性向を内生的に向上し高度経済成長に役立つ高累進所得税の作動原理の全く異なる二種類の税があり後述に逐次詳細に解説します。個人消費へ直接課税すれば個人消費が伸びず、資金は必ず非課税の貯蓄へ流れます。これは馬鹿でも分かる事実です。逆に「人間の所得獲得行動は他の動物の食料獲得行動と同一」であり全地球動物中「人間のみが持つ生きるために必要以上のものを求める過剰性の本能」によって「人間は他の動物と全く異なり常に利己的な独占」が発生し他人の所得の獲得を妨害する結果となる危険性が常に存在するので「所得と個人消費を抑圧しない方法の市場経済内に自然生態系と同様な自由平等(対等)競争が実現するよう消費税廃止の高累進所得税制により所得再配分機能を向上して、国家全体の消費性向が向上する経済環境を作り上げ、内生的に個人消費の自然な増加を促進しなければ経済成長と貧富格差改善と財政再建の同時達成は実現出来ない」のです。現在日本の財政再建は国際的に強く求められていますが、そのために国民の大多数の中低所得者層の生活を封建時代のように貧富の格差を増大しては、国家を経営する政治家や官僚や高所得者層に対する厳しい反発は、取り返しがつきません。今からでも全く遅くは無いのです。人間の手で作られた市場経済の成長と進化は「神の手」に委ねられている訳では決して無く簡単な競争政策を遵守する「人間の手」に握られているのです。小泉首相の在任中の消費税凍結宣言は税制改革を真剣に考える時間を与えてくれる大英断なのです。この機会に全力で税制改革を勉強すべきと考えています。私は永年の熱心な自由民主党(自民党)支持者であり、年間4000円の党費を支払う党员であります。自民党保守本流の税制改革思想から大きく逸脱した現行税制を更に改悪しようとする、現状自民党と野党の理念観念に凝り固まった議論に全く辟易しています。国民の苦しみをよそに、現代のエリートの方々や学者が述べる、時代に全く適応していない机上の空論の理念観念に凝り固まった政策を推し進めた結果、現実の市場経済に全く役に立たず、良い結果が出ず、期待を裏切られ続け、国家全体としては「一部優良大企業や一部高所得者層のみが勝ちと組となり、大部分の国民が負け組みになる、一将功なつて万骨枯る、の状況を現出しており」税収も国民所得も国民総生産も国富も大幅減少したまま、マスコミは「景気回復、経済好調と大本営発表」を繰り返しながら、国家全体としては徐々に最悪状況に近づいてきています。そして現状の一部優良大企業でさえ、100年後には他の国家資本に吸収され民族資本として生き残れるかさえ不透明になってきました。さて私は日本の雇用の7 - 8割に寄与している中小企業を顧問先として仕事をさせて頂いています。ところが皆様が考えている以上に中小企業を取り巻く経済環境は深刻であり、多くのエリートの方々「理念に固執し市場経済へ効率性やコスト性ばかりを追い求め、市場の経済成長性や拡大増殖性を全く考慮しない税制改革と財政再建」を主張する姿に深い失望を感じています。経済は人間の行動の総和で成り立っている以上、人間の手で自らを律するシステムさえ間違えずに構築すれば、簡単に経済成長出来る経済システムを構築出来るのです。この論文の考え方に対しては、多くの顧問先の方々から実感として正しいと評価され、今後もこの考え方の普及に努力するようにと、背中

を押されておりますが、反面「努力しても無駄ですよ。えらい方々は自分に不利なことは無関心を装うので努力は必ず失敗するでしょう」とも言われております。しかし私は日本の民主主義を深く信奉しており、国家の役割は憲法に明らかなごとく、全ての国民へ分け隔てなく努力に応じて職と仕事を与え国民福祉を達成することだと考える人は必ず存在し、各分野のエリートの方々の10 - 15%は、国家の現状を憂え、戦後復興と同様、市場の強力な経済成長を図り国民の多くに職と仕事が行き渡るよう不況を改善する強い意志があると信じています。そのための税制改革の一助に本論文をご活用下さい。面白いことに我々日本の仏教徒は、聖職者の妻帯を認め神の前では司祭も信徒も平等としたルターの宗教改革で始めて公認されたキリスト教の分派である、米英のプロテスタントの自由平等(対等)意識と非常に似ていると感じています。市場経済では税制で統制制御される膨大な数の消費者(大衆)の行動そのものが経済環境になる以上、経済成長と国民福祉の向上を望む国民の意志に反する税制選択が経済成長と国民所得を停滞減少させます。国民生活水準の向上と所得の向上と財政再建の同時達成に役立つ税制として国民の過半が望む税制の提案者は必ず成功の喜びを味わい、反する税制を提案するものは必ず敗北します。国民は最も賢明な存在です。国民大衆は自己責任と自己実現を本能的に知る故に判断は真剣です。敗戦のショックから戦後43年間はエリートは自身の価値観に誤りが多いことを謙虚に自覚し、国民大衆の意見を尊重していたが、平成に入ってから日本のエリートは尊大になり「国家は税で成り立つ存在」なのに、特に税制につき大衆の過半の意見に耳を傾ける勇氣と謙虚さが全く無くなり、エリート推奨税制を強引に推し進めて、歳入(税制)と歳出を継続した為に、800兆円前後の膨大な国家債務へ膨れ上がってしまったのです。故に「国家経営」は進化システムの生産増を吸収する「高度個人消費立国を目指す国民の自由な国内個人消費の自己拡大機能」と「科学技術立国を目指す国民の自由な国内生産の自己拡大機能」が並列的に順調に働くルールの時に限り真の国家全体の自己拡大つまり自力経済成長により税の自然増収を図り国家目的を達成できるのです。  
\*さて世界中に存在する「国家の存在理由が、国民にとって活動内容が有意義であるかどうかの機能性に求められる機能的国家論のアメリカ」と「国家は国家内の他の部分社会に優越する全体社会の代表と考える優越的国家論で国家経営されるヨーロッパ大陸諸国型国家(日本は国家制度のみこれに該当)」に大きく分類されています。機能的国家論は国民一人一人の自由平等(対等)競争の絶対性思想、つまり国民や国会議員個人の意志の束縛は絶対に認めず自由平等(対等)競争の選挙と国会議員による自由意志の国会採決以外は認めない、つまり国会採決において政党所属国会議員や所属党員の自由意志を政党が絶対に束縛してはならない原則を持ち、人間個人の意志の自由平等(対等)競争絶対性重視の哲学で「アメリカの論理形態は帰納的推論」であり「哲学は自然主義、行動主義、道具主義とも言われるプラグマティズム哲学」であり「法律は判例法主義」であり「司法は陪審員制度」となります。優越的国家論は政党組織内の多数決を理由に政党内で国会議員個人の自由意志を拘束抑圧する組織意志の独占の自由を容認する政党の絶対性を認める組織重視の「ヨーロッパ大陸諸国の論理形態は演繹推論」であり「哲学は理性主義、合理主義哲学」であり法律は「成文法主義」であり「司法は国家による専門裁判官制度」となります。この基本制度の根本的な違

いによって国家経営の基幹となる税制と政治制度は大きく異なるのです。全国組織の政党が無い特異な政治システムを持つ世界で唯一完全に近い機能的国家論で国家経営されるアメリカでは国家は民間社会と並列される部分社会に過ぎないので、国民にとって有意義で役に立つ活動をするかどうかで評価され且つ形式的にも実質的にも官僚には法律発案権が無いので、国内最大の組織力を持つ官僚や公務員の活動と言えども国民の代理人である政治家の指示に従い、国民の望む問題に最重点を置かざるを得ないのです。このような厳格なシステムを持つアメリカでさえ国民の見る官僚や政治家に対する「疑い深い目」は決して解消されないのです。ましてや優越的国家論では国家は全体社会の最上位に優越した存在であり、且つ内閣の法律発案権を通じ、官僚に実質的な法律発案権があるため、官僚と政治家は常に社会で優越的な存在であることを維持することに活動の最重点が置かれ、更にその時の国民の意志より政官組織のトップの意志に重点が置かれるため、国民に役に立つ行動をとることなどは二の次にならざるを得ないシステムの宿命があるのです。全国組織の政党を温存したまま日本を根本的に機能的国家論国家へ改善するには、まず最初に日本国民一人一人に適用されている選挙時の、他からの影響力行使を世界一厳しく規制している自由平等(対等)競争の日本の公職選挙法を国会採決の国会議員にも適用し与野党を問わず政党組織からの影響力を排除するため、政治資金規正法や政党助成法も改善し国民の代理人である議員個人による自由平等(対等)競争(公職選挙法基準)を、国会採決投票の国会議員にも適用することが最も国民に理解しやすく適用が容易であり、早道です。

#### 小中学生でも理解できる経済学と税制が融合した需要側経済成長理論！！

子:お父さん、どうしてえらい経済学の先生や評論家や政治家や官僚の人が念入りに議論して対策を立てているのに、日本の経済は悪くなる一方なの？！

父:経済は企業の労働生産性向上の他に、増加する商品を消費できる全国民の給料収入の増加を同時に図る仕組みを作らないと、継続的に商品が売れず、経済成長出来ない根本原理を全く忘れていたからだよ。そして国家には「国民しか実在しないので」国家の基本法である憲法には「国民の事しか規定しておらず」「選挙権も被選挙権も国民以外、例えば企業や政党にも与えられていない」のだよ。つまり国家や政党や企業などの組織は国民に役に立つときにのみ存在意義があるのだよ！！国民は消費者であると同時に生産者である二重人格者であり国民は国家費用(税)の全負担者であると同時に、国家政策の全受益者でもあるので、現実の競争社会に生きる国民大衆は極めて均衡の取れた判断力を持った存在で国家の最終決定権者なのだよ。ゆえに国民大衆は税の負担と政策の受益の均衡を正しく認識できる存在なのだよ。そして全国家税収は形式的な納税義務者が誰であるかにかかわらず、企業の全商品コストへ直接間接に混入され、最終的に全国民が個人消費を通じ実質的に全額負担している関係にあるのだよ！！だから個人消費が増加しないと、税収の増加は絶対に出来ないのだよ！！さて経済成長とは、消費と生産の両方が増加している状態を言い、そして消費が先か、所得が先かの議論があるが、それは明白に「消費の方が先」なのだよ。国民に消費(個人消費+設備投資)しようという意欲と意志が生じると、自分の預金などを取り崩す他、銀行から不足資金を借入れて実行し、それが増加所得へ等価変換され国民所得として支払れ、次の消費になるのだよ。

大切なのは本人の消費意欲と意志なのだね。つまりこれらの経済的常識を欠いた基本的認識の欠如こそ問題なのだよ！

(見落としている視点1)経済公式 個人消費+設備投資 > 国民所得(給料収入)

子:それなら経済成長を達成する仕組みについてお父さん簡単に説明してよ！

父:経済とは商品の「生産と消費」の仕組みを言い、消費者側が「欲しい商品の為に消費に使ったお金」を、生産者側は「生産に要した給料収入として貰い」、「それを、また使い」「また貰う」循環の仕組みだと理解してね。

大型二重の回転寿司の一方にカネを持って消費者が乗り込み、もう一方にそれと反対方向に商品を作りながら生産者が乗り込みグルグルと循環しながら、お金と商品を交換している姿を思いえがけば、いいんだよ。そしてここを「市場」というんだよ。そして回転寿司の上に乗っている「消費者のお金」と「生産者の商品の種類・質・量」を同時に多くするのを「経済成長」というんだよ。

商品の生産増強は良く見聞きしているので、お金を増やす方法を次に答えるよ！

子:昔はお父さんの財布には、100円札とか1000円札しか入っていなかったと言ったよね。何故今は10000円札が何枚も入っているの。

そのお金はどこから、出てきたの？

父:良いところに気がついたね！！ これが、誰も気がつかない所なのだよ。

当たり前だが、そのお金は銀行から出てきたんだよ。その仕組みは、人間が商品を購入したい(個人消費+設備投資)意欲と意志を持つと、銀行から預金を引き出したり、新たに金融機関や中央銀行から借入れしたりしてお金をつくり追加消費や設備をするので、その分給料収入(国民所得)へ等価変換され、お金が出てくる拡大の仕組みなのだよ。だから根本は消費者や企業の意欲と意志の重要さを経済学が考慮しないと、良い経済政策が立てられないんだよ。つまり設備投資や個人消費を増加したいという無形の意欲と意志が、金融機関に働きかけ日銀貸出しも加わり貸出総残高を増大しながら、莫大な有の資金に変えて給料収入を増やし莫大な資金が流通する市場経済を拡大し経済成長を達成するのが資本主義経済発展の秘訣なのだよ。借入金市場で流通する資金へ変化しただけなので、其の分の資金は常に市場に残っており、通常努力をすれば市場から自分へ戻ってくるので、金利も払え返済もできるから安心なのだよ。逆に不景気になると金融機関の貸出総残高は増えなくなるんだよ。統計を見ると分かるよ。経済において消費者と企業の意志と意欲の尊重は最も大切なだね。

(見落としている視点 2)

父:人間社会には進化増殖するもの(進化システム)と、進化増殖しないもの(非進化システム)があるんだよ。個人消費や科学技術を長い人間の歴史で見ると時間の経過とともに双方が影響しあって「個人消費そのものの種類・質・量」や「科学技術そのものの種類・質・量」が大きく進化増殖していることが、分かると思うよ。これらを進化システムといい、本人の意欲と意志によるこれらの行動へ課税や規制せず「それらへの参加の自由」を厳守すれば自動的に進化増殖するんだよ。このような性質を持たないものを非進化システムと言い「所得」がその典型なのだよ。したがって本人の所得をどのように累進課税しても所得の減少は生じないんだよ。

(見落としている視点 3)

父:さて物を買うという行為は、間接的に働く人に給料を支払ってやる行為であり、助け合いの精神につながり、浪費で無い限り悪い行為では無いのだよ。

それなのにお前はオモチャを買うと強制的に税金をかけると言われたら、どう思う。

子:オモチャを買うと「罰金」を取られる、と思うよ。！！

父:そうだろうね。「税金」の経済的効果は、良くないことをすると取られる「罰金」に似ているので自分が決定権を持つ意欲と意志に強制的に税金をかけられると、良い行為が減ってしまうのだよ！！ だから悪い行為だけに税金をかけようね！

父:つまり重要なことは欲しい商品を買う行為は、自分が決定権を持っているので、買う買わないは本人の意欲と意志で決定できるのだから消費に消費税をかけると、買う意欲や意志が少しづつ減ってしまい非課税の貯蓄や借金返済へ逃げて、市場で循環する生きたお金も減って、経済は大幅に悪くなってしまふのだよ。消費が減ると設備投資も減るので、等価変換される国民所得も減少し銀行の余剰資金は海外へ投資先を求めて流出し、国内資金は減少し、市場規模が更に縮小してしまふ悪循環に陥るのだよ。生きる本能から発する意志の抑圧は最悪だね。

父:ところが全く逆に「貰う給料収入額は、努力が必要としても本人の意志では額は決定出来ず、決定権は給料支払者である他人が持っているのだよ！！」だから本人が預金を引き出しても、借金しても所得は絶対に増えないのだよ。そして人の分を減らしてでも自分だけ給料をたくさん貰うという行為は独占行為であり、悪い行為であることを、皆良く知っているよね！！ 自然の同種の動物は、どんなに強いオスライオンでも満腹になったらエサを独占しないで下位の仲間へエサを譲るから、助け合って繁栄するのだよ。そこでまず第一に「給料収入を払う決定権は他人にあるので、本人に所得税をかけても、他人の支払意志には全く悪い影響を与えないのだよ。」第二に「必要以上の給料収入の独り占めは、良くないので多く取りすぎた給料収入に強制的に累進所得税をかけるのは自然な事だね！」だから多すぎる給料に、より多く本人課税しても問題なく、しかも他人である支払決定権者の給料支払意欲を阻害することにならないのだよ。商品を消費する決定権者の本人意欲と意志に税をかける消費税は最悪だが、給料収入へ累進所得課税は理にかなった上、決定権者の給料支払意欲を阻害しない、うまい方法だね！(見落としている視点4)

子:国家というのは経済的にどんな役割をしているの！！

父:良い質問だね。国家は税金収入の全部を、その年度に全て使い切ることを、原則にしているのだよ。しかも国家のお金を使う先は、公務員の給料や公共事業の従事者など中低所得者向けへお金を使うのだよ。したがって高所得層の大金持ちから税金を集めると、自動的に低い所得階層へお金が循環するので国家は強制循環ポンプの役目をするのだよ。!!しかも所得が低い階層の人間ほど常時多く個人消費しようとする性質があるのだよ。

子:お父さん、それが何の意味があるの？

父:それは収入に対する、消費の割合が低所得階層ほど極端に高く、高所得階層ほど極端に低いという厳然たる事実があるのだよ。高所得者層と言えども家の広さや、食事の量、衣服の使用量に物理的に限界がある以上、消費し切れぬお金は、使わずに貯金せざるを得ないのだよ。だからこれをそのまま放置すると、国家全体の個

人消費割合(消費性向)がドンドン低下するので結局国民全体の給料総額がドンドン低くなってしまふのだよ。したがって貰う給料が多い人から高い税金(高累進課税)を支払ってもらおうと、国家のポンプ作用が働いて自動的に高所得階層から中低所得階層へお金が循環し、中低所得階層は、お金をより多く消費しようとするので、国家全体の個人消費割合が増加し、市場規模が自動的に拡大して、ドンドン国民の給料収入が増加するのだよ。そして力の強い高所得階層は更に所得獲得のチャンスは広がり「損しているようで、得をすることになる」のだよ！！つまり無から莫大な有のカネつまり国民所得と資本を自然に増殖する税制が、ポンプの中心的役割をしているのだよ。

(見落としている視点5)

父:さて人間の本性には「進化と生き残り本能」と「生きる上で、必要以上の商品の種類や品質を求める本能」があるので経済成長は「環境をこれ以上悪化させず人類が生き残る方向」へ自動的に消費や生産する商品が進化しているよね。それは膨大な数の人間は五感で生き残りの方向を本能的に判断するセンサーを動物として保持しているので消費も、その方向の商品を求めるようになるからなのだよ。現に経済成長につれ膨大な数の国民は環境保護、医療、社会福祉、エネルギーなどへの関心が高まっていることでも分かるよね。一番は危険なのは中途半端な経済成長で粗悪な商品しか生産消費できない段階に止まることで、現代日本は環境を保護する高度な商品生産へ行き着く過渡期なのだ。勉強して早く環境を守る商品生産と消費に頑張ってね！

(見落としている視点6)

父:これら7つの視点を経済学に導入すれば無限に経済成長を達成できるのだよ。だからこそ「市場から不正な資金が流出したり、退蔵したりしないようにするために適正な管理(納税者番号制)は不可欠になるのだよ！！正直で誠実な国民が助け合って生きる国家においては貨幣の管理者(国家)に対する貨幣のプライバシーは存在しないのだよ。正直で誠実な国民が不利にならないためには、守るべきプライバシーは憲法どおり必要最低限度にすべきなのだよ。更に経済成長を悪と思うなら、社会が退歩する中世の貧しい争いの多い生活を覚悟すべきだよ。

(見落としている視点7)

父:人間に自由と平等(対等)競争を与え、意欲と意志と能力を促進する、資本主義の根本精神の7つの視点を持つ税制を経済学へ融合すれば「第二の経済学の危機を乗り越え」、内生的経済成長理論を包含した真に役に立つ経済学へ変身できるのだよ！結局の所「国家経済の良し悪しの基本構造の70%以上」は、「その国の国民と全企業に強制適用され国民福祉の向上という意欲と意志を促進する目的意識を持った経済環境として作用する税制」であるかどうかで決定され、その税制上での微調整を、従来の「金融・財政政策」が担うのだよ。わかったかな！！

\*\*\*\*\*  
つまり資本主義市場経済では経済成長は国民福祉向上のために不可欠な問題であり、国民へ職と仕事を与えるという国民自身が最も望む国家目的を達成するためには、国民自身に政策選択させることが最も早道であり、個人消費能力向上に役立つ参加の自由を徹底する機能的国家論の方が、優越的国家論(究極は独裁国家)より必ず科学的因

果関係論と現実の経済史から経済成長に極めて有効であることを証明できるのです。結局経済活動の基礎である個人消費の増加をもたらす上位階層の高度な個人消費を目指す中低所得者層の高消費性向と進化システムの個人消費の増殖性を活用した、個人消費を解放する消費税廃止と所得再配分機能強化の高累進所得税制の機能的な組み合わせこそ人間相互の自由平等(対等)競争政策厳守の税制であり、両者の「税の構造改革」は強力な総需要拡大経済成長政策として作用し、継続的な貧富格差の改善と自力経済成長と財政再建の同時達成を実現します。何故そうなるかは国民所得を増加する国民所得生産メカニズムを正確に知らなければなりません。つまり経済成長や国民所得の増加は、人間が自己と種の保存のために本能的に行なう生存競争の結果であり、個人消費を課税で規制してはならないのです。国民所得は経済学通り個人消費と設備投資の合計値の等価変換したものであり、個人消費は進化システムであり所得は非進化システムである事実と、個人消費と所得には異なる経済特性があるという事実と、低所得者層ほど消費性向が高く高所得者層ほど消費性向が低い事実と、国家はそれ自身所得再配分機能があるという事実と、人間の経済活動は生存競争であり自由平等(対等)競争政策を遵守するときに限り進化システムが良好に作動する事実等から、この理論は成り立っているのです。本理論は国民所得を増加するために、外需(輸出)に頼らず、国内個人消費と国内設備投資を自力で内生的に継続的に増加させることによって強力な経済成長と貧富格差の改善が可能である個人消費の進化システム性を、システム工学・経済学・会計学・数学で証明し、経済史的にも事実として実証しているのです。高累進所得税制は所得に対する規制強化で、結果として所得再配分機能を発揮します。さて理論とは一つの事実を他のバラバラな事実から法則的・統一的に最も合理的・原理的に説明できる体系を言います。だから「事実」さえ正しく認識できれば学者だけでなく民間人でも、新理論を提案できるのです。民間人だからこそ人間の意識や行動を対象とする文科系学問は新理論提案の宝庫なのです。そして本理論の分析結果を検証する手段として、疫学的手法つまり現実に表れている集団現象、国別の現実の経済成長状況と歴史を観察し、国別の国家システムの優劣を判定し、そのシステムの正しさを検証していくマクロ的手法と、更にシステム工学、経済学、会計学、心理学等の実務から発見した現実の経済成長を達成するミクロ的メカニズムを組み合わせることによって理論を正確に構築し、検証しました。さて全体主義の日独伊と共産主義で凝り固まったソ連の民主化成功は、人間性回復にとって、米国の途方も無い業績なのです。過去、御国のためという固定的理念観念で国民を統制する全体主義や労働者のためという固定的理念観念で国民を統制する共産主義が、如何に多くの害悪を引き起こしたかの事実をすっかり忘れ、日本の新世代の政治家、官僚、経済学者、マスコミ、経済界労働界が成立させた税制改革法という悪法が国民生活及び国民経済の安定向上を図るためとして、大戦前の経済大不況をもたらした「欲しがりません勝つまでは」と同様な「公平、中立、簡素などの、おかしな理念観念を法律に目的化し」自由平等(対等)競争を抑圧する統制経済的手法の税制を継続してきた結果、国民生活の安定向上どころか経済成長と国富を大幅に後退させ、国家財政を破滅に導く最悪の結果をもたらしているのです。現状では与野党ともヨーロッパ型の反自由平等(対等)競争思想が充満する中、私が支持する自由民主党(自民党)が強い

増殖力を持つアメリカ型自由平等(対等)競争政策を遵守する「保守本流税制に復帰し」国家を繁栄させていただきたいと考えているのです。不可能な場合は民主党を始め野党の皆様が「明治維新の薩長同盟まで立ち返り」「小異を捨てて大同に立つ精神」で、同志を募り選挙で戦い「福沢諭吉が唱えたアメリカ型の自由平等(対等)競争政策遵守の税制改革を実現し」自力経済成長に貢献し、人口減少に歯止めをかけ、子々孫々までの日本国の繁栄に寄与して頂きたいのです。ケネディ米民主党大統領が日本で最も尊敬する政治家として掲げた「伝国の辞で述べた我私なき利他的意識の国家観」と、その論理的な帰結による「自助、互助、扶助の精神と応能負担の原則によって破綻した藩財政の立て直しに大成功した」「江戸末期の米沢藩主上杉鷹山公」を思い出してください。彼の和歌に「なせばなる、なさねば成らぬ何事も成らぬは人の為さぬなりけり」があり、過去名君と呼ばれ豊かな治世を実現した世界中の偉大な国家指導者達の哲学と手法を注意深く研究すると、身分に関わらず自由平等(対等)競争させる体制と、上に厳しく下(民)にやさしい応能負担の片鱗がうかがえると思います。

＊ ＊人間の文化は他の全ての動物と全く異なり、常に進化し変化する特徴があります。したがって時代に応じてあらゆるものが進化し変化するので、固定的な理念観念を事前に目的化することは時代錯誤になってしまいます。したがって人間に起こる全ての事象を適切に解決する際、最も大切なことは進化し変化している、その時代の経済や地球環境に適応する政策を選択するため、国民福祉の向上以外の目的を事前に決めず目的決定の正しいルールを完備する構造改革を実践することであり、そしてルール(法律や制度)作成の唯一最高の基本原則は日本国憲法、米国合衆国憲法で明らか如く「国民の幸福追求の為、人間個人の意志と意欲の参加の自由と平等(対等)競争ルールを厳守すること」なのです。税制や政治制度の国家ルールが、この基本原則から逸脱してきたために自力経済成長と財政再建が非常に困難になってしまったのです。つまり経済社会を各国の実情に応じて自力で素直に進化させる進化システムは、税制を始めあらゆる分野に自由平等(対等)競争を遵守するルールが必要であり、逆に固定的理念観念は不要であり、このルール重視のメカニズムは市場経済や人間社会を強力に自力で成長進化させる構造改革作用があるのです。更に「自由平等(対等)競争政策の絶対性」は、普遍的に世界のあらゆる国民や民族が切望する原理原則であります。そしてこの原理原則を遵守すれば世界中の国々が各々自由に平等(対等)競争しながら必要な原材料の購入資金を得るための輸出以外、需要も他国に頼らず、自力で国内需要と国内生産設備を継続的に増加して、自力経済成長や貧富格差改善を達成すると同時に「闘争」や「平和」や「勝利」等の特別な理念観念不要の自由平等(対等)競争ルールを遵守する国内自由平等(対等)競争によって国民の過半の意志と意欲が、市場経済原理を通じて「自力経済成長」や「国民所得向上」を達成します。同時に世界中の人々が自由平等競争の価値観を互いに共有し、お互いを認め合う意志意欲を持つ国民の過半の一致した意見が経済社会に素直に反映される社会となり「世界平和」や「地球環境改善」が前進できるのであり、これがルール重視の理念観念不要の進化システム競争理論なのです。ゆえに私は特定の個人や集団が、国民の自由平等(対等)競争を事実上、制御、統制しようとする試みとは徹底的に戦わなければならないと考

えており世界中には「自由平等(対等)競争」を無視する国家が存在するので、世界平和を真に望むとすれば、それらの支配者と常に戦わなければならないのです。ゆえに私は資本主義自由主義の日本国憲法の、基本ルールを明確にするために憲法改正時に「自由平等(対等)競争の真の意味である、あらゆる分野の個人の意志意欲の自由平等(対等)競争ルールを正しい表現で」を日本国憲法へ盛り込むことを強く望んでいます。

**私は税理士業務を営むかたわら「吉田茂首相と池田勇人首相の自由民主党(自民党)内の保守本流が作り上げた自由平等(対等)競争政策の、所得再配分機能の強化と所得の独占禁止概念を目ざした消費税なしの高累進所得税制の強力な経済成長効果」を目の当たりにしたことが本税制改革理論を作成する上で良い経験となりました。またアメリカでも同一手法でクリントン米民主党大統領が膨大な財政赤字を抱えながら、富裕層への累進増税を敢行し、8年間で3000ドルの株価を、2000年に11722ドルへ引き上げ自力経済成長と財政再建の同時達成に大成功したのです。逆にブッシュ税制では、膨大な財政赤字を再度発生させ、下げた株価を6年9月後に11727円へ元に戻したに過ぎないのです。結局市場経済では自由平等(対等)競争政策を厳守する超単純だが深遠な所得の所得再配分機能強化と所得独占禁止の税制改革を行なうことが「強力な総需要拡大の自力経済成長と財政再建を同時達成する構造改革」を実現できるのです。更に機能的国家論の元祖とも言われるイギリスですら、機能的国家論は、ルールにまで昇華されておらず、現代にもヨーロッパ的階級意識の典型である一般貴族が存在し付加価値消費税や全国組織の党首による政党政治が存在する以上、自由平等(対等)競争ルールが厳格に適用されていないからです。厳密に言えば世界中でアメリカ一が純粋な機能的国家論で経済成長している国家と言えます。機能的国家論と優越的国家論を厳密に分ける基準を私なりに定義すれば市場経済・民主主義が遵守すべき「個人の自由平等(対等)競争の絶対性つまり議員個人の自由意志を絶対的に守り、国会採決競争に際して国会議員への党議拘束など組織の関与を許さないのが機能的国家論なのです。」逆に議員個人の自由意志による国会採決前に、政党組織の党議拘束を優先し、個人意志より組織意志を優先する国家が、優越的国家論の国家なのです。敗戦後、昭和63年までの日本は、国家内部の租税制度や政治制度において、自由平等(対等)競争政策を厳守した保守本流の税制改革による所得再配分機能の強化と所得の独占禁止の高累進所得税制を継続し、且つ自由民主党内に事実上の党議拘束が少なかった事も重なり、日本は成熟経済大国に到達できたのであり、純粋な機能的国家に劣らない税制改革で強力な経済成長を実現できていたのです。日本は敗戦直後から昭和の終わりまでの国家経営と国民意識は「アメリカ型の機能的国家論」で国家は運営されたが、国家が絶頂期に立った平成元年からの国家経営は「戦前と全く同じのヨーロッパ型の優越的国家論」へ戻ってしまいました。この原因は「日本人の持つ無批判に具体底のない言葉の語呂盤に惑わされるエリート体質」と「世界一の経済大国として頂点に立った瞬間の自尊心と過剰な民族意識」の表れではないかと私は考えています。それを助長したのは日本のマスコミが本質的に持っている優越的国家論のためであります。日本のマスコミは「厳密にはありえない中立性」や「科学的でない、正しそうに聞こえる道徳的言葉による理念観念」や「狭い論理的整合性」に固執するあまり、「常識を失い、経済社会の基本となる自由平等(対等)競争ルール**

や、国民福祉や経済成長に中立はありえない事実」や「視野の広い科学性や歴史に基づく経済的事実」を軽視してきたために、国民の真の欲求を見過ごし国家の進むべき道を誤らせてきたのです。

さて政党とは本来支持するファンの集まりで、自分の支持する政党名で自由に立候補できる選挙制度の自由平等(対等)競争政策のアメリカからの優越的国家論への批判は、国家組織内に政党の意志に沿う政党組織を張り巡らし、政党の意志に従う少数の候補者を事前に選定して公認する反自由平等(対等)政治制度で国家を運営し、全国民による自由平等(対等)競争を不完全なものに変容させ、結果として多様な全国民の意志を議員個人に代理させる代議制と乖離した、政党の意志を争う米国初代大統領ジョージ・ワシントンが最も危惧した不毛な対立をもたらすヨーロッパ的政党の理念観念を争う党派政治に堕しているのです。更に「国家組織という狭い部分社会が競争もなく独占的に」全体社会を管理する優越的国家論による「倒産や失業という緊張感がない非効率に肥大化した組織は、経済社会に適応した政策を立案できず良好な機能を発揮しない」と言う批判なのです。アメリカ人の国連に対する批判や、同時に自由平等(対等)競争の選挙によらないで選出された指導者の国家に対する批判は、正にこれなのです。アメリカ人の持つ国家エリートつまり特別な人たちに対する本能的な拒否感、実は正しいのです。私は成熟経済段階に達した日本は、アメリカ的な議員個人の自由平等(対等)競争の政治制度を完全導入し、実質的に全国民の参加を徹底した、機能的国家論でなければ国家は成長進化できないと考えております。つまりアメリカ的機能的国家論の事実から考察すると「倒産という擬似死のルールを持つ民間企業同士の競争は自然界の異種間の弱肉強食競争に該当するので民間企業同士の外部競争で決着させ」「擬似死のルールを持たない国家等の独占組織の運営は完全に内部個人構成員による内部競争による構成員の意志の総和の、公職選挙と同一の機械的な多数決競争で運営させるべき」なのです。つまり国会採決と法案提出は、憲法で明らかなく「政党の強い影響力はあってはならず」アメリカと同様、民主主義の原則どおり「政党組織では無く最高機関の国会に忠誠を尽くす、国民へ目を向けた国会議員個人の法案提出競争と機械的多数決競争という国会議員個人の自己責任による完全な個人競争システム」にすべきで日本国憲法が正に予定した方法なのです。これによって具体底の無い言葉の羅列によって能力不足を糊塗したり、政党組織内でどのような活動をしたり発言しているのか全く不明な国会議員個人の法律提案能力と採決行動能力とが、真に選挙民の前に明らかになり、言っていることとやっている事が一致しているか、誰が賛成で誰が反対なのか事実が明確になり、国家政策の全受益者であり且つ国家運営経費の全負担者である事を本能的に知り、良い政策を求める選挙民が、真に優秀な国会議員を選択出来るようになるので、国会議員も生き残るために必死に自己研鑽し進化するようになり、国家繁栄の礎となる「政治改革」となるのです。

ところが大部分の日本の多くのマスコミや官僚や政治家は無意識的に、国家外部の企業同士の競争には強い競争原理を作動させても、国家は全体社会の代表なので国家内部には競争原理を導入せず権力基盤である政党を尊重し、国民や国会議員の個人の自由意志を、政党組織の影響力を活用し法律さえ通れば抑圧しても構わないと考える、優越的国家論が断然優勢なのです。これこそが国家の機能性を劣化させ経済成長と財

政再建の同時達成の構造改革を阻害している最大の原因なのです。要するに「国民の代理人として国会議員個人を選ぶ公職選挙と、国家議員個人の意志の総和で機械的に決定する国会採決方法」と「組織を重視し実質的に政党組織を選ぶ公職選挙と、政党組織の意志で行動する国会議員による国会採決(合意や談合重視)の方法」の根本が全く異なった二つの方法があるのです。そして前者の機能的国家論の方法こそが試行錯誤を通じて膨大な数の国民大衆の意志が素直に国政に反映し、経済環境の変化に適確に適応し経済成長と社会進化が自動的に自然に達成されるのです。機能的国家論では、外部と直接接しないで統計書を見るだけの、机上に座って判断を下すエリートより、常に現場の第一線に立ち経済活動を直接日常的に行なっている国民大衆の判断の方がより適確であり、且つ経済は正に国民大衆自身が作り出す個人消費に支えられている事実から正しい判断が下せるとした考え方なのです。だからこそ国民個人とその意志を代理する国会議員個人の意志の総和が大切なのです。逆に政党組織等を重視する優越的国家論では国家内の各種の部分社会に対して、国家組織(政党と官僚)の優位性を認める論理であります。つまり政党組織の優位性を認め国会を動かし国会で法律案や予算案を通しさえすれば、万能であるという論理なのです。民間では決して認められないことでも国がやるのであれば、ルールの変更も自由自在、例外を平気で認めるといふ、何でも有りの独裁国家とよく似た、民間では全く考えられない手法が、もっともらしい理由をつけた法律として平気でまかり通ったり、議員の不勉強の為、当然改善すべき法律が改善されていないのです。この究極が国家が行なう人間の自由意志で行なわれる個人消費や企業売上に、全面的に課税規制する消費税と、国会議員個人の自由意志を党議拘束等で全面規制する政党の談合政治を認める政治慣習であり、この仕組みと同一の方法を、民間企業の民間商取引や国民の公職選挙に取り入れると、全て独占禁止法違反や公職選挙法違反で逮捕されます。見方を変えれば別法律を作り国会決議さえ通れば、全国民や企業へ遵守を求めている基本原則に反するルール違反を、国家(政党や官僚)に特別に認める優越的国家思想なのです。これを日本のマスコミは、他国もやっているからと無批判で受け入れているのです。これに対してアメリカの機能的国家論では国家や政党組織の絶対的優位性を拒否し、国民や国会議員個人の自由平等(対等)競争政策の絶対性をかたくなに厳守しているので、自由意志で行なわれる個人消費や企業売上への全面的な課税規制は認めず、政党組織による実質的な国会議員の自由意志の規制抑圧になる政党の全国組織や党議拘束等を絶対に認めない立場なのです。つまり国家は特定の有限な目的を持った部分社会の一つに過ぎず、個人の集合体に過ぎないので、民間競争の場合と同じルールを厳格に適用する真の民主主義の立場なのであります。したがって「国家の存在理由は国民にとって有意義であるかどうかの機能性に求められるところから機能的国家論」と呼ばれているのです。この国家論によれば、政治家や官僚等、特別な人々だけの特別扱いは認めず、シングルスタンダードの考え方に行き着くのであります。成熟国家の国民は国家に機能性を求めるようになるので、日本は機能的国家論による自力経済成長と財政再建の同時達成のための構造改革の所得再配分機能の強化と所得独占禁止の高累進所得税制への復帰を最優先しなければなりません。明治維新の時に慶応義塾大学を創設した福沢諭吉の目指したアメリカ型の自由平等(対等)競争志向は全く正しかったのです。

**\*さて日本人はアメリカは自由で規制が少ないという大きな誤解をしているのです。**法律で規制している規制の数から言えば、アメリカは日本の数倍に達する「規制大国」なのです。なんでも規制緩和すれば良いというものでは、絶対に無いのです。アメリカにおける規制の中心概念は、国家が国民個人の集合体である以上「国民個人の参加の自由」と「対等に平等なフェアな個人競争」で成立する生存競争に対する実質的な妨害を排除する必要な規制(独占禁止概念)と「国民福祉に被害を与える競争」に対する規制であり、それは想像以上に膨大な数になるのです。それを自覚していない「日本の有力企業」が日本で許されている商業慣行、社会慣行をアメリカに持ち込み、自由であると思われていたアメリカが実は国民が直接作り上げた陪審員制度と判例法でがんじがらめに縛られた規制大国であることも知らず、多くの損害賠償事件に巻き込まれ莫大な損害賠償と莫大な裁判費用に泣いているのであります。自由平等(対等)競争違反の独占や力の行使が自由に出来る、なんでもありの自由など日本にしかないのです。つまり日本国民が模範としなければならないトップを形成する政治の世界が「自由平等(対等)競争違反のカネと政党組織の力の行使」を容認する談合システムとなっており「物事の善悪、適不適判断」を議員個人の意志の総和で判断選択するルールになっていないことが「諸悪の根源」なのです。結局国会議員個人に選挙民が「決定権を信託する制度」のアメリカ以外の大国には、真の意味の直接民主主義も間接民主主義も存在しているとは言えないのです。「信託概念が発達したアメリカ政治では」根本的に政党に全国組織も党首も存在しないので、政党の影響力は少なく真の民主主義が機能しているが「政治献金者の大きな影響力」が常に付きまとう点が大問題なのです。米国では規制が少ないと感じるのは人間の本性である「全員に参加の自由」を認め「対等に平等なフェアな競争」を厳守しているので「他人の幸福の追求を妨害しない悪意の無い正直で誠実な普通の人」は「これらを守るための膨大な規制に元々抵触しないために人々は規制が少ないと感じるだけの話しであり、独占や力の行使が可能な人や悪意の人には規制が極端に多いと感じる堅苦しい住みにくい国なのです。

経済学を志す研究者の皆様にも本論文の趣旨に共感された場合は、既存経済学に自然生態系の強い増殖力を持つ自由平等(対等)競争(進化システム)政策を取り入れた、税制改革によるノーベル賞級の新経済成長理論を、日本で是非完成いただきたいと考えています。そして多くの研究者の方々に経済成長現象の解明に、ご協力頂き、現実に経済成長を実現し、多くの国民へ仕事と職を与え、財政再建と自力経済成長の同時達成に貢献して頂きたいと考えます。よって税制改革も「広く会議を興し、万機公論にて決すべしの明治維新の精神と情報公開の精神」で、国民と国会議員の自由平等(対等)競争により選択させれば人間の本性から必ず自由平等競争政策(所得再配分機能の強化と独占禁止概念)に合致した税制改革を国民は選択することになります。現状の税制改革の方向性つまり中世の封建制度の到来を思わせる競争原則に外れた優越的国家論による「担税力の無い低所得の農民から年貢を搾り取るような非科学的な手法では、自力経済成長の構造改革は絶対に成功しません」 所得再配分機能の強化と独占禁止概念の自由平等(対等)競争であるべき現代経済に中世の優越的国家論の封建思想税制を持ち込むから封建時代と同様な超低成長経済しか実現できないの

です。結局「**税収増加の財政再建は豊かに経済成長する国家体質を作らない限り努力しても経済成長と財政再建は絶対に同時達成できない冷徹な経済原則があるのです**」  
\*そこで私の実体験に基づく永年の税制研究から「**吉田首相と税制のエキスパートの、大蔵省主税局長出身の池田大蔵大臣は、個人消費を抑圧する現在の消費税に相当する地方消費税廃止を昭和29年に断行した**」のです。そして池田勇人首相が誕生して、確信して採用した日本最高所得税率75%の所得再配分機能の強化と所得独占禁止の高累進所得税制は、資本主義経済進化の中核構造で高度経済成長と財政再建のための総需要拡大政策となるデマンドサイド(需要側)経済成長理論そのものであり「**税制効果を確信して所得倍増計画を掲げ**」高度経済成長に大成功したのであり、以後「**消費税無しの高累進所得税制は保守本流税制として約30年間定着継続**」し、日本へ繁栄と連年税収増をもたらしたのです。**アメリカでも民主党のクリントン米大統領が全く不可能と考えられていた膨大な財政赤字の解消と自力経済成長の達成を、ルーズベルト税制を参考に「富裕層の累進増税を断行し」信じられない成果を上げ、構造改革を実現したのです。所得税は累進税率を上げるほど高経済成長と財政再建へ構造改革が実現でき、逆に消費税は税率を上げれば上げるほど景気後退と失業率の悪化と財政赤字の増大に悩まされるのです。**ところが平成元年に税制の経済成長効果と財政再建効果に無知なエリートが、国民の強い反対を押し切り、保守本流税制を廃棄し、正反対な効果を持つ税制改革を強行し、日本経済へ経済後退と連年財政赤字を持ち込んでしまったのです。そこで今こそ消費税無しの高累進所得税制へ復帰すべき時であります。封建時代も統制経済も計画経済も自力経済成長や国民福祉が達成できなかったのは「**大多数の国民が望まない高所得者層の所得独占容認の税の取り方**」のためなのです。税制こそが経済成長の根源である個人消費の増加に影響を与え、自由平等競争政策(所得再配分機能の強化と所得独占禁止)に反する、税の取り方が経済を強力に停滞後退させるのです。私はイデオロギーにとらわれない「**国民の望みどおりの経済成長を実現できる自由平等(対等)競争政策(所得再配分機能強化と所得の独占禁止概念)の強力な効果に共感され、ご活用される方々の御活躍を祈っています。**」  
自然の生態系が自動的に豊かに繁栄するメカニズムの中心となる「**生存競争**」は、「**生の誕生の同種間自由平等政策の増殖(拡大)競争**」と「**死を伴う異種間の弱肉強食(縮小)競争**」という2つの競争が同時に並行して進行している状態を言うのです。後者の競争ばかりが強調されていますが、実は自然生態系では「**増殖して多数の方が勝ちという前者の競争こそが本質であり**」最弱者の生物は異種間の弱肉強食競争に負けて食われても食われても、増殖性を発揮する同種間の増殖競争によって弱肉強食競争を上回る増殖性を発揮して、常に最弱者ながら堂々と増殖繁栄し続けるのです。  
さて「**競争力**」の意義については有名な1985年のアメリカ産業競争力委員会報告の「**奥深い国家の役割を定義した**」「**競争力とは市民の実質所得を維持するか、拡大しながら、国際市場のテストに耐える財やサービスを自由で公正な市場条件のもとで国民が造り提供する度合いのことである。この定義は何が問題であることを示している。世界市場における米国の競争力は我々の生活水準向上の基礎である。わが国民の実質所得を減らして競争するのは米国の目標ではない。他の国民は低賃金で競争するかもしれないが、それは米国が選ぶところではない。**」課題と言うのは、ますます競

争が激化する世界環境の中で米国の高い生活水準を維持することである。」と定義しています。つまり日本のエリート層にある「人件費水準を引き下げなければ国際競争に勝てない」などの正しそくに聞こえる意見が、いかに本末転倒の議論か、理解頂けるとおもいます。日本人は「勝つためには手段を選ばない」という悪い性癖があります。現代では目的を明確に定めて目的のためには手段を選び、基本に忠実に科学的に工夫しなければならないのです。国の政策であれば尚更です。

平和や幸福でさえ競争の結果として実現されるのです。例えば人間の健康を自由平等の競争で表現すると人間の体内に存在する免疫システムが、外部から進入する細菌やウイルスと戦い(競争)、内部から発生する癌などと戦い(競争)常時勝利している状況を言うのであり、きれい事の理念観念を述べる人たちの身体の中でも日夜、人知れず「白血球やキラーT細胞」が生死をかけて細菌等を見分け血みどろの戦いで勝利を得、健康を守っているのです。健康を守るため必要なのは善悪適不適の識別能力なのです。民主主義こそ人間をセンサーとする善悪・適不適の識別システムなのです。資本主義で経済成長と国民福祉を達成するには「国民と国会議員の個人の意欲意志の参加の自由と対等に平等なフェアな競争原理」を「全理念観念に優越する侵すべからざる最高の指導原理として遵守する時に限り」その国家の経済社会は進化繁栄するのです。国民と企業は「他人や他社に依存せず」「自助努力と自己責任」の中で「自己実現」しながら「利己的遺伝子により国家分野は利他的意識の応能負担で経営し、民間分野は利己的意識の経営」で「あらゆる分野の参加の自由(無税)による増殖拡大競争」と「企業同士の弱肉強食縮小競争」で、全てを決着する市場経済の中で、所得を得て生活する社会的動物なのです。国家が国民へ「自己責任」を求める以上、国家は国民へ「自由平等競争原則を徹底して遵守する経済社会を構築する責任」があるのです。国家に必要なこの原理原則論が、日本に全く不足しているため、国家と国民が努力しても努力しても「合成の誤謬」に落ち込み、国家衰退の方向へ進んでしまうのです。強い増殖力を発揮する自由平等競争原則の遵守によってのみ、全体としての国家もまた、経済成長を他国に依存せず自国自身で自己実現できることをミクロ的にも本論文で立証できるのです。また宇宙に漂う地球を一国と考えると地球外との貿易取引無しに、完全閉鎖系の中の地域経済活動と地域間の内部取引だけで、地球経済は自ら内生的に継続的に経済成長してきたマクロ的実績からも、経済成長の自己増殖性を完全に立証できるのです。結局「天は自ら助けるものを助く」の「一人一人の自助努力」が必要なのです。他者や他の民族が助ける余裕もなく、自国民の能力を規制抑圧せず自由に自ら進む自力経済成長する以外、道は無いのです。国家も企業も常に構成員(部分)である「国民が消費者、生産者」として自助努力で自ら自力経済成長した分だけ、全体(国家)が経済成長するというシステム原則を認識することが重要なのです。したがって個人消費も能力であり、税制改革は個人消費など本人の意志で実行できる自然な能力を抑圧規制せず自由平等競争によって、発揮させなくてはならないのです。日本は戦前、マスコミ、政治家、官僚のエリートが広めた理念信念を礼賛し個人の意志意欲を抑圧し、武力によって膨大な国土を獲得したが、7000万人の国民を食べさせることも困難な大不況の国家だったのです。ところが敗戦の昭和20年に「焼け野原の国富ゼロ」から出発し日本固有の領土に大幅縮小されたのに、「考え方」と「シ

システム」を「個人消費を課税規制せず、自由平等競争の高累進所得課税中心の税制改革と大衆民主主義政治改革」によって、平成元年までに、何と1億2000万人の国民が食うに困らない「無から有の年平均74兆円の国富を生み出し43年間でビルが林立する、国富3190兆円増(経済企画庁発表)の国民が豊かに暮らすことが出来る国家」へ成長したのです。ところが平成元年一部エリートの意志で間接税中心の税制を導入し同時に累進を弱体化する経済縮小税制を実施し、更に平成6年の政党助成法の成立により政党組織が強化され、比例代表選挙制など政党組織が確立され、国会議員個人の意志意欲が抑圧されて以降、年々国富は減少し平成14年の国富は2799兆円と確定発表されており、この14年間の国富は391兆円減であり、年平均減少額はマイナス28兆円、平成元年以前と比べ毎年102兆円減少しているのです。

\* 本論文では経済成長の三大要素である、個人消費と設備投資と所得の性質、経済成長特性(増殖性)を科学的に徹底的に研究し「これを扱う税制ルールの人間の自然な意欲と意志による経済成長への影響力を分析し」悪影響を与えない「経済成長のための税制改革」を目指しています。「自然な自力経済成長」には、この自由平等競争原則の遵守と、「個人消費の増殖性を根源として国民所得を増加」させる経済学の三同等価の大原則を活用する税制改革を実現することです。更に国家の徴収する法人税も所得税も消費税も全税収は、実は企業が、消費者へ販売する商品やサービスのコスト(原価)に全額算入転嫁し、人間の行なう個人消費に実質全額負担させている事実があります。一部の研究者しか気付いていない、この事実を理解した税制改革が自然な自力経済成長と財政再建の同時達成の解決方法をもたらすのです。結局の所、経済は、 $\text{個人消費} + \text{設備投資} = \text{国民所得}$ の定式で成り立っている以上、個人消費が増加しなければ設備投資も国民所得も国家税収も絶対に増加できないので、経済に中立な税制改革などありえず、国民は税を全額負担している以上、国家は国民へ所得と個人消費を自然に増強する税制改革を提供する義務があるのです。これが本税制改革理論と経済成長理論でありメカニズムを以下に詳細に解説します。結局自律的な経済成長を達成するには、所得階層別の消費性向の大きな違いを活用した税制改革によって個人消費の自然な自律的増加の実現を追及すること必要であり、それが設備投資の自律的増加をもたらす経済成長つまり総需要拡大、貧富格差改善、税収の増加を実現するので、まず個人消費の自律的増加のための人間行動の必要条件は何なのかを追及することは極めて大切であります。そこで個人消費等の人間行動を増進するには「行動科学の結論」から「内面的な動機付け」が最大の要件であり動機付けには、本人の意志と意欲の向上のための、生まれながらの自由平等なフェアな競争環境の絶対性堅持つまり自由平等競争への規制抑圧制度を絶対作らない税制が重要なのです。「人間の個人消費と設備投資行動への参加の自由度と対等に平等な競争度合い」は、アメリカとそれ以外の国々では大きく異なっているのです。アメリカ以外の主要経済大国は個人消費と設備投資の全てに課税する消費税制を導入しており、それが逆に成熟経済における人間の個人消費と設備投資活動への、参加の自由の規制抑圧要因になっているのです。つまりアメリカには全個人消費、全設備投資対象のヨーロッパ型付加価値消費税制は全く存在せず、小売業と飲食業のみ対象の「小売上税制」が存在するだけで、その他の個人消費や全設備投資に課税が無い、世界一間接税比率が低い個人消

費や設備投資への参加の自由度が世界一高い国家だったのです。したがって自国民のために役立つ国内市場へ国内商品を供給する企業や消費者へ重課税し、自国民へ役立たない輸出商品や輸出企業を非課税として税金を還付するような、自国民をないがしろにした、不平等な消費税制度は全く存在し無いのです。そして利益を上げながら「配当や設備投資をしない全ての企業に課税される企業規模を問わない留保金課税や、企業間の力関係による価格設定を排除する移転価格税制や、青色欠損金繰越控除20年間の認められる制度の存在」など、資本主義市場経済に生きる国民や企業の競争力均衡化のための経済成長に貢献する「日本に存在しない徹底した自由平等(対等)競争原則の税制」と「徹底して実効性のある監視委員会と独占禁止法」が整っているのです。また生まれながらにして「国民一人一人の対等に平等な経済競争を実現する累進直接税比率が90%以上と極端に高く」これもアメリカは世界一であります。つまり経済的な競争には、強者へ常に累進所得税というハンデキャップを与えることによって、強者へ課税を強化すればするほど強者と弱者の競争力を近づけ経済競争を活発化させながら、国家がそれによって税収を上げることができる直接税は一石二鳥の税制なのです。更にアメリカの強者の行う利他的行為である税外の社会福祉寄附金は、日本の年間の国家総税収の半分近くに達する巨額であり、この社会慣習も強者から弱者への所得配分が順調に行なわれる累進所得税負担類似行為であり、これらによって強者と弱者の競争力を対等に平等に近づけ、弱者へ生存競争への対等に平等な競争力を与え、競争は活発化し、同時に弱者が高所得者層より2 - 3倍高い消費性向によって作り出す個人消費によって、強者の所得は支えられるという相互依存つまり共生関係へ発展して経済成長を継続達成しているのです。これが特別な人間によって構成されているわけでもないアメリカが、世界の経済超大国となり、超成熟経済に到達した現在でも経済成長を継続している単純な理由なのです。つまり人間以外の自然で生きる何百万種の生物の生存競争能力は同一種内では通常強者と弱者の競争力格差は1.5 - 2倍程度なのに、過剰性の本能を持ち市場経済で生きる人間だけは、強者と弱者の生存競争能力格差は1万倍、十万倍にも達するので、強制的に国家が可分所得を調整し、自然の生態系の状態に近づけ自然の生態系の進化繁栄と同様な、経済成長や社会進化のための競争力均衡化が必要なのです。人間のように過剰性の本能により一人で食料・エサ(所得)を1万人分以上を保有したりする動物は全くいない「自然生態系の他の動物は、必要最低限度のエサを取るだけであり」ので下層の自然動物には食料(所得)が自然配分され増殖出来て自然は豊かに増殖繁栄できるのです。そこで人間の最低限必要以上の物を欲求し続ける過剰性の本能を、国家がどうコントロールするのが最善なのかの回答は「自由平等競争原則に則った税制改革理論・経済成長理論」が現実に、極めて有効であることを本論文で提唱しているのです。しかし「アメリカでさえ自由平等原則は国家の成り立ちにより、無意識に遵守されている原則」にすぎず、「常に自由平等競争の絶対性原則が揺らいでいるのです」この最大の原因は、「資産家、高所得者、資本家を優遇することが資本主義であり、経済成長をもたらすという誤った固定的理念観念が根底にあり」さらに「非常に選挙区が広いため、莫大な選挙資金が必要とするので、アメリカ政治は常に献金者の意向が強く反映される体質から抜け出せないという弱点を抱えているからなのです。」 **しかし現実の株式マーケッ**

トでは、税制で高所得層を特権的に優遇する、反自由平等競争思想の共和党政権時代より、税制で高所得者層に厳しいハンディキャップを与える自由平等競争思想の民主党政権時代のほうが、資本主義の発展度合いを示す株価が大幅に高いことが、事実として明確に示されており、株式市場により本理論の正確性の傍証となっているのです。さて世界の主要経済大国で唯一消費税制を導入していないアメリカでも消費税導入の検討が永年論議されています。自由平等に反する、この消費税制がアメリカで議論されること自体驚きですが、アメリカは、この経済に危険をもたらす税制を今後とも導入する意志は、全く無いと思っています。この議論自体、基本ルールを、その時のご都合で詳しい検討もせず、簡単に変えてしまう日本などと違い、徹底して研究してからでなくては基本ルールを変えないアメリカが本心から導入しようとしているのでは無く、単に自国の有利さを常に見破られないためにアメリカ独特の、永年の偽装工作的議論の一環に過ぎないと思っています。平成元年に世界一の経済大国と当時言われた日本が消費税を導入する際、あれほど口うるさいアメリカが一言もクレームをつけなかったことは、アメリカにとって有利だからであり、日本が経済的失敗をすることを、予測していたのではないかと、私は当時から疑っていた位だからです。

つまり自由平等思想に反する消費税制は、競争力均衡化機能が全く無く、課税を強化すればするほど国民や企業間の競争力格差が不必要に広がり、個人消費が後退し経済が沈滞し税収が停滞するのです。我々は理念観念の塊で自律的な経済成長が全く無かった全体主義、共産主義を生み出した形式的な国会決議さえあれば何でもありのヨーロッパ思想の延長線上にヨーロッパ型付加価値消費税制があることを決して忘れてはならないのです。結局国家の隆盛と経済成長は「自由平等競争原則の遵守度」と、それを遵守した「国家の税の取り方」によって決定されるのであり、経済成長のために莫大な国家予算を使用する必要は全く無いのです。その点アメリカ経済と税制と政治は自由平等競争原則を遵守した世界で最も自然生態系思想を活用した特異な人工システムであり、無意識に自由平等を採用しているため細かい点に問題が多いとは言え、人間社会にとって非常に役に立つ経済成長力と進化力のあるシステムです。それに比較してヨーロッパ大陸諸国の経済と税制と政治は細かい点で見習うべき点があるにしろ、自由平等原則の解釈が基本的に全く間違っており、反自由平等競争の経済成長力が全く無い、自然生態系思想から遠く乖離した人工システムなのです。人類は科学技術と貨幣経済の発達と、分業システムによって莫大な生産力を手に入れ、貨幣経済の発達過程において「自らの個人消費と設備投資を、他人の所得(食料・エサ)の等価の貨幣価値に変えることが出来る莫大な交換価値の創造方法」を発見したのです。ゆえに市場経済のメカニズムでは、大多数を占める下層の中低所得者層の過剰性の本能によって発生する膨大な個人消費とそれに伴う設備投資の増加を、自ら所得が不足していても借入れや増資でまかないながら実行し総需要増加を実現し、これを所得に等価変換して国民所得の増加と税収増と経済成長を達成してきたのです。したがって時代と共に種類、質、量を多種多様複雑化しながら増え続けられる個人消費と設備投資を絶対に規制抑圧しない税制に加えて、所得階層別の消費性向の差異を利用して国家全体の個人消費の向上を実現する税制改革が必要不可欠となるのです。

「既存所得では不足する資金」を「前向きの借り入れや増資の継続的实施によって調達し個人消費と設備投資の増加つまり企業売上を生産」することによって「市場で増加国民所得へ等価変換するメカニズム」こそ資本増殖、経済成長、貧富格差改善をもたらすのです。大切なことは「意欲と意志を育む環境」なのです。前向きの借入は、設備投資等の企業売上を通じ国民所得の増加に等価変換され、市場経済の無限循環資金に参入され将来に渡る企業売上拡大が確定し借入返済には全く問題が無いのです。ただ気をつけるべきは、「有限で価値の減価しない土地や株等」会計原則上、費用化されない交換価値のある非減価償却商品への資金の集中、つまり有限なものに対する買占めが始まると当たり前ですが資産インフレつまりバブルが発生します。したがって「成熟経済における経済成長に役立つ前向き借入金とは」「生産意志があれば人間が無限に生産できる減価商品(人件費のかたまり)」に役立つ借入金に限るべきです。したがって有限な土地等の無意味な所有に対しては、高率の固定資産税が必要になり、株等の利益に対しては総合所得課税の高累進所得税制で国家が資金を吸収し、しかも資金留保政策を取って「国家はダムのように資金を保管してバブルに加担せず、市場資金を税で吸収し続ければバブルは抑制できるのです。」そしてバブル崩壊による株等の損失は他の所得との損益通算(法人には認めている)や、損失金の長期繰越控除を認め、企業や個人が早期にバブル崩壊からの復帰を図れるシステムを作るべきです。

これが無から有を生み出す経済成長つまり国富の形成方法なのです。逆に「既存債務返済のための借入れや増資や資本注入」という個人消費や設備投資の企業売上に全く使用されない「後ろ向きの資金運用へ膨大な資金を金融市場に流通させても、国民所得増へ等価変換できず」、市場経済拡大の無限循環への参入や景気回復や経済成長や財政再建効果は皆無であり、財政赤字は全く減少しないのです。莫大な国家予算を使用しても全体経済は全く改善されず、無駄な経済政策であり費用対効果は最悪です。これは経済統計と簿記会計知識と金融常識で思考すれば、すぐに分かります。民間企業で大赤字を出しながら企業規模を拡大する経営者はダメ経営者であり、国家では大量の財政赤字を出しながら経済成長を目指す政治家はダメ政治家なのです。「まず意味が混乱している自由と平等の真の意義を正しく教科書で教えることが、重要であります。」 「野球やサッカーの全体のレベル向上にはシステム的に野球やサッカー競技の参加者を自由に増やし、意欲を抑圧せず意欲を高め対等に平等に競争を継続させると自動的に全体のレベルが向上し、ほって置いても自動的に世界的な名選手が輩出されるのです。」 つまり自由平等競争のルールを作ることが、その分野発展の決定的な鍵になるのです。

1. 重要な点は「国家は、その存在意義である利他的な性質」から歳出は公務員の給料、国民の福祉を実現する公共事業の従事者等へ使用され、中低所得者層へ歳出される性格と構造を持っています。個人消費性向は中低所得者層が圧倒的に高いので、結果として国家はその所得再配分機能によって国家全体の消費性向を強力に向上する内部システムを有しており、高累進所得税制を取れば取るほど効果は高まります。経済活動に与える個人消費の性質と重大性に対する研究の進展を期待しております。

2. 「所得の増加」は本人の意志と意欲だけでは実現できない上、他人に支払決定権があるので、本人所得に高累進課税しても「支払決定権者への課税ではないので支払

者意志への抑圧規制にならず、更に重税を逃れるため高所得者が任意で過剰所得放棄や寄付をすれば、中低所得者へ所得が任意配分される結果をもたらし、憲法に規定の最低の国民生活の保障目的達成の一助となる」「巧妙なメカニズムを有しているのです。所得の持つ利己的だが特殊な性質と特性の研究の進展を期待しております。」

3 . 個人消費は本人の意志と意欲だけで実行できる、他者に所得を得さしめる利他的行為であり、しかも本人所得が増加しないと個人消費が増加しない原則があり、更に人間の所得使用のうちに占める個人消費の割合を消費性向と言い、高所得者層は、消費性向が極めて低く、逆に低所得者層ほど所得のほぼ全部を個人消費するので極端に高く、ほぼ2 - 3倍であることが確かめられており結局、国家経済は多人数の中低所得者層の個人消費に支えられて成り立っているのです。つまり個人消費こそ経済成長と財政再建の根源であるので、消費性向の高い中低所得者層の所得状況が順調に増加する仕組みの 때가、高度経済成長となり、停滞後退する仕組みの 때가深刻な経済不況となるのです。この消費性向の研究と活用方法に対する研究も期待しております。

4 . 国内設備投資は個人消費に比例して増加する性質があり、国内設備投資の活発化には個人消費の継続的な増加が必要なのです。更に所得は借入等では絶対に増加できないのに、個人消費と国内設備投資は常時借入や増資等で、拡大増加できる特殊な性質があり、これこそが「無から有を生み出す経済成長の秘密なのです。」

結局、国民所得を増加拡大するには、個人消費増大以外方法は無いのであるから、個人消費に自由(無税)を与え、常時拡大増強する税制改革を実現しなければなりません。さて人間の無形の個人消費意欲と設備投資意欲を金融機関を通じて資金化して、莫大な有効需要に変換し、所得と資本増殖を達成するのが資本主義市場経済なのです。実務者では当たり前の、この重大事実も、学者の詳細な研究の進展を期待しています。

5 . したがって高累進所得税制であればあるほど、国家は歳入の多くを高所得者層から徴収し、中低所得者層へ歳出するので、国自身が高所得者層から中低所得者層へ資金を循環する所得再配分ポンプとなり、個人消費性向増強システムを持った「所得拡大の良循環国家」となり個人消費と設備投資の増強を繰り返し等価である国民所得と税収増を拡大し、自然な経済成長と財政再建を達成し貧富の格差を縮めていくのです。

6 . 消費税制は所得の使い道につき「個人消費は課税規制、貯蓄は非課税の不平等税制」であり「個人消費という本人による他者に所得を得さしめる利他的な行為への参加の自由の直接規制となり」個人消費が減少し、つられて国内設備投資も減少し本人意志で実行できる個人消費と設備投資の資金が課税を嫌う本人心理から、非課税である退職貯蓄へ回り、海外投資へ資金が流出し「国民所得が減少する経済の悪循環状態」に陥り、国家税収は全く伸びなくなり、失業率は高まり、貧富の格差は広がり、国民所得と経済成長は停滞後退し、企業に仕事が不足し、衰退国家となってしまうのです。この当たり前の事実に基づき検討した、税制改革研究の進展も期待しております。

7 . 昔から資本家と資産家を優遇することが、経済成長のための資本主義的手段であるという誤解があるため「高累進所得税制」では「経済は活性化しない」「勤労意欲を低下させる」「株価が下がる」「税収が減少し失業率が悪化する」「優秀な人材や企業が海外へ流出し国家が被害を受ける」などの通説が氾濫したが、全ては証拠事実の無い虚偽と迷信で、事実・真実は全く逆であったことを「別表1」は示しています。

8 . 需要と供給に事実として関わっているのは、消費者と生産者の二重人格を持つ実体としての国民・消費者・労働者つまり人間のみであり、企業は経済目的を達成するための形式的、法的な擬制的手段の存在である事実を深く理解しなければなりません。9 . 「協同」は競争と正反対であるゆえ「広義の競争概念の必要不可欠部分」として本論文では扱ってあります。

10 . 「競争と協同の中核となる利己的意識も利他的意識も」その根源は「人間の持つ利己的遺伝子」から発しているのです。つまり人間は市場経済では、企業と言う民間組織に属し「生産者して弱肉強食の生産競争」を行ないながら、国家組織では「過剰性の本能」によって消費者として「個人消費増殖競争」を図る動物なのです。

11 . 更に日本経済にとって貿易黒字は百害一利無しであり貿易(資本)収支均衡政策の購買力平価の為替相場こそ、強力でバランスのとれた内生的経済成長が可能な条件となるのです。基軸通貨発行特権を持つアメリカが国債を大量発行する場合と全く異なり、特権の無い非基軸通貨国の日本が大量の国債を発行し、他国に購入してもらわなければ、国家が運営出来ないようでは、変動相場制の機能により将来国家破綻の経済問題にも発展します。このような見解の研究の進展にも期待しています。

本論文は何故そうなるのか詳しく解説します。

理論の

正確性は別表1, 2の日本と米国の、経済史と税制史を突合せて立証しました。経済成長の根源は地球上の全生物中、人類のみが持つ過剰性の本能つまり、生きるために最低限必要とする以上に、生活向上を無限に求め続ける欲求が発する意欲を国民全員が平等に持っている事実こそが経済成長の根源であり、無形の欲求を抑圧せず自然に系統的に資金化・需要化して経済成長を達成する税制改革理論であります。そして国民の意欲意志に密接に結びついた税制の強力な経済成長効果の研究が、見過ごされてきた最大の原因は「強力な税制効果の作動原理を理解した研究者が皆無であったこと、その効果が安全確実な遅効性」が特徴でありデータから「直接税累進増税時期と強力な経済成長時期との間に時間的ズレが生じる」こと「所得を累進減税すると需要・資本の収縮を引き起こす経済パラドックスの存在に気付かず、資本を優遇することが経済成長政策であるという誤ったイデオロギー(思想)の普及」が原因です。

欲求の本人意欲と意志に直接悪影響を与える課税等は全て抑圧であり「参加の自由の実例は」国民を構成員とする民主国家が莫大な経費が掛かる選挙制度に、「全国民の本人意志による選挙権の行使を平等で無料の参加の自由にする理由」は、競争を活発化し社会進化を実現し国民福祉達成のためであり、社会変異を競争で受け入れ経済環境に流動的に適応しながら強力的に経済進化する進化システム原理(大百科事典参照)があるからです。そして経済環境の変化に適切に適応して経済成長を継続するには、国会議員個人に自由と平等の強力な競争をもたらす、新しい政治(政策決定)制度へ大改善しなくてはならないのです。「政党による話し合いや協議は情報収集手段としては最適」であるが「政党による政策決定は正に談合であり最悪なのです。」最善の決定手段は国民や国会議員の個別意欲と意志を「参加の自由と対等に平等な競争」で個人の良識の投票で決定する市場経済と選挙制度と国会採決の経済・政治競争システムを持つことなのです。本人の意欲と意志で実行される市場経済の個人消費と設備投資も全く同様に、自由平等にしなくてはならず、国も会社も全ての人間組織では、必ず

そこに実在する人間が、国や会社の名を借りて組織決定している事実があるから、自由平等な競争は、国家が成長進化するための基本となる最高原理なのです。元々人間は、生活向上と幸福達成を強く欲求しているので、国民大衆の個人消費意欲を、自由平等に素直に集約し統合して経済表現できるシステム国家は強力に成長し、必ず経済勝利するのです。

国家の最大の役割は国民の望む経済成長を達成し子孫に負担を残さず、国民と企業に職と仕事を与え資本を増殖する経済原則に合致した国家システムを構築することです。さて「合成の誤謬」とは経済用語で個々の行動が合理的であっても多くの人がある行動をとると全体として好ましくない結果が生じることを言い「成熟経済の税制」で特に顕著に現れ国家へ甚大な悪影響を与えます。成熟国家が国民大衆の意志意欲を重視せず一部のエリートが頭の中で考えた公平中立等の理念で、本人の自由平等な意欲を税制で規制抑圧すると、「合成の誤謬」へ陥り経済不況が現れるのです。

(劣) 所得への規制緩和・累進所得税の減税策つまり「貧富の格差を広げ、自由平等競争原則の絶対性を阻害する税制」と、個人消費への規制強化・消費税増税つまり「個人消費への参加の自由を課税で強力に抑制する税制」を組み合わせた不自然な「経済の縮小均衡・弱肉強食競争激化の税制改革」は「強力な総需要抑制政策」として作用します。この税制は正に合成の誤謬をもたらし、個々の国民が、この税制の条件下で経済原則に沿った努力を全力ですればするほど、国家(国民・企業)は疲弊します。

(優) これを大改善するには所得への規制強化・所得税の高累進増税「貧富の格差を縮め人間相互の対等に平等な競争を活発に促進する税制」と、個人消費への規制緩和・消費税の廃止「個人消費への完全な参加の自由(無税)を与え活発に促進させる税制」を組み合わせた自由平等競争原則の絶対性を遵守する人間の自然な性質(本性)を取り入れた「経済の拡大均衡・弱肉強食競争緩和の税制改革」は「強力な総需要拡大政策」のメカニズムとして個々の国民と企業へ作用し、この税制の条件下で経済原則に沿った努力を全力ですればするほど国家(国民・企業)は豊かに繁栄します。

(以下重要事項です。詳しく読み砕いて下さい。)

この作用原理は「個人消費 + 設備投資 = 国民所得の定式」において「個人消費・設備投資」と「所得」の根本的な性質の違いで、経済成長効果は正反対になるからです。「個人消費と設備投資」は、本人に増加意欲と意志が生じると、預金を取り崩して実施し、不足は金融機関や中央銀行からの借入や増資で、追加資金を作り、大幅に消費を増加実施し、増加国民所得へ等価変換できる事実があります。つまり無形の本人の個人消費の意欲と意志を、その実施を通じて有形の国民所得へ等価変換できるのです。消費税で個人消費は抑圧せず自然状態にすれば、時代とともに種類、質、量を強力に増加して資金化し、増加国民所得へ等価変換できる事実があるのです。逆に「所得の増加」は所得支払権が他人であるので本人の意志や意欲だけでは所得は絶対に増加できず、本人が預金を取り崩しても借金しても増加出来ない事実があり、ゆえに本人所得へ累進課税しても国民所得増加に、悪影響が出ない事実があります。例えばトヨタ自動車が莫大な直接税を支払っているといっても、自動車を買う本人には消費税と全く異なり、他人事であるので、車を買う意欲と意志には、全く悪影響が出ないのです。逆にトヨタ自動車の健全性、信用力の数字として消費者はプラスに感じる位なのです。

日本では「個人消費 + 設備投資 = 国民所得」の年間約 500 兆円の左辺を、消費課税しなければ、その自然な増加意欲を金融機関を通じ資金化できるので右辺に 500 兆円 + 年約 3 - 5% (15 - 25 兆円) の継続的な所得増加を生み出せるのです。更に右辺へ高累進所得課税で所得再配分機能を作動させると、更に国家全体の消費性向が高まり、左辺は一層増進されるのです。この無から莫大な有を生み出す税制効果の第一発見者は筆者ですが、余りに単純すぎて実務を知らない世界中の経済学者は全く気付いていない重大発見です。つまり個人消費や設備投資に多く使ったカネは必ず全額多い国民所得として返ってくるが、使わないカネは絶対に返ってこないのが経済原則なのです。経済等式の左辺の増減に比例して右辺の国民所得は等価変換増減するので、左辺へ影響を与える税制改革の良否によって経済は成長か後退かの基本構造が決まり、税収は国民所得の概ね一定割合ですので、その増減によって税収も増減します。誰か早く気付いて本格的景気回復を実現して下さい。これはコロンブスの卵なのです

- 1 .個人消費と設備投資の無形の増加意志を「次々と継続的に生きたカネの増加へ変換」して市場へ送り出し所得増を計るのが金融機関と中央銀行の重要な役目なのです。
- 2 .経済公式の左辺の個人消費や設備投資の消費意欲を課税で抑制する税制は絶対避け、左辺を増強する高累進所得税が資本主義経済の発展に最も適した税制なのです。
- 3 .よって根本的に資源の有無や貿易黒字でさえ国家の経済成長力に無関係なのです。
- 4 .労働は機械化や輸入で代替できるが、消費は「人間しか出来ない本質」を乗り越えて、税制で失業率改善も内生的経済成長も達成できるのが、この税制改革理論です。
- 5 .所得税の累進強化の見返りに費用範囲の拡大(例えば経済のサービス化や分業化で需要が高まる生活関連の家事労働雇用に対する費用の認定など)が重要となります。

さて日本政治は「話し合いの政党政治」などの正しように聞こえる「談合政治強化政策」が重視され「憲法で予定された国会議員個人の国会への参加の自由と対等に平等な採決競争の代議制民主主義の基本が無視」され「国会議員個人の自由平等な競争を与野党を問わず政党助成法・公職選挙法で強化された政党組織の党議拘束、公認決定権、政治資金配分によって、その意欲意志と能力が統制」され組織競争に明け暮れているのです。ゆえに肝心の日本の国会議員の年間法案提出件数は 0 . 2 件でありアメリカの国会議員の年平均 20 件の百分の一であり、日本の国会議員は、本来の仕事を全くしておらず能力も全く向上していないのです。まず憲法法律にも規定が無い党派性を争う政党という組織存在が、国会を事実上支配制御している自由平等抑圧の悪慣習を法的規制して、国会議員個人が自由に能力を発揮し、全力で仕事ができる環境を与えなければ国家は繁栄しないのです。

アメリカ文化は「自然法由来の個々の人間に参加の自由(無税)と対等に平等な競争で決着する権利を与える思想文化が、人間性に合致し世界中に広く普及したのです」しかもアメリカはこの哲学が徹底しており、政治システムとしては世界で唯一国会議員を統制する全国組織の政党が存在せず党首も存在せず、国家組織に特別な組織や人間が存在しない国民一人一人、国会議員一人一人が完全に自由で平等である特異な国家システムを持つのがアメリカなのです。そしてアメリカは参加の自由と対等に平等な競争を国是とするため、これに反する結果となる「全ての個人消費への参加の自由

を妨げるヨーロッパ型消費税制が存在しない」「世界唯一の所得規制中心の直接税比率90%超の国家」で累進増税すればするほど、対等に平等な競争が促進され経済成長が促進されるのです。間接税としては限定された小売売上税が存在するだけなのです。しかもアメリカの小売売上税は、全ての設備投資と小売、飲食以外のサービス業や卸売業、製造業、建設業などへの個人消費が無税(自由)なのです。つまり個人消費と設備投資へ全面課税する付加価値消費税制が、アメリカに存在しないからこそアメリカは多民族、多文化で大規模な地方分権国家という非効率典型国家の不利な条件でも、全設備投資と一部業種以外への個人消費が自由(無税)であり、国内個人消費と設備投資の自然な増加を起因とする、低失業率と経済成長が永遠に継続し、国民一人当たり所得は、付加価値消費税制を採用している他の先進経済大国とは比較にならないほど良好なのです。したがってアメリカには輸出企業への消費税還付制度は全く存在しないのです。「それに比べて日本は国内企業が輸出過多の円高で、見かけ上ドル換算の人件費の高騰で外国企業との競争に苦戦し雇用維持に苦しんでいるのに、日本国民に役立つ国内向商品を生産し雇用に貢献している国内企業から、更に膨大な消費税を徴収して経営を圧迫し、逆に日本国民に役立つ輸出商品を生産している輸出企業へ莫大な消費税を還付する、不自然な輸出奨励策を採用して更に円高に拍車をかけ、国内企業からの給与減収に悩む消費者も苦境に陥れる間接税制」を採用しているのです。税制の理念で不自然に作られた消費税制のヨーロッパ大陸諸国では、増税すると国内個人消費の参加の自由を更に規制抑圧する結果となり、経済成長は停滞し、等価変換される国民所得は減少し、経済が良好といわれる時でさえ失業率は常時10%以上であり、だからこそEUという経済ブロックを構築し閉鎖的に権益を保護しているのです。EU内の競争でさえドイツ、フランスは英国と比べて税収に占める間接税比率が高いため、英国との相対的競争に敗れ一人当たり国民所得が大幅減少しているのです。しかし英国とて全消費に参加の自由を抑圧する付加価値税制を持つ為、自由平等度合の高い税制を持つアメリカ経済には絶対に勝てないのです。EU諸国と違い日本は米国と対等な競争をしながら、増殖力の強い米国資本に飲み込まれないために付加価値税制の間接税制では、米国との相対的競争力を維持することは「システムの絶対不可能であり」累進直接税制に完全復帰すべきことは後述の各国税制の実績と本論文の理論分析からも明らかです。[\\*P154 国民所得等の国別比較](#)

そこで長年の経験から、既存の経済学や税制理論だけでは本格的経済成長理論の立案は不可能と判断し、税制と会計の実務を基礎に、進化論や社会生物学や心理学やシステム工学等の「経済学周辺の学際」を徹底して取り入れ、「経済学の第二の危機」を解決すべく本格的経済成長に役立つ原因分析と、経済学と税制を融合した「見落とされた視点」に基づく新経済成長理論と税制改革理論を完成しました。アメリカのシステムには、良い点と悪い点がありますが、良い点は真摯に学ばなければなりません。\*さて成熟経済に到達し経済のサービス化を目指さなくてはならない日本経済において、人を多く雇い、人件費を多く支払う企業ほど、多額の税を支払わなければならない消費税システムは、産業のサービス化が進む企業家心理に根本的に矛盾しており、更に個人消費と設備投資に課税し内需を低迷させ、その上輸出過多が原因の極端な円高によって「輸入商品との常識外れの価格競争によって」日本の産業構造と経済安全

保障に深刻な悪影響が出ているのに「輸出過多の企業に莫大な消費税の還付を与え」一層の輸出促進を図る政策は、国家を破綻させる政策であり、国会議員の先生方は何ゆえ、この誤った政策を推進しているのでしょうか。大規模な貿易黒字によって極端な円高となり、ドル換算の人件費コストが大幅上昇し、国内立地の設備投資需要が激減し、しかたなく設備投資需要を求めて国内資金が大規模に海外へ大量流出し「資本収支の大赤字が貿易収支の黒字需要を帳消ししており」更に「多額の海外投資は非基軸通貨国家の日本にとって膨大な為替リスクと経営リスクを抱え込み」「貿易収支の黒字は何ら日本国経済に役立っていない事実・現実」に早く気付くべきです。

つまり個人消費は国内企業から国民が所得を得てこそ可能となるので、国民が所得を得るために「自力増加できる国内個人消費」+「自力増加できる国内設備投資」=「結果として増加する国民所得」の経済成長の無限サイクルを順調に作動させるために、国民所得を生み出す国内企業が自由貿易体制下で生存しうる「海外企業と対等に国内生産で価格競争できる環境を国家が整備する必要があります」。国内企業は勤労者の所得大幅向上の中、技術力と資本装備率によって生産性を大幅向上し外国企業との競争力を維持しようとしており、それらの努力で人件費のコスト高を吸収できる輸出向きの業種と、成熟経済で産業のサービス化に重要な地位を占める日本の雇用の8割、個人消費の8割を支える農林水産業や中小企業などの業種の勤労者が輸出過多による円高相場によるドル換算の人件費コストの大幅上昇に直撃され、競争に敗れ衰退しているのです。このためこれらの企業では日本国民の大部分へ所得増加を提供出来なくなってしまったのです。したがって日本の産業構造において、失業率を改善しつつ国民所得を継続的に維持向上するためには、労働集約型やサービス型の国内企業の価格競争力や人件費競争力を海外企業と均衡化させ生存させなければならず、基軸通貨を持たない国家が為すべき責務は「経済学で言う購買力平価の為替相場の実現であり平易に言えば貿易収支均衡政策」（資本収支均衡政策）が必要なのであります。これによって初めて「国内全産業において海外企業との対等な価格競争条件が整備されたと言える」のです。貿易収支均衡（資本収支均衡政策）の為替相場でも外国企業に対抗できない分野や企業は、海外へ市場を明け渡してもやむを得ないのです。これが参加の自由を保障した自由貿易体制における、国家の基本的な責務なのです。結局外国為替の変動相場制は国家間の参加の自由と対等に平等の貿易競争を実現するための競争力均衡化システムであります。しかし自由貿易体制の名の下に、貿易収支（資本収支）均衡の努力をしない国家が変動相場制の為替相場だけで、それを実現しようとすると、国家間貿易競争のひずみが、極端な円高や円安として為替相場に反映し、国内企業と外国企業との人件費競争力の不均衡として顕在化し、その副作用が極端に大きく現れるのです。そこで国家は国内外に渡り常に全企業と国民へ参加の自由と対等に平等な競争環境を提供しなければならない「最高の義務」がある以上「貿易（資本）収支均衡政策によって購買力平価の為替相場を実現することは、外国企業と国内企業の間に対等に平等な価格競争条件を提供する貿易立国日本にとって最高に重要な政策」になるのです。そしてこの経済環境の時に限り国内個人消費+設備投資の国内需要は既に述べたような仕組みで年3%程度の自己増加を開始するのです。そこで大部分の製品を自国で生産できる成熟経済に達した国家は、自国のために他国の需要

や他国の生産力を当てにする経済体制を脱却し「自国のみで自立的継続的な経済成長を達成し、継続的な需要と供給の増大を自国内で達成できるシステムを確立しなければならないのです。そして需要はアメリカ頼み、生産は中国頼みから脱却した自己完結国家」になることが、他国にも悪影響を与えず、自国も他国の悪影響を蒙らず安全で豊かに成長し国民を幸福に出来る経済体制が確立するのです。成熟国家に達した段階では「自由貿易体制は自国で生産出来ない原材料や製品の自由な輸入の保証」である現実を、厳格に解釈しなければなりません。日本は一部業種や企業の輸出競争力が過大な国家であるので、それが原因で所得増強の根幹となる、経済産業構造を不自然にゆがめては、継続的な経済成長を不可能にしています。そこで物々交換に範をとった「輸入に応じた輸出」へ自制する基本政策の転換が必要です。したがって輸出を多量にしたい企業は相手国へ企業進出し、相手国の人間を雇用し、生産し、相手国消費者へ販売し、相手国の経済へ貢献するという「利他的な企業哲学」に転換することが、結果的に日本国の適切な経済成長を内生的に補完できるのです。つまり国内でしか生きられない業種や企業群こそが現実の雇用の中心や国民所得の生成や国家の経済安全保障の重要度が高く、海路や航空路が遮断された場合でも、生産不能などの混乱を起こさず、日本国民や企業が最低限度安心して生活し、生産できる仕組みを作り上げておくことは国家安全保障政策上、最重要なことなのです。自由貿易体制で貿易(資本)収支均衡政策は、無理であるという単純な主張者は「競争国家」を営む国家経営者には不向きな人なのです。民間経営者は激烈な競争の中「自由競争下で不可能な利益を求めて」日夜努力を重ねているのです。競争力に大影響を与える円高、円安には、国民と企業経営者の協力を得て「貿易(資本)収支均衡政策への合法的協力精神こそが、自由貿易国家における国内外の全企業のフェアで対等な価格競争条件になり、且つ国家の安全保障に役立つ憲法で規定されている国民の幸福の追求に役立つのだという教育の、徹底した実施」と「貿易収支と資本収支に対する情報公開」に努力すべきです。これは民間企業の経営者が従業員を教育し「利益を上げるために合法的な努力している不可能に対する挑戦と全く同じ」なのです。更にこれによって円高を改善し不当な円高によるカネの力による地球環境破壊的輸入や人件費節約型の輸入を促進させず、日本の国内資源や国内産業や国内勤労者の活用や技術の保護に道を開き、失業率を改善し為替相場に左右されない国家体質を完成するので、つまり学校教育の社会や道徳の授業で重視すべきは、時代によって変化し国論が分裂する原因となる、理念観念の「左寄りの平和教育」でもなく「右寄りの愛国心教育」でもなく「時代によっても全く変化しない憲法に記載され全国民に疑義が無い人間個人の自由と平等の自由平等(対等)競争原則ルールやその他のルールの正しい解釈の教育」を徹底する過程で優秀な判断力と創造力を持つ国民を育成することになると強く考えているからです。

イギリスの大経済学者ケインズは、その国の経済はその国の総需要(個人消費 + 設備投資)で決まると「有効需要の原理」で述べています。したがって「その国の税制改革が総需要縮小作用、総需要拡大作用いずれの効果を持つかは重要な問題」なのです。従来税制改革論議は税制が市場経済に中立を装うという、大きな誤りがあります。市場経済に対して中立な税制など、この世に存在せず「市場経済の成長に良い税制改

革か悪い税制改革か」の二者択一しか無いのです。「総需要の拡大メカニズム」については一国の総供給を吸収できる、その国の総有効需要で決まるという「有効需要の原理」があり、経済公式は「個人消費 + 設備投資 = 総有効需要 = 国民所得」であり且つ「設備投資は個人消費が増加すると増加する」ので、結果として個人消費を増加する以外に総需要を拡大して総供給を吸収し、失業率を大改善し、国民所得を増やす手段は全く無いのです。また前記経済公式から個人消費に課税しようが、所得に課税しようが、経済への効果は全く同一と考えられておりましたが「個人消費と所得は各々異なる経済的な性質・特性」を持ち、その経済的效果は全く異なっていたのです。

つまり個人消費と設備投資は「より良いもの、より機能が低いもの、より安全なものが欲しいという人間自身の過剰性の本能によるので、その欲求する種類と質と量の多少は、人間自身の意欲と意志と能力によって左右されるのです。」したがって「本人の意志と意欲つまり個人消費能力を自由(無税)にすれば自分の意志で自由に預金を取り崩したり、借り入して追加増加できる」うえ「個人消費と設備投資は時代に応じて無限に増加できる進化システム性(新P249)を持っていたのです。」ですから成熟経済では消費税によって、貯蓄を非課税とし、個人消費と設備投資のみへ課税すると、資金が貯蓄へ流れるのは必然であり、個人消費と設備投資のみから等価変換される国民所得は低下するのです。ところが「所得」は他人から稼得する性質を持っているので、他人の個人消費が増えなければ、どんなに自分の預金を取り崩しても、借り入れしても「自分の所得は絶対増加出来ない非進化システムなのです。」つまり「所得は家計を司る消費者本人にとって自己統制が不可能なものであり、本人へ累進増税でいくら課税しても、所得を支払う他人の意欲や意志を妨げる要因にはならない」のです。結論として「所得の増加」は「個人消費と設備投資の合計値を継続的に増加させる」以外に全く方法は無く、消費税導入前は、政府が「国民が本能的に持つ個人消費の増加意欲を消費税で課税規制しなかった」ことが国民所得の向上に結びつき高度経済成長を支えたのです。つまりこの性質の違いを利用して、個人消費と設備投資の意欲を金融機関において資金化して国民所得へ等価変換して、その増加をもたらし、経済規模を拡大し「無から有を生み出す資本増殖」を達成するのが資本主義経済の要諦なのです。つまり個人消費 + 設備投資 = 国民所得は「等式のように実は等式ではなかった」のです。つまり個人消費と設備投資は意欲と意志で決定できるので、預金を取り崩したり、借入して実施すれば現状より増加できるので、この特性と経済公式を組み合わせれば所得の増加は可能であり「金融機関の果たす役割の重要性」も判明し、これが現実の経済成長であることを発見したのです。そこで「金融機関の前向き融資か後ろ向き融資かの区分の重要性を国家は理解しなければならないのです」この特性を活用した税制改革を導入すれば、一億二千万人の個人消費や国内数百万社の設備投資の自然増強を図り、結果として増加国民所得へ変換する内生的経済成長が可能となるのです。時代とともに増殖性を持つ進化システムである「個人消費」と「設備投資」は課税や規制が無いほど意欲と意志で、その実行資金は生きた資金として市場に追加流入し、経済規模が拡大し「自然に無限に増加の一途を辿る性質」があり、これが進化システムであり、これを等価変換して所得へ変換するメカニズムが「経済成長の原理」なのです。それゆえ経済成長を実現するには、本人の意欲と意志で増加する個人

消費や設備投資へ消費税を課して規制抑圧しては絶対にならず、この税制改革理論の基本原則なのです。逆に本人所得に対する直接課税は所得を支払う第三者の支払い意欲に何ら悪影響が無く更に本人の個人消費と貯蓄への平等課税となり、本人の個人消費意欲減少の原因に全くならず、経済的な悪影響は何ら発生しないのです。更に所得へは対等に平等な生存競争へ近づける工夫つまり累進課税を強化さえすれば、国家全体の消費性向は国家の所得再配分機能の作用により低中所得者層の高い消費性向へシステムの近づく、結果として国家全体の消費性向の向上がもたらされ、等価変換される国民所得が大幅増となり経済成長のための税制改革となるのです。そこで成熟経済段階に到達した国家は、人間の欲求を素直に受け入れ、時代時代に適応して進化する個人消費と設備投資の「選択肢の増加」と「質的な向上」の意欲と意志を所得増に等価変換する経済成長を目指すことが大切なのです。更に所得の把握には困難な面が多く、真に参加の自由と対等に平等な経済競争と適正な個別福祉を資本主義で実現するにはアメリカと同じく個別把握のための納税者番号制が必要不可欠なのです。結論として「高累進所得税制の増税で所得を規制強化」し「消費税を無税にして個人消費への規制緩和つまり消費の自由の促進」が、国民所得の継続的増加と失業率低下と経済成長と大幅な税収増の構造改革の結果を得られるのです。つまり「経済成長の基本構造の70%以上」は全国民と企業の経済行動を強制的に規制する「国家の税の取り方」つまり「自由平等を遵守する時に限り経済成長する人間の社会的特性を科学的に活用工夫した税制が否か」で決まることを、理解しなければなりません。日本人は「正しように聞こえる固定的抽象的な理念観念」に流されやすく、特にマスコミも同様でありイタリアでファシズムとして誕生した「全体主義」が世界を席卷し、第二次世界大戦で多くの犠牲を支払い日本を含め世界がこれを離脱するまで20年間も費やし、またドイツで理論化されソ連で誕生した「共産主義」も日本や世界を席卷し、多くの共産主義国家が多大な犠牲を支払い、この思想から自ら離脱し自由化されるまで、74年もかかった「現実と歴史」を我々は決して忘れてはならないのです。これと全く同じく付加価値税制(消費税の母体)は昭和29年フランスで誕生してから50年を経過していますが「この課税に便利な税制の持つ経済成長を停滞させる危険性」に気付くまで、人類はあと何年かかるのでしょうか。同様に「全国組織を持ち、党派性を争い、少数の人間が党議拘束により大多数の人間を制御する構造を持つ政党政治」は必ず経済成長と社会の進歩に強い停滞をもたらすことも日本人が気付くまで、あと何年かかるのでしょうか。「正しように聞こえる理念・観念を隠れ蓑にして組織を重視し」個々の国民の意志と意欲を抑圧する制度(システム)の「全体主義、共産主義、付加価値税制、党議拘束の許される政党政治」など人間個人の意識や能力を制御したり抑圧したりする構造を持つ反進化システムの管理手法は全て「エリート主導の固定的な理念観念を重視し、進化システムの競争ルールを軽視するヨーロッパ大陸諸国哲学」から誕生した社会制度であります。それに比べ超後発国で独立後227年しか経過していないのに世界一の超大国へ進化した「流動的な進化システムの手法(新P249)の本家であり事実を重視し、人間個人の参加の自由(無税)と対等に平等なフェアな競争で決着する絶対性を本能的に理解し、言葉に惑わされないアメリカ国民」が上記四つの国家管理システムを絶対に許容せず国内に存在することも許さ

なかったことは偶然ではないのです。これが本論文の出発点であり特別の人間で構成されているわけでないアメリカの経済成長が無限に続く秘密なのです。さて国家制度(システム)が、自由(無税)に自己決定できる「個人消費や設備投資の増加」や「新政策の選択」などの課税や組織的影響力などを排除すると、強力に成長進化するのです。だからこそアメリカは建国の精神から無意識に「個人消費や設備投資の増加」や「国会採決」などの進化システム(新P249)を課税や党議拘束で規制抑圧せず、完全に個人別に「参加の自由(無税)と対等に平等なフェアな競争で決着するルールを唯一絶対の価値基準とし」その累積値で決着するシステムを確立し、その時々を経済政治環境に流動的に適応し独立後わずか227年で、世界の超大国へ進化したのです。

さて「個人消費 + 設備投資 = 国民所得」の経済公式があり、更に設備投資の増減は、個人消費の増減に正比例する重要な性質がありますので、結果として市場経済では個人消費の増減が国民所得の増減を決定する、基本的な経済構造になっているのです。所得税は所得を課税して規制する税ですが、所得は他人から稼得する性格から、他人の意志決定で増加するため、本人所得に直接課税規制する方法は、他人の意志決定を課税抑圧することにならず、ましてや本人の意欲と意志と全く無関係に増加するので、直接税制の大きな利点は、所得増加の意欲と意志の人間行動を全く規制抑圧しないという点なのです。しかも「個々の所得を累進課税で累進強化すればするほど、消費性向が低い高額所得者から、より多い税収を得、国家の基本的機能の一つである所得再配分機能が自動的に作動し、公務員や公共事業や建設事業従事者等の中低所得者層の人員費に使用され、低所得者層ほど個人消費性向が極めて高い事実から、国家全体の消費性向は高まり、個人消費が増加し、比例して設備投資も増加し、個人消費と設備投資の両者から等価変換される国家全体の国民所得は急速に向上するのです。所得税の累進構造は個別の所得を課税規制し、国家税収を増収しながら、経済成長を達成する巧妙なシステムを内在していたのです。それに引き換え、消費税は、本人の意欲と意志で増殖する個人消費を、本人に直接課税し個人消費増加の意志を抑圧して税収を得る、抑圧的なシステムであり個人消費の増加そのものが抑圧され、設備投資も減少し国民所得も税収も停滞後退するのです。日本人の国民性においては、平成元年の間接税制への大転換は経済的合理性と科学性が全く欠いた税制改革だったのです。現状全ての経済理論で等式や数式で表現されている「個人消費、設備投資」は時代とともに進化する進化システムであり「所得」は無色透明の非進化システムであり、両者の性質が決定的に異なっており、本来数学的に等式では扱えない代物だったのです。この点を巧妙に利用すれば、全く新しい経済成長理論を正確に記述できるのです。科学技術の進歩は、自然科学によって物質の持つ自然な化学的、物理的性質や特性を、調べて極限まで突き詰めて突き詰めて分析して利用して作りあげられているのと同様に、人間の営む経済社会は、社会科学によって人間自身の持つ自然な精神的、肉体的・社会的性質・特性を調べて極限まで突き詰めて突き詰めて分析して利用した税制改革を構築する時に限り、経済成長と財政再建の同時達成が可能となるのです。そこで税制による課税が経済的には罰金と類似の規制効果を生じる以上、消費税のように個人消費(企業売上)を課税で規制する税制改革と、所得税のように本人所得を課税で規制する税制改革のどちらが、本格的経済成長や国民所得向上に効果があるか、

経済要素である「個人消費・設備投資」と「所得」の各々の性質を詳細に分析研究し、各々が全く異なる特性を持ち経済成長に正反対の効果を持つことを、前記の通り明らかにしたのです。「個人消費の増加は本人の意志決定に依存する」ので本人への消費税の課税は、本人の個人消費増加の意欲に強い悪影響が出るが「本人所得の増加は他人の意志決定に依存する」ので、本人への累進所得税の増税は、他人の意欲に全く悪影響を与えず経済への悪影響は無いのです。「実に所得税の持つ巧妙な仕組みです。」結論として国家が「無から巨額の有」を生み出し「国民所得と国富と税収を同時に増加達成するシステム」は、次のような構造を持った税制改革だったのです。

一国の経済成長を一言で説明すると、人間のより良いものを欲しがる、時代とともに無限に広がる過剰性の本能によって、一億二千万人の消費者と数百万社の経営者が「自由に増加できる年間500兆円の国内個人消費+設備投資を、更に増加意欲すると」商品や設備投資のために「金融機関からの借入れ」や「自分の預金から資金を引き出し」、その資金によって商品等を購買するので、国内企業は、その増加資金を販売代金として等価変換収益して、それを給与所得等として国内消費者へ増加分配還元したり借入金の返済や預金への預け入れを実現し、これを繰り返すことによって「個人消費と設備投資から所得に変換した前向きの生きた累積流通資金を市場で増加拡大」するのが経済成長・国民所得増加の基本構造なのです。その上所得階層ごとの消費性向の違いと、財政の持つ所得再配分機能を活用して国家全体の消費性向を向上するため累進所得税は優秀な効果を持っているのです。結局国家を構成する正直で誠実な消費者や企業の個人消費への、参加の自由(無税)と対等に平等な増殖競争という増殖力が強いルールを市場経済に導入し、個人消費の無限の増加意欲と意志を大切にするのが資本主義の経済成長の仕組みなのです。突き詰めて分析すると資本主義経済における経済成長と財政再建の同時達成原理は「人間の消費意欲を尊重し、同時に累進所得税の持つ所得再配分機能を活用した資金拡大循環システムによって国家全体の個人消費を拡大して達成する複雑に見えて単純な仕組みの税制改革」で完全に可能なのです。経済成長政策の成否は、全国民の消費意欲の意志に悪影響を与えず個人消費と設備投資に課税規制せず、自然に持続的に増殖させ、更に所得に累進課税して所得再配分機能を促進し国家全体の消費性向を高め増殖させ、等価変換して国民所得を増加させる資本主義の原理に則った税制改革が、一人当たり国民所得と資本へ拡大作用をもたらし、失業率と税収を大改善する経済の原理原則に則った税制改革なのです。

\*さて「経済の本質」である「市場経済」を、「自然に頼る農業」や「風船」に例えると「豊作」か「飢饉」か「拡大」か「縮小」かの二者択一しか無いのです。つまり「好況とは」強い企業も弱い企業も全員豊かに経済が拡大する状況を言い、失業率は大きく低下し、農業で言えば「上も下も潤う豊作」です。そして「不況とは」誠実に正直に勤勉に労働しても、強い企業も弱い企業も、いずれ時間とともに倒産が激増し、失業率が大きく上昇し経済が寡占状況に陥り、活力が衰え、経済が縮小する社会になるのです。農業で言えば「上も下も苦しむ飢饉」なのです。つまり自然の生態系と市場経済は全く同一の「進化システム(新P249)で進化成長」し、生態系の頂点であるライオン(強い企業や強者)を増やすには、下層の草食動物や植物層(市場経済で言えば個人消費の増殖能力が高く、消費性向の高い中低所得者層の所得)

を増加させないと、強者は増加できないのです。自然の生態系や市場経済では強者と弱者は「ともに栄えるか」「ともに衰退するか」の二者択一なのです。また鶏（所得）が先か卵（個人消費）が先かの議論は無意味であり、「タネ」さえあれば自動増殖する増殖システムが、整備されているかが重要なのです。

さて企業の生産設備が超進化しロボットが大量生産を行っても、国民総生産（GNP）としては全く計算されないのです。それを人間が現実にカネを支払い「個人消費した瞬間」に始めて国民総生産として計算され把握されるのです。この経済の仕組みの深い意味と個人消費を維持増強する経済システムの重要性を、まず理解しなければなりません。つまり個人消費は人間しか行なわず、どんなに機械化し生産性を挙げても、機械は絶対に個人消費は出来ず、更に当たり前のことですが、世界最強の企業や最強の国家といえども現実に個人消費をするのは人間であるという現実は変えられないのです。しかも人間は所得が順調に増加しないと継続して良好な個人消費が絶対に出来ない原則があるのです。更に進化システム（[新P249](#)）の科学技術の発達によって民間の生産力増強は、需要さえあれば民間自身で可能なので、「国家は科学技術振興策より国家自身の責務として国内個人消費を規制抑圧せず、更に財政再建のため増税しながら国家全体の個人消費の増強効果を発揮する税制改革の実現」こそが重要なのです。個人消費こそ国民所得を増加させ国民全体に国富をもたらすからです。結局、経済成長は「消費の意欲」を規制抑圧しない税制改革が大切であり、資本主義の間接金融国家日本では、「設備投資や個人消費の増加意欲が強ければ不足資金を賄うために」「自己資金を活用する以外に国内民間銀行の貸出総残高の増加」という形で現実のおカネの増加流通をもたらし、市場経済は経済成長していくのです。逆に「個人消費意欲を課税で規制抑圧する税制改革をすると」それに応じて国内資金が国内消費や国内設備投資へ向かわず、国民所得は減少後退し、銀行貸出残高は停滞し、貯蓄は滞留し、国内資金の回転率が悪化し、更に海外投資や不正資金の逃避などで海外へ流出して、経済成長は停滞、後退するのです。結局進化システムの資本主義経済においては「お客様は神様であり」言葉を変えると「個人消費は神様仏様」なのです。\*つまり市場経済において、独占組織の国家内に協同体意識と内部競争原理で生活する国民は、外部競争原理の働く企業と異なり「皆で一緒に生き残り、より良い生活をしよう」という利他的意識が働き「より良いもの、より安全なもの、より機能が高いもの」を「生きるために必要最低限以上に求め続ける、無常で無限な人間の過剰性の本能」を人間の自然な本能として持ち続けるのです。そこで個人消費の進化システム機能（[新P249](#)）を規制抑圧しない所得税制であれば総需要つまり有効需要が、その時代時代に適応して自然に無限に拡大するのです。反対に日本が貯蓄過多、個人消費過少の国民性で、経済が大不況なのに国家税制が消費税で強制的に個人消費を課税で更に抑圧し、日本経済に何も役立たない貯蓄を非課税で優遇する「メッセージを税制で発し続けているから順法精神が旺盛な国民は経済の合成の誤謬に落ち込んでいくのです」。そして「人間の個人消費と設備投資の増加意欲を有効需要の増加として、貯蓄資金を前向きに生きた資金に変換して市場へ増加流入させる経済成長に貢献する金融機関の本来の重要な役割」にも早く気づくべきです。この簡単なメカニズムの全容は単純すぎて日本やアメリカのエリートも気づいていないので誰の責任で

もありませんが、本論文で明らかにした以上、早く累進所得税の税制改革すべきです。

さて「進化システム(新P249)は自然の生態系」を基本としているシステムであり、次のような「要素」が入っている「全体」を言います。代表例としては「市場経済」「民主主義」「科学技術」「表現」「インターネット」などが正に進化システムであります。進化システムは「自らの意志で自己決定出来る競争であること」「競争への参加の自由(無料)」「同一種の各個体の対等で平等な増殖競争(内部競争)」「他種間の弱肉強食の食物連鎖原則(外部競争原理)」「競争力均衡化原則(強い動物でも自分の生命を維持する以上は捕食しない原則)」「システム内循環原則(生産から廃棄までシステム内での自然分解も含む)」「突然変異の競争参加」の自然システムに順ずる七原則に出来るだけ近づけ厳格に遵守すればするほど、地球生物本来の人間の競争本能と意識と意欲が働き自動的に強力に進化繁栄し、しかも地球環境に悪影響が少ない方向へ経済成長するのです。そこで国家は規制対象が進化システムか、非進化システムかを正しく認識把握し市場経済における、それぞれに応じた正しい規制緩和と規制強化が必要です。特に対象が進化システムの場合は、進化システムの本来の機能を十分に発揮させる実質的な規制緩和と規制強化でなければ、経済社会は長期的に見ると絶対に良い方向への経済成長出来ません。そして「個人消費は時代とともに生物の進化と同じく自動的に成長進化する進化システムである」ことを発見したのが、本税制改革理論の出発点なのです。また人間社会の文化を説明するときを使う「ミーム」(制度や文化を言う。詳しくは現代用語の基礎知識等で調べて下さい)は人間の遺伝子と同様な作用をします。そこでミームの良し悪しこそが、その国家の進化発展の重要な鍵を握っているのです。そして良いミームを作りあげるには、人間も一生物に過ぎない以上「自然システムに準拠した進化システムのミーム(制度)」で国家を作り上げなければ良い方向に豊かに経済成長することは出来ないのです。

さて自然界のルールでは「強者は自分が満腹になれば、下位のものに食料を譲るのは自然な行動であり、強者が自ら生きるため以上の食料(所得)を独占する行動は、極めて不自然な行動」であり、実際そのような行動をする動物は存在しないからこそ、自然界は食物配分が良好で食物連鎖が破壊されず自然は豊かに進化繁栄するのです。同じルールの「資本主義の経済では、国家はまずカネのある会社から税を徴収するのが一番自然」なのです。逆に全くカネの無い資金繰りに苦しむ大赤字の会社に、無理やりに税金を預かせ、その上で徴収しようという与信管理の概念も無い経済的合理性も全く無い税制は「極めて不自然」であり税務行政は円滑に執行できません。つまり自己統制が不可能な人間の所得獲得行為は、所得独占が可能であるゆえ「自然界と同じく、所得(食料)を満腹以上に取り過ぎないように規制することが自然であり、経済に自然界と同じ進化繁栄をもたらすのです」。さて地球上で、人類の遺伝子だけに組み込まれた「貨幣経済と、高度な知能と学習能力を生かす意欲と意志で、その時代時代の経済環境に適応しようとする人間行動」と「より良いもの、より機能の高いもの、より安全なものを無限に欲しがるとする過剰性の本能」こそ、人間文化つまり複雑な経済社会を作り上げた第1の原理なのです。更に「人類を含めた進化増殖する自然の生態系は、参加の自由と実質的に対等に平等な増殖競争」と「突然変異の競争参加」という自然の豊かな生態系を作りあげた自然システムに則った時に「環境に適応し、増殖

力の強いものが生き残り最悪が淘汰され進化繁栄してきた」第2の原理があります。

次に国家の全租税収入は国民所得の一定割合であり、租税負担率を引き上げることなく租税収入を増やすには結局の所、個人消費+設備投資(=国民所得)を増やす以外、つまり経済成長を実現する以外方法はないのです。日本経済の最大の問題点は、国民所得が連年低下状況であり経済成長どころか後退しています。本論文では一貫して税制は、人間行動の意欲と意志への自然な動機付け手段であり、個人消費+設備投資=国民所得の増加方法つまり経済成長に役立つ、強力な税制改革を述べています。「戦前の戦陣訓と同じく」知識人が頭の中で考えた「公平、中立、簡素」などの「言葉の羅列による強制」では、人間文化の発展である意欲と意志で成り立つ資本主義の成長発展には何の意味も為さず、経済成長に全く役に立たず害悪ですらあるのです。大事なことは一台1000万円するベンツを年間10台買える消費者5人と一台一万円する自転車を買えない消費者95人が存在する、国民所得5億95万円の国家よりも、一台1000万円するベンツを年間3台買える消費者3人と、一台450万円するクラウンを年間2台買える消費者33人と、一台180万円するカローラを年間1台買える消費者62人と、一台一万円する自転車を年一台しか買えない消費者が2人存在する国民所得4億9862万円の国家の方が国家全体の国民所得がほぼ同一でも、国産自動車メーカーのトヨタ自動車が存在しうる存立基盤が国内に確保されるのです。結局のところ資本主義の成長発展は、競争意欲を持ちながら、貧富の格差があまり無く中流意識を持った豊かな消費者を、如何に多数作るかの、国民所得の増殖創出システムと、配分システムが全てなのです。したがって、市場経済の資本主義における問題解決方法は「人間の過剰性の本能(P254参照)」と「個人消費の進化システム性」と「国民の所得階層別の消費性向の事実(別表2のP4参照)」について科学的に理解することが最重要なのです。

\*この論文は科学技術が世界で平準化した現代において、供給側の内生的経済成長理論であるノーベル経済学賞のソローモデルだけでは説明のつかない「なぜ成熟経済に達したアメリカが他国と比べて高い経済成長を続けられるのか」「なぜ国によって経済成長に大きな差が出るのか」という「OECD経済成長プロジェクトの共同研究」の明確な解答になり得る、内生的経済成長理論となる税制改革理論なのです。

つまり経済学という学問はご存知の通り学問的宿命と限界から「その提案する金融財政政策は経済成長にとって、一部の国民と一部の企業に間接的、選択的、一時的な影響しか与えられない弱い経済成長効果しか持っていないのです。」それに比較して社会制度であり、「経済学研究の対象外とされている税制は、全国民と全企業へ全面的に直接的に強制的に適用され、その良し悪しによって、持続的に個人消費の増減すなわち、強力な経済成長効果と経済縮小効果を持っているのです。」

つまり日本の経済成長政策は経済学を最善と誤解し「膨大な国民の血税を使用した財政、金融政策ばかりを実行しているので」一向に景気が回復せず、資本主義の根本である資本増殖が進まず、寡占化が進み経済不況は深刻度をますます強めているのです。つまり国家が全ての国民と企業に「職を与え国民所得を増加できるか」どうかは、税制システムにおいて国民の経済成長に対する意欲や意志に何の悪影響も与えない、所得に課税して徴収し、更に所得再配分機能を発揮し国家全体の個人消費を増強する税

制か、国家が経済成長の根源となる個人消費や企業売上に課税して、増加の意欲と意志を阻害し結果として、経済成長や国民所得の増加を妨害し、経済規模を縮小しながら徴収する税制か、税のとり方によって、経済成長が、70 - 80%決定されることを明らかに致しました。税制にも経済的合理性・科学性が要求されるのです。

そして国民や企業の得る、個別の所得を累進課税で規制強化すればするほど、「国家全体の国民所得を強力に増加できる常識外の不思議な現象」を別表データで示し原因を分析し解説しました。更に個人消費に課税せず自由を与えれば与えるほど、「総需要拡大作用で経済は拡大する不思議な現象」も合わせて事実を示し、原因を分析し解説します。ところが「現状日本の税制改革の方向」は正反対に「事実を良く確かめず、誤った理念観念」によって、逆に「個人消費を消費税で規制強化し、逆に所得を規制緩和減税する」ことによって市場経済へ「強い総需要縮小作用を持ちこみ」、深刻な「経済不況と税収減少」を積極的に自ら招き入れているのです。

結局今回の不況は、科学技術の発達により毎年必ず向上する企業の労働生産性に対応するため、毎年増加していた国内の個人消費と設備投資つまり総需要を平成元年の税制改正により個人消費の進化システム性を抑圧する消費税の採用と、所得税の最高税率の大幅引き下げという財政の持つ所得再配分機能を低下させることによって個人消費と設備投資の停滞・後退という、「二つの強力な総需要縮小政策の導入と継続」により、総需要が大幅減少に転じ「等価変換される一人当たり国民所得が減少し」「企業の仕事の大幅減少」「失業率の大幅上昇」が継続していることが「最大の原因」となっている「人為的税制不況」なのです。そしてこれらは全て国家が主導して行なった政策の結果によって発生した問題ばかりであり、しかも市場経済は基本は人間の手でコントロール出来るのに、国家が勝手に、神の手にある市場経済だから仕方が無いと誤解し、コントロールを放棄しているために、民間企業と国民は危機的状況となり、希望の無い経済競争にあきらめと我慢の連続になってしまったのです。「そのため働く人の職場環境や民間の労働条件は悪化の一途をたどり、優秀な人や運の良い人以外、職業に恵まれなくなり、失業者の極端な増加、自殺者の急増、若者の就労へのあきらめや労働条件の劣悪化は、フリーターやニートという結婚も出来ない低収入の若年労働者を大量に生み出し、少子化傾向を、ますます促進し、日本の未来への不安という形で危険信号が点滅しています。」そして民間企業からリストラされた人たちを、憲法の最低限度の生活保障の規定から、国家がそれらの国民の生活を支えざるを得ず、自ら国家財政の悪化を招いているのです。そして色々な経済的要因で、若干の改善があったとしても本格的景気回復の感触は皆無なのです。そして本論文から、マスコミ、政党、官僚が提案している消費税の増税策では、人間の過剰性の本能や個人消費の進化システム性を更に規制抑圧してしまう上、更に所得税の累進税率の弱体化政策では財政による所得再配分機能が全く機能しなくなるので、経済規模が更に縮小する結果をもたらし、本格的な税収の増加の達成は全く不可能となり、国家財政は遅かれ早かれ破綻し、高給取り化してきた公務員、政治家など公的部門の大幅給与引き下げや、大幅リストラは避けて通れない問題として目の前に迫ってきています。さて哲学の二大潮流には「原因と結果」を論ずる機械論と「手段と目的」を論じる目的論がありますが、科学の進歩により「機械論が優位」なことが立証されています。

「原因」の無い「結果」など「人間社会」には存在しないのです。 マスコミや国会議員の皆様は「目に見える結果ばかりを議論するのではなく」それに至った「目に見えない原因たる事実」や「まだ目に見えないが、将来起こるであろう問題」こそ明らかにして報道や議論する姿勢が大切なのです。 「今回の経済不況の原因」は「株価の下落」や「金融不安」や「不動産価格の下落」であるという主張を良く聞きます。しかし機械論や目的論の最大の問題点は「原因と結果」や「手段と目的」を誤って取り違えることが多い点です。 機械論による「原因と結果」は「因果関係」とも言われ「原因Aが起これば常にそれに伴って結果Bが起こる」という「恒常的接続がその本質」であり「時系列的」に言えば「Aの起こった後にBが起こる」のであります。平成2年初年から始まった株価の暴落や不動産価格の下落、金融不安は、「経済の過剰性が縮小した結果の不況そのものであり」、「不況の原因たる事実ではありません。」原因たる事実は、必ず結果たる事実の前に既に起こっているのです。

経済の過剰性が縮小した原因たる事実を考えると「時系列的に」その前の平成元年4月の個人消費を規制する消費税導入と最高所得税率の低下(75->50->37%)によって「総需要縮小効果が発揮され」徐々に個人消費が落ち始め、同時に等価理論により国民所得の伸びも停滞し始め企業業績も下降線を辿る兆候が現れ、それを敏感に感じた株式の暴落から不動産価格の大幅下落へ拡大し、それに続いて金融不安の発生など「恒常的な経済の過剰性縮小の悪循環に陥ったこと」が全ての原因であることは本分析から明らかです。 したがって株価対策や金融不安対策、不動産価格対策にいくら膨大な国家予算を投入しても消費税増税と直接税の大幅減税という「原因である総需要縮小政策を改めない限り」効果はわずかしかかないのは当然の事なのです。 経済成長を達成するには「本来の人間行動に合致した自動的に経済の拡大を実現する税制システムと、国民の望む経済拡大の方向性を自然に示すことの出来る政治システム」を同時整備しなければなりません。 消費税制が、個人消費つまり、人間文化そのもの、つまり経済成長を規制抑圧する結果となり、成長の大きな阻害要因になっているので、これを廃止する方向へ進まなければなりません。したがって「個人消費に対する消費課税は廃止し」、代わりに経済成長を自然に促進する結果となる「所得に対する累進増税を実施」し、アメリカと同じく直接税中心国家へ復帰すれば莫大な国富がもたらされるのです。 競争は常に相対的なものであり、消費好きのアメリカと対等に経済競争する以上、日本は最低限、消費税制を廃止し、最高所得税率を「アメリカの最高所得税率+国民一人当たりのアメリカの社会福祉個人寄付金額の税率換算」に最高所得税率を維持設定すべきなのです。 結果として成熟国家の日本が国内需要を強力に創出し、アメリカの需要に過度に頼らずアメリカから自立し「価値観を共有する」アメリカの真の友人になりたいのです。 更に戦前の正しように聞こえた全体主義の理念の「欲しがりません勝つまでは」や「福祉理念による消費税増税」の経済環境は進化システムである個人消費の規制抑圧となり「個人消費の減少」は「設備投資の減少」をもたらし、結果として等価変換される「国民所得の減少」を招き「国家を益々貧困化」させるのです。 そして「外国へ目を向ける輸出企業のみへ莫大な消費税の還付を与え、貿易黒字による極端な円高を招き、肝心の国内へ目を向ける国内企業へは、外国企業との価格競争力を円高で極端に低下させ、国内企業にリストラ

を強要し、国民所得を減少させ雇用を減少させる消費税制」は極めて問題の多い税制であり、これを強化して「福祉目的で増税しようとする論理は、事実は雇用と国民所得を悪化させる全くの反福祉政策」なのであります。更に所得の使い道の「個人消費と貯蓄と債務の返済」の等価変換手順には人間の「損得感情が働き」個人消費にのみ課税すれば消費税上非課税で有利な貯蓄や債務の返済が優先されるのは防衛本能に優れ、税を嫌う女性が家計を握る日本では当然のことであります。そして日本のような間接金融国家では「貯蓄と債務返済」の資金が、金融機関を通じ「設備投資」として国内企業で使用されて始めて「所得の増加に等価変換」され、逆に設備投資へ変換されない余剰資金は海外投資等に逃避され「国民所得の減少」となるのです。これが税制を作り上げる時の重要なポイントとなります。

\* \* 大企業中心の経団連・日経連や中小企業中心の商工会議所・法人会など経済諸団体や、各政党の税制改革の主張には、基本的に正しい部分と誤った部分が混在しています。正しい部分としては「税制改革とは、既存の税制の理念、枠組みを超えて、新たな税体系を再構築するものであり、従来の延長線上での手直しに止まるものであってはならない」という、経済成長への渴望を明確にした「国家経営意識としてのフリーハンドの提言意識」は高く評価しなければなりません。そして経済活力の再生とは、経済成長すなわち一国の付加価値の増大であるという事実認識も適正妥当なものです。しかし逆に誤った事実認識としては「それを生み出す主体は企業である」という事実認識であります。実は「企業とは人間集団の法的存在」であり、そこに実在するのは人間のみであるという事実認識が欠落していることでもあります。ソローモデルも「人間は所得の一定割合は貯蓄し、時間の一定割合は技能蓄積に充てる」と仮定しており「理論の主体は人間であり企業ではないのです」。つまり基本的に組織を過大評価する文科系思考は理念観念偏重の危険性があり、事実認識を中心とする科学的な理工系思考との発想の違いが生じてくるのです。例えば理工科系の人間は、国家は事実として人間である国民しか存在しないので、人間の方が優位であり基本法である日本国憲法には人間の権利義務しか規定せず、法的存在で実体の無い企業や政党などの組織について全く規定していないことを、すぐに理解します。ところが文科系思考では「経済は需要と供給で成り立つのに、供給側の企業のみを考え、常に所得増大を達成し続けなければ増大する高付加価値商品を購入できない、需要側の消費者という人間の存在」の必要性をすぐに思いつかないのです。そして根本的には、経済成長は「自国内だけで充分実現できる人間の持つ過剰性の本能によって引き起こされる進化システム現象」であるという事実認識も全く理解できないことでもあります。自国内だけで経済成長が可能なのはノーベル経済学賞を受賞した内生的経済成長理論のソローモデルでも明らかになっているのです。このように根本的な事実認識を誤った発想の中から生み出された経済諸団体や各政党の税制改革の方向性は「国家経営」と「民間経営」の経営システムの根本的な違いを理解せず「日本の経済活力再生を渴望しながらも、強力で長期的、継続的な経済活力再生の真の税制改革を提案できず、しかも米国、中国などの大国の影響を受けやすい国家体質を改善する努力を怠っています。」しかも経済学という学問は「学問的宿命と限界」から経済成長に弱い効果しかない、金融財政政策しか提案できないのです。したがって根本的で強力な

経済成長をもたらす方法としては、経済学の研究対象分野以外の「進化システムの人間の発明する科学技術とアイデア」に基礎を置く、供給側企業の創造性と生産性向上を重視しノーベル経済学賞を受賞したソローモデルの供給側経済成長理論があり、日本も国家を挙げて技術立国に努力しているのです。つまりソローモデルは貿易無しに、経済成長を実現できることを証明した内生的経済成長理論となっているのです。そこで本論文は新たに需要側に光を当て、ケインズが提唱したケインズ経済学の基礎となる「有効需要の原理に基づく本格的な経済成長」を実現するため、経済学の研究対象外である「企業ではなく人間しか行なわない個人消費の進化システム性」を活用した、国民所得の継続的増大を実現する税制改革理論を展開するものであります。つまり「成熟経済段階へ到達した国家の経済成長は、社会制度であり経済学研究の対象外とされている全国民と全企業の意識と行動に、直接的に強制的にシステム的に働きかける税制」が、人間しか行なわない個人消費の自然な増加を促進し、経済成長を実現できる事実を新たに明らかにし、過去の日米の国家経済データを参考にしつつ経済成長を強力に継続的に実現できる税制改革を提案しようとしているのです。この理論の中心は増加する個人消費を課税規制してはならず、その分非進化システムの所得に累進増税を強めるほど、国民所得が向上するという理論であります。本論文の改善方法ならば限界に近づきつつある国民負担率を一定(全体として)のまま、税収を自動的に大幅増収できるのです。まず経済成長は、国民自身が増加生産する全ての商品やサービスを、国民自身が全て現実にお金を支払い個人消費する経済成長時に、経済の需給は完全均衡し完全雇用と好景気が維持されるのです。結局「無」から「有」つまり「莫大な国富と国民所得」を生み出す技術が経済成長なのです。

さて文科系エリートの皆様は進化システムと非進化システムの区別も理解せず、強力な経済成長が、最新の個人消費の進化システム機能を活用することで成り立っている事実全く気付いていないのです。つまり唯一人類が行う貨幣経済と経済成長の本質は、人類の遺伝子のみが持つ「過剰性の文化」に起因しており、その成長拡大を自然に維持するのが「経済」であり、良い方向性を持たせるのが「政治」なのです。現代経済学が経済成長理論において「供給サイド」の「進化システムの科学の進歩」だけでなく「需要サイド」の「進化システムの個人消費の増殖理論」も取り入れることが「成熟経済における真に実効性のある経済成長理論の完全な完成」となるのです。つまり供給力が巨大に増強された成熟経済で「供給サイドの科学技術の促進を図る既存のソローモデル経済成長理論」だけでは供給増下で需要不足となるので、もう一方の「需要サイドの進化システムの個人消費(第三者へ所得を稼得させる利他的行為である)を規制緩和する税制改革」の同時並行実施によって供給の増殖に同期した需要(個人消費)の増殖を実現することで、経済成長と財政再建と株高と資本増殖の同時達成を強力に実現することができるのです。さて何故アメリカだけが成熟経済において強力に個人消費増による経済成長が続けられるのでしょうか。それには徴収される人間にとっては「課税」も「罰金」も、その規制抑圧効果は同一であるということをもまず理解しなければなりません。更に基軸通貨発行特権を巧みに活用し、アメリカは資本主義を国民の幸福を達成するための「道具」と認識する柔軟思想の国家であることも大きな要因です。もしアメリカが直接税比率90%以上の所得規制の直接税

中心主義国家ではなく、ヨーロッパ型の個人消費を規制抑圧する間接税制国家ならば、アメリカはヨーロッパ同様、失業率の高さに苦しみ、社会は固定化されアメリカンドリームなどありえず、貧富の格差は更にひどく、民間福祉は整備されず、超大国へ経済成長するなどは、全くなかったと確信しています。税込不足に苦しむ日本が、更に消費税の税率を上げれば、個人消費は減少し国民所得の低下と失業者の増加をもたらす、結果として税込や社会保険収入は増加せず、逆に失業対策や福祉財政支出は増大し「福祉目的で消費税を増税すべきとの主張は、財政悪化をもたらすだけなのです。」さて現状の日本経済の構造的な不況原因を徹底的に取り除くためには、結論としてそれは、地球の生態系の中で生きざるを得ない人間にとって、放っておいても自動的に進化増殖拡大成長する「自然生態系の自然システム」の原理を用いた「進化システムで国家システムを作り上げられている時に限り、自動的に国家は進化成長する原理原則」があることが判明したのです。そこでこれに最も近い国家システムを持つ「アメリカと類似の自由と平等の正しい解釈による厳格な経済運営つまりあらゆる分野、あらゆるレベルにおいて、幸福追求の参加の自由と、実質的に対等に平等な増殖競争を厳格に遵守する必要があったのです。」その解釈の帰結として「人間の持つ、より良いもの、より機能が低いもの、より安全なものを無限に欲しがると個人消費への過剰性の本能を素直に許容し」更に「個人消費の参加の自由(無税)を国家が認め、その種類、質、量を無限に拡大する進化システム性を素直に発揮させ」個人消費を自然に増加させる政策こそ経済成長政策の基本なのです。更に財政と所得税の持つ所得再配分機能と各所得階層間の消費性向の違いをフルに活用し、所得税を累進増税すると後述の原理で、国家全体の消費性向が向上し、総需要を増強するので、この両者の原理原則を用いれば、資本主義発展のための強力な資本増殖と失業率の低下は完全に可能であることを再確認したのです。つまり「自然の生態系ではライオンだけを保護しても下位の草食動物が増加しなければライオンは決して増加出来ない」と同じく経済成長を達成し、資本主義を発展成長するためには「資本を直接優遇しても資本は増殖せず」個人消費の増加を自然に図るシステムを構築することこそ、経済成長と資本増殖と失業率低下の根源となるのです。そして言葉を変えれば人間は「所得という餌」を常に求めて行動するが「実は人間は個人消費と設備投資があれば、これを国内企業を通じ所得という餌に変換して、これを食べて生き延びる経済的動物と定義できるのです。」その際注意しなければ問題は「本人の意志や意欲で増加する個人消費や設備投資等の進化システムと、本人の意志では増加しない所得等の非進化システム」の規制のあり方の「徹底した区分と区別」と、それに応じた規制の必要性であります。

\*更に購買力平価へ近づけなければならない為替相場において、わずか年間15兆円の貿易収支の黒字を得るために国家が推し進めた輸出振興策による「異常な円高により」国内企業の見かけ上の人件費を高騰させ、国内の設備投資環境を破壊し資本収支を14 - 15兆円の赤字とした上、国内外企業の対等で平等な価格競争を破壊し、ドル換算人件費比率の高い産業は常に国際競争で敗退を続け、結果として死に物狂いの生き残り競争により「単価・粗利益率が継続的に減少」し、結果として国家経済と産業構造に大きな痛手となっているのです。国家全体をコントロールしなければならない、指導層が「自由貿易体制」を隠れ蓑に、国家経営層の重大な責務である「買

易収支の均衡と資本収支の均衡がもたらす管理の利益」を放棄しているために、起きている膨大な悲劇なのです。根本的に国内個人消費 + 設備投資の継続的で持続的な増殖を図り続けることが、日本国の産業構造をゆがめず、アメリカ経済にも中国経済にも頼らず、日本独自の力で経済成長を継続できる、真に日本経済の利益になるのです。さて現状の最悪な税制の組み合わせを、昭和天皇の崩御の一週間前の昭和63年12月30日法律107号として、急いで「税制改革法」として強行成立し、その「第4条第一項」に、今次の税制改革は、所得課税において税負担の公平の確保を図るための措置を講ずるとともに、税体系全体として税負担の公平を資するため、「所得課税を軽減し」「消費に広く薄く負担を求め」「資産に対する負担を適正化すること」等により、「国民が公平感を持って納税し得る税体系の構築を目指して行なわれるものとする」と強制規定し、この税制改革が国民の幸福や福祉の向上に役立つ明確な証拠も理論も実績も無いのに、如何にも、もっともらしい目的らしきものを掲げ法文化してしまっただけです。結局この条文によって現状の日本経済は最悪の事態に追いこまれた上「日本の税制改革の方向性が固定的、観念的な税制イデオロギーに支配される結果」をもたらし、強い経済規模縮小作用と税収減少作用を持つ税制を強制的に経済の中核システムへ持ち込み財政再建が絶対不可能なレベルにしてしまっただけです。これが昭和天皇が奇襲攻撃に強く反対していた太平洋戦争開始時の状況と全く同一の「日本のマスコミや国会議員や官僚等による事実を確かめないまま思い込みによる最悪の選択」だったのです。この状況を根本的に改善するためには、まずこの税制改革法第4条第一項の税制改革の目的を、観念的、信念的な税制イデオロギーから解き放ち「税制改革は憲法で規定している国民の幸福と福祉の向上と資本主義経済の発展に役立つものでなくてはならない」と、当たり前前の税制改革の原則的な目的を再確認する本来の方式へ大改正することです。目的錯誤の法律は百害あって一利なしであり、政策立案者がフリーハンドの思考で経済成長と税収増加と国民の福祉向上へ同時に役に立つ政策立案の強い障害になるだけだからです。そのためには、まず全く誤った結論を法律化した「現行税制改革法の抜本的な改正」が必要です。一

国の総理大臣が自分の任期中は消費税増税をせず、広く議論すべきと宣言している、今こそ「日本経済にとって何が経済成長にとって役立つ税制なのか、何を規制緩和し、何を規制強化すべきか、」事実を元に真実を再研究する最後の機会になると思います。

では本税制改正論文の提案で、なぜ経済成長が開始するののかの根拠は次の通りです。  
(1) 消費税の持つ不平等さは、個人消費に直接課税しているのに、貯蓄等には課税していないことです。正しそうに聞こえる消費税論者の公平、中立の主張に関わらず、実は消費税は、所得の使い道の個人消費に直接課税し、競争関係にある貯蓄や債務の返済を非課税とする不平等と逆進性を税制の中核システムへ持ち込んだため、課税されない貯蓄や債務の返済へ多く使用され、個人消費への使用は減少し、設備投資が激減し経済は萎縮してしまっただけです。それに比較して所得税は個人消費にも貯蓄にも直接課税せず、間接的に「所得 = 個人消費 + 設備投資(貯蓄)」の公式通り、個人消費と設備投資や貯蓄に平等に課税している結果となる平等課税が本質的違いです。更に税制の簡素化を標榜しながら税制に極端な複雑さを持ち込み、全企業へ利潤獲得

に無関係な無駄な膨大な事務コストと納税管理コストをもたらしてしまったのです。ここに税制改革法という税制改革の象徴的存在が、逆に個人消費を強く萎縮抑圧する条文に満ち溢れているので、抜本的に改善しなければ日本経済に未来は無いのです。(2)消費性向は「別表2のP4」に記載の通り高所得階層は消費性向が極端に低く、低所得階層は消費性向が極端に高い「事実」があり、累進所得税率を高めるほど、財政の持つ所得再配分機能により高所得者層の、個人消費に使用されない部分から多く徴収した税収を、国家事業を通じて公務員や公共事業従事者等の中低所得者層(消費性向の高い)へ配分する結果となり、国家全体の個人消費は自動的に大幅に増強され、それに対応して設備投資も増加し、その両者の合計が等価変換されて国民所得の増加となり、自動的に強力な経済成長作用を発揮するのです。これが「財政の所得再配分機能」であり、実は資本主義の成長発展に不可欠の機能であり国家全体の個人消費を増進し、資本を成長増殖させる最大の要因であり高所得者層も損して得をとるのです。(3)市場経済システムが自然の生態系と同一の進化システムの時に限り「システム自身が強力に成長して経済環境に適応して豊かに進化繁栄」する原理原則があります。(4)別表2に日米資料と、P154-155に主要先進経済大国の資料を記載し上記の理論は「事実として正しい理論であることをデータから」立証いたしました。

別の見方からすると現状の深刻な経済不況は、あらゆる知識人が、国家経営も民間と同様に利己的意識を強く持つことが、資本主義経済へ良い結果をもたらすと錯覚し、国民が他の人へ所得を与える結果となる利他的行為である個人消費や設備投資行為という進化システムを課税で規制強化抑圧することが正しいと感じ、利己的行為である所得獲得行為を規制緩和減税し優遇することが正しいと錯覚した「税制不況と呼ばれる人為的不況」陥ったのです。さて市場経済において「利益追求の利己的意識で経営される民間企業」と「憲法が利他的意識の論理的帰結の応能負担で経営を求めている国家」では経営の方向性が正反対であり、国家を憲法通り利他的な応能負担で経営すれば市場経済は完全に良循環へ好転するのです。民間企業はどんな環境でも貪欲に利己的目的である所得(利潤)の追求をするのであるから、国家は逆に民間に煩わされること無く利他的意識で自らの国家目的つまり全体の国民所得の増加や税収増や経済成長追求のための税制を構築すべきです。国家が「全体目的」を考えることと、民間企業が国家の部分として「部分目的」を個別に考えることは、視点が全く異なるのは当然なのです。結局、国家を民間のように経営すべきだという事実認識にも大きな誤りが存在します。経済成長という国家独自の目的を達成するには、公的部門は徹底して利他的意識の論理的帰結の応能負担で国家経営を行ない、民間は徹底して利己的意識で民間経営を行い、各々の達成目的に全力を上げるときに限り強力な経済成長が実現し、経済社会が進化繁栄できるのです。足して二で割るあいまいな政策では決して良い結果は得られないのです。それは利己的意識も利他的意識も人間は同時に保有し、種(全体)と個人(部分)が生き残るための、人間自身が持つ社会性という巧妙な特性とメカニズムから生じているからです。気を付けなければならないのは国家の存在目的は「国民全員の幸福の追求」という不可能と思われる目標への挑戦であり、これを達成するためには自然システムにおける人間が持つ二つの本能つまり種

(人類全体)の保存本能から生ずる利他的意識を基本とする協同体意識(国家が追求すべき公的なもの)と、本人自身の生存本能から生ずる利己的意識を基本とする競争意識(民間が追求すべき私的なもの)の同時存在こそがこれを達成するための重要な手段なのであります。つまり人間は国家分野の「協同体意識・利他的意識・応能負担・ボランティア精神」と民間分野の「競争意識・利己的意識・応益負担・営利精神」を本能的に同時に持っており、本論文では密接不可分なものとして理解する調和のとれた競争を提案しているのであります。したがって日本国がこの経済不況を克服するには、膨大な進化システムである個人消費という自己決定でき、自己増殖できる第三者へ所得を得さしめる利他的行為を国家が課税せず、参加の自由(無税)を与え自然増殖を図らなければ、本格的景気回復と失業率の大幅低下と財政再建は絶対に不可能なのです。つまり市場経済では全ての進化システムの機能を徹底して発揮させ、国民へ幸福追求の参加の自由(無税)と対等に平等な競争環境を与えると、それが「原因」となり「結果」として強力な経済成長が自動的に達成出来ることを解説します。逆に非進化システムの所得を累進課税で規制強化すると国家全体の平均消費性向が高まり、経済成長するシステム上の仕組みも解説致します。さて世間には現実の経済成長を経済学で完全に説明できるとの、強い誤解が存在しています。しかし国家の経済成長や国富拡大や失業率低下や税収増加の成否は、実は進化システムである個人消費の増殖が完全に握っているのです。つまり市場経済においては、個人消費と設備投資の全商品コストの中に国税コストを実質算入しており、したがって国家税収の増加状況こそが、国の本格的景気回復度合いを表しているのです。現状の国家税収の大幅減少が、日本の深刻な経済不況を現しているのです。「正に市場経済の中では自然増収する税制こそが真に経済成長に役に立っている税制なのです」

さて「経済成長とは」「科学技術の無限の進歩」により、絶え間なく上昇する労働生産性を吸収して、企業売上を増加させ「全国民へ働く職場を提供し、資本や税収や、国民所得を増加させるため」「個人消費(第三者へ所得を与える利他的行為)の持つ無限の増殖性」を活用した、進化システム技術を言うのです。分かりやすく表現すれば「経済成長とは」後述の通り「人間文化である個人消費の種類、質、量の増殖」の貨幣経済的表現なのです。高累進所得税制で好況を謳歌していたアメリカでは1925年最高所得税率を25%への、史上最低の所得規制緩和と大減税政策を開始し、4年間継続した結果、1929年に株価大暴落に続く世界大恐慌を引き起こしたのです。3年後に最高所得税率を25%から、63 -> 92%へ劇的に累進増税し所得規制強化し結果として「米国はわずか6年間で失業率の悪化を食い止めバブル崩壊前の国家税収を完全に回復して、本格的景気回復軌道」へ載せたのです。しかしアメリカでさえ本論文の理論は認識されておらず、このアメリカの増税策はやむをえず取られた政策と評価され、50年後の大規模財政赤字を発生させたレーガン政権や現在の子ブッシュ政権の大減税政策の強行でも明らかです。しかしレーガン政権後のクリントン政権が場当たり的で失敗すると批判された所得税等の累進増税政策で、本分析通り見事に本格的経済成長と財政再建の同時達成に大成功したのです。これに対して日本の平成2年初からのバブル崩壊は税制を、最高所得税率75% > 50%、へ所得規制緩和し、更にアメリカが採用したことの無い3%のヨーロッパ型付加価値

消費税を導入し個人消費へ規制強化したことが「原因」であるのに、バブル崩壊後、景気が完全回復していない、平成10年には、更に最高所得税率を50 -> 37%へ所得規制緩和し、更に消費税率を5%へ個人消費規制強化したため、日本経済を更に最悪の経済環境へ陥れ、結果として、日本経済は泥沼に陥り国家税収は更に大幅減少し「バブル崩壊後15年も経過してるのにバブル前の税収に遠く及ばず」若者の実質的失業率は最悪化し、多くの結婚も出来ない経済状況の若者を多数出現させ、合計特殊出生率はますます悪化し、世界大恐慌時のアメリカより更に悪質経済に成り下がり、年金問題はますます解決困難に向かい、日本民族は消滅の未来に向かっていくのです。では、なぜ税制が、このように強力な効果を持つのかを分析し研究した結果が本論文であり、「この税制改革理論の結論の要約」と「別表日米90年間の年度別税率と経済」「日米と主要経済大国を基礎データで比較」だけでも読み進めれば「税制が持つ誰でも理解できる簡単で巧妙な原理と、もたらされる結果のデータに、びっくりされると思います。」従来の税制改革論議は税制が経済的に中立を装うという市場経済を無視した、大きな誤りがありますので、市場経済に適応した、資本主義の本家であるアメリカの税制と日本の高度経済成長期の税制を基礎に、新たな税制改革理論を打ち立て、自立してアメリカと対等に強力に経済競争しながら、地球環境へ適応して日本国が発展していく「第二の明治維新」を目指さなければなりません。

上記の通り個人消費や設備投資は、自ら決断すれば預金を取り崩したり、新たな借入をして購入すれば強力に増加することも可能な「進化システム」なのです。これに対して所得は他人から稼得する性質上、自ら決断して預金を取り崩しても借入しても増加できない無色透明な「自己決定性も自己増殖性も無い」「非進化システム」なのです。したがって人間の個人消費の増加こそが所得の増加に変換される経済成長の原因となり、所得が増加すれば、自己回帰的に人間の本能により個人消費は更に強力に増加しますが、人間一人の消費には「量的」に限界があり、成熟経済では「消費の種類と質」が自身と自身の子孫の生き残りにとって、より良い物を購入する方向へ、無意識に自動的に向かっていくのです。そして「カネの力」を規制しなければ、消費性向の低い高額所得者の「所得独占の弊害」が生じ個人消費が停滞し、貯蓄率ばかりが増加し経済成長が停滞するので、規制することが経済成長の助けとなるのです。

さて人間の過剰性を悪く解釈するだけでは人間性の否定につながり、まして輸出に課税せず内需と輸入のみを課税するのは「対等な平等競争ではなく」その国の不平等な反人間的論理なのです。国家コストを消費税という税制で、自国民に役立つために生産された内需商品と輸入商品のみで課税転嫁して自国民にのみ負担させ、自国で作られた輸出という自国民に全く役立たない輸出商品の国家コストを、輸出相手国民に全く負担させない偏った性格を持つ間接税なのです。それに比較して所得税等の直接税は国家コストである税金を、全ての商品価格に転嫁して自国民の作り出した価値に平等課税し、内需商品、輸出商品、輸入商品に関わらず、商品価格に混入させ国家コストを自国民へ役立つ内需、輸入商品については自国民へ負担させ、他国民へ役立つ輸出商品については輸出相手国民に負担させる「自国民にも他国民にも国家コストを経済的に対等で平等に割り振り負担させる税制」なのです。さて競争の中で「何を規制すべきで何を規制すべきでないか判断するのが政治」なのです。本論で

は同時に、この税制改革理論で主張している政治改革が実現出来れば、「人間の本質が進化と生き残り本能」である以上「地球環境をこれ以上悪化させず人類が生き残る方向」へ、自動的に経済成長が進むことを確信しています。 なんとすれば膨大な数の人間は五感で生き残りの方向を本能的に判断するセンサーを、動物として保持しているからであります。 現に経済成長につれ膨大な数の国民は医療、環境保護、社会福祉、エネルギーなどへの関心が高まっていることをご理解頂けると思います。

＊ ＊ 上記の「原因」を根本的に改善するには、次の基本概念と、それに基づく税制改革や政治改革等が「本格的経済成長を実現し、税収を大幅増加させるのです。」

1 . 人間の経済社会はその国の歴史に応じて、その国独自の無数のシステム(制度、仕組み、法律等)によって組み立てられています。 そしてシステムとは「部分が結合して構成される全体として認識されるもの」と定義されており、国家や企業や政党組織はシステムとして認識できるのです。 そして人間の作り出した無数のシステムの中には、特別に「無」の荒野から「有」の豊かな大自然と人間社会まで生み出した自然システムと同一のメカニズムを持つ進化システム(新P249)が存在するのです。進化システムは、特定の個人や組織が制御してはならない構造を持ち且つ競争が存在する構造を持つメカニズムで成り立ちます。進化システムは自然システムと同一であるゆえ、人間の遺伝子の拡張したものと理解され、放っておいても、大自然が進化増殖繁栄するように増殖拡大つまり成長進化する特性があるのです。

2 . そして地球上の全生物中人間だけが持つ「より良いもの、より安全なもの、より機能が低いもの」を「生きるために必要最低限以上に求め続け、他人と同一に欲しいとして一ヵ所に止まらない無常で無限な人間の過剰性の本能」が「個人消費と設備投資」に反映され、資金と結合したのが資本主義市場経済の本質なのです。

そこで意欲と意志の自己決定性を持つ個人消費と設備投資を税制で課税規制抑圧すると直ちに増殖力が大幅に落ちるのです。ところが「所得は本人の意志では決められず他人の評価で他人が支払決定するため本人所得に課税規制しても、他人の支払意欲には全く無関係であるので、どんなに課税規制しても経済に悪影響は出ないのです。」

3 . 市場経済では経済公式となっている「個人消費 + 設備投資 > 所得」「所得 > 個人消費 + 貯蓄」の中で経済要素となる「個人消費・設備投資」と「所得」の性質つまり経済特性が「本人の意欲と意志で増加できる性質か否かで全く異なっている事実」を、会計の実務を長年担当している過程で気づいたのも本理論の出発点です。

4 . 経済成長を良い方向へ継続化するため国民の意志を反映する、国会で投票採決する国会議員の国会活動に「参加の自由と対等に平等な競争」を実現する政治改革が必要になります。これは経済成長の方向性を正しく保つ、唯一の重要な進化システム手法なのです。国会議員の国家内の内部競争は倒産の危険がある民間企業同士の競争のような「外部競争」と異なり、倒産の危険が無い独占組織の国家内の競争となり「構成員の内部競争が必要なこと」が、判明してきたのです。進化システムの真の民主主義では組織や特定の個人が政治を制御してはならないので、政党組織の影響力は百害あって一利無しなのです。そこで外部競争の無い独占組織である国家が豊かに経済成長し進化するために必要なミーム(制度)は、自然システムにおける同一種で遵守されている「個々の構成員の参加の自由と対等に平等な競争」の原理原則こそ「最高の必

要条件」になることを発見したのです。これはアメリカの建国の精神に非常に良く似ています。しかしアメリカですら「参加の自由と対等に平等な競争という制度や文化」つまりミームが強力な経済成長の根源などとは全く気付いていないのです。

5.自由貿易体制の中で、国内設備投資を活発化し経済安全保障を確立するため、国内外の企業間の価格競争に「対等に平等な価格競争」の環境を作り出す、購買力平価の為替相場を目指す「貿易収支均衡化政策と資本収支均衡化政策が必要となります。」資本主義市場経済における国内所得形成の原点は、外国企業と国内企業の価格競争力を正しく反映させるための、為替相場における購買力平価の実現が必要なのです。

そしてこの「日本企業と国民のセルフコントロールによる購買力平価へ近づける意志」が大多数の努力へ高まった時に、日本の資本主義は高度に発達して行くのです。自由貿易体制の中で、考えられる対処法については、後述で詳しく解説します。経済システムを基本である「物々交換」で考えてみると、「国内で必要になるものを輸入するために、輸出する」のであり、輸出を優先してドルを貯めこんでみたり、不要なものまで輸入するようになると経済に無駄と悪影響が生じるのです。必要物の輸入のために輸出するのが自由貿易体制の原則であることを思い出して頂きたい。結果として上記5点が実現すると他国の影響を受けること無く為替相場に苦しめられることも無く、自国だけで強力な内生的経済成長が実現持続出来るのです。

\*さて成熟経済では、なぜ個人消費規制緩和の消費税廃止や所得規制強化の直接税の累進増税で強力な経済成長を達成し、経済問題を根本的に解決できるのでしょうか。(任意行動)少数ですが、自ら所得獲得額の調整ができる企業経営に携わる人たちや、寄付を多額にする利他的意識の論理的帰結の応能負担意識の強い人たちがいます。所得が多いと税を多額に納付しなければならず過剰に所得を取りすぎるのを控える行動が生じます。これが「直接税の所得規制のインセンティブ(動機付け)効果」なのです。これは強力なオスライオンでも満腹になったら順位の低いライオンにエサを譲る「畜生でさえ遵守している大自然の掟である自然界の無意識の利他的ルール」と同一なのです。これによって力の弱いライオンや他の動物も生き残り自然は豊かに繁栄できるのです。逆に人間社会の強者の所得独占行為は、大自然のルールでは極めて不自然な行為なのです。結局その人が満腹で放棄した所得は「任意の自由意志で中低所得者への所得配分」され、より所得の低い人が生き残り、新たな個人消費が発生する経済の無限連鎖が確立し、これによって消費性向の高い中低所得者から、更に多くの所得の原資となる個人消費の自己増殖が得られ、等価変換される国民所得の向上に寄与し、強者は更に所得獲得チャンスが増加し、且つ中低所得者が生き残れて増殖できるので、将来中低所得者から優れた人材を突然変異と競争で得られる機会が増加し社会を進化発展させる共存共栄の利益を得るのです。つまりライオン(高額所得者の所得)を増やすには下層の草食動物、更に下層の植物層(個人消費)を増やさなくては、ライオン自身増殖できないのです。

(強制行動)直接税の税率が高くても、自分で所得や資産を全て獲得したい人は多額の税を支払うことになり消費性向の低い高額所得者から得た税収は国家によって公務員の給与や、公共事業を通じて、ほぼ全額中低所得者層に配分されることとなります。これが「直接税の強制的な中低所得者への所得配分のシステム効果」なのです。

これを適正担保するため「納税者番号制はアメリカと同じく絶対に必要」なのです。  
(結果)個人消費は強力な自己増殖性を発揮する進化システムであり消費税での課税強化は悪影響が生じますが、直接税は全く個人消費を課税規制しないので、大幅増税しても進化システム効果は自然に十分に発揮されます。更に中低所得者の消費性向はきわめて高く、常に上の階層の消費を目指し個人消費の増殖能力も高いので、任意や強制により中低所得者へ配分された所得は、結果として中低所得者の個人消費を通じ国家全体の消費性向を押し上げ、次の所得の源泉となる個人消費が活発になり「設備投資を伴った本格的景気回復」が達成されるのです。つまり所得税は個人消費と貯蓄への所得の使い道に平等に課税する結果をもたらす、消費税は所得の使い道のうち個人消費のみを課税し、貯蓄を非課税にするため個人消費を最小限にして貯蓄へより多く回す、不自然な経済行動を取らせてしまうのです。つまり所得税の他に消費税を導入するということは結果として個人消費に二重に課税する結果になり個人消費への規制抑圧になって国民所得と経済成長が停滞します。所得税は消費税と異なり、個人消費を直接課税抑圧せず、所得の使い道である個人消費と貯蓄へ不平等競争条件も持ち込まず、更に販売現場へ販売抑制効果も持ち込まず、更に高所得者層と中低所得者層の消費性向の違いを活用し、所得配分機能を持つ国家を通じて高額所得者からの税収をより消費性向の高い中低所得者へ配分し国家全体の消費性向を引き上げる強力なシステム効果を発揮します。更に「所得税累進増税は所得の大幅増加をもたらす且つ所得の増加は税収の増加をもたらす」ので「国家と国民の目的は同一」になり、国民所得を増加させると国民が喜ぶ上、国家も税収増となるので、政治家と官僚は国民所得の向上つまり経済成長に本気に取り組めるのです。これも直接税のインセンティブ(動機付け)効果といえます。これが「直接税の進化システム効果とシステム効果とインセンティブ(動機付け)効果」の三位一体の効果なのです。つまり直接税は税率を高くすればするほど、国民所得が向上し景気が良くなる上、税収がドンドン増える便利な税金だったので、アメリカが世界大恐慌後の50年以上にわたり採用した高累進税制こそ、アメリカ資本主義の基礎をしっかりと発展進化確立した税制なのです。  
\*さて経済の良し悪しは「経済の需給関係で決まるのです」。国民自身が生産する全ての商品やサービスを国民自身が全て個人消費する時に経済の需給は完全均衡し完全雇用と好景気が達成されるのです。そこで「自力増殖できる個人消費を規制抑圧しない直接税を中心に据えた税制を採用する事が」が後述の各国比較で明らかのように高い経済成長と所得の増加を実現できるのであります。そして日本はアメリカの強者の寄附金(日本の約400倍、国民一人当たりでは200倍)に相当する金額を所得税に上乗せする累進直接税の増税を行い「経済成長下、強者も弱者も共に栄える道を目指すべきです」。民間寄付をしたくないというのは日本人の国民性であり、社会福祉活動は基本的に国家が為すべきだと考える国民性である以上、その分所得税累進税率を上げて、国家が国民の望む社会福祉活動を行なうことは国家間の競争力を均衡化し、社会福祉を充実することで国家全体の消費性向を高める結果をもたらす、憲法目的を達成する上で、役に立つことなのです。  
そして「生産者」「消費者」を同時兼務するのが国家を構成する国民自身なのです。さて経済を図式化すると以下の通りとなり、この中で自動的に増加できるのは「科学

技術に裏打ちされた供給」と「個人消費に裏打ちされた需要」だけであり資本主義を高度に発達させるのは、この進化システムの両者を絶対に直接に課税規制抑圧してはならず、逆に非進化システムの「所得」は累進課税すればするほど前述の理由により国家全体の消費性向を押し上げ経済成長に寄与するのです。下表は風が吹けば桶屋が儲かるという、正に日本の格言通りなのです。「個人消費と設備投資は本人の意志」で行う以上、借入れや、増資や、預金取り崩しで市場の退職資金を利用して実行すれば国民所得へ変換され「生きた前向きな資金が大規模に市場に流入する」のです。しかし「所得は他人の意志で増加実行される以上、本人が借り入れしても、預金を取り崩しても増加できない」のです。つまり国民所得の増加は「個人消費の増加と設備投資の増加の合計額」であり、その逆はありえないのです。つまり「自力増加できる国内個人消費」+「自力増加できる国内設備投資」=「結果として増加する国民所得」が経済成長の無限サイクルの作動原理であることを最初に理解して下さい。しかも設備投資は個人消費の増加に比例する性質があります。結果として「経済成長は国内個人消費の増加に比例する基本原理」があるのです。

(経済循環サイクル・これを良循環へ)

(自己増加可)供給	=====	>	商品の流れ	=====	>	(自己増加可)需要
意欲があれば--->		<	-----カネの流れ	-----		意欲があれば
借入等で設備投資						借入等で個人消
は増加可能		----->	所得(借入れても自己増加不可)-----	>		費は増加可能

\* 所得の増加は、個人消費の増加と設備投資の増加の合計値であり、その逆は無い。

(注) 1. 個人消費 + 設備投資の増額 -> 国民所得の増額達成・・所得形成

\* 「所得の増加」は意欲さえあれば「個人消費と設備投資」を、預金取り崩し、借入等を実施することを原因として、結果としてこれを等価変換して達成できるのです。つまり所得と貯蓄は自らの意志や意欲では増加出来ない非進化システムだったので。したがって経済成長には個人消費と設備投資を課税抑圧せず、無税の自由が必要。更に金融機関が資金の提供を通じ、国民所得向上に寄与する重要性が判明します。

(注) 2 . 国民所得 > 個人消費 + 貯蓄 ・・所得の使い道

さて現代の経済学による上記の等式が存在と三面等価の原則(現代用語の基礎知識)の存在から「個人消費や設備投資」に課税しようが「所得」に課税しようが効果は全く同一であるとの従来の考えは全く間違っていたのです。現代経済学は物理学における静止宇宙をイメージした、古典的なニュートン力学に近く、これでは循環しながら膨張する経済成長を説明することは困難であります。そこでこの税制改革理論では、全く新しい発想に基づき、現実の膨張する動的宇宙論を各々の素粒子の性質を解明して構築した現代物理学と同様、「各々の経済要素の性質」を詳しく解明し根本的に論理を再構築し流動的な経済成長理論を生み出しました。結局の所、上記の等式や三面等価の原則の静態的な経済論のみでは現実の動的な経済成長現象を全く説明できないからであります。また各々の経済要素は、その瞬間は等価でも、自己増殖できる個人消費と設備投資と、自己増殖出来ない所得と、各々全く異なる性質を持つので、これをしっかりと理解しなければ経済を正しく理解できないのです。ゆえに「あるべき税制」等の固定的税制イデオロギー(思想)は全くの間違いだったのです。

1. さて本人意志で行なわれる個人消費や設備投資の増加は、預金を取り崩したり、新たな借入金や、増資で実行されるので「市場経済へ莫大な前向きの生きた循環資金の増加が生まれるのです。」結果としてその資金で個人消費の増加 + 設備投資の増加 = 所得の増加がもたらされ、まず当年分の借入金返済の原資として使い、残りのより多くを次の個人消費と設備投資の増加の無限連鎖へつなげて、経済規模の拡大を図っていくのが経済成長なのです。したがって、例えば借入金返済目的や所得補填の目的で本人が預金を取り崩したり、借入れしても、所得の増加への変換は絶対に出来ず、経済成長に役立たない死んだ循環資金になるだけなのです。金融機関が「前向きの融資」か「後ろ向きの融資」かを問題にする根源はここにあるのです。しかも設備投資の増加は個人消費の増加に正比例する性質があり「国民所得の増加や経済成長は、個人消費の増加が真の原因」になっているのです。よって「個人消費や設備投資に課税規制して消費意欲や設備投資意欲を意図的に沈滞させてならないことを国家経済政策の基本」としなければならぬのです。膨大な数の国民や全企業に個人消費や設備投資増加への強い意欲があれば国家全体として「前向きの資金需要の激増となり」退蔵されている余剰資金は、銀行等を通じて「国内設備投資の増加や個人消費の増加に使われ」国内銀行の貸出残高や増資の急増現象として現れ、それが「所得の増加に変換され」て生きた資金の循環量の大幅増加が図られ、更に資金の回転率が向上することと合わせて国民所得が増加し経済成長率が高まり、預金金利が支払えるようになるのです。逆に個人消費や設備投資の増加に課税つまり罰金を課し、その増加意欲を衰えさせると「前向きの資金需要は激減し」国民所得と経済成長は停滞、後退し、国内銀行の貸出残高も停滞し資金の流通量は減少し、経済成長率は低下・後退し「預金金利が支払えなくなる」のです。

2. つまり人間の得た「所得の使い道」は所得分配式通り「個人消費と貯蓄」ですが「個人消費のみに不平等に課税」をすると、個人消費を節約し「消費税の課税されない貯蓄等へ資金が流れて」しまうのです。日本では家計の決定権の70%以上を女性が支配している、世界で最も特異な社会慣行を持つ貯蓄好きの国民性では尚更です。そして国内個人消費が減少すると、企業の国内設備投資意欲も衰えるので、貯蓄がいくら増加しても「ケインズが忌嫌った国内設備投資に変換できない、退蔵貯蓄等がそのまま残り」資金流通と資金回転は大幅減少低下し、国民所得は減少し経済成長の無限連鎖は途絶えてしまうのです。これは国内設備投資需要が激減した現状の、国内資金が大量に外国に流出せざるを得ない資本収支の大赤字にも明確に現れています。

3. 「戦争」を特別視する経済論者が存在するが、経済的には言葉は悪いが「戦争は大規模公共事業」に過ぎないのです。戦争だけでは経済は本格回復できず、ベトナム戦争、湾岸戦争、アフガン・イラク戦争時期は米国は累進所得税率が低下し、景気回復に結びつかなかったのです。第二次世界大戦ではアメリカ国民は戦争遂行に高い意義を見出し生き残りを賭け、積極的に戦費を賄う92 - 93%の超高累進所得税制を受け入れたので、本格的景気回復と財政再建と低失業率の同時達成に成功したのです。

4. 直接税は純資産の増加に対する、会計原則で認められた利益分配手法を採用しているが、消費税の課税手法は民間で禁止されている独禁法適用除外の税制で、経済原則に外れた不自然な税であり、生産性向上と資本主義発展の高阻害要因になっている。

税の歴史の中で、付加価値というものに課税する意味と、全ての物流の一つ一つに課税し差し引き計算するという、何とも分かりにくい人間の直感や社会慣行に反する人工的な税は、フランスで誕生した1954年以前には全く存在しなかった税なのです。この税は経済の基本である物々交換が行われた古代には存在し得ない税なのです。逆に所得税は物々交換の時代から所得の裏づけである土地や収穫等の、所得結果への課税が起源であり、分かりやすい人間の社会慣行に合致した自然な形の税なのです。

5. 市場経済では「流通資金の循環量と流れの速さと増殖性」が、経済成長を決定するので、人間同士と企業同士の複雑な資金流通の流れと増殖性に障害になるものを全てを排除し「消費< >生産の全ての過程に」に「参加の自由つまり無税による資金流通と増殖への抵抗感の排除」こそ肝要なのです。商品販売や生産活動に直接消費課税をしたり障害を設けると、資金流通のスピードと増殖性が上がり経済成長スピードは極端に落ちるので、個人消費や設備投資への「参加の自由つまり無税化」は極めて重要です。逆に流通資金が、必ず滞留する場所である「所得段階」と「資産段階」での資金滞留と固定化を強力に規制して、資金を流動化する工夫を同時にしなければならぬので所得税、相続税等による、資金滞留規制は絶対に必要です。

さて「アメリカは基軸通貨国家の上に、国民と国会議員による、完全な参加の自由と対等に平等なフェアな競争(協同)を重視する進化システム国家」であり、自由で平等な競争ルール以外固定的な理念観念が存在せず、自由と平等の意味の重要性を世界で唯一本能的に理解し、それ以外の理念観念や言葉に惑わされない、国家国民なのです。これが既述の通りこの税制改革理論の出発点であり、特別に優秀な国民で構成されていない多民族、多文化で大規模地方分権国家と言う非効率の典型国家が、超大国へ進化し、経済成長(進化)を無限に継続している「秘密を解き明かす鍵」であることを再発見したのです。したがって人間社会のシステムにおいても個々の人間が「善悪、良否、適不適」の識別能力を備え発言しなければならず、これが正に民主主義体制であり政治なのです。しかしアメリカでさえこの「人間個人の自由と平等は建国の精神」として無意識に政治や経済に適用しているにすぎず、意識して適用しているわけではないのです。したがってアメリカの自国内は自由と平等であり、これを人類の平和と発展のため他国にも広めるべきと考えていることは敬服に値します。しかしアメリカの自国の安全保障に直結する軍事では、軍隊という組織が「戦う意志のない一般市民を巻き込むテロや、軍人が非武装の一般市民に紛れ込んで戦うゲリラ戦、人民戦争論など、勝つために手段を選ばない、軍人同士が対等に戦う戦争ルールを度外視した理念観念の戦争論を展開する人たち(人間以外の同種の動物のリーダー争いで、雌や子供を巻き込む、このような戦い方をする動物は長い地球の歴史と何百万種の動物の行動に存在しないので、神聖な自然法に反する行為として戦争犯罪に加えるべきである)に直面して困惑しており」国際条約にも人道や平和に対する罪、通例の戦争犯罪のほかに「自国民、他国民を問わず非武装の市民を意図的に戦争に巻き込む方法を企画した者への罪」までを検討すべき悲しい時代になったと考えています。そして人間は地位の力関係が働く軍隊や政党等のチェック・アンド・バランスが働かない環境、つまり人間は参加の自由と対等に平等が無いルールに置かれると「必ず非常識な判断、不正、腐敗、暴力、停滞が発生するのです」。これは上からの命令に

従いがちな本質を持つ人間性の特質であり、人間は一人一人の時は倫理観や経済観も正常な人が、組織に属すると、誰でも組織の異常な価値観に染まってしまうのです。だからこそ外部競争原理が働かない独占組織である公的機関内には別組織を作ってはならず、例えば個々の国会議員の自由と平等を守るため政党組織は徹底して規制しなければならないのであり、国会議員個人に法案立案権に対する参加の自由と対等に平等というチェックアンド・バランスを政治に取り戻さなければ人間個人として責任ある国会議員が育たず、良質な政策が提案されず採択されないのです。だからこそ人間は「参加の自由と対等に平等な生存競争」を「絶対の価値基準」として教育を受け、且つその実現のため絶えず努力しなければならないのです。その点全国組織の政党が存在しない進化システム的なアメリカの政治システムにも大きな欠点があり、アメリカの選挙は選挙区が余りにも広すぎるため、選挙資金が膨大にかかり、大口献金者やその組織の影響力を強く受けることになります。それでも世界で唯一党総裁も存在せず、党議拘束もない政治システムの国であるので、国会議員個人個人の自由な提案が許され尊重されるアメリカは、我が国のように国会議員の個人提案が政党によって合法的に抑圧される国家システムを持つ国より、数段ましな政治システムを持った国家なのです。さて「全国国会議員を束ねる日本の国家システム」はアメリカの国家システムと比べて、「初期目的の達成度、社会的受容性、適応力、機能性、効率性、柔軟性、経済性、拡張性が全く劣っている」ので、これさえ改善できれば国民一人当たり所得でアメリカに充分追いつけると考えています。さて貿易収支がアメリカは大赤字であり、日本は大黒字であるということは、アメリカは自国の消費者へ商品やサービスを完全自給するほど供給力が備わっていないことを現しており、日本は逆に供給力に比して個人消費力が極めて弱体化していることを現しています。個人消費力を増強することは、供給力の増強より国家意志さえあれば、はるかに簡単です。そのためには「国民と国会議員の参加の自由と対等に平等な競争ルール」を確立し、これを妨害するルールを厳しく排除することを、日本国憲法前文に明確に定義することが国家システム改善の基本になるのです。したがって消費税制は「本人意志による個人消費の参加の自由を実質的に妨害しており」更に「実質的に対等に平等な競争を実現する」ために「人間同士の競争力均衡化を図る税制つまり所得税等を徹底して強化する重要性」を理解し、これらのルールを組み上げれば自然に自動的に無限に適正な「経済成長が達成」されるのです。日本国民の個人消費力を強力に発揮させ豊かな内需を常時維持すれば、10年から20年以内に購買力平価で計算した「一人当たり国民所得」で再度アメリカに追いつくことは可能と考えています。

\*さて自然界の弱肉強食原理は強者が弱者を食うという意味だけで無く、実は強者は多数の弱者の存在無しには生きられず、最強者の生命は、実は最底辺の最弱者の増殖能力つまり植物と植物性プランクトンに依存しており、正に共存共栄する以外強者の生き残る道は無いのです。つまり自然界と市場経済の両システムは、同じ進化システムによって、進化と成長と繁栄を得ているのです。同様に人間は「個人消費の増殖」を企業を通じて「所得という餌に変換し分配して」食べて生きる生物なのです。更に中低所得者層の個人消費の消費性向は極端に高く、当然ながら高所得者層の消費性向は極端に低いのです。つまり高所得者は膨大な数の底辺の、中低所得者層の高

い消費性向の個人消費の増殖に支えられて、高所得を得ているのです。そこで地球上の一生物である人間の営む経済社会の強力な成長と発展の原因となる、個人消費の増殖競争には、「個人消費への参加の自由(無税)」と「突然変異を容認しながら」「実質的に対等に平等な競争」が市場経済で行われなければならないという単純なルールと「これを実質的に実現するための多数の弱者と少数の強者が共存共栄できる競争力均衡化ルール」が存在するときに、強力に経済成長できる事実を再発見したのです。そしてこの論文は成熟経済において経済学にシステム工学、心理学、動物行動学、社会生物学、進化論を融合し経済成長現象を全面的に理論化した税制改革理論です。

\* 明治の日本の指導層に広く受け入れられた、アメリカ独立時に活躍した政治学者ベンジャミン・フランクリンの著作は「自主独立、参加の自由、平等なチャンス、勤労、成功」といった近代資本主義の根本精神を述べています。そして資本主義の基本を述べた彼の言葉の中に「死と税金の以外に、確実なものは何も無い」と語り、命と税の持つ資本主義経済の生存競争における人間の意識と行動への強烈な影響力を語っています。アメリカ独立戦争自体、宗主国イギリスの課税権からの離脱を求めた戦争だったのです。つまりこの世の金銭問題である税に中立な税などありえず、命に次いで二番目に大切と言われる金銭問題こそ犯罪や戦争の原因になるほど、人間の意識と行動に強い影響力があるのです。そこで以下の視点を求めることが重要になります。

1. 参加の自由と対等に平等な競争の正しい解釈と誠実で正直な国民のために国家が機能的であること。そこで参加の自由と対等に平等な競争を妨害する誤った自由を徹底して規制する法律と、これを実現する競争力均衡化原則が必要となる。
2. 「天は自ら助けるものを助く。」の「自助努力と自己責任への強い自覚」が必要。国家も企業も常に構成員(部分)である「人間が消費者・生産者」として自助努力で成長した分だけ、全体が成長するというシステム原則をしっかりと認識すること。
3. 「カネは命から二番目に大切なものであり、卑しいものではないとする福沢諭吉的現実認識」と「カネは人間を幸福にするための手段に過ぎず、幸福そのものではないとする本質認識が必要」
4. 国民の利己的行為(所得獲得)と利他的行為(個人消費)への同時努力の促進。

戦前の不況日本と比べ、敗戦後から平成元年までの爆発的な経済成長と繁栄は、「進化システムの個人消費を規制しない高累進所得税制の総需要拡大政策が、その自己拡大を促し」「進化システムの科学技術の発達が生産の自己拡大を促進し」「市場経済」「民主主義」という、四つの進化システム(新P249)が合体して「需要と供給の大幅な自己拡大」をもたらしたのであり、経済の微調整手段である財政金融政策の巧拙による結果で無いことは明らかです。ところが「国会議員の先生方」は平成元年以降、現在まで個人消費の増加を規制抑圧する反進化システムの消費税増税と直接税減税を続け、自ら経済規模を縮小(水をかけ)する総需要縮小政策を取りながら、他方膨大な国家資金を投入し続け、経済規模を拡大(火をつけ)ようとする財政金融政策を採用するという全く整合性の無いマッチポンプ政策を際限も無く採用し、財政は破綻に近づき金融は混乱し、デフレに陥り当然に費用対効果は史上最悪であります。\* さて個人消費の継続的増強国家を作るには「自然システムを基本」とした「進化システム」を活用し、国家が「個人消費の増殖(新P249)と突然変異(新商品の消費)

の競争参入を組み入れながら最悪のみを淘汰する進化システム競争」という手法を使って「環境に適応して全体の個人消費を成長増強させる」ことが重要なのです。つまり「進化システムには参加の自由と対等に平等の競争概念以外これが最善などと言う固定的な理念や観念は全く存在しないのです」。システムのルールは存在するが、システム自体に目的は初めから存在しないのです。

だからこそ「現状の一部エリートの理念観念だけの思い込みの税制改革論議や規制改革論議では、多くの国民と多くの企業の膨大な能力を生かすことが出来ず、彼らが強く求めている強力な経済成長と失業率改善と財政再建の同時達成」を達成できるはずもなく、結局明確な目的意識もなく、理論もなく、証拠による裏づけも無い議論のために全く成果が上がらないのです。つまり何を規制緩和し、何を規制強化することが真に国家、国民にとって、良いことなのかの証拠たる事実による議論が全くなされないまま「認知心理学で言う一部のエリートの立場に都合のよい解釈の理念観念で規制緩和し、規制強化するから」益々混乱と停滞が続くのです。さて消費税無しの高累進所得税制は後述の通り、個人消費という進化システムそのものが持っている自己増殖能力を發揮させる「進化システム効果」と、高所得者と低所得者の消費性向の違いを活用して国家全体の消費性向を向上させる「システム効果」と、国会議員や官僚に所得向上を本気に取り組みせたり、強者が消費性向の高い弱者へ自主的に所得配分し、国家全体の消費性向の向上を図る「インセンティブ(動機付け)効果」を三位一体で發揮させ「個人消費の強力なシステムの拡大」によって、「国民所得の継続的な大幅増大」によって「資本の増殖」を図る資本主義の基本となる総需要拡大政策なのです。その良い見本が現在でも直接税比率90%以上のアメリカであり、消費税導入前の日本であり、経済を豊かにできるのです。そして多額納税の高額所得者が不利になるわけではなく経済成長の実現によって、強者の企業や高額所得者には更なる所得獲得のチャンスがもたらされる上、最も関心がある株高や金融資産の資産価値が上昇するので、決して不利にはならず需給が均衡しデフレが解消するのです。結局、税金の支払方法で国家の発展が大きく左右されるのは、企業の発展が給与の支払方法によって大きく左右されるのと全く同じなのです。だからこそ国家は税で成り立つ組織である以上、税制論議は国家100年の大計の基礎となるのです。自由と平等の人工ルール(進化システムの法律・制度)へ経済社会システムを改善する時に限って「社会的動物」である「人間が営む経済も社会も自動的に強力に進化繁栄できる」原則があるのです。これが正に人間社会の全てのルール(法律・制度)の基本になるべき原則であり世界でただ一國アメリカだけが建国の精神から、無意識にこのルールを努力して徹底実行している実例なのです。そのため清教徒が、わずかなの人数でメイフラワー号でアメリカ上陸を果たし(1620年)、そして独立後227年(2003年現在)しか経過していない新興国家アメリカが、荒野から急速に進化成長し特別に有利な条件が存在しないのに、長い歴史を誇る全ての先進国を大きく上回り世界唯一の超大国へ進化成長し現在も未来も経済社会が急速に進化発展しているのであります。国家経営に携わる方々は、まず「進化システムの秘訣」を勉強する必要があります。アメリカ建国の精神である、全ての問題を、参加の自由と対等に平等な競争で決着する、純粹に近い自由平等競争思想が偶然にも進化システムの基本

概念の一部だったのです。そして人間の集合体である独占組織の国家というシステムは法律や制度が進化システムであるときに限り消費者同士や生産者同士が、その内部で競争を繰広げると、国家というシステム全体が強力に自動的に経済成長するという内部競争原理が働くのです。そして日本国憲法も正に、この趣旨を前提に制定されていることを理解すべきです。そこで日本がこの進化システムを意識して活用すれば、必要な国家事業は縮小せず子孫に無理な借金を残さず財政の健全化を図りながら、本格的景気回復を達成出来て、あらゆる経済問題の80%は解決できます。憲法前文にも「アメリカ政治の基本である人民の人民による人民のための国民主権」が明示されており人間の身体と論理の仕組みを研究している解剖学者の養老孟司著「中枢は末梢の奴隷」更に社会的昆虫の研究でも「女王蜂でなく働き蜂が、その群れの重大な決定を下している事実」「アメリカ大衆民主主義の経済社会の際立った進化成長性」を知るにつけ、外部生存環境に直接、接している大衆の判断が一番正しいと認識している、動植物の自然システムと同一のルールで人間社会の経済システムを作り上げ厳格に遵守することが一動物にすぎない人間の求める経済成長に最も効果があるのです。**\*重要な問題に「価格の意味」があります。価格には消費者へ手渡されるまでの間の「人件費の総額」という人間の「所得獲得活動の結果の生産物価格」と、人間の手を加えていないが、その物自体はほとんど無価値なのに「莫大な交換価格」があるもの、つまり土地、有価証券などの二種類があり、経済成長を論ずる場合重要なものは、前者であり参加の自由(無税)を保つ意味を深く理解しなければならないのです。**そして後者は資本主義経済で集中しがちであるゆえ特定な人間や企業に独占させず分散させる政策こそが「資本主義を発展させ成長力を保った経済」を維持する秘訣であり、戦後の高度経済成長と世界第二位の経済大国への原点となった、マッカーサーによって行われた自由と平等を実現するための戦後処理の「財閥解体」「土地開放」「独占禁止法導入」に匹敵する「税制が平時のマッカーサーの役割」を持つのです。企業間競争では「業績に無関係に完全な年功序列型賃金の支給方法を取る企業」より「業績や能力に基づく人為的な給料の支給方法を取る企業」の方が、総給与と負担額が同じでも利益の確保、企業の発展に極めて役立つことが確かめられており、完全な年功序列型賃金を支払う企業は無くなりました。つまり国家経営においても、国民が議員や公務員へ給料を支払う税制でも、同じことが言えるのです。国家間競争では「国民所得や企業所得の業績と全く無関係に、個人消費や企業売上等に一定の税を課税して徴収する間接税国家」より「国家の業績により国民や企業への所得増加を図り国民と企業に大きな恩恵を与え、その増加に応じて累進課税して徴収する直接税主導国家」の方が、国民総生産の伸びも、国家税収の伸びも、人口や一人当たり国民所得の伸びも極めて高く、且つ失業率が低く且つ自律的に自動的に経済が拡大することが、各種の研究とデータから確かめられております。したがってこの税制改革理論では「個人消費の増加をもたらす税制」こそが「所得の増加」をもたらす関係、つまり「税制」と「経済成長」が人間の深い意識を通じて「システムの」に「原因」と「結果」の「因果関係つまり恒常的連接」にあることを理論的に立証し、不可能と思われた、高い経済成長と財政再建の同時達成の手法を、税制を通じて明らかにしています。**さて高累進所得税の増税政策で成功したルーズベルト大統領もクリントン大統領も、**

貨幣経済の資本主義体制では「金銭納税は担税力のある高所得者や資産保有者しか不可能であるという現実的な経済認識」と「担税力のある高所得者は少数であり、政治的にも反発は少ないという現実的な政治認識」を持っていたのです。逆に累進所得税制の大幅減税は、現実には大幅な不況と財政の悪化をもたらします。資本主義体制下、如何にも正しそうに聞こえるフーバー政権、レーガン政権、子ブッシュ政権の景気回復のための累進弱体化減税政策は遅効性ですが、逆に「本格的景気停滞や大不況と財政悪化を同時に招き入れる」のです。それにもかかわらず日本は資本主義本家アメリカの現実の成功事例、失敗事例を全く参考にせず、エリートの方々が頭の中で考えた税制の理念・観念を重視し、アメリカの失敗事例に更に上乘せして、経済の出発点である個人消費を規制抑圧し経済を停滞させる消費税制を、新たに導入し続けていることが景気も財政も泥沼化し、国民も企業も政府も益々貧困化する原因を延々と継続しているのです。日本は第二次世界大戦敗戦後、シャープ勧告により長年アメリカ以上に徹底した高累進(最高所得税率75%、地方税を含むと更に高率)の直接税主導税制を採用し、一般消費税制を全く採用しなかったため、平成元年の消費税導入までは10年間毎に税収は最大4.4倍から最小2.3倍に増加したのです。そして消費税よりは個人消費規制効果は弱いとは言え地方税に小売売上税を有するアメリカをはるかにしのぐ素晴らしい歳入構造を持った国家だったのです。当時財政が少々悪化したといっても、税収は順調に毎年増加しており、単に財政の無駄が多かったに過ぎなかったのです。ところが平成元年消費税を導入し直接税大幅減税直後の平成2年の税収60.1兆円をピークに、「ここ15年間、消費税増税と直接税累進弱体化減税政策(平成11年度より最高所得税率37%へ低下)ばかりを採用し」経済規模が当時より大幅縮小し、国民も企業も国家も貧困化した上、税収は毎年減少する一方で平成14年には46.8兆円へ大幅減少し国家の借入金が、14年間で400兆円も増加する始末なのです。このままでは日本は破局を迎えるのは時間の問題なのです。消費税導入の目的自身、高齢化社会でも安定した歳入構造を作り上げる予定だったのですが、これでは全くの逆効果で役に立たないどころか自滅の税制だったのです。その上消費税推進の政策立案者が現状の景気状況、税収状況、負債発生状況を自己反省し、原因を徹底分析し経営方針を大転換するのが当然なのに「その勇気が無く」税収が伸びないのは外部要因のごとく振舞って全く自己改善をせず、病状を更に悪化させる消費税率の引き上げで解決しようとしており、ダメ企業のダメ経営陣と全く同じで、最悪の経営判断しかできない経営陣(与野党の国会議員)が国家経営を行っており、経済は最悪に近づいています。

全ての欲求・優劣を国民の参加の自由と対等で平等な競争で決める進化システムは「その時代の経済環境に最も良く適応した少数の最善企業のみを選抜し残りを淘汰する縮小均衡の競争概念」とは全く異なり、突然変異を常に新規参入させながら「その時代の経済環境に全く適応できない少数の最悪企業を淘汰し優劣に関係なく残りの全てを増殖競争に参加させる大自然の進化ルールと同じ拡大均衡の競争概念」へ「国家の競争概念を根本的に変更しなければ」日本の経済社会を豊かにできません。

エリートの皆様は理念観念ばかりで「国家とは」幸福を追求する誠実で正直な国民を「要素・部分」とする「全体システム」であるから「部分が良くならな

全体は決して良くならないという当たり前のシステムの発想」が全く出来ていません。また経済も病気と同じく「真の原因」へ直接治療を施す以外完治無しの「因果関係論的科学的認識」が全く欠如しています。これを根本的に克服するには「時代時代の内外の環境へ適応しながら国家という全体を、要素(部分つまり国民)が望む方向へ無限に発展成長できる人工進化システム」を政治経済へ活用する以外に方法はありません。国家を経済成長させるには「人間にとって有害でない限り、増殖能力のある進化システムの個人消費は規制せず参加の自由(無料)で増殖させ」、「元来増殖能力が無い非進化システムの所得は規制した方が経済成長に役立つので規制する」性質の全く異なった両システムが、階層構造で複雑に絡み合っ国家の全体システム(制度法律仕組)を構成しているのです。つまり進化システムを作動させるためには、全体の中の個人がその環境に適応し能力を最大に発揮し意欲を高め且つ多数が望む方向へ全体を進化成長増殖するよう仕組まなければならず「システム工学、進化論、日本国憲法で高い効果が証明されている進化システムを完全に機能させること」です。そして「個人消費(=全企業売上高)は人間の経済的意欲の表現に他ならず」「課税によって競争への参加の自由を規制抑圧してはならず」これを遵守すれば消費者の望む方向へ自動進化増殖し「経済成長の根源となる」のです。そして「増加する個人消費」は「増加する国民所得」へ等価変換されるので問題は「規制や抑圧に敏感な日本の特殊な女性主導の個人消費」へ「強制的に適用される税制」が「女性の幸福追求の本能に逆行し個人消費を常時課税規制している」からこそ個人消費が増加せず、結果として設備投資も増加せず等価変換される国民所得が停滞し不況と株安が継続するのであります。これを撤廃し更に個人消費増殖効果をもたらす直接税中心主義へ復帰すれば「経済成長の原因でありエンジンである個人消費の大幅増加」が「結果である国民所得の大幅増加へ等価変換」され財政負担を要せずに景気回復と株高が同時達成出来るのです。\* 提言の目的は日本経済を再生し誰が平和国家日本のリーダーになっても世界のアメリカと未来永劫に「対等に経済競争」できる永続性と実現可能な「時代時代の地球環境、経済環境へ適応し自動的に強力に経済成長できる税制」を提案しているのです。さてこの理論の「実証」として、世界大恐慌を回復させ資本主義を発展させた、レーガン政権誕生までの、50年間にわたる累進増税政策(63-92%)と、その後の累進弱体化減税政策のレーガン政権でもたらされた記録的な財政赤字を解消し、大成功をもたらしたクリントン政権の富裕層への直接税の累進増税政策と、日本の高度経済成長期の、消費税無しの直接税の累進増税政策(国税のみで75%)を「手本に」「所得税等を累進増税すると個人消費増強効果が強まるので素直に増税し」その分「個人消費の進化システム機能を常時規制抑圧している消費税を完全廃止し個人消費の自然な増加を促進し」相乗効果で「500兆円以上の膨大な個人消費の種類・質・量の自己拡大を図り財政負担無しに国民所得つまりパイの継続的拡大」を図る「経済の出発点」で「経済再生の根本」である「個人消費を時代に応じて増殖する進化システム機能を自由に発揮させ」豊かな内需環境を整備する税制改革を実行すべきです。さて企業の消費税ばかりでなく法人税、源泉所得税等の全税金も全社会保障費も更に全人件費も、実は企業が生産する全商品コストに算入され個人消費を通じて全国民である最終消費者が実質全額負担しているのです。つまり「個人消費があって始めて所

得や税収が生み出されるという現実」は企業という形式的で法的な存在が実質的に負担する税金や人件費などは、この世には全く存在せず、全ての税金や人件費は実在する国民である最終消費者が個人消費を通じて全額負担しているのであります。

トヨタ自動車の法人税も従業員の源泉所得税も「実質的に全額車購入消費者が購買代金の中から負担している」のです。「民間企業」が膨大な広告宣伝費をかけ「値引きやオマケを付け」強力に個人消費を掘り起こしているのは「個人消費の増加がなければ設備投資と利益の向上が絶対の実現できない原則」を本能的に知るからであり、逆に肝心の「国家」が、この現実を知ろうとせず進化システムの個人消費だけに別途5%の消費税を上乗せし貯蓄を非課税とし「所得税と合わせて個人消費にのみ実質二重課税を行い、個人消費への意志と意欲を課税抑圧しているの」で個人消費の増加が大きく鈍り、税収も減少し国民所得も増加せず経済不況から全く脱却出来ず不況が深刻化する一方であることを全く理解していないのです。逆に「非進化システムの所得」への課税は所得の使い道である個人消費と貯蓄への平等課税となるため経済へ全く悪影響は出ない上、累進税率が高くすればするほど前述の通り国家全体の消費性向は向上し景気回復に大きく寄与するのです。結局「自由にすれば自らの意志に従って無限に増殖し規制すると増殖しなくなる、他者へ所得を得さしめる利他的行為である進化システムの個人消費（企業売上）への直接規制は完全廃止」し代わりに所得は自己のみのための利己的行為であり、他から貰う性格上規制緩和しても自らの意志で増殖できず、逆に規制強化すると個人消費の増殖が強化される「非進化システムの所得」への累進課税強化をその分実施し、国家全体の消費性向を国民の大多数を占める中低所得者層の高い消費性向（獲得所得のうち何割を個人消費へ振向けるかの割合）へシステム的に接近させる直接税中心主義を貫き個人消費の持続的増加に先導される「個人消費+設備投資=国民所得」の反復循環の需要サイドからの経済成長を図ることを、この税制改革理論では強く提言しています。税は逆進性を作らず消費者心理に逆らわず、巧みに租税負担率を抑制しながら財政再建と経済成長を果たすべきです。

資本主義国家アメリカの長い経済史の中で「直接税の累進税率を低くし減税政策を取る共和党政権時代」より「直接税の累進税率を高くし増税政策を取る民主党政権時代」の方が「株価が高い」という事実は、従来の経済常識が全く間違いであり「経済と資本主義の本質」を「進化システムとして把握し」理論化した本税制理論の正確性をあらわしています。そして「資本主義」は「社会的動物である人間」がより良い生活を送るための「手段」であり「目的」ではありません。この「手段」と「目的」を取り違えると、必ず悲劇と不況が人間を襲います。そして「根本的に個人消費の自己増殖作用が原因となり」、「設備投資を活発化させ」、「結果として資本の増殖と資本主義を支えているという」、「経済的因果関係になっているのです。」

「経済成長の仕組と税制の関係」がアメリカでさえ正確に把握されていませんが世界大戦後アメリカが無意識に遵守している「参加の自由と対等に平等の進化システム競争」を「曲がりなりにも理解した国家が」、爆発的な経済成長を実現できたのです。しかし日本のエリート皆様は、これの真の意味を理解せず、民主主義や個人消費などの進化システムを規制する結果をもたらす「全体主義、共産主義、全国組織を持ち党議拘束を許す政党政治、付加価値税制(消費税)などの理念観念」を優越的国家論のヨ

ヨーロッパ大陸諸国から安易に受け入れて来た為に、成熟経済に至り経済社会は後退を開始し、日本の100年後はヨーロッパ大陸諸国共々、人口は半減し超衰退国家になることが確定しているのです。歴史上これらを一切受け入れなかった世界で唯一の進化システムの機能的国家論で国家を運営するアメリカは100年後の進化繁栄も人口増加も確定しているのです。そして「日本の国内需要が半減すれば」日本最強、世界屈指のトヨタ、ニッサン、ソニーなどの優良企業と言えども、100年以内に巨大化する米資本に飲み込まれかねず、生き残っている保証は全く無いのです。

つまりエリートの皆様は机上で物事を考えるゆえ、現実の経済現場の競争経験が少ないため「政策効果の結果予測に誤りが多く(平成元年の税制改革の失敗が好例)」、逆に国民大衆は経済環境そのものであり、常に競争現場で活動しているゆえ「結果予測が正しく」経済政策は決定時点で将来の政策効果を予測し決定しなければならない性格上、進化システムの「国会採決競争」は政党の党派性によらず、国民大衆の代議制を厳格に遵守すべきです。そしてアメリカと同じく党議拘束を排し日本国憲法通り「有権者の意志を素直に国政へ反映するために国会採決は代議士個人の自由で対等な競争による多数決」で決する事によって、独占組織である国家内へ内部競争原理が働く政治改革を実現すべきです。「実質決定」を「党議拘束する与野党の話し合いや協議」に委ねる「政党の意志に影響される全ての政治形態」は内部競争原理の働かない「非進化システムの談合政治」なのです。しかしアメリカとて注意しなければならないのは、選挙区が余りに広すぎるため、選挙資金が膨大に掛かるため「アメリカ政治には献金企業や献金団体の影響力が大きすぎるため、果たしてアメリカの国会議員に完全な参加の自由と対等に平等な競争原理が厳密に貫かれているかの疑念が常に付きまとう点であります。」

(日米の株価を比較すると)

日本	平成元年	38000円	平成15年4月	7700円
アメリカ	平成元年	2600ドル	平成15年4月	8400ドル

であり実は国家比較すると日本の株価はアメリカの1/16に値下がりし、「日本の強者である優良企業や高所得者も壊滅的な打撃を受けている」のです。

重要な点は「独占組織である国家組織」には「内部競争原理」(後述)が適切に作動しているか「倒産の危険がある民間組織」に「外部競争原理」(後述)が作動しているかの問題なのです。さて経済の不況原因は需要力と供給力の不均衡から生じるので、日本は国家組織に外部競争原理が不存在な為、党議拘束により「個人消費を弱体化する税制」を導入してしまったことが問題であり、アメリカは企業の供給力の弱さが問題なのです。大成功を納めた1992年(平成4年)に誕生したアメリカのクリントン政権はこの点をよく理解し財政赤字に苦しんでいたため、富裕層へ直接税の増税で個人消費と設備投資の増強を図るとともに財政の健全化に努力し、更に民間企業の供給力と競争力強化のため当時日の出の勢いの「日本企業の経営ノウハウ」を全力で学び取る努力を重ね、大成功を納め財政再建と景気回復を同時達成したのです。同様にこの次は我が国が国家組織の競争力強化に向けてアメリカの「国会採決方法や納税者番号制を重視する国家経営のノウハウ」や「税制改革」を学び、そして本格的景気回復と財政再建と株高の同時達成を実現するのです。その際ドルは「基軸通貨であり、世界中にドルがあふれかえってドルが暴落するまで貿易赤字を大量に出して

も支障がないという基軸通貨発行特権を持つアメリカ政府は世界中の国家をアメリカ国内と同じように経済連鎖構造として考えられるので貿易赤字や財政赤字を大量に出してもアメリカ経済には大きな影響が出にくく、逆に「日本の円は非基軸通貨で、わずかに日本国内に円があふれかえるだけで円は暴落の危険性が生ずるのでドルのような特権は無く貿易黒字赤字は直ちに国内経済に深刻な影響が出るのです」。

したがって為替自由化や自由貿易体制を声高に叫ぶアメリカは基軸通貨発行特権を持つゆえであり、日本はアメリカとは異なる後述の為替や貿易体制を考えるべきです。さて「成熟経済段階へ到達した、国家の政策立案者が考慮すべき経済哲学」については、経済活動は人間が行うものであるという事実を厳格に受け止め、「消費者心理」「企業家心理」「資本(資金)投資者心理」の三者の心理を巧みに考慮した政策を立案しなければ、絶対に成功しません。例えば成熟経済において資金が国内に有り余っている国家が、国内個人消費を規制する総需要縮小政策を推し進めると、国内需要は大幅減少し企業の国内の生き残り競争は必要以上に激化し、デフレの危険性が增大する上、個別企業は輸出以外に成長できる分野が見つからなくなり輸出に精を出すようになる。したがって貿易収支で膨大な黒字が増加し円高となるが、人件費が見かけ上、高騰するため、国内立地で生産コストが見合う設備投資対象は激減し、国内資金は輸出と同様、金利と利潤を求めて海外へ大量流出する結果となり、国内需要創出の観点から見ると「貿易収支の大幅黒字は」国内設備投資に使われるべき資金が海外に流出する原因を作り出し「資本収支が大幅赤字」となり、結局両者は相殺され国家経済全体としては何らの新たな需要は増加しない状況に追い込まれてしまうのです。

逆に国内個人消費が活発になる環境を国家が作り出せば、国内で利潤を得るチャンスが増加し、それに対応する国内設備投資の必要性が激増し企業は輸出に必要以上に依存する必要がなくなり、また資本(資金)も国内で金利と利潤が得られるようになり、海外に流出する必要が全くなくなるのです。さすれば国内個人消費と国内設備投資の増加分が国内総生産の増加つまり経済成長となり、これこそが「国家経済活動の基本」なのです。つまり成熟経済においては「物とカネが過度に外国へ向かう経済システムを構築することは害悪」であり資金は国内で良循環に回転拡大する経済システムが正常なのです。つまり現在年間500兆円に及ぶ国内総生産の75%を占める、国内個人消費への課税規制を取りやめ、逆に所得に対する高累進所得税制へ復帰すれば、税の持つシステム効果と進化システム効果とインセンティブ効果により、実例の通り個人消費は最低年率3%程度の継続的増加は可能であり、同時に個人消費の増加に伴って増加する国内設備投資も年率3%増と考えれば、国内総生産は年3%以上、年15兆円以上の国内需要の新規純増加つまり経済成長は継続的に累積増加可能であり、10年後には少なくとも国内総生産は650兆円に達することになることは過去の日米の経済史と、この税制改革理論で明らかです。これに対して現状の輸出入差による貿易サービス収支の黒字は、円高による国内立地の悪化による資本収支の膨大な赤字で相殺状態であり、貿易収支の黒字は結果的に需要増には全く貢献していないが実態であり変動相場制の怖さです。

\*そこで今後日本がとるべき国家経営戦略\*

1. 最低年15 25兆円以上の国内個人消費と設備投資が継続して増加する平成

元年以前の消費税無しの高累進所得税制システム、つまり高経済成長税制へ復帰する。

2. すると遅効性ですが時間とともに確実に国民所得と個人消費が増進するので、国内設備投資は活発になり、国内の投資環境は大幅改善し資本収支の赤字は減少し、更に後述の国際的に合法的な貿易収支均衡政策(これによって資本収支均衡政策も実現できる)により、高度の技術を持ち資本装備率の高い輸出企業は輸出量を絞るようになるので貿易収支の黒字は減少となって、現状より円安となり輸出採算は大幅に向上し、且つ生活実感に合致した購買力平価の為替相場に近づき全産業の海外企業との価格競争力や人件費競争力が均衡化し、輸入商品に過度に圧迫され、過度のコスト競争に苦しめられている農林水産業や中小企業などの労働集約型産業を含めた全産業の均衡ある発展が達成され、「海外への資本流出も止まり国内設備投資も活発になり」且つデフレが解消し、且つ個別企業の採算性が大幅に向上するので、国民所得が向上し、大幅な税収増加が達成され財政再建の基礎が完成するのです。つまり購買力平価の為替相場に近づけば、資本装備率の高い輸出産業では輸出採算が向上しダンピング輸出が無くなり、農林水産業や中小企業など国家の雇用の8割、個人消費の8割を支える労働集約型やサービス型産業では海外企業との価格競争力や人件費競争力が均衡化し、「海外への資本流出も止まり、国内設備投資も活発になり」今後の日本の中核産業として国内に生き残れる環境が整い失業率が大幅改善するのです。

3. この1.2.合計で年15 25兆円以上の個人消費と設備投資の内需純増加が達成される。更に円高の為替相場により極めて低廉に輸入できた原油等のエネルギーコストや農業林業等の商品価格が購買力平価の為替相場では、常識外の低価格輸入が可能となり適正価格輸入となるので、日本国内で生産する人件費のかたまりである自然エネルギー利用の太陽光設備等や農林漁業や中小企業の価格競争力が輸入価格と対抗できるようになり、国産品が大幅に国内販売できるようになり、輸入に莫大に無駄な海外輸送エネルギーを要せず地球環境改善に寄与すると同時に、雇用も改善され更に技術革新に拍車がかかります。更にロケット生産や航空機生産など最先端の人件費の固まりの国産品産業も、適正為替相場により価格競争力が向上し、コストもかけられるようになり品質も向上し、海外商品と対等に戦えるように成り、国産品で充分まかなえるようになるのです。つまり日本の「国家経済の真の競争力を高める」ためには「変動相場制という為替相場システムが採用されている以上、基軸通貨国以外は実質的に輸出入の均衡が国際的に求められているのであり、膨大な輸出をするのが善では無く」「輸出入を均衡した上で」国内の個人消費の拡大システムと科学技術の生産性向上システムの同時達成による内需の拡大による経済成長が最優先されるべきなのです。そして日本企業は「輸出と言う民間企業の利益のために相手国の需要をアテにするのでは無く」「直接投資」によって海外現地の雇用と生産と消費の拡大つまり相手国の経済の発展に貢献する利他的な企業家精神を発揮しながら、利己的な現地企業の利益向上を目指すべきなのです。ドルという基軸通貨は各国の経済をバランス良く成長させるための「手段」に過ぎません。これを貯めこむことが金持ち国家になったような錯覚を持った方が多いのですが大きな誤りです。基軸通貨(ドル)と変動相場制の組み合わせは、貿易赤字でも黒字でもアメリカ以外の国では国内産業の均衡の取れた経済成長へ悪影響が発生するのです。ましてや日本のように膨

大な努力の結晶である実物の商品を探算ギリギリでアメリカに渡して、ドル紙幣やアメリカ国債という、簡単な輪転機の作動で生まれる紙切れの印刷物の交付を受けて大喜びすること自体愚かであり、更に過度にドルを溜め込むことは、結果として「ドルの安定をアメリカになりかわって、声高に主張しなければならないハメになり」「長い将来にわたりドル暴落の膨大なリスクを抱え込む」ことになるのです。更に円高によって、ドル換算の人件費コストが高騰し、成熟経済に達し労働集約型のサービス産業化が進行し、労働生産性の向上が無理な雇用の80%以上、個人消費の80%以上を支える日本の農林水産業や中小企業は、資本装備率が高く一部価格競争力の過度に強い企業による貿易収支黒字の円高のために、価格競争に耐えられず輸入品に市場を奪われ国民へ職を与えられなくなり、国民所得は低下してしまうのです。そして基軸通貨発行特権を持つアメリカはアメリカ国債を償還するには、自国のドルで償還すれば良いので、ドルがどんなに暴落しようが、自国の輪転機をその分回せば償還できるのです。つまりドル暴落のリスクは、国債のもち手が負うことになるのです。こんな仕組みが働いているのに国家ともあろうものが、何故輸出にこだわるのか？逆に非基軸通貨国は対外債務が極端に増加すると、通貨は暴落し借り入れ時のドルを返済するために、50 - 100倍の円を準備しなければならないハメに陥るのです。人間の現実の経済社会は「あらゆる競争分野において天才レベル、普通のプロレベル、アマチュアレベル、土素人レベルの企業と国民が混在している競争環境」なのです。これは自然界における同種の動物同士の生存競争では全く無いことであり、人間の個別の経済能力には現実に天と地ほどの格差が、存在するのです。自然界と同じく日本国憲法25条で全ての国民へ「人間らしく生活する権利を国家が保障する規定を設けている以上」自然界の同種の生物同士の競争力格差に少しでも近づけるために、各企業同士、国民同士の競争力を少しでも均衡化して、例えば為替相場など企業の努力の及ばない部分の競争力は、国家が責務として均衡化して、常時全員の競争参加者の、競争力均衡化を維持することを国家が遵守するとき限り経済成長と社会発展が実現するのです。つまり「夢や希望とは競争で勝つチャンスがある状態」を言うのであり、これこそが「アメリカン・ドリームの正体」であり、はじめから競争で勝つ見込みが全くなければ、人間は夢や希望を失い、競争する努力を放棄してしまうのです。更に夢や希望を達成する壁が低いと、それに何回も挑戦し成功する経験と訓練を積むうちに、極めて高い壁も乗り越えられる「大量に勇気のある国民を社会が自動的に生み出してくるのです。」人間はそういう社会的動物なのです。だからこそ自由な競争を認めず同質性を求める全体主義、共産主義、官僚統制主義の率いる経済は、個人の個別の夢や希望を拒否するので「人間は競争つまり努力を放棄してしまい経済は発展しないのです。」この単純な人間の持つ社会的特性によって、全体主義や共産主義や官僚統制経済の発展性の無さを、簡単に定性的に説明できるのです。

さて民主主義国家の基礎となり模範となる「マスコミの報道姿勢は正しように聞こえる理念観念ではなく、国民の幸福の追求に真に役立つ科学的な証拠に基づく事実」による報道を心がけるべきです。消費税強化論と消費税増税論を主張する、多くのマスコミは責任を持って、「消費税強化が国民の望む本格的景気回復と財政再建の同時達成に役立つという証拠と理論」を提示すべきです。もしそれが出来ないなら無

責任な報道を止めて消費税増税は本格的景気回復と財政再建の同時達成に役立た無いと素直に真実を述べるべきです。消費税制の強化が高齢化社会の財政再建に役立つという、一つの考え方にコリ固まった報道を繰り返し、結果として消費税が導入され、更に強化されて不況を招き入れ、財政を再建するどころか益々悪化させ国家を破滅の一步手前まで追い込んだ現状は、戦前と全く同じくマスコミの無責任なあやまちが、今回の責任の一端を担っていることは確かです。多くのマスコミが「事実や証拠を集めて科学的に判断する態度を取らず、正しそうに聞こえる理念観念中心の道徳家のような報道姿勢を取り続けるために国民をミスリードする失敗が多いのです」。各界のエリートの皆様が今こそ戦前と同じ「簡便な理念観念中心の」道徳家を装った論理から脱皮し、手間のかかる「原因たる証拠や事実の収集と結果の評価に基づく科学的に主張する姿勢」へ率直に転換出来れば経済は確実に強力で再生できるのです。多くのマスコミが世論の大きな流れを作っていることは事実であり、そのために現実に消費税が導入され、更に現実に消費税が増税されましたが、全く予測に反し財政は再建されず悪化する一方であり、際限の無い経済不況が続き、マスコミ自身にも、発行部数や広告収入の大幅減少として将来の経営に赤信号がともり、更に全国民や全企業にひどい苦しみを味わせているのです。これは多くのマスコミが過去色々な主張を平等に扱わず、一つの考えにコリ固まり国家国民をミスリードし続けているからこそ、結果なのです。経済の現状は過去採用した政策の結果であり、未来の経済は、これから採用する政策如何に掛かっているのです。平成元年に未来の高齢化社会財政健全化のため導入したはずの消費税制の破滅的な結果を眼前にしなが、それでもこの税制を擁護し後押し続けている「日本の多くのマスコミの政策予測の不正確さ、つまり常識の無さと復元力の無さ、つまり道に迷ったら、元の場所に戻る勇気の欠如」が「戦闘的なアメリカのマスコミが持つ政策の未来予測の正確さ、つまり常識の存在と、誤った場合、元に戻る勇気を持つアメリカの強さの秘訣なのです」。まず日本のマスコミは自らの主張の結果に責任を持つべきです。だからこそ世論に強い影響力を持つマスコミは常に厳しく自らを律し、証拠に基づく正確な報道へ徹しなければならないのです。謝りを正すにはばかりのこと無かれなのです。そこで国会議員が行う国会採決はアメリカ政治と同じく党派性の争いの少ない、憲法の代議制を厳格に解釈し、政党の党議拘束を許さず、代議士として個人の良心良識に従って自由に採決するという「国民の意志が素直に国政へ反映される真の民主主義ルール」をマスコミが促進報道する姿勢こそが独占組織である国家へ内部競争原理の進化システムが作動し、国民が強力に求めている経済成長と社会の発展が実現する「根本原因」となるのです。元来競争原理が働きにくい国家という独占組織内には、最終決定に影響力を持つ「組織」を作ってはならないのです。国会議員は憲法で明らかな通り唯一組織としては、国権の最高機関の「国会」へ忠誠を尽くさなければならず、他の組織例えば政党に忠誠を尽くしてはならないのです。つまり最悪提案は、常に進化システム競争で淘汰され、全体がレベルアップし、最善に近づき進化発展するのです。そして日本の国会議員を選ぶ公職選挙法は選挙区が小さい上、極めて進化システムに合致する思想で精密に組み立てられており選挙期間の余りの短さを除けば、日本の選挙システム基盤はアメリカの選挙システムより優れていると筆者は経験から実感し、日本経済が地球

環境に適応した高度な経済を作り上げ、アメリカ経済を追い越すのは、政治的に見ても今から10 - 20年で充分可能と考えています。しかし千円のお金のやり取りでも選挙違反で捕まるといふ、国民に課されている自由と平等の進化システムを遵守するための厳しい公職選挙法に比べて、政治資金規正法は反自由と反平等の機能を持ち「国会採決投票を行なう国会議員」に対して、与野党を問わず議員同士や政党との多額のお金のやり取りを政治資金規正法で全く合法化しており、国会採決が政治資金のやり取りに影響されたり、更に政党幹部の政党組織の地位の力や特定の人々の影響力に左右されている、反進化システムの談合政治が合法化されている政治の根本的欠点があるのです。自国のルール(法律や制度など)を決定するのは「素粒子と同様に相互作用を持ち自由な意志と良識」を持つ「国民一人一人」と、「国会議員一人一人」が政党の党議拘束やあらゆる影響力の呪縛から解放されて、最高裁判所の判事のように完全に一人の人間として独立性を保って自己責任で判断するとき、その「個別判断の累積合計の総和」が、正しい採決とするのが民主主義のルールなのです。そしてその時にのみ国会議員の個人個人の資質や判断力や法案提出能力も明らかになり、議員は鍛えられ、国民と国会へのみ忠誠を誓う政治家が育ちアメリカと対等に平等に経済競争が出来る強力で進化発展する国家の基盤が確立されるのです。日本の国会議員の現実には会社勤務のサラリーマンのように政党組織に従属することで生活が成り立ち、政党の力関係や従属関係の中での協議つまり談合で政策が決定しています。したがって国会内における日本の国会議員一人当たりの年間法律提案件数は約0.2件であり、個人の自己責任が確立している個人事業主的なアメリカの平均20件と比べると100分の1であり、同じ給料を支払っているのに、この能力格差は政治システムそのものに問題があるのです。その上日本国民の模範となるべき国会議員の行動が「長いものには巻かれる」「赤信号皆で渡れば怖くない」「寄らば大樹の陰」「正直者はバカを見る」などの組織政党に従属した姿勢で行われるのを、子供たちや国民に毎日見せつけることは「国民一人一人の自主性、自己責任や個性尊重の教育」に反し、全く好ましく無く、日本が日々おかしな方向へ進む根本原因であり国家百年の大計に全く反しています。このような現実を改善する「参加の自由と対等に平等な国会採決競争を予定した日本国憲法の厳格な代議制が遵守された政治改革」が早く確立していれば、誤った税制の導入などはありようも無かったのです。さすれば昭和63年の国民世論の反対からして、最悪の選択である日本経済を大低迷させる、私が応援している政党である「自由民主党(自民党)政権の消費税法」や、「国会議員個人」の個別の意志意欲を抑圧する政党組織強化の「反自民党政権が成立させた政党助成法」は、本来国会で淘汰され必ず廃案となり、バブルを直接税の改善と適切な金融財政政策で乗り越えていけば、日本の経済社会は更に躍進を続け、未来の日本を破滅に招きかねない若者を中心とする深刻な失業問題も発生せず、400万人以上と言われるフリーターの激増も無く、地球環境改善に貢献する高コストの科学技術商品の消費を一層受け入れ、アメリカと対等に競争しながら、豊かに幸福に生活できる国家システムが出来上がっていたはずなのです。「誤りを正すにはばかり無かれ」であり「君子豹変す」で良いのです。今からでも遅くはないのです。

[別表1 税制比較](#)

[別表2 日米90年間の年度別税率と経済](#)

[目次へ戻る](#)

**別表1 持論 目次に戻る**

**(日米と主要経済大国を基礎データで比較。経済成長は直接税制の強化で可能)**

**(主要国との各種比率比較等は下記に掲載)別表2 日米90年間の年度別税率と経済**

さて成熟経済段階に達した主要経済大国を比較している、以下の四表を見ただけでも、資本主義経済の進化に伴って、「歴史的に直接税中心主義」を堅持し経済が好調な「米英」であるが、特にアメリカは「直接税比率を意識して高く設定し」更に政治経済の基幹システムに「進化システムを広く導入し」クリントン政権は劇的な景気回復と国家の財政再建と失業率の大幅低下を達成しています。しかし近年の日本は米英の直接税中心主義を離れ「歴史的に間接税中心主義」の高失業率を改善できない「ヨーロッパ大陸諸国の税制を目指して直接税比率を低下させ」「非進化システムの税制と政治を志向しているため」不況の継続とデフレの進行と国民所得の急速な低下と失業率の大幅な上昇と不良債権処理が進まない結果を生じているのです。

直接税比率を引き下げ間接税比率を引き上げ直間比率のバランスを取るのが景気回復の王道で国民所得を向上させ失業率を改善し安定税収増を実現する道であるという、まことしやかな不況を招く通説理論に全ての分野の人達が強く誤解しています。ここに公的機関が掲載した世界の主要国家の比較表は全く正反対な結果を示しています。 **まず「事実」を素直に受け入れることから始めなければなりません。**

そして人間にとって生きるための手段である成熟経済に達した資本主義経済において持続的な経済成長を達成できる「税制改革はどういうシステムで行うべきか」「国民と国家と企業との関係と税制改革」はどうあるべきかを、この**税制改革理論**は解説しています。

**直接税の比率の推移 (国税庁統計年報書より) \*昭和63年は消費税導入直前年**

	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ユーロエリア	フランス
昭和63年	91.1%	53.8%	73.2%	53.0%	56.5%	39.1%
平成5年	90.6%	54.1%	69.4%	47.6%	59.4%	40.2%
平成11年	92.5%	57.3%	57.2%	46.9%	56.7%(9年)	41.0%

**主要国家の失業率 (経済企画庁 経済要覧より)**

	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ユーロエリア	フランス
昭和60年	7.2%	11.8%	2.6%	9.3%	-----	10.3%
平成6年	6.1%	9.4%	2.9%	9.6%	11.4%	12.3%
平成11年	4.2%	4.3%	4.7%	10.5%	10.0%	11.2%

(注)各国の失業の定義が異なり日本の実際の失業率は上記より高いとされている。

**OECD諸国の主要国家の一人当たり国民所得 (単位ドル OECD資料より)**

	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	イタリア	フランス
95(平成7年)	24642	17137	31658	25493	16313	22407
99(平成11年)	30003	22201	26226	21733	17680	20933
00(平成12年)	31761	21923	27522	19264	15999	18737
01(平成13年)	31101	21604	23866	18950	16221	18566

(注)日本は平成9年より消費税を3 -> 5%へ1.6倍増税し、所得税最高税率を50 -> 37%へ減税しました。平成13年よりアメリカではブッシュ政権により最高所得税率の減税政策が開始された。消費税の増税と所得税最高所得税率の減税が、国民所得の増加と財政再建に、非常に悪影響があるのが判ります。EU内でもドイツ、フランスが、イギリスに比べて直接税比率が大幅に低く間接税比率が高いため、国家間競争に負け一人当たり国民所得が年々大幅減少しています。

#### 国家発展の未来予測 (合計特殊出生率 女性が生涯に生む子供の数)

アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	イタリア	フランス
2.03	1.68	1.34	1.36	1.19	1.77

上記の通り国家のエリート層がヨーロッパ大陸諸国的国家哲学 (p312 頁の確認は同時掲載のPDF版にて) を持つ「日独伊」三国は自ら導入した税制政策によって、再度米英との国家間競争に敗退し国家は衰退していくのです。経済企画庁の経済要覧によると独伊も同様であるが、わずか100年後に日本は中位で6700万人、低位では6000万人以下の人口になると確定推計され国家100年の大計はこれを前提に国家政策を立案しなければならないのです。したがってこの悪しき前提を改善する、この税制改革理論のような政策努力をする必要があるのです。そこで年1%経済成長率を高くするだけで100年後の国民所得と国内総生産は、そうでない場合の2.7倍となり、年2%高くすると7.2倍へ拡大するのです。この活力によって失業率や人口減少を改善し環境問題や経済面でのデメリットをカバーし国民と企業の望む経済進化を果たすことができるのです。

したがって無限の需要を求めて世界に羽ばたく民間企業と全く異なり、「人口も領土も固定化」された不完全閉鎖系の有限な需要の中で拡大を果たさなければならない「国家経済」は「進化システムの個人消費の自己拡大原理」と「進化システムの科学技術による生産の自己拡大原理」のシンクロナイズした環境でしか経済成長は絶対に達成出来ないのです。そして基軸通貨を持たない国家経済システムを強力に健全に保ち且つアメリカや中国などの大国の経済的影響力を最小限度に止めるには、常に「企業」に対して国内外を問わず**価格競争の対等性を保障する義務**つまり購買力平価の為替相場つまり「貿易収支均衡と資本収支均衡」に「国家は努力しなければならない」のです。そして企業倫理の実現が叫ばれていますが、これは高尚な哲学の問題ではなく単に「公正競争」という「競争」の概念の一部に過ぎないのです。

(経済成長と財政再建へ構造改革のための基礎知識)

[目次へ戻る](#)

私はコンピューター基本ソフトのOSの分野で携帯電話や電化製品の組み込みOSとして日本一利用されている超多重超リアルタイムの国産トロンOSを作り上げた坂村健東大教授と、ウインドウズに対抗し急速に世界の民間企業と各国政府機関に普及しつつあるリナックスOSを作り上げたリーナス・トーバルズ両者の知的所有権を主張しないオープンソースの思想に深く感じるどころがあり、私も本論文につ

きまして著作権を主張しませんので悪意の利用で無い限りどのような利用でも結構ですので皆様に十分ご利用頂きたいと思っています。 さて国家の最大の役割

は子孫に負担を残さず国民と企業に職と仕事を与え国家を豊かにすることです。

そこでこの税制理論は国家が成熟経済(主要経済大国)段階に達し既存の経済学では経済成長が達成困難になった場合を専門に扱う「成熟経済国家に対応する経済成長のための税制理論」であります。(経済成長の仕組み、メカニズムの項参照)

**大赤字の大企業でも経営陣が「新しい経営システムや方針」を導入して企業再生を果たし優良企業へ生まれ変わる例は多数あるのです。 同じ日本人が住んでいる戦前と戦後の日本を比較すれば、国家経営の良し悪しもシステムしだいなのです。**

この理論のポイントは「企業の供給力向上は科学技術の進歩」であり「需要力向上は膨大な消費者の個人消費の質・量の拡大」であり両者とも自由にすれば人間の本能を利用した「進化システム」(後記で詳しく解説)によって、その拡大増強が自然に実現できるので、これを活用し「両者の並列拡大増強を目指す経済成長のための強力な税制理論」です。 ノーベル経済学賞を受賞したソローモデルは供給力の「科学技術開発」のみに焦点を当てているので、国家の需要力が旺盛な発展途上段階を過ぎ成熟経済段階に達すると、需要力への配慮が欠けているので経済成長が停滞するのです。

重要な点は日本人は言葉による「正しように聞こえる抽象的な理念観念」に流されやすくイタリアでファシズムとして誕生した「全体主義」が世界を席卷し、第二次世界大戦で多くの犠牲を支払い日本を含め世界がこれを離脱するまで20年間も費やし、またドイツで理論化されソ連で誕生した「共産主義」も日本や世界を席卷しソ連を始め、多くの共産主義国家が多くの犠牲を支払いこの思想から、自ら離脱し自由化されるまで、74年もかかった「現実と歴史」を我々は決して忘れてはならないのです。これと全く同じく付加価値税制(消費税の母体)は昭和29年フランスで誕生してから50年を経過していますが、「この課税に便利な税制の持つ経済を停滞させる危険性」に気付くまで、人類はあと何年かかるのでしょうか。 同じように「党派性を争い少数の人間が大多数の人間を制御する構造を持つ政党政治」は必ず経済社会の進化に停滞をもたらすことも、日本人が気付くまで、あと何年かかるのでしょうか。

これらの「全体主義、共産主義、付加価値税制、党議拘束の許される政党政治」など人間の意識や能力を制御したり抑圧したりする構造を持つ反進化システムの管理手法がいずれも「エリート主導の理念観念を重視し、進化システムルールと競争と予測と結果を軽視するヨーロッパ大陸諸国哲学」から誕生し許容した社会制度であり、超後発国で独立後わずか224年しか経過していないのに世界一の超大国へ進化した「進化システムの手法の本家であり事実を重視し、参加の自由と対等に平等なフェアな競争(協同)の進化システムルールの重要性を本能的に理解し、予測と結果を重視し、理念観念を軽視する言葉に惑わされないアメリカ」が絶対に許容せず国内に存在することさえも許さなかったことは偶然ではないのです。

これが本論文の出発点であり、特別の人間で構成されているわけでもないアメリカの経済成長が無限に続く秘密を解き明かす鍵なのです。尚アメリカの地方税にある小売売上税制は日本の旧来の物品税に近く付加価値税制とは全く異なる税制な

のです。 さらにアメリカの共和党、民主党には党委員長も、党代表も、総裁も存在せず、全く全国組織化されていないという世界でも唯一の特異な政治システムを持ち、「国会議員の独立性の確保」と「党議拘束の不存在」が、多民族、多文化、多言語の地方分権国家という非効率の典型国家にも関わらず、進化システムが作動し、個人の意識と能力に自由を与え、進化と発展を得ているのであります。日本国憲法も本来自由であるべき国会議員の自由な意志表示を拘束することを容認する規定は全く存在せず形式的、実質的な党議拘束を伴う政党政治は予定していないのに、現実にはアメリカと異なり悪しき政治慣習によって国民の意志を代表すべき国会議員の自由な意志決定を政党の理念観念により与野党を問わず党議拘束によってゆがめ国会通過するはずの無い、日本の国民環境や経済環境へ適応しない消費税法などの諸制度が無理やりに国会を通過したり、国民の望む法案が提案されないなど、経済成長が困難なシステムが定着し、今我々自身が苦しんでいるのです。アメリカはヨーロッパ大陸諸国的な、国家が全体社会を上から統括管理するという「優越的国家論」ではなく、国家は全体社会の中の部分社会であり、国民を幸福にする機能的な存在の時のみ存在意義があるという「機能的国家論」で国家は運営されているのです。アメリカは常識とは異なり「自由と平等の進化システムの意義を本能的に理解し、それに合わせた経済システムと政治システム」を厳格に採用した世界で最も反グローバルな特異なシステムで運営されている他国とは一線を画す国家なのです。つまり事実として人間にかかわりのある全てのものは、思想哲学でさえも人間環境（国民大衆）への適応、不適応の「進化システムの競争（協同）」が作用し、長い年月が必要であります。「結果として」いずれ結果が現れ、国民大衆によって淘汰されるのです。当初どんなにすばらしい「理念観念」で出発しても、「進化システムを規制したり制御したりする人間の本质を理解しない理念観念」は必ず害悪を流し続ける現実を皆様は世界中に見ることが出来るのです。さて本論文は論点を広げすぎず経済成長税制に集中して議論するつもりであります。現状は「膨大な国民の血税を使用した財政政策、金融政策を実施しているのに」一向に景気が回復せず、経済不況は深刻度をますます強めております。つまり経済成長の成否は「一部の国民と企業に間接的にしか影響を与えない金融政策、財政政策」ではなく「全ての国民と企業に強制的に直接的に影響を与える税制」が経済成長の成否を握っているのです。つまり資本主義経済の発展に効果のある税制により進化システムである個人消費の増加を通じて全企業売上と所得と資本に増殖作用のある税制か、個人消費の増加を停滞させ売上と所得と資本に萎縮作用のある税制かの「税制の良し悪し」なのです。さて人間の「進化システムである個人消費は規制せず自由に行える環境を整えると幸福を求める人間の本能から自然に増加する特性がありそれが所得の増加へ変換されるのです。」しかし逆に人間の意識、無意識下に働きかけ所得と資本増殖の根源である個人消費の増加を規制し抑圧する方向へ「人間を動機付け行動させる税制」を採用すると確実に個人消費の増加は人為的に抑圧され、徐々に需要が供給の増加に追いつかなくなり、いずれ必ず不況へ突入するのです。現状の個人消費を規制する消費税制では所得と資本の萎縮作用が強く「経済の悪循環」が全く収まらず、国の税収がますます上がらなくなり、

資本主義経済下の金融不安が高まり、消費税を増税すればするほど不況が加速し、金融は混乱し税収は更に停滞します。

逆に本論文で詳しく解説し、歴史的にも実証されている「累進構造を強化した個人消費にも貯蓄にも平等に課税する結果をもたらす、直接税制は増税すればするほど後述の分析で明らかなように個人消費は活発化し景気が回復する、正に経済成長税制であり」且つ適切な個人消費の増加を起点とした国民所得の増加と資本増殖を果たす資本主義経済発展の正統派の税制なのです。人間の持つ「個人消費能力に理念観念で制限を設けず自然に自由に発揮させる事こそ個人消費の増加の根本であり所得と資本増殖の根源であり資本主義発展の要諦」なのです。累進構造の直接税は「高所得者や企業に一見不利益に見えますが、景気が回復すると高所得者や企業も自滅する危険が無くなり且つ多くの所得増加や経済的チャンスが強者にもたらされ株や資産や預金金利がより増加し、より資産価値が上昇するので決して損はないのです」「つまり強者は社会に役立つ貢献をし且つ損して元を取るのです」。更に日本には直接税が機能する高い教育水準と経験と知識が普及しているのです。

なお直接税を増税すると競争力の強い人材や競争力の強い企業が海外に流出するので、日本経済にとって大きなマイナスという、まことしやかな俗説がありますが、全くの誤りであります。くわしい経済的メカニズムは後述しておりますが、基本的には単に国外に逃避したその人が獲得していた所得が、国内に残留する他の人に分散されるだけであり、更に間接税を廃止し直接税を増税することによって経済が成長すれば、それだけで有能な人材や企業を海外から逆に吸引し国内の人材や企業も成長し、更に日本を愛する後塵を拝していた人材や企業が大きく飛躍する機会となり、経済成長にとってプラス要因にこそなれ、マイナス要因にはならないのです。ましてや「参加の自由と対等な平等のフェアな競争を保証する国家」は有能な人材と優秀な企業を強く引きつける国家になると考えています。したがって税金のために国を捨てるような「資本主義的愛国心の無い人材」は「人間同士助け合う精神」で成り立っている国家という組織では、必要のない人材であり、利己心のみが強い本人が満足する国で暮らすべきなのです。医療や年金や介護など国民皆保険が極度に高度に発達し長寿命を誇る国民が助け合って生きていかなければならない日本としては国民へ遠慮なくそれらの情報公開を十分行えば良いのであって日本の国民はそのような人材や企業には決して十分な活躍の場を与えないと思っています。

さて経済原則から「需要と供給の均衡」で成り立つ国内経済において、競争に基づく進化システムである科学技術の発達により、ほっておいても毎年労働生産性が向上する現代において強大な機械力と生産力を持ち製造技術が極度に発達した日本の企業側の供給力や効率を更に増強する経済政策ばかりを追及しても供給過多のデフレによる経済不況を更に加速させるだけで無意味であり、日本では消費者の幸福(生存)実現競争である進化システムである個人消費の自然な増加による購買力を、企業の供給力の向上に合わせて実現する経済政策こそ「経済不況と財政再建の真の克服策」になるのです。

企業の生産設備が超進化しロボットが大量生産を行っても、国民総生産（GNP）としては全く計算されないのです。それを人間がカネを支払い「個人消費」した瞬間に始めて国民総生産として計算され把握されるのです。まずこの意味を正確に理解しなければなりません。したがって個人消費こそが国民所得を増加させ国民全体に国富をもたらすのです。本論文は一貫してこのケインズ流やワルラスの法則の真の経済学で貫かれております。この経済原則の仕組みと意味を、完全に理解し、個人消費が経済の出発点であり、如何にしたら、この仕組みを活用し、どうしたら企業の生産力の向上に合わせて個人消費を増加させ経済成長を達成できるかを考えた結果「個人消費の自然な増加策」を徹底して追求する重要性に気づいたのです。人間の自然な欲求により発生した「個人消費の増加」と個人消費の増加に比例して増加する「設備投資の増加」の合計額が、企業を通じて「国民所得の増加」へ等価変換され「次の個人消費の原資」になり、これを無限連鎖循環するのが「経済成長」なのです。

そして「個人消費の増加」によってのみ達成される「経済成長」こそ財政負担を最小に押さえながら増収を増加できると同時に「国民所得と資金と資本の増加」によって、経済不況から発生するデフレの進行、金融不安、株価低迷、資産価値の下落、失業者の大量発生、企業倒産、財政再建を同時に強力に解決し克服する万能の経済政策なのです。真の経済学は「無」から「有」を生み出す学問だからこそ価値があるのです。そして重要なことは「資本主義は人間を幸福にするための道具であり、人間が進化システムによってコントロールできるもの」なのであります。

他の長い歴史ある世界の強国と異なり、後発国ながら現在まで独立後わずか224年で世界唯一の超大国へ進化した「事実を重視し自由と平等の進化システム（進化システムの項参照）の本家アメリカ」は「本能的にヨーロッパ大陸諸国で誕生した」「理念、観念を重視した」反進化システムの全体主義や共産主義や付加価値税制や党議拘束を容認する政党政治を絶対に取り入れたいり許容したりしなかったのです。またアメリカの地方税に存在する付加価値税制とは全く異なる小売売上税制を持つ個人消費の規制効果の少なさを理解できますが、やはり弱いとはいえ個人消費抑制効果があるので私は好きではありません。私の望みは「資本主義税制の典型であり資本主義発展の原動力となる直接税を主」とし、国民の幸福の追求に反するものに課税する「個別間接税を従」とする税体系なのです。

「資本主義」は資本を自由に行動させれば、人間の自由意志にしたがって利潤を求めて自然に自己増殖を開始するシステムであるから、「進化システム」なのです。したがって資本主義の基本構成要素である「進化システムである個人消費」に規制を加える「消費税や付加価値税制は反資本主義税制」なのであります。したがって資本主義発展の根源となる個人消費を規制せず、逆に「非進化システムの所得に課税規制する直接税制は累進構造を含めて経済成長のための資本主義税制」なのです。日本の歴代の国家経営に携わる方々が資本主義の発展のためにイギリスの大経済学者ケインズが提唱した一国の総生産（所得）水準は「総需要の水準」によって決定されるという「有効需要の原理」と、フランスの経済学者で一般均衡理論を提唱した「ワルラスの法則」（経済全体の総需要と総供給は恒常的に等しい法則。した

がって需要を増加する政策を含まない経済政策は効果なし。)を無視した「反資本主義的税制」を延々と続けているので経済不況から全く抜け出せないのです。

1. 国家経営は「良き結果」への一点を目指した政策の立案、実行が重要なのです。さて経済は「需要」と「供給」の均衡で成り立っています。「経済成長」は「需要と供給の両者が均衡して増加する状況」を言います。そして現実の経済政策の結末は長期的に見れば、個人消費が活発化して経済成長が再開し良循環が開始し「個人、企業を問わず強者も弱者も共に豊かになるか」個人消費が停滞し悪循環となり「強者も弱者も貧しくなるか」のいずれかの二者択一しかないのです。食物連鎖の働く自然の生態系と同じく強者の企業と人間だけが裕福になって繁栄し、弱者の無数の企業と人間が貧困化し消滅するシナリオはありえないのです。自然の生態系と同じく弱者の存在無しには強者のみでは生き残れないのです。
2. 国家は「カネは天下の回りもの」の格言どおり、得た税収を毎年全額使用する機関なのです。国家の税収の使用先は公務員の給料、公共事業、各種補助金などであり、「主として中低所得者の所得に還元される性格」を持っています。これを国家が本質的に持つ強制的な税の所得配分機能と言います。次に「経済成長と財政再建の同時達成でなければ成功した経済政策」ではないのです。民間企業と同じく国家経営も多額の借金をして「事業規模の拡大」を図るだけの政策は成功ではありません。次に「税の人間への動機付け」が大切です。つまり民間企業において給料の支払総額は変わらなくても、年功序列で支給される企業と能力や業績によって支給される企業では、企業自身の業績に大きな差が生じるのは皆様ご存知の通りです。同様に国家では国全体の税の徴収総額は同じでも「税のとり方」つまり「所得課税国家」と「消費課税国家」では「経済成長、失業率に大きな格差」が生じるのは人間が動機で動く以上当然のことなのです。
3. 「供給」は企業が行いますが進化システム（進化システムの項参照）である科学技術の発達により「人間の労働」は「機械化」により毎年増強され少ない人間しか必要で無くなります。そこで国家の所得配分機能を使い、個人消費の減少を防ぎます。
4. 「需要」は「個人消費」+「設備投資」=「所得」で成り立っています。そして最終消費である「個人消費」は「人間しか行なわないので」個人消費は労働者・消費者に順調に「所得」が適切に配分され且つ個人消費に規制が無い時のみ順調に増加するという大原則があるのです。設備投資は企業が行いますが、個人消費が順調の時に、企業家心理が明るくなり設備投資が活発になります。日本経済で最大の問題点は供給増に対する「個人消費の停滞後退」であり個人消費に基本的に連動する「設備投資も比例して停滞、後退」を続けており、この根本原因を解決しなければ、いくら巨額の血税を活用しても日本経済の再生は不可能です。個人消費や設備投資の増加が順調であれば必ず資金不足が生じてくるので、その規模の拡大に応じて、通貨の輪転機を持つ財務省と日銀がコンビを組んで通貨を増発し、銀行を通じて貸し付けを行うなどの手法を通じて資金が市場に現れ、これが需要の増加を通貨面で支えるのです。個人消費の自然な増加を如何に図るかなのです。
5. 「所得」は自ら一人のみに所得を稼得する行為であり利己的な行為なのであります。

- また所得は他から稼得しなければならない性質上、自分の自由意志では増加出来ない「非進化システム」であり、そして「所得」＝「個人消費」＋「貯蓄」であり「所得に課税規制する直接税」は「結果的に個人消費と貯蓄に平等な条件で課税」しているので、「総需要抑制政策にならないのです。」しかし所得税の他に消費税の存在は結果として個人消費にのみ二重課税を行っていることになるのです。
- 更に人間が「所得」のうち「個人消費に使う割合」を「消費性向」と言いますが、国家が本質的に持つ強制力を持つ税の所得配分機能を考慮にいと、所得に対して累進を強化すればするほど消費性向が低い高所得者から消費性向が高い中低所得者に所得が配分される効果をもたらす個人消費が活発になるのです。
- また自然の生態系で例えると「所得」は人間の生きるための食料(エサ)なのです。そして所得は個人消費や設備投資が企業を通じて等価変換されたものなのです。したがって人間は他の生物と異なり「自分自身で食料(エサ)を作る個人消費という進化システム」を持ち、組織的に配分することが出来る唯一の動物なのです。
6. 「個人消費」は「進化システム」であり、課税等の規制をせず自由にすれば、人間の幸福を追求する本能、無いものねだりの好奇心の本能などの特性により、放っておいても毎年増加するのです。したがって**個人消費に課税すると「総需要抑制政策の効果」が生じ個人消費は増加しなくなるのです。また最終消費である個人消費は人間しか行なえないので、「所得」が順調に「誠実に正直に勤勉に働く国民・消費者へ適切に還流されなければ個人消費を増加することはできない」**のです。
- その上「所得が低い人間ほど消費性向つまり個人消費の割合が高く」「逆に所得が高い人間ほど消費性向つまり個人消費の割合が低い」という明確な原則があります。したがって「経済成長の基本中の基本を支える個人消費の増加の大部分は、実は膨大な数の中低所得者層が負担している。」のに消費税は「逆進性」があるから問題なのです。そして「個人消費」は利己的な行為に見えますが、実は**他の人に所得を得さしめる利他的な行為なのであり、個人消費は自然の生態系に例えると、全ての動物の生命を支える基礎である植物層に該当するのであり、人間は自分自身の自由な意志で個人消費によって他人の食料を生産しているのです。これに課税規制し増加を妨げ国民を飢えさせることは「社会的に好ましい事ではないのです」**。
- つまり国家は「税」を媒介とした「巨大な公的な所得配分機関」であり、「人間」は「個人消費」を媒介とした「巨大な民間の所得(食料)生産機関」であり、消費税のように「個人消費」に課税することは個人消費の所得生産機能や配分機能を大幅に低下させ、人間の自由意志を抑圧して経済成長に重大な悪影響を与えるのです。
7. 「貯蓄」は個人消費しなかった残余の金額です。また「設備投資」は日本のような間接金融国家では、銀行が貯蓄から企業に貸し出す形態となっており、「個人消費」が活発になると「貯蓄」がドンドン「設備投資に変換」され、更に企業売上へ再変換され、それによって企業から銀行へ金利が支払われ、労働者には所得が支払われ、銀行は預金者へ預金金利を支払えるのです。日本のように家計防衛本能が強く直感脳によって「税」を嫌う「女性が家計を支配している主要経済大国の中で唯一の国家」の個人消費に課税する消費税制の採用は過剰貯蓄体質が強化され個人消費が停滞し設備投資も停滞し継続的に悪循環となり経済は最悪の状態になるのです。

8.消費税以外の全税目の全税収も全社会保障費も、実は企業が生産する全商品のコストに算入され、個人消費を通じて最終消費者が全額実質負担しているのです。民間企業が膨大な広告宣伝費や販売促進費をかけ「値引きや割引をしたり、オマケをつけたり」、強かに個人消費を掘り起こし企業売上を増進したりするのは、一面で国家国民のためなのです。「個人消費の増加がなければ全企業売上と国民所得と税収の増加と失業者の減少の同時達成が絶対に実現できない原則」があるのに国家が消費者心理に逆らって商品価格に5%の消費税を上乗せするから、個人消費の増加が大きく鈍り国民所得も税収も増加出来ず失業者の減少も実現出来ないのです。更に消費者の心理を無視して消費税を10%~15%にするという議論が喧伝されるところに消費者心理不在の「理念観念に凝り固まり真実を見誤る固定観念の政策集団」が日本国の大勢を占めている戦前と全く同じなのです。だから経済成長は人間の手によってコントロール可能である事実を知るアメリカは超大国なのです。

株式市場、個人消費、市場経済、国会採決、選挙など「国民的環境において人間個人が自らの意志で実質的、形式的に規制無く自由に決定でき、且つフェアな競争原理が働くものを進化システムと言います」。逆に自らの意志で自由に決定できないものを「非進化システム」と言います。逆に進化システムを実質的、形式的に規制したり非競争的手段で制御したりするもの全ては「反進化システム」なのであります。

「経済成長」や「社会の進化」を、「国民の望むとおり達成するため」には、進化システムは国民の幸福追求に反するもの以外、実質的形式的に規制抑圧してはならず、非進化システムは国民の望む通りに自由に規制しても何ら差し支えないのです。

そこで誠実で正直で勤勉な日本国民とその子孫へ大きな負担を負わせること無く、常時適正な経済成長を実現できる経済システムを作り上げ「職と仕事と幸福を追求するチャンスを与えるのが政府の役割であり、その最も重要な手段が進化システムである個人消費を規制抑圧しない税制」なのです。つまり現実の経済では「経済成長のコントロールは、全ての国民と企業に直接影響を与える強制力のある税制がベース」であり「一部の国民や企業へ間接的な影響しか与えない金融財政政策は経済成長の補助手段」でしかないのです。これは主要経済大国の直接税の比率によって失業率や国民一人当たりの国民所得更に特殊出生率とその国の税制と明確に密接に関連付けられるからであります。弱肉強食の食物連鎖を備えた利己的見える「自然の生態系」の「生存競争と食物連鎖の真の意味」は強者が弱者を食って生きるという原則だけでなく、「弱者(植物や草食動物)の存在無しには強者(大型肉食動物)は生きられないという原則」と「弱者の増加無しには、強者は絶対に増加することが出来ないというパラドックス(逆説)」があり、更に弱者を増加させながら、結果として強者を増加させることになる「進化システム」が自然に準備されていたのです。

さて人工システムは「進化システム」の時に限ってシステム自身が強かに進化するというシステム工学上の指導原理があり、これが経済成長の仕組み(経済成長の仕組み、メカニズムの項参照)に強く反映しているのです。

インターネット、民主主義、市場経済、資本主義、科学技術、個人消費など色々の分野に進化システムが取り入れられ現実に進化成長するために活用されています。

**進化システムは「ルール」であり、これを重視することが大切なのです。**

**税制も進化システムルールを強く意識しないと経済成長は達成できないのです。**

さて多くの方々が誤解しておりますが、金融不安、株価の低迷、土地価格の下落、デフレの進行、失業者の大幅な増加、極端な財政悪化等は日本経済の「深刻な経済不況」の「結果」であり「原因」ではありません。 したがって株価の下落や

土地下落や金融不安や失業者の増加などの「経済不況で生じた結果そのものに」小手先の対策を施しても「経済不況の原因そのものを改善しない限り」資金を投入した分だけわずかな効果があったとしても、根本的で継続的で強力な経済不況の克服策にならないのです。 必要なのは財政負担をせず、経済が自分自身で自己回帰的に自立的に継続的に発展繁栄していく強力な経済不況克服策なのです。

それには経済不況の「結果」をもたらした因果関係を正確に分析し「目に見えない真の原因」を特定しない限り良い対策は立てられないのです。

これについては「目次 機械論と目的論から明確にされる金融不安と経済不況の原因 p 295」をご覧ください、今回の経済不況の根本的な原因が「膨大な個人消費を人為的に課税規制」し、膨大な個人消費の自然な増加を抑圧している「総需要抑制政策」が最大の問題であることが、お分かり戴けることと思います。

経済成長を実現する国家運営を目指すには、「固定的になりがちな理念観念よりも」「事実を重視し個人個人の能力を最大限に発揮できるシステム」を組み上げ、それを国家全体に拡大することによって「国家能力を最大に発揮出来るようにする」ことが望ましく、更にその時代時代の変化する経済環境、政治環境へ正しく適応する政策を選択するために、地球環境に生きる自然の生態系と同様、「環境そのものである全国民」の意志を「競争」で決着するシステムを作り上げることが、環境に適応し進化する政策を選択するコツなのです。

「小さな頭の中で考えた理念観念よりも」「膨大な数の人間が事実を元に競争ルールを遵守し人間個人の自由意志の合計を大切にす国家」こそが経済成長国家になれるのです。 本人一人の自由意志と判断で決められる本質を持つ「進化システム(進化システムの項参照)」を「規制しないこと」が進歩発展の根源であり、その時遵守すべきは「参加の自由」と「対等に平等」な「フェアな競争」と「競争力均衡化原則」であり、遵守すればするほど個人の能力は発揮され国家は繁栄するのです。 インターネット、民主主義、資本主義、市場経済、科学技術、「個人消費」など多くの分野に進化システムが取り入れられ進化成長するために活用されています。

つまり「目に見えない真の原因が税制の欠陥」であることに気がつかず「目先の目に見える不況の結果ばかりに膨大な血税を注ぎ込み小手先の対策を施すだけでは」継続的な需要増強に効果も無く深刻極まりない経済不況が延々と続いております。 さて一税理士、一中小企業診断士として経済活性化のための税制を構築すべく長年研究を重ねた結果、「経済不況の真の原因」は、課税せず自由にすれば自然に毎年増加する経済の出発点であり、進化システムである「個人消費の増加への人為的な課税規制」による「総需要抑制政策」が日本独自の特殊事情(本文で詳しく解説)により「増強された結果」であることが判明したのです。 「個人消費は自らの自由意志に基づく幸福(生存)実現競争の進化システム」であり個人消費に課税規

制し、課税を強めれば強めるほど個人消費は停滞し減少し逆に課税規制を撤廃し自由にさせると人間の常に幸福を求める本能と無いものねだりと好奇心の本能から自然に質的量的な変化を求め継続的に個人消費は増加するのです。

逆に「所得は他から稼得するものである以上、自分自身の自由意志では増加も減少もできない非進化システム」であり、課税規制しても経済に悪影響が全く無く、更に「穏やかだが確実な国家の所得配分機能」によって累進課税で累進を強化すればするほど「国家全体の消費性向が高まり」更に「人間心理に課税圧力がかかり続けるため課税との損得計算を行う順法精神の強い誠実で正直な膨大な数の法人、個人企業経営者は資金退蔵のデメリットの方が大きくなるため経費使用や人件費投資や設備投資実施が非常に活発になり無駄な資金の退蔵が無くなり金回りが活発になり」「経済成長を向上させる強い効果」が生じるのです。その際「社会道徳的に問題の無い交際費」や「社会的に意味のある寄付金」や「実質的に貸倒状態の貸金の貸倒引当金」「青色申告欠損金の繰越控除の長期間化」について更に徹底した規制緩和を行うと、資本主義経済の企業社会の広がりやスタビライザー機能や継続性の充実を通じて、競争力均衡化原則と真の競争環境が充実し、赤字企業も再起の道が与えられ国家の企業支援負担が少なくなり且つ失業者の吸収余力が大きくなり、更に産業の多方面への発展と「自然な経済成長と競争環境の確保」に大きな効果を発揮し「自己回帰的に民間企業自身も国家も助かる」のです。逆に所得に

対する累進を弱体化したり税率をダウンしたりすればするほど「国家の所得配分機能が低下するので、国家全体の消費性向が弱まり」更に「資金を退蔵する方が経営メリットが大きくなり有利になるので資金と課税との損得計算を行う順法精神の強い誠実で正直な膨大な数の法人、個人企業経営者の経費使用や設備投資実施が非常に停滞し、金回りが鈍化し」「経済成長を低下させる強い効果」が生じるのです。更に交際費課税、寄付金課税、貸倒引当課税、青色欠損繰越金控除の短期間維持など税収確保のための経費の課税強化を図れば図るほど「資本主義の継続性や安定性や発展性が損なわれ経済成長は鈍化し、民間企業も国家自身も苦しめられるようになるのです。」今までの経済常識や税制政策は大きな誤りがあったのです。

さて日本の国民総生産を500兆円とすると現状より「年2%経済成長率を高くすると、毎年10兆円、年3%高くすると、毎年15兆円」の「国民所得と資金と資本」を「無」から生み出し毎年累積増加出来るのが「経済成長」なのです。

10年経つとその額は100兆 - 150兆円に達する経済規模の拡大を達成するのです。日本は敗戦時の国富「0つまり無」の日本から「高度経済成長政策」によって43年後の昭和63年には国富3200兆円の国家に成長できたのです。さて結論を述べる前に、経済学などの諸原理を明確にしておきたいと思います。

1.自分の意志で増加も減少も自由に自己決定できる進化システムである個人消費は規制を加えず自由にすれば自動的に自己回帰的に自己拡大する特性があります。したがって逆に規制や抑圧を加えると、個人消費が自己停滞や自己縮小を起こすのです。これに対して所得は他から稼得するものである以上、自らの意志では増加できない非進化システムであり規制を加えても何ら経済に悪影響は無いのです。徴収した税収は国家の所得配分機能によって配分されるが、消費税制では

中低所得者から主として同じ中低所得者への所得配分へ固定化され消費性向が低い高所得者層の所得が個人消費に還元しないので個人消費の増加率は極めて停滞するのです。逆に所得課税で累進構造であれば主として高所得者層から中低所得者層への国家の所得配分機能が働くので所得階層が低いほど個人消費性向が高いという事実と組み合わせられて、国家全体の消費性向は確実に高まるのです。

2. 国家が徴収する全税目の全税収は全て企業が生産する商品、サービスのコストに混入しており、「最終消費は人間しか行わない経済原理」から、国家が徴収する消費税や法人税等の全税目の全税収も、更に企業の実質売上高も消費者である人間つまり国民が最終負担していることに変わりはないのです。この会計原理から個人消費が増加しないと、税収も企業の売上高も増加させることが絶対に出来ないという原則へたどり着くのであります。ここに財政再建には個人消費を増加させる、つまり景気を回復させる重要性が存在するのです。

そして「個人消費は日本国民しか行わない」のに「国民が行う労働」は所得が国外に流出する「輸入」で代替できるので、日本国内の個人消費を継続的に増加させるには「為替をコントロールし」次の個人消費のために、どうやって国民へ所得配分するか、国家の重要な役割も絶対に必要になるのです。

そのためには「為替問題への対応策」(P 406)つまり「購買力平価の実現」が「国内外の企業の競争力均衡化原則」の基本となり、このためのコントロール手法の開発がこれからの課題となるのです。

つまり資本集約型の高生産性高付加価値商品を大量輸出し、低生産性労働集約型の低付加価値商品を輸入する構造を強化すればするほど日本国内の所得配分が不順となり「日本国内の個人消費の増加は停滞し日本国内の産業構造はいびつになり失業者が増加し」、いずれ50 - 100年後は強者である高付加価値高生産性企業も衰退してしまうのです。さらにこの問題には「有事には必ず輸入が途絶える」ため部品生産や食料生産等の労働集約型産業には産業必需品が多いので国家レベルの「安全保障面」からの検討も重要になってくるのです。「自由貿易」さえも国民の幸福に反する場合は「説得と協力依頼」を主とし「規制」も差し支えないのです。

3. さて人間は所得を得て、個人消費と所得の循環的自己拡大運動を維持する原理があります。経済公式によれば所得 = 個人消費 + 貯蓄であるので、「貯蓄 = 設備投資」が成り立つ時に所得 = 個人消費 + 設備投資 = 総消費の式が成り立ち、個人消費の自己増加拡大が先導役になって適切に所得の増加をもたらすのが、経済成長の基本構造なのです。また個人消費が順調でないと企業が設備投資を実施しない事実があるので、貯蓄が銀行の貸し出しを通じて、全額設備投資に回わるには個人消費の増加環境が必要になるのです。

だからこそ個人消費に規制を加え、その増加を抑圧する危険性を強調しているのです。(注、貯蓄 > 設備投資の時は原則不況 貯蓄 < 設備投資の時は原則バブル)

そしてこのような条件が満たされると自己回帰的に自己決定的に増加できる個人消費が、先導役になる時系列原理が重なり自動増加する総消費が所得へ変換されて総消費 - > 所得 - > 総消費 - > 所得の自己回帰的な循環サイクルによって等速度又は等加速度的に国民所得の増加が達成されるのが経済成長原理の根幹なのです。

この際「カネの流れ」がスムーズに流れることが重要であり、生産の各段階、販売の各段階に規制があったりよどみがあったりすると、この循環サイクルのスピードが落ちて経済の自己拡大スピードが著しく落ちてしまうのです。

消費税は各段階で課税して規制して抑圧する構造に問題があるのです。

つまり所得で得たカネの主たる使い道である「進化システムである個人消費」に課税し、「残りの非進化システムの貯蓄」を非課税にする不公平な不平等競争条件を持ち込んだ結果が経済システムに適應せず、税に敏感な家計と個人消費を握る防衛本能が強い日本の主婦層の感情にそぐわず「現在の不況の根本的な原因」となったのです。

別の見方からすると直接税を負担した後の可分所得から貯蓄は無税で行えるのに、個人消費は消費税を更に課税されるので二重課税となっているのです。

つまり消費税法は「企業に対しては必要経費である人件費に経費性（課税仕入）を認めない不平等条件」を持ち込み、課税を逃避したい順法精神の強い企業の人件費支払を徐々に抑制させ（内税になると、更に明確になる）、人間に対してはカネの使い道に個人消費のみに課税し、貯蓄を非課税とする不平等条件」を持ち込んだため人間の個人消費が徐々に抑圧される二重効果によって、個人消費の増加が抑制され、結果として等価変換される国民所得は全く増加しなくなってしまったのです。

現在消費税に内税導入論議が盛んでありますが、内税になると付加価値税制の性格（主として人件費課税）が前面に現れ消費税が実は「預かり金的性格のみではなく」正に筆者の言う通り全ての税金は企業の生産する全ての商品コストに上乗せし企業に負担させる性格であると同時に個人消費に負担させ人間に負担させる二面性があるからさまになり、利益の発生した資金のある少数の企業へ課税する法人税と異なり、政治的に「支払い余力が無くなった膨大な数の赤字企業への消費税の増税と支払いの説得」と同時に「所得が減少しつつある消費者に対する消費税の増税の説得」を行わなければならないとなり、極めて困難な事態になることが今から予想されるのです。

つまりこのような「民間企業へ膨大な事務手続きを負担させ」且つ「結果として国家経済に悪影響を与える」「経済原則に外れた稚拙な税のとり方」が、国家経営と民間経済にとって「有意義な税のとり方」かどうか、「頭の良い日本の企業経営者と国民に、いずれ大きな実感として、また疑問としてのしかかってくる」ことが今から予測されるのです。

税金は資本主義経済原則に則り、資本増殖に役立つような税のとり方でなくては、国民も企業も幸福にはなれないのです。

4. 規制しなければ増加した個人消費と設備投資の合計額が企業を通じて増加した国民所得に等価変換され、それが次回の個人消費の原資になるという無限連鎖で経済成長を達成するわけであり、したがって個人消費にならなかった貯蓄が全額設備投資へ活用されることが重要なのです。

現在の日本は個人消費が税制によって規制され停滞後退しているため、企業家心理は極めて暗く設備投資意欲が全く湧かない状態になっており、過剰貯蓄が設備投資へ回らず国内に退蔵されるか、国外へ利子を求めて流出しているため、国内流通資金は減少し個人消費の停滞と設備投資の不振が重なり国民所得は増加できず停滞減少が継続しているのです。

個人消費が低迷すると全税収も低迷する上に、社会保障費の負担増など財政負担が大幅に増え財政が急速に悪化するのです。

5. 「個人消費」は人間しか行わないが「供給」は人間以外に「機械」と「輸入」に置き換えられる特性があり、どうしたら次回の消費のために個人消費を日本国民の所得に等価変換できるかの仕組みを作らなければ、次の個人消費が増加しない根本的な問題が生じます。したがって経済における本文記載の考え方による「機械合理化問題への対応策」(P 438)と「為替問題への対応策」(P 406)が重要な課題となります。

6. さて日本の経済格言に「カネは天下の回りもの」がありますが規制のないスムーズな金回りの重要性を説いた経済の本質をついた名言なのです。

またこの循環サイクルにおいて、権力者や大金持ちが蓄財のため「カネを固定化」したり「カネを国内で回転させず海外に逃避させたり」するとやはりこのサイクルが順調に回転せず経済の自己拡大スピードが著しく落ちてしまうのです。

結局のところ「カネの循環サイクルを停滞させる仕組み」は全て「反資本主義的政策」なのです。したがって自国の金融機関を信頼せずタンス預金をしたり、自宅などに退蔵金を所有したりすると全く同じ問題点が生じてくるのです。

筆者が「強者の経費使用を促進したり、国民相互に個人消費を通じて助け合う利他的な意識を併せ持つ公明正大な資本主義的愛国心が絶対的に必要」であり同時に「納税者番号制の絶対的必要性」を説くのはこのためなのです。

厳格な直接税制が構築されていない発展途上国に、利己的意識の強い大金持ちや権力者がいる場合は経済が発展しないのは、このためなのです。

ここにもカネに透明性を持たせて不明朗さのないこの循環サイクルを強制的に働かせる助けになる「直接税と納税者番号制の絶対的な必要性」があるのです。

資本主義的正義を貫徹するにはカネには限定されたプライバシーしか認めず、納税者番号制を構築することが「他の自由との均衡」で「誠実で正直な国民の正義を貫徹する道具になるのです。」神ではない煩惱にさいなまれる人間が企業を運営する以上、誠実で正直な人間にはメリット(利益)を与え、不誠実で不正直な人間にはデメリット(不利益)を与えるシステムでなければ良いシステムではないのです。納税者番号制の定着には「納税者番号制で客観的に誠実で正直であると推定される納税者への税務調査の頻度を大幅に低下させる原則を確立し」定期的でマンネリ化しがちな税務調査の手法を抜本的に改善し、不誠実で不正直な納税者に的を絞った調査体制を作り上げなければなりません。

またケインズを始め近代経済学で明らかのように設備投資へ回らない過剰貯蓄は、国家経済的に百害あって一利無しであることをまず知らなければなりません。

個人消費という家計からの出金に消費税を課税すると、個人消費を節約し「将来の消費に備えて」消費税の課税されない銀行預金へ備蓄するのは日本のように女性主導の過剰貯蓄の国民性を持つ国家では至極当然な経済行為となるのです。

しかし設備投資に回らない過剰貯蓄は百害あって一利無しと近代経済学が強く警告している問題であり、過剰貯蓄で資金が潤沢にあるにもかかわらず設備投資が増進しないのも、共通の最大の原因は「個人消費の増加に消費税で全面的に規制を加えている総需要抑制政策」という原因による「税制不況」なのです。

7. 本理論ではケインズ理論やワルラスの法則の他に経済学の基本原理である「三

面等価の原則」も本税制理論の中核を為しています。

本論文は「経済成長の仕組み（経済成長の仕組み、メカニズムの項参照）」を徹底して解明し、現代経済学の「科学技術による供給力増加の経済成長理論」に対応すべき成熟経済における税制による「個人消費の自然な増加に基づき総需要の増加を実現する経済成長税制」として構築したもので、幸福を求める国民と企業の目的は全く同一であります。

この税制理論は既存の経済学による経済成長理論と全く異なり、個人消費の進化システム特性を活用した直接税制を基盤とする経済成長税制理論であり「記録的な好景気と経済成長と財政再建を同時達成」した「アメリカ民主党のクリントン政権の直接税の増税政策」と、日本経済へ世界一の高度経済成長をもたらした「消費税が無く高累進の直接税制」の両者の実績を分析研究し、「個人消費の進化システム構造を発見」し「資本主義国家の成熟経済において、個人消費の自然な増加による経済成長と財政再建の同時達成を果たす直接税制」の役割を明かにしたのです。

「個人消費の増加を唯一の要因」として達成される「経済成長の仕組み（経済成長の仕組み、メカニズムの項参照）」を知らない方々の「無知と偏見」と「無意味な理念観念」によって、とんでもない誤解が日本中を駆け巡り、現状の税制は混乱の極に達し極端にゆがめられており、正さなくては「成熟経済における経済成長と景気回復はいくら国費を投入しても全く不可能」なのです。

是非この経済成長税制理論を皆様の意見の中に加えてご検討いただき「成熟経済に達した国家ではどのような税制が誠実で正直で勤勉な国民に幸福と経済成長と財政再建の同時達成をもたらすのか」五箇条の御誓文の第一条「広く会議を起し万機公論にて決すべし」の「進化システム的な奥深い意味を持つ」精神で明治維新と同様この意見を参加させていただきたいと強く思っています。

なおアメリカ共和党伝統のブッシュ政権の直接税減税政策は「経済成長と財政再建の同時達成」に必ず失敗します。世界大恐慌を招いた1929年10月23日に発生したアメリカの共和党政権下の株価大暴落は、高額所得者の意欲向上こそ景気継続の鍵であるという当時の理念・観念の元に1920年まで最高所得税率73%だったものを順次減税し1925年には何と25%までに減税したことが大きな原因となって発生したのです。

このように直接税の大幅な減税政策には「経済成長と財政再建の同時達成」には幾多の失敗の前例があるのです。

「経済成長の仕組みと税制の関係」がアメリカでさえ正確に分析されていないのです。アメリカの長い経済史の中で「累進税率を低くする共和党政権時代」より「そのような政策をとらない民主党政権時代」の方が株価が高いという人間と企業と国家の関係から生ずる経済的特性の不思議があり、通常の経済常識とは正反対の結果が出ているのは、逆に税制を正しく分析し理論化し明確に解説し結論を出した本理論の正確性をあらわしています。更に日本では最近14年間消費税を導入し、直接税の膨大な減税政策つまり直間比率の変更政策が「経済成長と財政再建」のいずれも全く役に立たず、国民経済と国家財政をどん底に叩き込み、何ら有効性もなく膨大な負の遺産をもたらしたことで本理論の正確性を証明しています。

進化システムの競争概念では「結果」が全てなのです。そして進化システムでは多くの政策に「参加の自由」を認め「競争させて優劣を決める」のです。財務当局は「努力をしないで安定税収を上げる方法ばかりを追求せず」経済成長を実現するため「資本主義経済の守護神として進化システムに参加の自由と対等に平等の競争条件を遵守する態度」に徹すれば「結果として」自然に日本経済は成長し高税収が上がり財政再建が達成できるのです。そして民間企業に効率を求めるより国民の血税を使用する国家こそ効率的で機能的な組織に改善されなければならないのです。私はアメリカ経済と対等以上な日本経済へ再生回復したいと考えており、国家が瀕死の中で更に輸出環境が極めて厳しい円高環境においてさえ、膨大な貿易黒字(これが良いことだとは全く思っていないが)を達成できる日本国民の競争能力を強く信じており、正しく発揮させれば完全に回復可能と考えております。

しかし民間企業と同様に国家が破綻する前に改善しなければ手遅れになります。そして本改革案に疑問を持たれる方は以下のような「思考実験」を、お勧めします。どちらの税制が日本の「経済環境」に「適応し役立つか」「日本の経済環境そのものである、強者も弱者も含めた全国民と全企業」に「選択(淘汰)」してもらえば良いだけの話なので難しくは無いのです。それは自然の生態系と同じく「環境」に「適応できるシステム」は進化システムが作動して「進化発展」し、「環境」に「適応できないシステム」は、いずれ競争に敗れ「自滅」するからです。

(1)法人税と所得税を廃止し、その税収をすべて消費税で徴収すると仮定すると、法人税、所得税は納税義務は無くなり、消費税は概ね18%の税率となります。

(2)消費税を廃止し、その分の税収全てを法人税、所得税で徴収することになると、消費税は個人法人とも納税義務が無くなり、法人税は交際費等の限度計算の規制の大幅緩和と税率アップをセットで行い現状30%から増税し、消費税導入前の経済成長期近くの税率と同じになります。もちろん赤字法人は課税されません。更に所得税は医療、介護、育児、教育の実額控除を拡充した上、全体に3-4%程度の税率をアップし累進は強化され、超高額所得者に対しては経済成長期よりは最高税率は低いとはいえ現状より累進は強化した増税となります。

そして「高い経済成長と低失業率と低租税負担率」という国家目標を近年最も近似に達成したのは直接税中心主義だったアメリカと平成元年以前の日本だけなのです。そして現実の経済では「経済成長のコントロールは、全ての国民と企業に直接影響を与える強制力のある税制がベース」であり「一部の国民や企業へ間接的な影響しか与えない金融財政政策は経済成長の補助手段」でしかないのです。

これは主要経済大国の直接税の比率による失業率や国民一人当たりの国民所得更に特殊出生率とその国の税制と明確に密接に関連付けられるからであります。

それにもかかわらず現在議論されている税制論議は、そのような事実を無視しアメリカと平成元年以前の日本の税制ではなく「低経済成長と高失業率と高租税負担率」しか達成していない、その他の主要経済大国の税制ばかりを参考にして議論されており、「全く科学的根拠や実証的態度の希薄な議論」であります。

その上財政再建を全く考えず経済成長による景気回復のみを目的として国債を大量

発行する政策も議論されていますが、これは財政再建を後回しにして子孫に大きな負担を残す放漫経営の経済政策であり、民間企業であれば経営能力が十分でない経営者が利益を度外視し、銀行から大量の資金を借り入れて事業規模を拡大する手法であり利益が上がらなければ資産内容は最悪となり破産する手法であり、長い期間は続けて同じ手法を取れない継続性が無い手法なのです。

まず日本の経営トップ層は消費税システムを導入した当初の「目的」と「予測」を思い返し「導入の目的や予測」が十数年後の現在「結果としての現実」と比べて予想通りの良い結果をもたらしたかどうか「厳正な評価」を行い「評価」が「悪ければ」素直に従前の税制へ復元することを含めて根本的な改善を目指すべきなのです。大きな組織の運営者の重要な資質は「計画した政策を実行した場合の結果の予測能力」と「結果を厳正に評価して、改善提案をして改善する能力」のある人なのです。これは経営学において経営者に求められる経営サイクル（計画 -> 実行 -> 評価の繰り返しの遵守）と全く同じことなのです。

本論文ではアメリカの税制と日本の平成元年以前の高度経済成長期の税制を経済成長税制として高く評価しておりますが、私は決してアメリカ崇拝者でもアメリカバツタリの礼賛者でもありません。

ただ良いものは良い、悪いものは悪いと明確にのべているのに過ぎません。

「事実を重視し力の政策のアメリカ」と「対等に経済競争」を展開できる日本へ再生するため「敵を知り己を知らば百戦危うからず」の故事にならいクリントン大統領が10年以上前当時世界一といわれた日本の民間企業を徹底して研究し大成功を納めたように、この次は日本がアメリカの資本主義的税制を参考に、更にこれを上回る徹底して資本主義発展のための資本主義税制を模索すべきと考えているのです。そして「直接税制の累進構造」は正に「資本主義の増殖構造そのもの」であり逆に「消費税こそ資本主義の増殖構造を停滞させる」「理念観念」で作り上げた「反進化システム、反資本主義税制」であることが本論文を読み進むうちに分かってきます。科学技術の進歩による機械化の進展により人間の労働が機械へ代替され毎年労働生産性が向上する以上、この増加する労働側の供給力を個人消費の増加で吸収する仕組みを整備し結果として経済成長を達成し、所得を増加させながら、いかに適切に所得配分するかの困難な問題を解決するには、「経済成長の適切な達成」と「国家の所得配分機能の充実」こそ国家機能の最大の問題なのです。

本理論で述べている「税制改革」「政治改革」「4つの国家目標」は、誠実で正直で勤勉な国民と企業で構成される国家に適用できる、強者と弱者が協力しあうことでしか達成できない経済成長達成の根本原則であり、幸福を達成できる経済システムとして提案しているのです。

さて「個人消費は進化システム」であり、常に人間の本能により自然に増加する欲求があり本人自身の「自由意志で増加できます」が、「所得は非進化システム」であり他人から稼得するものである以上「自分自身の意志では増加出来ない」のです。したがって始めに人間の増加欲求により「増加した個人消費」と「個人消費に比例して増加する設備投資」が、結果として直後に企業を通じて「増加した所得」へ等

価変換され、これが「次の個人消費の原資」となり、これを無限連鎖し無から有の国民所得、国富を生み出すのが「経済成長の仕組み」なのです。

また科学技術の進化により、機械化が進展し毎年労働生産性が向上する以上、これを吸収する個人消費が毎年順調に増加しなければ大幅な失業者が発生し経済不況へ突入するのは至極当然のことなのです。

したがって発展途上段階を過ぎ個人消費の増加が弱まりがちになる成熟経済段階に達した場合に、個人消費を規制する消費税制を主力にする国家は個人消費の増加が更に人為的に妨げられる結果、国民所得や国富の増加が困難となり、徐々に需要不足に陥る悪循環となり、失業者が増加し倒産が続発し経済成長が停滞するのです。特に日本は膨大な個人消費と家計の支配を家計防衛本能が強烈な女性が担っているという「成熟経済段階に達した主要経済大国の中で唯一の国家」であり、この税制の副作用が極端に出る原因ともなっているのです。

しかし筆者の主張が正しいならば、既に世界中の多くの経済学者が気付いて改善を主張しているはずだ、と誰もが思います。しかし実は現代経済学は「狭い分野に限定された静態的な学問」で社会制度、例えば税制などは研究対象外の問題なので、これらの分野を研究している経済学者は極くわずかしかないのです。

システム工学の分野では、人間の本能、特性を利用した「人工システムは進化システムの時に限ってシステム自身が強力に進化発展する原則」があり、多くの分野で利用されております。その原理を利用すれば「膨大な日本全体の消費者を経済環境と見なし進化システムである個人消費を中心にシステムを組み上げれば、結果として経済システム自身が強力に自己発展するのであります。また日本全体の被治者つまり選挙民を政治環境と見なし、進化システム原理で政治システムを組み上げれば、結果として政治システム自身が強力に自己発展する」のであります。その進化システムのいづれもが現代日本では大きな欠陥を有しているのです。我々日本の民間企業が一度は世界一になった理由つまり「エリート主導ではなく進化システムの働く現場の無数の技術者が考案した優れた製造技術の、下からの綿密な積み上げ方式」が大きく寄与したこと、また昭和63年までの個人消費に課税規制しない日本の直接税制が日本へ世界一の経済成長をもたらした事実を思い出して戴きたいのです。成熟経済に達した日本は一日も早く個人消費を規制している付加価値税制から離脱し国政も下からの積み上げる方式つまり「アメリカの進化システムの民主主義」を採用し、これを理解し日本的に改善し本格的な景気回復、株価の増進を図って戴き経済不況を克服して戴きたい。

ともあれ難しい話しは本論文の後述をゆっくり時間を掛けてご覧戴くとして当たり前ですが「不況の原因」を特定しこれに対処することが根本的な改善策になるのです。さて経済は「需要と供給」の均衡で成り立っております。

当たり前ですが供給に見合った需要がなければ経済は不況へ突入してしまいます。

「日本経済の供給力」は科学技術の進歩により年々増強され全く心配は有りません。ところが「日本経済の需要力」はその根本となる「個人消費が低迷」しているため、企業の供給力の増強に対して需要が決定的に不足していることを「原因」として深刻な経済不況が発生しているのです。したがってこの「個人消費の低迷」

という「原因」を改善しない限り「良い結果」つまり経済不況の克服は決して成功しないのです。個人消費が低迷すると、企業家心理も暗くなり設備投資も低迷するので日本の市場経済の全需要「個人消費＋設備投資」全てが低迷してしまうのです。そうなるとう企業の設備投資の銀行借入れも減少し、更に景気低迷で企業採算が急速に悪化するので、借入れ返済も滞りが生じ金融機関は預金金利も支払えなくなり更に連鎖的に金融機関自身の経営も急速に悪化し「金融不安が発生しているのです」。この問題は特に「過剰貯蓄体質を持ち且つ間接金融大国」である日本には、特に深刻な問題を発生するのです。だからこそ「個人消費の自然な拡大は日本では特に重要」であり「個人消費に人為的に課税規制してはならない」のです。くわしく述べると経済成長の要因としては「労働生産性の向上と新製品の開発要因となる科学技術の進化」が供給力の向上の根本となり、第一に大切になります。しかし同時に第二に新製品や増強した供給力を受け入れ吸収する個人消費の増強拡大が無ければ経済成長は絶対に実現出来ないのです。

この個人消費の増強を規制している消費税をまず撤廃し、次に競争しながら増殖する進化システムの本質を持つ個人消費の増殖機能を発揮させる重要な機能一つである「競争力均衡化原則」から、低所得者層は消費性向が高く、高所得者層は消費性向が低いという「事実」をシステム的に活用し国民全体の個人消費性向を大幅に向上するために税率をアップしたり累進構造を強化した直接税制で且つ「必要経費を広く取る、すなわち累進税率を上げる代わりに課税ベースを狭くする」手法をとると、課税圧力が強まり経費使用や設備投資実施への心理的圧力となり税率や累進税率を上げれば上げるほど「国家全体の個人消費の増加は高率となるのです」。つまり「景気回復の決め手となる個人消費の増加」は同時に「設備投資の増加」をもたらす結果として「景気回復と国民所得の大幅な増加」が実現し、「財政再建のための税収や社会保障費収入の大幅増加の同時達成」を図るのです。

一般間接税を撤廃し、直接税中心税制とする利点は「経済成長」に対して「結果責任意識（アカウンタビリティ）」の強い税制であるからなのです。

逆に必要経費に制限を加え課税ベースを広くしながら累進税率を下げれば下げるほど「経済成長は低下し後退するのです」。

つまり「直接税制の累進構造」は正に「資本主義の発展構造の忠実な税制」であり、逆に消費税こそ「理念観念」で作り上げられた「反資本主義的税制」なのです。これは本論文の後述において詳しく解説し理論化しており、更にアメリカと日本の経済成長をもたらす、また経済不況をもたらした直接税の税率との因果関係を調べると、ご理解戴けるとおもいます。今までの常識は、全く誤っていたのです。つまり直接税制は「経済成長が鈍化し財政が逼迫したとき、国民が国家財政を救うため素直に税率のアップや累進税率の強化を容認」すると「経済成長が再開」し、国民自身が自己回帰的に景気回復に助けられ、更に財政に余裕が出て累進税率を軽減し国民へ還元すると「長期的に経済成長が鈍化する」という「経済をコントロールしやすく且つ平衡をとりながら時代時代の経済の均衡点を求めやすい税制」なのです。逆に消費税は個人消費に課税し、貯蓄を非課税とし、更に企業が支出する経費のうち人件費にのみ課税する（税抜きできない）などの経済の出発点である人

間の個人消費や人件費を狙い撃ちにする欠点を持つので景気を全く回復出来ないのです。そして法人税や所得税などの所得課税税制は所得の使い道である、個人消費と貯蓄を平等課税とし、更に人件費も他の経費も平等に取り扱うので「経費や支出の競争条件が平等であり、人為的にゆがめられないフェアな金の使い道競争となるので、人間が望むとおり経済成長が達成されるのです。」

つまり財政政策や金融政策は単発的で且つ、つぎ込んだわずかな資金の額しか効果は無いのと比べると直接税制の経済効果の継続性と抜群の費用対効果は人間の特性と能力を信じ活用した進化システムの威力なのです。税はとり方を変えるだけで経済を変えられるのです。

「経済対策」は財政政策や金融政策を考える前にまず税制を再検討すべきなのです。つまり現代経済学と全く異なり「経済をコントロールする基本は進化システムの強制力のある税制がベース」であり「金融政策と財政政策は補助手段」なのです。さて詳しいデータに基づく現代経済学の最新の経済成長理論であるソローモデルでは「経済は定常状態に入り均等成長経路に沿って経済成長する」と述べており、本論文ではこの状態になるのは「供給力の向上はドクター・ソローが述べるごとく進化システムである科学技術」であるが、経済が需要と供給で成り立つ以上、もうひとつの重要な要素として「需要力の向上は個人消費の進化システムを遵守した税制」が基本ベースになると考えているのです。

そしてアメリカの直接税制中心主義が結果として所得配分機能を順調に作動させ国民全体としての個人消費性向の向上をもたらすと同時に日本と国対比で400倍に達しているアメリカ国民や企業の「社会福祉への寄付金」が「直接税の累進強化の補助手段」として作動しているのです。

更に納税者番号制が国外への不正な資金移動や国内の不正蓄財を排除し、健全なアメリカ経済の基本を支えていることを忘れてはいけません。

直接税中心主義となれば、消費税制の持つ極めて複雑な経理処理と資金管理は不要となり「官民合計の極端に巨額に達している徴税コストを半減」することが出来るのです。そして消費税が撤廃されれば経済成長にとって無意味な事務負担は大幅に減少され、一取引毎に課税され計算と納税を強制されているため、滞りがちな資金の流れがスムーズになり経済成長に大きく役立つのです。

しかも直接税制の所得という、財産的裏づけの有るものに対する課税となれば、納税の倫理観や徴税官と民間企業との摩擦も今よりはるかに適正化されるはずだと思っています。さらに「所得という補足が難しいものを適正に把握し、正直で誠実な納税者に不利益を与えないために納税者番号制の導入は不可欠となります。」

さて科学技術が超進化しロボットが大量生産を行っても、国民総生産（GNP）としては全く計算されないのです。それを人間がカネを支払い「個人消費」した瞬間に始めて国民総生産として計算され、把握されるのです。

そして個人消費こそが国民所得を増加させ国民全体に国富をもたらすのです。

本論文は一貫してこのケインズ流やワルラスの法則の考え方で貫かれております。この経済原則の仕組みと意味を、完全に理解し、個人消費が経済の出発点であり、

如何にしたら、この仕組みを活用し、どうしたら経済成長を達成できるか考えた結果「個人消費の自然な増加策」を徹底して追求しているのです。

さて「進化システムとは」豊かな自然の生態系と全く同じく「参加の自由」と「対等に平等」と「フェアな競争」と「競争力均衡化原則」を通じてシステム（制度・法律・システム等）が環境に適応し進化を達成していく進化論から導き出されたシステム工学上のシステムルールなのです。そして事実として「その時代その時代の過酷な自然環境へ適応し豊かさと進化をもたらす自然の生態系と人工システムによる市場経済や資本主義や民主主義や言論表現や個人消費や科学技術は全く同一の進化システム」であり「その程度が高ければ高いほど」その時代時代の苛酷な経済環境へ適応し、弱者も強者も共に一層豊かに強力に繁栄成長進化出来るのです。経済環境、政治環境とは、実は膨大な数の国民自身であり、「環境」（国民自身）へ素直に適応する政策を環境自身に選択させることが、最も自分達自身を良く知る故に、「最も環境へ適応し進化する政策」が選択できるのです。これが民主主義の原理であり「進化」とは環境に適応し続けることで達成され、これが環境に対する適応力が極端に高い人間の特性を生かした進化システムの利点なのです。

したがって環境へ適応出来ない政策は理想的に見える「理念観念に基づく政策」であっても絶対に進化せず長い時間が掛かっても自滅の道を歩むのです。

さて「システム（制度・法律など）」の本質が「進化システムの構造を有する場合は」規制すると人間へ長期的に必ず害悪を及ぼすので「国民の幸福の追求に反するものを除き」規制してはならず、人間の自由な判断による競争を発揮させるために、既に述べた「根本原則を徹底して遵守させる規制」以外の規制は形式的にも実質的にも排除し特に「参加の自由」を発揮させなければならないのです。

逆に言えばそのシステムが「非進化システム」の場合は、国民が望むように規制しても何ら人間社会に害悪は及ぼさないので、「根本原則は遵守の上」国民が望むように「規制して良い」のです。平成元年直前に当時の世論調査で国民の70 - 80%が反対であった税制改革の名の元に行われた消費税法が国会を通過してしまったことは、民主主義という進化システムの基本に反する決定の仕方（進化システム上の不正競争）であり、直後の平成元年7月に行われた参議院選挙の結果にも明確に表れており「その後の経済と政治の大低迷と大混乱の始まり」であったことはご記憶の通りであり、日本の経済システムも、日本の政治システムも進化システムを失ってしまったことを雄弁に物語っているのです。平成元年以来14年間経済不況が継続したことは「経済の基幹である税制システムが進化システムである個人消費の増加を課税規制することにしたため」個人消費の自然の増加が徹底的に継続抑制されているのです。また政治の世界ではこの期間、新政党が十数政党も名乗りを上げ離合集散を繰り返した割には殆ど進歩が無く後退と大混乱を続け「政治システムにも進化システムが失われた」ことが明確となったのです。

そこで経済を支える「税制システム」と「政治システム」を自立的に発展進化させるために「進化システムである膨大な個人消費への消費税による規制を撤廃」し「進化システムである国会議員個人の自由な採決に対する規制緩和」を実施しなければ日本の経済社会の発展と進化は不可能です。

「失敗は成功の元」であり「誤りを正すにはばかりの事なかれ」なのです。

民間企業同士のような「組織同士の競争・組織間外部競争」が存在しない、独占組織である国家経営の進化システムでは、特別に優秀な政治家や官僚が、組織力を駆使して判断や決定を下す必要は全く無く、「色々な政策に参加の自由」を認め「フェアな競争」で、政策の優劣を「世論調査」や「選挙」を通じて、「経済環境を形成する構成員である膨大な数の国民と国会議員個人による内部競争つまり投票と採決」を厳格に遵守し「組織政党の影響力を排除し」「進化の基礎となる構成員個人の判断と選択に基づく国会採決や投票という競争」による多数決で選択させることが「経済の進化と適応の必須条件」になるのであります。

無限に豊かな自然を形成し続ける自然界も組織は存在せず「構成員個々の個による競争」しか存在しないのです。

そして現実の厳しい競争社会を知らない少数のエリートが冷暖房の効いたビルの中で立案した政策には、経済環境（国民大衆）には適応しない役に立たない政策が極めて多いので、憲法で明らかなように国民から選ばれ良識ある判断をする国会議員個人の存在が重要となり、アメリカを実例に引き出すまでもなく政党による党議拘束や影響力行使を規制し政党に支配されない国会議員個人の活動を公開することによって国会議員個人の優劣を選択し、経済環境そのものである国民の判断を代表出来るようにさせると、国会議員個人が淘汰の危険性にさらされるので切磋琢磨され

経済環境（国民大衆）に適応できる政策が立案選択出来るようになり経済も進化し拡大するようになるのです。国民に決めさせるとパラマキになるという危惧を主張する意見もあるが実は国民は政策の全受益者であると同時に、国家経費の全負担者であり現実の国民は決して甘くはなく自分達の負担になるパラマキ政策には決して賛成せず、効率が良く自分達に役に立つ政策つまり経済環境（国民自身）に適応した政策しか賛成しないのです。だからこそ財政再建にも役立つのです。

さて頭脳明晰な経済学者や高名な経済評論家の皆様は、机の上で「研究分野の限定と再現性のために、多くの与件を前提条件として研究対象から外すことで成り立っている精密な現代経済学」と「統計資料」を基礎にがっちりと論理を組み立て経済政策を声高らかに提案されておりますが、ご承知の通り目立った成果は上がっておりません。それは「現実の経済問題」は与件や前提条件などでは固定化されていない「常に化する現実の競争社会の問題」だからであり「経済成長政策には真の意味の競争に対する理解」こそが重要であり根本的な問題であると確信したのです。

そして「人間の行う経済活動」そのものは、実は動物としての「人間が持つ過剰性の本能である無い物ねだりの好奇心と極端に発達した環境に対する適応力という人間の特殊な行動様式と意識」にこそ根源があることに気付いたのです。

そこで私は与件無し前提条件なしの現実の競争環境の中で生きざるを得ない多数の企業経営者と消費者と共に、厳しい現実の経済環境と真正面に向き合いながら、自らの仕事の合間に、一税理士として、一中小企業診断士として深刻な経済問題の根本的な解決方法の研究のために、与件と観念されている分野も研究対象に取り入れ、動物の行動様式を解釈する社会生物学、進化論を活用したシステム工学等の学問的成果を

取り入れ、狭い意味では精密ではないが、広い分野で強力な経済成長効果を有する成長条件の発見を目指して、真剣に研究し続けて来た実務家です。

つまり経済成長という現象を正しく解釈し、分析し、成長条件を見つけ出すには「経済学だけでは不足」なのです。

「無の荒涼とした地球から膨大な有の豊かな自然」の生態系を作り出した「自然システムの競争の本質」である「生存競争と食物連鎖の真の意味」は強者が弱者を食って生きるという原則だけでなく、「弱者（植物や草食動物）の存在無しには強者（大型肉食動物）は生きられないという原則」と「弱者の増加無しには、強者は絶対に増加することが出来ないというパラドックス（逆説）の存在」すること、更に弱者を増加させながら、結果として強者を増加させることになる「進化システム」が自然に準備されていたのです。そしてこの「増殖機能の本質を持つ進化システムにおける競争」概念に潜む構成要素には「参加の自由」と「対等に平等」な「フェアな競争」と「競争力均衡化原則」という「根本条件」が常に存在するのです。

したがって深刻な経済不況は日本の進化システムである経済システムのどこかに欠陥があり、進化システムを抑制規制している点がある証拠であり、それを分析調査し改善点を提案しているのです。ここにも経済成長の分析には現代経済学のみによる分析では到底不可能な要因が存在するのです。

日本では「個としての人間」の行動や意識をどのように改善してシステム化すれば、総合的に人間の望むような繁栄をもたらす「人間集団」としての「国家」を作り上げられるかの進化システムの根本原則を追求する国家哲学が不足しているのです。特に日本では「税制システム」と「政治システム」に問題が顕著であり本論文ではこれを改善すべく強く提案しているのです。

分析・研究の結果「人間社会が永続的で強力に発展・進化する条件として、全ての分野において普遍的で共通的な既に述べた根本条件が存在し、特に経済成長を順調に達成するには、この根本条件を厳格に遵守することが必須」であることを発見したのです。したがって「この根本条件の存在」を気付かないまま十数年という長期間に渡り膨大な国費を使用し、子孫に大きな負担を残しても何ら効果の現れない「現代の経済政策」は「根本的に大きな問題があるのではないか」という「強い疑問」を持っていただきたいのです。

そして「疑問の存在」と「原因があるからこそ結果が生じているのだという強い確信」無しには科学技術の進歩と同様、人間社会の進歩は達成できないのです。

「必要は発明の母」であり「疑問は進歩の父」だからであります。

本税制理論は「広く科学的視野に立ち、全ての与件や前提条件も研究対象にした経済成長税制」を目指し「現実の経済的実験結果」に基づき「強力な永続的経済成長条件」の発見を目指したのです。

本書は戦後の昭和20年から昭和63年の高度経済成長期を含む「長期経済成長期を現実の第一期の実験期間と考え」更に平成元年から平成14年までの「長期経済不況期を現実の第二期の実験期間と分けて考え」その中から「各々の原因」を探り出し、更に世界史的な各国の経済成長の現実を精査し、全く新しい経済成長税制を再構築し「他の主要先進国には全く無い、個人消費と家計への支配が女性主導であり個人消費

が低下しやすく貯蓄過剰になりやすい日本の特殊な家計構造」を考慮して「簡単で強力で根本的な経済成長条件」を見つけだしたのです。

**「膨大な個人消費の増加」に伴って達成される「膨大な国民所得の増大」つまり「経済成長」こそが「失業率の改善、本格的景気回復、金融再生、デフレ回避、本格的財政再建」の切り札であり、「経済成長の仕組み」を活用した税制つまり所得に課税する直接税中心へ変更すれば莫大な国費を使用せず直ちに経済成長は強力に再開し国民所得が増強され安定税収増を開始することが出来るのです。**

自由主義者で保守的な思想を持ち、既に引退していますが自由民主党国会議員の後援会の幹事長を永年やってきた経験を持ち、職業柄多くの民間企業に直接接している仕事を通じて感じることは今回の様に「誠実で正直で勤勉に努力している真面目な人達」の個人生活を次々と破壊していくタイプの経済不況は異常であり、今までの長い人生で経験した事が無く強い危機感を持っています。還暦を過ぎ身体が不自由な私ですが未来を予測し日本の経済を根本から立て直す勇気を持った「国家百年の大計」を計画できる、若い国会議員（与野党を問わず）、官僚、マスコミ関係者、経済学、経営学研究者を目指す多くの有為な人材の誕生を目指し全く新しい「成熟経済における新経済成長税制」を構築し未来を担う方々の理論的精神的支柱になるよう「党派性を排し一党一派に片寄らず純粋に日本経済を救う目的」で本書を著しました。戦後第一世代の政治家と官僚は「戦前の理念、観念」を敗戦によって徹底的に破壊されたため理念、観念を持ち出さず、押しつけず「声なき声に耳を澄まし、経済環境である真の民意に耳を傾け、それらに沿った判断を心がけた経営者意識を強く持った人材」が自由民主党国会議員や官僚から多数輩出され、経済運営の基本に忠実であり「経済の役に立たない理念や観念などを決して持ち出さなかったのです」。それこそが経済環境へ適応した税制政策を遂行し、日本の高度経済成長を達成できた第一の理由なのであります。戦後第一世代の政治家や官僚が第一線から退き始め、世界一の経済大国ともてはやされるようになり、戦後第二世代の政治家や官僚が表舞台に立ちはじめ、自らの政治システムが進化システムによる基本に忠実に整備されていないことを自覚しないまま、自らの進むべき経済の方向性を自ら模索し始めた瞬間から、戦前と内容は異なるとしても「理念、観念」を持ちだして主張し始めた為、自由民主党も官僚も変質し「その理念、観念」が経済環境や社会環境へ適応するか、しないか確かめないまま、民意に反し「公平、中立、簡素」などの「理念、観念」を優先した消費税法や、反自民党政権の「政党組織を強化する」政党助成法を導入したため現実の経済環境へ素直に適応し、発展進化する「個人の判断」や「個人消費」を重視する「経済成長への道」を見失い、道を誤ってしまったのです。現代の政治家や官僚は「戦前と同じく」耳障りの良い見栄えの良い理念、観念を身につけようとして、現実の経済環境へ適応する経済の発展にとって真に役に立つかどうか確かではない「公平、中立、簡素、直間比率の是正、グローバル化、国際化等々」の理念、観念を次々と打ち出し、それらに沿った政策を次々と実行しているうちに経済が混乱し混乱と後退に拍車をかけてしまったのです。本税制理論の中心である「経済成長の仕組み」通りに、国家システムを真に進化システムへ改善すれば、生物の進化と同様「成熟経済でも常に前提条件無しで、力強い経済成長は永久に可能」なのです。国民は全生産者であると同時に

全消費者であり、実質的な国家経費の全負担者であると同時に国家政策の全受益者である二面性を持ち、自身が膨大な数の経済環境、政治環境そのものである所から「自国の経済は自国民で責任を持つという国家経済の自己責任原則が明確になっているのです。」つまり経済の国際化といえども他国の影響は、国家経営の舵取り次第で最小限度に抑えられ、企業経営と同じく自国の経済は自国の政府が構築する経済システム次第で「良くも悪くもなる」のです。国家の責任者が基本に忠実な経営者意識を持つということは経済の発展、繁栄、進化をもたらす全国民による「参加の自由な競争」「対等に平等な競争」(p 413 頁の確認は同時掲載のPDF版にて)つまり「フェアな競争」と「競争力均衡化原則」の条件を満たしている後記の進化システム原理のルールを採用している時に限り、生物の進化と同様、そのシステムによる経済社会は永久に力強く発展進化するという原理が働くのです。つまり進化システム原理で構成される経済システム、政治システムを採用する時に限り、永久に経済は力強く経済成長と発展進化が達成されるのです。その原理はどのような政策であっても、経済環境、政治環境そのものである膨大な数の消費者であり被治者である国民自身に情報を公開し、議論を戦わせ彼ら自身に「競争で政策」を選択させ、国会議員を通じて国会で素直に表現し決定することが、最も自分達自身で構成する経済環境、社会環境に適応し自らが望む方向であるがゆえに自分達自身が永続的に発展進化できる進化システム原理なのです。

そしてそれが国民の求める経済成長をもたらす政策を選ぶコツであり進化システムルールそのものであり「どんな政策でも良い結果をもたらす政策は良い政策であり」別に理念、観念を如何に打ち出すかなどということは全く無関係で重要でないのです。つまりシステム的に考えれば経済環境や政治環境つまり真の民意に耳を傾け「経済環境にとって真に良いことはドンドン取り入れ」「経済環境にとって真に悪いことは、ドンドン淘汰する」単純でありますが強力な結果意識を強くもった経営者意識が重要なのであります。したがって発展をもたらす経済の競争政策にとって真に何が良いことで何が悪いことなのかの区分と区別の問題が重要であり本書はそれを解説しているのであります。そして何故「個人消費や資本の自然な自己拡大を容認することが大切なのかは」「個人消費や資本の本質が進化システム原理の構造を保持している」からなのです。「進化システム原理の構造を保持しているもの」は「人間が望む方向へ自己拡大・自己増殖するので人間の幸福に役に立つものである限り、どんなものでも」「規制してはならないのです」。それは「人間がより良い生活をするための手段であり、大自然と人間の進化の本質にかかわること」だからであります。成熟経済においては進化システムの本質を持つ「科学技術」の進歩により企業の生産現場では毎年のように生産力と労働生産性が高まる以上、これに対応する国民の個人消費力も毎年のように増大するのでなければ失業が増加し「国民と企業が苦しむ経済不況」が到来するのは至極当然のことなのです。だからこそ「常時自己拡大する進化システムの本質を持つ個人消費」については、人間の自由な意志を尊重し「税により規制抑圧してはならない」のです。

さて国民の根本的な憲法に明文化された幸福追求の権利の実現のための経済成長と、国民の望む地球環境へ良い影響を与える商品需要でさえ、現実に経済成長をもたらし

地球環境に優しい科学技術の発達と、それらの経済コストを負担できる社会を実現できるからなのです。その意味で社会が低コストしか負担できない中途半端な経済発展は深刻な公害や環境破壊などをもたらす実態を世界中の人々が目にしつつあるのです。地球環境へ影響の少ない人間社会を実現するには、産業革命以前の戦乱と飢餓や疫病の時代、更には鉄器、青銅器以前の野生動物に近い自足自給の古代生活へ戻る選択肢が一つと、経済と科学技術を徹底して発展させ地球環境へ影響の少ない原子力をつなぎとして、新たな再生エネルギーへの開発など科学技術の進歩と、それらを活用して生活する高コスト維持社会を、まず先進国で完成し、それを早く低コストで維持できる技術を開発し全世界へ普及しなければならないのです。それこそが先進国の使命なのです。その意味で「地球環境の維持」と「経済成長はトレード・オフ（取引）の関係でなく」両者の方向性は歴史的に全く同一方向なのです。経済成長を低下させれば地球環境へ望ましい結果をもたらすと言う考え方は独特の本能を持つ動物としての人類の特性と全く合致しないのです。経済成長は人間の望むままに自由にして科学技術が発達する経済的基盤を与え、地球環境に悪影響を与えるものは国民の望むままに「選択的に遠慮会釈無く規制する」という「人間の自由意志を尊重する方法が最も望ましい経済政策」と考えています。人類の良識を信頼すべきなのです。実現可能な「環境問題の規制」は競争条件と到達目標を明らかにして、科学技術発展の有意義な目標になりうるからであります。

また誰が国家の全税金を負担しているかの問題であるが、企業の法人税も従業員の源泉所得税も国家のあらゆる税収や社会保障費は実質的に企業が生産する商品コストに算入され結果として消費者である国民が全額負担しているのであります。つまり国民は「個人消費」を通じて全税目の全税収の負担者であると同時に、国家の全政策の全受益者である自己回帰性のある同一人であるという特殊な性質を与えられているのであります。したがって「個人消費」が増加しないと結果として国家の税収や社会保障収入は絶対に増加しないのです。所得税を徴収されない課税最低限度以下の勤労者は、税金を全く負担していないのではなく、それらの人も「個人消費」を通じて購入した商品を生産した会社の法人税や源泉所得税や人件費も一般経費も実質的に負担しているのであります。「国民所得」もまた「個人消費＋設備投資」と等価であり「国民所得も設備投資」も「個人消費」の増大無しには、増加しないのであります。つまり自動車会社の法人税と言えども、消費者である自動車購入者の購入代金の中に含まれて、実質的に購入者である消費者、国民が負担しているのであり、個人消費が増加しなければ、絶対に国家の税収や社会保障収入は増加しないのです。消費者は消費税だけを負担しているわけではなく、製品を生産した企業の法人税も源泉所得税も実は負担しているのです。また別の見方からすると、消費税をはじめ法人税も従業員の源泉所得税も全ての税金は企業が実質的に負担しているという見方も出来るのです。法定されている納税義務者という形式的な見方ばかりでなく「カネは天下の回りもの」「風が吹けば桶屋が儲かる」など日本の格言には深遠な経済原理を表しているものが多く経済の真実、現実を冷徹に見極めなければならないのです。したがって国家の全税収は税目の如何にかかわらず全て個人消費を通じて消費者（国民）が全額負担している見方と企業が商品やサービスの売上原価の中で全額負担している見方の

二重性が存在する以上、個人消費の増加つまり企業売上の増加が無いと「安定税収増は絶対に達成できない」という現実にぶつかります。そして別記「4つの国家目標」さえも全て個人消費が増加する経済成長を達成しなければ達成不可能な事項ばかりであり、経済成長を達成するためには個人消費の増加とそれに連動した企業売上の増加は絶対条件であるため、成熟経済に達した日本において個人消費の増加を実現するには、進化システムによる**税制改革以外に全く方法が無く**、本書は、この立場を鮮明にして、これを提案しているのです。（税制改革の必要性）

**成熟経済においては、個人消費の自然な自己拡大への規制要因を廃除し、経済成長を果たすことが全ての経済問題の解決方法であることを、理解しなければなりません。**

さて本書の理論の基礎データは国税庁統計年報書の「給与階級別の給与所得者数と給与額（一年を通じて勤務した者）」と総理府家計調査年報書「年間収入階級別一世帯当たり年平均一ヶ月間の収入と支出（勤労者世帯）」を参考にしています。

両者の統計には、収入分布について大きな誤差があり、筆者は収入分布を正しく把握する上では国税庁の統計がより真実、事実に近くこれを採用し（これさえも中小企業の給与実態を良く知る筆者から見れば所得分布が高すぎると感じています。調査に協力する良好な事業所ばかりで集計すると実態より高値が出る）そして総理府家計調査報告は色々とは有意義な事実を知る手がかりになっているが、所得分布については日本の現実の所得分布を反映していないと実感しています。しかし消費性向調査では総理府家計調査報告が真実、事実に近いと考え両者を活用しております。

さて本書の理論の核心は国民が行う「個人消費の全額」が国民の「給与の全額」に等価変換される経済の根本的な仕組みを真摯に受け止め「個人消費の増加環境の整備」に全力を尽くすことこそ経済成長と資本増殖作用に最重要と考えているのです。

課税しなければ自然に自己拡大し増加する個人消費の特性を無視し「個人消費」に課税を加え、「貯蓄」を非課税とする「所得の使い道に日常的にフェアでない競争条件」を持ち込み人為的に個人消費を徐々に減少させつつあり、更にマスコミが喧伝している「価格破壊」「低価格競争」「経済の国際化」などの、人件費と等価であり人件費支払いの原資となる個人消費の総額を減少させる、あらゆる愚かな経済思想が問題であり、しかもこれを改善しようとしぬ国家の政策こそが「国民所得の低下」を招き、税収を大幅減少させ、不況を深刻化させ、リストラや給料切り下げを日常化し、設備投資は盛り上がり、株式市場を低迷させ、預金に対しては無金利状況を作り出し、年金は切り下げになっているのです。しかも個人消費を最も高率に行い、個人消費の増加率が最も高く且つ最も人数が多い中低所得者層に焦点をあてた税制改革ではなく、個人消費を最も低率でしか行わず、つまり消費性向が最も低く且つ最も人数の少ない個人消費の増加に貢献の少ない高所得者層や超優良企業層ばかりに焦点を当てた税制改革ばかりを追い求めるのでは、ますます個人消費は低迷するばかりなのです。つまり自然の生態系における底辺の「植物層」（水中は植物プランクトン）こそが経済における「個人消費」であり「自然の生態系における最強の動物の繁栄は、底辺の豊かな植物層の増加に全面的に依存している当たり前の事実、現実を知らなければなりません。地球上では陸上でも海中でも同じ原則で生物は繁栄出来るので

す」。

つまり「資本主義経済における資本の増殖や国家の税収の増加や超優良企業や高額所得者の存在は大多数の中低所得者の作り出す「個人消費の増大に全面的に依存している事実」を知らなければなりません」。正に相互依存が「事実現実」なのです。これを理解しないと個人消費が増大する良い経済政策は絶対に立案出来ないのです。

さて地球の生態系を形作る「自然システム」は、正に「進化システム」であり、自然に放っておいても地球環境に適応しながら過酷な環境の激変を乗り越え、「競争を通じて」これに適応し自動的にシステムの自己拡大し、人類を誕生させるまでに進化発展したものであります。ここに進化システムの偉大な効用と、人間も地球に住む生物である以上、経済や政治もまた進化システムに則ったシステムで運営することが最も自然なやり方で最も効果の高い方法であることを確信したのです。

人間社会で人工システムを構築する場合は「参加の自由な競争」（自由と平等の正しい定義は p 4 1 3 参照）と「フェアな競争」による「進化システムルール」で構築する時に限って、自分達自身の自由競争で結果を決定するゆえ「それから生ずる結論や結果」は自分達自身の経済環境へ最も良く適応し、経済の進歩、繁栄、発展、増殖、進化を強力に実現します。しかし「非進化システム」の時は、これらの条件を満たした自由で活発な競争が行われないので、如何に努力しても結果は遅々として改善されないか下降線を辿るのです。そして進化システムで重要な概念は「ルールと競争」（p 2 4 9）であります。本書は経済（税制）と政治の分野において、どのようなルールを作るべきか、どのような方法で競争を行うことが進化システム原理を最も効果的に作動させられるかを徹底して分析し提案しているのです。現に「市場経済システムや民主主義が進化システムであることがシステム工学上立証されており」、アメリカの独立宣言に記述された「全ての人は平等に作られ」や「政府の権力はそれに被治者が同意を与える場合のみ、正当とされる」更に「人民による人民のための人民の政治」などの考え方は正に国民全体を自然環境と同様に経済環境、政治環境と考えた場合の「進化システムの運用方法を偶然に正確に記述」していたのです。自由と平等の進化システムを「無意識に忠実に」社会制度に厳格活用している国家は世界でアメリカ一国であります。しかしそれが進化システムによる競争原理の中心概念であり「税制」や「政治」へ正確に活用できると意識して理解しておらずアメリカの政策に少なからず誤りがありますが、基本的に進化システムを無意識にしる世界中のどの国よりも取り入れ、純粹の民主主義と市場経済に最も近い国であるため、好況不況を循環的に繰り返しながらアメリカ経済は、必ず回復し成長を続けられるのです。そこで本書は日本が進化システム原理を、より忠実に意識的に根本的に取り入れ経済環境や地球環境に対して、アメリカより更に適切に運用すれば、アメリカより更に一層発展し進化し、その時代時代の環境に柔軟に適応しながら未来に渡り日本国民を幸福にする基盤を作り上げることが出来ることを提案しているのです。世界大恐慌を招いた1929年10月23日に発生したアメリカの共和党政権下の株価大暴落は、実は高額所得者の意欲向上こそ景気継続の鍵であるという当時の理念・観念の元に1920年まで最高所得税率73%だったものを順次減税し1925年には何と25%までに減税したことが大きな原因となって発生したのです。この世界的な国富の大損失と国民の苦

境を乗り越えるためアメリカが取った政策は1932年所得税最高税率の大幅引き上げ(25 -> 63%) 法人税率の引き上げ、遺産課税強化、贈与税再導入など、共和党急進派と民主党進歩派による財政再建策としての直接税の強化だったのです。その後の民主党政権によるニューディールの公共事業の促進効果と、この「富の再配分計画」の税制効果とにより、1936年に失業率が30%台から20%に改善し以後着実に景気は改善していったのであります。この1932年から1981年の50年間、レーガン政権が誕生するまで幾多の厳しい戦争に関わりながらアメリカは、この期間、最高所得税率を常に63% - 90%超を維持し、対ヨーロッパ経済に対するアメリカ経済の優位性を決定的に広げ、強力な資本主義的自由主義経済を確立していったのであります。日本だけが、高所得税率であったという認識や、そのために日本が社会主義的国家に近い等の認識は大きな誤りだったのです。特に当時日本は個人消費を弱く規制する小売売上税や強く規制する付加価値税などの個人消費を規制する一般間接税を採用しない「資本主義に真に忠実な最高所得税税率75%前後の直接税国家」であったためアメリカをしのぐ経済大国へ成長できたのです。日本はアメリカの強力な競争相手に成長したのに自ら政策を誤つてしまい、日本のバブル崩壊は1989年4月から始まった財政赤字を招くレーガン政策を真似た最高所得税税率50%への変更を始めとする直接税の大幅減税と、失業率を改善できない、ヨーロッパ大陸諸国税制である個人消費を規制する3%消費税の創設という、アメリカ大恐慌発生原因となった税制改悪と同様、優良企業と富裕層有利の直接税の弱体化によって、翌年1990年2月に早くも円、株、債券のトリプル安で始まったのです。「資本主義経済においては資本増殖の根源は個人消費の持続的増大に全面的に依存している。」という事実を直感的に知る世界中の投資家は日本の税制の危険性を感知して日本離れを起こしてしまったのです。日本はアメリカの大恐慌における景気回復と財政再建策を参考にせず、更にアメリカクリントン政権の資本主義的財政再建策としての税制改革も参考にせず、ヨーロッパ大陸諸国の税制に強力に追随して平成9年には消費税を5%へ増税し更に個人消費を規制し、特に所得税の最高税率を平成11年には37%へ減税し累進所得税の所得再配分機能を更に大きく低下させ現在もその方向での税制の改正を目指しているため、個人消費がますます形式的、実質的に規制され不況を深刻化させてしまっているのです。真の資本主義的税制と正反対な方向へ進むことを、このまま放置すれば日本の資本主義自由主義経済は自滅(アポドーシス)です。同じ時期、1981年よりレーガン政権の巨額の財政赤字を垂れ流す「財政再建と経済成長の同時達成に必ず失敗する」共和党的大幅減税政策が開始されたのです。その後大幅な財政赤字に苦しんでいたアメリカは1993年民主党クリントン政権になって経済の建て直しを図る一方、日本の税制の資本主義的改悪に伴う経済的自滅に助けられ、更に自らレーガン税制を離脱し日本と正反対の資本主義に忠実な伝統的な税制政策を導入し1993年富裕層の増税である所得税の最高税率の引き上げにより所得分配機能の増強による個人消費のシステム的な伸びをもたらし資本増殖作用も機能回復し順調に機能し、世界中の投資を吸収し不可能と言われた「財政再建と経済成長の同時達成」を果たしたのです。ところが2002年7月のアメリカの株価大暴落に始まったアメリカのバブル崩壊も他の要因が有るにしろ実は2001年4月に行われ

た共和党ブッシュ政権による10年間で1兆2000億ドルに達する直接税の減税案の議会通過(国民の反対も強く、賛成がやや多い程度であった。)が発端になっていることを気付かなければなりません。「成熟経済においては直接税の減税政策は資本増殖作用の低下をもたらし力強い経済成長と財政再建の同時達成には全く逆効果」なのです。直接税の減税は景気回復の切り札であるという理論的裏付けのない、まことしやかな通説が経済界を闊歩し、最も企業寄りでも最も富裕層を支持基盤にしている共和党政権時に常にバブル崩壊が発生することは偶然では無いのです。つまり経済は本書で明らかのようにパラドックス(逆説)と相互依存で成り立っているのであり、競争力の強い企業や有能な富裕層を多数作るために必要以上に良くしてやろうとすればするほど結果として大きな国家損失と企業や富裕層に大打撃を発生するメカニズムを、多くの人が理解していないのです。この「経済学の謎を解明し」その原因と結果を分析し「成熟経済における新経済成長税制」をうち立て「税制と政治を通して」科学技術の進歩だけでは説明のつかない現実の経済成長現象の説明に成功したのです。そこで本書では「フェアな競争の真の意義と人間の本性」を徹底的に分析することによって「個人消費の参加の自由な競争による活発な自己拡大原理」と「国民、企業の競争力の均衡化原則」を遵守し、特定層の優遇政策ではなく、常に国民企業全体の良好な競争環境の維持向上こそ景気回復の切り札であることを示し理論を展開しているのです。

さて本書は日本の現状の「経済政策の主要な柱となる税制改革と政治改革」を強く問題にしておりますが、その理由は今議論されている改革論議が経済成長現象と民主主義を「進化システム」として理解せずに議論されており「経済成長現象がどのようなメカニズムで起こりその仕組みは?」「経済において何が進化システムなのか、そして進化システムの本質であるフェアな競争の意義とメカニズムはどうようになっていくのか」したがって「経済においては何を規制すべきで、何を規制してはならないのか」更に「日本経済の未来を決定する根本的な政治改革はどう行うべきか」などを区分別した分析と「事実の積み上げ」による税制理論が全く出来ていないまま作られた、将来の的確な予測も行っていない結果意識の乏しい改革案であり更にその政策目的が「憲法で明記されている国民の幸福を追求する権利の実現」という国家目標への目的意識が全く希薄な事なのです。人間の社会においては「過去の政策決定が原因で現在の経済状況の結果」を招いているのであり「現在の政策決定が原因で良き未来か、悪しき未来かの結果」をもたらすのであります。現在の政策判断が未来の日本を決定するからこそ政策判断は人間そのものを深く理解し、人間が真に一番何を求めているかを理解し、そして「政策を実行した場合」の「人間の行動の変化を予測」をしなければ正確な政策決定判断は下せないのです。国民の幸福に資する目的意識、予測意識、結果意識を持った政策立案が必要なのです。「原因の究明無くして効果的な対策無し」は科学技術の分野でも経済分野でも全く同じなのです。結果意識や予測意識や目的意識が希薄な国家経営は最悪です。科学技術の理論も自然界の「事実や現象」を元に理論を構築するのであるから税制理論も経済界の自然な「事実や現象」を元に理論を構築すべきであり現状のような頭の中で組み立てた演繹的な理論では経済問題を根本的に正確に説明することなど出来ないのです。

[目次へ戻る](#)

(米英とヨーロッパ大陸諸国の国民意識の違いが経済成長の差に現れる。)

そして外見的には全く同じの白人国家なのに、本書では米英とヨーロッパ大陸諸国を明確に区分しているのは、哲学、思想、考え方が、両者では極端に相違しており水と油だからであります。さて米英の「人間への理解は事実に基づき生物学的具体的経験的である」のに対してヨーロッパ大陸諸国の「人間への理解は事実に基づくより理性的理念的観念的である」からであります。そこで「事実に基づき」ものを考える方が「科学的であり将来性がある」と本書では考えています。

世界の七つの海に進出し、多くの国家を立国し成功させたイギリス発祥の**アングロサクソン民族の考え方を「進化システムの競争原理として凝縮して解釈し」、特にアメリカは「参加の自由と対等に平等の理想主義を掲げ」「国家システムが経験的、具体的」**であり、ヨーロッパ大陸諸国のような「**理念的、観念的でないこと**」、人口が大きく日本の約2倍であり、国家規模的に国家システムが参考になりうること、島国イギリスを母国とする国民性が、国境を接している多くの国々で成り立つ複雑で権謀術策が存在する難解な経済環境、政治環境であるヨーロッパ大陸諸国より周辺国家が少ないアメリカの立国条件が日本と近似であること、更に経済、政治ともにヨーロッパ大陸諸国と比べ、現に独立後わずか224年で経済が世界一に進化発展しており、将来性も確定しているなど大変参考になるからであります。

特にヨーロッパ大陸諸国の論理は明確な予測を立てないまま開始した2000万人の戦死者を出した第一次世界大戦、5000万人の戦死者を出した第二次世界大戦の「**開始責任**」を有しているからであります。ヨーロッパ大陸諸国は人類に熱狂と大きな悲劇をもたらした**真の全体主義と真の共産主義の発祥の地**であり、その論理はいずれも米英の命を張った阻止行動なしには、自らの力では解決する自浄能力がなかった点がヨーロッパ大陸諸国よりも、アメリカを主として参考に行っている理由であります。同じく付加価値税も「人間の幸福や資本主義の発達に役立つか否か」という事実の検証無しに「ヨーロッパで誕生し「**税制のあるべき理念と観念に基づき**」世界へ広まった税制」であります。どのような偉大な学者がうち立てた学説や理論であっても、それが人間の幸福にとって真に役立つか否かや採用するかしないかは、我々人間である国民大衆が事実に基づき正しく判断すべきであり、それを怠り大勢に流されると代償は極めて大きいのです。さて第二次世界大戦が**国家利益のみ**を考えた**全体主義**である当時のナチズムの独と、**軍国主義**の日本と、**合い入れないはずの「共産主義国家ソ連の合意」**によって**独ソ不可侵条約と日ソ不可侵条約を締結したことが、ドイツが全ヨーロッパへ全面進出し日本が南方へ全面進出する基盤を作ったのです**。そしてこれを阻止したのは米英を中心とした**連合軍**だったのです。その後ソ連はドイツの**不意打ちの全面攻撃**に苦しみ、この大戦において**2000万人の戦死者**を出してしまったのです。しかしアメリカにも小さなあやまちが多々ありますが、極端なこのような大きな過ちを犯してこなかったことを高く評価すべきなのです。現代でもアメリカは確かにベトナムにおいて大きなあやまちを犯しましたが、戦争継続中に大規模な反戦運動が国内に発生し、最終的にはアメリカ政府自身が**停戦を決断**するところに**トップ層の国民意志に忠実な自浄能力**が感じられるのであります。しかもクエートのイスラム教徒を救いバ

ルカン半島というヨーロッパの裏庭にもかかわらず永年ヨーロッパ大陸諸国が何ら解決できなかったイスラム教徒主体のボスニア・ヘルツェゴビナなどを最終的に救ったのはアメリカだったのです。経済も同様であり、ヨーロッパ大陸諸国のように合理的で洗練されていないが、ゆとりがあり、しかもあのように複雑な人種構成と多民族、多言語、多文化の国家としては、驚異的に低い失業率を維持し改善に努力しており国家目標の基本は何たるかをわきまえ、大きな誤りを犯しておらず、アメリカという国家は経済環境、政治環境へ素直に適応しようとして、機能的に行動できるゆえに国家経営上大変参考になるのです。本書はアメリカの外観を真似しろと主張しているのではなく、アメリカを良く研究し、自由と平等とフェアな競争の進化システムの真の意味を理解し、良いものを更に改善して取り入れ日本をアメリカを上回る平和的な経済国家の見本として進化発展するべきと主張しているのです。 **日本人の国民性から考えて司法制度以外のほとんど全ての分野を参考にすることが可能と考えています。** さて日本人の国民性は米英に近似なのか、ヨーロッパ大陸諸国に近似なのかについて筆者は次の通りと考えています。

1. 東洋の中では日本によって特に発展した「武士道」や「実学」や「陽明学」の思想はヨーロッパ的な理性的哲学よりアメリカで発展した実利的なプラグマチズムの哲学と類似しています。そしてプラグマチズムの大成者はデューイであり彼の実践主義、行動主義の根本は自然主義、道具主義（実利主義とも言われ人間の生活にとって真に役に立つものを善とする立場）と言われ、日本の実学に極めて近い立場である。人間の持つ動物的部分と精神的知的な部分を厳格にそして徹底して分けて理解する伝統的なヨーロッパの二元論哲学に対して、人間のあらゆる文化的精神的行為は自然的生物学的なものから発し、それとの連続性の上に成り立っていると主張し、「進化論」（人間の知性は人間がよりよくその環境に適応し、よりよい生活を営むための手段）という科学的根拠をこの哲学の中に導入し、現代にもまた未来にも通用する「正に人間にとって真に役に立つ哲学」としてプラグマチズムをアメリカ哲学として大成したのであります。これは日本人の持つ国民感情に近いものと考えます。

「理性と理念や観念」を高らかに歌い上げるヨーロッパの指導者と異なりアメリカ大統領が「家庭や家族の重要性」を常に説く動物学的・自然主義的アプローチはこのアメリカ哲学の影響が極めて大きいのです。

2. 19世紀のアメリカの軍人であると同時に軍事戦略家である「マハン」は大英帝国の事例を模範とする海軍の重要性を説き海軍国として成長したアメリカと、イギリスと同じく四方を海に囲まれた島国のため海軍国として成長した日本では軍事という民族の生存に関わる重要な部分で極めて共通点が多く第二次世界大戦において多くの空母を自由自在に操り決戦兵器として120%活用出来た国は現代に至るも歴史上アメリカと日本だけなのであります。海軍国は決して最強の陸軍国にはなりえず、陸軍国は決して最強の海軍国になり得ないと喝破したマハンはその国家の根本的な性格を見事に言い当てていると感じています。ヨーロッパ大陸諸国であるドイツ・フランス・イタリア・ロシアのような最強の陸軍国はまた最強の海軍国にはなり得ないのであります。ここにも米英には日本の国家存立条件における共通点が存在し、ヨーロッパ大陸諸国とは全く異なるのです。

3. 宗教的にはキリスト教におけるヨーロッパ大陸諸国の「カトリックの教義と国民意識」と米英の「プロテスタントの教義と国民意識」のどちらが「日本の仏教の教義と国民意識」に近いかと考えると、主観的ではありますが聖職者と信徒の身分上の相違を認めず信仰する各人が神の前で平等と考え信仰のみに救いを求めるプロテスタントの教義の方が日本の仏教の考え方に近いと考えています。ここにも個人としての人間の自由と平等を重視する米英と日本の国民性の共通項が見えるのです。

4. 最後に国民的娯楽であるが世界的な競技ではない「野球の存在」であります。個人成績とチームワークを同時に明示出来るアメリカと日本は根本的な嗜好や国民性に類似点があるのか、ヨーロッパ大陸諸国では全く普及していない野球王国であり、日本ではリトルリーグ高校野球、大学野球、都市対抗野球、プロ野球と極めて組織化され国民的スポーツとしてアメリカ同様広く普及している二大野球王国であります。

5. さてペリー提督は江戸幕府(当時の日本政府)に不平等条約を締結させた強硬姿勢にかかわらず、そのペリー提督がアメリカ議会に対する公式報告書の「日本遠征記」で述べている内容の中にアメリカ人ペリーの誠実で正直な感想が述べられており、これは横須賀商工会議所に資料として「ペリー提督の予言」として残されており、現代の経済大国の日本を既に「その時予言」しており、日本人に対するアメリカ人の素直さと暖かさを実感しています。

明治維新の成功の一部は「植民意志の無かった」アメリカとの最初の出会いという幸運にも支えられていたとって過言ではないのです。そして第二次世界大戦後、経済、政治の民主化のルールをもたらしたのもアメリカであり、その経済システムは日本の国民性に良く適応し、昭和の終わりまでにはアメリカをしのご世界一の経済大国と称せられるまでに経済成長できたのです。

6. これらの事から日本経済の基本システムを組み上げるときは、日本人の国民性から考え、経済環境、政治環境に現実によく適応し経済成長つまり失業率の改善に大きな効果を上げているアメリカの経済システムを基本としながら、これを更に徹底的に進化システムへ改善し、その時代時代の民意と国民意識の変化を素直に吸収し、経済環境、政治環境に変化に柔軟に適応し、発展、繁栄進化できるアメリカを上まわる国家経済システムを組み上げるべきと考えているのです。

その理由としてはヨーロッパ大陸諸国の「理念、観念」から過去大きな危険思想が普及したこと、人間の経済社会において根本的に改善すべき「失業率」を改善できない経済システムを採用しているからであります。さて実例として「非進化システムの全体主義」が1924年イタリアのファシズムの指導者ムッソリーニから誕生し、1945年の第二次世界大戦の終了までの約20年間、日本を含め世界は、その危険な理念、観念に長期間支配されたのです。同じくヨーロッパ大陸諸国の理念、観念から「非進化システムの共産主義」が誕生し1917年のロシア革命による「共産主義による一党独裁政権」の誕生から1991年の民主化ロシアの再生までの約74年間という長期間、世界にその思想が普及しましたが、東欧諸国とソ連邦諸国は共産主義を実験し経験し、その危険性に気付き、自らの力で、その理念、観念から離脱したのです。

同様にヨーロッパ大陸諸国の税に対する理念、観念から誕生した「非進化システムの付加価値税制」も1954年フランスの採用から世界に広まり50年経

過した税制なのであります。あと何年経ったら世界はこの税制の危険な側面に気付くのであろうか。特にヨーロッパ、アメリカの白人社会は男性が家計の財布を握り消費の決定権を支配しているが、日本は女性が家計の財布を握り個人消費の決定権を支配しているという世界的に見て特異な消費慣行を持つゆえ、特に付加価値税制の非進化システムの副作用が強く表れる経済体質なのです。日本は自由主義的資本主義経済の繁栄と進歩のために「付加価値税制の危険な本質」に早く気づき世界に先駆けて、この税制から離脱しなければならないのです。そして100年後も安定的に経済成長と財政再建を両立できる「進化システムの税制改革・政治改革」を構築すべきなのです。人間社会で人工システムを構築する場合は「参加の自由な競争」と「フェアな競争」による「進化システムルール」で経済システムを構築する時に限って、自分達自身の自由競争で「結果」を決定するゆえ「それから生ずる結論や結果」は自分達自身の経済環境へ良く適応し経済の進歩、繁栄、発展、増殖、進化を強力に実現します。しかしそれらの条件を満たしていない「非進化システム」の時は、自由で活発な競争が行われないので、如何に努力しても結果は遅々として改善されないか下降線を辿るのです。

[目次へ戻る](#)

(この税制改革理論の立場と経済成長の仕組み)

ニュートンはリンゴが地面に落ちるのを見て万有引力を発見し、アインシュタインは光速度の不変性から相対性原理を発見したのです。本書は「個人消費」が人間の好奇心と無い物ねだりの本能から、進化システムとして働き自己回帰と自己拡大を繰り返す特性を発見し「経済成長現象の根源」であることを突き止めたのです。そしてイギリスの大経済学者ケインズの提唱した一国の総生産(所得)水準は総需要の水準によって決定されるという「有効需要の原理」とフランスの経済学者で一般均衡理論を提唱した「ワルラスの法則」(経済全体の総需要と総供給は恒常的に等しい法則。つまり供給ばかり増加させても需要が増加しない政策は無価値)と経済学の基本原理である「三面等価の原則」が本税制理論の中核を為しています。

科学技術が急速に超進化しロボットが大量生産を行っても、国民総生産(GNP)としては全く計算されないのです。それを人間がカネを支払い「個人消費」した瞬間に始めて国民総生産として計算され、把握されるのです。そして個人消費こそが国民全体に国富をもたらすのです。本書は一貫してこのケインズ流やワルラスの法則の考え方で貫かれております。この経済原則の仕組みと意味を、完全に理解し、如何にしたら、この仕組みを活用し経済成長を達成できるか考えなくてはならないのです。敗戦直後国民は茫然自失の中、日本は国富0円の焼け野原の国家だったのです。他の国家からの善意の援助は当初受けたにしろ、実質的にはわずかな無償援助しか受けず、以後自立し努力し、それからわずか43年の昭和63年にはアメリカを追い越す勢いの「本税制理論で明確に分析しているように無から国富3200兆円を生みだし」世界一の経済大国と称せられるまでに自己回帰的に「経済成長」「資本増殖」を果たしたのです。3200兆円は他国から援助を受けて作り出した「富」では無く、自ら作り出したのです。これこそが本書の理論を裏付ける「事実」であり本理論の「正確性」や「真実性」を立証しているのです。そしてこの経済成長システムをぶち壊したの

は、紛れもなく我々日本人自身であったのです。

つまり経済成長を達成するもしないも、その国が良くも悪くもなるのも「その国自身の責任」であり「世界の経済情勢」でも「他国の責任」でも全く無いのです。

正しいと思われた国民へ禁欲を奨励する「欲しがりません勝までは」の戦前のコンセプトは何と愚かな経済的コンセプトであったのか、今痛切に実感しています。

そして国家という大きなシステムを取り扱う場合「国民の数が膨大であるゆえ基本や根本を厳格に遵守しつつ、形式的であってはならず、実質的でシステマティックな発想を持つことが不可欠になります。」したがって人口が減少すれば需要が大幅に減少するのである上、機械化で毎年労働生産性は限りなく上昇するのであるから、将来労働人口が減少するので、人手不足になるなどの議論は、全く的はずれな議論なのです。必要なのはどうしたら総需要の根源である個人消費を維持増大できるかの議論なのです。その上「資源の有無は経済成長には無関係であり」（石油輸出大国が経済大国になっていないことでも明らか）我が国に無いものは輸入すれば良いのであり「最小限度輸入代金が支払えるだけの輸出が出来ればよい」のです。輸出の拡大さえ経済成長にとっては必要不可欠ではなく、「日本の最も経済成長率が高かった時期は、正に慢性的な貿易赤字国であった事実」と、地球という外部から完全に遮断された完全閉鎖系においても、その内部では経済成長が続いている事実が「貿易黒字を稼ぎ出すことが経済成長にとって不可欠の要素ではない事実」（貿易慢性赤字国のアメリカが高い経済成長を維持していることでも明らか）を明確に示しています。逆に貿易黒字を稼ぎ出す事による「国内の生産価格や人件費と外国での生産価格や人件費に異常な格差が生じる為替相場による弊害」つまり「価格設定に正常範囲を超えた異常な価格設定が横行する原因になっているのであり国内産業構造の適正な進化発展に大きな弊害となっているのであります。」内需を拡大すれば輸出を増大する必要もなく、したがって大幅な貿易黒字を減少させ長期的には貿易収支均衡を目指せば、為替相場の円高に伴う異常な競争条件による国内産業の自滅や発展への弊害などの外国企業との価格競争力の不均衡による国内摩擦問題や新規産業の創出困難問題も無くなる上、アメリカを始め他国の需要を当てにしたり、他国の需要を食い尽くしたりせず自国のみで経済成長が出来るのです。「国民が商品を生産し得た賃金で、国民がその商品を購入消費する自己回帰を繰り返す中で、個人消費の自己拡大を通じて国民所得が拡大することが可能」であり、その現象が「正しい経済成長」なのであります。民間企業が輸出を増やしたければ日本国内で生産して輸出するのではなく、輸出先の国へ資本進出して、その国で工場を建設し、その国の労働者を雇い、その国の消費者へ販売し、その国の経済発展へ貢献すべきなのです。したがってまず自分自身や自国自身が良い方向へ変る意志がなければ、人間の人生や会社の経営と同じく国も「良い方向へは変わらないのです。」不況の現実を他人や他国や世界情勢などの他の要因へ転嫁する論理では良い論理や判断にはならないのです。それは常に我々は前提条件無しで現実の経済環境と向き合い自分自身を環境へ適応するよう改善することが進化発展の道だからであります。例えば太平洋戦争の開始から終了まで全ての責任は日本自身の判断に委ねられていたのであります。特にイタリアが降伏しドイツが全土を占領され昭和20年4月にヒットラーが自殺し降伏しても、日本は全く勝つ見込みのない死ぬ

必要のない戦いを、日本のトップ層は全世界を相手に継続し、硫黄島戦、沖縄戦、広島  
島の原爆、ソ連参戦、長崎の原爆など、日本自身が潔く負けを認めれば十分避け得た、  
悲劇的な戦いを自らの意志で継続したのです。当時国際ルールとして戦争法規(ルー  
ル)は殆ど確立しており、負けた場合のルールを熟知していれば、トップ層が国民を  
助けるために恥じさえかけば、わずかな犠牲で戦争を終結することが出来たのです。  
この戦争の40年以上前に戦った日露戦争では日本も戦争の作法を十分知っていた  
からこそ勝った側の日本は敵将や捕虜の取り扱いも、国際ルールに則って行ったので  
す。現代にも通じるこの「日本の国家システムは適切な判断能力が欠如する時があ  
る。」という「事実」は、日本のトップ層が科学的に冷静に判断できない混乱状態に  
陥る時があり、国家システムや行動をチェックする役割を持つマスコミ各社はまず他  
国の行動を非難する前に、「事実を元に判断できない」この判断能力の欠如した自国  
の行動の原因を徹底的に究明しなければならないのです。本書が経済問題としての税  
制改革に付随して国家経営の根本である政治改革の方向性を明確に提示し、強く指摘  
しているのは本件のような「事実」があるからです。この情報錯綜の中、英明な昭和  
天皇のみが、自らの命の危険性を覚悟の上、当時の明治憲法の手続きを無視して天皇  
の個人的判断として国民のために「ポツダム宣言つまり敗戦の受入」を決定したの  
です。その国民が望む方向へ自らが変わろうとする判断こそが、戦後の発展の原点だ  
ったのです。常に国家経営のトップ層は国民が何を「真に」望んでいるか的確に判断  
する必要性があるのです。さて他の宇宙から隔絶された完全閉鎖系の地球上にお  
いて、資本の増殖で成り立っている資本主義経済と資本市場、金融市場を発展させる  
ためには、「資本増殖が進化システムの個人消費の自己回帰と自己拡大に全面的に依  
存している事実」を正確に認識し、この事実に基づき税制を組み立てなければ資本主  
義による経済や資本市場や金融市場の進化発展による国民の幸福は絶対に実現出来  
ないのです。したがって本書は経済成長における「需要側の真の進化システムである  
個人消費の自己拡大の重要性」を中心に記述いたしました。ソローモデルで明らか  
なように供給側の真の進化システムは科学技術の進歩による生産の自己拡大なので  
あります。この両者がシンクロナイズして、始めて経済成長が可能となるのです。  
人間は生物である以上進化システムのルールを遵守する事が自然であり、税制改革と  
政治改革の解決方法として経済学よりはるかに効用が高く役に立つ生物の進化論か  
ら研究され人間の本能や特性を利用した経営学の組織論、システム工学、インターネ  
ット等で既に活用されている「進化システム原理」と、更に強者の捕食量が弱者の繁  
殖量を上まわると必ず強者は滅亡し、逆の場合は全てが繁栄する人間を含めた地球上  
全生物に共通する最も根源的な原則である「自然界の食物連鎖と生存競争の鉄則」を  
踏まえて「競争力均衡化原則」(p237)を導きだし「成熟経済における経済成長  
税制」を提唱しているのです。少数の強者の生存は、多数の弱者の存在(生存環境)  
に全面的に依存している事実こそ、地球上で最も根源的な原理なのです。地球上の  
何百万種類の生物と人類の隔絶した相違は、人類は自分たちの餌を自分たちで作り出  
せる特別の能力を持っている動物であり、人間は自己増大できる「個人消費」を「餌」  
として機能させ、自己増大する他人が作り出した個人消費という餌を企業を通して  
「所得」に等価変換して、これを食べて生きる特別な社会的動物なのです。だからこ

そ人間は必要以上に強欲になり、他人の食べる餌まで食べ過ぎて(所得を取りすぎて)他人をやせ衰えさせてはならないのです。それは強者の自滅の道か、全体の貧困への道だからであります。その逆の場合は強者も弱者も共に全体が繁栄するのです。直接税は強者の取りすぎを規制し、取りすぎた場合でもシステムの結果として中低所得者へ所得を配分し個人消費の増加を計る手段なのです。つまり経済の世界は自然の生態系と近似のシステムなのです。食物連鎖の頂点に立つ地上最強の動物を、繁栄させるには、食物連鎖の最下層の植物層を豊かにしなければ、その命を持続することは出来ないのです。つまり自然界の植物層に相当するのが、実は経済界の個人消費なのです。結局のところ食物連鎖の最下層と最上層は、共に栄えるか、共に滅びるかの二者択一しかないので、つまり両者は運命共同体であり、しかも膨大な量の最下層こそが、実は全体の運命を握っているのです。ここに着目しなければ、実のある良い経済成長税制は生まれません。そして人間は「自分自身の幸福と生き残り」と、種全体の幸福と生き残り」を賭けて、あらゆるものを五感で感じるセンサーそのものであり「個人消費」を行う「人間」は相互作用等による全体経済や地球環境の変化に敏感に適応しようとする本性があり無常(常なし)のこの世において、その時代時代における全体経済と地球環境に応じて個人消費に規制を加えなければ、時の経過と共に「個人消費」は人間の自由意志により大きな流れとして正しい方向へ自己拡大しようとする進化システムの特性があり、この特性を利用し結果として増大した個人消費を企業を通し、非進化システムの所得へ等価変換し、更にこれを増加した個人消費へ自己回帰する無限連鎖を続けることによって「国民所得」を自己拡大させるシステムが正に「経済成長」なのであります。つまり「個人消費」は自己拡大する経済の出発点となる極めて重要な意味を持つ経済的行為なのです。したがって我々はその特性を利用して経済成長を達成しているものであり、個人消費を不自然に全面的に課税規制し自己拡大を停滞させ経済成長を阻害する経済学から見て異端の税制である付加価値税の本質を持つ消費税が、安定税収を得る財政主導の国家哲学によりアメリカを除く世界各国の大勢になっておりますが、結果として国民個人個人の幸福の追求という憲法の規定に反し、高い失業率を改善できない現実を明確に問題視しております。アメリカは世界各国と全く異なり小売、飲食業のみを対象とした小売売上税という狭く限定された間接税を地方税として採用しているのみで、国家の基幹税制としては間接税は殆ど採用していないのです。消費税制と比較すれば一部サービスや一部食料品や多くの産業を非課税としているので「個人消費への選択規制であり」アメリカの間接税は、産業のサービス化や有体物廃棄の量的抑制という選択的政策誘導の両面に役立つ効果がありますが、やはり個人消費の規制効果も併せ持つので、選択の余地が無く全面規制している消費税ほどではないが経済成長の阻害要因なのです。「個人消費」は結果として「他の人へ所得を稼得させる利他的行為」がその本質であり、社会的寄付と同一の効果があり、しかも熱力学のエントロピーの法則のように高所得者から低所得者へ「集中しがちな所得」を分散される結果をもたらし、国家全体の消費性向を高め経済成長に役立つので、これに規制を加えるべきでないとする道徳的理由が存在するのであります。ところが「所得」は他から稼得する性質上自らの自由意志では全く自己拡大出来ない非進化システムであり、課税規制しても経済成長に全く悪影響が無

く、更に人間に対する生産増強の動機付けに非常に役立つとは言え**本人一人のみへ所得を集中する利己的行為であり**資本主義社会は利己的意識を十分発揮できる社会である故に「利己的意識と利他的意識の均衡で成り立つ社会的集団で構成する人間社会」にとって、少数者への無制限な所得の集中を認めることは「競争力均衡化の原則に反する上」低所得者ほど消費性向が極めて高く、高所得者ほど消費性向が低いという明確な事実から少数者への所得の集中は消費性向の増加に全く役立たず国家全体の消費性向を低下させ経済成長を停滞させ「国民の幸福の追求に反するので」規制課税する道徳的理由が存在するのです。また国家は一面では「巨大な所得配分機関」であり、歳入は税制によって国民各層の、どの所得層からどのくらい徴収するか、税制によってその方法が決定され、その配分方法については公務員の給与、公共事業、その他の事業に全て使われ一般的に中低所得者層を中心に配分される仕組みとなっているのです。更に「総理府家計調査報告」によれば、低所得者層は消費性向は高い事実が存在し、高所得者層は消費性向が低い事実が存在します。さて国家は「国民の幸福を追求する権利を実現するために機能的な働きをしなければなりません。」そのためには頭の良い人、悪い人、身体が頑健な人、虚弱な人、コンピューターが好きな人、嫌いな人、土いじりが好きな人、嫌いな人などあらゆる個性を持った国民へ働く場所を提供するあらゆる国内産業を正しい方向への発展と拡大を出来る限り行い、更に時代に適応した新産業の創出を達成しなければならないのです。そのためには国家が為すべき事は「個人消費（需要）の持続的増加条件の整備」と「生産力の持続的増加条件である科学技術の進歩」と「あらゆる経済、社会分野へ進化システムによる参加の自由と平等にフェアな競争条件の整備」と「国内外の価格競争力の適正化」（貿易収支均衡政策）であります。そして本書の経済成長税制は「経済学の本には全く記述されていない進化システム原理による自己拡大する個人消費の特性を経済公式に導入する事」によって、経済成長メカニズムを解明し、現実の経済環境へ適応した適切な経済政策立案を可能にする効果の高い役に立つ経済成長税制を提案しているのです。

[目次へ戻る](#)

（経済成長のメカニズムと経済公式）

経済成長のメカニズムは従来の静態的な経済学では全く明示されておりませんでした。そこで本書は「個人消費のみが進化システム原理による真の自己拡大特性を持ち」且つ「個人消費と所得の間に等価変換原理と時系列原理が存在する」というわずか二点の「事実を発見し」従来の静態的な経済理論に導入することによって、経済成長現象のメカニズムを動的に完全に解明する事に成功し且つあらゆる経済現象を理論的に説明できる事に成功したのです。「個人消費が進化システム原理により自己拡大すると、少し遅れて国民所得の増加に変換」され、更に所得が個人消費に自己回帰する無限連鎖により、次々と経済が自己拡大を続ける内に「景気回復、金融不安、デフレ、企業倒産、失業問題の根本的解決と税収の増加による財政再建」が達成されるのです。しかし現代の日本で「経済の自己拡大が停滞」しているのは「科学技術と生産」ではなく「有効需要の根本である個人消費の停滞」であり、これが日本の経済成長を停滞させている元凶であることは、あらゆる経済指標から明らかでありま

す。人間は経済行動を行うときには必ず「未来の所得を予測して行動する」特性を持っているのです。したがって個人消費が増加するか、しないかは人間の予測の問題であり「数学では解決できないのです。」つまり人間は総合的に直感で判断する特性を持っているので、どのような理屈を述べようと国家の税制が、膨大な数の国民である人間の直感にとって「この税制では未来の所得が伸びないと感ずれば、百の説法を政府が国民へ並べても」国民は決して個人消費を伸ばそうとはしないのです。人間は進化システムである自然システムの中で生きている以上、どのような形でも進化システムに対する規制課税は本能的に嫌う特性があるのです。したがって個々の国民から徴収する税制改革を実行するときは情報公開の中で過半数以上の国民が賛成する厳格に進化システム原理を遵守した導入方法でなければ国民を納得させることは出来ず予定された政策効果も現れないのです。国民の7 - 80%反対の民意を無視し、国会議員を党議拘束かけ、無理に消費税を強行採決したツケが今表れているのです。良かれと思ってやったことでも、結果が悪ければ「誤りを正すにはばかりの事なかれ」の精神で改善すれば良いのです。責任の追及などということは、後段の政治システムを改善することに比べれば小さいことであり、そのような事に時間を浪費する必要は無いのです。つまり国会議員は国民の代理人である以上、その一人一人が誰にも影響されず良識を元に参加の自由と対等に平等なフェアな競争(多数決の個人競争原理)が出来る環境が厳格に守られ、国民の過半数の意志が的確に反映された決定でなければ、望まれる政策結果は全く表れないのです。国家のような独占組織内では政党などの「組織」が個人の意思をネジ曲げてはなら無いのです。膨大な数の国民が納得しない政策では、政策効果など出ないどころが、逆に予期せぬ莫大な副作用が表れるのです。進化システムである個人消費に課税を加えなければ自己拡大の特性を發揮し「カネは天下の回りもの」の格言の無限連鎖により経済成長が達成出来るのです

(1) 個人消費 + 設備投資 - > 所得 の経済公式は、個人消費が規制されなければ人間の意欲と本能による自己拡大が可能な特性により「年数%づつ増加し、それが所得に増加変換」される等価変換原理と時系列原理を表しています。

(2) 所得 - > 個人消費 + 貯蓄 の経済公式は「所得が個人消費と貯蓄へ変換する、つまり所得の使い道」を表しており所得から個人消費と貯蓄への自己回帰と等価変換原理と時系列原理を表しております。

(3) 貯蓄 - > 設備投資 直接金融国家と異なり間接金融の日本で個人消費の自然な増大が真に大切なのは、貯蓄の設備投資への変換過程では「個人消費の増減」が設備投資を実施する企業家心理に重大影響を与えるからです。個人消費が活発になると企業家心理が明るくなって設備投資が活発になり、企業は銀行へ金利を支払っても、借入れを活発に行うようになるため、銀行は預金者へ預金金利を支払えるようになるのです。これによって銀行の経営は安定化し、金融不安と預金者の怒りは解消するのであり、逆の場合は最悪の結果を招くのです。しかも貯蓄不足になれば金融機関は日銀借入を行い設備投資資金の調達も可能なのです。つまり間接金融国家では個人消費の継続的増進が特に重要な問題になるのです。以上の中で個人消費のみが自己増大し(1)(2)(3)の「無限連鎖によって」「経済は自己拡大」し人間社会の資本

が形成されて行くのです。成熟経済においては「個人消費の増大無くしては」「人間の資本の形成無く」「税収の増加無し」であり、このパラドックス(逆説)と相互依存を理解するには経済への深い理解無しには不可能なのです。つまり所得は個人消費が増大した結果、等価増大変換されるのであり、結果であり原因ではないので所得は自己拡大は出来ない非進化システムなのです。

更に加えて次の公式も経済成長を高めるためのシステム的な重要な手段となるのです。総理府家計調査報告に厳然と「事実」として調査されている、所得階層毎の消費性向特性を活用した国家の所得配分機能による経済成長向上策を述べてみます。

(4) 歳入(税収を消費性向の低い高所得者層から多く徴収し) > 国家 > 歳出(主として消費性向の高い中低所得者層)の場合は「カネの流れが国家を通して消費性向の低い階層から高い階層に流れ、国家全体の消費性向は高まる」という特性が働くので、このような国家は経済成長が高まるのです。

(5) 歳入(税収を中低所得者層から多く徴収し) - > 国家 > 歳出(主として中低所得者層)の場合はカネは消費性向の高い階層から同階層へ流れるだけで消費性向の向上が無く経済成長に対しては国家は機能的に役立た無い存在となるのです。「カネは天下の回りもの」これが当たり前の経済常識なのです。上記4つ(所得、個人消費、貯蓄、設備投資)の基本的経済要素のうち、個人消費は進化システムであり、規制しなければ現状より幸福になりたい、新しい物が欲しい、生き残りたいという本能により自然に自己拡大原理が作動し個人消費は現状より進化増大し、それが等価変換原理により所得の増大をもたらすのです。人間は本能的に現状のみにとどまらない特性があるのです。つまり個人消費は人間の文化そのものだからなのです。しかも人間のカネの使い道には個人消費と貯蓄の二つしか無い以上、個人消費のみに課税規制し、貯蓄に課税規制しなければ人間のカネの使い道に不平等と不公平を持ち込むことになるのです。だからこそ個人消費は間接税で規制せず消費者に自由にさせる重要性があります。意識的無意識的にかかわらずこの原理を利用して経済成長を達成するのです。しかし所得は非進化システムであり、規制を無くしても自己拡大原理は全く作動しません。したがって逆に規制しても何ら経済成長に悪影響は無いのです。但し上記(4)(5)の効果の差は生じるのです。

そして最後に設備投資は個人消費の増加状況に応じて自己拡大原理が働くのです。したがって唯一、「個人消費のみが経済成長の真の根源の進化システム」であり、自己拡大が可能であり、規制せず自由にすれば人間の幸福になりたい、現状より向上したいという意欲と意志により、自動的に年数パーセントの自己拡大原理が作動するのです。そしてそれに合わせるように設備投資の自己拡大が開始されるのです。つまり時系列的には拡大した個人消費(企業の販売)が発生した後に設備投資の増加も合体し、これが拡大した所得となって人間に自己回帰し、そして等価変換原理と時系列原理により、変換された所得が次の消費の源泉となり個人消費の増加に繋がる無限連鎖が開始するのです。これこそが人間の本能と意識によって作動する無限連鎖による経済成長なのです。自己拡大できる進化システムである個人消費が増大すれば、企業家心理が明るくなり、貯蓄が順調に設備投資に変換され、等価変換原理によって所得が順調

に増加し、人間は安心して次の個人消費を更に自己拡大するのです。これが経済成長のメカニズムなのです。この経済成長のメカニズムを正確に完全に理解できれば、適切な対策を講じることが出来るのです。そして所得税は個人消費の「結果」によって発生する非進化システムである所得に対する課税であり、これに課税しても何ら経済成長に悪影響が無く（詳しくは後述）、しかもこの経済公式で明らかのように「個人消費と貯蓄に平等に課税」する政策結果となり人間の力ネの使い道である個人消費と貯蓄に対する競争条件を対等に平等に扱っているため個人消費は人間の本能と意志通りに自動拡大し、経済成長が実現するのです。ところが消費税は所得を手に入れた人間の力ネの使い道に不平等競争条件を持ち込み、貯蓄に課税せず個人消費にのみ選択課税するために、人間の本能と意志がネジ曲げられ個人消費の自己拡大機能は規制で消滅し、結果として自己拡大出来ない非進化システムの貯蓄ばかりに国民を強く誘導している政策結果をもたらす経済成長が停止し国民所得は増加せず後退状況に陥っているのです。中立、公平どころか人間の力ネの使い道である個人消費と貯蓄に不公平と不平等競争条件を持ち込んでしまったのです。個人消費が増加しないため企業家心理が冷え込み貯蓄に蓄積された力ネが国内の設備投資に使われる余地が無く、企業は金利を支払って借入れしないため、銀行は預金者へ金利を支払うことが出来ず、余剰資金は国内に退蔵されるか、国外投資に流失すれば、ケインズが述べる如く経済は最悪の局面を迎えるのです。更に過剰貯蓄体質を持つ日本人の国民性も拍車をかけており、特に右脳の直感脳を働かせて物事を判断する女性が個人消費の7割以上の実質的決定権を持つ、世界に数カ国しか例を見ない特殊な社会慣行を有する日本では副作用が特に極端に現れる個人消費を規制する消費税制は日本の国民環境には、全く適応しない税制なのです。逆に直接税である所得税制、法人税制は日本では昭和63年まで順調に作動していた強い実績があり、更に強力で経済成長を続ける世界経済の最強国家のアメリカが正に世界最大の直接税国家であることでも明らかであります。さらに直接税制は労働の機械化が極端に進歩し「労働生産性が飛躍的に向上する未来に」困難が予想される国民所得の配分にとっても最適の税制であり、未来の大量失業を発生する国民環境にも良く適応し、これを改善し生き残る税制は直接税制しか無いのです。そしてその時代、その時代の国民環境に適応した経済成長の根源となる「個人消費の適切な方向性を定める」には、厳密な進化システムの「国会議員の独立性と地位の確保」が重要な条件になることを本書を通じて知らなければなりません。企業サイドから見れば、個人所得が個人消費に変換される企業の第一線の販売現場において「消費税」は所得から個人消費（企業から見れば販売）へ変換する過程の阻害要因や心理的経済的な抵抗要因となっており進化システムである個人消費の自然な増加を抑制規制するので、これを全廃し人間が本能的に持っている個人消費の自然な増大を認めることが、企業の売上増大の基本的な第一歩となります。つまり「進化システムである個人消費」に規制を加えず、「参加の自由」を認める大切さを本書では述べているのです。次に「人口の構成比が高く、消費性向も極めて高い」膨大な数の中低所得者層へ国家の所得配分機能を高めることが、国家全体の消費性向を高め、個人消費の自己拡大作用を活発化し結果として国民所得を増大させるので、累進的直接税の税率を高め国家の所得配分機能を促進する政策は重要になります。そし

てこの膨大な数の中低所得者層こそ、わずかな所得の拡大によって個人消費の「自己拡大を強力に推進するエンジン」となるのです。人間の本能や意志による自然な個人消費の増大は、等価変換原理により国民所得の増大をもたらし、それがまた個人消費の増大をもたらすスパイラル状の景気回復をもたらすのです。結果として高い税率を適用される強者である高所得者層は不利になるわけではなく景気拡大による更なる所得獲得のチャンスを得ることになるのです。上記基本的なシステムを構築しつつ、高所得者層の勤労意欲を維持することと任意の所得配分機能を活用するために、所得から控除出来る「人間の生存と未来の確保」のため自らの所得に応じた「医療」「介護」「育児教育」という人に関わる文化的基本生存費用の実額経費項目の大幅な拡大を認める税制を附加することが重要な政策になります。これによって最も重要な医療分野、介護分野、育児教育分野の産業の育成にもなるのです。大規模な財政支出を全く伴わないこれらの対策によって、「個人消費の進化システムへの開放」と「個人消費から国民所得への等価変換原理と時系列原理」と「国家機関による強制的な所得配分機能を通じた消費性向の増大システム」のメカニズムが明確に回転を始め、劇的に時間の経過とともにモリモリと個人消費が増大を開始し、本格的な経済成長、景気回復、デフレの解消、財政再建が達成されるのです。 **現状経済政策は「財政や金融を総動員して景気回復を図るため個人消費に火を付ける努力をしているのに」「税制が個人消費に課税して水をかけるという全く整合性が無い経済政策であり」つまりマッチで火をつけながらポンプで火を消して回るマッチポンプ政策の典型が、現状の惨めな経済状況をもたらしているのです。**逆に良い典型的な実例としてアメリカという多民族、多文化、多言語という非効率国家の典型である歴史上の後発国が荒野の中から現在までわずか独立後224年間で、何故世界一の超大国へ経済成長を達成出来たのか、何故アメリカは成熟経済段階に達しているのに今でも経済成長を力強く継続できているのかの秘密は「実はアメリカの建国の精神である人間個人の参加の自由と対等に平等なフェアな競争のルールが偶然にも無から有を生み出し自己拡大する進化システムのルールそのものに合致していたからであり」さらに**経済では「建国の精神を促進するよう経済システムを補完してきたのが進化システムである個人消費への課税規制は最低に止め、国家全体の消費性向を高める強制的な所得配分機能を強力に保有する直接税中心主義の税制システムを堅持し、更に税制を補完する任意の所得配分機能を有する民間寄付の社会慣行を極めて熱心に促進した結果」**であり、国家経済政策と整合性のある税制の存在こそが、アメリカを経済的に超大国に成長せしめた理由なのです。もちろん民間寄付の影の部分として「科学技術と政治分野への寄付に限れば経済界の影響力が強くなりすぎる危険」つまり「人間に取って重要な問題でも、経済界に損失をもたらす恐れがある研究や政治判断に強い影響力を行使する危険性」は常につきまとうのです。したがってこの様な問題には、カウンター・オブジェクト（反対目標）に何を採用するかが、重要な問題になるのです。生物学の進化論から発達したシステム工学上の概念である進化システム原理の政治経済分野の作動状況が、経済成長へ直接大きな影響を与えている事実については、日本の経済学者はおろか、アメリカの経済学者も世界中の経済学者も**「成熟経済における経済成長の真の原因とは、完全には誰も気付かなかった」**のです。自然の生物は「無の地球」から進

化論によって激変する地球環境に適応しないものは絶滅し、生き残ったものは絶え間ない変異と競争によって自己拡大しながら新種の誕生、進化を繰り返し環境に適応しながら現代に至っており、他の星と隔絶した「有の膨大で豊かな自然を持つ地球」を作り上げ、その過程で「結果」として人類の誕生となったのです。地球環境へ適応した生物は、より適応するように進化し、適応出来ないものは場合によっては絶滅の道を歩むのです。同様に人間の営む経済活動も「ほとんど無に近い状態」から進化システムによって、激変する経済環境（国家という人間集団とそれを構成する人間個人）に適応しながら、適応しない経済システムは絶滅し、生き残ったものは絶え間ない変異と競争によって新種の経済体制を誕生させ、「有の膨大で豊かな経済体制」を作り上げ、その過程で豊かな市場経済の民主国家が誕生し現代に至っているのです。そして生物の進化論と同様に経済環境（国家という人間集団とそれを構成する人間個人）へ適応した経済体制はより早く進化発展し、適応しないものは進化が遅く、場合によっては絶滅の道を歩むのです。進化システムの考え方は経済環境自身を構成する人間自身（大衆）に、経済環境へ最も良く適応した経済政策を選択させるわけですから、自分自身に適応する確かな政策を、選択する確率は極めて高く更に幸福を願う人間の自由と平等とフェアな競争（協同）によって、自己拡大原理が増幅され最も順調に発揮されるという原理で成り立っているのです。そして進化システムである科学技術はたゆまず発展し、労働生産性は常に増加するので、経済不況、金融不安、失業問題を発生させないために、対応する進化システムである個人消費も「自然な自己拡大は規制してはならない」という原理なのです。人間は労働者であると同時に消費者であり税の負担者であると同時に政策の受益者である自己回帰的な二面性を持って発展することを理解しなければなりません。「ここに自国の経済は自国で責任を持つという国家経済の自己責任原則が明確になるのです。」したがって経済環境を構成する進化システムを概念を経済に取り入れる意義の重要性は、経済成長と国家の進化と発展と国家の存亡にとって極めて大きいのです。しかしこの進化システムを結果として極めて良く活用しているアメリカでさえ、国民の中から「我が国はすばらしいが、まだまだ課題が多い」と苦言を呈する意見が多いことが、まだまだ改善の余地は十分あり、日本がこれを事実として、しっかり学び意識して活用し改善すればアメリカより、より良いものにすることが出来ると確信しています。真の市場経済、民主主義、科学技術、インターネット、個人消費は進化システムであるから、時代時代の国民環境に適応しながら無限に進化拡大しているのです。

### [目次へ戻る](#)

（日本の経済成長と財政再建と失業率の大幅改善を実現する税制改革の方向性）

#### **個人消費への一般課税を廃止し、所得に対する課税を強化すべきとする主な理由**

（１）まず経済の基礎である「人間の行う個人消費に対する規制緩和」を行わなければ成熟経済において永続的な経済成長は望めません。人間という生物が「生きるために行う経済」をコントロールする税制は、地球上の全ての生物をコントロールし発展させている「自然システム」を参考に「進化システム」を維持する基幹システムとして構築するのが最も自然であります。つまり現状の不況と財政の悪化は国家・国民が自ら招き入れた「総需要抑制政策の税制不況」なのです。消費税は所得を手に入れた

人間の力ネの使い道(個人消費と貯蓄の二つ)に人工的に不平等競争条件を持ち込み「個人消費にのみ選択的に課税し、貯蓄を非課税」としたために、人間の本能と意志がネジ曲げられ個人消費が規制されたため、その自己拡大機能が消滅し、結果として自己拡大出来ない非進化システムの貯蓄ばかりに国民を強く誘導している政策結果をもたらし経済成長が停止し国民所得は増加せず後退状況に陥っているのです。中立、公平どころか人間の力ネの使い道である個人消費と貯蓄に不平等競争条件を持ち込んでしまったのです。個人消費が増加しないため企業家心理が冷え込み、貯蓄に蓄積された力ネが国内の設備投資に使われる余地が無くなり余剰資金は国内に退蔵されるか、国外投資に流失しているのでケインズが述べる如く経済是最悪の局面を迎えているのです。逆に所得 = 個人消費 + 貯蓄の経済公式による所得への課税は両者への公平課税となることを示しており、所得は非進化システムであるので課税強化されても経済成長へ悪影響は全く無いのです。したがって消費税制を廃止し直接税を強化すれば直ちに「景気回復にも」「財政再建にも」役立つのです。但し消費税には人間の心理からひねくれた性格があり増税が決定すると増税の実施直前には膨大な駆け込み需要が発生し一時的に景気が回復したように見え、逆に実施直後から反動の買い控えが発生し一年後位には個人消費の更なる後退が明らかになります。逆に減税や廃止が決まると、その実施直前には買い控えが起こり一時的に景気が後退したように見えるが実施直後からは反動で膨大なお待ちかね需要が発生し一年後位には個人消費の本格的な回復が明らかになります。

(2) 企業が「人件費」を、より多く支払うと「法人税」は他の経費と同様費用となり「自然に節税」になりますが「消費税」は他の経費と別扱いで「不自然にも全く費用と認めず節税になりません」。消費税のこの不自然な構造が「企業から人間への所得移転が進まない原因」になっているのです。「人間しか行わない個人消費の増加を妨害し」更に給与の支払い時点で「企業の給与増加支払意欲を妨害する」から個人への所得移転が進まず経済の回転が低下し国民所得が増加しないのです。

(3) 「ソローモデルによる科学技術の進歩による生産力の自己拡大」に伴い、この生産力の増加を吸収する「進化システムである参加の自由で成り立つ個人消費の自己拡大」は規制しなければ、より良い生活をしたい、新しい物が欲しいという国民の意欲により年数%は個人消費は自動的に増加するので、成熟経済の現代でも両者はシンクロナイスしながら年数%は自己拡大し、それが等価変換原理により国民所得の増加となるのです。これこそが経済全体のパイの増加であり、経済成長の仕組みなのです。したがって個人消費に課税規制すると、科学技術に課税規制すると全く同じく個人消費の自己拡大が低迷し、経済全般に悪影響と経済成長の停滞現象が表れるのです。しかし「貯蓄」は非進化システムであり、自己拡大は出来ないのです。所得も他から稼得するものである以上、自己拡大出来ない非進化システムであり、逆に「所得へ課税規制しようがしまいが」個人消費と貯蓄への公平な課税となり経済への悪影響は全く出ないのです。しかも後から国家が徴収した全税収は全額、直接間接に消費性向の極めて高い中低所得者を中心とする全国民へ所得配分(公務員の給与や公共事業従事者へ)されるから逆に国家全体の消費性向は向上し、景気回復に極めて役立つのです。機械化が急速に進み労働生産性が飛躍的に高まる現代経済社会では、付加価値

が高い「産業のサービス化」に対して特に重い課税となる消費税（付加価値税）は産業のサービス化の「阻害要因」であり、未来産業の進化の方向であるサービス化を妨げ極めて望ましく無い。直接税には、そのような弊害が全く無いのです。

（４）市場経済システムの中核となる税制は「経済原則に忠実であるべき」なのに、「消費税制は経済原則に反した致命的欠陥が多くあり」、それが国家経済の中核にドカッと居座っている国家は失業率が高く、国民所得が増加せず慢性的な不況が延々と続き経済運営に苦慮しているのであります。

（イ）まず消費税制は民間では、独占禁止法により全く認められていない売上に手数料を上乗せして、強制的に徴収するという手法つまり民間では組織的に行うことを独占禁止法で禁止している方法を取っている点である。国が自ら違法と認定している経済原則から外れた手法でも、法律さえ作れば国は何でもやっても良いという国民感情から離れた考え方に落とし穴があるのです。法人税などの直接税は民間でも行われている役員賞与や配当などと同様、利益処分という形で行われており、法的にも徴収方法が認定されており経済原則にも合致しているのであります。

（ロ）市場経済では実質的に「お客様は神様です。」の世界にも拘わらず、税金をしもべから神様へ請求させるという手法自身が、客と売り手の力関係という経済原則に全く反した税制なのです。税は税務署でさえ調査権限を持って、強権力を持つからこそ課税し徴収できるのに、消費税は力の弱い下請けを税務署の代理である徴収義務者として、力の強い親会社へ税を請求し、徴収させる仕組みになっており、親会社から税を課税するなら本体価格を値引きしろと言われれば、泣き寝入りするしか無い「力の強弱という経済原則に全く反した税制」なのです。

（ハ）また国が企業や国民を豊かにしないと税収が上がらない直接税制は、税の負担者（公務員への給与の支払者である国民や企業）から見れば「能力給が業績給」の支払となります。ところが消費税制は税の負担者である国民や企業を豊かにしようがしまいが結果や努力に関係なく支払う「年功序列給」となってしまうのです。つまり国が企業や国民を豊かにしなくても、機械的に自動的に最初から徴収する消費税制は、官僚の働きにインセンティブ（動機付け）にならない税制であり「言葉と裏腹に」官僚が景気回復に本気にならない決定的な原因となっているのです。国の機能的活動を期待する国民や企業の経済原則に全く反した税制です。

（ニ）国家が全体の景気ではなく、個別企業の利益状況ばかりを気にするのは全く国家の役割に反しています。そのために個別企業のリストラを奨励していますが、それは結果として国民所得全体の減少、個人消費の減少による、一部個別企業の利益向上に過ぎない政策だからです。言葉を換えれば民間人件費を節減し、失業者を増加させ、公的な財政負担を増加させ、つまり民間人件費を公的負担に付け替えて、一部個別企業の利益を捻出させる「縮小均衡の政策」に過ぎず、このような経済原則に反した政策は決して長くは続けられないのです。

（ホ）商品、製品が最終消費者の手元に届くまでには、最低でも十数社の企業を通過するはご存じの通りです。ところが消費税制は企業同士の取引の都度、一つ一つの商品、部品、半製品、製品に消費税を課税し企業から徴収するという極めて複雑で手間の掛かる構造を持っているため「民間の徴税コストは莫大であり、それは全て消費

者負担になり」更に「カネは天下の回りもの」という経済原則で明らかなように「カネが素早く回転すればするほど（良好な資本回転率）」景気が良くなるのに、一つ一つの取引に消費税を課税するため、カネの流れに竿を差しカネの回転を悪化させ不況が到来するという「経済原則に全く反した税制」なのです。つまり応仁の乱当時、わずかな距離の間に「関所を数十カ所から数百カ所作り」通行するたびに物資や人に通行税をとり、当時の経済を疲弊させた日野富子の「関銭」と全く同じなのです。この制度をたたき壊し経済を活性化させ強大な経済力を作り上げ、天下統一を目指したのが織田信長だったのです。

(へ)消費税制は競輪や競馬や賭博の参加者から徴収するテラ銭と全く同じ逆進性を持つ経済原則で運営されており、消費市場へ参加した消費者から胴元である国が強制的に徴収するテラ銭なのであります。このような賭博の胴元のような性格付けの望ましくない経済原則で運営している税制が国民を幸福にするわけは無いのです。

(5)景気を回復させようとするれば、それを実現できる逆進性が絶対発生しない税制を採用すれば良いのです。細かい短期の好不況は別にして「根本的な経済の好況不況は人間の持つ特性を利用した税制次第」なのです。つまり人間は冷静に「自分自身の特性」を理解しなければ好況の利益を享受出来ないのです。消費税導入前の日本経済が世界一と称せられるようになったのは、日本人が優秀だったのではなく、日本が独自に作り上げた世界に類のない直接税制システム（もちろん各種の問題はあったが）が当時世界一の進化システム度を持ち日本人の特性に良く適応した優秀な税制だったからなのです。そして消費税の導入によってこの直接税制をたたき壊したのは、他にもない無意味な理念観念を振りかざした我々日本人自身であり、因果応報、自分達自身に自己回帰しているのです。また直接税重視の大きな理由の一つは資本主義経済の本質から、税はシステムの、おカネを持っている人からしか永続的に徴収する事が不可能であるという経済的常識に基づく現実的理由もあるのです。いくら理論や理屈を述べても、この現実には乗り越えられないのです。所得税制は「非進化システムの所得」への課税であり、更に結果として個人消費と貯蓄への平等課税となることも重なり、増税は全く経済への悪影響を与えない税制であります。さらに個人消費に対する強い規制である消費税を廃止すると同時に人間の特性から所得に「累進を強化し増税する」構造を導入すると、結果として競争力均衡化の原則に則っているので進化システムによる競争が活発になり、国家の中低所得者への所得配分機能がシステムの自動的に作動し、膨大な数の中低所得者へ高所得者層からの税収に基づく所得が実質的にわずかながら流れ始め、更に消費性向の高い膨大な数の中低所得者によって個人消費が活発になり、より一層幸せになりたい、生き残りたいという人間の本性から個人消費の自己拡大が開始され、それが国民所得の増大に変換される良循環が開始し経済の自己拡大がシステムの継続的に作動するのです。更に高所得者の貯蓄部分が税として国家に回収される割合が高くなり、民間貯蓄の増加が鈍ると反比例して、個人消費が活発になるため増産の必要性が生じ設備投資資金需要が大幅に増加し、企業は金利を支払っても銀行からカネを借り入れるようになり「預金利息を再開して民間資金の取り込みが開始され」「金融不安は国家の力を借りなくても自動的に解消される」のです。同時に力の強い高所得者層は税率アップの見返り

に経済発展の恩恵を最も享受し預金金利を確実に得ようになり更に発展のためにその他の多くのチャンスを得ることになるのです。つまり高所得者層は損して元を取るのであります。そして高所得者層は常に所得を減らす為に必要経費を使用する自由（それがまた所得を求める他の人の所得となる）があり、業務用にベンツを買おうが、飛行機を買おうが所得を減らす為に選択することが出来るのですから、必要経費を差し引いて残った分（つまり所得）に税を課税されるのは、やむを得ないのです。このように人間の本質的な特性から「累進を強化し増税すると」システム的に安全確実に経済が活性化し「本格的な景気回復と財政再建が同時達成できる所得税制」は、「国家・国民にとって何と便利で役に立つ税制」でありましょうか。そのためには国家は国民に対して「所得獲得に際しては十分利己的意識を發揮し競争を強化することを奨励する」と共に「個人消費（税の支払いも間接的な個人消費である）に際しては十分利他的意識を發揮し協同意識を強化しようと呼びかけるメリハリの効いた」説得を行わなくてはなりません。「良いことにカネを使う」ことが経済の自己拡大する方向性を決定する非常に重要な意味を持つからであります。そして国家は税を効率的に且つ国家の良い方向への発展のために使用する義務があるからであります。したがって国会議員や官僚が、この税制を採用するには経済成長現象に対する完全な理解と、高い倫理観と潔い正義感と効率的な利他的意識が必要になるのです。

したがって自然発生的に広まり経験的に定着した「累進税率」の考え方も、経済成長の為には、正に理論的に正しかったのです。またパラドックスの様な「富は徳に集まる」という「上下を問わず利他的意識を実践し」生産力の増強に励む古くからの東洋思想は一面では「理にかなっており」上杉鷹山や二宮尊徳の思想がその地域の経済の成長発展をもたらした財政再建を果たしたのは、決して古くさい理論ではなく最先端の現代でも根本的に通用する理論だったのです。そしてこの税制は政治的には、膨大な票数を持つ中低所得者の支持は得られやすく選挙に勝てる政策であります。残るは高所得者層の支持をどう取り付けるかが課題であり、実態としての景気回復による資産価値低落の阻止と実態に即した所得控除つまり必要経費の拡大で協力を取り付けられると考えています。ところが逆に所得税に「累進を弱体化し減税する」構造を導入すると、国家の所得配分機能は膨大な数の中低所得者層が税収の主力となるため、単に中低所得者層の税収を中低所得者への配分するだけの構造となり、個人消費性向の向上に全く役立たないため、国民所得は増加せず中低所得者層の所得増加にも繋がらず、全く景気の現状維持しか実現できないのです。したがって個人消費が増加しない以上、税収の増加は望めず財政再建など夢のまた夢になってしまうのです。以上の税制の効果については過去の日本の長い高度経済成長時代の税制と、奇跡の財政再建を成し遂げたクリントン政権時代のアメリカの税制の実例が明確に物語っています。直接税を減税すると景気が回復し財政再建に役立つなどと言う通説は全く誤った論理であり、このような論理を展開する方々は責任を持って明確な根拠を示すべきです。何が正しいのか、日本の未来のために我々国民は目を見開かねばならないのです。

（6）更に過剰貯蓄体質を持つ日本人の国民性も拍車をかけており、特に右脳の直感脳を働かせて物事を判断する女性が個人消費の7割以上の実質的決定権を持つ世界に数力国しか例を見ない特殊な社会慣行を有する日本では副作用が特に極端に現れ

る消費規制税制は日本の国民環境には、全く適応しない税制なのです。しかし所得への課税は前述の経済公式で明らかなように国民のカネの使い道である「個人消費と貯蓄」に「平等に中立、公平に課税」になり更に所得配分を通じて経済の根本である国家経済全体の個人消費性向増強を通じて景気回復に極めて役立つのです。さて「カネは命について二番目に大切なもの」と世間では良く言われています。刑事事件でもましてや民事事件ではその大部分の事件の動機は「カネ」が原因で起こっていることは皆さんが良く知っている通りなのです。それくらい人間の本能の意識や行動に金銭問題は根本的に強い影響を与えるのです。したがって「金融政策や財政政策」は国民の一部しか関心がありませんが「税金」は「国民一人一人に自ら所有するカネに対して徴収形態の如何にかかわらず等しく強制的に徴収される」ため、極端に関心が高く、しかもそれに対する防衛本能、節税努力と日本国民の順法精神の国民性も重なり国民一人一人の経済行動へ強い影響を与えるのです。この現実から、カネで運営される日本の資本主義社会では人間の経済活動を国民にとって良い状況を保ったり成長させたり活発化させたり、コントロールする目的を達成するには「国民一人一人に等しく強制力を持つ税制が基幹システム（主要な手段）」になり「金融政策と財政政策は間接的な微調整手段」とならざるを得ないのです。「税」は単に国家の運営経費を賄うために必要なもの以上に、人間の社会経済活動を最善へ導くための動機付けに決定的な影響力を持つ「非常に役に立つ最良の道具」なのです。したがって政策担当者やマスコミが陥っている、「まことしやかな通説理論」による「所得税や法人税等の直接税を減税して本格的景気回復を達成する」という甘い計画では全くの逆効果であり経済の本質を良く理解すれば、これは長い目で本格的な不況を招く政策以外の何者でもないことが理解されると思います。経済の本質を良く理解すれば、真実は所得税、法人税などにおいて経費の限度計算などを撤廃しながら「直接税を相当程度増税」（特に最終消費者である人間に対する所得税は累進構造を強化）し所得配分機関としての国家の役割を十分発揮させることによって国家全体としての消費性向を強力に増強（中低所得者層は個人消費力が極めて高い上、人数も膨大であり、わずかな所得の増加によって企業の販売へ極端に多く貢献する）させる。更に環境道徳、健康道徳など課税理由が明確な個別間接税を除いて個人消費に課税する一般間接税を廃止することによって「進化システムによる個人消費の無限の自己拡大原理を強力に回復させて経済活動を活発化する」ことの相乗効果で個人消費の持続的増大を図り、企業業績の継続的な向上に役立てる。それによって本格的景気回復とデフレの解消と財政再建を果たし、企業倒産を減少させ国民所得を増加させ、失業率の改善や、金融不安の解消や株や土地の価格を安定させ、更に預金金利上昇の切り札になり経済的弱者を豊かにすることによって、経済的強者の所得獲得チャンスを更に増加させ、全国民を等しく幸福へ導く「人間の特性を信じる万能の政策」なのです。つまり進化の結果、豊かな自然と人類を生みだした「自然システム」も実は「進化システム」なのです。たとえば一つの試案として現状の景気に強い悪影響を与え、強い逆進性を持つ5%の消費税の総税収（国税＋地方税）年間12兆円を全廃・減税すると、国民と企業を覆っている強い閉塞感が取り払われ、更に厳しい資金繰りに追いつめられ、複雑な消費税計算と資金管理と納付に苦しんでいる正直に誠実に努力している膨大な数の企業の

無用のエネルギーが全く不要になり本業に力を注げるのです。そして国民の理解を得て、現状税法の中で複雑な事務手続き無しに簡単に実現できる全所得に新たに別途3%（国税+地方税）の一律所得税率アップが可能になれば、給与所得者から年6兆円の税収が確保され、それ以外の個人事業所得等と法人所得からも年2兆円程度の税収が可能になるのです。そして残りは直接税の累進税率の強化によって4兆円の税収を確保し、国全体としての個人消費性向を強力に増強すれば景気回復を図れるのです。更に理念観念によって形づけられた日本のあらゆる諸制度が「結婚し子供を産み育てる普通人々」の競争条件が不利になっている証拠である合計特殊出生率の異常な低下を是正するため、まず税制において国民各層の年齢別、ライフスタイル別の生存のための基礎的な競争条件、例えば高齢者を異常に有利にしている「年金の雑所得化と公的年金控除」や高額な老年者控除や特別障害者に対する充分でない特別障害者控除など個別対応の原則を元に詳しく調査し、世代間やライフスタイルによって不均衡の生じないように「面倒でも、扶養控除以外のあらゆる諸控除を徹底的に見直した上、個別対応として医療控除や介護控除や次世代の子供にかかる教育費等リスクが大きく文化的に生きるために必要最低限の実額控除を不合理にならない範囲で徹底して採用し」更に所得税も法人並の「所得の総合化」つまり「競争条件の同一化」を図りながら「大多数の正直に誠実に勤勉に生活する納税者・国民の権利を擁護し一人一人の人間に諸制度を平等に適用し生き残りの競争条件に不均衡を与えない原則」を遵守し、言論の厳しい自由を遵守しているアメリカと同じ「納税者番号制の導入」によって税収漏れを的確に防ぐ体制を作り上げれば、経済に悪影響を与えない税制システムによって、景気回復を強力に進めながら結果として税収増が実現され財政再建が果たされ税制効果による合計特殊出生率の向上の一助にもなり日本の未来に展望が開けるのです。良い悪いは別にして核兵器でさえ管理体制を充実させ、しっかりと管理している国家があるというのに、納税者番号制すら導入できず、一部の悪質な脱税者を野放しにしている日本の「納税者番号制の無い」劣った管理体制を擁護しているのがリベラルな論客であることは悲しいことです。誠実で正直な納税者に損失を与えている新聞紙上に度々取り上げられている悪質脱税実行者（規制に守られた特権階級者も多い）を厳しく取り締まることは、誠実で正直な国民の代表者で成り立つ国家の当然の義務ですらあるのです。悪しき副作用を心配しすぎてはいけません。日本の民主主義を信じ、情報公開法やマスコミを信じ、万一副作用が発生した場合は自浄作用で対抗し、納税者番号制の不正運用者を厳しく処罰すれば良いのです。さて所得税の増税は消費税と異なり少なくとも逆進性は全く生じ無い上、個人消費への規制は全廃されるので実質的に全商品と全サービスが一律5%値引きとなる上、個人消費への規制が無くなり進化システムが復活し、個人消費の増大が開始し、結果として国民所得の増加が開始し、少し時間を要するが確実に景気が回復するのです。そして国民のフェアな経済競争の中で資本主義的正義を、国家が直接税制で果たすためには、間接税制より精密な調査体制が必要であり、税務署職員の増員については、国家の他部門や地方公共団体の税務部門よりの配置転換によって、まかなうべきなのです。但し間接税制では膨大な民間の徴税コストが必要であり、それが全く不要になることは、官民合計の徴税コストは税務署の増員に拘わらず国家全体としては、大幅に低下し、膨大な民

間経費が大幅に節約されることを付け加えます。

(7) 本書は「人間にとって参加の自由と対等に平等な競争(協同)条件を厳守する」ために「直接税の適切な増税と一般間接税の廃止」という「良薬は口に苦し」の政策の実行が、何故「日本の国情と国民へ適応した国の進化と発展の基礎となる力強い経済成長の切り札」になるのかを「理論化し国家間のデータをもとに立証し解説している」のです。つまり主要先進大国の税制問題においては「直接税の減税と、間接税の増税」は、国家間の現実の経済競争においてP154に掲載の通り最悪の結果が出ると分かっているのに、日本の国家経済成長政策の基本となる「税制」を無理矢理、最悪の方向へ導き破滅的な結果をもたらす愚かさを本書は強く警戒し、解決策を示しているのです。本書は何故このような結果が出るのかを詳しく分析した上で日本の経済政策と税制において国家国民の進歩と発展の為に必要なシステムや哲学を解説しています。本書で指摘のように国家は、国民が支持すれば何でもやれるし何でも出来るのです。やるやらないは、国民の意志で行動すべき「国会議員の意志と行動のみ」なのです。さて持続的な経済成長を達成するためには、「質の良い供給力の増強を目指して」、国家による「教育の増進」に伴う科学技術の発達と、民間による研究開発と設備投資、更に生産現場における生産性向上運動、改善提案制度、TQC、VA、VE、ZD運動などの「真実と事実即した道具を使用して」「質の良い供給力の増強と生産性の向上」が図られています。しかし同時に、この供給力の増強を受け入れる「質の良い需要力の増強を図らなければ」失業とデフレと不況に見舞われるのは、経済的に至極当然の事なのです。そして質の良い需要力を実現するには国民所得を増強する以外に方法が無く、それには原資となる自分自身の意欲で自己拡大できる個人消費の増強以外に方法は無いのです。つまり「個人消費の増強が先にあって」それが時系列的に後から等価に所得へ増強変換されるのが経済活動の等価変換原理なのであり、個人消費 > 所得 > 個人消費 > 所得の無限連鎖で「個人消費の自己拡大が核になり」カネは天下の回りもののスパイラル的に個人消費が所得へ回転増強するのが経済成長の仕組みなのです。そこで民間では個人消費を増強するために、莫大な広告宣伝費を使用し莫大な販売促進費を使用してコストを掛け個人消費増強を実現するように努力しているのです。だからこそ国家は税制政策、財政政策、金融政策の三位一体の経済政策で個人消費の増強を図り、供給力の増強スピードに追いつくよう努力する義務があるのです。この「当たり前の実体経済の原理原則を理解しなければ、経済を語る資格は無いのです。」つまり日本のエリートが「人間社会の現実や事実から遊離した」「理念や観念に基づく頭の中で考えた税制のあるべき姿」ばかりを追い求め、冷徹な競争原理と進化システムの働く市場経済の資本主義を無視し、現実の社会に適応している直接税中心主義を離れ、間接税制の推進に固執したいならば「公平、中立、簡素とか直間比率の是正などという言葉やコンセプトの羅列では無く」まず個人消費を抑圧する効果を持つ間接税制が「景気回復、デフレの解消、財政再建、失業率の改善、金融不安の解消、資産価値の安定など」に「真に役立つことを真実と事実に基づき理論化し、検証し立証する義務」が、「国家にもマスコミ」にも今正に求められているのです。これが出来なければ国民へ不幸を招く直接税制の縮小と間接税制の拡大を目指してはならないのです。

(8)最後に国家の税の役割を「適正・公平・中立な課税」とか「恣意的で無い課税」とかの理念や観念にとられすぎない事を強く望んでいます。税が恣意的である証明として「毎年のようにその時の事情によって恣意的に変更される税制や」「各国で全く異なる税制は、税が人類共通の概念ではなく、その国々の状況に応じて全く恣意的な存在であることを示しています。」それではまず何のために、税が存在するのか「税の存在する目的」を明確にしなければなりません。税は国家の運営費用を徴収する目的と同時に、国家を繁栄させ国民の幸福を実現して自己回帰的に国家を発展させ、税収を増大するように仕組む目的で存在しなければなりません。税制の目的は「参加の自由」と「対等でフェアな競争」と「競争力均衡化原則」に則り「国家の運営費用をまかないながら」「資本主義自由主義経済において人間の幸福と企業の安定的存在と発展と税収増の」促進という「目的」のために「恣意的」でなければならないのです。このことはくれぐれも国会議員と中央官僚が「税制に対する心構え」として心に刻まなければなりません。

#### [目次へ戻る](#)

(民間企業の国際競争力は強すぎるのに比して、極めて弱体化した国家組織の国際競争力を強化する税制改革の必要性)

そこで日本の事実と現実を基礎に「真の実証分析」を行った上「理論を構築」し「持続的な経済成長へ真に役立つ、全く新しい視点を持った税制改革案」を、過去に日本とアメリカで成功済みの実例と成熟経済における間接税の個人消費増加阻害要因と経済成長阻害要因の危険性に鑑み、歴史的に永年研究理論化されてきました直接税を更に理論的に補強し再提案しており、全て我々大衆が直感的に本能的に理解できる具体的言葉で作り上げております。さて上記に述べたような基本を明確にしないまま、従来の税制改革は立案されてきたため、実は根本的な部分で誤りが多く、膨大な国民の血税と、膨大な時間を費やしても、殆ど効果を現さないのです。ここ数十年、度重なるその場しのぎの理論的根拠のない「直接税の減税政策」と「消費税の増税政策」を税制改革の名の下に何回も実施したのですが、結果として逆に景気回復は実現するどころか不況がますます深刻化し、「消費税の導入までの25年間で265兆円だった国債を、財政再建のための消費税導入にも拘わらず、わずか11年間で401兆円増加し666兆円の国債残高」という信じられないほどの巨額な「国民の借金」を増やす政策効果をもたらしたのでは、財政は再建どころか破滅状態に落ち込み国債の格付けは先進国最下位になり、今はかろうじて持ちこたえるにしる、未来の国民の返済負担が大幅に増えるので、未来の国民が返済に耐えられるのか、日本の未来に真っ赤な危険信号が点灯し、国民を不幸に陥れるだけで真に国民の幸福を追求する政策には全くなっていないのです。為替相場は強すぎるほどの円高と先進国最悪の国債の格付けという二律背反の市場からのメッセージは「経営体」としての「民間企業の競争力は手助けする必要が全くないほど強力」であり、逆に「経営体」としての「国家の競争力は、どうにもならないくらい弱体化し最低」であることを、区分区別して恥ずかしいほど明確に示しているのです。現状では手助けする必要のないくらい競争力の強い民間企業の国際競争力向上の提言を国家が声高らかに出す前に、国家自らどうにもならないくらい弱体化した国家組織の競争力向上の提言を行い、範を示

して実現した上で、始めて民間企業の国際競争力向上の問題を議論すべきなのです。そこで本書は「経営体としての国家の競争力向上」を対象に「進化システムを活用する各種の提案」を行っており、特に最も効果の高い「進化システムを活用した税制改革を強く提言」し日本国の経営体として「国家競争力」の強力な向上を提案しているのです。そこで国家の歳入の基本であり、国民と企業の経済活動に密接に関連する税制の中で、間接税を強化したり、直接税を減税し累進を緩和すると何故深刻な不況になるかを「事実と論理で証明」し、更に直接税をどう活用し、間接税をどのような位置づけにすれば、持続的な経済成長と強力な景気回復をもたらし、結果として税収増による財政再建が可能になるかを実証的に理論的に証明しているのです。そこで現代経済学は全経済分野のわずか一部分にすぎない金融、財政政策で「一時的に」効用があるだけで、全く日本経済を救えず、本書で述べる「進化システム」こそ「持続的に」需要の増加と供給の増加を促進し、税制や規制や経済に関係するあらゆる分野に強い経済成長作用をもたらし、人間の全能力を強力に発揮させるので、日本経済を確実に救えるのです。さて国民が真に幸福に感じる経済政策とは何であろうか。それは誰でも自分の希望に近い職を得られること、可処分所得が少しずつでも毎年増加すること、自らの生存環境が毎年少しずつでも改善すること等という不可能に対する挑戦なのです。これを成熟経済において常時実現し続けるには、その根本的な解決方法は人間の幸福になりたい、新しい物が欲しい、生き残りたい等という人類のみが持つ強い過剰性の本能を「競争という概念」と「競争力均衡化の概念」の中で自然に発揮させると自然に適正な方向へ発展拡大していくので、「1億2千万人国民一人一人の個人消費（商品とサービス）の増加の完全な自由」（課税規制は国民の幸福に反する場合の個別規制に止める）を認め国民一人当たりの「需要の自然増加」を容認し、更に人間の好奇心の本能による科学技術の競争による進歩に基づく労働生産性の向上によって「供給の増加」（規制は国民の幸福に反する場合の個別規制に止める）を果たし、両者を国家が資本主義貨幣経済を通じてシンクロナイズさせ結果として国民所得の大幅な増加を達成し「経済成長」を実現するのです。その根本はいづれも人間自身が持つ本能を利用し、全能力を引き出す競争概念を中心とする進化システムの利用によって達成することが、最も強力で且つ危険を避け、総合的に均衡の取れた経済成長になることを理解しなければなりません。言葉を変えれば生き残りを目指す自分自身の欲求は「競争を通じて」自分達自身で適切に努力すれば自己回帰的に達成出来るのです。そのような特性は本来人間に備わっており、したがってその解決方法（国家運営方法）を示し、これを具体化する国民、企業、国家のあり方と「均衡の取れた経済成長政策の実現方法」を本書は詳しく解説しているのです。さて人間誰も誤りはあるのが普通であるし、国家が誤りをおかすのも、また普通のことなのです。ただ誤りと分かったときは「誤りを正すのに、はばかり事なかれ」であり「失敗は成功のもと」なのであります。誤りを見つけたら直ちに正しい方向へ進む人達を責めたり責任をあげつらったりしてはならないのです。説得すべきは誤りを認識しても頑迷に現状に固執したり正しい方向へ進む人達を妨害したり日和見をする人達です。

[目次へ戻る](#)

(進化システムを中心である競争概念の重要性と、少子化の原因である普通のライフスタイル取っている人達の全競争条件を不利にしない原則の重要性)

したがって本書は「事実と現実に則った明確な理論」を基礎に確実に持続的な経済成長を達成する理論を記述し国民と企業に奉仕する経済学の立場から経済成長に真に効果のある政策と税制を研究する方々の勇気と奮起を強く期待しております。さて経済成長の停滞、少子化を始めとする日本の停滞、衰退の原因は日本のトップ層が特に保有している競争意識の欠如と目的意識、結果意識の希薄さが原点にあります。例えば一人の赤ちゃんが誕生しなければ20年後に一人概略年間300万円の国民所得(個人消費+設備投資)つまり企業販売が永久に失われることを、意味していることさえ、議論にならないのは悲しいことです。現状行われている公共事業や設備投資は実は100年後には全く不要になるどころか重い維持負担にもなりかねないのです。まず赤ちゃんの誕生を目指さなければ日本の未来は無いのです。現状の合計特殊出生率の極端な低下に伴う少子化は若い人達が結婚して子孫を作る当たり前と思われていたライフスタイル自身が肉体的、精神的、経済的な教育費や生活費及び家族数の増加に伴う消費税負担の急速な増加など生き残りのための競争条件上極めて不利であることを若い人達が実感している結果に過ぎないのです。他のライフスタイルや高齢者の方が生き残りの競争条件がはるかに有利なのです。福祉制度自体も子供がいることにより福祉老人ホームへ入れないなど不利益は計りしれず高齢になったとき子供がいるために実質的に受給出来ない福祉制度が極端に多いのです。単純に「人道的というコンセプトを連発し」各種の制度を「普通のライフスタイルを取る人達」を不利にした結果が国家自身に合計特殊出生率の極端な低下として自己回帰しているのです。受給者を子供がいるいないで差別しており「フェアな生存競争」が確立されていない結果が出生率の低下の一つの原因なのです。「切迫した生命の危機に対処する以外」人道的というコンセプトで財政負担を伴う政策を安易に立案してはならないのです。さて理工系学問が新しい事実や現実に遭遇するたびに「進化システムによる厳しい競争にさらされているため」停滞すれば淘汰され脱落するので、これに挑戦し、新技術や新理論が開発されるのに対して、日本の社会経済制度を支える文科系の学問が「既存理論や概念の解釈学」に甘んじ科学として認識する意識が薄いため「真実や事実を追究しようとするフェアで強烈な競争意識が存在せず、実質的な競争が行われず」マスコミや学会は既成概念を都合良く解釈する現状維持の姿勢が強く、真実や事実を詳しく分析して、真実や事実によく適応する新技術や新理論を開発して旧理論と厳しい競争を行う社会慣行が無いところに、日本の文科系学問の進歩が無いのです。同様に「国会議員個人の政治行動が政党などの影響力に抑制され自由でフェアな人間の競争原理が整備されていない」ことが日本の社会経済制度進歩の方向性を混迷させ現実に適応できない多くの結果をもたらし日本の停滞と衰退の原因となると断言出来ます。強烈な自由平等(対等)競争こそが人間を含めた全生物生存の「進化発展エンジン」なのです。民間企業は進化システムの外部企業間競争(p253)で「自ら永続的に生き残るために」他社より「安くて、品質の良い、品揃え豊富な商品やサービスを消費者(国民)に提供する」という、全ての企業が達成できるはずもない論理的には不可能な競争に企業社会は日夜挑戦しながら、消費者に支持されたも

のが自己発展していくのであります。そして国家は独占組織であり組織同士の外部競争は不存在だからこそ「構成員個人による内部競争（p 253）を遵守し進化システムを作動させ」憲法で明らかな如く「国民の幸福を追求する権利を実質的に実現すること」という不可能と思われることへの達成競争を「国家目的」として政策努力するところに経済を自己拡大出来るのであります。ところが日本国の意志決定に進化システムの「個人による内部競争が全く作動しなくなってきた」ところに日本国の自己縮小と混乱と停滞と衰退が生じていることも政治改革の必要性を表しています。特に誰に指示されたわけでもないのに、日本から優秀な企業が次々と輩出され、更に優秀な科学技術が自動的に進化発展して生産力が自己拡大していることは、日本の民間企業分野、科学技術分野に参加の自由に基づく競争原理を持つ進化システムが強力に働いている証拠であり、逆に「個人消費が増加しないのは」経済の出発点である個人消費という参加の自由の進化システムに「参加を妨害する課税による規制抑圧が存在する証拠」であり、これを取り除かなければ、生産力ばかり規制緩和して増強しても「有効需要の原理」で明らかなように個人消費の規制緩和を行わなければ両者に大きな不均衡が生じ日本の経済の発展は大きく阻害されるのです。さてスポーツの世界でも「膨大な競技人口を持ち参加の自由が保証され、フェアな競争がシステム化されたスポーツ分野」では激しい競争の中で、選手が厳しく鍛えられ優秀な選手が自己拡大し多数生まれ、その中から例えば野球界で言えばイチロー、佐々木、野茂などの世界に通用する超一流選手が誰に命令された訳でもなく自然に輩出され同じくサッカー界でも中田、小野、稲本などが誰に指示された訳でもないのに、黙っていても自動的に輩出されるようになるのです。これこそが進化システムなのです。したがって我々は国家政策として、常に「進化システムに対する完全な参加の自由の保証と徹底したフェアな競争環境」の整備をあらゆる分野に施す努力をしなければならないのです。日本に優秀な経済政策が立案されない真の原因は国会議員一人一人に対して国会内における進化システムである政策の立案に「参加の自由」と「対等に平等な」「フェアな個人競争」環境が全く備わっていない証拠なのです。つまり超エリートのテクノクラートが主導する全体主義国家、共産主義国家、エリートが主導する民主主義の体裁を持つ官僚統制国家では全体を制御し政策を立案する、少数の実質的な権力者が存在するが、彼らは絶対に全体を知り得ないゆえに、少数者の利益を優先するために全体の経済環境へ適応する政策の選択に誤りが多く経済成長が必ず停滞し国家間の経済競争に敗れていくのです。これは「成熟経済において経済成長を維持するには」、国民と国会議員の中に実質的な権力者が存在せず「進化システムにおける全員の参加の自由」と「個人による内部競争方式」による「競争力均衡状態（p 237 参照）における」「フェアで活発な競争を忠実に遵守して政策を選択する度合いが高い国家」であればあるほど、自分達自身の経済環境に適応する良い政策が選択される可能性が高く、したがって高い経済成長が実現できるのです。つまりこの様な完全な進化システム原理で政治経済を完全に運営している国家は現在世界に存在せず、かろうじて唯一アメリカが不完全ながら「アメリカ建国の思想」から、無意識的に進化システム原理に非常に近い形で国家が経営されている唯一の国家なのであります。そこで日本はこの進化システム原理を意識して活用する初めての国家になるべきであり、実現

できれば未来においてどのように発展した成熟経済になろうと常時国民が求める自然な経済成長は可能となるのです。（税制改革と政治改革の必要性）

[目次へ戻る](#)

（資本主義国家は資本主義的利己的意識と利他的意識に均衡が取れていないと発展できない原則があり、それを実現する税制改革と政治改革の重要性）

日本経済の混乱と停滞と衰退を救う本書が提案する方法は、国民一人一人、企業一社一社は各々利己的意識、競争意識で行動することは当然ですが、逆に国家は全国民と全企業をチームの一員として考え、全体を対象としてフェアに活発に競争させ続けるためには出来るだけ多くの人間や企業を競争の中で生き残らせ続けなければ個人消費も生産力も増強された上での競争にならず、利他的意識と協同意識で行動する仕組みを意識して整備しなければ成熟経済においては後ほど詳述する「適度な経済成長」は達成できないのです。

したがってこれを達成するために以下の四点を厳格に組み合わせた政策目標を掲げ最善に近づく努力をすべきなのであります。

（１）つまり経済成長を常時達成するには、個人消費が常時増加しなければならず、人間しか行わない個人消費が常時増加するためには、国民所得が常時増加する環境で、それを少数の人間に独占させず、全ての人間に対する所得配分が不合理にならない範囲で競争力を均衡状態に近づくように、つまり出来るだけ多くの人間や企業が対等な競争者として存在できるように常時仕組まなければ経済が発展出来ないことを意味しているのです。さもないと競争に対する参加の自由が実質的に制限され活発な競争が起こらず強者のみが独占し自己回帰的に進化システムである個人消費の常時の増加や進化など多くは望めないからです。そして多くの企業を生き残らせるのは、突然変異で経済進化の芽や科学技術進化の芽が生まれてくる確率が一定ならば、その膨大な存在の母集団の大きい方が突然変異による経済進化や科学技術進化の確率が高まるからなのです。そこで全ての経済、社会制度（法律）の中心概念に国民一人一人、企業一社一社に「経済、社会の進化システムには参加の自由と対等に平等で活発なフェアな競争（競争の為の協同も含む）を作り出すため」の「適切な規制緩和と規制強化を行った法律（ルール）」を定めること（結果として個人消費の増加環境の整備も含まれる）、次に国家の機能として「形式的にも実質的にも競争力均衡状態を出来るだけ作り出すため」の「適切な規制緩和と規制強化を行った法律（ルール）」を定めること（結果として次回の順調な個人消費の増加のための競争力が均衡する方向での所得配分の整備も含まれる）、更に「国民全体の幸福を追求する事に役立つための」「区分、区別に応じた適切な規制緩和と規制強化を行った法律（ルール）」を定めること、最後に全国民の個人消費を通じて市場に創出された資金が不正な人間や企業によって不正に隠匿されたり、国内経済システムから資金が不正に大量に漏れ出さないよう全個人、全法人につき納税者番号制で管理しなければならない。これは現実にくら経済援助で資金をつぎ込んで一部の特権階級を潤すだけの経済運営がうまくいかない発展途上国援助の失敗の一つの大きな理由になっており民間企業経営における「管理の利益」と同様、国家経営における「管理の経済成長」を支える大きな柱なのです。したがって経済成長を維持するためにも極めて重要であり「カネは思想、

信条も無い無色透明なものであるから」納税者番号制は善良な国民に利益を与えこそすれ不利益とはならず、逆に悪人を自由にする資本主義は深刻な不況を招くことは世界の実例が示しており、しかも完全な自由を認める以上悪がはびこり不正の温床になることを防がなければならず、資本主義的正義をしっかりと確立する体制を整備する法律（ルール）を確立することは必要不可欠である。もちろんプライバシーを守ることが重要であるが、既に不動産の公示制度や各種の公示制度すら有効に機能しており公示をするわけではないので、国民的議論を行い必要最小限度の規制の上至急実施すべきであります。またコンピューター社会の到来で、国民一人一人、企業一社一社を管理している殆ど事務作業しかしていない公的機関の非能率、非効率の根本原因は、必要最小限度のデータを縦割り行政によって、国民に別々に求め多くの公務員を雇用してこれを役所別に手作業で管理し、例えば住所変更すら関係する多数の役所別に国民へ届け出でを義務づけ役所別に多くの公務員を雇用して管理している事が最大の原因なのです。 国家の事務の合理化は国民の手間の負担と行政人件費の負担を減少する最大の効果を発揮するので、そのような視点からも「納税者番号制は膨大な人件費負担をしている官庁事務の合理化つまり税の無駄遣いの廃除の重要な課題」になります。この様に「明確な目的意識を持った法律（ルール）」をあらゆる経済、社会分野で徹底的に整備すると、後は黙っていても、その法律（ルール）に基づき、国民や企業は自らの本能と意志と意欲によって自動的に能力を磨き、能力を発揮して、日本を進化し良い方向へ発展する常時経済成長する国家へ自動的に作り上げていくのであります。そして国家は法律（ルール）通り国家が経営されているかどうか、自己チェック体制を強化すれば良いのです。国家は自ら何かをしなければならぬと考えるのは、わずかに国家の専管事項（例えば外交や防衛や司法など）だけであり国家の大部分の分野は民間が行うので、国家は法律（ルール）やシステムを以上のようにしっかり作って、民間に任せさえすれば諸分野は自動的に進化し拡大し良い方向へ発展していくのです。

（２）「失業率」と反対目標である「インフレ率」の同時低下に強い努力を傾ける。「失業」とは我々農耕民族では「飢饉」「飢餓」「大凶作」に当たるのであり、頭の良い人、悪い人、身体が頑健な人、虚弱な人、コンピューターが好きな人、嫌いな人、自然が好きな人、人工的なものが好きな人など、正直で誠実で勤勉なあらゆる普通の国民に国家は「職場」を提供し、国民を飢えさせないように努力しなければならないのです。それには「経済に過剰性の増進」がどうしても必要になるので、「個人消費の拡大」は絶対に必要になるのです。

（３）合計特殊出生率については 2 . 0 - 2 . 1 に近づける政策を取る。

国家を維持するために必要な条件であり、多すぎても少なすぎてもいけない。

（４）貿易収支の均衡を目標とし、為替相場を購買力平価に近づける政策を取る。

これは国内外の企業の競争条件を均衡化する大原則だからであります。

以上を「政策目標とし、これらに完全に役立つ政策を立案し実行する努力をすれば」成熟経済でも経済成長は十分可能（自然に経済成長する）であり、結果として個人消費と企業売上は順調に増加するので、税収増加による財政再建は達成され、結果としてアメリカにも外資にも、外需にも頼らず「日本自身の内需の増加だけでバランスの

取れた産業構造と経済成長と財政再建が完全に同時に達成できる」のです。これが英知を持つ社会的動物としての人間が作り上げた「成熟経済における経済成長」の真のルールなのです。特に進化システムを強く意識した税制改革は重要な手段となります。（税制改革の必要性）

[目次へ戻る](#)

（経済成長のための進化システムを遵守した単純で正しい政治改革の方法）

さて本書は日本の社会経済の根本的な改善を目指す手段として、第一点は「国家の経営システム」である「政治システムの進化システムによる真の改善」と、第二点は本題として前段にも後段にも詳述している「消費税という有効需要の原理に反し個人消費を規制し総需要抑制政策として機能している税制」を「直接税中心の総需要増進政策として機能する税制へ改善」することの二点が重要と考えております。本書の政治改革、経済改革の理論は「生物を進化発展させている進化論から理論化された進化システム」と「人間の健康を維持するために身体に悪いものを判別し廃除する免疫システムと生体防御反応から導き出された善悪、適不適の区分、区別と廃除の重要性の認識」という身近に科学的に理論化されたものを根源として、これを人間社会でも実現し、人間社会の正しい方向性を持った経済成長システムとして理論化したものであります。圧力団体の影響を強く受けているアメリカ政治の欠点と、極端に消費好きの国民性のために、小売り売上税という小売業、飲食業に特定した小規模一般間接税制(限定的ではあるが個人消費に対する規制)を持つアメリカ税制の経済的弱点(日本には既にアメリカの小売売上税に匹敵する、課税理由が明確な個別間接税としてガソリンおよび自動車関係間接税、タバコ税、酒税があり、これ以上の間接税はアメリカとの経済競争には決定的にマイナスである)を乗り越え、「進化システム」を活用し、一度は日本が経済競争に勝ちそうになった、世界一の経済成長力と世界一の競争力を持つアメリカ以上に、経済的に豊かで且つ地球の未来環境に適応できる国家へ進化発展すべきと提言しているのです。

そして日本が暴走しそうな時は、アメリカ国民から忠告して貰いアメリカが暴走しそうなときは、日本国民が忠告するような、アメリカ国民と協調しながら対等な競争が出来る、日本国家に改善すべきなのです。十数年前、世界最悪のアメリカ経済を立て直すべくクリントン政権の取った政策が当時世界一の経済大国と言われた日本から真摯に学ぶことだったのです。その秘密を学び取るため日本の主力企業をアメリカへ強力に招き入れたのも、その当時だったのです。クリントン政権は官民を上げて日本の成功の秘密、つまりアメリカが最も劣っていた民間企業の生産技術と経営方式を日本から徹底して取り入れ、アメリカ経済の再生と、同時に富裕層に対する直接税の増税を実施し、世界中の誰もが絶対に不可能であると言われた財政再建に見事成功したのです。アメリカが適切な判断と努力をしていた正にその時に、見た目の安定税収を得るために、日本は「総需要抑制政策」として作用する消費税の導入という、誤った判断と誤った努力に、国家のトップ層が全力を傾け導入してしまったのです。したがって日本が現在最も劣っている分野である「国家経営システム」と「税制」について、他国の良いところを、国民の幸福の実現のために、学び取る努力をしなければなりません。つまり自分自身が良い方向へ変わるには、自分自身が劣って

いる点を正しく認識し、他の良いところを心の底から真摯に学び吸収する、当たり前の努力をしなければ自分自身を変えることは出来ないのです。国家と言えども同様であり、日本もその時期なのです。

重要な点は人工的に作られたシステムは「参加の自由と対等に平等なフェアな競争」に基づく「自由な進化システム」の時に限って強力に自己拡大的に進化拡大する原理を有し、それを規制すればするほど進化拡大が停滞するのです。

さて米英の機能的国家論から、ヨーロッパ大陸諸国や日本などの優越的国家論への批判でも明らかのように、国は狭い部分社会でありながら「競争もなく独占的に」全体社会を管理するという優越的国家観による「倒産や失業という緊張感がない肥大化した組織」が成熟経済においてはコスト的に国民が支えきれない事が問題なのであります。私は成熟経済段階に達した国家はアメリカやイギリス的な機能的国家論でなければ進化発展する国家は形成できないと考えております。ところが大部分の日本の官僚や多くの政治家は無意識的にヨーロッパ大陸的な国を全体社会の代表と考える優越的国家論が当然であると感じていると思います。つまり国内の各種の部分社会に対して国の絶対的優位性を認める論理であります。つまり国会を動かし国会で法律案や予算案を通しさえすれば、万能であるという論理なのであります。民間では決して認められないことでも国がやるのであれば例外を認めるという原則ダブルスタンダードの存在を認める考え方であります。これに対してアメリカ的機能的国家論では国の絶対的優位性を拒否し国は特定の有限な目的を持った部分社会の一つに過ぎないと考える立場なのであります。したがって国の存在理由はその活動の内容が国民にとって有意義であるかどうかの機能性に求められるところから機能的国家論ともいわれるのであります。したがってこの国家観によれば国だけ特別扱いはせず民間と同一の原則シングルスタンダードの考え方に行き着くのであります。成熟経済国家では国民は益々国家に機能性を求めるようになるので、日本も機能的国家観による機能的で効率的な国家を目指し、財政の無駄を徹底的に排除する努力をしなければなりません。その上で本論の景気回復による税収増を目指す政策を同時進行し、財政再建策を完全に達成しなければならないのです。

さて日本人はアメリカでは自由で規制が少ないという大きな誤解をしているのです。法律で規制している規制の数から言えば、アメリカは日本の数倍に達する「規制大国」なのです。国家は、なんでも規制緩和すれば良いというものでは、絶対に無いのです。アメリカにおける規制の中心概念は「参加の自由」と「対等に平等なフェアな競争」で成立する「進化システムに対する実質的な妨害を排除する必要な規制」と「国民の幸福の追求に反する」場合の「必要な規制」であり、それは想像以上に膨大な数になるのです。それを自覚していない「日本の有力企業」が日本で許されている法律規制されていない商業慣行、社会慣行をアメリカに持ち込み、自由であると思われていたアメリカが実は国民が直接作り上げた陪審員制度と判例法でがんじがらめに縛られた規制大国であることも知らず、多くの損害賠償事件に巻き込まれ莫大な損害賠償と莫大な裁判費用に泣いているのであります。力の影響力の行使が自由に出来る、なんでもありの自由など日本にしかないのです。日本の国民の模範とななければならないトップを形成する政治の世界が正に「力の行使」を容認するシステムとなっており、「善

悪、適不適」を国会議員個人が淘汰、選択する世界になっていないことが「諸悪の根源」なのです。しかしアメリカでは普通の人々が規制が少ないと感じる理由は、人間の本性である「全員に参加の自由」を認め「対等に平等なフェアな競争」を実践し進化システムを規制せず「他人の幸福の追求を妨害しない」「正直で誠実な普通の人」は、これらの規制に元々抵触しないために、それらの人々は規制が少ないと感じるだけの話なのです。

つまりアメリカには「何でもありの自由など存在せず」「自由放任こそ真の自由である」という考え方は、全く主流ではないのです。逆に「日本の規制の最大の欠点」は「参加の自由」と「対等に平等なフェアな競争」や「国民の幸福の追求に反する」という真の意味を理解していないために、「規制すべきでないものを規制したり、規制しなければならないものを規制しなかったりすることが」、誠実で正直な普通の人々が規制が多いと感じ、結果として経済が真の活性化を果たせず、日本の経済成長の停滞や財政の極端な悪化や合計特殊出生率の大幅な低下として、明確に表れてくるのです。さて第二次世界大戦において米英に徹底的に敗れた日独伊三国は、復興期には「ルール重視」の米英をしのぐほど経済社会は成長したが「この三国は米英と比べて進化の本質、競争ルールの本質を良く理解しなかったため」「成熟経済段階に達した現在」自国の自由競争システムが自国民の現実の社会経済環境に適応していないため高失業率と合計特殊出生率を改善できず、このままではわずか100年後にはアメリカは3億人以上の人口を持つ超大国として世界に君臨するが日本は再度競争に敗れ企業の半分は倒産し、人口は六千万人以下となり東洋の小国としてしか生き残れない。これは「国家経営の根本」を国民の代理人である参加の自由と対等に平等な国会議員個人のフェアな競争ルールによる決着で決定せず、国会議員で組織する政党の理念観念を国会議員個人より優先し、無意味な党派性を争う政治システムを採用している「日独伊」の共通した現象であり、特に「米」と比べて合計特殊出生率や失業率という国民の根本的な本能と能力を改善できず、その原因は国家の政治経済システムが進化システムによって行動する人間の本性への理解や自国民で構成する社会経済環境に適応した競争ルールになっておらず「人間の進化や競争ルールへの理解」「国家哲学」「論理方式」「原因究明力」が劣っている証拠であり自ら変わらなければこれを改善できない。そして日本を不況のどん底にたたき込む転換点となったのは、まず時系列的に述べると国民の70 - 80%が反対しているのに拘わらず総需要抑制政策である消費税を導入した自由民主党国会議員(私は自由民主党支持者であるが個人的に本件は当初から強く反対していた)と当時の官僚の判断ミスと、政党の力を増強してしまった政党助成法を強く推進し成立させた、非自由民主党国会議員(現在の野党)と当時の官僚の判断ミスとによるものであります。つまり真に国民の大多数が強く反対している政策を強行すると進化システム原理に全く反しているので、政策が経済環境(全国民)に適応できず必ず失敗するのであり、現在の極端な経済不況は、それらの積み重ねなのです。経済環境とは「全個人消費を担っている全国民」と「全生産を担っている全国民」は自己回帰的な同一関係にあり、この「国民全体を経済環境」と表現するのです。つまり税の負担者であると同時に政策の受益者である自己回帰性を持つ全国民で構成する経済環境に、自らへ適応する

政策を自らの代理人である国会議員個人同士に進化システムの内部競争原理(内部牽制作用もある)を發揮させ競争によって立案させ選択させる憲法で厳密に定められた採択方法を取ることが、最も自分自身を良く知るゆえに経済環境(全国民)へ適応する政策が立案され選択される可能性が高いのに、現実の日本の政治システムは、そうになっておらず、投票権すら無い政党や派閥や特定の国会議員の統一された理念観念を優先し、その影響力に束縛され現実の社会経済環境に適応しない問題点の多い日本の政策(ルール)が、誤って立案され採決され選択されることが多く、更にこれを改善する努力が足りず与野党を問わず「政党の統一した理念観念」(理念観念や判断基準は国会議員個人が良識と良心に基づき各自別々に持っているのが現実であり、それをフェアな競争ルールで決着することが正しいのに)や「国民の真の損得ではない、政党の損得」を優先し、競争ルールの基本を良く理解しないまま全国民を律する誤った政策(ルール)を国会で採決したり、これを改善しなかった結果が現在に至っているのです。日本に官僚主導の国家体制が出来上がってしまった根源は官僚が少数の政党指導者を説得すれば政策の国会通過が可能であるという政治システムに問題があったのです。少数の者で実質的に勝敗を決定するルールでは「実質的な競争が消滅し、進化が停止する」のです。多数の大衆の競争による政治はバラマキ政治となるというのは、真っ赤な誤りであり、大衆こそバラマキ政治をすると、その負担は自らに自己回帰することを、最も知る故に安易なバラマキ政治には過半数以上の国民は決して賛成はしないのです。大衆ほど現実に厳しくそれほど愚かではないのです。アメリカ政治は世界で最も特異な政治システムを持っており、全国組織の政党が無く、したがって党委員長も党首も党代表も存在しないことを皆さん知っていたでしょう。そのことが独占組織である国家経営が少数の国会議員に左右されず、国会議員全員参加による厳格な内部競争による国家経営ルールが定着したことが特別な国民でもない多民族、多文化、多言語の非効率な地方分権国家であるアメリカ社会に進化システムが強力に作動し、現にアメリカは強力に進化発展している真の原因なのです。このように国という独占組織の内部構造が最も権力が分散されている時に、国民が最も結束し各々国家機関が最も機能的に活動し、世界で最も強力な国家になっている事実は、社会的動物である人間が持つ一見不思議で理解が難しい特性(社会的昆虫といわれるミツバチやアリにも似たような特性がある)であり、正にパラドックス(逆説)の論理を正確に解明しなければ理解できないものであり、本書はこれに挑戦し、実証し且つ論理的証明を試みたのです。 つ

まり独占組織である国家経営は優秀な管理者が制御し政策を選択するシステムでは現実社会の現場を良く知らないエリートの理念観念が優先し現実の経済環境に適応しない政策を選択することが多いため発展せず、逆に全国民(経済環境)が選んだ普通の代理人がルールに則り行う「競争での決着」こそ「自らの現実を良く知る故に」その時点の経済環境に適応する政策を選択することが多く、このシステムの時に限って国家経済は強力に発展するのです。結局日本でも税の負担者であると同時に政策の受益者である自己回帰性のある国民の、代理人である国会議員個人個人の立案と単純表決による政治へ完全に任せの方が進化システムが作動し社会経済の現実と自分自身を良く知る故に「最善に近づく政治、厳しい政治、復元力が強い政治」が実現出来

るのです。国会の票決という「競争現場のシステムが」国会議員個人の「参加の自由」と「フェアで活発な競争」の「進化システム」で構築されている時に限って自分達の自由競争で決定するゆえ自分達自身の政治環境に良く適応し独占組織であっても国政は強力に進歩、発展、進化するのです。つまり日本国民は厳しい公職選挙法という法律によって「形式的にも実質的にも」国家経営に「国民個人同士で参加の自由と対等に平等なフェアな競争である選挙権」を持っており、その参加の自由と対等な平等とフェアな競争の度合いは「日本ではすばらしいことに」80 - 90%以上であると実感しています。ところが衆参国会議員あわせて、わずか700名強で構成する「日本国の経営トップ組織」である「経営判断を下す政治システム」が、企業に忠誠を尽くす企業内で個人戦（競争）を行っている民間企業の取締役会と全く異なり、国会議員個人は国会（間接的には国民）に忠誠を尽くさず、国会内の別組織である政党に忠誠を尽くし、国会内が政党同士の組織戦（競争）になっていることが大きな問題なのです。民間会社でも「社長派」対「専務派」に別れ、取締役会や会社内で経営陣が組織的に対立し争っている会社にロクな会社は無いのです。つまり国会議員は誰のために働いているのか、目的と票決への政党の強い影響力の存在に問題があるのです。政党政治は理念と理念がぶつかり合い不毛の対立をもたらす党派性を争うヨーロッパ大陸型の政治システムであり、アメリカの初代ワシントン大統領が何度も警告した欠点を持ち、細部にわたり細かいことを決める適切な政治判断を下すには、余りにも役に立たない政治システムなのです。つまり国会議員の皆様は法律で形式的な国会議員同士の平等は認められているが「実質的にはほとんど国会議員個人同士の、参加の自由と対等に平等なフェアな競争による採決」は実施されておらず「政党や派閥や特定の国会議員からのお金のやりとり」を合法化し「政党や派閥の役員人事」をからめることによって政党本位の献金者や政党や派閥や特定の国会議員の影響力に左右される「政治システム」を合法として採用しているため「国家という独占組織に適用される個人による内部競争原理による進化システムが作動しないことが日本の諸悪の根源」なのであり国会議員個人の参加の自由と対等に平等なフェアな競争度合いは20 - 30%しかないと実感しています。献金者の意向を重視するカネ集めのうまい国会議員でなければ影響力を行使したり、政党の幹部になれない悪しき日本の政治慣行を根本的に打破するために「政党の機能」は、その本来の機能に限定すべきであり政策の立案機能と決定機能つまり国会の採決機能は日本国憲法の趣旨から明らかなように政党機能から取り外し、国家議員個人の自由意志で行えるよう規制強化をすべきであります。政党は似たような政治哲学を持ち、個性豊かな国会議員同士が雨露をしのぐ「家」のような役割を持つものであり住人の意志や意欲を束縛したりしてはならないのであって各人の良識や良心を尊重しなければ「真の競争」には役立たないのです。政策の立案と決定機能は、国家という動きの鈍い独占組織に進化システムを強力に作動させるために最高裁の判事のように何人からも影響を受けないフェアな環境の中で、国民の代理である国会議員個人個人が良識と良心に基づき法律案を立案し国会内で内部競争（採決）で決着するべきことが日本国憲法41条から44条と49条から51条によって本来厳しく法定されており「個人中心の公職選挙法と同一の精神」を中心に据えるべきとしているのであります。このように政治システムを

「政党という組織中心の悪しき政治慣行」から「本来の国会議員個人中心の政治慣行」へ改善すれば「真理は細部に宿る」のであるから政党の理念観念に煩わされることなく社会経済環境へ適応しない法律の不備を「遠慮会釈無く気づき次第、ドシドシと改善提案出来るようになる」のです。更に国会議員も憲法の趣旨に従い国民と国権の最高機関である国会にのみ忠誠を尽くさなければならず、間違っても政党や派閥やその幹部や特定の国会議員やその他の利害関係者に忠誠を尽くしてはならないのです。現状の政治資金規制法が実質的に法規制のギリギリのところでは献金者の意向を重視するカネ集めのうまい国会議員の党内における実質的な影響力を強めることを認めていることが問題であります。政党がこの様な点を真に改善し、社会経済環境(全国民)へ真に適應する法律案を提案できる、個人として「真にプロ意識を持った国会議員」が誕生すれば、それらの国会議員が集まって形成する政党は、「真の国民政党」として国民へ迎えられと確信しています。重要なことは、これをサポートすべき「マスコミの役割をマスコミ自身どこまで自覚するか」に掛かっているのです。つまり国民は「投票」に関し1000円のお金のやりとりでも買収容疑で逮捕されるのに、採決の「投票」をする国会議員は、1000万円のお金のやり取りをしても政治資金規制法の報告さえすれば合法なためにカネまみれの政治状況が出現しているのであり、更に特定の国会議員や政党、派閥などの組織的影響力の行使を合法とする「実質的に参加の自由と対等に平等のフェアな競争が出来ない国民の代表で成り立っている政治システム」が過去に日本の社会経済環境に適應しない多くの政策決定をもたらし「進化システム原理に反し」日本の社会や経済へ適應できない政策を選択してしまい、更に議員の不祥事が度々起こる「根源的原因」なのです。この政治システムでは国会議員は、自らの生き残りのために影響力の行使できる地位につくことへの努力に主要なエネルギーは費やし努力しても成功の確率が低い肝心の社会経済環境へ適應する政策の立案や選択には努力を費やさなくなるのです。「影響力の行使を合法と考える国民性」を持つ日本では「個人による内部競争原理」を作動させる強力な規制強化が必要です。合計特殊出生率や失業率問題ばかりでなく日本の社会経済システムの根本的な部分を進化システム原理で大きく改善しなければ、自己拡大し進化する社会を目指す解決は不可能であり、全国民に適用する正しい自由競争を基本とする社会経済システム改善のために何を改革の対象にすべきなのか、何を規制緩和し何を規制強化すべきか「区分別」「優先順位」をつけ人間個人の参加の自由と対等に平等な「フェアな競争の進化システム原理」で「社会経済が自己拡大できるシステムへ再構築」しなければなりません。最高裁の判事のように誰からも影響を受けないし、また誰に影響力を行使してはいけない独立性の高い国会議員個人個人の良識と良心に基づく厳格な単純採決で国民の真の幸福の実現を目指して採決する内部競争ルールを確立すれば、個人責任が確立され国会議員は他に神経を患わせることなく自らの生き残りのために「多くの賛成を得られる社会経済環境に適應した良い政策の立案や選択にエネルギーが集中できるようになり」適切でない政策はドシドシ淘汰し、自己拡大できる社会経済環境へ良く適應した政策を立案し選択出来るようになるのです。そして日本は議員内閣制を採用しているので、国会議員の中で個人的に真に優秀な人材を内閣の大臣として登用すれば良いのです。つまり経済を良質な方向へ向かわせる

「政治システムの確立」のためには「強く進化システム原理が働く国家の個人による内部競争ルールの確立」つまり全国民に適用している世界一厳しい公職選挙法と、同一基準の厳格な規制を国会議員の国会内の行動に対しても適用するよう規制強化を徹底して行うことが、アメリカより更に進んだ進化システムに基づく良い人材を育て良い政策を立案し淘汰選択することによって現状を打破し日本が未来に渡り発展する基礎条件になるのです。「悪いものを淘汰し最善を選択する」にはアメリカのように国会議員だけで年間10000件の法律を提案し、競争して淘汰し国会を通過成立するのが300 - 400件、数%位で良いのです。(詳しくはP246参照)民間企業でも下から上がってくる資金需要に伴う改善提案の内、実施されるのは数%なのです。下から上がってきた案件をドンドン実行していたら会社は破産してしまうのです。日本ではわずか年間250件の提案で150件の成立では、如何にも提案件数が少なく、如何に国会内で内部競争原理が働いていないかの証拠であり始めから談合による成立を予定し社会経済に適應しない法律(システム)が国会を通過し、日本経済を蝕んでいるか明らかなのです。マスコミは法案の成立率で内閣の力量を評価するような愚かな論陣を張るのではなく、まず法案の提出件数の少なさこそ問題にすべきなのです。

[目次へ戻る](#)

(国家の存在意義と民間企業の存在意義は全く異なる事実と、従来の経済学では解決できない経済問題と進化システム原理による税制改革による解決)

第二の問題点(本題)として「ケインズの有効需要の原理やワルラスの法則を無視し、進化システム原理に反している現状の日本の税制を根本的に改善する税制改革」問題に入りたいと思います。

さて経済学は後述するように万能の学問ではありません。もし万能ならそれ以外の学問は不用になるはずです。伝統的な経済学は多くの前提条件(p283)の上で成り立つ「数学に近い性格」を持つ狭く限定された学問なのです。本書で提唱しているのは「人間が組織する外部競争原理(組織同士の競争)が働く民間組織に従事する人間の個人や集団の意志や意欲の向上に資する運営の原理原則を研究する(民間)経営学」を参考に「独占組織のため組織同士の外部競争原理が働かない国家組織における国民の個人や集団の意志や意欲の向上を誘発し、経済社会の進化発展に、最大の効果をもたらす個人による内部競争原理(構成員である人間個人の参加の自由と対等に平等なフェアな競争)を柱とする、国家運営の原理原則を研究する(国家)経営学」を意識した立場を取る経済成長税制を提唱しているのです。そして倒産して消滅する恐れのない「政党」には組織同士の外部競争原理は働かないのです。この経済不況を克服するためには、全ての経済政策について「その政策が需要者であり国民である、消費者の真に幸福のためになるか」「その政策が生産者である、企業社会の真に発展のためになるか」つまり両者を同時に満足させるには「真に経済成長に役立つか」の「唯一の絶対基準」で一つ一つ吟味する必要があります。本書は全て「経済成長に役立つ政策」の「理論と実証と目的論」でまとめられているのです。「公平、中立、簡素」とか「国際競争力」とか「経済の活性化」とか「努力が報われる制度」とか「フラット税制」とか、我々日本人は経済成長に役立つことが証明されていない、明確でない、

あやふやなコンセプトや基準に惑わされることを、まず絶対に止めなければなりません。1985年の有名な「アメリカの直接税」の税制改正の理念は「公平、公正、簡素（for economic gross 経済成長のための）」となっており、1989年の「日本の間接税である消費税」の導入理念は「公平、中立、簡素」と殆ど変わりなく、ただアメリカと違い肝心の（for economic gross）（経済成長のため）が付いていないだけなのです。全く正反対な制度改革に同一のコンセプトとかキャッチフレーズが付くという、理念と観念というものが如何にいい加減かの見本なのです。どちらの国の政策が自国の経済環境へ適応した政策であったかは、結果で明らかです。アメリカは大成功、日本は大失敗だったことは歴史が証明しているのです。つまりアメリカには自国の経済環境に適応しようと言う「経済成長のため」と言う明確な目的意識があり日本には明確な目的意識も実証理論も無かったのです。全ては「経済成長のために役立つか」FOR ECONOMIC GROSS の唯一絶対の統一基準によって国民の幸福に役立つのか、検証されなければならないのです。国家は国民を不幸にする理念観念を優先してはならないのです。個人個人の利己的満足は、個別企業の競争の中で実現すべきものであり、国家全体の目標は、国民全体の均衡の取れた幸福の追求（利他的満足）なのであります。「耳障りのよいキャッチフレーズやコンセプトの言葉の一人歩きこそ我々日本人の、最も嫌うべき悪弊なのであります。」そこで、はるかに早く成熟経済に達している特別の人間で構成されているわけでもないアメリカが何故「過去も現在も未来も」経済成長を継続できているのかを分析しながらアメリカ自身さえも気付いていない、根本原因がアメリカの国家体制に強烈にしみ込んだ「進化システム」にある事を発見し既に理工系の分野で活用され市場経済にも適用されている競争力発揮のための「自己拡大をもたらす進化システム」とその本質となる「フェアな競争を実現する競争力均衡状態の活発な競争」概念を中心として「成熟経済における経済成長税制」を構築いたしました。そして消費税導入前の日本が何故アメリカ経済を追い抜き当時世界一の経済大国になり得たのかは、その時の日本の税制を始めとする個々の企業、国民に対する「進化システム」と「競争力均衡状態の活発な競争」度がアメリカより高かったからであり、貧富の格差が少なく膨大な数の豊かな中産階級や新規企業が生まれる作用を持つ税制を採用し実質的に多数者による参加の自由と競争状況を作り出せるようになったことが、その本当の原因なのであり、現状の深刻な経済不況は税制を始めとする経済哲学の、その後の「大きな変更」により、税制が貧富の格差や企業の格差が開く方向に作用する税制を採用してしまったことが、実質的に少数者による参加の自由という競争状況しか作り出せず、経済の進化システム度や競争力均衡状態の活発な競争度が極めて低下してしまったことが現在の不況の原因なのです。経済活動は「基本的に人間の意志と行動の結果である以上、全ては改善可能であり何が不況をもたらしているのか、事実をもとに突き詰めて原因を究明すれば全ては解決できるのであります。」つまり国家が「人間の本来持つ生き残りたいとする個人や集団としての前向きの意志や意欲のエネルギーを正しく引き出す」ことが経済成長にとって不可欠と考える立場から本書は作られており、どうすればそれを引き出せるかの、ルールとそれに基づく具体策を具体例をもとに本書は述べております。 アメリカや諸外

国から哀れみの目で見られることを、まず恥と感じ外資や外需に頼らずに強力に内需を自己拡大し進化発展する日本経済へ再構築し、早くアメリカと対等に競争できる経済環境を作らなければなりません。

1. **国家の存在意義**は人口も領土も狭く限定され「不完全閉鎖経済系の有限需要しかない」条件の中で日本国憲法で明文化されている如く、国民の幸福を追求する権利を真に実現するには個人消費の無限連鎖の自己拡大を果たさなければなりません。そして人間を幸福にする経済の唯一絶対の根本指標は「失業率の低下とその反対目標であるインフレ率の低下」だけであります。これ以外の言葉やコンセプトの羅列は全く無意味なのです。そして科学技術の発展により労働生産性が毎年高まる経済環境において領土も人口も一定な国家という「不完全閉鎖経済系の有限需要」の中で失業率を低下させるには常時「個人消費の自己拡大」つまり「経済成長無しには、これを実現することが出来ない」のです。そして成熟経済における経済システムを考えると、国民の幸福の追求に反し地球環境に悪影響を与える生産物については、その悪影響へ応じた個別生産規制（禁止と規制）を、そしてそれを消費することが国民の幸福の追求へ悪影響を与える消費については、その悪影響へ応じた個別消費規制（課税規制）を加える「明確な原則」を確立して、生産者や販売者の業務に支障の無いよう実態としての設備耐用年数に応じた経過期間を十分取った上で、遠慮会釈無く徹底して個別規制し、それ以外については「進化システムである個人消費にも生産にも一切の一般規制を加えず」人間本来の自然の本能に基づく進化システムによる個人消費の自己拡大と、生産の自己拡大を容認し、企業の売上増加の基盤を図るメリハリの効いた本書で理論化した税制改革や政治改革等を採用すれば経済は望ましい方向へ自動的に成長しながら進化発展するのです。

このように人間は経済環境でさえ「規制」という手法を使って、経済環境自身を変化させ新たな進化条件を設定し、人間が本能的に持つ過剰性の本能と組み合わせる新たな進化の方向つまり新たな望ましい方向への経済成長へ誘導し発展する事が出来るのです。その後は企業と国民のフェアな自由競争に任せれば良いのです。そして日本国憲法において文化的な最低生活の保障を全国民へ宣言している以上、国家の役割は「その時代その時代の国民が許容する範囲内で国民の利他的意識を醸成し相互扶助精神も取り入れ、効率的な機関として誠実に正直に勤勉に努力する普通の国民の幸福の達成」つまり国家による所得の適正な配分構造の形成が最重要課題になるのです。「民は足らざるを憂えず、等しからざるを憂う」からです。これによって「進化システムの中心概念である参加の自由のもとフェアな競争による国民の競争力均衡状態での活発な競争を実現」し、「進化システムである個人消費の自己拡大を強力に作動」させ、企業の売上増環境を完全に整備することになるのです。この考え方は国民一人当たり日本の200倍の社会的な寄付（民間の所得分配行為）を行いボランティア活動が極めて盛んなアメリカ国民の自国民に対する利他的意識の強さと、各人一人一人をアメリカのチームの一員と見なす哲学こそアメリカ自身も気付いていない経済成長の根源となるのです。そして日本では社会的寄付の慣習が乏しいので、その分国家が代行するのであるから、日本では直接税の税率を、その分高くする理論的根拠が存在するのです。この様な考え方は弱者への所得配分を税を通し

て効率的な民間の自由競争の中で行う考え方なので、弱者の人間の精神的な尊厳が失われることが少なく、さらに現実の競争のなかで競争する内に本人も鍛えられ勉強し、弱者と言えども成功するチャンスや希望が与えられるシステムなのであります。このように経済的弱者を競争社会からドロップアウトさせず、常に一体感の中で経験させ鍛えるというシステムは、国家的に見ても有効な経済的生産戦力の拡大と、個人消費拡大の強力な戦力となるのです。

ただ逆に国家の税制等は各個人の利益と利己的意識をストレートに表す構造にすべきであり相互扶助的であってはならないという主張もあり、その場合努力しても報われない人には、セフティーネットなどの社会保障の拡大で、対処すべきとの論者もいるが、これは実は「大きな国家を目指す論法」であり、如何にも資本主義的に見えて、実は国家という極めて非効率な機関に過大な作業を求めることになり、非資本主義的であり結果として非効率な国家を建設するだけなので好ましくない。更に貧富の格差が大きくなりすぎ「進化システムの本質概念を形成する競争力均衡状態の活発な競争」に反するので進化システムである個人消費の増加率は低下し、企業の売上増環境は弱体化する。その上国民所得に対する租税負担率を高めてしまうので、如何にも厳格な資本主義的手法に見えて実は結果として「国家競争力」を弱めてしまう非資本主義的な非効率な経済システムになってしまうのです。その上、国に頼る社会慣習を国民へ植え付けることは大変望ましくない。このように経済的弱者への所得配分を非効率な国家の負担に頼るという考え方は、弱者を競争社会からドロップアウトさせ、実社会における再起のための経験も勉強の機会も奪ってしまい、さらに競争社会におけるチャンスも希望も精神的な尊厳も失わせるシステムであり、国家の貴重な戦力が損失し消耗してしまうこととなるのです。

したがって資本主義国家の「企業システム」に資本主義的利己的意識に基づく効率的な規範が存在するとき、更に「国家システム」には利他的な資本主義的愛国心に基づく効率的な規範が存在するとき、その国家は「力強い資本主義的な経済成長に役立つ国家となり」強く進化発展し成熟経済においても経済成長が継続するのです。つまり大衆民主主義の資本主義国家では「パラドックス（逆説）を基礎とする国家」が、最も経済成長を果たす国家となるのです。そしてこの国家経済システムを守るためには「カネは天下の回りもの」を正しく実践することこそ大切であり「資金がスムーズに漏れなく国内経済を回転するにつれて個人消費が自己拡大し経済成長が実現される」のが資本主義における経済成長原理であり、そのためには資本主義的正義を保証するため納税者番号制は不可欠であり、資金のプライバシー保護は最小限度に止めなければならない。それは不正に資金が滞留したり、国内に資金が退蔵されたり一部の大金持ちに資金が偏在して固定化されたり国外に不正に資金が流出することが、全国民を幸福へ導く経済成長に大きなマイナスになるからであります。

**2、民間企業の存在意義は、領土も人口も関係なく世界に雄飛出来る「開放経済系の無限需要」の中で活躍できる特性を持ち株主の利益追求つまり資本の利益追求「総資本利益率の向上」が唯一絶対の根本指標となるのです。つまり「その時代その時代の国民が許容する範囲内で、企業分野では個人、集団共に利己的意識の効率的な企業活**

動の徹底した追及を容認」して差し支えないのです。そして資本主義は自由な競争を実現する無色透明で、競争の結果が明確に現れる極めて優れたシステムであるところから、進化システムの補助手段として、人間社会に根付いたのです。

その意味で企業の役割と国家の役割を混同してはならないのであって利己的意識を中心に組み立てられる「外部との競争意識と営利精神を中心に組み立てられる機能的な企業の存在意義」と利他的意識を中心に組み立てられる「協同意識とボランティア精神で組み立てられる機能的な国家の存在意義」は全く異なることを、まず強く認識しなければならない。各々が徹底してその役割を果たすところに豊かな消費者が形成され「成熟経済でも個人消費の自己拡大と経済成長が可能」となるのです。つまり「国家も企業も国民も苦しみ抜いている」、平成2年から開始した長い長い経済不況は、後から詳しく述べるように、システム工学で研究されている、進化システムの自己拡大原理を持つ市場経済の最重要な要素である「個人消費に規制が加えられたために総需要抑制政策として機能し経済の自己拡大が停止しているという根本的問題」により発生しており「現状の経済学の研究対象外の税制が原因」で引き起こされている深刻な不況なのです。

その原因は後述するように日本の「進化システムの自己拡大原理を持つ市場経済」に元々存在していた進化システム原理の規制要因である後進的な社会意識や政治システムに加えて更に市場経済の発展拡大の根源である「個人消費」に決定的に強力な消費税制という規制抑圧要因が人為的に導入されたからなのです。

その原因は個人消費の自己拡大と所得への自己回帰の繰り返しで起こる「経済成長の仕組みの本質」を理解するのが大変難しく、更に国家の存在意義も、国民の幸福を追求する権利を実現するという「憲法で明文化された国家の本質規定」でさえ、当たり前すぎて厳格に考えようとしなない人が多いことが原因なのです。

「成熟経済段階に到達した主要先進大国」のうち「現状のアメリカと平成元年以前の日本だけ」が「間接税比率を低く抑え、直接税比率を高く維持することで進化システムの程度を高め」、良好な経済状況と高い一人当たり国民所得と、低い失業率を実現できたのです。現状の経済政策が正しいと言うならば成熟経済段階に達した主要先進大国のうちで、どの国が進化システムの破壊をもたらす、直接税比率の引き下げと間接税比率の引き上げを行い良好な経済状況と高い国民所得と低い失業率を達成できたのか見本を示して貰いたいものです。

これから本書を読み進む内に、物事を素直な科学的な目で見ると重要性を認識し、タブー視したり、固定観念で見たり、色メガネで見ると学問や科学の歴史で明らかなように社会経済の進歩は停滞してしまう危険性を十分理解しなければなりません。特に理工科系学問は、これをぶち破る事こそ進歩であり、与件無し前提条件( p 2 8 3 参照 )無しで真実を探求し、物事を考える気風がみなぎっているために、日本の科学技術は高いレベルなのです。科学技術分野で多くの俊英を生みだしている日本において、何故文科系の学問分野で決定的に世界的業績を示す俊英が現れないのであろうか。それは「与件無し、前提条件なし」の「フェアな競争」で結果を求められる現実の競争社会に適応しない研究方法に固執しているためなのです。つまり日本の文科系学問は「学問の目的や学問の基礎となる哲学や科学の真の意義を良く理解せず」言葉の魔力から抜け出せず、既存

の考え方を与件や前提条件として固定観念化し執着しているのが異論をタブー視したり色メガネで見たり圧力をかけたりするため、「参加の自由とフェアな競争」が存在せず新しい考え方による現実に即した詳しい研究が遅々として進まず、進歩が遅く、しかも日本人の最も劣っている索敵能力の低さも重なり文科系学問の真の発達に大幅に遅れているのです。これこそが文科系学問の発達に支えられている日本の国民を律する国家の諸制度や法律が「システム」として現状に適応していない部分が極端に多く、社会経済制度に多くの問題を生じ、不適応現象としての経済や社会の強い停滞として表れているのです。まず「現実に適応し役に立つ」（つまり人間の役に立つために）研究を行うことに、まず目を向け興味を持ち、勇気を持って当たる事だと考えています。「役に立つ」というと、すぐに「ノウハウもの」の低俗な研究と決めつけますが、良く考えればアインシュタインの相対性原理、ボーアの量子論、ソローモデルも「人間の社会生活にとって極めて役に立つからこそ」ノーベル賞が授与されたのです。役に立たない研究などにノーベル賞は与えられないのです。人間にとって「役に立つ」と言うことは利他的行為や意識の結果なのであります。人に役に立たない、研究のための研究は本人のみの利己的行為や意識なのであります。そして膨大な国民を対象にする以上「システムの発想」が不可欠となります。日本の民間企業が「質の良い供給力の増加を目指し世界に通用」しているのは「自らの行動や努力が真に質の良い生産性の向上に役立っているのか」の基本的な視点を決して忘れず「真実と事実に基づく立証と検証を常時行っている結果」であり、それは常に同業他社との「熾烈な外部競争が常時行われている」からであります。つまり常に競争に敗れると淘汰か倒産か失業の危機に迫られているため緊張感のある非常に良い努力をした結果なのであります。ところが国家は独占組織であるため「組織同士の外部競争が存在せず」競争もなく倒産もなくリストラも無いいため、常に緊張感が無く「全ての政策について憲法で明確に求められている国民の幸福に真に役立つのか」の「真実と事実に基づく立証と検証という重要であるが手間のかかる努力がおろそかにされ、頭の中だけで考えた抽象的な理念や観念に陥るといふ戦前の哲学思想に回帰していると強く感じられ」マッカーサーが述べた如く「日本人の精神年齢は12才」と言った当時と基本的に日本人の国家観は変わっていないと強い危機感を感じています。

つまり日本の国家運営は政界、官界、マスコミ界を含めて「個々の国家政策が真に国民の幸福に役立つか」という基本的視点を「現実と事実で立証し検証する」という視点がスッポリと抜け落ちてしまっているのです。

戦前には「大東亜共栄圏」「五族協和」「神風」「欲しがりません勝までは」など、耳障りの良い言葉とコンセプトによって、「現実と事実による立証や検証もしないまま」、頭の中で考えただけの「現実の国際社会に全く適応しない誤った言葉やコンセプト」で安易に全国民が洗脳され、日本国民自らが大きな悲劇を招いたのです。これは誰の責任でもない日本国民一人一人の自らの責任なのです。

同様に現代も「公平、中立、簡素」とか「直間比率の是正」とか「薄く広く」とかの言葉とコンセプトで「税制政策」があたかも現実の経済原則へ正しく適応しているが如く、意味不明な言葉を連発し国民を誘導し同時に国民も安易に洗脳される危

険性を強く感じているのです。政界も官界もマスコミ界もまず第一に国家の存在意義の大前提である「常にその政策を押し進めるとするならば、それが真に国民を幸福に導く政策なのか、理念や観念ではなく現実と事実に基づき立証し検証する義務があるのです。」と同時に国民も適否を見極める能力を高めなければなりません。国民を幸福に導くとは言葉を変えれば、その政策で国民全員を食わせることができますか？と私は言いたいのです。国家は特定の優秀な人だけを幸福にすれば良いのでは無いのです。国家は憲法に明文規定があるように、優秀な人も、優秀で無い人も「正直で誠実で勤勉に生きる全ての人を幸福にする義務があるのです。」もし出来なければ国家は、憲法で明文化されているように、国民へ文化的な最低限度の生活を保障しており、無尽蔵に生活保護費や雇用保険金を支払わなければならないのです。したがって国家という独占組織には組織同士の外部競争が働かない以上、本書に詳しく述べているように「進化システムが正常に作動する個人による内部競争ルールを厳格に導入」しなければ、自己拡大し進化し発展する良い政策は立案出来ないのです。

そして進化し発展する国家になる為には、人間社会の現実の社会経済が、「現実と事実の改善」によってのみ進歩する以上、「あらゆる政策の良否は、全国民の幸福にとって真に役立つのかを判断基準とし」「国家が良くなるも悪くなるも、あらゆる政策は全国民とそれを代表する国会議員の進化システムによる参加の自由と対等に平等なフェアな競争（協同）によってのみ決定されるので」全国民や国家議員が善悪、適応不適応を正しく意思表示出来るようにするための「適切なルール」と「情報公開の徹底」と「全ての社会制度や法律は、全ての知的レベルの全国民へ強制適用する以上、わかりやすさを最重要事項とすること」が重要であります。また「国家の具体的な方針は、全国民の内部競争の結果によってのみ方向性が決定するのであるから、その基礎になるのは、予め予定された理念観念の教育ではなく、現実や事実を重視する科学技術教育や、人や社会に役に立つ教育」となります。

またマスコミは目で見る結果ばかりを追いつめず、それを生じた目に見えない真の原因を探求する努力をつくし、真の原因を明確にし、国民を啓蒙することが、真の対策を確立する第一歩になるのです。結果情報50%、原因究明50%が望ましいのです。つまり現状のマスコミ界も「その政策が真に国民の幸福の為に役立つかどうか、現実や事実に基づく立証や検証の努力が足りず、マスコミ自身も理念観念による言葉やコンセプトの羅列に惑わされている」と言わざるを得ないのです。

さて経済問題に話を戻しますと、経済成長現象の枠組みは、「国民を動機づけるシステムとしての税制」が基幹システムとなり、その「微調整手段として金融政策、財政政策」が存在し、金融政策、財政政策、税制政策の三位一体となって経済成長に向かって歩調を揃えるとき「進化システムの働き」によって達成されるのです。

結論から述べると地球上の動植物は荒涼とした地上に誕生した一個の単細胞の生命体が過酷な環境に適応しながら「自己拡大と変異と競争」を繰り返して「進化原理」によって進化発展し「無から有」の膨大な動植物群さらに人類を作り上げたのです。そして「システム工学」においては、人間のみが持つ「危険な要素を含む過剰性の本能」を自然の深遠な進化原理を活用してコントロールしながら発展させる為に自然の生

態系で実質的に成立している「参加の自由と対等に平等なフェアな競争(協同)原則」と「競争力均衡化の原則」(豊かな自然が成立するのは、生態系において強者の捕食量が下位の弱者の増殖量を上まわらないようにする力学が自然に働く原則)を利用して、わずかな条件で成立する自己拡大する万能の「進化システム原理」の概念を確立したのであります。この考え方は「人間環境で成り立つ国家運営においても、日本を愛し日本で努力する全ての人間(人種、性別、思想にかかわらず)に等しく適用されれば進化システムにより結果として日本の大きな発展の基礎」になるのです。これこそが真に現代国家の要件になると考えているのです。

進化というと、すぐに食うか食われるかの生存競争を思い浮かべ「競争に勝つための利己的意識の必要性」ばかりが強調されますが、これが大きな誤りなのです。

事実は強者の捕食量が弱者の増殖量を上まわらない原則が自然に働いて自然は豊かに進化するのであり、自然界には強者はいつも自分が生命を維持するために必要とする以上に弱者を捕食しないという自然な利他的意識も備わっているのです。

ところが人間には他の生物には全くない、生命を維持する以上に、物を欲求する強い欲望があり、これを国家がコントロールしなければ強者が弱者を食い尽くすことになり、国家全体の経済の発展は全くないのです。つまり膨大な弱者が作り出す膨大な個人消費を変換して得る所得を、強者がより多く食べるという弱者の利他的犠牲(意識)の上に、始めて強者は生きていけるのであって、豊かな多数の弱者が存在しないと強者はより豊かになれないというパラドックス(逆説)が「真の生存競争の論理」なのです。つまり強者は生きるために必要な分以上は、捕食しない作法(強者の無意識の利他的意識)によって、厳しいはずの生存競争を乗り越え弱者の増殖スピードが強者の捕食量を上まわるとき、自然は拡大し、豊かな生態系を保っているのです。ところが人間だけが唯一持つ「生きるために必要なもの以上のものを欲求する過剰性の本能」こそが、人類の最大の危険性であり、又逆にそれこそが科学技術の発達に補完される人類社会の発展と「自己拡大する経済活動の根源」なのです。そこで国家や国際社会は、人間が持つ過剰性の本能をコントロールしつつ、如何に経済活動、社会活動を発展進化させるかという、二律背反の不可能に対する挑戦を日夜努力しなければならないのです。したがって国家が資本主義的利己的意識の必要性ばかりを強調し、資本主義は人間の生活を豊かにする「手段」であり「目的」ではないという大原則を忘却するところに大きな問題が存在し、日本の国策が経済の進化発展のために重要な利他的意識の重要性を強く考慮しないところに経済の発展が停滞しているのです。つまり直接税を大幅減税し、間接税を増税する政策は結果として経済行為の根本である個人消費(自然の生態系で言えば最下位の植物の増殖)を規制することによって自己拡大機能を大幅に弱め、更に国家の所得配分機能(農家が大地に与える肥料に相当する)を大幅に弱め、自分だけ助かりたいという利己的意識(貯蓄)を増進し、利他的結果をもたらす個人消費(他の人へ所得を得さしめる行為)の弱体化へ国民を誘導し、結果として個人消費と設備投資が原資となる所得は縮小し、所得の縮小に対する自己防衛のための「力(貯蓄)の増強」が結果として個人消費の更なる減少につながり競争経済社会の中では豊かであった大多数の弱者が貧困化し、結果として強者を支える多くの弱者で成り立つ経済生態系が縮小し、いずれ強者も生存が難しくなるというパ

ラドックス(逆説)の中に我々は経済生活を送っているのです。つまり国家政策は進化システム原理の下「競争力均衡化の原則」を意識しながら、厳格な「参加の自由と対等に平等なフェアな競争(協同)」に基づく競争原理を強化するという、利他的意識と利己的意識この二つの全く逆に見える原則を共に増強しなければパラドックス(逆説)で成り立つ国家を発展繁栄させることは出来ないのです。つまり全ての人々が自分だけ助かりたい助かりたいという利己的意識が逆に自分を誰も助けてくれない結果を生じる場合があり、全ての人々が他の人を助けよう助けようという利他的意識が、他人が自分を助けてくれる結果を生じる場合があるという、パラドックス(逆説)の中に生きているのです。つまり我々は常に利己的意識と利他的意識の両者の利点や欠点を良く認識して政策を立案しなければならないのであり、時間の経過と現実、事実を確認しながら進化発展する方向へ解決する手段が進化システムなのであります。つまり過剰性の本能を唯一持つ人間の競争社会で重要な点は生物の生態系の保持の原則である生存競争における作法、つまり新たに生み出されたものの内、生きるために必要以上のものを欲求しない作法(利他的意識)を人間社会が不合理にならない範囲で常に意識するの必要があり、これこそが逆に国民の幸福の追求を害さない経済的自己拡大をもたらす要因であることを理解し、国家は常に利己的意識と利他的意識の適切な調和を図る政策を取る必要があるのです。膨大な数の経済的大衆が利己的意識と利他的意識を持ちながら、少数の経済的強者に近づこうとする意欲意志が、自己拡大する進化システムである個人消費増進の根源であることを良く理解しなければならないのです。そして経済的強者は利己的意識ばかりでなく、利他的意識や行動を発揮しなければ全体の発展進化は無いのです。日本が今後未来に渡り、進化発展する国家になるためには、「進化や競争の正しい意味」を理解し、国家は経済的強者に対して利己的意識ばかりでなく利他的意識を持つべき事を啓蒙し実践しなければ、経済の発展や国家の繁栄は無いのです。そこで適切に強力に発展する国家を目指すには、国家の法律や制度全体に国民環境全体へ適応するための、「進化システム原理」を積極的に取り入れ、徹底して遵守することが最も重要な手段になることが、明らかになったのです。同時に、本格的景気回復と財政再建のためには、「現実の経済環境へ良く適応した政策」を実行し、結果として「自然に自己拡大する経済を作り上げて」、本格的な経済成長を達成しなければ、根本的な解決はできず、諸外国や経済機関などの国際的指摘で明らかのように「進化システムである個人消費の継続的な増大」を図る為には、個人消費増大の抑圧規制要因を徹底排除しなければなりません。さらに国家が徴収する直接税を始め全税目の全税収は納税者や納税方法の形態の如何にかかわらず実は「実質的に企業が販売する商品・サービスの全原価に算入されて全消費者が個人消費を通じて全額負担している事実」が明らかとなったのです。したがって「個人消費の増進」こそが「景気回復をもたらす経済成長の根源」と「税収増をもたらす財政再建」の根本的解決策だったのである。また自己回帰的に考えれば直接的間接的に企業が人件費、諸経費、利益(総合計は売上と同一)を通じて負担する原価の中に、国家の全税収が含まれてもいるとも言えるのです。つまり我が国の有名な格言、「カネは天下の回りもの」は経済の本質を明確に言い当てており、個人と企業間の「個人消費 = 販売」を如何にスムーズにしてカネの回りを良くし、取引を拡大して税収を上

げるかの工夫が問われているのであり、この点間接税は商品流通のたびに課税されるため金回りが悪くなり取引が縮小するという大きな欠点（規制要因）を持っており、直接税には、その欠点が全く無いのです。さて韓国で2001年11月より開始しました消費税の減税は、韓国の株式市場や企業業績に極めて良い影響を与えているようですが、本書の提案はアメリカの事例やヨーロッパ諸国の事例を進化システムの立場から、参考にしたり批判を加え、更に奥深い意義を持つ総合的で継続性のある基本的な内容になっているのです。

### [目次へ戻る](#)

（与件に依存する経済学ではなく、前提条件無し、与件無しで現状を改善できる新しい経済学が必要である。したがって新経済学は人間の本質を深く理解した哲学と道徳と進化論に極めて密接な関係が生じてくる。）

本書はイデオロギーではなく「進化論」と厳しい精神性と実用的な哲学をちりばめた日本の「葉隠れの精神」とアングロサクソン民族の「帰納推論とプラグマチズム哲学」と中国の知って行わざれば知らざるに同じの「陽明学」を基本にしています。地球上生きとし生けるもの全ては荒涼とした35億年前の広大な地球に発生した一個の生命体の単細胞が進化増殖し膨大な自然と人間を作り上げたのであります。この神のような現象を成し遂げたのが「進化原理」であり更に進化により人間の各臓器は部分システムとして機能し人間を全体システムとして成立させているのです。そして経済も同様に「無に等しい」古代の貧しい生活から、現代の驚異的に豊かな「有」の経済生活を持つまで進化発展させたのは、経済システムに、人間の本性に合致した「進化システムを導入した結果」によるものであることは科学的に立証されております。成熟経済段階に達した日本経済では尚更この普遍的な人間の本性に合致した**進化システム原理を、無意識的でなく意識して徹底的に活用しなければ経済は再生できず**「法律、制度などをシステムとして認識し、自由、平等、フェアな競争を厳格に遵守する進化システム原理を、システム（法律や制度）全体に積極的に組み入れる」ことが、人間が行う経済の自然で力強い発展をもたらす唯一の方法であり、徹底して活用すべきと提唱しているのが3年弱かけて完成した本論の結論であります。現代の経済学が多くの分野を、与件（前提条件）として研究対象からはずしている事実が進化システム原理の重要さを経済学が学問的に気付いていない原因なのです。さて戦後44年目（平成元年）以降、日夜経済の最前線で働く直感が鋭い大多数の国民が反対していたのにもかかわらず理念や観念を重視し論理を駆使するエリート達の判断ミスにより「経済進化システムに規制抑圧が混入してきた」のであります。つまり無限の開放経済系である世界経済に羽ばたく民間企業と全く異なり、国家経済は領土の広さも国民の数も狭く限定されている以上、「閉鎖経済系である限界」があり成熟経済国家は進化システムによる「自己拡大原理」でしか経済成長は達成できない「事実」を直視し「消費の選択肢の増大と科学技術の進歩に自由を与え、これに対する全面規制を廃止して、やむを得ない場合は国民の幸福に反する場合のみの個別規制に止め」、「参加の自由と対等に平等の原則によるフェアな競争」を遵守し自己回帰的に需要と供給の拡大体制を確立することが必要不可欠なのです。本書はその基本分析編であり、第一線で活躍している人材と若者や研究者へ「成熟経

済下の経済成長を全く新しい科学的な視点で徹底して分析し人間の特性や経済の本質を理解すれば時代と共に経済成長が無限に可能であることを証明し、未来の日本を築く最も効果の出る経済成長税制（ノーベル経済学賞のソローモデルへ附加すべき本質）として分かりやすくルール化した長文の解説書です。

読者の経済観や価値観、行動基準、哲学を一新する上で本書は非常に役立ちます。日本のように現実の成熟経済の中で経済成長を達成するには「人間は個人消費を増大させながら所得に変換して生活している原理を直視し」これを阻害しない体系的進化システムの制度と国民と国会議員の参加の自由と対等に平等とフェアな競争の中から幸福を追求する政策を生み出す国民意志を徹底して尊重する政策決定方法こそ適正な方向性の消費の増加をもたらすという結論に達しました。

「財政再建」と「経済成長」を同時達成する政策立案を模索する日本の超エリートと不況で苦しむ中小企業、大企業の経営者、勤労者へ大きな希望を与える理論です。。さて筆者としては、1987年ノーベル経済学賞を受賞したロバート・ソロー博士（アメリカ）の「科学技術の進歩」こそ経済成長の唯一の根源であるとするソローモデルの考え方は、一面でその通りであると考えておりました。

しかし他面では現代のように、科学技術の情報が世界中素早く伝播する時代であり、且つ貿易自由化の波が押し寄せている現状では生産設備さえ直ちに輸入できる時代に何故国によってこれほど経済成長に差があるのか、それを研究する過程において「余りにも当たり前すぎて誰も気付かなかった進化システム原理の存在が国家国民の経済社会発展のために根本的に重要である事実」を発見したのです。

そしてこの原理は莫大な投資が必要な科学技術の進歩より更に根源的な問題にもかかわらず、意志と意欲さえあれば意識を変えるだけで、財政支出がほとんど不要で実現可能な実用的で、より一層の経済成長に役立つ原理原則だったので。

そしてそれを発見するため、開明的な明治維新における五箇条のご誓文の第一条や福沢諭吉が唱えた理想主義と敗戦で国民も企業も国家も焼け野原の無一文から出発し、43年経過した昭和63年に3200兆円の国富を達成し世界一の経済大国と称せられるようになった現実の日本の経済成長政策と、長い経済の低迷から脱却して、アメリカを再度世界一の経済大国に復活させたクリントン政権の現実の経済成長政策を徹底して分析し「事実」と「事実」の関連を調べ上げて「真実」を探求した結果が「経済成長税制」となったのです。

経済成長期の日本とアメリカが実証した現実の結果を分析して経済成長の根本的要因として「人間の社会経済のあり方は進化システム原理（後述）に則ったものが最善であるという事実」と「経済成長にとって個人消費が進化システムとして主導的な役割を果たしていた事実」と、「直接税が国民所得を系統的に配分し、国家全体の消費性向を高めることが経済成長に重要な役割を果たしていた事実」を発見したので。そして国家が徴収する全税収は納税者や納税方法の形態の如何にかかわらず実は「実質的に企業が販売する商品・サービスの全原価に算入されて全消費者が個人消費を通じて全額負担している事実」が明らかとなったのです。したがって、「個人消費の増進」こそが「景気回復をもたらす経済成長の根源」と「税収増をもたらす財政再建」の根本的解決策だったので。 そし

て資源の重要性については、輸入必要分の外貨準備高の輸出能力さえあれば、資源が乏しいことなど自由貿易体制下の経済では大きな経済問題では無いのです。但し平時にはこの通りであります、物流が止まる戦時には様相が一変するので、常時対策を検討しなければなりません。そして常に余力のある輸出競争力を保持しながら、国内産業に対して国内外の競争条件の同一化を計るために貿易収支均衡政策(後述の理由による購買力平価の為替相場)を取り、国内産業と外国企業との価格競争条件の実質的な同一化を図り、国内の産業構造の適正化と国内需要を豊かに増進し、全体需要の確保を図る必要があるのです。したがって対外需要に依存せず国内需要で産業を維持するには個人消費の増進は不可欠なのです。

結論として資源の有無等で、国力が左右される訳ではなく、個人消費力の国家規模(需要)と、それを生産できる生産力の国家規模(供給)は均衡して増進することが最も望ましいが不均衡になることも多く、その場合経済的に不健全な現象が生じ、潜在的国力は別にして「現実の国力とは」国家規模の個人消費力と国家規模の生産力の「いずれか力の低い方を国力」と定義するのです。

現代日本の最大の問題点は「生産力」は充分に存在し、その増進圧力がかかり続け、さらにそのシステムの根源である科学技術の進歩も十分機能しているのに、それを吸収すべき「個人消費力」の増進システムが大きく破壊され全く機能せず停止しているために国力や経済成長の全体システムが全く停止状態に陥り、失業が深刻化し、企業倒産が続発し、際限のない金融不安に襲われているのです。

さて日本では消費税を導入した結果、消費者と面と向かって販売努力をしている企業の第一線で、消費者がその所得を個人消費に変換する商品販売の瞬間において、それを阻害し売上の低下要因を企業に強制し、更に「直接税率を意図的に引き下げ」「間接税率を意図的に引き上げ」経済成長の起点である自分の意志で自由に増加も減少も可能な進化システムである個人消費を強制的に規制した日本の愚かな政策の結果が、経済成長や税収の原資である個人消費の増加を停止後退させ財政再建どころか財政を極端に悪化させ経済大不況となったのです。私の長い経営指導の経験では値引き、割引、景品、チップ、スタンプなどのお客様に対し経済的利益を与え売上(個人消費)を増大させる販売促進策を採ってきましたが、買ってくれたお客様に外税でも内税でも経済的損失である消費税を支払わせて売上(個人消費)が増大できると考えるエリートの考え方は、ナンセンスで全く理解できません。税金を多く支払うくらいなら、安い物を買うか、買わずに貯蓄をするというのが、消費者の実際の発想なのです。「つまり消費者は消費税の課税されない非進化システムの貯蓄という選択肢を常に選択出来る」からであります。

(人間はどんな困難な問題でも英知を傾け解決に努力し生き残り幸福を求めて、行動できる生物です。何が正しくて、何が正しくないかを定める基準は「善悪の絶対的判断基準と自由と平等の正しい解釈」(p 4 1 1)の通りであり、人間社会では自分自身が引き起こす経済社会現象は全て自分自身の意志で確率的にコントロールすることが可能なのです。)

過去に大きな過ちを犯した軍務官僚と政治家による「当時の世界の大勢」である、ヨーロッパ大陸列強の全体主義への同調と傾倒による「作為(政策を立案し実行した)」である真珠湾攻撃に始まる第二次世界大戦への参戦も、また「不作為(的確な政策を立案せず流れに任せて何もしないこと)」である水俣病問題、エイズ薬害問題、狂牛病問題など結局の所、「作為にしる不作為にしる日本と日本人に適応した適切な判断による作為、不作為でなければ現実に大きな人災」に発展するのです。

そして日本の現状の大規模な経済不況も、この「世界の大勢であるヨーロッパ型の消費税」という、女性の個人消費の支配力が強い特殊な社会慣行を有する日本では特に副作用が顕著に現れることを理解せず、今度は「内務官僚と政治家」によって導入された全ての個人消費に規制を加えた総需要抑制政策による、全く同じタイプの「作為による大規模な人災」なのです。

つまり経済成長の根本は「まず総消費(個人消費+設備投資)が発生すると、等価にそれが所得に変換される等価変換原理と時間的順序がある時系列原理」から成り立っているのです。したがって個人消費は後から所得に等価変換されるのであり、所得は次ぎの個人消費の源泉と増減の判断材料になるのです。

そして「個人消費は進化システム」であり所得は非進化システムであったのです。この当たり前なびっくりするような二つの簡単な原理が実は経済成長の根本原理であり、経済成長現象を完全に説明できるとは、アメリカを始め世界中の誰もが良く理解していないのです。経済成長の根本要因が分からなかったからこそ、世界中の国家で税制論議が混迷する原因があったのです。

そして日本のように間接金融国家では、設備投資は、個人消費が活発な時に「貯蓄」が「設備投資」に等価か拡大変換され経済も景気も拡大し好況となるのです。

そして個人消費が活発でないときは「貯蓄」から「設備投資」へ縮小変換となり、過剰貯蓄分は経済的な無駄となり、経済は縮小し経済成長は後退するのです。

そして個人消費はその本質から進化システム原理が働き「幸福を追求する」人間の特性と意志と意欲が働き、放っておいても自然に増加する特性がありますが、同時に規制を加えれば人間の意志により自由に減少もできる特性も併せ持っているのです。ここが他から稼得する性質上、自然には増加せず又自分の自由な意志により増加や減少が出来ない非進化システムである「所得」との歴然とした差なのです。

したがって経済の根本である「進化システムである個人消費」は原則として自由にすれば自然に増加するが、規制を加えると減少するという人間の意志や意欲によって増減する性格があり、国家全体では国民の意志や意欲によって個人消費の総額は直接増減するのです。

これに対して「非進化システムである所得」は「個人消費+設備投資」の等価変換原理と時系列原理の結果による他から稼得した「実現された所得であるので」、個々の人間の意志や意欲の変化があっても国家全体の所得額には全く変更が無く、例え累進所得税高率なため所得追求意欲が減退する人が出て、その人が所得追求を停止しても、その追求を止めた分の余剰所得は、所得の低いつまり消費性向の高い所得追求者へ所得が配分されるので逆に経済成長にも効果的に役立つのです。

だから所得税率を高めると高所得の人材が他国に流出し、その所得分だけ日本の国民

所得が減少し日本の経済成長は低迷するというのは、真っ赤なウソであり、税が高いから外国に移住したいというのであれば、自由に移住させれば良いのであり、そこに残された余剰所得は日本でがんばる他の有能なより所得の低い人（消費性向の高い）に配分され、日本を愛する国民が増加し、日本はより経済成長することとなるのです。頭脳流出さえも直接税が高いことを理由に流出するのであれば、そのような利他的意識や資本主義的愛国心の無い頭脳は流出すれば良いのであり、直接税が高いことにより日本経済が順調であれば（直接税国家の方が国民所得が高くなることが統計的にも既に立証されている）、税の増加を上まわる税引後所得の増加を得られる日本を選ぶ良好な頭脳の持ち主が日本を選択するのであります。

高額所得者は利他的な行為（累進所得税の納税）を行うことによって貧しい人々を普通の生活に押し上げる助力をしているのであり、それが結果的に個人消費の継続的な増進を基礎とする経済成長をもたらす経済環境を更に良化し自己回帰的に高額所得者の更なる所得獲得のチャンスをもたらしている、「経済成長の真実」を良く理解し、そしてそのような自覚を是非持って貰いたいのです。

ただ国は主たる税を他国に支払い、日本で収入を得ているのに日本で少額の税しか払おうとしない人々に対しては、税制をそれらの人にも適正に対処出来るように改善すると同時に、国籍にかかわらず、日本国や地方公共団体へ主たる税を納める人（居住者）かどうかを、常に情報公開し、国民へ知らしめなければならないのです。なんとすれば「日本国民」や「日本に住む外国人」は日本国へ高い税を支払うことによって国民や人間相互に助け合って生きているからであり、その人々の権利を守る義務が国家にはあるからであります。

**この原則こそ経済成長と景気回復と財政再建の手段となる「税制構築の鍵」となります。**そしてこれらの諸原理を組み合わせると分かることは「個人消費を自然に自由に規制しなければ進化システムである個人消費が自然に増加し、循環的な景気の波があったとしても、等価変換原理によって無限に国民所得の増加と自立的経済成長は継続する」という経済原則と「進化システム機能のある個人消費に規制や抑圧を加えてると人間の意志と意欲の低下によって個人消費が減少し等価変換原理によって国民所得は減少し自立的経済成長は、その分停滞後退し経済の過剰性は縮小し、いくら公的資金を注入しても金融不安は経済の下方の均衡点に向かっていく間は際限なく続く」のです。また「個人消費を刺激して拡大させすぎると、これが正常と勘違いした仮需の設備投資、仮需の在庫投資が発生し等価変換原理で国民所得は異状に増加し自立的経済成長が異状に亢進され景気が過熱しバブルが発生する」という明確な「経済成長原則」が導き出され基本的には極めて単純な原理なのです。

**つまり経済は人間の意志によりシステムの自由にコントロールが出来るのです。**さて資本主義の理論や資本増殖の原理さえ「進化システム」の一つの側面を表しているに過ぎず進化システムの間人社会における根本的な実用性は絶大なのです。資本主義の理論も結局「人間の幸福追求」のための、手段にすぎないのです。アメリカの経済学者はそれを良く自覚しているからこそ、アメリカの経済史の中で、資本主義理論を忠実に再現しようとする政策を重視する共和党政権時代より、最大多数の中低所得者層の間人寄りの政策を重視する民主党政権時代の方が、実は株の値段

が高いという研究結果がアメリカで発表されている位なのです。

[目次へ戻る](#)

(進化システムによる、めざましい経済社会の発展事例)

人工システム(制度・法律など)は進化システムの時に限ってシステムとして強力に発展する原理を有するのが「進化システム原理」なのです。事例としては進化システムである「市場経済」は進化システムの度合いが高ければ高いほど、非進化システムの「計画経済や統制経済」によりはるかに進化発展するのであり、進化システムである「民主主義」は衆愚政治といわれながらも進化システムの度合いが高ければ高いほど、規律正しい観念を持った優秀なエリートが率いる「全体主義、共産主義」という非進化システムよりはるかに進化発展するのであり、進化システムである「科学技術や科学的な論理」は進化システムの度合いが高ければ高いほど、一部のエリートによる「非科学的な論理や優れた予言者の予言」という非進化システムよりはるかに進化発展するのであり、「インターネット」は進化システムであるからこそ、「優秀なエリート管理者が構築する複雑で精密なトップダウン形式の商用ネットワーク」という非進化システムに勝利し、各々今後将来ともに、これらの進化システムは力強く進化発展するのであります。同様に「個人消費」は進化システムであり、「所得」は非進化システムなのであります。したがって個人消費は進化システムの本質を持つので、時代と共に本来は自然に自分自身で自動的に増加する性質を持っているのでありますが、これが心理的、経済的に消費税という規制課税を加えられているために、自然の個人消費の増加が抑えられる総需要抑制策になってしまっている所以であります。つまり本格的に景気を回復し、税収の増加による財政再建を実現し、失業率を大幅改善するには、総需要抑制政策を撤廃しなければならず、個人消費を選択的に課税し経済成長に大きな悪影響のある消費に課税する間接税比率を劇的に低下させ、経済成長に良い影響をもたらす「消費と貯蓄両者に同時に平等に課税」することとなる所得に対する課税の直接税比率をその分大幅に強化する政策以外に改善する方法は無いのです。

さて消費税は二つの経済要素の内「貯蓄に課税せず」「個人消費に対してのみ選択的に課税するシステム」であることが、人間の力ネの使い道に不平等を発生させ、個人消費の発展拡大性を消滅させ国家経済全体に悪影響が生じているのです。

それに対して後述の通り所得税や法人税などの直接税は、「所得 = 消費 + 貯蓄」の経済公式で明らかなように、非進化システムである所得を介して、実質的に個人消費と貯蓄の全てに平等に課税するシステムであるので、力ネの使い道に対して競争条件が平等に保たれているので、課税される本人個人の経済的痛みはあったとしても、個人消費に規制が無く経済システムに対する歪みや発展拡大性に対して何らの悪影響が全く生じ無いのです。

さらに国家は税収を蓄える機関ではなく、収入した税収全てを使い、良い結果が表れる政策を実行する機関であります。したがって国家を経済的に見れば、公共事業や公務員の給与を通じた所得配分機能を持った機関でもあるのです。

この見方からすると直接税主導国家は「少数の消費性向の低い高所得個人法人から多

数の消費性向の高い低所得個人法人への巨大で強制的な所得配分促進機関」であり、間接税主導国家は「消費性向の高い多数の低所得個人から同じ低所得個人への所得配分機能しか持たない国家であり、少数の消費性向の低い高所得個人の余剰所得の配分を取り残し巨大で非効率な所得配分非促進機関」となるのです。

結局の所、間接税主導国家は個人消費拡大と所得拡大と失業率改善のための道具を持たない国家であり直接税主導国家は逆にその手段道具を持っている国家なのです。

### [目次へ戻る](#)

(直接税は未来にも通用する究極の税制であり、間接税は未来に行き詰まります。)さて直接税制を筆者が強硬に提案している理由は以上のような経済成長の促進に極めて役に立つ道具となる利点ばかりでなく今後10年、20年、50年、100年の経済発展を見据えた税制のあり方からも提案しているのです。

経済の歴史を調べると、およそ次のような事実が分かるのです。

1 .国家は憲法で明らかなように人間である全国民へ幸福を追求する権利を保障しており文字通り国家は全国民へ、この義務を果たすことが第一の使命なのです。

法的存在である優良企業を育成することは、手段としての役割でしかないのです。

2 .さて「消費」は人間しか行いません。しかしながら人間の「労働」は科学技術の発展に伴い「人間のやっていた仕事が機械に置き換わり爆発的に労働生産性が向上する」原理があります。しかしながら科学技術の発展は、他国との競争のためと、人間の好奇心の本能がある以上停止する事は出来ません。

したがって人間の労働は「人間しか出来ない分野」か「機械より人間の労働の方が安上がりな分野」に限られて来ます。

3 .しかしながら人間は「消費」をするためには「所得」が必要となります。

所得は労働の対価として受け取るのが最も自然であり人間の本性に合致している。

4 .さて「人間一人当たりの労働生産性が科学技術の進歩と共に向上する以上」、「人間一人当たりの個人消費が向上しないと需給にアンバランスが生じ大規模な失業が発生し労働の対価としての所得の獲得が難しくなる。」という事実があります。したがって科学技術の進歩に合わせた個人消費の増進システムは絶対必要条件となり、それには個人消費の進化システム性の利用と直接税制の活用が重要となります。

5 .さらに50年後、100年後になると機械化が進み、機械を活用する労働者が全生産を担当するので、そのような労働者は所得をより多く獲得し、それを担当しない労働者への実質的な所得配分が難しい時代がやってきます。

直接税が発達しているとそれらを調整し更に労働者間の生存競争の競争力を均衡化する大きな手段になります。この時代になると税制に求められる主たる機能は所得配分機能となり、唯一直接税制が所得配分機能を発揮できるので生き残る税制となり、間接税制は全く機能できないことが明瞭になり直接税制国家が結局、国家間の競争に勝ち残ることになります。たとえ話をすれば、良い作物(国際競争力に勝ち残る超高生産性企業)を結果として生み出すには、農家(国家)は大地(大量の低所得者層や低生産性企業)を耕し堆肥(所得)を与え、良い土作りしなければ良い作物は絶対に得られないのです。

したがって本文記載の如く国家にとって所得配分の切り札となる直接税制と良質な低生産性企業の並立は所得配分の切り札となる重

要性を認識しなければなりません。産業のソフト化は避けて通れないのです。そして経済や政治を正しく進化システム化すると人間の努力と合体し自然にこれらは実現できるのです。そして政策立案者は常にその政策が当初の予想通りの成果があがらない時は、その個々の政策が人間に対して「参加の自由と対等に平等とフェアな競争原理」が文字通り完全に組み入れられているかどうか、進化システムが誤って規制されているのではないかと、逆に人間の幸福の追求に反する問題を適正に規制していないのではないかと常に再検討しなければなりません。

そして国家全体としては「不合理にならない範囲内で競争力均衡化の原理」が働いているかどうか確かめなければなりません。あらゆる分野の政策は、この二つの原理を遵守さえすれば、放っておいても人間は、その本性、特性に基づき正しい政策効果を必ず発揮するからであります。付言すれば中世から連綿と続いた一人一人の人間のあり方について騎士道や武士道が尊ばれ、その存在が国家の評価にさえ影響を与えた事実は、この問題の人間社会への重要さを表しています。

したがって単に世界の大勢を政策立案の根拠や逃げ口上にはならず「経済成長原則の基本に忠実に日本と日本人に適応した適切な国家政策を追求する努力が官僚と政治家に求められ、その解決方法を記載しているのが本書であります。」

そして国家は国民の望む方向へ、まず国家政策を変更しなければ、国家は国民の努力と共に望む方向へやり直すことは出来ないのです。それは人間が人生に対する考え方を変えて望む方向へ努力しなければ、人生を望む方向へやり直せないのと全く同じなのです。つまり本書の考え方は明治維新から始まる「トップやエリートの理念観念」を優先する伊藤博文的な「非進化システム思想」から脱却し「事実に基づき全国民と全国会議員の参加の自由と対等に平等なフェアな競争で適不適の選択や淘汰をする」決定ルール優先の福沢諭吉的「進化システム思想」への転換を提言しているのです。

アメリカにおいて現在バブルがはじけ、テロに見舞われ最悪の景気になったと言っても、失業率は1985年(昭和60年)の7.2%と比べれば遥かに低く良好であり、株価は当時と比べれば3 - 5倍以上高くアメリカ経済のバブルがはじけ最悪といっても当時と比べればはるかに好調なのです。

株価は信じられないことにバブルの絶頂期の一割減程度の9000 - 10000ドル前後を維持しており(2001.7現在)(筆者は少なくとも6 - 7000ドルには下落すると予想していた)、アメリカの官僚と政治家が立案し実行したアメリカの国民が支持している政策の自分自身に対する経済的愛国心にはホトホト感心しております。そして現代アメリカは消費好きのアングロサクソン民族の特性と消費性向を高めるため高所得階層から低所得階層への実質的な所得配分機能を持つ直接税主力の税制と、金持ちや一般市民の日本と比較して国民一人当たり200倍を超える恵まれない人々への社会福祉的寄付の利他的意識の強い社会慣行つまり寄付という民間の所得配分行為による個人消費の促進機能、全産業のうち小売業と飲食業にしか課税しない小売売上税との組み合わせによる個人消費の進化システム度は現代は世界のどの国家より順調に作動している(もちろん昭和63年以前の個人消費に規制が殆ど無かった日本の進化システム度よりは劣るが)ので一定のペースで国民一人当たりの個人消費は増え続け、科学技術の進歩による生産性の向上や金融不安を吸収し、これ

からも一時的な循環的不況に見舞われても必ず不死鳥のようにアメリカ経済は、よみがえるのです。（寄付は偽善行為であるという曲がった意見も存在するが、筆者はその意見には組みしない。）つまりアメリカという国家は、その国民性に基づき国民一人一人、企業一社一社について参加の自由と対等に平等なフェア競争による利己的意識に基づく個人主義を強調しながらも、実は全ての国家システムはチームワークの重要性を強く認識し良くルール化され、特に自国民に対しては自国内での競争力均衡化の理論と建国の理想に基づく利他的意識を基本として徹底して構築されているのであります。つまりアメリカは自国民をチームの一員として見なし、参加の自由と対等に平等にフェアな競争と利他的意識を育み、アメリカ憲法の掲げる理想の実現に規定通り本気に取り組もうとしているのです。

さて日本が他国の国家政策を参考にするときは、自国人口の少なくとも半分以上の大国で経済政策が適正に機能している国家でなければ参考にならないことを、自覚しなければなりません。人口規模の小さい国家の政策は、たとえその国家で非常な成功を収めていると言っても、直ちに日本の国家規模には参考にならないのです。

それは人口の規模によって、国家の自立的存立基盤が全く異なるからであります。この観点から日本の国家政策の参考とするためには、現状の自立的経済状況も順調であり、今後将来とも自立的な発展拡大の可能性の高い国家はアメリカが第一であり、だからこそアメリカの経済政策、税制を研究しているのです。

このアメリカと対等に競争するには、日本では経済的に女性主導の過少消費体質と過剰貯蓄体質と更に利己的意識が極めて強い金持ちや一般市民の社会福祉への寄付の社会慣行が極端に少ない国民性つまり民間の所得分配行為が極めて少ない国民性を踏まえ、個人消費の進化システム機能を取り戻すためアメリカより更に徹底した個人消費への規制緩和（現行の課税理由の明確な個別間接税は除き）つまり消費税を全廃し、更に利他的意識を醸成し消費性向を高めるため全国民のアメリカより社会福祉への寄付分だけ高い税率による直接税制を強化し、個人消費の自然拡大機能を完全に取り戻し、個人消費の自然な増進を通じて縮小しつつある日本の市場経済の進化機能や過剰性の拡大機能（P 2 5 4 参照）をアメリカ並に回復し科学技術の進歩による労働生産性の向上を吸収し、失業率を改善し日本経済の自立的回復基盤と金融不安を解消し日本人の生活基盤を確立することが、今正に国内的にも国際的にも強く求められているのです。日本の間接税は消費税を全廃しても、ガソリン、酒、タバコの間接税と事実上の間接税とも言える自動車関係の諸税並びに第二税金とも考えられる高速道路料金（アメリカは無料）などを考慮に入れると、アメリカの地方税である小売売上税を考慮に入れても間接税比率は高い位なのです。

昭和35年からの世界が驚愕した日本の高度成長時代には消費税は存在せず、当時の所得税の最高税率は所得5000万円以上について70%であり、更にそれ以後長年8000万円以上につき75%に引き上げられ、昭和60年 - 62年3月申告分までは70%、63 - 64年（平成元年）3月申告分までは60%だったのです。つまりこの間、痛みを伴う国家を通じた助け合いの精神、利他的意識の重要さが国民へ求められていた時期であり、正に経済成長や好況と痛みを伴う直接税率の高さと個人消費規制税制の不存在は正比例の関係にあったのです。

それが昭和64年(平成元年)4月に消費税が導入され、平成2年3月に所得税と消費税と両方の申告の納税時期になった時に、消費税3%、所得税の最高税率50%の納税が始まったのであります。実は経済成長システムが大きく傷つけられた、この消費税導入の一年後の現実に企業の消費税の納税が始まった平成2年3月前後の確定申告時期から円、株、債券のトリプル安が開始しバブルの崩壊が早くも始まったのです。その後消費税が5%になったのに伴い、所得税の最高税率は37%に減じられ、高所得者有利の資本主義的利己心を促進する政策へ変更され、それによって経済成長を誘発しようとする政策の思惑とは正反対に急速な不況の更なる深刻化に突入してしまっただけであります。

そして日本国が外国に対する援助という対外的な利他的意識ばかりを政策に取り入れ、肝心の自国民に対しては高所得者有利の利己的意識を強調する「経済哲学の変更」に終始し、国民へ利己的意識を鼓舞して経済発展を実現しようとするシステムへ変更し続けた誤りが「本書の理論通り」経済の発展を大きく阻害しているのです。つまり高所得税率の少しの痛みを避けよう避けようとしたために、不況の深刻化と言う激痛を伴う死の苦しみが全産業と全国民へ「自己回帰的」に襲ったのです。

つまり日本人は近年特に、個人個人が利己的に行動する傾向が強いので、これと均衡を保つためには、社会全体のために善悪、良否を明確に区分区別しながら、日本人の心の奥底に眠っている良心と良識に基づく利他的な意識を引き出す政策運営をしないと、経済成長は全く期待できないのです。

日本の高度成長時代を実現できたのは、消費税という個人消費規制税制が無かったため個人消費の進化システム機能が十分機能したこと、高い累進税率の存在により消費性向の低い人(高所得者層)から消費性向の高い人(低所得者層)への所得配分が直接税の機能を通じて常時実現していたために、その時期日本国の個人消費の伸び率は極端に高く、そのために企業の設備投資意欲もケタ外れに高く、それが国民所得へ自動的に等価変換され国民所得の爆発的な増加をもたらした所得倍増計画以上の国民所得の圧倒的な増加を実現できたのです。

そして高い税を支払った多くの高所得者層は、決して損をしたわけではなく支払った分の有形無形の配当やチャンスをものにしたのです。そして高所得者層は、同時に必要経費を無税で使用できるという特権を持つ「企業経営」のおもしろさもチャンスも身につけたのです。

したがって現状の経済不況は「人為的な政策ミスによる人災であり」「消費税の導入までの25年間で265兆円の国債を、財政再建のための消費税導入の大義名分にも拘わらず、わずか11年間で401兆円増加させ666兆円の国債」を残し未来の子孫に負担させる責任から考えると、民間ではリストラ、給与カットが日常的に行われている現状では、この様な日本国の経営内容に陥れた責任は大きく、与野党を問わず国会議員と官僚の皆様は最低3割以上の給料カットを行なわなければなりません。もしこれが無理であれば、可及的速やかに政策変更を行い、日本国の経営内容の改善を行い「結果」を出さなければなりません。

民間では当たり前の事なのです。演繹的な論理や通説に惑わされず「事実」をしっかりと分析することが大切なのです。本書の理論は内外の「実際の事実」によって証明しているのです。

既成の学説によれば直接税は「貯蓄」を阻害し、「消費を優遇する」という誘因を生みだし、貯蓄を減少させ、投資を阻害するというデメリットを強調しているが、現在の経済成長停止状況における、日本の貯蓄過剰、消費過小の国民性にとっては、この直接税の欠点と言われる点こそ、正に大メリットなのであります。

そして累進所得税は個人の勤労意欲や事業意欲を阻害するから経済成長に悪影響を及ぼすとの学説もあるが、実はその人が累進税率の高さゆえに、所得追求を止めても、既に述べた如く国民所得全体は減少しないので、余剰所得は所得の低いつまり消費性向のより高い他の所得追求者に配分されるので、何ら経済成長には悪影響が無いどころか、個人消費が更に増加し経済成長の促進要因になるのです。

忘れてはならないのは、「貯蓄」もまた銀行を通じて、全額国内企業の「設備投資」として全額活用されなければならないのが「経済の仕組み」であり、貯蓄は天国に貯めておくものでは絶対無いことを理解しなければなりません。

そして設備投資を活発にするには、個人消費が活発にならなければ不可能なのです。そして設備投資が活発でなければ、国内で貯蓄された資金は、海外の投資に回るか、国債を購入するか「経済成長には全く役立たない資金」になり、国内の民間市場はますます活用できる実質資金が枯渇し、ますます不況が深刻になるのです。

そして一言付言したいことは、日本のバブル経済が発生した原因は決して直接税制そのものの責任ではなく、「不動産の買い換え特例を認めすぎて不動産購入の無限連鎖が生じてしまったこと」「金融政策、財政政策を誤り、バブルを沈静化するどころか、資産インフレを見逃し加速させてしまったこと」「将来発生するかもしれない相続税の金銭納付に恐怖感を覚えた納税者が不動産購入と建物建築へ走ったこと」などから、「膨大な資産仮需」と「資産インフレ」が生じたのが、その原因だったのです。当時取るべき対策は、「不動産の買い換え特例を厳しく制限すること」、「金融政策、財政政策を不動産の仮需や在庫仮需が発生しないよう工夫しながら引き締めること」「国家の余った財政収入はバブルの沈静化を図るため、財政需要として使用せず、将来に備え確保すること」、「相続税の物納を徹底して拡充し、納税の金銭資金調達の不安を納税者から取り除くこと」などを実行すれば良かったのです。つまり直接税制の責任では無く、何が問題なのか索敵能力が充分でなく、したがって適正な運用や対策が取れなかっただけなのです。

## [目次へ戻る](#)

(進化システムが作動する膨大な国民の意志に基づく政策決定方法の重要性と、弊害ばかりをもたらす少数のエリートの理念観念による政策決定方法)

さて日本の現状の失業率は1985年(昭和60年はバブル絶頂期の数年前)の2.6%よりも2倍以上悪化しており、株価はバブル期の1/3から1/4に下落しアメリカとの経済的格差は言葉に言い表せないほど、広がってしまったのです。日本の官僚や政治家が立案した国民が支持しない政策を強行した場合の、国民の経済的愛国心の無さは当然であり、国民感情に適応していない経済政策の愚かな結末が明確に表れています。(失業率が異状に高いドイツなどユーロエリアの理念観念に基づく

経済、税制にも、その疑念が、私にはいつもつきまっています。)

さて当時の国会議員と官僚の皆様が個人消費への課税である消費税を導入したのは決して不純な動機ではなく「この税制を導入した方が日本の将来に必ず良い結果をもたらす」という未来予測を基に「理念観念」で導入したことは確かなことです。

それなのに現在「当時の未来予測が全く当たっていない」のに、これ以外ないと他のいくらかでもある選択肢を情緒的に排除し「理念観念」として更に凝り固まり消費税制の維持は、与野党を問わず国会議員と官僚の皆様のご固定観念になっております。

しかし進化システムの考え方は「結果が全ての世界」なのです。

私は「事実」として当時の未来予測が的中し「予想された良い結果」になりましたか？と問いたいのです。まずこの事実認定をしっかりと行わなければなりません。つまり「理念観念」より「事実」の方が「真実」により一層近いからです。

日本人の大きな欠点は、いくつもの選択肢を並べて比較し、その時の状況に応じて明確になった最悪を淘汰し、出来るだけ予測が確かな次善を選ぶという、しごく当り前の作業を繰り返しながら微分積分的に最善に接近するという継続性のある精神的タフネスさが無く、情緒的に一つの選択肢に凝り固まると「理念観念にこだわり」「実質的な決定ルール遵守という進化システムの重要性を忘れ」理念観念ばかりに固執するという精神的固さや幼さがあり、事実を基に善悪を、明確に区分区別する精神的強さと最悪を淘汰する勇気と柔軟性と決断力が欠如している点であります。筆者だけではなくアメリカ政府の要人が再三再四に渡り、消費税の再検討を忠告しているのに、「内政干渉と金切り声を上げ」忠告を無視し続けたため、現在ではアメリカも忠告を止めてしまったのです。つまり日本人は破滅の際まで来ないと真実や事実を理解する勇気が無い欠点があるのです。固く考えず、事実を基にもっと素直に気楽に考えるべきなのです。たかが人間の考えることです、失敗は付き物なのです。失敗すればやり直せば良いのです。「失敗の事実」を素直に受け入れる勇気があるかどうか、国会議員の皆様により直す勇気があるかどうかだけの問題なのです。人間の人生も基本を遵守しながら10人10色、100人100様で本人の能力に合わせて成功を目指せば良いのでありまして国家政策もまた国際的に遵守が義務づけられた基本を遵守しながら10国10色、100国100様で国民性と能力に合わせて成功を目指せば良いのです。もちろん失われた10年は全て無駄であった訳ではなく「どのように莫大な国費をかけても、国家の基本政策が間違っていると、良い経済効果が現れない事実をあらゆる人が実感した事」や「日本の社会制度の多くの弱点が白日の下に明らかにされ、多くの事が改善された」という大きな利点もあったのです。しかし現状を継続することは、メリットよりはるかにデメリットが深刻であり、今後の国家基本政策を本書で述べる進化システム政策と昭和63年以前の成功していた税制を参考にし、全面的に見直すべきなのです。

さて本来なら当時の世論調査の結果では、消費税制は国民の7 - 80%が導入に反対しているのに国会で承認されてしまったという事実は、日本の政治システムが実質的に「進化システムになっていないという」事実が証明されたのです。

したがって本書は経済ばかりでなく、政治に対しても進化システムを導入する必要性を声を大にして訴えているのです。

それは国民大衆の意志の単純総和の決定ルールは「理念観念に決して凝り固まらず」その時代の「国民が幸福になるための国民環境に柔軟に適應できる現実的判断」を下せるからであります。なぜなら彼ら自身が幸福を求め、生き残りの本能を持つ国民環境そのものだからであります。

### [目次へ戻る](#)

(膨大な数の国民で成り立つ国家経済を良好に保つには、競争力均衡化原則による進化システムの発想で全体を有効に機能するよう組み立てなくてはなりません。)  
私は根っからの自由主義経済論者であり、政治的には保守的な思想の持ち主です。ここ十数年間エリート専門家や解説者による、テレビの経済討論番組や新聞の経済解説記事を毎日のように見せられたり、聞かされたりしてきましたが、多くの国民が感じているようにほとんどが「コンニャク問答か禅問答」のようで不況の根源的原因を明確に指摘して、この政策を根本的に実行すれば財政再建にも景気回復にも同時に役立つ経済成長が再度開始されると言った核心に迫る議論は見たり聞いたりしたことがありません。現在では景気回復に全く役立たないこのようなメディアは見る気もなくなってしまう国民も多いのではないかと考えています。

したがってこれらの専門家の意見に基づく国の経済政策も目先の对症療法に追われ、膨大な国費を使用し、国の借金が増える一方で更に不況が深刻化し一向に改善の気配がありません。したがって結論から言えば本格的な景気回復と財政再建を同時に完全に達成できる正しい経済運営の進め方について現状の経済エリートの方々が「真の理論」を有していないことが明確になってきたのです。主張している理論も「事実」に基づかない「単純な理念観念という思いこみ」ばかりが目立ち、全く事実に基づかない空理空論としか言いようのない意見が大半を占め、専門家としての問題点の察敵能力に強い疑問を感じています。その上広い学問的視野に立脚しているとは思えない木を見て森を見ない些末な議論に終始しています。結局正しい方針が立てられず、経済運営はその場しのぎの連続で混乱の極に達し、その上「現状の経済政策は根本的に日本の国情に全く適應しておらず」このままでは「本格的な景気回復や財政再建は全く不可能」であることが分かって来たのです。その上政界、官界の大部分のエリートの方々は財政再建を達成するには、消費税の増税以外方法がないという強迫観念に陥っておりますが、これでは経済の出発点である進化システムである個人消費を抑圧し、個人消費の増進によって成り立っている市場経済の拡大機能を更に破壊し日本経済のアポドーシス(自滅)を引き起こしてしまいます。つまり「個人消費」は結果として第三者へ所得を得さしめる行為、つまり第三者へカネをもたらす行為であり言葉を換えれば所得の配分行為であり日常的な助け合いの行為なのであり「利他的行為」なのです。したがって突き詰めて考えれば消費は美德という積もりはありませんが「個人消費」の本質は人間の生活を支える基本行為であり「寄付して弱者の生活を支えるのと」結果は同一の効果を生じる行為なのであり、これに間接税で課税を行って規制をすることは全く道徳的にも望ましくないのです。それに対して「所得と資産」を獲得する行為は自分自身のみがカネや資産を得る行為であり結果として「利己的行為そのもの」なのであり資本主義社会ではこれを無制限に認めると人間社会では独り占めが発生し反道徳的になってしまうため「競争力均衡状態の思想」(P 239 参照)から

直接税で規制が認められる道徳的基盤が存在するのです。したがって少数の成功者の利己的意識をくすぐり優遇し国家政策を成功させようとする試みは成功者でない大多数の国民を含む国家では成功はあり得ないのです。つまり国家政策を成功させるには、人間の自ら所得を得たいとする利己的意識と他のものに所得を得さしめようとする個人消費などの利他的意識を各々十分に発揮させ全国民を各々の能力に応じ、全員に正直に誠実に勤勉に努力し、それを発揮する意欲を持たせ、自由と平等に勝つチャンスを与えフェアに競争させることによって、全国民にとって各々の能力に応じて良い結果を出せるシステムを組み上げ、全体として成果を出せる政策こそ、国家政策なのであります。

「競争しあいながら、助け合い協同して生活する政策」が人間という社会的動物に最も適応していると、筆者は考えているのであります。

さて我が国経済は需要に対して供給力が大きく上回り始めた成熟経済段階に達したのですが、それでも「与件(前提条件)無しでの完全に自由な競争」こそ経済の進化発展のための最善の手段であると市場経済では考えられております。

それでは日本が成熟経済へ達した中で国民が望んでいる「真の経済成長の達成」や「財政再建」を実現するためには六つの分野の与件(前提条件)から成り立っている現代経済学は、現実の与件無しの競争社会にほとんど役立たないことは莫大な国民の血税を使用した、十数年来の何度にもわたる景気回復のための経済政策の失敗によって不況に苦しむ多くの国民が肌で知るところであります。

そこで本書の目的は多数の与件(前提条件)の上でしか、経済を説明できない現代経済学を離れ、経済学の基本を活用しながらも与件(前提条件)無しで市場経済に合致した経済成長を完全に説明できる理論を構築することによって「本格的景気回復と財政再建を同時に完全に達成できる方法」を立案するため経済の現状を詳細に分析し、現状の最悪部分を排除した「必要且つ十分な経済成長税制理論」を目指したものであり、「結果として根本的な唯一の解決策」として完成したものであります。

そしてこの達成手段としてシステム工学で用いられている進化システムの原理を経済分野に徹底的に活用し「進化システムであるべき経済と政治において完全に均衡のとれた進化発展」こそが鍵であり、それを実現するためには「市場経済や民主主義という進化システムにおいて進化システム原理が如何に完全に理解され遵守されているかどうか」に成否がかかり、それを遵守する度合いが高ければ高いほど結果として持続的で本格的景気回復と財政再建を完全に同時に達成できることを発見したのであります。さて人間社会の全ての問題を解決する手段として、進化システムである民主主義という手段がありますが謀術策に優れルール無視も平気で行う権力者や理念観念者によって全国民が洗脳され支配されやすい社会的動物としての人間の弱さや特性、問題点を厳格に排除するために民主主義国家を運営する原則として参加の自由と対等に平等とフェアな競争(協同)ルールによって全てを決着し決定するシステムの適正さを遵守するために、他の影響力を排除した「人間個人の独立性を実現する徹底した規制ルール」がまず第一義的に重要となります。

つまり憲法で示されているが如く、国家は国民の幸福追求を実現するために存在するのであるから、まず幸福を感じるには「希望」が無くてはならないのです。

人間は「希望の達成 - > 幸福」のサイクルで始めて幸福を感じるからなのです。

「競争力均衡状態」の意味について解説しますと、人間を除く地球上に生存する何百万種の生物の競争力は同種同士では、ほぼ一対一か一対二程度の競争力の差しかないことは生物の観察から明らかであります。つまりどの個体でも仲間同士で競争して「勝つチャンスつまり希望」は大いにあるのです。ところが唯一人間だけは権謀術策や経済力などを駆使し、人間同士の生の競争力の差は、その人の地位や経済力によって一対十万倍にもなってしまう時があるのです。それを放置すれば強大な競争力によって、戦う前から競争相手を簡単にけ落とし奈落の底にたたき落とすことも出来るのです。これを不合理にならない自然な生物と同じ様な範囲内で規制し競争力を均衡させ競争して勝つチャンスを全ての国民へ与えなければ全ての国民に希望を与えることは出来ないのです。しかも人間は希望があれば精一杯努力出来るし、多くのものを生み出せるのです。しかし競争する前から勝敗が明確で、全く競争に勝つ希望が無ければ、人間は努力を放棄し、多くのものを生み出すことや、生きる希望さえも意欲も失ってしまう、そういう特性を持った動物なのです。

そしてこの原則の裏側には「不合理にならない範囲内で国家は国民一人一人、企業一社一社の競争力の均衡を図る原則」が常に隠されているのです。

まず自然界では強者は生命を維持する以上にはむやみに弱者を捕食しない原則によって競争力の均衡が保たれており、人間を集団として把握し、全体の能力を引き出すには競争力を均衡させ「競争で勝つチャンスつまり希望を全国民、全企業へ与えること」が、国家の重要な機能になるのです。この「競争力均衡の考え方」は他のあらゆる生物と異なり「同一種」に拘わらず「理念観念」や「権力の奪取」や「大きな不正」のために、人間は大規模な殺し合いや闘争を平気で言い得る特別な動物であり、このような社会的動物としての危険な特性を持つ自覚が自由と平等とフェアな競争の原則（ルール）や国家権力の三権分立の原則、独占禁止の原則など、誠実に正直に努力する者に対して、人間一人一人の競争力の均衡概念の発展として生み出された根源的な概念なのです。

そして、この考え方は事実として生きとし生けるもの全てに現に適用されており、自然の生態系では、そこに住む生物の生存のための競争力の均衡が保たれているときに、豊かな自然が築かれるのであり、また自らの身体を考えると体内で免疫系の白血球やキラーT細胞などが、体内に常時進入してくる害になる細菌などを識別し、血みどろの戦いを体内で常時繰り広げ、均衡を保ちながら細菌などが増殖しない状況を人間は「健康」と読んでいるのであり、もし白血球やキラーT細胞などが死んで機能を停止すると、体内で細菌があつという間に繁殖し、二日もすれば身体は腐り始めるのです。善悪の識別と悪と識別されたものとの真剣な対応は、人間も避けて通れないのであり、見て見ぬ振りをするとは後で大きな被害をもたらすのです。

つぎに少数の特定の権力者や理念観念者の幸福ではなく、自然な動物である大多数の全国民の幸福を実現するには、自然の生態系である自然システムの延長線上に、存在する「均衡論」に裏打ちされたシステム工学上の進化システムを活用することが、最も理にかなっており「国民一人一人と国会議員一人一人に参加の自由と対等に平等な条件を遵守しフェアな競争原理（ルール）で多数決で決定され立案されたシステム

(制度や法律など)の時に限って結果として力強く進化する」という進化システム原理を有するので、日本の経済社会構造の中へ「あらゆる分野において一人一人の人間に参加の自由と対等に平等な条件でフェアな競争を展開できる競争条件を整備するための徹底した規制強化を行い、つまりそのようなルールの厳格な適用を行い」と「そのようなルール意識を醸成する政策」つまり厳格な民主主義の確立こそが何より重要であり、人間社会においてこれが完全に実現できれば、あらゆる問題が時間は掛かっても「幸福を求める多数の人間の意志」と「進化システム原理がシステムの的に結合し」自動的に解決できるのです。「参加の自由と対等の平等によるフェアな競争のルール概念」も「所得税、法人税、相続税などの直接税」も、人間社会における「競争力均衡化の思想」を実現するための手段であり、これこそが人間の本性に潜む利己的意識と利他的意識を適切に引き出し、人間社会を進化発展させる手段としての進化システムの根源なのです。これに対して参加の自由に対する規制や妨害など、何でもありの自由や特権を容認する何でもありの平等やルール無視の何でもありのルール不存在的競争などは、「競争力均衡化の思想」に役立たず進化システムも機能しないのです。逆に所得税などの直接税は、所得 = 消費 + 貯蓄の経済公式から明らかなように実質的に消費と貯蓄に平等に課税し、課税最低限以下の低所得者には、消費にも貯蓄にも課税を免除し消費に対する参加の自由を促進し、それ以上の国民に対しては所得に応じた税率で消費にも貯蓄にも「平等に課税」するから悪影響が生じないのです。官僚のキャリアーとノンキャリアーの問題も「国家目標は、憲法で明示するが如く国民の幸福を追求する権利を実現することだ」という大命題を正確に理解していないことと、少数の人間に特典を与え官僚組織内で政策立案の公正な競争が行われていない結果、国民に目を向けた良い政策が立案されて来ないのであり、また財政負担ばかりが増加する特殊法人の問題も特殊法人を運営する少数の人間に特典を与え民間企業との間に公正な競争が行われていない結果にすぎないのです。そして政治の分野では国会議員に公正な競争を行わせる環境が整っていないため、国民環境に良く適応した国家目標を達成する良い政策が生み出されないのであるし、「民主主義という進化システムである政治」に全国組織の強力な政党や特定の権力者という、国家目標を達成するために自由な公正競争を行うべき国会議員を「制御する制御機能としての規制が混入している」ために、「日本の社会経済の進化システムの作動が弱まり」進歩発展が大幅に遅れているのです。そして経済の分野では「進化システムである個人消費」に税で規制を加えている結果が現状の大規模不況の到来なのです。「進化システムである個人消費への徹底した規制緩和」こそが本格的景気回復と財政再建の基本であり完全達成の鍵なのです。そして非進化システムの所得には、規制を強化しても何ら経済には悪影響はないのであり、したがって逆に言えば「非進化システムの所得を規制緩和する大幅減税を行っても、財政負担が増加するばかりで、その経済効果は他の財政支出方法と殆ど変わりないか劣ると考えられる」からです。その理由は所得のほぼ全部を消費に回さざるを得ない消費性向の高い低所得者には、減税の恩恵は全く受けないか、わずかしか受けないのに対して、減税の大部分が元々所得の一部しか消費を行わない余裕のある消費性向の低い高所得者への減税となり、減税分が個人消費へ全額回ら無い上、もし減税をやらず財政に余裕を持ち、その分有益な公共事業を行えば、

その分全額が消費性向の高い中低所得者層の件費として配分され、個人消費が増加するからです。つまり直接税(所得税・資産税)の減税は通説と正反対に景気浮揚に殆ど特別の効果は無い上、高所得者に多く恩典を与える直接税の減税は社会の不公平感を助長する悪い政策と考えられます。したがってアメリカのプッシュ政権の大規模減税も上記の理由から、その財源を他の財政支出方法を使った場合と比べて特別に有効な景気浮揚策にはならないのであることを理解しなければなりません。もちろん若干の期間、景気回復効果があるように見えますが、継続性が全く無く、人間の利己心に頼った政策であり逆に国家全体としては個人消費性向の低下を招き、持続性が乏しく景気回復の糸口になっても財政が悪化する対策であります。クリントン政権が取った個人の懐の痛みが伴う利他心を強制する政策(所得の高い階層を中心とした直接税の増税)こそが巨大な国家機関を活用し個人消費性向の国家全体の向上(これこそが高所得層が未来に更なる所得を獲得する基礎になる)になる高所得層から低所得層への所得配分を実現し個人消費の増進による「景気回復と財政再建の両者同時達成を目指す自己回帰的な継続性のある対策」なのです。しかし現状のアメリカの不況は景気循環に過ぎず、どのように深刻になろうとも個人消費や政治の進化システム自身は健全に作動しているので財政悪化を気にしなければ減税も景気回復のための一つの政治的選択肢であり、どのような経済政策を取ろうと、回復の強弱はあるにしろ、いずれ景気は回復するのであり、そこが進化システムの作動がほとんど停止状態のため景気回復が困難で下限が見えてこない下方の均衡点へ向かって景気後退中の日本との大きな違いなのです。さて進化原理では小集団の方が「進化スピードが早いという原則」があり、現代日本のように意図的に必要以上に企業合併や持株会社政策を推し進め、小さな企業をつぶし巨大企業形成政策を取ることは、寡占化を招き長期的には「進化の発生確率低下させ、つまり進化の芽をつぶし」「企業の進化スピードが極端に遅くなることは確実なのです。」そして寡占による競争力の低下現象がいずれ発生するのです。つまり「構造改革問題」も日本のあらゆる分野に渡る人間一人一人と企業一社一社につき国内的にも国外的にも「参加の自由と対等に平等な公正競争の実現」と「進化システムをより強力に作動させるための進化システム化への徹底した規制緩和」と「非進化システム分野の国民の幸福の追求に反する部分の徹底した規制強化と、そうでない部分の規制緩和」を計るという視点で行うことが大切なのです。現代経済学が必要とする6分野の複雑な前提条件とその経済学的効用の限定さと比べ「自由と平等と公正な競争という進化システムの作動条件は何とシンプルで、何と奥深いことでしょうか」、そして「その時代の人間の幸福の追求の努力とシステムの結合し、あらゆる分野に渡り桁違いの効用がある」のです。そして重要なことは何が進化システムで何が非進化システムであるかの区分区別の問題なのです。そして進化システムの本質は特定の理念や観念をもたずフェアな自由と対等に平等な条件に基づくルールのみを持ち、「変異」を認め「変異が競争に参入して結果として進化が起こる」構造を持っているシステムであり、競争の結果の優劣を判定するのは、地球環境に囲まれた膨大な数の人間環境である国民に帰着することを決して忘れてはならないのです。自分で判断し結果は良くも悪くも全て国民に帰着するので、国民は自ら判断して生じた結果を謙虚に自ら受け止め、一層現実に適応した計画に再改善し

て再提案するという最善に対して微分積分的に接近するのです。これによって国民は自らの判断を常に反省し経験し学習し遅しく成長するのです。したがって全ての国民を幸福にする正しい政策を選択するには、特定の個人や組織の影響力を排除し「人間である全ての国民や国会議員のフェアな自由と対等に平等な条件を厳しく守ることが唯一必要であり、これに基づいて各人の良識と良心に基づく利己的意識と利他的意識を合わせ持ち強い生き残りの生存本能を持つ国民や国会議員の意志の単純表決による判断で選択された政策がその時代その時代の国民の人間、地球、時代の環境に総合的に適応する正しい政策」になるのであります。

したがって人間の自由と平等以外の固定的な理念や観念などは重要でないのです。

「進化システムの考え方の基本は国民に全ての情報を公開し国民を信頼し国民に判断を任せて国家は行動する」というルール原則で貫かれているからであります。

さて人間社会のシステムは重層的構造を持っており、実際の社会構造は非進化システムと進化システムが入り混じった状態になっているのであります。

しかも進化システムは意識的無意識的にかかわらず、ほとんど全てが目的論的に構築されており、その最終目的は全て人間の幸福の追求や生き残りの追求や好奇心の追及という人間の本能を達成するための目的に収斂しているのであります。

したがって進化システムも上層から下層まで、いくつもの進化システムや非進化システムが重なり合い、絡み合って全体の進化システムが作動しているのであります。

しかしその進化システムそのものに規制や抑圧が混入すると、全体の進化システムの能力は低下し、進化発展のスピードは急速に落ちてくるのです。

逆にそのシステムが現実に非進化システムであり且つ規制することの方が国民の幸福(道徳)追求に役立つものであれば規制することは一向に差し支えないのです。この場合は進化スピードに悪影響は全く無くやり方によっては本文のように逆に進化が促進される場合もあるのです。ここに物事の一つ一つにつき国民の幸福のために真に役立つかどうか区分別し「規制緩和と強化の両者の必要性」があるのです。

さて進化システムはその本質から人によって作られるシステムであるのにかかわらず、これを誰かが制御し結果を左右できる構造を持ちこんだ瞬間フェアな自由と対等に平等な競争(協同)が出来なくなるのでそのシステムは進化システムではなくなってしまうのです。つまり「フェアな競争」は「参加の自由」がなければ成立しない構造なのです。したがって「参加を禁止」したり「各種の手法で参加を規制したり妨害したり」するとその分野が基本的に進化システムであっても進化は停滞し混乱し進化発展の度合いはそれに応じて急速に低下するのです。

ゆえに現代の経済学に基づき、エリート達によって莫大な国家予算を使用して実施される「財政政策」「金融政策」は本来「経済政策の微調整手段」に過ぎず、経済システムを進化システムに改善しない限り抜本的対策になり得ない現実をエリート達自身認識していないことが大問題であり「莫大な予算の使用の割にはほとんど根本的な効果をあらわしていない」ことは既に多くの国民が知るところであります。そこで日本国憲法が定めている国民の幸福を追及するという幅広い権利の第一歩となる成熟経済に達した日本経済の再成長を実現するためには、狭く研究対象を限定した現代経済学ばかりに頼るのではなく広く哲学、進化論、人間行動学、システム工学、心理

学、物理学、生物学、社会政治学、経営学、会計学、税法、歴史学など多様な分野の学問の力を借り「日本の経済成長システムを進化システムへ再構築するのに役立つ基本的な考え方」を総合的に取り入れ「日本の経済社会の進化と経済成長を確実に実現できる基本的な進化システムへの改善を目指し」「結果として財政再建を実現する国家システムの構築を目指す」真に役に立つ成熟経済における経済成長税制理論を構築することを心がけました。

そして「経済成長現象を一貫して完全に説明できる本書の経済成長税制理論」で経済システムを進化システムで再構築すれば自らの力で力強い再生と復活が可能です。

さらに国民が規制すべきとする環境問題等における「問題商品の消費や生産の個別規制強化を進んでいながら新規開発商品の競争条件を整備し」国民の未来の生活に貢献する新経済システムを目指しているのです。

そして本書は人間を生物学的側面と精神的側面の「連続」として捉えております。更に国家に実在するのは人間である国民のみであり、組織や企業は法的概念でのみしか存在しないのであるから進化システムの働く真の民主国家では「国家は国民にとって真に役に立つ機能的な存在であるべき」とする機能的国家論で本書を記述しております。そしてあくまでも国民にとっての機能的国家観であるので、国家機能の色々な分野において、機能的を強調する余りその分野の専門家に事実上の決定権を与えてはならず、あくまでも国民の代表者である国会議員と国民に事実上選ばれた内閣が決定権を持たなければならないのであり、最も良い実例が軍事部門の「文民統制の原則」であります。国家が国民にとって機能的な存在である以上、国家は一般国民の良識、常識、善悪の判断で運営されなければならないからです。軍事における生死の判断でさえ基本的な判断は軍事の専門家（現場の将軍、司令官、参謀など）ではなく、素人の総理大臣に委ねられているのです。

これこそが国民の正しい自己責任を伴った民主主義の原則なのです。したがって専門家はその分野で素人である国民や国会議員や総理大臣に対する良き助言者として振る舞わなければならないのであり絶対に決定権を有してはいけません。

ここで問題となるのは現代の日本の国家官僚組織に組み込まれている各種審議会、委員会の事実上の役割であります。決定に影響力を絶対に持たせてはならず、全て良き助言者の役割を与え決定責任は、内閣と大臣と国会議員とそれを支える官僚であることを明記しなければなりません。厳に各種審議会、委員会が決定責任の隠れ蓑になってはならないのです。これを厳格に守ることが責任感の強い、経験豊かな良き内閣と大臣と国会議員と官僚を育てる原点になるからです。したがって本案の重要な点は日本の本格的な景気回復と財政再建のために、大規模な財政支出などの必要性は全く無く、市場経済の進化システムの作動条件を強化するために単に税の課税方法を間接税中心から直接税中心へ復元を求めていることと、国家の経済と政治について進化システムへの自己変革を求めている点であります。戦後43年間経験済みの直接税制主体の税制に復元すると、変更直後は税収増はプラスマイナスゼロとしても程なく時間の経過と共に経済成長が再開され国民所得が増加し、同時に超過累進税率であるため、消費税導入の大きな原因になったマスコミが愚かな直接税の大減税キャンペーンを実施しない限り「自動的に税収増による財政再建」が達成出来るのです。 **いずれも**

困難な努力はありますが、子孫に借金の負担をかけないカネのかからない対策で本格的景気回復と財政再建が同時に実現できるのです。ただ消費税は人間の利己的意識に強く影響を与える極めて気むずかしい税金であり、増税しようとするとその増税の直前に駆け込み需要が起こり一時的には経済が好転したように見え、逆に全廃しようとする、その直前に買い控えによる一時的な不況が起こる逆転現象が表れるやっかいな性格を持っている税なのです。しかし少したてばその税制の国民経済に与える本来の効果は明確に表れるのです。つまり自らの経済システムを進化システムの度合いが高いシステムへ改善すれば経済成長が自己回帰的に自動的に再度開始することを、まず学ばなければなりません。しかも本案は地球の有限性を視野に入れ、政治にも進化システムを導入することによって経済成長の方向性までコントロールできる「政治経済統合進化システム」を提案しているのです。つまり国家経営は常にその時代に適応しようとする、その時代の多数の国民自身が解答を持っており「参加しフェアに競争し最も現状の国民環境に適応した正しい結果を選択すること」が進化システムのポイントなのです。つまり「その時代の生存環境である地球環境に適応できた生物だけが生き残り進化するのが、自然の生態系の自然システムによる進化なのであり」全く同様に「その時代の人間環境である国民環境に適応できた政策だけが生き残り、更に国民環境に適応して競争に勝ち残って進化発展していくのが本書が明示した進化システムによる政治経済政策の進化システム論」なのです。国民環境に適応できず悪い影響を与えている政策は全て捨て去り、国民環境へ良い影響を与え適応している政策は進化発展させなければならないのです。したがって本書以外の国民が望まない経済政策は常に失敗が待っているのです。ここ12年以上の不況の連続の原因は日本の社会慣行や人間である国民の、心理や感情の重要性も考慮せず、進化システムの原則に背き、その時の国民の強い反対を押し切りエリート達の判断ミスにより平成元年に理念観念によって無理やり取り入れた「進化システムである個人消費に規制・抑圧を加える政策」による「結果として総需要抑制政策としての消費規制税制の導入による大規模な人災」なのです。したがって財政再建も景気回復も達成できない既成税制理論や固定観念による洗脳から、まず根本的に脱却しなければなりません。つまり人間によって営まれている経済は「全く制御不能な神の手に握られているのではなく」「経済は人間の手による人為的な現象である以上、進化システムを規制せず妨害せず遵守すれば進化発展の強弱のアクセルや方向性のハンドルは人間によってしっかりとコントロール出来る」のです。したがって役立つとは思えない空理空論や神学論争は紙面の無駄になりますので徹底して避けるように努めました。経済の進化発展を保証する進化システム原理とその根底を為す正しい自由と平等と公正競争概念の詳しい解説については、この結論の要約の後段に記載しております。

[目次へ戻る](#)

(研究すべき対象としてのアメリカと米国の国会議員の仕事ぶりとは進化システム) さて前置きはこのくらいにして、筆者が追い求めていたものは、アメリカが何故、数千年もの歴史があり社会的インフラを年月を掛けて整備してきた先進国と比べて荒野の中からわずか224年前にやっと独立した後進国が、あっという間に全ての歴史ある先進国を追い抜き経済的にも総合力としても世界の超大国になり得たか。アメ

リカのように国土が広く多民族、多文化、多言語の国家は地球上に数多くあるというのに、何故アメリカだけがの思いが強く、その秘密を探ることに情熱をかけておりました。アメリカ国民一人一人の平均値の能力や勤勉さと日本国民一人一人の平均値の能力や勤勉さを素直に比較してみると、日本人は決してアメリカ人に劣っていないと私は強く実感しています。同様なことはイギリス人もドイツ人もフランス人もイタリア人も感じていることと思います。そしてアメリカの多民族、多文化、多言語で地方分権国家というシステムは我々単一民族、中央集権国家から見ると非効率の典型に見えます。それではアメリカの指導者が特別に優秀だったかと言えば、アメリカ国民が選んだのは、エリートではなく二流の映画俳優だったレーガン大統領、女性問題で度々裁判沙汰を起こしたクリントン大統領、若いとき大酒のみであったブッシュ大統領であり、とてもアメリカが超大国になり得た理由を説明できるものではありません。しかし私はこれらの大統領の誠実で正直さの中にも、優れた駆け引きの才能と政治的能力を見抜くエリートには無い大衆の目の確かさを、常に感心しているのです。そしてこれらの大統領の実行した政策の結果は決して平凡ではなく、歴史に残る非凡な成功を収めているのです。これは指導者である大統領個人の資質というよりは国家や国民が持つ根本的な哲学や思想が非効率さを乗り越え「問題点を正確に把握し、それを解決するために個々の国民の能力を集団としてシステムとして最大限度引き出す国家統治システムの非凡さ」にあることが徐々に分かってきたのです。私は学問的には素人であり筆者の理論は色々の学問の間に存在する埋もれた部分から取り出した「コロンブスの卵のような種を明かせば何だこんな事だったのかという理論」なのですが非常に基本的で国家経済の発展に役に立つ重要な理論なのです。その根本はアメリカは「後述」の「大量の国民を集団として扱うシステム工学上の特殊な原理」である「進化システムをあらゆる国家統治システムへ厳格に活用していた国家」だったのです。システム工学上システムには「大部分の非進化システム」と「特殊な進化システム」が存在するのです。進化システムとは「人間の特性や本能を利用して、システムそれ自身が誰に命令されるわけでもなく勝手に自分自身で進化発展していくシステム」を進化システムと定義しているのです。この場合進化システムの重要な要素に「競争」（必要なときは協同。以下同じ）があるところから、人間という権謀術策に優れた人間に対しては競争の前提となる「参加の自由と対等に平等なフェアな競争条件が不可欠に必要な事が目からウロコが落ちるように分かってきたのです。」もちろんアメリカは進化システムを意識して国家統治に活用しているわけではなく、移民国家であるアメリカ建国の精神「参加の自由と対等に平等な条件のもとにフェアな競争（協同）で物事を決着する精神」こそが正に進化システムの基本要素そのものだったのです。したがってアメリカの経済を始めあらゆる制度が進化システム的であり、それこそがアメリカが超大国になり得た理由だったのです。各界のトップエリートになればなるほど政治的な人物にならなければなりません。政治的とは視野が広く、究極的に国民全体のことを真に心に掛ける利他的意識を強く持つ人格のことです。特にアメリカの「国民の声を代弁する国会議員の一人一人の独立性の確保」は政党に支配管理されないゆえに、国民のみを見据えて事実のみに基づき理念観念に基づかない国民環境に良く適応した政策（ルール）を国会議員が次々に選択し且つ時

代に合わなくなった政策を次々に淘汰し自分勝手に進化発展する判断に誤りが少ない進化システムである政治システムが存在し、そのことがアメリカの社会経済の急速な発展に極めて役だっているのです。そしてアメリカ国民は、立案された法律や政策へ「どのように国会議員が賛成、反対を表明し、どのような努力をしたか」を全て情報公開し、それを参考にして個人別に国会議員の行動や考え方を把握し、それに基づき選挙によって投票するという、完全な事実に基づく間接民主主義をとっているのです。

**アメリカの政党には全国組織が存在せず、党中央も党委員長も党代表も党首も存在しない、国会議員に対する政党の束縛が極めて微弱な、世界でも全く特異な進化システムである政治システムを持っている特別な国なのです。**

これはアメリカ建国の歴史が反映した結果であり、別に進化システムを意識して作り上げた政治システムではありませんが、結果としてこの政治システムは進化システムなのです。したがって政党は存在しても国会議員の個別の意志を決定的に束縛できない政党システムになっているのです。

スポーツ界を見てみると大リーガーに負けられない活躍が出来る野茂投手やイチロー選手、佐々木投手を日本が輩出できるのも、日本の野球界が高校野球、大学野球、プロ野球をしっかりと発展させ且つ膨大な野球人口の母集団の中から「個人に対して広く参加の自由と対等な平等を厳格に遵守し」そこで「フェアな競争」が出来る「システム」を永年維持し、多くの失敗や成功の経験を重ね試行錯誤繰り返す事によって大きな失敗は減少し、少しずつ最善へ近づき、自然にほおって置いても世界に通用する名選手が生まれてくるのです。現状の民間経済の発展も、サッカーの発展も同様なのであり、更に世界一までに発展した日本の生産技術も同様なのです。しっかりとルールを作れば、良い結果は必ず手に入れることが、出来るのです。

したがって政治にも「国会議員個人に参加の自由と対等に平等なフェアな競争をさせるシステムを作る重要性」があり、そこに「日本の社会経済環境へ適切に適應できる最善へ近づく社会経済システムが作られる基礎」になるのです。

それが日本を未来に渡り「進化し発展し世界に貢献できる日本を作り上げる原点」となるのです。たとえば国家が自由貿易体制を言い訳にして「貿易収支均衡政策」という不可能に対する挑戦を行わず「円高という価格面での不平等競走条件つまり個別企業にとってフェアではない競争条件」を放置したために、結果として現状の価格競争に勝ち残りたいとする企業によって「日本の技術者が艱難辛苦をなめて作り上げた最も大切な世界一と言われている最先端の生産技術やデータまで」タダ同然で他国に移転して結果として自己回帰的に日本の生産者を苦しめているのであります。つまり企業としてはやむを得ない行動なのであります、それをコントロールすべき国家が怠慢なのです。

さてアメリカ議会における一年間の立法案件の提出件数は10000件にも及びそのうち成立件数は300件程度、成立率3 - 4%であります。

アメリカでは法律案件の提案権は国会議員にのみにあり、一人でも簡単に提案可能であり、国会議員は国会に対して参加の自由と対等に平等でありフェアな競争で成立を目指すことが規定通り定められているのです。フェアなスポーツの試合のように、

そこに政党の話し合いや協議や談合は少なく国会議員個人の良心良識に基づく真に国民の為に役立つものが常任委員会です。まず審査され、9割が審査で淘汰され、残り1割が本会議に掛けられ個人として賛成、反対の意志を表明する単純表決で機械的に良いものは良い、悪いものは悪いと決定すれば良いのであって、これによってアメリカの国会議員はドンドン仕事をこなして膨大な量の法律案を処理決定していくのです。したがって成立率は低いとは言え、殆どの国会議員が良いと考えれば、どんな法律案もアツという間に決定されるのです。アメリカの国会議員は民間の経営者が行っている日々の意志決定と全く同様に機械的にその良否を決定しているのです。

それに比べて日本では年間の政府・議員合計の提案数250件、成立件数150件位であり国会議員個人が良い悪いで決めるのではなく、憲法にも定められていない国会の議決の投票権も無い政党という組織の事前の根回しや話し合い、協議、談合などの政治的な交渉に長時間をかけて決定しているのです。

如何に日本では国会内に日本国憲法に定められた正規の内部競争ルールが働いていないのかの歴然とした証拠なのです。これでは成熟経済に達した日本では政治経済の進化システムは全く機能しません。その上日本では多くの利点がある議院内閣制を取っているため、アメリカでは認められていない多数の官僚を抱える政府提案が全体の50%年125件位あり、最近著しく増加しているとは言え議員提案は50%年125件位なのです。

これから明らかなように600名弱のアメリカの国会議員は年間10000件の提案を行っているというのに、700名強の日本の国会議員はわずか年間125件の提案を行っているのに過ぎないのです。これは驚きを通してあきれられるほどであり、提出ルールに問題があることを示しており、民間では一般企業でも年間10000件程度の改善提案をこなしている企業はザラにあるのです。

どちらの国家が改善提案をより多くしているか、より国会議員が立案や淘汰や選択のために働いているかは一目瞭然なのです。これらの事実から分かることは、日本の国会内のルールが「固定的な理念観念を優先し」、「議決を通すための質ばかり追い求め」、「問題意識を持った提案が議論の対象にもならず闇に葬られると言う」国会議員には対して参加の自由と対等に平等とフェアな競争原理が全く生かされていないという事実であり、法律は形式的であり事実として国会議員の立法機能という中身が実質的に殆ど機能していないのであります。日本の国会議員には一人では全く法律案を提案する事も出来ず、提案するには色々な規制がついており、完璧さばかりを要求し試行錯誤の大切さが理解されず、参加の自由が無くしたがって日本の政治経済の進化スピードが極端に遅いのも、これが最大の問題なのです。日本の悪しき政治慣行は改善しなければならぬのです。さて国会は競争原理が働く法律案件の立案、淘汰機能を持つ淘汰機関でなくてはならず「淘汰」とは多数の中から、多くの不完全な提案を排除し最善の選択に近づく作業であり、経験的に言って、その成立率は数%で当然なのであります。また成立率が60%程度と高いのはフェアな競争での成立ではなく、「通過させることを目的とした恣意的な談合による成立」を強く予測させます。またマスコミも愚かにも成立率の高さを、その内閣の力量の如く報道する姿勢にも「フェアな競走による淘汰の本質を全く理解していない報道姿勢」が強く感じられます。

しかもマスコミの政党間の話合いによる決着を強調する姿勢は談合による決着を奨励しているのと同義語であり絶対に止めるべきです。要するに決定は話し合いで決めるべきではなく、個人個人の国会議員が自らの良識と良心によって、最高裁判所の判事のように国民と支持者の意向を代弁し多数決で決定すれば良いのです。協議や話し合いによる決着は過ちの元なのです。結局協議や話し合いを続けるための判断の極端な遅さは、国会議員が働いていないのではないかと疑われても仕方が無く、他国を良く研究し根本的に改善しなければなりません。仕事が少ないから国会で法律案と全く無関係な無意味な議論を長々に行っているだと思われても仕方がありません。本来日本の法律は筆者の経験では固定的理念観念を優先しているため「自由と平等とフェアな競争が無視されている条項が極端に多く、その他にも改善すべき点が無数にあり」、少なくともアメリカの提案件数の十分の一、年間1000件位でも良いので改善提案を最低毎年行って至急改善して欲しいと思っています。「試行錯誤こそ最善へ近づく手段」なのであり、実行しやすいシステムを考えるべきです。そして採決は進化システムに基づく個人意志の良心と良識による、単純採決を行えば良いのであるから、自派閥内も自政党内も対外政党間の交渉事も極めて少なく、1000件など難なく採決できるのです。したがって本書では詳しく述べておりますが、通説と全く異なり「国会議員への参加の自由と対等に平等なフェアな競走環境の整備」と「法律を現実に適応する改善の政府提案のために当面、中央官僚を二倍に増員」し官僚間の競争激化を提案しているのです。つまり情報の本質である「提案は質より量」なのであり多くの量の提案が競争する所に向上があるのです。「日本のあらゆる分野のトップエリートの最大の欠点は情報(事実)に質を求める」とんでもない間違いを犯している点です。情報の本質は「量」こそ命であり、コンピューターのCPU(中央演算装置)の性能も、実は「情報量」の処理能力を表示しているのです。膨大な情報量の中から情報処理を行い、質の良い情報を区別し判別して評価することこそ、トップの仕事なのです。トップが始めから情報の大まかな判断を部下に求め、些細な情報を耳に入れようとせず、部下に情報の判断を委ねてしまい、耳障りの良い重要な情報だけを得ようとするところに日本のトップが常に過ちを犯す原因があるのです。戦いにおいて決定的に重要さが確認された情報は、実は手遅れな情報であり重要な情報では無いのです。些細な情報から、確認される前に今後起こりうる確定的な結果を予想することが、重要なのです。つまり「先んずれば人を制す」の格言が情報の命なのです。日本でも優秀なトップは机の上の報告書のみならず、自分が現場に出向き膨大な情報を集め自分で情報を解析し判断するのです。それこそが優秀なトップなのです。些細な情報が実は重大な徴候の表れであることは常に現実に起こっているのです。日本の敗戦の転換点となったミッドウェーの海戦でも、日本の敗因は色々言われていますが、根本はアメリカ軍のトップが執念を燃やした些細な情報(事実)の積み上げによって日本海軍の狙いが、実はミッドウェー島であることを事前に7-80%確信し待ちかまえていたのです。ところが日本軍は自分たち自身が極秘行動をしていることを過信し、アメリカ軍を90-100%奇襲できると、勝手に思いこんで油断していたのです。アメリカのトップによる情報観つまり些細な事実を重要視する考え方と日本のトップの情報観つまり些細な事実を軽視する考え方との大きな格差が決定

的な場面で常に「結果の重大な格差」として表れるのです。さて政治の進化システムを実現するには、国家議員が有権者を代表して個人の自由な意志で、他の国会議員や政党からも影響を受けることなく真に国民に役立つために、対等に平等に賛成、反対を意志表示する真の競争をしなければ進化システムは作動しないのです。そのためには政党や派閥内で行われる現在合法とされている全ての金銭の授受を公職選挙法が適用されている国民と同じレベルに規制する政治資金規制法の法律改正が必要なことと党議拘束など全ての国会議員の意志に影響を与える行為の規制や禁止の立法化を促進しなければなりません。政治は特別な事をやっているわけではないのです。国民に役に立つ仕事を効率的にドンドンやるべきなのです。失敗があれば素直にやり直し、最善近づく努力をドンドンするべきなのです。うらやましい事にアメリカの国会議員には「独立性の強い自由と平等が存在し、さらに法律立案のプロ意識とフェアな競争における誰にも影響されない純粋に個人の単純多数決による決着精神が存在するのです」そして「個人消費に対する規制の弱い税制と直接税中心主義」の税制は「元々消費好きの国民性で個人消費という進化システムに弱い規制しか存在しないため放っておいても個人消費は拡大し」また直接税中心主義は高所得の個人、法人から徴収した税収を国家機関を通じて低、中所得個人、法人へ所得を配分する実質的効果があり消費性向が低い高所得者から徴収した税収を消費性向が極めて高い低所得者へ分散し、更に「寄付」という巨大な民間所得分配機構の存在が、国民全体の消費性向を強く高めている結果、アメリカ経済は不死鳥のようによみがえるのであります。

[目次へ戻る](#)

**(NEW) (進化システム競争原理の増殖性と成熟経済の競争政策への応用)**

**自然に生まれたシステムを「自然システム」といい、自然生態系の豊かな自己増殖と進化が実例であり、進化システムはこの機構を人工的にまねたものを言います。**

**進化システムでは同一種間(人間社会も)には自由平等(対等)競争の絶対性を条件として増殖進化性が発揮され、異種間では弱肉強食競争と食物連鎖原則が作動します。**

さて「科学技術の進化システム性」はノーベル経済学賞を受賞したソローモデルから「供給側経済成長理論」へ発展し、「個人消費の進化システム性」は本論の「需要側経済成長理論」へ発展し、両者が合体するとき最大の経済成長効果を発揮します。科学技術と違い「個人消費や設備投資の進化システム性」については、他に文献が無く個人消費が進化システムであることを次の通り詳細に解説します。つまり「個人消費や設備投資」は「市場経済」で繰り広げる「突然変異を伴った」「商品増殖競争の一環」であり人間文化の表現と理解すれば誤りはありません。つまり現在、市場で生き残って進化システム増殖競争を繰り広げる商品群は古代から現代までの間に競争に生き残っている商品なのです。現代でも使われている土器や陶器は縄文時代に誕生し、米は弥生時代に誕生し、木工製品は古代に誕生し青銅や鉄製品はその後に誕生し、1760年代以降の産業革命によって、個人消費の突然変異は無数に発生し、鉄道は1800年代に、内燃機自動車は1800年代終わりに誕生し、飛行機は1900年初頭に、プラスチック商品は1900年代に誕生し、更にテレビは1950年代に急速に発達し、パソコンは1980年代に急速に発達し、太陽光発電は1990年代

に発達し、携帯電話は1995年以降急速に発達し、更にサービス商品については歌舞伎は江戸時代に誕生し、映画は1900年代に全盛を向かえ、野球やサッカー、歌、アニメ、ゲーム更に医療、教育、介護福祉、環境保護等の「各種サービス産業の誕生など」時代とともに「内需の個人消費の種類、質、量」の多様な分化と系統が発生し競争を繰広げながら累積増加の一途をたどり、この経済的な内需の選択肢つまり「個人消費の種類・質・量の増加」が、その国の過剰性の文化であり経済成長なのです。つまり産業のサービス化は必然であり、それに直接課税強化する消費税制は最悪です。所得が増加する経済環境で国民が環境保護に関心を持てば自然に環境保護個人消費や設備投資が増えるのです。 資本主義は人間をセンサーとして個人消費増殖性をシステムの所得増加に結びつけた、過剰性の人間文化の貨幣経済的表現なのです。 結局個人消費は人間の意志と意欲の化身であり、自由(無税)に対等競争させれば生き物のように増殖し進化して所得増に変換するのです。本論を読み進むうちに、経済成長理論の根拠となる自然生態系の食物連鎖の頂点に立つ最強生物の増殖繁栄は、地球環境に適応する下層生物の増殖繁栄に完全に依存し最終的には食物連鎖の最下層、陸上では植物相、海洋では植物プランクトンの増殖繁栄が鍵を握っているメカニズムと全く同様に、膨大な中低所得者層の高消費性向を活用する税制改革が必要になります。 進化システムとは本人の意志意欲の自己決定性があり、その時代の環境に適応し増殖した方が勝ちの一見競争に見えない「自由平等(対等)大競争」でありDNAで自己増殖する生物の増殖と同一であり、憲法の「表現競争の自由」の一種の個人消費、科学技術、民主主義、市場経済、インターネット等を言い参加の自由が不可欠です。故に経済を増殖成長させるには大衆の巨大な意志と意欲の進化システムを絶対に課税や規制してはならず、経済成長率の高さは個人消費を課税しない税制次第なのです。故に進化システムは国家が、憲法目的の幸福の追求や国民福祉の向上を自己実現するための最重要な手段となります。システム工学で近年確立された進化システムは人間と社会とを結びつける国家システム(制度法律等)も研究対象にしており「国家の特定分野(科学技術、個人消費等)の情報単位の種類、質、量」を自由競争の中で自己増殖する大競争過程を持つものを進化システムと言います。進化システムは規制しなければ、必ず現状より大衆の意欲意志で増殖拡大し蓄積するので、無形の個人消費へ参加の自由によって、預金引き出しや前向き借入金を自由に行って資金を作り抑圧無く実行させれば、有形の資産や所得貨幣へ等価変換して強力に国民所得増加と自力経済成長を達成できるのです。大競争を促進するには自然システムと同様、自由平等(対等)競争原則が絶対条件です。規制緩和と規制強化の対象を定義して統一すべきです。 (進化システム)は大競争で優劣の決着をつけるので完全自由化の規制緩和が必要。(非・反進化システム)弱肉強食競争なので平等(対等)競争に役立つ規制強化が必要。さて「内需の個人消費や設備投資」と「科学技術」の両者が持つ自己増殖性は、システム工学の「人間の過剰性の本能を活用した進化システムの自己増殖競争」です。人間は進化システムを蓄積し、常に現状より、より良いものを必要以上に追い求める「過剰性の本能」を持ち、地球環境に適応し生き残り繁栄してきた特殊な動物なのです。この人間の本質的特性を素直に理解し活用し、更にシステムの発展させて人間が地球や経済環境に適応し全国民が生き残っていくための、進化システムを課税や規

制しない、過去日米で実験済みの強力な税制を推奨しております。さて進化システムの個人消費を順調に増加させるには「自己増殖する自然生態系と全く同一の自由平等(対等)競争条件を保証すると、国民大衆は生き残りと勝つためのチャンスが増加していると感じ、心の中の個人消費の注意を引く、興味を抱く情報単位の種類、質、量を増加し、個人消費行動の総和を、常に現状より増加累積し、結果として経済成長と所得増を達成できる強力なシステムなのです。」故に進化システムの自由な消費者心理や自由な科学心を、統制しようとする全体主義や共産主義では決して経済も社会も発展しないのです。よって本人の自由意志で増加できる個人消費は絶対に消費税で課税してはならず、一部エリートが公平、公正、簡素等の思い込みの理念や目的を掲げて、進化システムの個人消費を規制すると個人消費が減少し等価変換される国民所得が減少し「合成の誤謬に陥り」良かれと思って構築した制度や法律から予想外に悪い結果が生じます。 逆に非進化システム(所得、当選、受験競争等)は正に競争らしい競争だが自己決定性が無く他人の意志に決定を委ねて小競争するので自己増殖力も無いため、自由平等(対等)競争を実現するための課税や規制も全く問題無く、対等競争が実現するよう課税や規制をすればするほど良い効果が出ます。ゆえに両者の区分別を厳格にして、何をどの位規制するのが正しいかを決めるのは市場経済の第一線で活動している五感の発達した「自由平等(対等)競争」を日常的に行なっている国民大衆の過半の意志の総和なのです。逆に経済の第一線現場に立たず、前提条件をつけて物を言う机上仕事のエリートは経済現場を不知のため、現実の経済現場を正しくコントロールする判断に間違いが多いのです。よって国民大衆の厳格な代議制民主主義が必ず必要になるのです。つまり自然界の自然システムには「時代時代に適応し生き残りを唯一の目的」として「生物進化の基本となる自然本来の自由平等(対等)競争ルール」が厳格に存在し、これは人工進化システムにも必須条件となり「参加の自由」「同一種内の対等で平等な増殖繁殖競争(内部大競争原理)」「異種間の弱肉強食競争(外部小競争原理)」「競争力均衡化原則(強い動物でも自分の生命の維持以上は食料を独り占めしない原則)」「環境内循環原則(廃棄物の自然分解を含む)」「突然変異の競争参加」のルールを厳守すれば進化システムが自動的に強力に作動して市場経済は豊かに無限に繁栄できるのです。逆に市場経済において自由平等(対等)競争ルールに反する競争者の所得(食料)独占を容認する不自然な低累進所得税制と、個人消費の参加の自由を抑圧する消費税制が極端な経済不況を招いています。さて進化システム原理を満たす4つの条件とは日立デジタル平凡社の世界百科事典から引用すると

\* 1 . 遺伝子を要素とするシステムとして遺伝子型が存在する。 遺伝子型は対応する個体(表現型)を作りだし、表現型は遺伝子型の複製の場になる。

つまり人間の経済社会に置き換えると国家は誠実で正直な国民を要素(部分)とするシステム(全体)であり、強制力のある制度や法律は国民大衆の自然な本人の自由意志や意欲の「行動表現」を制御する、事実上の人間の遺伝子型と全く同様な作用をします。 極論すれば国家において国民大衆の自然な本人の意欲や自由意志の「行動表現」を制御する慣習や文化や宗教や国家目的さえも、ドーキンスの述べるミームとして国民大衆の行動を制御する遺伝子型として作用するのです。よって同一問題が発生しても、異なったミームの遺伝子型を持つ国家国民別に反応は異なってくるのです。

したがって国家が経済成長や社会進化を果たすには、何が進化システムであるかを見分けた上、国民の自由意志や意欲に基づく行動を制御する拡大された遺伝子として作用する制度や法律等の中核に、自然システムと全く同一の根源的な概念である自由平等(対等)競争というルールを進化システムへ導入する必要があります。「自然科学の分野ではあらゆる要素が自由平等競争で構築されているが」「社会科学の分野では本人の意志と意欲と行動表現は、慣習や文化や制度法律で制御されがちなので自然状態に近づけるため、本人の意志意欲と行動の自由平等(対等)競争原則を特別に注入する必要があります。」結局「経済成長は買物意欲という消費者心理に左右されるので自由平等(対等)競争厳守の税制でなければならないのです。」特に成熟経済に達した個人消費行動は本人の自由(無税)意志と意欲を完全に認めないと増加しない性質があり、税法に自由平等(対等)競争原則を導入すると所得再配分効果も加わり、個人消費は強力に増殖を開始し、等価変換で創出される国民所得が大幅増加できるのです。

\* 2 . 遺伝子型のシステム構造は変異する機会がある。

それは遺伝子型と表現型の形質の変異を引き起こす。

成熟経済に達した市場経済は自然と同じく「常無しの、定めのない無常の世界であり」常に一ヶ所に止まれず、進化しようとする流動性があるので、其の時代の理念や目的は、其の時代に存在する国民が個別に設定すべきであり「自由平等(対等)競争ルールと生き残り目的」以外の公平、公正、簡素など固定的理念観念は個人消費を規制抑圧停滞させるだけなのです。 課税しなければ変化する経済環境に適応し、その時代の、より良い個人消費という表現型に変異が生じ遺伝子型(従来の個人消費)との競争に表現型が積極的に参加し、その時代の経済地球環境に適応増殖する全ての表現型(より良い消費)が競争で生き残り、次世代の遺伝子型として強力に増殖普及するのです。

\* 3 . 表現型の間に資源獲得競争が存在する。 競争は「優劣の結果」をもたらす。それは遺伝子型の中の「自己複製頻度の競争」に他ならない。

\* 4 . 生態系を支える外部資源が存在する。

経済活動のため国家外からの原材料の輸入や地球資源からの自国採掘に相当する。自力経済成長にとって最重要なのは貿易体制における「輸入であって輸出ではない」。つまり「外部資源を活用し」「自己複製という構造を持ち」「より良いものへ変異しながら(過剰性の文化)」「変異も競争へ参入しつつ結果として増殖普及しないものが淘汰され、環境に適応し増殖普及するものが生き残り進化する」という4つの機構を持つ自己増殖システムで、自由平等(対等)競争条件を備えるものが進化システムです。個人消費も進化システムであり、自由平等(対等)競争条件を厳守すると「自己複製という増殖性」が強まり自己決定性ならびに変異の容認性と市場経済における競争による優劣の決定機構を持ち、個人消費増殖の無形の意欲から前向きな借入金等を通じ有形の所得貨幣へ等価変換し資金を創出増殖する手法が資本主義なのです。進化システムはシステムがそれ自身を作り出すことから自己組織システム(組織論)、自己創出システム(生物系)等と言われ現代ではその活用が急速に進んでいます。さて人工システム(法律制度など)開発上のシステム作成の指導的原理は以下の5点であります。

- 1 . 初期目的の達成度
- 2 . 社会的受容性(分かりやすさと利便性)
- 3 . 環境変化への適応性
- 4 . 機能性能の拡張性と柔軟性
- 5 . 経済性と信頼性

そこで国家はシステムの存在であるので膨大な数の国民へ適用する拡大した遺伝子として作用するシステム（法律、制度等）を作り上げる場合、上記の5点の「システム作成の指導原理一点一点」について「条件を満たしているか」を常時チェックし、予測してから実行し、実行後はこれを評価し反省し、再度改善し実行し直さなければなりません。（これは経営学でいう計画・実行・評価の無限サイクル）これが膨大な数の国民を系統的に統治せざるを得ない国家が為すべき最も重要な作業なのです。国民全てが生き残る、国民が望む国家遺伝子を作りあげなければ国家は進化成長しないのです。ゆえに自由平等(対等)競争原則に反する制度や法律や思想は、結局進化成長しないため、数十年、数百年後には必ず淘汰される運命になってしまうのです。

（進化システム例） < > （非進化システム例）

- |                |                    |
|----------------|--------------------|
| 1. 個人消費・設備投資   | 1. 所得(国民所得)        |
| 2. 市場経済        | 2. 計画経済            |
| 3. 大衆主導の民主主義国家 | 3. 真の全体主義・真の共産主義   |
| 4. 事実に基づいた科学技術 | 4. 事実と遊離した理念・観念・迷信 |
| 5. インターネット     | 5. 管理主体がある商用情報システム |

進化システムの作動メカニズム以下の通りであり、真理は単純で機能的なのです。

1. 進化システムは生き残り目的以外の目的（理念や観念など）を持たず進化の「過程つまりルール」だけを持つ。故に人により作られたシステムにもかかわらず特定の個人や組織と言えども自由平等競争以外の理念で制御してはいけない構造を持つ。
2. 進化は、より良く環境に適応するために変異が起こり、変異が競争に参入し「結果」として進化増殖競争が起こる。つまり「普及増殖するものが」すべて良しなのです。また変異とは「試行錯誤を行って学習し改善するという」意味が含まれています。
3. 外部環境、内部状態の変化に対してシステム全体として柔軟に適応して頑健。つまり国民大衆という要素(部分)が自由平等(対等)競争原則で組み上げられ、経済地球環境へ柔軟に変異適応している結果、そのような全体システム(国家)は頑健である。
4. システムの一部が競争による淘汰圧力からはずれたとき、爆発的に増殖する。つまり進化システムの市場経済はバブル発生の可能性があり、反対目標設定の要あり。
5. 分化と系統が発生する。人間は生き残りのために過剰性の文化を創出している。つまり進化システムは必ず増殖成長進化し、分化や系統が発生するので、人間の個性や文化の多様性が発揮されるシステムである。したがって増殖成長進化しない場合は、その進化システムのどこかの自由平等競争に欠陥があると認識して差し支えない。

市場経済では「主として倒産等の擬似死のルールを持つ民間企業同士の弱肉強食競争」（組織同士の外部小競争）と「国などの擬似死のルールを持たない独占組織の内部の自由平等(対等)増殖繁殖競争」（構成員個人による内部大競争）の2種類の重要な競争方式が存在するのです。外部(小)競争方式を包含した内部(大)競争方式が主たる競争方式として、その国家経済に定着しているときに、その国の市場経済は最も進化繁栄するのです。いづれも競争とは現実の経済環境に適応接近しようとするための手段がその本質なのです。そして人工システムは「進化システムであるときに限ってシステムとして強力に進化する特徴」を有しているものであり、実例と歴史が雄弁に物語っています。そして進化システムは時間が掛かっても必ず非進化システムに勝利

してゆくのです。 さて進化システムにおけるキーワードは「競争」であります。本書は「協同」という概念は「競争」という概念の正反対であるゆえに広義において進化システムにおける競争概念の一部と判断しています。国家の最高の目標は「国民全員の幸福の追求」という不可能と思われる生き残り目的への挑戦であり、これを達成するためには自然システムでの人間が持つ二つの本能つまり共同体への帰属本能から生ずる利他的な共同体意識と、本人自身(個体)の生存本能から生ずる利己的な競争意識の同時存在こそが、これを達成するための重要な手段なのであります。つまり人間は「競争意識・利己的意識・営利精神」と「協同意識・利他的意識・ボランティア精神」を本能的に同時に持っており、本書では密接不可分なものとして理解する調和のとれた競争を提案しているのであります。そして国民大衆は「消費者」(需要)であると同時に「労働者」(供給)であり「個人消費を通じて国家運営の費用の負担者」であると共に「国家政策の受益者」であるという二面性を持ち、この場面場面により正反対の均衡の取れた常識ある経済行動をする存在として把握しています。よって国民大衆が組織運営する膨大な数の町内会や自治会では、年会費収入の20倍の借金をすることなど無いのに、エリートには常に非常識性があり彼らは理屈をつけて膨大な借金をする国家運営をしてしまうのです。これは日本が第二次世界大戦参入一年も前に、ヨーロッパ大陸を支配下においた、世界最強のナチスがアメリカ軍の参戦意志のない孤立無援の英国を昭和15年8月、世界最強の空軍2500機と陸軍で攻めてさえ、わずか35 - 40キロのドーバー海峡を乗り越えられなかった事実を軽視したり、更に昭和16年11月にはソ連軍により、ナチスドイツ軍がガッチリ抑止され勝敗の行方が分からない状況で、使用可能の零戦350機で当時国力10倍のアメリカに戦いを挑み大戦に引きずりこんだ、日本の国家エリートの非常識性は、現在も全く変わらないのです。進化システムは元手不用の自立的な自己拡大システムであり「人間が作る人工進化システムの本質」は人間がより良い生活をするための、個人や集団としての進化能力や増殖能力を十分に発揮させ活用し手足となるようなシステム(遺伝子としての法律や制度など)を構築するのが目的であるから、自然人である人間のより進化し、より幸福になろうとする内在する強い本能を引き出す心理や意識的、無意識的な感情、嗜好、本性、特質、相互作用など人間集団内の自然で有機的な自由平等(対等)競争を導入したシステムでなければ効率の良い遺伝子型の法律や制度などは作り得ないのです。

#### [目次へ戻る](#)

(人間の本性から生ずる経済の過剰性と、その過剰性の重要性)

そこで何故日本では普通に努力している山一証券、拓銀から始まって青木建設、マイカル、新潟鉄工所等の一流企業、一流銀行、一流保険会社が次々と際限なく会社更生法等を適用申請し、会社消滅等の道を歩んでいくのでしょうか。

また何故ちまたの誠実に努力している多くの中小企業や商店街が経済不況に塗炭の苦しみを味わっているのでしょうか。

もし現状が異状であると真剣に思うならば行動を起こさなければなりません。

「知って行なわざれば、知らざるに同じ。」なのです。

さてこの真の原因は現代経済学では殆ど強調されておりませんが「日本国内の経済の

過剰性が急速に縮小しつつある結果の表れ」なのです。

それでは「経済の過剰性」とは何なのでしょう。実はこれは現代経済学では与件として研究対象から外されている人間の持つ生物学的、人間行動学的、心理学的特徴から生じているのです。地球上に生息する何百万種の動物・植物の内、唯一人間だけが持っているのが、この過剰性の本能・特性なのです。地球上に生活する人間以外の全生物は、その生物本来の本能に基づく行動、食性以外に過剰性は、殆ど皆無なのです。

「経済の過剰性」とは個人消費の拡大を通じて人間のみが持つ「単に物理的に生存する為に必要なもの、以上のものを欲求する性質・特性・本能」を言います。我々人類は「個人消費」としてカネを支払って過剰性に彩られた「衣」を身にまとい、過剰性の「食」に舌鼓を打ち、過剰性の「住」に居を構えて、協同して生活し、その個人消費の原資となる「所得」を稼得するために過剰性を競争しながら「生産」し、そして次の所得を得るためそれを「消費」している地球上唯一の社会的生物なのです。

したがって戦前の正しいと思っていた「欲しがりません勝つまでは」の標語は経済的には最悪だったのです。

つまり人間社会では他の動物と全く異なり「個人消費こそが所得の源泉」なのです。したがって個人消費額が減少すると、給料切り下げ、リストラが生じるのは当然なのです。だからこそ個人消費は規制してはならず「個人消費は自己拡大する性質を持つ進化システム」であり、生産力はそれを裏打ちする「自己拡大する性質を持つ科学技術が進化システム」であり、その「両者がシンクロナイズして合体した自己拡大する市場経済進化システム」を形作るであり、原則を遵守すれば経済成長は時代時代に適応し無限に続くのです。

この経済原理を理解しなければ、経済成長原理は全く理解できないのです。

したがって人類は一日たりとも、過剰性無しには幸福に生存できない生物なのです。例えば人間以外どの動物がカネを支払って野球の試合を見に行くでしょう。

人間以外どの動物がカネを支払ってディズニーランドへ行きたがるでしょう。

したがって株式市場の発展や金融の発展、年金、高度医療、社会福祉の発展などは究極の経済の過剰性であり、「個人消費の拡大を通じてのみ達成される」のです。

人間は常にこれらを欲求として強く追い求める特性、性質があるのです。

このように生存する為に必要以上の欲求をすることが経済の維持発展を支えているのであり、経済の過剰性という他の生物には無い人間文化の特異性そのものであり、「進化システムである個人消費の増大こそがこの人間文化の本質である経済の過剰性を根本的に支える根源」なのです。

それなのに「個人消費を減退させると経済の過剰性が急速に縮小し」結果として個人消費が増加しない以上設備投資が不活発になり、更に土地価格の下落、株式市場の不振が発生し先行き不安の国民が更に消費を手控えるという悪循環が始まり、預金ばかりが増加しても、個人消費が増加しない以上、設備投資をする貸出先が無いので資金ばかりがダブつき更に不況による業績不振から既存の貸付債権も不良債権化し、結果的に金利で経営を成り立たせる銀行は経営が成り立たなくなり、預金者に金利も支払えず、自分自身も経営危機に陥っているのが金融不安なのです。個人消費の減退は金融不安や資産価値の下落と極めて大きな相関関係があるのです。しかるに何故

日本では進化システムである個人消費が本来の進化発展を開始せず、停滞し後退し不況を発生しているかは、ひとえに「個人消費に課税という規制を加え、個人消費の増加を抑圧している消費税」による総需要抑制効果と間接税比率を高め結果として直接税比率を低下させて国家を通じた所得配分が低所得者から低所得者への所得配分という消費の増加に結びつかないシステムに固定化されてしまった事によるのです。消費税の個人消費抑制効果については、巻頭の四表で掲載の通り間接税主導国家において、選択の余地の無いくらいに全ての消費に対する課税の度合いが高ければ高いほどその国家の失業率は高く、国民一人当たりの所得が低いことでも実証出来ますし、私が多くの消費者懇談会に出席し、日本全体の個人消費の70%以上を支配し、一円二円の価格差で買い物に勝負をかける日本の主力消費者である主婦の実感を調査した経験では、商品には消費税がついている以上、出来るだけ無駄なく買い物し、買物を節約すると回答した人が80 - 90%に達していたのです。つまり「これらの事実」が消費税の個人消費の抑制効果の証拠なのです。

逆に商品コストの中に法人税分や従業員分の源泉所得税が含まれているから買物を節約する等という意見は聞いたことも無いし、またトヨタ自動車は巨額の利益を出して法人税を商品コストの中に算入しているのでトヨタの車は買わない等という意見も聞いたことがありません。

消費税も法人税も源泉所得税もあらゆる税金は消費者から見て企業の生産する商品のコストに算入されているのは全く変わらないのに、これを意識させず個人消費の拡大を抑圧せず巧妙に税収を上げるのが法人税、所得税等の直接税なのです。

したがって消費税だけが消費者が負担している税金ではないのです。

同時に人間に人件費を支払っている企業は、法人税を一円も支払っていなくても、従業員を通じて、その生活費を国に代わって(大不況であれば国は失業保険金や生活保護費を支払わなければならない)支払っている上に従業員の所得税、住民税を負担しているのでありかつ、法人税を莫大に支払う高収益企業の原価を安く引き下げ当該高収益企業の多額の法人税を支払うのに貢献しているのです。

赤字企業はけしからんからという理念観念で現状を良く分析もせず、すぐに外形標準課税等を持ち出す誤った資本主義的価値観は考え直さなければなりません。

### [目次へ戻る](#)

(個人消費の70%以上の決定権を女性が持つ、世界で特異な社会慣行を持つ日本における消費税制は、総需要抑制政策として作用し大きな弊害をもたらす。)

さて女性が個人消費市場の70%以上を支配している国は世界で日本以外では私の知る限り1 - 2国しかなく、この特異な社会慣行はアメリカやヨーロッパ諸国などの白人社会にも存在せず、もちろんイスラム教圏にもない特異な社会慣行であり、よって日本では個人消費を規制する間接税の副作用が極端に表れる国家なのです。現代経済学では余り強調されていませんが、男性と異なる脳の構造を持つ女性に受け入れられる生理的、心理的に抵抗感のない税制にしないと日本では本質的に経済の悪循環は断ち切れず、経済の良循環は決して達成しないのです。

個人消費の回復こそ「経済の良循環」の唯一絶対無二の方法なのですから。

つまり本来人間は時代時代に合わせ、環境環境に合わせて適応するために無常(常無

し)であり、生き残りたい幸福になりたいとする欲求は無限なのであり、個人消費は時間と共に進化システムにより少しずつ増加するのが人間の本質なのです。

経済の過剰性はファッション、言論の自由、金融の発展、年金、社会福祉などあらゆる場面に表れ、その根源は人間のDNAに刻み込まれた人間の文化そのものであり、これを支えているのが経済的には「個人消費の拡大」が起点になり消費を所得に変換して実現される「個人所得の増大」なのであります。

したがって国民所得を増大させるには、その原資となる自己拡大が可能な進化システムである個人消費を抑圧・規制してはならないのです。

成熟経済段階に達した経済状態になると労働生産性が機械化により極端に上がり、少人数でも基本物資の全生産は可能になり大幅に人間が余り、そこに生産とシンクロナイズした増加する個人消費が存在すると余った人間が歌手として、野球選手として、アニメ製作者として、サッカー選手として消費を吸引する存在として活躍の場が与えられ新産業が創出されるのです。

もし個人消費の増加を意図的に抑圧・規制すると余った人間を吸収するゆとりのある需要が無く、結果として新産業が創出されず人間の活躍の場が狭まれ大量の失業が発生するのです。如何に個人消費の進化システムによる自然の増加が必要かお分かり頂けたと思っています。

#### [目次へ戻る](#)

(理念観念を重要と考える国会議員の後進性と、国民へ決定を任せる先進性)

さて日本では理念観念に凝り固まった政党などに支配され、国民の幸福のために満足な行動が出来ない独立性のない国会議員という752人の少数のエリートで決定した政策などに対しては、一億二千万人の国民の大部分は愛着や愛国心など持てないのです。国民の70 - 80%の反対を押し切り無理矢理に政党の理念観念で国会議員を拘束し束縛し成立させた個人消費規制税制などは競争社会に生きる現実の国民環境には全く適応しなかった結果が現在の大規模な経済不況をもたらしているのです。情報公開が十分行われている環境において日本人の経済的愛国心を明確に発揮させるには大多数の国民自身(出来れば2 / 3以上の)が望む経済政策を一人一人の国会議員が独立性を持って良心と良識によって、国民の大多数の意志を良く確認しながら政策を立案し国会議員の単純表決で議決し実行すれば、それだけで現場で常に競争(必要なときは協同。以下同じ)しながら生活している感性鋭い国民大衆の主体性つまり成功も失敗も自分自身の責任体制が確立されることになり、自分自身の経済に悪影響のあるものは遠慮会釈無く淘汰し、自分自身の経済に良い影響のあるものは遠慮なく選択し経済の流れはスムーズになり「経済は良循環を回復し」日本人も経済的愛国心を発揮できるのです。 国などの外部淘汰の働かない倒産の危険の無い組織の幹部は「弱い理念や観念しか持つてはならず機関決定の正しい内部競争ルールの遵守意志が重要となります。」さもないと危険な理念観念が淘汰されず、いつまでも生き残るからであります。 しかし国家指導者の弱い理念は、国民の支持によってのみ強い理念に変われるのです。 これと全く正反対に民間企業経営者は常に外部競争に曝されており、その経営者の理念観念ですら常に外部競争で淘汰され倒産が発生し不誠実な理念観念は自然にこの世から消滅するので民間経営者は強い理念観念を持とうと

一向に差し支えないのであります。理念観念の持ち方さえ民間経営者と国会議員では全く異なるのです。

そして国家は大多数の国民が望まない政策を強行すると、どんなに努力しても「望んだ結果は得られず、停滞と後退が開始されるのです。」

しかし国民にまかせるとバラマキ政治になり、国家財政は破綻するという意見がありますが、それは全くの間違いなのです。真に国民と国会議員の一人一人が責任を持って、政治を担当するようになると、国家の運営費である税の負担と国家政策の受益が同一の国民自身が担っている事実を、良く自覚するようになり、国家財政に対する目は現状より、はるかに厳しくなり、全ては国民の目線で行われるようになり、普通の人の家計の財布と同じように国家財政は改善されるのです。

そして国会議員は国民の為に効率を考えながら真の努力をするようになるのです。つまり国家財政を税を負担してもいないエリートに任せる所に自分自身痛みを感じることなく理念観念を持ちだして他人のカネを使用しているから破綻するのです。そして絶対に間違ってはならないのが、国家の全税目の全税収は消費者である国民が負担しているという現実です。人間世界には人間しか存在しない以上、選挙権は人間しか無く、そして実質的に全ての税は人間が負担するのであり、企業や組織が負担する税などこの世には存在しないのです。消費税だけが消費者が負担している税ではないのです。学者の学説にごまかされてはならないのです。現実とは全く異なるのです。消費税以外に法人税も勤労者の所得税も社会保険料もありとあらゆる税金や負担金は企業が生産し販売している商品・サービス原価の中へ算入され、消費者が全額負担しているのです。つまり国民は全て消費者でありますので、商品の購入を通じて、実は企業の法人税も勤労者の所得税も巧妙に全額負担させていたのであって、消費税システムという景気を悪化させ個人消費を減退させ経済のアポドーシス(自滅)招く恐れのある無用の長物である消費税を特別に並列して創設する必然性は全く無かったのです。

したがって全ての税金が、全商品の商品コストに算入されて国庫へ回収される性質がある以上、どのような理論を振りかざしても個人消費の増進無くしては税収の増加は望めず、財政再建は果たせないのです。法人税による法律上の建前の納税者は企業であっても、企業はお札の輪転機を持っているわけでもなく、天からお金が降って来るわけでもなく、それ以外の儲けがあるわけでもなく、全ては商品に購入して貰い原価を負担して貰う以外納税することなど出来ないのです。

だから「カネは天下の回りものなのです。」

成熟経済になれば尚更個人消費の増加力は弱くなるのであるから、少しでも個人消費の抑制効果のある税制は取ってはならないのです。

それでは同じ個人消費に納税を依存している法人税は何故滞納が少なく、消費税はケタ外れに滞納が多いのでしょうか。それは法人税の仕組みが人間の特性に巧妙に合致した税制で人間社会に心理的、生理的にも適応しており、それに比して消費税は単細胞な税制であり、心理も感情も持つ人間の複雑な特性に適応出来ない結果に過ぎないのです。

したがって消費税は結果として企業経営という主として男性社会でも事実として心

理的、生理的に適応していない税制なのであり、経済の良循環を阻んでいるのです。なお付け加えれば何故「国税庁統計年報書」や「経済企画庁 経済要覧」の「租税負担率」が国民所得で割って算出しているかということ、正に租税というものは全て直接間接、対象納税者の如何を問わず人間である国民一人一人の個人消費を通じて形成される国民所得が実質的に負担していることを明確に表しているのではありません。

日本人は目に見える問題を改善するずば抜けた能力を発揮しますが、逆に日本人の最大の欠点は「目に見えない真実を見抜く追究能力が乏しい国民性」と「大勢に流されやすい国民性」を強く感じています。

このために常に日本人は正確な問題点の把握が出来ないために決定的に大きく判断を誤る時があるのです。たとえ目に見えない問題でも事実かどうか常に疑い、徹底して真実を追究する態度を失ってはならないのです。

### [目次へ戻る](#)

(アメリカを甘く見て親米路線から常に脱線する日本のエリート層の判断ミス)  
親米路線であった明治、大正の日本と比較して、昭和の日本の「軍務官僚など」によるヨーロッパの全体主義に傾倒し反アメリカ的政策でアメリカを敵に回すという第二次世界大戦の参戦の判断ミスと同様、戦後のアメリカに影響を受けた、親米路線の成功が頂点に達した瞬間日本人特有の我々は特別であるというおごりが生じ今度は「内務官僚など」による国民の強い反対を押し切ってヨーロッパ型の消費税の導入という反アメリカ的経済政策を取るという判断を下した官僚と政治家の判断ミスによって引き起こされた、この不況は第二次大戦と同じく大規模な人災なのです。消費税導入前には日本経済に良いにしろ悪いにしろ適応していたアメリカ的政策に基づき対等の経済競争において本家のアメリカを大きく凌駕したにもかかわらず、第二次世界大戦と同じく反アメリカ的政策(ヨーロッパ型の消費税の導入)を取ってから、わずか数十年で決定的に対等な経済競争に敗れたうえに、100年後には日本では人口が6000万人程度減少し人口が概ね半分になり国内需要も半分になり苦勞して実施している公共投資も多くが無駄になると言う、このままいけば日本の歴史上かつて無い事態に見舞われることが予想されているのです。これは第二次世界大戦の敗戦の比ではない国家の存亡にかかわる重大な問題を含んでいるのです。

しかもこの人口問題や経済問題は実に驚くべき事に、第二次世界大戦の敗戦国である日独伊の旧枢軸国に共通の問題であるのです。

我々の思想哲学の中に何か基本的に欠けている問題があるのかもしれません。

なお政策がしっかりしているアメリカの100年後の人口は現状維持が予測され未来の明るい展望も超大国の地位も安泰なのです。これらの事から日本のエリート層による「国家運営の仕組みや考え方」に大きな問題があることを示しています。

やらなければならないことは徹底してやり、やらなくても良いことは絶対やら無いという区分や区別が出来ていないために、ひどい有様が生じているのです。

まず正確な情報を元に基礎を改善しなければならないのです。

さて日本は事実として直接税比率を意図的に急速に低下させ、間接税比率を急速に上昇させるに比例して「当初の未来予測と全く異なり」経済の不況の深刻化が急速に進展していることが分かります。日本ほどではありませんがドイツも同様です。

それと全く反対にアメリカの好況の原因はアメリカ自身の多民族、多文化、多言語で且つ地方分権国家という日本と比べて圧倒的に不利な非効率さを「直接税比率を高く維持して後述の個人消費と所得の変換システムである経済の自己循環拡大システムを強化」して経済の自己拡大を徹底して維持しているのです。

つまり日本、ドイツと対極の経済政策をとったアメリカと比較した結論から言えば日独のように個人消費に対する間接税率を高めると本書で分析の通り進化システム機能が大幅に低下し、経済の自己拡大機能が低下し経済成長が停滞し不況が必ず到来するのです。

第二次世界大戦においてアメリカの政策を程度の低い政策と見てアメリカに戦争をしかけたエリート層の判断ミスの結果引き起こされた敗戦の憂き目と同じ状況を二度にわたり今我々は味わっているのです。アメリカの政策立案の確かさと奥深さを良く研究し、決して外見の粗雑さを過大に低評価して甘く見てはいけません。アメリカ社会はアングロサクソン中心の国家でありながら「出身民族や男女を問わず国民に等しく厳格な自由と平等の権利」を与え、本人の「人間性と能力を十分発揮させ」、フェアな競争の結果によってのみ国家の中核さえも多民族で構成している様子はこれ以外の方法は無いと思うほど将来の地球社会のあり方を先取りしていると感じています。これは長い歴史による社会慣行と大多数の国民の一体化した意識が伴わないと簡単に出来ることでは無いのです。

であるからこそ社会的インフラが全くなき現在まで独立後わずか224年しか経過していないアメリカが何故世界の超大国になり得たか、研究すべき対象なのです。さて直接税比率を高く維持すると、時間の経過と共に本書の理論により消費性向が高まり、個人消費が活発化し経済成長が開始し好不況の波がたとえあっても進化システムが良好に作用し経済成長は無限に続くのです。つまり直接税負担は重くなるにしても、間接税負担は軽減し需要は潤沢になり経済の過剰性は拡大し、国民所得は増大して株式市場は回復し、金融は発展し、年金、社会福祉、医療制度、環境問題へ対応する経済的余力が生じ、そして普通に努力する企業は生き残る経済環境が得られるのです。「何故そのような結果がもたらされるのかを詳しく解説し理論を完成したのが、本書であります。」

また日本ではこの消費税の強引な導入を契機として新政党が乱立し、この十数年間日本の政治風土に混乱が続き経済にも大きな悪影響を与えた原因は、正しい判断を下すために個人の良心や良識を必要とする「一人一人の国会議員個人の意志の単純表決で全てを決定すべき国会への国会議員の参加の自由と対等に平等であるべきルール」が与野党を問わず「政党」や「特定の実力者」と言われる国会議員の「目的のために手段を選ばない政治ルール」の曲解を平気で許す日本の社会慣行の存在から党派性や理念、観念を優先させる党議拘束や束縛によって権謀術策がまかり通り国会議員個人の意志が左右されるのを間近に目にした国民の反乱が選挙に表れ混乱に拍車をかけたのです。日本にはこの様にあらゆる分野に渡り「一人一人の国民と国会議員に対する自由と平等の厳格な必要性が真に正しく理解がされていない」社会慣行が存在するところに「社会経済の進化発展が停滞したり方向が誤ったりする根源的な原因」があることへの理解が遅れているのです。特に一人

一人の国会議員には形式的にも実質的にも全くフェアな自由と対等な平等が保証されていないと強く感じています。

それと正反対にアメリカの好況の原因と政策の正しさは、「政党の全国組織が無く党委員長も党代表などの政党エリートが存在しない、党派性が希薄な特異な政治システムを採用している国家であるために、国民一人一人と国会議員一人一人に参加の自由と対等に平等があらゆる分野で徹底され、国民環境に良く適応した政策をフェアな競争によって選択される」進化システムを強化することでこれを乗り越えて発展しているのです。

日本においても、国民が選挙の投票において公職選挙法を適用されるのと同じ程度で、国会議員の国会における投票活動（採決）においては、憲法にも主要な法律にも基本規定が存在しない任意団体である政党が国会議員に対して党議拘束や束縛することを禁止すべきとする筆者の理論（憲法も趣旨）の正しさを証明しています。さて選挙民はその独立性を保証するため国会議員からでも、他の選挙民からでも、1000円を受け取っても買収として徹底的に警察に追求され、罰せられると言うのに、国会で投票する国会議員が有権者個人からの献金を受けるのは良いとしても、有権者とは無関係な政党や他の団体や企業や他の国会議員からの莫大な寄付を合法としている現在の政治資金規制法によって、有権者のみの代理として国会採決を行う国会議員の行動に寄付者が強い影響を与えフェアな競争を歪め「カネまみれの政治を法律が容認し」、さらに政党の人事などによる影響力の行使など各種の方法で実質的に国会議員を陰に陽に影響を与え束縛し拘束していることは明らかであり、これらが有権者の意志ではない「政党や他の団体や特定の国会議員の理念観念を優先させ」国会議員の採決に重大な影響を与え国の進化発展を歪めているのです。

国会議員は憲法の趣旨に従い、国民と国権の最高機関である国会にのみ忠誠を尽くさなければならないのです。したがって国会議員は間違っても政党や政党の幹部や特定の国会議員その他の利害関係者の理念観念に忠誠を尽くしてはならないのです。

そしてそのような国民や国会に対する忠誠心に基づくフェアなルールの多数決で採決された時に限って、その法律については強制力が生じ個人的意見が例え反対であっても、これは遵守しなければならないのがルールなのです。

もちろん時代と共に反対意見が優勢となり、国会採決で否決されればその法律は廃止されるのであり、固定的理念無しの無常（常無し）の世界なのであります。

このような政治慣行が確立するよう規制法規を立案すべくマスコミは啓蒙しなければなりません。

アメリカの独立宣言で述べられているように「政府の権力はそれに被治者（国民大衆）が同意を与える場合にのみ、正当とされる」という現代民主主義の究極の哲学が大前提であり「その時々世論を重視するアメリカの政治スタイル」として確立されており、本書はこれと極めて似た結果を説いているのです。

それこそが遠回りのもので最も日本に豊かな社会経済を構築する早道なのです。

特に日本はしっかりした選挙制度が確立しており、選挙期間が短い欠点を除けば、国会議員の選挙区も余り広くなく、そのためアメリカと比べて選挙費用は少なく済む分、アメリカの選挙制度最大の問題点である経済界や労働界の献金者の大きな政治に

対する影響力は、日本では少なく済み、逆に日本において大きな問題である政党の影響力とカネを使って他の国会議員の意志や意識に影響を与え、自分の野心を果たそうとする行為を禁止すれば資金集めも最小限度で済み、政治分野でのフェア競争が確保され日本の経済は国民という人間環境を的確に反映し通説とは正反対にアメリカより良い方向へ進化する可能性の方が極めて大きいと考えています。政党の影響力は小さいとしても、大口献金者である経済界の意見が大きい影響力を持つアメリカ政治における経済の方向性のチェック機能の脆弱性の危険は常に感じています。そして日本人の持つ国民性が全体として決してアメリカ人より劣っていないと筆者は実感しているからです。

自国のルールやシステム（法律や制度など）を決定するのは「素粒子と同様に相互作用を持ち自由な意志と意識」を持つ「国民一人一人」と、国民の声を代弁する「国会議員一人一人」が完全に独立性を保ち、形式的にも実質的にも「完全な民主主義」へ近づけば、経済はより一層発展し需要に満ちあふれ失業の少ない社会を実現できるのです。そしてこのような政治改革が早く確立していれば、昭和63年の国民の世論からして本来ならば消費税法などが国会で成立することはなかったのです。

そしてそれが実現すればするほど国民一人一人の身近な人間環境、地球環境の変化に適応しようとする意志や意識が国家政策に素直に反映され、国民環境や地球環境へ適応し生き残りを目指す良い経済政策が選択され、適応しない生き残れない悪い経済政策は淘汰され、「経済成長は進化システムによって、人間環境、地球環境へ適応しながら常無く無限に続くのです。」

したがって政党の役割は、「秘密結社ではないので一致団結を決して目指してはならず、バラバラの国会議員の意志を束縛や拘束してはならず」、「似たような思想の有能な政治家が党議拘束をしない緩い集合体の政党を作り、そのような政党の存在の中で国民と国会にのみ忠誠を尽くす良心と良識に基づく国会議員の単純表決で物事を決する体制を作る」べきなのです。

政党の役割は、全国組織を保持するのであれば、この「国会議員の意志の束縛拘束機能を厳しく規制し、これ以外の政党本来の機能の充実を計るべきなのです。」

この競争条件が遵守される環境で全ての国民と国会議員が参加するフェアな内部競争で、国家内の全ての善悪が決定されるのが真の大衆主導の民主主義なのです。

この「根源的な意義を正確に厳格に理解しなければ成熟経済においては経済も社会的確な進化発展は得られないこと」を、まずマスコミ関係者が目を開かなければなりません。進化システムでは「国家には自由と平等以外のあらゆる理念、観念は不要であり」、「その時代その時代の問題毎の善悪、適不適の判断は一人一人の国民と国会議員に対してフェアな自由と対等に平等が厳格に守られた環境での国民と国会議員の意志の単純表決で形成される」システムつまり「真の民主主義」が必要なのです。つまり自分のことは自分で決める自己責任原則と自分で決めた結果は自分に返ってくる自己回帰原則が働くところに「国民と国家の反省と進歩」があるのです。

このように特に国会議員に対するルールが日本では徹底していないところに、中立を厳然と守っていたアメリカに対する真珠湾奇襲攻撃に始まる第二次世界大戦への日本国の参戦が決定され、また昭和63年当時の世論調査によると国民の70 - 80%

の反対にかかわらず与野党問わず理念観念を優先し、お互い一致団結するヤクザの組織か秘密結社のようにお互い党議拘束を平然と行い国会議員の自由であるべき意志を束縛し政党主導によって国会での国会議員の良識を封じ込め洗脳し党議拘束して消費税が導入されたのです。

そして当然のように国民意志に反した決定を怒った国民によって導入直後の参議院選挙には、政権与党が記録的な大敗を喫し、長年に渡る政治経済の大混乱の始まりとなったのです。

この問題は憲法の第9条問題より、はるかに根源的な真の民主国家として重要な問題なのであり、第9条問題などは本件が真に解決すれば歴史と国民意識の変化と共に、その時代時代に適応した解決策が採択される問題なのです。 **一人一人の国会議員のフェアな自由と対等な平等の遵守つまり独立性は何にも増して重要であり、この点マスコミ関係者は徹底して政党批判を行わなければならないのです。**

そこで全ての国民が選挙で投票する時に厳しい公職選挙法を適用されるのと同様に国会議員にも国会採決という投票行動においては、現状とは全く異なる公職選挙法と類似の金銭や人事で影響力を行使できない完全にフェアな自由と対等に平等が守られる規制を法律化し、政党などの強い影響を受けず誰からも独立した「日本の最高裁判所の判事や政党の全国組織が無く党委員長も党代表も存在しないアメリカの国会議員に近い独立的な性格を持つ税の負担者であると同時に政策の受益者である国民のみに影響を受ける国民の代表者としてふさわしい国会議員一人一人が自らの良識と良心のみにしたがって判断し行動できる、国会議員の存立基盤」を構築しなければ、国家の真の進化システムの作動能力は著しく低下するのです。

国会議員一人一人の独立性を確保する法律整備は緊急を要しますが、政党のあり方や政党助成の方法、選挙制度を含め極めて広範囲で根本的な作業が必要になります。そしてこのような国民や国会議員一人一人に対する自由と平等が形式的にも実質的にも厳しく守られている国であればあるほど実は経済も社会も発展しているのです。この点はそのような国の実例や経済発展の理由を本文で詳しく解説しております。

[目次へ戻る](#)

(直接税国家と間接税国家の経済格差の実証的研究)

さらに元ジョンスホプキンス大学八田達夫教授が1986年データをもとに国民一人当たりGDPと直接税比率の相関関係を自著「消費税はやはりいらぬ」で表しており、人口の多い大国(つまり国内市場が大きく結果として自国のみで総合的な消費市場を形成し外国の影響が少ない国)では明らかに直接税比率が高い国家ほど国民一人当たりのGDPが高いことを、明確に指摘している。つまり各種の要因があるとしても、意図的に間接税の比率を低く設定し、直接税の比率を高くすることが本書の指摘通り個人消費と所得の自己循環拡大システムが良く機能する結果として国民一人当たりのGDPを高める大きな要因になることが現実の統計的にも証明されているのです。消費税導入前の日本が正にその典型だったのです。 これ

らのことから日独という何かというと「理念観念に基づく言葉のコンセプト」を持ち出し、これを「演繹推論で拡張するマクロ思考の強いエリート主導国家」である旧枢

軸国は、エリート自らの理念観念を実現しようと、第二次世界大戦の開戦時の判断と同じく、特に日本は意図的にこの十数年間一貫して国庫収入の直接税比率を引き下げ間接税比率を引き上げた為に、自らの未来予測と全く反し結果として自己回帰的に不況に突入しているのに対して、アメリカは自由と平等以外固定的理念や観念を持たず「現実の諸事実」に基づき国民大衆の判断を優先する「帰納推論のミクロ思考に基づく多民族、多文化、多言語の地方分権国家という非効率な大衆主導国家」であるのにかかわらず、自由主義陣営国のリーダーとして成熟経済における経済成長を達成するためには経済環境つまり人間環境に適應する正しい判断を下すことが第一義と考え「国民とそれを代表する国会議員一人一人にフェアな自由と対等に平等の判断が下せる環境を堅持した競争条件を遵守」し経済成長に良い効果があり且つ国民一人一人の個別の成果を正しく評価し個人消費と所得の自己循環拡大システムと変換システムの役割を持ち且つ国民相互に実質的に適正な競争条件を実現するためハンディキャップを与える税制(強い者の頭を押さえ競争力を平準化する思想つまり競争力均衡化の思想)として厳しい直接税システムを維持するのが最善と判断した結果、弱いものも競争に参加しやすく国民が能力を最大限度に発揮し経済は好転し自己回帰的に経済の回復と記録的な財政再建が図られたのです。つまり「景気」と「参加の自由と対等に平等なフェアな競争と直接税制」は「自己回帰的な相関関係」があることは明らかであり、したがって因果関係論から、これらが原因となって「国民へ失業の少ない良好な経済環境と同時に税収の増加」という結果をもたらし、また目的論からそのような自由と平等と税制を構築する目的を達成するには、本書のように好況をもたらす「真の原因を徹底して分析」しなければならないのです。

進化システムに適應しやすい世界でも唯一帰納推論を主として駆使して論理を構成し、物事の判断を決定するアングロサクソン民族の本家であるイギリスとその分身が建国したアメリカの経済発展の違いは、正に「人間個人個人の自由と平等」と「直接税比率の高さ」をどれだけ徹底しているかに掛かっているのであります。

つまりイギリスはアメリカより民族的に遥かに単一性を保ち国家の存立基盤として、有利な条件を持っているのにかかわらず多くの貴族やそれらに類似の身分制度を維持し、微弱とは言え人間個人の自由と平等に反し、実質的に生まれながら差異を認めている社会であるため、人間個人の能力が十分競争によって切磋琢磨され開花する社会でないことと、またイギリスでは全国組織の政党が存在し党首が率いる党中央が国会議員を管理統制する仕組みが出来上がっているため、独立性のある国会議員個人の自由と平等が遵守されて各々の競争(協同)によって物事を決着するシステムが出来上がっていないので国民環境に良く適應した政策を立案する国会議員の能力が開花する機会が少ないこと、直接税比率が低く個人消費と所得の自己循環拡大システム能力が低い間接税重視の税制システムが原因となる等、アメリカとの間に大きなシステムギャップが存在し、これがアメリカとの格差を生じる原因となっているのです。

アメリカが建国時に「自由と平等の徹底」を掲げたことは、進化システムを意識して行ったわけではないが、これが偶然にも進化システムの基本概念だったのです。

進化システムは自然システムと全く同一な「無常(常無し)」と固定的理念無しで「輪廻」という自己回帰原則のシステムであり、人間の幸福を追求するという不可能な事

を実現するために「参加の自由と対等に平等にフェアな競争の結果」で、これを実現しようとするシステムなのです。そしてそれこそが自然の生態系がそうであるように、自然システムが素直に働くところに、豊かな自然が形成されるのと同様に、進化システムが素直に作動する環境こそ豊かな社会を築く基本となるのです。この様な哲学で日本を改善できれば、科学技術や生産技術ならびに社会システムである教育面や医療福祉面などの点で日本は潜在的にアメリカより良い面を多く持っており、経済面でも必ず再度アメリカとフェアに対等に競争し追いつく時代が来ることを私は確信しているのです。

さて本文で詳しく指摘していますように「日本は女性が家計支出の大部分を実質的に支配している世界でも希な特殊な社会慣行を有する国家」であり、日本経済をアポドーシス(自滅)から救い、再度経済成長を開始させ財政再建と本格的景気回復を同時に達成するには個人消費の回復を図る以外に方法は無く、したがって人間に内在する幸福になりたいとする強い意志に基づく本能的な力で個人消費を自由に拡大増進させる進化システムの力を活用しながら、直感力に優れた女性に受け入れられる個人消費を規制しない経済税制システムが必要であるという事実認識が必要なのです。私は日本に存在するこの特異な女性主導の個人消費システムは今後将来とも世界の中で経済競争に勝ち抜くには、その文化のオリジナル性と特異性のゆえにこれを踏まえて政策を立案すれば非常に有利な点であると考えているのです。

#### [目次へ戻る](#)

(経験不足の未来予測と、消費に回らない過剰貯蓄が問題であり、それには経済学において与件として研究対象から外されている分野の研究が重要です。)

さて既存の経済理論は後段記載の六分野の与件(p 283参照)の上に成りたっており「財政政策」「金融政策」は現状の経済の微調整手段に過ぎないのです。

したがって現代経済学の欠点を大きく補完し与件無しの現実の競争社会において、経済成長を実現するには現代経済学の与件(前提条件)として研究対象から外されている分野にこそ、経済停滞の真の原因が潜みこれにメスを入れ抜本的に進化システムへ改善する手法が今求められており、それが実現してはじめて1億2500万人の国民自ら個人消費の創造を開始し個人消費を自己回帰的に拡大しながら、これを国民所得へ自動変換し、本格的景気回復と財政再建を達成することが出来るようになるという事実認識が必要なのです。今回の不況はエリートによるこのような事実認識の不足に基づく経済の微調整手段にしか過ぎない「財政政策」と「金融政策」という小手先の経済政策に大きく頼ったために引き起こされた度重なる失敗と当然のことながら政策の未来予測が全く誤っていた結果に過ぎないのです。

そしてエリートという人達の最も不得意の分野が、「問題点の把握という現場のたたき上げが持っている索敵能力」と「経験豊かな未来予測」なのであります。

「日本人の国民性や現状を苦勞して良く調査もせず、税制理論の基本を自ら徹底して追求もせず、手軽に見た目の良い海外の手法や理念ばかりを良く研究し、快適な机上で仕事をしているエリートの方々の、厳しい現実における前提条件無しでの経済競争の中では、現実の分析からかけ離れたこのような手法と演繹的論理で政策を立案した場合どのような結果がもたらされるかの、未来予測の正確性に全く欠けている」ので

す。未来予測の正確性に欠ける政策など立案する意味すらありません。したがってエリートの方々は現実の政策を立案する時に日本人のあるべき「理性的、合理的、理念的」な精神部分のみを取りだし都合の良い演繹推論だけで論理構成するのではなく現場で厳しい経験を積んで人間の社会動物的側面である「利己的遺伝子」によって発現する、日本人独特の社会慣行に根ざす「利己的意識、利他的意識」の意志を持ち個々別々に判断し、さらに「相互作用」を発揮しながら行動する「人間の現実の利己的行動や利他的行動の入り混じった現実の心理や行動を予測し帰納推論しなければ実効ある経済政策を立案し未来を予測するなど出来ない」のです。

[目次へ戻る](#)

(貿易黒字を貯め込む弊害について)

また同様に国家が貿易黒字を貯め込むことも、日本が金持ちになったと錯覚しているだけで為替相場を通じて経済学の基本である購買力平価以上の円高になっており国家経営的には「商品・サービスの販売において適正な価格形成という産業政策の根本において大きな弊害」つまり輸入品と国産品さらに外国人件費と国内人件費の大幅な為替差による価格差を日本の産業界へもたらし国内経済や雇用の空洞化と輸出採算性の悪化や安い輸入原料に対抗できない新製品や新規産業の創出まで阻害しているのです。まず「国家は結果として国民を幸福にするために存在するのであるという大目的を正確に認識し」、その上で経済構造を適正に保つためには、経済学や経営学の基本である「企業経営にとって国内外のフェアな競争条件を保つ根本的な条件となる為替相場を購買力平価に近づける必要」があり貿易収支均衡目標値を定め基本に忠実な輸出入政策、為替政策を取るべきなのです。自由貿易体制であるからコントロール不可能であるという言い訳は常に不可能と戦って利益の追求を行っている民間企業や競争社会で常に困難と闘っている国民には全く通用しない論理なのです。不可能であるからこそ、その実現に努力する国家が必要なのです。輸出入に関する個別企業の情報公開や啓蒙活動や国内需要を大幅に上回る生産設備増強は規制し出来る限り現地生産を奨励し、それらの個別企業の情報公開や規制など国際ルールを破らないで貿易収支均衡政策を国民や企業へ協力を依頼する方法はいくらでも存在するのです。貿易政策の基本は輸入代価を支払うための輸出に原則として限定すべきであり、それ以上の他国への輸出は、直接投資で当該他国への民間の経済協力と当該他国の国家と国民の努力と協力して行うことが結果として日本文化や生産技術や経営技術の伝播や当該他国への身になる援助となると考えています。さらに今回の「ニューヨークのテロ事件で明らかになった教訓」は経済の安全保障問題です。5000万人が戦死した第二次世界大戦と比較すると遥かに小規模なしかもテロ事件においてさえ「航空路の安定性が破壊され」これによって海外からの物流(部品や製品輸入など)に支障が発生したことを考えると日本周辺で万一事変が起こった場合「航空路ルートならびに海路ルートの物流が完全に遮断されることは明らかであり」「日本国民の生命を維持する生産を安全確実に行えるのは、国内に残留している国内産業だけ」なのであるという認識が重要となります。しかし筆者は国内産業を保護しろとか有利にしろとか主張するつもりは全くありませ

ん。言うなれば「不利にするな」と言うことであり「国の内外を問わず」競争条件を平等にし、競争力を均衡させる、そのために為替相場は購買力平価を実現するために貿易収支均衡政策を推進すべきだとする当たり前の主張をしているのです。私の主張は「国内産業には国民への所得配分機能と雇用の確保機能があり、さらに国の安全保障機能がある」のであるから、少なくとも「国内産業をそのような機能の無い輸入(海外産業)より不利に陥れてはならないという原則」を国家は遵守しなければならず、成熟経済に達し且つ基軸通貨でない円の為替相場では国家は海外産業と自国内産業の競争力を平準化する貿易収支均衡政策を確実に実行し、経済学の基本である購買力平価を実現し国内産業が長期に渡って海外産業と正しい競争が出来る「競争力の平準化環境」を遵守する事が自由貿易の理念より重要なのです。

[目次へ戻る](#)

(税制改革による自動循環型自己拡大経済システムが未来の日本を築く基礎)  
そこでこれらの点を踏まえて生命維持装置のような消費と所得の自動自己拡大循環型の巧妙な経済システムが必要になるのです。まず国民にとって真に役に立つ進化システムである日本の市場経済機能を完全に回復し、結果として日本経済を自動的に自己進化拡大する真の市場経済体制へ再構築することを基本命題とします。

(1)市場経済における「需要の自己増加エンジン」である進化システムの「個人消費」は自己決定性や反復性や人間のより幸福になりたいとする本能などによる自己拡大性を持つので規制しなければ自動的に増加しようとする本質的な特性がある。これと進歩しようとする特性がある進化システムである「供給の自己増加エンジン」の「科学技術」が供給力の拡大と増大をもたらし、両者がシンクロナイズして自動的に自己拡大進化する需要と供給の合体した進化システムである市場経済システムを構築しているのです。したがって左脳である論理脳を活用する男性が消費の主導権を握っている白人のキリスト教社会などと全く異なり右脳の直感脳を併用する女性が消費の主導権を握っている特殊な社会構造を持つ日本では、「次々と強化される個人消費への規制が原因」となり、これを直感的に総需要抑制政策と見抜き、過敏に反応し、供給力の増大にもかかわらず個人消費が過剰に規制抑圧され、需要が極端に不足して経済成長が実現せず国民所得が低下し、失業が増加しているのです。

(2)そこで「経済成長の出発点」となる、進化システムである「個人消費」に対する「徹底した規制緩和」を行い心理的や経済的負担を課する現状の規制を全廃し、個人消費(その商品の生産に携わった人々への、所得を得さしめる利他的行為)の増加を規制しない女性にやさしい抵抗感のない経済税制体制を実現し進化システムにより自動的に増加する本質を持つ個人消費の自然な増加を図る。

また個人消費は表現の自由の一形態でもあり本質的に規制してはならないのです。

(3)さらに「個人消費と設備投資が所得へ変換される原理」から「個人消費」の増加は「所得」の増加をもたらすので、「税収の確保」を図るため自己決定性も自己拡大性も無い非進化システムである「所得」に超過累進課税の直接税を強化し税収の増加を図る。他人から得るしか方法がない自己決定性も自己拡大性も無い非進化システムである「所得」に課税を強化しても需要や経済成長へ悪影響を与えず、やり方次第

で経済成長の促進作用さえある。これによって結果として「消費性向の低い」高額所得者や法人から徴収した税収を国家機関を通じて「消費性向の高い」中低所得者や赤字法人へ、実質的な所得分配が実現し「国全体の消費性向を高める個人消費の拡大循環システム」が完成する。これによって消費市場は更に拡大し力の強い高額所得者は納税に見合う更に大きなチャンスを得ると同時に中低所得者も普通の生活が送れるようになる。副次的効果として超過累進課税により、個人、法人の競争力の平準化効果もある。それに対して現状の間接税制による消費性向の高い膨大な数の中低所得者層より、消費を削減させて得た税収を、国家という非効率機関の莫大なエネルギーを使用して再度同じ中低所得者に所得を再配分する現状のシステムは「経済的に何の意味があるか意味不明な非進化システム」であり「消費性向の低い高額所得者の膨大な余剰所得をそのまま取り残してしまうため」個人消費の拡大循環には全く役に立たないのであります。「個人消費」が活発にならなければ設備投資は活発化せず、それが不況をもたらし貯蓄ばかり増加しても企業業績は悪化し銀行に国内の貸出先が無く、預金金利は低下し銀行経営は不安定になり日本の資金は海外の投資先に流れ日本国内の資金需要は細るばかりで経済の回復は全く実現しないのであります。これらの結果は統計書や学者や専門家が発表している直接税国家の方が間接税国家より国民所得が高い事実でも立証されている。

(4) このように需要側の個人消費自動拡大システムと供給側の科学的生産自動拡大システムの並立こそ市場経済の根本であり、このシステムが完成すれば個人消費は自動的に拡大を開始し設備投資も活発化し「結果として人間は消費を所得へ変換して経済生活を営んでいる」ので、これによって国民所得の自動的な増大システムが完成し、少し時間が掛かっても「経済成長と財政再建の同時達成」が実現されるのです。そして国内経済は自ら国内で生産したものを自ら大部分国内で消費するという原則つまり人間は消費者であると同時に生産者であるという自己回帰原則が維持されるときにのみ他国に影響されること無く「経済の循環と拡大が適切に達成される」のであります。これは進化システムを十分活用すれば人類の経済発展の歴史が他の天体から隔絶された地球という完全閉鎖系の経済環境でも十分発展している事実で証明されており、一部輸出入が生じる不完全閉鎖系である国家経済もまた地球環境における資源や原料の偏在による貿易を除けば、国家の置かれている実状や地域に適応した個別の発展が十分可能なことを示しているのです。

これはまるで自然環境における生物が「競争を通じて」その環境環境に応じて独自の進化発展を遂げて分化と系統に分かれ豊かな自然を形成するのと極めて類似しており、経済も生物の進化も同じ進化システムの流れの中に存在しているのです。

(5) しかし国民の真の幸福を追求するために「地球の有限性」や「熱力学エントロピーの法則」からの実質的制限が経済に付されるのはやむを得ない事実であり、時代時代に合わせた個人消費の選択肢の無限の拡大を担保すべく個人消費の方向性を確定する、その時代に適応しようとする「真の進化システムが機能する政治改革」つまり生き残ろうとする国民意志の総和を正しく反映することが必要になるのです。

(6) この日本の「市場経済と政治」の自動拡大進化システムの完成により、天下の大軍である1億2500万人の膨大な国民が一人残らず進化システムに基づくこの

市場経済システムによって活動を始め、日本の市場経済は少しずつ拡大発展を開始し、加速が付きはじめ同時に国民の自由な意志による、その方向性も試行錯誤しながら最適化へ動き出すのです。日本人の国民性や社会的雰囲気から判断すると一見組織に流されているように見えて、実は「努力する人間個人を重視する思想、いわゆる個人主義の重視」は進化システムを構築するのに極めて有利な国民性の条件であり、さらに国民意識として高額所得者の莫大な寄付が社会基盤になっている、民間社会福祉が発達しているキリスト教圏やイスラム教圏と異なり、日本国民の利他的意識は任意の篤志家による寄付に頼る協団体意識より、直接税を強化しても国民全体の協力に基づく国家による強制的な相互扶助的な公平な協団体意識を重視しているので、その経費に相当する部分は他国より税率が少し高くても直接税の強化を受け入れやすい土壌が存在しています。つまり以上の結論は1987年ノーベル経済学賞を受賞したロバート・ソロー博士(アメリカ)の「供給側の科学技術の進歩」こそ経済成長の唯一の根源であるとするソローモデルの考え方を、本書では更に発展させ経済成長を説明するのに進化システム概念を取り入れ「科学技術」が進化システムであるところから成熟経済に達した日本では「需要側の進化システムの本質を持つ個人消費の完全な規制緩和つまり個人消費の進化システムへの再構築」もあわせて重要であり、さらに「需要と供給を結びつける本来は進化システムの本質を持つべき形式的民主主義体制を更に強化し一人一人の国会議員の意志の総和が素直に反映できる、大衆主導の進化システムによる真の政治改革」を実現することを、ソローモデルに付加すれば個人消費の力強い増加と、進化システムによって消費の方向性を政治が定めることが同時に可能となり「成熟経済でも力強く適切な方向性を持つ国民の幸福に役立つ経済成長が可能」となる基本を発見したのです。このシステムは一見アメリカのシステムに似ているように見えますが、得られる結果は必ず日本的な結果になるのです。それはルールは似ていても我々日本国民はアメリカ人ではなく、日本人であり日本人に適應した結果のみが選択され、淘汰されるからであります。さて戦後43年間かけて焼け野原の無一文から民主主義や市場経済などの進化システムの絶大な力により「日本国民の内在する力を顕在化させる」ことによって好不況を繰り返しながら「本当の無」から3200兆円の「有」の国富を産み出し世界一の経済大国に成長した日本が44年目(平成元年)以降、進化システムの作動が衰え景気の循環を失い不況の連続で経済が瀕死の状態が続いている理由は以上の通りなのです。本書では、システム工学が「国民を対象とした制度や法律をシステムとして認識」することが出来ますので、このシステム概念を徹底して解決策に活用するべく、「実用的で確実に効果の出る進化システム」を提案しているのです。そしてシステムを理解する上で重要なポイントは、システムには「進化条件を備えた進化システム」と、そのような条件を備えていない「非進化システム」の区別が存在することです。そして法律や制度などの「人間社会のルールは遺伝子のような役目をする」ので、これを進化システムへ大改善すると、法律や制度へ進化システムが注入され、良い遺伝子として作動し「結果として国家経済は自動的に良好に進化発展する」のです。戦後43年間の経済を分析すると、この時期細部は別にして基本的な部分は世界で唯一と言っていいほど日本の経済システムに完全に近い形で実質的に進化システムが作動していた時期であることが

本書は詳しく指摘しているのです。

[目次へ戻る](#)

(シングル・スタンダードの重要性について)

日本の現代社会において、「国民一人一人、国会議員一人一人につき参加の自由と対等に平等とフェアな競争(協同)原理」と「不合理にならない範囲内で国家は国民一人一人(企業一社一社)、国会議員一人一人の競争力の均衡を図る原則」とが正確に理解されているかどうか、色々な法律、制度を徹底して検証してみると、国会議員に参加の自由と対等に平等な競争条件が整備されていないため「政党の理念観念によって」それらの法律、制度の競争ルールが多くので意図的に強くゆがめられているのが放置されたままになっていることが分かります。人間は大人になり異性と付き合い、結婚して未来の国家を託す子供をもうけ扶養し教育し独り立ちさせ、いづれ老いて老後を送るのであり、そして人生は無常でリスク(危険)が伴うことを、全ての人間が知りうる故に、人間はどの段階を進むにしても「勇気と覚悟」が必要になるのです。したがって国家の重要な機能としては「国民一人一人につき切迫した危機が生じた、あらゆる異常時には、無条件で危機の内容に応じてサポート(応援)の体制」を設けて、国民の「次代の国家を支える国民を育てる最小単位である家族」を維持する「勇気と覚悟」に答えなければならないのです。

「切迫した危機でない問題」に莫大な国費を使用する政策を立案し、「切迫した危機」に対して十分な対策を立案してこなかった不平等さが問題なのです。更に「家族」を形成するシステムを保有している利己的意識と利他的意識を持った社会的動物としての根源的な人間の生態を遵守して誠実で正直で勤勉に生きている「大多数の普通の家族を形成している国民を公正であるべき通常時の生存競争や経済競争において不利にしているあらゆる政策」が日本を経済不況に陥らせたり100年後に人口が半減させたりしている現実をもたらしているのです。

つまり家族というライフスタイルを取るか取らないかという家族的要素によって、本人に有利不利を国が作ってはならない、という公正競争条件が必要なのです。

同じように直接税で行われている、健常高齢者本人への税の各種減税制度は、普通の成年労働者と比較して「弱者救済的理念観念」によって異状に手厚く減税されており、税制上本来は競争ルールを同一にすべきなのに「事実」として成年労働者と比べて特に個別的な理由なく公正な競争条件が保たれていないことが、結果として成年労働者の負担を重くしており、競争条件の大きな歪みとして表れてきています。この健常高齢者を含めた税制における全国統一の競争条件の均一化の方向(個々の所得に対しては超過累進課税)は重要な課題になるのです。しかしながら逆に健常者と比べて競争条件が極めて問題のある特別障害者などへの配慮が税制上充分でなく、ここにも生活する上での競争条件という、事実としての「個別対応政策」が充分ではないのです。つまり国家は人間の生命に切迫した危機等の「異常時に対応する個別対応政策」と通常の「正常時に対応する一般政策」とを常に区別して異常時の個別対応策は手厚く、正常時の一般策は広く薄く政策を立案する必要があるのです。つまり社会を歪めず進化発展させるためには「本人の選択意志が関与できる正常時に対応する一般政策については対象一人毎の同一基準で競争する環境」つまり「シングルスタンダード化」

を徹底して計ることが、最も財政需要を最小限度に止め、且つ適正な社会経済の進化発展が期待できる方法なのです。そして本書では高齢者の税の負担が多くなるので、その反対給付として人間にとって死に至るまでの過程で、安心して本人の意志により色々な選択肢を選べるように、現在非常に不足している選択肢は何であるかを高齢者の本音を徹底的に調査し、人間の本性に合致した個別対応策を立案し実現することが、新規需要の創出と高齢者の安心が求められるのです。自由主義経済でこれを実施するには納税者番号制と公的扶助で行われているミーンズ・テスト(資力調査)の整備が不可欠なのです。

さて刑法が比較的良く機能しているのは、全国民に対して聖域を設けず全国民一律に法を犯した本人一人のみの「同一基準」のみによって本人に刑罰を科す体制が出来上がっているシングルスタンダードだからなのです。特別の役職とか、家族の有無とか、年齢とかで何ら刑には影響がないのです。同様に国政選挙に適用される公職選挙法は本人一人以外誰にも影響されない独立性を尊重するため、役職の有無や家族の有無や年齢などに全く関係なくシングルスタンダードの規制が強化されており、これこそが日本の公正な選挙の実現に役立っているのです。したがって法律を立案するときに最も考慮すべき事は、その法律がどの分野であっても、参加の自由と対等に平等のフェア競争を遵守するものであり、理由なく他の理念観念を持ちだして、これを侵害してはいけないこと、さらにその法律が国民大衆を規制する同一分野の他の法律とシングルスタンダード(同一基準)であることが社会経済と国民感情に合致する法律になるのです。したがって日本の現状につき上記の「参加の自由と対等に平等の競争基準を守るための規制を強化」し「進化システム部分については徹底して規制緩和を行う」正しく区分区別した変革をすることが、成熟経済における経済社会の進化発展をもたらし、そしてこの様な哲学を持つ政党が正に国民政党であり、この様な哲学思想を持つ団結の緩い政党が登場し日本で多数を占めれば、成熟経済に達した日本においても今後とも良き未来に向かい、その時代時代に適応した良き政策を選択し、適応出来ない悪い政策を淘汰する進化システムである社会経済システムが完成するのです。つまり「民は足らざるを憂えず、等しからざるを憂える」のです。そしてこの様な公正な競争で国民の幸福を目指す政党は国民政党として必ず国民へ迎えられ選挙に勝利すると確信しています。したがって副次的には「参加の自由と対等に平等な条件でフェアな競争を展開するための条件を整備するための規制強化」を行わないと進化システムは良好に作動しないのであるし、そして進化システムそれ自身に対しては直接的にも間接的にも規制を強化すると人間の特性、本性に反し、社会経済の進化発展に強い悪影響があるので、これは徹底して規制を除去する規制緩和を行わなければならないのです。また非進化システムに対しては、国民の幸福の追求に反するものについては規制を強化しても、社会経済の進化発展に何ら悪影響が無く、競争基準を明示する上で極めて良い影響があるからであります。したがって成熟経済に達した段階において、経済成長を実現するためには、これらの区分区別をしっかりとした上で強い生存本能を根源的に持つ人間である国民の本性を信頼し、既に述べた指針によって規制緩和と強化をすれば経済の無限の成長と社会の無限の発展が達成できることを提案しているのです。

(資本主義経済における純資産増加額課税の検討について)

さて最後に税制について若干述べたいと思います。

本書の経済成長税制理論さらに日本の時代時代の税制の経済効果を総合的に検討すると、資本主義経済社会においては全くの私見ではありますが「企業会計原則」に基づく「純資産増加課税の法人税制」が最も基本的な姿であると実感しています。

出来れば個人所得税にも完全にこの考え方を取り入れ、全収入 - 全消費 = 純資産増加額(個人利益)に対する課税こそ最も優れた方法と考えています。この場合の費用にあたる全消費には「必要経費はもちろんのこと食料品や衣服や住居(減価償却費)や教育費など全ての生活出費」を経費と見なし、複式簿記で経理して「個人家計の純資産増加額を把握し、法人と全く同じように課税すること」が、「資本主義社会」においては個人も企業も国も「競争力均衡化の環境における参加の自由と対等に平等な競争による自己拡大原理による経済の過剰性が最も順調に増進し且つ三者の財務内容の適正化が最も保たれると予測しています。」つまり純財産の増加があった人に課税するので課税された人は所得分配を行った人であり、課税の少ない人や課税されなかった人は実質的に国家を通じて有形無形に所得分配を受けた人になるのであります。そして課税が少ないか課税されなかった大多数の人は個人消費の多かった人であり、実は個人消費の増加が純資産の増加という経済成長を支えている根源であるので、課税の少ない人や課税が無かった人が、実は純財産の増加を支えている人となる「パラドックス(逆説)」と「輪廻」と「因果関係」になるのです。

しかしこの様な考え方に基づく所得税制は実際問題として技術上無理が伴うため、日本の高度成長時代に取り入れた消費税が無く高累進所得税率の税制は、この考え方を実質的に焼き直し、変換し、事実上簡素化した税制であったのです。

また現状法人税制において「企業会計原則の利益」と「税法の法人所得」の乖離は企業を管理統括する資本主義経済のシステム上、非常に望ましくなく人間社会において道徳的に望ましくない経費や支払先が明確でない経費以外は全額経費として認めるべきと考えています。真理は常に単純で美しい姿をしているものなのです。

さらに相続税は相続し、財産をタダで貰った人に課税するのです。

特に資本主義社会ですので「生存競争においては現実問題として資産所有者有利の社会」でありますので、相続税の課税を大幅減税すると大金持ちの莫大な財産を相続した子供が有利な社会となり、生まれながらにして不平等な社会となり教育の機会均等などが妨げられ、優秀な人間が社会で認められる機会が減少し「参加の自由と対等に平等なフェアな競争」は行われなくなり、優秀な人間の輩出率が著しく衰え「競争力均衡化の原則」に反する上、人間の本性、特性から更に加えて所得分配機能が大幅に落ち個人消費が低迷し経済成長は急激に衰え、国家税収も国家発展も急速に低迷状態となるのです。日本のような厳しい相続税制が無く大金持ちが幅を利かず特権階級を形作る国家は世界中にたくさんあり、そのような国家は決して日本のように経済が発展出来なかったのです。日本が高度成長を達成出来た大きな原因は、敗戦によって全ての人が、本当の無からの自由と平等の出発になったことと、マッカーサー元

帥による「財閥解体」「農地解放」による特権的な経済的存在を全て破壊した結果と、厳しい所得税と相続税が存在し、所得分配機能が個人消費性向の高い所得階層（低所得階層）へ良好に作動したため、個人消費の増加は常時順調であり変換される国民所得も順調に推移し、貧富の格差の少ない豊かな中産階級である大量の良質な消費者と大量の良質な生産者を生みだした結果がすばらしい平和で豊かな経済国家を作り上げたのです。この無意識に作り上げられた税制が世界一の経済大国を生みだしたのであり、日本人や官僚が優秀だったわけでは無かったのです。

現代の税制は消費税を5%に増税し、所得税、相続税を大幅減税し、生まれながらに不平等の社会、特権グループの存在する社会、社会階層を固定化する社会を作り続け、所得分配機能を大幅に低下させた結果、当然の事ながら個人消費の増加率は大幅に落ち、それにつれて国民所得は停滞し、貧富の格差は広がり貧しい消費者が大量に増加し、安売りに群がり全産業の企業経営者を苦境に陥れているのです。

つまりこのような国家政策を立案した政策担当者の残念ながら自業自得なのです。

つまり「相続税」は平時におけるマッカーサーの役割をする税制であり、不合理にならない範囲内で人間を生まれながらに実質的に平等に保つ社会を実現することが、

「真の競争によって勝ち残る真に強く逞しい人間を作る秘訣であり」「国家は税収が上がり」「経済成長には極めて良い効果が上がり」「自由と平等とフェア競争が実質的に保証される結果をもたらす」「多くの財産を相続し強制的な利他的行為を強いられる痛みを伴う納税者以外の多くの国民が喜びを分かちあえる」極めて資本主義経済には有用な税制なのです。ただ納税については痛税感を和らげるため金銭納税を強制するのは望ましくなく、徹底した物納の拡充（出来れば全ての財産につき）が必要となります。

実は相続税については、アメリカでは敗戦の経験がないため、理論研究がなされていない分野であり、アメリカでも相続税の減税問題が良く検討もされず度々議論されている経緯があるのです。アメリカでこの相続税の大幅減税が実施された暁には、アメリカの進化システムは実質的な競争条件の不平等化つまり生まれながらにして資本保有の不平等が顕在化し、必ず社会の進歩に悪影響を与えるようになるでしょう。

たまにはアメリカの失点も望まれる所です。さて日本で直接税率の累進強化が実現した時には、これによって納税する税額は、強制的な利他的行為であるので、これが極めて高額である場合は、これを経済的特典を与えるのではなく名誉として表彰する制度が出来れば良いと考えています。また納税額の新聞発表は所得額と国税、地方税を含めた全納税額（現状は国税のみ）を全て情報公開し納税という利他的努力に国民は敬意を表すべきであります。

[目次へ戻る](#)

(コロンブスの卵)

本書の正式な題名は「経済の基本に忠実で最も効果の高い成熟経済における経済成長税制理論」であり、この題名の中に「本書の本質」が凝縮されています。

さて本書は我々大衆が常々当たり前ではないかと、漠然と考えている経済問題、社会問題について、出来るだけ分かりやすく解説した「コロンブスの卵のような本」になればと考えています。

そして成熟経済における経済成長の新しいモデルとして理論的支柱をうち立て、未来の日本の社会経済の発展進化に寄与したいとして著したのが本書であります。

しかし場合によっては、この世は多様な価値観、多様な考え方の人々の集まりである所から「ドンキホーテ」か「犬の遠吠え」に終わる可能性もありますが、大衆の66% (三分の二)以上とエリートを目指す若者の50%以上の共感を得られるようになることを願っています。そこでここ12年以上も景気回復も財政再建も達成できない既成税制理論や固定観念による「洗脳からまず脱却しなければなりません。」

人類のみが行っている「経済活動の根源」は地球上に存在する他の何百万種の動物には無い人類のみが特別に持つ遺伝子DNAの作用によるものなのです。

そして領土も国民の数も狭く限定され需要の伸びも停滞している「成熟国家の経済成長」は、人口の増加と潜在需要が強い発展途上国と全く異なり「進化システムによる個人消費の自己回帰的自己拡大原理」と「人間は消費を所得へ変換して生活している経済原理」を強く理解し「全動物が保有する生物学的な生き残りの本能に基づく自ら幸福になりたい、家族も幸福にしたいという本能と人類のみが特に保有する遺伝子DNAに刻み込まれた好奇心という強烈な本能の発現方法」としての「個人消費の増加を直接抑制規制しない」原則と「科学技術の進歩を直接抑制規制しない」原則の二つの原則を遵守することによってのみ自己回帰的な自己拡大原理で経済成長が実現される原理を直視し本書のプラグマチズムの精神に基づく「経済の基本に忠実で最も効果の高い成熟経済における経済成長税制理論」で達成する以外方法は無いのです。もちろんそこには国民の幸福の追求に反する場合は規制できるという制限が付されるのは当然であります。

そして私は特に深い人間性とか高い倫理性を持つ道徳的な人間ではなく世俗の平凡な普通の人間であります。しかしこの世で最も人数の多い普通の人に理解されることが最も大切と考える価値観の人間として本書を著しました。

特にエリートの方、大衆の方を問わず経済の発展進化の解決策についてご意見をお持ちの方は本書をドンドン利用したり活用していただければ幸いです。

さて自然界の生態系と同じように少数の経済的強者は大多数の経済的弱者の存在があるからこそ、成り立っている現実を認識し、経済的強者がより安心して暮らせる世になりますように！！

そして経済的弱者はより豊かになり普通の生活が送れ「結果として」国家も豊かになりますように！！

この本の趣旨を読者が理解して頂き願わくばこの本が「コロンブスの卵」になりますように！！

コロンブスがアメリカ大陸を発見した始めての人といわれていますが、実はコロンブ

スの前にアメリカへ到達した人は数多く存在したのであり、コロンブスの偉大さはそれを必要とした時代に的確に多くの人に周知した点にあるのです。

同様に本書も既に読者が良く調べれば分かる程度の幅は広いが既知の知識を分かりやすく区分、区別し体系化して説明する進化システマ的思考で成り立っています。さて「物事の本質」は簡単に理解できる位に極めて単純であり、その単純な原理、原則がいくつか組み合わせあって始めて複雑で難解な人間社会のシステムが出来上がっているのです。

したがって余程頭の良いエリートでなければ理解が難しいと思われがちな人間社会の経済のシステムが実は誰でも分かる程度の単純な原理、原則の組み合わせに過ぎないことを理解することによって、「物事の本質」を明らかにしていきたいと考えているのです。

そして物事の現実や事実を自らの目や耳や足で確かめそして自らの頭脳と「自らの経験」に基づき「縦から横から斜めからそして表から裏から」良く見て吟味した上、奇策を用いず「価値観が多様化している現代だからこそ基本に忠実な政策を立案したり選択できる経験豊かで誠実で正直な人材をエリートの中から育成することが大切になるのです。」

そしてそのように立案される規制やルール作りが、「結果」として人間の幸福追求に資するとともに自然に進化発展の方向へ均衡し、収斂する人間ドックの数値のようなカウンター・オブジェクティブ(反対目標)を持った自動均衡作用を持つ対策であり、かつ良い結果をもたらすものであり更に「誠実で正直で勤勉な国民」に不利益を与える違反者を適切に発見し対処できる統一ルールを伴った基準(違反者を発見できないルールはこれを守る誠実で正直で勤勉な国民だけが損を被り、違反者が利益を得る不公正な制度だからであります)をつくるのが強く望まれているのです。

稚拙な本でありますがこの本が日本の国の運営(経営)を任されている政界、官界の超エリートを目指す人材と若者と、超エリートに強い影響力を持つ各界のエリートを目指す人材と若者にとって真に役に立つ書の一冊として、活用していただければ幸せであります。

そしてこの本の執筆に当たり本書が日本の社会経済の根幹をなす現状の経済政策や税制の方向性について与野党の政界や官界、経済界、労働界、学界、マスコミ界など日本の多くのエリート層が主として目ざす方向性を全く否定しており、これによって起こる論争が今後の混乱の原因になるのではないかと非常に危惧しておりますので冷静な論争を望んでいます。

私は自説にもかかわらず本書は消費税導入に努力された多くのエリートの方々が第一線を完全に退いた後執筆しようと考えていましたが日本の国家意志の決定方法や経済の根幹の税制が日々悪しき方向に向かって行くのを見るにつけ私の年齢と健康状態から考えこのままでは間に合わなくなるとの危機感から、この際問題点を徹底的に洗い出すために、この書を著したわけであります。

さてこの世は現代物理学の素粒子論で明らかになった「不確定性原理の働く世界」であり、無常(常無し)の不可逆的な世界に我々は存在するわけであり、相互作用のある何種類かの素粒子で構成されている人間同士の心理や肉体に相互作用があるのは

これ又当然であり、その心理は相互に影響を与え合いながら常に変動し、波があり、したがって経済や景気にも波や循環があるのもまた当然であり経済学でも真剣に研究されているのです。（経済学のコンドラチェフの波など）

そこで経済の景気循環に対して「金融政策、財政政策」という「経済の微調整手法」を使って微調整することは当然であります、経済を根本的に発展進化させるには全く別の手法を取る以外方法は無いです。

しかし「経済とは何であるのか」「成熟経済において民意を反映した力強い経済成長を達成するにはどのような手法を用いるべきか」の根本的理論とシステムを明確に分析し提案したのを見たことがありません。

そこで「成熟経済における壮大な民意を反映した力強い経済成長の手法の分析と提案こそが本書の目的」なのであります。

さて不況の対処法が見いだせない現状の国政を担当しておられるエリートの方々は基本的に忠実な経済運営についての明確な理論的根拠を持っておらないのではないかと見受けられ今後将来どういう方向性で日本を運営すべきか困窮されている状況がヒシヒシと伝わって参ります。

今日本の現状で「結論」を言えば必要なのは崇高な理念や観念や最善の政策の模索ではなく「現状の最悪部分の具体的な淘汰」と「適正な国家の自動均衡目標の設定」と「それを達成するその時代時代の民意を反映した政策決定への進化システムルール」の徹底した導入こそ多様性と豊かさを兼ね備えた進化発展する日本の正しい未来をもたらすのであります。

これこそが日本の経済社会（国家）の進化の法則なのであります。

それでは「特殊な日本人の国民性によって増幅される日本経済における最悪部分」とは何でありましょうか。

それは「国家という独占組織における意志決定に内部競争方式（国の構成員である国民の意志決定のための憲法で定められた正しいルール）の進化システムルールが作動していない問題」と「経済に最も強い影響を及ぼす基幹税制」について正しい科学的実証的な検証が為されないまま消費規制税制と所得規制税制が並立している大きな2つの問題点が存在するのです。

さて特に基幹税制のあり方については消費規制税制の導入に責任を持って力を注いだ当時のエリートの方々が現在では第一線を退きつつあります。

そこで今要職にあるエリートの方々は経済社会の進化の出発点である消費に対する規制である消費税導入の直接の責任者は少なくしたがって、消費規制税制と所得規制税制の経済に及ぼす影響について客観的に適正に評価できる立場に立ちつつあると考えています。

今後将来の日本の経済運営については現在活躍しているエリートの方々が日本の社会経済を再発展させるためには、経済進化の入り口に位置する消費規制税制と経済の終末点に位置する所得規制税制のいずれの規制（課税）が経済に悪影響を与えるか（又逆に悪影響を与えないか）について、その本質を既成概念や固定概念を廃して実証的に徹底的に分析しそれに対する規制つまり課税のあり方について真剣に検討して頂きたいと考えています。

「未来の日本が良くなるも悪くなるも」「今のエリートの政策次第」だからであります。

そして更に国家運営の意志決定方法について後に述べる最悪部分を淘汰しなければなりません。

現在は過去の政策が「原因」となった「結果」であり。

未来は現在の政策が「原因」になって「結果」が出るからであります。

そして現在の止めどもない不況の深刻化が進む日本の市場経済システムの中で存在すべき民意を反映した経済の進化成長システムと国民意志を正しく反映した国家の選択肢の決定方法と税制がどうあるべきかについて警鐘を鳴らさざるを得なく「誤りを正すに、はばかり事なかれ」の精神で本書を執筆したしだいあります。

国家100年の大計を考える場合(国民の今後100年の幸福を考えた場合)、現状の国家運営の基本ルールと施行後12年を経過し「実験した消費税」の実実や事実を正確に分析し評価しこれを今後とも継続すべきかどうかについて正しい判断(ジャジメント)を今することが大切と考えました。

そして日本の政治システムが何故進化システムが機能するはずの日本において機能しないのかの根本的な問題点と弱点を明らかにし改善策を提案したいと考えています。

願わくば知識も経験も少ない一市民の私がやむにやまれず書いた稚拙な本書が、「コロナの卵」としての論争の根拠となり、国政運営の大転換の端緒となり、更に消費税の再検討と直接税の再構築の始まりとなり、結果として機能不全に陥っている金利政策や財政面で限界に近づきつつある政府主導の財政政策の負担を縮小し、個人消費(需要)の等速度または等加速度的増加に基づく民間主導の自立的景気回復と今後100年間の合計特殊出生率の向上と景気循環を伴った成長力のある経済システムの再構築が計れる対策が確立することを強く望んでいます。

さて「供給側」(サプライサイド)つまり国家や企業など「組織中心の規制緩和の手法」で構造改革を進めることは財政再建のため国家自身のコスト削減と国内産業の進化と効率化を進める上で極めて重要であり、小泉内閣がこれに全力で当たろうとしておりますが、これを強く支持しエールを送りたいと思います。

必要なことは「何が最悪かを見ぬく能力であります。」「国民が納得する少数の最悪は強制淘汰し、多数の普通のものは競争させて結果を見ることの出来るルールを設定すれば良いのです。」

ある程度の期間は努力を見守り、それでも結果が出なければルールに従って淘汰するのです。

構造改革は民間企業における「合理化」に相当する手法です。

これを意志強く実行することは民間でも少数の有能な経営者が達成できるだけであり、リーダーに必須な能力は、「良き未来を予測し、それを実現する為に現在の計画を立案できる能力」と「経営上実行が必要であるが皆がいやがることを実行できる能力」であると考えているからであります。

一般に民間企業ではこのような手法の他に必ず販売力の強化も同時に打ち出し、本格的な会社再建を目指すのです。

一民間企業にとっては市場という無限の開放系の中で競争しているのであるから、販売チャンスは無限にあるのにその民間企業の本格的な再建策でさえ、売上の増進策と費用(コスト)の削減策が同時に検討されるのは民間企業の経営目標が生き残りと現在と未来の利潤の極大化である以上、経営再建の観点から見て当然の事なのです。国内市場全体を統括する「国家」の経営目標は民間企業と全く異なり「生き残りと現在と未来の失業率とその反対目標であるインフレ率の同時低下を効率的に実現すること」であります。

これを日本国という閉鎖系の中で実現するわけであるから、合理化だけでは本格的財政再建も本格的景気回復も達成できないことは明かです。

国家が本格的な財政再建と景気回復を同時に達成するには「国内経済の自己回帰的な発展」を前向きに模索することが不可欠であり、「需要が一定なのに」国内の構造改革という組織の合理化と生産性向上ばかりを追い求めると、深刻な失業問題が露呈するのは当然なのです。

国のように「閉鎖系」の中で財政再建を模索するには、構造改革という「供給側である組織中心の規制緩和」によって財政負担のコスト削減策をはかると同時に「需要側である人間個人の消費中心の規制緩和」を行ない「景気回復による税収増加を計る」という民間企業の販売強化策に相当する「需要側の規制緩和」(消費への規制撤廃)つまり国民の消費意欲を回復し「これによって自然に回復し増加する消費を所得に変換しながら自己回帰的に国民所得の増加をはかり経済の進化発展拡大」を行うことが、国家の基本的で本格的な財政再建と景気回復の同時達成の基本戦略となるのです。これ以外の方法での達成は不可能なのです。

国家の経営目標が失業率とその反対目標であるインフレ率の極小である以上これは当然のことなのです。是非とも私の期待する小泉内閣でこの問題についても議論の端緒だけでも開始され本格的な景気回復のために国民的議論が開始されることを強く願っております。

国家の正統な運営は「個人消費の自然な増加によって生ずる企業業績の上昇や新規産業の増加に伴って失業率が低下し、その反対目標であるインフレ率が上昇しそうになったとき」「国家、民間を問わず構造改革という組織の合理化を行い組織の効率化を実行し余剰人員をひねり出し、供給不足のためインフレが発生し始めている雇用不足の深刻な既存産業、新規産業へ雇用の再配置を実行し、もって個々の組織を効率化しながら消費の選択肢の増大を実現しながら供給増を計り、もって国家全体の生産性を向上し、失業率の低下を維持しながら相反するインフレ率の低下も維持する、これが正統的な国家の経済運営だからであります。」

さて持続的で自律的な景気拡大を見込むには、まず最大の眼目である経済の全ての出発点である「需要の根源」の「個人消費」(設備投資も政府支出も個人消費の増加があってこそ長期的に始めて可能となる)について「経済の基本に忠実に」「消費への規制緩和」を行い消費の自己回帰的で自己決定的な(所得は他から稼得しなければならない性格上、自己決定性も自己回帰性も無い)自然な増加を通じて景気拡大の環境を作るとともに、「人間は総消費(個人消費+貯蓄(設備投資へ還元))を所得に変換して生活している」事実を真に理解し、税が消費を規制せず且つ税のインセンティブを

通じて憲法の予定している全ての国民の幸福の追求を実現するため市場機能としての消費性向の高い低所得者層への所得の分配(補助金の支給ではない)を行う税制の採用を組み合わせることによって自己回帰的で自己決定的な人間の本能に基づく自然な消費の増加を容認し「結果」として勤労者への所得増をはかり自己回帰的に更なる個人消費の回復を計るシステムの再構築を計る以外に改善の余地は全く無いというのが、結論であります。(これこそが国民大衆の自由な意志に基づく自然な経済の過剰性の拡大をもたらす)

私は仕事柄多くの中小企業経営者と良く面談する立場にあり、本書の要点について意見を聞いてみると、多くの中小企業経営者は「吉越さんの考えは金回りが悪くなってくるのに歯止めが掛からない我々の実感と合致しているから正しいと思う。」「しかし絶対に改善しないと思う。それは現状の方がエリートの利益になるから彼らはそうやっているのであって、国や国民の利益など誰も考えてはいないのであるから、吉越さんの意見など誰も取り上げるはずが無い」という意見が大部分なのであります。しかし私はそう考えていないのです。これはエリートの皆様が、基本を突き詰めて思考せず、世界の大勢に疑問を持たず流されている結果に過ぎず、経済の真の基本を知ればエリートの中に10 - 15%の勇氣あるオピニオンリーダーが出現し、進化改善に乗り出してくれると私は固く信じているのです。また企業の販売戦略立案の参考にする為、仕事柄、消費税の導入前後や3%から5%へ消費税率が引き上げられた前後の消費者懇談会という主婦の集まりに出席した経験から、「消費税を取られるなら出来るだけ消費を節約する」と言った意見を述べた主婦は実に80%以上に達しており、エリートが述べる全ての商品やサービスに課税する以上必要な物は購入せざるを得ないのであるから、消費は減少しないという理論と正反対の結果が生じているのであるが、筆者は現実の主婦の意見が「事実であり真実である」と実感しているのです。一つの消費が無駄なものか、そうでないのかの議論は個人個人の哲学思想に絡む神学論争に入り込む問題である以上、「国民の幸福の追求に反する消費」は規制しても良いという厳しく限定した基準で考えるべきなのであり、全面的にどんな消費でも節約しようという気持ちを起こさせる税制は、「消費を所得へ変換して経済生活と経済成長を享受している」我々人間にとってこれは重大な問題なのです。世間から見れば無駄と思える消費も実は経済的に見れば、その生産に関与している人の所得獲得に大きな貢献をしているのであり、経済的な意味は大きいのです。無駄という名の消費を削ぎ落とす経済生活を送るということは、結果として国民や企業の所得が大幅に減少し、設備投資どころか設備は廃棄される為、大量失業時代となり、銀行は国民にほとんど金利を支払えない上金融不安が生じ、株価や不動産価格は暴落し、年金財政は成り立たず、いずれ福祉も破綻するのです。縄文・弥生時代と比べれば現代人の生活は全て無駄で成り立っており、消費を削ぎ落とし古代に生活を回帰すれば餓えに苦しみ年金とか福祉とか医療などは全く成り立たないのです。つまりこれは消費を規制する政策の自己回帰的結果にすぎないのです。したがって現代では消費の増加を容認しながら、その厳密な正しい方向性の確保こそ最も大切な問題となるのです。

この中小企業経営者の実感と主に主婦である消費者の実感が私の理論を影で支えているのです。

であるから「家計における人間の行う消費を規制しなければ」、「現在よりさらに良い生活をしたという人間の根源的な本能によって自然に少し個人消費を増加すると」使用した通貨が直ちに企業を通じて「少し増額した個人所得として還元されるのであり」そしてその増額した所得によってさらに少し増額した消費が行われさらに少し所得が増加するスパイラル的な自己回帰現象に合わせて、国が紙幣を増発する触媒行為によって一億二千万人の膨大な日本国民が行動を起こし経済は自己回帰的にスパイラル的に成長するのが経済成長の基本構造なのであり、人為的なバブルの発生に注意しこれを管理抑制しながら経済成長の正しい方向性を決定するルールを融合し組み込むことによって、経済や科学技術の進展によるその時代時代に合わせた自然な過剰性は徐々に拡大するのであり、人間生活の向上の手段としての資本主義における資本の増殖拡大もこの消費の選択肢の増大のメカニズムで行われるのであります。そして「金融政策」と「財政政策」は、その基本構造の微調整手段でしかないのです。そして生産の基本構造はノーベル経済学賞を受賞したロバート・ソロー氏が述べる如く企業における人間の勤労（労働）と科学技術の進歩の融合によって、新製品開発と生産性向上が果たされるのであり、更に消費への還元のインセンティブ（動機付け）として全ての国民に対する所得分配（補助金の支給ではない）が重要な作用をして生産面と消費面での経済成長の基礎構造を支えているのです。

「競争力」の意義については1985年のアメリカ産業競争力委員会の奥深い国家の役割を定義した「競争力とは市民の実質所得を維持するかまたは拡大しながら、国際市場のテストに耐える財やサービスを自由で公正な市場条件のもとで国民がつくり提供する度合いのことである。この定義は何が問題であるかを示している。

世界市場における我々の競争力は我々の生活水準向上の基礎である。

我が国民の実質所得を減らして競争するのは、我々の目標ではない。

他の国民は低賃金で競争するかもしれないが、それは米国が選ぶところではない。そして課題と言うのはますます競争が激化する世界環境の中で、我々の高い生活水準を維持することである。」と述べていることを改めて指摘することによって、日本のエリート層の一部にある「ドル建ての人件費水準を下げなければ競争に勝てない」などの意見がいかに本末転倒の議論か本書を見ればすぐにご理解頂けると思います。

日本人は「勝つためには手段を選ばないことがある」という悪い性癖があります。「現代では目的を明確にたて目的のためには手段を選ばなければならないのです。国の政策であれば尚更なのです。」

経済問題は本質的に哲学的思想を根本的に必要とする事を忘れてはなりません。

したがって本書は定量的な経済解説の本ではありません。

原因の徹底的な分析を元に改善の提案を表した本であります。

どちらかと言えば重点を見据えた動的で疫学的な経済の本質の分析本であります。したがって仮説は出来るだけわかりやすく提示するため、重要性の原則を重視し、定量的な部分は統計書を時間を掛けて分析する時間も無いので全てカットしているこ

とをご了承下さい。

定量的つまり詳しい数字に基づく経済成長理論や消費税の問題点を精密に分析した書籍、例えばチャールズI・ジョーンズ 香西 泰監訳「経済成長理論入門」日本経済新聞社やジョーンズ・ホプキンス大学経済学部教授・大阪大学経済研究所教授を歴任している八田達夫氏著「消費税はやはりいらぬ」東洋経済新報社など優れた書籍が既に発売され、この書の補強をしてくれまますので、ご参照下さい。

さて最新の進化論や社会生物学や動物行動学から「人間の本能や本質」を理解し、更に経済問題の本質に横たわる「全生物中唯一人類のみが持つ過剰性の文化こそ経済成長の根源である」ことを考えるとき、本論文がコロンブスの卵になるかもしれません。近年の15年間の経験で、直接税の持つ利点が無い間接税制は予想と全く異なり税率アップの増税をすればするほど景気が悪化し、あらゆる資産価値は下落し、失業率は高まり、そのため他の税収も減少し、更に景気悪化による後ろ向きの財政支出ばかりが増加し、財政再建には全く役立たずの税制であることが明らかになってきました。これに対して「直接税制」は間接税制と比べて経済の出発点となる「個人消費の進化システム機能を100%発揮できる」こと、「国民の所得階層別消費性向に適応したシステム設計を税制に取り入れ、国家全体の個人消費を高いレベルに維持できること」など大きな利点があり、長い日米の経済史の中で直接税の税率アップによる増税をすればするほど、景気は良くなり、資産価値が安定し、国家全体の個人消費が増加し高い経済成長を維持され、後ろ向きの財政支出が激減し財政再建に非常に役立つ大きな実績があります。直接税を大增税したために資産価値が暴落し失業率が極端に悪化し長期不況に陥った事例など皆無なのです。

逆に直接税の大幅減税は通説と全く異なり1929年10月の世界大恐慌の始まりとなったアメリカの株価大暴落を始め、日本の平成2年年初から発生した株価大暴落などいづれも直接税の大減税政策(日本は間接税導入も合わせて)の進行時期に発生した事は、既に皆様現在も経験されている通り、常に資産価値の大暴落と失業率の極端な悪化等の不況となり弱者も強者も共に苦しみ、更に国家は財政悪化に悩まされることになるのです。そして何故そのような結果になるのかを「所得階層別消費性向」「個人消費の進化システム機能」を詳しく調査分析し、税制の目指すべき方向性を理論的に解説し、過去の日米の詳しいデータで確かめ検証したのが本論文であります。国民と国家と民間企業が大自然の生態系と全く同じルールである「競争への参加の自由」と「独占組織内の人間個人の対等に平等な競争(内部競争原理)」と「非独占民間企業(組織)間の自由競争(外部競争原理・弱肉強食の食物連鎖原則)」と「競争力均衡化原則(強者は生命を維持する以上に獲物を独占しない原則)」と「システム内循環原則(生産から廃棄まで自然生態系システムに従う原則)」と「突然変異の競争参加」を導入し、自然システムと同様な諸原則を厳格に遵守し自由競争を展開するとき、生物の進化と同じく、国家の経済社会は無限に進化成長発展を実現できるのです。

この基本ルールを導入することによって「国家は利他的意識で国民のために徹底して機能的に運営され」、「民間企業は利己的意識で消費者のために徹底して機能的に運営されるようになり」国民と国家と民間企業の合体である「国」は無限に強力に諸環境に適応しながら進化成長発展できることを、本論文は証明しています。

(現代経済学の限界)

さて現在の進化論の有力な学説では14万年前猿人・旧人から進化しアフリカに一人の女性(イブと仮称されている)が突然変異で大きな「脳」と「知能」をもって誕生し、その女性の子孫が本能的に獲得した「利己的遺伝子」に操られながら、他の何百万の生物には無い自らの「文化と科学技術」を作り上げて生物学的な繁栄を重ね、現在地球上60億人に達しているのです。そのイブの誕生は正に「神」のなされたことなのか、進化の「必然」なのか又は「偶然」なのか、検証のしようもありませんが、人間自身の力では無かった事だけは確かです。

人間は猿の遺伝子とは塩基配列がわずかに異なっているだけに過ぎません。

しかしその僅かな違いが、40億年前の地球の誕生から現在までの全ての事象や概念を「研究」し「認識」し「記録」し、さらにこれらを生み出した宇宙やそれを形成している素粒子やそれから生み出される概念を「研究」し「認識」し「記録」し「自らの人間の存在そのものの本質」を突き詰めようとしている他の生物には無い特徴(過剰性)を持った生物でなのです。

近年企業経営者やその従業員はダラダラと続く長年の不況に耐えながら、その不満はいつまで不況に耐えれば明るさが見えて来るのかの一点に絞られています。

元々経済学は後述の「無から莫大な有と富を生み出す学問」である本質や「第四の論点」で述べているごとく、その基本的な理論を理解する必要がありますが、同時に経済学のみでは明確な「限界」があり万能でないことを本質的に理解する必要があります。

さて景気・不景気の循環過程を成熟経済に達した日本の経済システムが失い、不景気の連続で失業率の上昇(特に若年失業者の急増は将来深刻な問題に発展する可能性がある)、企業倒産の続発、自殺者の急増、犯罪の多発と不景気の連続による社会不安に陥っている日本経済の現状に対して、日本の俊英・エリートが集まった経済学が「金融政策と財政政策」以外に何ら景気回復のための明確な対策らしい対策が取れないのは何故でしょうか。

まずこのことから説明しなければなりません。

まずそれは経済学という学問は狭い意味で科学的であろうするために「再現性」を重視するあまり、多数の与件(前提条件)の上に成り立っている学問であるということ。つまり一定の前提条件の上で1つの政策を実行したら結果は概ね同一になるという狭い意味で科学的であろうとするあまり再現性を重視した学問に発展したからであります。つまり人間の行う経済活動という他の全ての生物には無い人間の過剰性の本能、特性から生じた複雑怪奇なものを狭い意味で科学的に再現性のあるものとして表現する為に経済学が各種の与件(前提条件)の上に研究せざるを得ない宿命があったのです。したがって現代の経済学では前提条件の無い実際の経済環境では常に正確な回答は出せないのです。

そこで最先端のコンピューターを駆使した最先端の野心家の経済学者の指導のもとに株投資を実行して失敗し、莫大な債務を抱えている例はアメリカでも日本でも無数にあるのです。ここに経済学の限界があるのです。

それでは経済学的前提条件とは何なのでありましょうか。

それは学派により若干の差はありますが、

概ね 1.人間の欲求 2.人口 3.自然条件・環境 4.科学技術 5.過去から蓄積された資本 6.社会制度 などであります。

つまりこれらは原則的に前提条件として経済学の分析対象つまり研究対象からはずされているのであります。

つまりこれらは成熟型経済に重大な影響を及ぼす問題ばかりであると我々大衆は直感的に経験的に実感しているのですが、経済学ではごく一部の学者しか実証的研究を、ほとんどしておらず経済学の主流となっていないのであります。

それはこの分野が余りにも複雑であり、経済学的前提として経済学研究の主流からはずされていること、さらにこれらの解決には各国の政治的思惑や国民感情の分裂という問題にからむため、研究自体が批判を受けやすく実証的研究がなおざりにされがちな分野ばかりだからです。

したがってこれらの問題については、研究対象ではないため経済学の主流の大御所と言えども大衆と同程度位の知識しか持ち合わせていないのであります。

つまり潜在需要が大きく、供給力が過少である発展途上国の経済運営においては金融政策、財政政策中心の狭い意味で科学的な再現性を重視した経済学で十分であったが、科学技術が発達し、資本の蓄積も巨大になり潜在供給力が顕在需要（例え潜在需要は膨大でも）を大幅に上回った先進諸国にとっては従来の再現性を重視した科学的と言われる経済学だけでは到底景気の回復や景気の循環過程の回復などは達成不可能になったのであります。

特に経済の原点である最終個人消費が政府財政支出と比べ物にならない位巨大化した先進国では、将来の税金の前使用である政府の借金による財政政策などと言うものは限界があるのは当然でありかつ効力は単発で持続性が乏しくその効果も大きいものでないことは明らかなのです。

つまり「財政政策」「金融政策」のみの経済政策だけでは成熟した経済社会を持つ先進国においては到底経済の回復などは達成出来ないのです。

もちろん「財政政策」「金融政策」については経済学の専門分野であるので経済学者をもっと積極的に重用する必要があります。

しかし経済学の研究対象外の経済周辺分野については「進化論」「心理学」「システム工学」「経営学」等の専門家さらに現場で現実と日々向き合っている第一線の若手公務員を登用しこれらを研究者として育成し、それらの研究分野を「費用対効果・価値分析（VA, VE）」を考えながら競争研究させることが重要であるのです。

エリートの出番は根本的な最終決定権者である国民大衆に対する助言者の役目を徹底して果たし、情報公開社会の中いくつもの選択肢を提案し賛成反対の国民的議論を重ね、時間をかけて世論の収束する方向を見極め、さらに詳しく経済的検討や経営的検討や政治的検討を加え少なくとも3案以上（これが重要）の選択肢を内閣や国会へ提出すべきなのです。

つまりエリートの地位が後述するように国民大衆の助言者としての地位（スタッフとして）が正しい以上、国民の意志を確かめながら国会や内閣へ国民大衆を真に幸福にするために役に立つ複数の計画案を計画立案者として提言することはエリートの努めであります。

そしてその複数案から未来を見通す目を持って国民大衆とともに考え一つの案を選択することを国会議員が経済的予知能力や経営能力や政治能力や経験を発揮して国会や内閣において正しい決定判断をすることを求められているのであります。

決定するということは「複数案から選択する」という概念を含んでいることを忘れてはいけません。

すぐに決定権者でもないエリート官僚の計画立案者が一案だけに凝り固まり固執したり、国会議員もこれを許す日本人の悪弊を直さなければなりません。

比較検証すべき代替案と「費用対効果分析・価値分析（VA、VE）」「将来への発展性」を、よくよく比較して不確定な未来を見据え国会議員は国民大衆とともに考え判断し決定しなければならないからです。

これはこのバッターにバントさせるかヒッティングで行くかはチームの最高責任者である監督の最終の決断であり、勝つために最も有効と考える複数の選択肢から一つを選ぶ当たり前の行為なのです。

しかしながら日本では多くの場合国会議員へ計画案が提出される前段階で既に一つにまとまっている場合が多く複数案から選択できなくなっているのであります。

国会議員は内閣と国会の構成員であるが、全ての国民の利害に関係してくる重要問題については形式的な公聴会ではなく実質的な最終決定権者である国民大衆にもマスコミを通じて公に活発に議論させ常にあらゆる分野の重要問題を複数の選択肢を元に議論させることが大切と考えています。

したがって金融政策や財政政策ばかりでなく経済学で研究対象から外されていた分野の「人間の欲求の分析」・「人口政策」・「自然条件・環境問題」・「科学技術政策」・「資本の蓄積」・「社会制度の徹底的研究」などがともなって始めて日本経済の再成長や経済発展が可能になるからであります。

例えば消費税問題は経済学の主たる研究対象以外の「人間の欲求」「社会制度」の分野であり、経済学の与件であるので経済への影響性を事前に詳しく分析研究して導入していたわけではないのです。

この経済学の弱点を知ろうとしなかったことが経済政策失敗の原因なのです。

さてこれらの問題を取り入れて研究すると、経済学は複雑になりすぎて数量的に再

現性を重視した科学的な学問から離れてしまうという批判が当然出ると思います。しかし私は再現性を放棄しても「結果として経済が発展する道を模索するプラグマチックでシステム的な手法」の発見こそが現代の社会に求められていると思っております。

例をあげれば経済学より遙かに近年発達した経営学があります。

経営学者が経営をすれば経営は成功するかと言えば「否」であります。

日本の経営学発展の初期に起こった、経営学者が会社を経営して失敗した事例は参考になります。

しかしながら経営学を良く勉強した優秀な経営者が経営する会社は大成功を収めている事例は多いのです。

つまり経営学は経営者の全人格をリーダーシップとして捉え重要視するので経営者の人格は個々別々であるため再現性はあまり無く必ずしも科学的とは言えないが、それらを明確に解説しあらゆる前提条件無しで個人の能力の重要性や組織の運営方法を教育する経営学は「経営者教育学とも理解され」社会にとって極めて有益な学問なのです。

つまり経済学もこのように「社会に役立つ経済学」つまり与件や前提条件なしの「経済エリート教育学」としての経済学の形態も必要であると私は考えているのです。つまり優秀な経営者が良く主張する「未来を見据えた前提条件無しフリーハンドからの企画提言こそ」重要なのです。

私は主として本書では経済学の与件（前提条件）として経済学の研究対象から外されている社会制度の分野と人間の欲求の分野である「経済の進化が達成される前提となる政治のデジジョンメイキング（意志決定）における正しい進化システムルール導入の必要性（政治改革）」と「経済の進化システムの基本となる人間の欲求つまり消費の本質の理解」と「経済進化論から導き出される消費税制を縮小廃止すべき論点と所得税制を重視し拡大すべき論点による税制への経済進化システム導入の必要性（税制の改革）」を中心に述べて日本国経済の再生に寄与したいと考えています。

大きな問題は日本の国会議員・中央官僚をはじめ日本のエリート層が、経済学者は経済のことは全て研究し科学的に述べている万能なものだと勝手に誤解して自らの主体的な経験を重視せずに経済学者の言動に余りに影響されすぎているし、また逆に経済学者を利用しようとしすぎている点であります。

これは経済学者の責任ではありませんが、この経済学の欠点の本質を誠実に正直に把握しておかなければなりません。

現代の経済学は前提条件が多すぎて、複雑な社会に対する効用は極めて限定されたものだというクールな視点がまず必要なのです。

そして経済学で研究されているもの以外の分野の方が現代日本では経済の発展に重要な要素になっているという観点が必要なのです。

まさに経済学の主流研究分野以外で経済社会システムを発展性のあるものに構築し続けている現代のアメリカ経済がその典型なのです。

したがってアメリカの高名な経済学者であるガルブレイスやサミュエルソンやトフラーなどは経済学の限界をいつも謙虚に述べているのです。

現在の日本の「金融政策」「財政政策」はこれ以上の方法が無いほど良くやっているし、膨大な税金も投入しています。

しかしながら「良い結果」が殆ど出ていません。

「結果」が出ない上、費用対効果が最悪であり、このままでは将来に大きな禍根を残すことは必定であります。

このように「金融政策」「財政政策」を懸命にやっているのに、何らの効果が現れないのは、「これは財政政策や金融政策で解決できる問題ではない」「異常状態である」という現実認識が、日本のエリートに何故議論にあらならないのでしょうか。日本人の持つ「事実を事実として素直に認めようとしないう悪弊」と「複雑な問題や巨大な問題は人間の手にあまり、制御不能であると勝手に感じて思考放棄を行い、なすがままに成り行きに任せるといった悟りの境地に逃避する悪弊」を正さなければならぬのです。

全ての決定や判断は「神の手」に委ねられているわけではなく「人間の手」に委ねられており、すべては変更や改善可能なのであります。

本書では「常識を超えた」論理を展開しがちな「ヨーロッパ大陸哲学」（全体主義、共産主義を生み出した）の危険性を常に意識し、常識を重んじる「イギリスの経験論哲学」から発生しアメリカで発達した進化論の影響を極めて強く受けた「プラグマチズム哲学」や日本古来の実学や陽明学の考え方を基礎にしています。

さらにイザヤ・ベンタサンが述べている如く日本語の具体底の無さと言葉を語呂盤のように無意味に羅列する事によって起こる危険なコンセプトの一人歩きの危険性を常に意識し、常識に基づき分かりやすく（くどくて冗長な文章になることをお許し下さい）説明したつもりであります。

我々人類は自然システムという進化論つまり進化システムの中で生きています。

したがって我々の行動自体が進化システムのもとで行動することが最も自然であり、日本の若者をはじめ多くの国民が無意識に進化論を取り入れて発達したプラグマチズム哲学のアメリカに惹かれるのは当然のことです。

さて人間の本能には利己的遺伝子に基づく利他的行動（協同意識）と利己的行動（競争意識）が併存しています。そして人類が自然システムの中で生き延びていくにはいづれの意識も同時に重要で、国民全員の持つその本能を同時に利用しながら国家を運営し「国民一人一人の幸福を追求し結果として国民全体の幸福を国民とともに追求するのが国家の役割」なのであります。

それでは「経済成長」はなぜ人間や経済にとって必要なものでありましょうか。

これは国民の幸福を追求する権利と憲法に規定されたことへの実践と解釈すれば概

ね合致していると思います。

つまり科学技術の不可避の発展に伴う労働生産性の向上に伴って不可避に発生する膨大な失業問題を解決するには経済のパイを増加させる経済成長が必然的に必要だからであります。

これこそが憲法で保障している幸福を追求する権利の実現だからであります。

国民を失業させ、希望のない生活を送らせては、憲法違反なのです。

この不可能に挑戦することこそ国家の基本的な役割なのです。

そして経済が成熟経済つまり供給力が顕在需要（潜在需要ではない）を上まわりはじめた段階まで到達した場合、どのようにして経済成長を維持することが正しい方法であろうかという問いに対して本書は回答を試みたものであります。

さて経済成長を実現し景気を良くする手法として現代経済理論は

1. ノーベル経済学賞を与えられたソローモデル経済成長理論という科学技術の進歩による新しいアイデアと生産性の向上による供給側の生産の拡大。
2. 財政政策と金融政策による供給側の生産拡大への調整と後押し。

の2つの手法を与えてくれています。しかしながら本論文では「経済成長の仕組みが個人消費の増殖機能に大きく依存している事実」を解き明かすことによって財政政策や金融政策は一部の国民の行動や意識に間接的で弱い影響しか与えない事実に対して「今まで経済学の前提条件として研究対象からはずされていたために、経済成長とは無関係と誤解されていた社会制度である税制は実は全ての国民の行動や意識に対して強制的に強力な影響を与える原因であることを発見したのです。」

近年の15年間の経験で、間接税制は、予想とは全く異なり税率アップの増税をすればするほど個人消費を規制抑圧し、景気が悪化し、あらゆる資産価値は下落し、失業率は高まり、そのため他の税収も減少し、更に景気悪化による後ろ向きの財政支出ばかりが増加し、財政再建には全く役立たずの税制であると確信されたと思います。これに対して「直接税制」は経済の出発点となる「個人消費を抑圧せず進化したシステム機能を100%発揮できる」こと、「国民の所得階層別消費性向に適応したシステム設計を税制に取り入れ、国家全体の個人消費を高いレベルに維持できること」など経済成長の自然な促進に利点があり、長い日米の経済史の中で直接税制は税率アップの増税をすればするほど、景気は良くなり、資産価値が安定し、国家全体の個人消費が増加し、高い経済成長を維持され、後ろ向きの財政支出が激減し財政再建に非常に役立つ大きな実績があります。直接税を増税したために資産価値が暴落し失業率が極端に悪化し長期不況に陥った事例など皆無なのです。逆に直接税の大幅減税は通説と全く異なり既に皆様現在経験されている通り、常に資産価値の暴落と失業率の極端な悪化等の不況と更に財政悪化に悩まされることになるのです。そして何故そのような結果になるのかを「所得階層別消費性向」「個人消費の進化したシステム機能」を詳しく調査分析し、税制の目指すべき方向性を理論的に解説し、過去の日米の詳しいデータで検証したのが本論文であります。

(進化論の素晴らしさ強靱さそして有用性について)

進化論はその時代時代の地球環境に適応し生物の35億年の進化を支えた多種多様な生物の生存と発展をもたらしたシステムであり、たかが100年200年の人間の頭の中で考え出した経済学のシステムと比べれば、比較にならない実績があり進化論から学ぶべきものは多いのです。

科学的な進化論として初めて登場したのは、フランスの博物学者ラマルクによって唱えられた「用不用の説」である。

それによれば生物が進化する原因は「生物自身を持つ内なる力」と「環境の影響」をあげている。

そして良く使われる器官は発達し、そうでない器官は退化するという考え方であった。

そしてその後進化論の本命と言われたのが「種の起源」を著したイギリス人のダーウィンである。

かれの基本的考え方は「自然淘汰・生存競争」(選択)を通じて「適者生存」という考え方だった。

そして進化論でもっとも難題だったのが「変異」の問題をどう説明するがであった。そこに生物界では「突然変異」という現象があることが発見され研究された。

突然変異については色々な仮説が提唱されているが日本人の木村資生によって提唱された「中立進化説」や中原英臣らによって提唱されている「ウイルス進化論」などがある。

さらにドーキンスの考え方からすれば生物は利己的遺伝子(DNA)の乗り物でしかなく利己的遺伝子であるDNAにとって自分のコピーが増えるならば乗り物である自分自身でさえ犠牲にすることをいとわない性質があると分析しています。

そこでドーキンスによる「利己的遺伝子DNAから生ずる利他的行動と利己的行動」についての考察から理解される「競争」と「協調」という概念と人間個人の行動や意識は国家の自然な運営方法のあり方を理解する上で極めて重要な示唆を与えてくれました。

さらに高等動物では、彼らの持つ「文化」がその種において遺伝子と同様な働きがあることが知られています。

つまり人間の文化にも科学にも突然変異があり、かつそれが継承される為「遺伝子と全く同一作用があり」そこに人工進化システムの研究が始まったのです。

そしてそれらの利己的遺伝子による行動は高等動物の場合生き残るための判断は「選択」と「淘汰」を通じて発揮されるので、人間個人の自己決定性がある自由な選択意志を強制的に規制妨害するやり方は利己的遺伝子(人間の本性)の性質に全く反しており「強い閉塞感」を生じさせ誤った判断の原因や文化の発達に逆行するものであります。

この説は非常に説得力のある仮説であり、多くの事実と合致しており、人間自身や「人間の行動を理解する場合」に有力な手段になります。

しかしラマルクやダーウィンの初期進化論が哲学や思想界に与えた影響とショックは計り知れないほど大きかった。

当時の初期資本主義・民主主義と進化論が結びつき「弱肉強食・生存競争・適者生存」の考え方は誤って解釈され、初期資本主義が持っていた本質的な強欲さを正当化する論調が蔓延したところに、これに反発する共産主義、全体主義の思想が勃興してしまっただけではありません。

しかしアメリカでは建国の精神である「フェアな自由と対等な平等と幸福追求の権利」の実現という理想主義を掲げ、その実現の手段として資本主義と実証的な進化論を融合した「プラグマチズム哲学」をその思想的根拠としたのであります。

もちろん日本の憲法も同じ規定だけは掲げているが、その「本質」を良く理解しているとはとても思えないのであります。

さて45億年の地球の歴史において約35億年前1つの単細胞微生物が地球に出現しそれが進化システムによって「無」に等しいたった一つの細胞から「有」に大発展し地球上に何百万種におよぶ膨大で大量の動植物の存在をもたらした人類がその頂点をきわめているのである。

そして今でも地球上では進化システムが機能しているのであります。

つまり進化システムを理解することが人類の進化・発展にとって大切になります。

有史以来、地球上の2回の生物の大絶滅が進化の原動力になっているし、6000万年前の地球環境の大変動に伴う恐竜の全滅こそがこれを生き延びた哺乳類発展の原動力になり人類誕生の原因になったことを忘れてはいけません。

自然は苛烈で過酷であることがその本質であり、それを自然淘汰で生き延びた生物のみが現在この地球に存在し続けているわけであり、35億年以上途中で絶滅せず（親が子を産み子孫を残すという輪廻を一億世代以上一度も途切らずことなく）生き残った生物は現時点での史上最強の生物達なのであります。

人間は自然の恵みと豊かさによって生活を維持しているので自然のやさしさ穏やかさを過大評価しがちであるが、それは自然の本質が持つ苛烈さや過酷さのほんの一つの側面を表しているにすぎないのであります。

現在地球は氷河期と氷河期の間氷期にあたり氷河期は地球の営みから発生し、その原因はミランコビッチにより地球への太陽光の入射量曲線の変化の仮説が有力視されているのであります。

さて一億年前の白亜紀（恐竜時代）には火山活動による二酸化炭素の大幅な増加に原因する地球温暖化により海水面が現在より300メートル（この数値に関しては書籍により得た知識であるが私自身直感的に信じがたい数値である。）高かったと推定されており、逆に最も近い氷河期である18、000年前のウルム氷河期には地球全体が凍り付き特に南極大陸の氷は厚くなり海水面は現在より100メートル

前後低かったのであり、逆に6、000年前の太陽光入射量が増加し猛烈に地球全体が熱くなり地球温暖化が進み南極大陸の氷が溶けた海進期には海水面は現在より数メートル前後高かった（数十センチではない）ことが実証されているのであります。

この気候の信じられない激変はノアの箱船は単なる伝説とは言えないのです。つまり18000年前のウルム期から6000年前までの間の12,000年間で海水面は100 - 110メートル上昇したことになるのです。

そのように自然は苛烈で且つ過酷なのであります。

進化システムはこのような苛烈で過酷な自然条件を生物が生き延びてきた強いシステムなのであり、人類の未来にわたる子孫の生存と発展を考える場合進化システムを素直に理解する重要性を特に感じるのであります。

さて人間の作り出した人工システムにも進化システムが存在することがシステム工学上実証されており現代ではその有用性からこれを理解している国では国の基幹をなす国家制度にこの進化システムを根本的に取り入れているのです。

そして現代の民主主義や市場経済システムそのものも人工の進化システムであり、そこにおける、経済活動の基幹要素である税制が進化システムを阻害するものであってはならず阻害すれば自然淘汰によって時間は掛かりますが、衰退の道を歩むのであります。

第二次世界大戦の日本の敗戦後におけるマッカーサーが行った日本の社会経済への「民主化という人工進化システムの注入」による激変は、正にその後の日本の経済社会の発展と進化の原動力になったわけであり、代わりに平時にはさらにこれを進化システムによって進歩発展させることは、我々日本人自身の義務であり我々自身でその本質を見極め努力しなければならないのであります。

( 税制と経済学は本来「無」から「莫大な富」を生み出す学問であり、所得が先か消費が先かの議論は無意味であり必要なのは増殖条件だけなのです。 )

1. 税制と経済は「無」から莫大な「有(富)」を生み出すシステムそのものなのです。そして経済学や経営学はこの問題を研究し結果として国民の幸福に寄与する学問であることを決して忘れてはいけません。

そして「地球上の全生物のうち人間のみが行っている貨幣経済」では「消費行動」は「結果」として「第三者へ金銭所得を稼得させる利他的結果」をもたらしているという深遠な意味こそが「消費の本質」なのであり、「所得獲得行動」は「結果」として「自らの金銭所得を獲得する利己的結果」をもたらしているという意味こそが「所得の本質」なのであります。

そして人間は他の生物には無い貨幣経済下において「自己回帰的に増加する本人以外の第三者へ所得を稼得させるという利他的結果をもたらす消費」を「所得」へ変換して生活する特殊な動物であるのです。

そして進化システムは結果が全ての世界である以上「結果」をもたらす全ての「原因」に「自由(フェアな)と平等(対等な)」条件下で「競争」が行われることを求められているのであります。

つまり人間は他の動物とは異なり高い知能を持つゆえに「権謀術策に優れ」人間一人一人の力関係が大きく異なるので、国家のような独占組織における内部競争(国の構成員である国民の意志決定のための憲法で定められた正しいルール)を公正に保つには、意図的に「人間一人一人の自由と平等を確保しなければ国全体の利益が実現しないのです。」

言葉を変えれば「消費」は「自己の商品・サービスの購入欲求を満たすという利己的原因」が結果として「本人以外の第三者へ所得を獲得させるという利他的結果」をもたらしているという深遠な結果を生みだし、これに対して「所得」は「本人が自らの労働を企業へ販売するという利己的意識原因」が「結果」として「本人自身の金銭所得を稼得させる利己的結果」をもたらしているので所得獲得行動には利己的結果のみが存在し利他的結果が存在しない行為なのです。

したがって消費行動は経済活動の拡大の出発点であり消費を規制せず自由に自然に任せる重要性があり、所得獲得行動は利己的結果のみをもたらすゆえ、フェアな自由と対等な平等を実現するために必要な規制することが重要であるという結論へ到達するのです。

したがって消費 - > 所得 - > 消費 - > 所得の輪廻の中で人間が幸福になりたいという欲求から一人一人の人間の消費が拡大することによって経済が拡大し成長するのです。

しかし現状ではその逆に消費 - 所得の無限連鎖、輪廻の一つ一つに消費税を課税し消費の増加を規制するので「金の回転が鈍り」景気が停滞していくのです。

昭和20年の敗戦において、日本全国焼け野原で国民も企業も国も無一文の状態から出発しわずか43年後の昭和63年（消費税導入直前）にはアメリカを追い抜き国民も企業も国も現実に莫大な富を手に入れ「焼け野原の無から巨額の有（富）を築き上げ」世界の経済大国と世界から称せられる国になり、21世紀は日本の世紀と当時言われたのであります。

敗戦当時こそアメリカなど世界から援助を受けましたが、それをほどなく返済し、他国へ援助する立場に立った上でのことだったのであります。

その上多くの友好国へ迷惑を掛けた広い植民地も放棄し、武力で威嚇して資源を収奪したりもせず資源もない戦前と比べ遙かに狭い日本固有の領土だけで食べさせることさえ困難だと思った敗戦時7000万人の人口が1億2千万人まで増加したのに、この国民を全て食べさせた上敗戦によってほぼゼロ円の国富から自己回帰的に消費を所得に変換し続けながら利他的結果を利己的結果へ変換拡大し国富3200兆円（昭和63年）の国家を作り上げた快挙だったのであります。

この無から莫大な有（富）を生み出す学問が経済学であり経営学などであり、その根本は科学技術の発展と消費欲求を自由にした結果（欲しがりません勝つまではが如何に間違いであったか）であり国を律するシステム（法律、通達、基準、制度など）にどれほど進化システムが理解され、導入されているかであり、日本は当時のヨーロッパはもとより進化システムの母国アメリカより、さらに基本に忠実に「消費に対する規制緩和を行い」進化システムを取り入れた経済の根幹である税制の存在が最も大きくそれ以外の政策も敗戦のため謙虚になった政治家、官僚が国民の意見（つまり人間環境の意見）を良く採り入れた結果、実質的に進化システムが順調に働いていた賜物だったのであります。

特別に日本人が優秀であったわけではなく偶然に日本の経済システムに進化システムが徹底して機能していただけた話なのであります。

ところが日本ではマッカーサーによって強制的に進化システムに基づくアメリカ的な経済の根幹である税制が導入されたため、我々日本人はその意味を十分理解しないまま誰もそれを意識することなく何故日本が無一文から世界の経済大国へ戦後わずか43年の昭和63年に到達したのかの詳しい分析もしないまま「何となく日本人は優秀だからと誤解し」税制は無関係と理解し、これを大変更して消費税の導入という「消費に対する規制強化」つまり「利他的結果の拡大を規制する」という特に日本の特殊性においては進化システムの原理に反する税制を導入してしまい、消費が拡大しない以上結果として所得の拡大も規制し長期的な不況の根本原因を作ってしまったのであります。

戦後アメリカから強制導入された社会制度、経済制度の多くが進化システムを意識して作られていましたが、戦後それらが日本的改良を加えられる中で特に税制は日本ではヨーロッパやアメリカとも異なり消費規制は個別的に最小限に止め、経済成長や自己回帰的な進化システムに悪影響のない所得規制を強化する方向で特殊に進

化し進化システムの原理に完全に合致する方向へ変化していたのです。  
それは昭和25年に事業税に付加価値税（現状の消費税と類似）も一案として導入  
するようアメリカのシャウプ勧告により勧告され昭和25年地方税法に取り入れら  
れましたが、国民からの猛反発により延期を重ね当時の経済状態から中小企業から  
の徴収が困難と判断され4年後の昭和29年に廃案になった小さな目立たない出来  
事が実は日本を世界一の経済大国に成長せしめた大きな要因だったのです。（日本  
で廃案になった昭和29年にフランスで付加価値税が導入され昭和42年にはEU  
型統一付加価値税に発展したのです。）

2. 何故「無」から莫大な「有（富）」を導き出せることが出来るのであろうか。  
その秘密は「人間の努力と科学技術という進化システムによって生産力の無限の増加が計られると同時に」その供給の全てを受け入れる「人工進化システムである市場経済システムで生きる人間の自己決定性と自己回帰性のある本人以外の第三者へ所得を稼得させるという利他的結果をもたらす消費を増加したいという無限の欲求が、消費を自己回帰的に増加させながら全供給力を吸収する」という経済の過剰性（本人以外の第三者へ所得を稼得させるという利他的結果をもたらす）の拡大を実践しながら通貨の増発という通貨政策に支えられ消費が所得に還元される輪廻（サイクル）の中で自己回帰的にシンクロナイズしながら実現しただけの話なのです。人工システムは進化システムの時に限って強力に自己回帰的に進化するのです。つまり経済を生物と例えると消費税導入前の戦後43年間は日本人に適応した「繁殖条件」つまり「経済の人工進化システム条件」が整っていただけの話なのです。なお人間の持つ過剰性とは地球上に住む他の生物と人類の隔絶した相違が「単に物理的に生きるため以上のものを求め続ける人間の特性又は本能こそが経済の過剰性の拡大の根本であり、文化なのであります。」

(国民一人一人の自然な時代時代を経過するごとの消費の選択肢の増加が経済成長と社会の発展を支えているのです)

これは人間の、より良い生活をしたとか好奇心などの本能に基づき常に「消費の選択肢の増加」が科学技術の発達とともに無常(常なし)の経済社会の中で時代時代の時間の経過と共に等速度または等加速度で増大する「事実が存在する」のでそれを人為的に規制する消費規制や抑制は最小限度にしなければならないのです。

しかしここに消費規制税制である消費の増加を抑制する効果のある消費税システムの存在が大きな経済成長の阻害要因なのです。

同時に科学技術の発達と共に供給力が等速度または等加速度で増大する「事実が存在する」のでこれを素直に受け入れる立場をとり、これを如何にシンクロナイズさせるかに力点を置くことが、経済成長の原点になるのであります。

消費と科学技術に対する全面規制は行わず自然に自由に任せれば両者のシンクロナイズした増加状況は自然に実現できるのであり、実現すれば国の財政負担は失業者対策、年金対策、健康保険対策、金融対策のいずれにおいても少なくとも済みませます。

これは拡大均衡の方法です。

企業も家計も順調であるので、自助努力で解決が可能であり、問題自身の発生が少なく国の財政に依存する必要がなくなるからであります。

増税の必要もなく、減税すらも可能になるのです。

失業率が低下するほど需要が国内に満ちているので、新規産業の本格的創出は国が何も手を貸さなくても簡単に可能となります。

経済的敗者は少なく、人生にチャンスが多くなるので、開放感があり自殺者は少なくなります。

民間活力が強化され、国への依存心は弱くなります。

官僚や公務員の重要度は低くなり官僚は国家の根本機能である「規制、促進の計画案の立案機能」と民間と自分自身の行動の「調査、評価、品質管理機能」(警察や税務署と同じく他の全ての部署も担当官個人が現場に赴き、担当官の個人責任で調査、評価、品質管理を主力にする体制へ変更する。書類審査は必要最小限にする。)とが主力業務になります。

これは国民の幸福の実現の為の正しく行われる適正な個別対応の判断こそ「社会の進化を進める根本要因」になるからであります。

そしてそれらの官僚や公務員の全ての行動は国民の周知の中で行うという、常にチェック機能が働く環境下で行われるのです。

(因果関係論・機械論と目的論から明確にされる金融不安と経済不況の原因)

哲学の二大潮流には「原因と結果」を論ずる機械論と「手段と目的」を論じる目的論があるが、現代では科学技術の進歩とともに「原因と結果という機械論が優位」であることが確かめられており、その基盤の上で人間の社会システムは「目的論的」に論じられるようになってきている。

発生した全ての「結果」には「真の原因」があり、発生した全ての「問題」にも「真の原因」があるのです。

「原因」の無い「結果」など「人間社会の世界」には存在しないのです。

したがってマスコミは発生した「目に見える結果の規模やありさまばかりを報道するのではなく」、第一報道順位にはそれに至った「目に見えない真の原因」こそ常に徹底して調査し明らかにして報道する姿勢を貫くことが、「全国民の知る権利を満足させるとともに」、「全国民の知識の向上と能力の向上に資する啓蒙的なマスコミ本来の役割」に貢献するのです。

さてH2A1号機の打上げ成功おめでとうございます。ロケット好きの私にとってこの成功は日本の未来に明るさと希望を与えてくれました。

この「成功の真の原因」は就任後わずか1年2月しか経っていない新宇宙開発事業団理事長による「低コストで且つ信頼性の高いエンジンという不可能と思われる要求」の中で取った判断が、先代H2の連続失敗の「目に見えない真の原因」を主エンジンの構造的問題と正確に捕らえ、愛着のある旧エンジンの小改善によって短期間で対応できるとした多くの技術陣の反対を説得し「時間はかかっても一層低コストで信頼性の高い新主エンジンの開発」に踏み切るべきだとする大改善の判断を下したことが「今回の成功の真の原因」だったのである。

このことによって宇宙開発事業団は低コスト（従って一層大量生産が可能）で且つ信頼性が高い主エンジンを打ち上げ成功によって手に入れ、今後の宇宙開発に主エンジン以外の部分の改善改良に技術陣の力を結集できるという大きなメリットが生じ今後の展望が開けてきたのです。

ただ短期間の主エンジンの開発には、実験回数と手直しの熟成期間と熟成予算が少なすぎたことは明かであり、今後の徹底した熟成と小改善が望まれます。

したがって時間がかかっても「真の原因を発見し改善できるとしたら」「結果と歴史」が、「時間がかかるという欠点」を必ず大きく補ってくれるのです。

真の原因を発見できず真の原因を改善できない拙速は美德では無いのです。

そして紆余曲折があろうと宇宙開発事業団のロケット開発が逐次進化発展していくとしたら、今回の新理事長による主エンジンの新規開発という大改善の「判断・決断」は将来特筆すべきものとして、その結果は歴史に記憶されると考えています。

そしてコンピューターが完全に発達していない30年以上前に達成されたアメリカの人間による月面着陸と地球への再帰還の成功は「十分な予算と期間」があれば、

その時点の最高の頭脳と努力が結集できるので実現不可能なことはほとんど無いことを立証しているのです。

難しいのは少ない予算と短い期間でこれを達成する不可能に対する挑戦なのです。さて機械論や目的論における最大の問題は「原因と結果の取り違え」と「手段と目的の取り違え」である。これは多くの問題を分析する場合おきる現象であり、これを防ぐためには原因と結果や手段と目的がどのような関係にあるかを知ることは極めて重要である。

例えば東大に入ることや、キャリア官僚になることは「手段」であり、世のため人のためになる政策を立案することが「目的」のはずであるが、東大に入ること、キャリア官僚になることを「目的化」し達成すると何と本来の「目的」を忘れる人の多いことか残念でなりません。

アメリカではエリートの経済学者等は「金を得ることは」は手段であって「国民の生活向上や幸福の達成」こそ目的であると、しっかり理解して経済政策を提案している学者が多いが、多くのアメリカ人は「金を得ることを人生の目的」している事例を多く見るにつけここにも手段と目的の取り違えを痛感するのであります。

また例えば今回の経済不況の原因は株式の下落や金融不安、不動産価格の下落であるという主張を良く聞きます。

原因と結果は因果関係とも言われ、「事象Aが起これば常にそれに伴って事象Bが起こる」という「恒常的接続がその本質」であり、時系列的に考えればAの起こった後にBが起こるのである。

現代の株式の暴落や不動産価格の下落、金融不安の原因は「経済の過剰性が縮小した結果」発生したものであり「不況そのものであり、結果であり、不況の原因では全く無いことは明らかであります。」

因果関係論による「時系列的に考えても」平成元年4月に導入された消費税によって「恒常的な総需要抑制政策の効果によって」徐々に個人消費が落ち始め同時に企業業績も下降線を辿り等価理論により個人所得の伸びも停滞し始め株式の暴落、不動産価格の大幅下落が順次発生し、それに続いて金融不安の発生など「恒常的な経済の悪循環に陥ったこと」が全ての原因であることは明らかです。

株価対策や金融不安対策、不動産価格対策にいくら膨大な国家予算を投入しても消費税という「原因である総需要規制政策を改めない限り」効果はわずかしかかないのは当然の事なのです。

機械論つまり因果関係からの分析による、このような当たり前で当然の認識が日本の主流のエリートに無いことが最大の問題なのです。

まず経済は「人間の持つ経済の過剰性（需要）の拡大を維持出来るシステムかどうか」そしてこれを「どうシステムの的にコントロールするか」の内容を持つ経済システムでなければなりません。

資本主義経済では科学技術の不断の進歩と機械化の設備投資により、毎年自動的に

労働生産性は上がるため、経済の過剰性（需要）が一定ならば失業が増加するのが必然的なシステムになっているのです。

そこで経済の過剰性（需要）の拡大を継続的に維持出来る経済システムでなければ不況（失業率の上昇と定義すれば）からの脱出は不可能なのです。

人間の好奇心と幸福になりたいという本能から「経済の過剰性（需要）」は自由に自然に任せれば科学技術の進歩による新製品の登場と既存製品の生産性の向上による価格の低下の相互作用から自然に増加するので、「消費を規制してはいけない原則」を遵守すれば自動的に自然に経済の過剰性は拡大するのです。

そして金融問題は人間の持つ経済の過剰性（需要）の拡大を貨幣を通じて達成する「手段」に過ぎません。

したがって公的資金を投入してその時点の金融不安を解決すれば全てが解決するなどということは、全くの空理空論なのです。

金融不安は人間が持つ経済の過剰性（需要）が縮小した「原因」ではなく「結果」に過ぎないのでから。

つまり経済の過剰性が縮小した「原因」を探求し、消費の増加を規制し抑圧している原因を取り除かない限り金融不安の根本的な解決は不可能なのです。

もちろん経済の過剰性の縮小に伴い銀行の1/3が倒産してもかまわないか、公的資金を投入し続けるというならべつであるが、それでは費用対効果が悪すぎる上、縮小均衡を目指すのであれば、失業者の増大をどのような対策の費用対効果で解決するのでしょうか。

そして不況の継続によって借入金返済出来ない企業が増加すれば、また金融不安が再燃するのです。

経済戦争を有利に運び勝ち残るには「原因の索敵が最大の対策」なのです。

であるからしてアメリカ軍は異常なまでに「通信傍受能力の向上」「暗号解読力の向上」や「スパイ衛星の能力向上」によって現状の真実の状況把握に力を注いでいるのです。

経済として現状を分析し何が問題かを正確に把握しなければ、有効な対策は何ら取れないのです。

科学技術の世界では、まずタブー無しに全ての原因と思われるものを探索し、「真の原因の把握に努めるのは正に常識」です。

なぜなら正しい原因が分からなければ正しい対策が立てられないからです。

経済として広い意味で科学である以上正しい原因の把握は正しい対策の原点なのです。

何ゆえ日本の経済エリートにはこの姿勢が無いのでしょうか。

最後に「目的のために手段を選ばないという思想は」目的達成のための倫理性・適法性を強く疑わせるもので現代の論理では全く通用しない議論であることに注意いただきたいと考えています。

(アメリカ経済が好調だった理由と忠告を内政干渉と言う愚かしさ)

大きな組織の長になればなるほど政治的な判断が必要になります。政治的とはその組織だけの利害にとらわれず、全ての国民一人一人のためという意識を持つ事である。そういう基準で判断しなければならない。

さて好調だったアメリカの経済システムはどうなっているのでしょうか。アメリカ以外のすべての先進国は「人間の過剰性を縮小させる持続的総需要抑制策の効果を持つ消費税を国が安定収入を確保するために導入してしまった」のです。結果としては需要の減退、企業収益の停滞を招き企業は債務の重圧に耐えられなくなってしまって金融不安や失業率の大幅増加を発生させてしまったのです。

ところが唯一アメリカはこの付加価値税制つまり消費税を決して導入せず、人間の過剰性の拡大(つまり需要の拡大)に効果のある法人税(給与を多く支払ったり設備投資をすると税は安くなる)、所得税などの直接税を強化し、需要の増大を自然に任せ企業収益を向上させる戦略を取るとともに、ハイリスクを物ともしない性格を持ち資本主義の本家としての伝統的に株投資を好む国民性からストックオプションの拡大による自社株買いの促進や日本の厚生年金に匹敵する退職年金基金による株運用(結果としてアメリカの大企業は自社の退職年金基金への掛金の支払いを通じて株を経費で購入しているのと同じことになっている)や資本主義の原則を逸脱して自社株買いの制限の大幅緩和などを行い「人為的に国策として株の買い方を援助し、売り方を締め上げる戦略」を取ったのです。

まさに有限にしか存在しない株を買いまくれば値段が上がるのはシステムの当然のことであり、近代経済学におけるケインズ流に言えば「無から有を生じさせている株式バブルの発生」であります。

さらにアメリカ経済の個人消費の伸びとこのアメリカ経済の好調さを見た他の国々の資金がアメリカにどっと流れ込んできたのが、株高の結果を生じさせたのです。そして国民を裕福にした上でクリントン政権は富裕層に逆に増税を行い、個人消費の伸びに比例して当然増加する所得の増加と累進率の上昇から記録的な税の大幅増収により一挙に財政赤字から脱却し黒字化に成功したのです。

しかも余った国の資金は日本と違って国は自らバブルを加速させる公共投資を行わず、バブルの加速に加担せず日本と違って単年度主義会計ではないアメリカのクリントン政権は逆に国の債務の返済に当てたり、無駄遣いせず預貯金として保有したり将来の国の景気後退期における税収減退に備えているのが印象的であります。

したがってクリントン政権が共和党の大幅減税案に強力に反対していたのは、当然の事と言えるのです。

したがってアメリカが一人勝ちをしたのは、他の先進国が全て消費税制を取り入れ政策的に、人為的にコケてしまった結果であり、この10年間でアメリカだけが特別に飛躍的に競争力を向上した訳ではないのです。

このような好景気のうえに更に基軸通貨の特権（円と異なり、貿易収支の赤字はアメリカ経済へ大きな悪影響は与えない）を利用した意図的なドル高政策をとってさえ360円が100 - 120円になってもアメリカの貿易収支の大幅赤字がそれを雄弁に物語っています。

アメリカの消費税に該当すると言われる小売り売上税は小売業にしか課税しない単段階税制である上、逆に自動車やガソリン関係の間接税が無いに等しく、税の直間比率における間接税比率が極端に低くなっている。

そこで私はアメリカの直接税中心の国内の需要拡大策には大賛成であり、これこそが市場主義経済に適応した税制の原則であると実感しています。

ただ私としては異常とも思える株バブルを発生させているアメリカの人為的な株高誘導政策にはとても賛成できません。

平成元年以前まで日本経済を驚異的に発展させた原動力となったのはアメリカをしのぐ直接税中心の日本人の国民感情に合致していた日本の税制システム（シャウプ勧告に基づくアメリカ的な税制）の力量を過少評価し、このシステムに代わって人工的な消費税システム（ヨ - ロッパ的税制）を導入したことで当時世界一を誇った日本経済を自らの手で奈落の底へ転落させ、逆にそれに依ってアメリカを想像すら出来ない程経済的に強大にさせてしまい、哀れみの眼差しで日本の現状を語るアメリカ人を見ると日本の高級官僚、政治家、学者、経営者、労働組合、マスコミなど愚かな政策を支持した日本のエリ - ト層には言葉もないほどであります。

まさに第二次世界大戦に参戦した日本のエリ - ト層の大きな過ちに匹敵するものであります。

消費税導入当時あれほど口やかましい「アメリカが無言」を通したのは失敗するのが目に見えていたからであります。

アメリカが無言のときは気をつけなければならないのです。

アメリカはレーガン政権の1985年抜本的な税制改正においてくわしく検討したが弊害の大きい消費税制は決して導入せず逆に法人税、所得税を経済成長の手段として抜本的に改善したのです。

このアメリカの改善策を参考にもせずその4年後1989年日本に消費税が導入されたのです。

忘れもしない平成元年8月クエールアメリカ副題統領の来日第一声が「日本ではサービスにまで課税するのか」でした。

脱工業化社会つまり情報化社会、サービス化社会を目指して経済体質の改善に取り組んでいたアメリカと正反対の政策を取る日本にアメリカ副大統領の驚き（私に言わせれば既に知っていたくせに）は当然だったのです。

これがその後の両国の経済発展に大きな格差を生じさせたのであります。

つまり当時でも対ヨ - ロッパでは圧倒的に経済優位を保っていたアメリカが唯一日本の経済力に危惧を感じていたのに、何と日本が外需を頼ってさえ失業率を根本的

に改善出来ない競争力の弱いヨ - ロッパの経済体制を真似をして消費税を導入したいと言い出したのであるから、日本の経済力を削ぎ落とす絶好のチャンスと見て、「無言を通した」のは当然のことなのです。

しかしこれほど日本が激しく失敗するとは、思っていなかったようで、現在では消費税を見直せと大統領始めアメリカの要人はこぞって日本に忠告してくれているのです。

しかし忠告を素直に聞けないエリートが日本には大勢います。

いわくこれはアメリカが国益上言っているのであるから聞く必要はないとか、感情的にアメリカにあれこれ言われたくない、内政干渉だなどの意見です。

私は忠告は正しければ選択肢の一つに加え素直に研究し、検討すべきと考えています。

日本のことわざの「誤りを正すに、はばかり事なかれ」を是非思い出し勇気を出して試行錯誤して改善の変異を実行してもらいたいと思っています。

さもないと日本は決して進化しないからであります。

成功した経営者は常にこれを実践しているから「君子豹変す」と言われるのであります。

しかも悲しいのは「内政干渉だと金切り声を上げる政治家を始めとするエリ - ト層が無数にいることです」。

まず内政干渉とはある国の国内管轄事項に対して他国が権限を侵犯して主として軍事力を背景に威嚇等の手段で強制的に介入する事であって、単純な説得や勧告は内政干渉の対象外であって、ましてや忠告を内政干渉とがなりたてる品の無さには困った物だと感じています。

我々の身近なケ - スでも身持ちの悪い人にいろいろと忠告した場合、「うるせえ！！他人の事に一々いちやもんをつけるな！！」と怒鳴りかえす人がおります。

正しい忠告をしても、かえってわざわざ忠告を無視する人もいるのです。

しかしこういう人の末路の多くは後になって「哀れな末路で終わる」か、せいぜい「あの時言われた通りにしておけば良かったと後悔しても、その時はどうにもならないほど物事が悪化し後の祭りになることが多いのです」。

つまりアメリカが蘇ったのは「産業の競争力向上については素直に日本等から自ら劣っていた部分の経営手法を学び」そして「人間の持つ過剰性の拡大を維持しつつ、かつ株を高値へ誘導する人為的な政策・システム」を構築した結果なのです。

特に人間の持つ過剰性の拡大を徹底して維持する政策をとっています。

ですから日本も消費に課税する消費税制を廃止し平成元年以前の日本に存在したアメリカと同じ直接税中心主義の税制に戻す変更をすれば経済は回復軌道に乗ると同時に失業問題や金融不安、新規産業分野の創出問題の根本的解決が可能になるのです。

なんとなれば総需要抑制政策を放棄し消費に課税と言う需要に対する規制を加えず

自由を与え、企業は費用を支出しない限り、比較的高率の課税を受けるわけであり  
ますので、人間の利己的遺伝子の働きつまり人間の心理と本性から、ほうっておい  
ても、金融政策、財政政策が機能を回復し、設備投資、個人需要を中心に総需要が  
拡大するからであります。

思い出せば分かりますが12年前消費税を導入する前迄は日本がアメリカの行く末  
を心配していたのですから。

ただ日本人である私は、アメリカのように株の売買益や配当所得による、国民の所  
得増を計る政策を好まず、勤労の結果の勤労所得の増加を計る政策を好むもので  
あります。

それは国民の大多数を言葉は悪いがハクチ打ちにするよりも、勤労に対する努力を  
正当に評価する社会をつくる方が健全だと考えるからであります。

勤労の努力よりも金をタイミングよく動かす能力の高い人間ばかり(こういう人間  
は生産性の向上になんら役だたない\*\*しかし資本の自由な移動により効率の良い  
産業に資本が自由に集まるといふ非常に良い効果もあることも事実であります。)を  
重視する社会はいずれ価値観や労働感に問題が生じ産業の競争力に根本的な問題  
を生じてくるからです。

キャピタル・ゲインを重視する社会は少数の大成功者を生み出すシステムでありま  
すが、勤労を重視する社会は多数の小成功者を生み出すシステムであります。

どちらが良いかは価値判断の問題であります。私は日本人の今まで歩んできた現  
実や国民性を総合的に直感的に判断しますと「勤労を重視する社会」の方を選択す  
べきと考えているのです。

したがっていずれも非常に重要であります。私は勤労所得を「主」、配当所得やキ  
ャピタルゲインを「従」と考えるべきと思っています。

(筆者の理論イメージ・国家と民間企業の全く異なる経営目標と競争原理)  
十数年来の国家の経営者層による、「日本の特殊な国民性という事実を考慮しない」で行っている進化システムの原則に反した政策運営について「将来に深い憂慮と経済の危険性」を強く感じています。

さらに国家と民間企業との比較において進化システムから導き出される「各々の経営原理の明確な相違」を意識した「民間企業の経営原理と経営目標と全く異なった」国家運営でなければ、成熟経済において経済成長は不可能なのです。

さて人間の本質は地球上に生息する数百万種類の生物の内、人間のみにも備わっている特殊な性質、本能が「文化や経済の過剰性」であります。

地球上に生息するどのような動物でも、その種に応じて「食物の範囲」とか「興味の範囲」とか「行動のパターン」は本能によって自ずから狭い範囲に限定され「その種独特の非拡大性の固定的な文化のようなもの」を形成しているのであります、  
「人間の脳には好奇心と知能がコンピュータープログラムのFOR NEXTの無限ループのように備わっており、言語と文字を発明し論理能力と記録能力を保有したため、その文化は際限のない広がりを見せ停滞や退歩が無く前進や拡大あるのみなのであり、人間は生存のため以上に際限なく文化や経済の過剰性が拡大する性質を有する地球上唯一の生物なのです。」

「人間の持つ経済の過剰性の拡大」こそ「経済成長と経済の拡大をもたらす根本原因」であり「人間の文化の過剰性の拡大」に、その根源があるのです。

さて国の経営において、国という限定された領土と国民で構成される閉鎖経済系(購買力平価を実現するため輸出入同額とした場合の国内経済は概念的には閉鎖的になる。以下同様)つまり内需を拡大するには、自ら自己回帰的に進化システム的に有限の領土と国民を基礎に自らが国民と共に進化発展拡大する以外に拡大の方法は無いのです。

民間企業は自由貿易体制下の開放経済系(世界中の無限の需要へ向かって現実に進出できる)で活動できるという国とは全く異なる活躍の場が与えられており、国と民間企業の経営目標の根本的な相違を理解しなければなりません。

ここが始めから自分自身で需要(消費)を創出できないが外国に進出も可能で地球規模で無限に見える需要(消費)を相手に企業戦略を練る民間企業の経営と、自分自身で需要(消費)を創出する以外需要(消費)が増加しない国内経済を運営する国家の経営との決定的な違いが存在するのです。

つまり民間企業は外国に進出しても進化発展できるのであります、それが全く出来ない国家は国自身と国民自身が自己回帰的に進化発展し内需(消費)を拡大する以外経済を始め全ての社会要素を進化発展拡大する余地は全く無いのです。

したがって国家は消費税のような「消費規制」による「国内の総需要抑制策」を採用するのは、極端なインフレやバブルの発生期以外採用してはいけないのです。

本書の理論はこれを明確に意識しています。

つまり一国経済が消費の選択肢の増加と科学技術の進展を率直に受け入れ適正に自己回帰的に進化システムの自ら進化発展拡大するには「消費の拡大と科学技術の進歩に対しては国民の幸福の追求に反しない限り規制を行わず自由にさせる」という原則を遵守しなければならないのです。

これを遵守すれば人間の本質の特性と本能に基づき「人間の持つ内なる力」によって自然に本能的に国家と国民は進化発展拡大するのです。

つまり「家計における人間の行う消費を規制しなければ」「現在よりさらに良い生活をしたいという人間の根源的な本能によって自然に少し個人消費を増加すると」使用した通貨が直ちに企業を通じて「少し増額した個人所得として還元されるのであり」そしてその増額した所得によってさらに少し増額した消費が行われさらに少し所得が増加するスパイラル的な自己回帰現象に合わせて、国が紙幣を増発する触媒行為によって一億二千万人の膨大な日本国民が行動を起こし経済は自己回帰的にスパイラル的に成長するのが経済成長の基本構造なのであり、人為的なバブルの発生に注意しこれを管理抑制しながら経済成長の正しい方向性を決定するルールを融合し組み込むことによって経済のその時代時代に合わせた自然な過剰性は徐々に拡大するのであり、人間生活の向上の手段としての資本主義における資本の増殖拡大もこのメカニズムで行われるのであります。

これは所得 = 消費 + 貯蓄(設備投資に活用され消費市場へ還元される) = 総消費(企業の販売額の源泉)のミクロ経済公式の実質的意義なのです。

そして「金融政策」と「財政政策」は、その基本構造の微調整手段でしかないのです。

そして生産の基本構造はノーベル経済学賞を受賞したロバート・ソロー氏が述べる如く企業における人間の勤労(労働)と科学技術の進歩の融合によって、新製品開発と生産性向上が果たされるのであり、更に消費の増加のインセンティブ(動機付け)として全ての国民に対する所得分配が重要な作用をして生産面と消費面での経済成長の基礎構造を支えているのです。

つまり「企業の経営目標」は「一社の企業利潤(企業所得)の極大化」であるが、「国家の経営目標」は1985年のレーガン政権におけるアメリカの抜本的税制改革の基本となったアメリカ産業競争力委員会の定義を待つまでもなく、「全国民を低インフレ率で且つ低失業率の経済体制の中で国民一人当たりの平均所得額の極大化」を計ることなのであります。

したがって「民間企業と国家の経営目標は全く異なっており」、その「指導原理も経営手法も全く異なって」こなければならぬのです。

そこでその基本は「民間企業」では利潤を求め効率経営を行いながら、自由貿易体制下の開放経済系の中で国内、国外市場の中で競争に打ち勝ちシェア(市場占有率)を限りなく伸ばし売上を確保することが基本になります。

しかし「国」には国内市場全体しか存在しないので（閉鎖経済系）、国民一人当たりの所得の増加を達成するには、これを「需要側から見れば」、国内外の競争条件（為替相場は購買力平価）を保ちながら国内消費市場全体（閉鎖経済系）について自己回帰的に自ら国内消費市場自身を進化発展拡大させなければならず、その基本政策は「消費の増加を抑制する規制の排除につとめ人間の本来持っている自然な本能による消費の拡大を容認する政策転換」（消費の選択肢の増加）によって国内消費市場の自己回帰的拡大を目指すことこそ必要なのであります。

そしてこれを供給側から見れば既存産業を意図的に切り捨てるのではなく、時間を掛けて自由な競争（経済の基本の価格政策を適正に保ち競争条件を同一に保つため為替相場の購買力平価相場を維持しながら）の中で「最悪企業の淘汰」を行いながら普通の既存企業は出来る限り生き残らせ（このことが失業率の低下と真の競争状態の維持につながる）且つ同時に新規産業を積極的に育て上げ結果として消費の選択肢を増加（既存企業の他に新規産業が追加された）すること、つまり「自由な競争の中で進化システムを作動させ最悪企業を淘汰しながら」多くの消費の選択肢を提供する分化と系統に分かれた多様で豊かな消費体系、産業体系を実現し誠実に正直に努力する全ての普通企業が生き残る全産業の保存維持発展をはかることが国家目標（経済成長による失業率とその反対目標であるインフレ率の同時低下）の達成の手段となるのであります。

尚、既に明らかなように本理論を構築する上で、実体があるのは人間だけであり、企業も国も人間が作り出した実体のない法的存在でしかないので、この貯水池（ダム）的な法的存在を考慮して理論構成することは労働分配率など理論に複雑さを増加させるだけで明確な結論を導き出す為に役に立たないので企業や国の所得や資産は全て株主や国民のものつまり人間のものとして単純化して本理論では考えることにしています。

これは経済を考える場合人間が消費者と労働者の二重人格性を持ち且つ全ての結果は人間へ収束するところに、その根源があるのです。

さて具体的に言うとどの動物が生きるために必要でもない遊園地のジェットコースターに金を払って乗るでしょうか、どの動物が野球場やサッカー場に足を運んでいきのチームを応援するでしょうか。

このような行動をするのは、人間だけであり、この様に生きるために必要最小限度以上のものを求め消費する性質を経済の過剰性と言うのであり、これは人間の根源的特性であり、これを抑制すると人間は不幸と感じるようになるのです。

医療や福祉さらに年金、社会保険や環境問題などは他の生物には全くない人間独特の文化や生存本能であり「経済の究極の過剰性」なのであります。

したがって「最低限度、経済の良き方向への過剰性の容認無しには医療福祉年金、社会保険、環境問題さらに金融問題などの解決は経済的にも全く不可能なのです。」

「経済の過剰性の拡大」は「個人消費（本人以外の第三者へ所得を稼得させるという利他的結果をもたらす）の拡大」が原因となってもたらされるのです。

しかも個人消費は自身で自由に金額も購入品目も決定できる自己決定性がありしたがって自己回帰性もありますが、所得は他から稼得しなければならないので自由な自己決定性は無くしたがって自己回帰性も無いのであります。

結論から言えば「原材料から製品になるまでの企業対企業」「販売時点における企業対最終消費者」間で行われる膨大な消費数の経済取引一つ一つ全てに消費税を課税することで「金の動きと回転を少しづつ鈍らせている」ことは問題であり、これにその規模の大きさを考慮に入れるとこれが大問題なのです。

織田信長の楽市楽座制度が信長の強大な経済力を築いたことを思い出して下さい。金の動きは軽やかで回転も早かったのです。

印紙こそ貼りませんが、印紙税を大幅拡大したように全ての経済取引について課税すれば経済活動が鈍るのは当然のことで消費過小の国民性を持つ日本ではその弊害は計りしれません。

現代では預金をして受取金利はゼロに近い状況です。

これも所得から消費に回るカネが消費規制税制によって少なくなり、貯蓄に回るカネが多い為に起こる現象なのです。

消費が少なくなれば企業は生産設備を増強する必要が無く設備投資は必然的に少なくなり、それに対して家計の消費が少ない以上家計の貯蓄は増加するが銀行は設備投資の貸し出し先が当然に少ないため金利収入が得られず、増加する預金に対する金利はゼロにせざるを得なくなるのです。

全ての原因は他の先進国とは全く異なり、日本では女性が全消費の70%以上の決定権を持っているという特殊社会慣習を無視して消費規制税制を導入し、日本経済を消費過小体質にした結果に過ぎないのです。

現在の消費規制税制は基本的に総需要抑制政策であり、特に日本のように経済的防衛本能の強い女性が家計の70%以上の実質的支配の社会慣習が定着している特異な社会構造を持つ国家では、特にその悪影響が顕著に表れます。

その上消費規制税制の特徴は「累進税率を持たない構造上、例え経済成長が実現しても税収の伸びは成長に比例する程度しか実現せず、しかも総需要抑制効果が高い以上、力強い経済成長を実現することは全く不可能であり、その上増税で財政再建を果たそうとすると経済成長はマイナスになる可能性があり、場合によっては経済恐慌を起こす恐れさえあるのです。」したがって財政再建はこの税制では全く不可能であります。

逆に法人税、所得税の直接税税制は基本的にどのような税率にかかわらず総需要抑制効果はなく中立政策（油断すると促進しすぎる効果まである）であり、必要経費

の規制を緩やかにすると総需要「促進」政策さえなりうる税制であります。  
そのうえ所得規制税制の特徴は「累進構造を持つゆえ、経済成長を実現すると税収の伸びは成長率をはるかに超えた税収の伸びを実現できる」のです。  
しかも人間がよりよい生活のために、よりよい消費をしたいという本能を全く抑制・規制しないため総需要は人間の本能や理性に基づき自然に増加し、自然な経済成長が確実に実現するのです。  
そして万一直接税の増税（累進税率の上昇変更）が必要な場合は、税法の「必要経費の規制の緩和」（税の負担者と政策の受益者という二重人格を有する国民の要望と判断による必要経費の時代に合わせた種類枠の増加）と組み合わせると、所得者は抑制的ではない促進的な消費を行えるようになり税を合法的に免れようとする人間の心理と組み合わせられ必要経費の「消費」（これによって消費対象商品やサービスの生産にかかわった人々の所得の稼得が達成される。つまり必要経費の消費は結果として経済的な利他的行為なのである。）が大幅に増加し、一円の国家予算を使用することなく、しかも増税にもかかわらず人為的に消費（結果として所得も）を増加させ経済成長を促進し国家財政も再建し国民の一人当たり所得の増加が可能なのです。  
そして所得規制税率が高いからと言って、外国へ逃避する法人や個人がいるとすれば、自由に逃避させれば良いのです。  
しかしその情報は常に日本国民へ知りうる方法を講じなければなりません。  
それはそのような法人個人を経済活動の中で支持するかどうかは自由と平等意識を持つ国民の良識と良心の判断に委ねられているからであります。  
そして所得規制税率が少々高くても、消費規制税制が無く経済成長率が高く、失業率とその反対目標であるインフレ率が低く自由と平等が貫かれ需要が豊かな日本市場を形成すれば、これに参入してくる利他的意識と利己的意識をバランス良く持った法人と日本を愛する個人としての人間は必ず世界中に存在するから何の心配も無いのです。  
したがって「別記するようにマスコミによる無責任な直接税の大減税キャンペーンが無い限り」所得規制税制による財政再建は完全に可能なのです。  
そして本理論の中に「直接税の所得分配機能」という言葉が再三出て参りますのでこれを簡単に説明したいと思います。  
国家が徴収する税収は公務員の給料や公共事業などによって使用され全額総消費市場に流出する性格があり「正にカネは天下の回りもの」なのであります。  
したがって直接税税収であろうが間接税税収であろうが、所得分配機能は全く同一と考え勝ちであるがこれは全くの間違いなのであります。  
この場合の国家の所得分配機能は直接税制の場合は主として税収の依存先である高所得の法人、個人から低所得者への所得分配となり、「資本主義下においては高所得者から低所得者への適正な所得分配は、たとえ国家という巨大な非効率機関を通

じたコストをかけた資金の移動であったも社会的に非常に意味のある所得分配という利他的行為」なのであります。

しかし間接税制の場合は主として税収の依存先が人数の多い低所得の法人、個人からとなる以上、低所得者から低所得者への資金移動が主となり、なんのために「国家という巨大な非効率な機関を通じコストをかけて低所得者から低所得者への無意味な資金移動を強制的に行うことがどのような理屈をつけようと適正な所得分配とは定義できず膨大なコストをかけまで行う意味のある制度とはいえないのです。」したがって直接税制には強い所得分配機能はあるが、間接税には所得分配機能がほとんど無いと考えています。これは国家の役割を考えた場合、国家が巨大であるがゆえに非常に大きな問題なのです。

主として競争意識による利己的動機で行動する企業や人間個人に対して、国家は主として平等意識に基づく利他的動機で行動するところに国家の協同体としての存在意義があるのであり、国家の行動はこの考え方に沿ったものでなくてはならないのであり、所得分配もこの原則で国家は機能しなければならないのです。

この観点からも直接税制の先進的進歩性が明かなのであります。

さらに重要な点は初の国債発行から25年かかって昭和63年に265兆円の国債残高に達したのに、消費税導入後わずか11年で401兆円増加し666兆円に達した原因を徹底的に分析をせず消費税をタブー視する異常さを強く感じているのであります。

少し詳しく述べると消費税導入前の1979年（昭和54年）から1988年（昭和63年）の10年間での国債残高の増加は169兆円と年平均16.9兆円の増加であり、消費税導入後の1990年（平成2年）から1999年（平成11年）までの10年間における国債残高の増加額は354兆円の年平均35.4兆円の増加なのであります。

そしてこの両者の年平均18.5兆円もの増加額が生じた「原因を良く調べもせず対症療法ばかりを行って国民の負担を増している国家経営は落第でありその弊害は膨大であります」。

重要な事は平成元年に導入した消費税の現在の消費税、地方消費税の年徴収税額はわずか13兆円であり、その分所得税、法人税、相続税などを過去減税してきたのです。

つまり単に税金の徴収方法を変更しただけで総税収に変更が無いのに、経済の基本である個人消費を規制して経済が大不況となり、経済不況の副作用の対策として毎年18.5兆円もの国債を追加発行せざるを得ない状況に追い込まれているのです。何と愚かな事でしょうか。国民が徴収されている総税額は変わらないのに、その取り方によって経済運営がこれほど違ってしまふのであるという悪い見本なのです。これは総人件費は変えずに業績給で良い成果を上げていた会社へ給与額の半分に強制的に年功序列給を導入したために、会社の業績が急速に低下してしまった悪い事

例と良く似ています。 経済学や経営学の現場の実践においては集団としての人間を「いかに動機付けるかの心理が重要」であり「エリートの机上の論理」では人間は動かないのです。

これが「結果」であり、これを見落としたエリートもマスコミも共同正犯なのです。つまり国家が国民へ年功序列給制度を要求し、やむを得ず今まで大部分が業績給(能力給)で支払っていた給与(税金)の半分を国民の所得を増加させるという業績に関係なく年功序列給に変更し国民が国家に給与(税金)を支払うことになったため、国民の所得を増加させる動機付けができなくなった為この様な結果になったと考えても良いのです。

さてそこでこれを改め消費に対する一般規制を廃止した場合に経済の良き方向への過剰性の拡大(経済成長)を実現するにはどうすれば良いのかのルールつまり人間の本能によって自然にそして正しい方向へ拡大するシステムのルールを具体的に述べているのが本書であります。

その根本を理解するには「地球上の全生物のうち人間のみが行っている貨幣経済」では「消費行動」は「結果」として「多数の第三者へ金銭所得を稼得させる利他的結果」をもたらしているという深遠な意味こそが「消費の本質」なのであり、「所得獲得行動」は「結果」として「自ら一人のみの金銭所得を獲得する利己的結果」をもたらしているという意味こそが「所得の本質」なのであります。

つまり「消費」は消費者が「その商品の生産に努力した多数の第三者へ所得を稼得させるという利他的結果をもたらす」ことがその本質であり、これを理解すれば消費が経済の拡大に極めて有用であり、逆に消費を規制することが経済発展には元より道徳的にも如何に危険なものか理解頂けると思います。

つまり「寄付」は「究極の消費」でありこの意味でも消費を規制してはならないのです。

そして「所得」獲得行動は「自ら一人のみの金銭所得を獲得する利己的結果をもたらすのみ」であり、「これを自由放任にすることは資本主義経済では結果として不平等と金銭的な利己的結果のみ模索する社会をもたらす」ので経済的に元より道徳的にも規制が容認されるのであります。

資本主義経済体制下では利己的行動である所得獲得行動が直接税によって規制され国はそれによって税収を得て本人に成り代わって所得分配を行い世のため人のため利他的行動を行うのであって人間社会全体としては利己的行動と同時に利他的行動が正に求められているのです。

そして人間は他の生物には無い貨幣経済下において「自己回帰的に増加する消費」を時代時代に応じて自己回帰的に増加拡大しながら「所得」へ変換して生活する特殊な動物であるのです。

したがって不況下においても経済を下支えしているのは「現在より悪い消費生活をしたくないという人間心理」の作用こそがその根源なのであります。

そして消費を所得へ変換する仲介をしているのが、経済学的に述べると企業なのであり、「利己的意識と自己防衛本能を主として持つ人間」へ販売促進活動によって消費行動を促しながら、同時に所得獲得という利己的結果をもたらす所得獲得行動の仲介をしているのも経済学的に述べるとやはり企業なのであります。

そして進化システムは結果が全ての世界である以上「結果」をもたらす全ての「原因」に「自由（フェアな）と平等（対等な）」条件下で「競争」が行われることを求められているのであります。

つまり人間は他の動物とは異なり高い知能を持つゆえに「権謀術策に優れ」人間一人一人の力関係が大きく異なるので、国家のような独占組織における内部競争（国の構成員である国民の意志決定のための憲法で定められた正しいルール）を公正に保つには、意図的に「人間一人一人の自由と平等を確保しなければ国全体の利益が実現しないのです。」

結論として本書は経済問題を国家の主要システムとして把握し、これを人間の自由と平等条件が確保される中、時代時代の国民全員の良識と良心に基づく消費の方向性を尊重しながらシステムの経済成長へ導く方法を述べているのです。

したがって消費行動は利他的結果をもたらすゆえ規制せず、所得獲得行動は利己の結果のみをもたらすゆえ規制は必要であるという道徳的な結論へ到達するのです。

さて「税金の負担者は誰であるか」を一度突き詰めて考えてみたいと思います。

財政学者、税法学者、経済学者は企業が負担している法人税は企業が負担し、その企業で働く労働者（勤労者）の所得税、源泉所得税は、その労働者自身が負担していると断言するでしょうが本当でしょうか。

しかしそれは法律的な形式的な一面でしかないのです。

簿記論的な会計学的な原価計算的な考え方から延長して帰納推論すると、これらの法人税、源泉所得税を始め「全ての税金は実は商品価格の中のいわゆるコスト（総人件費や法人税等繰り入れ額）」に算入されており「実質的に全額消費者が負担」していると言うのが一面の真実なのです。

これは所得 = 総消費 = 消費 + 貯蓄（設備投資）の公式からも明らかなことなのです。

これは経済において実体があるのは人間だけであり、企業も国も人間が作り出した実体のない法的存在でしかない上、経済を考える場合人間が消費者と労働者の二重人格性を持っているところにその根源があるのです。

つまりトヨタの車を一台購入した所得税も徴収されていない低収入のアルバイト学生が実は税金的に言えば「株トヨタ自動車の膨大な額の法人税の一部を負担し、そこに働く勤労者の膨大な人件費に対する源泉所得税の一部を負担している」のであります。

つまり法人税、源泉所得税、所得税でさえ「全国民が消費を通して負担している」のであり、消費税だけを消費者が負担している特別な税金ではないのです。

つまり「国家の税収の全ては正に消費に依存している」のであり、そして経済成長

の需要側の要因も消費に依存している事実を、正確に理解し消費を規制してはならないという原則を遵守しなければならないのです。

この事実を知れば法人税、源泉所得税などが「消費段階で直接消費を規制せず、しかも税を意識させず経済効率の増進や所得分配機能を発揮しながら実に巧妙に消費から税を徴収している事実」を理解できるし、逆に「外税であろうが内税であろうが明らかに消費を直接規制し日本経済を停滞させる機能しかない単細胞の税制である消費税」の欠点が理解できると考えています。

つまり全ての税収と言うものが、一面では法律上の負担者が負担していると解釈され、一面では必ず商品コストに加算され商品価格の中に算入され全て消費者が負担していると解釈される「二重性格を有しているという事実」が存在するのです。さすれば人間心理にとって「この二重性格のいづれも乗り越え」経済成長の需要側の要因である「消費を規制せず」自然な増加に任せ消費を良き方向へ導きながら、順調に税収が上げられ且つ国民を幸福へ導く税制はどうあるべきかについて再検討しなければならないのです。

ここに国民一人当たりの消費の伸びこそが国民一人当たりの税収増の根拠となる「事実」を厳粛に受け止め「特に女性が家計の70%以上を管理しているという世界的に見て特殊な社会慣行を持っている消費過小の国民性がある日本では消費規制の弊害を強く意識する政策が特に必要なのです。」

消費を規制しては税収もタコが自分の足を食べるような状態に陥ってしまい伸びが停滞し国家も国民もジリ貧状況へ落ち込むだけなのです。

さらに超高生産性企業が少数の社員で膨大な法人税と高額所得の従業員の高額な源泉所得税を負担しながらの高額な税負担の商品コストと、低生産性企業が安い給与の多数の社員と、収支トントンで法人税の負担がほとんど0であり源泉所得税もわずかである企業の低額な税負担の商品コストが税負担での価格競争力の自動均衡作用を持ちながら競争しハンディキャップを得て低生産性企業もなんとかその効果によって存続し両者とも価格で競争できるところに「多くの労働者・国民が経済的に生き残り食べていける」直接税制の大きな利点があるのです。

この考え方は日本国憲法の国民の幸福を追求する権利にその根拠があります。決して日本国憲法に優秀な企業の繁栄のみを追求する権利と規定されていないことに留意して下さい。

そして進化論では弱い動物には強い動物には無い「早い足」とか「地面に潜れる」とか「多数出産」とか「臭いにおい」とか常にハンディキャップが与えられ生き残れるチャンスが与えられているのであります。

直接税制は正に資本主義経済の中のハンディキャップの役割を担っているのです。

多くの普通の企業に働く労働者・国民が経済的に生き残れば、そこからまた新たな消費が生まれ経済は再生産されるのです。

しかしこのようなハンディキャップを与えられた直接税制ルールの中でも自由（フェアな）と平等（対等な）の経済競争の中で生き残れない「常に最悪企業」は淘汰され、そしてその隙間を埋める時代と共に新たな企業が発生し時間と共に国民環境に適応した普通企業と優秀企業が併存しながら生き残っていくのです。そして生き残っている多くの普通企業が生存して競争している状況の中にこそ「真の競争が存在するのです。」

そしてそこに存在する普通の企業が「将来すばらしく優秀な企業へ進化発展する可能性」は常に残されているのです。

つまり普通企業を努力させ存続させ「進化発展の芽」を常に残しておくシステムが自動均衡作用を持つ直接税制なのです。

つまり直接税制下では低生産性企業は従業員が協力し合い片寄せ合ってなんとか生きていける基盤が残され、七転び八起きのチャンスは常に進化を伴って存在するのです。

ここに消費が規制されていないため、人間の幸福を追求する本能によって時代時代に合わせて消費の自然な増加が実現し、機械化による労働生産性の向上を受け入れる余地が生じ、その時代その時代に適応した企業の誕生を担保しているのです。

つまり進化論では「最悪の淘汰は必要であるが、普通の企業は全て生き残れる地域性のある分化と系統が発達したシステムでなければならないのです。」

しかし消費税制では単純に商品の税抜きコストへ一定の税率を乗ずるだけであり担税力の低い低生産性企業は「消費税の構造上税抜きが出来ない人件費負担が大きく、したがって税務署への消費税の支払いが高生産性企業より、はるかに多額になり」担税力の高い高生産性企業との競争で生き残るチャンスは大幅に減少するのです。したがって消費や需要が増加せず生き残るための競争のみが激化し徐々に寡占化が進み「普通の企業も生き残れなくなる」うえ、分化と系統が発達しないのでこのシステムは非進化論的なのであります。

そして失業者は増加し不況は長期化し国民は不幸になるのです。

さてこの理論の根拠となる規制の意義については、アインシュタインの一般相対性理論の支柱になっている「等価原理」つまりエレベーターや加速の良い車に乗った時に感じる体が押しつけられる感じ（慣性質量）と、ニュートンが発見した何故リンゴは地面に落ちるのかと考えた重力（重力質量）が、見た目には全く異なるが実はこれは全く同一のものだという本質に基づき等価原理を提案し、一般相対性原理という壮大な世紀の大理論が発表されたのであります。

その故事に習い人間行動の規制の主たる手段である「罰金」と「税」が、それを受

ける者にとって、ほぼ同一に作用するという経済的には当たり前の「事実に基づく」簡単な等価理論を提案し、これによって本書は理論構成されています。

したがって家計の消費の70%以上を女性が支配している世界的に見て事実としての日本の特異慣行下における女性に淘汰・拒否されない税制はどうあるべきかを考えて行かなければならないのです。

つまり税制を立案し、税を課税する場合何に課税することが経済成長に大きな悪影響をもたらし、何に課税することが経済成長へ悪影響を与えないのかを、理論的にも実証的にも立証してからこれを区分区別して立案しなければならないのです。

どのみち「同額の税を徴収する以上経済成長に大きな悪影響を与えない税制を立案すべき」なのです。

これを正しく認識した上、本書では経済成長を適正に自然に増加させるのに寄与する税制を提案しているのです。

つまり罰金と税は全く理念が違いますがその効果は「事実として同一」なのです。

したがって金融政策と財政政策という「需要増加政策に基づく景気刺激策」をどのようにとろうと、全ての消費に課税（つまり消費するたびに罰金をとる）する税制を取る限りこれは「総需要抑制政策の典型」であり、これらの政策ミックスはまさに「精神分裂型政策」であり言葉を換えれば「マッチポンプ型政策の典型」であります。

つまり景気改善のため金融政策、財政政策を総動員し膨大な税金を投入し、民間需要に「火」を付けようと躍起になっても、鯖（さば）や鰯（いわし）で海が銀鱗で埋め尽くされるような天下の大軍である消費需要に課税を行い罰金を徴収し個人消費の「火」を消して回る政策は、正に火を付けては消して回るマッチポンプ政策の典型でありこれによって起こる「経済の悪循環」は止められません。

どのような理屈や理念を持ち出しても、「景気を政策で変動させようとする」と針の穴を糸で通す」位難しいものであり、基本や本質を良く理解し全ての「政策が一点に集中して初めて効果のある効率の良い政策が可能」になるからであります。

したがって我々はもう一度原点に立ち返って、自由主義的資本主義市場経済における税制の本質はどうあるべきか大衆はどうすれば行動を起こすのかをじっくりと考え直しそれに合致した税制はどうあるべきかを再検討するチャンスだと考えているのです。

さて機能的国家論からの優越的国家論への批判でも明らかなように国は狭い部分社会でありながら「競争もなく独占的に」全体社会を管理するという「国という組織自体に競争の結果の倒産や失業という緊張感がない組織」が問題なのであります。

私はアメリカやイギリス的な機能的国家論の信奉者であります。大部分の日本の官僚や多くの政治家は無意識的にヨーロッパ的な国を全体社会の代表と考える優越的国家論が当然であると感じていると思います。

つまり国内の各種の部分社会に対して国の絶対的優位性を認める論理であります。

つまり国会を動かし国会で法律案や予算案を通しさえすれば、万能であるという論理なのであります。民間では決して認められないことでも国がやるのであれば例外を認めるという原則ダブルスタンダードの存在を認める考え方であります。

これに対してアメリカ的機能的国家論では国の絶対的優位性を拒否し国は特定の有限な目的を持った部分社会の一つに過ぎないと考える立場なのであります。

したがって国の存在理由はその活動の内容が国民にとって有意義であるかどうかの機能性に求められるところから機能的国家論ともいわれるのであります。

したがってこの国家観によれば国だけ特別扱いはせず民間と同一の原則シングルスタンダードの考え方に行き着くのであります。

資本主義経済社会においては「所得」に罰金を付すか、「消費」に罰金を付すか、どちらが人間の幸福と生き残りのために役に立つか機能的なのか厳密に再検討すべきなのです。

さて筆者の理論イメージは既に明治維新において論争になった伊藤博文的な上からの目的論優先の理念・観念ならびに演繹的論理に則った「優越的国家論」に基づくヨーロッパ大陸列強国家に範をとった国家を目指すのか、福沢諭吉的な下からの因果関係論優先の事実ならびに帰納的論理に則った「機能的国家論」に基づく米英に範をとった国家をめざすのかの議論に帰着するのです。

筆者は経済発展を達成し「成熟経済国家」となった日本では伊藤博文的な優越的国家論はその役割を終え、「今後未来は進化システム原理に則った福沢諭吉的な大衆主導の機能的国家論が経済の良き方向への過剰性を拡大し経済の発展進化のための手段として遙かに有効」であることを立証すると共に、これを基礎にすべきことを提案しています。

福沢諭吉の晩年の思想が「当時の力が全ての西欧列強の政治力学に巻き込まれざるを得なかった」ことは事実ではあるが時代の進化と科学技術の発達と日本国民の民度の向上が福沢諭吉の理想を現実のものとする時代が到達したと実感しています。更にアメリカを凌駕する「日本の未来維新」を達成するには「政治システムへ進化システムルール」を米英以上に確立することが不可欠であることを提唱し、重要な政治課題については「真理は細部に宿る原則から、細部にわたり情報公開した上、広く会議を起し万機公論にて決すべし」とし、国家運営費用（税金）の負担者であると同時に政策の受益者としての二重人格性を有する常に現実に直面している国民大衆が実質的な決定権者になることが進化システムルールに則っており、それを確立することが日本の経済社会を適正な方向へ強くたくましく進化発展させる道であることを本書で分析し提唱しているのです。

本書では「既存の経済学は再現性を重視するため経済成長も一定の前提条件の上では良く説明できるが」「前提条件に問題がある場合は、経済成長の本質の分析にあまり役に立たず人類の発展の歴史に根本的に関わっている人間の本能や進化論こそが基本的に真に役に立つ」ことを明らかにしているのであります。

つまり「経済学の存在しなかった」太古の昔から地球上で人間のみが行っていた「経済活動という文化」は、元来「幸福になりたい」とか「生き残りたい」と欲求する「人間の本質的に持つ特性や本能や経験に由来」したものであり、したがってこれを正しく理解して何を人為的に規制すれば良いのか、何を人為的に規制してはいけないのかを基本に忠実に実証的に判断しながらも国々の置かれている実状、国民性なども加味して判断し対処することが前提条件に縛られた既存の経済学を超えて景気回復等の経済問題を解決する場合の最重要テーマになるのであります。

例えば本書の理論が国民の大多数に周知された上で、本書の主張に反してやはり現行の消費規制税制の方が望ましいという50%以上の国民の判断であれば現行税制を継続すべきであるし、但しその場合国民は景気回復をあきらめるべきであるし、消費税の増税は当然に受け入れて財政再建に努力しなければならないのです。

つまりこれこそが自己責任原則であり、国家と国民は自己回帰的な関係だからであります。国民自らに責任のない都合の良い国家政策など存在しないのです。国家を変えるには国民一人一人が自己の責任で自己の判断を変えなければ国家は変わらないのであります。

さてローマ・クラブの提唱している「地球の有限性」の議論については、全くその通りであり「人口のこれ以上の増加の抑制」と「地球環境の現在以上の悪化の防止」についてはこれを完全に視野に入れ、経済学でいう経済学的前提条件とは全く異なる、この問題を根源的な人類生存の前提条件として日本経済が受け入れ遵守する経済成長税制理論でなければならないと考えているのです。

しかしながら筆者はローマクラブが地球の有限性という論理の帰結として経済のゼロ成長を提案しているのには、経済の適正な過剰性の拡大を認めない議論であり、人間の幸福を追求する権利に全く反しており同意出来ないのです。

つまり地球の有限性の中で人口の抑制と地球環境の維持を果たしながら、国民の幸福の追求を実現するという不可能に対する挑戦こそが、正に国家に求められているものであり経済の適正な成長つまり経済の適正な過剰性の拡大である経済成長の方向性の適正さと成長率（究極的には失業率）のコントロールによって地球の有限性を遵守しながら国民の幸福を追求するという国の役割が正に現代では求められているからであります。

つまり民主主義も市場経済もそのような意味でシステム工学で定義する「進化システム」であるからこそ、非進化システムの「真の全体主義、真の共産主義」「計画経済」に時間が掛かっても必ず勝利するのであるし、インターネットは「進化システム」であるからこそ、非進化システムの良く管理されたトップダウン形式で設計された多くの優秀な情報システムに勝利するのであります。

真の共産主義とは、一人一人の人間にとって一日たりとも常無しの無常の人間社会において「民主集中制という固定的理念の維持機構」を持ちこむ場合を言います。さて進化システムではシステム工学で言うシステムのルール作りが最も重要なテー

マになります。

そして外部競争原理（企業間競争 以下同様）が働く民間企業などの経営者は法律に反しない限りどのような強烈な理念・観念を持とうと独裁的経営であろうが民主的経営であろうが一向に構わないのです。

その理念・観念さえも外部競争原理における「外部競争」（企業間競争）の対象になり勝ち残らなければ「淘汰」され良いものでなければ結局消滅するだけだからであります。

しかしながら国のような独占組織という外部競争原理の働かない組織を運営するエリートは絶対に自分勝手な強い理念や観念を持ったり構成員へ押しついたりしてはならないのです。 それはその強い観念や理念が間違っているにもかかわらず外部競争によって「淘汰」されない危険なものだからであります。

したがって独占組織のエリートは「構成員全員による内部競争原理」を勝ち登ってきた政策に基づく以外、強い理念や観念を持つてはならないし、その勝ち登ってきた政策を尊重することが経済社会の進化発展の根源になるのであり、これこそが独占組織における内部競争（国の構成員である国民の意志決定のための憲法で定められた正しいルール）という進化システムルールなのです。

つまり独占組織のエリートが予め自ら持って良いのは、「弱い理念と観念」と「強い内部競争ルールの遵守思想」なのであります。

したがって国家運営の場合重要なことは「改革の理念・観念ではなく改革における進化システムの内部競争ルールの遵守とその結果の尊重なのです」「改革において進化システムの内部競争ルールを守らなかった一部エリートのみによる改革は必ず良い結果は生まれず」「その典型が国家という独占組織において強い理念観念による一握りのエリートにより指導される真の全体主義、真の共産主義がその典型なのです。」

そして現在の日本が厳しい経済不況へ陥ったのは、昭和の終わり平成の始め以後に取り入れられた「国家エリートのみによる進化システムの内部競争ルールを遵守しなかった二つの改革」が徐々に「悪い結果」を表し始めたのが現在の経済不況の原因であると筆者は認識しております。

その一つが元々個人の自由と平等概念が確立していなかった日本にさらに政党による国会議員支配を強め国会議員個人の自由と平等の増進に反する反自由民主党政権によって立法化された「政党強化のための政党への直接助成」を行う7党1会派による政党助成法という政党強化法案の成立であります。

そしてもう一つが筆者が支持している自由民主党政権による市場経済システムという「進化システムの出発点である消費」に対して日本の特殊性も考えずに「消費に規制」を加えた消費税の導入（特にその時点の国民の7 - 80%は反対していた）であります。

したがって筆者の提案は基本的に日本の経済成長が停滞しているのは大きく言うと

この二点の進化システムに反した要素が日本の民主主義システムと日本の市場経済システムのルールの中へ混入したことが、日本の政治も経済も良い方向へ動きが取れず時間の経過と共に不況が鮮明になってきたものと判断しています。

これこそが日本経済における「最悪の排除」部分なのであります。

そこでこの特に進化システムに反する重要なポイントが何故進化システムに反するのかを分析し明らかにして、これを完全な進化システムルールに作り直すことが、成熟経済へ達した日本経済の再成長と再発展の原点になると考えたのであります。つまり結論から述べると成熟した経済構造において人間の経済社会の進化発展のための資本増殖力と競争力の強い真の資本主義を実現するためには、ソローモデルやローマーモデルで経済成長の根源と指摘している科学技術の進歩のためには、「人間個人のフェアな自由と対等な平等を政治的にも経済的にも実現した真の進化システムルールの民主主義」（大衆主導の機能的国家への変身）と「人間の特性に基づく自然な消費の拡大を規制しない真の進化システムルールの市場経済」（消費は必要以外規制しない）という二つの進化システムが同時に絶対条件として必要不可欠でありこの体系的融合化が実現すれば成熟経済においても経済は力強く成長し進化するのであります。

そして同時に「正直で誠実で勤勉な国民性」と「好奇心に富む国民性」を養成する事が不可欠な条件になるのです。

さすれば時代時代に適応して日本経済社会は自動的に進化発展成長するのです。

ルールの基本をしっかりと固めれば何と簡単な事でしょうか。

これは世界各国の経済を詳しく調査した文献や統計書を見て常識を持って判断すれば判明する「事実」であり本書によって「理論的にも実証」出来るのです。

膨大な本書は「この結論を実証するため」に記述された物なのであります。

さて日本における経済問題の話は「あの話しも正しそうであり」「この話も正しそうである」がどれが正しいのか一向に分からないし、国は経済再生のために「あの対策を実行したし」「この対策も実行したが」一向に費用対効果が上がらない不況状況が続いています。そこで経済と言うものの、「基本中の基本」は何であるのかを分析し浮かび上がらせ最低限度「何をどう変えることが」単発的ではない継続的な日本経済再生の確実な第一歩になるかを考えたものであります。

そして経済の発展とは社会や文化の発展と表裏一体である事実に基づき、日本は成熟経済に達したのであるから、経済のみを単体で取り出して議論する経済学の有効性の少なさを強く感じ、従来の洗脳された考え方から脱却した基本に忠実で且つシステムの単純で実行可能な「経済発展の基本中の基本（実は上記のようにたった2点であります。）」を提案することに意を注ぎました。

さて筆者が忌み嫌う言葉に世界のグローバル化というキャッチフレーズがあります。

この横並び意識、世界の社会経済の護送船団方式を表す言葉は使い方によって非常に害悪を生み出す言葉なのです。

世界グローバル化の表現が許されるのは「競争条件の同一基準」の意味だけであり、各国の制度やシステムや法律を同一にすることは全くないのです。

国際条約や多国間の取り決めで同一にすると決定した事や特に同一にしなければ国益が大きく損なわれる事は是非同一にする必要がありますが、それ以外は全く同一にする必要もないし真似る理由もないのです。

それにもかかわらず日本ではこの言葉が重宝に免罪符のご都合主義に誤って使われているのです。

日本の間接税は消費税導入前「自動車の取得及び維持に対する間接税、酒タバコに対する間接税がアメリカに比べて極端に高率であり、日本にアメリカのような小売売上税が存在しない時代でも間接税比率はアメリカより高かった」のであります。但しこの方法は自動車や酒やタバコを買わなければ税を負担しないで済むので、消費者に選択権のある税制であり経済や消費全般への悪影響は極めて少なく、しかも酒、タバコについては道德問題ならびに健康問題に発展する危険性のある物であり、自動車については環境問題に発展する危険性のあるところから適度の規制があることは国民的な合意が成り立っていたのであります。

それなのに「税の国際化」とか「グローバル化」とか「直間比率の是正」とか「公正・中立・簡素」とか意味不明な言葉のコンセプトを羅列して景気に関係なく単純に強制的に徴収できる消費を全面的に規制する間接税の強化を計ったのです。

それに反してアメリカは競争条件同一基準化以外にグローバル化に世界で最も背を向けて独自に経済成長を達成しているのがアメリカであります。

多民族、多言語、多文化で地方分権国家という非効率国家の典型であるアメリカが世界各国と全く違う国際化に背を向けた「党総裁も党委員長も党代表も存在しない政党の全国組織のない特異な政治システム」を持っているからこそ国会議員への政党支配が抑制され国会議員の「自由と平等が守られ国民の意識とズレの少ない適正な判断の基礎が整備され」アメリカは不利な条件を跳ね返し発展しているのであり、世界各国と全く違うグローバル化や国際化に背を向けた「消費を規制する間接税比率が極端に低く、逆に消費を規制しない直接税比率の極端に高い税制システム」を持っているからこそ消費が規制されずアメリカは不利な条件にも関わらず経済発展しているのであります。

企業の経営指導をするとき、「他企業の真似をして世間一般の大勢に従え」などという無批判な経営指導をする経営コンサルタントや専門家がいれば、その人は失格としか言いようがありません。

他企業の良いところ悪いところを「事実を元に」良く研究するとともに自企業の経営資源を良く吟味し、「同一競争条件の中で」他企業とは大きく異なる他企業を上まわる独自の経営戦略を指導するところに経営コンサルタントや専門家の良否が決定されるのです。

たいした意味もなく自国の国民性も考慮せず他国の制度やシステムを真似るだけで

は失敗が待っているのです。

さて筆者の考え方は経済学において1987年(昭和62年)ノーベル経済学賞を受賞した経済成長理論のロバート・ソロー博士のソローモデルとそれを改良したローマーモデルを基本としながら、成熟経済における経済成長を実現するため日本の経済、政治、社会システムにシステム工学上の進化システムを導入する必要性を強く提案し同時にこれを実効あるものにするため進化システムの基本概念である「ルールの設定と競争」においての人間個人の「自由」と「平等」という日本国憲法はじめ各国憲法に規定され尊重されるべき人間個人の基本的権利の厳格な遵守が経済成長や社会の発展に極めて重要であることを再発見し提案するものであります。つまり全く別々の次元の問題と考えられていた以下の3つの概念を体系的融合化することが成熟経済における経済社会発展の統一的な税制理論になると確信したのであります。

- (1) 経済成長理論のソローモデル、ローマーモデル
- (2) 人間を「集団」として扱うシステム工学上の進化システム
- (3) 進化システムの前提(要素)となる憲法で定められた「個人としての人間」の自由と平等の厳格な遵守

経済成長の研究を通じてソローモデルやローマーモデルの経済成長に対する基本的考え方は「資本」と「労働(人口)」と「アイデアのストックつまり科学技術」の数量的関係から経済成長の理論を導き出した画期的なものであります。

科学技術教育が何にも増して重要なのは、国民が幸福を追求するための経済成長の原点になることが明らかになったからであります。

しかしソローモデルにおける分析の欠点は人間社会の本質につながる「消費の本質」と「消費の自己決定性、自己回帰性、増加拡大性こそが資本の増殖の根本要因であり且つ経済成長の需要側増加の根本要因」であることを述べていないことであります。

ソローモデルでは科学技術の発達のみ焦点を当てアイデアつまり科学技術という経済成長の供給側増加の根本要因のみを重視し、需要側の増加要因を区分別して考慮していない点が問題と考えています。

人間の遺伝子に組み込まれた他の動物には全くない極端に発達した「好奇心の本能」の働きによる科学技術の発達による供給増と「生き残りたい、幸福になりたい、他人にも喜ばれたい」という極端に発達した利己的行動と利他的行動を伴う人間の利己的遺伝子の働きによるより良い生活や新しい消費を求める需要増を区分し区別して対応推論をしていないことであります。

したがって筆者は全く別の観点である人間の本質や本能やそれをもたらす遺伝子の働きから経済成長を説明し、「人間の本質や本能に最も適合した経済社会条件は何であるか」を分析し発見しこれに基づいた分かりやすい経済成長達成の解決策を提案することに意を注いだものであります。

つまり本書は供給側の増殖要因を経済成長の主原因として見なした経済成長理論であるソローモデル、ローマーモデルを「人間集団を進化させる進化システム」と「人間個人の自由と平等の遵守の意義」つまり「人間の集団としての本質の把握、人間の個人として本質の把握」を通じて需要側の個人消費の自己回帰的増殖要因も極めて重要である論点を新たに明確にし、もって成熟経済でも両要因を等しく規制緩和すれば経済発展が可能なることを統一税制理論として分析し提案した本であると理解していただければ幸いです。

筆者のつたない知識と数学的素養ではソローモデル、ローマーモデルを完全に理解することは難しいことですが、その基本つまり「経済成長は人間本来の持つ内生的成長であるとする定義」と「資本、人口、技術ストックの蓄積の3点から分析している点」が本書の分析と一致しているのであります。

さて10年以上にわたり成熟経済に達した日本の経済成長が殆ど停止し人間の幸福追求に対して大きな打撃となる深刻な経済不況と失業率が高まる中、何ら有効的な対策を立てられない現実を見て筆者は日本はおろか世界にも経済成長の本質を説明し人間の幸福追求のために役立つ「成熟経済における経済成長の基本ルールを明確に解説した未来も通用する経済成長税制理論が存在しないこと」（過去を分析した前提条件付きの経済成長理論は既に述べたように存在するが）を強く感じたのです。つまり経済は「神の手に握られているのではなく」「人間による人為的な現象である以上理論的に説明できるはずである」という強い確信から各国の経済社会を比較しながら成熟経済に達した国家の基本的な経済成長税制理論をまとめ本書を著したわけであります。

筆者の理論的根拠は「国内総生産（GDP）＝消費＋政府購入（税に相当）＋設備投資（貯蓄に相当）＋輸出入差額」という一国経済を表すマクロ経済公式と「所得＝総消費＝消費＋貯蓄（設備投資として消費市場へ還元）」という人間個人の経済活動を表すミクロ経済公式から導き出されています。

そして結論は政府購入と設備投資の継続的増加は個人消費の継続的増加無しには達成が不可能であるという「事実」と、所得は他から稼得する性格上「自らの意志による自己決定も自己回帰的増加も不可能であり」「貯蓄（設備投資）も設備投資も元金は固定しており自己回帰的増加は不可能である」という原則であります。（株式市場という経済の特殊な分野さえ消費の継続的増加無しには企業業績は維持できず株価の維持も出来ないのです。）

しかし唯一人間の行う「個人消費は科学技術の発達に伴う供給力増加との相互作用を重ね合わせながら人間の意志によって自己決定により自己回帰的に質・量ともに増殖、進歩、増加、拡大が可能であり、これこそが他の動物と人間との決定的な違いであり、これこそが文化の発展と経済成長の根源であると確信したのです。」

ここに科学技術の発達に伴う人間一人当たりの供給力の増加と共に、これを消費する人間一人当たりの消費の増加というこの供給増加を受け入れる需要の増加が経済

成長に決定的な役割を担っているのであります。

したがってソローモデルやローマーモデルの欠けている視点の一つが科学技術の進歩のみが国民一人当たりの需要と供給の両者の増加の一体化した唯一の原因と考え他の重要な原因を考慮していない点であります

これに対して筆者は需要の増加原因を科学技術の発達とは違う次元で捉え、それは消費（購入）したいという現実の欲求としての人間の行動を伴う意識と考え、科学技術は製品や商品の供給つまり生産に関係する新製品の開発と労働生産性の向上要因と把握し、両者はこのように別々の原因により増加するものでありますが、しかし需要と供給は相互作用によって別々ではあるが自己回帰的に関連し合って「規制しなければ」両者ともシンクロナイズして増加すると理解している点であります。

「したがって重要なことは消費の増加阻害要因の排除と生産（科学技術の進歩）の増加阻害要因の排除を別々の政策で達成しなければならないことを明確にした点であります。」

したがってもしこの両者の内、片方が人為的原因によって増加率が抑えられるとシンクロナイズが崩れ経済不況が発生するのです。

経済成長の本質は国民一人当たりの需要（消費）の等速度又は等加速度の増加と国民一人当たりの供給（生産）の等速度又は等加速度の増加がシンクロナイズしている状況を指しているのであり、これらの結果を国民全体で総計すると一国経済の国内総生産（GDP）の増加を表します。

つまり科学技術の進歩によって国民一人当たりの生産力がいくら増加してもこれを受け入れる国民一人当たりの消費に規制を加え消費が増加する基盤を規制すると経済成長は期待できないのです。

この点が唯一資産蓄積を伴う経済類似行為を行う社会的昆虫と言われるミツバチの大帝国の建設や、蟻の地下大帝国の建設などとは類似点も多いが全く異なる点なのであります。

人間と類似の社会行動や経済行動を行うミツバチや蟻には「本能で定められた狭い範囲の好奇心しか存在せず、したがって決められた食料以外その他の消費に欲しいという欲求も起きず、さらに好奇心に基づく工夫による科学技術を発達させることが出来なかったことが、人間との武力や経済的な大戦争を避け得た唯一の理由なのです。」

ミツバチも蟻も一匹当たりの生産量も消費量も世代や年代や歴史が経過しても本能で決定している一定の質と量以上には殆ど変化せず個体数の増大によってのみ増大するのに対して、人間一人当たりの生産量と消費量は科学技術の進歩とそれを消費しようとする本能によって世代や年代や歴史が経過すると共に等速度又は等加速度的に消費の種類と質と量（量の増加には限界がある）つまり消費の選択肢が莫大に増大することが他の動物と比較して決定的な相違なのであり、これが人間固有の特性、本能なのであり文化の発展と経済成長の原理なのであります。

つまり有史以来人間が消費し生産した商品・サービスの種類と質の累積的増大という消費の選択肢の莫大な増大に基づく現時点での現実に消費と生産がなされる商品・サービスの貨幣換算金額の増大こそが経済成長であると考えているのです。したがって基本通りにルールを決めれば需要に退歩が無く科学技術にも前進のみが存在し退歩が無いように、市場主義経済における経済成長にも原則として前進のみが存在し、退歩は無いのです。

さて国によって経済成長が違うのは何故でしょうか。

それは今までの説明である程度お分かり頂けたと思いますが次の三点が大きなポイントなのです。

1. その国の国民の消費意欲の強弱（種類・質・量）                      需要力
2. その国の国民の科学技術の向上度合いと勤労意欲                      供給力
3. その国の経済段階と規模

そして上記が主な原因となり、各項目がどれくらいシンクロナイズしているかによって、その国と他国のその時点での競争の相対関係から利潤を求める資本の移動も重なり経済成長に各々差が出来るのです。

ここに消費規制は需要力の低下要因になり経済成長への悪影響が存在するのです。

さて従来の経済学は与件（前提条件）の上に成り立つ数量主義の経済学であり、従来の経済成長理論もその延長線上に組み立てられています。

だからこそ、その根源にある複雑怪奇な社会現象である実態経済と経済成長現象を与件無しに実質主義で基本説明することの出来ない「現代経済学の限界」を強く感じているのです。

つまり現代の経済学は数量的な説明を厳密に行おうとするので与件にこだわりすぎているため「経済成長のためには科学技術の進歩以外に何が重要なのか」「成熟経済における経済成長の最適条件は何であるのか」の徹底した分析が出来ない限界を背負っているのです。

さてそれに比較してシステム工学における進化システム概念は非常に参考になります。

進化システムは人間そのものの本能や性質を利用して「競争（協同）を通じた人間環境に適応する結果」を得るための手段であり、経済成長理論において手段としての「資本中心の理論」（人間の利己心のみ由来する）を根源的に超えており遙かに有効な手段であると考えております。

それは進化システム自身「競争（協同）」という基本的な人間の生き残りの本能とさらにその内部構造に遺伝概念による突然変異と複製という「増殖拡大構造」をシステムの中核概念として確立しているため、人間にとって「資本概念」より更に根源的なものだからであります。

何となれば資本概念はソローモデルによれば投資に当てられた貯蓄（個人所得 - 個人消費 = 貯蓄）の累積額と考えられており、結局の所資本の根源は「総消費」=（個人消費 + 貯蓄（設備投資））=「所得」のサイクルの中からのみ発生するものだからであります。

この中で時代と共に自己回帰的に増大できるのは個人消費だけだからであり、消費の増大が所得の増大をもたらし、結局の所資本の増殖作用は個人消費の増殖が個人所得と企業所得の増大に変換され家計部門の利潤（貯蓄）と企業部門の利潤の増大をもたらし、それが企業の資本の増殖を支えているのであります。

したがって個人消費の増大無しには、企業の資本の充実は無く、不良債権処理をいくら国が税金で処理しても、時間の経過に伴って個人消費が増大し続けなければ不良債権は再度発生し悪循環の無限連鎖に陥るだけなのです。

つまり政策としては個人消費への規制は出来るだけ減らした上（出来れば全廃）不良債権処理をする以外方法は無いのです。

正に消費に対する規制緩和、規制撤廃であり、何を規制し、何を規制してはいけな  
いか、何を促進すべきかの判断こそ国家の機能そのものだからであります。

現状の国家の運営政策は間違っているのです。

そして個人消費の増殖作用は正に進化システムに支えられているからであります。そして進化システムという人工システムの本質は人間の遺伝子型は変異を伴った表現型を複製し増殖するがその際科学技術も文化も承継可能であり変異を伴もなうところから遺伝子と同じ作用をもち拡大進化すると考えられたシステムであり、そこが非進化システムと大きく異なるところであります。

つまりわかりやすく説明する為に日本国を一つの生物と仮定すると、法律や制度は遺伝子に相当し、これによって「常に相当の結果が生成され複製される」のであります。

しかし法律や制度に固定的ではなく変異を容認するシステムを組み入れていると突然変異（新たな考え方による法律、制度）が生じると、「それが新たな結果を生成し常に複製するようになる」のであります。

そしてフェアな自由と対等な平等条件の中でそのうちのどちらが現代の日本国の内部環境、外部環境へ適応するかの「結果による競争」によって、より適応し良い結果を出すどちらかの法律、制度が生き残り適応し法律や制度は進化するのであります。

つまり法律や制度や科学技術広くは文化などもフェアな自由と対等な平等条件の元で変異を受け入れ競争によって結果を決めるシステムになっていれば、全て生物の遺伝子のように進化する人工進化システムになりうるのであります。

さて進化システムを定義しますと

1．進化システムは目的（特定の理念や観念など）を持たず、進化の「過程つまりルール」だけを持つ。

したがって人により作られたシステムにもかかわらず、ルールは特定の個人やエリートと言えども直接制御出来ないし、してはいけない構造を持つ。

(つまりスポーツやゲームのルールと同じ)

2. 進化は変異が起こり、変異が競争に参入し「結果」として進化が起こる。

(つまり「結果が真に良ければ」すべて良しなのです。)

(また変異とは積極的に試行錯誤を行って改善し環境に適応するかどうかを確かめるという哲学的意味が含まれています。)

3. 外部環境、内部状態の変化に対してシステム全体として柔軟に適応し頑健である。

4. システムの一部が競争による淘汰圧力からはずれたときその部分は爆発的に増殖する。(バブルがこれに該当する。)

5. 分化と系統が発生する。(したがって豊かな多様性がある人間の存在を容認する発展的なシステムである)

つまり進化システムとは人間環境に対して良く適応する結果を競争(協同)という概念を用いたシステムの中で次々と発見する手続きのルールを定めたものとして考えられたものであり、一つが自由競争組織に適用される外部競争方式であり、もう一つが独占組織に適用される内部競争方式(国の構成員である国民の意志決定のための憲法で定められた正しいルール)なのであります。

そして人工システムは「進化システムであるときに限ってシステムとして強力に発展する」特徴を有しているのであります。

したがって進化システムは時間が掛かっても必ず非進化システムに勝利してゆくのです。

さて進化システムにおけるキーワードは「競争」であります。

しかしながら競争と正反対の概念の「協同」と言う概念を、どのように理解するかが重要なポイントなのであります。「協同」という概念は「競争」という概念の正反対であるゆえに広義において進化システムにおける競争概念の一部と判断しています。

したがって通説の経済成長理論と異なり、筆者の経済成長税制理論は進化システムの本質にひそむ人間の文化と経済は、誰にも制御コントロール出来ない人間の自由(フェアな)と平等(対等な)が保証された環境の中で、規制を加えなければ無常(常無し)であり不可逆的であり退歩はなく進歩のみが存在し、需要の増加エンジンは現在より一層幸福になりたいとする人間の本能と新しい物を欲しがる好奇心という本能(DNAの分析から他の動物にない人類の特徴)が等速度又は等加速度的に国民一人当たりの「消費価値の無限の増加」をもたらし、供給の増加エンジンは科学技術という進化システムによって等速度又は等加速度的に国民一人当たりの「生産価値の無限の増加」をもたらすのであります。

ここで消費価値とか生産価値と述べたのは現在では宇宙飛行士が行っている一人当

たり車2000台分以上の消費価値と生産価値つまり一人25億円の宇宙旅行が、未来では車一台分の消費価値と生産価値の一人100万円位で全ての国民へ可能な経済になるという意味なのです。(つまり経済の過剰性の拡大とは無限の消費の選択肢つまり質や種類の増大や新製品の増加を意味し且つ限界のある消費量の増加を意味しているわけではないことを理解して頂きたい。)

そこで人間社会の全分野に渡り「自由とは参加する自由を意味し参加を規制する自由は全くないという条件付きの自由」が必要なのであります。

そして平等(対等)に「競争によって公正に優劣をつける」という進化システムの本質を形作る概念なのです。

そしてこのことは経済成長理論におけるソローモデルの「アイデアのストックの増大こそが科学技術の進歩と経済成長の源泉」と考える考え方と一致するのであります。

つまり膨大な数の人間一人一人全てに自由に平等に意見の表明させる参加の自由を与え公正な優劣を競争で競わせるシステムを作ることこそ「アイデアのストックの増大に圧倒的な寄与するからであります。」

経済的に見ればこの定義による「自由こそ」根本的な「経済成長の基本促進要因」なのであり、「平等(対等)こそ」が競争によって勝ち負けを決める場合の正しい判断の決定要因つまり「経済成長の方向性の基本決定要因」となるのであります。そしてまた「自己回帰による増殖拡大性や自己決定性を持つ消費こそ自由主義的市場経済への人間個人の参加意志の表明であり、これを無意味に規制することは進化の否定につながるのです。」

それに対して所得は他から稼得するものであり、自己回帰による増殖拡大性も自己決定性も無いところから、所得に対する規制は進化の規制には該当しないのであります。

つまり経済の出発点である消費市場において人間に完全に参加の自由を認め消費に規制を行わないということは、自己決定性や自己回帰性、自己増殖性を持つ消費の自然の増加を促し経済成長に極めて役に立つのであり、逆に所得を人間に自由を認めない累進率の高い税率で強制的に規制することは、その労働者に高い賃金を受け取るのをためらわせる効果と同時に国家への財政収入効果があり、自由な消費市場で拡大した消費から発生する「所得」が貯蓄率の異常に高い高額所得者のみに還元されず国家を通じ広く消費性向の高い低所得の国民に還元される動機となり消費を起点とした新たな総消費 - > 所得という所得増加の無限増加サイクルとなって経済成長と莫大な富の生成へ役立つのであります。

結局の所、「参加の自由を徹底して尊重する大部分の分野」と「参加を規制する特別の分野」と「参加の自由を妨害する行為を規制する分野」を明確に区分し区別して対応することが、進化システムルールを作り上げる上で重要なポイントとなります。

つまり経済成長の根源は「生き残り本能」の他に人間は他の動物にはない特殊な本能である「現在より自己も他人も幸福にしたいと意識し行動する本能」「強い好奇心の本能」に支えられ、その時代時代に適応した「消費」と常に新たに発見開発される「科学技術」との相互作用に支えられているのであります。

そして経済成長の解釈は人間の本能とそれから派生した「消費活動」と「科学技術に基づく生産活動」の「各国の個別条件下における」一人当たりのシンクロナイズしながらの時系列的な等速度、または等加速度の増加、拡大状況を指すものであります。

ここで重要なことは日本の個別条件下での最適条件へ変革する努力なのであります。

ここで経済成長を求めるための最大のポイントは消費に一般規制を加えず自由（フェアな）にさせると自然に増加するという原則を遵守する重要性和、生産の本質である科学技術の進歩にも一般規制を加えず自由（フェアな）にさせるという原則を貫くことなのです。

そして規制を加えて良いのは、その規制によって「国民の幸福を追求する権利に役立つ時のみ」であります。

この原則を片方でも守らないと「生産と消費の整合性」が崩れ、無限の不況が到来し憲法で保障した「人間の幸福を追求する権利」の実現は難しくなるのです。

そして規制を加えなければ生産と消費は互いに別々な原因と相互作用を發揮し合っ  
て両者とも自然に増加すると解釈する（歴史と事実が証明している）のが筆者の経済成長税制理論イメージであります。

消費や生産に規制を加えて良い場合は「人間にとってその規制が真に役立つ時のみ限定する」個別規制のみに止めるべきであり、必要な規制は徹底的に行うべきなのです。（人間にとってその規制が真に役立つと既に厳密に検証済みの進化システムで言う最悪の排除と特定されたからであります。）

そして促進は「人間にとってその促進が真に役立つと考えられる時のみに限定する」個別促進に止めるべきであり、そして必要な促進は緩やかな促進に止めるべきと考えています。（その促進が人間の進化にとって真に正しい方向かは未確定だからであります。）

それ以外の大部分の分野は自由にさせることが豊かな多様性のある系統と分化が発達した経済を実現し国民の幸福と経済成長を招来するのであります。

つぎに最も重要なことは国民環境へ適応した「規制」と「促進」は何についてどの程度行うべきかの正しい判断はどのように行うべきかのルールであります。

つまり国家機能の本質は「人間に対してあれをするな、これをするな、あれをしろ、これをしる！！」という「規制機能と促進機能を使い分ける政策を」法律で強制することが、その本質なのである以上、国民環境に適応した正しい決定を行うには正しいルールで行う必要があるのです。

そして国家からの「規制の明確なメッセージ」は、金銭や資産の強制徴収や、肉体精神の実質的拘束や不平等取り扱いという形で表現され、「促進の明確なメッセージ」は商品、サービスの無償または低額提供または金銭や資産の補助という形で表現されるのです。

そして「国の費用の負担者」と「国の政策の受益者」という二律背反の二重人格性を有し且つ規制と促進の対象となる人間個人が集まった人間集団（国民）が「政策の環境」に相当するわけでありますので、この環境に最も効率良く「適応する」政策の選択は「環境自身に決めさせる」のが最も的確に効率的で正しい選択が出来るのです。

そしてその人間環境である個人個人が心からの真の選択意見を表明するためには「自由（フェアな）」と「平等（対等な）」の精神が人間個人個人に保証されなければ真に実現は出来ないのです。

これが現実の社会に常に身を置く国民の意見や感性を集約する原点となり、国民環境に適応した政策決定の原点になるのです。

そして国民による「自由と平等が保証された条件」における国会議員選挙と国会議員による「自由と平等が保証された条件」における国会採決という二段階による国民への「規制」と「促進」政策の決定方法こそ国民へこれを強制する法的効力の源泉になり、真の国民環境へ適応した決定が可能となる原点になるのです。

これが日本国憲法が規定し予定していた進化システムルールなのです。

そして「適応に対する継続的な微分的積分的接近方法」「つまり分かりやすく言うと試行錯誤で改善を繰り返し適応状態へ近づく努力こそ」真に国民環境へ適応した政策が完成するのです。

さて親子二代に渡り自由民主党のファンであり、その理由はアメリカの欠点も多いが人間個人の自由と平等の本質を一番理解し進化発展しているアメリカの国家哲学に一番近い立党の精神つまり政党や派閥の組織優先でなく政治家個人優先の精神を持った政党であったからであります。

つまり人間社会の進化システムを維持するには「参加する自由を最大限度尊重し、参加を妨害する自由は徹底して規制する哲学」を持つことが最も重要であり、その基本は人間個人の「自由（フェアな）」と「平等（対等な）」な精神における競争意識と協同意識の国家的確立が必要なのです。

ところが吉田茂元首相から始まりGHQのアメリカ的精神に触れ優れた幾多の政治家を生みだし田中角栄、三木武夫、福田赳夫、大平正芳元首相（いわゆる三角大福）で終了した戦後第一世代の政治家が持っていた個人を優先する自由と平等の精神の重要さがそれ以後の政治家に引き継がれず、他の野党と同じく政党組織優先の思想が近年極めて現出しつつあることに強い危機感を抱いております。

戦後第一世代の優れた業績を残した個性豊かな政治家がしっかりと後輩を育成する

ためのプログラムやルールを残さなかったことが残念でなりません。

したがってまず自由民主党を始め与野党の政治家は初心に戻り、国家の運営は通説と異なり外部競争原理が働く民間企業組織と全く異なる進化原理・組織原理で経営しなければ進化システムは働かず進化しないことを知らなければなりません。

国という独占組織に適用される進化システムでは内部競争原理を忠実に規定した日本国憲法の国会議員個人優先の国会規定（政党や派閥の必要性や政党の権利などは憲法では全く規定していない。したがって政党や派閥は個人を優先する緩い絆の政党や派閥しか存在すべきではないのです。）の趣旨に厳格に則り「人間個人としての国会議員の良心と自由（フェアな）と平等（対等な）の精神による国会議員個人の競争原理の働く国会運営」なくしては国家の進化は無く「競争がルールに則って行われ、目的のために手段を選ぶ精神に立ち戻ることこそ」（極論すれば最高裁判所の判決やスポーツや囲碁将棋のルールと同じく）国の進化システムが順調に動作する全ての出発点になることを再確認することが日本経済の進化の再出発になるからであります。

現状のように目的の為に手段を選ばない政党や派閥の行動は、「国会議員個人の自由（フェアな）と平等（対等な）の精神」を妨害し抑制し国会議員の個人の能力を発揮させず進化システムが働かず、国の進化を抑制するのです。

このためには与野党を問わず国会議員個人に対する政党や派閥組織とそれを運営する少数のエリートの影響力を大幅に減少させ国会議員の個人の良心と自由（フェアな）と平等（対等な）を保障する措置をとることによって、日本国民のリーダーとしての国会議員個人の能力を最大限度発揮させる基盤をつくるのが国家の進化の源泉になるのです。

この意義を確認するためには日本のあらゆる分野の内、この人間個人としての「自由（フェアな）と平等（対等な）の競争の保証」が実質的に遵守されている分野を調査すれば、その分野は世界的に見てもたくましく進化・発展していることが発見でき十分理解していただけると思います。

英才教育ではない大衆に根付いている分野で下から努力と競争によって勝ち上って活躍する民間企業経営者、科学技術者、野球選手、サッカー選手など「人間個人のフェアな自由と対等な平等が遵守され、競争で優劣を決めてきた国内分野」では世界に通用する優れた人材が日本でも次々と生まれ育ち世界的な舞台で活躍しているのであります。

それでは日本の政治家が何ゆえ世界に通用する人材を輩出できず「三流」などと侮られるのであろうか、それは「日本では国会議員に人間個人としてのフェアな自由と対等な平等が認められておらず内部競争原理も遵守されていないため」なのです。

したがって国会議員にもこの原則がしっかりと遵守され適用されれば、なれ合いや談合と無縁な切磋琢磨した真に能力のある国会議員、真に良い国民環境に適応した

政策を実現できる国会議員が生き残り競争原理が働き進化システムが機能してくるのです。

そして我々国民は一人一人の国会議員の個人個人の行動を子細にチェックして、無能な国会議員を「淘汰」するために当否を明確に「選挙」で表せば良いのです。

そしてこのような進化システムが作動するようになると、日本からも世界に通用する優れた政策を有する政治家を輩出できるようになるのです。

現在のように誰を選んでも代わり映えがせず、単に実態がない憲法にも規定されていない国会における採決権もない政党や派閥を実質的に選ぶ選挙では感動も興奮も意義も無いのです。

つまり政党や派閥に国政を委ねては進化システムは作動しないのです。

国政は日本国憲法で定めたルールに則り国会議員個人個人の良心と自由（フェアな）と平等（対等な）精神で粛々と採決する（これが環境に適応した政策を選ぶ内部競争）ことによってのみ日本国の進化システムは作動するのです。

そしてこれによって継続的に「淘汰つまり最悪の排除」が繰り返し行われ、適応に対する微分的積分的接近が繰り返し行われ国民環境へ適応した政策として完成いくのです。

ところが与野党を問わず政党や派閥の力学が働くと「事実を度外視した理念や観念が優先され誇大宣伝され淘汰つまり最悪の排除が出来なくなるために進化が働かなくなるのです。」

そこで国会議員は常に政党や派閥や政党エリートの決定を優先するのではなく、国民と有権者の真の利益を優先し目を向け耳を傾けて政治を行う真のルールを確立することが日本国の進化システムの作動条件となるのです。

国民は国の運営費用の負担者であると同時に、受益者という二重人格性と自己回帰性を持つ以上、国政の「環境」に当たるのであり、「国民の人為淘汰による最悪の排除」こそが進化の源泉になる進化システムが作動する原理にあたることを絶対に忘れてはならないのです。

そして人間社会の進化発展においては経済の進化発展と社会の進化発展は表裏一体の関係であると認識しております。

そして経済社会の進化発展要因は科学技術という進化システムと消費という進化システムと人間そのものが進化しながら環境へ適応しようとする本能に由来していると考えており、その自然な本能を抑圧せず素直に発揮させる環境つまり市場経済（真の）と民主主義（真の）という進化システムの中で各々の国民が相互作用を持ちながら自由に競争（協同）して望まれる国民環境へ適応しようとする努力こそが経済社会の発展と経済成長の源泉になると考えています。

この根本命題は人間社会においては、自由主義市場経済は進化システムであるからこそ、エリートが考え出した非進化システムの計画経済に時間が掛かっても自動的に勝利するのであり、民主主義は衆愚政治といわれながら進化システムであるから

こそ、規律正しい観念を持ったエリートが率いる真の全体主義、真の共産主義という非進化システムに時間が掛かっても自動的に勝利するのであり、科学技術や科学的な論理は進化システムであるからこそ、一部のエリートによる非科学的で不正直な論理や優れた呪術師や予言者の迷信という非進化システムに時間が掛かっても自動的に勝利するのであり、インターネットは進化システムであるからこそ、優秀なエリート管理者の存在する一般の商用ネットワークという非進化システムに時間が掛かっても自動的に勝利し、力強く進化発展するのであります。

このシステム工学上の「システム（制度、法律、基準などのルール）というものは進化システムの時に限って結果として力強く進化する」という進化システムの原理や概念を徹底的に突き詰めて研究し、日本経済の「非進化システムの重要部分を発見し基本的に進化システムに作り変える変革の研究（基本的には難しい事ではない）を行いたいというのが私の提案であります。」

進化論では「生存競争・弱肉強食」というイメージだけが先行し、その言葉のイメージからすると「結果として大自然は強者が弱者を全て食い殺し強者のみが生き残る殺伐とした貧しい自然をイメージしますが、現実は全く逆に大自然は進化システムによってのみ、すばらしく豊かで多様性に富み、無数の弱者を含んだ過剰性に富んだ自然世界（分化と系統が発達した）を結果として現出するのです。」

この結果こそが進化システムの本質なのであります。

結果として競争概念には協同概念も含まれていることを忘れてはいけません。

本書では競争（協同）と常に付記して表現するつもりであります。

一例を挙げればトヨタ自動車は他社と競争しているのであるが別の視点で見れば従業員が協同して他社と競争しているわけであり、自動車各社は激しい競争をしているが、日本国を協同して担っているとも見えるのであります。

そして進化論における「淘汰」とは環境に対する最善の選択ではなく、最悪の排除を通じて、「適応」への微分、積分的な継続的接近の手法とイメージすれば理解しやすいと思われます。

つまり淘汰とは最悪の排除のみであり、大多数の普通は「分化と系統」に分かれて生き残り環境に適用し多様性を育てていくのです。

そしてあらゆる人間つまり経済的強者弱者、肉体的強者弱者、精神的強者弱者の全てが人間社会で生きていける環境を国家が提供するためには、「進化システムによって豊かで過剰性のある分化と系統に分かれた多様性のある人間社会を提供しなければ全ての人間に職を与え生活を維持させることは不可能なのです。」

つまり金融不安も不良債権処理問題も、株価の過度の下落も、土地価格の低下も単に「当時」国民の7 - 80%が反対した経済の出発点である個人消費を規制する消費税の導入を強行したり国の政策に国民環境に適應しない誤りが多かったこと、更に改善されないシステムが存在することによって結果として時間の経過と共に経済の過剰性を大幅に縮小させた結果すぎず、これが止まらないのは経済の全ての出発

点である個人消費規制が日本の特殊な慣習下（女性が家計を支配している）で特に副作用として強く出た結果に他ならないのです。

経済不況の根本的な原因は国家が具備すべき進化システムにおいて人間環境に適応した正しい国家政策を選択淘汰するための進化エンジンである国会における国家意志の決定方法が日本国憲法で定められた国会議員個人の良心と良識と自由（フェアな）と平等（対等な）精神に基づく厳格な内部競争条件ルール（選挙における国民の意志に対する全ての影響力排除の公職選挙法の厳しい適用に見られるような）によって行っておらず日本の与野党の政党や派閥エリートが国会議員個人の意志決定を管理制御しようとしているために進化システムが機能せず誤った理念によって自己洗脳を続けながら長年消費規制を維持してきた結果に他ならずこれが不況の根本的な原因なのであります。

つまり第一に国会における採決方法を進化システムに改めなければならないことと第二には経済の出発点である「消費」には一般規制を加えてはならない原則の実現を目指して現在の最悪な部分を淘汰することが、日本経済再成長の本質であり原点になるのです。

この「日本の経済の進化システムにおけるこの二つの最悪の排除無しにはどのような手法を取ろうと底なし沼の不況からなかなかはい上がれず根本的な問題解決は不可能なのです。」

進化システムのその原理上、特定の間人又は人間集団がそのシステムを管理したり、制御したりコントロールし始めると、その瞬間からそのシステムは進化システムではなくなるのです。

真の科学技術も、真の市場経済も、真の民主主義も、インターネットも「ルールのみが存在し、競争（協同）原理以外エリートの管理も制御も作動しないからこそ進化システムなのです。」

誰かがこのシステムを制御、コントロールしようとした瞬間から進化システムはその効力が弱まり最後には作動しなくなるのです。

結局国会議員個人の良心と自由（フェアな）と平等（対等な）精神を与野党を問わず日本国憲法で全く規定されていない政党や派閥という組織がこれを抑圧したり、ねじ曲げたり影響力を行使したりしているために進化システムが作動しなくなり政策決定に誤りが多く、人間環境に適応しない最悪な政策が過去淘汰されなかったことが経済不況の第一の原因に上げられるのです。

つまり政党エリートが政策決定ルールを自らの管理下で制御しようとするために日本では税の負担者の立場と政策の受益者である立場の二面性を同時に持つ人間（国民）環境に適応した政策が内部競争（国の構成員である国民の意志決定のための憲法で定められた正しいルール）によって淘汰されず最悪の政策がいくつも維持されている事実が積み重なり現在の不況が継続しているのです。

次に第二の不況原因として進化システムである市場経済システムにおける経済成長

の需要側の出発点（供給側の出発点は進化システムである科学技術）である需要の進化エンジンである自己回帰的な増加が可能な自由であるべき消費に日本の特殊性も考えず全面的に規制を設け抑圧するルールを定着させ貧しい非進化システムに作り変えてしまった事であります。

基本的には経済の良循環を維持する進化システムにとって最悪なこの二点を進化システムに変更すれば消費を所得に変換して生活している経済は時間が掛かっても全ては自動的に改善されるのです。

そして進化システムでは「進化スピードと進化の方向性」が最重要課題になるのです。

筆者は単純であります、誤りのない進化システムのルールの壮大な提案こそが、人間社会の全ての解決策の根本原則になると考えているのです。

成熟経済に到達している日本では尚更なのです。

さて進化システムにおいて外部競争が適用される独占が存在しない分野、例えば民間企業の分野ではその組織が独裁的運営で活動しようが、民主的運営で活動しようが、法律に違反しない限り全くどちらの運営方法でも全く構わないのです。

それはどちらの組織の生産物や組織を選ぶかは競争の中で環境であるお客や労働者である人間が自由に行うのであり、つまり外部競争条件が働き人為淘汰によってどちらがより良い適応が出来るかで結果として環境である国民の淘汰による選択によって決定するからであります。

ところが国や地方公共団体のように、人間環境である国民がサービスや組織を選べない独占組織の場合には外部競争が働かないため、「進化システムの内部競争ルールを厳格に守ること」によって環境である国民に適応する政策を環境である国民自身が人為淘汰によって選択し運営しなければ、これらの独占組織の微分的積分的な人間環境への適応の継続的接近という動態的な進化は果たされないのです。

国民は組織の運営費（税）の支払い者であると同時に、受益者であるという二重人格的な自己回帰的な関係にあるからこそ国民自身の意志の総和こそ進化の源泉なのです。

そしてこの独占組織である国や地方公共団体の内部競争条件を確立し進化システムを維持するためには日本国憲法をはじめ、諸外国の最高法規である憲法でも明らかのように、あらゆる場面において人間としての個人（組織ではない）の良心と自由（フェアな）と平等（対等な）の精神の国家的確立こそが基本になるのです。

憲法には人間個人の権利義務が事細かく規定され、組織（政党や派閥や会社などの任意組織）の権利義務については何らの規定がないことが、このことを象徴しています。

自由とは「参加する個人意志の自由を守り促進することを言い（これが進化の源泉）、法律によらないで参加を規制したり禁止したりする個人意志の抑圧の自由は全く認めない（これも進化の源泉）とする自由」を指しており、平等とは「どの国民に対

しても、その国民本人一人の意志と本人一人のみの要素で平等（対等）に取り扱う原則（進化の平等性）」こそが人間一人一人の自己回帰原則、自己責任原則を全うする進化システムの基本になるのだという根本ルールを認識しなければなりません。そして消費とは人間の行う自由な意志の明らかな表現の一つであり、そして経済社会の進化における淘汰行動（良い物は消費し悪い物は消費しない）そのものであり且つ文化の源泉であり、これを規制すると経済社会の進化スピードは著しく低下するか後退するのです。

消費税は正にこの点に問題があるのです。逆に直接税は後述するように消費を抑制する悪影響は全く無く、消費を所得に変換して生活している我々人間にとって安心できる税制なのです。

そして人道上の配慮を拡大解釈したり財政上の理由を連発してこの「自由と平等の原則をねじ曲げてはならない」のであり、それが許されるのは国民の真の幸福に役立つときにのみに限定すべきであります。

人道上の配慮とはその一人の国民が切迫した生命の危険にさらされたときのみ絶対に行わなければならない配慮のことであり、拡大解釈してはならないのであります。

この自由（フェアな）と平等（対等な）の概念をすべての場面で確立することこそ、全ての国民一人一人に競争（協同）条件が同一に保たれ、人間自身にとって良い生き方が生き残るといふ経済社会の進化システムが正常に作動し経済社会の進化発展スピードが人間の自然な本能通りに維持されるのであります。

特に今後大問題になります福祉制度にこの原理原則を導入しなければ日本の家族維持は困難になってきます。

そしてこのことが「成熟経済下においても消費を規制しなければ科学技術の進歩と人間の本能によって経済の過剰性（本人以外の第三者へ所得を稼得させるといふ利他的結果をもたらす。以下次項から省略）が拡大し、そこに消費性向の高い低所得者層への税制による所得誘導分配システムを導入しながら消費の増加を自然に任せ規制しないことで結果として適度な経済成長が維持され」「失業率の低下とその反対目標であるインフレ率の同時低下という不可能への挑戦が可能になる」のであり、国家として自動的に国内市場を豊かに開拓し国民に職を与え国民に対して社会に貢献して貰う環境を提供できると同時に国民が国政へもっと参加して貰う道を提供できるのであります。

日本の政治家もマスコミも「国家内の政治家の政争」を会社間の弱肉強食、戦国武将の天下取り競争とイメージしているようであるが、これは全くの間違いであります。

負ければ会社は倒産もありますし、戦国武将は殺され滅亡もあるのです。

つまり会社や戦国武将には独占が存在せず常に本当に命が取られる危険にさらされながら他の会社、他の戦国武将と外部競争条件の環境の中で競争し進化するのです。

しかし国家は独占であり、また政治家個人も死んだり滅亡するわけでは無く外部競争条件は働かないのです。

そこで国家の進化条件は厳格な内部競争条件を遵守しないと進化システムが作動しない仕組みになっているのです。

この区別を特に国会議員自身やマスコミの人々は十分理解しなければなりません。さて内部競争条件を正しく作動させるには「数の論理による意志決定」は民主主義という進化システムにおいて不可欠の要素でありこの考え方は全く正しいのです。但しその際重要なことは「政策の環境（対象）にあたる国民一人一人の良心と自由な意志による淘汰が反映できる条件整備が為されていなければ進化は起こらないのです。」

つまり国家の構成員であり環境（対象）である税の負担者と受益者の二律背反の立場を有する国民自身に情報公開の中で細部まで十分検討させ自ら望ましい政策を選ばせたり、政策を淘汰させ試行錯誤を続けながら微分積分的に適応への継続的な接近方法をとることが最も効率よく環境に適応した政策の選択が行われ最悪の淘汰・排除作用が働き進化が促進されるからであります。（内部競争方式）

日本国憲法で明らかなように国権の最高機関は国会であり「世界で一番自由で公正で厳しい公職選挙法が整備されている日本において、これに基づく国民の選挙によって国会議員が選出され」「さらに日本の国家意志はこの選出された国会議員が有権者や国民以外に誰からも束縛されず、誰からも影響されない状況下で本人の良心と自由（フェアな）と平等（対等な）の精神に基づき政策の善悪・適不適の判断を最終的に決定する国会における国会議員の採決活動」の二段階のやり方こそ日本国憲法で法定化された国家意志の唯一の正しい決定の方法であり、これこそが進化システムなのであります。

つまりこれが「政策の善悪・適不適を選択・淘汰するための正に国の進化システムにおける内部競争方式」なのであり日本国の経済・社会が進化・発展するための根本原則であることを認識頂きたいと思っています。

ところが現状の日本では与野党を問わず憲法にも、主要な法規にも全く規定されていない「政党や派閥による国家支配」が厳然として存在し、せっかく国民の良心と自由な意志によって選ばれた「国会議員の個人の良心と自由な意志が政党や派閥によって拘束され発揮され影響下にあることが、日本および日本経済が進化しない根本的な理由なのです。」

これに対してアメリカには全国組織の政党は存在しないという世界的に見ても特異な政治システムを取っており共和党にも民主党にも党総裁も党代表も党委員長も存在せず政党エリートも存在しないのです。

つまりアメリカには全国組織の政党支配は存在せず、国会議員は個人の良心と自由な意志に基づく判断で行動できる緩い絆の政党組織の仕組みが出来上がっているのです。

そしてアメリカの内閣は大統領の助言機関にすぎず閣僚はいつでも大統領が辞めさせる権限を持ち、閣僚の意見を聞くかどうかは全く大統領個人の自由なのであります。

したがってアメリカでは内閣は国会に対して、連帯責任を負うことは全くないのです。

つまりアメリカでは国会は国会議員個人がその良心と自由な意志の元に全責任を持ち、政府は大統領個人がその良心と自由な意志の元に全責任を持っており、政党と言う組織が責任を持ったり、個人より優位に立つなどという組織体制は全く取っていないのであります。

これこそが多民族、多言語、多文化で地方分権国家という典型的な非効率国家のアメリカがこれらのハンディキャップを乗り越え、現在は独立後わずか224年（江戸幕府の存続期間より短い）という歴史的に見れば、つい最近出来上がった国家が瞬く間に世界一の超大国に進化し得た原因なのです。

つまり内閣でさえ大統領個人の良心と自由な意志による判断に全権がはっきりと委ねられているのです。

つまりアメリカのルールは人間の個人責任を明確に分かりやすくそして厳格に定められているのであります。

日本のルールのように個人と組織の責任が混じり合い、環境である国民に実質的決定ルールが存在せず特定のエリート集団や権力者が実質的な決定権を握り形式的な建前の責任者との間で責任の所在が不明確で曖昧で不平等で不自由なルールになっており自由（フェアな）と平等（対等な）の概念が確立しておらず、進化システムが働かないのはシステム工学上当然のことなのです。

さてそこで日本の国会議員について「アメリカと同じ程度に個人を尊重し、自由（フェアな）と平等（対等な）の厳格な定義による採決ルールに基づく国会議員個人の採決活動という国家運営への進化システムの導入」（この考え方を導入すると進化システムが作動し始め日本の国民性に合致したアメリカと異なる日本国民に適応した国家に分化し発展進化していくのであります。）という「第一法則」が確立するのであります。

次に「人間は消費を所得に変換して生活している」のであるという経済学的な厳然たる事実をもとに市場経済システムという人工の進化システムの中で「消費」は自由な国民意志の表現（どの産業を発展させ、どの産業を淘汰するのか）の一つであり、商品やサービスの淘汰と選択そのものであり、経済と文化の進化の源泉であり人間の幸福になりたいという強い欲求から自然に任せれば自然に増加拡大する性格を持っているのであります。（所得は自ら行う消費と異なり他から稼得するものであり、それ自身では自己決定的な増加要素を持っていない。）

したがって「時代の移り変わりと共に自然増加が可能な消費に課税という規制を加えて自己回帰的な消費自身の増加を抑制しては絶対にならず逆に消費は自然な増加

に任せ」「規制を加えるなら消費の自己回帰的な増加とは無関係の所得の規制を強化して資本主義の原則から強者に集まりがちな所得に対して消費性向の高い低所得者層へ所得誘導分配を促す税制システムの確立が必要である」とする「第二法則」こそが日本国の経済成長を再度開始する原点になると本書でその理由を詳しく述べるとともに実施方法を提案するものであります。

さてアメリカの政治経済制度を「人工進化システム」の観点から考察する考え方はアメリカでさえ一般化されているとは感じられず、アメリカ人自身それにどっぷり浸かって、その長所も理論的根拠も気がついていないようであります。（自分の手札を絶対に見せないポーカーゲームの国のアメリカであるので、いつものように気が付かない振りをして他国に自国の長所を隠しているだけかもしれません。）

アメリカは独立国家のような州の連合体でありながら全体を一国として維持しようというヨーロッパからの独立という強い意志で作りに上げられた国の成り立ちから進化システムに良く適合した個人の自由（フェアな）と平等（対等な）を厳格に守る政治経済システムが「偶然に出来上り」多民族、多言語、多文化の多くの非効率さを抱えながらそれが進化システムの要素を必要且つ十分に保有していたために効率的であるはずの中央主権国家群を抜き去り世界に類を見ないシステムの発展した社会になったのだと筆者は理解しております。

しかしアメリカの問題点としては、大統領個人と国会議員個人の選出方法について余りにも選挙区が広すぎるため、選挙費用が極端にかかり「献金者の影響力の大きさこそがアメリカの経済民主主義最大の脅威なのです」。

アメリカとて個別企業との結びつきが強い場合は「汚職問題が発生することは日本と同じであるが」、アメリカ政治における特に経済界、労働界の影響力が強いのはこのためなのです。

このためアメリカの社会経済の進化の方向性は経済界、労働界の影響を強く受けすぎており、このために国民の真の望む方向性と進化の方向性がブレる危険性を常に内包しているのです。

しかし根本的には最も問題の大きい政党からの国会議員個人や大統領個人に対する影響力は日本より遙かに小さく、進化システムは真に正常とは言えないにしても概ね正常に作動しており「したがって献金者つまり経済界、労働界の影響が強すぎることで、目に見えない予定調和に対する理解が低く且つ目に見える現実を重視するアメリカの国民性が重なって進化の方向性を少し誤りアメリカの独善と考えられる政策も少々目に付きますが、ルールの基本がしっかりしているところから、アメリカ国民は目に見える現実として切迫した危機と感じた場合（アメリカはそこまで達しないと動かないのが長所であり欠点）はルールに則り厳格にしっかりと方向転換し行動する国民であることが世界の信頼を得ているのです。」

つまり選挙制度の影響から経済界、労働界の影響力が強すぎるなどアメリカとて万全ではないが、微分的積分的に人間環境へ「適応」する継続的接近手法を厳格なル

ールとして持っていることが根本的に大きな間違いを防いでくれているのです。  
ところがおもしろいことに伝統的に経済界の「株と資本と高額所得層を重視する共和党政権」と「人間の平等と福祉政策と中低所得者層を重視する民主党政権」についてアメリカの株価を比較すると共和党政権時代と民主党政権時代とでは民主党政権時代の方が若干株高であったという統計も発表されているのであります。株高にしようしようと追い求めると結局株高にならず、世の中の矛盾点を一つ一つ解決することが結局株高になるのだという「パラドックス（逆説）」を表しているのです。

同じように税金として「取ろう取ろうと安易な税制で消費規制を厳しく強化すると経済環境は悪化して税収はとれなくなり」「経済環境を悪化させない基本に忠実な税制システムを作り上げ豊かな経済環境を提供すれば税収は自然に無理せず黙っていても取れる」という「パラドックス（逆説）」が存在することを肝に銘じるべきです。

もちろん善良な納税者の利益を守るため不正を的確に発見できる「納税者番号制などのシステムの整備」が同時進行で必要であります。

さて日本の場合問題なのは、アメリカ以前の問題であり、善良な預金者に莫大な損失を与えるゼロ金利政策や巨額な国債を発行し財政赤字を伴う財政政策を行っても景気浮揚効果が全く出ない経済構造になってしまい経済の波動つまり景気の循環過程を失い、あたかも経済の底なし沼にじりじりと落ち込んでいることなのです。ただアメリカとして「経済の波動つまり景気、不景気の循環」からは逃れられないのは経済学上当然の事なのであります。しかし景気に波があることは経済が正常な証拠であり、アメリカは正に正常であり、日本の場合景気の波が沈み放しになっているのが異常な証拠なのです。

さて第二法則を若干詳しく述べると、税は本人以外の第三者へ所得を稼得させるという利他的結果をもたらす消費を規制する「消費規制税制」と自己の所得の獲得という利己的結果をもたらす所得を規制する「所得規制税制」のいずれが経済発展に悪影響が大きいのかまたは経済に悪影響が無いのかの問題であります。

まず所得税、法人税などの主として高額所得者からの直接税の税収は公務員の人件費、公共事業等で全額消費市場へ流出する性格があり消費性向の高い低所得者層へ全て所得分配が行われるので消費循環へ好影響をもたらすのです。

つまり所得のうち本来貯蓄になる可能性のある高額所得者の過剰貯蓄可能部分を強制的に国が消費に還元するために徴収し所得分配するのが「直接税の本質なのです」。ここが強制ではなく設備投資の資金の需給関係によって消費へ変換する作用のある「貯蓄との本質的な差なのです。」したがって設備資金の需要が存在しない場合の過剰貯蓄はケインズの言を待つまでもなく、経済にとって百害あって一利無しなのであります。

つまり現在の日本では消費に強制課税という規制が掛けられているため稼得した所

得は消費者の選択によって利他的結果をもたらすはずの消費へ回らず課税規制の無い貯蓄へ無理により多く配分されてしまうので、さらに消費が不活発になり国内の設備投資へ資金が使用されるはずもなく、無用な資金が銀行へ退蔵されるばかりであり、それが国内市場で消化されないため国外投資へ回るだけであり、ますます資金需要は低いため金利を上げる余地は全くなり日本国内の金回りが縮小していくのであります。

問題点としては消費規制を行うと個人消費が不活発になり国民総生産（分母）が増加しないので租税負担率や国民負担率が高まるため国という非効率な機関に資金が通過する割合が高まるので所得分配に市場の力が働かずに行われるため資金配分にゆがみが出るのが問題なのです。

したがって一般的に直接税重視の国は消費規制が少なく個人消費が活発になり経済のパイが拡大するため租税負担率や国民負担率が低く、間接税重視の国は個人消費が不活発になり経済のパイが拡大しないためこれが高くなる傾向が顕著に現れて経済に悪影響が出るのです。

したがって別項で述べております消費と所得の詳しい分析と合わせて高額所得者に対する高率の累進税率そのものが消費や経済成長の妨げになるという議論は全くの誤りであります。

逆にそれよりも消費そのものに課税して消費を規制することの方が遙かに消費の増加ひいては経済成長に大きな悪影響を生じるのです。

「ケインズの述べるように消費者が消費を抑制したり高額所得者が必要以上の貯蓄をすることこそ自己回帰的に消費が活発化せず経済成長の阻害要因になるのだという認識が大事なのです。」

また「低所得者層は消費性向が高いのであるから、高所得者層に対する累進課税による税の強制徴収つまり過剰な貯蓄を防止し低所得者層への適正な所得を分配する（補助金を支給せよと言っているわけではない）ことが国家の財政再建と経済成長の両立の原点なのであります。」「そして高額所得者が課税を適正に逃れたかったらそれを消費する道つまり必要経費を広く認める工夫（つまりこれこそが自由な所得分配構造）を選択出来るようにすると消費は加速されるのです。」「そして更に消費そのものへの課税という規制を全廃することによって移り変わりゆく時代と共に人間の消費したいという等速度または等加速度の増加欲求を素直に表現させることが、消費を所得に変換して生活する人間の経済社会の自己回帰的増加発展の原点になるのであります。」

つまり消費の規制は経済の拡大に甚大な悪影響があり、所得の規制は経済の拡大に殆ど悪影響は無いのです。

そして供給面では人間の普段の努力と科学技術の発展を素直に活用すれば、供給は無限に増加は可能であり、この需要増と供給増がシンクロナイズして結びついて「経済成長が達成」できるのです。

そして大切なことは有体物商品の消費がゴミとして地球環境に悪影響を与えるという懸念については、国民自身に対策を選択させることが重要であり、一般的に言えばゴミの排出の少ないサービス産業の大幅な創出努力と有体物商品の個別生産物規制つまり将来全ての物はゴミとなる宿命であるところから「極端に言えば埋め立て、焼却、タレ流ししても無害に自然分解して土に帰る物以外原則として生産させない規制とリサイクル処理の効率化を計るための規制」が重要になります。

留意すべきは地球温暖化の元凶と言われる炭酸ガスは、自然に光合成によって無害化出来る物質であり、林業の保護によって地表面上に木材として炭素を固定化出来ると同時にコストさえかければ比較的簡単に炭酸ガスは科学的に固定化できるのです。

ただ余りにも大規模な設備やコストが必要なため、その方法について研究が重ねられているのです。したがって炭酸ガス処理問題については将来は科学技術で対応可能であるが、膨大なコストがかかる点だけが問題なのです。

ここにも原子力発電の必要性と危険性との本質的な比較検討の国民的議論がいつれ生じてくると思っています。

「真の環境保護派」は「原子力発電反対運動を展開している人達」なのか「原子力発電を推進し化石燃料使用減少を訴えている人達」なのか、いつれ答えは100年以内に時間と共に明らかになっていくと思っています。

さて原発立地に居住する方々が反対することは理解できますが、全ての人間が普通の生活を送るために必要な経済の過剰性を地球環境や温暖化に悪影響を与えることなく維持するためには科学技術に頼る以外方法はなく、大部分のエネルギー確保が太陽光からの直接発電技術が確立するまでのこれからの50 - 100年間のつなぎのエネルギー源として大規模な発電施設は化石燃料発電施設の増設ではなく、主としては原子力発電に依存することも一つの選択肢と考えています。

さらに二酸化炭素の固形化、固定化技術が発達しなければ現状の化石燃料発電施設は大幅な削減も考えざるを得なくなり、更に自動車の存在自身、電力利用の動力方法もいつれ考えざるを得ないかもしれません。

さて太陽でさえ核融合という原子力エネルギーで輝いている事実を理解する必要があります。

そして人間は地球温暖化の悪影響が出ても「助け合ったり、逃げ出したり」いくらで生存競争に勝ち残るために対策が立てられるが、人間以外の動物も植物も他所へ逃げ出すことも移動することも対策を立てる術も知らず環境の激変をモロに受け止めざるを得なく「人間の利己的行為」のために、人間と同一生態系にある人間以外の動物、植物が大きな被害を受けることは人間のエゴと考えるからであります。

原子力発電問題は地域的な局限性があり、被害が発生した場合は「因果関係が比較的是っきり判明する性格があり、反対運動が起きやすく」これに対して化石燃料を燃やし続けて起こる被害は主として気象異変として起こるため「因果関係がはつき

りしない性格があるため、目に見えた反対運動が起きにくい」性質があるのです。しかしながら私自身の実感では現実として地球上で現に発生している「化石燃料を燃やし続けていることによる地球上の人間及び動植物に与えている深刻な被害は原子力発電によって生じている被害の何十倍、何百倍に現に達していると推定しています。」

とすると人間は自らの生存のために過剰性を維持しなければ生存出来ない宿命にある以上自ら自身がリスクを背負い他の動植物に出来るだけ迷惑を掛けないで経済の過剰性を維持する科学的な道を模索しなければならない「義務」があると感じているからです。

原子力エネルギーにもリスクがあると同時に化石燃料を燃やし続けることによる二酸化炭素の排出の維持にもリスクが伴うのです。

どのみちリスクが伴うなら人間はどちらを選択することが地球環境や全地球的生態系維持のための地球道徳上望ましいかの選択・淘汰する事が「人間の義務」であるという考え方も出てくるのです。

ここ10年間のコンピューター技術の進歩、通信技術の進歩、素材開発と解析技術の進歩は著しく、より安全な（もちろん絶対安全はあり得ないが）原子力発電の基盤は整いつつあります。

さらに利他的に考えた場合、高度な原子力発電が不可能な発展途上国のために化石燃料の使用枠を残しておく義務が高度な原子力発電が可能な高度先進国にはあるという考え方も存在するのです。

現在の状況では最も膨大に化石燃料を燃やし続けている科学技術の発達した先進国は「原子力発電」と「化石燃料を燃やし続ける」ことによって起こる、いづれのリスクを背負うことが地球環境道徳にとって望ましいかの問題なのです。

更に自動車のエンジン燃料も地球温暖化の大きな一因であり、結局の所これも「電気を利用した解決方法しか無い」以上、発電問題は今後の人類進化上の大きな課題になることは事実であります。

その意味で「ドイツの原発廃止の決定」と、「アメリカの原発の設置再開決定」という正反対の決定がほぼ同時に行われましたが、このいづれの対応が地球環境にとって正しい選択なのかは今後100年間で結論が出てくると考えています。

そのような論点も踏まえた上で、この問題は「縦から横から斜めから表から裏から、タブー無しに、一つの理念に凝り固まらずに、事実や現実を良く見て国民的議論を深め政策を選択するべきと考えています。」

さてサービス産業では経済の過剰性は達成出来ないとか経済成長を維持できないと言う考え方は間違っており、サービス産業も商品生産ほどでないにせよ生産性の向上はあるのであり、さらにサービス業のメリットは「優れた所得分配機能を有する点とゴミの排出が比較的少なく地球環境へ負荷が少ない特性」があり、ここにサービス業を伸展させることによって人間に多くの雇用の機会を与えそして経済の過剰

性の拡大を地球環境を大きく損なうことなく達成できるのです。

そして国家は安心して国家間の競争に耐えうる「機械化され失業を発生する超高生産性企業を育成する経済的基盤」を国内に作り上げられるのであります。

まず未開拓の慈善や福祉や環境に関する多く分野に小規模な民間企業が自由に参加し参入できる規制緩和をまず積極的に目指すべきなのです。

そしてこれらの分野は本質的に公共的な性格を持っているところから、特に公共と競合する分野には一定基準を設け企業補助をすとか利用者には所得控除を認めるなどの対策を採って国家直接運営の増大コストの削減を目指す工夫をするなど、積極的なサービス産業の発展を促すことが大切になります。

そして新規産業ばかりでなく既存産業などあらゆる方向へ経済の過剰性が拡大し人間に雇用の機会を与え経済発展することが高額所得者に更なる大きな発展のチャンスにあたえるのです。

そして社会経済の閉塞感も少しづつ払拭されていくのです。

生物の進化論とシステム工学などの人工進化システムの結論から国の政策や法律に適用すべき進化論は基本的に国民による「人為淘汰」であり、国の政策や法律に対しては環境とは国民大衆が環境そのものとなるのであります。

つまり国の政策や法律が国の進化発展に資するためにはその政策や法律が国民大衆に如何に「適応」して「生き残るか」の競争こそがその「本質」なのであります。つまり国民大衆の自ら幸福になりたいという素直な欲求こそが、この固有の権利の実現のために国民大衆に定着し、適応して生き残ったものが良い政策なのであります。

此の世は「無常（常無し）」であり「時代は移り変わりゆく」のであるところから定まった良い政策なるものは存在せず、つねに「歌は世につれ世は歌につれ」であり、したがって環境により一層適応するための変異（改善）が適正に且つ迅速に行われるための厳格なルールが必要なのであります。

科学技術もスポーツも良い物が生き残り進化するのは、「誰でも自由に参加出来て良いものが生き残るという厳格なルールと競争（協同）」が存在するからなのです。そこには参加を妨害する自由は誰にも無いのです。

したがって参加を妨害する自由を徹底的に規制するところに「進化があるので。」

自由とは一人一人の人間に対して「参加する自由」を指しているのであり、「フェアな自由がその本質」であり、「平等とは対等な平等で競争（協同）することこそがその本質」なのであります。

あらゆる政策、あらゆる法律にこの概念を導入することが進化システムが有効に機能する原点になるのであります。

また国民は「税の負担者」であると共に「政策の受益者」であるという自己回帰的な二重人格と自己決定性を有しており、国民はこの両者を最終的に調和させることが出来る唯一の当事者なのです。

また同時に国会議員は「税の負担者」としての国民の立場を重視する国会議員と「受益者」としての国民の立場を重視する国会議員に分かれるのは当然であります。しかし結局の所その全ては国民に跳ね返ってくる自己回帰的な関係にあり、国民はありのままの言細かい真実な情報を提供を受けることで常にどこかの均衡点に収斂する国家運営の最高機関である国会採決が出来る厳格なルールが存在しなければなりません。

「したがって減税の主張は受益の削減を主張しているのと同義語であり、受益の増加の主張は増税の主張と同義語であることをまず認識しなければなりません。」さて「市場経済システムも民主主義システムも科学技術システム等とんでもない大規模なシステムも進化システムであるからこそ自動的に進化発展するのです。」また最近の例を挙げると世界中に張り巡らされているインターネットもリナックスOSも日本製のTORON OS（日本製通信機器、電子機器の大部分に使用されている）も進化システム要素を十分持っているので自動的に進化発展するのです。つまり私の主張は固定的な理念や観念ではなく自動的に日本経済や日本国が進化発展する基本条件つまりルールを整備することを提案しているのです。

これなくしては政治経済を始め日本の全ての進化発展は遅々として進まず、国家財政ばかりを浪費する上、いづれ又他国にも迷惑を掛けてしまうからであります。そしてここに述べる自己回帰的という表現は自己決定性でもあり「自己責任原則」と類似の概念であり、本文の各種の概念やキーワードを列挙すれば以下の通りとなります。

1．国家は国民という人間個人の幸福の追求に役立つ目的で存在しなければなりません。（機能的国家論）

したがって民間企業は常に競争に曝される外部競争条件を持っているので進化するのであり、独占的存在の国家は外部競争条件を持たないがゆえに厳格な内部競争条件（独占組織内の厳格な政策決定ルール）を持たなければ進化せず停滞国家に陥ってしまうのです。

2．現在の状況は「過去の政策の結果」であり、「未来」は「現在実施しようとしている政策」の結果が表れるのです。

したがって未来には不確定要素もあるところから、その政策による未来を確率的に予測できる人材の育成が重要になります。

未来を確率的に予測出来ない人間はエリートとは言えないのです。

これも現代物理学においてハイゼンベルグが発見した「全宇宙を構成する素粒子の行動の不確定性原理」からいって当然のことであり、近世の哲学的決定論は崩壊しているのです。

この世の全ての事象は突き詰めれば素粒子が確率的行動を取る以上確率的存在でし

かありえないのです。

つまり全ての政策に絶対などはなく「過去の事実と未来を予測し」確率の高い政策をとると言う姿勢が大切なのです。

諸行無常とは「常無し」を指します。この世は「無常であり不可逆的なのです」。「歌は世につれ世は歌につれであり、時代は移り変わりゆく」なので「王道は無いのです。」

自己回帰的とは輪廻でもあり自己決定的な自己責任原則でもあります。

自らの行動が自分自身に戻ってくる事を言います。政策もまたしかりなのです。したがって「歴史上何十回何百回あらわれた末法思想はいずれも正しくは無かったのです。」

この世に定まった末法の世など存在しないのです。

世界中で5500万人 - 6000万人が戦死した日本にも責任のある第二次世界大戦という未曾有の殺し合いの世界でさえ今になってみれば末法の世界では全く無かったのです。

したがって現代のエリート経済評論家が唱える「消費すべきものが無くなったのでこの世に経済が成長する根拠が無くなった」等という「些末な末法思想は全くの誤りであり」「全ての末法と見える物は人間が作り出した人為的な現象そのものであり、人間の考え方が変われば全ては変わりうるもので末法の世界という固定的世界はこの世には存在しないのであります。」

消費が停滞しているのは消費を規制してしまったために自己回帰的に所得が増加せず、更に消費が停滞するといった無限連鎖の悪循環へ陥っているだけなのです。

誰が狭い賃貸住宅で満足しているのでしょうか、誰が貧しい食事、貧しい衣服、子供に十分な教育を受けさせられないことに心から満足しているのでしょうか。

所得が伸びないから「心の自己抑制」をしている人が多いだけののです。

人間が環境に適応し生き残っていくために現状を改善しようとする「意志がある限り人間社会には進化・進歩と変異・変化のみが存在し、固定化した社会は存在しないのです。」

「特定のエリートが人間社会を制御・コントロールしようとする」と進化・進歩が遅れるだけで結果としてエリートの思うようにはならず変異・変化は混乱し結果として停滞するのです。」

3. 相互作用とは現代物理学の素粒子論におけるが如く、個々の国民大衆一人一人の相互作用を本書では指しています。

だからこそ進化がおこり個人間の相互作用がある経済社会は複雑なのです。

相互作用と自己回帰性から確率的に発生する原則は「その時代その時代において国家が誤った判断を行えば、国家へ誤った結果がもたらされる元となり」「愛することは愛される元となり」「裏切るとは裏切られる元となり」「殴るとは殴られ

る元となり」などの他者への相互作用と自己への回帰性の論理であります。  
したがって民間企業の経営においてその時代の人間環境に良く適応した「良いこと  
を異常にやる企業は急速に発展し」、「普通にやる企業は普通程度に発展し」、「悪  
いことを異常にやる企業は倒産する」のです。

この人間の行動の結果の他者に対する相互作用と自己への回帰性（自己責任原則）  
は人間を理解する上での根本的な原理、原則なのです。

国家の経営も民間に適用される外部競争方式と異なる内部競争方式である違いはあ  
ってもこの相互作用と自己回帰性（自己責任原則）は同一であり根本的な原理原則  
なのです。

そして良い自己回帰の結果を得るためには、国家では内部競争条件ルールを厳格に  
遵守し、「変異」という政策の改善の試行錯誤を、常無しの移り変わりゆく不可逆  
的な等速度または等加速度的に歴史が進行する中で淘汰・改善を続け微分積分的に  
限りなく「国民の幸福への実現に接近する手法」をとることが必要なのです。

4．あらゆるスポーツも経済の運用も「基本に忠実」でなければ良い結果を得られ  
ません。

基本に忠実であるためには、「本質」を良く理解しなければなりません。

それでは「経済成長をもたらすものの本質」は何でありましょうか。

それは地球上に住む他の無数の生物と人間の決定的な違いに由来するのです。

その違いは「知能と現状に満足しない極度に発達した好奇心」の本能の存在が需要  
という消費行動と科学技術の進歩を人間へもたらしたことがその本質なのです。

人類つまり人間は生存の為だけ以上の過剰性を常に追い求める本能、特性を持った  
地球上唯一の生物なのです。

この人間の本能、特性が経済成長をもたらしている根源なのです。

さてその本質を理解した上で主要経済用語の本質に迫ることが大切なのです。

この世の人間社会に事実として人間しか存在しない以上、需要（消費）＝供給（労  
働）という最も単純で重要な経済公式と所得＝消費＋貯蓄＝総消費という最も単純  
で重要な経済公式に秘められた各々の用語の特性を分析することなのです。

この公式の中で自己回帰的に自己決定性を持つ無限の増加エンジンは需要（消費）  
と供給（労働）だけなのです。所得も貯蓄もそのような特性や性質は全く持って  
いないのです。

供給は人間の労働と機械が融合し自らの意志と努力によって「科学技術が無限の供  
給力の増加エンジン」となるのです。

しかし供給は需要があって始めて成り立つものであり、経済的には需要の優先性を  
強く認識しなければなりません。

その意味でも経済の全ての出発点は需要（消費）になるのです。

そして需要（消費）は人間個人が幸福になりたいという強い欲求から今より良い物

やサービスをという時代時代の要請による欲求がある限り「自らの意志と欲求によって無限により良いものを望む需要（消費）の増加エンジン」になるのです。そしてこれに供給がシンクロナイズするところに、経済成長が生じるのです。そして所得は他者から稼得する物である以上自己回帰的な増加エンジンにはなり得ないのであり、貯蓄は元金が自己回帰的に増加したりはしないのです。そこで消費の増加を継続的に維持するためには所得分配のシステムの促進が必要になるのです。

であるからして経済の基本はこの需要（消費）を直接的に課税という手段で絶対に規制してはならず、規制する場合は人間の幸福の追求にとって役立つ場合のみの個別規制に止めるべきであります。

したがって資本主義における市場経済下において経済を進化させるには主要経済用語の内の需要と供給の「最終結果」であるとともに、需要と供給の無限の増加に直接的に全く悪影響のない「所得と資産（貯蓄）」を適正に評価し課税するとともに所得分配効果を発揮させる税制として基本にするべきなのであります。

所得課税（所得税、法人税）と資産課税（相続税、贈与税）は税率が高くなっても経済の進化に直接的な悪影響が殆ど表れないからであります。

逆に税率が高すぎて無軌道な金融緩和策と結びつくと経済成長を進めすぎるバブルが生じることは日本もアメリカも経験済みのことであります。

逆に多額貯蓄が可能な高所得者層の所得税率を下げ消費税率を上げると、貯蓄が増加し消費が減少するため、所得が自己回帰的に増加せず、消費が不活発化となり設備投資は息切れを起こし設備投資のための銀行借り入れは増加せず貯蓄ばかりが増加するため貯蓄資金は借り手がなくなるため需給関係から金利は大幅に低下し結局自己回帰的に貯蓄の多い善良な国民や高額所得者に金利受給の利益が大幅減少し大損害を与えるのです。

所得税率を引き上げ、消費税率を大幅な減税するか、基本的に全廃できれば、この反対の良サイクルを取り戻せるのです。

つまり国民の幸福の追求にとって、消費税は増税が極めて難しい税制であり、これに反して所得税は増減税が自由に行っても経済に悪影響が極めて少ない税制であり、経済の微調整が可能な税制なのです。

もちろん国民の幸福の追求という「不可能に挑戦せず、皆で渡れば怖くないという哲学のもとに」経済成長を求めず、失業を放置し、合計特殊出生率低下を放置し、自殺を放置する意志があれば国家としては別に現状の税制でも何ら問題は無いのですが何と悲しい事でしょうか。

最後に基本に忠実と言うことは「本質」を理解しなければならないことは既に述べた通りです。

さて日本には日本人の国民性が、アメリカにはアメリカ人の国民性が、ヨーロッパにはヨーロッパ人の国民性が存在します。

日本では所得者本人で無く家計の管理者である妻が家計を管理する世帯が7 - 8割を占めるといふ世界的に見て特異な社会慣習が定着しており、日本の全世帯の70%以上の消費は女性が支配していると推測されますが、他の全ての先進国つまりヨーロッパ、アメリカでは所得者本人が家計管理を行う社会慣習が確立されており、そのため消費の70%以上は男性が支配しているのです。  
これは事実としての根本的に重大な相違点であり、この基本を無視してグローバルな税制を論理構成する愚かさを強く痛感するところでもあります。  
またアメリカ人の消費過多傾向と日本人の消費過小傾向の違いは際だっています。これは現実として消費を誰が担っているかによる差なのです。  
このような「本質と事実」もよく理解して画一的ではない日本の実状に合致した税制を構築しなければ経済の進化発展は望めないのです。

5. 一人の人間はいくつもの重要な場面で正反対の立場に立つ、「二重人格性」を持っているのであります。国家面については「税の負担者であると同時に政策の受益者」であり、経済面については「消費者であると同時に労働者（生産者）」であるなど、その二重人格性は際だっています。

これは正に自己回帰的であり、自動均衡作用を持つ反対目標（カウンターオブジェクト）の必要性つまり国家が経済に微に入り細に渡り介入するのではなく、国民に自らの意志で決定させながら進化する自動均衡作用を持つシステムの導入は十分可能であると同時にその必要性を強く物語っています。

6 - 1. 進化システムであるためにはスポーツと同じく「競争が自由（フェアな）と平等（対等な）の条件下で行われる厳格なルールとそのルール下による競争の結果が進化を起こす」のです。

そしてそこには「結果として進化が起こる以上、常に結果責任意識（アカウンタビリティ）が必要なのです。」

さらに注意すべきは特定のエリート集団や特定の権力者がコントロール出来るルールでは進化は起こらないという進化システムの鉄則が存在することです。

したがって国民の個々の相互作用を正しく発揮させるためには、エリートの意志に左右されない人間個人個人の自由（フェアな）と平等（対等な）の概念の確立は重要になります。

なぜなら進化システムにおいて重要な条件は自由（フェアな）と平等（対等）な競争（競争と正反対の概念の協同も含む）ルールが正常に作動し、そしてその結果について正確な評価による淘汰や変異（改善）が進むところに進化が起こるのです。  
そして常に結果の評価は淘汰の環境に相当する国民が行うのです。

つまり進化システムでは「環境に決定権がある進化ルール」と「結果が全て」の世界なのです。

さて現代の日本には「人間の存在そのものや経済重視こそ地球環境を悪化させている原因であり、子供を作らず人口減少を容認することや経済の停滞自体も良いことなのだ」という主張は極めて大きな力を持っています。

したがってこの様な考え方の人々と、子孫を作り経済発展を願い子孫繁栄を願う人々の間でどちらが正しいのかは未来は不明確である以上、これからはこれらの人々の間で生活を自由に（フェア）に平等に（対等に）競争していくことが重要になります。

福祉制度という国が手を差し伸べる「一人の人間の生存と生き残りにとって、欠かすことの出来ない異常処理場面において」人間のライフスタイルの差によって、国がその一人の人間の意志の取扱いに差をつけるということは、「平等・対等概念」に反することと考えています。

このために人間はどのようなライフスタイルをとることが、最も有利かを考えるようになってしまい、予期せぬ副作用が現れるのです。

これを避ける為に国は常に人間一人一人の「フェアな自由」と「対等な平等」を実現する社会を目指さなくてはならないのです。

そしてその際重要なことは、生存に切迫した問題が生ずるような人道上の場合を除き、安易に人道や人権という理念や言葉を盾に論理構成し、家族がいるために不利益な取り扱いをする現在の福祉制度は極めて問題があります。

家族などの属人的な要件に関係なく、本人の意志のみで一人暮らしの人とそうでない人を平等に対等に扱う方向へ改善すべきであります。

ただ我々は資本主義社会に生活している以上、利用料や受給の単純確率（最大でも2倍以内）については本人自身（家族ではありません）の資産と所得によって差をつけるのはやむをえないと考えています。

資産のみで所得が無い場合は相続時の精算方式も研究する必要があります。

現状では子孫を作り、肩を寄せ合って生活し家族を大切に生きようとする人々に極めて不利な福祉制度ばかりだからであります。

本人以外の家族の所得条件を問題にしたり、扶養義務を問題にしたりする福祉制度は全く本人にとっても家族にとっても不平等であります。

一人暮らしの人だけが、人間的に弱者であるとは限らないのです。

もちろん一人暮らしの方々は弱い立場の人が多くても事実であるが、人間的にも経済的にも強者（例えば所得は無くても大量の資産を所有するなど）だからこそ、一人暮らしが可能な人も沢山いるのであるし、家族と一緒に暮らしているのは人間的にも経済的にも弱者であるからこそ、やむを得ず自分の意志を殺してまで家族と一緒に暮らさざるを得ない人も沢山いるからです。

まさに重要なことは「本人の意志」のみで「所得、資産に応じた個別対応規制を行う福祉制度への転換」（利用料については本人の資産、所得によって差をつけるのは資本主義の社会ではやむを得ないが）が、国民の自分自身へ適応したライフスタ

イルを「人間が本来保有している遺伝子の意志を正しく発揮させ」自由に選択でき誰に有利不利も無く適正な競争できる環境を国が提供できることになるのです。

つまり結婚して子孫を作り家族を形成するライフスタイルと結婚せず子孫を作らず家族を形成しないライフスタイルとどちらにも平等（対等な）の立場で競争する条件を国家は提供しなければならないのです。

現状の福祉制度を利用するには「人為的に親子や家族が離ればなれに一人暮らしをすることが最も利用しやすいと言う」「人倫に反した制度で運用されているからであります。」

現在のような人間一人一人を家族がいることを理由に不利益扱いをする福祉制度つまり人間一人一人をを平等に対等に扱わない福祉制度は不平等であり人間一人一人を自由（フェアな）と平等（対等な）の条件下での「本人の意志のみで家族の有無に関係なく、取り扱う福祉制度に」変更し一人一人の日本国民の生活の進化とライフスタイルの自由な競争に大きなゆがみを生じないようにしなければならないのです。

いまのままでは正に子孫をつくらず、一人暮らしを国家的に奨励していることになってしまっているのです。

つまりこれは一人の人間の取り扱いの平等性を侵し、「不平等取り扱いという規制の一種」に該当するのです。

ただ利用料については我々が資本主義の経済社会で生活している以上、本人の所得や資産（家族分ではない）によって差をつけるのはやむを得ず、しかも資産のみで所得が無い場合は相続時に精算する方式を研究するべきです。

今のままでは未来を支え高齢化社会を支える子供を作ろうとすることは極めて人間の生活にとって負担であり且つ生存にとって有利なことは何もなく不利益が多く、したがって子供が減少するのは当然であり、現状は政策的、人為的な人口減少なのであります。

苦勞して子供を育てたために自らは福祉制度の恩恵に浴せず、苦勞して育てた子供が子供を作らなかった一人暮らしの老人を主として支えたとしたら私は何のためにわずかな収入から多大な教育費を負担し苦勞して子供を育てたのでしょうか。

これを家族の愛情と人権思想だけにしわ寄せすることは正直に誠実に人生を送っている多くの国民に非常に不平等であり不利益であります。

そして福祉に国家が力を入れることは、道路や橋を作ることと結果的に経済効果には大きな差は無いのです。

したがって国民の要望の強いどうしても必要な施設については民間を活用してもドシドシ拡大すべきなのです。結果としてこれも雇用対策になるのです。

特に出生率増加策に予算を投じて出生率が向上すれば産業関連表以上のすばらしい経済効果が生じるのです。

赤ちゃん一人の誕生は日本経済の20年後に確実に概算年間300万円の消費と3

00万円の生産を約束してくれるからであります。

6 - 2 . また日本の歴史が始まって以来未曾有の出来事であるが、100年後の人口が6000万人減少することが、現時点で国自身が厚生省や経済企画庁の公式統計で発表している以上現時点での国家予算の使い方は、人口の減少を食い止める施策が人口が半分になっても無駄にならない公共投資に出来る限り特化して使用しないと、全ての国家予算は将来の無駄のための使用になり（将来の子孫にとって無意味で非効率な）かつ将来の子孫に重い負担を背負わせることになる、肝に銘じるべきと考えています。

7 . 個々の国民の相互作用こそが重要である以上、ルールが国民の地位や属人的要素に影響を受けない「シングルスタンダード」の原則は重要になります。

日本の刑法は「シングルスタンダードゆえ日本国民に信頼されているのです。」  
進化システムを取るためにはダブルとかトリプルスタンダードの存在は国民の幸福の追求に確実に役立つとき以外認めるべきでは無いのです。（もちろん疑わしきは罰せずの原則がある刑事裁判ではより厳格な条件の証拠が必要であるため同じ証拠によっても刑事裁判では無罪、民事裁判では有罪の時があるなど国民の幸福の追求のため特別の配慮が必要なきがある。）

しかしそのような特別な配慮を必要としないのに、極端なダブルスタンダードの例としては、国会議員の選挙の際適用される国民相互間と国会議員候補者や国民への政党の影響力を厳しく規制し国民の良心と自由な意志決定を保証し自由と平等を実現している公職選挙法と比較してそれが適用されない国会採決（選挙と同じ効果のはずなのに）においては国会内における国会議員相互間や所属政党間、所属派閥間の国会議員に対する束縛や影響力行使を野放し（例えば政治資金規制法などで）にして国会議員の良心と自由な意志決定を放棄させ妨害している自由と平等を踏みにじった政党や派閥支配を容認している日本の政治システムの二重構造は正にダブルスタンダードの典型例であり憲法の趣旨（国会議員の個人としての独立性の尊重 - 憲法49条、50条、51条）の違反体制であるのです。

これは全てシングルスタンダードにすることが、国家が進化を開始する出発点になるのであります。

まず国会議員や所属政党にも国民が適用されている公職選挙法と同様の趣旨の法律を適用すべきなのです。

そしてこれこそが国民の衆目の中「政党という組織に頼らない」個人として優秀な国会議員を育成する原点になるのであります。

これこそが日本国憲法という日本の基本法に「政党や派閥という組織が全く規定されていない趣旨」なのです。

国会議員の個人の良心と自由（フェアな）と平等（対等な）の精神に基づく誰に

も影響や束縛されない個人的判断の総合計（国会採決）こそ最重要なのであり、政党組織や派閥組織による事前決定や箝口令や党議拘束などによる国会議員の良心や自由と平等の意志表明の抑制や妨害は日本国憲法では全く予定していない「悪しき政治慣行」なのであり、このために現状の日本へ進化システムが作用しないのです。政党や派閥より国会議員個人が優位であることが日本国憲法の趣旨そのものなのであります。

政治には固い絆の政党や派閥は必要無く、緩い絆の政党や派閥こそが望まれているのです。

個人として能力を鍛え強い似たもの同士の思想哲学を持つ優秀な国会議員個人が主体となって集まって緩い絆の政党や派閥を組織するのであり、政党が主体となって国会議員を固い絆で組織するのでは無いのです。

本質を見誤ってはならないのです。

8．制度や法律は「大量の人間」を対象として作られる以上、システム工学的に見てシステムでなければなりません。

システムとは「部分が結合して作り上げられる全体を対象として認識するとき、それをシステムと言い部分を要素という」と定義されています。

つまり制度や法律は人間一人一人を「要素」として捉えたシステムとして認識出来るし、憲法上も求められているのです。

したがって基本的なシステムの「要素」である人間を「フェアな自由」と「対等な平等」という「基本属性をもった人間」として把握することは憲法上からもシステム設計上も根本的に重要な問題なのです。

もちろん組織においては、組織内外において「自由と平等の立場同士で締結された契約その他」によって個々の人間の取り扱いを異にすることは法律に反しない限り全く問題ないのです。

例えば良く買い物をしてくれる常連客と一見客では商品の割引率を変えたり、雇用契約で雇用主と職員の立場が違ったりすることは当然の事なのです。

しかし人間が組織を選べない（契約主を選択できない）独占状態の国と国民のような関係の場合、国の運営の対象となりかつ構成員でもある国民（国会議員も）一人一人は「原則として完全に自由と平等を保証されなければならないことは」「憲法上も進化システム上も必然な事なのです。」（しかし公務員は国と国民との関係とは全く異なり退職転職は民間同様自由なゆえに、雇用契約によって自由と平等はある程度制限されるのはやむを得ないことなのです。）

そしてシステムにおいてはシステムそれ自体をさらに大きいシステムの要素として認識することが出来るので、それら全てを階層構造を持つシステムとして認識できるのであります。

したがって各システム間で整合性を持った全体システム（憲法）の重要性を理解し

なければなりません。

したがってシステムである以上システム工学上の「システム開発の指導原理」と民主憲法上の要請から「進化システム」を強く意識して制度や法律つまりシステムを作らなければなりません。

9．そして「組織」（政党や会社などの）は人間個人が幸福になるための手段に過ぎない存在であることをまず徹底して理解しなければなりません。

組織が一人歩きしたり、組織を人間個人より優先し始めた瞬間に不幸が始まることを理解しなければなりません。

したがって日本の最高法規である日本国憲法を始め民主主義国家の最高法規である憲法が人間個人に対する権利義務規定のみを定め、組織（政党や会社などの）の規定は殆ど存在しない事実を重視し、本書では人間個人を中心に基本的論理を組み立てていることは法的にも哲学的にもさらにシステムのにも合理的と考えております。つまり組織は人間個人の幸福にとって役立つ時にのみ存在意義があるのです。

会社も政党も国家の存在でさえ人間個人の幸福にとって機能的であるときにのみ存在価値があるのです。（機能的国家論）

10．国家の本質は「人間に対してあれをするな、これをするな と あれをしろ、これをしろ！！」という「規制機能と促進機能を使い分け」法律で強制することが、その本質なのであります。

法人税、所得税は所得規制がその本質であり、消費税は消費規制がその本質なので

す。  
課税とは建前の理論は別にして「事実として罰金と同じ効果」を生じるのが「課税」であり、その効果は「規制」でありますので、規制すればその行動は抑制的になりますので、その規制の対象となる行為そのものの本質を良く見極め、規制すべきかどうかについて慎重に検討を加える必要があるのです。

11．同じく「価格は規制効果を生ずる」がその本質であり、突き詰めれば価格は

その商品の購入・消費規制なのであります。

ここに出来るだけ安価に商品を提供する効率の重要性が見え隠れするのです。

価格が半分になれば急速に売れるようになることでも明らかです。

これが価格の重要な一面なのです。

12．国家は独占組織である故に、進化システムである外部競争方式が働かず、そのままでは環境に適応できずその本質は非効率を温存する体質を持っています。

しかし国家に進化システムを作用させる方法があり、それは国家内部に内部競争ルールを厳格に遵守すれば環境である国民へ自己回帰的な「適応が可能になり」進化システムが国家に作用し、自己回帰的に国家の経済社会は進化発展するのです。

13. 官僚主義とは各種の理由をつけて人間の幸福を目指す進化の過程において誤った進化の方向性を示したり、進化の遅さを、改善しようとする「変異」である試行錯誤を積極的に取り入れない立場をとる「固定的、停滞的思想」を言います。  
人間の人間たる由縁である「幸福を追求するための好奇心を持たない思想が官僚主義」と定義しても良いと思っています。

また別の見方をすると「頭の中で組み立てた理念に基づき論理構成」を行い「社会で現実に起こっている事実に基づき論理構成」を行わない思想を官僚主義と定義しても良いと考えます。

経済社会の進化発展とは「人間環境への適応のための変異・改善を試行錯誤しながら積極的に取り入れ微分積分的に適応への継続的接近を行う事を言う」のであるから固定概念を重視したり、現状維持志向が強い考え方は進化論に向かず官僚主義と表現されるのです。

官僚主義の欠点は進化スピードが極端に遅く、人間の幸福追求の方向性もなかなか定まらず、人間環境へ適応できない根本的な課題を背負い込んでしまいます。

14. 進化の源泉はシステム工学では「競争（協同）」と考えられておりますが、それは他の動物には全く見られない「人間は極端な好奇心の本能を持つ動物である」と言う点です。」

この特殊な人間の本能は才能としてDNAの遺伝子レベルで他の動物との比較が明らかにされつつあり、経済的には「供給面の生産力増加エンジンの本質である科学技術の進化を促し」「需要面では需要増加エンジンの本質である新しい消費の創出を促して」いるのであります。

であるからこそ人間の社会経済の世界は固定せず移り変わりゆく常無しの無常の世界なのであり、不可逆的でありその時代時代の環境に適応するための進化のみが存在するのです。

15. 資本主義的愛国心について

資本主義の経済社会で最も重要な観点は国民の「資本主義的愛国心」であります。これは煎じ詰めれば大部分の消費や貯蓄を国内で行うという義務感であります。つまりこの資本主義的愛国心こそが、自国の資本主義の発展に不可欠の要件と考えています。つまり政治経済が進化発展しない国を見渡すといづれも自国経済システムを信頼せず自国製品より外国製品を好み権力者やエリートや多くの国民が違法に海外隠し口座へ不正資金を蓄財している例が多発しているからであります。この様な国に限って、国内の必要資金が枯渇しその国の経済はうまく機能しなくなるからであります。

その国の経済機能が順調に進化発展するためには「自国経済を信頼する資本主義的愛国心を発揮する善良な国民の存在は重要であり、自国民にインフレや失業という

不利益を与えない経済運営を行い、善良な国民を裏切らない不正者を発見できる、しっかりとした経済システムの構築こそ国家の役割なのであります。」

ここにも「自由主義的資本主義の進化発展にはカネにはプライバシーが無いという筆者の主張があるのです。」

また国内においても悪質な巨額脱税などの発生を防ぎ、善良な国民に損害を与えないためには「納税者番号制の導入は不可欠であります。」

また福祉制度における資力調査（ミーンズ・テストつまり本人の所得と資産調査）は今後生活保護制度ばかりでなく、福祉制度全般に適用すべきと考えており、そのためにも国民一人一人の資力の把握についても非常に重要な意義を持つものと考えており、その国民一人一人の法的な扶養義務という属人的な法的概念を優先すると、家族で生活する国民を福祉制度上不利に陥れてはならず、国民一人一人の受給の意志と本人一人（せいぜい範囲を広げてもその配偶者のみ）の資力に応じて福祉サービスの価格を決定する体制こそ、家族のありように関係なく人間一人一人のフェアな自由と対等な平等を実現し現状の肩を寄せ合い家族で生活する国民に極めて不利な福祉制度改善の原点になるものと考えており、子供を作り家族で生活することが不利にならない福祉制度が合計特殊出生率の回復の大きな切り札になると考えており、その意味でも「納税者番号制の導入は資本主義社会では必然的」と考えています。

アメリカの経済が景気変動があるにせよ比較的順調なのは「納税者番号制の徹底」と「司法の陪審員制度の徹底による司法の大衆化」によって権力者やエリートの不正を根本的には許さないシステムが出来上がっているからであります。

日本では契約に対する意識、法に対する意識に特殊性があり、現状のままでは直ちに全面的な陪審員制度を取り入れることは国民性から考えて不可能であります。」「納税者番号制については直ちに全面的に取り入れることは可能と考えています。」そしてこのことが「事実をもとに正しい判断をする全ての第一歩になるのです。」事実や真実を元に物事を判断しようとするればプライバシー問題は最小限度に止め、逆に納税者番号制を取り入れた上で、そのデメリットを遠慮を会釈のなく改善すれば良いのです。

(アメリカのわかりやすさと日本人の科学的進歩的商品に対する消費志向と科学技術大国への道)

さて哲学はあらゆる学問の意義の基礎になるものであり国の根幹を為す思想であります。

そして私は荒涼たる荒野から現在まで独立後わずかに224年しか経過していないアメリカという多民族、多文化、多言語で地方分権国家という最も非効率で統治が難しい国家体制が、何ゆえ3000 - 5000年の歴史と長年の社会的インフラ整備を誇る効率的であるはずの先進中央集権国家をはるかに超えた進歩発展を成し得ているか、その国家指導の根本的な哲学思想を、まず学ぶべきと考えています。

アメリカ哲学は「プラグマチズム」という哲学が主流であり、アメリカ建国が「ヨーロッパの政治体制や哲学・思想からの決別」を意図して独立が果たされ、アメリカは昭和14年9月1日から昭和16年12月8日までの2年3ヶ月間にヒトラーによって全ヨーロッパの東欧、北欧、フランス、イギリス、ソ連までもが徹底した破壊と侵略にされたにもかかわらず、戦勝国にはなったがヨーロッパで行われた第一次世界大戦(やはり当初参戦はしていなかった)に引き込まれ多くの自国の若者の戦死者を出した苦い経験から、この戦いもヨーロッパ内の戦いであるとして「孤立主義による中立を守り参戦しなかったのです。」

これが伝統的なアメリカの「孤立主義であり、ヨーロッパの政治体制、哲学思想からの決別の意思表示」だったのです。

そしてその根底には「アメリカ独特のプラグマチズム哲学の興隆」とヨーロッパの政治経済体制・哲学の権謀術策、複雑さを避け、人間一人一人の自由と平等の理想主義社会を目指し大衆に根ざす単純で分かりやすい思想を根拠としたアメリカ国内における経済社会の圧倒的な進歩があったのです。

また東洋の中では日本によって特に発展した「実学」や「陽明学」の思想がアメリカで発展したプラグマチズムの思想と類似しているのは極めて心強く、私の考え方そのものの信憑性を助けてくれていると確信しています。

さてプラグマチズムの大成者はデューイであり彼の実践主義、行動主義の根本は自然主義、道具主義(実利主義とも言われ人間の生活にとって真に役に立つものを善とする立場)であった。

人間の持つ動物的部分と精神的知的な部分を厳格にそして徹底して分けて理解する伝統的なヨーロッパの二元論哲学に対して、人間のあらゆる文化的精神的行為は自然的生物学的なものから発し、それとの連続性の上に成り立っていると主張し、「進化論」(人間の知性は人間がよりよくその環境に適応し、よりよい生活を営むための手段)という科学的根拠をこの哲学の中に導入し、現代にもまた未来にも通用する「正に人間にとって真に役に立つ哲学」としてプラグマチズムをアメリカ哲学として大成したのであります。

知性と理念を高らかに歌い上げるヨーロッパの指導者と異なりアメリカ大統領が「家庭や家族の重要性」を常に説く動物学的・自然主義的アプローチはこのアメリカ哲学の影響が極めて大きいのです。

さて後段で述べるように昭和16年12月8日(日曜日)早朝 中立を守っていたアメリカは日本によって何の前触れもなく事前の宣戦布告も無しで真珠湾を奇襲攻撃され、たった一日でアメリカ太平洋艦隊は壊滅状態になり、アメリカ軍人や市民2000人以上が死亡したのです。

ヨーロッパ戦域でのナチスのヒトラーが1939年(昭和14年)9月に電撃的なポーランド侵攻を果たし東ヨーロッパを占領し、さらにフランスを攻撃しこれを降伏させ全ヨーロッパを占領し、さらに1940年(昭和15年)8月アメリカの母国イギリス攻撃つまりバトルオブブリテンを開始しイギリスに甚大な被害を出した段階でも、アメリカは孤立主義の伝統からルーズベルト大統領の意図に反して国民と議会の反対により中立を守り参戦していなかったのです。

ついで1941年(昭和16年)6月にヒトラーは独ソ不可侵条約を破り電撃的な独ソ戦を開始したがこの段階でもアメリカは参戦していなかったのであります。現代では好戦的とすぐに日本の文化人の攻撃の的となるアメリカと同一国であるとは考えられない状況だったのです。

ヨーロッパの戦いである第一次世界大戦でも結局参戦せざるを得なかったアメリカの中立維持はヨーロッパ体制との決別を決意していたアメリカ国民と議会の意志表示だったのです。

そのアメリカを戦争に引きずり出したのは、紛れもない我々日本人だったのです。イギリスを助けたかったルーズベルトの意図によるアメリカの挑発にもかかわらずドイツもイタリアも一度もアメリカを攻撃していないのに、1941年(昭和16年)12月8日、宣戦布告の事前通知も行わず真珠湾奇襲攻撃(奇襲攻撃とは体裁がよいが第3回ハーグ条約の国際法違反の武士道では最も忌み嫌う闇討ちであった。この問題は事前に国際法違反になるとして事前の宣戦布告を強く主張していた昭和天皇の意向に反し、意図的であったかどうか不明であるが、結果として軍務官僚が中心になり強行したものであった。

もっとも国際法違反は日本だけではないが、だからといって許されるわけではない)によってアメリカ太平洋艦隊を壊滅させ、アメリカ軍民を2000名以上殺害してしまったのである。

戦術的には大勝利であったが、戦略的には全アメリカ国民とアメリカ議会を激怒させ徹底抗戦を決意させた大失敗であった。

これによってアメリカのルーズベルト大統領に参戦の大義名分を与えてしまい、たった一日で参戦反対の国論は雲散霧消し翌12月9日にアメリカは対日、対独、対伊への宣戦布告を行い、第2次世界大戦に参戦したわけであります。

つまりドイツ人とイタリア人に対してはアメリカが戦争を仕掛けたのであってドイツとイタリアが戦争を仕掛けたわけではなかったのです。

さらに日本の無警告先制攻撃の戦訓をふまえアメリカの大戦後の核戦略は核抑止論を基本としつつもつねに他国の先制攻撃にたいする大量報復核戦略を保持しており、この意味でも日本人が単純にアメリカをアメリカ帝国主義などと非難しえないことに注意しなければならない。

つまり第二次世界大戦の初期の2年3ヶ月間も孤立主義に基づく中立を堅く守り第二次世界大戦へ参戦を拒否していたアメリカ国民、議会は日本の真珠湾攻撃に激怒したった一日で対日、対独、対伊（日独伊三国同盟に対する）への参戦を決定し、ルーズベルト大統領の意志に基づく第二次世界大戦へのアメリカの参戦が確定したのです。

そして第二次世界大戦後アメリカでは孤立主義、不干涉主義が世界にどれほどの厄災（全世界で5000万人以上が戦死した）をもたらしたかの国民的反省から多国間の相互安全保障、早めの予防行動基準、さらに他国への民主主義の普及への全面的な努力が確立していったのであります。

最後に江戸時代末期日本を植民する意志は全くないが、ヨーロッパ列強に日本を蹂躪されることを嫌い且つアメリカの日本に対する貿易権益を確保したい独立後間もないアメリカのペリー提督との間で開国を決断した江戸徳川幕府の国際情勢の把握は極めて適切であったとあって良い。

明治維新の成功の一部は「植民意志の無かった」アメリカとの最初の出会いという幸運にも支えられていたとあって過言ではないのです。

板垣退助が親米的な自由民権運動を提唱したこともその現れと思っています。

さらに名もないアジアの弱小国であった日本を日露戦争であれほど助けてくれたアメリカとアメリカのユダヤ資本の働きや、第一次世界大戦ではアメリカ側について大戦に勝利した親米路線の大切さを忘れ、第二次世界大戦では軍務官僚が中心となり官民のエリートがヨーロッパ列強の拡張主義をアジアで模倣しようとして「鬼畜米英」をスローガンにアメリカを敵に回した失敗と、今回の平成元年のヨーロッパ列強を模倣した日本の消費税制の導入が景気の大停滞を招き、アメリカ経済の急回復のきっかけになったことには、歴史の皮肉と輪廻を感じています。

さて私は本書でアメリカを賛美した礼賛本にするつもりもありませんし、無定見に模倣しろというつもりは全くありません。

しかし私が何故アメリカを対象として、その良いところを取り入れ、日本の国民性になじまないものは取り入れないとする対象として考え、何故ヨーロッパを対象として考えないのかは次のような理由なのです。

それはアメリカの社会経済の内容や動きが「非常に分かりやすい」（これは進化の環境つまり淘汰の担い手が国民大衆であるという単純で明快な原則に忠実に社会を

作り上げた)ことと「進化システムの原則が社会経済の隅々に行き届いていること」であります。

そしてそれをシステム条件として支えているのが、社会経済の進化の「環境つまり淘汰の担い手にあたる国民大衆に全ての最終決定権をゆだねている社会」を維持するためにアメリカは憲法で保証している個人の「自由」(市場に誰でも参加出来るという意味で自由であり、参加を制限する自由は徹底的に規制する)と「平等(対等な)」さらに「国民の幸福を追求する権利」を額面通り実現しようとする「強い意志」があるからであります。

それに比べてヨーロッパは確かに先進的な理念を次々と打ち上げてはいますが、逆に「複雑で分かりにくく」「結果が明確に出せない」弱点があり、その原因は人間社会の進化システム環境つまり淘汰の担い手である国民大衆に実質的な最終決定権をゆだねていないエリート主導国家だからであります。

もちろん形式的には選挙や国民投票を行います、日本と同じく世論より政党支配による国会の議決を優先し、既成事実化やエリートの言論誘導が激しい状況があります。これは報道機関が政治的報道について戦闘的でないことにもよります。

したがってヨーロッパをモデルの対象とすることは、選ばれたリーダーによって政策が極端にブレる上、日本と同じく進化が遅いので参考にならないと考えているのであります。

そしてアメリカを対象にする最大の理由は企業を経営指導する立場から言うと、経済的に世界最強国のアメリカを日本が凌駕するためには、まず第一にトップを走るアメリカそのものの長所を学びそして資源が無い日本を世界一の経済力と世界一の科学技術保有国へ育て上げることが、結果として環境にやさしく自然を維持しながら日本の本質的な競争力を高め生存の維持を果たせると確信し、日本国民一人一人の能力を素直にそれに向かって高めるために国民を信じ人間を信じて進化システムに未来を委ねることが最も近道であると考えているからであります。

しかしアメリカをモデルの対象にしたとしても、アメリカは企業の所有者つまり処分権者は「株主」であると「法的」側面を強調しすぎ、意図的に見た目に進化の早い資本主義を作りあげていたり(実際に生産に携わっているのは、社長以下の労働者であるという企業という存在の人間的な面の現実を軽く見過ぎている)、勤労所得よりキャピタルゲイン(株の売却益)を子供に教育するなど根本的に「勤労の重要さ」を軽視しているとしか見えないアメリカの社会風潮には疑問を感じています。しかしながら手段としての「資本」に徹底して依存することは、利潤動機以外の人間の思惑が入る余地を少なくし、確実に、理解しやすく、見た目の進化が早いシステムを構築する事が出来ることは事実であります。

したがってアメリカがこのモデルをグローバル・スタンダードとして押し進めることに異議を唱えるものではありません。

しかし私は経済の需要と供給(企業)に直接携わっているのは人間であるという「人

間的側面」を「資本で割り切る」ことには、強い問題意識があり、日本はこの部分は100%取り入れてはいけない部分であると認識しています。

つまり「資本はあくまでも手段であって、目的ではない」という基本的立場を堅持して、見た目の進化は少々遅くとも「自己の内なる力による勤労の重要さ」を意識した「資本に過度に依存しないで」確実に進化することが可能な日本的モデルつまりアジアにおけるローカル・スタンダードを作り上げるべきと考えています。

アメリカのように過大な資本が集中して、強大な生産力（農業も含めて）を持つ国家が、自国の消費を自国で生産できない事実（膨大な貿易赤字の事実\*\*但しこれは過度なドル高政策が原因かもしれない）を考えると、この資本の力学に全てを依存する思想は必ずしも正しくないのではないかと思うからであります。

日本の膨大な貿易黒字は「資本の力学を十分活用した結果ではなく、勤労を大切に考える国民感情と思想の大切さを表しておりそれが競争力の源泉になっている」と実感しています。

しかし過度の貿易黒字赤字は為替相場を購買力平価へ近づける努力を無にする為、国内における「産業政策の基本となる消費者、労働者、企業家にとって適正な価格形成が出来なくなる為、産業構造の進化に大きなゆがみが出来て極めて望ましく無い。」

そこで為替相場を購買力平価へ近づけるための貿易収支ゼロ政策は国家が真の競争力を維持する為に果たすべき経済ルールにおける極めて重要な目標になるのであります。

さて資本は「株式」と言ったり「出資」と言ったり言い方は色々ありますが、所詮は単に紙に印刷した証券に過ぎず、それ自体では物々交換の対象にも出来ない何の経済的価値の無い物であり（物々交換経済でも商品は物々交換が可能な経済的価値がある）、これも同じく紙に印刷された紙幣というそれ自体何の経済的価値のない「カネ」との交換で始めて効力の生ずる人工的で無機的な法的システムでしかないので、それゆえ資本は感情を持たずその力学のおもむくまま効率的な手段として作用する効果がありますが、本当の意味で生産性と競争力が育つかは疑問です。

本家のアメリカの貿易赤字が一向に減少しない原因はまさに「総合的な競争力の欠如」か「不合理なドル高」が原因なのです。

これに対して生産技術を持っている人間、厳しく鍛えられた経営能力や技術を持った人間は動物的であり有機的であり根元的であり無限の経済的価値を保有しており、「これらの人間の意志は常に尊重されなければならない」原則を日本モデルは立脚すべきであります。

それでこそ資本におびえたり追従しない良い感情を持った人材が生まれ育ち人間の心の琴線に触れた発展つまり利己的な行動だけではない利他的行動を調和良く含んだ行動のとれる国民が育つと考えています。

したがって日本モデルの立案においては、経済問題において資本中心のグローバ

ル・スタンダードの基本は認めつつ、株主の会社存続に影響のある重大な権利行使に当たっては会社所属の「経営者および労働者である人間」の「意志」も尊重する雰囲気と企業慣習の醸成が大切と考えています。

システムとしては法的に細かな規制をすることはできるだけ避け、そのような趣旨の包括規定または宣言規定のみで株主と経営者と労働者の自由な話し合いが行えるだけでも十分と考えています。

そしてこまかな規定はそれらによって生じる自由な協議や話し合いの長年の積み重ねの中から、すこしづつ経験的に帰納的に作られていくのが良いと考えています。会社の不良債権など経営内容を隠蔽しようとする体質は、情報公開システムの一環として改善していくのが基本であり、それとは別に株主の一方的な利害によって、会社という人間の集団組織が物の売り買いと同じように扱われる歯止めの無い思想（株式市場における通常の株売買は何の問題もないが）は、その会社に一生をかけている人間の人間性にとってあまりにも重大だからであります。

このように資本主義は人間の幸福に役立つために存在しなければならず、歯止めの無い資本主義的手法は決して真の意味の人間の幸福には役立たないと考えるからであります。

またアメリカが強力に進めている自由貿易体制は大きな国際的な副作用を軽視しすぎていること、さらに世界のリーダーとして環境問題にももう少し力を入れるべきなどの問題点があると理解しています。

しかしながら日本にとって「足りない物、良いものは取り入れる」と言ったプラグマチックな考え方（実学や陽明学から考えても）は昔から日本に定着もしていたし「敵を知り、己を知らば100戦危うからず」のことわざも存在しているからです。現代の日本の未曾有の経済不況は小手先ではなく物事を根本的に見直さなければ解決出来ないと考えているのです。

私が現状でアメリカ経済の弱点と考えているのが税率10%の小売売上税（日本の消費税と全くことなり一部食料品を除く小売業・飲食業だけに課税される税\*\*卸売業、製造業、建設業、一部サービス業など大部分の業種には課税されない）という地方税である州税の存在です。

もし日本が消費税を廃止し、小売売上税すらも採用せず人間の進化の源泉である消費に規制を加えない直接税中心国になれば人間の本能によって、わずかづつ消費は回復し時間は掛かっても人口減を乗り越えて再度アメリカを追撃するチャンスを得られると確信しているからであります。しかも扶養家族を多く抱えると生活コスト消費が膨大になるのに、生活コスト消費が極めて低くできる単身者の何倍も支払わなければならない消費税が廃止され、扶養家族が多くなると税が減少する所得税・市県民税中心になれば、家族の意義も高められ少子化の歯止めの一つになることは確かであります。このように現状は家族の競争力が税によつて極めて競争上不利になっているのです。

それは平成元年直前の日本には消費税も小売売上税も無く高級品に対して個別間接税が若干あっただけなのです。

それまで日本は消費を根本的に規制する間接税がなかった為に当時日本はアメリカを抜き去る勢いの世界一の経済大国と表されるに至ったのであります。

もちろん財政は当時大幅な黒字を記録したのであります。

それが平成元年消費税を導入しアメリカの小売売上税よりはるかに強力な全業種対象の選択余地のない消費規制税制を導入してからこの長期不況が始まり、経済が悪循環に転落してしまったのです。

それに引き換えアメリカは目の上の日本経済転落とともに、強力な競争相手が存在しなくなった為アメリカへ世界の富が集中し現在の繁栄の遠因になったのです。

しかし今後の日本の税制を考える場合、消費規制の効力が弱いといっても税率 8 . 2 5 % の小売売上税の存在はアメリカ経済の需要（消費）増加への規制要因として最大の弱点と言っても良いと考えています。

もちろん環境問題的に考えれば最終小売有体物だけに課税する小売売上税はサービス業への消費の誘導に最適との考えもありますがやはり消費を規制することには変わりありません。

つまり善悪の判断をせずに一律ある部門に消費規制を加えることが自由な選択を原動力とする進化システムにとって悪影響があるのではないかと疑念があるからであります。

したがって日本が全商品対象の消費税を廃止し「国民生活に真に役立つ個別課税理由がはっきりしている間接税のみを存続させ、直接税制中心で税制を再構築すれば」、2 - 3 年で経済は回復軌道に乗り、合わせて合計特殊出生率が徐々に改善し 1 0 年 - 2 0 年でまたアメリカとの本格的な経済競争が可能になると考えています。

つぎに私が日本の方が有利と考えているのが、初等・中等教育の充実と、末端まで情報の伝達スピードが速い、すそ野の広い大衆段階のレベルの高さであります。

つまり日本人は画一的と良く言われていますが消費の面で見ると私は全くそうは感じていない点です。

そう感じているのは頭の中でものを考えるエリートだけであります。

自動車で言えば私の推測ですが日本は世界一 D O H C エンジン搭載の乗用車が多く、公道を世界一ターボエンジン乗用車が走り、また雪が降らない東京にやたらと四輪駆動者が走り回っている国なのです。

そして I B M パソコンが世界標準であり世界中で主流であったのについで数年前まで P C 9 8 という日本独自のパソコンがシェアの 5 0 % を超えており（こんな国はなかった）さらに現在では W I N D O W S 9 5 / 9 8 / N T が世界標準 O S なのに日本では非 w i n d o w s であるアップル（マッキントッシュ）コンピューターが根強い人気を保ちまた L I N U X の人気も高く、さらに一時アメリカとの貿易摩擦の影響で普及が頓挫してしまった極めて優秀な日本国産リアルタイム O S である T

ORONも「素晴らしいリアルタイム性を持ちOSの実身と化身の機能を利用した」携帯電話やPHSなどの通信分野でしぶとく生き残るなど、それらを「選択」する超個人的とは言えないのまでも画一的ではない個性豊かなレベルの高い消費者の存在こそ日本の強みなのです。

結局のところ日本経済の潜在的強さは、個性豊かでレベルの高い商品を求める消費者の存在とそれを低価格で生産しうる生産技術や労働者の存在こそがアメリカをしのごう利点であるのです。（だからこそ環境にやさしい他国経済にも迷惑をかけない科学技術大国への基本要因は整っているのです。）

ただ足りないのはこの労働者（企業）と消費者つまり人と人をつなぐ生産と消費システムに経済発展の進化システムを基本的に阻害する大きな二つの要因つまり一つは政党や派閥による国会議員支配が強烈でありフェアな自由と対等な平等と幸福を追求する権利に基礎を置く税の負担者と政策の受益者という自動均衡作用を持つ「国民の意志が国会議員を通じて正確に国会に反映するシステムになっていない点」と「消費税という最悪の消費増加抑制規制システム」を市場経済システムへ組み入れられていることなのです。

それこそが経済が不況から抜け出せない原因であり、豊かな消費と環境にやさしい科学技術大国へなれない理由であり、エリートは猛烈に反省すべきと考えているのです。

最後にアメリカの政党の組織支配の無い政治形態は極めてすばらしい制度であるが、余りにも選挙における選挙区が大きすぎる為、選挙費用が莫大にかかり選ばれた大統領や国会議員に対する献金者の影響力が強すぎる点であります。

つまり政党支配の影響力は小さいにしても、献金者の影響力から政治が逃れられずアメリカでは特に経済界や労働界の影響力が強すぎる政治的判断が多すぎる（たとえばエネルギー消費規制税制などが進展しない）ことが逆にアメリカ国民の進化の方向性を捻じ曲げかねず、これが消費の方向性に悪影響を与えていると感じています。その点日本の選挙制度も欠点は多いが（特に政党を選ぶ比例選挙の存在や選挙期間の短さは最悪）基本となる選挙区選挙の選挙区の広さは非常に妥当ではないかと考えています。

政治が妥当であれば消費の増加の方向性も結果として種の保存本能を持つ人間である国民意志が素直に働き正しくコントロールできるようになるのです。

さて本書はアメリカ経済を目標とし、ヨーロッパ経済を目標としていません。それはアメリカ経済の持つ原始性こそが経済発展の原点と考えるからであり、ヨーロッパの持つ理念性の強い経済は結局のところ原始性を色濃く残す経済に勝てないと考えるからです。

その最大のポイントは人間が進化システムの中で存在している原始性を残す社会的動物であるという現実です。

蟻や蜂などの社会的動物が何故利己的行動と利他的行動を調和良くとり地下や地中

に大帝国を作り（人間の街づくりと同じように）、種類によっては作物を栽培し、奴隷を確保し働かせたり人間の経済活動の結果と似たようなことをするのか、逆に犬や猫さらにオラウータンやチンパンジーがこのような蟻や蜂よりはるかに知能の発達した動物にかかわらず蟻や蜂のような社会的行動をとらないのかは、ひとえにその動物、動物が固有に持つ遺伝子の発現結果に他ならないからであります。

蟻や蜂が科学技術を開発できる遺伝子と能力を持っていれば、人間をしのごく経済大国の支配者になっていたかもしれないのです。

人間の持つ科学技術開発能力と利己的遺伝子の発現が利己的行動と利他的行動をもたらしそれが経済活動を誘発しているのは明かであり、結局の所人間の営む経済活動の根本は人間の遺伝子の発現結果というしごく本能的で原始的な生物学的側面を持っているからであります。

( 理性主義哲学、演繹推論と経験論哲学、帰納推論について )

本書の論理の進め方については紀元前 3 5 0 年頃のギリシャの哲学者アリストテレスが 2 つの推論方法を発見し、その後世界で論争されているヨーロッパ大陸的合理主義、理性主義哲学から出発した世界中の民族で行われている「既知の各々の一般的諸原則・諸原理に基づき論理構成をして結論を導き出す考え方」つまり一般原則から個別の結論を導き出す演繹推論に対してアングロ・サクソン民族で主として行われている「既知、未知を問わず現実の社会で発生している個別的諸事実に基づき論理構成をして結論を導き出す考え方」つまり個別事例から一般法則を導き出す帰納推論の経験論哲学の対比があります。

日本には実学及び陽明学というアングロサクソン民族の経験論哲学及び帰納推論に近い哲学が古来より存在するので、本書では既知の一般的諸原理、諸原則に基づき演繹的に論理を構成する立場をとらず、「既知、未知を問わず現実の社会で発生しているありのままの諸事実に基づき」帰納推論で論理を構成する立場をとるものであります。

これを今様に表現すればマクロとミクロの考え方の対決であり、現代の成熟経済ではマクロを重視する日本、ヨーロッパ大陸諸国の衰退とミクロを重視する米、英の発展の違いが少しずつ明らかになりつつあり、本書では「日本の社会経済の中で現実に発生しているありのままの諸事実に基づき論理を進めるミクロ視点」から本書は構成されております。

したがって狩猟民族と我々農耕民族は全く異なる国民性を持っているのであるから、欧米の外面を模倣しようとしてはならないと考えています。

学ぶべきは我々日本人が最も足りない思想・哲学であり、そこから生じる欧米人の精神の強靱さであります。

この足りないものを自分のものにして、自国の問題の解決の手段にすることこそ肝要なのであり、現実に発生している諸事実を解決する手段として本書を著したものであります。

(資本主義市場経済と共産主義計画経済について)

需要と供給は貨幣における等価関係で成り立っているわけであるから、私のつたない知識ではどのような経済的システムが、より一層優れているのかを、どんなに努力しても数学的に定量的に実証する事は出来ないと判断致しました。

これは多分経済の発展が人間へのインセンティブ(動機付け)という人間の心理に深く係わっているためであると確信したからです。

したがって世界中の著名な経済学者も最良の経済システムはこれであると明示出来ていない現実をみるとこれを数学的定量的に実証することは不可能なのだと確信するに至りました。

したがってこの問題は結局のところ、「需要側」「供給側」別にどのシステムがもっとも人間のインセンティブを刺激し需要の質・量ならびに供給の質・量をより増強できる要素を持ち且つ人間の社会生活の向上に寄与出来るのかの定性分析を行い優劣を判定する以外方法は無いと判断しました。

そしてその分析結果を検証するためそれを疫学的手法つまり現実表れている集団現象や諸現象とりわけ国別の経済の発展状況を概観しシステムの優劣を判定しその正しさを検証していく以外方法は無いと確信しました。

それでは人、設備、資本に変わりが無いのに何故経済システムの違いによって経済の発展や経済成長率に差が出てくるのでしょうか。

経済学では学派によって違いはありますが、理論的数学的分析を主眼とするため一般に次の6点を与件つまり前提条件として分析対象からはずして分析せず、それ以外の点につき経済分析や政策提言をすることになっているのです。

その分析対象から外している6点とは

- 1, 人間の欲求(必要)
- 2, 人口
- 3, 自然条件または環境
- 4, 技術的知識
- 5, 蓄積された資本(設備その他)
- 6, 法的社会的制度である。

したがって経済学は原則としてこの6点の与件を国ごとに「現状維持を前提」に研究や分析対象からはずしているのです。

しかし私は現代の経済は経済学の帰結である「財政政策」や「金融政策」だけを駆使するだけでは、効果が表れないほど複雑にしかもシステムの的になっていると実感しています。

つまり「現在の経済状況」は「過去に行われた経済政策の結果」であり、「望ましい未来の経済状況を実現する」には企業経営者が立案する経営政策と同じようにフリーハンドで、「現在の与件(前提条件)として動かし難い物と観念されているも

のさえも分析し改善できる所を改善する提案」をすべきであると考えています。  
それは経済に最も関係が深いと定義されている与件（前提条件）を改善することこそが最も経済効果が高いからであります。

本書は与件とされる1．と6．について徹底的に分析し改善提案しているわけですが、今後は誰かが具体的で効果のある2．の日本の人口増加率の回復策について提言してくれることを希望しています。

もちろん3．4．5．についても同様なのです。

したがって本書では税システムを中心に経済学的与件と考えられている「人間の欲求」や「法的社会的組織」が決して与件として分析対象から外すのではなく、逆にその改善こそが経済発展の原動力となっており、「人間の幸福のためにどう政策的にアプローチすべきなのか」を基準にこれらを分析対象に加え、その結果に基づき政策を立案するべきとの考えで本書をまとめたわけであります。

つまり分析対象を純数値的理論性や学問性にこだわらず「実際に人間にとって役に立つ改善すべき問題を既成概念や固定観念を廃し探し出す手段として」拡大すべきだと考えたわけであります。

つまり戦闘用語で言えば「索敵範囲の拡大と索敵能力の強化」であります。

とりわけ法的社会的制度については特に経済に深い影響を及ぼす税システムを中心に考えることとしました。

もちろん他の与件も決して与件と考えることなく分析対象にするべきと考えていますが、私の知識はつたなく、本書では前記2点に絞って論点を述べているわけであります。

経済は需要と供給、家計と企業、価格と所得並びに科学技術の発展などによって構成されそれがシステムの的に有機的に人間社会において絡み合って発展してきているのであります。

この中で人間社会を維持していくには、「国」（もちろん地方公共団体も含めて）という制度が必要になります。

ここにこれを維持するための家計や企業が負担する「重い税」は避けて通れない問題であり、税は重いゆえに経済的に良くも悪くも強いインセンティブ（動機付け）になりうる性格を有していることに着目して、本書では「人間の経済活動の良循環に寄与する税制システム」を目指して経済の現場を検討していきたいと考えています。

さて計画経済システムつまり計画経済とは一国の財、サービスの生産・流通・分配が国家の一握りの超エリートによって事前に決定された方式にしたがって行われるシステムを言い、共産党政権の旧ソ連などがその代表例である。

計画経済システムそのものが進化論の要素である「選択と淘汰の要素」がシステム内に存在しないため進化システムとして機能しないことが自由主義的資本主義市場経済との大きな差であった。

需要側から見れば提供される財やサービスはエリート達の計画に基づく供給品以外選択の余地は無く競争が存在しない以上消費者の選択が増強される要素はなかった。しかし配給制度により最低限の分配は順調に機能していたようであるがそれ以上の消費市場は決して育たなかった。

このシステムの最大の欠点は進化システム上の外部競争方式も内部競争方式も導入されずエリートの意志だけが優先され行列が出来るのは当たり前であり供給力にこそ大問題があったようである。

つまり協同意識はあったにしろ、エリートの指令が絶対で競争概念の取り入れがなかったので消費者や労働者個人の意志に基づく選択・淘汰が働かず悪い商品や悪い生産現場がすべて生き残ってしまった。

つまり生産現場に供給力の質・量ともに経営自主権の選択権が無くつまり指令のままに生産するだけで自主性やフリーハンドの真の競争が無くそのために生産設備や生産技術や経営管理能力の現場での不断の改善努力が為し得ない進化システムを否定するシステムになっていたからであります。

このシステムはソ連および東欧諸国の崩壊により、ヨーロッパでは全て淘汰されてしまった。

つぎに間接税重視型（消費規制型）資本主義市場経済はヨーロッパが中心の経済体制であり平成元年消費税を導入した日本もこの形式の仲間入りをしたのであります。この形式の経済は市場経済という進化システムは備えているが、経済の進化の源泉となる個人消費を間接税で規制する強い総需要抑制効果を持っているため進化の速度が供給側ばかりが早く、需要側が遅くなるため必然的に大規模な失業を発生させる経済であり貧富の格差も広がる経済体質であります。

利他的結果をもたらす消費を規制し、利己的結果をもたらす所得の規制を緩和する以上当然の結果なのです。

直接税重視型（所得規制型）資本主義市場経済は正にアメリカがその代表格であります。

もちろん平成元年までの日本はアメリカより更に進んだこの形式の経済体制を取っていました。だからこそ当時アメリカを追い抜き世界一の経済大国と称せられるようになったのです。

特に平成元年の消費税導入までは消費規制は個別的限定的であり更に日本は所得税の高累進率のため貧富の格差が広がらず、進化システムも順調に働いていたため需要も供給もシンクロナイズしながら国民一人あたり額が増加し、それに合わせて個人所得も順調に増加したものです。

ただ株や土地投機の資産インフレに対する金融政策の放置や資産インフレに対する相続税制が放置されたため、バブルが発生し経済に行きすぎが生じてしまった。

( 経験論哲学の重要性と事実・経験に基づく実証の重要性について )

物事の真理を発見する場合、事実・経験に基づいた実証によって科学技術の世界では大発見・大進歩が果たされてきました。

科学技術の分野で大きな大原則を発見するのにもっとも威力を発揮したのは「実験」と「帰納推論」であることは、細かい議論は別にして事実であります。

より個別的な事例の集まりから一般的な法則を導く方法を帰納推論といい、逆に既知の一般法則から個別の事象を説明する方法を演繹推論と言いきリシャのアリストテレスが指摘しているところでもあります。

帰納推論には「帰納の飛躍」という困難な問題を含み、その部分にこそ「新発見の鍵」が隠されているのです。

日本には川喜田二郎氏のKJ法という優れた帰納推論に基づく問題点の発見法が開発されており、官公庁でも多くの部署で研修用に教育されているが、この手法の実質的な精神や活用方法はほとんど利用されていないのが日本の現実であります。

アメリカ(イギリスを含む)は帰納推論国家であり、ヨーロッパ大陸は演繹推論国家なのであります。

帰納推論は未知のものを発見したり、物事の歴史的連続性を確認するのに向いており、演繹推論は論理の展開や現在における既知法則を教育するのに向いているのです。

帰納推論は過去から未来までの広い領域を、事実や経験をもとに思考する方法であり、演繹推論は現時点の既知の法則に基づき個別事象を論理的に思考する方法と考えれば分かりやすいと思います。

本書は消費税導入後の12年以上にわたって発生した事実・経験に基づき実証的に日本経済を分析し、主としてアメリカ経済と比較して消費税問題を「帰納推論」に基づき主として論じています。

そして「事実・経験に基づく実証と帰納推論がいかに大事か」を現代物理学の最前線であるわずか80-90年前の一般相対性原理から量子論の発見と誕生までの秘話から簡単にお話したいと思います。

100年前の古典物理学ではニュートン力学がわずかな差異はあるがほとんど全ての事象を完璧に推論出来るところから、古典物理学者はこの世で分からぬものは何もなく、物質の現時点の運動状態が把握できれば、過去の状態も未来の状態も完璧に予測し決定できると豪語し哲学的な「決定論」へ進んだのであった。

したがって不確定なものは何もないという立場だったのである。

ところが実験によるわずかな誤差は、当初実験精度を上げればニュートン力学や既知の諸理論で完璧に記述できると思われていたが、全く説明が不可能だったのであります。

そこに表れたのがスイ斯特許局の審査技師でありながら、理論物理学を研究し一

般・特殊相対性理論を発表した天才と言われたアインシュタインと細かな実験とそれに基づく理論の発見につとめ量子論をまとめ上げたボーアを初めとするコペンハーゲン学派と言われた最先端の個性ある理論物理学者たちの素晴らしい業績があげられます。

確率論を含んだ量子論をアインシュタインは「神はサイコロを振りたまわず」と語り生涯嫌ったが、結局量子論を否定できずアインシュタインの考えも量子論の考えもいずれも正しかったのです。

彼らは「実験結果」からニュートン力学では説明出来ない些細な誤差を埋めるため、「真実に徹底して近づく過程で」驚くべき発見を次々と成し遂げて行ったのであります。

まさに天動説が誤りで地動説こそ正しいという「コペルニクスの転回」以上の発見だったのです。

これらの業績は全て「個別の事実を素直に受け入れ」、「実験」に基づき実証的に物事を考えるとといったルールが如何に素晴らしい業績を上げるのか典型であります。「彼らの業績を簡単に上げると」

- 1.物質はエネルギーに変換できる。  $E = MC^2$  (原子爆弾の開発原理)
- 2.光の速度はあらゆる系において不変である(素粒子の研究や距離の測定に重要な原理)
- 3.時間は絶対的でなく系の速度によって早くもなるし遅くもなる。またわずかな質量でも速度が光速に近づくとも無限に近く重くなる(素粒子の研究や将来の宇宙旅行に必要な原理)
- 4.空間も重力や速度によって縮んだり曲がったりする。(ブラックホールなどの研究)
- 5.光は粒子であると同時に波である二重性を持つ(光電効果の研究、測定の意味の研究)
- 6.物体の位置と運動量は同時には正確に測定出来ない。(ニュートン力学では当然同時に両方精密に測定できると考えられていた)
- 7.原子核の周りを回っている電子等の位置は確率論でしか記述できない(絶対は存在せず、確率のみが存在する。つまり不確定性原理の誕生 古典的な決定論は崩壊した)
- 8.熱は最小単位があり不連続である(エントロピー概念の発見)
- 9.物質が波の性格も併せ持っているとする物質波の提唱

これらは現在でも素人の我々では理解が難しく首を傾げたくするような内容であるが、あらゆる実験の結果、現代の理論物理学では正しいものとして受け入れられ実証されているのであります。

つまり新しい理論の発見には素直な目を持った「実験」による「実証」とそれらをまとめ上げる「帰納推論」は欠かせないものであり消費税導入という12年以上にわたる日本の消費税導入による経済運営実験結果について「適切な実験評価」を行ない今こそ正しい結論を下し今後の指針にしなければならないのであります。

(成熟国家の経済における需要の創出の原理について)

経済の発展とは結果として「消費の選択肢の増加状況」を表しており、これには科学技術の進歩が不可欠であります。

単純な「衣食住」の江戸時代の消費内容と現代の提供されている「消費とサービスの選択肢の増大は驚異的であり比較にならず」これこそが経済発展なのであります。したがって経済発展を停滞させないためには、消費の選択肢の増大を規制してはならないという原則が重要となるのです。

そして消費の選択肢が良い方向性を持って国民の幸福に資するように「最小限度の個別規制をすることは国家に求められた責務」であります。消費全般を一括規制するやり方は経済成長を阻害するので行ってはならないのであります。

そして生産現場では科学技術の進歩による効率化によって基礎商品が少人数で大量生産されるにしたがって、余った人材は消費者の「消費の選択肢の増大」とともに新製品生産に吸収されるようになり、生産と消費はシンクロナイズして拡大し、失業率も低下し経済が成長するのです。

つまり人間は他の動物と全く異なり生きる為に必要最小限度以上の物を際限なく求めるところに経済の過剰性が生じ、科学技術が際限のない進歩によって生産性が高まっても、これをすべて吸収し失業率を低く抑えることの出来るシステムを天性身につけた動物なのであります。

さて人間が生存するために必要なものが全て供給される成熟国家に成長した段階において「新たな需要を創出する原則」は、科学技術の進歩に合わせて新たな消費の選択肢の出現(新製品)を自然に待つか、国民大衆の真に望む方向(日本民族の子孫維持も含めて)を良く調べてそれを達成するために、その方向の規制を緩和したり促進したり、その方向へ政府支出を増加してそれを国民とともに達成することを努力することが根本原則なのです。

科学技術の進歩によって創出される新製品の内の、自然に消費者に浸透しヒットする需要や国民が望む方向の需要は必ず増加するのです。

国民大衆の望む方向と異なる場合は、需要は増加せず経済発展は実現しませんので科学技術が的確に進歩しているか、現在の政策の選択が誤っていないかどうか常に再検討する必要があります。

そして国民の望む方向がたとえ経済と無縁と考えられていることもタブー視せず国民の66%(2/3)が真に望む方向を経済発展の対象として検討することが大切であり、日本経済の長期的な基礎的要件の知識とあらゆる方向からのエリートの助言を国民大衆が知った上で望む方向を判断させるべきであります。

ここで注意すべきはアンケート行政の欠陥に注意しなければならず、国民の真の望みを適確につかむ対策は別項で述べておりますのでご参照下さい。

このためには「言論の自由」と「情報公開」は欠かせないのです。

科学技術の進化に伴う供給力の増大と合わせて、本人以外の第三者へ所得を稼得させるという利他的結果をもたらす消費（需要）の規制は大幅に緩和するか全廃し既存需要の減少を防ぐとともに、たとえ福祉、環境、IT、自然など新たに国民が望む分野が現在は非効率で不経済な事であっても、少しずつでも効率化する努力をしながらそれを国民の真に望む方向へ素直に経済を方向付けすることが、新たなサービスと商品需要を生み出し、全体として需要と供給が程良く調和して増加し経済発展の源泉になるのであります。

つまり「家計における人間の行う消費を規制しなければ」、「現在よりさらに良い生活をしたいという人間の根源的な本能によって自然に少し個人消費を増加すると」使用した通貨が直ちに企業を通じて「少し増額した個人所得として還元されるのであり」そしてその増額した所得によってさらに少し増額した消費が行われさらに所得が少し増加するスパイラル的な自己回帰現象に合わせて、国が紙幣を増発する触媒行為によって一億二千万人の膨大な日本国民が行動を起こし経済は自己回帰的にスパイラル的に成長するのが経済成長の基本構造なのであり、人為的なバブルの発生に注意しこれを管理抑制しながら経済成長の正しい方向性を決定するルールを融合し組み込むことによって経済のその時代時代に合わせた自然な過剰性は徐々に拡大するのであり、人間生活の向上の手段としての資本主義における資本の増殖拡大もこのメカニズムで行われるのであります。

そして「金融政策」と「財政政策」は、その基本構造の微調整手段でしかないので

す。  
そして生産の基本構造はノーベル経済学賞を受賞したロバート・ソロー氏が述べる如く企業における人間の勤労（労働）と科学技術の進歩の融合によって、新製品開発と生産性向上が果たされるのであり、更に消費への還元のインセンティブ（動機付け）として全ての国民に対する国を経由した所得分配が重要な作用をして生産面と消費面での経済成長の基礎構造を支えているのです

ここに経済の出発点の消費を規制し消費に罰金を付し消費を規制抑制する消費税制は経済成長に悪影響があることは明らかであり消費税を全廃すべき理由があるので

す。  
さらに増加する消費が所得へ変換される基本構造上、経済の終着点の増加した所得を規制し所得に罰金を付す所得税制は高額所得者の所得税を結局の所、国によって消費性向の高い低額所得者へ全額所得分配するので、次の消費には全く悪影響は無いのです。

( アンケート行政の危険性について )

最後に行政手法の大きな誤りに「アンケート行政」があります。

行政の総合計画の根本に民意を汲み上げるためアンケートを国民や市民に配り、その集計から民意を計り計画を進める手法であり、計画反対派に対する対抗手段にも使え、又計画がうまく機能しないときの絶好の言い訳(民意により実施したのだという)にもなり、その上極めて民主的と考えられ常に実践されてきました。

実はアンケートはその性格や母集団の取り方や解釈の仕方によって全く違った答えが出る極めて危険な物であるという認識が足りずにアンケートの集計を都合の良いように解釈したり、こればかりに頼って物事を突き詰めて考えず、表面的な現象のみに惑わされてきた行政手法の大きな誤りが存在するのです。

アンケートに多方面からの詳しい検討が記載されていないと、母集団はアンケートの意味を良く理解できずその結果は全く正確ではないのです。

そしてアンケートは質問の仕方によって大きく答えを誘導できるのです。

筆者のように統計も見方によれば大きく判断が変わり、アンケートは聴き方によって回答が全く変わってくる現実を良く知り、さらに最大の問題は母集団の人間にとって「大して必要でないが母集団の全ての人にとって甘い蜜のような最大公約数的な事業がアンケートで多数回答され過大に評価され」逆に「人間の社会生活にとって絶対必要であるが母集団の人間の一部(例えば幼児を抱えた女性など全ての女性は人生において必ずこの立場に置かれるが、アンケートの瞬間ではこの立場の女性は全女性の10%にも満たないので、アンケートを集計すると極めて少数派になってしまう)にしか適用されない事業が過小評価される」大きな欠点があることを誰も気づかず長年行政が多数決で民主的と称するアンケート行政によって運営されて来たことが最大の問題なのであります。

アンケート行政によって人口比であれば人口の10%程度の若夫婦にとって極めて切実な問題である「乳幼児施設の建設が次々見送られ」、税金で何故建なければならないものかどうかの議論もないまま最大公約数的なアンケートによる希望を根拠にして人間の生存維持にとって、あっても無くても良いような建造物が公的な税金で次々と建てられる文化施設と称する市民の最大公約的施設を見上げるとき「物事の優先順位や区別とか区分の判断の概念が無い民主的と称する思想の破滅的な危険性」を感じるのであります。

まず人間の生活にとって「不可欠に重要な問題は何か」を優先順位を点けて区分区別して取り上げる手法を取ることが大切なのです。

民主的をはき違えたこれらの思想が日本国の存続の危険性さえ囁かれる合計特殊出生率の低下を招いているのです。

あらゆる問題に先駆けてこの解決は、絶対に必要なのです。

(全ての商品の原材料は地球資源であり無料なのです。 それでは何故商品に価格がつくのでしょうか?)

さて経済の本質を考える時、皆さんの身の回りにある衣・食・住の全てを見渡したとき、その原料となる物は全て地球が生み出した価格0円の自然の恵みであることが良く考えれば分かるはずです。

着るものは天然原料か地下から取れる原油という自然の恵みを材料にしていますし、食べ物も自然の恵みを原料にしており、この世の建築物、製品、商品は農林水産物、鉱物、原油、空気、水など本来価格0円の全て自然の恵みを活用しているのです。  
それではそれに何故価格が付されているのでしょうか。

それは人間が自給自足の経済を捨て、着たり、食べたり、住んだり商品消費するまでに、自分自身だけでは製造加工出来ない部分を他の人に作ってもらうため分業が発達しさらにそれを円滑に支える便利な貨幣を通じて行う社会を作り上げた為なのです。

つまり価格の本質は需要と供給で決まるという原則は当然ですが、その本質はその商品が生産され販売されるまでに掛かった人件費の総額といっても良い物なのです。つまり原料がタダの物に価格が付くのは各人が生活するための所得獲得の方法として生じたもので価格0円の原料を掘り出したり、取ったり、育てたりするにも人件費がかかるのであり、ましてやそれを加工するのに人件費が掛かるのは当然なのであります。

私は経済学者ではないので断定は出来ませんが、価格は全額人件費の固まりと考えて誤りが無いと考えています。

そのように考えると「価格破壊という安売り合戦が大きな問題を抱えていることを気がつくはずです。」

(国は何をどこまでやれるのか)

少し話が長くなりますが、この項で述べることは非常に大切なことなので是非読んで頂きたいと考えています。

国は何をどこまでやれるのかについては、何でもやれるというのが答えなのです。やる、やらないは意志次第なのです。

国には民間企業のように制限された事業目的も、やってはならないタブーも無いのです。ただ国民の幸福を追求する権利を遵守するのが国家の役割なのです。官僚はもっともらしい論理や既存の法律を持ち出して、「これこれこういう理由で出来ない」とよく言うが、これは全くの間違いなのです。

それを行うことを国民が望み国民の幸福の追求に役立ち且つ国民が了解することは「法律を改正してでも何でも出来るのです。」

それをエリートの理念や観念や既存の概念や法律で押さえつけては国民の望む方向への進化発展は起こらないのです。

税の負担者である国民の了解さえあれば、国は何でも出来るのです。

国民の了解を知るには「真の世論の動向を注意深く見る必要があるのです」「自分勝手な理念や観念などもってのほかの事なのです。」

逆に税の負担者である国民の了解が無ければ国は何もしてはいけないし、何も出来ないのです。

現代ではもちろん憲法の制約はありますが、現代の憲法でさえ改正条項があるので

す。さて日本は国際法に違反し事前に宣戦布告なしにアメリカのハワイ(真珠湾)攻撃したのです。

平和主義者のイギリス首相チェンバレンは国民の不安を和らげるため戦争を回避することだけを望み強気のヒットラーに譲歩を重ねヒットラーに書かせた幾多の誓約書を全て反故にされ、ヒットラーの本当の野望に気付いた時はすでに遅くヨーロッパでヒットラーの侵略が始まり彼は退陣せざるを得なかったのです。

労働者が作った国であった共産主義国だった旧ソ連のスターリンは自国だけは戦争に巻き込まれたくないため、他国のことを考えずともあろうに自分たちとは主義主張が正反対の反共軍事国家のヒットラーと東欧分割協定と独ソ不可侵条約を締結し、さらにノモンハンで日本に勝利したのに拘らず当時の軍事反共国家日本と日ソ不可侵条約を締結してしまいました。

このことがヒットラーに安心して全ヨーロッパを侵略出来る基盤を与え、日本が北の守りに煩わされること無くアジア諸国に兵を進め、アメリカと対峙出来る基盤を与えたのです。

「自国だけは戦争に巻き込まれたくない、自国だけは有利な立場でいたい」という損得計算は理解できなくはありませんが、本来は正邪や善悪、適不適の判断を損得

計算に優先すべきだったのです。

しかし国は何でもありですから、これを締結してしまったのです。

このため北の守りに気を使う必要の無くなったヒトラーは安心してフランスに戦いを挑み、日本はアメリカに戦いを挑んだわけでありませぬ。

すさまじい犠牲を払ったのですが、イギリスを除くフランスを含めた全ヨーロッパはヒトラーの手に落ちてしまったのです。

その後直ちにヒトラーは占領したフランス領から狭いドーバー海峡を挟んでイギリスに攻撃を仕掛けバトル・オブ・ブリテンの大空爆戦を開始したのです。

当時ヒトラーの策略に陥れられたイギリスの平和宰相チェンバレンは日独伊の枢軸国との宥和政策で軍縮に力を注いだ結果イギリスの軍備は極めて弱小になっており、それを引き継いだチャーチルでも直ちにドイツと正面から戦えるほど軍備増強は出来ていない状況だったのです。

しかもアメリカは母国イギリスが攻撃されているのに、国民・議会の7割参戦反対だったため（これこそが国民の7 - 8割が反対なのに消費税導入を決定した日本との決定的な違いです）、参戦の意志が強かったルーズベルト大統領でも民意を尊重し参戦せず、イギリスへ武器を貸与するだけであつたのであります。

この中立国アメリカがイギリスへ武器を貸与する行動を取つたのは「隣人の家が火災にあつて消火活動をしているときに、バケツやホースを貸してくれと言われて助けられない人がいるだろうか。」という論理だったのです。

当時のドイツ空軍の世界最強のメッサーシュミットBF109E（エミール）戦闘機を中心とした独空軍2500機に対して最新鋭の英スピッツファイア戦闘機を中心とした700機で大空中戦を粘り強く戦うチャーチル率いるイギリス空軍にさしものヒトラーも手を焼き、この昭和15年7月10日から昭和15年10月12日までの3ヶ月間のバトルオブブリテンの大空戦に莫大な損害を出してドイツは敗退し、とりあえずイギリス攻撃を諦め、何とことまあるうに昭和16年6月相互不可侵条約の相手国ソ連へ条約を破って突然電撃攻撃を開始したのです。

国は何でも出来るということにスターリンは気づかず、自らを過信しヒトラーとの東欧の分割協定と相互不可侵条約を結び安心してしまい対独防衛を怠ってしまったという致命的なミスをしていたのです。

戦いの準備をしていなかったスターリンのソ連軍はあつと言う間に「モスクワ・レニングラード線」まで敗退しここでようやく昭和16年の冬將軍を待って体勢を立て直したのです。

この様にドイツが対イギリスやソ連ですら勝利するかどうか判明しない世界史的な状況の中で、何故当時の日本のエリートが世界の最強国（現在は2倍程度であるが当時のアメリカの国内総生産は当時の日本の10倍であると言われた。）でありヒトラーが最も参戦を恐れていた中立国アメリカを突然襲うという危険を冒す判断をしたのか、今となつては事実認識の誤りとしか言いようがありません。

(日本のアメリカに対する攻撃はドイツに対するアメリカの圧力を弱めるはずとのヒットラーの思惑もあったのかもしれないが)

破竹の勢いのドイツ軍ですら、狭いドーバー海峡を挟んだだけという防備の充分でなかった島国のイギリス一国を攻め落とすことの難しさを、真珠湾攻撃の1年以上も前に分かっていたのに「大東亜共栄圏」「神国、神風」「鬼畜米英」など「現状認識を欠いた日本のエリートの理念・観念ばかりが優先される国家運営」を強行し、経済的圧力を強めていたとは言え、中立を守っていたアメリカに対して戦争を開始するという日本を破滅の道へ導いてしまう選択をしてしまったのです。

当時事実すばらしい性能であり零戦は航続距離は不可能に挑戦するかのよう特に長大であったが、その他の性能ではドイツのメッサーシュミットBF109Eやイギリスの初期のスピットファイアー戦闘機より少し優れた戦闘機と考えれば概ね誤りが無く、ただ中立を守り兵器生産に全力を傾けていなかったアメリカの当時の戦闘機と比べれば開戦後1年間位は確かに零戦の方が優れていたことは確かではあるが、兵器の進化は激しく本気に研究開発され生産され戦ううちにアメリカは零戦より優れた戦闘機を次々と開発し大量生産していったのであります。

さてロンドン海軍軍備制限条約で日本の海軍はアメリカ、イギリスの6 - 7割程度に抑えられており、1936年(昭和11年)に日本はこの条約からの離脱通告を行いこの条約が失効し日本を含め各国は熾烈な軍拡競争を開始し、アメリカは1940年(昭和15年5月)ルーズベルト大統領は議会に対して航空機年産5万機の要求を提出しており、且つ同年9月にはなんと艦船210隻(ちなみに真珠湾攻撃に出撃した当時世界で一二を争う日本連合艦隊の戦力は空母赤城以下31隻である。)の建造計画が議会を通過しており、この情報は国民には知らされていないとしてもアメリカ議会の内容である以上日本のエリートの相当部分には、その情報は十分伝わっていたはずと思っています。

そしてこの様な情報が十分に国民へ伝わっていれば、あのように誤った判断が下されることは無かったと思っています。

ここにも厳格な国民一人一人の自由と平等なルールの必要性が痛感されるのです。しかも当時世界最高水準の性能を持っていたとは言え零戦の開戦当時の総生産機数つまり飛行できる零戦の数は550機足らず(なお大戦全期の3年9ヶ月間の零戦の総生産機数は官民挙げて努力した結果、10、425機であるがアメリカの総生産機数は更に比較にならないくらい膨大)であり、更に国内に残すべき数を差し引くと開戦時戦地で実際に戦闘に参加できる零戦の実稼働機数は350機前後であったことを考えると、その一年も前に行われた狭いドーバー海峡を挟んだバトル・オブ・ブリテンにおいての英独の当時の世界最新鋭の700機対2500機の壮絶な空戦においてさえ独ヒットラーはイギリス一国を敗北させることが出来なかったのに、イギリスの5 - 6倍の工業生産力と広大な国土と資源を持ち真珠湾攻撃の2年も前に年産5万機の航空機生産を計画し且つ将来の現実としてのヒットラーとの戦

いを念頭に置いて軍備を着々と整えつつあった中立を守っていたアメリカに奇襲攻撃を掛けるという無謀な判断をしてしまう「日本の机上のエリートには常に正常な判断を欠く異常な集団力学心理が働いてしまう傾向が強いという自戒を常に持つべきであり、それを避けるためにも国という独占組織内においては常にフェアな自由と対等で平等な権限を、現場を良く知るたたき上げの多くの国民と国会議員を含めて保つべきと考えています。」（尚参考までに英スピットファイア戦闘機の大戦全期の総生産機数は20,075機であり、独メッサーシュミット戦闘機の総生産機数は30,480機であります。）

なお日露戦争において世界の三大海戦の一つと言われている1905年の日本海海戦において奇跡と言われてロシアのバルチック艦隊をうち破った明治維新以来幾多の戦いの現場をくぐり抜けたたたき上げのエリートである東郷平八郎元帥の戦略は、この戦いの前年に行われた黄海海戦においてロシア艦隊の大砲の発射速度が遅く、アメリカの資金提供で日本が購入した当時の英国製の最新鋭軍艦に比べて三分の一程度のスピードでしか速射が効かないことを発見するという科学的根拠のもと、彼我の戦力が拮抗しているからには「必ず勝てると確信し」「後は命中精度を高めるだけと猛訓練を重ねた」ことが勝因であり、ある意味では「勝つべくして勝った戦いだったのです。」

つまり戦いは事前に勝つべくして勝つことが大切であり、戦いであるからこそ勝つべくしても万一負けることもあるのであるから、勝つべくして勝つという科学的な原理原則を重視しなければならず、「イチかバチか」とか「神仏まかせ」とか「勝つだろう」では戦いを行ってはならないのであります。

さて「民間組織には外部競争が働くため法律に違反しない限り組織内外において独裁的経営でも、民主的経営でも全く問題は無いのです。」

それはこれらの組織が独裁的運営をしようとしまいと結果として国民や消費者がこの組織が悪ければ外部競争条件によって必ず淘汰してしまうからであります。

しかし構成員が組織を選べない国のような独占組織の場合、外部競争条件が働かないためこの様な運営方法は絶対に許されないことなのです。

したがって必ず独占組織では民間企業とは全く異なり内部競争条件を厳密に保った運営が必要になるのです。

しかしながら現状日本の国家運営のやり方は小泉内閣で大きく改善されその進んでいる方向は以前と様変わりでうれしい限りです。

しかし心配なのはそれが小泉総理一人の個性に止まっている点なのです。

是非とも国家運営費用の負担者と政策の受益者という自己回帰的な二重人格性を有するバランスのとれた国民大衆の判断が国政に反映する基本ルールを進化ルール（日本国憲法の趣旨）に則り制定改正することが日本国の経済と社会が進化する原点になると確信しています。

必要なのは国民大衆に徹底した情報公開と縦から横から斜めから表から裏から真の

事実認識の機会を与え、「事実に基づき国民的議論を行い」その上で負担者と受益者という自己回帰的な二重人格性を有するバランスのとれた国民大衆の意見や判断を尊重する進化システムが働く政治経済構造にしなければならないのです。

それには国民の総和の意志に基づく国会議員の裁決によって国家運営を行なわなければならない。政党や派閥のかん口令や党議拘束を廃し、国民以外に誰からも影響を受けない国会議員個人の良心に基づく判断が出来る環境を作り、自由と平等条件が確保された真の世論重視の進化ルールへ制定改正することが重要なのです。

この様なルールに則って打ち出された「大衆とエリートの事実に対する概ね一致した判断のみが真の国家の理念・観念になるのです。」

この独ソ戦のソ連の戦死者は2000万人（日本の第2次大戦の戦死者は民間人を入れても300万人である）と言われ、大国が正義を離れ他国はどうなっても自国だけは巻き込まれたくないという損得で条約に頼ることの危険性を痛烈に表しています。

しかし冬将軍とソ連人民の信じられない程の戦闘意欲の高さの前にヒトラーは敗れていくのです。

中立を守っていたアメリカが中立を破棄し第2次世界大戦に対日、対独、対伊に参戦したのは、日本軍による真珠湾攻撃奇襲攻撃の翌日昭和16年12月9日だったのです。

本来はルーズベルト米大統領は、母国イギリスを始めとしてヨーロッパをヒトラーから助けることを最優先課題としていたのですが、第一次世界大戦にアメリカに敗れた独ヒトラーは、アメリカの国内世論を良く熟知していたので決してルーズベルトの挑発に乗らなかったのです。

ところが日本が宣戦布告無しで（開戦後一時間遅れの宣戦布告だった）いきなり前触れもなくハワイ真珠湾を攻撃しアメリカの太平洋艦隊の大部分を破壊し、アメリカ人2000人以上を殺してしまったのです。

真珠湾攻撃によって中立をかたくなに守り参戦拒否で固まっていた孤立主義を掲げるカーボーイ国家アメリカの国民と議会は激怒し、たった一日で参戦で国論が統一されたのであります。

ルーズベルト大統領は日本の攻撃をある程度知っていたのではないかと、ハルノートで日本を挑発したのではないかとこの憶測も戦後唱える人もいることは事実であります。（確かにアメリカ軍は通信の傍受からある程度日本の動きは察知していたが宣戦布告が無い以上真偽は確定されていないので的確な対応が為されていなかった）つまり攻撃を実施するしないの判断は最終的に我々日本人が常に握っていたわけですので、我々の罪が軽くなるわけではありません。

宣戦布告無しの真珠湾攻撃は極端な国際ルール違反であり、信義と誠実を旨とする日本の武士道も地に落ち日本への国際的信義は崩れさってしまったのです。

よく識者はアメリカは黄色人種である日本と白人である独、伊と取り扱いを違えて

いるのは人種差別でけしからんというたぐいの論説を良く耳にしますがこれは必ずしも正しくありません。

独、伊はアメリカの国土を一度も攻撃をせず、逆にアメリカが独、伊に対して宣戦を布告して攻撃をしかけた方なのです。

つまりアメリカは一度も日本を攻撃しなかったのに、日本が宣戦布告もなしにアメリカの国土であるハワイ真珠湾へ不意打ちに総攻撃をかけたのです。

しかもハワイでは日曜日の朝、軍人も民間人もゆっくりくつろいでいた、その瞬間をねらってアメリカの軍民2000人以上を死亡させてしまったのです。

このような場合日本社会でもアメリカ社会でも同じですが、事件を最初に起こした方は殺人罪という重罪になり、これに反撃して重傷を負わせた人は正当防衛で無罪なのです。

これは特に市民が裁判官になっているアメリカの陪審員制度で鍛えられているアメリカ市民にとっては、一市民が起こした事件も、一国家が起こした事件も結局人間が判断して起こしたものである以上全く同一ルールで判断する根本原則が特に強く表れるのです。

ここに本質的な問題があるのです。

このようなルール違反の戦争の開始の仕方がアメリカに参戦の大義名分を与えてしまい、さらに良くない日本の国家イメージを連合国側に与えた戦略的失敗のために原爆投下の不当性の世界的世論までが日本にとっては残念ですが大きな声にならないのです。

つまり戦争にも遵守すべき戦争道徳が存在するのであって、国家は国民にそれを正しく教える義務があるのです。

日本の戦争の仕方が守るべき国際ルールや戦争道徳を遵守しなかった為、常に現在でも非難が絶えないのです。

戦争自体が犯罪なのではなく、戦争にかかわる国際ルールや戦争道徳に反した日本の行動が非難されているということを正しく理解しなければならないのです。

アメリカにとっては日本が戦争を仕掛けてきたわけであり、独、伊についてはアメリカが逆に戦争を仕掛けたわけですので、独、伊に比較的寛大であり、アメリカ在住の日系人に比較的厳しかったのは不当であったとしても以上の理由から明らかです。

しかしその戦争の結果責任については、ヒットラー、ムッソリーニの末路と戦後国際的にも素晴らしい活躍をされ天寿をまっとうされた我が昭和天皇に対するアメリカを始めとする国際社会の昭和天皇の人間性を深く理解した配慮は極めて公平であると私は感じています。

元々戦争には賛成でなかった昭和天皇は、戦争開始前に宣戦布告すべきことは第3回ハーグ会議の条約第一条で決定しており、昭和天皇は日本は国際法に従うべきと強く主張し、そのご意向に沿って外務省と軍部で当初開戦前2時間前、最終的には

30分前での宣戦布告で協議されたのにも関わらず、軍部と外務省は真珠湾攻撃に際して結果として昭和天皇のご意志を無視し事実上事前の宣戦布告なしの国際法違反の戦争開始になってしまっていたのであります。

真珠湾攻撃成功に沸き立つ国内に帰還した攻撃隊の飛行指揮官の淵田中佐は国内で熱烈な歓迎を受けた後、昭和天皇に謁見したわけであるが、昭和天皇のお言葉の中に「真珠湾の病院船を攻撃しなかったか」「偶然でも民間機や非武装の訓練機を打ち落とさなかったか」と確認のお言葉があり、淵田中佐は「ありません」と直接答えたと言われている。

そして淵田中佐は「真珠湾攻撃のほうが天皇陛下へお答えするより楽だった」と述べたとも伝えられている。

ここにも勝つ為には手段を選ばない軍部や官僚の考え方と全く異なる昭和天皇のリベラルで誠実な思想が浮かび上がってきます。

電撃的な独ソ戦開始の一年後の膠着した戦線で昭和17年7月から昭和18年1月にかけての独ソ戦のスターリングラード攻防戦において33万人のドイツ軍が9万人の捕虜を残して敗北し、昭和18年7月に独ソ戦におけるソ連勝利の転換点となったクルスクにおける史上最大の戦車戦（両軍の合計の戦力は戦車13000両、飛行機12000機、火砲69000門、総人員400万人という海軍国日本では考えられない陸軍国同士の壮烈な戦いであった）でソ連が決定的な勝利を収めたのであります。

さらに同じく昭和18年7月にはイタリアのムッソリーニが失脚し、昭和19年6月にはアメリカ軍の大規模なノルマンディー上陸作戦が実行され、その後坂道を転がり落ちるようにドイツは敗退につぐ敗退を重ね10ヶ月後の昭和20年4月にはベルリンが陥落しヒットラーが自殺するわけであるがその段階になっても日本の軍部は徹底抗戦を叫ぶ一部主戦派軍人をコントロール出来ず単独で世界を相手に無意味な戦争をただただ継続し、昭和20年2月から3月に掛けての硫黄島戦において日本軍陸海軍将兵21000人が補給途絶の中アメリカ軍61000人と悲しい死闘を繰り広げ全員玉砕しアメリカ兵も29000人の死傷者を出しさらに沖縄戦が昭和20年4月初めより日本軍12万人に対してアメリカ軍54万人と1500隻の艦船という圧倒的な戦力差で開始されたのです。

昭和20年4月、5月の2ヶ月間のすさまじい戦闘によってアメリカ兵に多くの犠牲を出し、日本軍と沖縄市民には筆舌に尽くしがたい膨大な犠牲を出し6月23日には牛島司令官以下が集団自決し組織的な戦闘は終了したのです。

このように敗戦は明確であるので、無条件降伏の受け入れによる敗戦の決断を早く内閣がすべきことを、軍部を中心にこれを決断出来ずただただ本土決戦を叫ぶ主戦派軍人を説得できずアメリカを中心とする連合軍の圧力が強まる中、時間ばかりが経過し昭和20年7月26日の連合軍よりのポツダム宣言による無条件降伏受け入れ勧告を軍務官僚がまとめられないため、時の鈴木貫太郎内閣がやむを得ずこれを

拒否し、このため昭和20年8月6日には広島に原爆が投下され、8月8日にはソ連が日ソ不可侵条約を破って突然対日参戦して攻撃を開始し、8月9日には長崎へ2発目の原爆を投下されても未だに敗戦の決断が出来ない軍務官僚の態度から、8月15日昭和天皇が一身をなげうち明治憲法上の手続きを無視し多くの国民の命を守る為、御自身の運命を省みず毅然と一部軍部の強硬な反対を退け「ご聖断としての敗戦の受入を決定」したのであります。

中世日本の戦国時代でも城主が戦に負けて家臣の命の安寧を求める場合の作法は既に出来上がっており、その武士道を忠実に守って実行されたのは、昭和天皇お一人であったのです。

本来それを率先して実行しなければならなかった軍務官僚は殆ど何も積極的な行動を取らなかったのです。

情報の途絶えた中ご自身の身の破滅を覚悟の上で国民を救うため、この昭和天皇個人としての判断の確かさと人間としての誠実さこそ、連合軍の戦後処理と立憲君主国の維持に大きな影響を与え昭和天皇は日本の敗戦後も日本の象徴として日本の国民大衆に敬愛されたわけであります。

この戦争の形式的ではなく本質的で実質的な問題点や責任は誰にあったのかについて全体的に「誠実で正直な判断」を下してくれたアメリカ特に本国政府に激しく逆らってまで天皇陛下を守り、日本の現代のシステムを作り上げてくれた厳しくはあったがマッカーサー司令官（当時の日本占領軍の最高指揮官）個人に対して深い敬意を払うものであります。

私はこの様に国という独占組織においては、組織的な国家意志（つまり理念）を尊重するよりもその問題に直接携わっている責任者の良心と自由と平等の精神を持っている人間としての個人意志を尊重する（つまり事実を尊重する）国家システムの方が、遙かに有効と考えています。

マッカーサーの行った民主化を最も歓迎したのは当時の日本の国民大衆であり、だからこそ当時の大変革が砂に水がしみこむように、日本の大地を潤し国民大衆に迎えられ日本に根付いていったのであります。

決して既存のエリートはマッカーサーの民主化には賛成ではなかったのです。

もちろん左派エリートも冷戦の開始下でアメリカの影響を好ましく思わず、マッカーサーのアメリカ的民主化にことごとく反対していったのです。

戦後になって天皇制を維持したのはアメリカの国益の為だとか、アメリカの利益の為だとか、言うかましい議論が出ていましたが、これはアメリカ国民に対する非礼であります。

その根本はもちろんアメリカの国益もゼロでは無いことは事実ですが、大部分の判断の基礎は昭和天皇個人の誠実で正直な資質や行動・判断の確かさと自らの御身をかえりみず敗戦を決断し日本国民を救ってくれた昭和天皇に対する日本国民の敬愛の念さらにはこの戦争で自国の若者の戦死を新たに増加させることなく早く終

結し、早く平和を切望しているアメリカ国民の願望を正確に認識していた昭和天皇とアメリカのトップの判断力の柔軟さ、幅広さ、確かさに敬意を表するところであります。

もし昭和天皇がヒトラーやムッソリーニのように戦争を実質的に主導し、決してポツダム宣言を受諾せず、軍強硬派とともに徹底抗戦を叫び本土決戦に及んでいたならば、更に膨大な日米の罪のない若者の死と果てしのない憎悪が日米両国民に充満し決して現在の日本は無かったし、戦後の天皇制の維持など無かったと思います。ここに昭和天皇の誠実で偉大なお人柄を感じるとともに、これを素直に判断して対応してくれたアメリカ国民とマッカーサー司令官個人の思想に深く敬意を表するものであります。

さらに日本空襲計画立案の初期から悠久の歴史を誇る日本の貴重な文化財の存在する京都、奈良、鎌倉などに対して空爆対象から外すよう意見具申した知日派アメリカ人の意見を採り入れるなどの処置をとったアメリカ軍幹部の長期的視野に立脚した決断には感謝しています。

我々は今でも我が日本民族の長い歴史に育まれたこの貴重な文化財を心ゆくまで堪能できるのですから。

さらにこの戦争で戦死した我々では想像もつかない勇敢な多くの英霊の活躍が、世界史を大きく変え、さらに敗戦後焼け野原の日本に残された国民の意識を大きく変え、民主化に邁進できた原動力になっていると感じています。

さてソ連は特にドイツに対しては独ソ不可侵条約を破り、2000万人の国民を殺された怒りはすさまじく独の分割を絶対に主張し、西独と東独に分割せざるを得なかった歴史は既にご存じの通りなのです。

アメリカの日本に対する対応、ソ連のドイツに対する対応、国それぞれに対応の差があるのは、区分区別していきさつを良く調べなければ答えは出せないのです。

同じ殺人でも、軍人であれば正々堂々と戦った末の大戦果であれば例えソ連、中国、アメリカ、フランスでも勲章が授与されるのであり、民間人においては正当防衛による不起訴や無罪から執行猶予付き3年、20年の懲役刑、無期懲役、死刑まであるのですから物事を区別し区分し細かく判断する「個別対応原則」の大切さを痛感するものであります。

殺人や戦争という言葉だけで物事を一定の理念で固定的に捉えることの危険さを表しています。

殺人という行為の中身の評価さえ実際問題としてこの様に千差万別の区分区別があるのに、一つの言葉のコンセプトに日本人は縛られがちなところに大きな問題があるのです。

しかしアメリカも我々がポツダム宣言の受諾が遅れていたとはいえ、悲惨な原子爆弾まで投下して攻撃したことを考えると、先に攻撃して戦いを仕掛けた我々の過ちが消えるわけではありませんが、国は理由があれば何でも行えるのだと痛感するの

です。

忘れてはならないのは、ソ連も日ソ中立条約を日本の敗戦直前の昭和20年8月8日ポツダム宣言を受諾するわずか一週間前にいきなり理由もなく破って日本軍や民間人を襲い幾多の将兵を捕虜にしてシベリヤで強制労働に就かせ、極寒の中多数の死者を出したのです。

もちろんなかなかポツダム宣言を受諾しない日本を早く受諾に追い込むためアメリカを初めとする連合国見側が初期の段階ではソ連の対日参戦を打診した形跡はあるようであるがその時点では米ソ冷戦の兆しも現れそのような働きかけは停止しており、逆に当時日本は和平工作をソ連の仲介で行っていたことも事実であり、ましてや条約有効期間の満了（昭和21年4月）前にそれを実行するかしないかはまさにソ連の意志にかかっていたわけであり、ポツダム宣言受諾後も日本への攻撃を続け、それを実行した当時のソ連を我々日本人が条約違反を主張し非難することは当然のことなのです。

つまり条約や約束などと言うものは守る意志のない人には全くの無力であり、対抗力を持たない限りは国に条約や約束を守らせることは出来ないのです。

私は戦争政策を簡単に述べてみましたが、これは「国は何でもできるし、180度政策の変更も簡単にやれるのだ」ということをドラマチックに述べておきたかったのです。

そして敗戦後日本を占領し蹂躪するであろうと考えられていたアメリカはその思想的原点のプラグマチズムとマッカーサーが特に色濃く持っていた理想主義を遺憾なく発揮し、「国は何でも出来ることを物の見事に実践し」短い期間の太平洋方面の総司令官ダグラス・マッカーサー元帥のGHQの日本占領時代に戦争の放棄・平和憲法の制定、最小限度の戦犯の処刑、日本からの賠償金の非徴収、大規模な食料援助の実施、天皇の象徴制への変更、財閥解体による経済の民主化、農地開放による小作農から自作農への強制転換、言論の自由の保証、政治犯の釈放、女性への選挙権の賦与と婦人解放、労働組合化の促進と団結権の保証、民主的教育制度の確立、検察警察の民主化などを実施するため日本国憲法いわゆる平和憲法を始め45の基本的法律を改善制定しそれを実行し現在の日本の制度体制の基本を確立し日本へ進化システムを導入したのであります。

アメリカは特に日本と戦った相手国であり、第二次世界大戦のアメリカ軍人の戦死者407、000人を出し、戦いを仕掛け敗北した日本へ賠償金を請求するのは当然なのに、第一次世界大戦の戦後処理の賠償金の請求がヒトラーの台頭を招いたという戦訓と疲弊した日本の民主的な再建を考慮して、これを放棄し請求を起さなかった事実は我々として記憶すべき事と考えています。（なお対日賠償請求権の放棄はアメリカのほか中華民国、インド、ソ連も行っている。）

これはアメリカの「誠実で正直に行動することは必ず利益をもたらす」という基本的なアングロサクソン民族の道德感で日本に接した結果でありましょう。

さてこれら各種の政策はどれひとつをとってみても現在の日本の官僚と政治家ではほとんど出来ないか、出来ても1つの問題についても2-3年は最低かかる問題を、占領軍としての強権力を持っていたとはいえわずかな期間で日本の実情も良く知らないアメリカの軍人でありながら、45もの基本法律を進化システムへ大改善するよう強く指導し、それが結果として日本にとって素晴らしい効果をもたらしたという政治的手腕は驚嘆する以外ありません。

当時マッカーサー司令官が帰国後述べた日本人12才論がマスコミを中心に誤解され日本人に非常に不人気であったために同氏の日本における業績が正当に評価されていないのは残念でなりません。

私も民族主義者ではありますが「良いものは良い」と評価する素直な気持ちは武士道でも望まれているので、このマッカーサー総司令官に対する評価は正しく行うべきと考えております。

さてアメリカでは軍人までが一個人として政治経済のことにこれほど精通していることに驚きを禁じえないのです。

アメリカ人の持つプラグマチズムの実用精神には感心するばかりです。

私は軍人の政治家は嫌いですがマッカーサーと同時期ドイツと戦ったヨーロッパ方面総司令官アイゼンハワー元帥がアメリカの大統領になり「産軍共同体いわゆる軍需産業の増殖の危険性」を軍人出身でありながら再三強調して述べたことは人間というものへの、深い理解があって初めて可能なのです。

そのような人間に対して深い洞察力を持っているリベラルな人間が軍人のリーダーにさえなりうる社会がアメリカには存在することに敬意を表したいと思っているのです。

アメリカ人は我々が「誠実に接すれば全てを許す国民ですが」決して「起きた事実を忘れない国民なのです。」

このように人間の本性をよく理解し正義感と陽気さ、寛容さと用心深さ、疑い深さ等の感情をバランス良く持っているのがアメリカを始めとするアングロ・サクソン民族の強みなのです。

特に日本人は相手が論理的に確約したことや論理的に主張したことを正しいと感じてしまい疑い深い目で見るとは苦手ですが、アングロサクソン民族は常に相手が取りうる目に見えない「選択肢」を個別に冷静に分析し見極め用心深くリスクを計算する能力に長けているのです。

だから彼らの好きなゲームは持ち手が目に見えないポーカーであり、ブリッジなのであります。

つまりどんなに腕を磨いても絶対はあり得ず「常に物事を確率的に判断する」ことになるのです。

現実の社会経済の実務の世界においては相手の手の内が丸見えになることはまずありえず、手の内を隠しながらの相手との競争であるので、これらの現実の社会経済

の駆け引きはゲームに似ているのです。

ここにゲームの理論の発展による駆け引きや戦略さらに確率論が加味されて経済理論にも結びついて行ったのであります。

これに対して日本人が好きなゲームは手の内を丸見えにして戦う将棋であり囲碁なのです。

だからこそ相手が切り札を隠す外交や実務における駆け引きや通貨問題に日本人は決定的に不得意なのです。

この点は日本人の根本的な欠点として常に認識した上、ポーカーゲームのテクニックを研究し相手はポーカーのルールで仕事をしている国民なのだという認識が必要なのです。

これを少しでも改善するためには常にことに当たって、一つのことに固執せず目に見えない部分も予測して多くの選択肢を見通し事前に各々公平に価値判断する訓練を積まなければなりません。

ヨーロッパで愛好されているチェスと比べて将棋は取った駒を再使用できるユニークなルールを採用しており、囲碁に至っては盤のセル数が圧倒的に大きくまるで宇宙を遊泳しているようであり、いずれのゲームも「論理」のゲームであります。しかもチェスは既にその世界チャンピオンが論理式を備えた世界最速のコンピューターに破れていますが、日本の将棋と囲碁は複雑過ぎてコンピューターにとって「不可能への挑戦」であり人間のチャンピオンは当分の間コンピューターが超高速に進歩しても負けないでしょう。

しかしゲームから推測される柔軟に対応できる国民性について私は無制限にアメリカを賛美しているわけではありません。

朝鮮戦争では中国軍の参戦によって苦境に立たせられた当時のマッカーサー司令官が原爆の使用を求めてアメリカ大統領トルーマンと意見が衝突し、司令官を解任されたのであります。

この第二次世界大戦における太平洋方面の最高責任者であり、自国の英雄であるマッカーサー司令官さえ解任するシベリアン・コントロールの確かさをアメリカには感じるのであります。

さて日本の無警告先制攻撃の戦訓をふまえアメリカの大戦後の核戦略は核抑止論を基本としつつもつねに他国の先制攻撃に対しては大量報復核戦略を常に保持しており、この意味でも日本人が単純にアメリカをアメリカ帝国主義などと非難しえないことに注意しなければなりません。

つまり第二次世界大戦の初期の2年3ヶ月間も孤立主義に基づく中立を堅く守り第二次世界大戦へ参戦を拒否していたアメリカ国民、議会は日本の真珠湾攻撃に激怒したった一日で対日、対独、対伊（日独伊三国同盟に対する）への参戦を決定し、アメリカ国民の意志に基づく第二次世界大戦へのアメリカの参戦が確定したのです。

そして第二次世界大戦後アメリカでは孤立主義、不干涉主義が世界にどれほどの厄災（全世界で5000万人以上が戦死した）をもたらしたかの国民的反省から多国間の相互安全保障、早めの予防行動基準、さらに他国への民主主義の普及への全面的な努力が確立していったのであります。

ここにも過去に日本のとった行動が現代アメリカの行動に影響を強く与えたことを忘れてはいけません。

もちろんアングロ・サクソンのアメリカ人と言えども人種差別意識はある（もちろん日本人にもある）のであります。

動物は同一種であっても、親が違ったり、生活圏が違えばよそ者は仲間と区別して対応するのはごく当然の習性を持っており、争いが起こるのは日常茶飯事なのはテレビで「生き物地球紀行」を見ていればすぐに分かります。

人間も動物の一種である以上、仲間かよそ者かによって区別が存在することは、きれい事ではなくアングロ・サクソンを始めどの民族でも多かれ少なかれあることは、理解しなければなりません。

アメリカにも奴隷解放戦争と言われた南北戦争に敗れた南部を中心に現在でも急進的なKKKという少数だが白人至上主義者の集団の秘密結社があることは、アメリカ映画をご覧になる人なら知っていると思います。

ただヨーロッパの全体主義や共産主義のように国をあげて普通のほとんどの国民までそれに染まってしまうと言うことが、アメリカには無いのです。

KKKに対してはアメリカ連邦法で規制されており、違法行為は当然処罰されるのです。

人間は知性によってそれを克服するためにどれだけの努力をしているかで評価すべきと考えています。

我が国がもしアメリカのような人種構成だったならば、アメリカのように「差別問題」に的確に対応できていたかどうかと言えば、YESという自信は全くありません。

私も近くに少数の黒人や白人の人が引っ越してきても寛容の精神で暮らしていける自信はあります。 となれば別々の家での生活である以上お互いの生活に踏み込む必要がないからです。 ところがその人達も生計を立てなければならぬ以上、その人たちも働かなければならず例えば私の小さな事務所に雇った場合うまく部下として使っていけるかと言えば全く自信がないと言えます。

文化も違う言葉も違う細かいニュアンスも違う方々と効率と細かさを極限まで追求する日本の仕事を共有することは業種によって全く異なるでしょうが、正直に言ってなかなか難しいと推測せざるを得ません。

その点アメリカの企業とその文化の適応能力の高さには驚かされます。

したがってこのような適応力が高くしかも事実として多民族を受け入れ働く場、活躍の場を与えるアメリカの本質的な良さを認めるからこそ、多くの人間が現実

アメリカへ引きつけられるのだと思います。

その根源が人間一人一人を「フェアな自由と対等に平等に扱う精神の存在」なのです。

同じように日本人には「どのような業種に従事している人でも正直で、誠実で、能力があり、人一倍努力する人が例え外国人であっても正当に評価する根本的な気質が現代の日本人気質に備わりつつあり、私はこの現代日本人の新しい国民性を高く評価したいと思っています。

更に若い人々はより一層その傾向が強いことに、深い共感を覚えています。」

ただアメリカは更にそれが徹底しているのです。

しかし人間だれもが失敗するようにアメリカにも幾多の失敗がありました。

しかしながらそれは失敗の教訓として話題になり議論され、責任を追求されいつも彼らの持つ規則や法律などのマニュアルやシステムが作り直されていることに帰納法と判例法の思想の持つ実用性には感心しています。

もちろんセルフディフェンスつまり自己防衛哲学から発する銃器問題のように中々改善の難しい問題もあります。

これは民主主義国家では犯罪予備軍への予防拘禁は絶対認められない原則であるため、犯罪者の第一撃に対抗する唯一の手段は日本でも同じですが自分自身の自衛によるしかなく、犯罪被害が発生して始めて警察が援助してくれる原則があるからです。

犯罪者からの第一撃に対してのセルフディフェンスは認めざるを得ないという論理は、その副作用としてアメリカのように一般市民に銃器が蔓延しそれがまた銃器犯罪を助長する側面が生ずるのであります。

相反する原則のぶつかり合う矛盾なのであります。

さて話を元に戻しますが、もちろん占領軍のGHQにもおおくの問題点があったことも事実ですがそのプラス、マイナスを現在評価すれば日本にとって今何げなく行われている原点が日本人として認めたく無い人は多数いるとは思いますが、私は素直にアメリカ人思想の具現者であるマッカーサーの功績を認めざるを得ません。

もし我々が当時のソ連共産党の系列国家に組み入れられていたらと考えると空恐ろしい感じに陥ります。

さて人を死に到らしめて無罪や不起訴になるのは、正当防衛や緊急非難に該当する場合であり、勲章を授与される場合は戦争で正々堂々と戦って味方を守り敵の大部隊を破る等の大戦果を挙げた場合であります。

これはアメリカでもソ連でも中国でもフランスでも変わりはないのです。

戦闘員同士が戦争法規に違反せず正々堂々と戦場で戦う戦闘行為は戦争犯罪では全くないのです。

第二次世界大戦で戦争を行ったアメリカ、イギリス、フランス、ソ連、中国などの兵士は全員戦争犯罪人だったのでしょうか。そんなことは全く無いのです。

日本人は戦争自体が犯罪であると考えている人が多いが戦争犯罪とは戦争の企画や戦闘行為に関連して戦争法規に違反する行為があってそれを行い又は命じたものを交戦国が捕らえた場合これを処罰することをいうのです。

したがって大切なことは国民に国際的な戦争法規を良く普及させておかなければならないことなのです。白旗ひとつあげ方を教えなかった為多くの市民が自決した悲劇を繰り返してはならないのです。

日本が第二次世界大戦において多くの非難を浴びているのは、正々堂々とした戦闘行為を非難されているのではなく戦争法規違反の行為が多数あった事を非難されているのです。

したがってこの第二次世界大戦の我が同胞も戦場で正々堂々とアメリカ兵を相手に戦った者に対しては何の咎めも無かったのです。

重大なことは戦争犯罪も基本的には個人の犯した刑法犯の場合と全く同じく戦争法規によって戦争の「真の動機の違法性」と「行った行動の違法性」を個人個人に追求されるという事なのであります。

そして戦争の真の動機が悪意との戦いであり人類の正義にかない、戦闘行動について違法性が全く無ければ、その兵士は悪と戦った英雄として国民から、世界市民から賞賛されるのです。

戦前当時の国内事情からやむを得なかったとしてもマスコミや教育関係者が戦争を賛美し国民を誤って指導し、これが国民に大きな厄災を与えたことは事実であります。戦後その反省のためとは言え、まったく詳しい検討もせず戦前と正反対に戦争を全面的に否定するマスコミと教育関係者は、またまた将来国民を大厄災に陥れるのではないかと危惧しております。

突然起こる戦争は肯定も否定も成されるべきではないのです。

正しい判断はどう行うべきかを国民とともに考えながら啓蒙するのがマスコミと教育関係者の責務なのです。

国内の人間個人に適用される殺人でさえ、正当防衛の場合は正しいことを行ったとして無罪になるのであり、逆に見て見ぬ振りをする不作為犯は共同正犯として厳しく罰せられるのです。

国家間の戦争といっても、この人間個人の犯罪問題と何も変わらない判断で良い悪いを考えるのが基本になるのです。

戦争は無いほうが良いのは誰でも当たり前のことですが、そのような問題が発生したら真剣に戦争回避に向けての懸命な努力がなされなければならず、しかし相手が理不尽に攻め寄せてくれば国民の命と財産を守る為、戦うのは当然のことなのです。なんと判断は難しく、区分や区別は大切なものであることをお分かりいただけたと思います。そして区分や区別が難しいからこそ平時に状況に合わせた議論を重ねておく必要があるのです。

そして平和という概念を人間の健康という概念と比較して見るとすぐ分かることで

すが、人間が健康であるということは人間の体内にある免疫機構が正常に働いて人間の身体にとって良いもの悪いものを正確に区別区分して、体内に侵入してくる細菌や異物など悪者を常に排除し身体を正常に保っている状態を指すのであります。あなたが健康で生きていられるのは、身体の中で毎日免疫機構と免疫細胞が活躍し激烈な悪玉細菌との戦いに勝利しているからなのです。  
免疫機構が働かなくなった死んだ肉体を真夏の常温で一日放置すれば、たちまち腐敗が始まるのです。  
平和も全く同一で免疫機構が正常に働かなければ平和は維持できないのです。

さて今まで述べたように極端に言えば国はやろうと思えば戦争から人殺しまで何でも出来るのであるし、さらに戦争直後の国会のように実質的にはGHQのマッカーサー総司令官の強力な指導と助言に基づいたとは言え、形式的には全て当時の日本の官僚と国会議員が決定した明治憲法下の法律体系と正反対な民主憲法を始めとする45の基本法律に進化システムを注入する決断と抜本的改善を短期間でやれた実績も持っているのであるから「現代の国の法律やシステムを国民の幸福の追求に資するためにダイナミックに変更することなど全く問題なく出来る」し過去やってきたのに、この事実を全て忘れてしまい現状の話題の税制問題については既存の役に立たない理念に拘泥し、何のかんのと理由をつけて条文や解釈の重箱の隅をつつくようなダイナミズムの無い、進化システムの働かない有職故実をばかりを唱えるお公卿さんのような財務官僚による税制の本質的検討が遅々として進まない現状には辟易としています。

少なくともマッカーサーの百分の一程度の努力と勇気をもってもらいたいと思います。ましてや我々日本人を統治しているのは日本人自身なのでから。

「国民や経済」にとって細かい不具合な点はどんどん改善する姿勢こそ「進化システムが予定している大切な姿勢」なのです。

そして財務官僚のポリシーは「国家財政の守護神」というチマチマとした根性の狭いポリシーではダメなのであり、「日本国と国民の幸福の追求に役立つ資本主義的自由主義市場経済システムの維持発展の守護神」という次元の高いポリシーを持つべきなのであります。

「国家財政」は資本主義的自由主義市場経済が順調に維持発展すれば「結果」として全く問題なく改善され解決される問題にすぎないからなのです。

財務官僚がプロとして国家経営のその基本的な仕事を達成すれば「結果」として国家へ財政の安定と改善をもたらすのです。

財政の細かい数字をいくらいじくり回しても大きな成果は絶対に期待できないのです。

「経済を維持発展させれば自然に税収が大幅増加する仕組み、システムを作ったうえで、国民を幸福へ導く経済発展に全力を尽くせば、国民も喜び結果として税収の大幅増が得られるのです。」

現状は経済が発展しなくても税収を上げられるシステムを模索しているようですが、それはパラドックス（逆説）に陥るだけであり、納税者というしたたかな人間を相手にしている以上、それは全く不可能であり、納税者はそのような了見の狭いエリートの勝手な思惑を誰も許さないし強行すれば、色々な形で抵抗し拒否反応が生じそれに対応するだけで更に財政需要が増加し更に財政が悪化するだけなのです。

進化とは環境へ「適応するため」に「変異」つまり試行錯誤という哲学的手法で進化システムの中で、生き残るか淘汰されるかをいつも実験し観察しなければならないのです。

多くの事例で述べたように国は何でもできるし、どんな変更でも出来るのです。ただか一つの法律を制定したり改善したりすることが、いかにも大問題の如く議論する事自体、時代錯誤なのです。

ただやる意志があるかどうかの問題なのです。

古来日本で発達した哲学である陽明学の要諦に「知って行なわざれば知らざるに同じ」という言葉があります。

理屈や論理ばかりを述べる人間は本質を全く知らず、エリートの資格は無いのです。要は「国民の幸福や経済の発展にとって真に役に立つかどうかだけで判断すれば良いのです。」

私は日本人は「他人が経験している既知の問題に対しては横並びで一斉に取り組むが」「たとえそれが正しいと分かっている、だれも経験したことが無い未知の問題に対しては取り組む勇気が乏しい民族ではないか」と危惧しています。

特にエリート層にはよく考えた上、未来の人間環境へ向かって物事を改善する勇気が求められているのに有職故実ばかりに気をとられ物事を改善する本当の勇気が不足しています。

しかし潜在意識の中に国民大衆のために役に立つ行動をしたいと願うエリートは全エリートの15 - 20%は必ず存在していると確信しています。

勇気あるエリートの多数の出現を切に切に望んでいます。

そしてそれが本質的に正しいことならエリートを賞賛する雰囲気が必要なのです。そしてそれが国民大衆にとって誤った選択だったと判定したら、エリートは方向変更を再選択する勇気が必要です。

そしてその再選択が正しい方向と認識したならマスコミは国が試行錯誤したからといって非難合戦をしてはならないのです。

国に優秀な人材が揃っているといっても、たかが人間のやることですので誤りや誤解や見込み違いはあるのです。

「政策の方向変更のための再選択が正しい改善の方向である限り、寛容の精神で成果を見守る必要があるのです」。

いままでは方向変更の再選択が非難や格好のマスコミネタになることを恐れ事実を公表しなかったり、真実を歪曲してきた側面が否めないからであります。

マスコミが非難すべきは事実を隠蔽したり、真実を歪曲したり改善努力をしない業務怠慢をしたりする事項に限るべきなのです。

職務を忠実に行った結果でそれが重大な誤りでなければ真実の発表なら素直に受け入れ、いちいち瑣末なことにケチをつけるより、より良い改善をするにはどうしたら良いかに論点を移すべきなのです。

(国の統治手法と規制、促進について)

それでは国はどのような「手段」で国民をコントロールしたり、収入を得たりしているのでしょうか。その「本質的手段」を述べてみたいと思います。国はあらゆる分野に渡り以下に述べる2つの項目を組み合わせる法律を適用し、国と国民をコントロールしているのです。

1、規制 2、促進

国は六法全書に収められている膨大な法令に基づいて国民を統治しているのです。法律は国民に「あれをするな、これをするな、あれをしろ、これをしろ」と規制事項、促進事項を強制して統治し、収入を得て組織を維持しているのです。

つまりあらゆる国々の人間の社会経済はあらゆる種類の人間に完全な自由などは認めていないのです。

もし人間社会に完全な自由つまり何でもありの世界が容認されていれば「法律も制度も基準も通達も」必要ないのです。

そこで法律などは長い人間の社会経済的歴史の中で培われてきた慣習や人間社会の要求から、法令等として成立してきたものです。

しかし自由な事項は元々自由なのですから一般的に法令で規定されることはないのです。

(1)「規制」とは本書では禁止という不作為の強制または命令を含みます。

人を殺すとか人の財産を盗むなどです。

これを犯すと当然警察に調べられ、裁判に掛けられ刑に服さなければならないので、国民はこの禁止事項を守るのです。

そして社会経済を適正な方向へ進めるには規制効果を達成するために罰金や課税などの経済的負担を課す方法もあり、また不利益取り扱いや不平等取り扱いも規制の一種になります。

さらに「規制」とは犯罪化または問題化すべき水準を示しそれに達した場合取締りや罰金や課税の対象にする方法なのであり遵守すべき水準や経済の発展や国民の幸福に非常に役立つ効果もあるのです。

規制の中でも「税」の性格は特別であり、国家は全く規制する意志を持っていないが、国家を維持する経費として徴収する性格を持っているものであります。

しかしたとえ国家が規制する意志が全く無くてもこれを課税される側の人間は徴収されることにより規制と感じこれを逃れたいと感じるのです。

さて規制にはすべてネガティブ(否定的)な印象が喧伝されておりますが、それは一方的な概念の形成であり、他方では競争条件を平準化する(決定する)意味で非常に有益で重要な概念であり、さらに他の選択肢を選択させる動機付けにもなるなど色々と有用な機能がありこれをうまく活用することが国の統治の巧拙が表れるのです。

そして経済的には極めてフェアな条件を提供することになるのであります。終戦直後マッカーサーが日本の新しい労働基準法を改善する際8時間労働を規定させたのは、戦前の日本の労働者が劣悪な労働条件下で労働していたのを哀れんで人権問題として制定させたのではないのです。

アメリカ本国との労働条件格差を出来るだけ少なくして、同一労働条件で経済競争を戦うべきだという競争条件の平準化というフェアな思想があったからなのです。同じく労働組合法、労働関係調整法の使用（資本家）側への規制を伴った抜本的改善も労働組合の交渉力を強め、労働組合に賃金水準の向上の当事者能力を与え戦前の日本の劣悪労働条件下における低賃金労働から生み出された低価格商品を改善させアメリカと人的に同一労働条件下で経済競争を行う基盤をつくる競争条件の平準化というフェアでシステムの的なアプローチだったのです。

もし日本の厳しい排ガス規制が存在しなければ車両密度、人口密度が高い日本では自動車の存在そのものが大気汚染の元凶として存在が否定される可能性があったのに、日本は当時世界一厳しい自動車排ガス規制を制定したため各企業の研究努力も一点の基準に集中出来たため早期にこれを達成し自動車が膨大に販売可能となり自動車排ガス対策先進国として自動車産業の隆盛をもたらした例を持ち出すまでも無く、「規制」には極めて人間の幸福追及にとって、有益で有用な「基準・水準」を策定し「企業の経営資源をその基準に集中させて競争させそれを早期に達成させる」といった極めて「システムの的なプラスの側面」があるのです。

ようは人間社会の経済や理想にとって「有益・有用」か「無益・無用」どうかで、その規制が不要かどうかを論ずるべきなのです。

不要な規制はドンドン廃止し、有用な規制はドンドン制定すべきなのです。

経済的に見れば不要な撤廃すべき規制のトップに経済不況の原因に なっている「消費に対する規制」が上げられます。

(2) 促進 促進とはそのままの状態に置くと進展しない物事を意図的に進展させる手段を言います。

促進分野は自由にするだけでは実現しない分野を利益誘導したり、協同意識の育成等によって意図的に実現する方法です。

営利になじみにくく進展しない分野を補助金や金融制度や利益取り扱いで誘導することを言います。

しかし良く調べてみると分かるが、営利になじみにくい分野は考えられているより、はるかに小さいのであります。

現在国や地方公共団体などが行っている事業の大部分は「適切な規制を行ったうえ、達成すべき基準を示し、しかもそれを常に基準を満たしているかどうか監視するシステムをつくり複数企業における自由競争下において民営化できる」のであります。

規制の実例を述べれば、たとえば消費税は消費を規制するために「消費税」を課税徴収し、「所得税、法人税」は国民の所得を規制するために所得税、法人税を課税するのがその本質なのであります。

学者やエリートは税は規制ではないと主張するでしょう。

色々と論理を展開するでしょう。

しかし課税される側にとっては等価理論によって「税金」だろうが、「罰金」だろうが取られることには変わりなく規制の効果が発揮されるのです。

したがって納税者は消費税の場合は個人消費を出来るだけ少なくするように努力するし、所得税の場合は個人所得を多くなり過ぎないように努力することになるのです。

とすると「要はどちらの規制」の方が、「資本主義社会の発展や国民の幸福にとって望ましいか」の判断に帰着するのであります。

さて駐車違反は反則キップを切られ経済的損失が出るので、守るのであり、単に道徳的に悪いと思うだけで守る人は少ないのです。

例えば鉄道のキセルでも磁気キップによるコンピューターによる管理体制が強化され不正が簡単に見つかるようになり、多額の罰金が課せられるようになった途端キセルが大幅に減少した事実こそ人間の本性が現れています。

奇麗ごとの学説や論理などで人間はなかなか動かないのです。

資本主義経済下において本人以外の第三者へ所得を稼得させるという利他的結果をもたらす消費を規制する消費税という消費規制税制と法人税、所得税などの自己の所得獲得という利己的な結果をもたらす所得を規制する所得税・法人税という所得規制税制と、どちらが経済発展へ寄与するかその利害得失について本書は述べております。

( 国の根本的機能は規制と促進であります。 )

前項で述べておりますが国は「規制と促進」と言う二つの手段を法律で規定し駆使して国民にあれをするな、これもするな、あれをしろ、これをしろと強制して国を統治しているのです。

そこで重要なことはその「規制」と「促進」が、「国民の幸福の追求の権利」に真に役立つものかどうかの、一つ一つの再点検であります。

そして重要なことは「道徳の本質は規制と促進の一種であるという事実」であります。

したがって規制案、促進案の政策を策定するときは人間の長い歴史で会得した経済道徳、政治道徳、金融道徳、戦争道徳など各分野培われた道徳に則った規制策や促進策を立案することが最も良い規制策、促進策になることを理解しなければならないのです。

しかも道徳に近い規制策、促進策は主観的要素が多く、客観的判断が出来ないという批判が多数寄せられることは予測できます。

したがって私は「国民的な物事の善悪・適不適の判断基準のルール作り」を別項で提案しているのであります。

しかしながら主観的判断は多数の裁判事例や行政事例によって、少しずつ客観化され、主観的と思われていたものに客観的基準が徐々に形成されていく性質があり、私はこれを「主観の客観化」と呼んでいます。

そして行政においては特に事実と法律の適用に不具合が生じた場合は「行政官は法律の改正について積極的」でなければ「社会や経済の環境に適応する進化は起きない」ことを肝に銘じなければならないのです。

つまりそれは「政治家と行政官が管理している社会や経済に進化が起きない場合、それは正に政治家と行政官による人災であり政策の作為か不作為によるものなのです。」

面倒であり判断責任も生じる主観的判断は「正に行政官の本質的業務」（刑事事件の裁判官が判決を下す量刑がそうであるように）と私は考えており恐れたり面倒がる必要は無いのです。

また税は罰金的一种であり、規制の手段でありますので、各分野の人間の反道徳的行為に対して課税するという考え方は、各分野において人間にその分野の道徳を守らせる効果があると同時に税収が上がるという国や国民にとって良い効果が上がる一石二鳥の方法なのです。

正にこれを比較的うまく実行しているのがアメリカであると考えて良いのです。

したがって規制と促進が効率良く国民に浸透し実行されやすくなっているかどうかの「実行効率のチェック」が合わせて重要になります。

つまり国はまず国民の幸福の追求に真に役立つ正しい事をやっているかどうか一つ

一つの事項について再確認する必要があるのです。

そして「税」は国が規制する意志が無くてもそれを徴収される国民の側は「規制」されていると感じるのがその本質であります。

したがってその実質的な「規制効果が発揮されることが」日本国憲法に定められた「国民の幸福を追求する権利に真に役だっているかを議論すること」が大切であり、「真に役立つ規制を行うことによって国民を幸福に導きながら」「結果として税収増」を生み出すシステムを作り上げることが、エリート官僚の役目なのです。

真に役立たない規制は直ちに廃止しなければ「国民の幸福の追求ではなく、国民を不幸に導く結果になり」そのような状況下では「国民に不幸を招くような強制力による徴収状況下では、税金の強制的な増税による徴収が更なる国民に不幸を招く規制の強化になるだけなのであります。」

(システムの指導原理と国家目標設定の重要性)

まず国家の経済運営の指標は憲法で明確に指摘されているように国民である人間にとって重要な指標であるので、アメリカの国家目標と同じく、結果としての「失業率の低さ」と「その反対目標であるインフレ率の低さ」を最重要視し、経済成長率は、それらを達成する手段と位置づける立場をとるものであります。

したがって国家国家によって置かれている現状や国家経済の発展状況などで経済成長率には相違があるので、あくまでもその国の経済運営の良否は「失業率の低さ」と「インフレ率の低さ」で絶対的な評価判断をすることとします。

そしてもう一つ重要な指標としては国家民族の存続のための「合計特殊出生率が2.0 - 2.1」(多すぎても少なすぎてもダメ)を維持出来ているかどうかを長期重要指標となります。

現在の日本の不況は若年労働者を直撃しており、学校を出て社会人になる第一歩で多くの若者が挫折しており、社会に出て一番大切な3 - 5年間の最も人間として鍛えられ、揉まれ教育されなければならない時期に職場にも先輩にも上司にも良い友人にも恵まれるチャンスの少なさには暗澹たる気持ちになります。

さらにこの若年労働者の失業率の高さが合計特殊出生率の低下を更に促進するのではないかと憂慮しているのです。

既に発表されている合計特殊出生率から見ると今のままでは先進諸国のうち、日、独、伊(旧三国同盟国)は100年以内に人口が半分程度になり衰退の一途を辿り、英はその後を追いつき、一人確かな政策を続けているアメリカはこれからの100年間も現状の人口を維持し超大国で君臨することが明らかなのです。

この日独伊の三国は第二次世界大戦の同盟国であり共に協力して米英と戦った優秀な国家であり仲間であったが自己批判すると、共に自国のエリートとマスコミが具体底のない言葉の羅列によるコンセプトに片寄せた呪縛をされ、つまり自分自身によって自己洗脳され理念に基づく演繹的な硬い考え方に凝り固まるという類似の気質を有しているのが現在でも継続している恐れがありそれがこの原因ではないかと考えています。

そして根本には、この三国は真実や事実を公にするよりも組織や規律、秩序などの「理念」を重視するエリート主導の気風が残り、「事実」をもとに個人の個別の意志の総和を重視する英米の考え方と大きく異なるのです。

これは論理の進め方が「既知の諸原理に基づき論理を構成する硬い考え方」つまり「理念理想に基づき演繹的な論理構成する」人々(理性論・合理論)と「既知、未知を問わず個別的な諸事実に基づき論理を構成する軟らかい考え方」つまり「事実に基づき帰納的に論理構成する」人々(経験論)との気質の対立であるとW・ジェームズは述べていることと合致していると感じています。

私は諸原理とは「既知の原則的で一般的な概念・コンセプト」であり、諸事実とは

「既知、未知を問わず現実に発生している個別的な事実」なのです。

ヨーロッパ大陸的理性論、合理論哲学を色濃く持つ日本では、エリートとマスコミが持論の理念理想を展開することに熱心であり、本来はその前に真実や事実を徹底して追求した上で多方面からの考え方や意見を明らかにシタブー無しに善悪、適不適を勇氣を持って国民大衆に判断させ、それを尊重する気風が育っておらず、したがって米英的経験論哲学の実証的で常識的な行動を取る気風が育っていないため、頭の中で考えている理念や理想の議論に時間を費やし多くの個別の問題が論争にもならず徹底した原因の分析もしないまま放っておく体制が出来てしまっていると考えています。

さて本書では何故に我が国が昭和20年の敗戦での焼け野原状態からわずか43年後の昭和63年にはアメリカを追い抜き世界一の経済大国と称せられるようになったのか、そしてその後またわずか10年間で何故アメリカに大きく追い抜かれたのか。

また380年前に102名のイギリスから出発したメイフラワー号のピューリタン（清教徒）がアメリカに上陸した後、紆余曲折を重ね224年前に独立宣言した遠心力の働く多人種、多文化、多言語で地方分権の移民国家という非効率の典型国家である新興国のアメリカが何故独立後わずかな短期間（江戸時代より短い期間）の現代までに人口二億五千万人の国民に人口が増加し更にそれらの国民全てに職を与え、養い世界一の超大国になりえたかそれを解明しないのか非常に不思議に感じているのであります。

そしてアメリカ発展の秘密は進化論に基づく現代の最先端のシステム工学を良く理解し人工システム（制度、法律、基準など）に「進化システムを基本に忠実に導入し国家の運営に生かしている」「経済学の真の本質を良く理解し進化システムを尊重している」と言う二点に収斂するのであります。

次に人間は消費を所得に変換して生活しているのであると言う根本的な経済原理と科学技術の進歩に基づき時代と共に供給力が増大し同時に束縛しなければ人間の本能から消費は自己決定性を持ちながら自己回帰的に増加し、この増大する供給力を吸収するのであるという根本的な経済の原理原則を理解していることが大切であります。

そして経済発展と成長が文化の良い方向への過剰性の拡大に依拠しており、経済成長を達成するには消費を規制しないと言う基本に忠実に運営されているかどうかにかかっていたことを、発見し、分析し、解説し、更にその消費の過剰性を良い方向性へ向かわせる今後の改善策を提案しているのが本書であります。

したがって経済発展には鶏（消費）が先か卵（所得）が先かの議論は全く不要であり、繁殖条件、自己回帰的增加条件だけが必要なのであります。

つまり経済発展に必要なものは需要側では潜在需要（顕在需要ではない）であり、供給側では潜在供給力（顕在供給力ではない）なのであり、それを良い方向へどう

やってこの潜在需要と潜在供給力を抵抗感無く顕在化して引き出していくかという一点に重点を置くところに民主経済国家の役割があるのです。

そして経済成長の根本要因は人間の本能に基づく「自己回帰的な経済の出発点である個人消費の自然増だけであり」「これが減少すれば経済の全分野に渡り所得が減少するのであり」、「だからこそ消費の規制は経済成長に極めて悪影響があり」消費を所得へ変換して生活している人間の経済活動においては他の人から稼得する性格の「個人所得は自己回帰的な増加など不可能であり」「自己がその所得の一部を稼得しなければ、その残余の分は他の人間が稼得する性格があり」「だからこそ所得の規制は経済成長には悪影響のない存在」であるという根本的な法則を理解しなければならないのです。

さて成熟経済が発展して行くには、システム工学上で各々人工進化システムとして実証されている民主主義（主として政策決定ルール分析）、市場経済（主として需要側の分析）、科学技術（主として供給側の分析）の本質を分析し、それがスムーズに機能しているかどうか、日本の構造がそれに当てはまっていない不完全な部分があるために日本が不況から抜け出せないのではないかという「基本命題」を持ちながら日本経済を分析し、それに基づき未来の良き日本を建設するべく提案したものであります。

本書でも良く活用している日立デジタル平凡社の世界大百科事典から引用すると人工システム（法律・制度など）開発上のシステム作成の指導的原理は以下の5点あります。

- 1．初期目的の達成
- 2．社会的受容性
- 3．環境変化への適応性
- 4．機能性能の拡張性と柔軟性
- 5．経済性と信頼性

そこで国は膨大な数の国民に適用する一つのシステム（法律、制度、基準など）を作り上げた場合又は作り上げる計画がある場合ここに述べた「システム作成の指導原理一点一点」について「条件を満たしているか」を常時チェックし評価し反省し改善し新たに予測しなければなりません。

さらに現代において最も注目されているものに人間社会生活にとって真に役に立つ「進化システム」があります。

この進化システムには自然生物を作り上げた「自然システム」ばかりではなく、人間が人工的に作り上げた「人工システム（法律、制度、基準など）」にも原理原則さえ厳格に守れば多くの大規模な成功例があり社会の発展進化に極めて素晴らしい成果を提供しているのです。

- |           |   |   |            |
|-----------|---|---|------------|
| （進化システム例） | < | > | （非進化システム例） |
| 1．市場経済    |   |   | 1．計画経済     |

- |                 |                                      |
|-----------------|--------------------------------------|
| 2 . 大衆主導の民主主義国家 | 2 . 真の全体主義・真の共産主義<br>(いずれも究極の官僚統制国家) |
| 3 . 科学技術        | 3 . 事実と遊離した理念・論理・迷信                  |
| 4 . インターネット     | 4 . 管理主体がある商用情報システム                  |

進化システムの厳格に守るべき原理原則としては

1 . 進化システムは目的(特定の政策や観念など)を持たず、進化の「過程つまりルール」だけを持つ。

したがって人により作られたシステムにもかかわらず、特定の個人やエリートと見ても直接制御出来ないし、してはいけない構造を持つ。(つまりスポーツやゲームのルールと同じ)

2 . 進化は変異が起こり、変異が競争に参入し「結果」として進化が起こる。(つまり「結果が真に良ければ」すべて良しなのです。)(また変異とは積極的に試行錯誤を行って改善し環境に適応するかどうかを確かめるという哲学的意味が含まれています。)

3 . 外部環境内部状態の変化に対してシステム全体として柔軟に適応し頑健である。

4 . システムの一部が競争による淘汰圧力からはずれたときその部分は爆発的に増殖する。

5 . 分化と系統が発生する。

つまり進化システムとは人間環境に対して良く適応する判断をどう次々と発見するかの手続きのルールを定めたものとして考えられたものであり、一つが外部競争方式であり、もう一つが内部競争方式なのであります。

そして人工システムは「進化システムであるときに限ってシステムとして強力に発展する」特徴を有しているのであります。

進化システムは時間が掛かっても必ず非進化システムに勝利してゆくのです。

さて進化システムにおけるキーワードは「競争」であります。

しかしながら競争と正反対の概念の「協同」と言う概念を、どのように理解するかが重要なポイントなのであります。

「協同」という概念は「競争」という概念の正反対であるゆえに広義において進化システムにおける競争概念の一部と判断しています。

気を付けなければならないのは、国の最高の目標は「国民全員の幸福の追求という不可能と思われる目的への挑戦であり、これを達成するためには自然システムにおける人間が持つ二つの本能つまり種(人類全体)の保存本能から生ずる利他的意識を基本とする協同体意識と、本人自身の生存本能から生ずる利己的意識を基本とする競争意識の同時存在(人間の本能)こそがこれを達成するための重要な手段なのであります。」

つまり人間は「競争意識・利己的意識・営利精神」と「協同意識・利他的意識・ボランティア精神」を本能的に同時に持っており本書では密接不可分なものとして理解する調和のとれた競争を提案しているのであります。

そして人間は「消費者」(需要)であると同時に「労働者」(供給)であり、「国家運営の費用の負担者」であると共に「国家政策の受益者」であるという二面性を持ち、この場面場面により正反対の経済的行動をする自己回帰的な存在として把握するものとします。

そして人工的進化システムの競争には人間は組織を作って行動する以上「主として民間の組織同士の競争」(外部競争方式)と「国などの独占組織の組織内部の競争」

(内部競争方式)の2つの競争が存在し、その効力は外部競争方式の方が内部競争方式より強力に作用し、両方の競争条件を同時に保有した時が最も早い進化スピードをもたらすのです。

そして競争に必要な条件としては「自由(フェアな)」と「平等(対等な)」の正しい定義が厳格に守らなければ適正な競争による「進化は実現出来ない」ことを理解して頂きたいのです。

さて経済は早いスピードで進行しており、その時点その時点の静態的な経済を分析するより、等速度または等加速度で拡大する動的な経済のシステムや実像を把握する方が遙かに有益と考えております。

そこで単純な人間社会の原則が幾重にも重なり合っているために、複雑になり見えにくい経済の本質を解き明かすため本書を著した訳であります。そのために長文の書物になってしまいました。

本書は人間の文化と経済の歴史が進化と進歩の歴史であるところから、その根本思想を進化論と経済学原理に置き、どのような状態の時に進化と進歩が最も良く働くかに力点をおいて論じてみました。

そして我々国民は人間という動物の一種である以上生まれてから成人するまでの間、どのような教育を受けるのが調和のとれた社会の進歩と進化に必要なのかも示したいと思っています。

そこで以上の基本原則を踏まえつつ筆者の詳細な問題提起を要約し、お忙しい読者がわずかな時間でご理解頂けるよう努力いたしました。

まず本文をご覧頂き直感的に全てにご理解頂ければ有り難く、さらにご興味を持っていただければ、詳しく全文を読み通していただければ有難いと考えております。

## （第一の論点 日本の4つの国家目標の設定）

国家目標の設定が重要なのは「国家目標」を設けることが進化システム上の正しいルールを作り上げる「目的」ための「手段」となり、国家目標という「結果」は必ず進化システムの正しいルールが作動することが「原因」となって達成されるからであります。

つまり「国家目標」と「正しい進化システムルール」とは正に自己回帰的な関係になっているからであります。

自己回帰的とは因果関係論から言うと「結果」が目的論的に「手段」になり、因果関係論の「原因」が目的論の「目的」の関係になり得るときに自己回帰的と表現したいと考えています。

さて日本の根本的な政策（ルール）の中に国民大衆が常に疑問に思う点が多々あるのは、この国家目標の曖昧さから出てくるものが多いのです。

未来を見据え正しい国家目標を設定することは、「正しい進化システムルールを制定するために重要な作業」となります。

民間企業経営では総資本利益率という最重要な指標（企業目標）があります。

この目標は資本を増やしながらか利益も増やさなければならないと言う正に不可能に対する挑戦であります。

そこで一定数値又は一定範囲数値の総資本利益率に近づくために民間企業の取る行動は最小の資本で最大の利益という相矛盾する概念を常に視野に入れつつ行動するようになるのです。

また健康について考えてみると人間ドックを経験した人ならすぐにお分かりになると思いますが、各々の指標がある一定の範囲内に収まる項目が大部分であることに気が付くと思います。

健康でさえ一定数値又は一定範囲数値に収まるのが大切なのです。

同様に国家目標も最重要項目について一定数値又は一定範囲数値に収まるよう最大限の努力（これに反する政策は一切とらない）をすることが大切になるのです。

そこで何を国家目標にすべきかは、アメリカ、ヨーロッパ諸国の国家目標を参考にしつつ未来の日本の民族としての生存と維持発展のために、日本の国家目標は次の4点にすべきと考えています。

### 1. 第一の国家目標

人間の社会経済における進化発展が素直に進む根本要因が個人の自由（フェアな）と平等（対等な）と幸福を追求する権利を遵守する基本条件を確立することであるので、これを国家目標の第一点に据えるべきであります。

個人の自由（フェアな）と平等（対等な）概念の国家的確立は経済成長のソローモデルにおける個人は時間の一定割合を技能蓄積に使いアイデアのストックにあてるといふ仮定を促進するためには「人間個人のフェアな自由と対等な平等の競争環境の実現」は何にも増して重要であるという点と進化システムは国民全員の幸福の追求を対象とするシステムである以上進化システムのルールを最適化するためには「人間個人のフェアな自由と対等な平等の競争環境の実現」が国民の最大公約数の正しい方向性を持った経済成長の実現のためにどうしても必要なのです。

特定のエリートや権力者の判断が優先されると競争が正しく行われず、進化の正しい方向性やスピードを持った経済成長が達成できないのです。

2. 第二の国家目標                      アメリカと同じく「失業率」とその反対目標である「物価上昇率」の両立低下の同時達成。

人間の努力と科学技術の発達から必然的に供給力の増大は避けられないことから、その供給力の増大を吸収する人間の本能や良き常識に基づく経済の過剰性の拡大つまり個人消費を信頼し規制せず需要（消費）を伸ばし必然的に経済成長（国民一人あたりの供給の増大と需要の同時増大）を成し遂げ「結果」として「失業率とその反対目標であるインフレ率」の同時低下を達成出来るのであります。

そして人間は地球環境の自然システムの中で生存して進化していかなければならない存在であることを自覚し、常に科学技術政策に反映すること。

つまり経済の過剰性の拡大について良い方向性を保つ努力をすること。

そして国民大衆が地球環境への配慮を目指すならば、その促進需要を信頼し実証的研究を行った上、経済成長の方向を地球環境に良い影響を増加する政策へ方向転換する最大限の努力をする。つまり国民の望む地球環境へ良い影響を与える商品需要が、現実に経済成長をもたらす地球環境に優しい科学技術の発達と、それらの経済コストを負担できる社会を実現できるのです。その意味で社会が低コストしか負担できない中途半端な経済発展は地球環境へ最も害悪を与えるのです。地球環境へ影響の少ない人間社会を実現するには、産業革命以前の戦乱と飢餓や疫病の世界、更には鉄器、青銅器以前の古代生活へ戻る選択肢が一つと、経済と科学技術を徹底して早く発展させ地球環境へ影響の少ない科学技術の進歩と、それらを活用して生活する高コスト維持社会を、まず先進国で完成し、それを早く低コストで維持できる技術を開発し、全世界へ普及しなければならないのです。その意味で地球環境の維持と経済成長はトレード・オフ（取引）の関係でなく、方向性は歴史的に全く同一方向なのです。経済成長を低下させれば地球環境へ望ましい結果をもたらすと言う考え方は、独特の本能を持つ動物としての人類の特性と全く合致しないのです。経済成長は人間の望むままに自由にして科学技術が発達する経済的基盤を与え、地球環境に悪影響を与えるものは、国民の望むままに選択的に遠慮会釈無く規制するという「人間の自由意志を尊重する立場が最も望ましい経済政策」と考えています。

「規制」は競争条件の均一化をもたらす、有意義な目標になりうるからであります。まず悪影響を与える問題を「経過措置と経過期間を示して遠慮なく規制を強化し」、産業界に「規制基準」を示し国内の対等競争条件を明確化し、少しコストが高くて地球環境に無害な商品、サービスの自由な研究を「促進」し、普及をはかる。

つまり経済の過剰性の拡大の一つの方向性を示すことであります。

ここに人間の消費者と労働者としての一人二役性と需要と供給の等価性ならびに時系列的な無限連鎖の中で「より良い生活の追求と常に目新しいものを求める人間の

持つ意欲」が不断の科学技術の発展という現実と重ね合わされて、無限の可能性を秘めた経済の発展を約束しているのであります。しかも私個人の楽観論かもしれないが、その無限の経済発展が「悪しき方向に進むか良き方向へ進むか」については成熟化した経済環境では「プラグマチズム、大衆主導の民主主義、表現の自由、情報公開」が進めば「大量の大衆の遺伝子が持つ種と自己の生き残りたいと渴望する遺伝子」と「現代文化」に基づく利己的判断、利他的判断を通じての「選択(購入)」によって「必ず良き方向へ向かう」と確信しています。

それは机の上で統計や数字を操っているエリートと異なり、常に現実と向き合っている大衆の良き感情、良き風習、コモンセンスに基づく直感の方が、遥かに正しいことが多いと言う現実があり、であるからこそ多数決の原理に基づく民主主義のシステムが最良のものとして定着しているからである。値段の安い遺伝子組み替え食品よりも、値段が高いが安全と思われる自然食品を区分するために「表示の義務付け」を求める大衆運動などや、寄付大国のアメリカにおいて良き慣習である民間福祉が日本やヨーロッパと比較して遥かに発達し政府の社会福祉政策を大きく補完し、その民間福祉事業に雇用されている職員数が、全アメリカの労働者数の6.9%に上っている現実には良き感情、良き慣習の重要性と効率の良いサービス業やサービス業に近い低生産性部門の重要性とその在り方を示唆しています。

もしアメリカにおいてこの低生産性分野の発展がなければ、失業率は大幅に増加するのは目にみえており、寄付という所得分配効果のあるシステムの重要性を実感するものであります。

つまり経済というものは、大衆を突き動かす良き方向を見定めながら、その通りに実現してあげて行く所に、発展があるのであります。

つまりこれがまた新しい「選択(購入)」を通じて需要の創造や21世紀に最も重要な課題となる所得の分配や失業の解消、環境問題の改善につながっていくのであります。

現実の社会では国家にとって高労働生産性産業だけが重要なのではなく、低労働生産性産業の在り方がより重要なのであります。

国民全体を進化させなければならない国民の幸福追求の進化システムから見れば労働力を吸収する良質な既存の低生産性企業の発展は高労働生産性企業発展の基礎になるからであります。

結論として物やサービスを選択して購入するという消費需要行動は、「社会的に見て深く深遠な意義」を持っており、そしてそれを生産(供給)している企業の盛衰に関りまたその従業員(労働者)の給与などとして所得分配される訳であります。つまり消費需要行動が減退すれば、当然のことながら企業業績は低迷し所得分配は減退し、失業者が増加し社会経済が停滞するのは当然ことなのです。

さらに発展途上国を見れば直ちに理解出来るように、所得税や法人税等の所得規制効果のある直接税制度(所得の調査手段を含めて)が未発達な国では、所得分配シ

システムが働かないため、少数の大金持ちの権力者と購入余力の無い大多数の貧困層に分極化され（何故所得分配が進まない社会が経済発展しないのかは後述）、結論として経済の発展は遅々として進まないのであります。したがって21世紀経済における重要な課題は科学技術の進展に伴い休みなく向上する労働生産性の中（不可避免的に失業は増大する）で、いかにして大衆の消費需要行動の意欲を阻害することなく良き方向への需要を増大させそれによって新産業を創出し、失業者を減らし所得分配を達成できるかの一点にあると考えています。これには「良き感情」「良き伝統」「良き法律」「良き管理システム」への「啓蒙思想」が重要になります。何が「国民にとって良きか」は「情報公開」と「表現の自由」の中で、時間はかかるが国民自身が「その文化と人間自身が本能的に持つ生存のための利己的判断、利他的判断」に基づき「選択」し結論を出して行くものであり、私は人間の英知を信じ全く心配していません。心配しているのは唯一、物やサービスを選択して購入するという「消費需要行動の発現においてこれを直接的に阻害する規制つまり消費税」が日本経済の根幹に存在することです。消費そのものに課税している国々では一様に失業問題に苦しむのは当然のことなのです。しかも国民の一割近くも失業者が出ることが予想される税制をこのまま継続し「国際競争力うんぬん」など言うこと自体エリートの机上の空論でしかないのです。労働人口の90%しか生産に関与させられない国と97%が生産に関与している国とでは、どちらが国家としての力量があるか、国民の幸福を考えているか子供でも分かる話しなのです。

3．第三の国家目標 合計特殊出生率の2.0 - 2.1の維持（低すぎても高すぎても望ましくない）と日本国の国土に適した最適人口の設定

これは日本民族の維持保存の必要性和同時に日本国憲法で規定されている国民の幸福を追求する権利を実現するためには、最低限度の経済成長は必要であるための基礎条件（ソローモデル、ローマーモデルの人口要件でも明らか）だからであります。

4．第四の国家目標 日本の貿易収支をゼロに近づけ、円の為替相場を購買力平価に近づけること（大きな貿易黒字赤字共に望ましくない）

さて上記に述べたような四点の国家目標は論理的に意図的に相反する原則が混在し、全てを満足させる事はできないことばかりであり、達成は無理であるという主張が必ず出てくると思います。

しかし経営学の知識を少しでも持ち企業を経営した経験の持ち主ならすぐに気づくと思いますが、経営原則である「安くて、性能が良くて、品揃えを豊富にする」などと言うことは、論理的に相反する矛盾する内容が含まれており論理的に達成は殆ど不可能であるのに、日常的にこの問題に挑戦し日々企業経営にいそしんでいるのが経営者であり、その会社の従業員なのです。

さらに健康のために血液検査の数値に一喜一憂し、健康のために食生活や生活習慣に仕事内容と常に折り合いをつけ健康維持という不可能に挑戦し続けている皆さんの実感と国家の運営は全く同じで、目標を追い求め続ける姿勢と努力にあるのです。つまりエリート官僚も各界のエリートも企業経営や人間の健康と同じく論理的に不可能な国家目標に向かって常に挑戦し努力し続けなければならないのです。つまりこれに反する政策は一切取らないと脇目も振らない覚悟と決心が必要なのであります。

さてこれらの国家目標の根本は「税（国の運営費用）の実質的負担者（例えば法人税や所得税でさえも商品価格の原価に算入されて実質的に消費者が負担しているのであり人間が負担しない税金などあり得ないのです。）である国民」と「全ての政策の実質的受益者である同じ国民」が国の判断の最終決定権者になることが最も敏感に最も適切に政策の善悪、適不適を判断でき、長い未来を見据えたそれ自身自動均衡作用を持つ調和のとれた国家目標を達成するためのルール下で政策の良否を自己責任原則で貫徹することが結果として最も効率よく国家目標を達成出来るのであります。

さてこのうち第一の国家目標と第二の国家目標と第三の国家目標については「アメリカは国家目標」として完全ではないにしろ多くの点で達成済みであり、長年の努力にかかわらず「これらを達成できない原因を内包する」「ヨーロッパ大陸諸国」と「日本」は未達成であります。

ここに私がアメリカに範を求める理由があるのです。

但しアメリカが株式などのキャピタルゲイン所得を重く考えアメリカ国民への株式重視の政策の促進（結果的に基軸通貨ドルを活用し企業の自由な資金運用を重視する政策）はドルという基軸通貨の発行権限を持たない日本の取るべき道ではないと考えています。

特に隙があったとは言えタイ経済、ロシア経済、韓国経済を食いつぶし莫大な利益を上げた人為的な「資本の論理の貫徹」を民間に許す手法は、とても我々日本人が理解できるものではありません。

この小鬼達の利益のために現実に何千万人の人々が苦しんだからです。

もちろんこの荒療治によって、それらの国々の「経済の膿」は大きく改善されたとしても、私には感情的にとっても容認できない手法です。

これらのことが私がアメリカの哲学に惹かれながらも礼賛しない理由がお分かり頂けたと思います。

日本の円（もちろんアメリカのドルも）とて現状のような不均衡な政策をとり続けると、いつ狙われるか分からないのです。

つまり経済は自由に任せるのではなく、人間の健康と同じく常に人為的に適正値に近づける努力が必要なのです。

したがってアメリカと異なり日本の取るべき道は国民一人一人の「勤労の重視（個

人の努力と成果の重視)」であり、「消費は人間しか行わないという経済進化論の厳然とした事実」から「消費の自己回帰原則を重視し消費規制の緩和撤廃と適正な所得分配の重視こそが経済発展の道」と考え、消費規制の大幅緩和と勤労所得と所得分配を最重要視する政策こそが外需に頼らず豊かな日本の経済市場を作りだし日本人の国民性に最も適合し、もっともふさわしいと考えるからであります。そしてそれが結果として株式市場や為替市場に素直な形で良い結果を表すと確信しています。

そしてこの点はこの日本モデルが日本だけでなく必ず世界に通用するモデルの原型となると確信しています。

さて世界の基軸通貨ドルの特別な発行権限利益つまりいくら赤字を垂れ流そうが自国に大きな負担を伴わず逆にドル経済圏の拡大に役立つ利益を持つアメリカとそのような特権の無い日本の円では全く異なる通貨政策を持たなければなりません。

ドルは対ドルのレートが無く、しかも原油など基礎的素材は世界中でドル建てで決定されているものが多くアメリカはドルの価値が上がるか下がるか「国内価格については為替相場に大きく左右されることなく概ねシングル・スタンダードで産業政策を立案できるのです。」

つまり日本ではまず原油は一バーレル何ドルかで決まるので、更に対ドルの為替レートによって経営者も消費者も円に換算し商品価値を決めるという二段階方式によって経済判断も政策も統計も行っているのです。

ここが一段階方式のアメリカ経済と根本的に違うのです。

そこで日本の貿易収支をゼロに近づける政策を国家目標にすべきと提案しているのは、日本円は基軸通貨ではないと言う一点にかかっており、あらゆる経済的価値を「価格で正確に判断し比較検討する」ことが経営学、経済学、産業政策を始め企業経営の基本であり、国民にとっても消費行動の基本であるからであります。

「適正価格を比較するためには」「国内生産原材料と海外輸入原材料との競争力比較の同一条件化」及び「国内労働力と海外労働力の適正比較の同一条件化」を確保するという経済の原点である「競争力均衡化原則」による「同一条件下での競争」を実現しなければならない真の産業政策上の極めて強い必要性があるからであります。

このためには貿易収支をゼロにする政策を常に意図的に人為的に採らなければならないのです。

価格がそれ自身、規制効果を持つことは既に明かにした通りであり、であるからして商品の適正比較が可能な商品価格（購買力平価）の為替相場を維持することは産業政策および消費者政策上国家の基本責務なのであります。

そしてこの購買力平価は経済企画庁の統計でも常時把握されており、さらに経済学の理論構成を行う場合購買力平価は重要数値となるのであります。

さらに1987年ノーベル経済学賞を受賞したロバート・ソローの経済成長理論ソ

ローモデルの仮定には経済成長理論の単純化のために「国際貿易は存在しないこととして理論構成されており、それでも十分経済成長が存在しうることを立証しているのであります。」+

さらに地球を一國と考えれば貿易収支差額はゼロになるのは当然であり、さすれば現状の貿易制度において地球の中の一國である日本が貿易収支差額ゼロ目標政策を取ることは正しい選択であると考えています。

これは輸入、輸出については、「労働は輸入で置き換えられる性格」を持つ以上、成熟経済型生産構造になった場合、資本さえ投入すればいくらかでも国内に生産基地を建設できる「輸出ばかりを考える超高生産性企業」の存在は「労働を輸入で置き換えられる現状の経済システム」と組み合わせた場合発生する大きな貿易黒字は円高基調となり、結果として海外原材料と海外労働力の不当な安値輸入をもたらし国内経済を適正な方向へ発展させる上での大きなマイナス要因になり「国民のための経済にとって、その存在は害悪」ですらあるのです。

つまり国内需要をオーバーするような超高生産性企業は需要が豊かで供給力が乏しい国外立地を求めるべきなのです。

その上で購買力平価になれば日本の輸入には不利になるので、ここに日本国内需要向けの日本企業の歯止めの無い国外脱出への抑制作用が働き自動均衡作用が働くのです。つまりそうなれば日本企業の国外脱出は、日本国内への安価輸入のみを目指すのではなく、主としてその外国自身の真の需要と供給に役立つときに限定されるようになるからであります。

人間のための経済であるためには、アメリカが常に取り組んでいるように「失業問題の解決は最重要課題になります。」

成熟型経済においては「企業の労働生産性が極端に向上してくる」ので、良質な多数の低生産性企業の存在と育成が最重要なのであり、それなくしては「超高生産性企業の存在の容認」も「失業問題の解決」も全くできないからであります。

そしてそのためには経済の重要政策である「価格政策」において「消費は国民である人間しか行わないが」「供給に伴う労働は機械や輸入という人間以外に置き換わる」性質を持っていることに厳しく留意しなければならないのであります。

更に「人間は幸福を追い求め消費を所得に変換して自己回帰的な経済成長を計る経済生活を送っている以上」、「労働者への所得分配の基本となる生産競争において適正な価格政策での輸入物と競争することは対内対外産業政策上不可欠」であり、そのためには為替相場を国内価格と海外価格を同一物価水準で比較できる「購買力平価」に近づける貿易収支のゼロ政策を絶対的に取る必要があるのです。

そして日本のように加工貿易国家における輸出入政策は「輸入代金の支払いを確保するための輸出に徹する基本方針」が大切なのです。

つまり日本は「輸入に合わせた輸出」に徹する事なのです。

その点消費税制は日本には全くふさわしくない税制なのです。

消費税制は輸出企業へ莫大な消費税を還付し続けており、この税制の一つの側面は輸出促進税制なのであります。

この税制は別表ヨーロッパ諸国のように輸出比率の高い国家、逆からみれば輸入比率の高い国家つまり外需依存の高い国家にとっては無くてはならない税制なのです。ここがヨーロッパ諸国が置かれている国家的条件と日本の国家的条件の大きな違いの一つなのです。

ところが日本はアメリカと全く同じく輸出比率と輸入比率が極端に低い「一部の原材料を除き生産財も消費財も完全自給自足型の産業構造をもった世界でも希な特異な国家」なのであります。

さらに日本はアメリカと全く異なり国際的な輸出競争力が極端に高い国家であり、世界で無制限の国際競争が可能であれば（例えば他国での現地生産せず日本国内での生産が無制限に許されるなら）日本製品を望む世界の消費者の数は膨大であり、現状の日本企業と日系外国企業の世界的シェアは極めて大きいことでも立証出来るのです。

したがってこのような国家の良い特性を保ち生かすには、輸出促進税の性格を持つ消費税制は日本自身にとっても世界にとっても百害あって一利無しなのであります。

したがって緊急輸入制限ばかりを発動して「他国から日本の貿易政策を非難されたり」「発展途上国の国民から資源収奪を非難されたり」「他国の産業構造を人為的にゆがめたために非難されたり」するのを避けるためには常日頃輸出入差額ゼロ政策をとり続け結果として適正に国内産業を維持し打撃を弱め、この購買力平価の為替水準で日本が外国に明け渡さなければならぬ競争に負けた産業分野が出てきた場合は国家の食料安保などの最重要分野を除きその産業分野を特に保護すべきではなく努力している外国企業へ自由に明け渡すべきなのです。

この実現には日本の場合「輸出企業」に対する「説得と協力依頼」（輸出自粛と現地生産比率の上昇）と国民に対する「情報公開」の作業が重要な政策になります。国民に対する情報公開は国民による、そのような企業に対する無言の圧力になるからであり、同時に国家と国民が情報を共有することで国家の行動の意味を国民が理解できることであります。

この政策はアメリカにとってもまた長期的には他の国々にとっても望ましい結果を生じると考えています。

ただ短期的には様々な悪影響が出ますので、5年から10年の時間をかけ年月を掛けて少しずつ確実に実行することが望まれます。

戦後35年間の昭和55年まで日本は慢性的な貿易赤字国なのに高度経済成長を続けた訳であるから国内個人消費規制の撤廃と組み合わせれば需要面で貿易収支赤字黒字ゼロ政策は何ら問題にならない上、不必要な円高のためにいびつになってしまった日本の産業構造の価格形成基盤を正常に回復すると共に国内産業への所得分配を促し国民の個人消費需要の回復を待つと共に日本が対外貿易需要に依存する体質

をやめることが他国の需要を侵害せず他国の経済政策の攪乱要因にならず、為替相場の不当な円高を招かず、輸出企業の利益を少量輸出でも確保増進し、輸入などを通じて製造業、農業、林業、漁業、地方の観光サービス業などの衰退を招かず長期視点で見ると日本の実質的な競争力の基盤を強化するからであります。

さらに原材料部品や化石燃料や木材や農林水産物や海外旅行の不当な安値輸入が不可能になり「世界からの日本の資源収奪の汚名が晴らされ」価格が適正化され、国内の諸産業が適正に維持され、さらにクリーンな国産の代替エネルギーの価格競争力比較が適正化されて見直されて転換が進み「価格適正化により」国内全産業に良好な影響が出るなど「現状の原材料や部品調達価格政策のゆがみが是正されれば国内産業の調和のとれた競争と発展が可能になるのです」。

もちろん日本の需要に極端に依存している外国企業の経営には深刻な影響が出ることは避けられない訳ですが、時間を掛け徐々にこれを実現すればその影響を少しでも和らげることができるのです。

これによって日本市場がさらに豊かに国内消費市場へ拡大すれば「製品の品質や特性を変えることで価格だけではない日本の消費者のニーズに合致した外国企業にとっても再度魅力ある市場へ変身出来るのです。」

経済学では円が高いことが、良いことでは無いのです。

「商品に付される価格が適正に比較検討できる環境こそ経済のあらゆる政策の原点だからであります。」そして多額の貿易黒字を出し「ドルを貯め込んでもそれは日本が金持ちになった事を示さず」単にドル紙幣という無担保の証書（紙切れであり実物経済的には何の価値もない）の代わりに高価な日本の実物商品を海外に輸出しているだけであり、私に言わせればその時点では無意味な行為であり、その無担保のドル紙幣という証書が将来どのような価値で日本へ還流するかは全く分からないのであります。

本書の提案している政策は、実は莫大な輸入とそれに見合う輸出を実現する中で適正な海外価格との比較における適正な価格形成を行うために民間に対して国家がこれをコントロールすることは国内市場へ提供すべき産業政策上の国家の責務であり自動均衡作用を持つ基本政策の根本と判断しているからであります。

アメリカでは独占禁止法、移転価格税制、ダンピング課税などで不可能と思われる「適正な価格を追い求め」自国内の企業の国内価格や海外の企業（もちろん日本企業も含めて）からの輸入価格に至るまで自由で好き勝手な価格形成を許さず、適正な価格形成に常に気を配っているのが分かるのとおり、適正な価格形成は産業政策の基本であり、貿易収支もコントロールせず、為替相場は市場に任せる以外方法は無いなどの日本国の責任者の言動は全く理解できないものである。

不可能に対する挑戦こそ常にエリートは求められているのです。

円は基軸通貨である特権を持つドルとは全く異なる通貨政策を採らなければならないので貿易政策も異ならざるを得ないのです。

莫大な貿易黒字を容認することは、いびつでゆがんだ片寄った産業構造を日本に定着させてしまうのです。

この問題は食糧安保、エネルギー安保、失業安保（国内の有形商品を生産する労働集約型産業を海外の安い労働力に置換してしまう）に甚大な悪影響を与えているのです。

国のコントロールの方法はまず第一に「民間へのネバリ強い説得と協力依頼と国民への広報・情報公開」であります。

黙っていればすぐに貿易黒字になる日本の環境では、海外需要に依存する場合は日本国からの輸出という形式ではなく、先方国への生産工場の直接進出形式を取ることにより国はあらゆる援助をとるべきなのです。

自由貿易体制下では法的なコントロールが難しいとしてもタブーを廃して、あらゆる取るべき選択肢はあると思います。 そこで結論から言えば貿易収支ゼロを常に追い求めることが国の責務であり、それが実現されればその時点の為替相場を容認することが民間の責務なのであります。 なんでも自由勝ってにさせることが正しい事ではならば国などは始めから存在する意味すら無いのですから。

(第二の論点 善悪の絶対的な判断基準と自由と平等の正しい解釈)

(1) 一人一人の人間が日々の物事を決する時に用いる「人間が持つべき判断基準」と「正しい優先順位」については日本人はしっかりした基準を持っていない例が多く見受けられます。

公的な「仕事」と私的な「家庭」との公私の区別区分は明確に行った上で「仕事上の判断基準」としては以下の通りが一般的と考えられます。

第一順位は純粹に人間の長い歴史によって練り上げられたその時代の人道的、国際的、国内的の法律や規則などのルールに則った、善悪・適不適による判断。

つまりその時代その時代に存在する国民個人個人の過半数が善いと考えていることが、その時代の「善」であり、悪いと考えていることがその時代「悪」なのです。善悪でさえも無常(常無し)であり、時代時代に応じて変化・変異するのです。

したがって国会議員はその問題が起こった時点で国民へ説得や利害得失を説明した上、国民の判断に耳を澄ませ、何人からもどんな組織からも影響も受けず自らの良心と良識に応じて最高裁判所の判事のように自ら個人としての判断で国会内で善悪を裁決することが国会議員を通じての国家の時代時代の善悪の正しい決定方法なのです。だからこそ世論調査や情報公開は完全な手段ではないにしても重要なのです。もちろん同一問題につき、別々に異なったルールが存在する場合は、上位の法律、規則が優先することは当然なのであります。

第二順位には人間の本能に基づく「自己」と「協同体」の「長期的生き残りと発展」にとって有利か不利かの誠実で正直な損得計算(真に役に立つか?費用対効果は?・採算計算は?)による判断。

これは人類の持つ利己的遺伝子の発現による利己的意識、利他的意識から生ずる生き残りのための計算がその本質である。

第三優先順位になって始めて力関係(人間関係的なものも含む)に基づく判断の要素が入ってくるべきなのであります。

つまり複数の選択肢の内、上位の優先順位の案を優先し、複数案が上位の判断基準で同一順位なら下位の基準で比較して優劣を決める手順で判断すべきなのです。

したがって仕事上の判断の基準において力関係や人間関係を判断の第一順位にすると言う日本人独特の考え方は絶対に誤っており終焉の時が近づいているのです。

つまり日本人の悪い癖はこの判断の優先順位を誤って適用し

第一順位に力関係(組織が判断したことだから、先輩が判断したことだから、上司が判断したことだから、親会社が判断したことだから)を優先し、

第二順位に損得計算つまり役に立つか得か損か(費用対効果・採算計算は)になり第三順位にもっとも大切であるべき善悪・適不適の判断が最下位の順位になっていることであります。私はこれを「日本人の判断の倒錯」と呼びたいと考えています。

このように判断順位の誤った適用があらゆる諸悪の根源になっているのであります。

とくに競争にさらされていない公的組織や民間でも巨大な組織ではその傾向は極めて強く自分の所属している組織の力関係を重視するあまり、「善悪」や「損得（真に役に立つか）」を無視し、先輩の行った過去の判断の誤りを正すことをためらったり、力になびく傾向が極めて強いと言わざるを得ません。これこそが各種の問題において経済や社会に悪影響を与えているのに全く改善されない元凶であると考えています。家庭内や家族関係や私的な問題においてさえ第一順位の最重要性は変わらないはずなのに、それさえも愛情とか力関係を優先させる日本人の悪弊が根本的に改めるべきであります。もちろん家庭内や家族関係や私的な問題において仕事上の厳格であるべき判断順位と異なり愛情とか感情によって第二順位と第三順位の判断順位の変更は各人の価値判断において自由に変更することはやむを得ないと考えています。

ただ第一順位の判断についてはたとえ家庭内、家族関係、私的な問題といえども、変える事は出来ません。しかしプロの「仕事」においては私的な家族関係などとは全く違い、ルールを厳密に適用して運営しなければならないのでルールの正確な適用意識が大切なのです。消費税問題が根本的に議論されない原因も余りに大きな問題であるため組織や上司や先輩などの力関係に傷をつけたくないという日本人独特の悪しき配慮から「判断の倒錯」が起こっているのです。そしてこれが改善されない最大の理由は突き詰めれば我々日本人一人一人の個人としての「勇気の無さ」「判断順位の適用の不正確さ」「区分や区別意識の無さ」「自由と平等に対する誤った解釈」ためだと考えています。批判的精神で勇気を持つべき優秀なエリート層が「赤信号みんなで渡れば恐くない」という考え方でまとまっている様は日本の悲劇としか言いようがありません。時間があればアメリカ映画の「ウィットネス・プロテクション」（リチャード・ピアス主演）つまりアメリカ政府が現実を実施している過去16000人以上に適用した「証人保護プログラム」による犯罪の重要証人と証人の家族を守るための政府機関の活動状況をフィクションではあるが、描いた映画であります。重要証人とその家族に偽名を使わせ、生活を保障し、証人と家族を守る姿に、「善を守る難しさ」と「正直者はバカを見る」を断固として排除しようとする完全ではないにしろ、国家意志を強く感じます。この様な完全なプログラムは残念ながら日本には存在しません。また「司法取引、おとり捜査、盗聴」などアメリカで合法とされていることが、日本では殆ど認められていません。これは国家の成立や政府の成立そのものが、日本のように上の人達の権力移譲で出来上がった国家と、下から積み上げて出来た国家の根本的な違いと考えられます。つまり国民に犯罪の詳細まで知らせ、国民自身を裁判官とする陪審員制度をとるアメリカでは国民は犯罪者がどのような行動をとり、どのように残虐であり、どのように犯行を隠すかを事件毎に事細かく知る立場にあり、更に誤審の恐れの実態も良く知るために「真実」の探求の難しさと「真実」を探求しなければ結論が出せない現実から、「真実の探求の優先」と「人権の尊重」のギリギリの接点として設けられて

いる制度と考えています。我々日本人は残念ながら科学の世界では熱心であるのに、人間同士の社会の中では「真実の探求に熱心ではなく」常に「正直者はバカを見る」「長いものには巻かれる」「赤信号皆で渡れば怖くない」「寄らば大樹の陰」で生活しているが、いつれこの考え方は行き詰まり「真実や事実を基礎に」物事を判断する時代が来ると考えています。

(2)日本人の「自由と平等」に対する考え方と「アメリカの自由と平等」の定義。日本で一般的に誤って解釈されている「自由と平等」と比較して、正しい学問的な自由と平等の概念は、これを厳格に遵守しているアメリカで発達した「自由」と「平等」の概念とほぼ同一と考えれば概ね誤りが無いと考えています。

つまり「国と国民」「国民と国民」の相互関係において「参加の自由」と「対等な平等」（結果の平等ではなく、競争において何人も対等で平等であるべきという意味）が厳格に守られ「フェアな競争」が行われなければならないのであり、「参加を妨害する自由など、全く認められていない」のです。

そしてこれは企業と企業、企業と人間の相互関係においても、法律に則った契約条項や国民の幸福追求に反しない限り守るべき原則なのです。これは「民主主義」と「人間の作り上げる進化システム」の基本作動条件なのです。これは福沢諭吉が「学問のすすめ」であらわした有名な言葉「天は人の上に人を作らず、人の下に人を作らず」さらに1776年この言葉の基礎となったアメリカ独立宣言の中心概念である「全ての人は平等につくられ」があります。これは人間が作る進化システムにおいて「フェアで自由な競争」が前提条件として、どれだけ厳格に遵守しているかによって経済成長と経済社会政治の進化スピードが決まるのです。日本国憲法は自由概念の規定と平等概念については極めて規定方法が不備であり特に平等概念については「法の下での平等」と低い概念として規定しており不満であります。本来は進化システムにおける「人間のフェアで自由な競争」の「競争資格条件」が「人間の対等な平等」（結果の平等ではなく、競争において何人も対等で平等であるべきという意味）であり厳格なルールの遵守が必要であります。したがって法律によって適当に都合良く「自由や平等」概念を取り扱っていると、進化の方向性が為政者によって人為的にゆがめられてしまい大変な副作用が生じてしまうのです。残念ながらこの副作用に気づかず「経済、社会、政治、軍事の法律制度を作り上げているのが日本の特徴」なのであり多くの法律や制度にこの欠点が見つけられるのです。しかし世界的に認められている唯一の例外が「核拡散防止条約」であり、特定核保有国の軍事上の優位を固定化し、厳しい核管理を条約化しているのです。短い条約ですので原文を参照することをお勧めします。つまり「参加の自由」「対等に平等」でさえ、世界が認識すれば人類の幸福の維持のためには例外はあるのです。さて人間一人一人に対する「フェアな参加の自由と対等な平等という概念」を厳格に遵守することは、現代社会の基礎ルールと社会経済を正しい方向へ進化発展さ

せるための進化システムの基本競争ルールなのです。このルールを修正して良い場合は、そのほうが国民の幸福の追求に真に役立つときだけ限定すべきなのです。

それではアメリカ流の「絶対性を持つ自由」とは何なのか。

これを理解しないと全てが理解出来ないのです。アメリカ流の「絶対性を持つ自由」とは「自由放任」の経済政策をいかに理解するかにつきますのです。

自由放任が古典派経済学的な資本家に好き勝手にやらせることが結果として良い結果をもたらすという幻想とは全く無縁であることを強調したいと思います。

アメリカ流の「自由放任」政策はアダム・スミスの国富論以来、一般均衡理論の元祖であるワルラスなどが主張している如く「誰でも市場に参加でき、互いに対等に競争できる環境条件を整備し、そこで自由に競争させよ」という意味なのであります。つまり参加の自由こそ「自由の定義の本質」なのであります。そして参加の自由を保障し対等で平等な条件下で競争させて優劣や良い悪いを決めるという考え方が核心なのです。「自由に参加し対等の条件で競争することを妨害する自由」は徹底的に「規制し排除する」というのが「自由放任政策」の要諦なのであります。

次項に「日本の最高責任者である国会議員に参加の自由が殆ど無い日本政治の政党システムと党議拘束」が「日本を適切な方向性を持った経済発展、景気回復、財政再建を妨げている最大の要因」であることを指摘しております。

自由つまり「参加の自由はこれを遵守しない」と国家を不況のどん底にたたき込むほど「強烈な概念」なのです。実はアメリカは世界で最も特異な政治システムを採用しており全国組織の政党が存在しない国家なのです。つまりアメリカには政党の党首も委員長も党代表も存在しないのです。したがってアメリカの国会議員は「理念、観念で塗り固められた政党の支配」から脱して、最終的には「国会議員個人の政治に対する参加の自由」で「経済環境、政治環境に適応した国会採決」を行っているのです。この意味するところは強烈であり、これが正に特定の間人や特定政党や勢力が国家を制御できない「進化システム」の特徴であり、アメリカが他国と異なり、経済社会が発展成長進化している根源なのです。（詳しくは次項）

さて経済の分野ではアメリカは世界に先駆けて厳しい独占禁止法を制定し厳しく運用されているのです。したがってアメリカ流の自由放任政策の根本には、自由に参加し対等の条件で競争出来る条件を作り上げるためにがんじがらめの「これを妨害する自由への徹底した規制が存在する」ことを忘れてはなりません。したがって日本のように強者の好き勝手が自由にできる日本の商業慣行をアメリカへそのまま持っていくと多くの点で、裁判沙汰となり不公正商業慣行として負けてしまうのです。たとえば日本の税法には全く存在しない国内取引（海外取引ではない）における親会社子会社間の「アメリカの移転価格税制の存在」などは現代の日本人には全く理解できないと思っています。これがあるからこそ、日本企業がアメリカへ参入しても商品さえ優秀なら直ちにアメリカの大企業との取引に参加できるのです。アメリカ国内では親会社と子会社間などの「関係会社間取引についても公正な独立第

三者間価格の取引原則」が税法で定められており、親会社だから子会社だからと言って特別な価格での取引は全く認められていないのであります。これに違反するとアメリカの国内取引でも移転価格税制によって課税の対象になるのです。

これがアメリカのフェアな商慣習の基本として定着しているのであり、良い物で安ければ誰でも公平にどの会社でも参入しやすい土壌が出来上がっているのです。ところが日本では親会社が赤字で利益を出したいときは、子会社に商品を法外に高く売り親会社に無理矢理利益を出させ、親会社が利益が大幅に出ているときは、逆に自分の子会社に優先的に商品を安く売って子会社に儲けさせ、親会社の利益を圧縮することは日常茶飯事あり、極端にならない限り関係会社間のこのような取引は自由であり日本では合法なのであります。つまり売上や利益の支配会社（親会社）による囲い込み、締め出し、なれ合い、談合は当事者間の合意（契約）であれば自由で合法で当たり前と考えられているのです。いかに適正に比較可能な価格が日本では実現していないか、「産業政策の基本を逸脱しているか」を理解して戴きたい。したがって日本の大企業の系列取引に日本人自身が経営する企業でも新規参入するのにどれほど苦労しているか、アメリカへ進出した場合のアメリカ大企業との取引へ新規参入する場合の簡単さと比較してその実情を知る多くの方々に賛同いただけたらと思っています。

この様な自由に対するはき違えが「日本の進化の遅れ」を誘発するのです。つまり日本のエリート層によるこの「自由」のはきちがえに基づく悪名高い日本の企業文化こそが日本経済の発展と進化を阻害する大きな要因になっているのです。したがってこのような不公正でフェアでない国民の幸福の追求に悪影響のある参加の自由を妨害する恣意的な商慣習が合法として存在する日本では、元々関係会社同士以外の独立企業が関係会社間に参入するのは至難の業な上、これが自由な関係会社間の自由な意志決定である以上第三者の参入の自由な排除は合法であると観念されルール化され、逆にこのような不当な排除の自由が規制されていないことが日本では大問題なのであります。このことは官公庁の管轄する公益法人についても多数事例が見受けられ、自由意思による合意であれば何でも（参加を妨害する事でも他の企業を閉め出すことでも）自由に決めて良いのだという「とんでもない自由のはき違えが官民を問わず日本では横行」しているのです。

ところがアメリカにおける「自由の概念は誰でも自由に市場に参入出来るという意味で自由なのであり、決してどんな親しい間柄でも自由意志により第三者を閉め出して良いと言う意味の自由は全くないのです。」日本文化とアメリカ文化の決定的な違いは「絶対性を持つ自由」に対する定義が全く違っていることなのです。

アメリカ流の自由とは、スポーツ競技のルールやゲームのルールと全く同じと考えればすぐに理解できると思います。参加者はきちんと定められた競技ルールやゲームのルールの中において「自由」「平等」なのであり、誰一人特別扱いはしないのが、スポーツやゲームのルールなのであります。ルールを平気で破る人物を大物

であると認識することはないのです。この考え方はアメリカ流の「フェア・対等の精神」の概念に通じているのです。つまり「アメリカ流の自由主義」とは「誰でも自由に参加でき」「多くの参加者は対等に自由に平等条件で競争し」「結果として大衆が公平に優れた商品を選択・購入し」「それが真の経済社会の進歩・進化をもたらす」という環境条件を整備するために「これを阻害するあらゆる自由を徹底して規制し排除する」といった、強者の好き勝手を許さない非常に堅苦しい限定条件のついた自由と平等こそがアメリカ流であり、したがって弱者には競争こそ厳しいが強者の圧力による不公平さや理不尽さが無く、努力する者にはチャンスが多く自由と平等と感じられ、強者にとっては強者の名だけでは勝利は得られず常に強者にふさわしい誠実で正直で公正な実力を備えなければならず、ここが日本の慣行と大きく異なる所であり、それこそが世界で受け入れられる価値基準であることを理解しなければなりません。

日本の中小企業だけに課税される同族会社の留保金課税（アメリカの制度と似て非なるもの）なども、大企業に課税されず中小企業にのみ差別的に課税される悪税でありアメリカ的な「自由」と「平等」の概念と真っ向から対立する日本の特殊概念で作られている制度でありこれを何とも思わない日本のエリートの強者（大企業）に味方する平等意識不在のフェア・対等でない意識が大問題なのです。

日本国憲法は第十四条において「法の下の平等」を規定しており、この憲法条項では法自身が不平等の場合これを改善出来ない側面をもっており、アメリカのように「人として自由」とか「人として平等」と言うように「絶対性を持つ自由」「絶対性を持つ平等」が根源的概念として定着し「法より優位」な概念として定着していないことが、日本の問題なのです。さて現代の日本の経済社会において、最も重要な論点は「正直者は馬鹿を見る」（善悪を曖昧にし、善人に損害を与え悪人へ利益を与えて放置しておく根本的に誤った標語）、「必要悪」（善悪の区別の付け方を知らずルール無視の言い訳標語）、「欲しがりません勝までは」（経済の単純な停滞をもたらし、経済的弱者を苦しめる標語）、「人に迷惑をかけなければ個人の自由である」（現に日本を始め欧米並びに世界中の国で規定されている被害者なき犯罪つまり社会や道徳に対する犯罪である他人に迷惑を掛けない両者合意の上で行われる汚職・売春・麻薬犯罪などの犯罪や、不作為犯罪という見て見ぬ振りをする人間を罰する犯罪体系の根本的な精神を全く理解していない人達の議論。この勝手な自由の概念は日本独自の概念であり、アメリカなど他国では全く通用しない。）、「赤信号みんなで渡れば怖くない」（現代日本人の自分の身の処し方も決められない勇気の無さの典型的な標語）、「長いものには巻かれる」（昔から日本人に染みついた力関係に依存する意識を表す標語）、「大物政治家、大物官僚」（ルールを守らない人間を大物と表現し有り難がる悪弊）、「コネ、たなぼた、玉の輿、逆玉、働かないで儲ける方法」（公正な競争が行われない日本において若者を蝕む誤った価値観）、「裏から手を回す」（手段を選ばない解決方法に罪悪感を持たない精神）

などの標語が通用する社会を徹底的に変革しなければなりません。  
その簡単な解決方法が、社会のあらゆる分野に全ての人間に参加の自由を保証し人間一人一人についてフェアな自由と対等な平等を認め正々堂々と競争（協同）で決める社会環境と意識を醸成することなのです。　　まずは日本のトップから始めなければなりません。　　国会採決においては総理大臣と言えども一国会議員と同じ一票しかなく、選挙においては一国民と同じく一票の選挙権しかないのです。  
この本質を理解した正しい自由と平等の精神が必要なのです。　　それでは何故総理大臣は絶大な権限を持っているのでしょうか。それは国民の過半数以上の考え方と同じ考え方を持っている場合のみ、正当な権限を与えられるのです。  
したがって日本の誤った標語やことわざが通用しなくなるような「スポーツ精神と同じく皆で作ったルールは守り時代に合わせて改善すべきルールは時代に合わせてすぐに改善し誠実で正直で勤勉に生きて子孫を生き育て日本の未来を支える普通の人々が不利にならない社会」を目指さなくては日本の経済も社会も進化し・発展しないのです。　　つまり人間が生きるために十分な商品やサービスが現に提供されている成熟経済になると「善悪・適不適の判断」を的確に下して「時代時代に応じた人間環境へ適応した進化発展する社会」にならないと停滞したままでは潜在需要が顕在需要（消費）に転換できない経済社会になってしまうのです。　　つまり国民大衆が望む方向に社会が進みその方向へ経済の過剰性が拡大しないと経済も発展しなくなるのです。　　これがこれからの経済の拡大にとって重要なテーマになります。  
さて日本では特にあらゆる分野において自由・平等・フェア・対等の概念が薄く、これはエリートが「自由・平等・フェア・対等」概念を絶対視せず、他の原理・原則を持ち出しその時の都合による「ご都合主義」によって他の原理・原則を優先させるために起こる現象なのです。これによって日本の社会経済の進化のスピードは遅くなり方向性も誤ってしまうのです。つまり人間個人個人についてしっかりした定義の「自由（フェア）」と「平等（対等な）」が保証されたうえ競争して決着をつけなければ正しい方向性の進化と発展は望めないしスピードも落ちるのです。そして日本がヨーロッパ大陸的優越的国家論による「法の下での平等」になっていることが自由（フェアな）・平等（対等な）概念が絶対視されず「自由（フェアな）」と「平等（対等な）」が法より優位に立てず日本では法律で決めさえすれば何でもありの様相を呈し不平等・不合理・不条理が平気で法制化されているのです。これに対してアメリカでは特権意識を持つエリートより遙かに強い「自由（フェアな）、平等（対等な）」意識を持つ市民が裁判官となる陪審員制度の司法制度に裏打ちされており、さらに判決自身が法律効果を持つという判例法体系（日本は成文法体系）による事細かな規制が帰納推論（日本は演繹推論）で作り上げられており、基準も規則も市民大衆自身の目線で分かりやすく作り上げられているのであります。　　日本人は善悪の判断を裁判所つまり特権的エリート専門家集団である「お上」に任せ、自ら主体的に善悪を判断する訓練を全くしてこなかったことが、

価値観の混乱に拍車をかけているのではないかと思います。現代日本では司法の世界でも現実の国民大衆の意識に近づける努力や判決が次々に出てきていることは日本の社会経済の進化・発展にとって誠に喜ばしいと感じています。もちろん陪審員制度にも色々な欠点があり、歴史的連続性にこだわる余り画期的な判決が出にくかったり、逆に極端な判決や冤罪が出る場合が散見されるなど全く万全な制度ではありませんが「市民自身が裁判の過程で無法者の実態を現実詳細に知ることによって犯罪の深刻さを身をもって感じることによるルール作成に対する教育効果と価値判断の訓練」には絶大な効果を発揮していることを実感しています。だからこそあのように人権思想が発達したアメリカ人の若者が犯罪に立ち向かったり、国民的議論の上で国民の大多数の賛成の元に戦場に赴くときは、出征拒否者が大量に出ることが無いのでしょう。ここに全ての善悪の判断が、大衆に委ねられているアメリカの思想・哲学の健全性を感じるのであります。また日本人にとっても、このアメリカ流の自由主義の考え方は赤ん坊から成人に育った段階で、直ちに正面から人生の戦いに挑むことが出来て「輪廻」によって短い生涯を終える我々人間にとって最も好ましい環境条件(システム)と考えています。アメリカの法律は税制に至るまでアメリカ流の自由(これは近代経済学が求めている学問的自由とも一致するのであります。)や平等を達成するために「それを阻害する自由に対する根本規制と事細かい諸規制にちりばめられていることを理解しなければなりません。」日本人はアメリカ人が無原則な自由を容認していると勘違いしているのです。私に言わせれば日本の方こそ、無原則な自由、特に本来は厳しく規制すべき力関係を重視した競争者の参加を妨害する自由がはびこりすぎ不平等の世界に陥っていると感じています。このことは日本の21世紀維新を達成するためには、明治維新を成功させ明治憲法を制定した伊藤博文のヨーロッパ大陸国家的思想から今こそ脱却し、当時「学問のすすめ」を著した福沢諭吉のアメリカ的自由民権思想へ日本が脱皮することこそ現代化と成熟経済を達成した日本が新たに進化システムへ乗り換えることができる唯一の道であり、チャンスなのです。この日本の進むべき道の方向性の模索は明治維新の論戦までさかのぼることの出来る問題なのです。したがって「アメリカ流の自由」が全ての世界に行き渡り、貧しい国々の人々の生活向上に役立つ(ドルの特権があるとは言えアメリカは自国の犠牲を省みず膨大な貿易赤字を流出しながら貧しい国々を実質的に援助し市場を開放し続けている努力には敬服する)ことは実績が示しています。しかし逆の見方からするとアメリカは自国の消費をまかなえないほど国家の生産性が低いとも表現されるかもしれません。つまり生産性さえも高すぎても低すぎても問題が生じるのです。しかしこのアメリカ的自由に基づき自由貿易体制が発展することが「環境破壊」「人口問題」などを発生し始めていること、つまり自由競争を通じて得られた人間の幸福追求の努力へ、今までと違う思想を導入しなければ、将来人類の生存という根本問題が崩れる可能性が出始めていることが現代的問題なのです。

であるからこそこれらに対応し時代時代の人間環境に適応して人間社会が進化発展していくためには国の全ての政策の決定者は、その時代時代に生きる国の費用の負担者であり政策の受益者であり、したたかでバランス感覚の優れたその時代時代の国民大衆でなければならないのです。

### (3) 絶対的な適・不適の決め方

さてそれでは前述のような判断基準を基礎に置き情報公開や自由な討議の上(憲法的に言えば誰の圧力も受けず良心に従い)人間の生活における長期的な幸福の追求、人間の生き残りにとって真に役に立つとして国民の一人一人が判断し、国民の2/3(66%)以上が良いと判断するであろうものは良いものであり、2/3(66%)以上が悪いと判断するであろうものは悪いのであります。

この2/3の考え方は日本において憲法をはじめとして商法などにおいて特に重要問題を決着する時の判断基準として定着しているからであり、価値判断が多様化してきている現代において100%基準は不可能だからであります。

さてこれでは少数意見が封殺されると抗議する人も出てくるとは思いますが、少数意見者も民主主義では2/3の賛成を得られるよう(最低でも1/2以上の賛成を得られるよう)「事実を公開し賛同を得られるような努力無しに権利は得られない」のです。

つまり説得とか協力とか広報が重要となるのです。

そして「適」とされたことも、それはその時点の確定であり、常に流動する社会において、日常的に再確認され将来「不適」なる可能性もあり「不適」とされたことも同様であり、いつの日が国民大衆に認められ「適」となる可能性もあるのです。このように大衆の判断や立場がはっきりしている分野の判断は間接民主主義とか議会制民主主義と言えどもこれは覆せず大衆に任せ、政治家ですらこの世論を完全に容認し、どのような理由があろうとも政治家はこれに反した判断はしてはならないのであります。

これこそが進化システムが作動するルールなのです。

そしてそれ以外の50% 65%の賛成しか得られない多くの反対派が存在する国論が分かれている分野については、絶対的善とか悪とか絶対的適とか不適とかは存在しないと考へ政治家が自由に議論し、より議論を深めながら議会制民主主義における議員の50%基準で決着すればよいのであります。

つまり選挙民は議員に白紙委任状を手渡したわけではなく、議員へ議員資格を認定したと同時に限定的な決定権を与えたのに過ぎないのです。したがって国民の「真の世論はどこにあるか」をしっかりと把握する事が本当に大切なこととなります。

マスコミの役目はまずこれを見誤らないことです。

マスとしての大衆の目は節穴ではないのです。

マスとしての大衆は「右とか左とかの理念に惑わされず直感的に鋭く現実を見据え

ている、したたかな」ものなのです。

その目を見誤らない事こそマスコミの役目なのです。

帰納推論で考えれば選挙は国民が国会議員に白紙委任状を提出したわけでは無いのです。

アメリカの独立宣言で述べられているように「政府の権力はそれに被治者（国民大衆）が同意を与える場合にのみ、正当とされる」という現代民主主義の究極の理念が「その時々世論を重視するアメリカの政治スタイル」として確立されており、常に意識されているのであります。

ここにアメリカの民主主義が万全でないにせよ、人類に普遍的な広がりを見せているのであります。少なくとも最重要問題については2 / 3以上の世論が賛成してきているかどうかを、エリートやマスコミは確認する必要があります。

逆に言えばマスコミは事実に基づく情報を提供しても、世論を誘導する事を生業にしては、いけないのです。マスコミはまず「縦から横から斜めから表から裏からあらゆる方向から見た全ての事実や真実」を報道すべきなのです。

そして最終的に少数のエリート層の判断より膨大な大衆の判断の方が「正しい」時が多く、かつ少数のエリート層の独断より多数の大衆の判断の方が「片寄らず安全」でありかつ判断が誤った場合でも国民自身の「自己責任が明確に出来る上、将来の過ちを減らせる」という大きな学習効果と利点があるからであります。さらに日本における政党による国会議員支配の弊害は次項にも述べている通りであります。

ミノ・モンタさんのクイズ番組「ミリオネア」において博学の挑戦者（エリート）が回答不能に陥った時、会場にきている一般の視聴者（アメリカのように政党や派閥に束縛されない独立性の高い国会議員や国民大衆と仮定）160人の判断を仰ぐ「オーディエンス」においてこれらの人達の一人一人の独立した回答を単純集計し最多解答を正答とすると、特殊な問題を除いてこの正答率が著しく高いことでも証明されているのです。この事例でも明らかなように独立した個人個人の

多数決原理を基礎とする民主主義の存在の確かさを示しているのです。

したがって日本でもその時点その時点における特に最重要問題として国民的議論になっている場合、日本のエリート層は国民の世論に耳を傾け注意深く配慮しなければならないのは当然なのに、これが全く出来ていないのが各界を通じた日本のエリート層の特徴であります。ここに現代民主主義の究極の理念までには、民主的な努力にかかわらず日本のエリート層とマスコミが到達していないことに経済問題を考える場合強い危惧を感じるのであります。

（4）進化にとって重要なのは「理念や観念」などではなく誰にでも平等に適用される「ルール」（法律・制度・基準など）なのであります。

システム工学上の「進化システム」で最も重要なものは「自由（フェアな）と平等（対等な）」の条件下における「単純で厳格なルール」（法律・制度・基準など）であり、全てはこれを意識して計画立案し施行することが重要なのです。

難しい論理をこねくり回し論理を組み立てる悪弊を無くさなければなりません。  
先進大国の中で日、独、伊の旧三国同盟国の突出した合計特殊出生率の際だった低率は、懸命な国家運営に関わらず、複雑な論理ばかりが優先し人間が生物として存在する当たり前の単純な生物学的特徴を受け入れる思想哲学をこの三国が見落としているためでは無いかとさえ思っており、日本民族は自滅（アポドーシス）の道を歩んでいるのではないかと考えています。

これからの100年間に日本の歴史上はじめて未曾有の6000万人程度の人口減が生じ、経済社会に大激動が生じることが、今から経済企画庁、厚生省が発表しているのに殆ど対策らしい対策が立てられていません。

本書はこのことも根本的に念頭に入れて改善策を提案しているのであります。

(第三の論点 国会議員の独立性の回復と政党の党議拘束や束縛の禁止)

我々はアメリカとヨーロッパ大陸諸国は良く似たもの同士の白人国家であると誤解しますが、実はアメリカとヨーロッパ大陸諸国は思想・哲学及び宗教など根本的な部分で全く異なり相容れない要素を強く持っている隔絶した対極の国家なのです。「ヨーロッパの伝統的哲学に対比されるアメリカのプラグマチズムの哲学(進化システム)の対比」「ヨーロッパ的演繹推論に対するアメリカ、イギリスの帰納推論という論理の進め方の対比」「ヨーロッパ大陸法的成文法体系に対するアメリカの判例法体系の対比」「ヨーロッパのエリート主導主義に対するアメリカの大衆主導主義の対比」「プロテスタントとカトリックの対比」など根本に触れれば触れるほどヨーロッパ大陸諸国とアメリカの正反対の思想・哲学を感じ、それらによって今までの20世紀の100年間各国が国家を運営してきたわけであるから、その実績を分析しつつどのような方向が今後の日本にとって望ましいのか冷静に判断し今後21世紀の100年の日本の将来を考える場として本書を執筆したわけであります。さて我々日本人はアメリカとヨーロッパ大陸諸国の良いところを平行して取り入れようとする悪い癖があります。

まず根本的に両者が全く異なる以上どちらか一方の哲学・思想を基本として学び理解し熟練し取り入れ、さらに日本流にアレンジして日本の根幹を作り上げた後、その根幹の哲学・思想を根底においた上他方の良いところを部分的に取り入れ合体させる手法でなければ大きな混乱が生じるばかりなのです。

アメリカの建国は王族、貴族をはじめヨーロッパ政治の権謀術策や党派性の強い複雑な政治体制から離れヨーロッパに対して孤立主義をかけた、人間相互の「自由」(フェアな)と「平等」(対等な)の理想主義を掲げた移民国家から成り立っているのです。

したがって日本人は日本の未来を見つめ明治維新の時点と同じように伊藤博文のヨーロッパ大陸志向か福沢諭吉の自由民権のアメリカ志向かを今一度根本的に考えなければならぬのです。

江戸幕府の開国以来143年の日本の歴史をつぶさに調べてみると、日本は現在の大部分の国家の制度的基礎を中央集権国家のヨーロッパ大陸諸国から取り入れていることは事実ですが、日本人はアメリカと親密な関係にあった時は幸せな時多く、ヨーロッパ大陸諸国と親密な関係にあったときはあまり幸せではなかった時が多いと感じています。

特に江戸幕府の平和開国、日露戦争、第一次世界大戦、第二次世界大戦「後」などは全てアメリカとの協調関係により日本へ良い結果がもたらされたが、逆にヨーロッパ大陸列強と手を結びアメリカと戦った第二次世界大戦の間中は非常に不幸な時代でありました。

しかし大戦後はアメリカの自由平等精神により日本人の才能が開き、日本が世界

一の経済大国になれたシステムの基礎を作ってくれたのはアメリカ人のマッカーサー司令官であるのは確かなことです。

日本を占領したのが別の国の別人であったなら、日本が今のように決してなっていない事だけは確かと感じています。

日本の国民性も良く知らない一人のアメリカ人が天皇陛下の人間宣言、財閥解体、農地解放、平和憲法の制定、婦人解放と婦人参政権の付与、労働組合法、労働基準法の制定、教育の民主化、警察検察の民主化、税制の民主化など今日本で何気なく行われている殆どこのことの原点は敗戦直後の短いGHQの時代に45の基本的法律を抜本改正する指導を行い戦後の日本の進化システムが形作られたのです。

そしてその制度の中にプラグマチズム哲学によるアメリカで磨かれた進化システムの要素が数多く取り入れられていたのであります。

そしてそれこそが日本人の努力があったにせよ自己回帰的に自動的に日本が発展できた基本になったのです。

したがって私はアメリカを無制限に礼賛するつもりは全くありませんが、無一文の敗戦から43年間で日本を世界一の経済大国まで導いた実績のある自由と平等と国民の幸福を追求する進化システムをしっかりと取り入れたアメリカの思想・哲学を日本の基本に置くべきだと考えています。

その中で戦後第一世代の政治家の引退によって唯一完全に日本とアメリカと異なってしまったのが「自由（フェアな）」と「平等（対等な）」の定義であり、これこそがアメリカと異なり政党が平然と国会議員に箝口令を引き、党議拘束を行い世論の7 - 80%の反対に拘わらずマスコミもこれを基本的な問題として非難せずヨーロッパ的な消費税制を日本に導入させ日本の進化システムを弱体化させた根本原因を作ってしまったと考えています。

これは「人間個人を重視するか」「政党組織を重視するか」の問題に帰結します。私は日本国憲法が「個人」の権利と義務を至高のものとして規定し、「組織」の権利や義務の規定が全く存在しないことを非常に重要に考えています。

したがって私は個人の間としての絶対性を強く信じておりますので、当然個人の能力や個性を信じつまり人間そのものを信じ、極論すれば組織を信じない立場を取るものであります。

そして努力する人間個人、能力を磨き合う人間個人が集まって「結果として強い組織、正しい組織が出来上がるという立場」をとるものであります。

ここにも個人の間としての意志を重視するアメリカ思想と組織を重視するヨーロッパ大陸思想の根本的で隔絶した思想の違いがあるのです。

このことは政党の取り扱いに極端な差が出ているのです。

現代日本の政治状況における極端な無党派層の拡大や政党離れは、無常のこの世において時代と共に国民意識が変化し、国民や有権者の意志を明確に代表しその意志を明確に個人として出せる、組織に従属しない個人として強い政治家を求める有権

者層が圧倒的に増大してきているのです。

組織の持つ曖昧さ、責任感の無さ、官僚主義が嫌われているのです。

したがって政党という組織が「一致団結とか、固い絆とか、組織の論理」などを振りかざしている時代は日本ではとうに過ぎ去り、これからもこの様な状況には戻らないことは確実なのです。

この様な標語やコンセプトこそ過半数以上の日本国民に既に嫌悪感を感じるコンセプトになりつつあるのです。

必要な政党の条件は緩い絆の政党であり、国会採決における党議拘束を掛けない政党であり、箝口令を敷かない政党なのです。

現状は与野党を問わず大きな問題があります。

つまり政治家一人一人を自由（フェアな）と平等（対等な）に取り扱い能力のみによって組織を運営する官僚主義ではない緩い絆の政党こそ国民が真に望んでいる政党の姿なのです。

そして国民は政治家個人の発言と行動によって「政治家を実際に国民に役立つ行動をしているかどうかで選択しようとしているのです。」

「自由とは誰でも自由に対等に参加出来るという意味で自由であり、それを妨害する自由は全く認めない」とする個人の参加意志を大切に自由がアメリカ的定義の自由なのであります。

これは経済成長理論でノーベル経済学賞を受賞したロバート・ソローのソローモデルにおける「人間個人の技術や技能の集積」こそ経済成長の源泉であるという経済成長理論を基本にしつつ、これを強力に促進するためには「進化システムの徹底した導入が不可欠であり」これには人間個人の参加意志を最大限度尊重し、これを妨害する行動は徹底して規制したうえで自由（フェア）に平等（対等）に競争（協同）させ結果として人間環境へ適応した政策が生き残り進化が起こるのであり、この方法によってのみ国民の望む方向を目指した社会の発展や経済成長を達成出来るのです。

つまり消費という消費市場への人間の自由な参加の意志表現に規制を加えないこととこの様に定義された人間個人の自由と平等を日本のあらゆる政治経済社会分野の統一基準として明確な意志で導入することが大切になります。

そして参加の自由が国民全員に保証されると国民はあらゆる問題に積極的に挑戦しアイデアのストックが膨大となりソローモデルの如く自動的に経済成長が達成され国民の望む方向への社会発展が実現できるので、まさに人間個人のフェアな自由と対等な平等の遵守こそ経済成長や国民の望む方向への社会発展のシステムの解決方法になるのです。

参加の自由が特定の組織や政党、特定のエリート層、特定の権力者によって規制され抑制されると発言や参加の意志の表明が少なくなり競争機能も衰退し進化システムが機能しなくなり国民全体のアイデアのストックは減少し結果として発展進化が

止まってしまうのです。

何もカネばかり掛けて経済を再生しようとしても、基本に忠実でなければ無駄になるのです。

日本のように手段を問わず参加する自由も認め、妨害する自由も認めるという、何でもありの自由が日本的自由であり力関係が平気で介在する無責任な自由であり、フェアという制限付きのアメリカ的自由と真っ向から対立しているのです。

「平等もフェアに対等に競争するという意味」で一人一人が対等に平等であり、これは進化システムの基本概念であり、この概念はアメリカでは強く意識されており、個人意志を最大限度尊重し「特定の人や組織の力関係によって物事がゆがめられる恐れが少ない基礎がここに存するのであります。」

ここに国会議員という日本の超エリートの国会採決という国権の最高機関における行動が子供達にも説明が出来ないような政党や派閥支配による力関係によって、国会議員個人の「自由」と「平等」が守られた採決が出来ない所に子供達の教育の見本になりえず更に進化システムが働かない場合が多々あることが大問題なのです。自由民主党議員を始め与党議員は全員賛成、野党議員は全員反対などという議員個人の意志が全く反映しない表決が出ること自体異常であり改善しなければならないという認識が何故出来ないのでしょうか。

子供の行う生徒会ですら、この様な結論が出ることはまずありません。

子供とは言え生徒会の委員の一人一人は独自の意見を持っているから賛成反対が入り交じるのであります。

したがってこの様な国会採決は日本国憲法が予定しているところでは全く無く、正に憲法違反であり、これをマスコミが放置している理由が全く理解できません。

与野党を問わずその政党の超エリートの決めたまにその所属する国会議員が力関係によって機械的に全員同一行動で投票採決するといった子供達の生徒会の運営にも劣る無個性で無能力をさらけ出す悪弊は教育上も恥ずかしい限りであり絶対に廃止しなければなりません。

あくまでも国会議員は国民と有権者以外に誰にも束縛されず最高裁判事と同じく、個人の自由な意志と良心に基づき採決に参加すべきなのです。

政党や派閥の権限は政党組織の必要機能面に限定すべきであって、国会採決に付いての国会議員の意志決定を絶対に束縛してはならないのです。

つまり国会議員の国会採決に影響を及ぼす政党や派閥の事前の意志決定などあらゆる影響力の行使は行ってはならない原則を作らなければなりません。(憲法の趣旨も同様なのです。)

「国会議員の国会採決における自由を保証した上、政党や派閥の利害によって緩い説得や協力の依頼は行うことは当然許されるが」「政党や派閥が金銭や人事などを行って行使して国会議員の意志決定に強い影響力を行使することを禁止する法律」を制定しなければなりません。

したがって現状の固い政党組織を念頭において作られた政党助成法はもってのほかと考えています。

緩い結合の政党組織こそが理想なのです。

これこそが国会議員が国民および有権者のみを見据えて行動し結果としてシステムが環境（国民大衆）にうまく適応する進化システムの絶対的基礎になるからであります。

個人意志の尊重は「契約概念」はもとより「進化システム」の絶対的基礎概念であるからであります。

さて国民に判断を求めた場合、各種の情報が十分与えられた状態で国民の個人意志は誰にも束縛されず、誰にも影響されないときに限って良い判断ができ、その全員の総和は無数の判断の選択肢を提示するとしても、一番多い選択は誤りが少なくその時点の正しい判断を確率高く指し示すのです。

国民が政策の対象であり受益者であり環境であり税の負担者である以上、当然と言えば当然の帰結なのです。

これが民主主義の原理であり、これが事実だからこそ、大衆主導の実質的民主主義国家は発展し、一部のエリートによって国家が統制されるエリート主導の形式的民主主義国家は正しい判断を選択できないことが多いため誤りが多く進化が遅く停滞するのです。

また極端に一握りのエリートに国家が主導される真の全体主義国家や真の共産主義国家は長い時間が掛かっても内部要因、外部要因によっていずれは淘汰されるのです。

これは「みの・もんたさん司会のクイズミリオネア」における挑戦者の回答補助手段におけるオーデエンスという会場参観者160名（アメリカのように政党や派閥に束縛されない独立性の高い国会議員と仮定）の判断に回答を委ねた場合の特殊な問題を除いて正解率の高さに民主主義の原点があるのです。

つまり1000万円の賞金を求めて挑戦者は勉強に勉強を重ねたエリートであります。ところがそのエリート挑戦者が回答に行き詰まった場合、互いに独立し、相談しあわない160名の会場参観者（アメリカのように政党や派閥に束縛されない独立性の高い国会議員と仮定）の選択問題の回答を単純集計するとその一番多い選択の正答率は非常に高いのであります。

つまりエリート挑戦者が行き詰まる問題さえ、大衆の一員である単なる会場の参観者が160人集まった上、相談しあわなくて、独立させて解答の総和を出せば特殊な問題を除き非常に高い正答率が得られるのです。

「色々の人の意見を聞いた上」、「相談し合わず」自分の良心に基づき誠実に正直に自分の意志を明確に決定し表明し、その単純総和で物事を決めるのが民主主義の原理なのです。

「相談しあうことで一人の意見つまり一つの回答に無理に集約しようとしてかえっ

て失敗するのであります。」「また正解と直感的に分かった人でも誤答でないかと思ひ悩んだり他人まで失敗に巻き込むことを恐れ発言せず、逆に正解を知らないわがままな無責任な誤答者が大声で全員をリードしたり、時間切れになったりして」正答率が著しく落ちるのであります。

つまり正しい答えを得るには「回答者個人個人を誰からも束縛されず、誰からも影響されない環境（自由な）を作り出しその個人個人（平等な）の回答の単純集計で最も多いものを正解とするのが最も正答率が高くなるのであります。」

意見を言い合うことは知識の取得に役立つので大いに行うべきですが、最終判断は相談して一つに意図的にまとめることは非常に危険が伴うのです。

一つにまとめる作業では、人間の力関係や先入観がそこに入り込む余地が出来てしまうからであります。

この番組は最終判断を下す場合の民主的手続きの見本を提供してくれています。この点日本の国民大衆や若者の多くが「自由」と「平等」が不完全ながらも他国と比べて一番実現しているアメリカへ直感的に実際的に惹かれている（アメリカ信仰と呼ばれている）のは、極め正しい反応と行動なのでありエリートがこれを批判するのは、彼らが本質を見抜いていない証拠なのであります。

日本人の海外在留邦人の最多はアメリカであり極端に多いことでも明らかです。アメリカ大統領個人の一女性との不倫問題でさえ大統領権限でもどうにもならない、自由と平等が存在し、「それを解決する唯一手段は冷静に物事を見極める国民大衆の何が正しいのか」を判断する「正確に測定された世論」に依存しているアメリカ社会こそ進化システムの典型なのです。

アメリカの初代大統領ジョージ・ワシントンが国の存続においてヨーロッパからもたらされる党派精神が有する危険性を再三説いたのは有名であり、アメリカの政党は個々の国会議員の独立性を認めながら緩いまとまりを持った政党に発展していったのであります。

アメリカでは国家の成り立ちから日本と全く異なりアメリカには全国組織の政党が全く存在せず、「党総裁も党代表も党委員長も全く存在しない世界的に見ても特異な政治システム」を取っており、これがために政党の超エリートが存在せず結果としてアメリカ自身も強く意識はしていないかもしれませんが国会議員の政党からの自由と平等と独立性が相当程度確保され進化システムが強力に働く国家になっているのです。

偶然の産物か、意識されていたかは別にして、現代のシステム工学によって実証されている進化システムに準拠した結果となったこの事が、アメリカの政治つまり経済を含めた国家の運営に進化システムが自動的に導入され、無色透明で自由と平等に作用し欲求・需要そのものを表す性質を持つ「金（カネ）」に結びつき、同時に「資本主義」に結びついて言ったのです。

したがってアメリカ発展の根本は「カネ」でも「資本主義」でもなく実はその思想

の底流に流れる「進化システム」の勝利だったのです。

そしてこのことが5000年以上の歴史を持ち経済的なインフラ整備や資本蓄積が進み単一民族、単一言語、単一文化の効率の良い経済発展条件をもっているヨーロッパ大陸諸国や他の全ての諸国を追い抜き、独立宣言後わずか224年の現在において二億五千万人の人口を有し多民族、多言語、多文化でかつ地方分権国家という非効率の典型と思われる国家体制なのに広い国土に道路はゼロの荒野から短期間で整備され、ビルは林立し、飛行機は無数に飛び交い、自動車は信じられないほどの数が走り、膨大な軍事力を持ち、30年も前に有人の月面着陸と再帰還に成功し、全ての他の国家を追い抜き急速に進化し超大国として世界に羽ばたいているのであります。

つまり国などの外部競争（企業間競争）原理が働かない独占組織内の構成員である国民に対する内部競争原理（国の構成員である国民の意志決定のための憲法で定められた正しいルール 以下同様）においては量子論における素粒子の相互作用と同じく一人一人の人間の相互作用を均一に一票一票全てに過不足無く認めようとする原則が働かなければ進化システムが有効とならないのです。

もちろんアメリカでも外部競争（企業間競争）原理が働く民間企業においては、法律に反しない限りその構成員である従業員に対してもお客に対しても任意の規定、契約、任意基準で不平等扱いは許されるのです。

その意味では国に勤務する公務員の取り扱いも各人に退職、転職の自由が認められている以上外部競争原理が働くので民間と全く同一基準で良いのです。

完全な自由と平等を認めなければいけない分野は「国と国民」、「国民と国民」の関係分野なのです。

そしてアメリカは国が進化するうえで独占組織である国に適用される進化システムの内部競争方式（国の構成員である国民の意志決定のための憲法で定められた正しいルール）を確立するため「環境（国民大衆）に自らの方針を決定させる組織内部の単純で厳格なルールを持つことを内部競争方式とする」事を正確に理解し環境自身に環境に適応する政策を選択させることによって「環境自身に素早く適応し進化を適切に且つ効率よく進めていく仕組み」を国の意志決定制度（議会制度と国会議員のあり方）に完全に組み入れ進化システムに適合した制度として作り上げたのです。

しかもこの方法は極めて実証的で科学的です。（進化システムのうち独占組織である国には外部競争方式が働かないためです。）

つまり多くの国民が認める正義でなければ正義ではないのがアメリカ流なのです。

エリートが作り上げた理屈や論理では無く常識がより重い働きをする社会なのです。

少数の有能なエリートが全力を出し、その指示に従って国民が90%の力を出す（人の指示で動くことに慣らされ自分の方針ですら自分で決められない人間は100%の力が出ない）国家より、国民自身が自らの方針を自らの責任において自ら決定し

国民自身がそれに向かって100%の能力を発揮する国家の方が全体で見れば遙かに良い結果を出すものです。

切迫した危険が生じている人道上の配慮を除けば、この考え方を徹底すれば日本で今起きている多くの問題は殆ど解決が可能であり「人間を重視し人間関係の密度の濃い日本社会には当然に受け入れられる哲学・思想である」と感じています。

進化とは突然変異が「競争」に参入し環境に適応出来ないものは淘汰され適応するものは生き残り結果として進化が起こるという構造を持っているのであります。

そして進化システムにおける進化のための「競争方法」には環境での他者との生き残り競争によって環境に適応し生き残る「外部競争方式」と環境自身に生き残る政策を選択させることによって環境へ素早く適応し生き残る「内部競争方式」の二つの適応方法があるのです。

国は独占組織であるため外部競争方式は作用せず内部競争方式のみが作用するのであります。

そしてそのためには進化システムの構造は「目的を持たずルールのみを持ち変異が競争に参入し淘汰が行われ結果として進化が進む」構造を持ちルールのみを持つため、特定のエリートや権力者による影響力行使は排除する構造を持つ必要があります、わかりやすい例とすればスポーツやゲームのルールを考えれば一目瞭然で当事者同士のみで競争し、そのルールのなかで勝敗を決めるのです。

ルール破りを大物として評価することはスポーツの世界では全くあり得ないどころか恥ずべき行為なのです。

ルールが悪ければルールを修正し、誰に対しても適用しなければいけないのです。そして人工システムは進化システムの構造を持つ時に限り力強く進化するのであり、市場経済、民主主義、科学技術、インターネットなどは進化システムの要素がそのシステムの中に強く導入されればされるだけ力強く現実に進化しているのがこの良い例なのです。

したがってアメリカ的な「自由（フェアな）」と「平等（対等な）」の定義は成熟経済に達したアメリカ的民主主義システム、アメリカ的市場経済システムの進化システムにとって必要不可欠な定義であり、この二つの概念が成立して始めて成熟経済下における社会や経済は力強く進化するのであります。

さて日本国憲法で明らかかなように国権の最高機関は国会であり「厳しい公職選挙法に基づく国民の選挙によって国会議員が選出され」「日本の国家意志はこの国会議員が有権者や国民以外に誰からも束縛されず、誰からも影響されない状況下で個人の良心と自由な意志に基づき国家の善悪・適不適の判断を最終的に決定する採決活動」の二段階のやり方こそ日本国憲法で定められている趣旨であり、これが「政策の善悪・適不適を選択・淘汰するための正に国の進化システムにおける内部競争方式」なのであり日本国の経済・社会が進化・発展するための根本原則であることを認識頂きたいと思っています。

ここで最大の問題は国会議員の国会採決において与野党を問わず政党の支配力が強すぎるため個人の意志と良心に基づく意志決定に国会議員個人の「自由（フェアな）と平等（対等な）」の定義が守られておらず、国会議員個人の独立性が守られていないために進化システムの内部競争方式が作動せず日本国の政策決定に誤りが多く進化システムが事実上ほとんど働かない所（消費税の導入などはその典型例）に長年の日本の国家運営の根本である政治システムの大欠陥があるのに、これが政党慣習上、当然と考えられているところに大問題があるのです。

そこで日本においてアメリカと同様に国会議員の個人的意志に対する政党の影響力行使を徹底的に排除する措置つまり当面は民間人が国会議員へ影響力を行使しようとする時の「刑法の汚職規程」をシングルスタンダードとして政党や他の国会議員も民間と全く同じと定義し政党や他の国会議員を特別扱いせず影響力を行使した場合は当面これを準用して適用し、将来は国民が公職選挙法で厳しく影響力排除を徹底させられているのと同じくらいの影響力規制を規定した国会議員の国会採決行動特別立法を制定するか、政党間の国会議員に対する影響力行使違反に対する制裁を盛り込んだ自主規制基準を設定するかして国会議員に対する政党や派閥や国会議員相互間の影響力排除を徹底するとともに政党助成法を大改正すべき（本文参照）と考えています。

さて現状の日本の国権の最高機関であります国会は国会議員個人ではなく国会議員で構成する与野党を問わず政党組織に支配されております。

しかし政党については日本国憲法の条文のなかに一行も登場しておりませんし、ましてや憲法の国会条項にもいっさい触れられていません。

また不勉強のせいか政治資金規制法や政党助成法など金の面を除いて政党の厳密な法的位置づけや定義や行動規制をのせた法律を見たことがありません。

国にとっては取るに足りない—中小企業でさえ民法と商法など各種の法律によってその組織は厳密に定義され行動規制も運営方法も定められているのに国権の最高機関が法律で厳密に行動規制も運営規制もされていない政治団体の一種に過ぎない政党という任意組織の意志と影響下に管理され、そのため進化システムが十分機能せず社会制度、経済制度が環境に適應するのが遅々として進まず進化しない現状が長らく続いているのです。

インターネットが進化システムなのはインターネットが特定の人や組織に管理されないから進化システムとして進化が強力に進むのです。

管理されるとその瞬間からそれは進化システムではあり得なくなり進化スピードは極端に遅くなるのです。

さて政党とは任意の政治団体の一種であり人間の集団であり、政党という名前の生物が存在するわけでもないのです。

政党の機能と必要性は十分に理解していますが、政党の国会議員に対する影響力は少なくともアメリカ程度に低下させるべく立法化すべきなのです。

そして法的位置も定義も明確でない政党という任意の政治団体に国家の運営を依存してはならないのです。

政党はその必要な機能においてのみ存続が認められる限定機能的な存在であるべきなのです。

国家は厳密なルール（日本国憲法で定められた二段階方式）の上でルールに則り、国民と国会議員の人間としての個人の独立した意志と良心に基づき運営されて始めて進化システムが強力に働き始めるのです。（司法では最高裁判決などでも明らかかなように裁判官個人の自由な意志と良心に基づき純粋な裁判官個人の多数決で決定しており、そこには政党は存在しないのです。）

またつかみ所のない国アメリカが良い見本なのです。

つまりアメリカの政府権力の中心は国民大衆と国会議員であるのでつかみ所のない国なのです。

アメリカは独立宣言で述べられているように「政府の権力はそれに被治者（国民）が同意を与える場合にのみ正当とされる」という近代民主主義の究極の原則によって運営されている国家なのであります。

その精神を引き継いでいる日本国憲法の条文を今一度読み返し国会議員のあり方と政党のあり方に再検討を加えて貰いたいと考えています。

国会議員の国会採決が個人の自由な意志と個人の良心にのみに基づき行われるとき進化システムが強力に働き、同時に国会議員個人の能力に磨きが掛かり、自己啓発を行わざるを得ない環境が生じるのです。

なお進化システムが働くとは、その政策が環境（国民大衆）に適応した政策で効率良く機能するという意味であります。

そしてこれが徹底されれば有権者はその候補者個人の能力を強く求めるようになるのです。現状では国会議員は政党の操り人形にすぎないので、誰が当選しても大きく変わらないという国民にあきらめが生じているのです。

根本を正せば全てが変わるのです。

ただアメリカ政治をまねしたくないのは、選挙区が広すぎることとテレビ放送の経費などから膨大な選挙資金が必要なため特に大統領制を取っていることも重なり

「金がかかりすぎる選挙」であり、ために政党ではなく献金者の意見つまり経済界や労働界の意見に左右されやすい体質を持っていることがアメリカ政治の欠点であり、この部分については、はるかに日本の政治システムの方が優れているのではないかと考えています。

( 第四の論点 総需要抑制策の消費税の廃止と直接税への回帰 )

1 . この昭和の終わりに達成した世界一の経済大国日本の実現の快挙は実はアメリカが当時のマッカーサー総司令官を通じて日本へ導入してくれた日本人に適合したアメリカ的**日本改良版進化システムの諸制度と吉田首相と池田首相が導入した消費税無しの最高所得税率75%の高累進所得税制**と貿易自由化体制の成果だったので。日本が成功したのは決して日本人が優秀な結果ではなく、若干の問題点があったにしろ日本人自身が改良を続けた**アメリカ的**日本改良版進化システムの消費税無しの最高所得税率75%の高累進所得税制****が優れていただけの話しだったので。この税制の導入は戦後、吉田茂首相がアメリカ流の自由平等(対等)競争の絶対性の有用性を認め、自分と同様の思想哲学を持った、戦中戦後国家税制企画担当最高ポストの大蔵省主税局長を歴任した池田勇人を事務次官に重用したが、彼はアメリカの戦時体制でも統制色の強くない、強い増殖性を発揮する自由平等(対等)競争原則の強力な経済成長効果と、その論理的帰結である90%超のアメリカ民主党の高累進税制改革の敵将ルーズベルト税制が世界大恐慌を乗り越え、更に膨大な大戦の戦費をまかなった上、失業率を最小化し戦後わずか2年で財政再建を果たした強力な経済成長効果を、目の当たりに良く知っていた人物だったので。吉田首相は第三次吉田内閣で自分と似た哲学を持つ池田勇人を初当選に関わらず、大蔵大臣に大抜擢して最高所得税率を池田勇人の助言により、65%に引き上げ、更にシャウブ勧告により選択肢の一つとして提案され、法律として成立していた現在の消費税に相当するヨーロッパ型付加価値地方消費税を施行することなく廃止としたのです。首相となった池田勇人氏は大蔵官僚出身者であり大蔵省在任中、三年以上病床に伏した後、大蔵省に復職した苦勞人で戦中戦後を通じ国家税制企画の最高ポストである大蔵省主税局長を歴任した税制改革と財政再建理論のエキスパートだったので。所得税率を日本最高へ累進強化することによって所得倍増計画と財政再建を達成できると確信し、物議をかもし言動と裏腹に国民へ分け隔てなく仕事と職を与える経済成長のために「所得倍増計画を掲げて」、「最高所得税率を日本最高の75%に引き上げ国民の利他的意識と協同体意識を鼓舞し」、「保守本流の税制改革」を大成功させ以後30年間この税制を継続させ日本の高度経済成長と財政再建と国民福祉の同時達成を実現したのです。アメリカでも民主党のクリントン米大統領が全く不可能と考えられていた膨大な財政赤字の解消と大幅な経済成長の達成を、高累進所得税制で世界大恐慌を乗り越えたルーズベルト税制を参考に「富裕層の累進増税を断行実施し」信じられない成果を上げ同時達成を実現したことも記憶に新たです。所得税は累進税率を上げれば上げるほど高経済成長と失業率の大幅改善と財政再建の同時達成が実現でき、逆に消費税は税率を上げれば上げるほど景気後退と失業率の悪化と財政赤字の増大に悩まされるのです。結局日本のエリートは第二次世界大戦前と全く同じく頂点に立った昭和63年に、

「当時からヨーロッパの財政は消費税制によって比較的安定していたので、たとえヨーロッパが需要不足による失業問題に苦しんでいるとしても、日本人は特別であり需要不足にも失業率の上昇にも陥るはずもないという先入観に陥り、高齢化社会になる将来の財政を安定させるにはみんな（アメリカ以外の他国）と渡ればこわく無いという無責任な考えのもとにアメリカ的なものと袂を分かちヨーロッパ型の付加価値税である消費税を詳しい検討もせず導入して税制という経済の根幹を消費規制のヨーロッパ的なものへ大変更してしまい消費税という「総需要抑制政策」を取り入れ人間の欲求の増大を消費税という手段によって規制し経済の過剰性の拡大を妨害し現在の長期不況の原因を招いてしまったのです。」

その導入のコンセプトとしては「公平、中立、簡素」とし、税の国際化、直間比率のバランス論など意味不明な言葉を羅列し、「本来真っ先に掲げるべき国民の幸福の追求ためになるのかという日本国憲法の趣旨」の実証的検討がどこにも見あたらないまま、コンセプトのみを掲げあかもそれらが真実であるかのように述べ消費税の定着に突き進んだところに日本のエリートの哲学思想の不存在を強く印象づけるものであります。

必要で最小限の検討は「それが日本の国民の幸福にとって真に役に立つのか」という一点だけなのにそれを徹底して行わない習性が日本人にはあるのです。

戦前の「欲しがりません勝つまでは」「五族協和」「大東亜共栄圏」という耳障りの良く正しいと思われたコンセプトが日本人にどんな大厄災をもたらしたことを思い出してもらいたいです。

国家は「規制と促進」という二つの機能を使い分け国民に「あれをするな、これをするな。あれをしる、これをしる。」と強制して国家を統治しているのです。

さらに「そして税金は国家の統治機能の手段として採用されており、課税される側からすれば罰金と同じ効果を持つ規制」なのであります。

そこで消費税は「消費に対する罰金つまり規制」であり、所得税、法人税は「所得に対する罰金つまり規制」なのであります。

それでは同額を徴収するとすれば、どちらを規制することが経済に良い効果が表れるかまたはどちらが経済に悪い効果が表れるかだけの問題なのです。

人間個人に適用される  $所得 = 消費 + 貯蓄$ （設備投資原資）という公式はミクロ経済公式として明らかであります。

さて「所得」「消費」「貯蓄」のうち自己決定性があり且つ自己回帰的に増加が可能なのは「消費」のみであり、「所得」は他から稼得する以上自己決定性もなく自己回帰的でも無く「貯蓄」は自己決定性はあるが元金が決まっている以上自己回帰的な増加は可能ではない。

そこで最も重要な原則は自己回帰的な増加性も無く、自己決定性も無い経済競争の「結果で発生する所得に対する規制を行っても単に他に対する所得分配機能を発揮するだけであり」市場経済システムである進化システムに最も悪影響が少なく、逆

に自己回帰的に増加が可能で自己決定性もある「経済の全ての出発点である消費に規制を加える事は自己回帰的増加と自己決定性を否定規制抑制するのであるから経済縮小の原因になる」ので、絶対に行ってはならないのです。

またミクロ経済公式で明らかなように所得に対する課税するという事は、人間に特に意識はさせないで「結果」として「消費と貯蓄へ平等に課税」を行っているわけであり、逆に消費税は人間に消費を規制していることを意識させている上に消費のみを選択的に課税しこれを減少させ余剰資金を課税されない貯蓄へ強制的に誘導する役目をしていることとなります。

これでは貯蓄過多、消費過小の日本人の国民性と女性が家計の70%を支配しているという日本の特殊な慣行も重なり個人消費は一向に伸びず消費の自己回帰的な増加拡大は実現されず、景気は後退したままになります。

また実務上で商品の販売促進策の立案や特売指導という企業経営の末端指導の経験や多くの消費者懇談会の議論の経験から言うと、全ての商品やサービスに一律に消費税を掛ければ「逃げ場がないので全体の消費は変わらない」という学者の論理には全く賛成できません。

消費者の意見は1000円で買物すると消費税を50円とられるのだから、「買物をしないでガマンすることが多くなったし」「無駄と思われる買い物をしなくなった」という「事実の声」に集約されるのです。

ここで忘れてはならないことは「買い物やサービスを購入消費する」という行為は「結果としてその商品やサービスを生産に携わっている人間に同額の所得を支払っているのだという利他的結果をもたらしている」という「重大な事実」を忘れてはいけないということなのです。

つまり消費を減らせば受け取る所得は減少し景気は後退するのです。

これを忘れてただ「無駄だとか浪費だとか」という言葉つまり戦前の「欲しがりません勝つまでは」の誤りに陥ってはならないのです。

わたくしは倫理的や道徳的に退廃した消費まで行えと言っているわけではないのです。

したがって現状のエリートが解説する消費税を5%から15%に増税しても消費は変わらないという論理には「絶対に否」と経験的に確信しています。

経済は心理である以上学者の頭の中で考えた論理は絶対に通用しないのです。

消費が縮小しその分貯蓄を維持するために資金が振り向けられても設備投資先が増加するはずも無くしかも自己回帰的な消費の増加も規制され増加しないので経済の過剰性は停滞したり後退したりしながら経済規模は縮小するばかりなのです。

エリートが本当に消費税を増税しても経済が悪化しないと強弁するなら消費税をドンドン増税して財政再建を果たすべきなのです。

経済の過剰性（消費は第三者へ所得を稼得させるという利他的結果をもたらす環境対策の消費や福祉問題への消費は究極の過剰性である）の自己回帰的な増加拡大工

ンジン（経済の出発点）は需要側の「人間の欲求と消費」と供給側は「科学技術の進歩と労働」のみであり、「所得の増大」は経済の過剰性が拡大した結果に過ぎず結果としての「所得」への課税と規制は所得分配を促進し経済の過剰性の拡大そのものに殆ど悪影響が無いどころか逆に促進効果さえあることが、論理的にも日本の戦後43年間の高所得税率、高法人税率下での高度経済成長率の達成実績や、アメリカのクリントン政権の富裕層の所得税の増税を伴った本格的で記録的なアメリカの景気回復での見事なまでの財政赤字の解消実績から見ても明らかであります。したがって逆に消費税は個人消費という経済の出発点である需要の自己回帰的増加エンジンに直接課税し規制する総需要抑制政策の典型であり、自己回帰的に増加する消費を所得に転換して生きている人間にとって不況の到来は因果関係論から言って当然の結果なのです。

その上消費の伸展は人類独特の利他的行動であり進化論における淘汰と選択つまり文化の発展そのものであり、それを課税によって規制することは、経済的のみならず文化的にも大きなマイナスなのであります。

課税は罰金とは違うという論理をエリートの皆様は展開するでしょうが取られる人にとっては同じ事なのです。

つまり駐車違反は反則キップを切られ経済的損失が出るので、守るのであり、単に道徳的に悪いと思うだけで守る人は少ないのです。

例えば鉄道のキセルでも磁気キップによるコンピューターによる管理体制が強化され不正が簡単に見つかるようになり、多額の罰金が課せられるようになった途端キセルが大幅に減少した事実こそ人間の本性が現れています。

奇麗ごとの学説や論理などで人間はなかなか動かないのです。

そこに課税の持つ恐ろしい副作用が表れるのです。

特に唯一の需要の無限増加エンジンである個人消費の70%の決定権を握るのは女性であるというヨーロッパやアメリカやイスラム圏では考えられない日本人の特殊な国民性は他国を模倣した税制は取れないのであり、各国の税制の良いところを学びながら、日本女性の行動パターンを良く分析し、しかも日本女性に消費を抑制する気持ちを起こさせない日本流の税制をアレンジしなければならないのです。

一円二円の価格差で全ての買い物（消費）を自らの権限で行い、夫の所得に基づいて行う貯蓄も妻である自らの権限で全て行う世界でも極めて珍しい独自の社会慣習を持つ他の先進国の女性と全く異なる日本女性のたくましさと防衛本能をまず根本的に認識しなければなりません。

そして経済規模を拡大するためには自己回帰的に増加が可能なのは消費だけであり、それに罰金を掛けるなどと言うことは女性が家計と消費の決定権を握る独特の社会慣習が存在する日本では副作用は大きすぎるのです。

人間は消費を所得に変換して生活し、消費の増加は所得の増加をもたらし、良い方向への消費の増加は所得の増加と良い方向への文化の発展の両方へ役立つのだとい

う簡単な経済原理をまず理解しなければならないのです。

女性は男性と異なる脳の構造つまり右脳と左脳を結ぶ太い脳梁を持ち、女性は物事の判断を右脳（直感脳）と左脳（論理脳）を平等に使用して物事を判断するのに対して男性は殆ど左脳（論理脳）のみで判断を行う顕著な差があるところから、男性がどのように論理を展開しても女性の鋭い直感力に基づく損得感情には全く歯が立たないのです。

いくら財政政策や金融政策で景気刺激策をとっても日本女性の目はごまかせず税制が強い総需要抑制効果を持つ税制であれば「この様な政策ミックスは誰が企画しているのか分かりませんが精神分裂的政策であり、火をつけては消して回るマッチポンプ政策」であり、いくら努力しても後の子孫に厄災をもたらすだけであります。景気回復は金融、財政、税制が三位一体となって針の穴を通すように政策を一点に集中してはじめて効果の上がるものなのです。

結果として本書は「強い総需要抑制効果を持つ消費税の廃止」と「直接税への全面回帰」こそが経済不況からの脱却と財政再建の根本政策になると提案いたします。現在の5%の消費税を全廃し、これを所得税、法人税へ全額ふりかえた場合、このような政策を実行しない場合と比較して消費の増加は自己回帰的に年率1 - 2%程度の増加差と推測され、累積的に10年で10 - 20%程度の消費および所得増が達成され、さらに100年後には100% - 200%増つまり2倍 - 3倍の消費及び所得増が達成されると予測しております。

昭和63年当時の国民の圧倒的な反対の世論に抗して強引に消費税導入をした結果、全ての分野に渡る株価の下落も金融機関の倒産や経営悪化に伴う公的資金の投入も、地価の果てしのない下落もさらに国家財政の財政再建の困難化も全ては因果応報であり、自己回帰的なのであります。

そして自らの政策が変わらなければ、現状のどうにもならない経済も財政も何も変わらないのです。

第二次世界大戦に敗戦し国民も企業も国も無一文の焼け野原に建たされた昭和20年からわずか43年後の昭和63年には世界一の経済大国と称せられるようになり、国民も企業も国も莫大な富と豊かな生活を手に入れたのは、国民と企業と国が自らその意識と哲学と思想を大転換し良い努力をした結果に過ぎず、新領土を戦争で獲得したわけでもなく、資源を略奪したわけでもなく平和国家として狭い日本の固有の領土で無意識にしる進化システムを世界一忠実に守り育てただけの結果だったのです。

「思いこみや観念・理念はともかくとして」エリート官僚や政治家が自ら作り上げた経済システムの根幹となる世界一の税制システムを事もあろうに自ら大改悪し、日本の特殊事情下では自己回帰的に本人以外の第三者へ所得を稼得させるという利他的結果をもたらす「消費に対する規制を強化し」逆に利己的結果だけをもたらす「所得に対する規制を緩和する」という誤った判断を選択し進化に反する性質が顕

著に表れる消費税システムを導入してしまったのであります。

アメリカの進化システムを理解していたはずの自由民主党の事実誤認や毎年のように行われた野党やマスコミの度を越した所得税などの直接税の減税要求などが重なり消費税導入の責任を全てエリート官僚に押しつけるのは酷であります。まず担当部署であります官僚エリートが変わらなければ自己回帰的に何も変わらないのです。

また現実問題として廃止論議が長引くと消費税廃止を見越した「消費税廃止後に消費しようとする買い控えが廃止の実現まで長期間続く恐れも出てくるのです。」

したがって消費税廃止論議の結論は短期決戦でなければなりません。

もちろん基本的には少々の副作用を乗り越えて直ちに抜本改正を目指すべきとは考えますが、次善の策として所得税の増税と組み合わせた将来のサービス業の発展を目指してアメリカ型の小売上税（小売り業と飲食業のみへの単段階課税）へ税率を変えず税制変更する案（消費税よりサービス消費に対する規制がない分失業率の悪化が深刻にならない税制）とか、消費税率の大幅な減税処置とかを考える案も比較検討することも一方法と考えています。

しかし私個人として姑息な政策はあまり賛成は出来ません。

「良いことを異常にやる国家は経済が進化発展し財政は見事に健全化する。」

「良いことを普通にやる国家の業績は可もなく不可もない。」

「悪いことを異常にやる国家は経済は進化発展せず財政は破綻し最悪の結果に陥る。」

この当たり前の自己回帰的原則が全てに適用されるのです。

民間は常にこの原則で活動しているのですから、国だといって特別ではないのです。

「そして詳しく次項で述べますが経済の基本である需要側については消費を規制している消費税の可能な限りの廃止と国の税収の確保は消費の増加を規制抑制しない直接税の増税で行うべきとする原則と供給（生産）側については結果として伸展する消費の方向性のコントロールには個別生産物規制基準の制定（全ての商品製品建築物は最終的に寿命を終えてゴミに還元される運命にある以上、これらの物がゴミとして排出後の処理やリサイクルを無害に且つ効率的に行い地球環境保護を促進するための）こそ成熟経済をシステムの的に拡大する重要な要素になるのであり、そこには更に国政への進化システムの導入が重要な問題になるのであります。

(消費は人間しか出来ず、労働は「機械や輸入」で代替できる本質的問題について)  
さて基本認識として「消費」は人間しか行わず機械が代替して行うことは出来ません。  
消費は生物としての人間の本能に基づく「選択」の一種である以上、人間しか出来ないのです。

したがって法人の場合も、法人を組織する人間が消費するのです。

しかしそれを生産する「労働」は「機械」でも「輸入」でも代替することは出来るのです。

そして「消費」(貯蓄への支出分は設備投資として還元されるのでこれも含めれば)は還元される労働の対価としての「所得」と両者は同値なのです。

これをふまえて話を進めると産業政策の基本となる「商品価格の国際比較を適正に保つ購買力平価」を達成する為に輸出入差をゼロに近づけると「労働」に最も影響を及ぼすのは機械化のみであり過去多くの分野の労働において労働が機械に代替されて来ており、現代のコンピューター化社会においては新たに機械が知能を持ち始めたため、人間の労働は一層急速に機械に代替され始めています。

これによって労働生産性は大きく向上してくるのです。

つまり少ない労働で大量生産が可能になり、労働の割には人間の生活は飛躍的に豊かになったのです。

近未来の社会では、人間の労働は「人間が労働した方が、機械で自動化するよりコストが安い分野か、人間しか出来ない分野」に限定されてくることは明らかです。ここで問題となるのは、人間の労働を必要とする分野が少なくなるということは、失業やリストラがどんどん増えるということであり、勤労の結果の所得の獲得方法が難しくなるということであり、生産手段や機械化手段を持つ人間に富が集中し、それを持たない人間の富は無限に0に近づく社会が実現するのです。(これは論理的帰結です。実際はこれほど極端にはならず、人間同士のサービス業が発達する

と思いますが、この大きな流れの傾向はくい止めることはできないし、また人間自身が安くて良い品物を選択した結果である以上機械化を規制してはいけないのであります。)

とすればこのような近未来の社会に消費税はその需要規制と需要抑制構造と逆進性ゆえに社会の発展に全く無力であり、国民所得の増加を妨げ、直接税の累進率を低下するゆえ富の偏在を助長し、社会の不公平を促進する側面を持つこの税制は廃止する以外方法はないのです。

これに対して直接税は消費を規制せず人間の知性と良心と自由な選択によって方向性は信頼して任せながら消費の増加を自然に任せ良い方向への経済の過剰性を拡大しながら、富の集中に対するカウンター・オブジェクティブ(反対目標)として、富を集中させることを本人が選択すれば国家に多額の納税をし国家が貧しい一般大衆に望まれる公共事業等で所得を分散させ新たな消費を生みだせば良いのだし、所得税や法人税の合法的な節税を望み本人が富の集中を避けることを選択すれば税が強力な所得分散機能を発揮して本人が稼得しなかった残余の所得が他の従業員や消費者や下請け企業の人間に広く分散され新たな消費を生み出し、どちらにしても、長い未来に渡って「消費と所得の良循環」が生み出され、人間が作り出す富を国民大衆へ努力に応じて分配するシステムとして直接税は国民の「幸福追求の権利」「自由」「平等」に貢献するように機能する税制なのです。

つまり直接税は需要・消費規制抑制構造が無く、経済活動の終末点における「結果」に対してだけ「所得、資産の規制構造」のみを持つ税制なのであります。

「経済の出発点である消費に規制をかけるか」、「経済の終着点である所得や資産に規制をかけるか」の「単純に違いに見えますが、これは大変大きな違い」なので

す。

経済の出発点である需要(消費)にはじめから罰金をつけて規制をするということ

は、「経済の過剰性の拡大を阻害」し所得や資産形成への悪影響だけでなく、経済分野の全てに渡り悪影響を与えてしまうのであります。

それに対して所得規制や資産規制である直接税は経済活動の「最終結果」にのみ着目して課税（罰金）するわけであるので、需要の発生からそれに至る全経済分野について何らの規制を加えず自由な経済活動に任せるシステムであるので、単純明快である上、「経済の過剰性の拡大に何の悪影響も無く」さらに「最終の利己的結果の所得並びに資産の多さに規制（課税）を付する訳であるので国民感情にも適合し強力な所得分散効果と新たな消費発生効果」を持つわけであります。

つまり直接税は経済学で言う「需要」（消費）と「供給」（生産）に直接課税（つまり規制を課す）することをせず、その需要と供給の経済活動の「結果」であり仲介役の「利己的結果」である「所得」を規制（課税）する方式であり、経済活動の実態つまり商品そのものの「需要と供給に全く規制課税効果を持たず」経済活動に対して直接悪影響を与えないシステムなのであります。

それに対して間接税は経済活動の「出発点」である需要（本人以外の第三者へ所得を稼得させるという利他的結果をもたらす消費）を直接規制（課税）するものであり、心理的にもコスト的にも消費の減少につながり経済全体に対する悪影響は計り知れないものであります。

(区分、区別と差別と優先順位の重要性について)

日本人はすぐにゴチャゴチャにしがちな概念です。

例えば作為犯罪と不作為犯罪の区別も大切なのです。

物事を区分したり、区別することは差別ではないかとして、日本人は避けることが多いのですが、本来は区分とか区別の概念は非常に大事なものであります。

消費税も含めて日本のエリートの大きな欠点は自らの責任だけで良い悪いの判断することを出来るだけ避ける傾向にあることであります。

消費税導入前夜の物品税において時代の流れに合わせて、対象品目や税率を変えようとしても、業界団体の反対にあうと、自ら良い悪いの判断を避けて業界の合意を取り付けようとして纏まらず苦勞の連続だったのです。

それならば対象品目を区分しないで全ての品目に同率の消費税を課税すれば、どの業界へも平等の課税であるから、苦情に対して対抗できると考えたのも消費税導入の一因だったのです。

本来政策とは、個別毎に良い悪いの判断を下すシステムであるのに、一律に一括に下そうとするため「政策無き税制」になってしまうのです。

消費した物は何でも課税する消費税システムや交際費なら何でも課税する法人税の交際費課税の限度計算なども好例です。

こうなると税を出来るだけ節税しようとする人はどんなものでも消費税のついてい

るものは買わないし交際費は出来るだけ使わないという選択しかなくなるのです。

これが現在の長期不況の原因なのです。

さて区分や区別とそれに基づく判断の重要性は以下のように同じ結果であってもその取り扱いとは全く違うことを実例をあげて説明したいと思います。

人を死に到らしめた場合つまり「殺人はどんな罪」になるのでしょうか。

死刑 無期懲役 20年の懲役 10年の懲役 執行猶予 無罪 不起訴 勲章授与と人を死に到らしめてもこんなにあてはまる罪や名誉が違って来るのです。

これこそが人間の社会の複雑さを表しており、「個別対応規制の大切さ」と判断の難しさや重要性がお分かり頂けるかと思えます。

このように個別対応規制の判断基準を作り、判断を下す区分区別するシステムを作

ってこそ官僚の価値があるのです。

そしてその場合罪を犯した「本人一人」について「主観的動機」「犯した行為」「事

実関係」つまり本人のみの要素から本人の罪を裁くわけであり、本人の家族状況、

本人の地位などで刑が変わることは無く、本人の属人的な要素が問われることは無

くどの人間に対してもその人一人の罪において刑法ではフェアな自由と対等な平

等が貫かれているのであります。

日本の福祉制度もこの考え方をどうしても取り入れるべきです。

本人に切迫した危機が迫っている場合を例外として、本人の「受給の意志」と本人

の「現実の所得と資産」のみから判断すべきであって本人の「家族の所得や資産」や「家族の扶養義務」など属人的要素を持ち出すことは、「家族が存在することが不利益に働き」「自由と平等」に反し、人間の生き方に差別（区別や区分ではない）を生じさせ人間の生き方に損得感情を生じさせてしまうので人間の正しいライフスタイルの進化に深刻な悪影響（合計特殊出生率の低下など）が出てしまうのです。したがって「家族がいるいない」で福祉政策を差別すべきでなく、全員原則として同一取り扱いながら財政負担との関係から「市営住宅の同居方法のようにせいぜい確率政策を導入してでも全ての人間を平等取扱いすべきです。」

このように物事を区別・区分し、その物事に応じて優先順位をつけて判断を下せるシステムを作って国民へ適用する所に「官僚の価値と政策」があるのです。

そしてその中に本人の自由意志を尊重して良いケースは出来るだけ尊重することなのです。

ところが最大の問題は机に座りきりで統計数字や下からあがってくる報告書と言う文字ばかり見ているエリート層は知識を詰め込んだ頭脳は優秀なのに現場で今実際何が起きているかを把握する索敵能力や実行能力並びにそれに対してどう区別して対応すべきなのかの能力が全く育成されていないのが現実であります。

常時現場で現実と向き合っている非エリート層では当たり前のこの能力だけが頭脳優秀のエリート層にはほとんど欠落しているのだという現実を我々は絶対に認識しなければならないのです。

したがって少数の本当に優秀なエリートになればなるほどこの自分自身の欠点を認識し、机の上だけに座らずに現場に足を使っておもむき、自らの目と耳で実体験をしその場での判断を重視する訓練を行ったり、率先垂範現場の先頭に立ったり、正しい判断はどうあるべきかを常時吟味し現場の意見をじっくり謙虚に聞くなどの態度をとるのであります。

しかし責任逃れを習性にして多くのエリート達は文書で他部署からの報告書の提出を好み、その報告書の中身のみの判断に自分自身の責任を限定しようとする傾向があり「他部署からの報告に基づく自分の判断の中身が結果として良かったか悪かったか」には興味が無く（もし興味があれば判断の前提となる他部署からの報告書が正しいものかどうか自分の目や耳で再三確かめなければ恐くて判断が下せないものである）逆に出来るだけ自分の判断を小さくするために、他部署に自分の判断に都合の良い追加資料を提出させるなど「判断が誤った場合の責任逃れの体制」を作るのに熱心であり、出来るだけ自分自身の目と耳だけで判断を下すのを避ける傾向にあるのであります。

したがって物事を区分したり区別したりして個々別々に対応し判断する訓練が全く出来ていないのです。

それがエリート同士の責任の持たれあいに基づく大きな間違いを起こす結果になるのです。

非エリート層は毎日のように自分の目と耳だけで区分し区別し判断して対応していると言うのに。

さて昭和20年の終戦時25歳以上の大学卒のエリートは「戦陣訓」を胸に士官として兵隊を指揮し、若くして兵とともに運命共同体として戦場で戦い戦後は価値観の大変動にとまどいながら日本復興のエリートになったのであります。

したがってこのエリートは壮絶な戦場で「精強な非エリートである一兵卒の実力を生死を賭けて目の当たりに身をもって体験し理解したエリート達」であると同時にその後の価値観の大変動の中、ふたつの全く違う価値観を経験した為に「自分自身の判断が常に正しいかどうかを疑い自問自答する謙虚な態度をとったエリート達」になったのであります。ところがこれらの実体験を持つ謙虚で優秀だった日本のエリート達は昭和55年頃を境に年齢が60歳以上になり日本の第一線から退いてしまったのです。ここからが実体験が無い事がどれほど恐ろしい結果をもたらすかの自覚が無い「実体験を持たない謙虚さの意味を知らないエリート達が日本の第一線に躍り出てしまったのです。」

民間のエリートは外部競争条件によって常時経済戦争という競争の中に叩き込まれているので、それなりに実体験を経験し、競争に勝ち残り自身の会社の業績が悪ければ否応無く淘汰の波にさらわれてしまうので悪いエリートは自動的に淘汰されるのであるが、競争が無い世界に住む公的なエリートは選択や淘汰が働かず「謙虚さが無くなると逆淘汰現象」によって組織維持を優先する悪いエリートが組織内で逆に優先され「国民の幸福のため」という目的意識が薄れてしまうのです。

そのような時期から消費税問題が日本で議論されるようになったのは偶然ではないのです。

つまり現場や現実を知らない謙虚さの無いエリート程困った者はいないので。一律に課税される消費税は「利己的遺伝子」にとっては「罰金」と同義語であり課税される消費を可能な限り減少させようとするようになると予測した非エリート層では当たり前の心配を謙虚に聞こうともせず強行したことが問題だったので。

民主主義が普遍的に定着しているのは、少数のエリート層の判断よりエリートを含んだ多数の非エリート層の判断の方が正しいことが多いとする事実が真であるという原則に基づき運営されているわけであります。

選挙に当選したからといって全ての物事の決定に選挙民が白紙委任状を議員に手渡したわけでは無い(当選とは国会で議決する資格を国民が与えたに過ぎない)ので、アメリカのように常にその問題問題に応じた世論に注意して物事を決定しなければならないのに、消費税の導入時世論の7 - 80%が導入反対なのに無理に導入したことがその後の政治経済の大混乱の始まりだったので。

お墓の下のマッカーサーから「やはり日本人の精神年齢は12歳」と言われそうな気がしています。

したがって重要なのは「何に」「どのようなやり方」で課税するのが最も経済成長

にとってまた人間の幸福にとって望ましいのかを区分や区別をして判断するのが重要になるのに謙虚にその当たり前の事を議論しなかったことが今日の事態を招いているのです。

「政策を導入するとき最も重要なのは、第一にその判断・政策による未来を出来るだけ正確に予測することであり、第二に目的と手段とを取り違えないこと。特に最終目的を明確に意識すること。第三に原因と結果の因果関係をしっかり把握する事である。

そして第四に予測通りに良い結果が得られない場合方向変更する勇気を持つ事」である。 特に目的と手段の取り違いは常に起こりやすく、卑近な例をあげれば、お金を人生の目的にあげる人が多く、本来は「自分の幸福」が最終目的であり、お金は「手段」であるはずなのです。

さらに「区分・区別問題で重要なのは教育問題であります。」

一人の人間が「自分の意志で自由奔放に非合理的な行動で何でも自由に決められる消費者の一面と所得を稼ぐために合理的な行動を求められ社内の規律を求められる労働者の一面」「人間の本来持つ豊かな感情に基づく非合理的な行動をする家庭人と利益を追求するために合理的な行動を求められる企業人」など一人の人間がいくつもの正反対の感情を求められ置かれている立場で人間はそれを使い分けその場に応じて全く違うルールで行動せざるを得ないのです。

したがってこれらが錯綜して混乱しがちな価値観を若いうちから少しでも正しく理解するために「少数の共通ルール」と各立場における変化しなければならない「立場立場におけるルール」を教育現場でごちゃ混ぜにすることなく、区分し、区別し現実に応じて教えることが望まれるのです。これを適正に行わないと現実に対応できる真に大人の人間に成長出来ないからであります。

日本人の若者の幼児性は、場合によっては教育現場における、人間に必要な「二重価値基準の立場立場における柔軟な区別適用を教育せず」「単一価値基準のみを教育しその単一価値基準の弊害の教育を徹底して行わないこと」に求められるかもしれませんが。人間の個性や多様性が求められる現代においては、道徳という一本化された精神論も必要とは思いますが、まずは物事を区分し区別して現実に即した立場、立場における現在適用されているルールを現実に即してわかりやすく教育することが望まれるのです。

最後に区分、区別と犯罪で問題となるのは作為犯と不作為犯の問題である。

重要な犯罪を見て見ぬ振りをするのが、不作為犯として自分も犯罪に問われるのだということを教育現場で教えなければならないのです。

なぜならそれを知らないために見て見ぬ振りをするのが自分の身を守る最善の方法と勘違いしている人が多くなっている現実があるからです。

自分自身で直接仲裁に参加しなくても、助けを呼んだり、止めるよう説得したり、警察に通報したり一人の市民としてやるべき事をきちんとやるよう教育すべきなの

です。　　これ以外にもアメリカのような多民族国家では日本のように罰則の無い単なる道徳と考えられている多くの事例が法律として法制化され、罰則が適用される事例が極めて多いのです。　　つまりアメリカは良き道徳を国民に守らせる為積極的に「道徳の法律化」を図っている国なのです。

しかしセルフディフェンス（自己防衛）問題つまり自己責任の分野については相反する原則がぶつかり合う分野であり、我々が危険と思う問題も思いのほか規制が緩いのがアメリカの現実なのです。

(消費税の経済活動に対する本質的なデメリット)

1. 日本人の「本質意思である情緒的相互的共感が主導する精神的共同体意識の社会観・経済観いわゆるゲマインシャフト」と消費税の母国であるヨーロッパ人の「選択意思である理性的合理的志向性の契約による社会観経済観いわゆるゲゼルシャフト」との国民性や国民感情が全く異なっていることを、まず念頭に置かなければなりません。

つまり「ゲマインシャフト」と「ゲゼルシャフト」という国を構成する国民意識そのものの日本人とヨーロッパ大陸国家の相違を考えなければなりません。

ここにも幾ら論理や理屈を展開しても消費税が日本の一人一人の国民に充分理解されず経済活動の停滞という一種の拒否反応を通じて日本に定着し難い理由があるのです。

つまり税制が日本人自身に充分理解され機能するためには、国民性に適合した制度でなければならないのです。

これに関連して具体的に問題になるのは、多くの点がありますが、その一つに消費者が常に疑問に感じている売上高3000万円以下の免税業者の存在や、不況による企業の支払い能力の低下による消費者からの預かり金を税務署へ滞納する膨大な滞納企業数と滞納税額の存在です。

国家と国民がヨーロッパのように契約概念で結ばれている場合は、契約の細部まで事細かに議論しそこで法律で決まった以上国へ消費税を納税するために企業が黒字、赤字に拘わらず消費税を徴収し、管理し、納税する自信が無い場合つまり法律(国家との契約)を守れないと思う場合は自主的に廃業していくのであり、また国は廃業させるのであります。

現にヨーロッパでは消費税(付加価値税)導入時、大量の廃業企業が生じたのであり、それによって失業者が増加したのはやむを得ないことと観念して導入したのです。

そして更に消費税の滞納企業に対しては、逮捕・労役を含め厳しく対処しているのです。それはヨーロッパ哲学で考えれば合理的、理性的哲学として当たり前のことなのです。

しかし何故日本では同じように出来ないかという、日本には元々そのような意識やお上が社会的契約として強制的に民間をコントロールする哲学や慣習や国民性が無い国である以上、そのような強制力を制度的にも発揮できないからなのです。

他国の制度を取り入れるときは自国の国民性に合致するかよく調べなければなりません。

したがってこのように社会契約としての強制力を伴わなければシステムとして維持できない制度は取り止めて、実学や陽明学の哲学のような日本のゲマインシャフトの国民性や慣習に適合した制度を構築することが最も効率的であり、国民感情、慣

習に適合するのであります。

そして一般的にはゲマインシャフトよりゲゼルシャフトの国民性の方が優位であると考えられておりますが、私は全くそうとは考えていません。

アメリカで近代に発達した「人間を生物としての肉体の存在と精神性を連続性のある実在として捉え、経験を重視するプラグマチズム哲学」は、この原始的なゲマインシャフト的要素を色濃く残しているからこそアメリカは発展していると私は判断しているからであります。

ヨーロッパで古くから発達した理性的合理的な人間の精神と生物学的肉体を厳格に分けて解釈する二元論哲学は人間の精神性の優位を認めるゲゼルシャフト的判断へ進展してきたわけであるが、必ずしもアメリカや日本より社会的にも経済的にも進化しているとは言えない現実、事実からでも明らかであります。

2. 消費税は根本的に総需要抑制策であり、消費税は「消費者の望む方向性を持って他人の所得を増加させるという利他的結果を発揮する消費行動に対して規制を加えることによって税収を上げる税制」であり、所得税・法人税のように「自己の所得獲得のみを目指し国民全体の幸福追求に必ずしもならない利己的結果のみを発揮する所得獲得行動に規制を加えることによって税収を上げる税制」であり、この二つの税制は全く対極の税制なのであります。

消費税の経済効果は「総需要の抑制効果」のみであり他に何らの経済的效果を見出せない税制であります。

この税制をとる限り需要の拡大テンポは特に日本では恐ろしく遅くなり、科学技術の進展に伴い不可避に上昇する労働生産性のテンポに追いつかず、大規模な失業問題が発生します。

したがってこの税制をとる限り自由主義市場経済下における経済的發展には多くを望めません。

つまり基本的に需要を抑制するという税制は日本のように女性が消費の決定権を握っている独特の社会構造を持つ国家の資本主義の発展にとって矛盾のある税制なのです。

したがって所得税・法人税中心で発展を続けるアメリカ経済と比較した場合、需要が拡大せず経済が発展しない消費税制中心のヨーロッパ経済の実態を見れば明らかです。

つまり自由主義市場経済を通して「資本主義経済の発展」を「手段」として考え、「人間の幸福追求」を「目的」として考える以上、消費税制は害悪ですらあります。

特に日本において消費税制の「総需要抑制効果が顕著に発生するのは」個人消費の70%以上の決定権を女性が握っているという日本独特の慣習にもよっている。

この家庭のサイフを主婦が握り、家計において主婦が決定権を有しているという慣習は、アメリカ、ヨーロッパなど先進国の国民には全く無い日本独特の慣習であり、

日本の貯蓄率の高さもこのあたりが原因と考えてほぼ間違いないと考えています。アメリカ、ヨーロッパの家庭では、所得の稼ぎ手（つまり主として夫）が家計を握っているところから、私見として物を買う（消費）という愛情表現が夫に求められているために、買い物下手の男が大量に買い物をするのと、妻が買い物をする時も支払い権限は夫である所から買い物の量や質などが日本の主婦と違って配慮が足りない（家計を主婦が自分自身でコントロールしていないため買い物に対する節約意識が少ない）ことと自分自身のみで権限とコントロール下では女性が貯蓄が出来ないことが貯蓄が進まない原因ではないかと考えています。

日本では夫は無駄遣いしないことを求められ、買い物は妻に任せ節約して貯蓄をすることを逆に妻が求められる家計の運命共同責任体制が慣習として出来上がっていることが日本の特異的に高い貯蓄率になっていると考えています。

つまり1 2円の価格差で買い物の勝負をし、本能的に防衛本能が男と比べて格段に強い女性たちにとって（妻は所得の稼ぎ手では無い以上、夫の明日の所得を当てにするよりは、今節約して今貯蓄することが最も確かな自己防衛になる）、消費税は「行政サービスの対価で当然の物」ではなく「何か納得のいかないもので余計なもの」との実感の方が多いためです。

つまり日本の消費者を相手にしてシステムを組む場合は、女性、特に主婦の支持を得られるシステムを作らなければ成功はしないのは、常日頃販売促進策を研究する我々が経験的に知るところなのです。

主婦から見れば月1回の給料から天引きされるご主人負担の所得税は「間接税」であり（通常主婦は月1回の税引き後の預金振込手取額で給料を実感する人が多いので）、日々毎日の買い物の中で1品1品主婦自身が自身の手元現金から徴収される消費税はまさに「直接税」そのものと感じている主婦が多いのです。

したがって「多くのエリート層が行っている直間比率の是正論議」などというものは、商品の販売現場ではエリート層の論理と消費者の論理では正反対の結果にしかない机上の空論なのです。

つまり税というものは「消費に無関係な計算で自ら納得して申告する税の形態にするか」「所得が本人に手渡され消費や貯蓄に区分される前に天引きしておくか」直接的に「消費に影響の無い」消費に無関係な形で徴収することが必要なのです。

税というものは全て結局の所、消費税などの間接税であろうと、所得税、法人税などの直接税であろうと企業が提供する商品やサービス価格の原価の中に預かり税金や人件費や利益として商品価格に結局のところ参入計算され「全て消費者という国民である人間が実質的に負担している以上」、経済に悪影響を与えない税制はどのようにすべきか研究する義務がエリートにはあるのです。

消費と税を切り離し規制を意識させず「消費という人間の本能に基づく参加の自由を規制しないことが人間の意志と行動に基づく経済成長を達成する鉄則」なのであります。

つまり消費税は商品を購入する時点時点で主婦が否応なく意識せざるを得ない税金であり、ここに日本では消費税の総需要抑制効果が顕著に表れる原因があるのです。もちろん消費税を内税にしたところで、わずかに効果があったとしても鋭敏な女性の脳を完全にごまかせないことは、色々な手練手管で女性客を呼ぶ第一線の販売促進企画を常に立案している人間からみれば明らかです。

そしてヨーロッパでは消費税を少し下回る失業率であります。日本では消費税を上回る失業率（潜在失業者を含めて）の発生が考えられ将来の消費税の増税が極めて深刻な問題を発生させると危惧されます。

日本は消費過小の国民性と主婦が家計の消費の決定権を持っている特異な国家であるという基本認識こそ重要なのです。

つまり国の総税収を変更せず、5%の消費税を全額直接税へ振り返るだけで最低で年1%の需要抑制効果が改善すると仮定すれば、10年で10%、100年間で100%つまり需要を消費税で規制した時と比較して1%の差だけ増加できるだけで100年間で日本の経済規模は2倍に伸びるのです。

もちろん私はやり方次第でもっと伸びるのではないかと予想していますが。

3-1. 消費税は本質的に「徴税コストが極めて高い税制」であります。

消費税を計算するため日本全国の全ての商店全ての企業で販売する一品一品にさらに一億二千万人の顧客の購入者一人一人について消費税計算を売上にも、仕入にも、経費にも行い、これを課税売上、課税仕入、非課税売上、非課税仕入に分別し消費税を個別に計算し記帳し、差引計算をするという大作業を国は全て民間負担で民間企業に無料で要求しているのです。この非効率な事務作業も民間企業のコスト負担として重く企業経営にのしかかり、このコストを捻出するためにリストラが必要になっている一面があるのです。

3-2. 消費税は2年前の年間売上が3000万円以上か以下かによって当期に消費税が課税されるかされないかの判断基準にしている消費税法の仕組みは、「3000万円以下の企業は消費税が免税である」という法的論理性に一貫性を持たせるために、3000万円以下の企業も事実として消費税を消費者から徴収しているという現実にもかかわらずこの事実と反して消費税法の論理の中でこれを認めず消費税を取っていても（法的には合法）取っていないと考えて消費税法の論理を運用する法的論理性に一貫性を持たせるため、2年前の売上が内税で3000万円以下か超えるかで判断しているのです。

この現実を無視した論理の組立が、2年前の売上が3000万円以下であれば当期年売上げが10億円でも消費税は免税になり、2年前の売上が3000万円超であれば当期年売上げが1000万円でも消費税が課税されるという殆ど一般の人には理解できない税制になっているのです。

これは免税点以下の企業も消費税を徴収しても一向に法律違反にならないのに（公正取引委員会からそのような指導を受けている。消費税を徴収したからといって法

律違反として逮捕された例を聞いたことがない)、このような「当たり前の事実を無視して」消費税法という「頭の中で論理を組み立てた法律の運用」の中だけは、事前に免税企業と課税企業を厳密に分類するために論理のみを法的に貫徹しているのです。

この様な、意味のない事実と異なる一般の国民には全く理解出来ない書類上の建前だけの論理を展開するところに日本のエリートの問題点があるのです。

これなどは単純に当期の年売り上げが3000万円以上か以下かで分類すれば済むことなのです。

3-3 法人税は企業会計に則った「費用収益応用の原則」という人間の経済常識に適合した原理原則によって課税されていますが、消費税はこの原則とは全く対応せず単に費用は費用の発生で、収益は収益の発生で別個のものとして課税売上、課税仕入を計算するシステムになっており、したがって棚卸資産は無視し、固定資産は減価償却計算をせず購入時一括消費税控除となる消費税制の特性があります。

この税制の特性から発生する大きな欠点は経済好調時には「在庫投資、固定資産投資が活発で利益を大きく発生した場合」同一売上でも法人税は大幅増加しても税務署への消費税の納税は大きく減少し、逆に同一売上でも厳しい経済不況のため「在庫投資、固定資産投資を減少せざるを得ない赤字状況になると」税務署への法人税の納税額は大幅減少するが、逆に消費税の納税額は大幅に増加するという、税制相互に整合性が無く市民感覚では非常識に感じられ、納税者には分りにくい税制になっており、これを的確に納税者が納得するのは納税者自身余程税制に詳しくないと至難の技なのであり納税者の税制に対する不信感は大きい。

その上結論として消費税制は資本主義自由経済に必然的に発生する不況時の企業の倒産抵抗力の増加作用の無い税制であり資本主義経済システムの擁護に役に立たない税制であります。

4. 消費税制は「人間の顔の見えない税制」「誰が幾ら負担したのか見えない税制」であります。 国家が誰が負担したかを分らない税制によって運営されることは、国民各層の相互作用や自己責任原則や協同意識、競争意識の良い醸成に根本的に寄与しないと考えています。

高額所得者は多額の納税を行い社会に大きく貢献するが故に、普通の人と同じレベルになるように社会から守られるべき存在になるのです。

もし高額所得者が多くの普通の人と同じ額しか社会に貢献せず残ったお金を自己のためだけに使用することが分かっていたら、この犯罪者に狙われやすい高額所得者を国民大衆が国という組織を通じて守ってやろうとする共感は得られないのです。

高額所得者といえども自分一人で高額所得者になったわけではなく、進化論や生存競争で明らかのように日本国という経済市場における豊かな下部層があってはじめて国民大衆の相互作用の中で、競争に勝ち残り支持されてはじめてトップ層の高額所得者になり得たのですから。

## 5. 簡易課税企業の多さによる投資減税効果の欠如の税制と投資増税弊害効果の存在について

簡易課税制度はその課税標準をこの税制の本質である付加価値の金額とせず、無関係な売上の金額に置いている為、付加価値への換算は複雑を極める論理構成で税率計算をしなければならないという、簡易課税ではない複雑課税になっていることをまず知っていただきたいと考えています。これなどは単純に付加価値項目金額の加算方式を採用すれば簡単で何の問題も無かったのです。

さらに平成10年度の消費税において売上年間3000万円以上の240万社のうち法人の46.3%、個人企業の60.7%の合計116万社と過半数近い膨大な企業の消費税納税者が簡易課税を選択しています。

さて多数の簡易課税納税者は消費税法の規定上、設備投資額の税抜き処理が認められないため消費税の仕組みを良く知る少数の納税者は設備投資を行う場合発生する損税を避けるため、毎回投資時期をやむをえず1年程度遅らせ、原則課税を選択しなおしてから、設備投資（災害の復旧工事も同じ）を行っているのが実情であり、タイミングの良い設備投資は難しい状況であり、これが近年の中小企業の設備投資停滞の1つの大きな理由になっています。

またタイミングを失わずに投資を行った多くの場合、本来課税仕入れとなるべき消費税につき税額控除を受けられず、その投資金額にかかる消費税を国に没収され損税（良く問題となる益税と反対）という過大な消費税の事実上の納付を甘受しなければならないのです。

平成9年4月より消費税率が5%に引き上げられたためその悪影響は目に余るほどになっています。

つまり本来ならば投資促進効果が若干あると考えられている消費税制（投資は仕入れ控除になるし、投資額が高額であれば当然還付も受けられる。）の中に投資をすると多額の損失を発生させる投資抑制構造を持ち込む国の政策は、経済再生を叫んでいる以上「精神分裂的税制」と言う以外言葉もありません。

物事を達成するには針の穴を通すような、集中力のある政策が必要なのです。

政策は目的（国民の幸福追求）のための手段なのであるから、政策があっちを向いたりこっちを向いたり取り止めの無い政策の集合では効果は上がらないのです。

6. 消費税は逆進性つまり所得の低い人ほど所得に対する消費税の徴収額が高くなってしまふ現象から低所得者層こそが所得の割に多額の税金を支払うので、膨大な数の低所得者層の行政に対する要望は年月が経過する毎に増大し過激になってくる。（直接税時代は低所得者層の納税は少なかったため、行政に対する要望も控え目であった。）

したがって逆進制は所得の少ない国民が、より高い割合で納税しなければならない根本的な欠点があり、それ故国家行政に対する要望が膨大な数の低所得者層からより一層強くわき上がりこれだけでも消費税を導入すべきでない根本的な欠点なのです。

7. さらに消費税の根本的欠陥の最も大きな弱点は「弱い者が強い者より消費税を徴収する仕組み」になっている点であります。

強力な権限を持つ税務署ですら強権を発動しなければ税を徴収することが難しいご時世に、力関係で成り立っている日本の国情を良く分析もせず消費税法という一本の法律を作っただけで、弱い立場の下請けに強い立場の親会社から消費税を徴収するなど義務づける神経自体がエリートの独善としか言いようがないと感じているのです。

つまり力関係で言えば社員が経営者に税金を要求するという税制なのです。

力関係万能な日本の国民性の中では、経営者が社員の給料から源泉所得税を強制的に徴収することは力関係上無理なことではありませんが、一下請けが親会社の社長に消費税を要求したり、無理難題を言い立てる力の強いお客に消費税の支払いを要求することが、如何に難しいかエリートにうまく中小企業を経営してもらいながら実体験してもらいたいと考えています。 無理な物は無理なのです。

結果として親会社が消費税を負担した書類の形式は整っても、実質はその分下請けが本体価格を値引きされるので、実質的には下請けが消費税を負担することになり、法律の趣旨が全く生かされないのが、経済不況が発生するのです。

8. さらに消費税は大家族制に極めて不利な税制であることは多数の扶養家族を抱える世帯には深刻な問題なのです。

扶養家族が多ければ、消費が当然に多くなるので消費税が多額になるのは当然の事なのです。

そのように「家族を扶養することは多額の納税を伴うので損ですよと国家がメッセージを発信することが正しいことなのか再検討しなければなりません。」

結婚も子供を作ることさえ「損得計算が優先する人間社会」にとってこの様な税を主力にすべきかどうかについては合計特殊出生率との関係から深く研究しなければなりません。

家族という単位が何よりも大切な人間の生物学的特性にも関わらず家族を不利にする税制は、福祉などの人間生活に関わる財政支出の節約にも子孫維持の結果、果たされる経済環境の進化・発展にも全く役立たない税制であります。

消費税は人を扶養せず日本の将来を支え福祉の担い手にもなる子孫も作らず、逆に福祉に最も金のかかる単身者に最も有利な顔のない税制なのです。

消費税は家族制度を崩壊させ少子化を促進する税制（扶養家族が多ければ多いほど税負担は多くなる）であり逆に所得税は家族制度を培養し少子化を防止する税制（扶養家族が多ければ多いほど税負担は軽くなる）なのです。

9. さらに消費税は民間では当たり前に行われている与信管理を全く備えていない税制であり、消費税の長期滞納企業であり銀行はおろかサラ金もお金を貸さない企業に次々に法律で消費税を強制的に預からせるためその金額はその超赤字企業が使ってしまうため、税務署に納税されるはずもなく滞納が信じられないほど多額にな

っているのです。

民間では品物を買ってくれるお客でも現金払いでなければ信用度を調査して売べきか売らないことにするか、一つ一つチェックするのを与信管理と言い優良企業ほど徹底して行っているのです。

この民間企業では当然のことを消費税制はシステムの的に全く備えていないのです。いずれ正常な納税者がこの実態を知れば納税すること自体の意味や納税に対する信頼が揺らいでしまう恐れがあるのです。

ヨーロッパ社会は契約社会なので滞納者は逮捕するし、支払え無い人は企業を廃業するのです。

だからこそ正常納税者は納得するのです。日本の社会では、そういう訳にはいきません。

契約社会ではありませんので、滞納者は簡単に逮捕出来ませんし、勤勉でかつ国家の補償が少ない日本では生き残りのために家族や従業員の生活を優先しますので、税金を滞納しても廃業するのは少数の経営者なのです

日本の企業経営者にして見れば借入金の返済も従業員の給料支払も仕入代金の支払も消費税の支払いも同じ次元でお客から預かったお金（売上代金も消費税も入金してしまえば色が違わない同じお金）で支払う以外方法は無いことを知っているのです。

消費税だけは特別と言われても銀行はおろかサラ金でさえ金を貸してくれない以上支払いできないのはやむを得ないと考えている人は多いのです。

めばしい資産の無い赤字企業に対して消費税は法律で定められているのだから例え金融業者に督促されても、従業員に給料を遅配しても残しておけというのは、出来もしないことを言う官僚の発想でしかありません。

企業は家族・従業員と共に生き残る事こそ最重要である以上税を滞納しても、借金の取立にあっても企業存続の道を選ぶ事が多いのです。

結局多額の本税、加算税、延滞税を滞納し官庁の督促状に悩まされながら支払いうる金額を細々と支払いながら益々増える滞納額に苦悩しながら経営を続けて行くのです。       なんと苦しい人生でしょう。

このような制度を平気で作り上げる多くの高級官僚や国会議員、学識経験者の神経を疑うと同時に現実の日本の社会をもう少し勉強して現実を肌で感じ共に苦しんで頂きたいと考えています。

したがっていくら学問的に行政サービスはどの企業も、どの国民も平等に受けているのだから税金も平等の率で支払うべきと言っても、それは机上の空論であり、利益が上がりカネがあれば支払うが、無ければ支払えないという原則の方が遥かに現実的で有力なのです。

したがって契約概念が希薄で力関係で物事を解決しがちな日本では元々税金は担税力のある人にしか課税したり、税金を預からせてはいけないのです。

さて赤字企業は経済的弱者なのです。

人間で言えば所得が0以下の国民なのです。

人間であれば各種の援助や補助が国や地方公共団体から与えられており、少なくともこれに課税しようなどと考えないはずであります。

営利を追求する法人だから援助や補助は不要としても「営利法人という言葉だけにとらわれて」課税すべきでないのです。

「営利」という言葉に特別な意味を持たせ課税しようと言う発想は正に「現実を知らずコンセプト重視の官僚的発想」でしか無いのです。

「営利」という言葉だけでは、それに課税する「実体」や「担税力」は無いからです。

資産の裏付けの無い担税力の無い人に消費税のような制度を作り無理に適用し、消費税という現金を強制的に徴収させ預らせる事自体、契約社会ではない日本の社会では誤りで膨大な滞納を作ってしまうのです。

現実を見ず論理で制度をつくるから、こうなるのです。

法人税、所得税は各々の「所得」に課税するのです。

所得の裏付けには消費税と異なり「必ず現金預金の増加か将来現預金の増加となる純資産の増加が存在」するので、当期に増加した資産の一部を税として徴収するシステムですので原則的には担税力は保証されてるのです。

ここに法人税、所得税のシステム的安全性が完全では無いにしろ保たれており、消費税にはこの視点が全く欠如しているのです。

民間の商品コストは全ての項目にわたり毎年のように民間企業において改善努力がなされております。しかし国が導入した消費税だけはコスト改善が全く不可能なコスト（売上の一定率であるので）として導入されてしまいました。

したがって民間はこのコストをまかない商品価格を少しでも安く提供するため、他のコストを削らざるを得ないのです。

これが人件費や設備投資へカネが回らなくなった理由の一つで不況の原因になっているのです。

企業にとっては消費税は預り金の性格というものの、見方を変えれば商品コストの一部と言えなくもない日本では不思議な性格を持っています。

外税方式をとっている企業にとっては「預り金」に見えるし、内税方式を採っている企業から見ると「費用・コスト」と言えなくもないのです。

法人税や所得税ですら見方を変えればお客から支払って貰う商品価格の売上代金の中に原価として参入された金額の一部であるという見方も可能であり、あらゆる税金は直接間接を問わず商品原価の中に参入されていると言っても過言ではないのです。

さすればどのような徴収の仕方が最も経済に悪影響を与えないかを立案者は考えなければならぬのです。

1. 所得税、法人税は不況で「民が苦しむ時」は「徴収額が大幅に減るので官も税収減で苦しみ」、好景気で「民が潤う時」は「官も税収増で潤い」、官民ともに苦楽を共にする一体感があるのです。

消費税は不況で「民が苦しむ時」でも「徴収額はあまり変わらないので官はさほど税収減とならず」、好景気で「民が潤う時」でも「官はさほど税収増にならず」、非常に事務的な関係となり官民の苦楽を共にする一体感はなくなってしまうのです。

逆に民間の給与制度を見てみると現代では勤続5年で35才だから給料は誰でも30万円などという決め方をしている企業はほとんど無くなったと思います。

その人の能力、業績に基づく人事考課などから給与額を決めているはずです。

事務的に機械的に一律に給与額は決めないはずです。

従業員に給与を支払うということは、従業員の労働意欲の向上に最大のインセンティブ（動機付け）になるからであります。

したがって企業はどのような支払い方が企業の成長にプラスかを各社研究し極めて巧妙な基準を策定しているのであります。

したがって国へ税を支払っている国民の立場でいうと、税は主として公務員に対する給料を国民が支払うためであると仮定すると、国民を豊かに幸福にしないと税を多く支払わないシステムを取る事が最も組織目的にも適合し公務員に良い仕事をさせる最大のインセンティブになるのである。

その見地から言うと、主権者である国民の生活上消費する物やサービスに一定の割合で事務的に無機的に税を支払っているからこそ、公務員は本気で国民を豊かに、幸福にする気（動機付け）になるはずもなく、べらぼうな失業者、べらぼうな自殺者が産み出されているのに本質的な政策の大改善は行わず、したがって一生懸命やっている政策も費用対効果は最悪であるのにその認識も無く、現状ではこんなに不景気なのに消費税だけはしっかりと徴収できる税金なので非常に良い税金である程度の認識しかないのである。

顧客であるはずの国民を豊かにしてこそ大阪弁で「なんぼ」の世界のはずなのです。

まさに直接税の国であるアメリカがその世界なのであります。

クリントン大統領は貿易赤字を垂れ流しながら必死になってアメリカ経済を立て直し国民を豊かにして、その大幅に増加した国民所得の中から、累進税率で直接税を徴収し記録的な税収増を達成し、一挙に不可能と言われた財政を黒字化したのであります。

景気が良くなり給料が上がって、以前から適用されている累進税率を適用してもアメリカでは簡単には「全マスコミの大減税キャンペーン」（ブッシュ共和党大統領が減税案を提出し議決しましたが、マスコミは減税要求一色にはなっていないどころかこれに反対して共和党議員が反対し民主党へ所属政党を変更する自体になるくらいであり）は起きないのです。

所得税は増加した所得の一部を徴収するに過ぎない上、従前からその累進率が適用

されていた以上何らそれまで適用されていた人と比べて不公平は無いからであります。

日本のマスコミの所得税増税反対キャンペーンは税率が高く変更されるときのみ行うべきだったのに、何ら税率が変更されていないのに増税反対キャンペーンを行いつぎすぎたことが、消費税導入の大きな一因になったのです。

また「国は税収が上がらなければやっていけないし財政再建もやれないという常識をアメリカのマスコミ自体も持っているのであります。」

それが全く欠如しているのが、日本のマスコミであります。

毎年春闘の前後になると、「所得税の大減税キャンペーン」を展開し、あたかも全国民の味方のような報道ぶりを見るにつけ「誠実で正直なマスコミはどうあるべきか」を全く忘れた無責任さには呆れるばかりであります。

政府に政策を要求することは、増税を容認しているのと同義語であることをマスコミは忘れてはいけません。

政策ばかりを要求するマスコミは精神年齢 12 歳と言われてもしかたがないのです。消費税の導入された大きな原因の一つは毎年のように繰り広げられたこの所得税に対する「いわれの無い非難や大減税要求圧力報道」にあったことは事実です。

国は税収が無ければ、福祉対策も、行政需要も、子孫に対する負担を出来るだけ抑える財政再建も出来ないのだという「当たり前」の事を理解すべきなのに「所得税減税の大圧力をかけ続けてしまったこと」が、日本では消費税導入の一つの大きな原因になってしまったのです。

圧力をかけ続けるべきは、税金の使い道や効率ならびに費用対効果の問題なのです。つまり日本の大部分の勤労者の 80% は中小企業に勤務しており、元々所得税の減税要求などには熱心ではありませんでした。

せいぜい減税されればまあ良かったかという程度の物なのです。

なぜならば彼ら中小企業勤労者は給料が安く（大企業の平均 60 - 70%）したがって所得税の累進税率も低く年間所得税額も僅かであるため減税されても、その恩恵は極くわずかであり、ましてや全国で何千万人いるパートのおばちゃんに至っては元々所得税はゼロであるので所得税の減税など何の恩恵も無く無縁の存在だからであります。

それでは所得税の毎年のように行われた大減税キャンペーンの本当の主役つまり受益者は誰だったのでしょうか。

それは高給取りで知られる大新聞の記者、編集者を始めとする大企業の従業員（大労働組合組合員でもある）および公務員など高給勤労者およびこれらの管理者ならびに高額所得者のエリート層達なのです。

せいぜい全国民の 20% の人たちの大なる受益にしかならないものを大新聞やテレビなどのマスコミはあたかも全国民の利益代表のように振る舞い所得税の減税キャンペーンを「それによる結果も考えず」毎年繰り返していたのです。

「誠実で正直なマスコミとは」どうあるべきかの、原点をもう一度問い直してもらいたいと考えています。

その原点は「真実の事実や現実を見て確かめるまでは、思い込みや独断を廃し常に疑い深い目を持ち、これが自身の大部分の読者（ほぼ全国民と同義語）にとって本当に利益をもたらすのかどうか」をいつも問い掛けながら色々な視点から記事を書くことでもあります。

12．消費税は社会的に有用な寄付に対しても消費税の税抜きを認めないが、所得税、法人税はほぼ社会的に有用な寄付に対して全額税額控除を認めて社会的に有用な寄付を奨励している。

消費税には「取る論理以外」政策が全く無く「国民の幸福に奉仕する」意志も精神も存在しない税制であり無意味であります。

13．所得税が存在する以上消費税は消費に対する二重課税である。

所得 = 消費 + 貯蓄の公式で明らかなように、「所得税」（消費 + 貯蓄に課税）と「消費税」（消費のみに課税）に別々に課税することは消費に二重課税をしている恐れがあるのです。

ヨーロッパ大陸諸国の経済の進化発展が遅いのは「経済の進化・発展の根源である消費に高率の二重課税を行っているため」と言えるのです。

法人税等は企業に対して商法、企業会計原則という別の法律で義務づけられ記帳されている帳簿に少し手を加えて納税申告をするだけなので、収益費用の概念も常識的に理解しやすく企業経営にも非常に役立つ資料が膨大に作り出せるので企業自身とすれば納税コストは極めて低い税制である。

消費税の記帳制度は企業が本来準拠しなければならない商法や企業会計原則と全く別個に販売したり仕入したりする商品一品一品につき消費者一人一人につき膨大な記帳をしなければならず、その課税、非課税の概念は常識ある人にも多岐にわたり非常に分かりにくく複雑であり、そのくせ企業経営には全く役に立たない資料づくりばかりであり企業自身の納税コストは極端に高額である。

このコストは結局のところ商品コストに上乗せされるか、企業利益の圧迫要因になっている。

14．消費税は企業強者にも企業弱者にも等しく課税する「課税観」であり、法人税や所得税のように所得の程度による累進率が存在しないので、税制が社会正義の味方ではなくなった。

強い企業は益々強く、弱い企業は今までより早く衰退し倒産せざるを得なくなるので、寡占化が進み長期間には競争が弱まり、経済成長の基礎的要因が崩壊し資本主義は劣化し弱くなるのです。

つまり100年後500年後の「進化システムが弱々しくしか作動しない国家の寂しい行く末」を暗示しています。

15．消費税導入後徐々に税務署には不正所得を暴く正義感溢れるベテランの税務

職員が姿を消してきて、複雑な消費税の法律知識を使いこなす事務的能力に優れた若い調査官が増加し私の個人的意見から言うと税務署が事務屋になってしまっただけは税務署本来の機能が脆弱化してくるのでは無いかと考えています。

直接税体系に回帰し未来の本格的な景気回復を実現したとき公正な課税を実現するには納税者番号制など税務職員に脱税者調査の武器を与え、索的能力を向上してもらい機能的で親しみやすい税務署に進化してもらい、些末な問題にはこだわらず大きな不正に立ち向かう誠実で正直な納税者が不利益を受けないような税制を構築してもらいたいと思っています。

16. さて日本の民間企業では商品やサービスの販売において、業者が談合して、強制的に一定の手数料を売上に上乗せして消費者から徴収しようと、話し合いで決定したとすると公正取引委員会が独占禁止法違反でその業者を告発します。

つまり消費税と同じ方法で民間企業が手数料などを徴収しようとすると、独占禁止法違反となるのです。

元々民間がやってはいけないと法律で決めている事を、国だから法律に特例除外の規定を作ってやって良いという消費税の徴収方法の発想自体が優越的国家論を表しており、中世ヨーロッパのギルド（同業組合の協調的思想による競争の制限や独占）を連想させ、この税のヨーロッパ的な後進性を強く感じさせるものであります。しかし法人税の徴収方法は競争の結果もたらされる利益を利益分配という形式で配当や役員賞与として行う民間にも正式に認められている近代的で合法的な方法の一種として認められているものと同様な形式で徴収しており極めて常識的で合理的であります。

法人税、所得税などの直接税の基礎概念はこの官民を問わず合法的に認められている国への利益分配にほかならないのです。

ここにも消費税の倫理性（民間には全く認められていない徴収方法）や現代資本主義の根本思想である独占禁止法（もちろん現在では独占禁止法の発祥の国であるアメリカを始めとして同法は全ての先進国で制定されているが国々の歴史や国民性によってその内容は異なっている。アメリカでは厳格に適用されている）と対極にあるヨーロッパのギルド思想に基づく消費税の後進性に何故多くのエリート層が気づかないのか不思議でなりません。

さて中世の日本でも関所を通る度に取られた関銭などの税金のために経済が低迷していた時代に経済の本質を良く理解した織田信長が「楽市楽座」の制度によってそのような税制を廃止し大幅な経済振興に成功し強大な経済力を得た事が彼の天下統一の基盤になったことが、歴史の教科書にも乗っている位です。

全てが完全に自由な社会（現代的な自由と平等ではない）では良い事悪い事何をやっても良い世界であるから、戦国時代を想像すれば理解しやすいと思います。

当時の自由は正にアメリカ流の自由と異なり現代日本の力関係を容認する自由に通じているのです。

結局「少数の強者（権力的、経済的、暴力的を問わず）は金、暴力何でも自由に使えるのでこの社会は自由と感じ」、「大多数の弱者は強者に圧迫され不自由と感じる社会」になるのである。

しかしこれと全く異なり現代アメリカでは法律で人間の参加の自由を妨害する行動を規制し、強者は暴力、金などによる影響力の行使が発揮できず「強者にも弱者にも等しく参加の自由を保証」するために「フェアな自由と対等な平等という競争条件を設け正に中世の騎士道や日本の武士道の概念に近い概念を確立した上で」競争ルールが設けられているのであります。

したがってこのような環境の社会は手段を豊富に持つ「強者には極めて不自由と感じ」、「多数の弱者は戦う手段は貧弱でも意志さえあれば強者と対等に戦える極めて自由と感じる社会」なのであり最も進化が正しい方向性を持って早く進むのです。結局の所、憲法から始まって分厚い六法全書の条文、通達、条例、基準など全てに渡って競争の基準となる「規制と促進」と「そのルール」を掲載しているのであり、その根本には厳格な人間個人個人に対する「フェアな自由と対等な平等が保証されなければ進化システムは作動しないのです。」

(合成の誤謬)

ミクロの良好な企業を沢山育てあげれば景気は回復するというシナリオは誤りです。

端的に言えば、消費税という消費規制税制をとり続けながら総需要抑制策の中で一部の優良企業(競争状態の中では多数の弱者企業があって始めて勝者企業が成り立つ)が首切りやリストラを断行し経営内容を改善し、株価を上げて、一國経済という閉鎖経済系(購買力平価を実現するため輸出入同額とした場合の国内経済額は一定)の総需要減少の中では決して新規雇用増や新産業の創造のエネルギーは創造されず、失業の増大による国全体としての国民所得の減少や停滞は個人消費つまり国全体の需要をさらに低迷させ経営内容が悪い企業をさらに悪化させ倒産させることになってしまうのであります。

つまり「一将功なつて万骨枯れる」政策であります。

つまりこの手法は優秀な民間の企業の人件費を削減して企業の収益力をあげ株価も上げますが、そのリストラされた人件費は多くの場合国又は地方公共団体が負担しなければならない上、個人消費需要を停滞させ減少させてしてしまう愚かな手法なのです。(日本国憲法第25条 国には国民に対する文化的な最低限の生活増進義務があり失業者問題は行政需要としても負担の深刻度は増すばかりである)

国がこのような単純な手法で経済政策を良しとするならば誰でも取れる簡単な手法なのです。

単に民間の人件費コストを国などの公的負担(雇用保険などの)に振り替えて民間に利益を出すだけの手法だからです。

しかしこの手法は国や地方公共団体にとんでもない負担が及ぶことはいずれ気が付くはずで

す。金融不安や不良債権処理に伴う公的資金投入コスト、年金財政支援コスト、健康保険財政支援コスト、地方公共団体財政支援コスト、失業保険財政支援コストなど後ろ向き財政需要が大幅に増加してしまったことにいずれ気が付くはずで

す。そして日本の経済は国民が規制・罰金である消費税率に応じた個人消費の限界の下方の均衡点に向かって下降中なのであり個人所得もこれに合わせて下降を続けどこかの均衡点で多くの企業倒産と失業者を生みだして均衡するのです。

結論として「失業率と所得」は「個人消費が減退した分」悪化するのです。

要は国が考えるべきは、一國経済という閉鎖経済系の中で自己回帰的に総需要を増加させ民間も収益をあげ所得を増加させ失業率を低下させながら、国も税収を上げ国家財政を健全化する針の穴に糸を通すような政策で豊かな経済を実現することなのです。

現在のように消費税で総需要を抑制しながら供給側の企業ばかりを合理化させる政策では個々のミクロの優良企業は立ち直っても、マクロの全体需要は増大せず力の

弱い企業は競争に敗北し倒産しさらに失業者は増え所得は減少しマクロ経済が悪化するという「合成の誤謬に陥っているのです」  
経済はミクロもマクロも同時に改善する手法を追求しなければならないのです。  
これには総需要抑制策である消費税の撤廃という本質を検討しなければなりません。  
つまり民間企業は自由貿易体制下の開放経済系（世界中無限の需要へ進出できる）  
で活動できるという国とは全く異なる活躍の場が与えられており、国と民間企業の  
経営の視点の根本的な相違を理解しなければなりません。  
つまり国家というものは、自分自身で自己回帰的に需要を創出する以外、需要創出  
の方法が無く、総需要抑制策を採用するのは、インフレやバブルの発生期以外採用  
してはいけないのです。

(自由主義経済と民主主義体制の政策立案においての前提)

自由主義経済と民主主義体制をシステムとして適切に機能させていくは幾つかの基本的倫理観が前提となります。

まず法的規制をできるだけ多くしないために「エリ - トも一般国民も誠実に正直に行動することが求められます。」 したがって法律違反の不正者をすばやく発見できるシステムの構築が必要になります。

これは全員が誠実で正直なことが自由主義経済や民主主義が最も効率良くかつ適切に運営出来るからであります。

また「巨大な権力者の出現を排除し、権力者といえども一定の法的な枠内での権限しか持ちえない事が求められます。」

これは人間一人一人が誰に脅えることなく自由に伸び伸びと生きていく前提になるのです。

そして情実や当事者の力関係で競争関係を歪めることなく「多数の当事者間において競争はフェアな自由と対等に平等の条件下で行うことが求められます。」

これは全ての人々が平等(対等に)にチャンスを与えられ、より良い結果が得られる源泉となるものなのです。

国会議員の国会内における採決も政党や国会議員同士に服従、被服従をもたらしてはならず正にこの概念で行われなければならないのです。

このフェア - という概念は、弱者や貧者は努力すればこの世は自由と無限の可能性と感じられ、強者や権力者にとっては、力関係や金の力や利権の力では物事を自由に出来ずもどかしさと不自由さを強く感じるものであり強者と言えども弱者と常に公正な競争で勝ち続けなければ強者とは言えないのであります。

「正に継続は力なりの精神でフェアな競争に勝ち続けなければ強者にはなれないのです。」

真の自由主義経済、民主主義は「何でもありの世界ではありません。」

むしろ権力や金や利権の力だけでは自由に出来ない強者にとっては不自由な世界こそ真に自由と平等の世界なのです。

強者と言えども常に市場での対等でフェアな競争の中で勝ち続けなければならないからです。

自由をはきちがえる人がいますが大きな間違いなのです。

その意味で真に自由で平等の世界は金や権力や利権ではどうにも出来ない不自由で、窮屈な世界なのです。

自由主義経済、民主主義体制を頭の中で考えたり、言葉やコンセプトだけで取り入れたりするだけでは必ず失敗します。

所詮人間のやることですので、これを「フェア - 」に実施するには、諸ル - ル、諸規則もしっかりと取り入れる必要があるのです。

いまロシアが苦しんでいるのは自由主義市場経済を抽象的概念として取り入れたのですが、細かい諸ルールの取り入れや国民への啓蒙、教育を怠ったために生じている問題なのです。

しかし賢明なロシア国民はいずれこれに気づき修正してくるはずです。

経済が困難な時期に有人の人工衛星を現に打ち上げるすばらしい科学技術を有している国であるからです。

つまり人間のやる「スポ・ツ」と同じなのです。

ルールをしっかりと運用しないとゲームは選手と観客を巻き込んで大混乱になってしまうのです。

そして「報道機関が事実をありのままに報道することと、国民が事実をありのままに目をつぶることなく知れば、その判断（ジャジメント）の総和は必ず善に傾くという確信を持つことが求められます」。

これは大きな人間社会の進歩のうねりが、人間のあらゆる分野で持つ多面性と、人間という動物が長い歴史を通じて獲得した利己的遺伝子による利己的行動と利他的行動と文化の働きが歴史的事実として証明していることを理解することが大切だからであります。

また一部のエリートに物事の判断を任せると頭の良い彼らは、事実より論理を優先するため失敗が多く、また多くの国民と相反する判断を下すと、多くの国民がこれに反発しその政策の実効が実際問題として伴わない結果となることが極めて多いからであります。

これは多くの人が望んだ政策は、多くの人はその実施に協力する度が高く、逆に多くの人が望まない政策を押し付けられた場合、多くの人はその実施に協力しないという原則が働くからであります。

したがって税の負担者と政策の受益者という自動均衡作用の二重人格を持つ多くの人が本当に必要と望む政策を提案することが重要になります。

多くの人に賛同を得るには「説得と協力依頼が不可欠です」それには「事実の情報公開がまず第一義的に重要」になります。

また膨大な数の国民を形成する人間個人個人には、多様な個性があります。

コンピュータを自在に操る人もいれば、それは不得意で農作業なら実力の発揮出来る人もいます。

高効率高生産性の職場で高い給料を貰って働くことを好む人もいれば、低生産性の職場で給料は安くても人間的職場で働きたい人もいますし、営利精神を追求することを好む人もいればボランティア精神を発揮する人もいますのであって、つまり国家は国民が生活し幸福を追求するための手段であって役に立つ機能的な存在でなければならずこれらの多様性を持った人々を全て受け入れられる職場を提供できる経済システムでなくてはならないのです。

高い給料を取りたかったら超高生産性企業へ勤めるか、才能が発揮される低生産性

企業で勤めリスクを覚悟して働かなければならないのです。

ただ注意しなければならないのは競争も倒産も失業もなく生産性がゼロである公務員が必要以上（特に高年齢のエリート官僚）に高い給料を支払うシステムは改善しなければなりません。

そして特に民間中小企業はもとより民間大企業と比較しても異常に高い退職金は納税者から見て世間並みに改善しなければなりません。

国の職務に従事する公務員はボランティア精神（利他的精神）や調整機能が求められ営利精神を持つ必要が無い以上異常に高い給与水準では納税者は納得しないのです。

さて高効率高生産性の職場ばかりを作ることを国が押し進めすぎると必ず失業率が跳ね上がり（もちろんこの様な経済政策は結果として自らも生き残れないリスクを生じるので利己的遺伝子を持つ国民大衆の多くは支持しない）、国全体としての経済の進化や個性的教育の成果は何も発揮されないことになるのです。

少数の超効率高生産性企業と多数の良質な低生産性企業の混在こそが経済構造に求められているのです。

また色々な人種、宗教の人もいます。

人間を集団やグループで判断することなく、「人間個人としてのフェアな自由と対等な平等を目指す以上」一人一人の人間毎に個性を尊重しつつ、区分して対処することが大切なのです。

「価値の多様性を認め、寛容の精神を身につけること」などがこれからの地球社会を生きなければならない人間の現代文化の方向性であります。

会社も国もあらゆる人間の組織は、組織体が生命を持って生きているわけではありません。

法律的には組織の實在説は必要でしょうが、組織体は事実としてはそこに所属する人間が存在するだけであり人間の生活のための手段でしかありません。

会社が判断したり、国が判断したりしているわけではありません。

必ずそこに所属するある特定の間人が（もちろん複数の場合もあります）会社の名を借りたり、国の名を借りて判断しているのです。

したがってここに良き人間としてのリ・ダ・の必要性が生じるのです。

特に公共体のリ・ダ・はその所属する人々の「役に立つ人」であり（君臨するのではなく）、その組織体を統括し、結果責任（アカウントビリティ）を意識し責任を持って全体を指導し、運営する責務を持っているのです。

そして国は膨大な数の全ての国民にシステムを強制する以上その思想的原点はプラグマチズムでなければなりません。

つまり実地に即して役に立つものを真と考える立場を取らなければなりません。

即ち真理それ自体としての純理論的価値ではなく人間に対する実用性、合目的性の根本見地から考える立場を取らなければなりません。

日本の哲学・思想には中国から伝来した「知って行わざれば知らざるに同じ」「知行合一」の 陽明学の系譜が色濃く残っております。

良い事と知識で知っていても、実行しなければその人は何も知らないのと同じであるという立場であります。

つまり現代アメリカ人の思想的原点と日本の明治維新を思想的に指導した陽明学や実学は根本的には非常に似通った精神を持っていたのです。

(コンピューター社会に無知なエリートとシステムが持つべき原則)

システムの基本条件の一つとして発展性のある進化システムであるためには「外部環境や内部環境の変化に対してシステム全体として適応し頑健である」ことが上げられている。

日本の最も大規模な民間システムに「企業会計原則」が存在します。

ここにはシステムのありかたを規定している重要な原則として「真実性の原則」「明瞭性の原則」「安全性(保守主義)の原則」「単一性(シングルスダグダード)の原則」「継続性の原則」など述べられ、厳しくシステムが維持されています。

これは大規模大量システム用の基本原則であり、国の全てのシステムを策定するとき大変に参考になります。

一億二千万人の国民へ公正に適用するためには、しょっちゅう内容を変更せず、安全に分かりやすくシングルスダグダードで継続的に適用しなければ多くの国民に周知徹底がはかられず、結局公平な運用にはならなくなるのです。

大事なことは「国民大衆の多くから改善を要望されているシステムはドンドン改善し」、「成功して順調に運用されているシステムは重要な必要性が無い限り勝手にいじるなという原則」を確立することにあります。

このいずれにも反している責任者には罰則を与えなければなりません。

さて一億二千万人の国民と270万社の法人企業、177万社の個人企業を対象として膨大なシステム(制度、法律、基準など)を駆使してこれらを管理しているのが国家なのです。

ところがこの数字を見てすぐ気が付くことは、その「政策対象は各々一人か一社であるという原則」です。

受給や規制対象者が一人か一社にかかわらず数限りない似たような制度と窓口を無数に作り平気で運用しており、この膨大な重複の無駄は計り知れないと同時に、この複雑なシステムを全て一人一人の国民や一社一社全てが理解できるはずもなく、どのくらいの無駄が生じているか計算も出来ないほどです。

「まず大切なことは法案立案者がその対象となるのはたった一人の人間又は一社毎にすぎず、その利便性やわかりやすさを考えなければならないと言うことを肝に銘じて法律案を制定する訓練をすることにあります。」

さて日本の特にエリートである政策担当の官僚と国会議員はこの現代のコンピューターによるシステム社会をほとんど理解していないという悲しむべき現実に私はいつも困惑し、それに振り回されるために毎年支払っている膨大な手間と高額なコンピューターソフトの修正費用に激しい怒りを禁じ得ないのです。

一例を挙げれば最近毎年のように繰り返される「特別減税」なる所得税の減税です。減税事態は何ら非難されるべきではありませんが、やり方に大きな問題があるのです。要はやり方に毎年一貫性がないことです。

システムの意識が全くなくその場その場の思いつきや事情で内容、やり方、名称まで違うことです。 まったく信じられないほど非システムのなのです。

2000年問題でも明らかなように、たった年号が「99」から「00」になる2文字の変更だけでコンピューターのソフトの改善にどれほどのリスクと膨大なコストが掛かったかを思い知れば少しは今後注意してくれるものと期待しています。現代ではすべての政策やその変更には予めコンピューターソフトの存在を意識しなければなりません。

コンピューターソフトでは「変数の名前は」、「定義は」、「その個数は」、「論理式・計算式は」、「条件式は」などは極めて厳格に決められており毎年毎年勝手に変更するなどということは、もってのほかなのです。

せいぜい系統的に考えて変更して良いのは「率」とか「額」くらいなのです。国税庁のK S Kシステムにおける「特別減税」とそれに伴う年末調整ソフトから始まってこれに関連する全てのソフトウェアの変更に国が毎年一体いくらのソフト改正費用を掛けているか情報公開すべきです。

是非知ってもらいたいのは民間ではどの会社でも会社の大小に関わらずK S Kのソフトの変更と原則として全く同じ手間とコストを掛かるいるのです。

小さい会社だからといってソフトが大きな会社と比べて簡単に出来るわけではないのです。

コンピューターのソフトとはそういう性質つまり本質を持っているのです。

山間僻地や離島で従業員2 - 3人の会社でも国税庁のK S Kや大会社と同じようなコンピューターソフトの修正が必要になるのです。

源泉徴収簿作成の変更ソフト、給与支払報告書（源泉徴収表）作成の変更ソフト、年末調整計算の変更ソフト、扶養家族区分の変更に伴う修正ソフト、入力変更ソフト、など何十本ものソフトを修正し、正しく作動するか確認しなければならないのです。

日付の末尾の「99」を「00」へ変更するだけで、2000年問題として世界中でこれだけ大騒動になっているのに、あらゆる場面で平気で毎年のようにコストや手間も考えず費用対効果も考えず複雑な制度やシステムの変更を行うコンピューター音痴のエリートを教育し直さなくてはなりません。

現代のトップエリートと言われる秀才がなんとIT時代の現実に無知で鈍感であるのか、さびしい限りであります。

(叙勲制度、マスコミの問題点、良いことを成し遂げる勇気)

日本を問わず世界の「科学系」では根本的論理は事実に基づく帰納法的が主、演繹法が従の関係になっています。東大出を始めとして科学系のエリートは徹底して現場に立つことによって「事実」を研究し、世界と競争しながら、良い成果をあげているのです。

ところが「日本の文科系の学問」では解釈中心の「理念や理想」の演繹法が断然主流なので「現実に起きている事実の研究が不足」しているのです。

したがって文科系のエリートは「民間へ入った場合は競争にもまれ」、民間における「現場主義の帰納法的論理やプラグマチズムを知らず知らずのうちに身につけていきますので、一部には優秀な経営者、管理者が育ちますが」が、競争のない公的組織の文化系エリートは、帰納法の論理形態やプラグマチズムを低く見る哲学が主流の日本では「現場を離れ、悪しき演繹法の世界と、非プラグマチズムの世界に埋没してゆき、抽象的な論理を駆使することに専念し、事実を知らず具体的に世の中の人のためになろうとしない競争力のない人間が多く育ってしまう」のです。つまり社会に役に立たない人間に育ってしまうのです。

つまり国学で言えば「知行合一の人間に育たない」のです。

さらに日本には政府が行う悪しき叙勲制度(叙勲制度全てが悪いわけでない。功績を上げた人に対する叙勲は当然であるが、ある地位に何年在籍したかで決める叙勲制度は最悪である)が存在するため、各界を代表するエリート層は政府寄りの意見に同調する人が多くこれが選択肢を狭めたり、個性的な意見を持つ各界を代表するエリートが育たない大きな原因となっている。

また公的機関の長が下す判断や情報提供の多くは既に述べたように「先輩後輩や上司部下などの力関係」で行うことが多いので、民間は自身に不利にならないため、「天下り」を受入、さらに自らの業界団体の長に「政府寄りの意見を持つ人材を多用」することに専心するため、既に述べた悪しき叙勲制度と合わせて、恒常的に個性的意見の人間が世に出ない環境になってしまっているのです。

これを突き破れるのはマスコミ界なのですが、その本質を理解し努力しているマスコミは極く少数であることは事実であります。

特にマスコミは「演繹法論理による理念、理想の表現だけに陥ってはならないのです。」

マスコミに求められるのは事実、真実に基づく「帰納法論理による個別的事実・真実の把握とそれに至る過程の個別判断と個別の評価」なのであります。

さてマスコミ界は学者や学識経験者を重視するが、次の点でマスコミ界は失格しているのです。

マスコミ界は東大、京大、一ツ橋大、などの超一流国立大学の教授などを大変重要視して意見を聞いていますが、「国や地方公共団体に関係する問題については彼ら

は利害関係人」であり、意見を聞く時は次のような問題があることを認識した上で意見を聞かなければならないのです。

つまり彼らは「特別職の公務員」だからであります。

私を含め多くの日本人は「組織への配慮や力関係」で物事を判断しがちであり（これは日本の組織それ自体が力関係で動きがちであることを意味している。つまりこれは組織を構成している日本人そのものの国民性を現している。）、「自らの組織を直接批判したり、自らの組織と正反対の政策や行動は、取らない」傾向が強いからであります。

身近な事例として「第二次世界大戦中、自らの組織つまり外務省の意に反し、あの6000人の死に直面したユダヤ人を救い世界でもっとも善意ある行動を取ったリトアニア大使館副領事の杉原千畝氏」をその所属している戦後民主化されたはずの外務省が取った処置は「訓令違反」として自主退官を勧告し、彼はそれに従って外務省を退職したのです。

杉本知畝氏のように「勇気がある人は厳しい処遇を覚悟しなければ、組織の意に反した行動は取れないのです。」

つまり「官僚組織では組織を守った人間がトップまで上り詰め、組織の意に反した行動が例え人道上の問題でも組織内では冷遇され、場合によっては杉原さんのように追い出されるのです。」まるでヤクザの世界のように。

そして力関係に弱い日本のマスコミも決して一人の人間を助けたり、真の責任を暴いたりもしないのです。

昭和天皇のご意志に反し、日本の武士道を汚し、日本の不誠実国家にした「宣戦布告の遅れた戦争の開始の責任」の失態を戦後になっても日本のマスコミは決して問題になどしなかったのです。

つまり組織の意に反して全ての国公立大学教授に政府に反対の意見があればそれを述べよといっても日本人の国民性や社会的雰囲気から言ってそれを求めるのは酷なことなのです。

また民間の有名学識経験者でさえ政府の各種審議会や委員会の委員を歴任し将来名誉ある叙勲に受けたり政府官庁つながりを持ち影響力を持ちたいと考えるとその意見は政府官庁寄りにならざるをえないことを忘れてはいけません。

そのような背景を持つ人ばかりの意見がマスコミを飛び交えばあたかも全ての有識者がそのように考えているという世論誘導になってしまうのです。

ここにマスコミの怖さがあり、マスコミが常に自戒しなければならない問題があるのです。

日本ではその人の持っている背景を認識した上で、その人の意見を聞くという注意を払わなければいけないし、少なくとも国民の疑問に思っている主力の2 - 3種類の全く異なる主要な意見を公表するのがマスコミの義務であるとマスコミ自身が決心しなければならないのです。

ものの見方というものは、見方によって常に正反対に見える性格があることは事実だからであります。

しかし杉原千畝氏の行動は多くのイスラエルの人々が戦後も語り継ぎ必死で杉原氏を捜し回り1968年(昭和43年)当時のユダヤ人責任者との再会になったわけでありませぬ。

その後杉原氏はイスラエルの国民栄誉賞も授かりユダヤ人の尊敬のまなざしを受けながら1986年(昭和61年)86才で亡くなったのであります。

もちろん杉原氏以外にも植民地支配時代や戦時中に海外で「少数ですが良いこと」が行われました。

他国にしてみれば大戦中日本人がやってきたことは「悪いことが大部分であったことは事実でしょうが」「少数だが現地の人々が良いことをやってくれた」と今でも感謝している事例もあるのです。

対日感情が今でも悪い国は昔からの国民感情や色々な事情もあるでしょうが当時の日本のその地区の日本人リーダーとその部下が現地の人々が望まないことを多くやった地区であり、今でも対日感情が良い国はその地区の日本人リーダーとその部下がその地区の人々にとって「役に立つ良いことを多く実行した」結果なのです。

たとえば戦前植民地時代の台湾における烏山頭ダム(当時東洋一)建設に台湾の人々と協同し10年の歳月を精魂を込めた日本人技師八田興一氏の偉業は不毛の嘉南平野を台湾最大の穀倉地帯に変貌させ、現在でも烏山頭山ダムのほとりに建てられた八田氏夫妻のお墓は丁重に守られ毎年5月18日現地の台湾の人々によって慰霊祭がとりおこなわれているのであります。

私の言いたいことは人間個人として、組織の意に沿うにしても反するにしても「良いことは、やる価値があり結果は必ず形になって現れる」ということを強く言いたいのです。

悪かったことは人間いつまでも覚えていますが、印象の強い良かったことも人間は覚えているものです。

我々は同じやるなら悪いことは慎み勇気を持って良いことをやるべきなのです。

そして苦労しても人間が喜ぶ良いことをやるのが、まさに進化システムに完全に合致しており人間社会が進歩する原動力になるのです。

そして杉原千畝氏の日本に於ける名誉は1991年(平成3年)杉原氏死亡後5年目(戦後46年目)にやっと、幸子未亡人へ一政治家の尽力により外務省が正式に謝罪し故杉原千畝氏は日本に於ける名誉を回復したのです。

この例でも分かるように日本の組織の後進性はこの外務省以外にも多数あるのです。だからこそ生死を掛けて成功した日本の戦国武将たちは決して抽象的な論理を駆使する官僚や学者、宗教家の意見を取り入れることは少なく、人間の本性(善性、悪性)を良く理解しプラグマチックに物事を判断する「現場のプロの軍師」を重用したことを決して忘れてはいけません。

そしてマスコミはこのような日本人の国民性を理解して「力関係」を最重要視して判断するのではなく「国民の生活にとって善悪・適不適」の判断を第一順位にそして「真の意味の損得感情」を第二順位にすえる改善すべく常に啓蒙と注意を払いながら、軍師のような人材の育成の啓蒙と発掘に努め、そして記者自らの足で稼いだ意見の収集と「自らの感性で独自の見解」をまとめる努力とそれを取り上げる編集責任者の見識の向上を成し遂げていかなければなりません。

そして国の政策の善し悪しを判断する基準は「国民の税で行う以上常に費用対効果を厳しく追求すること」を前提にして「個々の人間の誕生から死に至るまでの幸福の追求に真に役に立つ政策を善とし、個々の人間の誕生から死に至るまでの幸福の追求にマイナス（役に立たない）となる政策を悪とする」という基準で良いと考えています。

政策の実施には必ずコストがかかります。

その分必ず国民から税を徴収しなければならないのです。

となれば掛けたコストは人間にとってコストに匹敵する役に立ったのかが重要な判断になるのです。

このような考え方こそ人間が本質的に持つ利己的遺伝子の働きに一致し多くの人に受け入れられかつ経済発展のインフラになると考えているからです。

したがって判断の優先順位は

（第一順位）善悪の判断（第二順位）真の損得の判断（第三順位）力関係の判断とすべきであり、間違っても力関係（先輩上司がやったことだからというだけでそれを尊重するような）を優先して物事をきめてはいけません。

そして人間社会で起こった事件すなわち一つの結果は「人間が必ず引き起こすのであり」、それは自者（自国）と他者（他国）との相互作用における個々の判断の積み重ねの結果である以上、マスコミ報道は情緒的で固定的フレーズでまとめるのではなく、そこに至る多くの判断と事実を出来るだけ詳細に報道し、どこに判断や事実の誤りがあったのか問題があったのか、詳細にえぐりだし正確に報道することが役割と思っています。

それによって国民は現実の生きた教材の中で、今後の判断に誤りが無いよう勉強と啓蒙と自己研鑽が出来るのです。

さらにマスコミの注意すべき点として最高法規である「日本国憲法が国民個人や国会議員個人の権利と義務しか規定せず、政党や企業などの組織の権利義務を規定していないことを重く受け止め、この人間個人を重視し組織を優先してはいけない原則と人間個人を自由に平等に取り扱い参加の自由を最大限度認めることの二つの原則こそが社会経済の進化の促進に寄与することを理解しなければなりません。」

そしてそのマスコミの意見の表明について、最終的に賛成反対を決めるのは読者であり、視聴者であり国民なのです。

決してマスコミ自身では無いのですから自ら安心して信じることを報道すべきな

のです。

マスコミが読者や国民から賞賛を受ければ満足すれば良いのであるし、非難を浴びれば、次回から注意すれば良いのであるから、何の心配も無く報道すべきなのです。したがってマスコミが各種の事実・真実、考え方を報道せず、もっともらしい意見や理念や観念を述べて読者や国民を世論誘導することなどもってのほかなのです。報道すべきは「事実・真実とそれに基づく各種の考え方」なのです。

マスコミ界に職を持つ方々が最も注意しなければならないことは、あらゆる事に対するマスコミの影響力の高さであります。

社会的雰囲気も国の未来もマスコミが握っていると言っても過言でないのです。

人間しか存在しない人間社会において「人間同士の相互作用」こそが複雑な経済社会現象を引き起こしているのだという認識です。

そして「人間一人一人の相互作用をより増幅するためにマスコミは存在するのであり、それこそが重要な役割なのだという認識であります。」

したがって政治報道の大切な原則は国の基本である憲法が常に人間個人を優先しており、「選挙権も被選挙権も人間にしか認めていない以上」マスコミは「組織である政党」を相手にするよりも、「人間個人である国会議員」を相手にする姿勢を少なくとも80%以上は取るべきなのであります。

政治番組であれば国会議員に関しては政党の党首、幹事長、各役員を集めた組織幹部に関する報道は20%以内に抑え、国会議員個人個人を報道する番組を80%以上組むことが重要であります。

何となれば政党組織の党首や幹事長と言えども憲法に定められた国会採決では名もない一議員と同じく一票の投票権しか無い以上どの議員にも平等に参加の自由を認めるべきだからです。

一票しか選挙権を持っていない政治の報道において、国民の若者や年輩者を平等に報道しているマスコミが、国会議員については一票しか国会採決の議決権を持っていない政党幹部の時代と共に変化しない固定的な理念、観念のみを再三再四重点的に報道することは国会議員を不平等に扱う実質的な政治システム硬直化の最大の原因なのです。

マスコミがフェアな自由と対等な平等を厳密に意識し参加の自由を広く意識して報道すれば日本の進化は実質的に担保されるのです。

それほどマスコミの影響力は大きいのです。

日本の政治や社会が進化しない理由の大きな責任は、政党の全く変わらない幹部の意見のみを10年一日の如くマスコミ報道を繰り返しているマスコミの報道姿勢に大きな責任があるのです。

一人一人の国会議員は国民が自由に平等に選挙で選んだことを忘れてはいけません。政党の幹部になったからといって、その人の意見のみを重要視することは誤りなのです。

必要なのは「国民の待ち望む変異」と「国民による最悪の排除である淘汰」なのです。

国会議員にマスコミが努めて平等に発言の機会を与えることが、有能・無能の国会議員を国民が判別し、有能な国会議員を育てる一つの方法になると同時に、有能な国会議員の「国民に適応した良い政策案」と「現状の政策の最悪部分」を知る機会になるのです。

したがってマスコミの重要な仕事は売名行為ではなく「真に国民の多数の要望を取り入れ費用対効果も高い良いルール案を持った国会議員」や「誠実で正直な国会議員」をどう見つけたすかの眼力と判断力も必要になってくるのです。

しかしそこには取り上げること自体恣意的判断があるのではないかとの疑惑をもたれたくないという「勇氣ある判断の難しさ」が必ず生じてしまいます。

しかし「真に国民の為の恣意的判断こそ現代は求められるもの」であり、完全な事など、この世に存在せず、最終決定権者は読者であり視聴者であり国民である以上批判され試行錯誤を繰り返しながら真に国民の利益の方向に収斂するマスコミの微分的積分的な恣意的努力行動こそが求められているのであります。

現状の政党役員、幹部のみに集中する報道姿勢は国会における議決権もない政党組織というもののイデオロギーに満ちた具体性のない観念理念へ発言の場ばかりを与えるマスコミの大きな誤りであります。

さらに政党幹部に多くの発言の場を与える報道姿勢は、新政党を設立すればマスコミの脚光を浴びるという大きなメリットが生じ小党分立の方向へマスコミが国会議員を誘導しており大変好ましくない。

票集めが政治家の最大の関心事とすれば、政党の幹部になることが自らの権力欲の達成と共に、マスコミに取り上げられてもらうので、そのメリットの相乗作用は政治家にとって計りしれません。

政治家がそのためだけにエネルギーを費やすのでは悲しくなります。

そうではない志の高い政治家も多数いるとは思いますが、表に出てこれない現実は悲しいことです。

国民の政治家に対する最大の要望は政党の幹部になって貰うことではなく、国会での立法作業、予算決算に対して良い提案を通じて国民の幸福の追求を行って貰いたいその一点に掛かっているのです。

したがってその目線でマスコミもタブーを廃し、出来るだけ多くの良い意見を持った国会議員へ発言の場を与える努力が必要なのです。

そこに国民はその国会議員が真にどこに目を向けて行動しているかを知ることが出来るのです。

形式主義を廃して実質的に国民の為になる報道に寄与して貰いたいと考えています。政党幹部になったり、新政党を作れば、マスコミが近づいてくる悪弊はなくさなくてはなりません。

立法府についてマスコミの報道対象が政党ではなく、政党の幹部ではなく国会議員個人個人になれば国会議員個人個人がマスコミに取り上げられるようになり、政党の幹部になるためのゾウキン掛けに苦労することなく本来の仕事に邁進出来るからであります。

つまりマスコミに取り上げられると言うことは国会議員にとってあらゆる意味で莫大な魅力があり、ニュース、報道番組、座談会でのテレビ放映や新聞掲載は「金銭に換算したら莫大である」からです。

だからこそ国家の維持費用の負担者であり、同時に受益者である国民の「真の」幸福の追求にとって良い意見を持った国会議員をマスコミが捜し出し、報道することの重要性があるのです。

さて戦前軍部の強い圧力があつたにせよ、マスコミが全国民に流しつづけた「神国、神風、大東亜共栄圏、五族協和、鬼畜米英、欲しがりません勝つまでは」などのコンセプトが如何に危険なそして国民に膨大な損失を与えた世論誘導になったかを考えなければなりません。

マスコミは自身が誤った場合、全国民に対して甚大な悪影響や膨大な損失を与えるのだという危険性の認識と自戒が常に必要であります。

そこでマスコミはこれを避ける為には、自身に安易なコンセプトで身を固めるのを、まず止めることであります。

そして一つの問題に対しては、縦から横から斜めから表から裏から、ありとあらゆる角度から事実や情報を収集し分析し発表する態度（一つの問題に対するあらゆる利害得失の調査の）を貫くべきであります。

そしてその事実の総合的な良否の判断は全て国民が行ってくれるのであるから、新聞が安易に結論を出し世論誘導すべきではないのです。

戦前の誤った世論誘導と戦後のこの税制問題でのマスコミが果たした「全国民の味方のような顔をして行った誤った直接税の大減税キャンペーン」と「消費税やむなしの安易な世論誘導」が戦前の世論誘導の被害にも相当する膨大な経済的被害を現代の日本経済に及ぼしているのです。

マスコミに携わる人間は謙虚であらゆる事実に目配せができ、そして机上の論理ではなく自身の経験と事実に基づき突き詰めて勉強する態度を持ったマスコミ人に成長しなければならないのです。

「消費は生産にたずさわった多くの人間へ所得を稼得させるという利他的行為がその本質なのに」これの規制強化を提唱し、「所得は所得者一人の金銭的な稼得を追求する利己的行為がその本質なのに」この規制緩和を求めるというマスコミの道德観の無い姿勢こそが経済の縮小を招いているのです。

東洋西洋を問わず「富は徳に集まる」という原則を理解しなければなりません。

さらに「人間のより良い生活をしたという本能に基づく消費の持つ自己決定性と自己回帰的増加性が結びつき消費は規制や抑制しなければ時代とともにその選択肢

は無限に増大する特徴があるのにこれを規制し増税する税制を導入してしまい」

「逆に所得は他から稼得しなければならない性格上、自己決定性や自己回帰的増加性はまったく無く、したがって規制や抑制を行っても何らの副作用は無いのに、規制を緩和し減税するという政策を支持するという」誤った判断を行い、人間は増加する消費を所得に変換して生活している経済原則や進化システムに反し、これを規制抑制しようとする政策決定をマスコミ支持したことが大きな経済の失政を招いたのです。

戦前の国民を不幸のどん底に叩き込む世論誘導に荷担したマスコミが、苦勞を忘れた現代になってまた国民を不幸のどん底に叩き込む誤った世論誘導に加担しているのです。

「固定的な理念、観念の危険性や世界的な横並びではない」真実を是非勉強して「事実、真実に基づく」報道に立ち戻って欲しいと願っています。

(理論の追加的根拠と進化システムへの方向性)

本書では素人でも判断できるいくつかの疫学的判断による「仮説理論」を設定し「事実」と対比させながら出来る限り科学技術の根本的推論方法である帰納推論で本書を記述しました。

本項のうち仮説については私なりに帰納推論をもとに疫学的に考慮致しましたが、演繹推論で構築されたものではありません。

演繹的論理性については今後の研究者の方々に委ねたいと考えています。

1 - 1 . 経済学や経営学は「無」から「有」を生じさせる学問でありそれが本質であります。(仮説)

まだ世界中の大部分の国がわずかな資産で貧しい生活を送り、車も飛行機もなくビルも無い1750年前後のイギリスにおける産業革命(日本では幕末)以来わずか250年間の経済学的发展とそれを支えた科学技術の進歩が、数億台の車と飛行機、超高層ビルが無数に林立する社会や整った住まいや個性的な生活や国、企業、国民に膨大な資産と莫大な富や資本を生み出したのであり、正に「無」から「有」を生み出したわけであり、その本質と根本をもう一度かみしめる必要があるのです。

経済の発展は生物の増殖と酷似しており、卵(所得)が先か、鶏(消費)が先かの議論は不要であり、必要なのは繁殖条件・進化条件(システム)を整備することです。

つまり経済についても進化・発展条件を整備することが最重要課題になるのです。卵が先か鶏が先かの議論は「生物誕生の瞬間」だけの議論に必要なだけであり、その後の進化発展・繁殖には全く必要のない議論だからであります。

経済的に見れば、ある国の経済がテイクオフ(離陸)する瞬間までには必要な議論になるでしょうが、テイクオフしてしまえば所得が先か消費が先かの議論は全く不要な論議になるのです。

第二次世界大戦後の焼け野原で日本は国も企業も国民も無一文、無資産になってから、わずか43年の昭和63年にバブルの絶頂期までに達し国民も企業も国も膨大な富を手に入れ、アメリカを凌ぐ世界一の経済大国になった経緯を考えると、広大な他国を植民地として獲得したわけでもなく、南方の資源国を軍事力で支配し原材料を確保し、さらに製品の販売先も軍事力で確保したわけでもなく、ただ戦前よりはるかに狭い日本国内で国民が努力し、自ら本能の赴くままに生産したものを消費して達成したものであり、国連やアメリカから援助してもらったものは全て完済し、逆に他国を援助する側に回ったのです。

つまり卵(所得)が先か鶏(消費)が先かの議論は根本的に重要ではないのです。ただこの時期が経済の発展・進化条件(システム)つまり日本の経済の進化・繁殖条件がヨーロッパに比べてさらにアメリカに比べても整っていたたけの話なのです。これをヨーロッパ並の成長・発展力に落とし込んだのが、ヨーロッパ型消費税の導

入であり、経済の良好な発展・進化条件を放棄し悪化させ同時に高失業率政策も導入してしまったのです。

そして日本の成長力の低下にともない、競争状態にあったアメリカ経済が急速に回復してきたのであります。

さて消費は消費者がその商品の生産に努力した多くの第三者の人間へ所得を稼得させるという利他的結果をもたらすことがその本質であり、これを理解すれば消費が経済の拡大に極めて有用であり、逆に消費を規制することが経済的には元より道徳的にも如何に危険なものか理解頂けると思います。

つまり「寄付」は「究極の消費」でありこの意味でも消費を規制してはならないのです。そして所得獲得行動は自ら一人のみの金銭所得を獲得する利己的結果をもたらすのみであり、これを自由放任にすることは資本主義経済では結果として不平等と利己的結果のみ模索する社会をもたらすので経済的に元より道徳的にも規制が容認されるのであります。

資本主義経済体制下では利己的行動である所得獲得行動が直接税によって規制され国はそれによって税収を得て本人に成り代わって世のため人のため利他的行動を行うのであって人間社会では利己的行動と同時に利他的行動が正に求められているのです。

クリントン政権時世界の投資家が先進国の中でヨーロッパ型消費税（大部分の消費に罰金を課し消費を抑制する）を導入せず、小売業種のみに限定した物品税としての小売上税（小売業・飲食業での消費に限定した規制）は存在するが、それ以外の産業には全く課税せず、あくまでも直接税中心の累進率を高めた所得税制中心のアメリカしか今後の成長はあり得ないとして日本を始め世界の資金が運用益を求めてアメリカへ資金が集中したことがアメリカ経済の急回復につながったのであります。つまりアメリカでは全産業を対象にした消費規制税制を採用しておらず、「資本主義の弊害である所得の偏在の発生を防ぎ消費を促すため所得に罰金を課す所得規制税制を堅持しながら高額所得者を中心に民間寄付（税に替わるもの）の社会慣習を醸成し民間福祉の充実政策」（私の感想では所得規制税制では昭和63年以前の日本の税制の方が遙かに徹底していた）を遵守しており（但しアメリカの新政権は所得規制を緩和しようとしています、これが吉と出るか凶とでるか未知数です。）、大企業に対する独占禁止法の厳格適用と合わせて自由主義的資本主義の基幹システムとして位置づけ活用しているのです。

さて経済的にアメリカの目の上のコブであった日本が税制を改悪し経済運営に失敗し、アメリカがしっかり経済を運営したことがアメリカの好況の原因なのです。

人類はニュートンが何故リンゴが地面に落ちるのかという疑問から万有引力という重力を発見し人間は1Gの等加速度直線運動の系の中に存在するだということを発見しその精緻な理論は「哲学的な決定論を科学的に盤石なものにした」ものであった。

それからしばらくしてダーウィンが進化論を発表し「神の創造せる人間と信じられていた人類の存在そのものの起源」が大問題になったのであります。

さらに人類にアインシュタインは相対性原理に基づく $E = MC^2$  つまり(エネルギー) = (質量) × (光速の二乗) という公式で物質とエネルギーが等価であることを証明し、物質の質量が消滅すると大きなエネルギーへ変換されるという驚くべき結果を実験から発見し、太陽の核融合反応による莫大なエネルギーの実態と原子力エネルギーの事実を証明しました。

さらにニールス・ボアを頂点とする素粒子に関わる量子論を展開するコペンハーゲン学派の中からハイゼンベルグが「不確定性原理」を発表しニュートン力学から発展した「哲学的な決定論を相対性原理ならびに量子論がさらにダーウィンの進化論が徹底的に覆し、この世は決定論が全く通用しない世であることが確認され」物理学や生物学が哲学の根本に与えた影響は計り知れなかったのです。

これらの科学的成果から人間の他の生物には全くない「過剰性」という単に生きるため以上のものを求め続ける人間の特性と「進化」が結局「経済の過剰性に帰着する」ことが立証されたのであります。

そして人工進化システムである科学技術は必ず進化し結果として「国民一人当たりの生産による供給は等速度か等加速度運動的に増加」するのであります。

そして人間はこれを従来の嗜好を維持しながら新しもの好きと好奇心を持つという人間独特の性質によって「国民一人当たりの需要としてこれを受け入れ消費を等速度か等加速度的に増加」する特性をもった生物であり、これこそが人間の経済の過剰性の拡大なのであります。

つまり人間は過剰性の拡大を身にまとい、過剰性の拡大を食べ、過剰性の拡大の中に住んで過剰性の拡大を楽しみながら生活し、そして過剰性の拡大を生産して、それを消費することによって所得が分配され賃金を得て生活しているのであります。

「正にカネは天下の回りもの」の真理が働くのです。カネが動くたびに税金を取って規制するようなカネの動きを鈍らせる制度は採ってはならないのです。

そしてそれらを円滑に運ぶため触媒として貨幣が存在し、この仕組みである供給と消費(需要)を相互に合致させるべく微調整するのが金融政策と財政政策なのであります。

この原理原則から導かれる結論は経済の過剰性の拡大は科学技術の進化から必然的に生じる供給増に対して、これを受け入れて消化しなければならない消費を規制することは相対的に供給過多になり、必然的に失業が発生するため人間は生き残りを賭けて熾烈な競争を展開し、結果としてゆとりのない心貧しい生活に陥るのであります。

したがって消費の規制は必然的に需要と供給に不均衡を生じ「不況を発生させる原因になる」ので決して行ってはならないという「第一法則」と、「経済の過剰性の拡大の方向性の制御は国民の意志による科学技術的成果の規制と促進によるべき」

という「第二法則」が導かれるのであります。

「一国の経済政策の要点は消費を規制しないこと、科学技術的成果の方向性を規制したり促進したりしながら供給の方向性をコントロールすることの二点に絞られてくるのであります。」

最後に人間の科学技術から得られている最大のものはエネルギー問題であります。人類は現在  $C + O_2 \rightarrow CO_2$  の化学式と核分裂反応エネルギーという地球温暖化問題や核分裂廃棄物問題を抱える比較的ダーティーなエネルギーに依存しているのです。

これが将来的には  $H_2 + O \rightarrow H_2O$  の化学式と太陽エネルギーというクリーンなエネルギーか又は核融合反応エネルギー（太陽エネルギーと同じ原理）への変換を急がなければなりません。

いずれにしても現在の科学技術の進化のスピードからみれば、今後50年 100年以内にこれを達成できることは確かであると予測しております。

ドイツが原子力発電所の全廃計画を発表したことは果たして正しい選択なのか、それによって現在の技術における火力にさらに依存することで緊急な地球温暖化が防止出来るのかの根本的疑問を私は持っています。

また元々太陽自身熱核融合反応という原子力エネルギーによって、我々は太陽から恩恵を受けているわけであり、さらに言えば我々が生きている宇宙自身さえ殆ど全てが熱核融合反応と核分裂反応という原子力反応から出来上がっているといっても過言ではなく、その意味で原子力自身はまさに副作用が大きいとしても人為が加わったとしても根本は「自然的なものを原理としている」ことは事実だからであります。（もちろん熱核融合反応は自然的なものでありますが、核分裂反応を自然的なものと言えるかどうかについては異論はあるでしょうが）

したがって50年 100年以内程度に太陽エネルギーなどのクリーンエネルギーに全面転換が可能な技術がコスト的にも発達して「すでに気象異変として世界的に深刻な被害を及ぼしつつある化石燃料の燃焼による二酸化炭素排出の全面廃棄出来る50-100年間のつなぎ」として、原子力発電問題が二酸化炭素排出しない大量発電の一つの選択肢になる以上、タブー無しに現在の原子力政策の全てにわたって研究者達の真摯な実証的な各方面からの検討が為され、その上で国民的議論がなされ真に人間の役に立つ実証的な結論が出されることを期待しております。

そして科学技術の進化が物理学に革命をもたらしたと同じように個人の「所得収入 = 消費支出 + 非消費支出 + 貯蓄支出」という既知の簡単な法則を踏まえてさらに詳しく内容を検討分析していくと「消費支出 + 非消費支出（税などを通じて市場へ、つまり大きな目で見れば消費に該当する） + 貯蓄支出（結局企業の設備投資へ回り市場へ）の合計額が企業の売り上げに変換され、またそれが労働者の所得として全額還元される」自己回帰的な関係にありさらにこの公式の中で「貯蓄支出は伸びてもこれが個人消費の増加に依存する企業の活発な設備投資に結びつかなければ所得

として還元されないのが大問題になるのであります。」

結局の所、根源的には人間の消費したいとする本能に操られる「商品とサービスの個人消費支出が等速度または等加速度で増加」するたびに「所得も増加する」連続的自己回帰的共鳴現象を起こすのが経済成長とか経済発展と称するものなのであることを理解することでありませう。

なお貯蓄過小であると企業の設備投資資金が調達できず供給力が増加できず、やはり景気に悪影響が出るのです。

したがって消費と貯蓄の比率は金融政策で調整するのであります。

なお税などの非消費支出も必ずそれは政府支出として全額市場に流出するのでありますが、それ自身は自己回帰的に増加する力が弱く還元要素として所得に増加還元され金額が弱々しい増加にとどまるだけなのであります。

それであるからこそ租税負担率や国民負担率の高い国家は実質消費支出に回す資金が乏しくなるのでその増加額は弱々しく経済成長は低くならざるを得ないのであります。しかも税の直間比率のうち間接税比率の高い国家ほど国民一人当たりの国内総生産が低く直接税の比率が高いほど国民一人当たりの国内総生産が高くなるという当たり前の結果がジョンス・ホブキンス大学経済学部助教授をへて大阪大学社会経済研究所教授の八田龍夫氏の著書「消費税はやはりいらぬ」をはじめ少数ではあるが心ある学者が定量的に正確なデータで各国を比較しているのであります。

定量的データについては私には分析する知識も能力も時間もないのでそれらの著書を参考にして頂きたい。

したがって消費税は「需要の根本的な増加エンジンである個人消費支出」を規制し増加を妨害し結果として企業の供給力も規制し妨害する結果をもたらす税制の本質を持つので経済成長の深刻な阻害要因になるため特に日本では全廃すべきなのであります。

1 - 2 . さらに「消費」を「浪費」かどうか議論するのは極めて難しいと考えています。(仮説)

つまり人類の経済活動における「過剰性」は、他の動物とくに人類と近縁の類人猿と比較しても極端に膨大であり、全てが浪費そのものと言って良く比較にならないからであります。

浪費かそうでないかの議論は価値観の多様な現代においては、難しく強いて言えば「消費が倫理性を逸脱したときに浪費と定義する」ことは可能と考えています。

エンゲル係数は1857年エンゲルによって提唱された家計の消費支出に占める食費の割合の所得水準毎に一定の法則性があることを発見したことに端を発してあります。

1895年のベルギー労働者家族のエンゲル係数は第一階級71.4%から第五階級64.9%までとなっており平均68.2%となっており、1999年の日本の勤労者は22.5%となっている。

とすると1895年のベルギーの労働者と1999年の日本の勤労者の過剰性の拡

大は  $68.2\% - 22.5\% = 45.7\%$  となり、消費支出の  $45.7\%$  は当時の消費支出より過剰な支出を現在の勤労者は行っていることとなります。

つまり浪費の概念の定義の難しさはここにあるのです。

現代の食費  $22.5\%$  でさえ、さらに古い縄文時代や弥生時代より遙かに浪費的であり、現代の消費支出は当時の必要消費レベルと比較すると浪費そのものと言って良いのです。

もし衣食住の生活レベルが縄文・弥生時代で良いと仮定し、生産設備が現代的に整っていると仮定すれば、当時の需要・消費を満たす為には労働人口は多く見積もっても、全人口の  $25\%$  以内で十分であり、失業率は  $75\%$  以上になることは確実であります。

つまり我々は正に経済の過剰性という消費と定義するか浪費と定義するか分かりませんが、これがなければ生活出来ない動物なのだということなのです。

そしてこの個人消費の本質は消費を所得に変換して生活している人間の本質につながり、結局のところ人間同士の所得の分配行動（つまり助け合い支えあって生活している）がその本質なのだということなのです。

ここにどのような消費も単純に浪費と断定できないのです。

しいて言えば国民の幸福の追求に反する消費は浪費なのかもしれないのです。

2. 成熟経済においては国民的議論が速やかに結論に収斂し、国民大衆の判断が的確に為されるルールを明確化することが、国論が分裂せず長い無意味な異なった前提による議論を防ぎ、今後の経済発展や社会の発展に不可欠な要素となります。

そこで「全ての国の制度基準がシングル・スタンダード（単一基準）ルールになるよう全面的に改善すること」が緊急で且つ息の長い努力が求められます。

つまり制度の「全ての結果の利害得失を負担したり利益を得たりするのは、国民大衆である以上国民大衆がわかりやすく理解しやすい制度つまり直感的に理解しやすい制度にするためには理念理念によって分かれた複雑な制度や属人的要素毎に分かれた複雑な制度は全て改善し全てをシングル・スタンダード（単一基準）ルールで処理する方向へ改善するべきであります。」

そしてシングル・スタンダードルールの適用除外は「国民大衆にとってシングル・スタンダードルールの適用除外が明らかに国民大衆の利益になり役に立つと国民大衆自身が判断したときに限るべきなのであります。」

このことは国民大衆への情報公開制度との組み合わせによって、さらに国民大衆の望む社会経済体制への進化の原動力になるとともに、国民大衆に支えられた機能的で強い国家の建設に役立つからであります。

現在の日本の制度にはエリートの考え出した抽象的な基準によって驚くほどダブル・スタンダード（二重基準）ルールやトリプル・スタンダード（三重基準）ルールがはびこり過ぎて、直感的に理解が難しくわかりにくくその部分部分の前提を理

解すればその部分は理解できるが全体を通じて理解しようとするとう衡のとれた理解が難しい制度が多すぎます。

例えば公会計ルールを国民大衆へ普及している私会計ルールへの一本化、公企業と私企業のあり方、公務員のみへ特別に適用されている贈収賄罪の私人への適用などあらゆる人間に均衡を失せず価値判断が分かりやすい日本を作ることが結果として何が良く何が悪いのかを国民大衆の目の前で明らかに出来るので、国民大衆の判断を求めやすい体制が出来上がるからであります。

3. 経済の本質は「需要（消費）無くして供給（生産）無く、供給（生産）無くして所得無し」

これが経済の本質なのであります。

つまり経済の出発点は「需要」が全てであり、需要には膨大な潜在需要と消費という顕在需要があります。

消費税の危険性は経済成長の原点である消費に対して継続的な「強い消費規制効果」があることなのです。

その意味では消費税は潜在需要を消費という顕在需要に転換する際、強い規制効果があり、消費に対する直接規制税制であり、それに対して経済的にみれば所得税は消費に対する直接的な規制税制ではなく、同一課税額でもその消費規制効果は全くない税制でありやり方によっては消費促進効果まで発生することが出来るのです。住宅ローン減税や設備投資減税の活用などはその典型で消費を促進させ過ぎてバブルが発生する場合も生じるほどです。

所得規制税制では消費を全く規制せず、税率を高めると法人所得税のような場合消費が費用として損金として認められるので、法人税を節税するために消費促進効果さえある税制なのです。

4. アメリカの独立宣言で述べられているように「政府の権力はそれに被治者（国民大衆）が同意を与える場合にのみ、正当とされる」という現代民主主義の究極の理念が「その時々世論を重視するアメリカの政治スタイル」として確立されており、常に意識されているのであり、これが国家の進化・発展の基本条件なのであります。

この考え方は国の活動の「受益者である国民」と「直接間接の国の活動への経費負担者である国民」が「自己回帰型」の関係にあたり、「人間システムの進化論」にぴったり適合しているのであります。

そして「自己回帰型」が良い進化を行うためには「継続的に自己回帰の都度良好な善悪・適不適の判断（淘汰）が為される時」進化発展が達成されるのです。

これは企業に対する経営学の計画 - 実行 - 評価の経営サイクルと全く同様なのです。

つまりこの経営サイクルに、さらに適切な判断が出来るルールつまり誰が判断者になり誰の意見を聞くべきかのルールやどのような判断が適切な判断かを定めるルールを付け加えれば完全な進化システムになるのです。

そしてその要諦はキリスト教の原点である人間の原罪である「神の教えに背きアダムとイブが善悪を知る木の実を食べた」という善悪の判断という最も難しい問題を神ではなく「国民大衆の判断の総和」で行うのが「最も正しいことが多い」と言う実証に基づき成り立っているために、真の民主主義が発展しているのであります。

「善悪」の判断こそ最も困難であり、且つ最も必要なものであるが故にこの判断のルール作りこそ人間社会で最も求められるものであります。

したがって仏教の教えである「因果律・輪廻」と「諸行無常（常無く、移り変わりゆく世界観）」とは民主主義とも人間システムの進化論とも完全に合致しているのであります。

つまり全体主義的独裁国家や真の共産主義国家のように一旦エリートが決めたことを徹底して実行するという思想は非自己回帰型であり非進化論的、非民主主義的であり、人工的であり、不自然で非宗教的なのであります。

5．近代民主主義では個人意志の尊重とその総和をもとに全ての概念・仕組みが組み立てられている。

個人意志の尊重は「契約概念」はもとより「進化システム」の基礎概念であるからであります。

国民に判断を求めた場合、国民の個人意志は誰にも束縛されず、誰にも影響されないときに限って良い判断ができ、その全員の総和は無数の判断の選択肢を提示するとしても、一番多い選択はほとんど誤り無くその時点の正しい判断を指し示す。

これが民主主義の原理であり、これが事実だからこそ、大衆主導の実質的民主主義国家は発展し、一部のエリートによって国家が統制されるエリート主導の形式的民主主義国家は正しい判断を選択できないことが多いため誤りが多く進化が遅く停滞するのです。

そして一握りのエリートに国家が主導される真の全体主義国家や真の共産主義国家は長い時間が掛かって内部要因、外部要因によっていずれは淘汰されるのです。これは「みの・もんたさん司会のクイズミリオネア」における挑戦者の回答補助手段におけるオーデエンスという会場参観者160名（アメリカのように政党や派閥に束縛されない独立性の高い国会議員と仮定）の判断に回答を委ねた場合の特殊な問題を除いた正解率の高さに民主主義の原点があるのです。

つまり1000万円の賞金を求めて挑戦者は勉強に勉強を重ねたエリートであります。

ところがそのエリート挑戦者が回答に行き詰まった場合、互いに独立した160名の会場参観者（アメリカのように政党や派閥に束縛されない独立性の高い国会議員と仮定）の選択問題の回答を単純集計するとその一番多い選択の正答率は非常に高

いのであります。

つまりエリート挑戦者が行き詰まる問題さえ、大衆の一員である単なる会場の参観者（もちろんクイズに興味のある人達でしょうから少しは知識レベルは高いでしょうが）が160人集まった上、相談しあわなくて、独立させて総和を出せば非常に高い正答率が得られるのです。これが民主主義の原理なのです。

「相談しあうことで、一人の意見つまり一つの回答に無理に集約しようとしてかえって失敗するのであります。」「正解を知る人が誤答でないかと思い悩んだり他人まで失敗に巻き込むことを恐れ発言せず、逆に正解を知らない肺活量の大きい無責任な誤答者が全員をリードしたり、時間切れになったりして」正答率が著しく落ちるのであります。

つまり正しい答えを得るには「回答者個人個人を誰からも束縛されず、誰からも影響されない環境を作り出しその個人個人の回答の単純集計で最も多いものを正解とするのが最も正答率が高くなるのであります。」

相談することや協議することは知識の取得に大変役立ちますが、最終判断は相談して一つに意図的にまとめることは非常に危険が伴うのです。

一つにまとめる作業では、人間の力関係や先入観がそこに入り込む余地が出来てしまうからであります。

この番組は最終判断を下す場合の民主的手続きの見本を提供してくれています。

この点日本の国民大衆や若者の多くが「自由」と「平等」が不完全であっても他国と比べて一番実現しているアメリカへ直感的に実際的に惹かれている（アメリカ信仰と呼ばれている）のは、極め正しい反応と行動なのでありエリートがこれを批判するのは、彼らが本質を見抜いていない証拠なのであります。

6．国の基幹システムへ進化システム導入の必要性和進化システムにおける淘汰の意味

（1）国は国民という人間の集合体であり、その発展は国の基幹システム（基幹的な法律・制度）が「進化システムの時に限って」システムは「進化・発展が強力に進み」「頑健で継続性があり」「良い改善・変異を全て素直に取り入れる体制が出来あがっており」「時代に柔軟に対応する」性質があります。

この場合には経済が発展するのに合わせて社会も発展するのです。（日本国憲法が正にこの進化システムによって作られておりますが、日本国憲法を実効あらしめるための他の基幹的法律や慣習に各種の問題があります。）

この場合システムは出来るだけ人間個人をフェアな自由と対等な平等に取り扱い個人の意志への影響力行使や束縛を行わず、結論を出す競争の過程（ルール）のみを厳格に制定することが重要である。

日本の基幹システムには進化システムの基礎的要件である「アメリカ流のフェアな自由、対等な平等」を厳格に遵守していない場合が多いのです。

この点を抜本的に改善しなければ日本の進化、発展は遅れ、この問題は「経済的に

は消費を強制的に規制している消費税問題」と「政治的には国会議員の自由な意志を阻害している日本の政治システムである政党問題」において非常に問題が鮮明に表れており、絶対に改善する必要があります。

また職業には貴賤が無く、しかも誰でも「平等に市場に参入出来なければならず」またどの業種でも企業の大小を問わず等しく行政の恩恵を受けられるようにしなければならぬのです。

これが国民へ各種各様の働き場を与え、個性ある色々の仕事に従事する人間を育てる要諦なのです。

IT、ITと特殊な分野に余りに力を入れすぎ、その分野だけ成長すれば経済が成長すると考えることは全く誤りであり、「公正な競争（協同）の中から」全業種の自然な成長発展、自然な生き残りを暖かい目で見守り国民のあらゆる個性を発揮出来る場を確保する姿勢が重要なのであります。

消費税でIT以外の全産業の個人消費の増加を妨害しながらIT産業のみに力を注いでも全体の経済成長は落ちるばかりなのです。

IT産業は全産業が増加傾向にある時にこそ、その進展が経済にとって役に立つからであります。

そのような雰囲気の上での「IT」への促進策は必要ですが忘れてならないのは国民の幸福にとって「ITは手段の一つにすぎず目的ではない」点を常に肝に命じなければなりません。

(2) 淘汰とは事実としての最悪の排除であり、最善の選択ではない。(仮説)  
その時点の事実として実証された最悪部分を遠慮なく排除しながら、より確実に歴史的連続性をもつて最善へ微分的積分的に近づく過程を「淘汰」というのであります。

したがって最初から最善のものを得る必要が無く(また神でもなければ未来の最善は見抜けない)、淘汰のサイクルを通して最悪を排除しながら「普通のもの全て生き残り環境に適応するために改善を続け」事実として最善に近づく方法が淘汰なのであります。

もちろん突然変異の新システムを導入することも考えられるが、この新しい変異は従来の旧システムとの現実の競争に勝たなければ新システムとして勝ち残れないのです。つまりより良いものしか生き残れないのが進化システムなのです。

消費税は特殊性のある日本においては生き残れないシステムです。

7. 間が関与する経済社会も「自己回帰型」の時に進化システムが働く。(仮説)  
例えば経済は人間が生産し、人間が消費する「自己回帰型」であり、自己回帰型だからこそ不必要な規制さえしなければ「自ら発展も、変化改善も、増加も」自ら努力すれば望むとおりに進化・発展が可能なのであります。

これは人間には自分自身幸福になりたいという強い欲求の本能が備わっており、現状維持に止まりたくないという感情を心から願っているからであります。

また国のような組織体でも良い政策を実行できれば必ず良い成果があがり、悪い政策を実行すれば必ず悪い結果しか生じないのであります。

これは仏教の律法に言う「輪廻」や「因果応報」に相当し、人間の生きる現世は「自己回帰型」が特徴であり、良いことを継続して行う人間には良い結果がもたらされ、悪いことを継続して行う人間には悪い結果がもたらされるという教えと同じなのであります。

そしてバランスの取れた金銭感覚が無いという点で全く異なったタイプと考えられているドケチと浪費家は全く同じなのであります。

このように考えていくと全く異なった極端に異なった思想や哲学も実は調和がとれていないという点で全く同一であることが分かります。

そして調和がとれていないという事は何を意味しているかということ実は国民大衆の平均値の考え方とズレていると言うのが実態なのです。

したがって表現の自由や報道の自由や情報公開の中で常日頃情報を適切に取り入れている国民大衆と同じレベルの考え方を持っていれば、個人個人の人間の考え方には差があったとしてもそれら多くの人達の意見を総和すれば、その中で一番賛成が多い意見が正しいのです。

8．科学技術は進化システムそのものであり、生産手段の進化と生産の無限の増大をもたらす。

科学技術の進歩には人類の発明した言語という物での記録性があるため人間の遺伝子と同じ作用をもたらし、次世代にも技術は必ず伝達されるため、退歩が無く進化進歩のみがあるのです。

したがって生産現場で働く人たちの不断の努力と合わせて、生産性は向上のみが存在し、災害など外的な要因が無い限り生産性は減少することはあり得ないのです。また科学技術によって次々と新商品が開発され、消費者の選択肢は増加する一方であり、減少は無いのです。

石器時代の人類の「消費の選択肢」は粗末な食物、動植物性の簡素な衣服、簡単な住居しかなかったのですが、現代の人類の「消費生活の選択肢の増加速度」は驚くべきものであり、科学技術の進歩と人類が根本的に持つ好奇心と生き残りの本能によって今後ますます個性化し重層化し多様化し複雑化して増加していくものと確信しています。

そしてこれは未来永劫人類が存在する限り誰にも止められないのです。

9．経済の過剰性について拡大の方向性を良い方向へ導くのが、人間の役割なのです。（仮説）

経済の過剰性の拡大と言うと人間が何か余計なことをしでかし地球環境に良からぬことをするのはないかとの考えもあるかもしれません。

しかし人間の進化に基づく過剰性の拡大なくしては、一人一人の人間が実質的な「自由」も「平等」も「幸福」も「文化」も得られないのも事実なのです。

したがってこの人間の経済の過剰性の拡大を良い方向へ導く努力こそが真に人間に求められているのであり、人間の本能と知性の選択によってその拡大の「個別の方向性の徹底した規制」を行いながら地球環境を維持すべきであって、その「拡大の進歩を全面的に規制したり、遅らせたりする試み」は、「自由」と「平等」と「幸福の追求」を求める人間性そのものへの規制であり、良い結果は生まれないと確信しています。

そして人間には種の保存本能が備わっている限り、人間は常にその時代その時代において生き残りを模索し自ら滅亡の道を選ばないと信じています。

10．個人消費こそ人間（家計）が企業（生産）へ行う消費の対価としての企業に対する「分配行動」であり文化の発展の根源であり、また個人所得こそ企業（生産）が人間（家計）へ行う労働の対価としての「分配行動」なのである。（仮説）

そして個人消費は規制が無い限り、潜在需要を顕在需要として達成したいという人間の強い欲求が原因となり、時代時代に合わせて無限に増大します。

そして人間と企業間の相互の分配行動は基本的にはシンクロし共振しながらスパイラル状に「人間の需要増の欲求という本能」と「人間の好奇心という本能」に支えられた「需要増と科学技術の発達による労働生産性の向上」に支えられ規制が無い限り自然的に増大・増殖してゆきそれを国家が貨幣の増発を行って支えるのが経済の発展なのである。

図式を単純化して企業概念を排除して理論構成をすれば、結局残るのは「消費者としての人間」と「労働者としての人間」の存在だけなのです。

そして人間が何を選択し消費するかという分配行動こそが、人類の文化発展の方向性と進化を支える基礎となるのであり、消費に規制が許されるのは「その規制が人間の生活にとって真に役に立つ時にのみ限定されるべきなのであります。」

全ての消費を規制すると人間から企業への分配が減り、同時に後に述べる等価理論により企業から人間への所得分配も同額減り、リストラや高失業が発生するのです。人間の世界では人間自身の消費がエサ（所得）になるのです。

ここに人間の持つ過剰性の必要性和「消費の深遠な意味」を我々が良く理解しておかなければならないのであります。

つまり消費こそ人間の文化を発展させた全てであり、基礎なのです。

自動車産業の発展も、飛行機産業の発展も、IT産業の発展も、音楽産業の発展も、福祉産業の発展も、医療産業の発展も全て人間の消費行動によって支えられ文化として発展し定着し進化していくのです。

消費税は人間にとって正にこの発展・進化の阻害要因なのです。

11．人間の個性は100人100様である。

陸上100mの世界記録保持者は、なかなか200m世界記録保持者になれず、200mの世界記録保持者と言えども400m世界記録保持者にはなかなかないものである。

陸上、水泳の各種競技、各種球技、各種レース、各種ゲーム数え上げればその才能差はキリがありません。

さらに職業となると農林水産業、鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・水道業、運輸・通信業、卸売業、小売業、飲食業、金融・保険業、不動産業、各種サービス業など数限りなく、各人の望む個性を発揮できる場を出来るだけ与え活躍させることが、国力の充実に資するのです。

自国民に働く場すら与えられない高失業率国家は自説を述べれば強い国力を有していると言えません。

当たり前のことですが、企業を経営改善して優良企業に育て上げようとするとき、経営内容が悪い企業をわざわざ選んで参考にする社長や経営コンサルタントはいるでしょうか。

したがって日本は高失業率国家のシステムを参考にするときは余程慎重にしなければなりません。

12. 次に「個人消費（非消費支出も含む）+貯蓄（=個人総消費）=所得」と「労働者の人件費総額」は等価であると考えます。

因果関係論では唯一個人消費の増加が原因となって個人所得増加の結果が得られるのです。

つまり人間は一面では「消費者」として一面では「労働者（社長を含めて）」として振る舞う二面性を持っているからである。

しかも企業も国も実は人間が運営している「法的存在はあるが実体無き存在」なのです。

ホンタ` やソニーや日本という生物が存在するのではなく、そこにはそれらを構成する人間が存在するだけだからであります。

しかも全ての商品の原材料は少し深く考えてみれば分かりますが、全て地球資源から成り立っており、無料のものばかりなのです。

つまり人間が手を加えるから価格が付くのであり、商品の全コストは人件費の塊りと考えて誤りはないのです。

例えばマグロの刺身一つをとっても、マグロその物は海の幸であり無料のものなのです。

ところが鉄鉱石を採掘する人の人件費、それで船を製造する造船業の人件費、漁師さんの人件費、卸屋さんの人件費、魚屋さんの人件費などが加わってマグロの刺身の一切れの値段が決まるのです。

つまりこれに関わった全ての人件費の合計になるのです。

つまり消費が活発化している国こそが、所得が順調に増加する景気が良い国なのである。

消費が活発化するところに、所得の向上があるのです。

資産バブルより実物商品・サービスの消費活発化こそ大切なのです。

実物商品・サービスの消費活発化があって始めて資産バブル（無から有が生じる）が発生する可能性が出てくるのです。

この資産バブルは意識して対策を立てれば防止は可能なのです。

ここからも消費税を導入し消費規制を行っている国々の失業率が高く、企業はリストラをして消費の減退に対応しなければならない理由が分かると思います。

このような税制に労働者の味方であるはずの野党や労働組合の代表ですらこれを維持しようと躍起となっているところに経済問題の本質を理解しない人がなんと多いことかと感じています。

アインシュタインは  $E = MC^2$  つまり（エネルギー）＝（質量）×（光速度の二乗）という公式で物質の質量が消滅すると莫大なエネルギーへ変換されるという驚くべき結果を実験から発見したことが物理学に革命をもたらしたと同じように個人の「所得収入＝消費支出＋非消費支出＋貯蓄支出」という既知の簡単な法則を踏まえてさらに詳しく内容を検討分析していくと「消費支出＋非消費支出（税などを通じて市場へ）＋貯蓄支出（結局企業の設備投資へ回る）の合計額が企業の売りに変換され、またそれが労働者の所得として全額還元される」自己回帰的な関係にありさらにこの公式の中で「貯蓄支出は伸びてもこれが企業の活発な設備投資に結びつかなければ所得として還元されないの」結局の所人間の消費したいとする本能に操られ「商品とサービスの消費支出が増加すること」を自由にして規制しないことが大切であり、その増加に応じて「所得も増加する」連続的自己回帰的共鳴現象を起こすのが経済成長とか経済発展と称するものなのであることを理解することです。

したがって消費税という消費規制税制の本質は経済成長の規制妨害要因といっても良いものなのであり全廃すべきなのです。

但し商品やサービスへの消費額の増加が悪い浪費にならないように、商品やサービスの消費増加の方向性を国民大衆自身が良い方向へ進化する姿勢を助けるため国は国民大衆の求める規制機能や促進機能を十分活用することが重要になるのです。

国民大衆は人間として自ら生き残りたいとする利己的遺伝子による利己的行動、利他的行動の影響が大きい以上消費が極端な浪費になったりしない自己規制の本能を持ち進化システムさえしっかりと保持すれば必ず良い方向へ必ず進化すると確信しています。

14．「個人消費」の深遠な役割および「人間が良心に従い誰にも制約されず独立して判断行動できる重要性」と「生命、自由、幸福追求の権利の尊重」という日本国憲法やアメリカ合衆国憲法でも定められている項目の深遠な意味。

さて近代経済学における総需要の内訳は「個人消費」、「設備投資」、「政府公共支出」、「輸出」の4つからなります。

ところが民間設備投資と政府公共支出（税が源泉）については会計学的に見れば個人消費の商品コスト中にして参入されていた内訳の再掲載分にすぎず、最終的に

これらは「個人消費に大きく依存している」ことは明らかであります。  
となると総需要は原則的に「個人消費」と「輸出」の二つから構成されているので  
す。

しかしながら輸出は無尽蔵に増やせないことは世界経済を考えれば明らかです。  
日本が大幅な輸出超過を行えばどこかの他国が輸入超過、債務国に転落するから  
あります。

したがって自由にコントロールして自律的增加が可能なのはケインズから発展した  
近代経済学から考えても総需要の大部分を構成する個人消費のみであり、これに課  
税する（罰金を課す）制度の弊害は明らかなのです。

つまり個人消費こそが他の動物には全くない人類の持つ本能であり本質である文化  
であり「過剰性そのもの」なのであります。

そして人類の持つ過剰性の方向性こそが文化であり、人類は自身が持つ「内なる力」  
によって自ら生き残れる方向へ文化を発展させているのだと信じて、これに規制を  
加えるべきでないと確信しています。

この過剰性の拡大こそが文化を発展させ、社会制度、経済制度を確立し人類に幸福  
をもたらしてきた歴史的事実があるからです。

高齢者福祉や高度医療や環境問題は正に究極の過剰性であり、消費経済が高度に発  
達した余裕ある社会でしか強力な対策が立てられない問題ばかりだからなのです。  
また寄付行為も究極の消費なのです。

「金は天下の回りもの」の格言で分かるように、浪費でさえ（倫理上問題になる消  
費は別であるが）突き詰めて考えればそれなりに経済的には意味があるのです。

さて人類は洗脳されやすい生物であることは、理念優先のコンセプトやスローガン  
を掲げた全体主義国家、共産主義国家、軍事独裁国家などが今でも存在する所に人  
類の根本的問題が存在するのです。

これらの国家は「大衆主導国家」ではなく「エリート主導国家」である所にその本  
質があります。

浪費家と吝嗇（ドケチ）とはお金の使い方が異常であると言う点で「全く類似して  
いる」のです。

理論家には失礼な言い方になってしまうと思いますが、同様に真の全体主義と真の  
共産主義では、根本的な言論の自由や情報公開が無く国民大衆の意志を尊重しない  
という点で「全く類似しているのです。」

全体主義と共産主義国家の崩壊前後の状況を見ると明らかです。

現場の事実としての現実と常に向き合っている大衆ではなく、机上で頭の中で考え  
た仮想現実に基づき現実を把握し大衆を統制しようとするエリートでは判断に大き  
な誤りが生ずるのは当然であります。

大衆自身の進化を国の進化として容認しようとせず、エリートがエリートの理念で  
大衆をコントロールして進化させようとするとき進化のスピードは進化システムの

原理から極端に遅くなるのです。

為政者は人間である以上、いくら強大な権力を持っていても寿命があります。

いずれどんなに長い時間が掛かっても、色々な出来事があったにしろ国民大衆の進化の大波によって淘汰されるのです。

鯖や鰯の大群のような天下の大軍である大衆は自分自身の提案した計画や決定した計画（押しつけられた計画ではなく）が取り上げられたとき、膨大な力を結集し最もその実現に努力するものだという簡単な原理が働くのが大衆主導国家なのであります。

システム工学的に考えれば大衆主導国家は進化の方向性が統制出来ない（方向性は結果として現れるだけ）ことが「進化システムが働くゆえんであり」、エリート主導国家は進化の方向性をエリートが制御し統制できるところに「進化システムが働かない理由がある」のです。

何故に衆愚政治に陥りやすい大衆主導民主国家が優秀で効率的と思われるエリート主導国家を打倒していく過程をみるとそのシステムの中に人間の「内からわき上がる力」をそのまま利用して進化させる「進化システム」をその経済社会体制の中に保っているかどうかにかかっていると強く感じるのであります。

憲法が何故国民大衆の一人一人に「自由」（アメリカ的自由であり、フェアでない自由は徹底して規制される）、「平等」、「国民の幸福を追求する権利」を認めているかと言うと、それは少数のエリートに社会の進化の制御を任せない「進化システムを働かせるための実質的保証に他ならない」のであります。

つまりエリートと言えども本質的に国民大衆と同じ一人分の自由と平等、幸福を追求する権利しか持たせないことを宣言しているのであります。

これをエリートが形骸化して唯我独尊に陥り、エリートが大衆を優越するとか、エリートが大衆を指導するとかなどの思想が蔓延した瞬間から大衆の世論を重視しない政治に墮し進化システムは機能しなくなるのであります。

15. 「効率というものに対する批判」は正しいのか。（仮説）

経済不況の浸透とリストラの発生や労働密度の上昇に伴って「効率」に対する批判が出てきているがこれは正しいかの検討である。

しかし効率は根本的に必要な概念と考えています。

それは根本的に人間が非効率を要求する特質を持っているからです。

より短い労働で、より長い学校教育、より多い年金、より多い休暇、より質の良い生活などの生産原則に反する非効率さを人間が欲求するかぎり、生産を徹底して効率化して対処する以外方法は無いです。

つまり人間は「働かないで」、「良い生活をしたい」という極めて矛盾した不可能な欲求を根本的に持っているからであります。

これを実現するには、労働時間短縮の労働環境の中で、ゆとりある余暇と豊かな消費生活を同時達成するには生産現場において「効率生産」はどうしても必要になる

からです。

そして人間が自分の獲得した所得の中で出来るだけ多くの商品やサービスを得ようとするれば、その商品やサービスの値段は出来るだけ安くなければならず、安く商品やサービスを企業が提供するには「効率的生産」でなければ、それは実現できないのです。

つまり「効率」は人間そのものの欲求が根源である以上、根本的にこれを否定することは出来ないのです。

商品価格が人間である消費者にとって規制効果を持つ以上これを引き下げる努力は生産者の義務であり、このためには商品価格を引き下げる為の生産の効率化は必要な概念なのです。

ただ国民の幸福の追求に反する「効率化の個別弊害部分については徹底した個別規制が必要になるのは当然のことなのです。」

次に「企業の効率の解釈」と「国の効率の解釈」は全く異なることを述べたいと思います。

企業の効率の解釈は文字通り「効率の追求と生産コストの削減」であります。国自身の業務の効率化についても企業の場合と全く同一であります。

しかし「国全体（企業と家計）の効率」となると非常に複雑な解釈になるのです。つまり国全体は常に「科学技術の発達に伴う個別企業の生産技術の効率化に伴う生産性の向上」と「新商品の登場に伴う消費者の選択肢の増大によるこれに対応しなければならないことによって生じる企業全体の生産の非効率化による生産性の低下」のバランスによってかろうじて国全体としては極端な効率化が進まず、失業の発生を食い止めている側面があるのです。

つまりインターネットが発達して企業の生産現場が効率化されても、消費者側から見れば零細小売店、コンビニ、スーパー、デパートの他にインターネット通販による購入チャンネルが増加し、ましてや今まで店に行き行って買っていたジャガイモ（店は大量一括購入している）一袋が北海道から自分一人のために個別配達してくれる場合も生じてくるので国全体としては従来の小売店の売上げが落ち、インターネット通販によって新たな個別流通配達コストがかかり国全体としては「効率化」と「非効率化」が混在するのであり、そのような経済競争の中で「最悪企業が徐々に淘汰され国全体としては少しずつ効率化が進む」のであり、国全体としては決して劇的には効率化は進まないのです。

であるからして国はIT産業ばかりに目を向けるのではなく、全ての産業に平等に目を向ける心構えが必要であり、どの産業が隆盛となるかは「結果として表れる」からであります。

そして人間が自分の得られる所得の中で各種の商品やサービスの提供を受けようとするると提供を受ける商品やサービスが効率よく生産されなければ、多くの商品やサービスの購入の選択肢を諦めなくてはならず、これはそれを必要とする人間にとつ

て幸福ではないからである。

つまり人間は商品を標準化、単純化、機械化し効率に大量生産される安価であるが高品質で人工的な商品やサービスを強く求めると同時に、標準化、単純化、機械化されていない非効率であるが自然的で人間的な商品やサービスを求める「同時的  
二面消費性向」を根本的に持っているものであり、その意味で「標準化、単純化、機械化された人工的で効率性の追求を必要とする分野」もあり「自然的、人間的な非効率性を必要とする分野」も同時にあることを十分理解しなければならず、必要な政策もこの二つの分野にいづれにも目配りしなければならないのであります。

特に人間の「無いものねだりの性質」から判断すると、自然的で人間的な非効率な商品やサービスしか提供出来ない国では「効率的な商品やサービスがより好まれ」、極度に生産が効率化され人工的な標準化、単純化、機械化された商品やサービスが大量に生産されている国では「非効率であっても自然的で人間的な商品やサービスがより求められる」ので産業政策もこれに合わせ立案されるべきことも念頭に置かなければならない。

ここに消費者の望む雇用吸収力の高い低生産性企業つまり中小企業の存続を出来るだけ計る必要性があるのです。

したがって日本のように大量生産される人工的な商品・サービスであふれかえり労働が機械へ置き換わることによって個別企業の競争力は高まるが逆に国全体の失業率の高まる恐れのある国では、非効率であっても自然的で人間的な方法による低生産性の商品やサービスの消費を促進するような社会的雰囲気醸成するように国は努力すべきであるし、日本には中小企業政策が特に重要なことは以上の理由からであり、これに「国の促進機能」を使用することは「良い結果を国へもたらす」のであります。

つまり全国民が労働に従事している状況こそ、国家の競争力が最強の状況だからであります。

科学技術の進歩により生産性が徐々に向上し失業率が高まる恐れがある中、これを実現するには膨大な数の人間で成り立っている経済政策を考える場合「営利企業・利潤追求精神」と「非営利組織・ボランティア精神」と「その両者の混在を認める形態」の巧みな組み合わせこそ「需要と供給」や「経済発展」を奥深く徹底して追求していく場合重要な要素になることは根本的に理解しなければならないのは明らかであります。

さて国民一人あたりの生産力は科学技術の進歩に伴って既に述べたような経緯を辿りながら少しづつ上がって行くわけであるから、国民一人あたりの消費も少しずつあがっていかねばリストラや失業問題が起こるのは当然なのであります。

問題は労働基準法の範囲内の徹底した効率化の追求であり、ダラダラと実働時間が長いことを「良とするような風潮」こそ問題なのであります。

つまり社会は効率を追究すべき大量生産分野と効率の追求が緩やかであるべき人間

的な分野との共存こそがこれから未来に向かって強く求められているのです。  
したがって単純な効率批判も正しくなく、また効率礼賛一辺倒も正しくないのです。  
人間生活における「善」「悪」のけじめ(区分)と、「労働者」と「消費者」の立場におけるけじめ(区分)をしっかりとつけることが重要になるのであり、その意味で言えば本来は必要な効率化を批判するより、消費の選択肢を増やし増大させるべきなのにこれを規制することこそ非難すべきなのであります。

消費の重要性の根本は消費こそが「すべての所得の分配行動そのものだからであります。」

音楽アーティストに対する消費の増大は即音楽産業の興隆につながり、インターネットに対する消費の増大は即ネット産業の消費の興隆につながり、非遺伝子食品に対する消費の増大は非効率であっても伝統的で自然な農業の興隆につながり、その分野で働く人々への所得の分配につながる所以であります。

しかし反面資本主義は効率を求め競争に勝とうとする働きをします。  
効率は消費者に多大な恩恵を施すと同時にそれが行き過ぎると、資本の論理から必ず独占が起り、資本による強欲さと強権が発動されるようになります。  
このため資本主義の本家本元である「アメリカでは歴代の政府がその時代の独占を果たしたナンバーワン企業と独占を巡って戦う体質」が出来上がり強固な独占禁止法が制定され実行され、さらに「フェアという概念が確立」して行くのであります。

「効率」は所得が高いが生産効率の高い人間集団の生産する商品と、所得が低いが生産効率も低い人間集団の生産する商品が各々の知恵と努力を持ち寄った生産コストと品質をもとに「フェアに戦える環境」こそ重要なのであり、全ての企業の生産効率を同一に高くして経済問題を解決しようとする試みは、全く正しくはありません。

科学技術が発達し、生産設備の全てが人間から機械に置き換わる過程において根本的に標準品の生産効率が飛躍的に毎年増大し極く少数の人間で大量生産をするのは当然であり、その帰結として「誠実で正直で勤勉に少しづつ効率を高め消費者の支持を受ける努力を怠らない品質の高い・人間味のある人間主体のサービス業やサービス業に近い低生産性企業」が雇用の主力になることは運命づけられており、その重要性は飛躍的に増大するのであります。

このような低生産性部門こそ経済活動の中で、これからの人間の労働の側面をカバーし所得分配の大きな柱に育つ存在になることは明らかであります。

商品の生産ラインが全て自動化され、さらにそれらの商品の生産ラインを製造する母生産ライン(いわゆるマザーマシン)も自動化され人間がほとんど不要になったとき生産(労働)の全てを機械が担うこととなる世界が遠い未来に実現したとき(これは論理上である)どうしたら全ての人間に努力に応じて「適切な所得を分配するか」の問題こそが大問題であり、それこそが「機械化出来ない人間主体の低生産

部門の存在」の重要性を示しているのであります。

したがってサービス業やサービス業に近い低生産性部門と言えども消費者に提供するサービスや商品は弊害が出ない限り効率の追求は、消費者に限られた所得の中で多くの選択肢を提供するために必要であり、効率そのものに対する批判は正しくなく、効率を追求しなければ、「無農薬米10キロ 2万円」という法外な値段の社会になるため効率化の努力は必要であり「効率から生ずる個別弊害の個別排除」こそ重要なのであります。

そのポイントは「独占の排除」「フェアーの概念の確立（労働法規の遵守や競争条件の労働面での同一化）」「自己の確立」「努力している企業の存続を出来るだけ長く維持出来るシステムの整備」（超優良企業と多数の普通以下の企業が併存可能なシステム。これこそが独占に陥らない競争環境の整備になるのであるし勝者の榮譽は多数の敗者が存在して初めて成り立つのであり多数の普通以下の企業の存在が個性化した多様な商品やサービスの源泉になるのであります。）などである。

その点次々と企業を合併させ、寡占化させる政策は、必要に応じ会社が真に社会の役に立つために進化するために自然になされているのであれば了解できますが、人為的になにか流行りに流されたり理念のためになされているのであれば寡占化や効率化の弊害はかならず社会の中に生じてきます。

効率を語る場合効率的開発や生産を規制又は禁止する少数の分野（たとえば自然環境を守るべき分野）と、それを基本通り進化の進展に合わせて大部分の自由化すべき分野さらに特別に少数の効率を促進すべき分野（太陽エネルギーの利用分野や環境改善製品の生産分野）に分けられるべき事を認識欲しいと考えます。

大多数の規制も促進もしない分野では、政府はなにもジタバタせず見守る度量が大切なのです。

17. 「貨幣や資本の重要性を過大視しないこと」（仮説）

貨幣が発達したのは過去最も便利な決済手段だったからある。

今でも決済手段が物々交換である未開状態の離島や奥地に住む部族に「日本円」や「ドル」紙幣を持っていても、それは飾りか、火をおこすための点火用に使われるのがせいぜいなのです。

つまり人間にとって紙幣は根本的に重要な物でなく、「概念」としてのみ重要なのであり、過大評価すべきではないのです。

根本は物々交換なのです。

デビットカードやクレジットカードが普及すると貨幣の使用割合は急速に減る可能性がある事で分かるように貨幣は最も重要な物でなく「消費（販売）」という人間の生きていくための商品の売買行為の補助手段なのであります。

18. 食物連鎖では最下層の食物である陸では草、海では植物性プランクトンが増殖なければ、トップの大型動物は生き残れないのです。

弱肉強食や生存競争というトップがいつも強いというイメージがありますが、そ

れは皮相な見方なのです。

現実には豊富な下層の生物が居て始めてトップは支えられているのです。

経済も全く同様で、豊富な需要（消費）があって始めて経済や国民の生活が支えられるのです。

人間は自分自身の餌・収穫（所得）を自分自身の過剰性の拡大（幸福になりたいという欲求と、そのために努力する意欲だけで）で成し遂げられることを発見した唯一の動物であり、他の全ての動物から見れば「宇宙人」以外のなにものでもないのです。

19. 「理念と論理の過大評価の危険」と「わかりやすいルール作りこそ再評価」すべきです。（仮説）

少なくとも進化システムの社会制度をとる限り、目的とする「理念」を掲げることは正しくありません。

進化システムでは目的を作ってはならず過程だけつまりルールだけを決めれば良いからであります。

したがって現代の日本でより重要な問題は「理念や目的の羅列」よりも「国民の幸福追求に役立つルール作り」（もちろんルール作りには目的が必要ですが）こそ大切なのであります。

スポーツやゲームの世界でも全く同じですが、そのルールは理解し易く、比較的単純でなじみ易くそれでいて奥深く、対戦は平等条件で、自由に技量が磨けるなどのルールを伴っていないと普及しないのです。

やたらと条件が多くわかりにくいルール作りは、国民大衆を対象にするルール作りとしては最低なのです。

日本では右派と左派の妥協の産物としてルールが作られる為、わけが分からないルールが沢山作られてしまったのです。

日本ではまず国民大衆の目線でわかりやすいルールへ改善する為の一つ一つのルールの再点検が重要なのです。

よく政治家が理念、理念と言いそれに合致するような社会を提唱しますが、それは全く間違っています。

理念などというものは社会の進歩に伴って自然に変化するものであり、流行歌と同じく「歌は世につれ、世は歌につれ」なのであります。

固定的理念を打ち出した瞬間にそれを論理のコンセプトの中心に据えるため「現実との乖離や事実認識の素直な受け入れの拒絶」が起こり正しい判断が出来なくなるのです。

真の全体主義、軍国主義、真の共産主義などは正に「理念や観念のかたまり」で出来上がったシステムだということを決して忘れてはなりません。

どのような美辞麗句で飾っても同じなのです。

競争力の強い進化システムを取る人間社会では「何が人間にとって真に役に立つか」

の議論や判断は事実に基づき個別に行っているのであって、「理念、理念」を振り回す論戦は個別の現実とかけ離れ、多くの有為な人材を頭の中で考えた理念の構築ばかりに時間と労力をとられ、末端の現実が起こっていることの実事の把握や勉強が手薄になる原因であり無意味とは言いませんが止めた方が良いと思っています。

そしてエリートは多くの大衆の末端で起こっている現実と真の欲求を把握しながらしっかりと勉強し大胆に「人間社会では環境にあたる国民に適應する良い政策を計画し立案し」、更に「その実施の決定については実質的に全権を大衆に委ねる体制を作る」（大衆自身に決定させることでこの政策を真に大衆が望んでいるかの判断と大衆の政策に対する実施協力意欲の向上と学習効果が発揮される。その点世論調査は非常に重要である）べきである。

このことが「膨大な時間とコストをかけて作り上げた政策が淘汰されるのを防ぐ唯一の手段だからであります。」

そして一つ一つの人間にとって真に役に立つ個別の政策を実現するうちに「結果」として望ましい社会や理念が実現していくのです。

つまり理念は結果として実現されるわけであり、それを現実に実現する為には「事実とルール」こそ第一順位であり「論理と理念」は第二順位の重要性なのであります。

そして追い求めるべきなのは「良い結果」だけなのです。

帰納的論理、演繹的論理の唯一の利点は未来を予測するときに重要な役目をするからであります。

人間と他の動物との決定的な違いは「概念」を保持すること、「将来の想像上の未来を予測できる能力」を持っていることなのです。

そこには事実を基礎にしつつも論理が重要な役目をするからであります。

論理は頭の中で組み立てる理念とやらの構築のために浪費すべきではなく「事実」に基づき「結果」を出す道具として活用すべきなのです。

## 20．合成の誤謬について

日本全体で考えた場合インターネットが発達して一部の企業群が徹底して効率化され株価が上がっても、それが日本経済全体が効率化されたかどうかというと、そうではないのです。

生産高／労働者数を生産性と考えれば、日本全体で消費額が増大しない以上、日本全体で生産額は増大しないわけであり、さすれば生産高／労働者数は一定となり何らの効率化は為されていないことになるのであります。

個人消費の増加が無い環境でインターネット企業から売り上げを奪われた既存企業群の業績は低迷しリストラされた人は他の産業に吸収された場合は全日本の生産性の向上は全くないのです。

これは消費者から見るとスーパーで今まで全て購買していたものに、新たにインターネット通販購入という選択肢が増えたただけであって、日本国内全体で見るとこの

ために一つ一つの商品を個別に配達しなければならないと言う非効率さと販売チャンネルの増加という非効率さ生じるのです。

つまり科学技術の進歩による生産の効率化は消費者の選択肢の増大という非効率化のバランスによって辛くも「効率の加速度的増大を防止しているのが、経済システムであり」それを超えて消費が増大した場合に限り同一の労働者数でその増大した消費に見合う分だけ生産が拡大すれば生産性は向上するのです。

したがって科学技術の進歩による生産性が増大する分を消費の増大でまかない完全雇用を実現しなければならないのが経済運営の要諦なのであります。

そこに消費に罰金をとり、消費を規制する愚かしさを痛感するのであります。

つまりミクロ経済である個々の企業が徹底したリストラと経営改善を行い、立ち直っても失業者が増大してマクロ経済が悪化するのが現状であり、これこそが「合成の誤謬」であります。

その根本原因は消費規制税制から生じた「需要不足経済」の進展であります。

需要は人間の本能を規制しない限り自然に増加するのに、これを消費税で商品購入の都度罰金を徴収するために生じたこの根本的な消費規制税制の再検討無しには「日本経済における合成の誤謬」は解消されません。

21. 日本の消費と貯蓄の70%は女性が支配している意味の重要性と特殊性を強く認識すべきであり、このことが世界中で圧倒的に貯蓄率が高いこと、消費税の影響が極端に出る経済構造を持つことにつながっている。(仮説)

日本ではどのような経済政策でも経営戦略でも女性に受け入れられない政策は持続しないのであります。

アメリカおよびヨーロッパ社会においてはキリスト教と個人主義の社会習慣によって所得主が所得の処分権を持つ社会習慣によってほぼ実質的に男性が消費市場や貯蓄市場を支配しています。

特に女性のために消費を行うことは女性や家族の愛情を受けるための男性にとって最大の手段になるため、比較的消費過多になりやすい社会構造なのであります。

イスラム圏になれば、男性優位は絶対になり、買い物まで男性が行うのであります。

しかしイスラム圏はアメリカ・ヨーロッパのキリスト教圏と異なり、あまりに男性優位が法的・宗教的に絶対的であり、消費で女性の関心を得る必要がないので、消費が男性中心であっても消費過多にならないと考えています。

ところが第二次世界大戦後に日本の女性の地位の圧倒的上昇(戦前の法律では女性に参政権はなく、相続や財産権でも極めて男性と差別されており、家庭内で一定の実質的な権利はあったにしても、法的には全く弱い立場であり自ら主張など出来なかったのであります。)が起こったのです。

マッカーサーが行った日本の民主化の中で女性の地位向上は徹底して行われ(戦後の労働基準法は過剰と思われるくらい)急速に浸透したのであります。

しかしながらその過程で日本の男性が敗戦で呆然としている中、戦前から日本に根

付いていた家計に対する女性の関与度の強さと「レディファースト」「男女同権」などの言葉が氾濫し、見た目のアメリカ社会における女性の地位の高さから、当然「アメリカの家庭内の家計を握っているのは女性と誤解」したことが、戦後の日本にどういう訳か完全に定着して、現在では正確な資料がないので明確ではないが、私の推定では日本の家庭における消費と貯蓄の実際的な支配運営者（名義はともかく）は70%は女性であると考えています。

日本の男性は欧米の男性と違って「消費しないことを強いられ」「自分の貯蓄がどこの銀行の何という口座に預金されているかさえ」知らない男性が多く、自宅を建設するときは建設計画、借入計画、返済計画など重要部分のほとんどを女性が行い、特に銀行との交渉に至っては凄腕を発揮するのです。

この日本の専業主婦の能力は他国の専業主婦と比べれば革命的でさえあるのです。男性はいつも給料が足りない足りないと聞かされているので「多額のローンを借りて家を建てるなど絶対無理と思っている」のにドンドン進む自宅の建設計画には恐怖心さえ感じる男性は少くないのです。

しかし奥様の立場からいうと、子供と自分に掛けている生命保険をやめて（この場合ご主人の分は解約しない例が多い。女性は夫が先に死ぬことを恐れ自らと子供の生き残りを重視する生存本能の強さを感じます）、定期積金も止めて、自分がパートに出れば月20万円の返済は十分出来ることは、分かっているのです。

このように女性の家計を切り盛りする能力の高さと消費や貯蓄に対する自らの決定権と支配力の高さは、多分世界的に見ても突出しており、独特の消費構造ひいては社会経済構造を作っているのです。

日本に於けるゲームやアニメなどの独特の欧米には無い「子供文化」の発達にも女性の子供に対する甘さが、経済効果を発揮している現象と考えています。

貯蓄率の異常な高さもしかりです。

自ら所得を獲得する力が弱いのに生存本能は男性より遙かに強い女性が家計の支配権を持っている以上、男性の明日の所得の保障は不確定である現代においては「貯蓄優先」「自らと子供の生活優先」の姿勢をとるのは、全体としてやむを得ないことなのです。

女性商品の品揃えの豊富さもしかり、女性向けのエンタテインメント商品の品揃えの豊富さ、子供のゲーム、CD、チケットの品揃えも驚異的であります。

それに比べて男性向けの商品の貧弱さは見た目でもわかります。

もちろん男性の憩いの場である飲み屋は例外ですが。

その中で最大の問題は消費税に対する圧倒的な女性の拒否反応です。

男性ならば、これは「税金」だからと論理で割り切ることは女性よりは少しは出来るかも知れません。

男性の脳と女性の脳の構造が生物学的に違うことは、すでに知られており、男は物事を判断するとき大部分左脳（言語・論理脳）のみを使い論理的に解釈し割り切っ

て判断を下すのに対して、女性は左脳と右脳（直感・感覚脳）に脳梁を介して情報を分散させ細かく判断するので「自分に不利な事を論理的に納得して割り切る」ことは不得手であり、「不利な事は不利であるとはっきり認識する現実主義者」なのです。

これは男性より子孫を残すため遙かに強い生き残りにかけた「女性に対してのみ神が与えた能力」なのかもしれません。

したがって多くの日本女性が自らの家庭の消費と貯蓄の全権を担当している以上（欧米では女性は月や週の生活費のみを受け取る例が多く、日本のように月給袋をまるまる受け取る習慣は無く、言葉は悪いが家計全体に対する責任感日本女性より薄いと考えている）家計維持に対する責任感強く一円、二円に勝負を賭ける日本の女性の買い物において1000円の買い物をすると50円を徴収される消費税の消費減殺効果は日本では恐るべきものがあります。

そして消費しなかった分は、消費税がかからず将来に備え自らの責任で貯蓄に回すのです。

根本的に欧米と日本の違いは、欧米では男性が主として消費と貯蓄の担い手として全責任をとって行動するのに対して、日本では女性が主として消費と貯蓄の担い手として全責任をとって行動すると言う点なのであります。

これは完全に定着している社会慣習である以上これを元に政策を立案しなければならないのです。

したがって我々が、企業に対して奥様方の財布の紐を緩めさせるためにあの手この手を使って買い物をさせる販売促進活動を指導しているというのに、買い物をするときには、必ず税金を徴収する制度がどれ程買い物の主役である女性の財布の紐を締めさせ、消費税のかからない貯蓄に資金を回させているか想像して貰いたいと思います。

消費が減って、設備投資資金の原資になる貯蓄が増えたといって、消費がないのに誰が生産力増強のための設備投資をすると言うのでしょうか。

だからアメリカへ日本の資金が流れて何と経済競争相手のアメリカ経済を手助けしてしまうのです。

結果はケインズが最も忌み嫌う設備投資に回らない「貯蓄のための貯蓄」が増加するだけであり、一部の先端企業は良いとしても大部分の既存企業の業績は当然ながら悪化し一部の金融機関は存続すらも危うくなっていくのです。

ここに「日本の家計の70%は女性が握っている特殊性」を強く意識した税制が望まれるのです。

22. 政策の淘汰や選択を行うのは「国民大衆」である意味について  
生物の進化論では「変異」を伴う生物が自然環境の中で「淘汰」されることによって、適応したものだけが「適者生存」で生き残り「進化」すると考えられている。  
生物の進化論では淘汰の働く環境とは「自然環境」を表すが、「政策における環境」

とは政策の対象が人間である以上、「人間または国民大衆」になるのであります。したがってその政策が長い間、国民大衆の中に根付き定着して良い政策効果を上げないものは、遅かれ早かれ「淘汰」されるのであります。

つまり国という独占組織に必要な意志決定における内部競争とは「環境自身に意志を決定させることが、最も環境自身に適応した政策になる。」という当たり前の原則に則っているのであります。

したがって大衆の意志を無視する政策は民主主義と市場経済という進化システムの中でいづれ「淘汰」されるのです。

### 23．組織の進化のスピードを早める方法

進化論によれば、進化の伝播スピードは小集団であるほど早く、大集団であるほど遅いという根本原則があります。

この原則から国の中小企業政策の必要性を強く感じられます。

つまり小さい企業は進化のスピードが早いからであります。

次にもう一つ組織の進化のスピードを早める方法としては「良いことは実行する」「悪いことは止める」といった基準で毎日の細かい日々の判断を早く確実に実行する体質を作ることが、進化のスピードを早め「良い結果を出す」正統派の方法なのです。

良いことを異常にやる企業は業績が大幅に伸び、悪いことを異常にやる企業は倒産する。

良いことを普通にやる企業の業績は可もなく不可もない。

「理念や理屈をこねくり回し」良いことの実行が遅れたり、悪い慣習を止めなかったりすることが進化を遅らせ、結果が出せないのです。

必要なことは「良い悪いの基準」を明確にして、これを細かい点から確実に早く実行することによって、その判断の積み重ねが「良い結果を出す」秘訣なのです。

西洋の諺に「真理は細部に宿る」があり、葉隠れには「鍋島候のお壁書きに曰く、小事は重くすべし、大事は軽くすべしと申され候」とあります。

もちろんトップがバクチのように大きな事業を打ち出しそれが物の見事に当たる方法もありますが、これを当てにばかりすると従業員は努力しなくなり経営は社長の運に依存しすぎて社長の命は無限には続かないので長期間には倒産の原因になります。

現状の国の組織は国民から見て部署間の整合性を高め、組織の効率性と国民の利便性を同時に計るため、良いこと悪いことをはっきりさせて、誰が見ても（この視点が大切）悪い政策をドンドン排除し「良い政策」を「計画」し「実行」し「評価」する経営サイクルをより一層考えるべきです。

24．国の組織の最終的な形態は税を使って機能的国家として国民に奉仕する効率的な国家になるために民間大企業の進化した組織とほとんど同一にならざるを得ません。

しかし民間大企業と決定的に違うのは、独占組織である国の組織原理は内部競争条件を完全に満していなければいけない点です。

国の組織でまず強化すべき所は、日本の社会経済全般にわたるルールや基準を策定する部署つまり「計画部門」の強化であります。

次に国でしか出来ない実行部署として、防衛庁、外務省、大蔵省など全ての省庁に渡って国でなければ出来ない部門かどうかの再点検が絶対に必要になります。

「営利」「非営利」を特別視や絶対視することは誤りであり、「どのような方法が国民にとって真に役立つかの論理」こそが重要であります。

民間でやった方が国も負担が少なくなるし、国民にとっても望ましい結果が出る部署があった場合は民営化すべきなのです。

この点プラグマチズム哲学が発達した主としてアメリカやその他のアングロサクソン民族の国々の実例が大変参考になります。

もちろんアメリカと日本の国民性の違いから全く同一に模倣は出来ませんが、取り入れるべき所は取り入れ、日本の国情から誰が考えても無理な物は取り入れないという「判断」が大切になります。

その上で国が担当すべき必要最小限度の「実行部門」と決められた部門は強化すべきです。

最後に日本の社会経済部門全般に渡り決められたルールや基準通りに国が運営され、それらのルールや基準を誠実で正直に遵守している国民が不利益になっていないかどうかをチェックしサポートする「品質管理、評価部門」である警察、税務署、各種検査所などの監督官庁の強化が非常に重要になります。

民間大企業で最も重要視されるのは「計画部門」と「評価（品質管理）部門」だからであります。

つまり実行部署は大部分が外注化（アウトソーシング）が可能だからです。

自動車メーカー、家電メーカー製品の大部分をしめる部品は下請けされ中小企業や外国で製造された物を使用しており、これら大企業は極端に言えば企画部門（計画部門）と最終検査と品質管理部門（評価部門）を主力としつつ、国には存在しない「販売部門」で成り立っているのです。

しかし国の場合、民間企業と異なり国の機能を発揮するために一部の「実行部門」は国の固有の業務としてどうしても民営化出来ない部分があることは、認めざるをえません。

したがって日本の場合、特に手薄になっている「計画部門」（誰でもおかしいと感じている法律の改善や制定が遅々として進まない現状は計画部門の弱体化は明らかである）の強化とそれに合わせた「評価・品質管理部門」の強化はまず優先的に必要である。

これは「計画部門」と「評価・品質管理部門」は全国民と全民間をカバーした国民一人一人の利害に直接関わる部門だからであります。

しかしながら「実行部門」は国自身の行動に関するものであり、今以上に強化する優先順位は低くても当面は差し支えないからであります。

国は独占組織体であり、民間企業のように競争がありません。

しかし国も経営組織体であることは民間企業と変わらないのです。

それではどうして国のような独占組織体では組織が非効率化し肥大化して、本来の目的を忘れ自己保身に走るようになるのかというと、諸悪の根源は「競争環境の欠如」なのであります。競争は良いものが生き残り、悪いものは淘汰されるという原則が働く環境なのに、それが無いからなのです。

したがって独占組織体を活性化するには、少なくとも組織体内部に競争環境を導入し、まず組織の最高意志決定機関（国会）には内部競争方式（別掲）を厳格に取り入れなくてはなりません。

さらに計画企画部門を複数設け一つの問題に対して複数の解決案を競争提案させるシステムを作り上げることが望ましい。

もちろん計画部門の増員が必要になるが、的確な政策を実行できるメリットは莫大であり良い計画を選択できればその効果は計り知れません。

「したがって私は通説と異なりこれからの10年間は中央官僚を現状の2倍に増員することを提案し、且つ現場のたたき上げの中央官僚への増員を特に望み、更に中央官僚のルーチン（定型）作業を大幅に減らし、既存制度の大幅改善と新規計画立案作業に全力を尽くさせる体制（国民を幸福へ導く変異を行う体制）を作るべきと考えています。」

中央官僚の減員はそれらの作業を一段落した上で行うべきなのです。

そこで特に重要な基本政策については、1つの政策目的に対して計画立案者（中央官僚）を複数部門（基本的に3つ）設け、各々別々の案を選択肢として競争提案させ、それが決定され実行された場合のあらゆる分野に渡る影響の未来予測を行い（提案内容によって未来に対する影響は全く変わってくる）生ずる利益、発生する副作用（薬と同じく一つの政策の実行には必ず何等かの副作用が伴う）について詳細な検討を行い、その上でおのおのの案の不確定な計画実行後の未来を確率的に予測し計画書を政策案として纏め、計画決定権者（国会議員、首相、大臣）に競争して複数提案するシステムを取るべきであります。

したがって各々の計画立案者の個人的氏名（最低でも部門名）の公表は名誉なことであると同時に結果について責任を与える事がより良い政策を立案させるための重要なインセンティブ（動機付け）になるからである。

計画案に個人名等を入れることは、民間では当然のこととして受け入れられており、場合によっては計画案に懸賞金が付く場合もあるのです。

民間企業でも一番大切なものは「良き計画」であります。

ある意味では計画こそ全てなのです。

したがって国でも「計画立案部署」の強化は国の経営にとって一番大切になります。

中央官僚が計画立案部署の要員として、自らの足で現場の情報収集をできる体制(現状は競争が無いから自分の足で情報を収集しようという意欲もないし、体制もない。)自分の足で資料を集めないのも、失敗した場合他部署から収集した資料が悪かった等と言いつの材料を色々つくっておくためである。

もし全てが自分の責任で未来まで予測して優秀な立案をしなければならなくなると、情報の収集も自分自身でやらなければ安心出来なくなる。

さらに教育訓練を行ってあげ、人員等を強化して「プラグマチズムの哲学を志向する」優秀な計画立案部署を育て上げるべきと考えています。

そうしてこなかったことが、「日本の現場の実情を知らない論理優先の頭の固い高級官僚を作ってしまったものと考えます。」

そして色々な審議会、調査会などは、あくまでも高級官僚に対する助言機関とはっきり位置づけその人選なども担当高級官僚へ一任する体制を作るべきであります。こうしないと自己責任原則が作動せず計画提案者が誰なのか責任の所在がはっきりしない問題点が噴出してしまう。

問題は憲法で定年まで身分保障され、政治家に人事権は無く永年行政のトップに君臨し政策の全てを策定している高級官僚が政策の責任を問われず選挙で選ばれた期間のみ大臣としてその形式的な決定に関与している大臣のみにマスコミを始め国民が責任を追求するのは「国民のためにならない」と感じています。

なんとなれば その計画案を策定した高級官僚はもちろん決定権はないにしろ、計画提案者として詳しい考え方や内容の情報公開を計画提案者として責任を持って明らかにする義務があるからです。

国民の税金で給与をもらっている以上当然の事なのです。

アメリカでは大統領が変わると高級官僚の2 3 0 0 0人が大統領が引き連れてきた高級官僚と入れ替えになるシステムを取っている。旧高級官僚はそこで失業するのです。

したがって日本と違ってアメリカの高級官僚は大統領の政策を忠実に計画化する官僚が多いのです。

したがってトップが変わると明らかに政策も変わるのがアメリカ式なのです。

したがって政策の不連続性や古いきさつ良く知らない問題が発生するが、アメリカ人の持つ、プラグマチズム、帰納法の論理方法(したがって報告書を良く残す)、判例主義の法律制度、結果だけを重視する考え方などでこれらを克服している。アメリカの高級官僚は前政権の高級官僚の政策と「競争して独自の結果を出す」という競争条件にいつもさらされているのであります。

私は日本の高級官僚制度において幾多の良い仕事をしてきたことも理解できるが、これはたまたま内部にいた古い官僚が常識があり本質を理解していただけであり、新人類の官僚に対しては「結果に対する責任体制の欠如や結果の成功に対する名譽の与え方の欠如」「独占組織体ゆえの競争環境の欠如」「費用対効果意識の欠如」

が決定的に問題になっているのであり、この組織体の病巣であり、これを解決すれば日本の官僚制度も捨てたものではないのである。

政策は官僚名で提案させる必要がありそれこそが計画責任を明確に出来る唯一の道であると考えています。

民間では企画とか計画部門を完全外部委託する会社は殆ど存在しないのです。

企画計画部門こそ自社の最終責任者の高級幹部と役員が一体となって取り組んでいる部門だからである。

国ほどの大きな組織において、最終責任の無い外部者に審議会とか調査会とか称して企画計画部門を外部に任せる奇異さは、高級幹部や役員の責任逃れの体制以外説明がつかない。

さらに日本の国の会計基準である財政法と会計法（法的な形式は極めて厳格に作らなる現金主義）を良く検討してみると、肝心の国が発生主義による正確な自らの経営情報が根本的につかめないシステムになっていることが大きな問題点であります。ましてや財政法の健全財政主義が形だけの言葉あわせに過ぎない現代の財政状況においては「言葉だけの理念より」「ルールを進化に適したやり方に改善する」つまり「国民に国の正確な経営情報を公開する」ことの方が早い問題の解決になるのであります。

つまり未収入金、未払金が国の決算書では完全には記載されていないのです。

例えば税の滞納情報などは民間では複式簿記による発生主義会計である以上、商品を引き渡した以上回収にどんなに長い期間が掛かっても売掛金または未収入金として、売った瞬間に確実に把握しているのに、国は現金主義である以上決算書にこれが正確に明示されていない根本的な問題があるのです。

民間はどのような形態の企業であろうが、税法によって商品の引渡し基準など複式簿記による損益の発生主義が厳格に適用され細かい経営内容まで精密に分かる会計システムが強制されているところから、国であろうが民間企業であろうが非営利であろうが営利であろうが経営組織体としては特別に会計基準を根本的に区別する必要はなく、さらにコンピューターがこれほど発達した現代においては、どのように膨大なデータでも処理可能になった訳でありますので、国も複式簿記と発生主義の会計の採用によって民間と同一の損益計算書（税収を収入として経費を支出として計算する\*\*国債は区別を付けることなく歳入としてではなく負債の増加として認識し、国債償還は歳出としてではなく負債の減少として認識する）方式に全面的に変更する必要があります。

現代のように民主主義が発達した以上、日本も国の財政は正確で分かりやすい情報また国は省庁別に複雑な民間になじみのない科目で処理をしているのが、これを一取引毎に「官庁基準」と「民間基準」の二重科目制をコンピューターで取ることによって効率的なマトリックス会計による従来の国の官庁決算書と民間準拠決算書の同時作成が可能になり民間と同一科目基準により常に国の正確な経営情報を国民が

誰でも直感的に分かりやすくつかむことが可能になるのです。

さらに歴史的ないきさつがあるにせよ、現代ではマスコミや市民団体によるチェックが厳しい以上国の予算に「単年度主義」を強制する理由はなく、使う必要のないと判明した予算まで使い切るルールを改めなければなりません。

この単年度主義のため日本ではバブル期に大きな税収増を国債の繰り上げ償還や剰余金の確保を行わず単年度主義によって大盤振る舞いに使い切り、バブルに国が加担したことに比べ、現代の「アメリカでは単年度主義ではない」ため、クリントン政権はこれを国債の繰り延べ償還（これさえも市場における民間の資金余剰を演出しかねず注意深く行う必要があります）、資金の内部留保につとめバブルに加担せず、将来に備える立場を鮮明にしています。つまりバブル期では国家は財政を徹底的に引き締め、増税を行い膨大な資金を国家に貯め込み、決して国債の早期償還も行わず、ひたすら民間の膨大な余剰資金を吸収することに努めれば、いずれバブルは自然に収まり、更に景気後退期が訪れたら国家は財政的な余裕を武器に本格的な財政支出を始めて行うべきなのです。バブル期は民間需要が膨大に発生するので、インフレが発生し、この様なときに民間と競って国家が設備投資をしてはならないのです。国家は経済成長を調整するダムの様な役割も果たすのです。つまり単年度主義の束縛が無いために、予算を使い切る必要が無く政権毎の的確な政策が取れるのです。現状の財政状況を国民に開示した上で「国民の審判」や「マスコミの批判」を受けるといふ、その一点だけの政策に変更すべきで、過去のいきさつがあったにせよ「物理的に経済変化に対して適応力の乏しい単年度主義に固執する理由は全くない」と考えます。

マスコミの発達した現代では意味がよく分からない「単年度主義に固執する理念」をエリートが述べるよりも、民間大衆と同様に発生主義と複式簿記を採用し、事実を事実の通りに正確にわかりやすく国民大衆に開示してくれるルールを作った方が遙かに財政健全化への進化が早くなるのです。

25. 官僚をはじめとする超エリートの最も不得意な分野は「未来に対する予知能力（予測能力）」である。（仮説）

17 - 18世紀における哲学には大陸（ヨーロッパ）合理主義とイギリス経験論の対立があった。人間の知識や認識の元は「経験」であるとする経験論に対して合理主義、理性主義はこれと対立する立場であります。

アメリカのプラグマチズム哲学の源流は正にこのイギリスの経験論に支えられていると言っても過言ではないのです。しかしこの古色蒼然とした経験論は現代の最新鋭の動物行動学や遺伝子研究から、哺乳類の脳はコンピューターのRAM（ランダムアクセスメモリー）に類似しほとんどプログラムが組み込まれていない真っ白な記憶領域に相当し、哺乳につながる哺育による学習効果つまり経験によってのみその動物の生存のための知識が得られ脳にプログラムが蓄えられそれがその種の文化として親から子へ学習による経験を通じて伝えられることが分かってきたのであり

ます。つまり哺乳類の種が持つ独特の文化は遺伝子と似た作用があるのです。さて昆虫の脳はROM（リードオンリーメモリー）に類似し、生まれながらにして脳の記憶領域にびっしりと始めからプログラムが書き込まれており、それを変更したり付け加えたりすることが、ほとんど出来ない構造になっており行動パターンが脳に刷り込まれていることがわかっており、親から子への学習は極めて少なく、予め脳の遺伝子により決められた精密な行動パターンが生まれながらにして脳から伝達されて彼らは行動しているのです。これらのことから哺乳類である人類にとって学習による経験は根源的に重要な知識習得過程なのであります。しかも文字による知識などと言うものは他の動物では全く行われていない特殊な文化なのであります。もちろん知識は過去の経験の集大成であり、経験を補う重要な要素ではありますが、「経験」そのものではない弱さを常に内包しているのです。

さて経験論を母としてアメリカで発達したプラグマチズム哲学に裏打ちされた現代経営学におけるリーダーである経営者の有すべき「K A Eの原則」のKは「知識」、Aは「能力」、Eは「経験」であり、いずれも英語の頭文字から取った物であります。経営におけるもっとも重要な要素の一つとして「経験」が述べられているのは、これが無い人間はどんなに知識や能力があっても、経営者として無能力に等しいからであります。

そのうえ人間の「知識」の起源は「経験である」と考えるイギリスで主流の「経験論」という哲学上の立場があります。これはヨーロッパ大陸の合理主義、理性主義と対極の思想・哲学であります。アメリカで発達したプラグマチズム哲学も経験論の範疇に入る哲学なのであります。とすると経験論哲学から考えると経営者の究極的に有すべき資質は「経験」と「能力」だけで良く、経営上の必要な知識は経験から得れば良いとさえ言えるのであります。それほど経験は人間にとって重要な要素なのです。書籍からの知識の取得が極端に優れており、信じられないくらいの量と質の知識を持っているエリートと言われる人種は、経験が不足していることが唯一の欠点と言われていますが、そんな生やさしい事ではなく経験論哲学から言えば経験が無いということは「知識が無い」のと同義語であることをまず我々は知らなければなりません。

つまりエリートは書籍に記載されている確定的な知識や再現性のある知識や論理的知識については無敵と言えますが、そのような知識より更に重要な根源的知識である自分と他者との無数の場面における誠実に行うコミュニケーションや駆け引きの知識、人間の行動そのものに対する知識、確率的に発生する膨大な不確定な事実に対して対処する知識、人をひきつけるリーダーシップを発揮するための人間的な知識そしてそれらを組み合わせる多くのことを成し遂げる実行力を発揮する知識など書籍に書かれていない知識が決定的に不足しているのです。

有名私立幼稚園、有名私立小学校、中学校、高校、そして東大などの超一流大学の卒業などという良い子集団に囲まれた、まるで良いことばかりの手厚く守られた観

葉植物の成長記録のような経歴は少なくとも、過酷な自然環境が渦巻く野生の現実の人間集団の中では「根源的に必要な知識が決定的に不足しているのです。」

その点まだ公立幼稚園、公立小学校、中学校、高校とサラリーマンの子供、大工の子供、魚屋の子供、公務員の子供、ヤクザの子供、良い子、意地悪な子、金持ちの子、貧乏な子など大人の世界と変わらない環境で競争した協力し書籍にはない知識を得て成長した国民大衆の子供たちの方が良いことも悪いことも混在する野生の中で生きていくたくましい知恵を身につけているという点でエリートを目指す子供たちより「現実の世界にどうしても必要不可欠な知識をより多く持っているのです。」科学技術系職務と大きく異なり、文科系の職務には特にこのような「本に書かれていない知識を経験から習得する重要性があるのです」。

このように本に書かれていない知識が極端に不足しているのに平気なのが日本のエリートであり、それに比べて経験論とプラグマチズム思想と帰納推論と機能的国家論で武装したアメリカのエリート達は、本に書かれていない知識の重要性を極端に理解しており、まず色々な分野でひどく積極的に「経験を積むことに努力するのです。」織田信長、豊臣秀吉、徳川家康という日本の歴史を作り上げたエリート達は現代のエリートとは全く異なる経歴と経験を得ていたのです。彼らは「書籍の知識や論理的訓練ばかりを詰め込まれたエリートでは決してなかったのです。」彼らは正に書籍の知識や論理的訓練を超えた知識に長じていたのです。

つまり現代においても文科系職種では正に書籍の知識や論理的訓練を超えた自らの経験に基づく本質を見抜く確かな価値判断に基づく経験による知識がエリートに強く求められているのです。

「経験」の本質は「生きた知識の源泉」と「歴史的連続性（過去・現在・未来）」と「未来への予測能力」だからであります。

「自分の行動が周囲にどのような影響を与え、どのような方向に物事が進んでいくか、的確に予測する能力が無ければ、多くの人間を率いるリーダーとして現在の行動が決められない」からであります。

経営は常に未来を予測して現在の行動を決定する分野だからであります。

9才の時小学校を中退して満足な学歴も無く奉公に出た松下幸之助氏が自社を世界的企業に育てあげたのは、東大を出たからではないのです。

もちろん知識は独学で得たのでしょう。しかしそれが天才的に優れていたのではなく、同氏は「経験」を、「知識」に生かすのが天才的に優れており、未来への予測能力も豊かな経験が磨いてくれたのだと考えられます。

この点経験が最も不足しているのが、超エリートと言われる官僚や現実から正面からぶつかった経験の少ないエリート国会議員なのです。

その点大衆は日々現実と向き合い「事実の経験」は豊かであるので、未来の予測能力は高いのであります。

したがってエリートがいくら誘導政策をとっても大衆は自分なりに未来が納得でき

なければ行動を開始しないのです。

そして「机上の知識・理論」のみで政策を立案しても「経験不足で未来が予測できず」「失敗する政策が多いのです」。

その多くの理由が「人間というものへの理解」の「経験不足により」「その政策による大衆の行動や対象者の行動の未来予測が的確でないことによる」のです。

つまり大衆に受け入れられない政策は結局の所「遅かれ早かれ大衆によって淘汰される現実を経験的にしっかりと認識していない」所に問題があるのです。

全体主義や共産主義など国家の存続に関係するほどの大きな主義・政策でも例外なく内外の大衆の淘汰作用が働いてつぶれて行くことを、皆さんが目の中で見て経験している通りなのです。

ましてや小さな政策などで大衆に受け入れられない場合の末路など消滅以外ないのです。

そしてIT革命などと称してインターネットの普及にアメリカが全力を尽くしているのは、これが人間一人一人の「自由」「平等」の条件下での意志表示の手段として民主主義の普及の最も有力な武器になり、民主主義的でない国家にも民主主義を根付かせるのに役立つ有力な武器になり、また情報収集の役に立ち同時にそれがアメリカの安全保障に役立つと判断したからであります。

元々インターネットはアメリカの軍事技術の情報収集の中心技術であり、核戦争が開始された場合、核爆発の電磁作用による通信の途絶に対処するために網の目のように針めぐらされたネットワーク網の生きているどの部分からでも「迂回して通信を確保するため」に開発された技術なのであります。

また我々の便利に使っているカーナビも正に人工衛星を使った軍事技術そのものと言っても良いのです。

インターネットは現代では経済的効用も大きな要素ではありますが、それがアメリカが考えている第一義的な要素ではないのです。

26．国家の予算の使用は、どのような方法でも結果的に全額が消費市場へ還元される性格上、成熟国家になった場合は「産業関連表」の効果が薄くなったわけでありますから、産業関連表にあまり拘泥することなく「国家の非効率な改善すべき緊急の課題に積極的にあたる」ことが望まれます。

国家が人間環境に対して善悪、適不適に明確に区分して経済道徳に合致した対応することが、結局経済社会の進化発展に寄与するのです。

(消費税の経済を停滞させる構造とその本質的な問題点)

消費税の本来のすがたは付加価値税であり日本の消費税のような差引方式と加算方式の二方式があり、元々複式簿記の教育が国民に行き渡っていないような発展途上国向けの税制として国連も研究した税制であります。

複式簿記教育が行き渡っている国では当然企業会計原則による貸借対照表と損益計算書が必要であるが、消費税つまり付加価値税は貸借対照表が要らない損益計算書類の計算書(商品一品毎に課税、非課税があり区別と分別計算に膨大な手間が掛かる)だけの単式税制であり、貸借対照表と言うチェック機構が無いため非常に悪意のある納税者にとっては穴だらけの税制であり企業会計原則の適用される直接税の存在があつて始めてその正確性がある程度検証できるのです。

直接税は税制自身に自動検証機能をもった優れた税制であるが、消費税はそれ自身では自動検証機能を持たない脆弱な税制なのです。

日本の消費税は消費者から見れば個人消費に対する課税(規制)であり、企業はその税金を預かっているだけという立場から見ると企業は税務署の事実上の出先機関で税務署の代理として税を徴収していることとなります。

またこの消費税は企業が価格に転嫁して企業が負担しているのだという立場から見れば、付加価値に対する課税(規制)であり企業のコストとなります。

これに対して所得税、法人税は個人所得、法人利潤(所得)に対する課税(規制)なのである。

そして経済学では  $\text{所得} = \text{消費} + \text{貯蓄}$  の公式が成り立つのです。

消費税は個人消費に対する課税であるという立場と、企業の付加価値に対する課税であるとする考え方の二通りの考え方があります。

それでは消費税は個人が負担しているという立場で考えると消費税は個人消費のみに課税し、所得税は消費 + 貯蓄の合計額に課税していることが分かります。

そして消費税は資産の担税力の無い消費または付加価値に課税しているのに対し、所得税は所得という獲得した金銭等の資産の担税力を裏付けとして課税しており、更に消費に対する規制要因には全くならない(消費にも貯蓄にも平等に課税しているので)という二重の利点があるのです。

つまり消費税は商品を購入する時点で最終個人消費のみに課税し毎回消費税を意識し購入の阻害要因になっているのです。

学者は全ての商品に消費税をかけているので「中立」であると述べているが、商品購入の度に消費税を取られるということは、どの商品を購入する場合でも心理的、経済的に商品購入阻害要因になっており、経済的に唯一自己回帰的に増加が可能であり経済成長の根源である個人消費を規制し税金がついてなければ買うが消費税がついているので買わずに消費税が転嫁されていない利他的結果をもたらさない「貯蓄を選択」をする場合が出て来ているのである。

つまり必要最少限度ギリギリしか買わない人間が膨大に増えてしまったのである。  
したがって企業の売上は減少し、不況が長期化し、リストラが進み、減少した消費が減少した所得へ変換されるわけであるので給料も減少し、さらに商品購入意欲が衰え不況が進むという悪循環に陥っているのであります。

その点所得税は給与の支給を受ける時、月1回だけ商品購入と関係なく取られる税金なのです。

したがって所得税は計算式で明らかなように事実上消費に対しても貯蓄に対しても平等に課税しているので、「消費と比較して貯蓄を税効果としてあえて選択する要因にはならず」さらに消費者が商品購入の時点では税を意識しないシステムになっているので消費の阻害要因にはなっていないのである。

つぎに計算結果は同一になるので消費税を付加価値税と考え企業が実際的に負担しているのだという立場を取ると、消費税は元々企業利潤と全く関係のない付加価値と言う資本主義経済ではおよそ大して意味の無い資産的裏付けの無い名目勘定（企業に実在する資産つまり実在勘定と異なり人件費＋法定福利費＋公租公課＋保険料＋支払利息＋利益などの名目的な金額分は財産としては決算期末に企業に存在しない）に対する課税で主に人件費に対する課税なのです。

つまり課税するのに何か都合の良い指標を探し出し、付加価値と名付け課税しているのに過ぎないのです。

私の知る限り企業経営者で付加価値を経営方針を決定する基準にしている企業など聞いたことがありません。

また市場の鏡であります株式市場においても利潤（利益）が最大最重要指標になっていますが、その企業の付加価値を問題にすることは株式市場では全くありません。付加価値が高いから低いからといって、株価が上がったり下がったりは決しありません。それは企業の経営を左右するほどの意味のある指標ではないからです。

しかし利潤（利益）の高低によって、株価はすばやく上下するのです。

それは利潤（利益）が企業にとって最重要な指標だからであります。

しかも利潤・利益は決算期末に貸借対照表に純財産増加額として記載される実在勘定（決算期末に資本の部に表示され資産的に裏付けのあるもの）なのであります。

さて経営学、経済学でも付加価値はその学問を左右するほどの重要な指標ではありません。逆に経済学では利潤・利益は最重要研究項目であり、資本主義経済では利潤に規制を加えたり、そのための課税をしたりすることは、重要な意味を持つ根本的な問題なのです。

消費税が「付加価値額に対する規制」と考えればそれが「一体何の有意義な規制」になるのか全く意味不明であります。

しいて言えば人件費規制（つまり人件費が多ければ多いほど付加価値が高く消費税額は高額になるので）の色彩が極めて強く、したがって大企業が争ってリストラしたり、派遣社員を使ったり、業務を外部へアウトソーシング（外部委託）する一つ

の理由は消費税の節税対策の意味もあるので。

法人税法であれば、人件費も派遣社員の派遣料も外注費も同じ「費用」なのですが、消費税では人件費だけは「課税仕入にならない」つまり消費税法の費用にならないのです。

したがって人件費の支払が大きい場合は消費税への支払は大きく、派遣社員や外注を使うと課税仕入れになるため消費税の税務署への納税は少なくて済むのです。

このカラクリを知らず不勉強な労働界のエリートや野党さえ労働者の不利益な消費税に国家の収入頼ろうし労働者の不利益になる未来も予測できず消費税の増税さえ唱えているのです。

企業にとって「課税仕入にならない」つまり「消費税の費用とならない」経費をとりわけ節約するのは当然のことなのです。

消費税は極端に言うと、消費者に対しては「買物を規制し」企業に対しては「給料を規制」する効果を持つ税制で、縮小均衡の効果が強い税制なのです。

したがって縮小均衡下の経済において、需要が10%減少し、したがって企業が10%倒産し、失業率が10%発生した段階で均衡すれば、企業業績は過当競争が無くなるので業績は安定してきて株も上昇しますが本格的回復とは言えず、失業率は10%となり国がこれらの人を面倒みる必要が出て来るのです。

企業が人件費のコスト削減した分、国がそれを面倒見るので企業業績が回復するだけの話なのです。

しかし失業者の全てを国が無期限に面倒を見る訳にいかないので、見捨てられた人の中には、ホームレスになったり、自殺したり、人生に悲観したりする人が大勢出るのです。

このように付加価値に対する規制、課税は経済成長を阻害するものなのです。

さて法人税は企業利潤（企業利益）に対する規制（課税）なのです。

資本主義経済において「利潤」の概念はその根本的な概念であり、「民間企業の利潤をどうコントロールするか」は国としては最重要課題なのです。

そして当期の利潤とは前期末と比べて増加した純増加財産分であり、資産の裏付けのある担税力のある数字であり、当期売上 - 当期費用 = 利潤であり、企業が追い求める企業目的であります。

そしてもしこの企業利潤に規制を行わないと「手段であるべき資本主義経済」は利己的経済の極限を目指し「目的である人間の幸福に反する結果」をもたらすからであります。

つまり「設備投資」と「人件費投資（個人需要の源泉）」は何れも経済成長の三要素のうちの二要素（もう一要素は科学技術の発達）に当たるのですが、これを企業に促すには企業が獲得した利益を企業が自由裁量で大きく投資出来るこの二つの費用に向かわせることが大切なのです。

これが過剰性（需要）を拡大するメカニズムなのです。

企業利益に高率の法人税を課税することによって、これを逃れたいとする意識から、この自由に増額出来る二つの費用へ出来るだけ企業利益を使わせるインセンティブ（動機づけ）になっているのです。

もちろん高率の法人税を支払っても内部留保を優先したほうが有利と判断する企業もあるでしょう。

それこそ「選択の自由」であり、どちらがより生き残れるかは経営者の「利己的判断」に任せるのであります。

どちらがより生き残れるか、危険を回避して発展するかは、その時その時の経済状況、社内状況によって違って来るでしょうし、この「的確な経営判断を自由に誰にも制御されず求める姿勢」こそが進化システム上重要なのです。

逆にもし法人税が0だったら、カネで残しておく方がカネの力の誇示になり企業にとって最も有利なパワーになると考える企業が多くなるでしょう。

通常の企業は利潤をそのままにしておく自動的決算期に多額の法人税等を徴収されるのであるが、法人税率ゼロの企業は法人税を決算期に取られないのであり設備投資や人件費投資はいつか将来必要な時に、必要な分だけやれば良いのであるから、今はとりあえずカネで残しておく企業が多くなるでしょう。

また法人税率がゼロである以上費用を無理に使う必要がないので将来カネになる株や土地の購入など企業の目的外へ大量の資金を流用する企業も出て来るでしょう。つまり資本主義経済において企業利益を規制しないでおけば、企業社会の発展は阻害され資本主義企業の強欲で悪徳な利己的部分のみが必ず顕在化するのです。

現在でも法人税0の宗教法人、社会福祉法人等が問題を起す事が多く、その典型的な事例がオウム真理教事件なのです。

これを資本主義の営利目的法人つまり企業全部に普遍的に法人税率ゼロを認めた場合の恐ろしさは特別です。

したがって規制して監視（税務署）する重要性がここにあるのです。

つぎに生物学を勉強すれば、生存競争の真の実態つまり豊かな下部生物が豊富にいなければ上部生物が生き残れない真の生存競争の実態が良く分かり、また食物連鎖や弱肉強食の仕組みが良く理解できるはずであります。

食物連鎖の頂点の動物が、生き残り繁殖するには、一番基礎になる動植物が十分存在することが、重要なのです。

つまり強者は膨大な数の弱者の存在の上に成り立っているのです。

そして人間の存在は日本国憲法、アメリカ独立宣言などでも明らかなように「文化的な最低生活の保障」「幸福追求の権利」等が必要不可欠なのであります。

そして21世紀の最大の課題は「貧富の格差の縮小」をどうして達成するかが叫ばれているのです。

それには所得税、法人税の持つ「直接税の自律的な所得再分配機能と税金（国）を通じての強制的な再分配機能を強化する政策が必要」になります。

そしてそれは「税率が高くなればなるほど再分配機能は発揮されるのです。」  
そして私としては経済実態から考えると世界一といわれるアメリカ経済が適用して  
いる税率を基準にすべきと考えています。

そしてアメリカ人の大金持は資本主義的強欲さで儲けた物を社会的に役立つ慈善寄  
付金(国を通らない社会福祉税の性格)で寄付するという独特の哲学(日本人の大  
金持はこれが殆ど無く日本の大金持ちも国民大衆もそれは国で解決すべきと考えて  
いる。)を持っている。

したがってこれを日本では法人税、所得税に税率加算すべき(上に厚く下に薄く)  
と考えています。

つまりアメリカの法人税率、所得税率 + アメリカの寄付率 = 日本の法人税率、所得  
税率 とすべきと考えています。

これならば特に世界一と言われるアメリカ経済との競争力上均衡しマイナスになる  
ことは無いと考えるからであります。

念のためアメリカ人の寄付額は国民一人当たり日本人の200倍(アメリカの人口  
は日本の2倍であるので、国比較では400倍の寄付額の格差がある)に達しており、  
国としての制度的福祉が貧弱な分、民間福祉が発達しているのである。

さらに貧富の格差の縮小としては、アメリカの法人税と日本のとでは、例えば「役  
員賞与」が「アメリカでは損金算入」、「日本では損金不算入」になっていますが、  
これは日本の法人税が「貧富の格差縮小のため大変優れている特徴」と考えていま  
す。

アメリカ企業の役員が決算期に信じられないような金額の賞与をお手盛りで獲得す  
るのを見ると、資本主義経済における人間の強欲さを目の当たりにした気分です。  
そのくせワーカー(労働者)には安い賃金しか支払おうとしない経営者が多いアメ  
リカはもう一度ヘンリー・フォードの経営理念(自社の生産性向上を従業員と共に  
努力し自社の給料で金持ちの専用と思われていた自社の車を従業員が買えることを  
目標にし従業員の給与を適正に引き上げ実現させた)を思い出すべきと考えていま  
す。

さらにアメリカでは株を持つものと持たざるものの格差が生じ、全体として貧富の  
格差が開きつつあるのです。

ここにも法人税、所得税を簡単に減税してはならない理由があるのです。

特にマスコミ界は十分この点を配慮して貰いたいと考えています。

国も収入がなければやっていけないのだし、貧富の格差の拡大をマスコミが助長し  
てはいけないのです。

また収入の多い人は強欲になってはいけないのです。

税率が高くなり過ぎるような場合はまず国が税金を使う方をコントロールし税率を  
高くしないで済む工夫を考えるべきなのです。

さて人間の営む企業経済でも、まず需要(過剰性)が無ければ、多くの企業はエサ

不足で飢え死にしてしまうのです。

人間でも給料をもらえない失業状態になればエサを取れなくなり、皆で助け合ったにしろ長期間生き延びるのは難しくなるのです。

「失業問題はそれ程深刻な問題であり、それを防ぐ事を国家目標にし、かつそれに反する政策を一切取らないアメリカはその点本質を良くわきまえている」と思っています。

さて失業問題を発生させないためには、企業が簡単に強いものに潰されないように企業の競争力の平準化と企業の倒産に対する抵抗力システムを作らなければならず、独占禁止法および法人税システム等の存在が知られています。

独占禁止法はすでにご存じのことと思いますので、ここでは法人税システムの巧妙さをご説明したいと考えています。

まず100億円の利益を出した企業と利益が0円の企業を比較した場合100億円の競争格差が生じるわけであるが、そこから50%の法人税等の諸税を徴収されると、100億円の利益を出した企業は法人税等を50億円徴収されるので、利益の出なかった企業との競争力格差は50億円となり、それほど大きな差にはならないのであります。

ここに相当努力しなければ、簡単に競争力格差は付けることが出来ず、利益の出なかった企業の再挑戦の機会を与えているのである。

いわゆるゴルフで行なわれているハンデ戦のようなもので、戦いをおもしろく平等に近づける工夫がなされているのであります。(カートを始めアメリカのスポーツの典型的考え方、日本でも競馬やモータースポーツの重りのハンデもその考え方)したがって100億円の黒字企業にしても、来期大損をして0円の利益つまり損益トントンであっても、100億円利益が出た時と比べて実際的には50億円の手元収入減となるにすぎず毎期の実際的手元収入が平準化され、このようなシステムに慣れた企業は赤字抵抗力が高まり経営の安定度が増すのである。

さて企業が赤字が出るとアメリカでは、その赤字の分だけ3年前(現状2年前)までの黒字から税金を還付し自律的に企業が立ち直るのを助ける制度が出来ている。

そして赤字がでた場合アメリカが採用しているもう一つのルールは今後15年(現在20年へ改正済み)に渡り、過去の赤字を利益と相殺する制度が出来ていて、バブルで大損しても15年(20年)にわたりその損が消えるまで、利益が出て法人税を納める必要が無く、その利益資金で自律的に企業が立ち直るのを助ける制度もとっているのである。

つまり企業間競争ではハンデ戦の戦いの方法をとって競争力の平準化を計り、赤字を出すと企業援助システムが働くのであり、法人税を納付する事が、保険のように企業の存続性、安全性を高めるシステムになっており、アメリカ企業は安心して納税する習慣が出来ているのである。

日本では全く異なり欠損金繰越期間はアメリカの三分の一(現状は四分の一)の5

年しか認めておらず、税金の還付に至っては全く認めておらず万一条件に合致して還付が認められたとしても税務調査が行なわれることが多く税金は取るためにあるという意識が強いのであり、日本の財務省は資本主義市場経済システムの維持より、  
税収確保の思想の方が強いのである。

財務省の思想哲学が「資本主義市場経済の維持発展の守護神としての真の自覚」を持ってルールを作り上げる努力をすれば結局それが自己回帰的に税収増として帰ってくるのです。

企業から手軽に税を取ろう取ろうと論理的なシステム（消費税）を強化すると、それが景気に悪影響を与え、いずれ税収は上がらなくなるのであり、逆に資本主義的市場経済システムの維持発展を計り税収の元になる景気の維持を計れば計るだけ、結果として自動的に税収は安定的増加しながら徴収できるようになるのであります。  
したがって法人税は国家の収入のため徴収されるものという一面的なものでなく、資本主義経済における企業コントロールの重要な手法として活用されているのだという自覚が大切なのである。

いままでの説明で理解頂けるように法人税、所得税の常識ある強化は「国民の幸福追求のためや納税者にとって倫理的に容認出来る」ものであります。

逆に消費税は国家の収入のために徴収されるだけで、その上さらに国民生活に悪影響のある税制であり、したがって消費税の常識ある強化といえども「国民の幸福の追求のためや納税者にとって消費税そのものの存在が倫理的にも容認出来ない」ものであります。

ただ消費税は無駄に物を消費しなくなるので環境に合致している税制だと主張もあるが、これもおおきな間違いであります。

消費税は物だけでなく環境問題が殆ど発生しないサービスにも課税している点であります。これでは何にもならないのです。

環境問題を重視するのであれば、物の最終消費だけに課税（規制）し、サービス等に課税しない方式がもっとも優れており、これはアメリカが地方税で採用している、小売売上税であります。

これは小売のみに課税するアメリカ独特の税制（独立戦争の戦費調達が起源）で消費税（付加価値税）とは全く異なる税制であり、日本が平成元年消費税が採用されるまで採用していた物品税の範囲が小売業および飲食業に適用されたものと同じと考えて差し支えありません。

サービス業、卸売業、製造業、建設業、農林水産業など大部分の産業には課税されないのです。

しかしながらこの税制は実施段階で非常に取引区分が難しく実施に困難がつきまとう税制なのです。

さて会社経理には名目勘定と実在勘定があります。

消費税の元になる付加価値は名目勘定に対する課税であります。

名目勘定は名目的な計算数値であり資産の裏付けの全くない空虚な数字そのもの  
あります。

それに一定の割合を乗じて税額を算出した時、企業が赤字の場合でも、借入金をする  
などして強制的に支払わなければならない企業は苦境に陥る事が多く、滞納も当然  
にかさんでいくのである。

これではまるで封建時代の名残のような税制であります。

それに対して利潤（利益）は实在勘定なのです。

利潤（当期純財産増加額である）に相当する資産は現に存在するので、これに一定  
率を乗じて課税しても支払能力はあり、企業の存続にまで悪影響を及ぼすことは少  
ないのである。したがって利潤が無く赤字であれば、課税されず支払う必要がない  
ので、大幅赤字で絞首刑に登っている企業の足を国が引っ張ることは無いのです。

(日本の消費税の成り立ち分析と不正直、不誠実性について)

消費税の成立過程において昭和天皇の御立場については戦前、戦中とは全く異なっていますが一人の人間としては「病床の天皇陛下個人へ正確な情報が届いていなかったのではないか」については当時と余り変わっていないように感じられ、それが「結果」として昭和天皇の意に反して日本へ大きな問題を生じていたのではないかと考えています。

日本の敗戦時、情報が錯綜する中一人の人間として判断を誤らなかった昭和天皇を敬愛する私としては本件について感情的、感傷的になることをお許しください。

ヨーロッパの争いから発生し理念観念の争いで始まった第二次大戦が勃発し、多くの努力が払われたにしろ、結果としてそれに参戦し戦争開始から昭和天皇の意向を無視した宣戦布告無き真珠湾攻撃をはじめ第二次大戦中軍務官僚からの多くの誠実で正直な助言を受けられなかった昭和天皇が昭和20年8月15日御一身の判断で未来が不確定のまま敗戦の詔勅の玉音放送を行い、無条件降伏を受諾した行動こそが日本を救い、戦後の平和な日本を築けた最大の理由と考えています。

さて私は英明な昭和天皇が極めて重篤な状態である事を、昭和63年9月新聞やテレビで知っておりましたので、この次も天皇陛下御自身が安らかな御死をもって、将来厄災をもたらすであろうこのヨーロッパ的消費税導入の国会審議を中断しこれを廃案にお導き頂き昭和20年の終戦時と2度にわたってこの日本を御助け下さると深く信じておりました。

ところが当時相当数の国民が異様と感じた信じられないような医療的処置(食事もとれないほど病状悪化が長期間続いているのに3ヶ月以上に渡る総計30000CCに及ぶ大量輸血による栄養補給の延命療法という聞きなれない療法)が取られ陛下は昭和63年9月19日の大量吐血から何回もの危篤状況のなか輸血を続けることによってこれを医学的には乗り越え、しかし結果として長い御苦しみの上に昭和64年(平成元年)1月7日に崩御されたのです。

そしてそのわずか15日前の昭和63年12月25日国民の60-70%(世論調査の結果)が反対する中、政党による党議拘束や緘口令によって混乱の数ヶ月におよぶ(病床に伏す天皇陛下の状況と平行して)国会において、自由であるべき国会議員の自由な議論や採決の自由を奪った国会審議の末、消費税は成立したのです。

「日本最高法規の憲法には人間個人への権利と国家運営の選挙権規定があるが、企業や政党の組織体の権利と選挙権規定が全く存在しないことで明らかな通り、組織体は人間個人の下に位置する人間の社会経済生活に役立つ手段に過ぎない市場経済原則があるのです」人間は企業や政党という組織体で活動するからこそ利害を調整する自由平等(対等)競争政策が重要になり「人間つまり国民個人と国会議員個人が上位で、企業や政党という組織体が下位であるという絶対性原則」から出発するの

です。結局民主主義国家の進路は政党や企業内の多数決意志ではなく、国民と国会議員個人の全員の自由意志による判断の総和の多数決によって決定されなければならないのです。

従って政党等の組織体や他の特定の人間の影響力から離れた自由な国民と、国民を代表する国会議員個人の、その時代時代の自由な議論と良心に基づく判断の総和が過半数かどうか、で決定するシステムが独占組織体内の正しい内部競争原理(構成員による)つまり正しい民主主義なのです。政党による議員個人の締め付けなどは、まずマスコミが取り上げるべき憲法違反であり、もっての他なのです。憲法上、国会議員は国民と全く同一に、個人として尊重され、立法その他国政の上で個人として最大の尊重を必要とする(憲法13条)。何人も思想、良心の自由(憲法19条)および一切の表現の自由(憲法21条)を保障される憲法の規定があるのに、政党による国会議員に対する党議拘束や金銭、政党人事による影響力行使を合法化していることは、国民に対する公職選挙法129条から178条にわたる選挙運動への厳しい規制を通じ国民の表現の自由である選挙への政党その他の影響力を徹底して排除し、1000円の金銭の授受も許さない自由な選挙(個人の表現の自由)を確保する規定と全く矛盾し、国会採決のために国会議員を選ぶ国民の選挙と、選挙で選ばれた国会議員の国会採決を差別して取扱い実質的に国会議員の表現の自由を奪う政党支配の合法化となり日本国憲法が全く予定も規定もしていない、政党本位政治への危険性がある政治形態であることを忘れてはいけません。人間社会はその時代時代の国民の判断の過半数を超える総和が素直に国政に反映されなければ、成長進化しないのが自由平等(対等)進化システム競争の大原則なのです。それでなければ納税と受益の二重人格を持つ五感に敏感な経済環境適応能力を持つバランスの取れた国民の意志と意欲が国家経営に適確に反映されないからなのです。したがって競争社会で必要な政治システムは国会議員個人が政党やその他の影響力に左右されず、最高裁判所の判事のようにその時代の国民に適應する適切な政策を国民のために良心と良識に基づき提案したり採決投票する国民の代表である国会議員個人の判断の総和こそが大切なのです。国民は自分の意見に合致した議員を選べば良いのです。これに最も近いのが、アメリカの特殊な政治制度であり、だからこそアメリカは世界一の経済成長力を維持しているのです。アメリカは印象と違い全国組織の政党組織が存在せず、したがって党委員長も党総裁も存在せず、国会議員自らが支持している政党を主張しているだけで政党支配は強固ではなく、政党が国家議員を支配している大部分の他の国と全く違い政党より国会議員個人優位の政治システムなのです。従ってアメリカの国会議員は「自らの生き残りの為に自由平等(対等)競争思想を座標軸に国連にも誰にも頼らず有権者のその時代時代の考え方を重視」して活動するのに対して、日本の国会議員は「自らの生き残りの為に所属する政党や政党幹部の考え方を重視」して活動しているのです。

だからこそ日本では「憲法の基本を無視した競争理論をわきまえない日本のエリート  
の勉強不足」が明らかとなり他国が実施しているからとか、多数決原理だからとか  
理屈をつけて基本を無視し政党重視の比例代表制や政党組織を強化する政党助成  
法を立法してしまうのです。 国家のような独占組織体の中に、個人の意志と意欲  
に影響を与える強固な組織を作ること容認することは国家が人間ではない血の通  
わない理念観念を振り回す組織(超少数の人間に支配される政党)に支配され、国民の  
過半以上の意志と意欲とかけ離れた国家となってしまう危険性が常にあるからです。

つまり陛下への延命療法がなければ陛下の葬儀日程に相当の日数が取られるため  
消費税は日程的に成立出来なかったのです。

私の勝手な思い込みかもしれませんが、消費税の国会審議の状況と昭和天皇の病状  
の発生時期、病状の切迫した状態から昭和天皇の本能的な本意は「日本の将来に問  
題を引き起こす消費税の成立は御身の死をもって阻止する」と感じていたのです。  
つまり生物学博士であり、生物の生死を良く知り生物のあり方に詳しい陛下であり  
ましたので、あの延命療法には陛下に似つかわしくないと強く感じたものです。  
人間はいずれ死を迎えることには絶対であり、例外は無く当たり前のことなのです。  
この当たり前のことと理解した上で、であるからこそ人間の生や死の選択は絶対的  
にその本人自身の意志に任せなければなりません。 ましてや国民の統合の象徴で  
ある天皇陛下はその地位にふさわしく行動されるよう補佐するのが政府官僚の役目  
であり「御身と御心をつつがなく安らかに天寿を全うして頂くことこそ臣下のつと  
め」であるはずとかがえておりました。 ガンの末期における苦しさは大変なも  
のだということを知る我々にとって、あのような延命療法で御身と御心が安らかで  
あったかどうかはなはだ疑問に思っているからであります。

崩御後に宮内庁と政府官房長官からの発表によればご高齢とご体力から「陛下には  
ガンであることを秘し積極的な治療を避け」長寿を全うしていただくよう努め、諸  
般の事情から、従来病名を「慢性膵炎」と公表していたが、最終診断は「十二指腸  
乳頭周囲腫瘍(いわゆる癌)」であったと発表している。 担当医師だけの問題で  
はない政府官僚のリーダー達が行った、これらの処置が国家元首の立場にある天皇  
陛下を「人間的でかつ人間の根元的な判断として」正しかったと言えるのかという  
点なのです。 一つは国民の象徴という役割を最大限果たされた人間天皇である「陛  
下個人」に病名を偽って伝達していたのではないかと言う点と二つ目は長い間「国  
民」に対しても同様に病名を偽って発表していたという点なのです。 これが正々  
堂々と宮内庁と政府の発表でなされたのに、マスコミも何らの批判もしないという  
点が「真実」や「善悪の判断」や「正直で誠実な対応」を最重要視しない日本とい  
う国家の異常な側面なのです。 けっしてこれは情緒的な問題として片付けられる  
種類の問題ではないのです。 第二次世界大戦ではこのような情報操作によって、  
如何に多くの英霊が犠牲になったのか、また昭和天皇陛下自身最後には軍部の情報

をほとんど信用されず自分自身の判断でポツダム宣言の受諾を行った経緯を知るにつけ「日本の本質」はまだまだ変わっていないと言わざるを得ません。

したがって延命療法が天皇陛下の御為に行われたものであり、万一にも消費税の成立のためにあのような延命療法が取られたのでないことを祈っているのです。

さもないと昭和天皇陛下は第二次世界大戦、更にこの消費税導入のため自らの意志を大きく二度に渡って臣下であるはずの政府官僚によつて歪められ裏切られたことになるからであります。ポツダム宣言受諾を決意され、日本をお救い下された聡明で人間性にあふれた昭和天皇陛下の事実としてのお苦しみと死の上に成立できた消費税には日本の未来は無いとその当時から確信しておりましたが、この12年間の消費税導入後の日本の政治、経済の混乱状況をつぶさに見続けていると、因果応報であり正にその報いであるという感を深くしております。これを解消し日本の未来を明るくするには、当時の国民世論の意志に思いを致し、また昭和天皇の本意に思いを致し消費税を再検討すべく徹底した論議を期待したいと考えています。

進化システムにおける環境に相当する国民の真の意志から離れた「エリートの思うままに人間（国民）環境を制御しようとする政策がどれほど効果の無いものか」又「どれほどの問題や副作用を引き起こすか」、政治家の皆様はその後の政治状況の長い混乱に思いを致し、官僚の皆様は自らの職場の環境の悪化、待遇の悪化を身にしみて思いを致し、マスコミの皆様は自分達の行動が正しかったか反省し読者の減少の痛み感じる事が、自らの取った行動が必ず自己回帰的にエリートの皆様自身に降りかかってくるこれらの問題の良い教訓でありまた良い経験になるのです。

さて全くの同時期のアメリカ大統領レ・ガンも同じく癌と闘っていたのですが、日本の対処の仕方と全く異なっているのです。本質的によく似ている日米両国ですが、生死とか重大問題になったときの対処の仕方がその国の根本的な哲学や思想が明瞭に表れて来るのです。その意味でアメリカは見習うべき国なのです。

レーガン大統領は在職中1985年（昭和60年）7月、10月、1986年（昭和61年）1月、1987年（昭和62年）1月、7月と5回癌やポリープの手術を受けており、さらに前立腺肥大の切除手術も別個に受けており、常に真実を包み隠さず国民に知らせ、国民も心から手術の成功を祈ったのであります。

つまり誠実に正直に真実を共有する大切さは国家を運営する場合何よりも重要であり、思惑で真実を隠匿したり、歪めたりすることは許されないのです。

ましてや公に関することは尚更なのです。さてレーガン大統領は退任後アルツハイマー病によるボケが進行し始めた事を率直に国民に知らせ自分の変わる姿に理解を求める旨のメッセージを国民に出し、今では昔と変わってしまったレーガン元大統領であります。アメリカ国民は暖かく愛し見守っているのであります。

「正直に誠実に対応する価値観を最重要視し」生きるために個人で戦う姿を最も愛するアメリカ人気質を強く感じます。

さて理念というものとは国家目標や日本国憲法に規定された具体的内容達成を目指し

たものでなくてはなりません。「抽象的で目的が明示されない」理念の設定は理念そのものをあやふやにしてしまうし、予想もしなかった間違いの原因になります。理念は目標達成のための政策という「適切なルールを作る目的」の為の重要な「手段」になるからであります。この良い例が日本の消費税であります。

この1989年の日本の消費税の理念について大蔵省は「公平、中立、簡素な税制の構築」とその基本理念を述べています。

消費税を採用せず現在のアメリカ経済の基礎となった法人税、所得税の抜本的改正を行った1985年のアメリカの税制改正の理念は「公平、公正、簡素（for economic gross 経済成長のための）」となっています。

両国の理念は全くよく似ていますが、アメリカの理念には「経済成長のため」とその目的がはっきりと述べられており消費税を導入しなかったアメリカの結論は日本とは正反対なのです。それではこの目的と結論を除けばこの2国の理念は全く同一ではないかと思うくらい似通っております。理念の違いを「国民の幸福を追求しているか」「誠実で正直か」の観点から検証してみたいと考えます。

まず「国民の幸福を追求しているか」については、何のために「公平、公正、簡素」という理念で税制を改善したのか「その目的」をアメリカでは明確になっています。

「経済成長」こそが、インフレ無き、失業率の減少に効果があると同時に、企業の利潤増、国民一人一人の所得増をもたらすからであります。

そしてこの税制改正はプラグマチズムの精神が詰まった改正だったので。

それに対して日本の消費税導入の「目的意識」は何だったのでしょうか。

結局「理念」のみで「目的」は何も述べられておりませんでした。

無目的だったのか、国民に明らかにできないような目的意識（例えば景気、不景気に関係なく一定の税収をあげられるようになど官僚の都合の良いように）だったとしか考えられません。

日本の消費税の理念は目的や目標のない官僚的な理念「（後で目的を達成できない場合の責任を追及されないようにする）」の典型的な事例なのです。

結果的に国民の幸福を追求しなかった消費税の導入であることは、その当時の理念に具体的に目的を明確にできなかったことでも明らかです。

次にどちらの理念が「誠実で正直か」の問題です。日本が初めて本格的に取り入れた間接税である消費税の理念とアメリカが従来からある直接税の改善で使った理念が良く似通った「公平、中立、簡素」の理念であることに驚きを感じています。

1989年の日本の間接税である消費税の導入の理念が、消費税の導入を見送ったそれ以前の1985年のアメリカの直接税の抜本的改善の理念を言葉の上でほぼまねた事は事実であります。抽象的理念というものが、正反対の税制の理念で使われており、いかにいいかげんに使われるのかの見本のようなものです。

具体的理念や具体的目的で無い限り抽象的理念の言葉の羅列は、羅列すればするほど言葉の罠にはまり危険ですらあります。自国の税制について日本もアメリカ

もどちらも自国の税制が公平、公正と述べている以上、国と国との見解の相違でありますので、この間接税の公平、中立問題やこの根本的概念である応益負担か応能負担かの神学論争には踏み込まないでおこうと考えます。

ようはどちらが「より多くの国民の幸福にとって望ましいか」「どちらが結果として国民生活にとって良い結果を表したか」であってアメリカという大国の出した見解と実績を正しいと見ると、日本の消費税が公平、中立、簡素で国民の幸福の追求に役立つとは全く言えない事だけは確かです。

日本経済が世界一になったと言われ、逆に低迷の一途であったアメリカ経済が平成元年に日本へ消費税を取り入れてから12年後の現在の日本経済に未来は無く、アメリカ経済は信じられないほど強大になり国の財政赤字を見事に黒字化した経済状況（但し貿易赤字を黒字化出来ない根本的なアキレス腱があり、今後10年以内位にはアメリカが最も嫌うドル安なるのではないかと思われるが、変動相場制である以上ドル安になればアメリカの輸出企業は潤い、ドル建て債務の負担は軽くなるのであるからドル安の副作用はアメリカにとって悪い事ばかりではない）を見ると、日本は第二次世界大戦の敗戦に匹敵する大失策（持続的総需要抑制策・日本国内における経済の過剰性の持続的縮小）を消費税導入で犯してしまったのです。

しかも三年八ヶ月で英霊の努力と300万人の犠牲にも拘らず第二次世界大戦は日本国中を焦土と化し、国も国民も無一文になってしまったが、逆に短期間に日本の潜在的富の再分配（財閥解体、農地解放など）さらに民主化、自由化、大衆化がアメリカGHQによって人為的に進められ進化システムの導入によって戦後の日本の発展の礎になったのです。

つまり政策というものによって、常に人為的に国も国民の生活も変えられるのです。その政策が正しければ「多くの国民が幸福になれるし」間違っていれば「多くの国民は不幸になるのです」。

この簡単な現実を是非日本のエリート層にわかってもらいたいと思うのです。

失敗する人（国）は、悪い事（政策）を異常に実行する。

普通の人（国）は、良い事（政策）を普通程度に実行する。

成功する人（国）は、良い事（政策）を異常に実行する。

こういう目で色々な人も国も見れば、わかるものです。景気を良くしようとする目的を掲げているのに拘らず、景気の足を引っ張りつづける消費税を強化するという（そして逆に消費を規制しない法人税、所得税を減税するという最悪なシナリオをとる以上消費税率の再引き上げは避けられない）根本的に悪い政策を取りつづける以上、景気は決して回復しませんし景気回復には失敗するでしょう。

ついでながら「景気の回復」の定義には、2つあると考えられます。これは区別して考える必要があります。一つ目の定義はインフレを収束させ企業業績の回復のみを言う場合であります。簡単で非常に論理的に整合性がある方法で、したがって一時的に株価もある程度回復します。

しかし家計の回復は考慮しない（失業率は増大したまま）方法であります。  
これはヨーロッパ型の定義であります。  
その基本的手法は消費規制課税を主とし、所得規制課税を最小とする手法なのです。  
国や地方公共団体が多数の失業者の生活を面倒見るわけでありますので、民間企業はスリム化が可能であり、人件費等の削減で企業業績は回復するのです。  
つまり民間企業の人件費を国が肩代わりする論理的に整合性のある政策なのです。  
しかし国の財政負担は失業者対策、年金対策、健康保険対策、金融対策と膨大になります。この方法は縮小均衡の方法であります。  
しかしいずれ国の財政負担は企業が家計が負担せざるを得なくなり必ず増税問題が発生しさらに需要は縮小し新規産業の本格的創出等は絵に書いた餅に終わるのです。  
経済的敗者を多数産み出し、人生にチャンスが少なくなるので閉塞感が強く自殺者が増加します。民間活力は弱体化し、国への依存心が強くなります。  
しかしながら一部の競争力の強い企業は独占の中で生き残り株価は維持できますし、  
国家は貧しい大衆に援助を与える官僚国家として維持できるのです。  
したがって官僚の重要度は高くなります。二つ目の定義はインフレを収束させ企業業績の回復と家計収入の回復（失業率の減少）の両方を達成して始めて景気回復と定義する場合があります。この方法は論理的な整合性が無い不可能への挑戦であります。これはアメリカ型の定義であります。基本的手法は消費規制課税を最小にし所得規制課税を主にする方法です。  
これは人間の本能である好奇心などを通じ常に消費が無常（常なし）の経済社会の中で時間の経過と共に等速度または等加速度で増大する事実を受け入れるプラグマチズム的政策で消費規制を最小限度とし、同時に科学技術の発展と共に供給力が等速度または等加速度で増大する事実を受け入れる立場をとり、これを如何にシンクロナイズさせるかに力点を置く立場であります。  
国の財政負担は金融対策、失業者対策、年金対策、健康保険対策のいずれにおいても少なくてすみます。これは拡大均衡の方法です。  
企業も家計も順調であるので、自助努力で解決が可能であり、問題自身の発生が少なく国の財政に依存する必要がなくなるからであります。  
増税の必要もなく、減税すらも可能になるのです。  
失業率が低下するほど需要が国内に満ちているので、新規産業の本格的創出は国が何も手を貸さなくても簡単に可能となります。経済的敗者は少なく、人生にチャンスが多くなるので、開放感があり自殺者は少なくなります。民間活力が強化され、国への依存心は弱くなります。しかし官僚の重要度は低くなります。

---

さて最後の「簡素」については、日本の消費税については「大嘘」であり、「不誠実で不正直な表現」としか言い様がありません。1つ新たに大税目を増やし、

さらに原料の調達から生産、加工、卸売、運搬、小売に至る各過程において、一品一品の商品の売上と仕入について消費税を計算し集計しさらに帳簿に記帳するする手間は膨大であり、その複雑さと手間とコストを日本中の企業と消費者について計算するとこの新税の為に新たに追加された複雑な手間とコストは莫大な額になることは明らかであり「簡素というのは不正直であります。」

この大幅なコスト増も日本の産業の競争力の低迷の一つの原因になっています。アメリカでは徴税コストを計算する場合、必ず民間の徴税コストと官庁の徴税コストを合算して総徴税コストを算出するのに（アメリカでは官民合算すると膨大な徴税コストがかかる上、消費税のように複雑大量の事務作業を国のためとはいえ、無料で民間企業が計算して申告するなどということは考えられないことも消費税を導入しなかった大きな理由である）

「日本では官庁の徴税コストだけを計算して徴税コストが安いとか事務が簡素であるとか」官庁だけのご都合とその膨大で複雑な作業を無料で民間に押し付けておいて「簡素、簡素と唱えて」平然としている、官僚のみならず学識経験者を始めとする日本エリート層の神経構造には唖然とします。

国民の命を一銭五厘と表現した戦前の思想と何ら変わりはないのです。

このような考えが日本の本当の意味での競争力を阻害していくのです。

同様にヨーロッパの官僚主義的経済（付加価値税制）も決してアメリカ経済にはかなわないのです。

本書は消費税がヨーロッパから導入され、そして日本での成り立ちからその利害得失まで細部に渡り「分析」しながら、その「本質」を解き明かし、経済に与える強い影響を検討しながら今後の日本が進むべき税制の方向を明らかにすることに努めたものであります。同時に1億2000万人という膨大な数の国民

を導く政策とはどうあるべきかの「基本的哲学」「論理方法」についてあわせて考えていきたいと思えます。さて私の思想的立場としては、絶対的と思われた

ニュートン力学を大修正して現代科学が解き明かしつつある事実を素直に受入それに基づく論理を展開していく立場を取ります。例えば時間も絶対なものでないこと、空間それ自身も速度、重力によって曲がること、質量はエネルギーと等価なものであることなどニュートン力学では想像もつかなかった宇宙の神秘を発見したアインシュタインの相対性原理や素粒子の振る舞いを研究して不確定性原理を発見し量子力学を展開したハイゼンベルグからニールス・ボアに至るコペンハーゲン学派のいずれの理論も正しいと信ずるものであります。しかしアインシュタインは量子力学における「確率的解釈」を誤りであるとして「神はサイコロを振りたまわず」と述べ、ボアに論争を挑んだが「事実は量子力学に合致する結果ばかりであり」その論争にことごとく破れたのは有名な話であります。

アインシュタインでさえ生涯この事実としての「確率論的解釈」に対して懐疑的であり、「事実を素直に受け入れる難しさ」を強く感じると同時に事実を素直に受け

入れる大切さを感じるのです。

アインシュタインの相対性原理でさえ、どのようなスピ - ドの慣性系でも光速度は一定であるという通常の常識では考えられない事実を素直に受け入れたからこそ成り立った原理だからであります。

不確定性原理とは素粒子の位置と運動量は同時に精密には決められないという原理なのです。

ニュ - トン力学では当然両者は同時に決められるはずであったのが、事実は決められなかったのであります。

素粒子の運動量を正確に測定すると「位置は確率的な存在」になり、位置を正確に測定すると「運動量は不確かなもの」になってしまうのです。

「論理」は精密化を求めれば求める程、「目的」から離れてしまうのです。

つまり政策担当者が「論理」ばかりに気を取られると「国民の幸福や国民のため」がぼやけてしまったり、イザヤ・ベンタサンが日本人とユダヤ人で述べているようにユダヤ教の律法の「神をあまり敬い過ぎてはならない」という考え方の中に（神を敬うあまり大神殿を建設しようとして、市民や奴隷を苦しめてはならない）この不確定性原理と同じく一つの要素にこだわり過ぎると必ず弊害が生ずることの危険性が表されている。したがって不確定性原理により素粒子の世界でさえ「確率論が入ってくる以上絶対的な論理性は無い」ことが分かったのです。

我々の身体、例えば脳は結局素粒子で構成されております。したがってその素粒子の振る舞い自体に「絶対が無い」以上、人間の脳の内部で起こる「判断や政策」にも「絶対や王道など」というものはなく、強いていえば「いくつもの選択肢の中では一番良いとか一番悪い」などの確率的相対評価にならざるを得ないので。

そこで最も大切なことは、いくつも「選択肢」をあげ、それを素直な心で事実と向き合い実証的に比較検討する態度なのです。例えば皆さんが毎日見ている「光の特性」は「粒子の性質」と「波の性質」と二つの性質を同時に持った物であるのです。こんな物を人間は形としてイメージすることは全く出来ないのです。

しかし粒子でしか作動しない観測機で調べると確かに光は粒子であり、波でしか作動しない観測機で調べると確かに光は波なのです。

そこにはそれがいずれも事実であることを受け入れざるを得ない現実があり、物質は波の性質を持っているとするド・ブロイの物質波の考え方は理論的にも実験的にも証明され、物理学はこの仰天するような不可解な現実を受け入れざるを得なかったのです。したがって最先端の科学でさえ「事実としての結果が全て」なのです。人間の考える論理や理念などと言う物は事実の結果と比べれば遙かに底の浅いものなのです。そしてもう一つ大切なことはリチャ - ド・ド - キンスによる最新の動物進化論によれば、動物の進化と行動は「遺伝子自身が生き残るため利己的と利他的に振る舞う利己的遺伝子」によるものだということ説であります。

人間の身体は利己的遺伝子の運び屋にすぎず、利己的遺伝子は自分のコピーを、増

やすことのみを目指して行動すると分析しているのです。そして動物の行動は「利己的行動」と「利他的行動」の二つに表れ、いずれも自身が持つ「生き残るための利己的遺伝子」の働きと解釈されています。さらに高等動物では、彼らの持つ「文化」がその種において利己的遺伝子と同様な働きがあることが知られている。

そしてそれらの利己的遺伝子による行動は高等動物の場合生き残るための判断は「選択」と「淘汰」を通じて発揮されるので、自ら自己決定性のあることを強制的に選択を妨害するやり方は利己的遺伝子(人間の本性)の性質に全く反しており「強い閉塞感」を生じさせ文化の発達に逆行するものである。

ここに「生き残るための損得判断」という人間の根源的選択行動の由来があると考えられます。この説は非常に説得力のある仮説であり、多くの事実と合致しており、人間自身や「人間の行動を理解する場合」に有力な手段になります。但し一部については人間に都合の良い解釈が存在し、その説自体も自然淘汰説の延長にすぎないと考えられますが、進化論に新しい視点を持ち込んだのは事実であります。人間は所詮霊長類の一種であり、「利己的遺伝子に操られ」「他の動物や植物を捕食して生命を維持しており」「生殖を通じて種を保存している」以上その行動はきれいごとの論理だけでは済まされない動物としての遺伝子、本能、文化に強い影響を受けているという事実を前提に論理を構築していかなければならないことを理解しなければなりません。その点財政学者が何人に対しても選択の「余地の無い税制(売上に一定割合をかけるだけ)」として消費税を位置付け、確実に逃げ場が無く徴収出来るので、「良い税制」だと考えているのは、非科学的であり且つ根源的に大きな誤りであり、利己的遺伝子による税を支払いたくない衝動によって「持続的総需要抑制効果を発揮」しているのです。

その上で国家100年の大計を考えると、「経済発展の最も大きな要因となる税」が選択の余地を妨害するものである以上「科学技術の進歩の遅れ」「設備投資の不活発化」さらには「文化の進化の遅れ」の原因になるのです。

逆に法人税では従業員にボーナスを支払ったり、設備投資を実施することを選択すれば費用として処理されるので税は軽減される。つまり税を支払って内部留保をするのもよし、ボーナスや設備投資を実施して納税額を減らすのもよしというその時々を経済状態や社内事情に応じて経営者に選択の余地を残した税制なのであり、生き残りのための利己的遺伝子の働きを信じ容認した税制なのである。

そしてボーナスを支払ったり、設備投資をすれば、確かにその企業からの税収は減少するが、支払を受けた従業員の所得税は増収になり、設備投資を引き受けた会社の利益から税収増を勝ち取れるのです。

つまり風が吹けば桶屋が儲かるという深遠な経済学の原理が働くのです。

そして需要は増加し経済は発展するのです。

(日本の直接税制の現状とシステムの改善について)

( 1 ) 日本の税務執行は法人税を主体に考えられているが、これは大きな誤りであり  
ります。

法人は法的存在として存在するに過ぎず、事実として存在するのは「人間」だけ  
ある以上、アメリカと同じく人間に対する所得税を中心に据えるべきであり税務行  
政を根本的に見直す必要があります。

全ての経済活動には事実として人間しか介在しないが、複雑な人間の所得獲得行動  
を正確に把握することは大変難しく、それゆえ人間中心の税務行政が必要になるの  
です。

端的な例として日本の所得税制では企業が納付するサラリーマンから徴収している源泉所得税は確かに国の機関である税務署が企業からの総額の納付を受け付け「総額管理」しているが、「その内訳が誰がいくらであったかは税務署は全く関知していないシステム」になっているのです。

会計監査院も民間の債権管理では全く考えられないこのような基本的問題を、戦後55年以上何故改善するよう指導しないのか不可思議というしかありません。

したがってこの「税務署が管理している総額」と「実際の個人個人の勤労者の納税額と一致しているのかどうか」、私はいつも不安の目とどうしてこれがいつまでも改善されないのか長年疑問に思っているのです。

( 2 ) そして個々のサラリーマンの給与や源泉税明細は税務署ではなく本人の住所地の市町村長へ報告するシステムになっている上この個々の違った市町村に居住するサラリーマンの所得税額の企業別総計が税務署へ納めた企業別源泉税納付税額とのチェックなど全く実施されていないのです。

したがってサラリーマンの所得状況の把握は税務署では一部を除いてほとんど行われておらず、しかも住所地の市町村が徹底して行っているかというところでもない極めて無責任な状況になっているのです。

その点アメリカはサラリーマンと言えども税務署に申告するのでシステムの税務署で一元管理が為されているのであります。

つまりアメリカでは人間について一元管理しているのであります。

日本はシステムの効率を追い求める余り基本をおろそかにしているのです。

( 3 ) 「区分とか区別」と「差別」の問題は全ての政策で重要になります。

日本人がゴチャマゼにしやすい概念なのです。

物事の善悪や適不適の判断やその重み付けや重要度の判断のための「区分や区別」の概念と「差別」の概念を混同してはいけないのです。

この差異の基本は「区分や区別」は現代の我々個々の人間や人間社会にとって役に立つ必要なものであるのに対して「差別」とは我々個々の人間や人間の尊厳にとって不必要なもの、してはいけないものと考えれば概ね当たっていると考えられます。また税の基本的な性格として、税は所得の有る人または資産を持つ人から徴収し、所得の無い人または資産の無い人からは徴収しないという原則論を打ち立てなくて

は なりません。

もちろん金が無いのに借金して自動車を買った人にかかる自動車税などの場合はやむをえません。

なぜならば自動車を買う買わないの判断つまり自動車税を払う払わないの判断は自らが選択した結果だからです。

つまり税は所得又は資産の有る人には強制的に、また所得又は資産がなくても税を支払うことを選択した人に選択的に課税すべきなのです。

ここに税の倫理性が存在するのです。所得や資産や資産の無い人に税の支払いを強要することは中世封建時代のやり方です。

そのような事を強要した時代は決して経済は発展しませんでしたし、科学技術も発展しませんでした。

5 - 6年前イギリスの鉄の女と言われたサッチャ - 首相に引き入れられた政権が取り入れた「人頭税」は演繹論的に言えば最も公平で平等な税制でした。

何故なら全ての国民は平等に公平に行政サービスの恩恵を受けている以上、所得の有無、資産の有無に関係なく、平等に一人ずつに支払い義務を負わせた人頭税制を発足させたのであります。

これは中世にも存在した税制でありました。

しかしその結果は、支払い能力の乏しい母子家庭などを直撃し、税を支払えない母親などを多数投獄（税を支払えない以上イギリスでは投獄は当然のこと）せざるを得ない事態になり、特に貧困層からの厳しい反発と社会不安まで引き起こし、あの最強と思われたサッチャ - 政権は大規模な暴動の中、人頭税制度発足後1年も立たないうちにつぶれ、結果として人頭税制度そのものも廃止されてしまったのです。

つまり中世ならいざ知らず現代の進んだ税制では直接税である所得税、法人税では所得の無い人、資産税では資産の無い人には課税しないという原則で運営されているのに、それと正反対の税制だったのです。

しかし直接税の場合、出来るだけこれを厳正に実施するために、所得の補足方法（例えば納税者番号制など）の拡大を納税者も容認しなければなりません。

フランスなどのお上に個人の懐の中に手をつっ込まれたくない国民性を持っている国民には向いている税制とはいえません。

フランスでは消費税制が向いているのです。

たとえ15%の失業率があってもお上に個人の懐を覗かれないのです。

しかしアメリカや日本のように個人の懐の中を公表されることにさほど抵抗感が少なく、それよりも不正に税も支払わず金を貯め込んでいる不正利得者には厳しい処置を望む国民性を持っている国民には向いている税制なのです。

つまり直接税は税に対して自己申告意識が高く、経済成長志向で失業を嫌う自助努力型の国民に向き、間接税は国に個人の懐を覗かれない経済発展より現状維持を好み、最終的に国に依存する気質が強い国民性（全ての国民は税を間接的に平等

に支払うのであるから国に多くの事を要求したくなる）に向いているのです。  
このように直接税、間接税には利害得失があります。  
その利害得失を列挙すると以下の通りとなります。  
（１）日本の税制には「政策がない」とよく批判されるのは財政学者が「税は逃げ場を無くして取るもの」としてしか意識していない所に問題があるのです。  
税は財政学者のためにあるのではありませんし公務員の給与を支払うためだけに存在するのでもありません。  
より良い政府を作り国民がより良い生活を享受するためにあるのです。  
税はそのための手段に過ぎないのです。  
国は税収がなければ運営出来ない性格上、日本国民はどのみち同じ額の税を取られるなら、経済や社会の進化に役立つ良い結果をもたらさず取られ方を選択するはずで  
す。  
税はその性格上、人間にとって「もっとも逃れたいものの一つ」であるがゆえに、  
その課税の仕方によって経済に大きな影響を与えるのです。  
ヨーロッパ人は経済が発展せず失業率が高くても国からの給付が多いことを望んでいるので、高率の付加価値税が定着しているのです。  
しかしアメリカ以上に「勤労にこそ最大の価値観を認めている日本人は経済発展や失業率の低下」を強く望む国民性が強くヨーロッパの国民性とは対極を為すくらい全く異なるのです。  
したがって日本は日本人に適応した税制を選択しなければなりません。  
そこで税に対して脱税ではなく各種の行動や戦略を選択出来る直接税こそ日本人の利己的遺伝子のもたらす自由さと満足度を人間に与えながら税を徴収するところに日本人の国民感情に合致しているのです。  
さらに直接税には企業経営者に対する所得分配の促進や民間設備投資の源泉となる設備投資意欲の増進という税の大きな副次的政策効果があるのです。  
しかも所得分配した結果取れたはずの、税を逃したわけではないのです。  
その企業が徴収出来なくても設備投資先の企業や勤労者個人の所得が高まればより多く税が徴収できるのです。  
しかも勤労者の所得増によって更なる個人消費の増加が見込め、その上設備投資により生産性の向上も期待出来るし、裾野の広い企業群への収益の向上も期待できるのです。  
つまり風が吹けば桶やが儲かるという深遠な経済学の真理が働くのです。  
消費税にはこの効果が全くありません。  
期末に決算賞与を払おうが、従業員へ大幅な昇給をしようが消費税納税額には何ら影響がないつまり経営者にとって人件費への支払が何らの節税効果のなくメリットも無いのです。  
また中堅企業以上の原則課税企業者は設備投資をしても消費税が付帯してくるので

それを負担せざるを得ず、設備投資をしたからといって何ら消費税額全体が節税されるわけではないのです。

これでは税は国民全部に強制適用しながら「ただ国が取るだけの存在でしかなく」、選択の余地も副次的効果もないのです。

税に対してでさえ一定の範囲内で選択肢を認めることが生き残りのために価値の多様性を求める人間の本性にかない、自身がコントロールしている満足を与えることになるのである。

ところが日本のエリート層と財政学者が作り出した消費税体制は「極めて人工的で、逃げ場がなくて閉塞感が強く、選択の余地がなく、事務的で、無機質な税制」であります。

そこには「ダイナミズムもなく感動も無い税制」なのです。

経済政策を重視するアメリカではこのような税制に全く依存しておりません。

アメリカ企業は小売上税の課税を逃れたければ非課税のサービス業を始め製造業、農林水産業、建設業、卸売業と膨大な非課税産業を選択し変更できるのです。

だからこそアメリカではサービス業などが発達するのです。

しかしやはりこの税制にも消費税ほどではないが小売業・飲食業に望ましくない消費規制効果があります。

「したがって日本が直接税一本になれば、世界で最も経済成長に寄与する税制システムを持つ国へ変身できるのです。」

したがって私個人としては人間の本性にあった課税方式を好み、人間の本性を離れた人工的な論理で組み立てた税制を好まない強い傾向があります。

この点法人税、所得税などの直接税は、もっとも人間の本性に合致した税制と考えるからであります。

つまり自分だけは利益を上げたいという利己的遺伝子の働きによる所得の獲得行動とそれに課税することによって生ずるこれを逃れるための利他的行動（労働者への所得の分配や設備投資の実施など。これとても長期的に生き残りをかけた税の支払いとの損得計算の上での利己的遺伝子の働きと解釈して良い。）への誘発という他の方法では為し得ない経済効果と課税徴収とのバランスのとれた優れたシステムと考えるからであります。

もし法人税、所得税を0とし、消費税を超高税率にした場合を「思考実験」してみると、強者の企業群のみ生き残り寡占化が進み、勤労者への所得の分配は進まず、サービス業は発展せず膨大な失業者が生み出されます。もちろんだからといって、政治家も官僚もエリート層も国も滅びません。

ただ個々の低所得者層の膨大な数の人間が困るだけなのです。

国はいろいろの施策を打ち出すでしょう。

しかし結局は何年かけてもいくら財政支出をしてもせいぜい「下方の縮小均衡点で均衡するだけ」で大幅拡大などは全く望めず膨大な失業者の生じ景気の上昇も望め

ないことがいずれ分かるでしょう。

しかも財政赤字を解消するなど、とても出来ない相談なのです。

景気が上昇しない以上、税収は上がらないし、無理に上げようとして消費税率を高めれば余計景気は後退するし、どうにもならなくなるのです。

しかも財政支出は失業者が多い以上増えるばかりなのです。

失業者を冷たく処遇すれば、社会不安が発生します。

その恐ろしさは決して甘くはないのです。人間は全てを失うと失うものが何もないので何かのきっかけで暴発し狂気を生み出すからです。

したがって財政支出は増やさざるを得なくなるのです。

したがって財政赤字は縮小するどころか益々拡大していきます。

しかし財政支出はどこかで切り捨て縮小均衡でどこかの均衡点で均衡するのです。これを経済用語で言うと悪循環と言うのです。

もちろん直接税中心の税制で所得分配の促進とそれに伴う個人消費の増大や、設備投資意欲の増進など「経済の良循環化」を図っても、どんどん経済成長が続くわけではありません。

やはり経済には、コンドラチェフの波のような成長期と停滞期の循環が現れるのは、やむを得ません。

しかし今の日本には停滞したままで、成長がありません。

これが異常であり大問題なのです。

つまり経済の循環が消滅してしまったのです。

これを異常と感ぜない経済学者、官僚のなんと多いことか、愕然としてしまいます。問題は法人税率、所得税率を下げれば下げるだけ、景気が良くなるという誤った思想が蔓延している点にあります。

私見では法人税率を逆にもっと高くして、代わりに費用への規制を緩和すれば通説に反して景気は必ず回復します。

法人税率を引き下げれば景気が良くなるというのであれば、日本にも法人税0%の組織が存在します。

官公庁、宗教法人、社会福祉法人などです。

しかしこの組織の下層の職員の給料の増額は、組合か、組合に代わるもの（人事院など）が無い限り増額は難しいのです。

上層部は利益が出れば自分自身の権限で増額するのはたやすいことなのです。

しかし力の弱い下層の職員の給与の増額には利益に強制的に税が全く課税されない以上所得分配する動機が存在せず余程善意が無い限り積極的になる理由はありません。

どんなに多額な利益が出ても法人税を徴収される心配が無い以上、それを貯めておくか、他の資産に転化し自らの資産的な力を誇示した方が有利だからです。

これからもわかるように法人税が0の世界は所得分配が進まず必ずしも経済的倫理

的に良好な社会を作ることにはならないのです。

逆に法人税率100%の世界では、所得分配はより速やかに行われるでしょう。

しかしながら法人内部に所得が内部留保されない以上、資本主義的拡大再生産（自己資本の増殖）は保証されず資本主義を維持しようとする意欲が衰えてしまいます。

しからばどの位の税率がもっとも適正なのかの議論があります。

その議論の前に法人税、所得税について「慈善事業、社会事業に対する寄付行為についての国民性」を考えて見なければなりません。アメリカは国民一人当たり日本の200倍以上の寄付を行っております。

これらの寄付は事実上「税」とその効果はあまりかわりがないのです。

国とか地方公共団体を通じないで（したがって税ではない）直接事業を行う人に寄付するのです。

アメリカの富裕層、イスラムの世界の富裕層にはこの国民性（メンタリティ）が強く存在するのです。

この存在が希薄な日本ではこれを税で徴収し実行しなければなりません。

ここにアメリカより法人税、所得税をその分高率にする理由が存在するのです。

さらに気を付けなければならない事は減価償却の耐用年数と償却方法を実務上アメリカと比べて不利にならないように設定をすることである。

さらに法人の利益に加算する調整項目である費用限度超過額は出来るだけ廃止することである。

法人の会計原則上の利益と税法上の法人所得の乖離は実状への判断を益々不透明なものにし百害あって一理なしだからであります。

加算項目を増やして、税率を低くしてもこれは事実上、見かけだけの変更である上、根本的に実状をこ塗り実態が見えにくくなるからであります。

法人税率は低くしすぎると、アメリカのように所得分配機能の働きが弱く、資本配当にこだわり過ぎる傾向が生じます。

アメリカの法人税率に寄付率を加算した税率を日本の法人税率にすべきなのです。（地方税も含めて）

決算期末に所得分配機能や設備投資機能を意識せざるを得ない程度の法人税率の高さ（そのまま決算し納税する法人割合が50%程度、税負担を逃れるため所得分配や設備投資を決算内に実行して決算する企業が50%程度の割合となる）が望ましいのである。ここに経済成長の目が生じるのです。

法人税率を高くすると企業が日本を脱出するという議論がよくあります。

しかしこれには大きな誤りがあると思います。

法人税率が高かろうと、安かろうと海外に出た方がコストが安かったり、企業が有利であれば企業は海外に出ていくのです。

問題は法人税率より為替相場を購買力平価に維持しようとする国家の意志の方が重要

なのです。

法人税率だけの問題ではないのです。

ただペ - パ - カンパニ - を作り、法人税の低税率地へ本社を移転する企業に対しては、詳しく所得内容を補足する手段を認め、アメリカのように移転価格税制で厳しく取り締まれば良いのです。

不正を認めない厳しい姿勢を国民の全てが持つべきなのです。

甘い姿勢の国にこそ、アンフェア - で不正がまかり通るのです。

そして大事な事は、利益を出しうる豊かな市場をいつでも提供出来る環境やシステムを備える事なのです。

そうすれば逆に国外から日本に定着する企業も出てくるのです。

出て行きたい企業は出ていけば良い。

それを埋める企業は別に必ず現れるものなのです。

それよりも豊かで実りある市場を企業に提供する事、形式的な国外脱出は厳しく取り締まる事、輸入品と国内生産品の正確な表示区分を消費者にわかりやすく行うことなど情報公開することが企業が国外に脱出するのを防ぐ最善の手段になるのです。けっして法人税率が高い安いが主たる原因ではないのです。

分配は更なる経済成長の源泉となり、設備投資の実施は更なる生産性の向上に資するからであります。これらの効果は消費税では全く望めないからであります。つまりその税制自身どれだけの多様な付随効果を持つシステムになりうるのかが問題となるのです。

また消費税問題の本質を解き明かすために、人間の行動という曖昧なものをより科学的に分析するため科学的手法としての素粒子の研究におけるシュレジンガ - の猫などで有名な「思考実験」の考え方を取り入れるとともに、四日市公害訴訟裁判で有名な「疫学的証明」（疾病を集団現象として観察することによってその原因を間接的に証明する方法）を取り入れて議論を進めてゆきたいと思います。

つぎに人間が物事を推論する場合対象が科学的なものであろうと社会的なものであろうと2つの方法があることを指摘したのはアリストテレスであります。

より特殊な（個別的な）事例からより一般的な法則を導き出す「帰納推論」という方法とより一般的な法則から特殊な事例を導き出す「演繹推論」という2つの推論方法が存在するのです。

日本は明治初期ドイツから取り入れた法律体系が成文法中心の大陸法であるため論理の構築が演繹推論が主であり、英米の法律体系が判例法中心で論理の構築が帰納推論中心であるのと対照的なのであります。

帰納推論は特殊な個別的事例を沢山積み重ねるという作業があるため、非常に個別の事実を重視する推論方法であり、かつ時代とともに導き出される一般法則も時代に合わせて柔軟であり、かつ進化するという点を自らのシステムのなかに内包している推論方法であります。

また結論を出す場合常に「過去はどうであったか」を検証するメリットとデメリットをこの推論システム自体に持っていると言えるのです。

さて演繹推論は科学の分野では「過去の研究から絶対的真理として確定したものを一般法則と規定した上で個別事例に演繹した場合その推論による結論は絶対的に正しい」と言えます。

ところがこれを人間の社会に適用しようとする、帰納推論に比べて大きな過ちを犯しやすいという大きな欠点があります。

つまり演繹推論は時の指導者に都合の良いように利用されやすいという欠点があります。

たとえば演繹推論はロ・マ法の影響をうけた大陸法国家が得意とするところであり、特にドイツはその中心的存在であります。

ところが一般的法則を作る過程で指導者が誤った一般法則をつくってしまうととんでもない問題を生じてしまうことがあるのです。

ドイツから生じた全体主義や共産主義はその指導者に都合の良い耳障りの良いコンセプトを中心に据えた演繹推論から生じたものであることは明らかです。

人間社会では演繹推論は耳障りは良いが間違ったコンセプト（大東亜共栄圏、五族協和、ア・リア人の優位性、労働者社会の建設など）を取り入れると当初の意図とどんどんかけ離れ大きな間違いを犯すことがあるのです。

つまり演繹推論は帰納推論より論理的な絶対性において極めて厳格であり強固な論理を構築できるが、ひとたび誤った考え方を一般法則であると誤解すると、人間の持つ洗脳されやすい傾向（洗脳されやすい傾向は種を保存するための利己的遺伝子の働きによる利己的行動と利他的行動を持つ人間の特徴かもしれない。）とあいまって事実を歪曲や錯誤して論理が展開される危険性がいつも内在することになるのです。

したがってこれを抑制するための文化やシステムが重要になります。

たとえば「表現の自由や言論出版の自由」もこの人間が洗脳されやすい特徴を緩和するための手段なのかもしれません。

さらに帰納推論はその推論方法が持つ本質的性格によって歴史的連続性を重視するので「日本人とユダヤ人」におけるイザヤ・ベンタサンが言う具体底があり進歩や進化が遅いが平凡な知識しかない人間にも理解しやすく応用しやすいのに比べ、演繹推論は一般法則が変更された場合飛躍的な進歩に向いているが極めて高い知識を持った人間でないと正しく論理を構築することは難しいという欠点があります。

したがって私は科学分野における推論方法は帰納推論が新しい発見や発明に重要な役目をしている所から、人間の社会生活でも帰納推論に重きを置く現場重視の帰納推論を主、演繹推論を従とする立場を取るものであります。

つまり理論とは事実を最も都合良く説明出来る論理に過ぎないという立場であります。

つまり一つでもその理論に合わない事実が見つかったら、その理論は正しく無いかもしれないと疑問を感じて差し支えないのである。

つぎに法治国家を作り出す法律体系のあり方について考えてみたいと思います。帰納推論を主として用いる英米法体系では個々の裁判の結果がそのまま法律効果を生み出す判例法主義を取っており、演繹推論をとるヨーロッパ大陸国家はそれと全く異なり成文法主義を取っているのです。

同じ帰納推論国家であり判例法主義をとるアメリカとイギリスの決定的違いは国家が大衆主導国家かエリート主導国家かの違い、つまり議会において政党の超エリートが存在しない国家が存在する国家かの差異と、その根本にはイギリスには希薄であるアメリカ哲学の主流であるプラグマチズム哲学の存在があり「人間に役立つかどうか」を真理の基準にしており、論理性は必ずしも重要視しない考え方である。したがってプラグマチズムは絶対的論理性が豊かなヨーロッパ哲学に比して世俗的で低く見られる傾向が強いが日本にも「過ぎたるは及ばざるが如し」など非常にプラグマチックで奥深いことわざが多数残されている。

また伊達政宗公遺訓にも「仁」に過ぎれば弱くなる、「義」に過ぎれば固くなる、「礼」に過ぎればへつらいとなる、「智」に過ぎれば嘘をつく、「信」に過ぎれば損をする、と述べておりその地方を統治した日本の戦国武将の生死をかけた諺の多くにはプラグマチズムが溢れているのです。

しかし現代の日本のエリート層は一定のコンセプトに目が眩むとそれから派生する論理性ばかりを重視するあまり、「その考え方が人間に役立つかどうか」のプラグマチズムの視点がすっかりぬけ落ちてしまうのが最大の欠点であります。

さらにプラグマチズムから発生する考え方に「費用対効果」「評価の重視」の考え方があります。

さてアメリカでは独立宣言で「自由・平等・幸福の追求」をうたっている。

これがアメリカ建国の基本理念であります。

この「国民の幸福の追求」は非常に重要な判断基準であり、全ての政策目的はここに収斂しなければならないのであります。

良く似たものが日本国憲法第25条全ての国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

ここにプラグマチズムの必要性、重要性が生じてくるのであり、フェア - の概念の維持や、通貨金融システム、独占禁止法などアメリカの基本システムは人間の自由・平等・幸福の追求のための「手段であり、道具」なのです。

このため最良の道具は必ずしも最善の論理性や、論理的整合性を有している必要がなく、せいぜい大衆が納得する程度の論理性を有していれば良いのであって必要なのは道具として最高の機能を有しているかどうかだけなのであります。

したがってアメリカの歴代 政府は「国民の幸福追求の権利を守るため」にその時代時代の主力企業を敵に回し、税金を最も良く支払っているはずのNO1企業と独占

禁止法違反や数々の訴訟で争い続けており、現在でもマイクロソフトを始め有力な税金多額納税企業と「環境問題や企業の独占の弊害問題で良い悪い」の争いを展開しているのであります。

先日もマイクロソフトを独占禁止法違反で提訴したアメリカ政府が勝訴したばかりです。日本では考えられない事です。

日本政府はヘタをすると国民ではなく税金多額納税の有力企業を擁護する側にまわることさえ多いのです。

アメリカでは政府や国会議員・官僚の存在でさえも、「国民の幸福の追求」の道具に過ぎず役に立たなければ淘汰すべきと考える徹底した機能的国家論やプラグマチズム意識には感服せざるを得ません。

したがってアメリカでは公的組織である国家や地方公共団体は国民大衆の意志を最大限度尊重するボトムアップ形式で運営され意志決定が構築されていますが、アメリカの民間会社は逆に徹底したトップダウン形式で意志決定が構築されています。これは進化システムにおける内部競争方式と外部競争方式の違いを明確に意識した各々の組織の進化を進めるための最適な運営方法を選択しているためなのであります。

日本では特に国家や公的組織の運営や意志決定をする場合アメリカと逆に国民大衆の意志とは関係なく国家のエリートのトップダウンで構築されている国家制度の意志決定方式に依存しているのは何故でしょうか。

これは地球上全ての事象や生物に適用される進化論、システム工学上の進化システム論から見てアメリカが国家などの公的組織と民間会社の組織原理を全く別なものと認識し区別して運用しているのは進化論の教科書的運用であり、最も原理原則的国家運営を正しく実践しているのです。

外部競争のない日本の国家や公的組織がトップダウンで組織や意志決定が為されていることは実は日本の国家制度などが民間会社のようにトップダウンで振る舞うのが当然という優越的国家観や国家組織の本質を突き詰めて研究されておらず民間会社のように運営すれば効率的になれると誤解し続けていることが最大の理由なのであります。

それこそが日本の国家組織が成熟経済に達した時点から全く進化システムに適応しておらず、日本国家が進化しない最大の原因になっているのです。

さらに結論を導き出すまでの「索敵能力の高さと正確さ」（問題点の把握能力）はアメリカは相変わらず群をぬいて高いのには感心させられます。

日本は相変わらず極端に低く不正確なのです。

さて最後に国の政策においてプラグマチズムの思想における最大の判断基準について私なりの考え方としては、

第一優先順位 人類のためになるか

第二優先順位 日本国民のためになるか

の順で考えなければならないということである。

つまり本論の消費税問題はこれを日本で廃止しても日本経済の需要が拡大する以上、人類のために好影響こそあれ悪影響は無いと判断され、したがってこれは日本国内問題として日本国民のためになるかならないかで判断すれば良いのである。

次に消費税の廃止を前提として、それに変わるべき直接税の再構築であるが、所得税、法人税、相続税については次のように考えています。

日本国憲法やアメリカ憲法で規定されている「幸福追求の権利」と「生まれながらにして平等」である世の中を本気に現実に実現するには、生まれてきた赤ん坊が最初から親の所得や財産状況によって実質的に将来の幸福が「極端に左右される」経済的差別社会では「フェアでない」のです。

「民は足らざるを憂えず、等しからざるを憂える」のであるから、「自由（フェアな）」と「平等（対等な）」のルールは何にも増して尊重されなければならないのです。

昭和20年8月15日の日本の敗戦により全ての財産と秩序が「無」になり、全ての国民が焼け野原の中に呆然と立たされ、農地解放、財閥解体、新円切替などの強制的な手法により資産や所得が分散、個別化し貧富の格差が実質的にほとんど無くなり、努力次第で誰でも切り取り自由で、平等で民主的な社会のスタートラインに立ったことが、それ以後の爆発的な日本の経済発展につながったことは明らかなのです。

したがって戦争のない平時にもこれに似た国民合意の強制力が発揮され貧富の格差が開き過ぎない状態に保たれ、誰でも出来るだけ平等に社会のスタートラインに立てる状態つまり直接税中心の社会に100%でないにしろ近づける工夫と努力は必要なのであります。

したがって所得や資産が極端に偏在しないよう所得や資産の分配システム構築に努力することが「結局活力ある社会の実現に近づけチャンスが多くの人に平等に与えられる社会」を建設出来るのです。

つまり国が相続税で国民から資産を徴収しても、それは色々な形で国民に分散されるのです。

そこで最大の問題なのは「死」が無いゴーイング・コンサーン（永続企業）であり相続が発生しない企業に「有限な土地」の所有を無制限に無規制に認めている日本の税法であります。

相続が発生しないと言うことは未来永劫に会社がつぶれない限り土地の所有権は変わらないと言うことであり、土地所有が固定化したまま「必要な人に土地の分配が進まない」という国民の幸福のために資すべき土地政策が決定的な問題点を内包しているのであります。

人間には「死」があり土地の所有権はそれに伴って必ず移転するという現実と死により発生する相続において富の集中は多額の相続税が課税される相続税法の存在とが複合効果を表し人間個人に土地の集中所有を防止するシステムが完成しているのに対して、会社つまり法人に対しては日本の税法では最近作られた地価税という法人の土地の分散効力がある税制が数年ならずして凍結され機能しなくなっているのは本当に残念でなりません。

特に有効利用されていればまだしも野ざらしになっていても法人所有の場合は未来永劫に固定化され分配されないという大きな問題点があるのです。

昭和21年2月13日対日占領軍総司令部案つまり日本国憲法の元となったマッカーサー草案が示され国民主権の憲法を制定するよう督促が行われ、その主な内容は現日本国憲法にほとんど取り入れられているが、そのマッカーサー草案には「土地及び一切の天然資源の究極的な所有権は国民の集団的代表者としての国家に帰属する」という一項があり、現日本国憲法では第29条の財産権の規定の中に「財産権はこれを侵してはならない。財産権は公共の福祉に適合するように法律でこれを定める」という穏やかな表現で納められているが、その根本的な占領軍総司令部のマッカーサーの考え方は草案の通りだったのであります。

つまり日本人の既成概念ではアメリカはガチガチの私的所有権の絶対性を主張する国家と考えがちなのですが、実は55年も前の保守的なアメリカでさえ有限な土地などについては、まるで共産主義に似た概念を持ち土地所有権の絶対性などは全く考えられていなかったのです。

つまりプラグマティックに「絶対的概念である国民の幸福を追求するため」には、日本の資本主義や常識では絶対と考えられていた土地所有権でさえ相対的な概念でしかなくどのような管理方法が良いかを柔軟に考えるところがアメリカ的なのです。つまり国民の幸福を考えることが絶対的な価値基準であり、土地所有権などは守るべき絶対的な価値基準ではないのです。

対日占領政策の一環となった農地開放政策つまり少数の不在地主によって長年小作農として貧しい生活しか出来なかった日本の大多数の農民を自作農に転換させるために行った政策もこの考え方に基づいて行われたのです。

つまり貧しい人への哀れみや施しの感情ではなく、「自由」と「平等」と「国民の幸福追求の権利」という憲法で定められた絶対的な概念を達成するために農地解放政策は実行されたのです。

(クロヨンの愚かしくも恥ずかしい議論について)

クロヨンとは何であろうか。これを天下のエリートたちが机上の統計をもとに広角泡をとばして議論し、これが消費税導入の大きな理由の一つになっていることを考えると極めて寂しい感情におそわれます。

クロヨンとはサラリーマンは9割の所得が捕捉され課税されており、個人の中小企業者は6割の所得が補足され課税されており、農家は4割の所得しか補足され課税されていないという論議であります。

それでは農家はそんなに有利なのだろうか、中小自営業者がそんなに有利なのだろうか。

そんなに税を納税せずその分自分の資産として蓄えられるなら何故親たちは子供に無理をしても後を継がせないのでしょうか。

何故学歴をつけさせ大都会のサラリーマンなどを目指す人が多いのでしょうか。

それでは何故この様な問題を議論しているエリート達自身、自分の娘を農家や中小自営業者に嫁がせないのでしょうか。

何故エリートはその息子をそんなに有利と主張している農家や中小自営業者を目指すさせないのでしょうか。

そこにはクロヨン論議と全く異なる有利不利を実感として感じ、本当の事実を把握している農家、中小企業の大衆の現実感覚が存在するので、本人もまたその子たちも農家や中小企業自営業者を本格的に目指そうとしないのです。

エリート達も本当の現実が分かっているので机上の上だけで議論し、自らの息子や娘を農家や中小企業へ挑戦させようとは決してしないのです。

なんと不正直で不誠実な議論であろうか。これは競争力の不均衡の問題と納税者番号制の不備の問題であり鉛筆ナメナメ計算する所得の捕捉率の問題ではないのです。

そしてクロヨンなる論議を持ち出し全ての責任を所得税という直接税制になすりつけ、消費税導入の理由付けに用いることは誠実で正直な対応とはとても言えません。

それは納税者の善意だけに頼り納税者番号制を取っていない所得税制がはじめから全ての事象を公平に分析し対処出来るわけもなく、複雑な経済現象を厳密に正確に比較検討する論理的で厳密さは達成出来ないことは明らかだからであります。

大切なことは国民の中に存在する常識的な負担能力に対応した税制が所得税制であるというという一点を実現できる金字塔がこの税制には輝いているのです。

労働基準法を適用され、翌月の給与は保証され、あらゆるリスクに対して組織を通じて手厚く公的保証され、勤労所得としての恩恵(給与所得控除の存在)さらに退職金・年金(いずれも所得税税制上強い恩典を受けている)などの特典もあり、しかも自らの所得の計算も全く自ら行わず企業まかせで何の手間いらずであり、これで都会の便利さ楽しさを100%手に入れられれば人間として最高なのです。

個人の農家や中小企業自営業者は労働基準法を適用されないので労災保険も適用され

ず、明日の売り上げは保証されず、退職金も無く、あらゆる人生の全てのリスクに対して自らの力のみで対処せざるを得なく、その上公的保証も極めて少なく勤労所得として給与所得控除も受けられず、退職金・年金も自らの責任で準備する以外全く援助はないのです。

さらに労働基準法に守られ週40時間労働で土・日・祭日には家族サービスが出来て夏にはクーラー、冬にはエアコンの労働環境にいるエリートたちが、労働基準法の適用もなく（彼らはどんなに貧しくとも形式上事業主であるので）劣悪な労働環境下例えば朝早くから夜遅くまでエアコンもない厳しい自然環境の中で労働している人達と比較対象すれば公平でないことは一目瞭然であり、この現実事実を度外視し机上の上で統計書をひっくり返しクロヨン議論をしているなんと妬み心の強いエリート達なのであろうかと悲しくなっているというのが実感であります。

であるからして農家や中小企業は後継者問題が大問題なのです。

さらに所得の把握方法が年間総額になっている点を忘れてはいけません。

クーラー・エアコン環境下での軽作業で年間1700時間の労働時間で給与所得600万円がかつ退職金、年金が保証され各種の福利厚生補助がある状況と、炎天下・極寒下や劣悪環境下での年間2500時間の労働時間で年間事業所得600万円がかつ退職金、年金が無く福利厚生補助が無い状況と同一税率が適用される場所に現状所得税制の限界があるのです。

労働一時間あたりの所得を所得税の課税方法に変更し更に各種のベネフィット（利益）の合計値で計算するのが所得税であると「定義すれば」現状では勤労者特にエリート高額所得者の税額は極端に安すぎるのです。

本当に安すぎるのです。

所得税の減税キャンペーンをとり続け、消費税導入の端緒を作り結果として現状の国家財政を破綻の危機に陥れ、不況を招いてきたのは、マスコミの責任も大きいことを反省材料として決して忘れてはいけません。

私は現状所得税の年間所得額課税方式にはこのように問題があるにしても、国民大衆の常識に対応し「簡単明瞭」であることの利点は何にも増して重要と考えておりますので、これの変更を主張するつもりは全くありませんが、現実の経済この様に見ると大して重要でもないクロヨン論議に熱を上げるのではなく、机上の統計書では分からない現実を認識した上で判断していただきたいだけなのです。

したがって消費税を導入するよりは納税者番号制など所得のチェック機能を強化して所得税制が正常に機能するように努力し、所得税制にクロヨンの議論が出ないような大きな不正者を逃さない管理体制をしっかりと組み、そして消費税制を廃止する方向へ導くことが今求められているのです。

消費税制主体のヨーロッパのように自動車を買うと補助金を出す制度などを取らなければ消費拡大を出来ないような官庁介入経済になったら政府のコストは膨大になってしまうのです。

それでは何故人は都市に集まるのでしょうか。大都市には経済の過剰性というエサがあるから、それに惹かれて人が集まるとさらに過剰性が生じ、そしてそれに引かれてまた人が集まりより過剰性がふくらみそれに引かれてまた人が集まるというサイクルで都市が膨らんでゆくのです。

大都市を潰したいという希望があればその大都市にかぎって所得税をその分減税する代わりに、消費税を高率課税すればいずれ都市の発展は無くなり（少数の大金持は残るが、多くの大衆はこの都市以外で買い物するので過剰性は縮小し、ダイナミズムの無いおもしろくない都市になるので）いずれ衰退してまいります。

これが大都市を潰すには時間がかかるが、最も簡単な方法だと思います。

消費税はこれほど怖い税金なのです。

( 良き感情と良き常識は良き論理より勝る )

人間の科学的といわれる論理や理性や知性はどんなにさかのぼっても根本的には日本では江戸時代に入ってから、西洋ではルネッサンスに入ってからと考えられ、せいぜい500年程度の歴史しかない。

しかし本能に基づく感情は、宗教を含め現代の人間にたどり着くまで、生物の誕生から何十億年に渡り人間の遺伝子に書き込まれており、さらに有史以来の人間の生存の全世代に渡り、感情は、本能として形成され脳に書き込まれ、親から子へ引き継がれてきたのであります。

したがって論理的判断の根本は理性・知性・論理より遙かに「感情」が優位であることを理解しておかなければなりません。

つまり理性・知性・論理を超えたところにある「感情」こそが判断の原点であることを理解していかなければなりません。

したがって「感情」を論理より劣るものとして、扱ってはならないのであり、「良き感情は良き論理に勝り」「悪しき感情は悪しき論理より劣る」のであります。

さらに良き常識は良き論理に勝るものであります。

さて税は強制徴収される性格があり、利己的遺伝子を持った人間がもっとも逃れたい性質のものであります。この税の持つ人間に対する強い効果を良く理解して、弱肉強食の世界経済、日本経済において自由にさせれば際限の無いところの人間が根源的に持つ利己的な(自らの所得獲得に対する)欲望をコントロールする手段として、さらに人間を利他的行動へ動機付ける(自分以外への所得分配)手段として最終獲得の所得に課税することによって、進化システムを作動させ経済の拡大再生産を計り、さらにこれを国が税金とし国の歳入に結びつける方法を考えることが人間の集団である現代の国の倫理観と税が結びつく上で大切な経済道徳的基盤になるのです。

税にこのような政策的役割を持たせることはおかしいとの議論は当然出るでしょう。例えばそれは労使交渉に委ねるべきとの説は当然出るでしょう。

また放任しておけば、自然とどこかで均衡するものだという説も出てくるでしょう。しかし私はいずれの説だけでは現代の複雑な社会において解決出来ないと考えています。

つまり自由主義市場経済国家として一人一人の国民に徹底した経済的自由を認めるための法律制度から社会システムまで提供する上は、その対価(税)を求めるのは当然であり、そこでこの経済システムを最も良く活用し結果として所得を得たものには課税する方式が最も自然で経済に悪影響が無く自己回帰的で妥当と考えております。

同時に自由競争がもたらす根本的弊害を緩和する措置を同時に取るシステムでなければ安心して徹底した経済的自由を認めることは出来ません。

その自由主義経済が持つ根本的弊害を緩和する措置を国が持つ規制手段の内、税を利用するのが最も現実的で「費用対効果」の高いものです。

コントロールするからこそ、資本主義的自由や、利己的な自由を徹底的に認めるシステムをつくる事が出来るのです。

直接税はこれに答えられる最もふさわしい課税システムなのです。

他にもっと「経済の進化システムに適応し」「費用対効果が高く」「国の財政が成り立ちうる方法」があれば、是非提案してもらいたいものだと思います。

さすればそれを「税という規制手段」に求める必要がなくなるからです。

つぎに税は人間が最も逃れたい性質のもの（アメリカ独立戦争はイギリス植民地であったアメリカがイギリスの課税権から逃れることが最大の理由で起こった独立戦争だったのです。）である以上その特性を100%理解し活用しなければなりません。

さて性格上その課税すべき所得の補足は大変難しく、これを公平で公正に補足するためには、「金銭」に対するプライバシーを守ることを厳格に考えすぎないことです。

適切な補足方法がある程度認めなければ良い税制は作り上げられません。

その点アメリカの諸制度は市民による陪審員制度の発達と合わせて脱税に対する市民感情の厳しさと所得の補足方法の多様さを兼ね備えた「納税者番号制度の発達」も大変参考になるものです。

つまり「プライバシーの侵害」と「透明性の確保」は相容れない正反対の概念です。全ての物事には正反対の概念があります。

人間の健康診断においても、各種の項目において健康の目安があります。

その健康範囲を上回りすぎてもダメであるし、下回り過ぎてもダメなのです。

それと同じようにその正反対の概念の内、どの範囲ならば「健全」なのかをどの範囲を超えたら「不健全」なのか考える工夫やチエはいつも必要になるのです。

日本国憲法で厳格に守るべきと記載されているプライバシーの項目については最大限度守られなければならないが、それ以外の項目については資本主義社会においては「カネ」にプライバシーを特に認めるのは必要最小限度に止めるべきなのです。

資産でも土地建物などの不動産については公の登記情報がいつでも誰でも見れるわけだし、信用調査会社によって会社の信用情報は現に実質的に公開されているし、高額所得情報は個人法人を問わず既に全て公開されているし、個人の相続情報も高額相続は全て公表されているし、法人の内容情報も全て商業登記簿謄本で公開されているし、上場企業の大株主は全て公表されているしこの様な現実の中で資本主義の根本である「カネ」だけにプライバシーを徹底して認める理由など全くないからであります。

資本主義の根本である預貯金、株、債券などにつき徹底した納税者番号制を採用し、その上で消費は規制管理せず自由に行わせ、国民の所得の把握は法人個人を問わず

平等に正確にチェックできる体制を作り上げ（もちろん情報管理の厳格化は当然であるが）「不正者を発見しやすくし正直で誠実な普通の国民へ不利益を与えない体制を確立する」ことによって安心して全力で不公平なく国民一人一人の所得の増加を目指す経済政策を採用できるのです。

資本主義の健全な発達を促すためには経済道徳を厳密に遵守することが不可欠なのです。

最後に不公正な競争条件は認めない道徳的な経済環境を作り上げ、大衆主導国家へ変身し人間の進化と生き残りの意志を前面に押し出しつつ強力に経済成長を為し得る環境を整備し現実にそれを実現することが世界の民主化のモデルとして世界をリードする日本へ再生と復活が成され未来へ貢献できると確信しています。

(参考文献)

- 日立デジタル平凡社 CD ROM 世界大百科事典 第2版
- 経済要覧 平成12年版 平成13年版 経済企画庁調査局編
- 経済成長理論入門 チャールズI. ジョーンズ 香西 泰監訳 日本経済新聞社
- 消費税はやはりいらぬ 元ジョーンズ・ホプキンス大学教授 八田達夫著 東洋経済新報社
- 経済学原理 土方成美著 中央経済社
- 我が国税制の現状と課題 加藤寛 監修 大蔵財務協会
- 代表的日本人 内村鑑三著 鈴木範久訳 岩波文庫
- 武士道 新渡戸稲造著 三笠書房
- 日本人とユダヤ人 ベンタサン・イザヤ 山本書店
- 誤解 (ヨーロッパ対日本) エンディミオン・ウィルキンソン 徳岡孝夫訳 中央公論社
- ザ・ジャパニーズ エドウィン・O・ライシャワー著 文芸春秋
- 台湾人と日本精神 蔡混燦 日本教文社
- 図解雑学 進化論 中原英臣著 ナツメ社
- 哺乳類 LIFE NATURE LIBRARY タイム ライフ ブックス
- マンガ量子論入門 J・P・マッケボイ オスカー・サラティ著 (株)講談社
- アメリカの税法 須田徹著 中央経済社
- 結果のわりつけによる経営 エドワード・C・シュレイ著 上野一郎訳 池田書店
- 雑誌ニュートン各号 株式会社ニュートンプレス
- ニュース・ウィーク(日本版) TBSブリタニカ
- 痛快コンピューター学 東京大学教授 坂村健著 集英社インターナショナル
- 丸 潮書房
- 公的扶助論 社会福祉士養成講座 福祉士養成講座編集委員会編

パールハーバー A・j・パーカー著 中野五郎訳 サンケイ新聞社出版局

日本の警察 デビッド・H・ベイリー著 サイマル出版会

少年版ゼロ戦とミッドウェー海戦 山岡荘八著 講談社文庫

空戦 メッサーシュミット対スピットファイアー 野沢正著 秋田書店

日本の戦闘機 秋山実著 秋田書店

ミグ戦闘機 野沢正著 サンケイ出版

最新持論「税制と自力経済成長の不思議な関係」[新\(別表2\)](#) 2008.8.17 更新  
「自力経済成長と財政再建」を財政負担無しに安全確実に同時実現する方法

#### 目次

- (1) 現代経済学者の錯誤だらけの論理と常識外の正反対の主張が生じる理由は、経済学に奉仕すべき経済数学と経済論理に重大な欠陥があるからです。
- (2) 市場経済と民主主義を経済成長させ繁栄進化させるには厳格に「自由平等(対等)競争を遵守」し、個人消費を人間の本性に応じて継続的に増加増殖させる制度法律(税制)が必要となります。
- (3) 増税するなら一人当たり国民所得の継続的自力向上と失業率の大幅改善と大幅増収増加を実現できる、個人消費(商品購入)への完全な参加の自由を保証する消費税廃止と、国民の平等(対等)競争性向上(全国民の消費性向と貯蓄性向を同率に近づける)を実現する高累進所得税制への完全復帰を！！
- (4) 租税負担率や国民負担率や企業貢献度の実質フラット負担を実現する高累進所得税制。「誰がより多く税を実質負担しているかの所得階層別実質的租税負担率と、実質租税負担のフラット化(定率化)のための高累進所得税制」
- (5) 国家組織と民間企業の全く違う経営目的と経営手法の正しい理解が重要
- (6) 「個人消費に関するムダについての経済的考察」と「都市と地方の役割」**
- (7) 理工科系学問が経験済みの相対性原理等に匹敵する自由平等(対等)競争原理のコペルニクスの転回を文科系学問も導入すべき絶対的必要性
- (8) 自由平等(対等)競争原則(ルール)が唯一絶対性の理念観念であり、これをどれだけ厳守しているかどうかで経済成長政策の良し悪しが決る。
- (9) 現状税制に対する批判と個人消費(商品購入)への完全な参加の自由の保証となる消費税廃止と、国民の平等(対等)競争性向上(全国民の消費性向と貯蓄性向を同率に近づける)を実現する高累進所得税制の日本経済推定効率
- (10) 他の何百万種の動物と人類の隔絶した違いは、あらゆる環境に適応して生き抜こうとする意志と意欲と想像力を有する事
- (11) 経済学が研究を避けている政治的分野(税制)に個人消費(商品購入)の完全自由化の消費税廃止と、国民の平等(対等)競争性向上(全国民の消費性向と貯蓄性向を同率に近づける絶対性原則)を実現する高累進所得税制は高度経済成長と財政再建の同時達成要因となる。
- (12) 経済成長と税制が関係有りとする年度別日米90年間の基礎データ
- (13) 戦前の国家政策の誤りと、現代日本の国家政策の類似性
- (14) 「税制と経済成長の不思議な関係」について
  1. 「国家の役割と競争」
  2. 「大競争と小競争と進化システム(本文[新P249](#))」と「何を規制緩和・自由化し、何を規制強化すべきかの規制基準」
  3. 「価格」の意味と「個人消費」と「高累進所得税制」の役割
  4. 「経済学とは本来・無から莫大な富を生み出す学問であり、所得が先か消費が先かの議論は無意味であり必要なのは所得の増殖条件だけなのです。」
  5. 「国家は何に財政支出を使うべきか！」
- (15) 最後に、大学院での経済学の学び方、特に数学とモデルについて

(参考) 下表の経済学の基本経済等式をご参照下さい。

本論文の税制改革理論と経済成長理論は参加の自由と平等(対等)競争の絶対性原則という文科系学問や市場経済や民主主義が目指す絶対性原則を採用し、他の全ての理念観念は、その時代時代を生きる、その國の国民が決定すべき相対性理念とする人間の永い歴史の血と汗と学問の結晶である「憲法の基本」に忠実に構成されています。これは理工科系学問分野の根本原則である光速度を絶対性として、他の全てを相対性とする、相対性原理と全く同じ考え方で成り立っています。正しく論理構成するには正しい絶対性原則(基準)から出発する必要があります。

さて商品購入(個人消費)の参加の自由(無税)を保証する消費税廃止と、その分資本主義市場経済の平等(対等)競争(ルール)原則となる高累進所得税制で応能負担すると個人消費が増加し所得の増加へ自動変換され、自力経済成長で税は自然増収して財政再建を同時達成できます。逆に消費税増税や累進弱体化では個人消費が抑圧され、経済に大規模な合成の誤謬が発生し、経済大不況と税収大停滞を招きます。これは平成元年の消費税と低累進所得税制導入後の20年間で、導入以前の20年間の一人当たりの国民所得増加と税収の増加状況を比較すれば一目で分かります。税制は宗教の教義ではなく、結果的に良い経済効果を挙げられなければ、経済環境に適応できないダメ税制の証拠なのです。全税金コストや全企業コストは後述の通り商品原価に算入され「実質的負担者は商品原価の全コスト(全租税も含む)を個人消費(商品購入)を通じて平等負担している消費者」であり、故に高消費性向の低所得消費者ほど実質的租税負担率や企業貢献度が高いのです。所得は個人消費の等価変換結果であり所得に対する実質的租税負担率等を平等にするには低消費性向の高所得消費者層の所得のうち個人消費していない残余の部分平等(対等)競争性向上(全国民の消費性向と貯蓄性向を統計的に同率に近づける絶対性原則)を実現する高累進所得税制で課税徴収すると、国家の基本機能である所得再配分機能(实体经济の金回りを良くする)が働き国家事業を通じて、消費性向の高い低中所得消費者層の所得と個人消費へ等価変換され、結果として国家全体の個人消費は大幅増加し国民所得は大増産されます。逆に所得の原因である個人消費に直接課税すると個人消費の阻害原因となり結局、国民所得の生産も減少します。生き残りに常に不安を持ち且つ長寿の女性中心の日本独特の消費慣行から消費税の副作用(個人消費の減少)は極端に出るので消費税増税を強行すれば国民所得と税収は大停滞減少し、莫大な国債が残り必ず責任問題が発生します。この税制改革と経済成長理論は国家を誠実で正直な国民を要素(部分)とするシステム(全体)と考え需要(個人消費)を自由(無税)化する消費税廃止と累進所得税の高累進化こそ、民間需要の個人消費(商品購入)が自動的に増加増殖し、結果として国民所得が大増産され高度経済成長と財政再建を実現できることを歴史的にも理論的にも実証した論文です。

(基本経済等式) 下表、右側の通り経済学における基本等式に新しい数学記号を加えた分かり易い「所得生産式と所得使い道式と貯蓄設備投資の変換式」を活用することが重要になります。

(左側) 現状経済学の等式恒等式的数学理解 (右側) 筆者の提案する代入式的数学理解

原因(左辺) 結果(右辺)

所得=個人消費+設備投資

個人消費+設備投資=>所得

(所得恒等式という)

(人間の無意志下で行われる所得生産式)

つまり上記所得生産式は等式と考えると左辺と右辺を同時に増加させる方法を考えて迷路に陥るが、代入式と考えると所得を生産増加するには「右側の左辺の原因の増加だけを考えれば所得増加の再現性のある科学的な政策」を立案できる原因と結果を結び因果関係式となる。

つまりこの所得生産式から、個人消費や設備投資がいくらインフレになろうがデフレになろうが、所得を通じた自動調整機能が働き、インフレやデフレ時に市場経済を通じて強者に集まる所得を国家が金回りを良くする所得再配分機能を強力にもつ高累進所得税単独税制を通じて「所得増加を自動再配分して」、インフレやデフレの弱者への悪影響の全てを自動改善調整するのです。

この所得生産式から個人消費は他人に所得を得さしめる利他的な行為であり、所得獲得は自分の利得のみを追求する利己的な行為なのです。所得税は可で消費税は不可とする理由の一つです。

所得=個人消費 + 貯蓄  
(貯蓄恒等式算出過程)

所得 = > 個人消費 + 貯蓄  
(人間の意志意欲下で行われる所得使い道式)

弱肉強食競争の目立つ自然生態系において、世界最強のオスライオンと言えども、自分の倒した大型の獲物も満腹になれば、必ず同一種の中の弱い仲間やメスや子供へ獲物(エサ)を譲る増殖繁殖するための利他的ルールを共通遺伝子として持ち、同一種内で弱肉強食の共食いを常態したり、エサ(所得)を自分1匹で独占をする種は増殖できないので太古の昔に淘汰されたのです。つまりこれは自然生態系の同一種内で行われている増殖した方が勝ちの自由平等(対等)競争遺伝子であり、これを具体化した高累進所得税制は「増殖する自然生態系と全く同じ同一種内でのエサ(所得)の独占禁止」を国家を通じて所得再配分として具現化した利他的ルールなのです。更に基本等式から所得に課税すると、個人消費と貯蓄の両方へ平等課税と同一となりますが、更に個人消費に消費税課税すると、個人消費への二重課税になります。そこで消費税廃止は人間の平等な所得の使い道に国家が税制を通じて個人消費のみに不平等に課税し、人間の時代時代の個人消費意欲を抑圧し、国家が国民を貯蓄へ誘導するために発生する不況発生を食い止めたいのです。所得に変換できない貯蓄へ誘導すると、所得増加は不能となり、結果として貯蓄も減少します。

設備投資=貯蓄  
(貯蓄恒等式という)

設備投資 < = 貯蓄  
(人間の意志意欲下で行われる貯蓄投資変換式)

所得に対する実績値(現状の推定値例示)

高所得者層	消費性向(30%)	貯蓄性向(70%)
中所得者層	同上(70%)	同上(30%)
低所得者層	同上(100%)	同上(0%)

租税負担率=租税/国民所得 ゆえに 租税負担率=租税/個人消費+設備投資となり、設備投資は個人消費の増加に正比例で実現し、且つ租税は個人消費の商品原価に平等に含まれている為、結果として民間市場経済では租税負担率は消費性向と一致すべき結果が導き出されるので、市場経済での所得に対する租税負担率の実質不平等性を調整するため、「1 - 各所得者層の消費性向=当該所得階層の累進所得税率」とする所得に対する平等負担に近づく応能負担の高累進所得税制が高度経済成長の秘訣となるのです。これによって低中高の所得階層にかかわらず、所得に対する個人消費性向、貯蓄性向、租税負担率が統計的に同一に近づける為の強制力のある納税者番号制を伴った所得税の確定申告(精算納税)により、正直者がバカを見ない「正直で誠実な国民」の実質的な自由と平等(対等)負担で幸福の追求や経済成長が実現できるのです。

\*\*\*\*\*

「毎年継続的に自力経済成長と財政再建と株高と税の自然増収を」財政負担無しに安全確実に全てを同時実現する方法。

現代経済学者等の錯誤だらけの論理と常識外の正反対の主張が生じる理由は、経済学に奉仕すべき経済数学と経済論理に重大な欠陥があるからです。

消費税廃止と、高累進所得税制の採用主張は共産党の専売特許ではありません。

経済学者の判断に正反対の主張が乱立するのは、現代経済学には絶対性原則(ルール)が存在せず、学説毎に多数の与件(前提条件)を元に論理優先のパーティシャルモデルで組み立てられた数理学問の故であり、パーティシャルモデルでは失敗すれば全ての資産を没収される恐れのある、現実の市場経済競争を完全に説明できないので、与件無し前提条件無しの自由平等(対等)競争の絶対性ルール(自然生態系の同一種の生存競争モデル)を基準とするリアル(現実)モデルを進化システムである市場経済の経済学へ組み込むべきです。(詳細は後段参照)自由とは「参加の自由の絶対性」を指し、参加の自由を抑圧する自由を徹底排除し、平等とは「競争における競争者の実質的対等性(フェア)」を指します。「自由平等競争だけが絶対性理念」であり他の全ての理念観念は、その時代を生きる国民がルールに基づき決定すべき相対性理念(戦争や平和も)なのです。

自力:経済成長の経済学の基本等式(経済学の初歩)は以下の3つとなります。

1・個人消費+設備投資= > 所得 (常に個人消費の増殖を許容する式)

2・所得= > 個人消費+貯蓄

3・貯蓄= > 設備投資

上記3つの基本等式が1順して「1経済循環」となります。税制は1経済循環において所得に対して国民全員へ平等率負担と自由(無税)な商品購入へ進化システム化する事が毎年の個人消費増加に伴う国民所得増と税の自然増収の要件となります。上記等式から所得は個人消費の等価変換結果に過ぎず、しかも個人消費は自己決定性と増殖性がある進化システムであり、個人消費増が設備投資増を招き非進化システムの所得増に等価変換され国民所得の継続的な増加と経済成長を支えています。

国民の所得の使い道の現実例(個人消費/所得)総理府家計調査報告より

事実・現実を正しく理解することが科学であり、極めて大切です。

高所得者層 消費性向(30%) 貯蓄性向(70%)

中所得者層 同上(70%) 同上(30%)

低所得者層 同上(100%) 同上(0%)

個人消費は個人消費関連企業の商品売上となり、設備投資は設備投資関連企業の商品売上となり個人消費が大幅増加すると設備投資が増加する因果関係にあります。企業は売上増加がなければ長期的に利益増加は見込め無い因果関係にあるのです。そして所得は増殖性のある進化システムの個人消費と設備投資の等価変換結果にすぎず、逆に所得が増加しないと個人消費が増加しない因果関係にあるのです。安全確実に経済成長を実現するには「風が吹けば桶屋が儲かる式」の経済成長のシステムの原因と結果の因果関係の事実解明が大切なのです。理念観念は不要です。

更に全租税コストを含んだ全企業コストは商品売上と同値になり、例えばトヨタやキャノンの生産する商品のコストにはトヨタやキャノンの法人税も源泉所得税も消費税も人件費も諸経費も全額混入されているので、消費者（国民）は個人消費時に、どの所得階層にかかわらず商品購入（個人消費）に応じて租税コストと企業貢献コストを平等率に負担済なのです。つまり消費者（国民）は商品購入を通じて租税コスト負担と企業貢献コスト負担を消費性向に応じて全員負担済みなのです。つまり消費性向が高い中低所得消費者（国民）は個人消費時、所得に対して多くコスト負担し、消費性向が低い高所得消費者は個人消費時に所得に対して低いコスト負担しかしていないのです。それを負担調整するのが国家が実施する高累進所得税制と国家の所得再配分機能（税収を公共事業や公務員等の人件費を通じて消費性向の高い中低所得者層へ所得を再配分して実体経済の金回りを良くする強制エンジン）なのです。つまり各人の所得額決定は自由な市場経済に任せ、所得額に対する租税負担率や企業貢献負担率を全員に平等率に保つのが自由平等国家の最大の役割なのです。つまり国家は税で成り立っている以上、税制は経済復興の中心であり成熟した資本主義市場経済国家では「参加の自由と実質的に平等（対等）な競争の絶対性原則（ルール）」が経済成長原理であり所得額は自由な市場経済の競争で決定し「所得に対する国家コストや企業コストの負担率」を全員平等率に近づくように国家が高累進所得税制で負担調整する時に限り、経済の平等競争が実現し国家は無限に自力経済成長と株高と税の自然増収と国民所得向上を継続できるのです。これは新（別表2）の超過累進所得税制の最高所得税率の推移に関する経済史研究で疫学証明し、更に以下の理論的分析で論理証明しています。自由平等（対等）競争の市場経済機能を原理原則通り発揮させると自動的な株高と膨大な国富（資本）の積み上げと国民所得の増加と膨大な購買力と税の自然増収を自動的にもたらすのです。このように事実分析をしてみると現状の構造的な経済不況は「日本経済」の事実上の生産機構として存在する「政治献金と組織力と発言力」を通じて国家市場経済へ最も強い影響力を発揮している日本の資本主義市場経済を牽引する総本山の日本経団連が全体主義、共産主義と全く同様な事実に基づかない理念観念に凝り固まった税制主張を繰り返し基本的に誤まっている税制を、広告主の意見に付和雷同するマスコミと協同して政府の政策に反映させている為に日本経済は根幹から崩れてしまったのです。現状税制は国家機能としての個人消費性向向上機能と所得再配分機能を著しく低下させ、実体経済の資本増殖機能と資金回転（金回り）機能を著しく低下させ不活発化し、逆に実体経済の結果に過ぎない金融経済だけの資金回転（金回り）を税制で無理に活発化させようとして、逆に実需化しない過剰貯蓄の増大を招きデフレを発生させたり、仮需を発生させてインフレを発生させたり経済を大混乱させています。これらの改善には国家は税で成り立っている以上、自由平等（対等）競争の絶対性ルールを遵守した、経済成長の根源の進化システムである個人消費増加に対する税による規制抑圧を排除して個人消費の「参加の自由」を確立し更に、国家経済の個人消費性向向上のための国民一人一人の市場経済の生存競争における「平等・対等競争条件確立」のための租税負担の平等率化と所得再配分機能（実体経済の金回りを良くする強制エンジン）を

発揮する消費税無しの高累進所得税制の採用以外、改善の方法は全く無いのです。市場経済機構の本質を調査研究しないで、日本経団連が会員の発展にとって良かれと思いつく世界の潮流とやらの「赤信号皆で渡れば怖くない」の寄らば大樹の影思想が、企業規模拡大と長期的な利潤追求の企業家経営者集団とは思えない誤った判断と税制主張のプロパガンダを行い、結局自分達自身の身にふりかかっているのです。この自己回帰性が正に進化システムである資本主義市場経済の本質なのです。資本主義市場経済では科学的な正しい政策や判断を下せばカネを掛けなくても自己回帰的に国家国民企業に自然で豊かな実りと成功をもたらし、誤まった政策や判断はカネを掛けても、自己回帰的に停滞と不況をもたらすだけなのです。つまり人類が血の涙と汗の結晶として獲得した憲法にも明記されている「社会経済の発展の原因となる自由と平等」と、その遵守からもたらされる「進化システム競争」の「本質的な概念」をしっかりと教育現場で教育してこなかった、「自由平等（対等）競争への教育不足」によって誕生した消費税制と低累進所得税制によって資本主義市場経済が良好に機能せず経済不況に苦しめられ、更に日本の社会経済の中核である「政治システムへの自由平等（対等）競争の不存在」が党議拘束と公認決定権によって政党による議員支配をもたらし、議員の個人的意志を制御しているので民意が国政に届かず、国民生活に役立たずの党派性ばかりを争う政治に墮しているのです。同様に「自由平等・対等競争の絶対性の市場経済機能」へ教育不足の為、頭脳明晰なエリート集団の日本経団連まで不況を招く錯誤税制の主張を行っているのです。

封建時代ではあるまいに現状は不平等にも、所得に対して高所得者階層の実質的租税負担率が低すぎ、且つ中低所得者層の租税負担率が高すぎる為に、経済的に不平等が蔓延し、経済へ進化システムが働かないのが元凶なのです。本論はこれを証明し、個人消費の自由を抑圧せず、所得に対して租税負担率や企業貢献負担率が平等率に近づく経済成長税制である消費税無しの高累進所得税制を提案します。私は特別に弱者保護の税制を主張しているわけで無く、経済成長の原因となる増殖性のある個人消費に対する規制撤廃・自由化と租税負担の実質的平等化を主張しているだけなのです。日本経団連は自企業の生産性向上を図る為、「商品の生産性向上」の研究と知識普及を徹底的に行い、学者の提言は参考にしか取り入れず、自分達自身で実験し効果を確認しながら従業員の能力を常時最高限度に発揮させる事実の発見の重要性と理念観念の危険性を身を持って知り、従業員の間人としての意識改革を行い、自企業社員の考える力つまり現場の生産性向上には「弱者として管理される側の膨大な人数の現場従業員の自主的意見も取り入れて現場を改善する人間性尊重の重要性を認識し」日本的経営と呼ばれる経営手法を確立してきました。もし世界的潮流に埋没していたら企業経営における民主的な日本的経営の確立もなかったので、国家経営もまた世界的潮流などに惑わされず国家国民の幸福追求のために事実・真実を追究しなければならないのです。それなのに自社の商品を購入する自国消費者の個人消費のための「国民所得の生産性向上」の研究や運動が全くなされていないどころか「管理する側の少数の強者育成の理念観念を宗教のように信奉して」、強力で科学的な市場経済機能と膨大な数

の人間しか出来ない個人消費能力を破壊する「弱者である管理される側の膨大な数の現場消費者（国民）の租税負担率を異常に高め自主的意見を尊重せず現場の消費市場を改善しない、封建時代と同様な不平等な強者の高所得者階層有利の反自由平等（対等）競争の税制主張や運動ばかりを繰り返し」、購買力の源泉となる国民大衆の所得の減退を自らもたらしており、本末転倒もはなはだしいのです。これでは「いくら商品製品の生産性向上の改善努力をしても国内では商品は売れず結局何も役に立たずの努力をしていることになり」現状のどうにもならない内需不振のシャッター通り商店街を全国に創出し、自分達自身の身にも及びはじめ、日本へ強力な経済不況をもたらしているのです。外需に依存してもいずれ厳しい貿易競争や経営のかく乱要因の多さと貿易黒字の拡大に伴う通貨上昇によるドル建人件費の上昇により企業の国内設備投資が不能になり、内需による経済成長が不可能になります。本来人間が持つ個人消費能力を無限に発揮させる自由平等（対等）競争の市場経済機能を極端に低下させ実質的な不平等をもたらす税制を国家に採用させ「結果として株式市場を株安へ誘導し経済不況を招いている日本経団連」は「商品の生産性向上の生産方式」の研究と、同じくらの努力を「国家と市場経済は税制で成り立っている現実から」、「国民所得向上の税制研究」にも全力を挙げて下さい。誤りを正すにはばかりのこと無かれで国家国民・会員企業のため早く誤りの主張から目覚めて下さい。自組織の影響力の大きさを考え錯誤主張は絶対にしないで下さい。

戦中戦後の大蔵省主税局長を歴任した税制改革のプロであった池田勇人首相と、池田氏の主張の先見性を見出し秘蔵っ子として政治家に抜擢した吉田首相によって作り出された、低租税負担率で素晴らしい株高実績と経済成長実績を現実に、事実として実現した「消費税無しの高累進所得税制」を全く否定した「経団連が主張する税制改革」は、低租税負担率で高い経済成長実績や株高実績や税の自然増収実績を上げた実例が全く無い、理念観念でしかない事実に基づかない非現実的な税制主張なのです。つまり強者有利の封建時代の領主のように、所得に対して実質的に高い租税負担率や企業貢献率をしている多数の弱者の中低所得階層消費者（国民大衆）への増税強化を求めて個人消費性向の極めて高い多数の大衆消費者階層の税引き後所得を減少させ、逆に所得に対して低い租税負担率や企業貢献率しかしていない「少数の強者の高所得階層消費者の税引後所得」の不平等な増加を求めて消費税増税（高所得者層は消費性向が極端に低いので所得に対する消費税負担は極小となる）や高所得者層のみへ事実上の減税恩恵を与えるフラット志向所得税制等の不平等な税制を、広告主に付和雷同するマスコミと同調して繰り返し主張し、個人消費性向の極端に低い高所得者層の税引き後所得の不平等な増加を政府に求めて現状税制を構築した結果が原因となって、結局実物経済を支える消費性向の高い「膨大な多数の中低所得消費者層の税引後所得」を不平等に減少させ国家全体の消費性向を低下させ、所得再配分機能（実体経済の金回りを良くする強制エンジン）を低下させ、需要を減少させ不景気を招き、株安へ誘導する企業経営者の自殺行為（経団連会員企業の多くも苦しんでいます）である、経済が全く進化成長しない封建時代のような税制思想の税制改革を、一体誰が主張しているのでしょうか。

その上自己責任を第一義とする日本経団連が自己の責任を棚に上げ、政府へ無理な財政支出を伴う不況対策を求めるマッチポンプ的主張はもっての外で、経済不況は日本経団連と広告主の主張に付和雷同するマスコミの税制主張に沿った政策を政府と政治家が素直に実行した結果であり、日本経団連自身に大責任があるのです。「天は自ら助くる者を助く」という自己責任と自助努力と利他的精神を忘れ、国家国民全体の繁栄を考えず、自分達強者の経営陣等の高所得者層だけの租税負担率や企業貢献負担率の低下を求め「強者の高所得階層のみが不平等に有利で過大な税引後所得」を得ようとする個人的利得優先の利己的精神が、国民大衆の個人消費で成り立つ市場経済を自動的に縮小し自己回帰的に戦前と同様に企業も国家も高所得者層も、いずれ自然に没落するのです。 さて高累進所得税制の確定申告とは「1経済循環」において個人消費時に負担した、租税負担や企業貢献負担の実質負担率を、その消費者の所得に対して全消費者（国民）同率になるように調整確定精算する国民一人一人の実質租税負担率と企業貢献負担率の精算確定作業である事は、以下のように合理的に説明できます。故に所得に対して個人消費を高率に行う低所得消費者層（国民大衆）は個人消費時に所得に対して実質的に多く租税負担と企業貢献負担を実行済みであるので確定申告時に多くの税を負担する必要が全く無く、逆に所得に対して個人消費を少しか行わない高所得消費者層（エリート）は個人消費時に所得に対して実質的に低率の租税コスト負担と企業貢献コスト負担しかしていないので、高率の所得税を負担しなければならないわけであります。各人別の実質的に詳細な計算は無理としても所得階層別に、所得に対して個人消費しなかった（つまり租税負担も企業貢献もしなかった）部分を勤労努力を考慮に入れた報われる形の超過高累進所得税制で国家が課税徴収した上、国家が個人消費性向の高い低所得階層へ公共事業等で金回りを良くする所得再配分機能を活用して、国家全体の個人消費性向の向上を強力に図り、景気回復しながら個人消費つまり租税負担と企業貢献負担の増進と、同時に所得に対する負担の平等率化を図り国民一人一人の不平等を無くさなければならないのです。これこそが高累進所得税制であり1経済循環において国民全ての租税負担率と企業貢献負担率が同率になると不平等感が無くなり国民全員の勤労意欲は増進されます。逆に表面的に平等に見えるフラット低累進所得税制では所得階層別の消費性向が異なる現実を、低累進税の低い負担調整機能と低い所得再配分機能により租税負担率、企業貢献負担率を平等率に調整出来ず、自由平等が具現化できず経済に進化システムが機能せず不況を招くのです。

累進所得税制には「単純累進所得税率制度と超過累進所得税率制度」の両方があるが、（1 - 消費性向）に勤労努力を加味した超過累進所得税制が経済的論理的に最も「自由平等（対等）競争の絶対性原則」を遵守した進化システム税制になるのです。戦前の万年大不況国家日本が戦後特に国家税制を「自由平等（対等）競争を具現化した高累進所得税制」へ改善して昭63年まで高度自力経済成長国家となりました。つまり当時の主要な経済学者の強い反対を押し切り吉田首相と池田首相が構築した日本の戦後税制と、米国共和党により最高所得税率25%へフラット志向減税された為に発生したアメリカの世界大恐慌対策として打ち出された民主党ルーズベ

ルト大統領が採用した最高所得税率を63 - 92%へ引き上げた高累進所得税制（当時の主要な経済学者の強い反対を押し切った）が正にこれに該当するのです。高累進所得税制には所得生産等式の仕組と個人消費は時代と共に現状より増加する本質からデフレにもインフレにも対応できる「所得増加を通じた調整（スタビライザー）機能」があるのです。税制の選択は国家国民の生活と企業経営の安定と発展に絶大な影響力があるのです。日本は高累進所得税制によって敗戦後43年間一度もデフレにも見舞われず、昭和48年の第1次オイルショックによる強烈なインフレにも、昭和53年の第二次オイルショックにも日本は効果的にインフレの悪影響を克服し、世界で最も早く世界第一位の国際競争力国家にまでたどりついたのです。逆に現状税制は国際競争力を低下（2007年世界第24位）させた上、高所得者層の過剰貯蓄（実需増加や設備投資に変換されない）を生み出し更にひどい低金利から世界中に食料や原油への膨大な「仮需」を作って利益を得るマネーゲームへ貢献しているのです。日本の低利融資が正にマネーゲームへ手を貸しているのです。

国家は税で成り立っており「税制は国家の経済体質をあらわしているのです。」故に税制によって、その国の経済状態は劇的に変わってしまうのです。財政再建には一度高累進所得税制を採用すれば、租税負担と企業貢献負担の不平等が解消され、更に増率の政治的摩擦を経なくても毎年税の自然増収が新(別表2)の通り自動実現し、同時に景気が良くなり、生活保護等の後ろ向きの財政支出が劇的に減少して財政再建が達成される「消費税無しの高累進所得税制」を採用するべきです。

現代経済学は言い訳にも使える多数の与件（前提条件）を元にバーチャルモデルで組み立てられた数理学問であるが、バーチャルモデルでは、言い訳無用の失敗すれば田地畑を手放さなければならない現実のリアルな市場経済を完全に説明できないので、与件無し、前提条件無しのリアル（現実）モデルを経済学へ組み込むべきです。地球に生きる人間にとってのリアルモデルとは地球誕生以来長い年月を掛けて豊かに進化増殖し、人類文化まで誕生させた言い訳無用の「生物の生存競争をシステム化した自然生態系」という、「同一種間の自由平等（対等）競争」と「異種間の弱肉強食競争」モデルのうち、人間という同一種間競争の自由平等（対等）競争モデルを市場経済機構へ取り入れた正にリアル（現実）で単純だが重層的な因果の結合関係を持つ「自然システム」（進化システム）を基本モデルに組み込まなければリアル経済を完全に説明できる学問にはなりません。既に理工科系学問は自由平等（対等）競争の進化システムを充分に取り入れ済みであるので、更に社会を律する経済学、政治学、教育学等の文科系の学問も大自然の自然システム（進化システム）に基づく、人類という同一種の存在にリアル（現実）に進化システムが作動する自由平等（対等）競争の絶対性を遵守したリアルなルールを組み込んだ学問へ進化しなければならないのです。正に自然生態系の生存競争の実像から作りあげられた現代憲法の自由平等（対等）競争の正しい解釈が、これに当たるのです。現代社会では科学的な自由平等の正しい解釈が、定着していないのです。

人間社会や文化など自然に生まれたシステムを「自然システム」といい生物の豊かな自然生態系の進化増殖実例が正にそれであり、この進化増殖機構を人工的にまねたものを進化システムと言います。 残念ながら生物の存在は確率的存在でしかなく、しかも人類は神ではなく、地球上の猿から進化した一動物にすぎず、同一種の間同士の競争には大自然の一員として遺伝子の求める自由平等（対等）競争の絶対性を遵守しなければならないのです。 「自然システム（進化システム）」の機構は、まず同一種間ではどんなに強力で凶暴な個体でも、仲間をエサとして認識せず殺しあわず、その個体のみ努力によって獲得した大きな獲物でも、その個体が腹一杯になれば、自分のためだけに蓄え（貯蓄）ようとせず、弱者の子供にもメスにも仲間にもエサを譲るのは当然のルールとして遺伝子に定着しているので同一種では、ほぼ完全に自由平等（対等）競争で全体数が増殖できるのです。逆にこのルールを破った仲間同士で殺しあう種や全てのエサを一つの個体で独り占めする種は種全体として絶対に増殖出来ないのです、長い生物の歴史の中で、既に完全に淘汰されこの自由平等（対等）競争ルール・つまり同一種では生き残って増殖した方が勝ちの一見競争に見えない競争ルール（生命遺伝子）が定着したのです。 同一種間と全く異なり異種間では弱者をエサとして認識し弱肉強食競争で相手を食い殺して捕食した方が勝ちの競争らしい競争ルールであるが、結果としてエサの全体数が減少してしまうため、同時に食物連鎖原則(消費者・捕食者が生産者・被捕食者の増殖率以上に食い尽くすと消費者・捕食者自身が生き残れない原則)の食いすぎ防止が遺伝子に組み込まれる事によって異種間競争ルールでも食いすぎを防止する厳しいルールがあるのです。この原則は強者生物の遺伝子の中に非捕食者の増殖率以上に食いすぎない、繁殖しない巧妙な仕組みをもぐりこませ、これに反する生物種は長い進化の過程で全て排除されているのです。これらの詳細な自然システムのルールを組み入れた同一種間競争と異種間競争を合体した自然システム総合ルールによって自然生態系の野生の世界では巧妙に自然に無限に増殖・繁栄できるのです。進化システムは自然システムから生まれているが、人間という同一種の文化、経済社会を対象とするシステムの場合は、同一種間競争の自由平等（対等）競争ルールで進化システムを理解する時に限り、最も進化増殖の効率化が図られるのです。国家が市場経済において国民全員へ最低限度の文化的生活を保障して自由平等を実現するには国民一人一人の所得額は市場の決定に委ねるが、所得に対する租税負担率や企業貢献負担率等を所得階層に関係なく、同率へ強制的に収斂して自由平等の実現の為に、科学的に工夫するのは国家税制の責任であります。従って以下の明確な計算式どおり、現状担税力が充分あるのに個人消費時の実質的な租税負担率や企業貢献負担率が極端に低い少数の低消費性向の高所得者層限定の増税である高累進所得税制を国家が採用する事が重要になります。悪代官が年貢を取り立てる封建時代ではあるまいに中低所得者層は高消費性向であり、個人消費時の実質的な租税負担率や企業貢献負担率が極端に高いのにかわらず、担税力を超えた不平等な大衆増税を行なう事は個人消費の進化システム性を阻害し、以下の明確な計算式どおり、国家も企業もゆとりの無い中低所得者層に過酷な負担を強いる結果となり、経済貢献への不平等が更に深刻

化し、実質的に自由と平等な経済社会が実現できず、経済は疲弊し税収減となり国民全員へ平等な最低限度の文化的生活保障は絶対に達成出来なくなります。

資本主義市場経済は人間をセンサーとして個人消費増殖性をシステムの所得増に結びつけた、過剰性の人間文化の貨幣経済的表現なのです。結局個人消費は人間の意志と意欲の化身であり、自由(無税)平等(対等)競争させれば生き物のように増殖し進化して所得増に変換するのです。本論を読み進むうちに、経済成長理論の根拠となる自然生態系食物連鎖の頂点に立つ最強生物の増殖繁栄は、地球環境に適応する下層生物の増殖繁栄に完全に依存し最終的には食物連鎖の最下層、陸上では植物相、海洋では植物プランクトンの増殖繁栄が鍵を握っているメカニズムと全く同様に、進化システムが働く資本主義市場経済では膨大な中低所得者層の個人消費の高消費性向を活用する税制改革が必要になります。進化システム新(別表2)とは本人の意志意欲の自己決定性があり、その時代の環境に適応し増殖した方が勝ちの一見競争に見えない「自由平等(対等)大競争」でありDNAで自己増殖する生物の増殖と同一であり、憲法の「表現の自由」の一種の個人消費、科学技術、民主主義、市場経済、インターネット等が正に進化システムであり「実質的な平等(対等)条件での参加の自由」が不可欠で自己決定できるものには課税規制してはならないのです。故に経済を増殖成長させるには大衆の巨大な意志と意欲の進化システムの個人消費を絶対に課税や規制してはならず、経済成長率の高さは個人消費を課税しない税制次第なのです。

資本主義市場経済システムは「汲めども尽きぬ食料と酸素を自動生産しながら豊かに進化増殖する自然生態系システム」と全く同一の原理原則(進化システム)が作動するので、資本主義市場経済国家は進化システム新(別表2)の原理原則に基づく制度法律で構築する時に限り、自力経済成長と国家繁栄が実現できるのです。(進化システムは後段で詳しく解説します。) 当時の主要な経済学者の反対を押し切り国家国民のために強引に吉田首相と池田首相(戦中戦後の大蔵省主税局長と事務次官を歴任)のコンビが日本に定着させた「担税力が無く税を支払えない貧乏人は麦を食べ、担税力のある高所得層は税を支払え」と通貨で支払う税の経済合理性の本質を喝破した、世界大恐慌と第二次世界大戦の膨大な戦費を国民へ強制的に経済的合理性で負担させ財政再建を果たしたアメリカ民主党の高累進所得税制を参考に、消費税制無しの高累進所得税制を徹底採用した、正に「参加の自由」と「実質的な平等(対等)競争」を実現した税制を採用した為、日本の資本主義市場経済に強力な進化システムが作動し、自力高度経済成長を実現し、敗戦国にもかかわらず戦勝国のアメリカをしのごく、国際競争力世界一へ短期間(43年間)で到達し、敗戦の焼け野原の破壊されつくした縮小された国土と設備ゼロから、誰から資金の贈与を受けたわけでも無く平成元年には膨大な国富3190兆円を積み上げました。それに比較して平成元年からの消費税制と低累進所得税制の併用税制は「参加の不自由」と「実質的な不平等競争」を日本の資本主義市場経済へ持ち込んだ反進化システムであった為、自力経済成長しなくなり、国際競争力も24位に低迷し、平成

14年には国富を徐々に取り崩し2799兆円へ減少しているのです。

更に経済成長つまり資本の増殖や所得の増加に貢献する生産性の向上が期待できる実物経済（個人消費と設備投資が対象となり、将来必ず廃棄される実物商品経済）を上位にすべきで、実物経済の手段や結果に過ぎない金融経済（廃棄される事の無い金融資産や資本や貨幣等の交換手段、運用手段）は生産性向上が全く期待できないので実物商品経済より、下位の存在と認識すべきです。現状は金融があたかも経済の主流やリーダーのように振舞い、税制的にも非常に優遇されていますが、これは全くの誤りで経済不況の大原因になっています。高累進所得税制は所得生産の仕組みと個人消費は時間と共に自然に増加する本質からデフレにもインフレにも対応できる「所得増加を通じた調整(スタビライザー)機能」があるのです。税制の選択は国家国民の生活と企業経営の安定と発展に絶大な影響があるのです。日本は高累進所得税制によって、敗戦後43年間一度もデフレにも見舞われず、昭和48年の第1次オイルショックによる強烈なインフレにも、昭和53年の第二次オイルショックにも、日本は効果的にインフレの悪影響を乗り越え世界で最も早く世界第一位の国際競争力国家にまでたどりついたのです。逆に現状税制は国際競争力を無理やり低下（世界第24位）させた上、高所得者層の過剰貯蓄（実需の個人消費や設備投資へ廻らない）が原因の超低金利の金余りをもたらし世界中に食料や原油への膨大な「仮需」を作って利益を得るマネーゲームへ貢献しており、日本の超低金利が資金の出し手となり様々なルートを通じてマネーゲームへ手を貸しているのです。

さて1776年イギリスの産業革命の中で執筆されたアダム・スミスの国富論（経済学の誕生）以前でも人類文化と経済の自然な進化発展は基本的に存在したのであり、それをリアルに説明できるのは自然の生態系と進化システムだけなのです。ところが現代経済学は人間社会の基礎となる各種ルールが存在するだけで与件なし前提条件無しの中の時代の経済環境にも適応できる自然システム(進化システム)から離れすぎ、基本的根底に進化システムルールを取り入れてこなかったことが経済学の大失敗です。人類は神ではなく、地球上の猿から進化した一動物にすぎず、大自然の生態系の一員として自然システム（進化システム）のルールを遵守しなければ、人類は自己回帰的に経済も破滅の道を歩むことになるのです。人間社会や文化などを自然に作りあげたシステムを「自然システム」といい生物の豊かな自然生態系を作りあげた進化増殖実例が正にそれであり、この進化増殖機構を人工的にまねたものを進化システムと言います。「自然システム(進化システム)」の機構は、まず同一種間ではどんなに強力で凶暴な個体でも、結果として「仲間をエサとして認識せず殺しあわないルール」を持ち、その個体のみ努力によって獲得した大きな獲物でも、結果として「その個体が腹一杯になれば、現代社会の人間のように自分のためだけに蓄え（貯蓄）ようとせず、野生の自然動物は弱者の子供にもメスにも仲間にもエサを譲るのは当然のルール」として遺伝子に定着しているので同一種ではほぼ完全に自由平等（対等）競争（生き残って増殖した方が勝ちの

競争ルール)で全体数が増殖できるのです。つまり逆にこのルール違反の仲間同士で殺しあう種や、全てのエサを一つの個体で独り占めする種は種全体として絶対に増殖出来ないで長い生物の歴史の中で既に完全に淘汰され、このルール違反の遺伝子を持つものは一部の人間以外存在し無いのです。更に異種間では弱者をエサとして認識し何でもありの弱肉強食競争で相手を食い殺して捕食して全体数が減少しながら自らの生命を維持するのが常態であるが同時に食物連鎖原則(消費者・捕食者が生産者・被捕食者を食い尽くすと消費者・捕食者自身が生き残れない原則)が存在するので結果として「異種間でも食べすぎを防止する厳しいルール」があるのです。これらの単純だが何種類かの自然(進化)システムルールによって野生の世界でも巧妙に神聖に自然生態系は維持増殖繁栄しているのです。これが地球誕生45億年のリアルな現実であり、この自然システムを基礎に置き人類は同一種間進化システムルールどおりに経済運営すると、経済は成長し人間社会は繁栄し、逆にこの原理原則に違反して異種間ルールで経済運営を行うと経済は疲弊し人間社会は衰退するのです。だからこそ日本国憲法にも米国憲法にも自由平等(対等)競争の絶対性は明記され進化システム競争はルール化されているが憲法の趣旨の解釈が不徹底なのです。故に弱肉強食競争ではない自由平等(対等)競争の資本主義市場経済は時代の経済環境に適応し、金融財政政策を微調整手段として、無限に所得増加と税の自然増収の基本進化システムである消費税無しの高累進所得税制によって「経済成長と税の自然増収による財政再建」が達成できるのです。しかし国家指導層である高所得者層で構成されている経済学者も、政治家も、官僚も、全てのニュースキャスターも個人として少数の強者の高額所得者であり国家国民のために良い事と分かっているにもかかわらず、強者の高所得階層だけが一見不利に見える税制などを自分から絶対に主張するはずは全く無いのです。これができるのは国家国民の繁栄への最終責任者であり、且つ多数の国民大衆の幸福を考える政治家だけであり、だからこそ「自分自身の身を削って必要は発明の母」で採用した国家国民の幸福へ寄与する高累進所得税制を採用してアメリカへ繁栄をもたらしたルーズベルト大統領、クリントン大統領は退任後の現在も国民から強く支持されているのです。日本でも戦後復興の立役者として吉田首相と池田首相は別格の政治家として、その功績がたたえられています。しかしその成功原因が高累進所得税制にあったという私の意見など「高所得者層への増税で経済成長するなんて奇想天外すぎて」(良く考えれば当たり前の事なのですが)誰もついて来れないのです。さて世界の各国統計に明記されている、国家の租税負担率とは、全国民が負担する国税と地方税の全租税負担を示しており、 $\text{租税負担率} = \text{全租税} / \text{国民所得}$  をいい、国民負担率とは $\text{全租税} + \text{社会保障費} / \text{国民所得}$  を言います。従って所得に対して租税負担率や国民負担率が低く、国家が機能的に運営されていれば、それが一番望ましく、更に同一国内では「1 経済循環の個人消費段階」において国民一人一人の所得に対する実質租税負担率や実質国民負担率や実質企業貢献負担率が、国家統計負担率へ収斂する事が平等(対等)で最も望ましいのです。そして個人消費は時代と共に進化増殖する進化システムであります。課税規制に特に弱い性質を持っている事に留意して下さい。

\* 租税負担率 (国 + 地方 = 全租税) \* 国民負担率 (全租税 + 社会保障費 / 国民所得)

・ 米国 23.2% (欧州型消費税率無し)	34.5%
・ 日本 25.1% (欧州型消費税率 5%)	40.1%
・ ドイツ 27.5% (欧州型消費税率 16%)	51.7%
・ フランス 36.8% (欧州型消費税率 19.6%)	62.2%
・ イギリス 37.5% (欧州型消費税率 17.5%)	48.3%
・ ノルウェー 45.8% (同消費税率 24%)、	60.2%
・ スウェーデン 49.9% (同消費税率 25%)、	70.7%
・ デンマーク 69.4% (同消費税率 25%)	74%

小さい政府、大きい政府とは市場経済における国家関与度つまり国家事業や公務員人件費負担割合の大小 (社会主義度) を言うのである。

小さな政府とは租税負担率や国民負担率の低い民間主導の市場経済国家、大きい政府とは租税負担率や国民負担率が高い経済への国家関与度が大きいを国家を言います。その意味で日本が社会主義国家というのは、胸に一物の真っ赤な偽りなのです。結局消費税率の高い国家は個人消費の進化増殖性が劣るため分母の国民所得の増加率が鈍り、結果として租税負担率や国民負担率が高い国家になる事を上記は示しています。私は日本国民が租税負担率の高い非効率な社会主義国家になる事を望んでいるとは思いません。経済学者は小さい政府と連呼しながら大きな社会主義政府を目指す税制を推進しています。彼らの経済論理は完全に錯誤しています。

従って所得税を課税するだけで、上記等式の性質から個人消費にも貯蓄にも、平等課税している事になるのです。それなのに所得税のほか個人消費に特別に消費税を課税すると、個人消費にのみ二重課税を強制している事になり、個人消費の増加が抑制され不況となるのです。つまり個人消費は自分の意志による自己決定性がある進化システムであり課税すればするだけ規制抑圧となり、進化増殖性が失われます。逆に所得は自己決定性が無く他人の意志で決定される非進化システムであり、本人所得に対する課税は他人はもとより本人の個人消費意志には全く無関係であるため、本人所得にいくら累進課税しても個人消費の増殖性は全く失われません。

これらの事実から資本主義とは資本 (国富) を保護優遇する事ではなく、個人消費の進化増殖性を、競争によって資本 (国富) の増殖へ変換する制度を言います。

さて進化システムを概略解説すると、自然システムを基礎とする人工進化システム原理を満たす4段階のルールとは

\* 1 . 国家の制度法律は「人間の行動表現」を制御する遺伝子型として作用する。遺伝子型は対応する表現型を作り出し市場経済は「複製の場」(大量生産消費)を提供する。つまり国家は誠実で正直な国民を要素(部分)とするシステムであり、強制力のある制度や法律や文化は国民大衆の自然な本人の自由意志や意欲の「行動表現」を規制抑圧制御する、事実上の人間の遺伝子と全く同様な作用をするので「自由平等 (対等) 競争が遵守される時に最高のパフォーマンス (進化) を発揮する。」よって同一問題が発生しても、異なった制度法律や文化の遺伝子型を持つ国家国民別に反応は異なってくるのです。従って国家が経済成長や社会進化を果たすには、

何が進化システムであるかを見分けた上、国民の自由意志や意欲に基づく行動を制御する拡大された遺伝子として作用する制度や法律や文化等の中核に、自然システムと全く同一の同一種の生物に適用される根源的な概念である自由平等(対等)競争というルールの進化システムを導入する必要があります。「自然科学の分野ではあらゆる要素が自由平等(対等)競争で決定されるが」「文科系社会科学の分野では本人の意志と意欲と行動表現は文化や制度法律で制御されがちなので自然状態に近づけるため、本人の意志意欲と行動の自由平等(対等)競争原則を特別に注入する必要があったのです。」 各国憲法の「自由平等尊重の表現」が正にそれなのです。

\* 2 . 国家の制度法律の遺伝子型には「変異する」機会がある。 それによって表現型の形質に変異を引起す。

成熟経済に達した市場経済は自然生態系と同じく「常無しの、定めの無い無常の世界であり」常に一ヶ所に止まれず、進化しようとする流動性があるので、其の時代の理念や目的は、其の時代に存在する国民が設定すべきであり「自由平等(対等)競争の絶対性原則で制度法律を作り上げ自由平等に競争させれば良いのであり、それ以外の固定的理念観念に固執することは個人消費を規制抑圧するだけであり不可なのです。 課税しなければ変化する経済環境に自由に適応した新商品はその時代の、より良い個人消費として競争で生残り、より強力に増殖普及するのです。

\* 3 . 表現型の間には資源獲得競争が存在する。 競争は「優劣の結果」をもたらす。 それは遺伝子型の間「自己複製頻度の競争」に他ならない。

\* 4 . 自然生態系(市場経済)を支える外部資源が存在する。

経済活動のため外国からの原材料の輸入や地球資源からの自国採掘に相当する。自力経済成長にとって最重要なのは貿易体制における「輸入であって輸出ではない」。

つまり「外部資源を活用し」「自己複製という構造を持ち」「国民の望むより良いものへ変異しながら」「変異も競争へ参入しつつ結果として増殖普及しないものを淘汰し、環境に適応し増殖普及するものを生き残らせ進化する」という4つの機構を持つ自己増殖システムで、自由平等(対等)競争条件を備えるものが進化システムなのです。 個人消費も進化システムであり、自由平等(対等)競争条件を厳守すると「自己複製という増殖性」が強まり自己決定性ならびに変異の容認性と市場経済における競争による優劣の決定機構を持ち個人消費増殖の無形の意欲から前向きな借入金等を通じ有形の所得貨幣へ等価変換し資金を創出増殖する手法が資本主義なのです。進化システムはシステムがそれ自身を作り出すことから自己組織システム(組織論)、自己創出システム(生物系)等と言われ現代ではその活用が急速に進んでいます。

人工システム(法律制度など)開発上のシステム作成の指導原理は以下の5点です。

- 1 . 初期目的の達成度
  - 2 . 社会的受容性(分かりやすさと利便性)
  - 3 . 環境変化への適応性
  - 4 . 機能性能の拡張性と柔軟性
  - 5 . 経済性と信頼性
- そこで国家はシステムの存在であるので膨大な数の国民へ適用する拡大した遺伝子として作用するシステム(法律、制度等)を作り上げる場合、上記の5点の「システム作成の指導原理一点一点」について「条件を満たしているか」を常時チェック

し、予測してから実行し、実行後はこれを評価し反省し、再度改善し実行し直さなければなりません。(これは経営学でいう計画・実行・評価の無限サイクル)これが膨大な数の国民を系統的に統治せざるを得ない国家が為すべき最も重要な作業なのです。国民全てが生き残る、国民が望む制度法律を作りあげなければ国家は進化成長しないのです。ゆえに自由平等(対等)競争原則に反する制度や法律や思想は、結局進化成長しないため、全体主義、共産主義、その他の各種制度と言えども数十年、数百年後には必ず淘汰され廃止される運命になってしまうのです。

私が経済成長効果を「論理証明と疫学証明」した高累進所得税制とは、最高所得税率が高く多段階の累進構造を持つ超過累進所得税の単独税制(以下、「高累進所得税制」と言い増税(増率)すればするほど「時間の経過と共に税の自然増収と国民所得の自然増加」を毎年もたらした税制でモデルは新(別表2)で明らかなる如く素晴らしい実績を残した日本の戦後税制)を指し、全国民の個人消費増加意欲(自由)を抑圧せず尊重しつつ且つ全所得階層の勤労意欲低下を必要最小限度に止め、国家の所得再配分機能を発揮し系統的に需要(個人消費と設備投資)の自然な増加を誘発し、高い経済成長を引き起こす原因となる税制を指します。経済発展のインセンティブのためには本人の所得額の大小は市場経済が決めるとしても各所得階層の貯蓄性向と消費性向と、本人所得に対する実質的な租税負担率を、全て統計的に平等(対等)率に出来るだけ近づけるように国家が工夫した正直者がバカを見ない納税者番号制を伴った進化システムで設計された強力な税制が必要であります。真実は細部の仕組み(システム)に宿るのです。更に上記の所得生産式から、個人消費や設備投資がいくらインフレになろうがデフレになろうが、所得を通じた自動調整機能が働き、インフレやデフレ時に市場経済を通じて強者に集まる所得を国家が所得再配分機能を強力にもつ高累進所得税単独税制を通じて「所得増加を自動再配分し」インフレやデフレによる弱者への悪影響の全てを自動改善調整するのです。逆に消費税制の増税(増率)や低累進所得税制の減税(減率)を実施すればするほど、平成元年から現在までの悲惨な経済状況で明らかなるごとく「時間の経過と共に税の自然減収、国民所得の停滞・後退」もたらず税制である事が証明されました。したがって財政再建には大衆増税となる消費税の増税が唯一の選択肢ではなく、消費税を廃止し大衆の生活を楽にして、過剰に不平等に保護している生活に全く困らない高所得者層に限定の最高所得税率を増税(増率)する高累進所得税制への復帰という道があるのです。一旦高累進所得税制に復帰すると「税の自然増収と国民所得の自然増加が時間の経過と共に達成されるので」、時代と共に増加する行政需要に対応できるので更なる増税(増率)の必要が全く無くなるのです。

第一次世界大戦(戦争は純経済学的に見れば、言葉は悪いが大規模公共事業に過ぎない)参戦のため機能の小さな政府で低累進所得税制だったアメリカで、国を挙げて戦う戦費調達のため累進所得税の高累進化が図られ、結果としてアメリカへ好景気がもたらされたが、「好景気がもたらされた原因が単純な累進所得税の高累進化

(結果として一人一人の国民の経済的に実質的な自由と平等の実現)」であった事に、誰も気づかなかつたため、第一次世界大戦後、累進率を低下して機能の小さな政府へ復帰すれば更に景気が一層良くなり継続するという、もっともらしい学説を述べる経済学者が多数現れ、米国で累進率低下減税要求が強まり、累進率低下減税政策を掲げた米国共和党大統領が選出された為、累進率低下減税政策が採用されたが、4年後にアメリカで世界大恐慌が勃発したのです。更に文科系学者による世界大恐慌を引起した米国資本主義への批判と、事実に基づかない、自然の摂理と合致しない非科学的な学者達の頭の中で組み立てられた理念によって、認知心理学による代表性バイアスに犯された夢のような全体主義、共産主義思想が打ち立てられ人間社会へ蔓延した為、不毛の党派性を争う政治システムを持った国々へ複雑で大規模な経済社会現象が持ち込まれ最悪な結果がもたらされたのです。しかしその後全体主義、共産主義の危険性と低生産性・後進性は永い年月と大きな犠牲を払い歴史的事実によって、人類は気づき、誤まりが証明されました。要するに経済は人間集団の経済活動の結果に過ぎないので、集団的な経済活動の事実をシステムの的に詳細に観察すれば、経済成長現象は必ず科学的に分析できるのに、それを徹底して行わなかつた文科系学者やエリート達の大きな怠慢があつたのです。人間社会の深刻な問題の全ては自由と平等(対等)を誤まって解釈するエリート達を作り出す政策の、作為不作為によって引起される事を、人間は肝に銘じて知らなければなりません。その意味で過去永い歴史に裏打ちされた「政治経済的な格言やことわざ」等の真の意味を正確に理解しなければなりません。経済成長現象は成熟経済になつても結果として「経済的に実質的な自由平等(対等)競争の絶対性を実現する、消費税無しの高累進所得税制を採用する時に限り」無限に継続的に達成できるのです。つまり資本主義市場経済では人間も動物であるので動物学的、生物学的な「同一種としての国民一人一人とその代理人である国会議員一人一人の自由で平等(対等)な競争」の正しい定義を正確に理解することが大切なのです。

その後米国を世界大恐慌の泥沼から救つて大成功したのは、米国の当時の主要な経済学者の反対を押し切って、民主党ルーズベルト大統領が採用した「欧州型消費税無しの高累進所得税制」であり、日本の戦後復興にも当時の主要な日本の経済学者の反対を押し切って、保守本流吉田茂と池田隼人両首相が長期採用して日本でも大成功し、同様に近年米国民主党クリントン大統領も各種の反対を押し切り採用して経済成長と財政再建の同時達成に成功した実績はご存知の通りです。「**世界大恐慌から現在までの税制(最高所得税率)の変更による株価や税の自然増収や財政赤字への強い影響力のデータは新(別表2)**」の通りであり、事実は学者の通説と全く違ってびっくりします。逆に日米の主要な経済学者の主張する累進所得税の低累進減税や大規模財政支出つまり大規模公共事業や超低金利政策が需要拡大の経済成長と財政再建に非常に効果があるという学説と、消費税は需要拡大の経済成長に全く悪影響が無いといういづれの学説も、現実には費用対効果が最悪な政策である事が、それらの政策がもたらした**新(別表2)**の日米の現実の経済状況、財政状況の悪化から明かになりました。ニューディール政策も高累進所得税制との併用によ

っての成功だったのです。それではどの方法で総需要の拡大を実現するかが本論文の論点です。生物学的に同一種である人間社会において我々が命を懸けて守るべきは進化（成長）する人間文化を支える自由平等（対等）競争の絶対性の理念に基づく人間の意志と意欲であります。それ以外の理念観念は、その時代を生きる国民個人と国会議員個人の自由平等（対等）競争で決定すべき相対性理念（戦争や平和でさえ）でしか無いのです。自由平等（対等）競争の絶対性を具現化する以外の理念に固執し正確に競争を経ないで政策決定すると錯誤と経済不況をもたらします。理工科系学問を貫く絶対性原理とはアインシュタインの相対性原理等で明かになった光速度の絶対性原理と不確定性原理の絶対性という原則であります。文科系学問を貫く絶対性原理とは自然法や日米憲法で基本的人権として定義されている「自由平等（対等）競争の絶対性原則」であります。 どの分野の論理構成でも「絶対性原則に反した論理構成」では正しい結論は得られません。 故に自由平等競争社会が実現した時に限り、国家の構成員である国民一人一人の、あらゆる能力は100%発揮され、必ず「目的分野の能力」も高まり、結果として人間で構成される国家や企業の全体能力も高まります。成熟した資本主義市場経済では、国民一人一人の質の高い個人消費能力と科学技術能力が経済システムの的に融合し維持向上を図られる時に限り、無限に継続的な経済成長（国民所得の増加）は可能となります。結局、税制が成熟した市場経済に良い影響を与え、税制は政治で決定される以上、政経分離は夢物語にすぎず「自由平等（対等）競争の絶対性を目指す政経一致税制」こそが力強い経済成長（国民所得の増加）の鍵を握っているのです。

経済成長とは、たかが人間の活動の結果に過ぎないので、経済成長を実現するには、戦後復興のように、戦前の意識から戦後の自由平等意識へ変革すれば、完全に可能だったのです。 つまり基本は進化システム（新P249）の「表現の自由」の尊重であり、「個人消費の自由は表現の自由」の一形態であり、生産の自由や科学の自由と表裏一体を為し、人間や人間社会に被害を及ぼすものに限って、国民的な合意の元に個別細部規制はかまわないが、人間の本質に基づく経済成長のために、全般規制してはならないのです。 経済成長する資本主義市場経済国家とは、膨大な数の国民一人一人とその代理人である国会議員一人一人を要素（部分）とするシステム（全体）であり、人間の永い歴史の血と汗と学問の結晶である最高法規の憲法において国家の構成員として国民個人と国会議員個人の意志を最上位とし、国民個人と国会議員個人の権利義務と三権分立の国家組織の仕組みのみを詳しく規定し、それ以外の組織（企業や政党や労働組合）を規定せず下位に配置して、国民個人と国会議員個人のみを強者弱者に関係なく、あらゆる分野にわたり参加の自由意志の尊重と、実質的な平等（対等）競争の絶対性理念（以下自由平等（対等）競争原則という）を厳守する旨の宣言をして、無料（無税）で一人一票の平等な選挙権と被選挙権や国会議決権という国家経営権を与えて国民や国会議員の、遵守すべき絶対性の理念を憲法に掲げているのです。そしてこの絶対性理念には他人の参加の自由を実質的に抑圧する自由を厳しく規制排除して、参加の自由の絶対性を他国より遵守して競争するシステムを構

築した国家が、経済の発展段階に応じた経済成長を無限に享受できるのです。

経済成長には民間企業の生産性の向上が不可欠です。それではどのような税制が民間企業の生産性の向上に役立つのでしょうか。

第一段階の「個人消費 + 設備投資 = > 所得」と、第二段階の「所得 = > 個人消費 + 貯蓄」という循環方向を持つ2つの基本経済等式に悪影響の無い税制でなければなりません。 つまり個人消費や設備投資を直接的に規制抑圧しない税制であり、個人消費や設備投資を促進する税制でなければならないという2つの制約が税制にはあるのです。

更に個人消費は進化システムであり、個人消費する本人自身の意志と意欲によって貯蓄取崩や借入によって増加が可能であるが、所得は非進化システムであり所得は他人の意志と意欲により創出されるので所得獲得の本人自身の意志と意欲によって貯蓄を取り崩しても借入しても所得の増加は絶対に不可能であるという特殊な性質があります。

したがって本人の個人消費に対する規制抑圧税制は個人消費の増加を抑圧し、結果として所得が増加しないので絶対に不可であるが、本人の所得に対して税制によるどんなに高率な課税規制も全く問題は無いのです。結局、「貯蓄」つまり株譲渡、配当、預金、利息等を特別に優遇する税制は民間企業の生産性向上や経済成長に全く無関係、無意味であることが論理的にも、システムのにも、結果的にも証明できるのです。貯蓄を優遇したいのであれば、反対に個人消費と設備投資を課税規制せず、自由に促進させることが、最善の方法なのです。

この自由平等（対等）競争の国家システムや市場経済（消費者と生産者）の構築方法こそ進化システムが作動している自然システムと全く同一のシステムであり、結果として組織（企業や政党や組合）や経済の大発展に貢献し、国家という大組織を大発展させる進化システムだったのです。市場経済において自由放任主義を主張する人たちは、公正に国民の自由意志を表現するための公職選挙法が何故あのように堅苦しく厳しいのか理解していないのです。逆に国会議員が苦しめられている政党による公認権や党議拘束の存在が実質的な政党の影響力を強くしており、国会議員の参加の自由と平等（対等）競争原則が実質的に全く反している為政治が進化しない事が、経済にも悪影響を与えています。従って市場経済において消費者と生産者の自由と平等（対等）競争を遵守して市場経済を発展させるためには、堅苦しい公職選挙法に類似した法律を立案する必要があり、他人の自由意志を実質的に抑圧する強者の自由を放任する自由放任経済は必ず失敗するのです。つまり政経分離論は基本的に錯誤にすぎず、いずれ限界に達し経済成長は停止又は後退します。上記の絶対性原則に基づく政経一致論で行われる税制下の経済では、経済成長は、常にその時代の社会や環境に適応するために経済成長は無限に継続します。つまりこの考え方の意味する事は、国家内の全ての受益と負担を行う時代時代に生きる誠実で正直な大多数の国民や国会議員にとって自由平等（対等）競争の絶対性理念を除く他の全ての理念観念は、その時代時代の国民個人や国会議員個人が経済社会、

国際関係、地球環境に応じて良心に基づき決定すべき相対性の理念や観念に過ぎない事を表しており、「現状のシステムも全国民個人や全国会議員個人の多数決の判断意志に基づき常に柔軟な変更も有り得るので」自由平等（対等）競争に基づかない、特定の理念や信念に対する絶対的な固執やこだわりは非常に危険であることを示しています。結局一部のエリートたちによる政党組織の影響力を行使し公認権や党議拘束等を駆使して成立した税制改革法第3条に絶対性として規定され消費税導入と低累進所得税制導入の根拠となった「公平、中立、簡素」の規定は、国家経済を低迷させる危険な理念規定だったのです。つまり「相対性の理念に対する賛成や反対」を判断するセンサーこそ、誰にも、どの組織にも影響されない自由平等（対等）競争の絶対性で守られた国民個人と国会議員個人の意志だという考え方なのです。この考え方の政治制度を基本に忠実に導入している国はアメリカだけであり、政党の公認候補を選ぶ時も一般党員の誰でも参加できる予備選挙で決定する制度で政党は中立を守る義務があり、更に国会議員個人の判断を政党が党議拘束でしばるという慣習は米国政治には全く無く、国会の裁決方式は「政党幹部による話し合い（談合）によらず国会議員の個人別の採決で直ちに行い、党議拘束が無い代わりに事後に発生する諸問題に対して賛否の個人的責任を国民から常に問われるのです。」つまり無意味に党派性を争い個人的責任を問にくい政党政治をアメリカは伝統的に排除してきたために国会議員個人の自己責任を問える自由平等（対等）競争の政治制度が確立し、常に個人責任を確立し組織政党による無責任行動を排除し経済社会を進化させてきたのです。これが国民の多くの意志が国会議員の意志へ反映しやすく重大問題になればなるほどアメリカでは二大政党制でも結論が直ちに裁決され行動へ移れるのです。故にこれが徹底した情報公開制度と組み合わせられ、組織の誤まった作為（政策）や不作為を避けて進化できる唯一の方法なのです。つまりこの世に絶対的に正しいなどというものは国民個人や国会議員一人一人の自由平等（対等）競争原則以外、絶対に無いのです。故に国家を主導するエリートの皆様は、政治、経済、社会のあらゆる分野にわたり自由平等（対等）競争原則の絶対性が遵守されているか、調べてください。現行消費税有りの低累進所得税制は自由平等（対等）競争を遵守していないので、経済不況をもたらします。結論としてこの原則を遵守することで安全にシステムの、その国家に進化システムを作動させる事が可能になり、その国家の経済社会は自動的に進化発展・経済成長するのです。結局消費税無しの高累進所得税制は自由平等（対等）競争の絶対性を具現化する進化システム税制だったのです。

自由平等（対等）概念の次に大切なのが競争概念です。資本主義市場経済における「競争」とは自然の生態系における「異種間の弱肉強食小競争」つまり強いものが弱い者をエサとして食い殺す全体数が減少する競争の事だと皆が思い込んでいますが、この競争概念は「人間社会の競争」では決してありません。つまり現実の資本主義市場経済における正しい競争モデルとは自然の生態系における「同一種間で行われる決して競争相手と殺しあわず、環境に適応し増殖

した方を勝ちとする全体数が増加する自由平等（対等）大競争が競争なのです」人間社会においてこの競争の方が正しいとする証拠は、まず人間は同一種であるという事実と、資本主義市場経済では国民所得が増殖拡大（経済成長）する必要があり、更に地球史上最強の恐竜類は全て滅び弱小動物で恐竜のエサに過ぎなかった哺乳類の人類の祖先が環境に適応し大競争に生き残って人類として繁栄している事実でも明らかで経済の競争も勝って増殖した物が勝ちなのです。

結局自由平等(対等)競争原則に反する思想や制度や法律は、経済成長も進化も長期間継続出来ないため、ファシズムも軍国主義も共産主義も消費税有りの低累進所得税制も数十年、数百年後には必ず国民自身によって淘汰される運命になってしまうのです。結局、理念観念に凝り固まった組織判断による国家経済は激変する経済環境に柔軟に適応できず、進化できず、必ず数十年、数百年後には事実に基づく自由平等（対等）競争の市場経済システムに敗れてしまうのです。

本論文の税制改革理論と経済成長理論の絶対性理念は「参加の自由と平等（対等）競争」という文科系学問や市場経済や民主主義と全く同じ絶対性理念を採用し、他の全ての理念観念（例え戦争や平和という理念でさえ）は、その時代時代を生きる、その國の国民が決定すべき相対性理念とする人間の永い歴史の血と汗と学問の結晶である「憲法の基本理念」に忠実に構成されています。これは理工科系学問分野の根本原則である光速度を絶対性として、他の全てを相対性とする、相対性原理と全く同じ考え方で成り立っています。正しく論理構成するには正しい絶対性原則（基準）から出発する必要があります。これは永い人間の歴史から、社会経済発展の基礎になる自由平等（対等）競争の個人消費や科学技術の進化システム性という人間の本質を取り入れた米国憲法、日本国憲法、先進各国憲法の構造上も明らかです。逆に「自由平等（対等）競争の曖昧な定義の存在が政権毎に異なった解釈の政策をもたらし」混迷停滞の発生原因をもたらしているのです。さて単純明快で正しい「自由平等（対等）競争の厳格な定義」は本書を読み進む内に分かってきます。従って自由平等（対等）競争（個人消費の進化システム競争）が重視された、優しい競争の時代は高度経済成長が実現し、逆に厳しい弱肉強食競争が重視される時代は常識とは正反対に経済は衰退低迷するのです。

更に全ての問題を透明な貨幣で解決する市場経済であるからこそ、損失と利得の総和が全体としてゼロになるゼロサム議論が多く、損する国民と得する国民が生ずるので利得の取り合いになり国論が二分、三分し経済問題の根本的解決に全くなならない議論が多いのです。故にエリート達が経済問題の根本的解決策を目指すには、全ての国民の所得増加を実現する必要があり、パイの拡大を図るため所得に変換できる生きたカネ（個人消費）の増殖拡大方法（自力経済成長理論）つまり市場経済へ人間の本性を活用した生きた循環資金の増加となる個人消費の自動増殖拡大方法つまり巨大な民間需要を継続的増加する消費税無しの高累進所得税制を導入する事が最重要な課題となるのです。故に経済を

学問する場合には必ず国民個人を最上位としたシステム工学のシステム原理と個人消費の進化システム性を考慮に入れた税制を構築しないと経済は増殖拡大（経済成長）せず市場経済に合成の誤謬が発生し停滞と混迷が必ず生じます。つまり経済成長や人間の幸福追求のためには科学の進化により生産性の向上が期待できる実体経済（個人消費の対象となり、将来必ず廃棄される商品）を上位にすべきで、生産性の向上が期待できない金融経済（消費や減価償却の対象とならない貨幣等の交換手段）は実体経済より下位の存在と認識すべきです。

さて自然な自給自足経済を離れ、分業の貨幣経済へ徹底移行した資本主義市場経済では「カネ（所得）」が無ければ人間はコップ一杯の水も、一切れのパンも、一合の米も、医療や介護の個人消費を受けられず憲法に記載された幸福追求は絵に書いた餅に終わり一週間も生きられず、夢も希望も失われ絶望の淵で自暴自棄になるか死ぬしかないのが資本主義市場経済の過酷さなのです。これを避けるには社会を形成する国家政策の適切な作為による個人消費の増加によって全国民の国民所得を常時増加させて、民間需要を増加する仕組みが大切なのです。つまり全国民へ職を与え、本人の能力（例え非常に低い能力でも誠実に正直であれば）に応じた職が得られるように配慮し、結果として全国民が最低限度の文化的な生活を送れるようにするのが、国家の責任、つまり政治と経済の責任であり、決して個人的な責任ではないのが、憲法が予定した資本主義市場経済の大原則なのです。したがってこれに反する国家政策の作為不作為こそが、経済へ合成の誤謬が発生するのです。適切な国家政策は経済等式による個人消費を通じた、生きたカネの市場資金の循環過程で市場資金の増殖拡大を自動的に達成するために資本主義市場経済では「市場経済内に合成の誤謬を発生させる資金循環しない死にカネを独占的に発生させる異常な高貯蓄性向（低消費性向）の所得階層を統計的に絶対に作ってはならぬ」のです。従って国家への納税は結果として所得再配分機能によって個人消費に変換されるので、納税は個人消費と同性質として市場経済では計算して良いのです。そこで高所得者層は高所得であるゆえ貯蓄の絶対額は高額でも、個人消費性向や貯蓄性向は強制的に中低所得階層と同率に近づける税制で無ければ資本主義市場経済では「過剰な貯蓄によって合成の誤謬が発生し」国家憲法で言う、全国民に等しく実質的な平等と幸福を追求できる権利や経済環境を提供できないのです。そこで我々が最も市場経済において重視すべきは各階層の個人消費性向や貯蓄性向を同率に近づけて、所得の強力な自動生産促進機能を発揮する税制であり、それは実質的な自由平等を達成する消費税無しの高累進所得税制のみであり、個人消費の進化システム増殖機能を自然に発揮させ、更に高累進所得税制による国家の強力な所得再配分機能によって実質的に国家全体の個人消費性向を向上し、所得生産を活発化する税制だったのです。このように所得額は能力や業績に応じて市場経済の競争によって任意決定すべきですが、各所得階層で統計的な貯蓄性向や消費性向が税制によって強制的に同率に近づくように制度設計されシステム化されれば、貯蓄や消費の絶対額は所得額に正比例するため絶対額の大小が発生するのはやむを得ないが、全ての階層で各階層に合致した常識ある個人消費（生活）をしながら貯蓄が平等に

可能となり、生活する上で夢と希望と勝つチャンスが広がり全国民が諦めず、更に高い個人消費と貯蓄を得ようと所得獲得努力をする経済環境が生まれるのです。逆に経済に最も悪影響を与える平成元年に採用した消費税有りの低累進所得税制の継続は、各所得階層別に統計的に異常な消費性向と貯蓄性向格差を現実に生じており最悪な税制で経済に合成の誤謬を発生させ不況を20年間継続し、証拠に税収は20年間も全く増加せず、国民の生活に「夢も希望も勝つチャンスも失わせ、累進率を低下すると勤労意欲を高まるといふ触れ込みとは裏腹に、現実には国家全体としての勤労意欲を大幅に低下させ」競争を諦めた生活保護世帯、ニート、フリーター、ホームレス等が激増し、生きるための手段としての犯罪の急増、逆に生きるのを諦めた自殺者の急増さらに、イライラしたりうらみを抱いたり、破れかぶれの凶悪犯罪の急増を、国家が税制を通じて現実に見事に大量生産しているのです。勤勉な日本国民が狂ったわけではなく、国家税制の誤りの作為不作為の結果投影にすぎないのです。上記のような社会問題の発生原因の70 - 80%は経済問題から発生しているのに、2006年10月に政府が2002年1月から2006年1月までの実質経済成長率の継続は、戦後の「いざなぎ景気」(1965 - 1970年の5年間の年租税収入は236%も増加した)を超える長期間の景気回復と宣伝しているが、景気が回復すれば必ず税収が増加するはずなのに、この期間ほとんど税収は伸びておらず(5年間の年租税収入の増加率は5%以下である)実の伴わない言葉だけの景気回復が喧伝され日本国は財政が悪化し社会は危機的な末期症状を呈しています。

つまり人間の強烈な過剰性の本能を発揮する参加の自由の個人消費の増加によって国民所得の増加(経済成長)へ変換する市場経済において、市場の自由放任に任せるだけでは、人間の利己的な本性を無用に刺激し、他人の参加の自由を実質的に抑圧する特権的存在が必ず生じ、所得独占や資金退蔵等、限られた市場資金を所得の生産へ変換出来ない退蔵貯蓄の増加だけに浪費しては、市場経済へ合成の誤謬が発生し、市場経済は経済成長出来なくなり経済が衰退するため、国家が強制力のある納税者番号制を伴った消費税無しの高累進所得税制を採用して「低所得者層の高個人消費性向・低貯蓄性向」と「高所得者層の低個人消費性向・高貯蓄性向」を高累進所得税制によって同率に近づけ、個人消費の増加を通じて国民所得の増加を達成するために調整し、最終的に国民一人一人の自由平等(対等)競争を実現する人間の本性を適切に管理する税制を通じて成長性のある市場経済を実現して、人間の参加の自由意志による無限の民間個人消費の増加循環によって、国家の一時的な財政支出に頼らず、市場経済の無限の継続的な進化・経済成長を実現するのです。人間は常に環境に適応しようとする意志を持ち努力する、これで充分だなどという生活の限界を持たない動物なのです。この意志と努力こそが経済成長の源泉なのです。高累進所得税制では利益追求生活分野では「当人に必要経費」を認め、私的生活分野では高累進所得税によって課税を免れる生活資金を国民一人一人の努力に応じて平等(対等)に獲得できる仕組みになっているのです。日本は自由平等(対等)競争思想が既に根付いており、更に高度経済成長と膨大な税収の自然増収を実感した昭和時代の消費税無しの高累進所得税制への経験もあるので、国家指導層さえ、

これに気付けば、消費税廃止の高累進所得税制へ復帰は充分可能と考えています。欧州思想中心の国連はアメリカ思想で過去大成功した欧州型消費税無しの高累進所得税制の人間一人一人の自由平等(対等)競争思想の良い点を世界に広める普及教育に全力を尽すべきです。国連はアメリカを毛嫌いせず、色々問題があるにせよ、現実に地球上の人種のルツボを自国内へ受け入れ、大規模な暴動も深刻な飢餓も内戦も無く、一人一人の国民が自由に個性を發揮して経済危機を乗り越え乗り越え現実にケタはずれた経済成長を達成し、多民族、多文化、多宗教、多言語の非効率国家とされているのに高い国民一人当たり所得を達成し、各自幸福追求に努力できる不可能と思われるような自由平等(対等)競争の国家体制(但し思想的には科学的でない理念観念による情報操作が存在するのは残念)の経験と秘密を研究し、他国に早く広め地球環境を改善する技術や思想を広げるべきです。自由を求める力の弱い世界の民衆の拠り所は常にアメリカであり、東欧の民主化やヘルツェゴビナの独立やソ連の民主化の促進者は身近な国連や欧州ではなく、常に遠く離れた自由平等の絶対性を遵守するアメリカであった事実を大切に理解しなければなりません。全体主義や共産主義を生み出した欧州の思想風土は「組織重視(組織内にヒエラルキーを持つ)」の組織対組織の競争であり、逆に米国は「個人重視のチーム競争(チーム内の構成員は対等)」であり、虐げられた国民大衆の求める思想は常に米国の「個人重視の進化システム自由平等(対等)競争思想」だったので。

人工システム(法律制度など)開発上のシステム作成の指導的原理は以下の5点であります。更に進化システムを適応するには自由平等(対等)競争が必要です。

1. 初期目的の達成度
2. 社会的受容性(分かりやすさと利便性)
3. 環境変化への適応性
4. 機能性能の拡張性と柔軟性
5. 経済性と信頼性

そこで国家は生物である人間を構成員とする生き物のようなシステム的存在であるので膨大な数の国民へ適用する拡大した国家遺伝子として作用するシステム(法律、制度等)を作り上げる場合、上記の5点の「システム作成の指導原理一点一点」について「条件を満たしているか」を常時チェックし、予測してから実行し実行後はこれを評価し反省し、再度改善し実行し直さなければなりません。これは経営学でいう計画・実行・評価の無限サイクルであり、これが膨大な数の国民と企業をシステム的に統治せざるを得ない国家が為すべき最も重要な作業なのです。しかも重要な点は全国民が生き残る基本国家遺伝子を作りあげるにはゼロサム政策では無く国家全体が増殖拡大する進化システムでなければ国家は発展成長しないのです。

自由平等(対等)競争を国家が適切に規定し国民に正しく自由平等(対等)競争の意義を教育しなければ、結果として必ず自由放任(自由平等競争とは相容れない概念)か、全く逆の独裁へ陥るのです。結果としてファシズムや軍国主義による経済の横暴を許したり、共産主義の統制経済も、自由放任の独裁国家も特権階級が存在を許し、自由平等競争を正しく解釈していないと言う点で全く同一で、結局永い時間は掛かりますが、そのような国家形態は経済社会進化が或る所で止まり、経済成長出来なくなるので、結局国民大衆によって淘汰

される運命なのです。しかもこのような国家では強者だけは自らの力で自分だけ生き残ろうとする力学が作用するため、弱肉強食経済となり、経済は縮小し、貧困と格差が発生し、結果として国民が反撥し、何でも有りの実質的な混乱国家へ移行して滅亡するのは、永い人間の歴史的事実から明らかです。「民は足らざるを憂えず、等しからざるを憂う」は大きな政府を作る意味ではなく、競争において競争条件を平等(対等)に仕組む事を意味していたのです。

本論文はシステム工学に基づいた経済原則に合致した進化システム競争原理(新P249)と国家の所得再配分機能を組合わせた民間需要の継続的自動創出機能を持つ消費税無しの高累進所得税制による自力経済成長理論であり、経済への合成の誤謬発生を止められない既存の経済理論とは一線を画す第三の道を見出した自力経済成長理論であります。私は税の経済効果を純科学的に調査分析している一民間研究者であり、特にケインズ的手法つまり大量の国債を発行し公共事業による一時的な国家需要の創出という手法を全くとらず、財政再建を優先した米民主党クリントン政権が経済成長と財政再建の両方同時達成に大成功した、正にクリントン大統領が採用した自動的システムの膨大な民間需要を継続創出する消費税非採用の高累進所得税制増税と全く同一手法です。  
つまり1913年から約90年間のアメリカの統計と日本の戦後1950年・昭和25年からの50年間の統計を分析調査すると、アメリカ発の1929年の世界大恐慌の事態を鎮圧するため1932年に大統領に就任し、時の主要な経済学者の反対を強引に退け、膨大で継続的な民間需要創出のための高累進所得税増税策の採用と一時的な国家需要創出のためのケインズ理論のニューディール政策採用の二本柱の政策で世界大恐慌に真っ向から立ち向かった民主党ルーズベルト大統領(アメリカのリーダーとして世界大恐慌を乗り切り、第二次世界大戦の日本とドイツ両国と戦い唯一アメリカで4選を果たした重度身体障害者の大統領)の政策組合わせで世界大恐慌からの脱却に成功しているのです。それ以後50年間共和党レーガン政権誕生までアメリカでは高累進所得税制が継続し、ケインズ理論による国債発行と国家による一時的な需要創出政策を取った政権、取らなかった政権があるにせよ財政赤字はそれほど巨大ではなかったのです。つまり膨大で継続的な民間需要創出に大きな効果がある高累進所得税制さえ採用していればケインズ理論に無関係で経済成長と財政再建に成功するのです。これは高累進所得税制そのものに本論文が詳しく分析しているように継続的に強力な民間需要創出効果があったのです。ところが1982年共和党レーガン政権が誕生し時の主要な経済学者のレーガノミックスという理念信念重視政策の進言により低累進所得税制を採用し東欧の民主化とソ連の民主化に成功したすばらしい成果を別にして、財政は大赤字となりアメリカの再生は絶対不可能と言われるレベルに到達してしまいました。市場経済は本人の理念信念とは無関係に必ず政策を原因とする結果をもたらす厳しいシステムなのです。  
その後、逆に時の経済学者により必ず失敗すると批判された民主党クリントン

大統領は財政大赤字国家が当たり前に採用する高累進所得税制増税を経済原則どおり当たり前に増税決断し、経済成長と財政再建の両方を同時達成する大成功を納めたのです。税金は通貨で徴収する性質上、通貨や通貨との交換価値のある資産を多く所有する国民から徴収する以外方法が無く、この根本原則に合致し更に民間需要を創出し実物経済を促進して経済成長効果のある高累進所得税制を批判する経済学者は、低累進所得税制で高所得者層のみに過剰貯蓄を許し経済に合成の誤謬を発生させている現状を一体何と考えているのでしょうか。日本でも戦後日本の経済を復興させた吉田首相と池田首相は時の日本の主要な経済学者の強い反対を押し切り、事業消費税を廃止し日本に高累進所得税制を導入しました。これはアメリカと直接戦い、日本の台所を預かる戦中戦後の大蔵省主税局長としての池田勇人が、アメリカの巨大な国力の源泉はルーズベルト大統領が採用した高累進所得税制にあると身を持って体験していたためであり、事実を信じ理念に片寄る学者を信用せず、経済原則上当たり前の考え方を持つ池田勇人を見出した吉田茂の眼力の確かさはすばらしいの一語です。それ以後30年間、高累進所得税制が日本で定着し、ケインズの政策を取るにせよ取らぬにせよ日本は大きな財政赤字もなく経済成長を継続できたのです。つまり経済成長実現には歳出政策と金融政策の他に、実質的に市場経済に個人消費の参加の自由平等（対等）競争の大きな民間需要の創出をもたらす高累進所得税制の歳入政策（税制）を組み合わせる重要性を発見したのでした。つまりニューディール政策やケインズ的な財政支出強化政策は（戦争という言葉は悪いが大規模公共事業の場合も）消費税無しの高累進所得税制と合わせて実施する時に限り経済的財政的に大成功していたのです。逆にこれ以外の税制、例えばレーガンやブッシュ税制や日本の消費税導入と累進所得税低下減税の経済的失敗で明らかなよう累進低下減税政策では必ず経済成長は止まり、ケインズの政策は必ず失敗し、財政の大赤字を招き財政悪化に苦しめられます。よって以下のような基本経済等式の検討から経済成長（国民所得の増加）には個人消費（商品購入）の増加が絶対的必要条件であることを充分理解できます。また市場経済の資金循環において実質的な租税負担つまり商品の製造販売に関わった関係先企業の全ての法人税、従業員源泉税、間接税等の負担や全企業利益・諸経費の貢献負担は直接間接を問わず、必ず個人消費（商品購入）に原価算入され、個人消費（商品購入）によって関係先企業へ回収されていたのです。この市場経済の基本構造は原価計算論や簿記論を詳細に研究すれば直ぐ分かります。結果として財政再建と経済成長の為には個人消費（商品購入）をシステムとして適切に継続的に増加させるには、どうすれば良いのかを真剣に考える事が最重要となります。税制は個人消費（商品購入）によって回収した租税負担を現実にどのように課税徴収することが最も個人消費（商品購入）の増加につながるかを考えれば良いのです。経済学ではケインズが指摘した如く、経済と人間の本質から「過剰な個人消費は経済的に全く問題ない」が、「過剰な貯蓄は経済衰退を引起す害悪」と述べています。この意味と対策を適切に立案しなければ、経済に大規模な合成の誤謬が発生します。故に消費税と、表面的なフラット志向の低累進所得税制で個人消費を課税規制し抑

庄している現行税制は大きな間違いを犯しており、経済成長のための進化システムの個人消費（商品購入）等への完全な参加の自由（無税）化の消費税廃止と、市場経済の個人消費（商品購入）という基本経済行動を促進する高累進所得税制（所得に対する実質的フラット志向税制）の所得再配分機能の活用によって、高消費性向の低所得者層の所得増加を実現し、結果として自動的に個人消費（商品購入）の継続的増加を実現することと、更に国家内の全国民の個人消費性向と貯蓄性向を高累進所得税制によって、結果として同率に近づける貧富格差の改善効果によって、全国民の平等（対等）競争性を向上し全所得階層の所得増加の経済活性化を目指すのが高累進所得税制なのです。しかもこの税制によって現実の個人消費性向や貯蓄性向を全階層ともに所得に対して同率に近づくように市場経済で仕組むことは、結果として個人所得額の決定には国家が介入せず自由平等な市場経済の機能に任せるが、所得に対する租税（国民）負担率と企業貢献率は平等（対等）負担率になるように調整する強制的な税制なのです。つまり高所得者層の高率な租税負担分は市場経済による国家の所得再配分機能によって高消費性向の低所得者層の所得に大部分変換されるので、結果として高所得者層の租税負担分は個人消費へ等価変換したものと換算できるのです。

尚、個人消費額や貯蓄額の絶対値は、結果として所得に正比例するので率は同率に近づいても所得によって絶対額が大きく異なってくることは当然であり、どの所得階層も所得に対して負担率は同率に近づくので市場経済の競争上で損得（有利不利）が少なくなり平等（対等）なシステムに近づくので国内で市場経済が増殖拡大して全員が幸福の追求を実現できる自由平等（対等）競争システムとなるのです。正反対の形式的フラット志向税制では反自由平等競争となり租税負担率が強者有利の不平等となり、市場経済が縮小する弱肉強食競争システムとして作用します。

競争には異種間で行われる全体量が減少する弱肉強食競争と、同一種内で行われる全体量が増殖拡大する進化システム競争（自由平等競争）の二種類があります。皆は弱肉強食競争が人間社会における競争の正しい定義であると誤解しています。経済とは、たかが人間の活動の結果に過ぎないので、経済社会を良くすることは、進化システム増殖競争（自由平等（対等）競争の絶対性原則）で人間自身が科学的に競争をコントロールすれば自動実現可能なのです。同一種の人間が行う経済活動では決してお互いを殺しあわない進化システム増殖競争原理で競争を行うべきで、非進化システムのお互いをエサとして認識し殺しあう弱肉強食競争・反自由平等（対等）競争を行うと必ず全体量が減少する経済に合成の誤謬が発生するので採用すべきではありません。

重要な「個人消費に関するムダについての経済的考察」を後段（6）で参照下さい。さて科学とは結果事実から原因事実を発見する過程（ルール）を言い、理念観念論とは原因と結果を頭の中で考えた非科学的な論理で進めるため、人間は認知心理学の「代表性バイアス」に陥り易い大きな欠点があり、推定した原因が真の原因事実とかがい離することが多く、理念観念論からは役に立つ結論を得られません。

経済問題の根本的な解決には「民間企業の役割である自社の発展と生き残りを図る利己的意識による行動」と「国家の役割である全体のパイの増殖拡大を図る利他的意識による行動」を明確に区分して国家と民間企業が各別に科学的努力しなければ経済に合成の誤謬が発生し、国家は衰退していく事実を政界や官界や学界やマスコミ界は知らなければなりません。故にマスコミ界は「国家に対して民間企業と同じように効率という全体が縮小する利己的行動を求める前に、国家の本来の役割であるパイの増殖という市場全体が自己増殖し国民所得が増加する利他的行動」を第一に求めなければなりません。資源配分という利得と損失の総和が0になる、資金を右から左に流すだけのゼロサム議論も重要であるが、全体の国民所得（パイ）を増殖拡大する経済成長を実現しながら「税の自然増収」つまり財政再建の根本的解決をもたらす、資本主義市場経済の増殖拡大（進化システム）理論や議論が、今正に求められているのです。平成元年以前30年間の税制の実例では、10年経過すると年税収は2.3 - 4.6倍になるのは当然なのに、現在の税制では10年経過しても、20年経過しても税収は全く増加しなくなってしまったのです。消費税無しの高累進所得税制が今も継続していれば少なく見積もっても、平成20年の年税収は150兆円 200兆円になっていたはずで、財政再建は完全に可能だったのです。故に経済成長理論の中心は国民所得の増加のために経済基本等式の所得生産式に役立つ、システム工学の基本競争概念である「個人消費の進化増殖性」と「科学技術の進化増殖性」の基礎となる、進化システム競争原理の活用が必要です。

過去現実に施行され大成功した経済を活性化した税制を理解するには、以下の経済学における経済基本等式に新しい数学記号を加えた分かり易い「所得生産式と、所得使い道式と貯蓄設備投資の変換式」を国民への提示することが重要になります。

現状経済学の等式恒等式的数学理解 筆者の提案する代入式的数学理解  
 （左側） （右側）原因（左辺） 結果（右辺）  
 所得=個人消費 + 設備投資 個人消費 + 設備投資 = > 所得  
 （所得恒等式という） （人間の無意志下で行われる所得生産式）

また上記所得生産式は等式と考えると左辺と右辺を同時に増加させる方法で迷路に陥るが、代入式と考えると所得を生産増加するには「右側の左辺の原因の増加だけを考えれば所得増加の」再現性のある科学的政策を立案できる原因と結果を結ぶ因果関係式となる。

この所得生産式から個人消費は他人に所得を得さしめる利他的な行為であり、所得獲得は自分の利得のみを追求する利己的な行為なのです。所得税は可で消費税は不可とする理由の一つです。

所得=個人消費 + 貯蓄 所得 = > 個人消費 + 貯蓄  
 （貯蓄恒等式算出過程） （人間の意志意欲下で行われる所得使い道式）

弱肉強食競争の目立つ自然生態系において、世界最強のオスライオンと言えども、自分の倒

した大型の獲物も満腹になれば、必ず他の弱い仲間やメスや子供へ獲物（エサ）を譲る、増殖繁殖するための利他的ルールを共通遺伝子として持ち、同一種内で弱肉強食の共食いを常態としたり、エサ（所得）を自分1匹で独占をする種は増殖できないので太古の昔に淘汰されたのです。つまりこれは自然生態系の同一種内で行われている、増殖した方が勝ちの自由平等（対等）競争遺伝子であり、これを具体化した高累進所得税制は「増殖する自然生態系と全く同じ同一種内でのエサ（所得）の独占禁止」を、人間が国家を通じて社会的に具現化した利他的ルールなのです。

更に基本等式から所得に課税すると、個人消費と貯蓄の両方に平等課税となりますが、更に個人消費に消費課税すると、個人消費への二重課税になります。人間の平等な所得の使い道に、貯蓄有利を持ち込みます。

設備投資=貯蓄  
(貯蓄恒等式という)

設備投資 < = 貯蓄  
(人間の意志意欲下で行われる貯蓄投資変換式)

所得に対する実績値（現状の推定値例示）  
 高所得者層 消費性向(30%) 貯蓄性向(70%)  
 中所得者層 同上 (70%) 同上 (30%)  
 低所得者層 同上 (100%) 同上 (0%)

租税負担率=租税 / 国民所得 ゆえに 租税負担率=租税 / 個人消費 + 設備投資となり、設備投資は個人消費の増加によってのみ実現し、且つ租税は個人消費の商品原価に含まれているので、結果として民間の市場経済では租税負担率は消費性向と一致すべき結果が導き出されるので、市場経済の租税負担率の不合理を調整するため、国家経済では高累進所得税制が必要となるのです。

個人消費、設備投資、所得、貯蓄」の4つの経済要素の内、本人の意志と意欲で預金を取り崩したり、借入したりして自由に増加増殖できるのは進化システムの個人消費（商品購入）だけであり、預金を取り崩しても借入しても本人の意志や意欲では所得は絶対に増加できない非進化システムなのです。次にインフレで個人消費（商品購入）が増額しても、現実には所得も増額するので、市場経済の本質を考えれば、自動調整機能を持っていたのです。逆に所得の増加には個人消費の増加を妨害する税制と個人消費にも設備投資にも使用されない過剰貯蓄こそ経済に合成の誤謬をもたらす最大の害悪なのです。また設備投資は個人消費（商品購入）が増加し、生産が間に合わない時や新商品開発時に企業が行うので、個人消費（商品購入）の増加が重要な鍵を握るのです。したがって国民所得を増加（国家の経済成長）させるには、上記「所得生産式」でも明らかとなおり、個人消費と設備投資を増加させる以外に方法は無く、一番重要な事は如何にして個人消費意志や意欲を妨害せず個人消費（商品購入）を継続して常時増加させる経済システムを構築できるかに係っているのです。最大のポイントは最も個人消費性向の高い低所得者層への所得循環を国家の所得再配分機能によってシステム的に強化して低所得者層の高消費性向をシステム的に活用し、国家全体の個人消費（商品購入）額を継続的に増加させる大規模な民間需要創出のための消費税無しの高累進所得税制を導入することなのです。個人消費の対象となる全ての商品の原価（コスト）には、法

人税、従業員の源泉所得税、従業員の社会保険料の従業員負担、会社負担分、従業員の手取り給与分、諸経費など全ての租税負担、全ての企業貢献負担は直接間接に商品原価に均等に平等に算入されていますので、結果として個人消費性向は同時に所得に対する租税負担率、企業貢献率を同率で表していたのです。低所得者層は人間の本質として生きるために所得の大部分を個人消費（商品購入）に使用せざるを得ず、更に高所得者層の個人消費（商品購入）を常時見て生活しているので、当たり前ですが個人消費（商品購入）に対する欲求は極めて高く、従って消費税無しの高累進所得税制で国家の強力な所得再配分機能を発揮することによって、高消費性向の低所得者層の所得の増加をもたらして個人消費の増加を通じて国民所得を増加し、更に結果として所得の高低にかかわらず、所得に対して租税負担率、企業貢献率ともに実質的に同率（フラット）に近づく平等（対等）競争の税制となるのです。高累進の申告納税による表面的な反フラット負担割合が結果として個人消費（商品原価）を通じて所得に対して実質的に平等フラット負担になる仕組みがお分かりいただけだと思います。高所得者層の表面的な申告による高租税負担分は市場経済による国家の所得再配分機能によって高消費性向の低所得者層（消費性向 100%）へより多く、所得に変換されるので結果として個人消費へ変換したものと換算計算できるのです。

さて個人消費（企業売上）は進化システム(新 P 2 4 9)であり常に幸福追求のために現状より機能性の高いもの、より安全性の高いものを欲しがる人間の持つ過剰性の本能による人間文化の貨幣経済的表現であり、個人消費（企業売上）は自由（無税）にすれば本人意志の強い欲求によって、預貯金を取り崩したり資金を借入して、無限に増加（抑圧すれば減少）拡大する性質が進化システムであり自由化（無税化）するのが市場経済原則なのです。人間には地球上他の何百万種の動物にはない過剰性の本能に基礎を持つ強い個人消費欲求本能を持っているのです。この経済成長理論は、この人間の本能的特性を自然に活用して経済成長を実現するシステムなのです。逆に年 100 億円を稼ぐ高所得者層は一般的に衣食住で毎年 10 億円以上の個人消費（企業売上）の継続は物理的限界と消費慣習から行わないので、高所得層は租税負担や企業売上に直接貢献する個人消費性向が極めて低く、逆に租税負担や企業売上に貢献しない貯蓄性向が高いので国家にも所得生産にも貢献しない、過剰貯蓄の発生が問題なのです。

ゼロサム議論とは損失と利得の総和が全体としてゼロになる議論や理論のことを言います。つまり右の資金を左に持っていくだけの議論でしか無いのです。従って全国民の幸福の追求を求める現実の市場経済ではゼロサム理論やゼロサム議論では絶対に問題の根本的解決にはならず、現状マスコミ界や学界、政界、官界、経済界、労働界の議論は全ては「経済に道徳を持ち込み」利得の取り合い、損失の押し付け合いの膨大で非効率なゼロサム議論に終始しています。正しように議論する、一部の人たちに対する利得は、必ず他の一部の人たちの損失につながる議論では、国論が二分される政策議論となり莫大なエネルギー

と時間が掛かる割には、経済の停滞と後退の原因を自ら作り出しているのです。年金原資問題も消費税で支払うか保険料で支払うかの議論も道路特定財源のガソリン税問題もゼロサム議論であり、得する人間と損する人間が生ずる以上、問題の根本的解決にはならないのです。このような議論しか出来ない政治家や官僚は国家にとって無用な存在であり解雇しても本質的に全く困らないのです。

国内個人消費の増減指標となる国内産業における小売業、飲食業、サービス業、各種販売業（いずれも輸出を行わない業種）の売上減少や、全国のシャッター通り商店街の発生は明らかに日本の国内市場における個人消費つまり総需要の停滞減少を表しています。また企業の強いもの勝ちの寡占化、独占化は経済的に見て、個人消費の減少に伴う弱肉強食競争によって全体数が減少する産業構造の悪化を表し、将来は最強企業も衰退していくことを暗示しています。現状を放置していると、現在世界最強の一部の日本企業も例外ではなく、結果としていずれ否応無く国内企業規模は縮小し根無し草の衰退企業となります。

「話し合いや交渉は情報公開には重要である」が「物事の決定には、話し合い解決は正に談合であり当事者一人一人の個人的意志や決定責任が不明確になるので絶対に避けるべきであります。」物事の決定方式は「個人別の賛否を問う多数決で行うべきであり、常に事後に発生する諸問題に対して賛否の個人的責任を問うことが出来る進化システムでなければなりません。」個人による自己責任を問える体制でなければ常に組織による無責任が横行し社会は進化できません。これが組織の誤まった作為(政策)や不作為を避ける唯一の方法なのです。

恐ろしい事に薬害エイズ問題、C型肝炎問題、年金問題等、全ての多くの国民を巻き込んだ深刻な大型問題は「国家経営の責任を持つ政治家と官僚の不作為」に原因がある問題ばかりであり、この問題は過去徹底して切り込まなかったマスコミのエリート達の不作為にも大きな責任があるのです。私の提言としている経済問題、税制問題も全く同様なケースであり、スケールが桁はずれに大きく全国民の現在の生活、将来の生活不安に深刻な悪影響を与えているのに、責任者や識者たちは個人的に責任を追求されることを恐れ、不作為を決め込み、知らんぷりをしているのです。

日本では間接金融中心から直接金融中心への劇的な転換（金融ビックバン）がなされたが、このあたりで直接金融が金融にとって最も良い方法か再検討して、直接金融の良いところ、間接金融の良いところを見極めるべき時期が来ていると思います。サブプライムローン問題の本質や企業買収問題の本質や国内産業の育成問題の本質を社会や経済が進化するための自由平等（対等）競争の絶対性観点から議論して再検討しなければならない時期なのです。私の提案は日本が直接金融中心政策を推し進めてから日本の国際競争力が悪化の一途をたどっている事実から直接金融への偏重に対して強い疑問を持っているからです。

さてそこで「高累進所得税制の最高所得税率の意味」を明らかにして「最高所得税率が高ければ高いほど経済成長（国民一人あたりの国民所得の増加）が高く保たれる理由」を「自由と平等（対等）と競争ルール」の正しい定義から自動的に導き出されることを明らかにした論文なのです。日本の古いことわざの「カネは天下のまわりもの」と「風が吹けば桶屋が儲かる」が表現する「深遠な資本主義市場経済原理」は真実だったのです。租税とは国家や地方公共団体が一般経費や財源調達のため、個別的な反対給付なくして、民間経済から強制的に徴収する貨幣または財・用役を言うと定義されますが、経済学や経済成長の観点から見れば、税の本質は市場経済における自然で自動的な「資金循環促進の役割こそが最重要」なのです。したがって税の役割は、「国家の財源調達」と市場経済における「市場資金の循環促進」の役割を同時に満足する事が大切なのです。本論文は需要側の個人消費の進化システム性（新 P249）を充分活用し、且つ人間の本質である少数の高所得者層の低消費性向と膨大な数の低所得者層の高消費性向という自由放任の市場経済だけでは、人間の需要側の基本構造に問題が生じることを理解して、自由平等（対等）競争（ルール）となる国家の所得再配分機能をシステムの的に発揮する全国民の消費性向と貯蓄性向を同率に近づける高累進所得税制によって、消費額や貯蓄額の絶対値は所得に正比例するので各階層別に大きく異なるが、どの所得階層も市場経済に対して同率（平等）を目指すので損得（有利不利）が無くなり、消費税廃止の高累進所得税制で税を課税徴収し「所得再配分機能を活用し個人消費の自然な増殖を促し」それを経済等式の所得生産式で所得の増加へ等価変換する仕組みを解説します。結果として税の本来の役割を果たしながら、市場経済に不必要な合成の誤謬を発生させ無い、高累進所得税制そのものが、自力経済成長理論となり自動的に財政再建を果たす仕組みを解説します。消費税廃止の高累進所得税制が進化システム経済成長理論、税制改革理論、財政再建理論、構造改革理論に役立つ基本税制システムであることを立証した論文です。経済学は「生産と分配」の学問という固定概念があります。しかし市場経済の経済学は「市場自身の増殖拡大（自力経済成長）」を議論する、今正に求められている学問へ進化しなければなりません。そして「市場自身の増殖拡大（自力経済成長）」に重要な要素が「あらゆる分野にわたり国民の能力を100%発揮させる」「進化システム（新 P249）に対する参加の自由と平等（対等）競争（ルール）の絶対性原則」であり、筆者は「分配」というレベルの低い問題のために自由平等（対等）競争（ルール）を述べている訳では全く無いのです。経済学は自然生態系が持つ進化増殖という概念と、自然生態系に生きている人間という自然動物が持っている生得的な能力を経済活動において100%発揮させる条件と、「個人消費」「設備投資」「所得」「貯蓄」等の経済要素が持つ言葉の意味と本質的特性を良く調査分析定義してから経済数学に活用すれば、市場経済の全ての経済的諸問題を一気に全面解決する、上も下も潤う豊作経済をもたらす自力経済成長経済学を提案することができることに気付きました。結局市場自身の進化増殖拡大（国民一人当たりの国民所得の増

加すなわち自力経済成長)無しには、結果としての全国民への所得の増加分配などはありえないからです。

「経済学の根本的な原理原則」は後述の所得生産式(個人消費 + 設備投資 = > 国民所得)でも明らかなように、市場経済は実物経済の個人消費(商品売上)や設備投資の増加(損益計算書経済)によって直接的に支えられており、「実物経済が市場経済の主たる存在」と認識しなければなりません。逆に貯蓄では直接的に所得生産が出来ず、貯蓄は実物経済によって生産された所得増加の結果で起こる資産増加(貸借対照表経済)に過ぎず、所得を生産できない貯蓄では市場経済を直接的に絶対に支えられない市場経済大原則があるのです。

つまり「金融経済は市場経済に不可欠であるが従たる存在」と認識しなければなりません。つまり国内個人消費の増加が国内設備投資を誘発し、両者の合計額が国民の望む国民所得の増加へ等価変換される良循環の仕組みが自力経済成長(一人当たり国民所得の増加)の秘訣なのです。これに反する仕組みを作ると「経済の悪循環による合成の誤謬が発生し経済は大停滞します。」

それなのに貯蓄やマネー資金や資本の存在を神の様に崇め個人消費の増加より、貯蓄や資本の増加を重視するのは正に拝金思想であり資本主義市場経済の大衰退思想なのです。つまり資本主義市場経済の底流に流れる思想は「カネは実物経済に伴って循環する天下の回りものであり、絶対必需の存在であるので、カネを独占してはいけないというカネの独占禁止思想」が資本主義市場経済の底流を流れる基本思想なのです。故に米国には民間福祉寄付の伝統があり、高所得者層を中心に日本の年間消費税込の2倍に当たる巨額の民間寄付が毎年行われており、これが米国の法定外累進所得税制に相当し、貯蓄を貯蓄のままに終わらせず個人消費へ再活用する経済システムがアメリカには現に存在し、セフティネットとして機能しているので、民間福祉機能を国家福祉に期待する日本では、最高所得税率 < = 「米国の最高所得税率 + 米国民間寄附金の累進所得税相当税率」と設定して始めて米国と日本の経済成長競争力は拮抗するのです。更に平成元年以前の日本はカネの独占禁止思想である高累進所得税制を米国から承継し困難な経済環境を乗り越え経済的に大成功を納めたのであり今にして思えば、この市場経済原則に忠実な高累進所得税制下では大規模な財政悪化はなかったのであり実例は多数あるのです。そして日本の世界一の国際競争力を大幅に低下させたのは、当時のレーガン政権の採用した極端な低累進所得税制への模倣と、アメリカが絶対に採用しない個人消費の増加を抑圧するヨーロッパ型の消費税の導入の大失敗だったのです。人間の意志による所得の使い道式は「所得 = > 個人消費 + 貯蓄」であり、この式の中で、所得には累進所得税が課税されているということは、等式の性質上個人消費と貯蓄に平等に課税されているのと全く同じであるのにもかかわらず、更に個人消費のみに消費税を課税すると個人消費への実質二重課税になり、貯蓄は非課税になるので、これを本能の直感脳で特に強く感じる日本独特の家計のサイフを握り税を嫌う女性消費者の消費慣行から本人意志で買い控えを起すのは当然の行動なのです。

故に市場経済では国民大衆の個人消費を規制し「カネを使うのを妨害したり、退蔵貯蓄を促進して資金循環を悪化させる」消費税や低累進所得税制の採用がバブルを崩壊させ、更に消費税を3%から5%に増税し最高所得税率を50%から37%へ減税しただけで、更に深刻な経済不況と大税収減を招いた経験を肌で知り、且つ高累進所得税制は景気を左右しないどころか逆に税の自然増収と自力経済成長を実現する過去の事実の存在を経験から本能的に知る国民大衆は、単に現状税制に反対しているだけなのに「真実を伝えようとしない勇気の無い不勉強で無責任なマスコミはエリート達の実事や真実に反する虚偽主張を鵜呑みにして、消費税制は景気に左右されない税制などと不況招来税制を無責任にも直接応援しながら」独断で消費税増税と低累進所得税制の宣伝に努めている姿は戦前の大政翼賛会化したマスコミと全く同様であり結果責任は重大なのです。まず「マスコミの最低限度の仕事」は国民の中の再消費税増税と所得税最高税率の再減税の主張派（フラット・タックス派）と、消費税廃止と高累進所得税制の主張派の二つの正反対の主張派同士の議論競争を自由平等（対等）競争の絶対性原則による「広く会議を起し万機公論にて決すべし」の精神で正々堂々と論点を長期間議論競争させて問題点を情報公開した上で、最終的に国民へ選ばせる場を作ることです。」それこそが全受益（国家政策の全受益者は国民）と全負担（全租税は実質的に全国民負担）の二重性を持つ誠実で正直な個別の国民の自己責任性を発揮させるマスコミの最重要機能であり市場経済であり民主主義なのです。人間は自分で本気で選択しなければ本気で自己責任を果たせないものなのです。

さてあらゆる分野にわたり全国民の個人能力を100%発揮させる自由とは、進化システム競争（新P249）に対する参加の自由意志の尊重を意味し、他人の参加の自由意志を実質的に抑圧する自由を絶対に認めず「全ての国民の進化システム競争（新P249）へ参加の実質的自由を認め競争へ実質的に平等（対等）に参加させるのが自由平等の絶対的（ルール）定義」なのです。経済行動に極めて良い影響を与える人間が本能的に持つ利己的意識（民間システムに特に必要）と利他的意識（国家システムに特に必要）を活用し、結果として自力経済成長（一人当たり国民所得の増加、生活水準の向上）をもたらす進化システムへ収斂する基準が「国民一人一人、国会議員一人一人の進化システムへの参加の自由意志の尊重と平等（対等）競争の絶対性ルール」（以下自由平等（対等）競争）なのです。さてあらゆる自然を研究する科学分野では光速度を唯一の絶対性基準とし、我々が絶対的と常識的に考えていた質量（重さ）も時間も空間（長短や曲がり）もエネルギーも星星にとって全てが、その星にとって相対的存在でしかないというアインシュタインの相対性原理によって学問の絶対性原則としています。これと同様に人間の思考や認識について研究する全ての文科系学問分野では「進化システム（新P249）に対する参加の自由意志の尊重と平等（対等）競争の絶対性原則」を基準として学問の論理構成を行い、これ以外はその時代時代の、その国家の国民が競争で選択すべき相対性原則（例え戦争や平和という理念でも）であると、自然法や米国独立宣言

や合衆国憲法や日本国憲法で規定しているのです。つまりこのように自由と平等と競争の本当の意味を理解しているエリートは極めて少ない。

まず科学系、文科系を問わず各々の理論の論理構成には絶対的基準（ルール）がなければ、正確な論理構成は絶対に出来ない原則があることをご理解下さい。

故に米国独立宣言、合衆国憲法、日本国憲法等に長い歴史をかけて「進化システムに対する参加の自由意志の尊重と平等（対等）競争（ルール）の絶対性理念」が基本的人権つまり絶対性原則として「ルール化」し、自由平等（対等）競争の絶対性原則以外の理念観念は（例えそれが戦争や平和であっても）その時代時代の国民が自由平等競争で選択すべき相対性理念であると憲法で規定されているのです。故に自由平等（対等）競争（ルール）に反する「公平、中立、簡素」のような相対性理念を、税制改革法第3条で進化システムである全個人消費への課税規制強化を合法化するために絶対性まがいな法制化固定化する大きな間違いを犯しており、更に累進所得税の累進弱体化減税を行い競争者同士の不平等（不対等）競争を発生させ合成の誤謬に陥り、競争を不活発化して経済不況を自ら招き入れ、経済成長と国民所得の大幅減退を招いているのです。

だからこそヨーロッパ型税制は高失業率や高租税負担率（大きな政府）を絶対に改善出来無いのです。この点米国の国家基幹システムの税制システムと政治システムにおいては米国の税制は全ての個人消費を全面課税規制強化するヨーロッパ型付加価値税制（消費税）を先進国中唯一の非採用国家であり「進化システムである個人消費への参加の自由意志の尊重」を相当程度実現しています。

ところが累進所得税制については共和党の表面的なフラット・タックス志向税制の主張が、実質的に高所得者層有利に、国家が競争力格差を自由放任する結果をもたらし、平等（対等）競争性の低下を生じている為、この税制を採用した共和党政権下では経済に合成の誤謬が発生し株価の上昇率は極めて低く常に国家経済が悪化し財政悪化を生ずるのです。逆に実質的なフラット・タックス税制を目指す平等（対等）競争を強化具現化した高累進所得税制を採用した民主党政権時代の株価上昇率は極めて高く、更に財政再建の達成事例も多数あり、高累進所得税制が市場経済に良く適応した税制であることを過去の米国経済や日本経済が現実の証拠として示しています。そして「所得の原因となる個人消費や科学技術は進化システム」で「結果にしか過ぎない所得は非進化システム」であるという重要な特性の違いがあるのです。つまりノーベル経済学賞のソローモデルは科学技術の進化システム性を活用しているのです。同様に本論は個人消費（商品購入）の進化システム性を活用しているのです。

自然状態でも自動的に豊かに増殖し進化し続ける大自然の自然生態系は「自然システム」と呼ばれる「進化システム」なのです。しかし昔の経済は進化システムが働いて少しずつ進化しても基本的に自然任せ、天候任せの農業が中心であり、豊作経済ばかりか飢饉経済も避けられなかったのです。しかし現代の市場経済は一部業種は品種改良その他科学技術の進歩により天候に左右される事は少なくなり、他の全ての業種は、完全に人間の意志と意欲の生産競争・消費競争で人工的に構築されているので、「自力経済成長をもたらすように人間が自

由にシステムを構築する事ができる」ので、「人工システムの市場経済を常時、豊作経済とする進化システム経済へ作り変え合成の誤謬を発生させず、人間の生得的能力によって増殖進化拡大させ続けることができるようになり、自然システムの進化システムと全く同様に需要側の個人消費の進化システム性を発揮させるには、人間を自然状態に復元し、国民一人一人、国会議員一人一人の参加の自由意志の尊重と平等（対等）競争の絶対性ルールの下で競争させ続ける時に限り」（以下自由平等（対等）競争という）常時の自力経済成長（一人当たり国民所得の増加）が可能となったのです。故に科学に少しでも興味があれば知っている、大宇宙の大原則であるアインシュタインの等加速度運動をする各個別の星の絶対的統一基準は光速の絶対性だけであり、絶対的と我々が常識的に考えていた質量（重さ）も時間も空間（長短や曲がり）も星にとって全てが、その星の速度に応じた相対的存在でしかないという相対性原理が悠久の全宇宙と自然を支配しているのです。本論は相対性原理と全く同一思想で組み立てられており、本論の資本主義市場経済（自由主義）国家の進化システムに対する参加の自由意志の尊重と平等（対等）競争だけが各国家に共通する絶対性原理（以下自由平等（対等）競争原則という）であり、これ以外の理念観念はその時代時代の、その国家の国民が選択すべき相対性原理あるという認識（例え戦争であれ、平和であれ）で憲法に規定しているのです。ところが2008.1.23の日本版ニューズウィークへ寄稿の現代経済学に生きるロバート・サミュエルソン氏でさえ「景気刺激策とは、所得税減税と歳出増によって経済成長と雇用を加速させる手段のこと」と正しそうに聞こえるが全く間違った非科学的主張に一役買っています。財政支出増は確かに景気刺激策としては正しいとしても、累進所得税の減税は自力経済成長には全くの逆効果なのです。一体どこに累進所得税を減税すると自力経済成長が促進されたり、景気が良くなり税収が継続的に増加して財政再建を果たせるという、都合の良い事実や証拠や論理があるのでしょうか。現実の膨大な数の低所得労働者消費者は所得が少ないので生きるために個人消費（商品購入）性向が極端に高くならざるを得ず、結果として個人消費（商品購入）の増加を通じて民間企業にも国家財政にも最も貢献しているのに、生きるためにパン一枚の購入にも困窮している状態であります。しかも膨大な人数の低所得者層は、不況で課税最低限以下の所得しか得ていないので申告納税が発生しないため、累進所得税の減税では逆に一円の還付も受けられず、もし減税の恩恵を受けられれば、直ちに生きるために個人消費を増加できるのに全くできないのが所得税減税の現実です。逆に高所得者層は食うに困らず個人消費を既に充分しているのに所得に対する個人消費の割合が極端に少なく、つまり個人消費をしていない残余の部分が大きく、民間企業にも国家財政にも所得の割には貢献が少ないのに、莫大な還付を与える累進所得税の無意味な減税政策が、個人消費を増加する景気刺激策になるはずもなく、「減税という手段で市場経済へ国家が資金を還元すれば自動的に個人消費が増加すると推定する高所得者層に甘い都合の良い推測する」事実と全く違う結果をもたらす不勉強で現実を全く見ていない非常識論理で組み立てられ

た高所得者層のみに大きな減税恩恵を与えるご都合主義の減税政策では個人消費が回復する筈もなく、国民所得の増加つまり自力経済成長に効果のある経済政策に全くなりません。このように累進所得税の減税をすると景気刺激策になり財政再建すると断言する高所得者であるエリート学者等の利己的意識による本人のご都合主張によって、逆に国家の役割が軽視され正しそうに聞こえる非常識な現実感を持つ学者や専門家の誤まった政治宣伝（プロパガンダ）によって米国民や日本国民を錯誤に陥れ財政と経済を逆に悪化させているのです。本来国家と民間企業の役割は正反対であり、民間企業が効率分野を担当し、国家が非効率分野を担当しているのに、国家組織に効率ばかり求めるのは本末転倒なのです。各々の本来の役割の中で「国民（消費者、労働者）一人一人、国会議員一人一人の進化システムへの参加の自由意志の尊重と平等（対等）競争の絶対性ルール」（以下自由平等（対等）競争という）を遵守しながら各々が正反対の役割を忠実に全力で努力する時に限り経済に合成の誤謬が発生せず常時の自力経済成長が維持されるのです。

さて何故高累進所得税制が普及しないかの理由は次の三つであると推測します。

（１）日本でも米国でも欧州でも国連でも国論を形成する「少数のオピニオンリーダー達は全てが高所得者層」の学者、政治家、官僚、経営者、労組幹部、マスコミ関係者で構成されており、テレビのニュースキャスターも新聞の編集者や記者も奇麗事ばかり述べているが高所得者であり、国家と言う組織はムダが多い（ムダとは何か、無駄な個人消費や設備投資でも必ず国民所得に等価変換されて循環資金に繰り入れられるので真のムダにはならないのにムダと叫び、逆に国内設備投資を上回る過剰な貯蓄は経済循環資金とはならず経済に合成の誤謬を発生させるため真のムダであるのに過剰貯蓄をムダとは言わず）と主張しています。そしてこれを検証すべき多くの経済学者等も経済の本質を理解していないため日本の最高法規の憲法に規定されている「自由平等（対等）競争の絶対性原則」の意味も良く理解せず、したがって全国民の所得に対する個人消費性向率と貯蓄性向率を全所得階層で同率に近づける高累進所得税制によって、率は同率に近づけても消費額や貯蓄額の絶対値は所得に正比例するので、大きく異なるが、どの所得階層も市場経済に対して有利不利が無くなる高累進所得税制の効用を主張するはずもなく認知心理学の研究結果から、オピニオン・リーダーと言えども人間は自分個人に都合良い事しか発言しない、自分個人の有利さを追求し、他者の不利を是正しようとししない利己的な人間やエリート達が大部分で、国家国民の全体を思う利他的な思想を持つ人間は国民大衆に多いのです。この点私は当時の主要経済学者や政界、官界、経営者、マスコミ界等の大反対を押し切り、自ら高所得者としての経済的不利を省みず、失敗するとの脅しにも屈せず、勇気を持って過去の実績や事実や科学を信じ、国家国民のために消費税廃止の高累進所得税制採用にまい進し、結果として長期間の自力経済成長や株高や税収大幅増加等の国家的業績を上げて、多くの国民の幸福追求を実現し世界大恐慌と第二次世界大戦のヨーロッパ・太平洋の両戦線の膨大な戦費を

まかないながら財政再建したルーズベルト大統領（それ以後の米国の国家指導者も、レーガン政権誕生までの50年間承継した）、日本では所得倍層計画の高累進所得税制で戦後復興に成功した池田勇人首相（それ以後の日本の国家指導者も竹下政権誕生までの30年間継続して日本を世界一の国際競争力国家に育てあげた）、更に8年間の「富裕層の累進増税政策」の採用で不可能といわれたアメリカの財政再建と競争力強化に短期間で成功したビル・クリントン大統領のゆるぎない「肉を切らせて骨を断つ」個人的勇気に強い拍手を送ります。高累進所得税制の長期間の高度経済成長と株高と税収の継続的増加の国家実績こそが高累進所得税制が事実として資本主義市場経済の自力経済成長と失業率低下と国民所得増加と財政再建に役立つ税制であることを強力に示しています。

（2）資本主義市場経済における競争とは自然の生態系における「異種間の弱肉強食小競争」つまり強いものが弱い者を食い殺す全体数が減少する競争と皆が思い込んでいます。この競争の方がイメージとして分かりやすいからです。しかし現実の資本主義市場経済における正しい競争モデルとは自然の生態系における「同一種間で行われる、決して競争相手と殺しあわず、環境に適応し増殖した方を勝ちとする全体数が増加する自由平等（対等）大競争を指すのです。」この競争の方が正しいとする証拠は、地球史上最強の恐竜類は全て滅び、弱小動物で恐竜のエサに過ぎなかった哺乳類の人類の祖先が環境に適応し大競争に生き残って人類として増殖繁栄している事実でも明らかで経済も同一なのです。

（3）国家の税は高所得者層ほど多く申告納税しているので税を多く負担しており、膨大な数の低所得者層ほど申告納税額は少ないか0であり、少額負担しかしていないと良く調べもせず思い込む認知心理学の「代表性バイアス」に落ち込んでいます。また商品の販売価格は競争上安ければ安いほど良いと思っ込んでいます。また市場経済では国家別に文化も慣習も法制度も全く異なる系（システム）なのに、系内競争と系外競争に「自由平等（対等）競争の絶対性原則」を遵守する基準（貿易収支の0志向の絶対性原則）が普及しておらず、自由放任で輸出競争して貿易黒字を出せば出すほど良いと思っ込み、グローバル化と言う言葉によって認知心理学の「代表性バイアス」に陥っています。資本主義市場経済では経済活動を自由放任にすると「他人の自由を実質的に抑圧する自由も放任する結果をもたらす」必ず国民の能力を100%発揮させる参加の自由意志の尊重と平等（対等）競争の絶対性を強者有利に税制や力ネの力で捻じ曲げる力が働き国民一人一人、企業一社一者の競争力格差が広がり国民一人当たりの消費が低下して国民所得は低下し一社当たりの売上が低下するので国民総生産も低下し失業率は高まり結果として自力経済成長は低下します。これらの正しいと思っ込んだ誤りの理念に基づく経済政策（税制）では自由平等（対等）競争の絶対性をゆがめてしまうので自然で合理的なはずの市場経済で努力しても努力しても成果が上がらない合成の誤謬に陥ってしまうのです。

それではこれから市場経済における消費税廃止の高累進所得税制の経済成長効果を発揮する原因を詳細に解説します。まず市場経済における個人消費（商

品購入)の商品原価を詳細に分析すると、その商品を企業が製造販売するための直接間接に負担する法人税、源泉所得税等の全ての租税コストは商品原価計算に算入されており、更に企業の材料費、人件費、減価償却費、諸経費等の企業経費も商品原価計算に全額に算入されて価格設定されており、その意味で個人消費(商品購入)する消費者は全て個人消費に応じて租税負担貢献と企業コスト負担貢献を均等にしているのです。その意味で所得に対して個人消費性向が一番高い膨大な数の低所得者層が国家貢献度も企業貢献度も一番高いのです。逆に所得に対して個人消費性向が一番低い少数の高所得者層が国家貢献度も企業貢献度も一番低いのです。故に高所得者層が「所得-個人消費」の残余部分の大部分に課税して全国民の個人消費性向と貯蓄性向を同率に近づける工夫をした高累進所得税制によって、率は同率に近づけても消費額や貯蓄額の絶対値は所得に正比例するので、どの所得階層も市場経済に対して損得が無くなるので、高累進所得税制で国家が課税徴収しても結果として高所得者層はやっと所得に対して低所得者層と同じ租税負担率、企業貢献率に近づいたに過ぎないのです。つまり残余部分を高累進所得税制で国家に徴収され国家の所得再配分機能を通じて、結果として個人消費性向が、100%に近い低所得者層へより多く所得再配分され結果として個人消費に変換され、更に国民所得に変換されて市場経済が増殖拡大する自力経済成長(一人当たり国民所得の増加)となるのです。また商品販売競争において消費者の所得が常時増加し続ければ、消費者はゆとりを持って品質や安全性や環境保護性を加味した総合的なパフォーマンスの高い商品を購入できるのです。逆に生産の効率化ばかりに力を注ぎ、税制で個人消費の増加に力を注がないと結果として国民所得は増加せず、少ない需要を奪い合う弱肉強食の価格競争となり商品の品質や安全性や環境性がなおざりにされるのです。故に正しい税制改革は、生産性の向上に同期して個人消費を増加する、消費税廃止の高累進所得税制が必要なのです。また貿易を自由放任にしているため購買力平価を実現できず貿易収支や資本収支へゆがみが発生し為替相場に影響し、企業努力ではどうにもならない実物経済に価格競争上のゆがみを持ち込んでいます。故にフードマイレージの本質を理解すれば食料自給率ばかりでなくあらゆる商品製品のエネルギー効率や二酸化炭素排出量が削減できる「地産地消の大切さ」が国レベルや地球規模で理解でき、実質的な参加の自由意志の尊重と平等(対等)競争の絶対性ルールを遵守する貿易収支0を目指すエネルギー効率の高い貿易政策と高累進所得税制の重要性が理解できて、今よりは各国別の事情を加味して科学技術を無理なく活用しながら、各国が自力で均衡の取れた経済成長しながら経済発展出来るようになります。つまり国別の経済系の中で自由平等(対等)競争ルールだけが絶対性の時に限り総需要(個人消費)は常時増加し国別に均衡の取れた自力経済成長を果たせるのです。現状のエリートの皆様はこのような科学的で現実の詳細な原価計算の仕組みや、人間が行う経済における適正な競争状態の適正な価格決定のメカニズムや、貿易活動の本質が持つ適正なメカニズムを全く分かっていないのです。つまり自力経済成長のためにはまず何を規制強化し、何を規制緩和・自由化すべきか

専門家も全く分かっていないのです。結局国家が「個人消費や科学技術の進化システムへの参加の自由意志の尊重と平等（対等）競争ルールの絶対性原則を遵守した消費税廃止の高累進所得税制」の枠組みをつくり、更に民間がこの枠組みの中で全力で経済競争する時に限り合成の誤謬が発生せず個人消費の進化システムが順調に作動し自動的に「結果として目標とした参加の自由意志の尊重と平等（対等）競争ルールの絶対性原則の経済社会が完成し、高自力経済成長が実現し高所得者層ばかりで無く低所得者層の一人当たり国民所得が増加するので、「全国民にとって夢も希望もあるドリーム国家の資本主義市場経済社会」が実現できるのです。そして過去の幾多の経験から消費税廃止の高累進所得税へ税制改革すると、その直後から市場経済の雰囲気は変化し、3年以内に力強い自力経済成長を開始します。

一人当たり国民所得が順調に増加すれば、原材料の高騰による物価上昇等は、いずれ高コストでも自国商品開発等の良循環の中で吸収されるので安心です。

アメリカには国の行動は全て非効率であり規制緩和し民間でやれば、全て上手く行くとの「代表性バイアス」(認知心理学)に米国国民もオピニオンリーダー達も陥っています。しかし民間では現実に実現困難な分野もあり自力経済成長や平等の実現には規制緩和と規制強化の正しい組み合わせ、特に国家の所得再配分機能の強化が不可欠なのです。正しい「景気刺激策とは人間の持つ本質的特性の低中所得者層の高消費性向と高所得者層の低消費性向を調整する強力な自力経済成長政策である自然に歳入増となる消費税廃止の高累進所得税制と財政支出増を組み合わせることによって国家の所得再配分機能を強化し資金循環をシステムの活発化させ自力経済成長と雇用を加速させる手段のこと」なのです。世界大恐慌の株価大暴落はクーリッジ、フーバー両共和党大統領による米国史上最低税率で国家機能を低水準化する所得税減税下で発生しており、この減税による大規模景気後退から抜け出した民主党ルーズベルト税制は減税と全く正反対の高累進所得税制の超増税路線とニューディール政策を合わせた適正な国家機能の強化によって経済の資金循環を良循環にシステムの改善して克服したのであり、レーガン共和党大統領の国家機能の低水準化をもたらす所得税の超減税政策により、膨大な財政赤字を発生させ、経済的にどうにもならなくなったアメリカ経済を立て直したクリントン民主党大統領が米国に未曾有の自力経済成長と好景気の株高と財政再建をもたらしたのも適正な国家機能を強化する高累進所得税制の増税路線であったことを思い出して頂きたいのです。

もちろん日本においても池田首相による消費税廃止の最高所得税率75%の超高累進所得税制により適正に国家機能を強化し敗戦国にもかかわらず米国を追い越し国際競争力世界一へ上り詰めることが出来たのです。最高所得税率の低下（減税）は現実に自力経済成長を低下させ深刻な経済不況をもたらすブッシュ政権は苦しみに沈んでいますが、反自由平等（対等）競争つまり市場経済原理に外れた低累進所得税制の採用では自業自得としか言いようがありません。しかし米国の政治制度だけは公認候補者選択の予備選挙の導入、党議拘束の徹

底した排除等で政党組織の影響力は極力排除されており、国会議員個人の自己責任を明確にした自由平等（対等）競争の絶対性原則を遵守しているので、後述のような市場経済の自由平等競争を理解できる賢い国民大衆の正しい選択によって高累進所得税制へ復帰すれば過去の幾多の経験から数年以内にアメリカ経済は自力経済成長を再開し、失業率は改善できると私は強く確信しています。結局最高所得税率の上昇（増税）が事実としての自力経済成長理論そのものとなり、結論として自力経済成長を促進し好景気をもたらすのです。そして消費税は、日本では、その採用によってバブルの崩壊を引起し更に、3 > 5%増税後の深刻な経済不況の到来でも明らかな通り、規制緩和の時代なのに所得生産要因の全個人消費を規制強化する愚策税制を導入し、自力経済成長の低下つまり深刻な経済不況の原因を自ら作ってしまったのです。つまり国家税制の良し悪しが経済成長を決定するのに事実を良く調査もせず、勉強もせず、消費税の増税結果が何をもたらしたか、所得税累進率の低下減税が何をもたらしたかの、過去の悪夢のような現状認識が全く無く、全く先を見通せないエリート達が世界に余りに多く、国家経済に最も深刻な影響を及ぼす税の徴収方法等は何通り何十通りとあるのに消費税増税以外に良い増税の方法が無いがごとき虚偽の主張をくりかえし、国民を不幸に追い込む残酷で無責任で不勉強なオピニオンリーダーや政治家や学者達が世界に多数存在することは悲しいかぎりです。米国でも今回の大統領選挙で共和党候補者から累進所得税率の低下と消費税制の採用がフェアな税制として喧伝されていますが、日本の経験から全くの間違いで深刻な経済不況をもたらすアンフェアな税制というのが真実なのです。まず米国の大統領選挙で米国の税制が過去の実例を良く研究し、この論文も参考にして自力経済成長へ向かって大幅に改善されることを強く願っています。アメリカが世界に模範となる自由平等（対等）競争の建国の精神に復帰した税制に改善できなければ、悲しいことに日本も変わらないからです。日本でも極端な経済不況と財政赤字をもたらしている現状の税制と全く異なり、過去の日米の経済史と税制史を突き合わせると、別表2の通り自由平等（対等）競争を具現化した消費税廃止の高累進所得税制のすばらしい自力経済成長効果と財政再建効果（税の自然増収による）を知る事が出来ます。しかし何故そうなるのかの謎解きが本論文であり、消費税廃止の高累進所得税制の詳細で且つ総合的な自力経済成長効果と財政再建効果（税の自然増収による）を歴史的な経済数値の調査分析で確かめ、更に何故そうなるのか科学的に理論的に証明した論文なのです。

現状経済学の等式恒等式的数学理解（右側）筆者の提案する代入式的数学理解（左側）

所得=個人消費 + 設備投資 (所得恒等式という)	原因(左辺)	結果(右辺)
	個人消費 + 設備投資 =	> 所得
	(人間の無意志下で行われる	<u>所得生産式</u> )
所得=個人消費 + 貯蓄 (貯蓄恒等式算出過程)	所得 =	> 個人消費 + 貯蓄
	(人間の意志意欲下で行われる	<u>所得使い道式</u> )

設備投資=貯蓄  
(貯蓄恒等式という)

設備投資 < = 貯蓄  
(人間の意志意欲下で行われる貯蓄投資変換式)

上記の左側の現状経済学の数学的理解が極めて分かりにくく、根本的な錯誤や合成の誤謬が発生し易く、上記の右側の数学的理解へ進化させ「市場資金の循環つまり経済循環」を目で見える形とし、資金循環を不自然に妨害しない税制を導入することが錯誤や合成の誤謬の発生しない経済政策の第一歩になります。等式や恒等式という静態経済しか表現できない言葉や記号を多用する事が増殖性や拡大性を持つ動的でダイナミックな市場経済の資金拡大と自力経済成長現象を説明できない「錯誤と合成の誤謬に陥る根本原因」となっているのです。現状の経済の数学的理解では「個人消費」「設備投資」「所得」「貯蓄」の本質的特性を見極め、どれを課税規制強化し、どれを規制緩和・自由(無税)化するのが経済成長にとって最も望ましいのか明らかできないのです。自らの意志で預金を取り崩したり借入をして増加できるのは「消費者の意志と意欲で行われる個別の個人消費(需要)」のみであり「企業の設備投資」は全体の個人消費が伸びない限り増加することは出来ません。故に国内個人消費が増加すれば国内設備投資が増加し、結果として両者増加合計額が同額の所得へ等価変換され市場資金が拡大増殖するので借入は豊かになった市場経済内では通常 of 努力をすれば全く心配なく返済できるのです。 しかも設備投資資金は貯蓄不足の場合は、銀行を通じて最後の貸し手としての日銀貸し出しの存在によって資金供給は担保され、増加出来るので、インフレに警戒し金利さえ支払えれば、貯蓄不足による資金不足には絶対にならない構造になっているのです。更に自力経済成長現象の根本原因となる進化システム(新P249)の個人消費の高順位の重要性を理解せず、経済的に格段に重要度の低い貯蓄や資本を宗教の教義の中心のように有難がる現代経済学こそ大問題なのです。故に日本の敗戦後の貯蓄や資本の蓄えが全く無い状況でも経済成長を充分出来た事実が、貯蓄や資本が経済成長原因にはなりえず、この過大評価の通説は誤りなのです。現行税制が貯蓄や資本を優遇して「利息や配当や株式譲渡益を他の所得と比べて最小課税としているのは全くの誤まり」であり優遇すればするほど合成の誤謬が発生し貯蓄率は政策目的に反して必ず低下します。つまり経済成長現象の発生原因(因果関係)と合成の誤謬の発生メカニズムの勉強不足が「経済理解の壁」になっています。経済政策の本質は1.財政政策 2.金融政策の他に、3.税制政策(最高所得税率の高低政策)により、時代の経済環境に最適な個人消費性向と貯蓄性向を各階層同率に近づける事が経済成長にとって大切です。 結局1.と2.と3.の最適組み合わせで経済政策を立案すべきなのです。

また生産は機械でも出来るが、個人消費の増加は人間以外は絶対にできず、しかも所得が無い場合でも個人消費への参加の意志意欲があれば貯蓄を取り崩しても、借入しても人間は個人消費が出来るのです。そして所得生産式によって所得が増加すれば借入は心配なく返済できるのです。逆に所得は他から稼得

する性質上、本人の意志では所得は絶対に増加できず、貯蓄を取り崩しても、借入しても絶対に所得は増加できず、結局「個人消費+ 設備投資= > 所得」という所得生産式でしか所得は絶対に生産できない」のです。従って始めに個人消費の増加によって、所得の増加が発生し、所得増加による次回以降の自力による個人消費の増加が良循環で発生する仕組みで自力経済成長を支えるのです。従って国内市場で個人消費を消費税で規制抑圧して個人消費の増加を人為的に停滞させると設備投資意欲が高まらず設備投資へ変換できない退蔵貯蓄が発生し市場の資金循環は停滞し所得が増加せず「悪循環による合成の誤謬」の発生となるのです。従って人間の意志を規制抑圧せず個人消費を如何に自然に増加させる仕組みを作るかが自力経済成長と自力財政再建の根本なのです。従って個人消費を増加する自然な良循環に対するあらゆる実質的人為的、制度的、法的な障害や阻害要因を徹底的に排除した税制の仕組み（これこそが消費税廃止の高累進所得税制です）を構築することが進化システムを順調に作動し自然な経済の自力拡大を担保することにつながる事を経済学は政治へ提案しなければならないのです。

つまり資本主義市場経済の底流に流れる思想は「カネは実物経済の流れと逆方向の流れの資金循環のための存在であり、カネの流れを阻害すると実物経済の流れも阻害されるので、カネは天下の回りものであり、カネを独占してはいけないという独占禁止思想」が資本主義市場経済の底流を流れる基本思想で、この思想を忠実に遵守した米国の戦前の民主党ルーズベルト大統領による高累進所得税とニューデール政策の組み合わせによる市場資金の自然な良循環政策の導入が米国の世界大恐慌や第二次世界大戦の膨大な戦費の調達と景気回復と税収増加の同時達成に大成功し、また民主党クリントン政権の膨大な株高を実現したケインズの経済運営を伴わない民間需要の大幅増大と財政再建の大成功も全く同様で高累進所得税制という、この大原則に忠実な税制を採用した結果であったのです。逆に直近の米国は子ブッシュ政権、レーガン政権の表面的な低累進フラットタックス志向税制によって、経済に合成の誤謬が発生し膨大な財政赤字を抱え、株価は8年経ってもほとんど上昇せず財政の大赤字を記録し、結局経済政策に失敗するのです。

さて企業の損益計算を支える詳細な原価計算論と簿記論では、この商品を製造から販売するまでの直接間接に関わった企業の人件費コストや企業利益コストや現行税法による法人税、源泉所得税等の全租税コストは商品毎の商品原価へ均一に配賦され膨大な人数の低中所得消費者層の個人消費（消費者の商品購入）負担に直接的に支えられており、結局カネは天下の回りものであるもので、最終消費者である人間の個人消費以外に企業が独自に負担している租税などはこの世に全く存在しないのであり、逆に少数の高所得者層の貯蓄では商品購入（個人消費）は全く発生せず一円の企業利益も一円の人件費も一円の租税負担もしてくれていないので、貯蓄や資本では企業も国家も絶対に支えられないのです。

さて自力経済成長とは「一人当たり国民所得の増加」と「生活水準の向上」を表します。本論文は個人消費、貯蓄、設備投資、所得等の各経済要素の根本的な性質をふまえて事実に基づき理論構成し、現実の経済社会における経済史とつき合わせ自力経済成長のために効果のある国家手法を研究しました。

筆者は現代経済学に再現性のある科学的メスで切り込む決意をしており、その手法と論理を本論文で詳述しているのです。結論とすると税制は累進増税すればするほど自力経済成長を実現し財政再建が達成される税制と、増税すればするほど経済成長が停滞し不況と財政悪化を招来する税制の2つがあり、高累進所得税は個人消費の増加を阻害する税制ではないので国家国民が選択すべき税制は、増税するほど国民（個人）一人当たり所得が増加し且つ国家（全体）の財政再建が同時に達成する消費税廃止の高累進所得税制が最も望ましく、さすれば租税負担率を高めなくてもパイの増加によって税収と国民の所得を増加できる最も望ましい税制なのです。消費税廃止の高累進所得税制では個人消費性向の極端に高い膨大な数の担税力の乏しい低所得者層には実質減税となり、減税分の多くが個人消費の増加に回り経済は良循環化します。消費性向が低く個人消費を充分出来ていて尚且つ担税力の充分ある貯蓄性向の高い少数の高所得者層は実質増税となりますが、元々充分個人消費をしていたので、この増税によって個人消費に悪影響が少ない税制改革なのです。更に国家の所得再配分機能によって消費性向の高い低所得者層の所得増加が常時継続的にシステム的に達成され、経済に良循環が実現されます。（合成の誤謬が発生しない税制）

消費者が個人消費（商品購入）した分を、企業は事前に（企業会計から所得者が給与や材料費として所得の任意分配を受ける前に）消費者から商品価格として商品コスト全額を回収して成り立っており、結論として企業や国家は消費者からの個人消費によって事前に均等負担で商品原価の負担貢献を受けて成り立っているのが市場経済の本質なのです。そして所得の内、自分が個人消費していない部分つまり企業にも国家にも全く貢献していない残余部分の相当部分を高累進所得税制で申告納税し、国家の財政支出を通じて所得再配分機能を活用して企業と国家に直接間接に貢献するのが高累進所得税制であります。つまり低所得者層は稼得した所得の大部分を個人消費しているので、所得の内個人消費していない余りは無いので消費性向は100%と仮定すると、所得税率は100 - 消費性向100%（貯蓄性向0%）==所得税率0%でも実質的に事前に個人消費して企業や国家のコスト分は全額均等負担していることになり、余りは無いので所得税率は0%（貯蓄性向と同率）の無税でも所得のすべてにつき個人消費を通じて事前に租税コスト、企業コスト負担済みで市場経済へ大貢献しているので全く問題がないのです。逆に高所得者層の消費性向を30%（貯蓄性向70%）と仮定すると所得税率は100 - 消費性向30%==最高所得税率70%（貯蓄性向と同率）近辺にしないと、所得の内70%は個人消費していないので推定残余部分は企業貢献や租税負担を全くしていないので、その

全てを申告納税で本人から国家が租税として回収し、国家の基本機能である所得再配分機能によって公共事業や公務員の人件費を通じて市場経済に放出し低中所得階層の所得へシステムの的に再変換することによって大部分個人消費に再変換して市場経済を通じて、国民所得の増加生産に寄与するのが高累進所得税制なのです。つまり個人消費しない推定残余部分は本人から出来るだけ多く国が強制課税して徴収し、国家の財政支出（介護事業、医療事業、公共事業、公務員等の人件費）を通じた所得再配分機能を発揮し、消費性向の高い低中所得者層の所得へ労働させながら強制循環ポンプのように資金を強制循環させ「個人消費（商品購入）の増加に役立つ市場経済の総需要の拡大をもたらす」極端に言えば所得に対して企業と国家への負担（貢献）率つまり個人消費性向が実質的に100%へ近づくようになります。企業にも国家にも貢献しないつまり個人消費にも設備投資にも活用されない所得の残部分を高累進所得税制で徴収し所得再配分機能を活用して自由平等（対等）競争の市場経済に任せれば、個人消費（商品購入）が大幅増加し全国民の所得は増加し生活水準は向上し、国家全体の個人消費性向は急速に高まり、税収の大幅増加を伴う「自由平等（対等）競争の絶対性原則の税制」による総需要拡大政策として機能し、自力経済成長を達成しながら国民所得は大幅増額となるので税収も大幅自然増収となるのです。高累進所得税制は単純明快で市場経済を100%信頼した、事実に基づく再現性のある科学的な税制であり、何故一見非常識に見える高累進所得税制の最高所得税率の高さが経済的には全く非常識では無く、良好に作動するのか、自力経済成長を誘発する理由が明確で、経済的合理性にかない、強い自力経済成長効果と財政再建効果の再現性をもたらすのか、科学的にお分かり頂けたと思います。カネつまり循環資金は一旦市場経済に放出されると、退蔵貯蓄となり停滞する以外には、生産し廃棄される実物商品と全く異なり、カネは消えて無くなる事は絶対にはないのです。つまり如何に市場資金を退蔵貯蓄させず全国民の生活水準を向上しながら円滑に循環させるかが、国家税制立案の最大ポイントなのです。これを解決する手段が高累進所得税制であり、この税制効果は市場経済国家の最重要の機能であり、後は市場経済に任せれば市場経済へ投入された所得資金は商品販売競争（個人消費）によって販売企業の、その時代の消費者が望む商品へより多く販売配分され個人消費を増殖しながら公正妥当な商品販売決着となるのです。その点資本主義経済では一見正しように聞こえる利子や配当や株式譲渡の優遇税制ですが、本来は誠実で正直な国民へ被害を及ぼす事実が無い限り、全ての分野で平等（対等）に資金競争させなければならぬ税制が特別に優遇する分野を作る事は反対に自ら合成の誤謬を発生させる原因を作り出し、結論として優遇して増加するはずの貯蓄率が正反対に年々低下し平成18年には平成元年の四分の一程度に低下しており国民の貧困層の極端な増加が進んでしまいました。人為的な規制強化や規制緩和は「実質的な自由平等（対等）競争の絶対性を遵守」するために行われる時に限り自力経済成長に良影響がありますが、それ以外の思惑的理由による規制強化や規制緩和は、必ず経済に合成の誤謬を発生させ悪影響をもたらします。

誠実で正直な国民で成り立っている国家においては、自由放任思想は「競争上の概念であり、参加の自由意志を抑圧する自由を認める思想を内包する」のでこの思想を取り入れると必ず合成の誤謬が発生します。故に自由には「他人の参加の自由意志を実質的に抑圧する自由を徹底して規制排除する内容を含む必要があるのです。」更に平等（対等）とは「競争者同士の実質的な平等（対等）性を保つための内容を含まなければなりません。つまりカネの力等によって競争上特別に有利な競争者を作ってはならない原則です。つまり現状の米国はこの建国の精神に反する各種の税制を志向しているので経済に合成の誤謬が発生しているのです。従って自由平等競争とは、「誠実で正直な国民一人一人が自由平等（対等）競争の絶対性を遵守」して経済競争を行う時に限り、資本主義市場経済は自動的に増殖（自力経済成長）します。これらの諸原則を具現化したのが、高累進所得税制なのです。またこの自由平等（対等）競争の絶対性思想の根拠は自然の生態系における同一種内の繁殖競争に適用されている競争者同士決して殺しあわず生き残って増殖した方が勝ちの自由平等（対等）競争原則を適用すべきなのです。異種間競争には全体の数が減少する相手をエサとして認識して殺しあう弱肉強食競争が適用されますが、資本主義市場経済競争は人間という同一種内競争ですので自由平等（対等）競争（増殖競争つまり増殖した方が勝ち）の絶対性原則を遵守しなければならないのです。そして自動的に一人当たり国民所得増加を実現し国民の生活水準を向上しながら全国民の商品購入へ余裕を保ち、時代の経済環境の変化に消費者、生産者（いづれも国民）が自ら適応して、更なる自力経済成長と財政再建を達成できるのです。同時に国民所得の増加は国民の生活にゆとりをもたらし、低所得者層も高価格、高コストの環境や福祉に配慮する商品が購入できるようになるのです。しかしこの税制は国家権力層を形作る「カネの力に頼る」高所得者階層は一見不利に見えるので最も嫌がる税制ではありますが、結局この税制では結果的に資産価値があがり、金利が受けられることになり、自らの所得増加も実現し、所得獲得機会も増えるので高所得者層にも決して損になりません。つまり風が吹けば桶屋がもうかるという予定調和の格言は、経済的に真実なのです。故に高累進所得税制では各階層別の消費性向や貯蓄性向を実質的に同率に近づくように工夫しても、個々の納税者の消費性向や貯蓄性向は千差万別であり、平均値より貯蓄する人、個人消費しすぎる人が出るのは当然であります。低所得者層より高所得者層が個人消費を節約するのは比較的簡単であり「設備投資」の原資となる「貯蓄」は「国民所得の増加分」の何分の一かが確実に「純貯蓄増」出来るように税率や給与所得控除を工夫すれば良く、私は貯蓄問題は詳しい研究をしていないので、識者の研究に待ちたいと思います。つまり現状の日米の税制は高累進所得税制を採用せず「貯蓄優先」の利己的意識を自由放任にするから「合成の誤謬と投機マネーの発生原因」を国家自ら作り出しているのです。さて輸出比率の大きい大企業の貿易収支の大黒字の国家的大勝利の優越感に浸るキレイ事ばかりを報道するマスコミが、貿易黒字を政策的に促進するための

「日本の負の側面」つまり輸出競争力強化のために輸出は非課税とする消費税制等の導入によって国内不況を演出し、異常なデフレ競争を引起し、結果として人件費を中心とする商品コストの大幅低減に成功し、輸出入比率の高い大企業は大幅な利益捻出に大成功したが、労働者特に国内の若者や低所得者層は人件費の大幅切り下げにより生活苦にあえぎ、日本の未来に希望が持てなくなってしまう。同時に止め処も無い経済不況のため日本の国内産業構造は破壊され、衰弱した日本企業叩き売りが発生し、結果として国際競争力を著しく低下させた事実を報道しない片手落ちのマスコミの報道姿勢と、国家の問題点の真の原因を隠蔽するマスコミ体質が国家をダメにしているのです。情緒的や理念的な努力強要型の報道姿勢そのものが誤まりであり、市場経済を成長発展させるための国家システムとりわけ税制システムが問題なのです。

唯一資本主義市場経済に必要な理念は「国民や国会議員一人一人の自由平等(対等)競争の絶対性」だけなのです。これ以外の理念は「全て相対性の低レベルの理念」に過ぎないのです。額に汗しない貯蓄やマネー資金や資本の存在を神の様にあがめ、宗教のように信仰する思想は資本主義市場経済の衰退思想となります。資本主義市場経済の発展思想は日米憲法で明らかなように「国民一人一人、国会議員一人一人の自由平等(対等)競争の絶対性思想」で額に汗して得た所得で「自由に行う個人消費が直接原因となって得られる所得の生産」が実体経済を発展させる唯一の引起す力つまり自力経済成長力を持っており、貯蓄や資本や資金は経済要素間の変換手段でしかなく、実体経済に自力経済成長を引起す力は全くありません。つまりマスコミが事実や真実の情報を片寄らず報道し、全国民をその時代の各種環境変化に適応する絶対的センサーとして自由平等(対等)競争で判断させ「自然に個人消費を増加させる税制」を国家国民自身の意志と意欲を素直に引き出す最高の道具として実体経済や市場経済の発展に役立てなければならないのです。この思想の高累進所得税制を導入するには米国の独立宣言、合衆国憲法、日本国憲法の「自由平等(対等)競争の絶対性」への国民大衆やエリートの理解が必要であり、日米は過去の高累進所得税制の経験とプラグマチズム(日本の実学に近い)の思想文化を理解できるので可能であると筆者は確信しています。ただ必要以上に最高所得税率を高めて景気過熱(バブル)になる時や、設備投資が活発になり過ぎて原資となる貯蓄不足で日銀貸し出しで賄い切れない時だけ、現状の常識と正反対に最高所得税率を低下させ財政支出を縮小し所得再配分機能を低下させ景気過熱を抑えれば良いのです。また好景気が続き国内労働コストが上昇しても、輸出を多量にしたい企業に対しては輸出努力の代わりに相手国への直接投資、直接進出で対処するように指導すれば、貿易収支は0に近づき貿易黒字赤字を発生せず、購買力平価とかけ離れた為替相場の円高円安を防止できて、民間企業は通常の経営努力の範囲内で他国企業との競争に適応できるので国家は国内市場の育成が続けられるのです。

貿易収支の0運動はフードマイレージや地産地消やエコ(エネルギー効率向上)更に国内経済活性化の重要性に通じるのです。また誤まった国家事業等で万

高所得者層へ所得配分されても必ず納税者番号制を伴った高累進所得税制で企業や国家は再度確実に資金回収ができるのです。従って高累進所得税制では消費性向の異なる低中高の所得階層に関わらず、実質的に企業貢献負担率も租税負担率も、所得に対して同率の消費性向の個人消費を通じて概ね平等（対等）同率負担になるので、結果として国民（消費者）の国や企業への貢献度は均等に高まり、個人消費の進化システム機能（[新 P 2 4 9](#)）が発揮され企業と国家と消費者間に自然に資金が強制循環し自力経済成長が自然に促進され、日米の高累進所得税制採用時の長年の実績から「**税金は常に 10 年で 2 倍以上の歳入規模となり**」財政再建は時間が掛かっても必ず達成できるのです。

これによって初めて、低中高所得階層にかかわらず全ての国民は市場経済の拡大増殖のために一致協力して未来永劫に無限の自力経済成長を実現し、財政再建を実現する事が可能となるのです。現状税制では 10 年経っても 20 年経っても個人消費へ変換されない部分は民間に退蔵され、国民所得が増加しないため少数の高所得国民を除き大部分の国民のゆとりは無くなり貯蓄率も低迷し、更に国内資金は循環せず多くは海外へ逃避し、個人消費の進化システム機能は全く働かず、現状税制では税金は全く増加せず国家は衰退・破滅の道を歩み続けであり平成元年から現在までの 20 年間の経済と税金実績が証明しています。故に高累進所得税制がどのように所得再配分機能を発揮し、それが何故自力経済成長効果や税の自然増収効果を発揮するのか、経済的に何故不平等にならないのか本文を参考に良く考えましょう。！

\*\*\*\*\*

日本の戦後復興に大成功した吉田茂首相と池田勇人首相の採用した高累進所得税制は、米国の経済財政危機を間一髪救ったルーズベルト大統領、クリントン大統領の採用した税制と全く同一なのです。何故この税制が一人当たり国民所得を増強し、高自力経済成長と税金増による財政再建に成功できるのか、後述を詳しくご覧下さい。日本の税制は重大な錯誤により消費税制と、高累進所得税制と正反対の低累進所得税という、大財政赤字を記録し財政再建に失敗し、経済運営に苦勞した、レーガン税制とブッシュ税制を完全に模倣しています。個人消費（商品販売）によって企業が税コストや企業コストを市場から回収後、高所得者層には個人消費しない残余部分を過少の税負担で優遇する低累進所得税制のレーガン税制やブッシュ税制では、高所得階層の企業貢献率や租税貢献率は極めて低く、更に所得再配分機能は低下するので低中所得消費者層の所得増加に全く役立たないため個人消費は拡大できず合成の誤謬が発生し財政金融は大変危険な状態へ進んでしまいました。真実を追究しない不勉強で無責任な学者やマスコミが流布する事実ではない理念論で論理構成した虚偽の税制論や経済論が日本や米国や世界の経済不況をもたらしており、結果責任は重大です。現状の消費税制と低累進所得税制の組み合わせは不自由不平等競争税制の典型であり絶対に国民所得向上と自力経済成長と財政再建の同時達成は出来ません。

正反対に消費税廃止の高累進所得税は「自由平等（対等）競争の絶対性を厳守した税制」であり、この税制の時に限り国民所得の向上と自力経済成長と財

政再建の同時達成が出来ます。この事実を証明するために本論は(別表1.2)のとおり日米90年間の税制史と経済史をつき合わせて事実としてマクロ的に立証し、更に経済学に数学、進化論、原価計算論、簿記論、システム工学等の科学的視点を全面的に取り入れミクロ的に理論的実証を行い、更に正しさを確認致しました。現代の文科系学問の弱点は「科学に通じる事実や真実の重要性」や「非科学に通じる理念観念論の危険性」の区別や「科学に通じる原因事実と結果事実を結ぶ因果関係論の重要性」「帰納法的考え方と演繹法的考え方の違いの本質」などの簡単な原理原則の基本教育を取り入れてこなかったことです。このため貨幣経済の本質、資本主義市場経済の本質、民主主義の本質などの経済の基本システムの全ての底流に流れる「自由平等(対等)競争の絶対性」という、同一種としての人間の社会経済を発展させてきた原動力つまり「進化システム」や「競争の本質」への科学的アプローチが不徹底となり人間を取り巻く社会経済の主要な制度法律が「自由平等(対等)競争の絶対性」から逸脱し始めた為に、自力経済成長と財政再建の同時達成が実現出来なくなってしまいました。本論はそれらの全てを明らかにするために膨大な資料による論理を展開しなければならなくなってしまいました。まず何故に「不自由と不平等の渦巻くヨーロッパ文化圏」を逃げ出した大衆が独自に建国した「自由平等を国是に掲げたアメリカ」が世界一の超大国になりえたのか、そして何故こんなに不況が続く「無資源国の日本」がアメリカから自由平等を取り入れたバブル期までの余韻とはいえ未だに世界第二位の国民総生産額を維持できているのか、良く考えて下さい。つまり実績を上げてきたアメリカの「自由平等概念は研究に値する概念」なのです。現代は自由平等の概念の解釈の混乱によって「自由とは何に対する自由なのか」、「自由を形式的法的には規制してはダメだが、実質的には抑圧する自由もあると考える人と、自由は実質的にも絶対に規制してはならないと考える人」、「平等とは何に対する平等か?」などの解釈に大きな混乱があります。筆者は一貫して自由とは「競争に関する概念であり」、「自由とは競争に対する意志表現の自由」簡単に表現すれば「競争への参加の自由」であり、これこそが人類社会を進化させ自力経済成長を達成する根源だと考えています。結果としてある分野の参加の自由の容認が人間に被害を及ぼす場合には「その分野の自由の厳しい区別規制を容認する立場」を取ります。例えば人間の意志によって行われる犯罪や他人の参加の自由への妨害行為などが自由への厳しい規制対象例となります。逆に人間社会に実質的に被害を及ぼさない意志意欲による行動分野については、絶対に規制を行ってはならないという立場を取ります。だからこそ人間の貨幣経済的表現であり、経済成長の根源である「個人消費という表現の自由に対する課税規制」は進化システムの否定にもつながるので消費税制に絶対に反対する立場を取っているのです。次に「平等(対等)も競争に関する概念であり」、平等とは「実質的に対等にフェアな競争を行うために必要な平等化規制」を言います。つまり競争はスポーツルールのようにフェアな競争ルールで行わなければ、実質的に平等(対等)な活発な競争にならないため、競争者の平

等化、対等ルール化が必要になるのです。 そうすると参加する人間に全てに勝つチャンスがあるので、スポーツ参加者は不可能な記録向上に向かって無限の努力ができるのです。 つまり社会において競争を活発化し社会を進化させるには、競争者に特に有利な権力者や有利な集団や階層を絶対に作りださない、常時の工夫が大切になるのです。 始めから勝者が決っている競争など、八百長と同じで誰も諦めが先に立ち、国民は小便に血のにじむ程の努力はしなくなるからです。 貨幣経済の資本主義市場経済では全ての物事を貨幣価値で決める社会であり、命さえもカネで換算される社会なのです。そしてその中心概念は経済学的に「価格（原価）」であり「需要」であることを国家は知らなければなりません。したがって「企業努力では絶対に解決できない価格競争」や「需要創出の放棄」を国家が誤って国内に持ち込むと、その国家の国内市場に合成の誤謬が発生し経済は疲弊して長期間経過後寡占化が進み結局企業経営と国家経営の硬直化が進むのです。市場経済の経済循環においては、全租税は実質的に商品原価に均一に全額算入され個人消費(商品売上)として企業へ回収され、そして企業が原価計算の源になった各々の所得者へ所得を配分しているのです。したがって個人消費段階では商品を購入した低所得者層(所得に対する消費性向が高い)ほど、ほとんど所得の全部を個人消費するので実質的に国家の租税負担率や企業の人件費負担率が極端に高く、高所得者層(所得に対する消費性向が低い)ほど所得のわずかしか個人消費せず貯蓄ばかりするため消費性向は低く、実質的に租税負担率や人件費負担率が極端に低くなってしまいます。そこで国家は税制を立案する時、この事実、真実を踏まえ「自由平等(対等)競争の絶対性が作動する資本主義市場経済」へは個人消費段階の租税負担率や人件費負担率を忠実に再現し、市場経済内に特に競争上有利な階層を作り出さないため、所得のうち個人消費しない残余部分の大部分を徴収する高累進所得税制で国家が所得再配分機能を発揮し、低中所得消費者の個人消費へ変換することにより結果として低中高所得階層に関わらず平等(対等)の租税負担率、企業負担率となるように平等(対等)競争実現に不可欠なシステムを構築し、法的形式的な納税段階では高累進所得税制を採用する事が一見不平等に見えても、結果として低中高所得階層に関わらず所得の100%近くを実質的に個人消費させることになるので、所得に対する企業人件費負担率も租税負担率も平等(対等)負担率となり個人消費を国家税制が作り出すので結果として所得生産式が自動的に作動し国民所得を増加生産するので経済成長と一人当たり国民所得の増額が実現できるのです。現状エリート達が不勉強な論理で考えた税制は全く間違いであり、エリート達の税制主張に対して大衆が本能的に感じている違和感は全く正しいのです。結局のところ自由と平等を手に入れるということ、つまり自由と平等のシステムを国家内に構築する仕事というのは、特定層、特に権力層に近い階層は力関係を使いたがるので弱者と同一基準で扱われることを極端に嫌うので、何の坎のど理屈をつけた反発力は極めて強く、全ての国会議員と国民の意識を変えない限り、簡単に実現できる事では無いのです。だからこそ過去これを成し遂げた米国は偉大な国家なのです。 「現状の

不自由不平等税制で得をした階層と損をした階層を見てみると、この税制を主張した人々の意図がはっきりと分かってきます。」 現状税制の継続により平成2年からの日本では長期間続いた経済不況の中で大きな利益を上げたのは、少数の輸出入比率の高い大企業と莫大な資産形成を為しえた高所得者層が正に利益の享受者であり、逆に膨大な数の若者と低所得者層と国内でしか経営できない膨大な中小企業と農林水産業が最大の被害者だったのであり結果が明確に現れています。正に政・官・財による不平等競争税制による不況だったのです。

但し米国も高累進所得税制を採用して自力経済成長を達成し、自由主義経済の盟主になったのに、レーガン大統領（昭和56年 平成元年）の低累進所得税制の採用以来、国民意識が国民の生存競争において強者優先の不平等容認の方向へ大きく変わってしまいました。日本も平成元年までは、消費税無しの高累進所得税（最高税率75%）で自力経済成長を達成し大経済発展を実現し、この時点では低累進所得税制採用のレーガン大統領のアメリカがどんなに努力しても日本の後塵を拝していたのに、平成元年4月に消費税3%を導入し、レーガン税制を真似て累進所得税を低累進化（最高税率50%）したことが原因となり、平成2年2月からバブル崩壊が開始し、更に平成9年に消費税5%へ増税し、更に低累進所得税制の強化を志向し累進所得税最高税率37%へ低下する不自由不平等税制へ変更したため、経済不況と財政悪化は決定的となりました。逆に米国では平成5年に就任した民主党クリントン大統領の税制において共和党レーガン税制と正反対の方向性を持つ、米国が世界大恐慌を乗り越え、対日対独の膨大な第二次世界大戦の戦費を調達し大戦2年後に早くも財政再建を成し遂げた民主党ルーズベルト大統領の高累進所得税制の故事にならい、所得税累進率を高める方向に大きく改善したため自力経済成長にも財政再建にも大成功しました。ところがまたもや平成13年共和党子ブッシュ大統領就任と同時に所得税大減税と低累進化が進められ、成功すると思われた米国の経済財政状況は逆に大悪化し財政再建は全く達成されなくなりました。つまり「米国内でも経済学者マスコミ等による資本優遇の誤った理念観念思想の蔓延により」所得税の累進率の大幅低下を図ったため、レーガン税制と全く同じく人間の生存競争における不平等競争容認税制へ戻ってしまい経済不況と財政の大悪化を招いてしまいました。つまりフラットタックス志向の低累進所得税制こそが競争を不活発にさせ、自国の民族資本であるピックスリーを奈落の叩き込み年月がたてばたつほど競争者を寡占化させ、国内市場を縮小し、自力経済成長が実現せず、国民所得を低下させ、システム的に税収は伸びず財政が大赤字を記録する根本原因なのです。

その詳しい分析結果は別表2で後述します。

「所得税の累進率を低下させると景気が良くなり」「所得税の累進率を高めると不況となる」という「経済学者やマスコミが垂れ流す一見正しそうに聞こえる俗説は権力集団とそれに近い高所得階層の利益を擁護するためにのみ為されており、歴史的にも科学的にも実証されていない世紀のガセネタ」であり、経

経済学という学問に根本的な欠陥があるためこのような俗説がまかり通っているのです。全くこんな過激な表現で真面目なエリートの皆様の目を開かせる努力をしなければならぬにはウンザリします。私は経済学を始め文科系学問に対する歴史的、科学的な諸事実を分析する過程で、大きな疑問へ発展し、それを解決するために「国民一人一人、国会議員一人一人の自由平等（対等）競争の絶対性原則」の進化システム市場経済原理を本論文を通じて構築し文科系学問への批判と改善方法を提案しているのです。

さて国家は税収で成り立っており、従って税のとり方つまり税制は国家体質そのものを表しており、需要の伸びが鈍い成熟経済になると一層国家内の経済活動へ良悪の大影響力が生じます。バブル崩壊も偶然では無く採用した税制の誤りが「原因」の、必然的な「結果」であり、バブル崩壊自身は経済不況そのものであり結果に過ぎず「原因ではありません。」高齡化社会も少子化社会も同様に結果であって決して経済不況の「原因」ではありません。文科系の学問は特に「原因」と「結果」の明確な区別と「因果関係分析の重要性」に対する理解を深めなければ適切な政策の立案など不可能となります。国家の税の課税徴収方法は何十通りとあり、経済成長の後退や、総需要の縮小をもたらす税制を採用してはならず、同じ税収を課税徴収するなら自力経済成長を促進し、総需要を拡大させ税の自然増収を連年継続できる税制を採用すべきなのです。人間の本能による科学技術の進化に伴って常に増加する総需要（パイ・個人消費等）の拡大増殖を不自然に国家が課税強化し規制抑圧しながら企業へ生産の合理化効率化を推し進めると増加しない総需要を全企業で奪い合い、当然の結果として人間や企業間の生存競争強度があらゆる分野にわたり異常に高まり意図しないのに、相手を食い殺した方が勝ちの全体が縮小する弱肉強食競争の合成の誤謬が発生し、デフレと大経済停滞と企業倒産と高失業率と財政大赤字を招きます。逆に総需要（パイ・個人消費等）の自然な拡大増殖を国家が課税抑圧せず完全自由（無税）化し同時に低消費性向の高所得消費者層へ高累進所得課税で所得再配分機能を強化し高消費性向の中低所得消費者層への所得再配分を強化して、この税制で国内市場の総需要（個人消費売上等）を拡大しながら企業へ生産の合理化効率化を推し進めると、企業は増加する旺盛な需要を分け合えるので倒産どころか適正な利益を計上できるので、当然の結果として相手と殺しあわず人間や企業間の競争強度は適正化し、経済環境に適応して相手より増殖した方が勝ちの全体が増殖拡大する自由平等（対等）競争となるので企業経営は自由度を増し活性化しインフレなき自力高度経済成長と低失業率と財政再建を同時達成し、更に国内設備投資は増加し借入需要も増加するので金利も適正化し年金財政は健全化し、更なる高所得者層の所得増加機会が増えるのです。同時に高累進所得税制は個人消費時に算入された全租税コストを精算し、実質的に所得に対して均一な租税負担率、企業貢献率となる平等（対等）税制だったのです。故に一人当たり国民所得が増加するので、環境や福祉にやさしい高コスト商品を多くの国民が消費できるようになり、年金保険料の未

払者や生活保護を受給する国民も減少できるのです。この方法もやりすぎるとバブルの再来を招きますが注意深い対策を実施すれば全く問題なく、その対策は「本体の後半」に記載しています。つまり基本的に「経済学や政治学等の文科系学問の危機の真の原因」は憲法に厳しく規定されている「自由と平等という言葉」と、その根底に流れる「競争という言葉」の科学的で正確な解釈による定義が不存在の為に起きている危機なのです。本論は「自由と平等と競争」の正しい解釈の定義から導き出される「何を規制緩和し、何を規制強化すべきなのか」の適切な基準を現実の経済社会への明確に適用することにより、進化システムを作動させ現実の経済社会の進歩や自力経済成長に役立てます。

さて自然の生態系を含めて地球上を支配する競争原理は「環境に適応して進化し、増殖した種が勝ち」が大競争原理であり、相手を食い殺す弱肉強食は異種間のみ適用される小競争原理に過ぎないのです。故に地球史上の絶対的強者の恐竜という種は滅び、か弱い人類という種が環境に適応し増殖し繁栄しているのです。この大競争原理を適切に作動させるには同一種内で行われる自由平等（対等）競争原理が重要なのです。世界最強のライオンの生存は実は最弱の植物相の増殖性に支えられている事実と、資本主義市場経済の高所得者層の高所得が実は旺盛な個人消費を行う膨大な数の中低所得者層の個人消費の増殖性に支えられている事実と全く同一なのです。

個人消費（商品購入）は本人意志に依存する「言論や表現と同じ進化システム」であり自由化（規制緩和）すれば増殖し、逆に所得は個人消費と設備投資の等価変換結果に過ぎず本人意志に依存しない非進化システムなので規制強化は増殖に悪影響がありません。

現代経済学者の錯誤だらけの論理と常識外の正反対の主張が生じる理由は、経済学に奉仕すべき経済数学と経済論理に後述通り「原因と結果を結び因果関係という再現性のある科学的手法が決定的に不足している」為、自力経済成長の再現性が全く無い非科学的議論が繰り返され合成の誤謬が生じる重大な欠陥があるのです。結局資本主義市場経済では哺乳瓶一杯のミルクも、パン一枚、米一合、オムツ一枚、医療も全てカネが無ければ全く何も買えず、本人は死ぬ以外、道の無い過酷な世界なのです。また企業もカネが無ければ、借入金の返済も、材料費の支払いも、人件費の支払いも絶対できず、資金の循環がなければ、倒産する以外方法は無いのです。従って「人間という同一種が行う市場経済における生存の為の経済競争定義」は後述の通り自然の生態系と全く同一の「同一種同士の自由平等（対等）競争原則」を遵守することです。

故に市場経済において最大の命題は企業と家計、別の観点から見ると各経済要素間において「如何にしたら順調な資金循環と資金拡大（自力経済成長）がもたらされるか」を解明し、思い込みや、思い付きの政策ではなく理論的に実証できる基本に忠実な効果的な国家政策（特に税制）を立案することなのです。そして人類は貨幣を通じ、自分の個人消費と設備投資が、他人の所得へ等価変換（代入）できる思いもかけない方法を発見し、この活用こそが全国民と企業が競争しながら生き残るための経済学と自力経済成長の秘密なのです。そして

「種（全体）の生存と個体の生存」において、個体間の競争を優先する資本主義市場経済では子を育てたり、親を介護したり、多くの従業員の生存を守ろうとする「社会的動物として当然の利他的意識の強い人間は種の生存には有利でも、市場経済の個体間の競争条件では不利となり」逆に種の生存に必要な利他的意識を切り捨て「利己的意識の強い個体の競争条件の方が有利になる市場経済」では競争条件の調整が大問題です。故にぶつかり合う種と個体の生存の相互依存性を自然法と最高法規の憲法で規定された国民一人一人の参加の自由と平等（対等）競争の絶対性原則で負担調整すべき税制が、全く別な原則の「公平・中立・簡素」で構築された為、自力経済成長不全に陥り日本人という種と個体の衰退を招いているのです。つまり企業の経営目的・経営手法と国家の経営目的・経営手法は全く違っていることを後述します。結論として個人消費は企業が生産販売する商品原価と同値であり、構成原価（直接間接の税負担も、全企業利益コストも）全ては全消費者が負担しているのです。

厳格に定義化された自由平等（対等）競争の市場経済や民主主義では進化システム（[新P249](#)）を規制抑圧しない時に限り自力経済成長することがシステム工学で立証されております。故に一人当たりの国民所得の増加（自力経済成長）や格差改善や財政再建の同時達成には進化システムの作動が保証される自由平等（対等）競争の絶対性が法律や制度に遵守されることが必要なのです。さてアメリカの独立宣言に記述された「全ての人生まれながらに平等に作られ、一定の奪いがたい天賦の諸権利（自由・平等・幸福追求の権利）を付与され」や「政府の権力はそれに被治者が同意を与える場合のみ、正当とされる」更にリンカーン大統領の「人民の人民による人民のための政治」更に福沢諭吉の考え方を表す有名な言葉「天は人の上に人を作らず人の下に人を作らず」によって厳格に米国流に概念化された「自由」と「平等（対等）」と「競争」と言う言葉の厳格な米国的定義つまり国民一人一人と国会議員一人一人の進化システム（個人消費、表現、言論等）への実質的な参加の自由と、平等（対等）競争の絶対性という市場経済と民主主義の競争原則を厳守した税制と政治を遵守することが、生物学的同一種の間行動へ進化システムを作動させる原因となるのです。現在でもこの原則で国家が運営されているのは世界中でアメリカ一国であり、故に多民族・多言語・多文化の非効率な典型国家にもかかわらず国民総生産が世界一で国際競争力も世界一を誇っているのです。しかし米国でもヨーロッパ的な「事実から離れ理念観念論に没頭する悪癖」が普及し最高所得累進率引上げで自力高度経済成長を実現してきた事実を忘却し、資本主義観念論による税の低累進フラット化へ傾斜した為、合成の誤謬により経済成長率は低下しております。

経済学は成熟経済において何故一国経済（全体）の進化発展（自力経済成長）のために実際に役立たないのか。何故経済学者の指導どおり経済運営すると長期不況を招く事が多いのか？この命題は経済学の基本論理体系の中に「根本的な資金循環」を説明する「基本的な経済数学」と「経済論理」に重大な欠陥が生じているために起こっている現象なのです。そこで現代経済学ではノーベル

経済学賞を受賞したソローモデルに見られるように経済学外の「科学技術の進歩に基礎を置く供給力の内生的経済成長理論」に依存して国家は供給力の増強を目指しています。しかしこれだけでは需要力が増加拡大しない事例が多発し、科学技術が発達し平準化した成熟経済で現実の市場経済の国別に大きく異なる経済成長率を説明しきれない矛盾が生じています。そこで筆者は経済学単独で自力経済成長を説明できる理論を構築するために、世界へ普及している現代経済学へ奉仕する数学が、経済事象を正確に表現するのにふさわしくない事が最大の経済学の危機をもたらしており、経済循環における「資金の流れの方向や原因と結果」を事実即して数学的に正確に記述できるように、「代入式」と「等式」を明確に区別し、代入式は  $= >$  又は  $= <$  と方向性を明示して表現し、等式の  $=$  と区別して表現することが経済学の混迷と、不可能と思われた自力成長現象そのものを経済学で記述できる事を発見したのです。まず「代入式は数値的に等式の性質を持つ事は当たり前」であるが論理的には等式ではなく、これを等式の  $=$  と単純に表現して、逆もまた真であると錯誤させ、更に資金の流れの方向や原因と結果を不明にしてしまうので、数値が一致する式全てを等式や恒等式と表現すると、市場規模の拡大縮小の動態表現が出来ず大変な錯誤を生じます。アインシュタインが相対性原理で、特別の数学であるリーマン幾何学の助けを借りたように、経済学では後述の通り経済循環の現実の資金の流れの方向や物事の発生の原因と結果を正確に記述表現できる「代入式と等式を正確に区別する数学記号」を経済数学へ導入し、更に簿記会計学と原価計算論の力を借りて、市場経済の仕組みを正確に記述する方法を発見しました。つまり現代経済学の「個人消費」「設備投資」「貯蓄（資本）」「所得」等の基本的要素の内、「個人消費と設備投資の増加は資金循環の出発点であり自力経済成長の原因」であるので重要度が高く、「貯蓄（資本）と所得は資金循環の終着点であり結果」に過ぎず重要度が低いという事実を、経済学へ厳格に区分定義する数学記号を取り入れるべきなのです。つまり両者を等性質の等式として理解している事が「等式の迷路」に陥り経済学の事実としての資金循環を動的に表現できず、混迷と錯誤と静態性をもたらしています。これはコンピュータのBASICプログラムの代入文である等式=形式のLET文における右辺（原因）と左辺（結果）の変数の役割は決定的に違うのと全く同様であり、プログラムは、異なる変数を「=」表示で「代入式」として厳密に定義して変数の流れを明確にして表現しているのです。逆に「代入」と理解すべき数式の「=」表示を、経済学では「代入式」ではなく、「等式や恒等式」と表現しているため、数学的な逆も真である対象律、反射律、推移律などが成り立っている等式と誤解を生じ易く「=定義」が曖昧な事が経済等式への多くの直感的錯誤を生じさせています。筆者は本論文を証明するため根本的に問題の多い経済数学にアイデアを加え「資金の循環」を正確に記述できる、数値的に一致し且つ論理的に逆方向も成り立つ等式のみを=表示とし、数値が一致しても逆方向の論理が成り立たない、通常の代入式は区別して  $= >$  や  $= <$  と「循環の方向性も同時表示する数学記号」を提案します。 たったこれだけの数学的工夫で自力経

済成長の「資金循環の方向や国民所得の増減の原因と結果が明確になり」真の対策が立てられます。日本にも世界にも優秀な俊英が存在するのに成熟経済に到達し経済成長が低下した時に、これを改善できない理由は経済学に根本的な問題があるからです。筆者は経済学に科学のメスを入れ自力経済成長現象の再現性を立証する為に数式の因果関係の意味を数学的に科学的に正確に記述する事が自力経済成長現象を正しく経済学の論理体系へ取り入れ、税制と財政金融政策に合成の誤謬を発生させず、進化システムを経済学に取り入れて理解する経済成長に役立つ効果的な税制を立案できると確信しています。もちろん他に良い表現方法があればそれに従います。

現代経済学の等式、恒等式的数学理解	筆者の提案する代入式的数学理解
所得=個人消費 + 設備投資 (所得恒等式という)	原因(左辺) 結果(右辺) 個人消費 + 設備投資 = > 所得 (人間の無意志下で行われる所得生産式)
所得=個人消費 + 貯蓄	所得 = > 個人消費 + 貯蓄 (人間の意志意欲で行われる所得使い道式)
設備投資=貯蓄 (貯蓄恒等式という)	設備投資 < = 貯蓄 (人間の意志意欲で行われる貯蓄投資変換式)

(利点) 1. 等式と考えると、右辺と左辺を同時に増加させる方法を考えてしまうが、代入式と考えると結果を増加させるには、原因の増加だけを考えれば良くなる。

2. 新しい数学記号により、資金循環の方向と、資金循環の原因と結果を明確化し、原因である個人消費等を増加する税制に変更すれば、結果として所得が増加する事が明確に分かり経済要素ごとに再現性のある科学的な、経済と財政に効果のある経済成長に適応した国家税制が立案でき「合成の誤謬や錯誤」をなくす事ができます。

3. 循環の原因と結果、つまり資金の流れが数学的に表現できるようになり経済学に原因と結果を結ぶ因果法則という再現性のある科学的手法を導入できるのです。

国民所得増加の式は「個人消費の増加 + 設備投資(前向き借入金)の増加 = > 国民所得の増加」であり、これは代入式であり等式ではなく「左辺と右辺の構成要素は等性質ではなく」「原因と結果は逆転できない」という再現性のある特徴があるのです。つまり代入式である以上、原因と結果は逆転せず、これ以外の方法では国民所得を絶対生産できない仕組みから「経済学の第一優先順位は自然に個人消費と設備投資を増加させること」であり、左辺の増加に際して、あらゆる人為的、制度的、法的な障害や阻害要因を徹底的に排除した制度や仕組みを構築すべき事を、経済学は根本的に政治へ提案しなければならないのです。本文(新 P249)の経済論理と経済数学で本論の消費税廃止と高累進所得税制の採用論は、裏打ちされているのです。経済成長理論の出発点にポツカリと大穴が開いたような経済学の思考回路と科学の基本となる原因と結果の因果法

則の欠落と曖昧さこそが、大問題であります。故に筆者は経済公式へ「原因と結果の因果法則」を導入する事が必要と確信します。

さらに自力経済成長の基本手段である「競争と規制政策」については、資本主義市場経済における「競争の定義」とは「弱肉強食競争」では無く「自由平等（対等）競争」つまり「進化システム増殖競争」である事実を導入しなければなりません。結論として税制も規制政策の一環であり、自力経済成長のために立法は何を規制強化し、何を規制緩和すべきかについての再現性のある判断基準が非常に曖昧であり、結局資本主義市場経済における自然な自力経済成長をもたらす全ての立法基準は「自然法と最高法規の憲法で記された自由平等（対等）競争原則の絶対性」を遵守した立法の判断基準が重要なのです。つまり現状税制は自由平等競争無視の「公平・中立・簡素」の相対性基準で税制を法制化している事が、自力経済成長不能の現実を生じさせています。

故により良い生活を求めるための自国の無限の自力経済成長つまり一人当たり国民所得の増加には総需要拡大のための「自然な個人消費の増加つまり需要の増加が絶対的に必要であるという事実を経済成長理論の基本にすえることが大事です。」故に現状税制のように「個人消費や設備投資を抑圧課税規制し、貯蓄（資本）や所得を課税規制緩和し優遇する事は自力経済成長にとって逆効果の政策なのです。」従って消費税は強制的・直接的に個人消費増加意志を規制抑圧して税を徴収する税制であり、個人消費意志の大きな阻害要因になるので廃止すべきなのです。逆に累進所得税は、その特殊構造から後述のとおり、本人の所得増加意志の抑圧に全くならない構造を持っているので、大きく累進率を高めても全く悪影響が出ない上に、逆に累進率を高めると所得再配分機能が強化され、国家全体の個人消費性向が高まり、強力な総需要拡大効果によって無限の自力経済成長と一人当たり国民所得の大幅増加がもたらされるのです。

さて輸出が需要増に特別の恩恵を与えてくれるという過信があります。

つまり輸出は無尽蔵にできるし貿易収支も無尽蔵に黒字にできるという誤解が一部エリートの「狂信的グローバル思想」として定着しています。ところがその考え方を無理に実現しようとする事が経済不況と環境破壊の原因になっているのです。

これは自由という言葉の定義の錯誤によるものです。「自由とは参加の自由を実質的に阻害する自由（例えば貿易黒字による円高を利用した極端な安値輸入による国内産業の経営の自由の圧迫等）は排除して良いのであり、政党が国会議員の言論・表現の自由を党議拘束や公認権で実質的に抑圧してはならない原則（つまり他人の自由を抑圧する自由を規制する原則）が存在することを国民全体が理解する必要があります。」（この規制方法は自由平等競争の絶対性原則の真の意味の教育が重要なのです。）

「現状の長期経済不況の中で、結果として一部特定階層の利益（輸出比率の高い価格競争力を強化した大企業や高所得者階層）に、官僚と国会議員が特別に

奉仕した政策結果とすれば、現状のあらゆる経済現象が発生した原因は必然であり人件費コストの切り下げを政策目的とした消費税導入と低累進所得税制導入のキーワードとなった税制改革法第3条の「公平・中立・簡素」という正しように聞こえるが巧妙で残酷な結果をもたらす言葉で構成されていたのです。」これは戦前の正しように聞こえた「欲しがりません勝つまでは、五族共和、大東亜共栄権などと全く同じ巧妙な言葉なのです。」そしてそのカラクリは

(1). 日本は税制の変更によって国内総需要の拡大(つまり為替相場の影響を受けない自力経済成長)を放棄し「経済に合成の誤謬を作り出し」不景気を演出し、競争激化により労働コスト(一人当たり国民所得)を、国家レベルでシステムの低下させ、商品製造原価(価格)の最大要因である人件費を引き下げて輸出競争力を強化する政策であった。この政策は1985年の共和党レーガン政権下の米国産業競争力委員会でアメリカは絶対に取らないと述べているが現実には低累進所得税制を採用しブッシュ政権は相続税廃止を目指し、生まれながらに有利な資産家階層を作り出し「力の理念観念政策を信奉する」高所得階層を作り出し、結果として大量の貧しい低所得者階層を作り出す共和党政権は大変疑わしい。アメリカがヨーロッパから独立したのは独立宣言を読めば直ぐに理解できるのであり「生存する上で有利な特権階級の存在を認めず、更に世襲制を根強く守る文化や権謀術策の複雑な政治のヨーロッパ文化を嫌い」「社会進化と経済成長をもたらす生まれながらに国民一人一人が形式的にも実質的にも自由で平等(対等)な競争で全てを決着する世界にあこがれてアメリカを建国したはずなのに」現状米国の低累進所得税制と相続税の廃止を目指す方向は結果として過酷な資本主義市場経済の中で、生まれながらに有利な階層を作り出してしまい、結果として自由で平等(対等)な競争社会で無くなり、結果として長期的には国家の国力を低下させ、貧富の格差の拡大による社会不安を招き、更に自由貿易体制の無軌道な自由放任思想(本文でこの思想の危険性をのべている)は、あまりにも弊害が大きく成熟経済の一人当たり国民所得の向上と経済成長に全く役立たず成熟経済国家の模範にならない税制と貿易思想と国家哲学です。

故にアメリカは先達の建国時の精神に立ち戻り「自由と平等(対等)競争の真の意味」を世界へ啓蒙し成熟経済になった国家は「消費税無しの高累進所得税制」と「貿易・資本を自由化し且つその収支を0になるような国家努力」の普及を目指すことが特定階層のみの利益ではなく、「その国の全ての国民の自助努力で」為替相場の影響も少なく自力経済成長で、その国自身の全国民を豊かに所得を向上して環境保護商品を購入できるようにすることが、環境保護と世界平和へ近づく早道だという自己啓発自助努力の精神を普及すべきです。

(2). 自由貿易体制は「原材料の自由平等な輸入」を実現するために創設された制度で、輸出は輸入のためのドル資金(国際通貨)を得るための手段と規定すべきで、過剰な輸出も輸入も為替相場を通じた購買力平価を離れた通貨の異常な変動によって国内市場経済の自由平等な企業経営に対する副作用が大きく、結果として国民の望む均衡の取れた自力経済成長には全く役立たないのです。

それなのに国家エリートは自由貿易体制を誇大に宣伝し「均衡の取れた自力経済成長の道が目の前に開けているのに、輸出しか日本と日本人の生き残る道は無いと信じ込ませ」、貿易黒字の弊害や輸出比率の高い大企業への悪評を払拭しながら、国家が輸出競争力を強化することばかりに政策努力し、税制を通じて労働コスト（国民所得）を切り下げる事に成功し、少数の輸出入比率の高い大企業の輸出競争力の強化に成功し短期的な大成功を得たが長期的な自力経済成長の条件を失ってしまったのです。国家政策は全国民の国民一人当たりの国民所得を常時増加し続けなければ経済成長に成功したとは絶対に言えないのです。

しかし私は歴史的に日本人の構想力の貧弱さを知るゆえに、このような悪意のある壮大な構想を企画した有力な日本人がいるとはとても思えず、結局資本主義自由経済を誤解して理解した人たちの個々の政策がシステムの絡み合い輸出比率の高い大企業のみへ高利潤の恩恵を受けさせるというあだ花的現象を伴った「国民大衆貧困化による長期不況と国家衰退と破滅の方向」へ導いていると考えています。自国内の自力経済成長は無限に無尽蔵に行う事が出来ますが、輸出は他国の需要の収奪であり無限に無尽蔵に行うことは絶対にできません。又、市場経済とは価格が支配する仕組みであり、自由貿易体制では輸出が過剰になると為替相場による通貨調整機能が働き、自国の通貨価値が上昇し、輸出採算が悪化し輸出がやりにくくなると同時に、海外からの安値輸入が促進され国内で生産販売される最先端の高コスト商品や日本国の立地条件等から国際的に割高生産にならざるを得ない製造業、農水業などが価格競争に敗れ国内産業構造が根本から破壊され産業が疲弊し国民所得が増加できず個人消費も増加できない原因を自ら作っているのです。つまり自分の誤まりの政策推進の結果は必ず自分にふりかかってくる自業自得つまり自己責任の恐ろしさなのです。結局変動相場制を伴った自由貿易体制では輸出によって未来永劫に国家は栄え続けることは出来ないのです。自由貿易体制は時間は掛かるが自動的に貿易収支や資本収支が0になるような自動調整機能が働く仕組みなのです。従って全地球的に見れば、国別貿易赤字の合計額と国別貿易黒字の合計額は一致するのです。国際通貨制度における基軸通貨国と異なり日本のような非基軸通貨国家においては、過剰な貿易黒字や赤字体質を国家が放置すると「価格を通じて、企業経営へ対処不可能な価格競争を、その国家の市場経済へ持ち込む」ので、国家は貿易収支、資本収支を0へ向かわせ購買力平価を実現し、国内の自然な需要と供給の増加によって無限の自力経済成長を果たすように国民と企業を教育する事が、強く望まれるのです。つまり私は地球外宇宙と貿易取引をしていない完全閉鎖系の地球全体の市場経済が長年継続的に自力経済成長している事実は、ある国の貿易赤字はある国の貿易黒字になる地球規模の均衡状態を保っている事実と考え合わせると、国家経済もまた貿易収支の均衡状態で内生的に自力経済成長できることをマクロ的に立証していると考えています。故に輸出を多量にしたい企業は日本国内で生産した商品を輸出するのでは無く、相手国へ直接企業進出し、相手国の人間を雇用して直接生産し、相手国消費者へ直接

販売し、相手国の経済へ貢献するという、日本企業の優れた経営文化を、相手国通貨で利益を出しながら相手国に普及する「利他的な企業哲学」へ転換することが、結果的に自企業グループが世界で成功し、更に貿易収支0を目指すことによって通貨価値を購買力平価に保ち国内残存企業が対処不能な輸入品との価格競争を日本国内に持ち込まず、日本国の適切な均衡の取れた自力経済成長にも貢献でき、当該企業が国内でも利益の上げられる有力企業として国内に残って根無し草にならず、繁栄する日本国で共生できる基盤となるのです。つまり日本国内でしか生存出来ない業種や企業群（つまり国内消費だけにたよる輸出比率の低い業種）こそが、現実の日本の雇用の中心や国民所得の生成や国家の経済安全保障の重要度が高く、海路や空路が遮断された場合でも、生産不能などの混乱を起こさず、日本国民や企業が最低限度安心して生活し生産できる体制を作り上げておくことは国家安全保障政策上も自力経済成長のためにも国家の最重要な仕事なのです。

そこで自然法や憲法に基礎を置く、各種法律、特に税制が自由平等（対等）競争の構造を持ち増殖性を発揮する進化システム「本文(新P249)」の個人消費の自然増殖に基礎を置く時に限り、税制が需要力の内生的経済成長を実現する仕掛けそのものになるのです。従って「この税制による需要増殖理論と前述のソローモデルの供給増殖理論を統一した自由平等（対等）競争の進化システム競争理論を経済成長のために経済学の基本式に取り入れる」必要があります。それには地球数億年の歴史において生物は何故幾多の環境の激変を乗り越えて地球環境に適応し、自然に自動的に増殖し進化し繁栄し続けられるのか「自然システムの秘密と本質」を探求しなければなりません。そして「自然システムの競争の本質」から導き出される、人工的に活用可能な「進化システム競争原理の本質への理解が重要な鍵となります。」科学者が理論化し現代社会に広く活用されつつある進化システム（新P249）という最新のテクノロジーは単純明快で自然生態系を支えている自然システムを基本にした理論で弱肉強食競争で強い動物だけが生き残るはずの自然生態系で、何故多種多様の弱者の小動物が豊かに繁栄し増殖しているかは、自然生態系の競争原理は異種間の全体が減少する弱肉強食競争原理の「小競争原理」だけでは説明がつかず、実は同一種内で行われる進化システム大競争原理つまり地球環境に適応し生き残って増殖した方が勝ちの「全体が増殖する大競争原理」こそが生存競争という自然システムの競争原理の大本命であることを示しています。人間も自然生物である以上、人間の自由な経済行動は資本主義市場経済における自然な生存競争そのものであり、基本ルールは自然生態系と全く同じ「経済環境への適応と進化と増殖競争」(増殖した方が勝ち)なのです。そして増殖力のある進化システム競争原理が資本主義市場経済で順調に作動するには「人間が自然生物である以上、競争本能は他の生物と全く同一であるので、自然界の同一種内競争の自由平等（対等）競争の絶対性つまりお互い殺しあわず環境に適応し増殖した方が勝ちの進化システム競争」が遵守される時に限り大自然と全く同じ増殖性が

発揮されるのです。 詳しい解説と歴史的観察は別表1と別表2をご覧ください。

所得増加の生産式は「個人消費の増加 + 設備投資(前向き借入金)の増加 = > 国民所得の増加」であり、これ以外の方法では国民所得を絶対増加生産できない仕組みから個人消費と設備投資を増加することの絶対的大切さを知ることです。国民所得の増加つまり経済成長のためには、左辺の個人消費と設備投資の増加の絶対必要性を当たり前の原理原則として経済学の基本へ注入しなければなりません。従って税制は上記左辺の増加に、絶対に役立つ税制にしなければなりません。故に税制は資本家や資産家を優遇するために存在するわけではなく、増殖性を維持する為に資本主義市場経済における全企業や国家の全維持コストを各所得階層の本人所得に対して実質的に同率(平等)負担になるように巧妙に仕組む事であり、それが高累進所得税制です。そして所得の分配式は「国民所得 = > 個人消費 + 貯蓄(借入金返済)」です。この個人消費、貯蓄、設備投資、所得の4つの経済要素の内、本人の自由な意志と意欲によって貯蓄を取り崩したり、前向き借入れを実行して、自由に本人意志で自己増殖できるのは個人消費と設備投資だけであり、しかも個人消費が増加すると、それを賄うために設備投資が増加する関係にあり、従って個人消費の増加が経済学にとって一番重要であるという経済要素に優劣順位をつけるべき基本認識が全く欠落しているために、経済学が一国経済に役に立たない学問になっている最大の原因なのです。更に需要側の個人消費の進化システム性は消費税による抑圧に極端に弱い特殊な性質から消費税による個人消費意志に対する全面課税は個人消費の増加に非常に悪影響がある為米国は絶対に導入しないので日本も廃止すべきです。逆に所得は預金を取り崩そうが借入しようが、自分自身の意志では絶対に自己増殖はできません。前記の所得生産式と所得分配式の間の資金循環を経済循環と呼び、市場経済で自動的に行われています。個人消費と所得は等性質として固定概念化されている現代経済学の基本式の、個別要素の特性に科学の目を注ぎ、各々の特性の独自性を明らかにした上で、国民所得を力強く増加させる方法は「上記式の正しい理解と進化システム理論(新P249)」から、消費税廃止の高累進所得税制」こそが必要であることを導き出したのが本サイトなのです。

つまり人類は貨幣を通じ、自分の個人消費と設備投資が、他人の所得(エサ)へ等価変換する、思いもかけない方法を発見したのです。

これが個人消費意欲という無形のを有形な所得貨幣へ変換する、無から有を生み出す資本主義的手法なのです。本人の増加意欲の借入で個人消費と設備投資は増加できるが、所得は他から収益する性質から本人の意志意欲の借入では絶対増加出来ない根本特性があったのです。前向きの借入による設備投資等は企業売上へ還元し国民所得の増加に等価変換され市場経済の無限循環資金に投入され、其の分未来永劫に企業売上拡大が確定し借入返済に全く問題が無いのです。「資本主義とは」資本の増殖性の確保と、資本と経営の分離こそが、その本質です。

「結果」としての国民所得は「原因」である個人消費と設備投資の等価変換結果であるので、個人消費性向の高い低所得階層の消費者が商品購入原価を本人所得に対して一番大きく負担しており実質的な租税負担率や企業貢献度が最も高いという事実と、逆に本人所得に対して個人消費性向が最も低い高所得階層の消費者は本人所得に対して実質的な租税負担率や企業貢献度が最も低いという事実から、高累進所得税制は所得のうち個人消費されなかった残余資金を国家が課税徴収して所得再配分機能を活用して低中所得消費者の個人消費に変換して個人消費を増加して経済成長を実現する経済原則に完全に合致した税制なのです。つまり商品原価計算を詳細に行うと租税負担率や企業貢献度は個人消費性向と全く正比例の関係にあり、消費性向の高い低所得消費者ほど実質的租税負担率も企業貢献度も高く、消費性向の低い高所得消費者ほど実質的租税負担率も企業貢献度も低いという結果が出ています。上記の市場経済を動かす基本式から次のような経済学に欠落部分がある事実が明らかになり、それを補うには税制の力を借りる必要があるのです。

(1) 国民所得の増加や経済成長には個人消費等の増加が一番大切であり個人消費をする消費者が経済循環を通じて全企業と国家の全コストを直接的に全負担しているのです。逆に貯蓄は事実として企業と国家のコストを直接的に負担しておらず、個人消費や設備投資に使われない退職貯蓄は逆に投機資金となり経済活動には大きな弊害をもたらします。過剰な貯蓄は経済に害を及ぼすとケインズが喝破しているのです。逆に貯蓄が少なくても全く問題が無く設備投資や個人消費の増加意志に対応できない不足資金は、銀行からの自己責任による前向き借入金の増加によって個人消費や設備投資の増加に変換され更に所得へ等価変換され市場経済の循環資金の増加拡大となります。故に退職貯蓄を個人消費や設備投資へ等価変換できる所得再配分機能の高い税制つまり高累進所得税制や相続税制が重要であり、これに反する米国共和党による相続税廃止の動きや低累進所得税採用の動きは、結果として資本主義市場経済の自由平等(対等)競争の絶対性原則に反して、生まれながらの特権階級を生み出し、退職貯蓄が個人消費を通じ国民所得へ等価変換できないため、国民は自らの生き残りを賭けて自然な個人消費を切り捨て、利己的な貯蓄ばかりを欲求し、市場経済の増殖活力は失われ自力経済成長の維持に、赤信号となるのです。

(2) 需要側の個人消費(企業売上)と設備投資は進化システム(新P249)の特性を持つので、「経済競争」の概念を根本的に、全体が縮小する弱肉強食小競争概念から、全体が増殖拡大する進化システム自由平等(対等)大競争概念へ変更する必要があります。故に市場経済では個人消費する消費者が最も市場経済に貢献しているのです。原因と結果の「因果関係論の時系列性と恒常的連接」から「企業利益増加の主たる原因は企業売上(個人消費)の増加」であり、「国民所得の増加の原因は個人消費等の増加(企業売上)」であることがわかります。このことから国家が個人消費(企業売上)の増加環境を税制を

通じて実現する重要性が理解できると思います。

従って増税には国民へ莫大な利益を与える税制の増税と莫大な損失を与える税制の増税があります。増税するなら総需要拡大政策となる一人当たり国民所得の継続的向上と失業率の大幅改善と大幅増収増加を実現できる自由平等(対等)競争原則を遵守した消費税廃止の高累進所得税制への復帰を検討すべきです。逆に消費税制の増税は総需要抑制政策となり日本経済へ大規模な合成の誤謬をもたらす致命的な大打撃をもたらします。本論文は「何故そうなるか」を詳述するとともに経済史を元に歴史的に立証します。

(3) 個人消費(企業売上)は消費税による本人意志の抑圧に極端に弱い特殊な性質から個人消費の増加に非常に悪影響があるのでアメリカは絶対に付加価値消費税を導入しないで、世界一の経済大国を維持しています。逆に所得は預金を取り崩そうが借入しようが、自分自身の意志では絶対に自己増殖(増加)はできません。したがって高累進所得税制を採用しても本人意志に対して何らの抑圧も生じず、逆に所得再配分機能が良好に働くので、個人消費性向が低く貯蓄性向の高い高所得者層(市場経済貢献度が極端に低い)から徴収した税を、個人消費性向が高く貯蓄性向の低い低所得者層(市場経済貢献度が極端に高い)へ公共事業等の財政政策の国家事業を通じて所得を再配分することにより国家全体の個人消費性向(所得に対する個人消費の割合)の向上に大きく役立ち経済は振興します。経済学において個人消費と所得は金銭的に等性質であるという固定概念を排除し、経済要素の経済性質に科学の目を注ぎ、各々の特性を明らかにした上で国民所得を力強く増加させる方法は「上記所得生産式と進化システム理論(新 P249)から消費税廃止の高累進所得税制」だけであることを立証したのが本サイトなのです。

つまり人類は貨幣を通じ、自分が個人消費と設備投資をすることによって、他人の所得(エサ)を作り出せる、思いもかけない方法を発見したのです。

これが個人消費意欲という無形のものを有形な所得貨幣へ変換する、無から有を生み出す資本主義的手法なのです。本人の増加意欲の借入で個人消費と設備投資は増加できるが、所得は他から稼得する性質から本人の意志意欲の借入では絶対増加出来ない特殊な特性があったのです。前向きの借入による設備投資等は他の企業の売上へ還元し国民所得の増加に等価変換され市場経済の無限循環資金に投入され、其の分未来永劫に企業売上拡大が確定し借入返済に全く問題が無いのです。

(4)ところが間接金融から直接金融への「掛け声、大号令」が、経済学の基本である所得生産式や所得使い道式に全く反した税制を持ち込み、悪い相乗効果を発揮し、所得の生産増加に全く寄与しない金融商品という「貯蓄への大減税」と、所得増加の基本原因である「個人消費つまり実物商品購入への増税」という所得の使い道に不平等を引起した為、結果として消費者は所得の使い道において個人消費の増加に力を注がず、貯蓄の増加に力を注いだため結果として所得の増加を妨げ、更に不労所得者に対する大減税と勤労所得者に対する実

質大増税のメッセージが、日本国民の「勤労に対する価値観」を大きく傷つけ、「国民特に若者の勤労意欲と個人消費（企業売上）意志意欲を破壊して」国民総生産や国民所得の大停滞をもたらしている経済政策の失敗です。

2. 市場経済と民主主義を繁栄進化させる為に後述の通り厳格に定義した「自由」「平等（対等）」「競争」を絶対的に遵守する制度法律（特に税制）が特に必要です。

消費税廃止論と高累進所得税制の採用主張は共産党の専売特許ではありません。高累進所得税制は結果として後述通り個人消費を通じ全租税を全国民の所得に対して同率負担なるよう市場経済を最大限度活用し、所得階層に関わらず平等（同率）負担を目指す税制なのです。

戦後復興に大成功した吉田茂首相と池田勇人首相、米国の経済財政危機を間一髪救ったクリントン大統領、ルーズベルト大統領の採用税制と全く同一思想なのです。

現代日本の税制は重大な錯誤により消費税制と上記税制と正反対の大財政赤字を記録した低累進所得税制のレーガン税制やブッシュ税制を模倣しているの、市場経済に合成の誤謬が発生し、財政と金融は大変危険な状態へ進んでしまいました。現状の消費税制と低累進所得税制の組み合わせは「不自由不平等競争税制」であり、この税制では絶対に国民所得向上と経済成長と財政再建の同時達成は出来ません。現状の消費税や低累進所得税制が市場経済に良い影響を与えているという現状の税制強化を主張するエリートの、理論的根拠も成功実例も全く伝わっておらず、その上「税率の理論的意味も全く不明で」思いつきで税率を決めているとしか言いようがない状況です。

国家は税収で成り立っており従って税制は国家体質そのものを表しており、需要の伸びが鈍い成熟経済になると、国家税制は一層国家内の経済活動への良悪の大影響力が生じます。

バブル崩壊も偶然では無く採用した税制政策の誤りが「原因」の必然的な「結果」であり、バブル崩壊自身は経済不況の「原因」ではありません。

結局高齢化社会の到来も後述の通り決して経済不況の「原因」ではなく「結果にすぎません。」国家の税の課税徴収方法は何十通りとあり、経済成長の後退や、総需要の縮小をもたらす税制を採用しては絶対にならず、同じ税収を課税徴収するなら自然な経済成長を促進し、総需要を拡大させながら税の自然増収を連年継続できる税制を採用すべきなのです。

人間の本能による科学技術の進化に伴って常に増加する総需要（パイ・個人消費等）の拡大増殖を不自然に国家が課税強化し規制抑圧しながら企業へ生産の合理化効率化を推し進めると増加しない総需要を全企業で奪い合い、当然の結果として人間や企業間の生存競争強度があらゆる分野にわたり異常に高まり意図しないのに、相手を食い殺した方が勝ちの全体が縮小する弱肉強食競争の合

成の誤謬が発生し、デフレと大経済停滞と企業倒産と高失業率と財政大赤字を招きます。逆に総需要（パイ・個人消費等）の自然な拡大増殖を国家が直接抑圧せず完全自由（無税）化し同時に低消費性向の高所得消費者層へ高累進所得税制で所得再配分機能を強化し高消費性向の中低所得消費者層への所得再配分を強化して、高累進所得税制で国内市場の総需要（個人消費売上等）を拡大しながら企業へ生産の合理化効率化を推し進めると、企業は増加する旺盛な需要を分け合えるので倒産どころか適正な利益を計上できるので、当然の結果として相手と殺しあわず人間や企業間の競争強度は適正化し、経済環境に適応して相手より増殖した方が勝ちの全体が増殖拡大する自由平等（対等）競争となるので企業経営は自由度を増し活性化しインフレなき高度経済成長と低失業率と財政再建を同時達成し、更に国内設備投資は増加し借入需要も増加するので金利も適正化し年金財政は健全化し、更なる高所得者層の所得増加機会が増えるのです。同時に高累進所得税制は個人消費時に算入された全租税コストを精算し、実質的に所得に対して均一な租税負担率、企業貢献率となる平等（対等）税制だったのです。故に高所得者層の個人消費しない残余部分を高累進所得税制で課税徴収し低中所得階層の所得へ所得再配分すると個人消費が増加し一人当たり国民所得が増加するので、環境や福祉にやさしい高コスト商品を多くの国民が消費できるようになり、年金保険料の未払者や生活保護を受給する国民も減少できるのです。この方法もやりすぎるとバブルの再来を招きますが注意深い対策を実施すれば全く問題なく、その対策は「本体の後半」に記載しています。つまり基本的に「経済学や政治学等の文科系学問の危機の真の原因」は憲法に厳しく規定されている「自由と平等という言葉」と、その根底に流れる「競争という言葉」の科学的で正確な解釈による定義が不存在の為に起きている危機なのです。本論は「自由と平等と競争」の正しい解釈の定義から導き出される「何を規制緩和し、何を規制強化すべきなのか」の適切な基準を現実の経済社会への明確な基準として適用することにより、現実の経済社会の進歩や経済成長に役立てます。さて自然の生態系を含めて地球上を支配する競争原理は「環境に適応して進化し、増殖した種が勝ち」が大競争原理であり、弱肉強食は異種間のみ適用される小競争原理に過ぎないのです。故に地球史上の絶対的強者の恐竜という種は滅び、か弱い人類という種が環境に適応し増殖し繁栄しているのです。この大競争原理を適切に作動させるには同一種内で行われる自由平等（対等）競争原理が必要なのです。

個人消費は本人意志に依存する「言論や表現と同じ進化システム」であり自由化（規制緩和）すれば増殖し、逆に所得は個人消費と設備投資の等価変換結果に過ぎず本人意志に依存しない非進化システムなので規制強化は増殖に悪影響がありません。

厳格に定義化された自由平等（対等）競争の市場経済や民主主義では進化システム（[新 P249](#)）を規制抑圧しない時に限り経済成長することがシステム工学で立証されております。故に一人当たりの国民所得の増加（経済成長）や格差改善や財政再建の同時達成には進化システムの作動が保証される自由平等

(対等)競争の絶対性が法律や制度に遵守されることが必要なのです。さてアメリカの独立宣言に記述された「全ての人は生まれながらに平等に作られ、一定の奪いがたい天賦の諸権利(自由・平等・幸福追求の権利)を付与され」や「政府の権力はそれに被治者が同意を与える場合のみ、正当とされる」更にリンカーン大統領の「人民の人民による人民のための政治」更に福沢諭吉の考え方を表す有名な言葉「天は人の上に人を作らず人の下に人を作らず」によって厳格に米国流に概念化された「自由」と「平等(対等)」と「競争」と言う言葉の厳格な米国的定義つまり国民一人一人と国会議員一人一人の進化システム(個人消費、表現、言論等)への実質的な参加の自由と、平等(対等)競争の絶対性という市場経済と民主主義の競争原則を厳守した税制と政治を遵守することが、生物学的同一種の間行動へ進化システムを作動させる原因となるのです。現在でもこの原則で国家が運営されているのは世界中でアメリカ一国であり、故に多民族・多言語・多文化の非効率な典型国家にもかかわらず国民総生産が世界一で国際競争力も世界一を誇っているのです。しかし米国でもヨーロッパ的な「事実から離れ役に立たない資本主義の理念観念論に没頭する悪癖」が普及し、最高所得累進率引上げで高度経済成長を実現してきた事実を忘却し、フッシュ共和党政権は資本主義観念論による税の低累進フラット化へ傾斜した為、米国経済に合成の誤謬が発生し経済成長率は低下しております。

さて私は昭和天皇が第二次世界大戦の末期大混乱の中「正確な現状認識」に基づき自らの命を顧みず、誰も発言しなかった日本の敗戦を認め、国民と兵士へ敗戦の受け入れと復興への忍耐を求め「敗戦を平和裡に終結した正しい判断と行動」に国民の一人として深く深く感謝しております。それ以後も昭和天皇は象徴天皇として理念観念や権威にとらわれず「事実と自由と平等の精神」を尊重し「正確な現状認識」と「正しい判断と行動」を取り続けられたことに深い敬意と尊敬を感じています。

昭和天皇の理念や権威に片寄らず事実に基づく自由平等を遵守される資質や、誰が真の責任者であったかを理解して、国際社会に逆らってまで昭和天皇のお命を守ってくれたのが理念より事実を重視するアメリカ型の柔らかい考え方を持つ自由平等(対等)競争精神の一人一人の人間個人優位の大衆主導民主主義国家の一軍人に過ぎないマッカーサー元帥に、すばらしい自由平等の政治力を発揮させた当時の米国政府の人間個人優位の政治思想へ敬意を表すると共に、欧州大陸の組織優位思想で作上げられた日本の45の旧憲法を含む基本的な法律と諸制度を改善し、米国型の国民一人一人と国会議員一人一人の自由平等(対等)競争の民主主義と市場経済原則を制度化して日本へ導入するのに努力を傾注した結果、改善された制度や法律は平成元年まで順調に作動し大成功したことは米国の人間個人優位の国家思想の普遍性と適応性のすばらしさに驚きを禁じえません。戦前日本の国家制度は欧州大陸型の組織優位の国家思想を模倣し作られましたが、米国型の個人優位の自由平等思想で制度を作り変えて成功したということは米国型の大衆主導民主主義国家思想が無数の国民を適確に

統治できる普遍性を有している事を示しています。

結論として「理念ではなく事実を重視し、正確な現状認識で正しい判断と行動が必要なのです。」日本が高度経済成長を達成出来た大きな原因は、敗戦によって全ての人が、本当の無からの自由と平等の出発とするために、マッカーサー元帥による「財閥解体」「農地解放」による特権的な経済的存在を全て破壊し、更に「日本の資本主義市場経済の所得に対する租税負担率や企業貢献負担率を多額の通貨を有し実質的に特権的な力を発揮できる高所得者層について全国民が所得に対して均一負担率となるよう高累進所得税と高累進相続税を強制的に制度化」した為、日本の資本主義市場経済においては特に有利な個人が生まれる余地が全く無くなったので、「国家の所得再分配機能」が各種消費性向の各種所得階層へ良好に作動し、市場資金が順調に経済循環するようになった為、個人消費の増加と増殖は常時順調であり個人消費から等価変換される国民所得も順調に推移し、貧富の格差の少ない一人当たり国民所得が増加し続ける大量の良質な消費者と大量の良質な生産者を生み出した結果が平成元年まですばらしい平和で豊かな経済大国日本を作り上げたのです。この高累進所得税制は現在世界の趨勢と言われる超低累進所得税制（フラットタックス）とは正反対の考え方ですが、大成功した長期間の実例が多数あります。この高累進所得税制の本質は租税負担率も企業貢献負担率も全ては所得の使い道である個人消費（企業売上・商品売上）に使用する部分が、商品原価に含まれる企業利益（法人税含む）人件費（源泉所得税含む）諸経費（消費税含む）を負担しているので租税負担率も企業貢献負担率も高いが、個人消費に使用されない部分「つまり退職貯蓄は経済的に租税負担も企業貢献負担もしない絶対的なムダになるので」高累進所得税制で国家が税として徴収し「所得再配分機能」を作動させ財政支出する事が低所得者層の所得に等価変換され国家全体の消費性向を向上させる低所得者層の高消費性向を活用する再現性のある科学的な経済手法の総需要拡大政策となり経済成長の原因になるという考え方です。成熟経済に達した国家で超低累進所得税制・フラットタックスを採用して成功し高度経済成長と財政再建を両立している国家があれば実例を示して下さい。絶対に無いはずで、その場合の詳細な経済成長の仕組みと財政再建の仕組みを論理的に立証する事こそが科学的態度です。それが出来ず実証のない理念ばかりを声高に主張する思いつき思い込み理論は大変危険です。超低累進所得税制（フラットタックス）は財政需要が小さい発展途上国で供給力が未発達で且つ潜在需要が充分大きい国家なら成り立つ可能性はありますが、供給力が充分発達して且つ需要も充分大きい成熟経済国家では大きな財政需要を賄えず、その上消費性向の低い高所得者層にのみ有利な経済を作り出し経済に役立たない退職貯蓄ばかりを強制的に生み出し、所得再配分機能が低下するため自然な個人消費を増加できない税制となり高度経済成長にも国民所得の増加にも絶対役立たない税制となるです。逆に税は通貨で強制徴収する性格から所得の全てを個人消費しなければ生られない余力の無い人から徴収するのは難しく、高額所得者層の生きるために必要な個人消費しても尚有り余る通貨を保有している人達から

個人消費しない残余部分から徴収するのが自然であり税の市場経済原則に合致しているのです。つまり平成元年以前の日本のように消費税無しの高累進所得税制が個人優位・組織劣位の自由平等(対等)競争を生み出し世界の経済大国を生み出す仕組みであり、日本人や官僚が特に優秀だったわけでは無かったのです。更にこの事実認識を直感的に理解し受け入れたのが日本の国民大衆であり戦後日本の国民大衆はマスコミやエリート達の度重なるアメリカ批判や天皇批判に対しても反米や天皇批判に決して陥いらなかったのです。「つまり正しい事実認識現状認識無しには正しい改善策は立案できず社会の進歩や発展もあり得ないのです。」

これに対してアメリカの機能的国家論では国家や政党組織の絶対的優位性を拒否し、国民や国会議員個人の自由平等(対等)競争政策の絶対性をかたくなに厳守しているので、自由意志で行なわれる個人消費や企業売上への全面的な課税規制は認めず(米国には小売売上税は存在するが、消費に対する全面課税規制の付加価値消費税制が存在しない唯一の先進国なのです。) 政党組織による実質的な国会議員の自由意志の規制抑圧になる政党の全国組織や党議拘束等を絶対に認めない国家なのです。つまり国家は特定の有限な目的を持った部分社会の一つに過ぎず、個人の集合体に過ぎないので、市場経済と全く同じ競争ルールを、厳格に適用する真の民主主義の立場なのであります。したがって「国家の存在理由は国民にとって有意義であるかどうかの機能性に求められるところから機能的国家論」と呼ばれているのです。この国家論によれば、政治家や官僚等、特別な人々だけの特別扱いは認めずシングルスタンダードの考え方に行き着くのであります。成熟国家の国民は国家に機能性を求めるようになるので、日本は機能的国家論による自力経済成長と財政再建の同時達成のための構造改革の所得再配分機能の強化と所得の独占禁止の高累進所得税制への復帰を最優先しなければなりません。明治維新の時に慶応義塾大学を創設した福沢諭吉の目指したアメリカ型の自由平等(対等)競争志向は全く正しかったのです。\*さて日本人はアメリカは自由で規制が少ないという大きな誤解をしているために、日本では規制緩和と強化の意味も分からず、規制緩和を進めています。法律で規制している規制の数から言えば、アメリカは日本の数倍に達する「規制大国」なのです。なんでも規制緩和すれば良いというものでは、絶対に無いのです。アメリカにおける規制の中心概念は、国家が国民個人の集合体である以上「国民個人の参加の自由」と「対等に平等なフェアな個人競争」で成立する生存競争に対する実質的な妨害や不平等を排除する必要な規制(独占禁止概念)と「国民福祉に被害を与える競争」に対する規制であり、それは想像以上に膨大な数になるのです。それを自覚していない「日本の有力企業」が日本で許されている商業慣行、社会慣行をアメリカに持ち込み、自由であると思われていたアメリカが実は国民が直接作り上げた陪審員制度と判例法でがんじがらめに縛られた規制大国であることも知らず、多くの損害賠償事件に巻き込まれ莫大な損害賠償と莫大な裁判費用

に泣いているのであります。自由平等(対等)競争に違反する独占や力の行使が自由に出来る、なんでもありの自由など日本にしかないのです。つまり日本国民が模範としなければならない、国家トップを形成する国会議員の意識行動が「自由平等(対等)競争違反のカネと政党組織の力の行使」を100%容認する談合システムとなっており「国会における物事の善悪、適不適判断の基本となる立法が」議員個人の意志の総和(最終的に議員個々の判断が明確に有権者から見えるシステム)で判断選択するルールになっておらず「国会採決において実質的な議員個人の意志決定の自由を認めず、逆に国会議員個人の意志を抑圧する政党の党議拘束の自由を認めている事が「諸悪の根源」なのです。このため日本では与野党を問わず正直で誠実で独立自営の気概を持つ国会議員が全く育たず政党に迎合する議員だけが実権を持つようになっていたので、結局国会議員個人へ選挙民が「決定権を信託する制度」のアメリカの政治制度と全く異なり、政党組織を選択する政党優位の政治制度国家では、真の意味の直接民主主義も間接民主主義も育たないのです。「信託概念が発達したアメリカ政治では」根本的に政党に全国組織も党首も存在しないので、党議拘束も無く、政党には国会議員にも党員にも中立を守る義務があり、政党運営者に特権的な影響力は与えられていないのです。つまり党運営の実質的権力者には不自由な規制が数多くあり政党の影響力は小さいため、個人個人の選択権が大きい真の民主主義が機能しているが「逆に国会議員個人に対する政治献金者の大きな影響力」が常に付きまとう点がアメリカ政治の大問題なのです。

米国では規制が少ないと感じるのは人間の本性である「全員に参加の自由」を認め「対等に平等なフェアな競争」を厳守しているので「他人の幸福の追求を妨害しない悪意の無い正直で誠実な普通の人」はこれらを守るための膨大な規制に元々抵触しないために人々は規制が少ないと感じるだけの話であり、独占や力の行使が可能な権力者やカネの力を振り回したい権力志向の人、悪意の人には規制が極端に多いと感じる、堅苦しい住みにくい国なのです。アメリカでは、その時代その時代を生きる誠実で正直な国民大衆の過半以上に支持される人が真に実力のある人であり、それ以外の人には高い評価は得られ無いのです。従ってアメリカという国家が喜ぶと推定される主張でも、その時代を生きるアメリカの国民大衆の現実から遊離した理念であれば、日本の政治家が声を大にして主張しても全く相手にされない国家なのです。

戦前日本は個人優位の国家作りの自由平等主義のアメリカの国家理念を離れ、組織優位の全体主義、共産主義の蔓延する特権階級や権力者の生き残る余地を残す国家理念で理論構成するヨーロッパ大陸諸国の制度を模倣して大失敗をしました。しかも平成元年にまたも「自由平等(対等)競争の市場経済原則」に反する組織優位の公平・中立・簡素等の理念による理論構成で資本主義市場経済で少数の有能な高所得者層に有利な状況を作り出すために、逆に大量の低所得者層に不利な状況を作り出すエリート主導民主主義のヨーロッパ大陸諸国思想から誕生した高失業率を絶対に改善出来ない付加価値消費税制(個人消費

意志を全面規制強化するこの付加価値税制は現在に至るもアメリカが世界で唯一絶対取り入れません。)を制度として模倣し取り入れ、日本は自ら良く考えもせず「欧州同様の消費税と低累進所得税制の組み合わせ税制を採用し、世界一の国際競争力実現の要因となったアメリカ民主党型の消費税無しの高累進所得税制を放棄した為、新税移行10ヶ月後にバブル崩壊を引起し、その後止め処無く活力の無い欧州と同様な高失業率の国内市場となり国際競争力大幅低下の大原因を自ら作り出したの」です。 米国でも共和党が主張している低累進所得税の税制が世界大恐慌を引起し更に極端な財政赤字を必ず引起し、更に株式市場でも共和党政権の方が民主党政権より株価上昇率は低く大幅な財政赤字を発生する資本主義に不適應な税制なのです。 さて財政再建のための増税の選択肢はいくつもあり、結果として国家と国民の両方の幸福を同時に追求できる高度経済成長に役立つ実質的に国民負担の少ない増税を行なうべきです。 つまり何を規制緩和し、何を規制強化すべきかの、正しい定義を研究せず改革を推し進めてきた弊害が国家政策に色濃く出始めており特に税制に悪影響が強く出ています。 税制や増税には国民へ莫大な利益を与える税制の増税と莫大な損失を与える税制の増税があります。 増税するなら一人当たり国民所得の継続的向上と失業率の大幅改善と大幅増収増加を実現できる消費税廃止の高累進所得税制への復帰を検討すべきです。！ 逆に消費税制の増税は日本経済へ致命的な大打撃をもたらします。 本論文は「何故そうなるか」を詳解するとともに経済史を元に歴史的に立証します。

つまり何を規制緩和し、何を規制強化すべきかの、正しい定義を研究せず改革を推し進めてきた弊害が国家政策に色濃く出始めており、特に税制に悪影響が強く出ています。論者は常識として全ての増税を経済的に不利益なものと主張しますが、全くの虚偽で消費税廃止(個人消費への規制緩和)と高累進所得税制の増税(所得への規制強化)は一人当たり国民所得の大幅増加と失業率の大改善と格差是正と、高経済成長へ強力な促進要因になるので財政再建の為に累進所得税は増税すべきであり、逆に消費税の増税(個人消費への規制強化)や累進所得税の減税(所得への規制緩和)は経済に極めて深刻な悪影響を与えるので消費税増税は不可です。

故に成熟経済になると増税には、増税すればするほど国家国民へ莫大な損失や経済成長の低下をもたらし、一人当たりの国民所得を停滞減少して増収が、結果として大幅停滞減収する消費税制と低累進所得税制の組み合わせが反自由平等競争税制です。 逆に増税すればするほど国家国民へ莫大な利益や高度経済成長をもたらし一人当たり国民所得を大幅増加し、結果として増収が継続的に大幅増収となる消費税無し(個人消費への規制緩和)と高累進所得税制(所得への規制強化)の自由平等競争税制の増税は非常に良い経済効果をもたらすので実施すべきです。

本論文の内容は、私が全力で支持していた保守本流の吉田茂、池田勇人両首相

が戦後復興の切り札として取り入れ大成功した高度経済成長のための消費税廃止（シャープ勧告による付加価値消費税を昭和29年吉田首相が廃止を断行）と高累進所得税制（戦後一貫して大蔵省主税局長の池田勇人氏が推進）の保守本流税制と、全く同一なのです。この論文は消費税無しの高累進所得税制によって世界一の国際競争力を獲得した日本国の経済構造と税制構造を、ヨーロッパ的国家思想の税制で大きく破壊した無知で利己的な政治家と官僚と経済学という学問に、本論文は強い警鐘を鳴らしています。まず事実に基づく因果関係論から「国家の社会制度である税制が原因」となり、「結果として国家の経済成長の高低が決定される仕組み」を本論文で詳細に解説致します。「自由平等」を主張するだけで「国賊」「アカ」などと非難して国家の方向を誤らせた戦前の国家思想（現在でもヨーロッパ大陸諸国には国民の参加の自由意志を平気で抑圧する全体主義理念や共産主義理念が根底にあり、消費税制もその一環）に決して陥ってはならないのです。戦前駐英大使を歴任した吉田茂氏でさえ危険人物として憲兵隊に逮捕拘束されているのです。「米国的な個人意志の自由平等思想」こそ経済成長、国家発展の基礎なのです。広く会議を起こし万機公論で決しなければなりません。「広く議論を競争させ」情報を公開し、実質的に全国民の選択による採決でなければ、国民の自立心や国家経済の進化増殖性を発揮する高度経済成長は絶対に育たず実現しないからです。

つまり吉田茂首相の存在無しには日本の戦後復興の大成功はなかったのです。吉田茂首相は敗戦後、敵将アメリカ民主党ルーズベルト大統領が就任した1932年に導入し、以後アメリカが世界大恐慌を乗り切り第二次世界大戦の対日、対独両戦線の膨大な戦費を賄った上、財政再建にも大成功し、共和党レーガン政権誕生直前までの50年間継続した高累進所得税制（その後民主党クリントン大統領も採用して大成功した）を米国以上に研究していた戦中戦後大蔵省主税局長を歴任していた池田勇人氏の研究成果を見出し、消費税無しの自由と平等（対等）競争の絶対性原則の高累進所得税制を保守本流税制として採用し、更に池田氏を秘蔵っ子として大蔵大臣、内閣総理大臣へ育て上げたのです。「更に池田首相は就任直後、自らの税制思想の集大成の所得倍増計画の達成手段として、以後30年間以上継続した最高所得税率70 - 75%へ強化した消費税無しの高累進所得税制で、高度経済成長と国民所得を倍増どころか何倍増も実現した税制」を今こそ高く再評価すべきと強く考えています。この税制の成功により敗戦国にもかかわらずアメリカを追い越し世界一の国際競争力国家に成長した日本経済を根本的に改悪した原因は、消費税と低累進所得税の併用税制である新税制の採用であり、この新税制採用が原因でバブルは崩壊し日本経済の国民一人当たり国民所得と税収の長期停滞から、新税制採用の大失敗は明らかで有ります。低累進所得税制を採用した為に共和党レーガン政権は外交的大成功とは裏腹に、経済的には財政再建絶対不可能と言われた記録的な財政赤字を作り出しました。現状の日本はそのレーガン税制を模倣し低累進所得税制を採用した誤りと、更にヨーロッパ大陸諸国の高失業率を改善できない危険な

消費税制を安易に模倣して取り入れ記録的な財政赤字の発生と一人当たり国民所得を低下させる大失敗をおかしてしまいました。ヨーロッパ大陸諸国は高税率の消費税制がある限り日本をはるかに凌ぐ高失業率の経済体質は絶対に改善できません。

消費税増税は今から更なる高失業率、経済の停滞、一人当たり国民所得低下、財政赤字の大幅増加に対する責任を取る準備をしなければなりません。逆に過去の日米両国の長期間の経済成長と財政再建の成功事例から見ると再現性が高く、非常に高い効果を発揮する消費税無しの高累進所得税制への復帰こそが、財政負担無しに一人当たり国民所得の増加と格差改善と財政再建を同時実現します。つまり日米両国で現実に長期間成功した経済原則に合致した自由平等(対等)競争の消費税無しの高累進所得税制が持つ高度経済成長効果と、逆に反自由平等(対等)競争の新税制の持つ経済成長停滞効果を実証し詳細に分析し解明したのが本論文なのです。この論文の本質は「地球上の自然の生態系」も「資本主義市場経済」も同一の作動原理つまり「同一の生物種内において参加の自由と平等(対等)競争」の時に限り増殖性が発揮され豊かに自然が繁栄したり、高度経済成長が実現するという進化システム([新P249](#))を解説しています。以下に日本の重大データをご覧ください。

税収は (昭和34年)は年 1.4兆円 消費税無しの最高所得税率 70%、

2年後最高所得税率75%の池田税制で所得倍増計画開始

始

税収は (昭和44年)は年 6.5兆円 消費税無しの所得税率75%

税収は (昭和54年)は年 23.7兆円 同上

税収は平成元年(昭和64年)は年 54.9兆円 消費税3%、所得税率50%へ

税収は平成10年 は年 49.4兆円 消費税5%、所得税率37%へ

税収は平成18年 は年 49.1兆円 同上

であり、昭和34 - 63年まで続いた保守本流の消費税無しの高累進所得税制は他国から援助を受けたり、国家債務を増加したりせずに、税制の高経済成長効果により国民所得を毎年のように増加し、自動的に税収を10年間で2.3倍から4.6倍へ自然増収する市場経済に完全に合致適応した税制であったのです。上記のデータが、この論文の真実を雄弁に物語っています。それに比べて平成元年に採用した現状消費税と低累進所得税の併用税制では上記の通り10年たっても、20年たっても国民所得は停滞したままで、全く税収が増加しないどころか減収になりかねない税制であり、これでは財政再建と経済不況を根本的に改善できず、国民の給料や公務員の給料は上がらない上、官庁リストラを大規模に行わない限り絶対に財政再建は達成出来ません。このデータも本理論の真実性を雄弁に立証しています。不勉強のまま錯誤や合成の誤謬を発生させる理念観念に依存し、国家税制を複雑に改悪している学界、マス

コミ界、政界、官界、財界、労働界のエリートの皆様は全く先が読めず経済不況の原因ばかりを作り出しています。結局経済に強い影響を与える国家税制を構築する官僚や国会議員の皆様の考え方を刷新しなければ、多くの公務員や企業や国民を経済的に大きな危険にさらすのです。経済に強い影響を与える国家税制を企画する官僚や国会議員の皆様の考え方を改善すれば、国家経済は大きく改善できるのです。

日本が戦前の国家税制や国家システムを放棄し、日本領土に住む日本人の存在は全く変わらないのに、考え方や意識を自由平等（対等）競争の絶対性原則の池田税制（消費税無しの高累進所得税制）へ再構築しただけで、「日本は敗戦直後の、昭和20年の国富0で今よりはるかにひどい敗戦の焼け野原から、他国の莫大な援助を受けたわけでも無く、大きな国家債務を残すことなく、43年経過後の昭和63年までに年平均74兆円の国富を毎年増加しながら国富3190兆円（経済企画庁発表）」のビルが林立する世界一の経済大国までたどりついたのでした。

日本の先輩官僚や国会議員自身がアメリカ民主党ルーズベルト大統領の税制を参考にしながら作り上げた、他国が簡単にまねの出来ない見事で高度な資本主義市場経済の税制や国家システムを、自信を持ってもう一度再評価すべきなのです。国民の意識改革は偉大な力を持っていたのです。逆に時間の経過とともに当然増加すべき国富が平成17年末には2639兆円と確定減少発表され、消費税制と低累進所得税制の組み合わせを採用してから17年間に年平均32.5兆円の国富の減少が続き累積551兆円の減少と確定減少発表されている事実からも現状の消費税制と低累進所得税制のコンビは基幹税制としては最悪であると本論文で述べているのです。消費税と低累進所得税導入以前の平成元年までの戦後43年間で3190兆円の国富を得た割合には、国地方を合わせた長期債務残高は265兆円（年平均10.6兆円の増加）ときわめて少額でしかなかったのに、現状税制導入17年経過後の平成17年末には、国富残高は2639兆円と551兆円減少となり、逆に長期債務残高は774兆円（年平均45.5兆円増加）増加となり逆さやで国家債務が509兆円も増加し、財政再建や高齢化社会到来のための消費税導入の掛け声と裏腹に、逆に国家財政は破綻の恐怖に常におびえているのです。

しかも国家総税収の増減は別紙2に大戦の敗戦直後から現在までの詳細が記載されており、更に給与統計では全国規模の最も信頼性の高い2006年度調査の国税庁民間給与実態統計調査では1年間を通して勤務した4485万人の給与所得者の一人当たり平均年間給与は434万円と9年連続ダウンしており、年収200万円以下の低所得者層は1023万人と1000万人を超えてしまい、逆に年収1000万円を超えた高所得者層は95000人増加し、給与格差も急速に広がっており、国民所得の全体低下と貧富の格差が国家規模で急速に広がっており、改革改革の掛け声の割に現実の国家国民に役に立つ改革の基本に大きな片手落ち部分がある事が、結果的に証明されています。

国家税制の良否も「結果は必ず現れる仕組が資本主義市場経済であり、時間は掛かっても失敗成功の結果は常に明らかになる」のです。つまり平成元年からの新税制は完全に失敗だったのです。

上記のデータは国民大衆の経済実感とほとんど一致しており、更にこのデータは素人でも簡単に手に入れることの出来るオープンデータであるのに、学界、マスコミ界、政界、官界、財界、労働界のエリートの皆様方は、このような真実を正しく認識しようとせず、自分たちに都合のよいデータだけをかき集め、厚顔無恥にも、いざなぎ景気を超えた長期景気回復経済などと机上で空理空論を戦わせながらホラを吹き続けています。国民大衆は常日頃現場の市場経済の真っ只中で厳しい競争を繰広げているから真実と向き合えるのです。それに対してエリート達は真実から目をそらせることに全力を注ぎ、机上の役に立たない空論ばかりを繰り返し、原因を解決する努力を全くしないのは戦前と全く同様であり、現状認識を正しくできない状況は、錯誤理論に洗脳されて信じこんでいるのか、心の病というエリート病の一種かのいずれかであり、現状を正しく認識できなければ、良い対策など立てようがないのです。

高所得者層の累進所得税の最高所得税率を引き下げて減税すると景気が良くなるという学説も、最高所得税率を高く設定すると勤労意欲が無くなり不況になるという通説も、全く根拠の無い世紀のガセネタであり「ナチスのゲッベルスのウソを100回つけば真実になる」を現実徹底して実行しているのは真実から目をそらせようとしているエリート達なのです。この為痛い目にあった日本の若い国民は不誠実と不正直な国家指導者や大企業経営者の言葉を全く信用しなくなった、恐ろしい副作用が出ています。現状のマスコミ界も政界も学界も官界も財界も労働界も全てが国民大衆の信頼を失っており、正しい行動を行わなければ、大きな災難が将来必ず自らの身にふりかかります。利益追求の効率化を追い求める民間企業の存在目的と全く異なり、国家の存在目的は憲法目的を達成することである以上、国家が効率化を追い求める必要は全く無く(6のムダの定義を熟読下さい。)市場経済を増殖拡大して総需要を拡大し国民の幸福追求のための国民所得の増加を図ることが国家の存在目的であり、これが結果として民間企業の発展促進につながり、逆に市場経済が自由放任制度では強者の強い競争力によって元々消費性向が低い強者が所得を独占するので、国家全体の個人消費性向は益々低下します。更に弱者は元々個人消費性向は100%であるが、所得が増加でしない状況では個人消費性向の絶対額は伸びるはずもなく、結果として弱者が抑圧され貧富の格差が生じ易く、普通の国民の普通の生活を圧迫するので憲法上財政負担ばかりが増大するので、国家の所得再配分機能を強化し、カネの市場循環を活発化し国家内の隅々にカネを行き渡らせ、貧困を発生させず、結果として強制的に国家が自由・平等競争の市場経済を実現できるように仕組み、結果として国民所得増加の経済成長によって貧困を最小化して企業の生存環境を整備し、財政負担を最小化することが市場経済国家経営の要諦であり財政再建と国家の存在意義つまり国家目的なのです。そして結果として増大する個人消費に法人税等の実質租税を負担させ、税収の

増大を図りながら、一人当たり国民所得を増加し国民の貧困への財政需要を最小化するのが財政再建の秘訣なのです。つまり所得再配分機能が強力な高累進所得税制によって集められた税収を公共事業や各種事業に配分し、高消費性向の低所得従事者へ賃金が支払われれば、個人消費が増大して市場経済に流れ込み、循環資金として活用されるからです。しかし「そのカネが国内個人消費や国内設備投資に使われず退蔵貯蓄されると経済学的に絶対的なムダとなり経済不況の原因になるのです。」従って所得再配分機能を持つ高累進所得税制によって個人消費性向が低く貯蓄性向の高い高所得者層から税を徴収し、税制が市場経済の強制循環ポンプとなり高消費性向の低所得者層の給与へ国家事業を通じて所得再配分し「個人消費 + 設備投資 = 国民所得の強制循環を維持拡大」して需要を拡大し一人当たり国民所得増つまり経済成長を達成するのです。

所得再配分機能とは統計的に消費性向が低く貯蓄性向が高い余剰資金を持つ高所得者層から徴収した税を国家が公共事業や各種事業を通じて消費性向が高く貯蓄性向が低い中低所得労働者層給与へ再配分したり、中低所得者層の公務員給与へ再配分し、個人消費に飢えている中低所得者層の個人消費を増加し市場経済の資金を強制循環させながら中低所得者層の高消費性向を活用し、個人消費増や設備投資増を促し根本的に総需要を拡大しながら所得格差を改善する機能を言います。故に経済循環においては「個人消費と設備投資」は一切の無駄は無く、過剰になるとインフレが生じる危険はあるが対策はあります。

経済的に全く無駄の固まりに見える公共事業のピラミッドも、地方の余り使われない道路に対する工事も、更に全てをぶち壊す戦争でさえ利益追求目的の民間組織と全く異なり、経済学的に見れば国家にとって高累進所得税制と組み合わせれば所得再配分機能と総需要拡大効果実現から無駄どころか経済成長と貧富の格差是正の切り札になるのです。しかし「貯蓄」は銀行等を通じて行われるが国内設備投資に使われない過剰貯蓄は経済循環における「究極の国家的無駄」「経済不振の諸悪の根源」であり経済停滞の最大の原因となります。これを防ぐには「貯蓄 > 個人消費」へ変換するために消費性向が低く貯蓄性向が高い高所得者層からの高累進所得税制による強制的な税徴収と、これを公共事業や各種国家事業への歳出の所得再配分機能に基づく中低所得労働者への給与と支払いを通じて所得格差を改善し中低所得者層の高い個人消費性向が発揮でき国家全体の消費性向を高めながら景気回復の為の滞留のない良好な資金循環を保てるのです。つまり過剰な貯蓄を国内個人消費と国内設備投資へ強制的に循環する機能があるのです。公共事業等の実施は所得再配分機能の高い高累進所得税下において行う時に最も経済成長効果が発揮するが低累進所得税制下では全く効果が無い所か高所得者層の貯蓄が増加するだけで、逆に貧困が増加する要因になります。元々個人消費段階では全消費者は大企業の法人税コストや従業員の源泉所得税コストや消費税コスト等全ての租税コストを個人消費（商品売上）原価に算入して所得に対して事前に実質負担している以上、申告納税段階で個人消費性向の低い高所得者層が高累進所得課税で平等負担へ実質負担調整するのは当然の事なのです。

さて個人消費（企業売上）は進化システム（[新 P249](#)）であり常に幸福追求のために現状より機能性の高いもの、より安全性の高いものを欲しがる人間の持つ過剰性の本能による人間文化の貨幣経済的表現であり、個人消費（企業売上）は自由（無税）にすれば本人意志によって、預貯金を取り崩したり資金を借入して、無限に増加（抑圧すれば減少）拡大したいという強い欲求を持つのが進化システムであり自由化（無税化）するのが市場経済原則なのです。人間には個人消費欲求という過剰性の本能に基礎を持つ地球上他の何百万種の動物にはない強い欲求本能を持っていたのです。経済成長は、この人間の本能特性を自然に活用して経済成長を実現するシステムなのです。 逆に年30億円を稼ぐ高所得者層は衣食住で毎年3億円以上の個人消費（企業売上）の継続は困難であるという物理的限界があり、高所得層は租税負担や企業売上に直接貢献する個人消費性向が極めて低く、企業売上に直接貢献しない貯蓄へ高率で向かう性質があり、国家にも企業にも貢献しない事が問題なのです。

これを強制的に実質的に調整改善するのが高累進所得税制の役割なのです。しかも所得は非進化システムであり、本人の自由な意志と意欲で預金を取り崩しても資金を借入しても、所得は他人の意志で決定される特別な性質を持っているので、絶対に本人自由意志では所得を増減出来ず、高累進所得税制は自由な所得獲得の本人意志の抑圧を全くせず、経済に絶対悪影響が出ないのです。結果として個人消費の自由な本人意志を規制抑圧する消費税制は本人の個人消費意志を抑圧し、個人消費を減少させて経済不況を招くので、特別な分野以外、絶対に採用してはならず、増税するのであれば、逆に個人消費や所得への本人意志の参加の自由への抑圧が全く無く、逆に国家の所得再配分機能を通じて中低所得者層の高消費性向を利用して総需要を拡大する経済成長効果の大きい高累進所得税制の最高所得税率の引き上げこそ実施すべきなのです。

個人消費は人間のみの行為であり人間は所得がなければ、個人消費はできません。

それなのに少数の者で、全員の個人消費と設備投資を吸収する生産力を持った会社や人間が出現したら「所得独占の弊害」で「他の全員は飢えて結局個人消費も設備投資も不能になってしまうのです。逆に全国民へ所得を自由平等(対等)競争政策で配分する税制改革ができれば、上の階層を目指す中低所得者層の高消費性向による個人消費の増殖性によって無限に経済成長と進化ができるのです」そこで所得の独占禁止を実現する所得再配分強化の高累進所得税制はアメリカで発達し経済成長と財政再建への構造改革が達成できることを経験的に知ったのです。つまり所得の独占は正に国民の生存権を否定する憲法違反で自由平等(対等)競争違反となるのです。

さてハチや蟻と人間が決定的に違うのは、種の誕生以来何千万年も同じ物を生産し、同じ物を消費するハチや蟻と、貨幣を使い地球上の何百万種の全生物中唯一人間だけが持つ知能による過剰性の本能によって、人間の求める個人消費

と科学技術の粋を集めた設備投資は年々増殖・進化する機能を持つ点であり、「自力経済成長の成長エンジンとなる個人消費と設備投資の進化増殖性の根源」が「過剰性の本能」なのです。これを正しく活用して日本の自力経済成長に結びつけるのが本論の主要なテーマです。そして日本が「他国の需要に依存する寄生虫国家」になり自己縮小の道を選ぶか「他国の需要に依存しない自己増殖、自己拡大の自主独立国家として道」を選ぶかは、国家運営のシステム（法律や制度）設計つまり国家政策しだいなのです。故に日本国憲法の最高目的である経済成長つまり国民生活の向上にとって「中立な税制など、この世には絶対に存在せず」「経済成長にとって役に立つ政策か、役に立たない悪い税制かの二者択一」なのです。

全国民は全員消費者の一面を持っており、消費課税は全国民の家計の7 - 8割を握る世界的に見て特殊な社会慣行のある日本の全女性有権者の日々の個人消費に直接課税（規制強化）する税制であるので、個人消費（企業売上）で成り立つ市場経済の発展成長を妨げ且つ格差を助長する税制であり、正しそうな虚偽論理によって説得されると直ぐに納得してしまう男性に比べ1人当たり国民所得の増加と格差是正を切実に望む自己防衛力に優れた女性達は消費税増税や累進所得税減税が市場経済の自由と平等な競争を妨げる本質を見抜く直感脳（右脳）を持ち、経済成長に全く役立たない「消費税増税と累進所得税減税の悪しき本質」を見抜く能力を持っているので消費税増税には絶対に納得せず猛烈に反対するのは当然なのです。全女性もエリートではない中小企業の競争現場で生きる多数の男性も同様に現状認識が厳しく正しように聞こえる虚偽理論にだまされるほど日本の国民大衆は愚かではないのです。つまり増税には短期的に強者が莫大な利益を受け他の大部分の弱者が莫大な損失を受け、いずれ長期的には強者も安泰ではなく莫大な不利益や損失をうける結果となる反自由平等競争税制の増税と、強者弱者にかかわらず誠実で正直で勤勉な大部分の企業や国民へ短期的にも長期的にも莫大な所得や利益を受け続けられる自由平等競争税制の増税を経済復興と財政再建のために実施すべきです。本論文は「何故そうなるか」を詳述するとともに経済史を元に歴史的に立証します。

国家は税の歳入で成り立ち、政治で国家の制度法律を決定する組織である以上、その国の「税制と政治」は国家の基幹となる統治哲学の表現であり、憲法に規定された「国民一人一人の参加の自由（意志）の尊重と平等（対等）競争の絶対性という市場経済原則と民主主義原則を厳守した税制と政治」で無ければ、成熟経済の増殖拡大性と一人当たり国民所得の増加（経済成長）と財政再建（税収増加）の同時達成は絶対不可能になってしまうのです。資本主義市場経済国家の第一の責務は利益の出易い商売のしやすい自由平等（対等）競争の絶対性の経済環境を築くことです。

何故高累進所得税制の論理構造が市場経済へ適応し、逆に消費税制の持つ論理構造が市場経済原則に反するのか事実に基づき、まず簡潔に解説します。

一品ごとに均等に負担されている商品の原価計算の中に、その商品を生産した

会社の利益（法人税相当額を含む）、人件費（源泉所得税を含む）、諸経費（消費税を含む）をフラット負担している詳細な原価構造計算を勉強することがまず必要です。結果として低所得消費者層は統計的に消費性向が非常に高く所得の内、個人消費する割合が非常に高いので、租税負担率や企業コスト負担率が最も高く個人消費段階で「商品コストに含まれる実質租税負担率や企業コスト負担率が最も高い階層なのであり」、その上、個人消費（企業売上）に消費税を直接課税することは消費者の消費心理に絶大な悪影響を与え根本的に市場経済に適應しない構造になっているのです。従って余剰通貨を持っていない低所得消費者には申告所得税段階で税率が低いのは当然の負担調整措置なのです。つぎに高所得消費者層は統計的に所得の内、個人消費する割合（消費性向）が最も低いので、結果として個人消費段階で「商品コストに含まれる実質租税負担率や企業コスト負担率が所得に対して一番低くなっており」、且つ余剰資金を膨大に持っているので結果として事後の申告所得税段階で高累進で税率が高いのは当然で、高累進所得税制は負担平等の経済原則に合致しているのです。純科学的、論理的に言えば市場経済においては、法人税、源泉所得税、消費税等は巧妙に商品コストにフラット算入されており個人消費段階で一商品ごとに消費者別に租税負担額を正確に把握して、消費者別に負担した租税を企業がまとめて自動納税する方法が最も市場経済に適應した税制であり、各人別の納税額を全日本的に集計すれば本人の年納付税額は把握できるのです。この場合は当然に個人消費性向の高い低所得消費者の所得に対する租税負担率、企業コスト負担率が最も高くなるので、平均値より高い部分を還付する税制を採用せざるを得ず複雑な税制となります。しかも現在のコンピューターの発達状況や科学の進歩状況では販売現場における消費者毎の租税負担額把握は非効率的で困難であるので、それを近似値的に実現する税制が必要であり、それが高累進所得税制なのです。結果として本人の所得に応じた統計的な個人消費性向に基づき租税負担率と企業コスト負担率を把握して負担調整したのが、高累進所得税制であり、個人消費（企業売上）に直接課税せず消費者心理を害しない参加の自由の尊重と、個人消費と貯蓄に平等（対等）課税する結果となる税制なのです。市場経済原則に適應する所得に対して平等な租税負担率や企業貢献度の税制のときに限り、政策担当者は市場経済の成長発展が望める増税を国民（消費者）へ胸をはって求める事が出来るのです。

消費税は弱い立場の下請から、強い立場の元請へ税金請求を強制したり、仕事の少ない大赤字で管理能力が低下し資金欠乏した企業に強制的に税資金を預からせ管理を強制するなど、根本的に経済原則に反する税構造となっているため価格転嫁不能や自動的に滞納が極めて多くなる税制であり、この上滞納が増加しては、現場の税務署の職務執行に問題が生じ、無理をすると封建時代の悪代官と誤解され、弱い者いじめの、そしりを受けて税務行政の円滑な執行に大きな弊害となり税への信頼が大きく揺らぎかねません。良く考えもせず「取り易いからと言って力の弱い者に課税をする消費税増税は問題があり、市場経済原則に則った良い増税手段を再検討すべきなのです。」つまり増税は市場経済

機能によって自動的に国家国民の生活水準を向上させる増税でなくてはならず、増税によって市場経済が発展成長すれば高所得層の資産価値は上がり所得獲得チャンスは更に広がるので高所得層は決して損ではないのです。 つまり高累進所得税制の増税ならば後述のようにすばらしい実行実例が日米で多数あり国民の過半の賛成を得る事は可能なのです。

本論文は「何故そうなるか」を解説するとともに経済史を元に歴史的に立証します。

消費税廃止論の主張は共産党の専売特許ではありません。

さて財政再建のための増税の選択肢はいくつもあり、結果として国家と国民の両方の幸福を同時に追求できる高度経済成長に役立つ実質的に国民負担の少ない増税を行なうべきです。つまり何を規制緩和し、何を規制強化すべきかの、正しい定義を研究せず改革を推し進めてきた弊害が国家政策に色濃く出始めており特に税制に悪影響が強く出ています。

まず国家運営に「個人優位」なのか「組織優位」なのかは人間社会を理解する上で極めて重要な論点であり、結論から言えば自然法や憲法や選挙法の諸規定で明らかのように「個人優位」の米国流が正しいのです。憲法や選挙法に個人の権利義務があればほど詳細に規定があるのに、政党組織や企業組織等の権利義務の規定が全く無いのは、組織が人間に役立つ為に人間によって作られる劣位の存在であることの証明なのです。この基本的な考え方について風土的歴史的に全く間違っているのが、アメリカ（イギリスも米国に近い）以外のヨーロッパ大陸諸国思想に染まった国々（日本も含めて）であると私は実感しています。この基本的な考え方の違いが、全ての国家政策にあらわれ衝突しているのです。しかし資本主義市場経済・民主主義国家が適切に進化繁栄するためには、その国家構成員である「人間個人（国民）」が「国家内組織」より常に優位でなければ、必ず国家内組織に特権意識が生じるので正しく進化発展できない原則があるのです。（注・筆者の分析結果）従って「国民を個人優位な意志に基づき自由平等競争」させるのが国家を適切に進化繁栄させ低失業率にする秘訣なのです。

この「個人優位の考え方」を成熟経済における経済成長や文化の発展へ結び付けるには「国民一人一人の自由平等（対等）競争の絶対性原則」を遵守することが大切になります。これが進化システム原理なのです。

\*\*\*\*\*  
\*\*

昭和の終りから平成にかけて日本が世界一の国際競争力の経済大国になれたのは、他国から膨大な経済援助を受けたわけでもなく、国家が多額の借金をしたわけでもなく、市場経済の拡大ために進化システムの個人消費の自己増殖機能を「消費税無しの高累進所得税制で徹底促進し」個人消費の等価変換結果である所得の増強を続けて豊かな国富を達成して、且つ貧富の格差の少ない国家を構築できたからです。結局成熟経済に到達すると、いくら供給力を向上しても肝心な需要側の個人消費の進化システム性が、わずかな税制の抑圧にも極端

に弱い特殊な性質から、国内市場において個人消費を自由化（無税化）するという税制の前提条件を改善しないまま、いくら供給側の経済成長理論による供給力の向上や生産効率化につとめても、個人消費が増殖しないと国民所得は増加せず経済成長は絶対達成できなくなるのです。

輸出は他国からの需要の収奪であり、且つ他国任せであり、且つ貿易黒字になればなるほど自国の通貨の価値が購買力平価以上に為替相場で円高となるため、不当に安く輸入が行えるようになり、国内で生産できる商品に不当に安値の輸入品との価格競争が発生し、日本の産業構造や所得獲得基盤が不当な価格競争にメチャクチャにかき回され、国民所得が増加できなくなるので、個人消費増加や、国民総生産増加の基盤が徐々に失われ経済や税収が大打撃をうけ、逆に苦しむ国民や企業を助ける憲法上の要請から財政需要ばかりが増加し国家財政は危機を迎えてしまいます。しかも非基軸通貨国家の財政赤字は国債の増発につながり、これを他国へ販売すると為替相場リスクをモロに自国が抱え込み国家破綻につながりかねない危険な事態となるのです。国家は自国だけ貿易黒字を溜め込み利益を得ようと行動すると大失敗するので、他国と自由平等（対等）競争になるように経済の仕組みを改善しなければならないのです。貿易黒字や貿易赤字を過大に溜め込んで、必ず弊害が現れるのが市場経済の自由貿易体制なのです。それを避けるためにも「自己増殖と自己責任」や地域振興（町おこし、村おこし）の「地消地産」の考え方を、全地球レベルへ広げたのが、本論文の考え方であり「自国民の力により無から有を生み出す」高度経済成長のモデルとなる考え方なのです。

つまり「自然生態系内で行われる同一種のお互いを食い殺しあわない自由平等（対等）増殖競争は繁殖競争の事であり、定義の絶対性原則」を厳格に厳守することが進化システム原理を自動的に発揮させるポイントなのです。従って誤って理解されやすい自由と平等と競争の概念を「針の穴に糸を通すような」「正確な自由平等（対等）競争の絶対性概念」で進化システムが十分に発揮されるように正しく仕組む必要があります。「資本主義市場経済（真の民主主義）」が「自然の生態系」と同様に進化と繁栄を維持するには「市場経済の構成員である国民一人一人と国会議員一人一人の参加（意志）の自由と平等（対等）競争の絶対性を遵守する制度の時に限り進化システムは順調に作動し、進化増殖する原則」を知らなければなりません。

自然界でも異種間で行われる相手をエサとして認識し相手を食い殺す弱肉強食小競争：A（逆に強者がエサである弱者を食べ過ぎると強者自らが滅びる食物連鎖原則も働く）と全く異なり、同一種内では決して相手をエサとして認識せずお互い殺しあわず逆に自由に平等（対等）競争し繁殖し合う進化システム大競争（増殖競争）：Bを行うのであり、「Bの増殖量」と「Aの食い殺すことによる減少量（食物連鎖原則によって減少量は必要最低限に抑制される。）」と比較すれば「 $B > A$ 」となるので、大自然は自然に自動的に進化繁栄できるので

す。

つまり同一種内で弱肉強食の共食いを常食とする生物は、結局増殖できず遺伝子は地球上に生き残れなかったのです。 結論として人間という同一種内生物の競争は弱肉強食競争ではなく進化システム大競争（増殖競争）でなければならないのです。

故に我々が理解しやすい農耕経済の作動原理は資本主義市場経済と全く同一であり、農耕経済には「豊作と平年作と不作（飢饉）」があります。つまり農耕経済では、豊作ならば上も下も潤い財政再建は一気に解決し、不作（飢饉）ならば上も下も苦しみ財政の極度の悪化や障害が発生するのです。農耕経済と資本主義市場経済の重要な違いは、前者は経済環境がお天気次第で豊作にも不作にもなるのに対して、後者は政策つまり国家は税制で成り立っている組織である以上、人為的に税制次第で好況にも不況にもなるのです。

さて財政再建のための増税は絶対に必要であります、その選択肢は政策的にいくつもあり、結果として人為的に国家と国民の両方の幸福を同時に追求できる高度経済成長に役立ち且つ実質的に租税負担、国民負担が少なく且つ所得階層によって負担率が変わらないようにするには、どうしたら良いか真剣に考えるべきです。つまり資本主義市場経済へ進化システム原理を正しく発揮させるためには人為的政策的に、何を規制緩和し、何を規制強化すべきかの、正しい定義を研究せず改革を推し進めてきた弊害が国家政策に色濃く出始めており、特に消費税と低累進所得税制の組み合わせが強い経済不況を人為的にもたらしているという現実があります。

・「進化システムとは」生き残り幸福追求を求める競争者本人の自由な意志意欲のより増殖した方が勝ちの増殖競争システムであり、人間をセンサーとして自然状態に近い国民一人一人の自由平等(対等)競争条件の時に最もその効果が発揮され、時代時代の地球・経済環境に自動的に適応進化しようとする、人間の適応性と過剰性の本能と結びついて作動する自然システム由来のシステムであり「環境への適応と増殖と変異を本質とする競争概念」で(新P249)を参照下さい。進化システムは個人消費、科学技術、市場経済、表現など競争者本人の自由な意志意欲で増殖競争する多くの成功例があり、システムは進化システムである時に限りシステム(全体)が成長発展する原則があります。民主主義や資本主義市場経済こそ人間をセンサーとした善悪・適不適の識別システムなのです。資本主義で経済成長と国民福祉を達成するには「国民と国会議員の個人の意欲意志の参加の自由と対等に平等なフェアな競争原理」を「最高絶対の指導原理として遵守し、他の全ての理念観念を相対性として、その場その場の環境に適応して選択する時に限り」その国家の経済社会は進化繁栄するのです。

この進化システムは「国民一人一人の参加の自由と平等（対等）競争の絶対性」という原則の時に限り、その増殖性が最大限に発揮されるという原理原則があるのです。この「自由平等競争思想」こそが、国民（人間）をセンサーとして国民自身（人間）が生き延びる原動力となるのです。人間という同一種内では、進化システムの全体が増殖する「自由平等（対等）競争思想」を厳守する時に限

り経済成長と社会全体が繁栄するが、誤って同一種内でお互い殺しあう本来異種間で行われるべき全体が減少する弱肉強食競争が同一種内に蔓延すると全員が苦しむ結果となります。現代経済学は、制度を構築する際に、本視点が決定的に不足しているために経済学自身と国家税制思想へ根本的な大混迷をもたらし資本主義市場経済を経済成長不能のおかしな方向へ導いています。

経済学は、このような大切な事実や原理原則に目をつぶり、無味乾燥な数学ばかりを議論する非科学的な学問なのです。つまり人間行動を科学するという根本姿勢が欠如し無機質なマネーサプライばかりを気にしている割には、現実の資金の動きさえ、事実に基づき精密に追跡しないという欠陥に陥っています。つまり現在の新税制の欠点は企業が必死になって広告宣伝や販売促進や新製品開発を巨額の経費を掛けて行い、個人消費の増加誘発に必死になっているのに、肝心の高所得経営陣層は自らの手取り給与を増加したいと言う利己的意識で企業の販売努力を妨げる、個人消費（企業売上）に課税して全面抑圧する消費規制税制の増税を声高に主張し、更に公共事業の実施と全く同様効果を持つ所得再配分機能強化の低所得者層の高消費性向を無限に循環活用し続ける総需要拡大効果を持つ自由平等（対等）競争を厳守する高累進所得税制を放棄させ、逆に反対の総需要抑制効果を持つ低累進所得税制を採用して全体の税負担をより多く中低所得者層に負担させ、高所得者層は自分たちの手取り給与の増額と租税負担回避に成功したのです。ところがこの併用税制が原因となって結果として、現状の長期経済不況と所得格差が拡大したのです。

偶然に起こったと思われる「個々の膨大な事件、事故、病気等という結果」にも必ず「個々の原因」があるのです。原因を究明し原因を改善するのが科学なのです。

「原因があって、結果が生じる」という科学の基本原理は、人間社会にも因果法則として完全に適用されるので全ては科学的な原因分析が必要なのです。まず取り違えが生じ易い、ある事象が「原因なのか結果なのか」の厳格な区別と「結果の前に、必ず原因が発生する因果法則の時系列性と恒常的接続性」を良く理解し、更に同一の原因事象は非常に高い確率で同一の結果事象を引き起こすという恒常的接続の因果法則から過去の多くの事象を良く研究する事が、制度（システム）設計の科学性（精密な因果関係分析）に通じるのです。因果法則の「恒常的接続」とは「原因事象A」が起こると、その後非常に高い確率で「結果事象B」を、必ず引き起こす関係を言い、再現性を重視する科学の世界では当然の法則なのです。

人間科学や市場経済では「原因の無い結果は無い」という当たり前の厳格な因果法則が支配しているのです。つまり「消費税を廃止し最高所得税率が高い高累進所得税制の採用が原因」となり、資本主義市場経済は成熟経済となっても自動的に「経済成長と財政再建を同時達成できる結果」が、既に過去皆様が経験した通りに必ず現れ、両者には完全な因果関係があったのです。逆に「消費税を増

税し、低累進所得税制の採用が原因」となり、資本主義市場経済では成熟経済になるほど自動的に「経済大不況と大幅財政赤字の結果が出る事」は既に皆様ご存知の通り必ず現れ、両者には完全な因果関係があったのです。 何故こうなるかについては、本論文で歴史的経済史とともに詳細に分析解説します。 経済学は社会制度等が変わらないと言う前提条件の上で、経済成長を微調整する学問としては非常に有効であるが、社会制度等前提条件そのものを根本的に変更する是非を判断することが出来ない学問であり、結局崩壊した計画経済や全体主義経済の持つ経済的な非進化性、非増殖性等の危険性を明確に指摘できなかったように、経済学は社会制度を前提条件として観念するため、前提条件を結局研究分析しない経済学では社会制度に宿る問題点の原因と結果の因果関係を絶対に見通せないのです。故に抽象的なモデルで理論構成する現状の経済学では「真理は細部に宿る」市場経済という常に变化する現実の経済環境への適応に役に立つ提言を全くできないのは、学問の性質上やむを得ない事実なのです。故に根本的な社会制度である国家税制等の変更には経済学では、良い助言が出来ないと、経済学者が経済学の限界を正直に述べないと経済を知る万能専門家との誤解を周囲に与え、良く分からないまま経済成長の原因を構成する税制等の改正に強い影響力を發揮し、国家の針路を誤らせる極めて危険な存在となるのです。故に経済学者が社会制度（税制等）変更をいくら指導しても経済不況から抜け出せず良好な経済効果が得られないのは、当然の事でご経験の通りなのです。

さて吉田首相からすばらしい税制思想を持つ人物として見出され、戦中戦後、命を懸けて大蔵省主税局長を歴任した池田勇人氏が敗戦直後から大戦で戦った敵将米国民主党ルーズベルト大統領が米国へ導入して大成功した効率的で単純な進化増殖性のある高累進所得税制を徹底して研究して戦後の日本へ導入したのです。

経済原則に忠実な消費税無しの高累進所得税制が、焼け野原で茫然自失した国民を励まし、その税制が12年かけて強化されて定着し、以後池田氏が内閣総理大臣になり更に強化され、以後30年間以上高度経済成長を実現し一人当たり国民所得を大幅増加しながら継続し、平成元年には敗戦国にもかかわらずアメリカを追い越し、国際競争力世界一のビルが林立する貧富格差の少ない豊かな国家へ、国富を増加しながら、他国の援助も受けず大きな国債の負担無しに達成できたのは米国民主党政権の税制思想を忠実に再現した税の自然増収を生み出す保守本流税制のおかげなのです。ところが経済の実態は全く変わっていないのに、平成元年に経済原則（国民一人一人の参加の自由と平等対等競争）に反する、正反対の米国共和党レーガン政権の税制思想と欧州の間接税思想を混合した税制思想の新税制の導入により、税制が複雑化して分かりにくさが市場経済を包み込むにつれ、バブルは崩壊し新税制が国家の経済成長機能を全く失なわせ、国家は税の自然増収機能を全く失い、民間は国内市場の低迷による不景気や貧富の格差に苦しみ、国家は財政の悪化に苦しみ続け、我々税理士は税務署職員の皆様と共に現場で苦しむようになりました。

つまりその国の市場経済は、その国の市場経済のシステム設計をするエリートの方々やシステム設計に強い助言を与えるエリートの方々に大きな責任があります。日本経済の不況の根本原因は、社会制度である税制の基本的な大改悪以外には全く見当たりません。日本の敗戦後の12年間は高累進所得税制の定着期間であり、以後日本の30年以上好景気が続いた高度経済成長期は、更に累進強化した最高所得税率70 - 75%の「保守本流税制（高累進所得税制）が経済成長の力となったのであり」、現在でも保守本流税制へ復帰できれば、再度国家は経済成長機能を取り戻し、経済成長出来る事をミクロ的マクロ的に証明致します。「管理する側の国家エリート達が引き起こした新税制の誤り」つまり国家は国民を部分とする全体として認識すべき国家税制システムの制度設計が、必然的に「合成の誤謬を引き起こす」悪しき制度設計（消費税制と低累進所得税制の組み合わせ）になった誤りなのです。

何故世界一の経済大国アメリカが、日本の有識者が増税したがる全個人消費を全面規制抑圧する欧州型消費税を増税どころか、世界で唯一採用さえも絶対しないのは、何故なのか良く考えて下さい。採用するとアメリカは日本同様国際競争力は弱体化し、税の自然増収機能を失い、財政赤字が更に深刻化し、租税負担率を高くせざるを得なくなることを、ヨーロッパの実例から米国は既に知っているからなのです。

「原因」は金属疲労のように時間は掛かっても、必ず高い確率で「結果」を引き出すのです。日本で平成2年2月に円、株、債券のトリプル安で始まったバブル崩壊（株価暴落や土地暴落）も、その10ヶ月前の平成元年4月に施行された消費税導入と低累進所得税制の採用が経済構造に深刻な悪影響を与え始めたことを投資家、消費者、資産家が敏感に感じとって、国民の意識行動変化の結果から発生したものであり「因果法則によって結果の前に必ず原因が発生している法則」からバブル崩壊の原因はその10ヶ月前の国家経済の根幹である税制の改悪であることは明らかです。株価暴落も土地暴落等も「結果であって原因では全く無く」、国富の消失や格差の増大など長期不況の結果であって根本原因は税制にあったのです。

つまり平成2年以降の日本のバブル崩壊とそれ以後の長期経済不況と深刻な財政赤字も消費税制の導入と最高所得税率の累進低下減税政策の、税制という社会制度の改悪が原因であり、1929年に米国で発生した世界大恐慌の原因も、その四年前から発生した共和党クーリッジ政権による最高所得税率をアメリカ近代税制史上最低の25%へ減税の継続が原因であり、ソ連の民主化という途方も無いすばらしい業績を残した共和党レーガン政権だがその垂れ流した膨大な財政赤字の原因も共和党レーガン政権のとった景気回復策と税収増加のためと称する当時の経済学者とマスコミが押し進めた正しように聞こえた最高所得税率の低下減税政策が原因であり、全ての共通原因は当時の主要な経済学者の助言とマスコミの協力による最高所得税率低下減税政策導入の大失敗だったのです。全く逆に池田勇人税制による戦後復興と財政再建の大成功の原因は主要な経済

学者の反対を押し切って彼の取った消費税無しの高累進所得税制という社会制度の改善が成功原因であり、米国の世界大恐慌と第二次世界大戦の日独伊を相手にした膨大な戦費による財政赤字からの復興と財政再建を大成功させたルーズベルト大統領の採用した最高所得税率63 - 92%への高累進所得税制採用が大成功の原因であり、更に絶対不可能と言われたレーガン政権の作り出した大規模財政赤字を経済成長による記録的な税収増加によって財政再建を大成功した米国民主党クリントン大統領の経済政策の大成功も批判が多かったが、彼が採用した「富裕層への累進増税政策」という社会制度である税制の改善が原因であり「共通原因は主要経済学者とマスコミの猛烈な反対を押し切った当時の異端の経済学者の助言による」「最高所得税率の高設定増税政策」の大成功だったので。科学とは結果を改善するために全ての原因の可能性を調査分析し、発見した問題原因を改善することによって良い結果へ到達する過程を言います。故に私は前提条件（予断）を設けることによって、全ての原因を調査分析せず、正しように聞こえる理念観念の宗教の教義のように各学派に分かれた経済学は一致した科学的結論を見出せず、学者によって全く異なる見解が生じている事実や、現に世界大恐慌を引起した1925年から開始した共和党クーリッジ大統領の最高所得税率25%への大低下減税政策も、平成元年の日本における消費税を導入し累進所得税の低累進化減税政策を長年継続している大失敗政策も、ソ連の民主化というすばらしい業績を残した共和党レーガン政権の累進所得税の極端な低累進化の大減税政策による再建不可能といわれた極端な財政赤字を大発生した政策も、全ては時の主要な経済学者とマスコミが容認した累進所得税の累進低下減税政策であるという事実は、経済学の基本的な限界（社会制度の改善には経済学は全く役立たない）を隠して錯誤や合成の誤謬をもたらす正しように聞こえる意味不明な主張をする経済学者やマスコミを信じる事は非常に危険であることを示唆しています。上記の通りアメリカの累進所得税制の最高所得税率は米国でも共和党と民主党では長年対極を為す対処の仕方をしており、これは資本主義市場経済への本質の理解が全く異なるためであると考えられます。共和党の資本主義の捉え方は「有能な高所得者層（資本家、資産家）を優遇することが資本主義と解釈し」、米国民主党の資本主義の本質の捉え方は「各種所得階層にかかわり無く実質的に平等（対等）な生存競争になるよう税制を仕組むこと」と理解している為と考えられます。どちらが正しいかについては、株式（資本）市場において共和党政権時代と民主党政権時代と、どちらが株価上昇に寄与しているかの研究では、一般の予想と全く異なり民主党政権時代の方が株価は高いことが実証されており、民主党政権の税制政策が正しいことを示しています。更に財政再建と経済成長の同時達成では米国民主党の最高所得税率引き上げの増税政策が大成功しており、一見成功しそうに見える米国共和党の最高所得税率引き下げの減税政策は財政再建と経済成長の同時達成に常に大失敗しています。そこで私の考えでは資本主義の本質は「資本の増殖性」にあり、これを維持するには最高所得税率を高くすればするほど結果として後述に詳しく解説の通り「資本の増殖性は高まる」からです。

結局、経済学という学問は社会制度の変化無しと仮定、固定化した場合の、経済成長を微調整するには非常に役立ちますが、成熟経済で、経済成長を再現するための社会制度自身（税制等）の大変更には、経済学は全く役立たない学問なのです。

結局成熟した千変万化する資本主義市場経済国家で資本の成長性増殖性の再現性を確保するには、長い資本主義市場経済の歴史、国家発達史から「資本主義的正義とは何なのか、の追及から経験的に導き出された自由平等（対等）競争の絶対性原則を厳守する消費税無しの高累進所得税の最高所得税率を高く設定する事」が重要であり、この事実が正しい事を、歴史的事実と経済要素の諸事実の分析から論理的に証明したのが本論文なのです。何故そうなるのかは詳しく本論文をご参照下さい。本論文に詳しく記述した分析内容から完全に科学的に証明できると同時に、歴史的にも事実として完全に証明できるのです。

さて経済成長理論は経済学で明確に研究され分析済みであると誰もが思いすが、実は経済成長理論は多数の前提条件（予断）を設けて（故に前提条件は、それ自身研究対象にならず、それ以外の問題を）研究する経済学では、前提条件が常に化する。現実の市場経済の経済成長は、絶対に完全に解明出来ない命題であり、故に世界の超優秀な多数の経済学者が超高性能のコンピューターにデータをインプットし長い歴史を掛けて経済成長理論を研究しても、常に現実の前提条件が変化する市場経済に適切に適用できる、決定的な経済成長理論が存在しないのです。にもかかわらず一部の学者はあたかも経済成長の仕組みを知っているかのようにふるまい、税制の仕組みへ戦前の「欲しがりません勝つまでは」と全く同様な、道徳や修身の教えのような「公平・中立・簡素」などの憲法にも全く無い理念観念を、絶対性として法律にまで導入して、経済成長不能の反自由平等（対等）競争の税制を構築してしまい貧困や格差を助長する、戦前同様に大失敗ばかりを繰り返しています。

成熟経済においては全ての法規に優越する自然法や憲法等で、唯一最高の権利と規定される個人消費や科学技術等の進化システム競争への国民一人一人の「本人意志の参加の自由と、平等（対等）競争の絶対性原則」は進化システムへ強力な増殖拡大性をもたらし、資本主義市場経済の増殖性を完全に主導するので「自由と平等と競争」の正しい解釈の制度・法律が成熟経済の高度経済成長と税収増加には絶対必要となります。逆に自由、平等、競争以外の全ての理念観念は国民の過半の意志で適不適・善悪を決める相対性ルールなので、実質的に国民全員による自由・平等（対等）競争の絶対性によらない少数の指導層が統制する党派性をあらわにする政党内外の談合による政策決定では進化システムの増殖性は発揮できない上、国民の意志意欲とかけ離れ経済成長の動機付けにならず、その政策は絶対に成功しません。 進化システム競争（科学技術、個人消費、言論表現、知識等）において高い増殖性を保つための自由とは「参加（意志）の自由」「表現の自由」の事であり、参加（意志）の自由を妨げる自由は認めない絶対的

自由であり、平等（対等）とは、競争は平等（対等）になるように仕組まなければならぬとする原則で、スポーツルールのように、強制的に実質的に「平等（対等）競争になるよう仕組む事」を言います。 故に米国の言う参加（意志）の自由とは自由放任の自由では無く絶対的な参加（意志）の自由であり、平等とは競争における「結果の平等」とも「機会の平等」とも異なり、更に高度化・進化した「フェアな平等（対等）」を求めているのです。 進化システム（科学技術、個人消費、言論表現、知識等）へ制限なく高い増殖性を保ち結果として市場経済全体の増殖拡大性を保つために憲法に規定された「自由と平等（対等）競争の厳格な解釈」とは簡単そうに見えて極めて難しい概念なのです。

次に市場経済における正しい競争の定義である「競争とは」自然の生態系の異種間で行われる「弱肉強食競争の相手を食い殺し生き残った方が勝ちの全体が減少する小競争」ではなく、「自然の生態系の同一種間で行われる、決してお互いを殺しあわず環境に適応し進化し生き残った方が勝ちの全体が増殖拡大する大競争（進化システム競争）」を指しているのです。 弱肉強食の頂点に立っていた地球史上最強の恐竜でさえ進化システム大競争に敗れて滅びてしまい、現在は環境に適応し増殖した人類が地球を支配しているのです。 つまり自然の生態系では人間は同一種であるという当たり前の原則から「人間同士の競争は全体が増殖する進化システム競争が、より高い次元の競争概念であり、競争はこの概念で定義しなければ進化発展出来ないのです。」 そして進化システム大競争を順調に作動させる条件こそ、国民一人一人の進化システム（科学技術、個人消費、知識、表現等）に対する「本人の参加（意志）の自由と平等（対等）競争の絶対性の厳守」なのです。 故に憲法に「自由・平等」が国民の最高権利となっているのはそのため、自由と平等の解釈は厳格な解釈でなければならぬのです。 したがってポイントは進化システムである科学技術や個人消費へ、進化システムが自然につまり経済原則どおり発揮できるよう「自由（意志）・平等（対等）・競争」の絶対性を厳守した高累進所得税制が必要であり、自然法や最高法規の憲法に明確に規定された自由・平等の厳格な解釈による税制へ改善する事が大切になります。 市場経済の増殖拡大性を確保するために全国民と全企業に強制的に適用される税制が自由平等（対等）競争の高累進所得税制である時に限り成熟経済において市場経済の増殖拡大性を発揮する「原因」となる事を理解しなければなりません。 消費税を絶対に導入せず、高累進所得税を採用する可能性（歴史的に民主党）を残しているのは世界でアメリカ一国だけなのです。 また政治の世界では政党（党議拘束等）に支配されない国会議員一人一人の意志の表明である国会採決であるときに限り、国民（有権者）の意志が国会議員の採決につながるのであり、この政治制度を厳密に採っているのも世界でアメリカ一国なのです。 だからこそアメリカは参考にすべき国家なのです。

需要側の個人消費の進化システム性は消費税による抑圧に極端に弱い特殊な性質から消費税の個人消費意志に対する全面課税は非常に経済へ悪影響を与えます。

消費者は意志を抑圧されなければ預金を取り崩したり、借入したりして消費を自由に増加実行出るので。それを消費税で規制抑圧するなどもっての他の事なのです。

高所得者層は消費性向が低いので消費段階で事前の実質租税負担が低く且つ、余剰通貨を膨大に持っているので申告納税段階で税率が高いのは当然で、当たり前の経済原則に合致しています。低所得者層は消費性向が高いので事前の実質租税負担が一番高く且つ、余剰金の保有が少ないので申告段階で税率が低いのは当然なのです。

所得再配分機能とは統計的に消費性向が低く貯蓄性向が高い余剰資金を持つ高所得者層から徴収した税を国家が公共事業や各種事業を通じて消費性向が高く貯蓄性向が低い中低所得労働者層の給与へ再配分したり、中低所得者層の公務員給与へ再配分し、個人消費に飢えている中低所得者層の働く意欲を高め市場経済の資金を個人消費へ強制循環させながら中低所得者層の高消費性向を活用し、個人消費増や設備投資増を促し根本的に総需要を拡大しながら所得格差を改善する機能を言います。故に経済循環においては「個人消費と設備投資」には一切の無駄は無く、過剰になるとインフレが生じる危険はあるが対策はあります。経済的に全く無駄の固まりに見える公共事業のピラミッドも、地方の余り使われない道路に対する工事も、更に全てをぶち壊す戦争でさえ利益追求目的の民間組織と全く異なり、経済学的に見れば国家組織にとって高累進所得税制と組み合わせれば所得再配分機能と総需要拡大効果からは無駄どころか経済成長と貧富の格差是正の切り札になるのです。しかし「貯蓄」は銀行等を通じて行われるが国内設備投資に使われない過剰貯蓄は経済循環における「究極の国家的無駄」「経済不振の諸悪の根源」であり経済停滞の最大の原因であります。これを防ぐには「貯蓄 > 個人消費」へ変換するために消費性向が低く貯蓄性向が高い高所得者層への高累進所得税制による強制的な税徴収による公共事業や各種国家事業への歳出に基づく中低所得労働者への給与支払いを通じて所得再配分機能が働き所得格差を改善し中低所得者層の高い個人消費性向が発揮でき国家全体の消費性向を高めながら景気回復の為の良好な資金循環を保てるのです。つまり無駄な貯蓄を国内個人消費と国内設備投資へ強制的に循環する機能があるのです。公共事業の実施は所得再配分機能の高い高累進所得税下において行う時に最も経済成長効果が発揮するが低累進所得税制下では全く効果が無い所か高所得者層の貯蓄が増加するだけで、その分貧困が増加する要因になります。元々個人消費段階で低所得者層も高所得者層も企業の法人税コストや従業員の源泉所得税コストや消費税コスト等全ての租税コストを個人消費（売上）原価に算入して平等に消費性向に応じて事前に実質負担している以上、申告納税段階で消費性向の低い高所得者層が高累進所得税制で平等な負担調整するのは当然の事なのです。

日本の市場規模では国家税制は国民総生産の一割弱、国民所得の二割強の税収と歳出規模に達しており、良いにつけ悪いにつけ経済活動へ強力な影響力を発揮し

ています。ところが歳出の研究は産業連関表を始めとして詳細に研究されていますが、歳入つまり「国民からの税の取り方」については世界的に歴史的に、その国家の経済発展と安定に税制が強い影響を与えているにもかかわらず「時の政府を真正面から批判する恐れが強いため」研究者の恐怖感が大きく、更に国家による組織的な隠蔽や非協力により、税制の本質研究が全く進まず、更に税の取り方でどうして経済に強い影響を与えるのかメカニズムが全く分からず研究が全く進まないのです。従って私はそのメカニズムをケインズ経済学の基本に立脚し「企業や経済は消費者（国民）の貯蓄ではなく、個人消費（企業売上）で成り立っているという原点」を大切に、更に全く新しい視点である生物進化の進化論を基礎とする個人消費の進化システム性（増殖性）に求め、更に簿記会計学から商品価格の原価計算に含まれる実質租税のフラット負担を明らかにしました。その上で個人消費の増殖性を素直に総需要拡大に直結させるための個人消費への課税廃止を求め、更に統計的に消費性向の所得階層による高低差から、租税の実質負担不平等（つまり消費性向の極端に高い低所得階層の実質租税負担は極端に高く、消費性向の極端に低い高所得階層の実質租税負担は極端に低い）を高累進所得税制による負担調整必要性に求め、更に結果として高累進所得税制の強力な国家の所得再配分機能を重視し、高消費性向の低所得者層へのシステム的な所得再配分効果により市場経済全体の消費性向を向上し、総需要拡大政策として作用するのだということを明確に解説したのが本論文の特徴です。

日本の戦後復興の基礎を作り上げ、大戦で徹底して破壊された日本を43年後にアメリカを追い抜く世界一の国際競争力国家（1989 - 1992）へ日本を育て上げた功績は紛れも無く吉田茂首相と池田勇人首相です。世界大恐慌を乗り切り、さらに第二次世界大戦の膨大な戦費をまかなった上で、財政再建を成し遂げた敵将米民主党ルーズベルト大統領の国家税制を命を掛けて研究しながら戦中戦後の国家税制企画の最高ポストの大蔵省主税局長を歴任していた京大法学部卒の池田隼人氏の「当時の米国を参考にした消費税無しの高累進所得税制の自由平等（対等）競争の絶対性の税制研究」を高く評価し、日本国の国家税制として採用し、更に自らの秘蔵子又は分身として池田隼人氏見出して、後の首相にまで育て上げた東大法学部卒の吉田茂首相の眼力がなければ絶対になしえなかった、見事な「無から有を生み出す」「高度経済成長の原因となる国家税制の構築」だったのです。 国家は税制で成り立っている組織である以上、税制は国家の統治哲学を端的に現しており、税制が経済成長にとって有効かどうかによって、国家の経済成長つまり発展は決定されるのです。 日本という国家を舞台に、当時の主要な経済学者や多くの組織の強い反対を押し切り（一部の異端の経済学者は協力した）高累進所得税制という税制を採用し、市場経済における経済成長に対する有効性と優秀性を米国の実績を基に予見し、経済学の概念には存在しない「国民一人一人の参加（意志）の自由と平等（対等）競争の絶対性の真の意味を本能的に理解できる」最高学府の法学部出身者の吉田・池田の2人の偉大な政治家の勇氣に私は心の底から賛辞を来るものであります。そして吉田・池田両首

相の税制思想のモデルとなった、第二次大戦前の世界大恐慌直後のアメリカにおいて、多くの経済学者や多くの組織の反対を押し切り、高累進所得税制（経済学で需要の大切さを優先的に考える一部の先進的な経済学者が協力した）を財政再建と経済成長の切り札として導入し、以後米国で50年間以上継続した、アメリカという国家を舞台に信念を持って導入し大成功を収めた米国民衆の、自由と平等の真の意味を本能的に理解できるコロンビア大学法学部出身者の経済学の素人である身体障害者であったルーズベルト大統領の勇氣ある意志と行動に私は深い深い賛辞を送るものであります。

これらの日米両国の偉大で傑出した経済成長を成し遂げた国家リーダーの思想的原点が、いずれも経済学ではなく、自由と平等の真の意味を理解できる最高学府の法学部出身者である共通点は非常に興味ある事実、つまり経済成長に本当に役立つ学問は、経済学か他の学問か？という根源的疑問を投げかけています。

同様に当初経済学者には不人気だった「富裕層への累進増税政策を導入して、記録的な経済成長と財政再建の同時達成に大成功したクリントン米国大統領も経済学部の出身者ではなく、エール大学法学部出身者」だったのです。つまり科学においては理論は実験を通じ、再現性を確かめる以外に真実を確かめる方法は全くありません。結論として本論文で詳細を分析研究して論文にまとめた、消費税無しの高累進所得税制は国家レベルで再現性の確かめられた科学的な経済成長理論その物なのです。つまり経済学的通説では異端といえる民主党ルーズベルト大統領や池田首相の経済成長政策つまり極端な高累進所得税制と設備投資（又は公共事業）の併用政策は、その時代の主要な経済学者やあらゆる組織からの猛烈な反対の中での、強い意志と実行力による大成功であり（一部の異端の経済学者のみが協力した）、私は未来の成功を確率的にも理論的にも予想できなかった経済学や経済的常識とやりに強い疑念を持つようになりました。正に経済学の危機であります。市場経済原則や民主主義原則として私が主張する「国民一人一人の参加（意志）の自由と、平等（対等）競争の絶対性原則」（抑圧せず自由にすれば自然に経済環境の変化に応じて増殖する自由意志による人間の過剰性の本能による進化システムの個人消費の増殖性）や、実質的な租税負担者は誰で、どのように負担しているかという問題は現代でさえ、経済学者は真剣に研究しておらず、現実の国家税制の改善には結果として経済学と言う非科学的な学問が大きな障害（つまり抵抗勢力）になる恐れがあることを私は最初から常に非常に危惧しており、現実に経済学が指導する税制が国民大衆や多数の中小企業を窮状に陥れていながら、窮状を改善すると称して更に国民大衆や中小企業を窮状に追い込む税制ばかりを提案する経済学に強い不信感を抱くようになりました。このままでは50年100年後には、この窮状は現在絶好調の大企業にも及びます。国家内で大企業だけが生き残るうまい話など絶対に長く続かないからであります。だからこそ私は心から経済学の進化発展を強く望むもので有り、経済学にシステム工学の進化システム論を加え、更にこれを順調に作動させるための法学の自由平等概念の「参加（意志）の自由と平等（対等）競争の絶対性原則」を経済学に加えて、需要側からの市場経済システムの継続的改善を進めれば、社会制度

を前提条件として固定概念化している現状の経済学から脱却し「無から有を生み出せる、つまり誰でも分かり易く確実に経済成長と財政再建を同時達成できる」市場に適応し自動的に流動的に社会制度の最適化を目指せる経済学へ改善され、完全に経済成長つまり国家発展に役立つ学問として飛躍的に発展できると固く信じています。 良く考えてみれば唯一経済成長理論の基礎理論としてノーベル経済学賞を受賞した米国人ソロー博士の進化システムの科学技術発達に基礎を置く内生的経済成長理論がありますが、これも供給側からの前提条件を変える供給力向上の経済成長理論であり、経済学から導き出された理論では無いのです。これらも簡単に理論的に経済学から導き出せるように経済学を改善すべきなのです。

さて資本主義市場経済では全国民も全企業も国家もカネが無ければ、水も、電気も、パン一切れも、オムツ一枚も、一円の方法も手に入れる事が出来ず、精神論や道徳では生き延びることの出来ない過酷な世界であるからこそ「自由(意志)・平等(対等)・競争の絶対性憲法」を遵守した消費税無しの高累進所得税制によって、個人消費への参加意志を自由にして結果として個人消費の常時増殖機能と、更に市場での所得獲得競争におけるスタビライザー機能の所得再配分機能と所得階層別実質租税負担の平等化の調整機能により、自由と平等を実現し格差是正と、自動的に一人当たり国民所得の増加の経済成長と、税収増の財政再建を同時達成できるのです。本論文では基本的論点は全く同じであるが論理を錯綜させないため「税制システムが主たる論点」「政治システムが従たる論点」として本論を進めます。市場経済の自由平等(対等)競争の絶対性原則から国家内のあらゆる分野に予め特権的に有利な国民を作ってはならないと言う原則を厳守し、且つ国民の参加意志の自由を活用して国民の望む方向へ市場を成長増殖させながら日々平等(対等)に増殖した方が勝ちの競争システムを構築しなければならないのです。

国家は人権派や低所得者層へ配慮やお情けで「自由(意志)平等(対等)競争の絶対性」を憲法へ導入したわけではなく、人間の能力開発の基本原則を世界一の経済大国となったアメリカを中心に先進各国の市場経済における長い歴史から自由(意志)平等(対等)競争原則の絶対性を唯一厳守した税制システム・政治システムで、市場経済の継続的な増殖拡大性を発揮できることを発見し、人間個人の意志を抑圧しないことによって、経済成長をもたらした国家と国民を豊かで平和にできる実績が実証されてきたので、憲法に取り入れ国家の基本としたのです。故に国家の基幹となる税制システムの制度・法律へ進化システム(科学技術、個人消費、言論表現、知識等)の基礎となる人間のもつ過剰性の本能への国民一人一人の参加(意志)の自由と平等(対等)競争の絶対性を遵守する最高所得税率の高い高累進所得税制を採用しなければなりません。これに併せて、国家の意志決定をする政治システムも自由(意志)と平等(対等)競争が基本に忠実に厳格に遵守することが重要なのです。しかしこの絶

対性原則を成熟経済になっても基本に忠実に厳守しているのは世界中でアメリカ一国であり、だからこそ参考にすべきはアメリカの税制と政治の制度・法律なのです。しかしアメリカでも税制において、この原則に忠実ではない低累進所得税制のレーガン税制思想を承継した現在のアメリカの子ブッシュ政権や欧州型消費税制を導入した日本、欧州は低経済成長（一人当たり国民所得の低増加率）と膨大な財政赤字と高失業率の同時出現に苦しみ、アメリカではサブプライムローンの返済不能問題や日本や欧州でも、財政赤字や所得格差が拡大し国家経済が安定せず国内の政治情勢すら不安定な事は皆様良くご存知の通りです。まず日本では消費税を導入するためだけに絶対性として導入された税制改革法第3条の「公平・中立・簡素」という規定は「自由・平等・競争の絶対性」という憲法概念と全く相容れず、且つ経済に「錯誤」と「合成の誤謬」を現に日本に根本的にもたらして日本経済を破滅に導いていますので、経済不況を既成事実化固定化する、この条文は絶対に廃止すべきです。

また農耕民族を基盤にもつ日本の大企業が海外へ狩に出て獲物を得て生活する輸出戦略（他国需要の収奪）を取っても50年100年は続かず、日本国内の土地（需要）を耕し常に需要拡大できるように豊かにし大企業自身が安心して国内で生き残る基盤を作っておかなければ、他国の経済的失敗による悪影響や虎視眈々と日本の大企業の失敗や接收を狙う狩猟民族によって海外で大失敗して破綻する可能性がある事を歴史を調べれば直ぐに分かります。しかもわずか十数年間で日本の国内市場の疲弊は各種統計から明らかであり、国内市場の将来に赤信号が灯ってきました。如何に国内市場を豊かにするか、大企業経営者も自社の生き残りに関係する問題ですので、長期的戦略を再検討することが重要です。大企業経営者や大組織の指導者になればなるほど国民全体を考える利他的意識をバランス良く発揮しアメリカ同様「国民の意志を尊重して」成長すべきです。日本でも研究された1985年の米国の産業競争力委員会（主要メンバーは大企業経営者など）の宣言を読み返して、頂きたい。その中の重要な一節にアメリカ人の国家思想の真髄が現れています。それは「わが国民の実質所得を減らして競争するのは米国の目標ではない。他の国民は低賃金で競争するかもしれないが、それは米国が選ぶところではない。課題と言うのは、ますます競争が激化する世界環境の中で米国の高い生活水準を維持することである。」と「競争を定義」しており、国民全体を考える利他的意識が強いアメリカのリーダー達の国家全体への目配りの広さには敬服します。さて日本においては企業売上は利益の源泉であるのに、大企業は自ら個人消費（企業売上）を全面規制抑圧する消費規制税制や、国家の所得再配分機能を低下させ個人消費（企業売上）の増殖性にブレーキを掛け、実質的な租税負担を不平等化する低累進所得税を要望するなど大企業を経営する高所得者層の手取り所得を増加させたいと言う、他の所得階層を犠牲にしてでも自らの強欲な本性を満足させたいという利己的意識がガラガラしており、結果として高所得層は所得に対して個人消費段階では少ない租税負担や企業貢献負担しかしておらず、

しかも申告所得段階でも少ない租税負担と企業貢献しかしていない結果となるので経済原則に全く外れる自滅の道を歩んでいるのです。

したがって日本のエリート（もちろん経済専門家も含めて）は国家経済を操る国家税制の巧妙な仕組みも知らない経済オンチばかりであり「税制の良し悪しこそが国家経済を経済成長へ自動的に誘導したり、不況へ自動的に誘導したり」するのです。だからこそ世界一の超経済大国へ成長できたアメリカは世界で唯一個人消費を全面的に規制抑圧する欧州型消費税制を国家税制に絶対採用しない唯一の国家なのです。高度経済成長を実現し一人当たり国民所得を増加し、貧富の格差を縮小し、税の自然増収機能を再現するために過去に多くの実例がある高累進所得税制を勉強せず「消費税増税は福祉のためなどと正しそうに、したり顔で声高に主張するエリートは総需要抑制政策を経済に導入し、国家経済を自殺（アポドーシス）へ誘導し、貧富の格差を益々増大し、国民を貧しくして死に追いやる反福祉の無知で不勉強で無責任な人達」なのです。平成元年の消費税と低累進所得税の導入こそ以後の日本経済の長期低迷と格差増大の原因そのものであり、現在に至り深刻な不況と言う結果が現実に出ているのに、3% > 5%増税時の経済不況の深刻さを忘れ、一層の消費税増税を言い続けるエリート達の責任は重大なのです。税収を上げたければ良い経済効果を上げられる税制は他にあるのです。自由平等に原因が強く作用し、結果が出現する市場経済は「結果が全ての冷徹な世界であり」結果が悪いのに声高に「この悪い結果をもたらす国民を不幸にしているエリート達の理念信念の主張」などは百害あって一利無しで、いずれ天罰が下ります。

経済成長には中国、インド等の実例で明らかなように個人消費が充足されていないための個人消費欲求度の強さにこそ経済成長の根源があるので、進化システムの個人消費への欲求が強く、供給力向上が求められる発展途上段階国家ではソローモデルの供給側の経済成長理論だけでも十分に有効であります。しかし供給力が充分あり且つ進化システムの個人消費が十分充足された日本、アメリカを始め成熟経済段階に到達した国家が、この理論に頼ろうとして常に失敗しています。唯一成熟経済に到達したアメリカは個人消費を抑圧するヨーロッパ型付加価値消費税制を絶対に採用せず、所得再配分機能を持ち個人消費を抑圧しない直接税主導の国家税制により、常に個人消費主導で定常状態の経済成長を達成しています。つまり成熟経済に到達すると個人消費が十分充足されているので、いくら供給力を向上しても肝心な需要側の個人消費の進化システム性が、わずかな税制の抑圧にも極端に弱い特殊な性質から、国内市場において税制という前提条件を改善しないまま、いくら供給側の経済成長理論による供給力の向上につとめても経済成長は全く達成できなくなるのです。つまり経済成長の中心になる個人消費は人間しか行なえず、機械や組織（企業）で代替できる供給と異なり、人間以外は絶対に個人消費出来ず尚且つ消費者（人間）は所得を獲得しないと個人消費を継続出来ない当たり前の原則があるので、この基本的事実に正しく適応できる税制で無ければならないのに、悪い

例が消費税制主導国家で構成するヨーロッパ大陸諸国であり、EU という閉鎖的な経済圏を作り日米との経済競争を出来るだけ回避しながら、更に日米より 1.5 2 倍の租税負担率、国民負担率を国民へ強いる大きな政府を組織しても、高失業率を改善できないばかりか低経済成長の国家体質に陥っているのです。そして苦し紛れに発展途上国家を域内へ参入させ、個人消費の増殖力を取り入れようとしています。これでは域内先進国の労働条件の低下と域内全体の個人消費が充足される 3 - 40 年以内には現状税制では必ず限界に到達します。つまり成熟経済段階に到達したら、まず逆に国民一人一人が自然に個人消費の力強い自己増殖を促す消費税無しの高累進所得税制へ変更する事が大切になります。税制は単に国家の税の取り方に過ぎず、お客様からヘンなお金の取り方をする民間企業は必ず失敗するのと同様、ヘンな税の取り方をすると国家経営も必ず失敗するので、正しい税の取り方へ変更する勇気を持つべきです。

したがって根本的な解決策は個人消費の自然で自由な増加の根源となる進化システム性を 100%活用するための個人消費を自由化（つまり消費税廃止）したり、低所得者層の高い個人消費性向を利用して国家全体の個人消費性向を高めるために国家の所得再配分機能という国家基本機能を充分活用し、且つ所得階層別の実質的な国家貢献度である租税負担率や国民負担率を平等化つまりフラット化（所得階層にかかわらず国民所得に対する企業貢献度を含めた完全定率化）して各自平等（対等）な経済競争するための高累進所得税制を採用して、個人消費の自然な増強による総需要拡大政策の国家システムを構築すれば、国家全体の個人消費性向が向上し、国民所得の増加につながり、強力な経済成長と租税の自然増収システムが完成するのです。つまり個人消費を自然に進化増殖させる自由・平等（対等）・競争の絶対性原則という進化システムの正しい定義を理解することです。

次に個人消費性向は所得階層によって、所得が低いほど極端に高くなり、所得が高いほど極端に低くなるので、市場経済システムの中心が個人消費にある以上（貯蓄の有無は経済成長の基本原因とならない）個人消費によって商品原価の中に含まれ実質的に事前負担される租税負担率や企業人件費負担率等が所得に対して個人消費性向の高い低所得者層が極端に高くなるなど、不平等であるので、申告納税段階で最終負担調整ができて、且つ更に国家基本機能としての所得再配分機能を発揮できる高累進所得税制が絶対に必要になるのです。

今の日本よりもっと経済状況が悪かった、敗戦の呆然自失の国富 0 の焼け野原から自由平等（対等）競争原則を厳守した、池田勇人氏の消費税無しの最高所得税率 70 - 75% の高累進所得税制（私個人としては原則に外れている若干不満な部分もあるが）その 30 年間以上は、高度経済成長と税の大幅自然増収が続いたことは、紛れも無い事実なのです。池田税制の成功の秘密は池田隼人氏が

1. 国家にとっても、国民や企業等の納税者にとっても、単純明快で分かりやすい手間暇の掛からない事務コストの低い国家税制を目指したこと。

2．経済成長には「個人消費の増加が国内設備投資の増加に結びつき、両者の合計額が国民所得の増加に等価変換される基本的な仕組み」を知っていたので、個人消費の増加がなければ絶対に国民所得や税収は増加出来ない本質を知っていたこと。

3．個人消費は進化システム（本文参照）であり人間の持つ過剰性の本能による人間文化の貨幣経済的表現であり、自由（無税）にすれば本人の意志と意欲によって、本人の預貯金を取り崩したり、資金を借入して本人意志で個人消費を増加（抑圧すれば減少）できる特別な性質を知っていたのです。故に個人消費の増加の重要性を知っていたので、個人消費の自由な本人意志を規制抑圧する危険性のある消費税制は特別な分野以外、絶対に採用しなかったのです。それに対して所得は非進化システムであり、本人の自由な意志で預金を取り崩したり借入したりしても、どんなに自分の所得を増加しようと努力しても絶対に本人の意志では所得を増加出来ない特性を知っていたので、本人所得に高累進所得課税にしても自由な所得獲得の本人意志の抑圧にならない（所得は他人の意志で決定される特性を持つ）からです。

更に高額所得者層の高額所得は中低所得者層の個人消費に支えられている共生関係にあるので、所得配分が高所得層に有利になりがちな市場経済の欠点を補い、国家経済に個人消費増大の良循環を導入するために消費性向の高い中低所得者層への国家の所得再配分機能を活用する高累進所得税制（税の自然増収税制）へ特化していったのです。更に次項で述べるように高所得者層ほど個人消費性向が極めて低いため、所得に対する商品コストの実質的（消費段階の負担コストの）租税負担率、国民負担率、企業人件費負担率、企業利益負担率が、結果として極めて低くなってしまいうので、高累進所得税制を採用して不平等を解消する必要があったのです。

4．逆に高累進所得税は、国家の基本機能である所得再配分機能を持つ上に、格差縮小機能を持つので、高個人消費性向の低所得者層への所得再配分を強化することによって、低所得者層の高消費性向へ国家全体の消費性向を実質的に近づけることになり、個人消費は国家全体で増加することになるので、国内設備投資も増加し経済成長が強力に可能となり国民所得は増加し、且つ同時に継続的に税の自然増収が可能となることを知っていたのです。その上、平等（対等）競争の真の意味である競争者の競争力を実質的に均衡化の方向つまり格差の自動縮小機能を持つ税制であり放っておくと格差社会になりがちな市場経済を全体に豊かにしながら格差を縮小すると更に経済成長を促進する「経済の良循環のための税制」でもあったのです。

5．更に筆者独自の分析研究では、商品価格には、その生産企業の法人税、従業員の源泉所得税、消費税等すべての税金が商品コストとして、その金額相当額を商品原価計算へ算入しており、結果として全ての消費者は所得階層に関係なく、税は「実質的に事前の個人消費段階」で必ず全税金を全員でフラット負担していたのです。

6．政治家とは国民大衆の嫌がることを政策として実行する事が使命であるな

どと言う、「国家政策の全受益と国家財政の全負担を同時に行なっているバランスの取れた国民大衆の意志を無視する」思い上がった思想を「池田勇人首相は全く持っていない政治家」であり、首相となった池田勇人氏は、現代の勇気の無い政治家では絶対に出来ない、世界に米国以外に類を見ない最高所得税率を日本最高の75%へ累進強化することによって所得倍増計画と財政再建を達成できると確信し、物議をかもし言動（貧乏人は麦を食え、高所得者は税を多く支払え）と裏腹に、結果として全国民へ分け隔てなく仕事と職を与える経済成長のために「最高所得税率を日本最高の75%に引き上げて所得倍増計画を実現し」「保守本流の税制改革」を大成功させ以後30年間継続する端緒を作り、日本を世界一の国際競争力国家へ育てあげたのです。これは「アメリカ型の強い増殖性を発揮する自由平等(対等)競争政策を厳守して大成功した民主党ルーズベルト税制を参考にしながら」「寛容と忍耐の精神で、おかしな理念観念を振り回さず、企業の生存環境を整備することに専念し、高度経済成長に大成功し財政再建を果たし戦後復興を成し遂げた人物なのです。」彼は何故自由であるべき資本主義市場経済において、市場経済が適切に強力に自由に発展するには高累進所得税制と厳格な独占禁止法が必要なのかを、本能的に且つ論理的に理解できた吉田首相と並ぶ大政治家だったのです。

したがって大企業経営者が消費税は消費者負担であり、法人税は企業負担であり、従業員の源泉所得税は従業員負担であると理解するのは当然で、会社の負担を増やす法人税の増税阻止のために、消費税増税に傾きがちなのは会社を守るため一見正しそうに聞こえるが、実は自社の商品コストを綿密に調査すれば、消費税も法人税も従業員の源泉所得税も全ての税は、直接間接に自社の商品原価に全額フラット算入され、消費者に販売していることに気がつきます。つまり逆に言えば企業の法人税も、従業員の源泉所得税も、消費税も全ての税は消費者が負担していたのです。つまり税というものは、企業も従業員も全く実質負担しておらず、全ては消費者が商品購入（個人消費）を通じて実質負担していたのです。これがカネは天下の回りものの市場経済の巧妙な「税制と商品原価計算との関係」であり、消費税であろうと法人税であろうと従業員の源泉所得税であろうと、全ての税を消費者が実質負担（直接間接に商品原価に算入）する以上、どちらの税を増税すべきかは、経済成長の根源である進化システムの個人消費の自然な自己増殖に、どの税の増税が役立つか、どの税の減税が役立つかで決める事が大切なのです。消費税制は個人消費（企業売上）の増加を抑圧規制して税収を上げる税であり、結果として個人消費（商品売上）の自己否定につながり、税の自然増収機能を否定する税制であり、逆に高累進所得税は個人消費にも所得にも規制抑圧がなく、更に所得再配分機能の強化により国家全体の個人消費性向を向上し、個人消費（商品売上）の自己増殖機能を発揮する、税の自然増収機能を兼ね備えは税制なのです。結果として現状の経団連等の主張は全く間違っており、税収を上げるため消費税の増税により経済成長の根源である個人消費（商品売上）を直接抑圧し不景

気を招き入れ、結果として長期的に日本国内市場の総需要を抑制し、日本の国際競争力は低下し、国債は減少するどころか、税収が伸びず益々歳入資金を国債に頼らざるを得ません。この税制は増税をすればするほど経済環境を悪化させるので弱者を保護するための財政支出ばかりが増加し、予定と異なり財政赤字が増加する税制なのです。

逆に本論の主張は、過去の実例でも明らかなように、税収を上げるために累進所得税制の最高所得税率を劇的に引き上げ、代わりに、経済成長の根源である個人消費を抑圧する消費税を廃止して、個人消費を完全自由化して平成元年以前の税制に基本的に戻す事によって、国家の自動化された所得再配分機能を取り戻し、所得格差改善と豊かな総需要拡大政策の経済環境を取り戻し、国家の税の自然増収機能を再構築して財政再建を実現するのです。この税制は増税すればするほど国家の経済環境は劇的に改善され、故に最高所得税率の引き上げと国民所得の劇的な向上による相乗効果で全体の税収は予定より大幅に増収となる税制なのです。

つまり個人消費や設備投資が増加しないと絶対に税の増収は実現出来ない原則が存在していたのです。つまり個人消費をする人間こそが実質的な租税負担者であり、低所得者層ほど個人消費性向が高く、常に実質的な租税負担は高率だったのです。

更に高所得者層は個人消費性向が極めて低く（貯蓄性向は高い）なるため個人消費段階の実質的租税負担率は極端に低くなるので、形式的な申告納税段階で高累進所得税制で納税させ実質的な租税負担率や国民負担率の定率化、フラット化（所得階層にかかわらず国民所得に対する企業貢献度を含めた全定率化）の平等（対等）負担を実現しなければならないのです。その上高所得層ほど担税力は高く、租税の徴収回収の危険性や困難性が低く、経済原則に合致した税制なのです。

さて戦中戦後の大蔵省主税局長を歴任した池田勇人氏が命を掛けて米国を研究した、効率的で単純な進化増殖性のある税制思想を吉田首相が高く評価し、吉田内閣の税制にも取り入れ、吉田内閣の大蔵事務次官、大蔵大臣から、その後内閣総理大臣にまで到達し自ら所得倍増計画を打ち出し、その裏づけの税制とした採用し以後30年以上継続し経済成長を続けた高累進所得税制を平成元年に放棄した事が大問題であります。つまり現在の新税制は民間が必死になって広告宣伝や販売促進に巨額の経費を掛けて個人消費の増加拡大に躍起になっているのに、国家がこれに水を掛けるように個人消費を課税規制したり、公共事業の実施と全く同様効果を持つ所得再配分強化の低所得者層の高消費性向を無限に循環活用しつづける自由平等（対等）競争を厳守する消費税無しの高累進所得税制の総需要拡大効果を放棄して、逆に正反対の市場経済縮小効果を持つ消費税と低累進所得税制の複合税制を採用したためなのです。この論壇では多数の法律を次々と制定し「規制緩和の時代に、何を規制緩和して何を規制強化すべきか、の正しい判断基準を不勉強のまま、その時のご都合を理論化して、

あれしろこれしろと、結果として自由と平等（対等）競争の絶対性の経済原則に反する複雑な命令（規制強化）ばかりを我々や納税者に強制して、税の持つ柔軟な経済成長効果を失わせた」霞ヶ関のエリート官僚と永田町の国会議員の皆さんに税制の現場で生きる者として一言申し上げたいと思います。

民主主義市場経済国家は税で成り立っている以上、正しそくに聞こえるが全く経済原則に反している「公平・中立・簡素」の税制ではなく、民主主義と市場経済の基本原則である「憲法に規定された自由・平等（対等）・競争の絶対性原則」（つまり結果を出すためのルール）を遵守した消費税無しの高累進所得税制に復帰すれば、国家は適切に進化し、市場経済は自然に自動的に経済成長して、税収は自動的に増加し財政再建は達成できるのです。公平・中立・簡素は自由平等競争に反した管理する側に都合の良い言葉だけのものでは不可なのです。だからこそ憲法には「唯一最高の権利として自由平等（対等）競争の絶対性」（つまり市場経済と民主主義社会で良い結果を出すためのルール）を厳守するべきと記述されているのです。

つまりこの原則を厳守した税制を採用すれば財政負担が全く不要で、パイを自動増加拡大出来て、税収を自然増収出来る、夢物語のようですが、実はこれは過去日米で長く経験済みの消費税無しの高累進所得税制のことなのです。

私は税制の現場で生きる税理士業務を続けていたからこそ、この事実を発見できて良かったと感じ、多くの税理士の皆様も税理士という仕事に更に誇りを持って頂けたらと考えています。我々税理士は市場経済の現場の現実に生きる人間であり、頭の中でのものを考える理念観念で生きるエリートの学者や政治家や官僚とは全く違い、企業経営者と全く同じ「結果が全ての現実の市場経済の世界に住んでいるのです。」

国家は全国民や全企業の経済行動に強い影響を与える「強制的な税の歳入」で成り立っています。故に税制は全国民や全企業への国家の統治哲学を表しており、成熟経済においては税制が「進化システム（本人の意志や意欲によって進化増殖可能な個人消費、科学技術、知識、表現等）への実質的な参加の自由（無税）と平等（対等）競争の絶対性」をどのくらい遵守しているかどうかで、その国の基本的な経済成長率の高低が決ります。（今までに全く無い考えですが、詳しく分析研究するとミクロの経済的事実からもマクロの経済史からも完全に証明できます。）従って全ての法規に優先する最高法規の自然法、日米憲法等で唯一最高の権利として規定された、進化システム（本人の意志や意欲によって進化増殖可能な個人消費、科学技術、知識、表現等）への国民一人一人の「参加の自由（無税）と平等（対等）な競争の絶対性」を保証された競争社会こそが「民主主義議と市場経済を進化増殖させる経済原則」なのです。故に「憲法で規定された自由平等（対等）競争の絶対性原則」を厳守した税の取り方や国家意志の決定方法、つまり経済原則を遵守した消費税無しの高累進所得税制や国会採決の時に限り、自立的自動的に民主主義と市場経済の中核へ進化システム（個人消費、科学技術、知識、表現等における本人の意志や意欲によ

る) 進化増殖性が正常に働き市場経済は自立的自動的に経済成長し、民主主義社会は進化するシステムなのです。 本人の意志と意欲で増加が可能な個人消費への直接課税は個人消費の意志と意欲の進化増殖性を抑圧しますので廃止すべきです。 次に高累進所得税制の国家全体への個人消費性向の向上作用は後段で詳しく解説証明します。

本論壇では、戦前の世界大恐慌を乗り切ってアメリカを経済大国に育てあげた最高所得税率9.2%にも達したルーズベルト税制を真摯に研究して池田氏が採用した高累進所得税制の秘密を解説します。そして自由平等(対等)競争原則に反する消費税3%を導入し、最高所得税率を50%へ低下した、平成元年四月の1年後にバブル崩壊が開始し、バブル崩壊から日本が立ち直れないまま、平成10年には、更に消費税を5%へ増税し、最高所得税率を37%へ減税したので、より悪く自由平等(対等)競争の絶対性原則に反した租税制度になったため、税の自然増収は全く不可能となり、より一層深刻な経済不況に突入したのです。つまり現代の経済不況は税制不況つまり反自由平等(対等)競争政策を国家基本税制へ採用したために発生した人為的な経済不況なのです。池田首相を創始者と仰ぐ宏池会の保守本流を自認する自民党国会議員の皆様は命を掛けて日本の戦後を正しく指導した師の教えに反するなど、一体何を考えているのでしょうか。同様に戦後政治をリードし私が支持してきたが、聞く耳を持たない自民党の国会議員の皆様は一体何を勉強してきたのでしょうか。また戦後の日本経済を復興させた一番の立役者だと全ての専門家や国民が認めている大蔵省主税局長出身の池田首相を大先輩に持つ、後輩の主税局長が池田主税局長が命を掛けて構想を練り上げ大成功した高累進所得税制を完全無視しているのは何故なのか、全く奇奇怪怪と言わざるを得ません。

もしかしたら戦中戦後の主税局長を歴任し大蔵事務次官、大蔵大臣、内閣総理大臣と大成功した税制改革のプロであった池田勇人氏が、大蔵省出身のエリート官僚では大変めずらしいアメリカ経済の真髄である自由と平等(対等)概念の正しい法的解釈は出来るが、経済学の知識に乏しいため既存の経済学に全く頼らなかった京都大学法学部卒という異端の出身であり、その経済的功績が既存の経済学に凝り固まった多数の東大出身エリート官僚によって無視されている結果とすれば、それこそ成果実績を無視した非成果主義的で非科学的なとんでもない誤りなのです。 エリートが唱える成果主義は「まず魁より始めよ」であり、成果の出ないエリート達には、まず自分自身をリストラするか改善するかしなければなりません。つまり間違っていると分かれば治せば良いのです。 良いと分かれば大した勇気も要りません。「君子豹変す」で全く差し支え無いのです。 税制は経済学を超えた凄いパワーを持っていることをまず知って下さい。 成果の出せないエリートは民間同様リストラするか、心を入れ替え国家経営に成果を出すしかありません。 参考までにアメリカで最も人気のある大統領の一人である世界大恐慌の米国経済を重度の身体障害者でありながら立て直し、唯一大統領に4選されたルーズベルト大統領はコロンビア大

学のロースクール（法律家養成学校）出身者であり、同様手法で大成功したクリントン大統領はエール大学ロースクール出身であったのです。故に、国家経済の建て直しに必要な資質は経済学の知識ではなく、憲法にしろされた自由と平等（対等）を正しく解釈できて、少数の有能な人間より、多数の正直で誠実で勤勉な国民である膨大な国民大衆の意志と意欲を高める消費税無しの高累進所得税という、一見「大衆に媚びて選挙における数の論理を優先し、有能な少数の高所得者層の意志と意欲を抑圧しているような印象を受けますが」 事実は既にご説明の通り、制度上この税制は意志と意欲への規制抑圧は全く無く、逆に市場経済の各所得階層間に実質的に自由平等（対等）競争をもたらし、実質的なフラット負担税制を目指すと共に国民全体の幸福の追求に役立つことを見抜いた資本主義的正義感と愛国心を持った政策であることを示しています。従って消費税無しの高累進所得税制の仕組みを理解できない高所得者層の支持や大口献金を期待できない政策だが、国家全体の経済成長を達成できると言う自由平等（対等）競争政策の税制であり、有権者に良く説明できれば、国家経営目的である国民全員の幸福追求を目指す「利他心の強い国会議員」には適した税制であり選挙の集票には極めて効果的な政策主張なのです。逆に高所得者層の支持と大口献金を期待するとすれば、有能な高額所得者層のみを優遇する反自由平等（対等）競争の消費税有りの低累進所得税制であれば高所得者層への税制優遇は可能であり、自分のみの生き残りを目指す「利己心の強い国会議員」に適した政策主張ですが、国家全体の深刻な経済不況となり多くの経済的困窮者を出してしまいます。

分かってしまえば「資本主義における政治・経済の正義とは」実に簡単で単純な原理によって効率的に出来上がっていたのです。

参考までに高累進所得税制理論を持った大蔵省主税局長の池田勇人氏を戦後直ちに側近として見出したのは吉田首相であり、吉田首相が存在しなければ日本の戦後の復興は絶対に無理だったのです。その点で吉田首相の眼力はすばらしかったのです。政治史上、国会議員初当選で大蔵大臣に抜擢されたのは後にも先にも池田勇人氏が始めてなのです。吉田内閣でも大蔵省事務次官大蔵大臣として吉田内閣の税制に大きな影響を与え続け最高所得税率はシャープ勧告より吉田内閣でも常に高率だったのは池田勇人氏の影響であったことは明らかです。さらに池田氏が吉田内閣の要職にあった昭和29年には消費者や中小企業の強い反対を素直に配慮し、既にシャープ勧告で決定していた付加価値事業税（現在の消費税に相当）を一度も実施すること無く廃案としたのも吉田首相と池田勇人氏のコンビだったのです。シャープ勧告より常に上を行った池田勇人の凄さと研究熱心さには敬服します。更に池田内閣の誕生直後より「消費税無しの高累進所得税率75%の高累進所得税制を採用し、以後30年間以上歴代政権に継続され」バブルまで到達した戦後日本の奇跡の高度経済成長の秘密なのです。尚バブルの発生は高累進所得税制の責任ではなく、あのような経済状況の中で資金をジャブジャブに供給し続けた日銀の金融政策と無限連鎖を引き起こす極

端な土地買い替え税制の実施や、時代に合わなくなった相続税制やバブルの共犯者となった縮小しなかった公共事業政策によって、バブル時代に適応した金融財政政策や税制へ改善されなかった大きなツケの代償に過ぎなかったのです。国家の景気を自動的に良くすることも悪くすることも、その責任は全国民や全企業を統治する国家に政策責任があることを吉田首相も主税局長の池田勇人も熟知しており、そのキーポイントを税制であることも熟知していたのです。

景気浮揚税制によって国民や企業の稼得する利益や所得の増加の中から国家が税を徴収するのだという当たり前の原則もまた吉田首相も池田主税局長も熟知していたのです。まるで天下統一の直前まで近づいた織田信長の楽市楽座政策による「産業振興策と税制との組み合わせ策」と良く似ています。そして「貧乏人は麦を食え、カネのある高所得者は米を食べて税を支払え」と当たり前の真の経済原則に合致した思想哲学の持ち主だったのです。決して公平・中立・簡素や欲しがりません勝つまでは等の、正しように道徳的に聞こえるが経済的に全く間違った言葉のコンセプトなど絶対に持ち出さない経済的合理主義者の指導者だったのです。ただこの税制にまつわる「税制と経済運営の関連性の重要性」を見抜いた国家統治哲学を吉田、池田両首相が後輩に教えなかった事が、本当に悔やまれますが、二人ともに思想哲学がアングロサクソンのであり、アングロサクソンは「大まかには教えても」絶対に細かい成功の秘訣は敵に知られたくないため味方にも秘密にする国民性があることも知っていたのかも知れません。故に国家税制は成熟経済になればなるほど、税率を上げれば、いつでも2 - 3年は掛かっても、必ず景気の良くなる（経済成長率が高くなる）高累進所得税制でなければならないという当たり前の税制原則があったのです。同時に税制は税率を上げれば上げるほど、本人の意志や意欲で増加が可能な個人消費を抑圧する消費税制は結果として国民所得が増加せず景気が悪くなり失業率が悪化するので絶対に採用してはならないという当たり前の税制原則もあったのです。故に米国は絶対に再建不可能と言われた財政赤字をクリントン大統領は「富裕層への最高所得税率の引き上げ」と言う所得税の累進増税政策を採用し、記録的な経済成長を達成し、結果として財政再建を成し遂げ、いつでも最高所得税率の引き上げによって財政再建を果たせることを実証したのです。ただこれはルーズベルト税制の故事に習っただけに過ぎなかったのです。

現在に至るもアメリカは歴史と経験実績を大切に科学的な態度を貫き、基本的に理念観念に片寄らず試行錯誤を大切にして、常に成功の秘密を守り、消費税制を検討するようなカモフラージュを実行しながら、絶対にヨーロッパ型付加価値消費税を採用しない直接税中心主義を貫く世界で唯一の超経済大国に到達した秘訣なのです。したがって税制は全国民へのその国家の統治哲学を表しているのだと、つくづく実感しています。アメリカ国民は「自由と平等と競争」の正しい解釈を文化と教育によって本能的に会得しているため、多民族、多文化、多宗教、多言語の地方分権国家という非効率の典型国家なのに世

界一の国際競争力国家に君臨しているのです。結局国家において大切なものは人間の本性が求めている「自由・平等・競争」の正しい解釈と、それを具現化する税制こそ国家発展の基礎となるのです。更に詳しく勉強したい方は、私が発表している論文（「税制改革による経済成長と財政再建の構造改革」のインターネットサイトで全文発表）に詳しいデータと理論構成が示されていますので、ご覧下さい。

サイトの文章は稚拙で繰り返しが多く、且つ原理原則から導き出される複雑な現象を幅広く解説せざるを得ないので膨大であり見苦しいことをお許し下さい。結論として「自由平等（対等）競争の絶対性原則」を正しく解釈した制度や法律を構築することによって、成熟経済でも市場経済へ進化システムが正常に働き高度経済成長国家を作り上げることが可能であることを証明しております。

上記の原則を厳守した池田首相が開始した消費税無しの最高所得税率75%の税制の30年間は高度経済成長と税の大幅自然増収が続いたことは、紛れも無い事実なのです。結局国家において大切なものは人間の本性が求めている「自由・平等・競争」の正しい解釈と、それを具現化する税制こそ国家発展の基礎となるのです。

故に進化システムである個人消費への参加の自由を抑圧する消費税制を廃止し、その代わりに税率を高めれば高めるほど国民所得が増加し、経済成長が達成される高累進所得税制を強化すると所得再配分機能が增強され、国家全体の消費性向は向上し国民所得の増加が達成され国民生活の水準が向上する上に、国民所得の増加と累進税率の上昇との相乗効果で税収は大幅に増加し財政再建への道筋をつけられるのです。逆に税率を高めれば高めるほど個人消費を抑圧し国民所得の増加を停滞させる消費税制と、税率を低くすればするほど所得再配分機能が低下し、国家全体の個人消費性向が低下するので、消費税制と低累進所得税制の組み合わせでは、国民所得は停滞後退し税収は停滞する一方なので、最悪の税制の組み合わせで現状の税制では絶対に財政再建は実現出来ません。戦前正しように聞こえた「欲しがりません勝つまでは」が「国民大衆の膨大な個人消費を抑圧し、結果として国民所得は増加せずどうもならない不況国家日本をもたらして戦争に突入せざるを得ない経済状況を作り出したように」平成元年に「一見正しように聞こえるが憲法に規定が無い公平、中立、簡素等の理念観念」を国民大衆の真に過半の賛成なしに絶対性として制度・法律へ無理に導入した結果、市場経済が反自由平等（対等）競争のシステムへ変身してしまい、国民大衆の進化システムの個人消費の増殖性が正常に作動せず（国民大衆の反対が多いのは、進化システムが正常に働かないことを本能的に嫌うためである）国民所得は増加せず経済成長は達成できなくなりました。つまり事実として経済成長のためにならない、特定の所得階層に都合の良い理念に固執し、資本主義成熟経済で、良い結果が出た実例が無い虚偽に満ちた理念観念の主張を繰広げても、良い結果は絶対についてこないのです。それなのに

各界の専門家つまりエリート達は自らの経済的立場に都合良く、戦前戦後を問わず正しそうに聞こえる大東亜協栄圏や公平・中立・簡素等の理念観念の言葉の魔術を常に繰広げ言葉は悪いが、まるで詐欺師やいかがわしい新興宗教に騙されるように勘違いと自己錯誤へ陥り失敗ばかり繰り返しています。

反自由平等（対等）競争の特定階層へ奉仕する全体主義や共産主義を生み出したヨーロッパ大陸諸国の国家国民に定着している「国家は部分社会に優越した存在であるとする理念性重視の優越的国家論の国家哲学」には、この点大きな問題があり、同じ思想から生み出された全体主義や共産主義や反自由平等（対等）競争の付加価値消費税制も進化システムの全個人消費の増殖拡大性を強く抑圧するため、この税制を全く採用していない自由平等（対等）競争原則を基本的に遵守しているアメリカ（消費税と全く異なるシステムの個人消費の一部へ課税する小売売上税を採用）と比較して国民総生産の伸び率は非常に低く高失業率を改善できないのです。慶応義塾を創始した福澤諭吉は直感的にヨーロッパ大陸諸国の国家哲学に反対し、アメリカの国家哲学へ傾倒したが、伊藤博文の日本が明治維新で取り入れたのは結局優越的国家論のヨーロッパ大陸国家哲学であり、その末路は軍国主義となり大戦の大敗北だったのです。日本の国家哲学は米国に敗れた第二次世界大戦敗戦直後から昭和の終わり近くまでは、アメリカの機能的国家論つまり自由平等（対等）競争の絶対性を厳守し、国家の存在理由が、国民にとって活動内容が有意義であるかどうか、役に立つかどうかの機能性（主として誠実で正直な国民に対する国家の基本機能である所得再配分機能強化）に求めるアングロサクソン流の機能的国家論の国家哲学へ近づいたが、バブルの絶頂期に立った日本はまたもや謙虚さが無くなり国家意識が高まり、昭和の終わり頃からまた米国の国家論から離れ優越的国家論に戻ってしまい、国家の機能性（主として誠実で正直な国民に対する国家基本機能である所得再配分機能強化）を重視しなくなったので、現代は高失業率も低経済成長も改善できない国家になってしまったのです。

日本は自然法、憲法で唯一人間の最高の権利として規定された「自由平等（対等）競争の絶対性」の解釈を厳格に理解して早く敗戦直後から昭和の終わり近くまで続いた機能的国家論の国家哲学へ復帰すべきです。結局最後に行き着く先は自由平等（対等）競争を厳格に正しく解釈する教育の実践なのです。

本来は資本の増殖を図る事こそ資本主義の本質であるのに、国家哲学の変更により平成元年より所得税率のフラット化を推し進め所得再配分機能を弱め資本家や高所得者層への所得再配分を強める事が資本主義であると錯覚し、元来個人消費段階で法人税や源泉所得税や消費税等の租税コストを、どの所得階層の消費者（国民）も任意の個人消費段階で事前に高累進負担（後段で詳細解説）しているのに、法的形式的な申告納税段階では個人消費性向の高い低所得者層は所得に対して事前に租税を高率負担しているのに申告納税段階では所得に対して低率租税負担で何ら支障が無く、個人消費性向の低い高所得者層は所得に対しては事前の個人消費段階で低租税負担率なので（後段で詳細解説）申告納

税段階の高率な高租税負担は経済原則から当然の事だったのです。ところが特権的エリート達は、自らの経済的利得を得るため、租税徴収システムの国民の無知を利用して、頭の中で考え出した、税率のフラット化という科学的調査分析もしない現実の市場経済原則とかけ離れた理念観念を推し進め、「結果として日本は参加の自由の個人消費を消費税で課税抑圧し且つ低所得層に厳しく高所得層が利得を得る低累進所得税制」を採用した結果、経済成長にほとんど役に立たない高所得者層への貯蓄増強を促進する反自由平等（対等）競争の税制が定着し、月日の経過とともに、国民所得や税収は減少し、格差は拡大し、市場は縮小し景気は後退し、結果として資本収縮を起し、国富は減少してしまいました。個人消費が充足された成熟経済の資本主義市場経済で、悪い結果を出している税制を継続すると経済成長は大幅後退し、結果として税収や資本は絶対増加出来ないの、エリート達の導入した政策責任は重大です。何故このような結果になるか、物事は簡単そうで単純ではないのです。市場経済では誰が任意意志による実質的租税コスト負担者で、誰が税法の強制による法的形式的税金負担者なのかも誰も調査しておらず（後段で詳細解説）更に高累進所得税制は租税負担率、国民負担率の平等な負担調整のために存在しているのだという事実を知るべきです。

3．増税するなら一人当たり国民所得の継続的自力向上と失業率の大幅改善と大幅税収増加を実現できる消費税廃止の高累進所得税制への復帰を！！

さて経済成長理論は基本的に経済学の研究分野という先入観念があります。ところが、税制は社会制度であるため、基本的に社会制度は経済学的前提条件となるため、経済学の研究分野からはずされているのです。このために税制の本質的メカニズムを研究している研究者は少ないのに、「肺活量が大きく、政治的野心を持つ経済学者」は詳しい研究をしないまま「公平、中立、簡素」や「資本主義で資産家や資本家を優遇すれば、つよい企業が生き残り、効率の悪い弱い企業が淘汰され経済が活性化する」と言った、一見正しように聞こえるが全く間違っている反自由平等（対等）競争の勝手な解釈の経済論を振りかざし、間違った税制へ国家を誘導した結果が現在の日本経済の停滞、後退の大原因なのです。

つまり東京大学名誉教授養老孟司氏（医学部脳科学者）の著作「バカの壁」で明らかのように、人間が「知っている」とか「分っている」の意味する既成概念や固定的な理念観念が、事実や真実と全く異なる場合が多いことを指摘しています。

アインシュタインの相対性原理も「あらゆる慣性系における光速度の一定原則」と「エネルギーは質量×光速度二乗に等しい」という簡単な法則から出来上がっているが、それから導き出される結果の複雑性は、全く常人では理解できない内容なのです。だからこそ目に見える結果から簡単な法則性を導き出すには、大変な努力と情報の収集が必要になるのです。つまり物事は一見簡単そ

うに見えても細部の事実・現実の詳細な分析無しに、簡単に説明できるほど簡単なものは全く無く、既成概念・固定的理念へ直ぐに埋没しがちで「簡単に説明しろと良く言う文科系思考」へ、複雑な理工科系思考から、その危険性を忠告するとともに「知っている」とか「分っている」ことが、いかにあやふやなものであるかを知れば、謙虚に誤りを早く発見し、文科系学問分野でも、素直に事実や真実に近づき真の改善策を構築できるのです。まず既成概念・固定的理念を出来るだけ排除し、簡単な真実へ心身を投入し、調査分析する分野をできるだけ広げ、事実・現実から出発して論理を構築する訓練を積み重ねる事です。資本主義市場経済では成熟経済に達すると「国家政策の誤り」は、結果として国民所得の低下、国民の生活水準低下、国民総生産の停滞、つまり経済成長の悪化という形で、必ず警告するものなのです。国家の税制や政策が成功しているかどうかは、株価も重要な指標になるのです。現在一部大企業を除き、日本全体を覆っている経済不況や財政悪化の元凶は「自由平等（対等）競争の絶対性」に反する税制による人為的な政策不況であるという事実認識が、まず重要なのです。市場経済は「幹部の思い込みや必勝の信念などは全く役に立たず」「結果が全ての冷徹な現実の世界なのです。」これらのサイン（兆候）を見逃さず、真に役に立つ改善策を立案することです。

私は世のため人のため御国のため、本論文につきまして読者の方々の使用活用を認めますので、悪意の利用で無い限り、どのような活用でも結構ですので皆様に十分ご使用頂き、本論の普及を計りたいと思っています。さて国家経営に影響を与えるエリートや政策担当者の最大の役割は子孫に負担を残さず、国民と企業に職と仕事を与え、国家を豊かにして、国民の生活水準を向上することです。結論として資本主義経済の真の目的は「市場経済の自力増殖拡大」であり結果として「国民一人当たり所得の自力増殖拡大」を果たし、更に結果として「自力経済成長と資本の増殖拡大と国富の増殖拡大」を果たすことが資本主義の最終目的なのです。これを果たすには資本主義の大原則である国家は全国民や全企業の経済行動に影響を与える強制的な税制の歳入で成り立っている以上、成熟経済において全ての法規に優先する最高法規の自然法、日米憲法等で唯一最高の権利として保証された「国民一人一人の参加の自由と平等（対等）な競争の絶対性を保証された競争社会つまり自由平等（対等）競争原則の絶対性」による、税の取り方、つまりこの原則を厳守した消費税無しの高累進所得税制の時に限り国家は高度経済成長を実現することができるのです。本論文は、この仕組みを解説します。国家は人権派に配慮したお情けで「自由平等（対等）競争の権利」を導入したわけではなく、人間の能力開発の基本特性と国家統治上、長い歴史から国家国民を豊かにする実績が実証されている自由平等（対等）競争原則を唯一厳守すべきことを、国家憲法に取り入れ国家の基本としたのであります。故に全ての国家政策に、この簡単な絶対性の原則が基本に含まれなければならないのです。国家は税で成り立っている以上、自由平等を厳格に遵守した税制で、国民から

の税を徴収しているかどうかで、国家の経済成長の良し悪しは決めるのです。つまりだからこそ全ての法規に優先する最高法規の「憲法の自由平等（対等）な競争社会への厳格な解釈が重要」となるのです。結局消費税廃止で個人消費という進化システムの自由化（無税化）を実現し、更に非進化システムの所得に対する高累進所得税制で国家が自動化された所得再配分機能（高所得者層から徴収した税収をより消費性向の高い低所得者層へ循環配分する機能）を發揮しながら低所得者層と高所得者層のフェアで平等（対等）な競争を実現することを強制的に仕組んだ税制で、経済競争させれば、総需要は自動的に拡大し強力な経済成長つまり国民の生活水準の向上を自動的に達成できるのです。これによって市場経済の自動的に自律的な増殖拡大競争が実現して、結果として自動的にアメリカを上回る国民一人当たり国民所得の実現や資本の自律的自動増殖を図るのが、資本主義市場経済なのです。何故そうなるかを詳しく分析研究をしてメカニズムを解明したのが本論文です。

本論文は日米の実体経済そのものをモデルとして使用し、国家と企業の経営実績を明らかにしてくれる簿記会計論を数学として活用し、更に市場経済原則と商品価格の原価分析と人間の社会性を利用した税制効果を研究して、「消費税無しの高累進所得税制の経済成長効果の優秀性とその仕組みつまりシステムを経済史と経済的事実から論理的に実証し」、高度経済成長と財政再建の同時達成の仕組みを解明しました。まず消費税廃止と消費税増税が正反対の経済成長効果を發揮する疫学的証明とその原因を究明し、因果関係を証明します。更に日米90年間の年度別最高所得税率の推移から高累進所得税制と低累進所得税制の「経済成長と財政再建に対する正反対の経済成長効果」を疫学的に証明し、更に何故そうなるのか、経済的事実と経済論理に基づき因果関係と仕組みを解明します。（論文本体とデータは本体論文と別表を参照）

これらの考え方の基本には最新テクノロジーの「進化システム」（本体目次・進化システム項参照）の存在があり、更に進化システムの資本主義市場経済に強い経済成長力を与えるには国家は全国民や全企業の経済行動に影響を与える強制的な税制の歳入で成り立っている以上、成熟経済において全ての法規に優先する最高法規の自然法、日米憲法等で唯一最高の権利として保証された「国民一人一人の参加の自由と平等（対等）な競争の絶対性を保証された競争社会つまり自由平等（対等）競争原則の絶対性」による、税の取り方、つまりこの原則を厳守した消費税無しの高累進所得税制の時に限り国家は高度経済成長を実現することができるのです。本論文は、この仕組みを解説します。国家は人権派に配慮したお情けで「自由平等（対等）競争の権利」を導入したわけではなく、人間の能力開発の基本特性と国家統治上、長い歴史から国家国民を豊かにする実績が実証されている自由平等（対等）競争原則を唯一厳守すべきことを、国家憲法に取り入れ国家の基本としたのであります。故に全ての国家政策に、この簡単な絶対性の原則が基本に含まれなければならないのです。

本論は成熟経済でも高度経済成長と財政再建を同時達成できる「内生的経済成長理論となる参加の自由と平等（対等）競争の絶対性を具体化した科学的な消費税無しの高累進所得税制の高い継続的有効性」を歴史的なデータと経済的事実による論理で立証し、解説しています。更に日本においては大きな政府を持つヨーロッパ諸国の福祉を目指す議論ばかりが花盛りですが欧州のようになるには日本国民は租税負担率や国民負担率を欧州並みに現状の1.5倍～2倍（50%～100%増）以上引き上げなければ成り立たない仕組みを知っているのでしょうか。私はこのように国民が望んでもいないし、基本も理解していない政治的に納得していない、現実離れた議論や無責任なマスコミ報道に強い憤りを感じます。

結局、国民に大きな負担を強いる租税負担率や国民負担率の上昇をしないで、税収を上げ国民福祉を向上するには、科学的な税制によって経済規模（パイ）を拡大し国民所得を増加する手法を開発する以外に道はないのです。私の論文は租税負担率や国民負担率を上昇させないで、戦後の昭和時代やバブル崩壊前のように国内市場規模（パイ）を自力で拡大増殖することによって、自力で税収を上げる手段を議論しているのです。基本的には消費税中心のヨーロッパ型経済を目指すのか、累進所得税中心のアメリカ型市場経済を目指すのかをはっきりさせなければなりません。私の論文は明確に国民所得も税収も継続的に増加できて自動的に自力経済成長を実現できる累進所得税中心のアメリカ型市場経済を目指しています。

それは日本人の国民性から、現状の1.5倍から2倍以上の租税負担率や国民負担率の、大きな政府を目指すヨーロッパ型国家を目指すより、「我が国の現状の租税負担率や国民負担率に酷似している米国」の市場経済方式（小さな政府）を目指すほうが、日本人の国民性に完全に合致していると考えからです。現状、経済はアメリカ志向であり、税制はヨーロッパ志向と国家の基本制度の方向性に整合性が全く無く意味不明な国家統治に陥っており、最低以下の市場経済の増殖拡大性（経済成長性）しか生み出せず、一人当たり国民所得で世界一のアメリカに大きく引き離され対等な立場で話し合うことも難しくなってきました。

4. 租税負担や国民負担率の定率（フラット）負担を実現する高累進所得税制。  
「誰が、より多く税を実質負担しているかの所得階層別実質的租税負担率と、実質租税負担のフラット化（定率化）のための高累進所得税制」

本論は国民の生活水準向上の経済成長の為に経済的事実を詳細に分析研究しました。「個人消費 + 設備投資 = 国民所得（所得生産式） 国民所得 = 個人消費 + 貯蓄（所得使い道式） 貯蓄 > 設備投資」が経済循環の経済基本式なのです。非常に重要な点は、この式の中で「個人消費は本人の意志と意欲で預金を取り崩したり、借入金をしたりして増加できる進化システムであり」「設備投資は個人消費が増加すると比例して経営者の意志と意欲により増加する進化

システム」であるが、「所得は本人の意志で預金を取り崩しても、借入しても増加できず、他人の意志によって増加する非進化システム」なのです。これは本論を皆様が理解できるよう最後まで、記憶すべき重要な論点です。結論から言えば、税制においても前項1. に述べる自由平等（対等）競争原則を厳格に遵守することによって本論の論理的な証明や経済史による立証でも明らかな通り、市場経済や民主主義を発展させることが出来るので、各所得階層の実質的な国家に対する「租税負担率」「国民負担率」や企業に対する「人件費負担率」「企業利益負担率」を実質的に平等（対等）に負担させるように税制で強制的に人為的に仕組まなければならない、それが消費税無しの高累進所得税制であることの、分析研究結果を本論で解説しているのです。\_\_\_\_ 消費税は所得の使い道である「個人消費」と「貯蓄」の内、個人消費のみに課税して、貯蓄を非課税とする不平等を税制に持ち込みました。所得=個人消費+貯蓄の経済等式でも明らかのように所得税は左辺の所得に対する課税ですが、結果として等式から右辺の個人消費と貯蓄への平等課税の性質も有しています。従って個人消費に消費税を課税し、貯蓄を非課税とすることは、個人消費のみに消費税と所得税の二重課税を行なっていることを意味し、個人消費によって成り立っている経済活動に悪影響があることは当然の事なのです。しかも個人消費は自己増殖できる進化システムの特性も持っていたのです。したがって所得の使い道である貯蓄を非課税として個人消費のみに課税する消費税は個人消費の増加によって成り立っている市場経済の経済成長に致命的な悪影響があり、現実問題として消費税中心の欧州大陸諸国は「大きな政府（日本や米国の1.5倍から2倍の租税負担率、国民負担率国家）にならざるを得ないうえ、付加価値消費税制を非採用で累進所得税中心の米国（多民族、多言語、多宗教の地方分権国家という非効率国家の典型にかかわらず）との競争に破れ、高失業率を改善できず苦しんでいるのです。」したがってEUという閉鎖的経済圏をつくり、アメリカの経済的影響を避けざるを得ない欧州と異なり、アメリカと直接的に経済競争せざるを得ない日本においては付加価値消費税制を非採用のアメリカに対抗するには、日本の国家税制の基本として消費税制廃止は当然であり、問題は累進所得税の平等（対等）負担（所得に対する定率負担）を国民一人一人へどう実現するのか、が問題であり研究の対象となるのです。「事実に基づく理論で目的を達成できる再現性と普遍性があるものを科学」と言い、逆に「事実に基づかない理念観念論や理想論は目的を達成できないので、再現性や普遍性が無いので非科学」と言いこの両者を明確に区別して考えます。故に本論は経済成長と財政再建の同時達成について事実に基づく再現性、普遍性のある科学的理論に徹します。またアインシュタインは相対性原理を構築するにあたりリーマン幾何学と言う特別な数学を活用しましたが、本論では数値に意味を持たせ企業や国家つまり市場経済全体の経営状況、経済状況を体系的、システムの的に明確に表現できる特別な数学である簿記学、会計学を活用しています。尚、経済成長とは「国民所得の継続的増加状況」のことであり「生活水準の向上」を表します。

さて所得生産式において「左辺が右辺に等価変換（振替）されて国民所得が生産」されるのが上記の経済基本等式の真の意味なのです。他人へ所得を稼得させる結果をもたらす利他的な行為が個人消費の本質であり、自己の所得のみを稼得する結果をもたらす利己的な行為が所得の本質であり、この定義だけからも人間の社会性を発揮しなければ増加はありえない成熟経済の個人消費を消費税増税で規制強化し、所得を累進減税で規制緩和する税制が原因となった現状は、国家政策の誤りによる経済不況であり、その反対の方向性の税制こそが市場経済の発展の基礎となるのです。特に個人消費は自らの意志で預金を取り崩したり、借入したりして自由に自己増殖できる進化システム（本体目次・進化システム項参照）であり、逆に所得は「個人消費＋設備投資が等価変換された結果」に過ぎず、自分や他人の預金を取り崩しても、借入しても絶対増殖できない非進化システムなのです。従って個人消費増つまり企業売上増こそが国民所得や企業利益発生の「原因」となるのです。故に成熟経済において所得再配分機能（高所得者層から徴収した税収をより消費性向の高い低所得者層へ循環配分する機能）を弱体化した低累進所得税に加えて、消費税で個人消費を課税抑圧すると市場経済規模が大幅縮小し、高失業率となり経済不況に見舞われるのです。（成熟経済に達した欧州や日本が高失業率に苦しむ原因）

そこで理工系学問に習い、簿記や会計学でのシュマーレン・バッハの一致の原則を念頭に置いた「思考実験」を実行して見たいと思います。企業売上=商品価格の総合計額=商品総原価=個人消費＋設備投資=国民所得と単純化（売上重複の部分はあがる）して考えると商品価格つまり、それらを集計した全企業売上の中身を精密に原価分析すると総原価は「材料仕入額（消費税込）＋総人件費（源泉所得税込）＋企業利益（法人税込）」から成り立っていることが分ります。そしてこれらを国家全体で一年間総合計すれば国民所得までたどりつけるのです。さて「商品原価のモデル分析と経済要素との関係」を通じて、経済成長を解説します。（最重要） 総商品原価=売上の構成を次の通りと仮定すると。

仕入又は材料費	4 2 万円（消費税 2 万円込み）	税抜き 4 0 %
人件費	4 8 万円（源泉所得税 1 2 万円込み）	税抜き 3 6 %
企業利益	1 0 万円（法人税 5 万円込み）	税抜き 5 %
合計(売上=売上原価)	1 0 0 万円(租税負担 1 9 万円)	租税負担 1 9 %

つまり企業はあらゆる税金の相当額は原価として損益計算へ算入して、会社経費として商品価格に混入しているのです。従ってまず消費者の所得階層の高低にかかわらず一商品の購入時の負担原価は誰でも全く同額であるので、日本中の商品への全消費支出=全商品売上となるのです。平成 1 1 年度総務庁統計局の家計調査年報の第四表年間収入階層別 1 世帯当たり年平均の収入と支出（全世帯）によれば、年収 2 0 0 万円未満の消費性向は年消費支出 1 6 2 2 2 4 4 / 平均年収 1 5 0 0 0 0 0 で 1 0 8 %（一部借入で行われている）であり、年収 1 5 0 0 万円以上の世帯の消費性向は、年消費支出 6 3 8 0 6 5 2 / 平均

年収20510000で、31%なのです。つまり年収150万円の世帯の消費性向を100%（実数では108%だが）とし低所得階層14世帯が存在すると仮定すると年収合計は14世帯×150万円=2100万円となり消費性向は100%であるので年間消費支出は2100万円となり、租税負担率は（消費税2+源泉所得税12+法人税5=19/100）となり消費性向は100%であるので、低所得者層14世帯の合計年収2100万円×消費性向100%×19/100=399万円の租税を個人消費することによって事前に実質負担しており、更に企業負担の材料費も税抜き840万円、人件費も同じく税抜き756万円を消費者が実質負担しており、企業利益も税抜き105万円を実質負担し、現実に商品購入を通じて実質負担しているのです。しかし年収2051万円の高所得者層1世帯の租税負担は、低消費性向のため20510000×31%（高所得者層消費性向）×（消費税2+源泉所得税12+法人税5=19/100）=120万円しか事前実質負担していなかったのです。結果として、同じ2100万円前後の年収でも高所得者層の実質的な租税負担率は低所得者層の120/399と実質的に約3割しか事前実質負担していなかったのです。この低い租税負担率を調整するために存在するのが高累進所得税制なのです。結局低所得者層が所得税は「0」であっても、かれらは実質的に国税の大負担者であり、商品価格の原価分析では高所得者層は極端な低負担者でしかなかったのです。つまり個人消費（企業売上）段階で企業が集めた全租税コストを、消費者別に企業がそのまま国庫へ全額納付すれば、市場経済において誰がいくら実質租税負担をしたか簡単に分かる最も素直な納税制度であり、各々の申告義務もなくなります。しかしこれは更にコンピューターが発達した経済社会にならなければ消費者別に算出することは不可能であり、やむを得ず現在のようないくらかの代替税制になっているのです。つまり誰が実質的に租税を負担しているか論理的には完全に把握可能なのですが、現実的には販売現場における膨大な非効率な手間を考えると非現実的であり、現在のところ一人一人の国民について厳密には把握できないので、やむを得ず簡易な代替税制で負担調整しながら徴収しているわけであり、高累進所得税制は個人消費性向に連動している論理的に市場経済に適応している税制なのです。個人消費や設備投資（企業売上）の中に商品毎に、全租税や人件費や企業利益が全額フラット負担されていると言う事実から、消費性向が極めて高い低所得者層（消費者）が最も本人所得に対して実質租税負担率等が高く、消費性向が極めて低い高所得者層（消費者）が本人所得に対して最も実質租税負担率等が極めて低い事が、一目瞭然で明らかになります。故にこれに基づく自然な経済原則に完全に合致した負担調整こそが高累進所得税制の必要性であり、消費税廃止の論拠であり、企業会計や原価計算制度の秘密であり、誰が実質的により多い租税等を負担しているかの簡単な事実さえ、経済学では全く研究されていなかったのです。

市場経済では、国税はコストに混入され、消費者（国民）が全員均一にフラットに商品購入時に事前負担納付済みであり、高累進所得税は企業から所得配分されるとき、所得階層別の消費性向の高低によって、実質的に低負担の租税負

担率、国民負担率、更に企業への低負担の材料負担率、企業利益負担率を調整するために、高累進所得税制は存在するのであり、非常に科学的な経済原則に合致した税制なのです。

つまりその商品を製造するためのその企業の総租税負担原価分や、総人件費負担分や、その企業利益負担分は商品原価に算入し、全て個人消費（売上）に比例して回収するわけであるが、高所得層は見た目の申告上の負担は多く見えても購入時の実質的な負担は極端に少なく、国家財政にも企業経営にも経済成長にも租税負担も人件費負担も企業利益負担も少なく、市場経済発展への貢献は全く少ないのです。 高所得者層は初めから経済活動において所得に対して租税負担率も人件費負担率も企業利益負担率も極端に低いので、高累進所得税制で、これを「自由平等（対等）競争原則の絶対性」に基づき高累進で負担するのは、国民が助け合って生きる社会的動物としての同一種の人間社会の当然の責務なのです。これが目からウロコの視点なのであり、高累進所得税こそが経済的合理性に合致した税制だったのです。

全く正反対に消費性向の高い低所得層ほど、申告段階で納税が「0」であっても所得に対して租税負担率も人件費負担率も企業利益負担率も実質的に高く事前負担しており、企業経営にも国家財政にも大きな貢献をしているのです。そこで高累進所得税制で高所得層には形式的に多く負担させて負担の均衡を図るとともに、国家の所得再配分機能（高所得者層から徴収した税収をより消費性向の高い低所得者層へ循環配分する機能）を發揮させ経済成長に役立てているのです。

「長い歴史から作られた簿記会計の数字は、真実を示すのです。」

この現実を文科系の経済学者等や政治家や官僚やマスコミや経済界や労働界のエリートの皆様は全く気づいていないのです。 事実を突き詰めて突き詰めて分析研究する科学的研究態度を持たないと、学問の進化も新しい発見も無いのです。

つまり租税負担率は「租税（消費税・源泉所得税・法人税等）/売上（国民所得）」を言い、人件費負担率は「総人件費/売上」言い、企業利益負担率は「企業利益（税引前）/売上」を言い各々大きな意味を持ちます。 そして全企業売上や国内総生産が増加するためには「国内個人消費」と「国内設備投資」が増加しなければ絶対に増加できない原則もあるのです。更に外国需要を当てにする輸出戦略は「変動相場制」においては購買力平価とかけ離れた「円高」を招き、国内で充分生産できる商品や製品を安値で外国から輸入できる道を国家が人為的に作り出し、これによって国内向けの製品・商品を供給する多くの日本企業が価格競争に敗れて膨大な倒産や廃業が発生すると、輸入品の国内個人消費は外国の国民所得や企業所得へ等価変換され、日本企業への分配がなくなり、国民所得は急速低下し、更にそれらの部品や商品を作る生産能力・技術能力が失われ、緊急時、海路、空路を遮断された場合には日本国民の生活を守る生産体制はガタガタになっており、特に国家安全保障産業（農水産業、加工

産業等の生産性の向上を期待できない人的サービス産業に近い輸出競争力の弱い)の商品の供給は、再生不能となってしまうのです。貿易黒字が定着した昭和55年から現在までの国内産業の衰退と構造変化の大きな原因は「円高」によるドル建ての人件費の見かけ上の上昇による国家間の価格競争力の格差放置によるものなのです。つまり為替相場の変動による企業の生命線である価格競争力の低下は、一企業の企業努力では、どうにもならないので、「自由平等(対等)競争の国民教育の必要性」は、輸出は日本では生産出来ない不足材料の輸入資金獲得の範囲内だけに行うものであり、非基軸通貨国家の国家経営にとっては貿易黒字も赤字も自力経済成長にとっては最悪であり、輸出入均衡が理想であるという自由平等(対等)競争教育を徹底することが国内の均衡ある産業構造発展に寄与するのです。故に自由平等(対等)競争教育は重要なのです。

貿易収支の均衡状態における購買力平価の為替相場において、外国企業との競争に敗れた産業分野の市場を明け渡すのは当然であるが、現状の「輸出促進政策による円高放置」によって日本企業が多く分野で外国企業との競争に敗れることは、国家の不作為による人為的な災害による倒産・廃業なのです。詳しい国民教育や貿易収支の均衡策について後段や本文をご参照下さい。更に必要以上の輸出入の増加は結局、自国で生産できるものを、円高を利用した力ネの力によって他国から安値輸入して他国の自然破壊をもたらし、更に商品運送で膨大な二酸化炭素の排出を伴い、めぐりめぐって世界や日本の自然環境も徐々に悪化させ、地球環境の決定的破壊にもつながっているのです。グローバル経済が最善とする論調は、正しそくに聞こえて、大きな過ちを含んでいるのです。グローバル経済には「輸出は当該国家の輸入代金を支払うため以上には行ってはならない」という付帯条件をつけなければならぬのです。そこで「輸入に応じた輸出」へ自制する基本政策への転換が必要です。したがって輸出を多量にしたい企業は日本国内で生産して輸出するという形態ではなく、相手国へ企業進出し、相手国の人間を雇用して生産し、相手国消費者へ販売し、相手国の経済へ貢献するという日本企業の優れた経営文化を、利益を出しながら相手国に普及する「利他的な企業哲学」へ転換することが、結果的に自企業グループにも相手国にも日本国全体の適切な経済成長にも貢献できるのです。つまり国内でしか生きられない業種や企業群こそが現実の日本の雇用の中心や国民所得の生産や国家の経済安全保障の重要度が高く、海路や航空路が遮断された場合でも、生産不能などの混乱を起こさず、日本国民や企業が最低限度安心して生活し、生産できる仕組みを作り上げておくことは国家安全保障政策上も自力経済成長のためにも最重要なことなのです。自由貿易体制で貿易(資本)収支均衡政策は、無理であるという単純な主張者は「競争国家」を経営する国家経営者には不適格な人材なのです。民間経営者は激烈な競争の中「現実的に自由競争下では絶対不可能な利益を求めて」日夜努力を重ねているのです。

企業の価格競争力に大影響を与える円高、円安を防止するため国家は、国民と

企業経営者の協力を得て「貿易(資本)収支均衡政策への合法的協力精神こそが、自由貿易体制下における国内外の全企業のフェアで対等な価格競争条件となり、且つ国家の安全保障に役立ち憲法で規定されている国民の幸福の追求に役立つのだという実践教育の、徹底した実施」と「貿易収支に対する情報公開」に努力すべきです。

これは民間企業の経営者が従業員を教育し「利益のために合法的な努力して不可能な利益獲得に対する挑戦をしているのと全く同じ」なのです。更にこの自由貿易体制の正しい意義の遵守によって円高を改善し不当な円高によるカネの力による地球環境破壊的輸入や人件費節約型の輸入を促進させず、日本の国内資源・産業を振興し国内労働者の積極活用や高レベル技術の保護や承継に道を開き、失業率を大改善し為替相場に左右されない国家体質を完成できるのです。つまり学校教育における社会や道徳の授業で重視すべきは時代によって変化し国論が分裂する原因となる、理念観念の「左寄りの平和教育」でも「右寄りの愛国心教育」でもなく「時代によっても全く変化しない憲法に保証され全国民に疑義が無い人間個人の自由平等(対等)競争ルールの正しい解釈の教育」を徹底する過程で、優秀な判断力と創造力と実行力を持つ国民を育成することになると考えているからです。

つまり本論は「総需要の増加は輸出ではなく国内個人消費+国内設備投資=企業売上=国民所得の継続的な増加を如何に実現するのかを徹底的に調査・分析・研究した成果を論じているのです。国内需要を全て国内生産で賄うと二酸化炭素の排出量も相当抑えられるのです。輸出で他国の需要を無限に収奪することは出来ないが、国内の総需要拡大政策で総需要を無限に継続的に拡大することは簡単に実現可能なのです。」

次に大切なことは、市場経済を経済成長させるためには、「需要と供給と分配」が同時に拡大成長しなければならないのです。そして経済要素の中で「個人消費のみが進化システム(本体目次・進化システム項参照)による自己増殖作用で増加は可能であり」、「設備投資は個人消費が増加すると増加し」、「全租税は商品原価に混入され実質的負担者は商品を購入する消費者」なのです。つまり企業が生産する商品の原価分析から、消費性向が極端に高い低所得階層の実質的な租税負担率や人件費負担率や企業利益負担率は極端に高くなるので累進所得税の租税負担率が「0」や低くても全く差し支えなく、逆に消費性向が極端に低い高所得階層は実質的な国家の租税負担率や企業の人件費負担率や利益負担率は極端に低いので、累進所得税率を極端に高くして高率で国家が税を徴収しても全く公平で逆進性も無く、高累進所得税制は資本主義市場経済の経済原則に完全に合致しているため高累進課税しても市場は極めて素直に反応し、この税制を取った政権(米国の場合は主に民主党政権、日本の場合は池田首相以下保守本流政権)では株式市場が常に右肩上がりの株高と経済成長と財政再建と国民所得の大幅増加を実現できた明確な実績があるのです。裏返して言えば、本来「消費性向+貯蓄性向=1」の経済等式において、現実の商

品の原価計算分析から「個人消費段階」「設備投資段階」では、消費性向の高い階層（低所得者層）の商品原価に含まれた実質的な国家の租税負担率や企業の人件費負担率や企業利益負担率は高く且つ貯蓄性向は低く、逆に消費性向の低い階層（高所得者層）の実質的な租税負担率や企業への人件費負担率や企業利益負担率は極端に低く、且つ貯蓄性向は極端に高いという結果となるのです。しかし人間と言う社会的動物の特性において消費性向の低い高所得階層のみに低租税負担率や企業への人件費や企業利益を低負担させ、且つ貯蓄性向を高く保ち、競争上特に有利な階層を市場経済内に作り出すことは、自由平等（対等）競争原則の絶対性に反して不公平をもたらすので、結果として生きた市場資金の良好な資金循環が行われず国民所得が増加せず、市場経済は停滞するのです。同様に消費性向の高い低所得階層のみに高租税負担率や企業への人件費や企業利益を高負担させ、且つ貯蓄性向を低く抑える市場経済内に特に競争上不利な階層を作り出すことは、不公平であり、個人個人の競争力を自由平等（対等）に保つべき人間の社会性や経済原則から、これを調整する高累進所得税制が存在するのであり、個人消費が充足された成熟国家では、社会経済の発展や国家財政のために絶対不可欠な条件になるのです。正に独占禁止法の公正且つ自由且つ民主的な経済活動の精神と同じく自由平等（対等）競争を実現する税制によって競争力の均衡化が図られるときに限り、成熟経済でも経済成長は実現できるのです。

個人消費つまり商品価格は所得階層に関係なく商品別に市場では「原則一定額」であるが、本人の所得額は「高低バラバラ」である以上、本人所得に対する原価負担率も「高低バラバラ」になるので、本来は本人の個人消費状況を詳細に調べて個人別に課税調整することが正しいが、現状では簡単に算出する税制となっていないので、平均値を取り高累進所得税制では所得階層に応じて国家が調整する簡便方法を取っているのであります。

この経済原則に沿った高累進所得税制が、日本では吉田池田両首相以来、30 - 40年、アメリカでは大恐慌改善税制導入以来50年以上続いた「株高と貧富の格差の少ない高度経済成長と財政再建を同時達成した秘密」なのです。

更にアメリカの民主党クリントン大統領が、この税制の株高と貧富の格差の少ない高度経済成長と財政再建の同時達成能力の高さを再認識させたのです。

「高累進所得税制における高所得者層の最大特典」は必要経費を自由に使用する権利であり、任意に無限に租税や他者への人件費や企業利益を負担できる利他的意識と行動を最大享受できる特典だけであり、貯蓄は未だに税を実質負担していない部分であるので、別に税を支払った後でなければ貯蓄出来ないのが、利己的資本主義が他者との共存の中で果たすべき役割なのです。結局、商品売上原価に算入した税コスト（法人税、源泉所得税、消費税等）は企業を通じ商品売上から回収し形式的・法的な納税者の名を借りて納税しているのです。

\* 簡単な実例を元に、現実の経済を簿記や会計学という数学で厳密に原価分析すれば直ぐ分ることです。そして高所得者層の高額な「税引後所得」にも、商品に含まれている実質的な租税負担だけでなく人件費負担分や企業利益負担

分も合わせて負担してもらわなければ経済成長出来ないのであり、これを調整するのが高累進所得税制であり、必要以上に貯蓄する人ばかりでは、国家財政も経済成長も企業の利益追求も不可能となってしまうのです。 しかも高所得者層の高額所得は大部分、消費性向の高い中低所得者層の膨大な個人消費が等価変換した結果であるという相互依存事実からも、高累進所得税制の必要性は説明できるのです。 しかも全企業の企業会計の現場では全ての税金コストを実質的に商品原価へ全額負担させている以上、販売努力はしていても企業自身は実質的に1円の税金も負担しておらず、全ては商品を購入した全消費者（家計）へ実質的に全額負担させていたのです。 このような実質的構造である以上、税は消費者にとっても企業にとっても国家にとっても個人消費（売上）を増殖できて国民所得を増殖でき且つ、実質的な租税負担率や他者への人件費負担を調整し、最終的に貯蓄性向も調整できる税制である消費税廃止の高累進所得税が経済原則に合致した最も望ましい税制なのです。 結論として進化システム性（本体目次・進化システム項参照）を有する個人消費増加への経済原則に反する消費税ありの低累進所得税制では株価と経済成長は低迷し財政赤字は解消できず、逆に個人消費の進化システム性の経済原則に則っている消費税廃止の高累進所得税制で株価と経済成長と財政再建を同時達成できるのです。 結論として「消費税無しの高累進所得税制は」どんなに最高所得税率を上げても、個人消費の規制抑圧には全くならないどころか、消費を抑圧する消費税制と違って経済に対して「中立な税制」であり本論の詳しい分析の通り、逆に国家の所得再配分機能を通じて高所得者層の低消費性向による低租税負担率や低人件費負担率や低企業利益負担率を補う「公平な税制」であり、国家全体の消費性向を向上し個人消費を強力に増強し、結果として国民所得を増加させ、税収増を果たし企業利益を増進し、財政再建と高度経済成長と貧富の格差を改善する仕組みなのです。 しかも教育水準さえ高ければきわめて「直感的に理解し易い簡素な税制」なのです。 結局、消費税導入と累進所得税の大幅累進率低下の根拠となった文科系学者、政治家、官僚、マスコミ、経営者団体、労働団体のエリートの皆様が無理やり導入した「税制改革法第3条の公平、中立、簡素」つまり「租税負担率を公平」に「経済に中立」に「簡素な税制」という理念が、戦前の正しそくに聞こえた「欲しがりません勝つまでは」と全く同様、如何にいい加減に解釈されているか、如何に事実に基づかない非科学的に「都合良く言葉を使い」資本主義市場経済の経済原則に全く反した税制を導入し「大不況の原因」自ら作り出し、結果として国民の生活水準を大幅低下させ、正に第二次大戦へ突入せざるを得なくなった戦前と全く同じ人災なのです。 しいて言えば税制改革法第3条を正しく修正するか、文字通り科学的に運用して頂ければと思っています。 アメリカで発生した株価大暴落は最高所得税率を世界最低の25%へ低下させた四年目の1929年に発生し、更にその3年後には別表2の通り米国経済の建て直しのため大政策転換して最高所得税率を63%へ累進増税して世界最悪の経済不況を乗り越え、1935年（バブル崩壊世界大恐慌六年後）にはバブル崩壊直前の税収を上回り、急速に失業率も改善し

たのです。それに比べて日本ではバブル崩壊後18年も経過しているのに、バブル崩壊前の税収に遠く及ばず回復するまでにあと何年掛かるか、分らない状況なのです。  
日本のエリートの皆様はバブル崩壊後の改善のための景気回復策をどうすれば良いのか全く分っていないのです。

5. 国家組織と民間企業の全く違う経営目的と経営手法の正しい理解が重要！  
国家とは幸福を追求する誠実で正直な国民を「要素・部分」とする「全体システムであるから大部分の国民（部分）が良くなれないかぎり、全体（国家）は決して良くなれないという当たり前のシステムの発想」が必要なのです。国家が民間企業と同じように効率化と利益を求めると経済成長を阻害します。更に国家は有能な少数の国民を選別して優遇すると、経済に合成の誤謬が発生するが、大多数・大部分の国民の所得増加に役立つ政策である消費税廃止の高累進所得税制を採用すると合成の誤謬は発生せず高度経済成長を達成できるのです。「人間個人」と「組織（企業・政党等）」のどちらが優位で、どちらが劣位かということ、人間個人が優位で、組織が劣位であることを、まず正しく理解しなければなりません。自然法においても日本国憲法、米国憲法においても、人間個人の権利義務しか規定せず、憲法に組織（企業・政党）規定を設けていないのは、組織は国民の意志に委ねられるべき劣位に置かれるべき存在であることを明示しているのです。組織は人間にとって役立つために存在するわけであり、人間が組織に隷属しては人間個人の独立性は失われ、国民一人一人の自由平等（対等）競争原則の絶対性が発揮されない為、民主主義や市場経済は発展しなくなるので、人間個人の優位性を規定しているのです。従って議員個人の優位性を明確にしたアメリカの政治制度は正しく、政党組織の優位性を認めるヨーロッパ大陸諸国政治制度は根本が間違っているのです。政党組織の決定を重要視する政治制度は基本を理解していない最低の政治制度なのです。次に民間企業間に適用される競争は異種間競争の相手を食い殺す弱肉強食の擬似死のルールを持つ競争であり、逆に国家の構成員（国民）間に適用される競争は人間と言う同一種に適用される自然の生態系のお互い殺しあわず環境に適応し増殖した方が勝ちの自由平等（対等）競争の進化システム競争であり区別することが大切です。

さて擬似死のルール（倒産）を持つ企業組織では、企業間外部競争が行われるため組織内の内部構成員間の競争は重要ではなく、逆に擬似死のルールの無い国や政党等の独占組織では外部競争が不存在のため、組織内の内部構成員一人一人の自由平等（対等）競争原則の絶対性が最重要となるのです。

外部競争原理は自然界異種間同士の弱肉強食競争の相手を食い殺した方が勝ちの全体が減少する競争に匹敵します。内部競争原理は同一種同士の自由平等（対等）進化システム競争を言い増殖した方が勝ちの全体が増殖する競争です。この両者が、各々の仕組みで全力を挙げて競争努力する時に限り、経済成長と財政再建の同時達成が可能となるのです。

さて日本国内における善悪や適不適の判断基準は情報公開の中「国民の過半が善や適と判断したことが善や適であり、国民の過半が悪や不適と判断していることが悪であり不適なのです。」つまりエリートの道徳的な理念観念などは全く無関係であり、ここに判断ルールの基礎になる「国民一人一人の自由平等（対等）競争原則の絶対性ルールを厳守する重要性が明らかになるのです。」結局世論や有権者の判断を重視するアメリカ政治の妥当性が見えてくるのです。そして国民の善悪の判断を適確につかみ続け「消費税の増税は自分の任期中は絶対に行わない」「特権的優越性を享受している郵便局は民営化によって自由平等（対等）競争で行うべき」といった国民の過半の意識と変わらない政治感覚を小泉首相は発揮したので小泉政権は比較的安定した政権運営を維持できたのです。

世界中の現地に進出し、無限の人間の個人消費を追い求め無限の利潤追求を唯一の経営目的とし相反する労働者利益と消費者利益と株主利益を調整しながら最大の企業利益を追求して生産規模の拡大を図れる民間企業経営と、一定数の日本国民と狭い固有の領土のみを対象に税制を活用した個人消費の自己増殖性を活用して総需要・個人消費・設備投資を増加創出すると同時に、これをまかなう国民による企業生産の総計が国民総生産となるので、国民の利益と国家の利益が一致するのが国家経営なのです。つまり国家経営には、利潤の概念は全く無く、国民の生活向上こそが国家目的であり、各種の利害が相反する企業経営とは全く異なる経営手法が必要なのです。つまり自国はおろか外国の領土に進出し利潤追求を唯一の経営目的とし、他社との競争に勝ち抜ぬき「自社のみの利潤追求を最優先する民間企業経営」と、国家経営は、その経営目的も経営手法も全く異なります。逆に国家経営は企業経営と全く異なり、国家の意志決定は構成員の競争による過半の意志を尊重しなければ進化成長出来ない原則が有るのです。両者は独自の経営目的と独自の競争原理で全力を尽くす時に限り両者は補い合い強力に経済成長できるのです。逆に独占組織である国家が民間企業と同じように行動すべきと誤解し、個人消費の増殖機能をエリートの独善で抑圧したり、国家経営内に自由平等競争ではなく弱肉強食競争を持ち込むと、国家が本来持つ総需要の自己増殖拡大機能や所得再配分機能は失われます。結局国家等の独占組織では、構成員である国民同士の過半数以上の意志と意欲を尊重する内部競争原理で選択した制度でなければ「自己実現と自己責任が果たせず」全国民は全能力を発揮できない原則が有るからです。国家経営には絶対に必要と宣伝されても、国民の過半が望まない総需要の抑圧税制等からは、良い結果は全く生まれないのです。徹底した情報公開の中、国税全負担と政策全受益している均衡の取れた国民大衆の経験常識の中から生まれる、どの組織にも影響されない、その時代の国民大衆の過半の意志と意欲の良識に基づく判断の総和だけが、その時代の国家経営の適切な判断に結びつくのです。本能的に常識ある判断力を持つ国民大衆の意志通りに行動するのが政治であり、現

状のように国民大衆の意志に反する税制では経済停滞と活力低下の「合成の誤謬」が起こるのです。

故に民間企業経営は「利潤目的」という難しい原理で行動しなければならないが、国家は「自己責任と自己実現という、国家は国民過半の意志どおりに行動すると良い結果が得られると言う非常に簡単な行動原理」で進化成長できるのです。

結論は国民一人一人が力を発揮し進化成長した分の国民総合計が国民所得の増加となり経済成長となるのです。理解すべきは国民大衆が個人消費を通じて国家税収の全負担者であることを本能的に自覚しながら、同時に、国家政策の全受益者である二重人格を持った自動均衡能力を有する、最も適確な判断力を持ったマスの存在でありエリートは自動均衡能力を有しない個別の論理的存在でしかないのです。

大衆は愚かではないのです。民主主義を衆愚政治と言ったのは、過去の話なのです。徹底した情報公開下「広く会議をおこし万機公論に決すべし」の精神で国民に議論をまかせれば、国民の過半つまり国民大衆は必ず自動均衡能力を發揮し妥当な判断に落ち着くのです。ところが国民大衆の意志通りに国家経営させると国家経営はダメになるので、国民の嫌がることを実行することが国家・国民のためであるというエリートに企業経営まがいのエリートのリーダー思想がはびこり国民大衆をミスリードし続けたことが国家衰退の最大の原因なのです。国民の嫌がることを実行することが、国家のためになるという悲壮感をあらわにした理念信念論は国の経済成長を停滞させる最大の錯誤思想なのです。つまりコスト低減と利潤追求を唯一の経営目的とする民間経営では経営者と労働者の利益は相反して当然であります。国民自身の幸福の追求を目的とする国家経営では国民大衆の過半の判断と国家判断が一致する時に最高性能を發揮するのです。

したがって民間経営はその時代を生きる経営者の意志が最終決定権を持ちますが、国家経営では末端で活動し経済環境を熟知する時代を生きる国民大衆の過半の意志が最大の決定権をもつのです。

民間企業は競争組織であり利益優先、効率優先、組織優先、企業全体数が縮小する弱肉強食競争優先（倒産と言う人為的に組織が食い殺される擬似死のルールがあり）であり個別民間企業は経営努力によって効率向上や利益向上により成長発展できるが、国内の企業数全体を増殖拡大させる機能は企業経営組織にはありません。故に企業は経済学的に言えば全体需要の増減に追従する供給側の組織なのです。他方、国家は競争組織ではない独占組織であり国家には利益や効率の概念は無く、適正配分中心の概念で経営され、組織原則は個人優先（国民個人は組織に優先する）、国民一人一人の進化システムの自由平等（対等）競争原則（個人消費等の進化システムには増殖拡大機能があり、死のルールは個人の自然死以外無い）の国民個人の幸福追求、生存権優先という弱者も生き残させる需要の増殖拡大機能優先で経営され、企業と正反対の機能を持ち、

需要全体の増殖拡大機能優先の経営組織が国家であり、国家は全体需要の増殖拡大目的の、経済学的に言えば需要側の組織なのです。故に成熟経済になっても国家と民間企業が各々の基本に忠実な経営努力で全力で努力しながら均衡を取る時に限り、予定調和が最も適確に働き、個人消費の増殖拡大を通じて設備投資が増加し需要の拡大が達成され、企業の供給が追従し経済成長と財政再建を達成できるのです。 更にくわしく分析研究すると、個人消費を従来全く充足されていなかった国家が「外資導入を含めた金融を自由化し生産を自由化」すると、「外資と国内資金が設備投資と個人消費を通じて所得に変換され、個人消費が爆発的に増加し」、結果として個人消費が充足される経済に達するまで、税制の抑圧が存在しても、人間の消費意欲がそれを跳ね返して経済成長率は非常に高くなります。しかし個人消費が充分充足された成熟経済国家になると「個人消費の増加は税制による抑圧に弱い特性が顕在化する上」、更に「企業が生産する商品の原価分析をすると各所得階層別消費者の所得に対する租税負担率や国民負担率や人件費負担率や企業利益負担率等の実質負担率が消費性向に連動して低所得者層は極端に高く、高所得者層は極端に低くなる」ので、負担均衡化（フラット化）が強制的に必要になり、それが個人消費に抑圧が無い高累進所得税制であり、結果として所得再配分機能の強化につながり、低所得者層への所得が循環増加配分されると、数が多い消費性向の高い低所得者層の個人消費は、憧れている高所得者層の質の高い消費へ向かうので個人消費は必ず現状より循環増加するシステムが市場経済内に確立し、それに比例して所得も無限に循環増加し、無限の経済成長が可能となるのです。高所得者層の質の高い消費は、消費者の消費目標の目安となるので、消費者教育は重要な意味を持つのです。（注．消費性向+貯蓄性向=1）

本論文は以下5 .の考え方から導きだれており、「各分野の文科系学問は基本的分野の研究が遅々として遅れており、特に国家成立の根幹となる税制と経済成長との関連研究が全く遅れており」、当論文はその原因を解き明かしています。

（6）「個人消費に関するムダについての経済的考察」と「都市と地方の役割」、  
経済成長はムダを発生させるので地球環境にとって害悪ではないか？

結論は逆であり、生きるために必要最低限度以上のムダな貨幣の使用（個人消費＝商品購入）は人間独自の過剰性の本能によるものであり、結果として他人へ所得を得さしめる行為であり国民所得創出行為であり、更に国家の所得再配分機能の発揮によって国民の幸福追求と生活水準の向上のための経済成長を実現しながら、高コストの地球環境保護商品や介護や医療等の高コスト個人消費を確保するための根本的な所得増加の原因（手段）となるのです。故に市場経済における真のムダとは「過剰な貯蓄」と「効率とコストを追及するあまり個人消費と生産基地を切り離す地消地産に反する思想で過剰な二酸化炭素を作り出し、地球環境を過剰に破壊するグローバル生産システム」が大問題なのです。逆に一般常識に反してムダな個人消費やムダな設備投資は増殖拡大の進化システム性があり、所得を生産するので、ムダでは全く無いのです。真の経済的ム

ダと、表面的な道徳的なムダと区別することが大切なのです。個人消費は人類の持つ他の生物には全く無い過剰性の本能文化による結果であり必要不可欠のものであり経済と経済成長のために重大効用があるのです。しかも経済の資金循環は下記の通りであり、この中で預金を取り崩したり借入したりして自己の意志で増加できるのは自由平等（対等）競争の進化システム増殖競争の個人消費（商品購入）だけであり、設備投資も増殖できるが個人消費（商品購入）が増加した場合である。逆に所得は下記の所得生産式以外では自ら預金を取り崩しても借入しても自己の意志では全く増加出来ない非進化システムなのです。従って我々が規制すべき個人消費は人間個人や社会に現実に被害を及ぼす個人消費であり、これ以外の個人消費に道徳を持ち出し規制してはならないのです。

<p>(左側) 現状の経済学の等式、恒等式的数学理解          (左辺) (右辺)          所得=個人消費 + 設備投資          (所得恒等式という)          所得=個人消費 + 貯蓄            設備投資 = 貯蓄(貯蓄恒等式という)          (利点) 等式と考えると左辺と右辺を同時に増加させる方法で迷路に陥るが、代入式と考えると所得を生産するには「<u>右側の左辺の原因の増加だけを考えれば良く</u>」再現性のある科学的な因果関係式となる。</p>	<p>(右側) 筆者の提案する代入式的数学理解          原因(左辺) 結果(右辺)          個人消費 + 設備投資 = → 所得          (人間の無意志下で行われる<u>所得生産式</u>)          所得 = → 個人消費 + 貯蓄          (人間の意志意欲下で行われる<u>所得使い道式</u>)          設備投資 ← = 貯蓄(貯蓄設備投資変換式)</p>
---	--

上記の通り「所得生産式は個人消費 + 設備投資 = >所得」であり、経済的に見れば全ての個人消費や設備投資（ムダと思われる資金使用）でも結果として経済循環資金に投入され経済成長に役立つ資金となるのです。自由平等（対等）競争の結果とすれば尚更です。逆に「所得の使い道式や貯蓄投資変換式で明らかかなように過剰な貯蓄は設備投資や個人消費に変換されず所得に等価変換できないので経済的に見れば循環資金とならず退蔵資金」となり経済的に見れば「経済成長にも国民所得の増加にも役立たない、全くのムダ（道徳的には良しとしても）」になり市場経済に合成の誤謬を発生させるのです。ここに経済と道徳の違いによる誤解が生じるのです。従って個人消費のムダの効用により、先進国は経済成長を果たし、自国民の一人当たり国民所得の増加と生活向上を果たしてきたのです。

実例を若干例示すると、人間が生きるために絶対必要とも思われぬ、第三次産業のサッカー、野球、競輪、競馬、その他の各種スポーツ、歌、アニメ、ゲーム、漫画、映画など数限りがありません。無駄を生産する人がいて、消費する人がいて、経済は成り立っているから、経済の基本は国民合意の上でドンドン無駄を作り、それを消費し、高累進所得税制のフィルターを通すと所得再配分機能が働き、高消費性向の低所得者層に所得が再配分されて、国民所得は増加し高経済成長となり、財政再建が果たせるのです。その際に重要な事は地球の環境保護教育や情報の公開を徹底して行い、国民を正しく教育し、

これらに役立つ消費と生産を行う制度を国家が整備することなのです。さて無駄な？公共事業のニューディール政策と高累進所得税制の組み合わせこそ世界大恐慌が招いた米国の深刻な経済不況からの脱却政策だったのです。つまり無駄な個人消費や設備投資をしても資金が消滅するわけではなく所得として還流し循環するから全く問題が無く、問題は資金を個人消費したり設備投資に使ったりせず単純に「退蔵貯蓄として、死に金として資金を滞留させ循環させない、高所得者層の経済的強欲さが大問題」なのです。故にここに高累進所得税制の必要性があるのです。だから結果として成熟経済に到達しても、人間の生きるために必要以上のものを欲しがると過剰性の本能によって、ムダと思われる個人消費や設備投資によって所得が生産され、そして所得再配分が適切におこなわれ、国民が飢えることなく、その時代、その時代のあらゆる環境に適応した「現状より、より良いものを無限に欲求する人間の強烈な本能によって個人消費や設備投資が積極的に行われれば経済成長は無限に持続可能なのです。人間にとってこれで満足などと言う状況は絶対に到来しないのです。しかしムダには地球資源消耗と言う副作用も伴うので、早く地球資源消耗型のムダ経済から高コストの再生資源・循環資源利用型の過剰性経済（ムダ適応経済）へ移行する見本を示さなくては世界経済が終わりを迎えてしまいます。しかし根本的に人間は「衣食足りて礼節を知る」のことわざでも明らかなように、衣食が満たされ現在を生きる心配が無くなると、始めて「周囲や将来や環境に気遣う意識が現れてくるのです。」人間は中途半端な経済段階を乗り越え、全国民の個人消費が充足された成熟経済段階に到達して始めて「国民は自分達自身と子孫の生き残りの為にも環境保護を真剣に考えるようになるのです。」これは地球環境保護意識が成熟経済へ到達した国家の国民ほど高いことでも明らかです。先進国の企業と国民は高コストを負担し科学技術を発達させ、「生産から廃棄までを考えた地球資源循環利用型」の商品を大量生産・普及し、良質な個人消費生活である、「地球環境を破壊しない経済」へ早く移行し、発展途上国家と国民へ見本を示さなければならないのです。資本主義市場経済では全ての問題を強制ではなく「価格（コスト）」と「国民意識」の改善で任意に解決しなければならないのであるから、経済成長は絶対に必要なのです。もし自給自足を離れた中途半端な経済において、経済成長の無い状況を作りあげると、人間は現在を生き延びることに必死となり競争は激化し、国民所得が増加しないので地球環境保護に反する、安価な地球資源消耗型の商品しか購入出来なくなるので、企業も科学技術の粋を集めた地球環境保護と利便性を両立させた高コスト商品を大量生産販売できなくなり、コストも引き下がらず商品は普及せず、地球資源消耗型経済から抜け出せなくなるのです。

、ムダとは何であろうか？

日本は江戸時代の終焉の開国（安政5年、1858年）から2007年現在、明治・大正・昭和の大問題を経て平成となって、わずか149年しか経過していないのです。1929年のアメリカで発生した世界大恐慌からも、現在わずか78年しか経過していないのです。地球上に単細胞生物が誕生し

た6億年まえから生物は進化を続け、ついに旧人誕生は概ね20万年前と考えられており、現代人の新人誕生は概ね4万年前と考えられています。それでは人間が生きるために必要最低限の生活を維持してきた時代をいつにするかによって、それ以後に誕生した商品とサービスは全てムダであり、ムダを生産し、消費して経済活動を行っているに過ぎないと考えられるのです。私はとりあえず250年近く続いた江戸の鎖国時代の生活水準を日本人の生きるための最低生活維持条件と考え、この生活を現代の全国民1億2000万人が維持するには、現代の生産力をもってすれば、2割の2400万人の労働人口で充分維持できると直感しています。つまり現代の8割の人間はムダを生産し消費しているのです。つまり人間が生きていくための最低生活では、自動車も新幹線も電車も飛行機も不要であり、もちろんビルも電気もガスも電話も携帯もテレビもパソコンもゲームも野球も不要なのです。結局のところ何がムダかの議論は無意味であり現代生活のほとんどが最低限生きるためにムダであり、われわれは過剰性を身にまとい、過剰性を食し、過剰性に住んでいるのです。つまり我々人類は過剰性のムダを生産し、個人消費して等価変換結果の所得(エサの源泉)を分配しあい、生活している生物なのです。この根本的な問題意識を学者はもっともっと議論すべきなのです。

したがって経済活動はムダそのものであり、ムダを分配して生きているのであるから、道徳や修身を持ち出して無用のムダと、有用なムダと区別し、ムダを排除しようとする試みは全く無意味どころか害悪でしかないのです。

結局、利益を追求する民間企業の活動には無駄を排除する効率的な思想や、その基本となる修身や道徳思想の貯蓄優先思想は無意味ではありませんが、過剰貯蓄は経済的に大問題なのです。\*\*\*\*\*

しかし逆に利益追求を目的とせず、市場経済全体の増殖拡大を目的とする国家活動には自由平等(対等)競争遵守以外に修身や道徳を持ち出して、無駄か無駄でないのかを議論してムダを排除することは、国家経済に「過剰貯蓄という絶対的なムダ」をもたらす害悪です。逆に国家経済においては国家の過剰消費や過剰設備投資は市場経済の循環に算入されるので、道徳的にはともかくとして経済的に決してムダにはならないのです。

国家経済においては、銀行等を通じて個人消費や設備投資に使われない「過剰貯蓄こそ究極の害悪をもたらす無駄」であり「労働者の給与として分配された結果のどんな個人消費、設備投資も」全く無駄では無いのです。

したがって「無駄な公共事業や国家事業という記事や表現は根本的に誤っており」正しくは「国民が関与する自由平等(対等)競争によらず、一部の政治家や官僚の利得意志による事業」は違反と言うべきなのです。

つまり我々人類は過剰性に生きる生物である以上、徹底して過剰性の科学を発展させ、地球環境の中で生き抜く道を見つける以外、生き残ることは出来ないのです。つまり全てのムダに見えることは、ムダから所得が生産されるのが経済であるので、個人消費や設備投資にムダはないのです。国家の業務に民間と同様な効率性や利益性を求めたがる主張がありますが、全くの誤りであり、

国家の存在目的で大切なのは自由平等（対等）競争のルールを厳守した国家事業を行うことであり国民全員の幸福追求や、生き残りの追及であり、結果として所得の適正配分の仕組みを作ることなのです。国家事業の内、問題なのは「経済的な絶対的ムダ」と「地球環境に被害を与えたり人間の社会生活に被害を与える事業」だけです。国民所得はムダな個人消費と設備投資の等価変換結果に過ぎないのであり、ムダな個人消費も設備投資も実は国民所得を生成するという意味でムダは全くないのです。私は消費を美德とも悪とも、言っているわけではなく、淡々と重要な事実を述べているに過ぎないので。したがって人類はムダと思われる努力を通じて早く地球環境保護経済つまり地球資源循環利用型経済へ移行する科学技術と個人消費へ到達しなければならないのです。しかし経済には絶対的ムダ、つまりあってはならないムダである過剰貯蓄が存在するのです。その前に市場経済における貨幣の効用をお話したいと思います。

「貨幣とは」個人消費、設備投資、所得、貯蓄とともに作り出される「需要と供給」という経済活動において商品移転の手段としてベルトコンベアの役割を果たすものであり、商品は無限に生産でき、同時に寿命が尽きると無限に廃棄されるが、貨幣は無限に循環するが、廃棄されることは絶対に無いのです。したがって市場に出たカネは消えてなくなることは絶対に無いのです。発展途上国援助も経済の最初の離陸（テイクオフ）には若干の資金は必要になるが、敗戦の焼け野原から他国の援助も受けず、国家が膨大な借金もせず復興した日本のように、後は人間の本性である進化システムの個人消費の自己増殖作用を尊重し、増加する個人消費と設備投資の合計値を国民所得の増加に等価変換しながら自助努力の自力経済成長できるのです。

それでは援助しても援助しても、果てしの無い資金不足に陥る経済は「何のムダが発生しているのでしょうか」。それはその経済では「過剰貯蓄、資金退蔵、外国への資金持出し」のために資金の国内循環が枯渇してしまい国内個人消費にも国内設備投資にも貨幣が循環しないという経済の絶対的ムダ（死にカネ）の発生を国家が容認している為なのです。 つまり個人消費や設備投資には経済的にムダはありえないが、貯蓄には貯蓄すればするほど過剰貯蓄は絶対的なムダとなり資金循環を枯渇させ、市場経済の循環資金量を減少させ、経済へ甚大な悪影響を与えるのです。

ケインズも「国内個人消費にも国内設備投資にも使用されない、過剰貯蓄は害悪であると明言しているのです。」したがってこれを避けるためには、消費性向の低い高所得階層（逆に言えば貯蓄性向の高い高所得階層）へ納税者番号制を伴った高累進所得税制によって応能負担を強化することによって、国家の所得再配分機能を強化し、高消費性向の低所得者層への資金循環を強化し、国家全体の消費性向を引き上げ国民所得を増加生産することは資本主義市場経済の自力経済成長するための絶対必要条件になるのです。（筆者注・消費性向+貯蓄性向=1）結局のところ、高累進所得税制は強力な経済成長エンジンとなり、常に景気過熱とインフレの危険性が付きまとうので、その際、国家は財政支出

を極小化してブレーキを掛けなければならないのです。逆に消費税増税や低累進所得税制は経済成長のブレーキであり、常に景気後退とデフレの危険性が付きまとうのです。したがって国家エリートである政策当局は、その時代時代の経済環境に合致した税制を、勇気を持って選択する必要があります。たとえば巨大なムダと直感される、古代エジプトの何の効率性も利益性も全く生み出さないピラミッドの建設が長年続けられ、これが巨大な公共事業の所得再分配事業でありエジプト文明を興隆させたという説があることや、私の理論から、効率どころか破壊をもたらす歳出の巨大な浪費と非効率をもたらす戦争と高累進所得税制との組み合わせの時に限り、景気の急回復が図られていることから、国家の効率性や利益性と経済成長つまり景気とは全く無関係であり国家の歳入政策、つまり税制・高累進所得税制こそ自力経済成長の重要なポイントになるのです。戦争とは口は悪いが、巨大な公共事業に過ぎず、直感的にはムダ事業と思うのに、好景気をもたらす結果が出ることは、高累進所得税を支払ってまで国民が支持しているムダは、ムダでは無いようです。

結局、経済成長にとって大切なことは、歳出構造の議論より、歳入構造つまり税制改革の方が重要なのです。そして大量の国債を発行し、巨大な公共事業つまり巨大な財政支出を実行しても所得再配分機能を強化した高累進所得税制下でなければ経済へ良い影響は全く得られず、消費税ありの低累進所得税制下では大量の国債が残り財政は極度に悪化することは日本の実例で明らかです。もちろん私は戦争礼賛論者ではないので、ご安心下さい。しかし旧ソ連が自国だけが生き残りたいために、正反対の思想のナチスヒットラーと相互不可侵条約を結んだり、日本軍国主義と日ソ不可侵条約を結んだりしたために、ドイツと日本が南方へ進出する基礎を作ったような、自己中心的な政策に加担することには絶対に反対します。我々は「国民一人一人の自由平等（対等）競争原則の絶対性」を守るために、同価値観の国々と力をあわせ、断固戦う必要が出てくる場合があることを、常に肝に銘じていなければならないのです。自国だけ助かろうと不可侵条約まで結び油断したスターリンのソ連はナチスの奇襲攻撃に大被害を出し戦死者は軍民あわせて2000万人（日本の軍民合わせた大戦の死者は300万人）に達したことを決して忘れてはなりません。ツケは必ずやってくるのです。

都市と地方の関係と心臓と毛細血管の関係と同一。  
生物では一つの個体と群体があるが、群体は結局、高度には進化しなかった。生物が各種の臓器を統一的にコントロールして一つの個体として機能する種類は極めて高度に発達進化し、最終的に人類が誕生したのです。したがって国家は人間という生物の個体集合である以上、国家はひとつの生命体と考えることが大切です。したがって都市と地方の問題は、私は心臓と毛細血管にも例えられると思います。心臓は心臓のみで生きることが不可能であり、毛細血管は毛細血管のみで生きることが不可能なのです。経済活動を見てみると、地方に設備投資された公共事業の資金は、結局色々なルートで市場経済原則に則り個人消費の増殖に伴う所得の増殖を繰り返しながら大企業や国家の中枢が存

在する東京に吸い寄せられてくるのです。そしてその資金をまた地方へ再配分使用することにより、資金は常に血液のように日本中津々浦々まで栄養を運んで循環し、日本全体の所得構造や立地条件・生活水準を向上改善するのです。これはまるで人体の心臓と毛細血管の關係に酷似しているのです。したがって現在、都市の税金は都市のみで使い、地方の税金は地方で使うべきとする、わがままな利己主義が正しいと信じられ、国家内の異なる地域や所得階層の異なる部分の循環均衡のとれた発展を目指す所得再配分機能を強化する国家哲学と正反対の国家哲学であり、道州制の議論や地方交付税の大幅減額と税源移譲が盛んに行われ、道州制を採用すれば、ほとんどの問題が解決するかのような議論が行われていますが、本当に国民の生活向上にとって道州制が効果があるのか、機能は発揮するのか、理念ではなく事実を元に詳しく検討することが最重要です。特に地方経済の発展のためには、良く調べて実行しなければ結果として消費税導入や戦前の大不況のような大失敗を、またしでかします。地方交付税の配分は客観的な数字で自動配分し、カネの使い道は情報を公開して地方自治に任せることが重要です。しかし私には自由平等（対等）競争に基づかない道州制が成功するとはとても思えません。昭和の終わりまで大成功した国家システムを放棄するには、新しい国家システムの結果予測が大切であり、民間経営なら厳しい検討は当たり前の事だからです。現存する全生物は、地球生命の誕生の6億年前から、厳しい地球環境の激変を何回も乗り越え競争し、一度も絶滅しなかった地球史上最強生物の子孫であり、地球自身や太陽系自身の激変以外には、この世の終わりなど存在しないのです。まず成功した実例と事実を信じ、科学的に足らざるを補う工夫をすることが先決です。

#### 7. 理工科系学問が経験済みの相対性原理等によるコペルニクスの転回を文科系学問も進化のために導入すべき絶対的必要性

理工科系の学問は300年前の1700年代初頭のニュートン力学の時間、空間、質量等を絶対的な存在と考え、それを取り入れたデカルトの力学的・機械論的決定論によって、この世に生じている全ての問題はニュートン力学による完全な因果の連鎖によって、あらかじめ将来まで決定されているのだという「固定的、絶対的な固い考えの哲学的決定論」が主流となったのです。ところが100年前1905年アインシュタインの相対性理論の発表によって「光速度のみが絶対的基準となり」「各種の速度系に応じて時間・空間・質量等は全ては相対的な存在である」という常識では考えられない画期的な相対性理論により、ニュートン力学に大幅に変更が加えられ、更に量子力学の発達によって自然を構成する素粒子に「不確定性原理」と「確率的解釈」が発見され、科学の自然観世界観は因果関係の精密化によって画期的に柔らかい科学思考へ大幅に変更され固定的決定論は完全に退けられたのです。人間の脳の働きである「意志や意識には正に確率的に不確定性原理が作動している相対性の機能」を強く感じられます。ここに「固定的概念」から解き放たれた現代科学技術学問の強力な進歩が始まったのです。

ところが人間社会を扱う文科系の学問は、人間社会をニュートン力学的な固定的絶対的に解釈する自然観、世界観の1700年代のフランス革命に端を発する初期民主主義思想から脱却できず、全宇宙や人間社会に現実に事実として自然に適用されている「相対的な」「不確定的な」「確率的な」相対性原理と不確定性原理の確率論で解釈すべき柔らかい考え方の「その時代時代の国民大衆の多数意志で全てを決定するルールを絶対性基準とする相対的で不確定的で確率的な高度民主主義」への自然観・世界観への文科系学問の根本的思考変革が完成していない為、文科系研究者は民主主義社会では恐れる必要の無い権力の影におびえる余り、原因と結果の因果関係に厳格に鋭く切り込まない、核心を曖昧に放置し詳細に研究しない聖域分野を作り出し、文科系学問は人間社会の現実に役立たない分野が多く作りあげてしまいました。 民主主義の根幹は「自分が反対したことでも皆で決定した事は、自分も守る」契約から出発していますが、決定した後も、決ったことを守りながら「反対」を言い続けることが出来る自由があるのが民主主義なのです。参加の自由の一つである言論の自由は、常に変転する経済社会環境に色々な考え方を常に生き残らせ、経済社会環境の変化に応じて常に過半の国民が「賛成」から「反対」へ変化すれば、その問題に対する国家の結論は「反対」になる結果をもたらすのが民主主義なのです。ここが固定的に考える全体主義や共産主義、封建制度との決定的な違いなのです。経済社会環境は常に不確定であるからこそ、常に時代への最適化が行える民主主義が優れているのです。

そこで唯一アメリカだけが自然主義を取り入れたプラグマチズム哲学によって不完全ながら自由平等（対等）競争を唯一絶対性基準とし因果関係に鋭く切り込んだ国家政策を立案し、高経済成長を達成して世界の超大国になっているのです。

文科系学問も理工系学問と同様、学問の進歩や進化発展には「理論の基礎となる確固とした揺るぎの無い絶対的な基準」に基づき「研究しない分野を作らず」すべての分野を徹底して事実に基づき科学的に分析研究して改善対策を立案する必要が不可欠なのです。ここに文科系学問のうち近年人間を絶対性基準とする「経営学」が人間を科学的、現実的存在としてマスとして扱い「時代とともに進化、進歩」してきたことは心強いと思っています。それに比べて経済学や政治学や法学等は「理論の基礎となる確固たる揺るぎの無い絶対的基準が不存在」のために目を覆いたくなるような「時代とともに進歩進化しない役に立たなさ、成果の出せない体質」に陥っています。国家へ奉仕すべき文科系学問は、時代変化への進化性と増殖性を持つ全国民へ最終選択を完全に任せる「自由平等（対等）競争の絶対性基準」が重要なのです。重要なのは「競争」への考え方で、競争には大きく分けて「最も一般的な異種間で行われる、強いものが弱いものを食い殺して全体が縮小する弱肉強食小競争」と「自然の摂理の同一種間で行われる環境に適応し増殖（繁殖）した方が勝ちの全体が増殖拡大する自由平等（対等）進化システム大競争（[新 P249](#)）」の二種類あり、

生物である人類と言う同一種にとって特に重要なのは「進化システム大競争」であり、だからこそ地球史上最強の恐竜という種は、弱肉強食競争に常に勝ち続けたにもかかわらず、自然の摂理である地球環境の変化に適応できず増殖できず、結局進化システム増殖競争(新 P 2 4 9)に敗れて滅び、逆に環境に進化適応して増殖できた弱小の哺乳類は進化システム大増殖競争に勝利して大繁殖して人類は誕生できたのです。結局人類と言う同一種の動物が行う市場経済にとって大切な競争ルールは、正に前提条件無しのあらゆる経済要素に適応する進化システム増殖大競争であり、これを実現できる税制システムを構築し国際競争力(貿易競争ではない)を高めることなのです。この進化システム大競争を理解した上で、成熟経済の経済成長において所得生産の基礎となる個人消費増殖への税制の仕組みを改善し、自然に自動的に個人消費の自動増殖という「良い結果 = 事実」をもたらす「原因政策 = 人為的事実 = 税制」を構築して、良い仕組み・良い競争政策・自立化した進化システム大競争政策を立案しなければなりません。

ここに資本主義はこうあるべきとか、市場経済はこうあるべきとか「時代の変化に合致しない既存の固定的理念観念論」に凝り固まった、不確定な経済社会に適応しない固い考え方のエリートたちが、恐れる必要の無い権力の影を恐れる勇気の無さが重なり、物事を解決しようとする意欲のない無気力な学問気風が広がり、問題の核心の因果関係へ切り込まない為、社会の変化に適応できない文科系学問の彼らに主導された人間社会の大きな不幸と停滞があるのです。つまり人間の社会的経済的生活は全て「不確定であるからこそ」「その他の全てを相対的とする」「確固たる絶対的基準は何なのか」を、まず発見しなければ文科系学問が立脚すべき理論的根拠が不存在で経済社会を正しく導く理論の進化進歩は望めません。そこで何が人間社会において絶対的基準になるのか、考え抜いた結果、人間は自然界の動物の一種として自然界で進化した存在だという普遍的な事実気付、自然界においては同一種の動物は全て自然生態系の生存競争に完全な参加の自由を与えられており、且つ同一種の動物同士、特殊な例外を除いて共食いを常態とせず、平等(対等)に生存競争するという事実気付いたのです。どんな強力なオスライオンでも倒した獲物が大きく満腹になれば、必ず弱い同一種のメスや子供や仲間へエサを譲る対等行動つまり一種の利他的行動を本能的に身につけており、同一種ではそのような平等(対等)競争の基本的ルールがあるので、弱い他の多くの同一種が生き残り、環境に適応進化しながら繁殖し生き延びてこられたのです。畜生でさえ増殖し進化するための基本ルールは本能的にしっかりと理解しているのに、何故高度な知能を持った人間が作る国家が今でも利己的意識だけを重視する制度を守ろうとする愚かさを発揮しているのでしょうか。結論として同一種内で殺し合いが行われず、平等(対等)競争を行い進化増殖した方が勝ちの進化システム増殖ルール(新 P 2 4 9)が進化し繁殖するための基礎的基本的ルールであることを認識することです。つまりこのようなルールが無く、同一種で弱肉強食競争の

共食いしあう利己的意識ばかり発達した生物は最強の一匹しか生き残れないため、個体の数が急速に減少するので過去地球の歴史の中で進化増殖できず、既に淘汰され存在しないのです。

しかし注意すべきは、人間は多くの他の動物と違い「過剰性の本能があるため」満腹になっても食料を倉庫や冷蔵庫に蓄え決して他に譲らない利己的な性質と他の動物と同様な仲間を助けようとする利他的な性質の両方を持っているので人間社会へ大自然の進化摂理と同様な前記競争ルールを厳格に適用遵守させれば、他の全ての同一種と同じように平等（対等）競争を行う利他的要素を進化システム（新P249）である資本主義市場経済の遺伝子として強制的仕組む必要が生じたのです。そのような税制が正に消費税廃止の高累進所得税制なのです。

「自然の生態系と全く同じく、同一種である人類において、国民一人一人の競争への参加の自由と、形式的にはではなく実質的にフェアに平等（対等）競争になるように強制的に仕組んで同一種が生存競争する自然生態系類似の競争環境を作ることが絶対性基準（同一種の生物進化増殖基準）」なのであり、市場経済の中に人工的な遺伝子（ルール）として自然の摂理で生きる人間の自然の競争環境を再現して、「他の理念観念の全てはその時代に生きる国民が競争で決定する相対性と考えるルール」は、厳格だが柔らかい考え方の高度競争社会に適応し「時代時代に生きる国民が競争によってあらゆる要素を固定的な慣習や文化や制度や法律から脱却して」「真の進化システム競争で決定する時」に限り、結果として文科系学問は大発展を開始し高度に社会経済が発達した人間社会を手に入れることが出来るのです。つまり人間は地球上の自然環境の中で生存競争をしている以上、それを再現する「参加の自由と平等（対等）競争を絶対不可侵として、他の全てを相対的とする思想哲学」に生きる動物にならなければ、大自然と同じように進化繁栄できないのです。異種間で行われる弱肉強食競争でさえ強者がエサとなる弱者を食べ過ぎると強者自身が生き残れない食物連鎖原則が働くので、大自然のルールでは、強者がむやみに弱者を食べつくす遺伝子も生き残らなかったのです。

ここに自然法、アメリカ合衆国憲法、日本国憲法で遵守を義務付けられた「国民一人一人の参加の自由と平等（対等）競争の絶対性の意義があり」文科系学問の確固たる絶対性基準（ルール基準）となるのです。市場経済は厳密な民主主義と同意義であり、上記の絶対性原則だけが神聖不可侵であり、その他の理念は時代の経済社会環境に応じて相対的であり消費者や国民の過半で決定する仕組みなのです。

平等概念については日本国憲法は「法の下での平等」と低い概念として規定しており大変不満であります。本来は進化システムにおける「参加の自由とフェアな平等（対等）競争」とは競争の「条件」であり、平等とは結果の平等でも、機会の平等でもなく、競争において何人も対等で平等であるべきという意味であり、そのようになるように人為的に強制的に仕組む厳格なルールの構築を指しているのです。したがって法律によって適当に都合良く「自由や平等」概念を取り扱おうと、進化の方向性が為政者によって人為的にゆがめられてしまい、国民所得の減少や経済不況や財政大幅赤字など大変な副作用が生じてしま

うのです。残念ながらこの副作用に気づかず「経済、社会、政治の法律制度を作り上げているのが日本の現状」であり、多くの法律や制度に、この欠点が非常に多く見うけられるのです。

「自由と平等」という簡単な言葉には、深い意味があり厳格に解釈しなければならなかったのです。しかし「自由と平等」の世界的に認められている唯一の例外が「核拡散防止条約」であり、特定核保有国の軍事上の優位を固定化し、厳しい核管理体制を条約化しているのです。短い条約ですので和訳した原文を参照することをお勧めします。

つまり「参加の自由」「対等に平等」という唯一絶対性原則でさえ、世界が認識すれば世界人類の幸福の維持のために参加の自由を規制する唯一の例外として存在しているのです。

そして法律や制度は誠実で正直な国家や国民を守るために存在するものであり、法律や制度は不誠実で不正直な国家や人間を守るために存在するものではない。この原則を無視した解釈や判断は必ず自己矛盾を引き起こします。

8 . 自由平等（対等）競争原則が、唯一絶対性の理念観念であり、これをどれだけ厳守しているかどうかで経済成長政策の良し悪しが決る。

我々が現在生きている民主主義社会や資本主義市場経済では「国民一人一人の自由平等（対等）競争原則が唯一絶対性の理念観念」であり、これがどれだけ厳守されているかどうかで政策の良し悪しが決り、国民一人一人の自由平等（対等）競争原則を採用せず、特定の思想に奉仕する人間を特権的に優遇する共産主義や全体主義は50年、100年と時間はかかっても、矛盾が表面化し、必ず人間によって淘汰されてしまうのです。また自由平等（対等）競争原則以外の全ての理念観念は、その時代に生きる国民が自由平等（対等）競争で選択すべき相対性の理念観念（戦争や平和等の理念でさえ）でしか無かったので。そして高所得者を優遇し、格差を広げ自由平等（対等）競争原則の絶対性に反する消費税5%、低累進所得税制の併用税制では、日本経済の景気回復と財政再建の同時達成は絶対に実現出来ないのです。

競争する上で自由とは「参加の自由」の事であり、参加の自由を妨げる自由は認めない限定的な自由であり、平等（対等）とは、競争者は平等（対等）でなければならないとする原則で、スポーツ競技のように、強制的に実質的に「平等（対等）競争になるよう仕組む事」を言います。この意味で参加の自由とは自由放任の自由では無く、平等とは競争における「結果の平等」ではなく「機会の平等」とも少し異なり「フェアな平等」を求めている事が分ります。人間社会に求められ、役に立つ「自由と平等の厳格な解釈」とは、簡単そうで極めて難しい概念なのです。

民主主義や資本主義市場経済国家では、自然法、日本国憲法、米国憲法で最高に守るべきものとして明記された国民一人一人の自由平等（対等）競争の絶対性ルールを厳守することが絶対条件なのです。自由とは「参加の自由を言い、進化システムへの自由化（無税化）すべきことを意味し」平等（対等）とは「フ

フェアで平等（対等）な競争になるように強制的に仕組むことを意味している  
のであり、この2つを合体させたのが市場経済の経済原則であり、民主主義原  
則なのです」 民主主義や市場経済では足して二で割る政治的思惑など全く  
通用しない、ルール厳守の、結果が全ての世界なのです。だから民主国家の  
選挙は厳しく、市場経済も厳しいのです。 故に私の論理の中には、消費税  
で国家を運営する欧州大陸諸国は絶対に米国を追い越せないという確信があり、  
現実に国民総生産で大きく水を開けられ、高い失業率も改善できません。  
さて民主主義国家の選挙は市場経済の仕組みと全く同一であり、選挙権の行使  
に膨大なコストが掛かっているのに、何故参加無料(自由)なのか、逆に選挙活  
動には有権者の自由意志を担保するために何故細かく厳しい規制があるのか、  
この意味するものは何なのか胸に手を当てて、考えてみて下さい。  
これは自由平等（対等）競争ルールの具現化であり、特権的に有利な人間を絶  
対的に作らせない市場経済と同一であり、民主主義の選挙制度なのです。  
聖域が無く自由に参加できて、参加する全員は対等に平等に競争できるように  
仕組むのが市場経済であり、民主主義なのです。したがって本税制論（個人消  
費や所得に対する）への主旨と全く同一であることを分っていただけたと思い  
ます。つまり選挙の有権者側には国民一人一人の「参加の自由」と「平等（対  
等）競争の絶対性」が貫かれていることが分ると思います。  
自由放任選挙や自由放任経済になれば、何が起こるか空恐ろしくなります。  
ところがこの思想哲学が国会議員の国会採決には全く貫かれていないことが、  
諸悪の根源なのです。つまり国会議員の世界では自由放任に近く、手続きさ  
えすればカネのやり取りが全く自由で、地位の約束も全く自由で、党議拘束で  
政党が国会議員の個人の自由意志を縛ることも自由な、何でもありの世界にお  
ける自由放任国会採決では肺活量の大きい、正しように聞こえるが全く国民意  
志からかけ離れた国会判断が採決されることが多くなり、時代の環境に合う政  
策判断が出来なくなり、国家は衰退するのです。自由放任経済も全く同様に、  
反自由平等（対等）競争に陥り時代の経済環境に自動的に徐々に合わなくなり  
市場経済が縮小するので絶対認められないのです。自由放任主義は「参加の  
自由を抑圧する自由も認める何でも有りの自由」であり、これでは結果として  
進化システムの参加の自由の抑圧も自由（可能）となり且つ不平等競争も自由  
（可能）となるので、市場の増殖性は阻害され、市場は絶対に増殖拡大出来な  
くなるので認められないのです。自由平等（対等）競争原則の絶対性は、市  
場の増殖拡大をもたらす進化システムの作動条件であり、必ず厳しい独占禁止  
法(参加の自由を抑圧する自由を認めない)と消費税無しの高累進所得税制（進  
化システムの個人消費の参加の自由を認める税制つまり個人消費を直接抑圧し  
ない税制で且つ国家の所得再配分機能の強化による国民一人一人の平等(対等)  
競争性の向上)の組み合わせの時に、最も国家全体の消費性向は向上し、経済  
成長性を発揮するのです。つまり「自由・平等・競争の解釈や理解」が最重  
要なポイントなのです。詳しくは目次に戻り本論を詳しく参照して下さい。

政策や税制で排除すべきものは、結果として参加の自由を抑圧するものや、参加の自由を抑圧する自由を認めるものや人間や人間の社会経済活動に被害をもたらすものは規制したり排除しても良いのです。人間の自由な意志意欲で行われる個人消費等の進化システムは原則自由化(無税化)・規制緩和すべきです。

なお本人の自由な意志意欲では増強できない非進化システムの所得へ平等(対等)競争となる所得再配分機能強化や国家全体の消費性向向上のために高累進所得税制で課税規制する事は、誰の自由意志の規制にならないので全く問題が無いのです。故に平成元年に国民大衆の世論調査で70%以上の強い反対に関わらず政党が党議拘束して無理やり導入した、本人の自由意志で増加できる進化システムの個人消費を課税規制して停滞させる消費税ありの低累進所得税制は実質的に反自由平等(対等)競争税制であり、結果として経済不況を招きいれ、経済成長と財政再建の同時達成に絶対成功しないどころか、逆に国家の所得再配分機能を弱体化させ貧富の格差を助長し、国民大衆は自らの生活に大悪影響を受けることを長い経験から知る故に、結果として国民大衆によって淘汰される税制として運命付けられているのです。政治家や学者がまちがってばかりなのは、「憲法の自由平等(対等)競争の絶対性の厳格な解釈への無知か、基本を全く理解していない」ためなのです。これに反して「自由平等(対等)競争の絶対性」を国民大衆は本能的に熟知しているため、消費税増税の可能性を口に出した政党は今回の参議院選挙でも惨敗しました。何回惨敗すれば理解するのでしょうか。税制は単に税のとり方に過ぎず、税をとれば取るほど景気の良くなる税制であれば、情報公開し成功実例を挙げ国民大衆に良く説明し且つ国民大衆に不利益を与えないように工夫すれば、必ず国民の過半の理解を得られるのです。過去に間違った人も「君子豹変す」で許されるのです。「消費税問題つまり税制問題」もまさにこれなのです。これが出来るのは民主党でしょうか、自民党でしょうか？

国家は全歳入を税制に依存している以上、税制は国家の体を表し国家の統治哲学を表しているのです。だからこそ税制への主張は政治家の一大事なのです。自由平等(対等)競争原則はまず税制に活用し、更にその他の国家政策の基本にすえる時に限り、国家は強力な経済成長と財政再建の両立に成功することはもとより、子孫へ末永い幸福と安泰の礎になるのです。

## 9. 現状税制に対する批判と高累進所得税制継続の場合の日本経済推定効率

(1) .平成元年に消費税と低累進所得税制を導入しても、国家が莫大な借金をして巨大な公共事業等の財政政策を実施すれば財政再建や安定成長や年金財政の確立が達成できると思い込んだ、当時の日本の政策当局は、その通りの政策を採用したが、全く財政再建も、税収の増加も、年金財政の確立も、バブル崩壊の克服も、達成できず費用対効果は最悪であり、且つ膨大な国費を使用したのに多数の国民を不幸のどん底に叩き込み国民所得の停滞は周知の事実であり、その副作用である財政赤字が莫大に発生し大借金を残した責任は甚大です。もし従来の消費税廃止の高累進所得税制下での前述の財政政策を実施すれば、

日米の実績値（P42以下を参照）と過去の幾多の成功事例と理論的帰結から高度経済成長と財政再建の同時達成に大成功していたと断定できます。

この事実から推測すると、平成元年に消費税と低累進所得税制を採用せず、戦後一貫した税制である高累進所得税制を遵守すれば平成15年には、平成元年の年総税収の最大限397%増217兆円、最少限120-150兆円の年総税収は確保していたと予測され、更に一人当たり国民所得は税制が変わらなければ概ね租税負担率は一定なため最大限397%増となり、最少限200%増から250%増になり国民一人当たり所得でアメリカをはるかに超えた国家になっていたと確実に予測されます。そして政府総債務は513兆円の増加ではなく景気が良くなるので後ろ向きの財政需要は全く発生しないので、よほど無駄遣いしなければ最少0-最大200兆円増加の範囲内で納まっていたはずで、尚且つ年総税収に対する国家負債残高の割合は大幅に下がったと予測されます。

「人間社会は結果が全て」なのに「原因を究明せず」一人一人の国民の過半以上の所得を増加する「手段を持たず」ただ国家という「組織存在」を理念観念論で一途に思いすぎる判断は戦前同様、国家へ大きな害悪をもたらします。科学的な原因究明に基づく経済原則に則った効果のある手段の提案ではなく成功事例が無いのに正しそうに聞こえる理念や信念の判断は必ず失敗します。

エリートの皆様は財政再建と経済成長を自動的に同時達成する高累進所得税制の仕組みを全く理解していません。事実を直視し原因を発見することから、まず始めなければ真の解決策は見出せません。

（2）.平成元年に導入された消費税と低累進所得税制下で超低金利等の金融政策をとれば、デフレは解消し設備投資も増加するという俗説もガセネタで、国民所得増加と経済成長効果は最悪であったことも近年の現状税制と超低金利政策の強化継続からも明らかです。日米の実績値（P42以下を参照）と過去の幾多の成功事例と理論的帰結から推測すると、平成元年に消費税と低累進所得税制を採用せず、戦後一貫した税制である高累進所得税制を遵守すれば、平成15年には、日米の実績値（P42以下を参照）と過去の幾多の成功事例と理論的帰結から、年総税収は最大限397%増217兆円、最少限120-150兆円の年総税収は確保していたと予測され、更に一人当たり国民所得は税制が変わらなければ概ね租税負担率は一定なため最大限397%増となり、最少限200%増から250%増になり国民一人当たり所得でアメリカをはるかに超えた国家になっていたと確実に予測されます。そして政府総債務は513兆円の増加ではなく、景気が良くなるので後ろ向きの財政需要は発生しないので、よほど無駄遣いしなければ、最少0-最大200兆円増加の範囲内で納まっていたはずで、尚且つ年総税収に対する国家負債残高の割合は大幅に下がったと予測されます。

「人間社会は結果が全て」なのに「原因を究明せず」一人一人の国民の過半以上の所得を増加する「手段を持たず」ただ国家という「組織存在」を理念観念論で一途に思いすぎる判断は戦前同様、国家へ大きな害悪をもたらします。科

学的な原因究明に基づく経済原則に則った効果のある手段の提案ではなく成功事例が無いのに正しように聞こえる理念や信念の判断は必ず失敗します。

エリートの皆様は財政再建と経済成長を自動的に同時達成する高累進所得税制の仕組みを全く理解していません。 事実を直視し原因を発見することから、まず始めなければ真の解決策は見出せません。

(3) . 平成元年に導入された消費税と低累進所得税制下で貯蓄を非課税、個人消費を課税とし、株式や高貯蓄できる資産家の高所得者層を税制で優遇することが資本主義の理念に合致し労働意欲を高揚して経済成長が必ず達成できるという「証拠事実の無い通説理念は、長年この税制で全力投球した結果、国家全体としては全く効果が無く、実は真っ赤なガセネタであることが判明致しました。」 もし消費税廃止の高累進所得税制下での前述の金融財政政策を実施すれば、過去の幾多の成功事例と理論的帰結から高度経済成長と財政再建の同時達成に大成功していたと断定できます。 日米の実績値(P42以下を参照)と過去の幾多の成功事例と理論的帰結から推測すると、平成元年に消費税と低累進所得税制を採用せず、戦後一貫した税制である高累進所得税制を遵守すれば平成15年には、平成元年の年総税収の最大限397%増217兆円、最少限120-150兆円の年総税収は確保していたと予測され、更に一人当たり国民所得は税制が変わらなければ概ね租税負担率は一定なため最大限397%増、最少限200%増から250%増になり国民一人当たり所得でアメリカをはるかに超えた国家になれていたと予測されます。そして政府総債務は513兆円の増加ではなく景気が良くなるので後ろ向きの財政需要は全く無くなるので、よほど無駄遣いしなければ最少0-最大200兆円増加の範囲内で納まっていたはずで、尚且つ年総税収に対する国家負債残高の割合は大幅に下がったと予測されます。

「人間社会は結果が全て」なのに「原因を究明せず」一人一人の国民の過半以上の所得を増加する「手段を持たず」ただ国家という「組織存在」を理念観念論で一途に思いすぎる判断は戦前同様、国家へ大きな害悪をもたらします。科学的な原因究明に基づく経済原則に則った効果のある手段の提案ではなく成功事例が無いのに正しように聞こえる理念や信念の判断は必ず失敗します。

エリートの皆様は財政再建と経済成長を自動的に同時達成する高累進所得税制の仕組みを全く理解していません。 事実を直視し原因を発見することから、まず始めなければ真の解決策は見出せません。

(4) . 所得という利己的結果を抑圧している累進所得税を規制緩和すれば、競争が激化し良い企業が生き残り、悪い企業が淘汰され効率の良い企業が多数生じ、経済成長が達成できるという通説も個人消費を規制強化の為、平成元年に導入された消費税と低累進所得税制下での、利己的所得の規制緩和税制では、その効果は全く逆であり、輸出中心の一部大企業には効果があったが国家全体としては、高失業率と貧富の格差と社会不安を生じることがわかり費用対効果

が最悪であった。この事実から推測すると、平成元年に消費税と低累進所得税制を採用せず、戦後一貫した税制である高累進所得税制を遵守すれば、平成15年には、平成元年の年総税収の最大限397%増217兆円、最少限120-150兆円の年総税収は確保していたと予測され、更に一人当たり国民所得は税制が変わらなければ概ね租税負担率は一定なため最大限397%増となり、最少限200%増から250%増になり国民一人当たり所得でアメリカをはるかに超えた国家になれていたと予測されます。そして政府総債務は513兆円の増加ではなく、景気が良くなるので後ろ向きの財政需要は全く無くなるので、よほど無駄遣いしなければ、最少0-最大200兆円増加の範囲内で納まっていたはずで、尚且つ年総税収に対する国家負債残高の割合は大幅に下がったと予測されます。「人間社会は結果が全て」なのに「原因を究明せず」一人一人の国民の過半以上の所得を増加する「手段を持たず」ただ国家という「組織存在」を理念観念論で一途に思いすぎる判断は戦前同様、国家へ大きな害悪をもたらします。科学的な原因究明に基づく経済原則に則った効果のある手段の提案ではなく成功事例が無いのに正しように聞こえる理念や信念の判断は必ず失敗します。 エリートの皆様は財政再建と経済成長を自動的に同時達成する高累進所得税制の仕組みを全く理解していません。事実を直視し原因を発見することから、まず始めなければ真の解決策は見出せません。

(5) . 現状税制の導入によって企業間の競争激化による単価競争によって、大企業で徹底的なリストラが行われ大企業の競争力は高まるが、逆に国民全体ではコスト削減のためニートやフリーターにならざるを得ない低所得労働者が多数生じ、国内購買力が大幅に低下し、更に生活保護世帯も多数生じたため、それらの人件費負担は憲法25条から結局国家が負担せざるを得ず、現状の競争政策は個人消費への規制強化の税制下における、供給過多競争激化の競争政策に陥っており、単純に一部人件費を大企業負担から国家負担へ移転した結果の、大企業の利益捻出に過ぎないため、結果として国内設備投資立地条件は最悪になり、総需要と国民総生産は全く増加成長せず国内経済全体はデフレと景気低迷と大幅な財政赤字に陥らざるを得ない政策不況なのです。したがってこのようなゼロサム経済における若者への就職支援活動へ多額の経費や手間暇を掛けても、市場経済に豊かな需要が存在しない以上、若者が望む就職先があるはずもなく、国家が良い事をやっているポーズを付けるだけで、労多くして効なしの費用対効果が最悪の政策空回りにならざるを得ないので。これを「個と全体のかい離、つまり経済学における合成の誤謬と言います。」合成の誤謬を無くするには、消費税廃止の高累進所得税制下での財政金融政策であれば、世界大恐慌を乗り切ったルーズベルト大統領の高累進所得税制導入とニューディール政策併用の成功例まで遡らなくても池田首相やクリントン大統領等の幾多の成功事例と理論的帰結から大成功していたと推定できます。もし消費税廃止の高累進所得税制下での前述の金融財政政策を実施すれば、過去の幾多の成功事例と理論的帰結から高度経済成長と財政再建の同時達成に大成

功していたと断定できます。人間社会は結果が全てであり、技術の伴わない言葉だけの理念や信念の押し売りは、戦前と全く同様、結果として国家に害悪をもたらすだけです。エリートの皆様は財政再建と経済成長を同時達成する高累進所得税制の仕組みを理解していません。市場経済において自己増殖できるのは、供給側は科学技術の自己増殖による生産性の向上と新製品開発による「供給の増加」と、需要側は個人消費と設備投資の自己増殖による「需要の増加」がシンクロナイズする時に高度経済成長は達成できるのです。

(6) . 国内経済は景気が良いとマスコミはいくら喧伝しても「これは輸出とリストラを可能にした労働諸制度を導入し原価を低減し価格競争力を強化した大規模な資金調達を認められた株式上場の一部大企業に過ぎず」「一将功あって万骨枯る状況」の国家全体を見れば満足できる結果が出ていないことは統計上でも国民所得が増加しない事実からも明らかです。統計も活用しない一部の状況を全体の状況と錯誤報道するマスコミの詐欺的報道にはウンザリします。日本の国家経済は低経済成長の税収減少により、国家総負債が巨額に増加しており、これが国家の国際競争力大幅低下の主因であり、この円安要因が大企業の貿易黒字の円高要因を覆い隠し、現状は大企業へ莫大な海外利益を与えているだけであり、屢気楼利益に過ぎず、国内経済の自力経済成長が出来ない状況で50年、100年もこのような経済環境が続くはずも無く、大企業も喜んでばかりは居られない状況なのです。

好況が続く自動車産業も、鉄鋼産業も国内市場の低迷は明らかであり、いずれ他国の国民所得の増加により、他国の競争力や経済力の強化によって今のままの経済政策、特に税制では結果として外国の経済力の強化によって日本の民族資本が飲み込まれていく運命にあることは明らかです。2007年5月から始まった三角合併など合併対価の支払いの規制緩和によって外資の大資本による日本資本の買収が容易になる問題や事実上の大企業による中小企業の吸収合併が容易になる、力の行使の環境整備が、どのような結果を日本国民へもたらすか政策当局の結果予測の適否が問われるところです。さて外国資本の日本企業買収の危険性を避けるためには、簡単に日本資本を買占めできないように基本的に日本株の株高を実現することが大切なのです。本論は日本の市場経済を経済成長させ、国民所得を増加し日本株の株高を実現するための手法を論じているのです。さて最悪の経済が、一時的に数パーセント良くなったからといって、昨今マスコミの景気回復の大騒ぎ報道は大政翼賛会的報道に他なりません。根本的な原因を分析し継続的な力強い自力経済成長を達成できる国家体質つまり税制へ改善しなければ、いずれまた景気は更に悪くなります。

人間社会は結果が全てであり、技術の伴わない言葉だけの理念や信念の押し売りは、戦前と全く同様、結果として国家に害悪をもたらすだけです。エリートの皆様は財政再建と経済成長を同時達成する高累進所得税制の仕組みを理解していません。

事実を直視し原因を発見することから始めなければ真の解決策は見出せません。景気や国民所得の増加や経済成長は継続しなければ無意味なのです。まず

事実を直視し原因を発見することから始めなければ真の解決策は見出せません。

10. 他の何百万種の動物と人類の隔絶した違いは目に見えない想像力を保持する事である。

地球上の他の何百万種の動物と人類の隔絶した違いは「目に見えないもの、今ここに存在しないものや未来を、推測し想像できる想像力の有無」が最大の違いでこの意味で人間は特別な存在なのです。故に「勇気を持って」目に見えない未来を確率的に予測し想像し、意志と努力によって自分自身をコントロールして未来に向かって適応努力する能力を人類が有する事が、他の何百万種の動物との、決定的な違いで環境への適応能力の高さを示しています。つまり「相撲の稽古での三年先の上位を目指す稽古（努力）」や「先を読む」といった格言は、他の動物には全く無い、人間独自の能力なのです。まず周囲の経済社会環境と統合した適切な判断の現状認識を行い、次に「勇気を持って」適切に予測した結果に向かって努力し達成する事が進化できる人間なのです。人間は適切な判断と努力と勇気によって自分達自身の未来を変えられる特別な動物なのです。これこそが「自己啓発」であり「自己実現」であり「自由平等（対等）競争の絶対性原則が必要な理由であり」何も知らない子供たちへの「教育の必要性」なのです。人類は電気製品を大変な努力で開発し自動車を大変な努力で開発し民主主義や市場経済を大変な勇気と努力で構築し豊かな社会を実現し自らの未来を変えられる特別な能力と過剰性の本能を持った動物なのです。結局この人類の持つ未来を予測できる特別な能力と、過剰性の本能を合体させ、勇気と努力によって実現する能力と想像力の大切さを、正しく理解できるかどうか、進化できる人間か否かの分かれ道であります。他の動物は目に見えたり触れたりできるものに対して瞬間的に行う適応行動は人間以上に優れているが、目に全く見えない未来を確率的に予測し意志と勇気と努力によって自分自身をコントロールして未来に向かって適応行動する能力は、人間以外の動物には殆どありません。しかし人間にも、他の動物と全く同じく生きるためのその場の気分や、現状のみに埋没しその場その場で動物的な適応行動するだけの人間は大変多いのですが、人間のみが持つ想像力を充分使って望ましい未来(目標)に向かって意志と勇気と努力によって自分自身をコントロールして望ましい未来を実現するために事前判断によって適応行動できる責任感のある人間は少ないのです。したがって現状の経済状況を前提に、想像力で未来を確率的に予測・推測して現状から改善しようとする意欲のある人間は、人生や企業経営に成功する確率は極めて高く、それを駆使できる人間が進化できる人間であり「頭の良し悪し」は全く無関係であり、訓練と経験によって進化できる人間へ変われるのです。全体を指揮する国会議員や経営者には絶対不可欠な能力なのです。だから人間は、この自分自身の持つ本質的特長を確実に理解すればよい方向へ大きく変われるのです。逆に例えば2007年8月に起こった安倍首相問題や横綱のサッカー問題は、その分野での日本最高の権力者ですら、自分の言動が将来何を引き起こすか、未来を予測した発言や行動が出来

ないと大変な不名誉が身に降りかかり、これを挽回するには大変な努力と精進が必要になる好例なのです。 戦時中日本の軍部の国家指導者層は、イタリアが降伏し、ヒトラーが自殺しドイツが無条件降伏してもなお、理念や信念とやらで世界の連合軍を相手に必要以上に戦い続け、硫黄島の全員玉砕に続き、沖縄の市街戦による大量死傷者、広島長崎の原爆による大量の悲惨な死者が生じて、なお敗北を認めず、更に日ソ不可侵条約を締結したソ連の参戦を受けて、待ちきれなくなった天皇陛下独自の玉音放送により、始めて無条件降伏が可能となったのです。終戦時、戦争責任者のうち当たり前の常識で判断し、命乞いをせず身を挺していさぎよく敗戦を認め、全ての国民の安全を、連合国に求めたのは天皇陛下だったのであり、天皇陛下の督促にも関わらず、日本の政治的指導層である軍部は勇気ある決断ができなかったのです。最悪の結果が出る前に勇気を持って最良の判断を下さなければ指導者の資格は全く無いのです。大戦による日本の軍民の死者は300万人以上に達し原爆の投下も日本の国家指導層が早く、未来を予測し日本の国家進路を勇気を持って方向変更していれば、ありえない悲劇だったのです。しかし独ソ不可侵条約を締結し、日ソ不可侵条約も締結し、他国はどうであれ、自国だけは大きな被害を受けないようにしたと思ったスターリンのソ連は、未来を読み違いしたために、ドイツと日本が南方へ進出する足がかりを結果として手助けし、大戦開始の大きな原因を作り出し、結果としてドイツの電撃作戦によってソ連一国で軍民合わせて2000万人以上の死者を出し、中国一国で1500万人（日中戦争以外に中国内戦による死者も含まれる）以上の軍民あわせた死者を出した第2次世界大戦に中途参入した日本の責任は重く、日本人は被害者意識が強く他国に責任を転嫁しがちですが、根本は自分自身の理念観念を過大評価し、未来の予測能力が欠如した国家指導層と全国民の過ちだったのであり、再度繰り返さぬように、素直に自国の何が問題であったのか（自国の行動が世界にどのような結果をもたらすのかの、未来予測が全く出来ない理念信念に凝り固まり易い国民性）を自問自答して責任を噛み締めるべきです。他国の責任を追及したかったら、自己責任を認めたくえで、追求するのが正しい道筋です。悪い結果が出なければ方針転換出来ない、未来を予測できない個人の信念を強く主張して回りの空気が読めない人間には、危険で国家経営も企業経営も任せられないのです。故に戦国時代では領民や部下たちの未来の安寧のために、敗戦を予測した大將は全滅する前に切腹し、他の多くの将兵や領民の命を救ったのです。この当然の作法に従ったのは戦中の日本では昭和天皇お一人であり、日本の未来を救ったのです。それを当時の多くの国民は素直に直感的に知るがゆえに昭和天皇を新憲法の象徴として受け入れたのです。結局軍部の理念とか信念とかは、如何に勇気ある決断の阻害要因になり、更に如何に部下や国民を省みないものであったかの、参考になります。だから人間は、自分自身の理念に固執せず、国民大衆のもつ「目に見えない未来を予測し適応する能力の高さ」を理解すれば、勇気を持って全国民へ政策の最終決定を任せられるのです。国民大衆は資本主義市場経済の中にドブブリ漫かり、最前線で直接戦い、経験

豊かで本能的に何が問題であるか、最も良く知りうる立場にいますので、問題点の把握能力や原因究明能力と未来を予測する能力が、頭脳明晰な机上仕事のエリート達より、格段に優れているのです。本論文の「国家の根幹を為す税制問題」も全く同様であり、税の情報を詳しく公開し、国民大衆はどんな税制を取り入れることを望んでいるか調べる事が重要です。人間社会の全ての問題は情報公開の中、結果を科学的に予測できる国民（経済環境に直接接し国家政策の全受益を受け、必要税金を全負担する均衡の取れた自己責任を直感的に認識している国民大衆の予測能力が一番高い）の判断の総和を尊重すれば、殆ど全ての問題は解決できるのです。情報公開の中「広く会議を起し万機公論に決する国民大衆」は最も均衡の取れた存在であり、民主主義を衆愚政治と言ったのは過去の話なのです。ちなみに「クイズミリオネアの各種助言方法の内、オーディエンスの正答率が平均的に一番高いことから、この誰とも協議、談合せず大勢の各自意見を単純集計する方法（民主主義の原点）」が最も人間社会で優れた決定方法、選択方法であることを具体例として証明しているのです。必要なのは生存競争、経済競争の対象となる自分の周囲の顧客や家族や従業員等の競争相手、協調相手の人間が持つ「利己的意識と利他的意識と社会性」の全てを理解し、自分の行動が、周囲の人間にどのように映り、どのように自分自身の未来に跳ね返るかを、先を読み確率的に予測し行動できる人間は、失敗の無い人生や企業経営を送れるのです。故に進化する人間に最小限度必要な能力は「現状に疑問を持ちながら」「出来るだけ多くの情報を収集する能力」と「役に立つ情報を選別できる能力」と「未来予測能力つまり想像力」であり、頭の良し悪しは全く無関係であり、これらを使って「望ましい未来へ現在から適応行動する能力」が必要であり、これは想像力の駆使と経験と訓練によって鍛えることは可能であり、且つ実行力つまり自己の意志と努力によって自分自身をコントロールする力を加えて「人生や企業経営の成功には、自分自身の意志と意欲によって望ましい未来へ近づく能力が求められるのです。」

次に「報告・連絡・相談」など情報交換コミュニケーションの重要性を理解することです。コミュニケーション能力とは自分の考えていることを周囲の他人に分ってもらえる能力と、周囲の他人が何を考えているかを理解できる能力です。したがって他人の努力に素直な感謝の気持ちを持つ人間で無いと、決して自分に対する共感も情報も得られません。自分の評価は周囲の他人が決めるのであるから、自分の判断行動が結局、自分に対する評価を決定するのです。周囲の環境に適応出来なければ、地球史上最強の恐竜も現実に滅びてしまうのです。経営者が周囲の人間環境のお客に適応出来ず、また労働環境である従業員という人間に適応できなければ企業間競争に敗れ、その企業は結局滅びてしまうのです。人間同士の信頼関係とコミュニケーションはそれゆえ重要なのです。常に経営者は公私にわたり日常的に適確な判断と行動をしなければならず（その1年間の集大成が決算書）そのためには生の情報収集が日常的に重要であり、情報収集能力の無い人間は経営者として失格であり、そこにコミュニケーション

ンの重要性があるのです。生の情報では無く、良い情報だけを選別して得ようとする、まわりに口当たりの良い情報を述べるイエスマンばかり集まり、現実とは遊離し経営は必ず失敗します。これは厳然たる事実であり組織人の必須能力であり経営幹部の必要能力なのです。大量の情報収集と適確な情報処理によって始めて適確な判断と行動が出来るのです。結局、情報は質より量こそが命なのです。(コンピューターのデータベースが質より量を重視することと全く同一。つまり量こそが質の向上の原点なのです)。情報収集が素直に出来ず、自分有利の駆け引きばかりにこだわる人は、いずれ失敗します。

故に人間は「積極的に人の話」を素直に聞ける人間にならなければ「進化成長」出来ない原則があります。しかし人の話を聞けることは、人の言う通りに行動する付和雷同ではありません。つまり「人間の力量」は「周囲の意見の中から役に立つ情報を取捨選択し自分自身の適確な判断により」、「目に見えない未来を想像し行動する能力」によって、決定されるからです。つまり人の意見は意見として素直に聞ける人は「その人が気付かなかった部分の脳が進化成長したのと同じであり」、人の意見が全く聞けない人は「全く脳の進化成長が全く止まった人なのです。」だから現状認識が進歩せず、正しい対策も立てられないのです。

「本人の現状は、過去の本人の判断と行動の結果であり、」

「本人の未来は、現状の本人の判断と行動からもたらされるのです。」

故にこの原則を理解し自らを進化する人間に改造できれば自立人間になれます。多くの人の経験や知識を素直に聞いて、その中から役に立つことを取捨選択し、自ら判断し且つ行動できる人は、役に立つ情報をドンドン蓄積し進化するので人間としての進化成長と蓄積が早く、予測した未来への現状適応行動が適確となるのです。

人の話を良く聞くと言っても他人の言うとおりに行動することではありません。色々な他人の意見、自分の意見を取捨選択し、未来に役立つ現在の状況に適応した、最も良い判断を選択することが、進化成長に合致しているのです。

従って他人の意見を素直に聞けたり、良い点は良い点として取り入れられる柔軟で包容力のある心の大きさが「人間成長の基本」になります。逆に未来に役立つ現状に適応する、親兄弟や他人の良い意見に素直に耳を傾けられない人間は自説に固執し、いずれ必ず失敗します。

そのような人には言っても無駄であるので、いずれ人は言うことを諦め、本人は知らないうちに孤立し人間としての進化は停止し失敗の危険性が大きくなるのです。成功した人を調べてみると、わがままそうで人の言うことを聞かないように見えても成功に必要な点は、ほとんど素直に聞いているのが分かります。もちろん、そのような人は、成功に役立つことには、聞く耳を持ちません。自分の将来に役立つ事のみを聞く区分と区別が本能的にしっかりした冷徹な人は天才であり、凡人には真似が出来ません。

逆に私は誰でも真似が出来る方法を話しているのです。

従って現在の判断と行動の結果は必ず未来に現れるので、常に良い判断と行動に心がけるため、自ら採用するかどうかは別にして「人の話を心から素直に聞ける人間にならなければなりません」良い意見と思ったら直ちに実行し、否なら、採用しなければ良いだけの話です。判断するとき、素直になることです。

11. 経済学が研究を避けている政治的分野（税制）にこそ高度経済成長と財政再建の同時達成要因（原因）が存在する。 \_

さて経済成長理論は基本的に経済学の研究分野という先入観念があります。ところが、税制は社会制度であるため、基本的に社会制度は経済学の前提条件となるため、経済学の研究分野からはずされているのです。このために税制の本質的メカニズムを研究している研究者は少ないのに「肺活量が大きく政治的野心を持つ経済学者」は詳しい研究をしないまま「公平、中立、簡素」や「資本主義で資産家や資本家を優遇すれば、つよい企業が生き残り、効率の悪い弱い企業が淘汰され経済が活性化する」と言った、一見正しように聞こえるが全く間違っている反自由平等（対等）競争となる勝手な解釈の経済論を振りかざし、間違った税制へ国家を誘導した結果が日本経済の停滞後退の現状なのです。既にお分かりのように本論文は難しい数学を使用せず加算と変換のみの簡単な数学と「基本的な経済等式の特性分析」から国家は強制的な税制で成り立っている以上、本論の事実に基づくシステム分析の通り個人消費が充足された成熟経済段階の国家の経済成長率は消費者の個人消費への意志と意欲を強制的に制御している国家税制が消費者の個人消費への自由平等（対等）競争を遵守している高累進所得税制の度合いによって決定されることを明らかにしたものです。つまり成熟経済に達すると商品価格を正確に原価分析して、経済成長効果を発揮する自由平等（対等）競争原則の税制と融合して系統的に経済活動を行わなければ、現実の国家の自動的な経済成長現象をうまく再現したり説明したりすることは出来ません。ところが現代の経済成長理論は「政治で決まる税制」と、かたくなに距離を置こうとする現実無視の非科学的な研究態度を意図的に取っているため、成熟経済に到達した日本では絶対に「明確に成果の出る再現性のある科学的な経済成長理論を税制の検討無しには」を絶対に提案することは出来ません。現代の経済不況の「本質的原因究明」を意図的に行わない為、「研究が不足し財政金融政策以外に経済成長の再現性を提案が出来ないため、平成元年から18年間以上、国家が大借金して行った経済学の王道と言われる歳出政策や超低金利などの財政政策、金融政策を徹底して実施しても、全く成果が上がらない経済学」には、残念ながら未来はありません。つまり経済学には「政治を怖がって歳入政策つまり税制へ足を踏み入れる」勇気が足りないようです。成熟経済段階に到達した国家において、経済学は一生懸命勉強しても「目くそ鼻くその成果しか挙げられない、労多くして効なしの役に立たない学問」に陥っています。経済学が税制を成熟経済の経済不況の大きな原因一つとして科学的に認識できれば、これを改善する細部の研究や未知の領域へ、経済学の研究分野の幅と深さが拡大でき、国家国民の幸福追求と生活

向上に対して明確な改善提案が実施できる上、科学的に立証された明確な高度経済成長という成果も期待できるので、経済学の研究者は国家国民の期待を一身集めるようになれるのです。

民主政治は恐怖政治では無いのです。政治家も国民も経済学の進化を心から望んでいるのです。科学技術は研究しない聖域を作らず、全てを研究対象にするから新しい発見があり進歩するのです。ゆえに文科系学問も研究しない聖域を作ってはならず、逆に過去研究しなかった分野に積極的に切り込む勇気を出して下さい。閉じこもった殻から抜け出して下さい。是非期待しています。既存の学問的成果と税制を融合して、進化機構（経済成長の仕組み）を解明すれば、経済学は大きく進化できるのです。「経済学にはルネッサンス」が必要であり、政治学も進化が必要なのです。歴史の中で滅びて行った「封建制度」「全体主義」「共産主義」等の「滅びの原因」は為政者の都合により、経済の自由化と国民一人一人の自由平等(対等)競争の絶対性を厳守しなかった為に、高所得権力者が不利になる高累進所得税制を採用せず、結果として一人当たり国民所得が増加せず国家経済が進化発展しなかった事が、滅亡の大きな原因だったのです。つまり成熟経済段階に到達した資本主義市場経済国家における「経済成長差が生じる原因」を徹底的に分析研究し、未来永劫に渡り「その時代、時代の経済環境に適応し、無限に経済発展し成長する国家システムを構築するためには国家の特性を表す税制が、何を規制緩和・自由化し何を規制強化しなければならないのかを詳しく研究し、消費税無しの高累進所得税制の経済成長効果の優秀性」を詳しく分析研究し立証したものが本論文なのです。

資本主義市場経済は、結論として「価格が経済を支配するシステムであり」前述の商品価格の原価分析により、全日本の全租税(法人税、従業員源泉所得税、消費税等)も、全人件費も全企業利益も、結果として商品価格つまり商品原価へ算入されて、全消費者(家計)が全日本の全企業の原価を平等にフラットに実質全額負担している事実・真実を、まず知るべきです。これは私が日常的に企業の税務会計の実務に携わっている税理士であるからこそ、発見できた価格と原価の仕組みであり「コロンプスの卵」なのです。単純な事実こそ真理があります。

そこで大切なことは個人消費が充足された成熟経済へ到達すると、「現代経済学の財政金融政策だけでは需要(主として個人消費)の継続的増加が困難となり、税制による進化システム(本文目次・進化システム項参照)である個人消費の規制緩和(無税化)と、非進化システムの所得への規制強化の高累進課税が実施されないと、消費がシステムの順調増加せず継続的な国民所得の力強い増加、つまり高度経済成長は絶対に達成できない原則が市場経済の中に潜んでいたのです。」つまり「国民所得増加の原因となる個人消費は税制による抑圧に極端に弱い性質があるので」個人消費が充足された成熟経済へ到達すると、「結果としての国民所得の増加」は財政金融政策よりも本来自由化すれば自然に増加する「個人消費に対する税制の規制緩和・自由化つまり消費税廃止」

と、市場経済内における「高所得層消費者の低消費性向（逆に言えば高貯蓄性向）によって所得に対する低い商品原価負担から生ずる低租税負担率、低人件費負担率、低企業利益負担率」を補う所得再配分機能強化の高累進所得税制によりシステムの生み出される国家全体の消費性向の向上つまり個人消費の増加により、等価変換されて国民所得増加が実現して全国民と企業を、自然に自動的に経済的に豊かにしてから豊かな所得に課税して税の自然増収を図るべきことを本理論は詳しく分析研究しているのです。300年前の時代劇ではあるまいし、悪代官が貧乏な農民から高い年貢を取り立てる構図と良く似た現代日本の税制は全く前近代的です。資本主義市場経済の経済原則は国民と企業を自然に自動的に豊かにした上で「税は納付資金を潤沢に持ち且つ税負担が実質的に低い租税負担率の人間が納めるものであり」、万一納付しない場合は裁判をしても資金や資産はあるので、確実に徴収できるので国家は安心なのです。逆に資金や資産の無い国民は元々個人消費を通じて高い租税負担率で租税を実質負担しているのに更に無理やり課税をして税を取り立てようと裁判を起しても資産の無いものから徴収できないという単純な経済原則によって費用対効果は最悪となるのです。近代的な税制とは財政赤字を大発生させたレーガン税制と、正反対の方向性を持った国民と企業を自然に自動的に豊かにしながら奇跡の財政赤字の解消を実現した米国クリントン大統領の高累進所得税制と、戦中戦後大蔵省主税局長を歴任し政策集団「宏池会」を作りあげた税制改革、財政再建、経済運営のプロフェッショナルの池田勇人首相と当時の俊英の官僚が高度経済成長を確信して導入した消費税無しの高累進所得税制こそ、私の分析研究結果と完全に合致し、以後日本はこの税制を続けた30年間以上、高度経済成長を続け日本を世界一の国際競争力国家へ育てあげたのです。宏池会は自民党保守本流とみなされ、大平正芳、鈴木善幸、宮澤喜一と4人の首相を輩出したが、池田首相が大成功した政策の根本が消費税無しの高累進所得税制であることを真に本能的に遵守した首相は鈴木善幸首相までで、以後創始者池田勇人の国家統治哲学を真に理解できた宏池会や宏池会系の国会議員や俊英な官僚は全く現れず非常に残念でなりません。宏池会が天下を取るには再度、創始者池田首相の税哲学である消費税無しの高累進所得税制への原点回帰ができれば国家・国民を豊かにしながら税収増を果たし、財政再建と高度経済成長を同時達成する国家統治の醍醐味を味わうことができるのです。これこそが近代政治と税制の役割であり、国民や企業を貧しくして重税を課し国民や企業を苦しめては政治家と官僚は失格です。消費税無しの高累進所得税制は、累進増税すればするほど、自然に自動的に好景気をもたらす国民と企業を豊かにする不思議な税制であり、現実の成功例は多数あるのです。本論文はこの不思議な税制の秘密を解き明かしています。国家は税で成り立っている以上、税は国家の体、つまり国家の統治哲学が国民の実質的な自由平等（対等）競争を実現するための基本機能を有しているかどうか、個人消費を継続的に増加できる個人消費への参加の自由（無税）を厳守し、更に所得を高累進所得税制で規制強化し租税の実質的な負担平等化を図る高累進所得税制になっているかどうか、で経済成

長や国民所得の増加や財政再建の同時達成が自然に自動的に達成されるのであり財政金融政策の他に、税制で「個人消費と所得の実質的な自由平等（対等）競争が適切に履行されているかどうか」が個人消費の継続的な増加へ必要となり、これが国民所得の増加に等価変換されるのです。従って税制は無関係として財政金融政策のみの現代経済学が構築した、個人消費の抑圧税制である消費税制では、財政金融政策の一時的な効果はあっても継続的な効果は全く無く、経済不況が継続し費用対効果が最悪の現状となっています。逆に消費税無しの高累進所得税制の仕組みには信じられないほどの自然で自動的な経済成長と財政再建の同時達成効果があり、本論文で詳述します。

何故そうなるのかを、徹底的に科学的に原因分析したのが本論文なのです。まず日米両国の年度別税率と完全失業率、国家年総税収、国家総負債年増加額を調査して、高累進所得税制の累進増税の経済成長効果と低累進所得税と消費税増税の経済停滞効果の「疫学的証明」を行います。

12. 経済成長と税制が関係有りとする年度別日米90年間の基礎データ  
アメリカ年度別最高所得税率と失業率と政府総年税収(1)と連邦政府総負債年増加額(2) (単位 10億ドル)の関連性について

年度	最高税率	失業率	(1)	(2)	政権政党	株価
1925	25%	3.2	2.5	- 0.8	所得税累進大減税開始	共和党
1926	同上	1.8	2.8	- 0.8	所得税制で累進減税は	同上
1927	同上	3.3	2.8	- 1.1	国家経済に破滅的な	同上
1928	同上	4.2	2.8	- 0.9	悪影響が出ます。	同上
1929*	同上	3.2	2.9	- 1.5*	株価大暴落発生	同上
1930	同上	8.9%	3.0	- 0.7	世界大恐慌	同上
1931	同上	16.3	2.4	0.6		同上
1932	* 63%	24.1	1.5	2.6*	所得税累進増税開始	民主党
1933	同上	25.2	1.6	3.0	累進増税は国家経済に	同上
1934	同上	22.0	2.6	4.5	非常に良い経済成長	同上
1935	同上	20.3	3.3	1.6	効果を発揮する	同上
1936	78%前後	17.0	3.5	5.0		同上
1937	同上	14.3	4.6	2.6	失業率急速改善	同上
1938	同上	19.1	5.7	0.7		同上
1939	同上	17.2	5.2	3.2		同上
1940	80%	14.0%	5.3	2.5		同上
1941	* 82%	9.9	7.4	6.8	* 第二次	同上
1942	87%前後	4.7	13.0	21.7	世界大戦開始	同上
1943	同上	1.9	22.4	63.4	膨大な戦費	同上
1944	92%	1.2	40.1	61.5	に関わらず	同上
1945*	93%	1.9	43.8	56.0	大戦終了	同上

		政府総年 税収	政府総負 債年増加額		政権政党
1946	85%前後	3.9	40.7	10.9	累進増税継続で 同上
1947	同上	3.9	39.1	-13.9	財政再建 同上
高累進所得税制は遅効性であるが国家経営への効果は、言葉に言いつくせないほど素晴らしく、安全確実な財政再建効果と経済成長効果があります。					
1981	70%前後	7.6	606.8	89.6	民主党
1982	* 50%前後	9.7	632.2	143.1	レーガン税制開始 共和党
1983	同上	9.6	627.2	234.9	同上
1984	同上	7.5	680.5	194.8	同上
1985	同上	7.3	742.9	250.8	減税が 同上
1986	同上	7.0	769.1	284.5	続き 同上
1987	40%前後	6.2	854.1	234.1	財政は 同上
1988	29%前後	5.5	909.0	255.2	極度に 同上
1989	同上	5.3	990.7	266.7	悪化 同上
(在任8年間の総額)(A6205.7)(B1864.1)(単位10億ドル) B/A=30% 上記の生の数字を見ると低累進フラット志向所得税制による経済悪化を下支えせざるを得ず大財政赤字が発生し財政再建度は最悪で将来性が全く無い税制である。					
1990	29%前後	5.6%	1031.3	338.6	親ブッシュ 共和党
1991	31%前後	6.8	1054.2	391.9	同上
1992	同上	7.5	1090.4	403.6	同上
1993*	39.6%	6.9	1153.5	349.3	クリントン税制開始 民主党
1994	同上	6.1	1258.6	292.3	同上

1995	同上	5.6	1351.8	277.3		同上
5117						
1996	同上	5.4	1453.1	260.9	<u>累進増税</u>	同上
6448						
1997	同上	4.9	1579.3	187.8	<u>により</u>	同上
7908						
1998	同上	4.5	1721.8	109.0	<u>財政再建</u>	同上
9181						
1999	同上	4.2	1827.5	128.0	<u>と失業率</u>	同上
11497						
2000	同上	4.0%	2025.2	22.9	<u>同時改善</u>	同上
10788						

(在任8年間の総額)(A12370.8)(B1627.5)(単位10億ドル) B/A=13%  
 上記の生の数字を見ると高累進所得税制の市場経済の増殖性は極めて高く、財政再建度は最高であり、且つ米国は当時最大の競争相手国日本の税制改悪に助けられており結局国際競争力格差は基本的に税制で決定されるのです。そして高累進所得税制は国家税制へ採用すると自然に自動的に国家経済における財政再建と国民生活の向上(経済成長)を常に同時達成できるので未来も安心して任せられる税制です。

2001	35%	4.5	1991.0	-4.0*	子ブッシュ減税開始	10021
2002*	同上	5.6	1853.2	428.5	再度、財政は悪化を	8341
2003	同上	6.4	1836.2	552.6	開始した。	9275

((日本の税制基礎データ))

年度	最高所得税率(%)	消費税率(%)	失業率(%)	国家年総租税収入	政府債務年増加額
1949	(税率国税のみ住民税不含)		0.1%		0.6(兆円)
1950	5.5(昭和25年)	0%	1.2%		0.6
1951	5.5%	0%	1.1%		0.7
1952	5.5%	0%	1.2%		0.7
1953	6.5%	0%	1.3%		0.9
1954	6.5%	0%	1.7%		0.9
1955	6.5(昭和30年)	0%	1.8%		0.9
1956	6.5%	0%	1.7%		1.0
1957	7.0%	0%	1.4%		1.2
1958	7.0%	0%	1.4%		1.2
1959	7.0%	0%	1.5%		1.4
1960	7.0(昭和35年)	0%	1.1%		1.8
1961	7.0%	0%	1.0%		2.2

1962	7.5%	0%	0.9%	2.4	
1963	7.5%	0%	0.9%	2.7	
1964	7.5%	0%	0.8%	3.2	
1965	7.5(昭和40年)	0%	0.8%	3.3	0.
2					
1966	7.5%	0%	0.9%	3.7	0.
7					
1967	7.5%	0%	0.9%	4.4	0.
7					
1968	7.5%	0%	1.2%	5.3	0.
5					
1969	7.5%	0%	1.1%	6.5	0.
4					
1970	7.5(昭和45年)	0%	1.2%	7.8(兆円)	0.3(兆円)
円)					
1971	7.5%	0%	1.2%	8.4	1.
2					
1972	7.5%	0%	1.4%	9.7	1.
8					
1973	7.5オイルショック	0%	1.3%	13.4	1.
8					
1974	7.5% 発生	0%	1.4%	15.0	2.
1					
1975	7.5(昭和50年)	0%	1.9%	13.8	5.
3					
1976	7.5%	0%	2.0%	15.7	9.
9					
1977	7.5%	0%	2.0%	17.3	13.
4					
1978	7.5%	0%	2.2%	21.9	16.
2					
1979	7.5%	0%	2.1%	23.7	15.
2					
1980	7.5(昭和55年)	0%	2.0%	26.9	17.
5	(注)昭和55年から貿易黒字国へ				
1981	7.5%	0%	2.2%	29.0	11.
8					
1982	7.5%	0%	2.4%	30.5	14.
5					
1983	7.5%	0%	2.6%	32.3	15.

9					
1984	70%	0%	2.7%	34.9	12.
8					
1985	70(昭和60年)	0%	2.6%	38.2	13.
4					
1986	70%	0%	2.8%	41.9	21.
1					
1987	60%	0%	2.8%	46.7	13.
9					
1988	60%	0%	2.5%	50.8(兆円)	7.5(兆円)

消費税無しの高累進所得税制の国家経済に対する効果は最高であり1984(昭和59)年に75->70%以下へ引き下げ開始を行わず、財政金融政策でうまく調整していれば、バブルも回避できて日本経済は更に発展し、現状のような最悪で未来も無い日本の経済状態には陥らなかったと確信します。「人間社会は結果が全て」なのに「原因を究明せず」一人一人の国民の過半以上の所得を増加する「手段を持たず」ただ国家という「組織存在」を理念観念論で一途に思いすぎる判断は戦前同様、国家へ大きな害悪をもたらします。科学的な原因究明に基づく経済原則に則った効果のある手段の提案ではなく成功実例が無いのに正しそくに聞こえる理念や信念の判断は必ず失敗します。結論として税制は成熟経済の経済成長に対して良くも悪くも再現性があることが、上記の日米の長い税制の歴史の中でも又経済要素の理論分析でも明らかになっているのです。

平成元年1989年ヨーロッパ型間接税制の付加価値消費税制3%を本格導入  
米国型経済成長直接税制から離脱 研究もせず言葉重視の税制改革は危険です。

1989	50(平成元年)	3%	2.5%	54.9(兆円)	1.8(兆円)
1990	50%	3%	2.3%	60.1	12.7
戦後43年で38062円まで上昇した株価下落開始、悪循環の経済不況へと突入					
1991	50%	3%	2.1%	59.8	14.
4、					
1992	50%	3%	2.2%	54.4	14.
8					
1993	50(平成5年)	3%	2.3%	54.1	28.
5					
1994	50%	3%	2.5%	51.0	23.
8					

1995	50%	3%	3.2%	51.9	34.6
1996	50%	3%	3.4%	52.1	28.8
1997	50(平成9年)	5%	3.5%	53.9	32.9
*消費税3 - > 5%へ最高所得税率50 > 37%へ経済の悪循環は強化された。					
1998	50(平成10年)	5%	4.2%	49.4(兆円)	49.4(兆円)
1999	37	5%	4.9%	47.2	51.8
2000	37	5%	4.9%	50.7	46.2
2001	37	5%	5.3%	49.6	76.8
2002	37(平成14年)	5%	5.5%	46.8	64.4
2003	37%	5%	5.3%	45.4	34.4
*平成15年末				政府債務残高	703兆円

#### 日米両国の税制と国家成績の疫学的立証からの結論は

(1) 直接税中心主義期間では例外なく国家税収は時間の経過とともに、必ず自然に自動的に増収になることが分かった。アメリカは世界大恐慌(バブル崩壊)発生後の1929年の総税収を、1932年から採用した高累進所得税制によって早くもバブル崩壊後6年目の1935年には総税収で上回った。これに対して日本は税制を根本的に改悪したため、バブル崩壊後15年経過しても年総税収はバブル崩壊直前の60.1兆円へ遠く回復できず、まだ45.4 - 47兆円にしか到達していない。(2) 全商品課税対象の付加価値消費税を採用しない期間(日本の平成元年以前)は、最高累進所得税率を高くすると国家の所得再配分機能が作動し消費性向が向上し自然に自動的に失業率も国家財政も極めて順調に改善できることがわかった。

(3) 景気回復策という通説と全く異なり、最高所得税率を低下させると、結果として自動的に経済成長を低下させ、景気下支えの財政支出が必要となり、財政が極端に悪化することが日米の税制史から立証できた。

(4)平成元年の税制改悪前の15年間と後15年間の年税収増加状況と政府総債務増加状況を比較し、当時新規採用された税制の国家経営効率を比較します。

・平成元年の税制改革前15年間の「消費税無しの高累進所得税制時代」  
 昭和50年年税収13.8兆円 平成元年 年税収54.9兆円(伸び率397%)

昭和50年 平成元年の政府総債務増加額188兆円 常識的な増加状況

・平成元年の税制改革後15年間の「消費税と低累進所得税制の混合時代」  
平成15年年税収45.4兆円 平成元年 年税収54.9兆円(伸び率83%)  
平成元年 平成15年の政府総債務増加額513兆円 悲劇的な増加状況  
上記の具体的数字を見ると平成元年に強行採決された「消費税導入の低累進所得税制の成長性の低さ」と、それ以前の「消費税無しの高累進所得税制の優秀さ」が際立っています。高累進所得税制採用の30年以上の歴史を調べるほど高累進所得税時代の経済成長率の高さや国富の増加の著しさ、経済成長による税収自然増と後ろ向きの財政支出の不存在から財政の健全性が際立っており、この傾向はアメリカの50年間以上も全く同様です。市場経済では政策結果は全て自業自得であり、自分達が変われば市場経済の全ては良化できるのです。今からでも全く遅くないのです。

更に競争とは競争相手との相対関係である以上、日本の最高所得税率は「アメリカの最高所得税率+アメリカの国民一人当たりの社会福祉寄附金所得税換算率」に最低限度するべきであります。公平・中立・簡素等の理念による税制改革は危険です。

アメリカの国民性は社会福祉を原則民間でやるべきと考えているのに対して日本では社会福祉を国家がやるべきと考えている以上、アメリカ国民が膨大に負担している民間寄附金は日本では累進所得税制で吸収すべきです。これによって、はじめて「アメリカと日本の社会経済競争力は、対等に平等に均衡するのです。

(5) アメリカは欧州型消費税制非採用の直接税中心大国で、間接税は小売売上税しか採用せず、世界大恐慌の発生は累進弱体化減税政策が主因である。経済成長と財政両立ためとする所得税累進弱体化減税政策の主張は世紀のガセネタである！！

(6) 全商品対象の間接税である付加価値消費税を採用すると、日本では右脳の発達した女性が個人消費の主導権を握る特殊な社会慣行から、副作用が特に顕著に現れ、前(4)項の現象と重なり、日本の経済と国家財政は最悪化し失業率も最悪化した。

(7) 経済競争の勝敗は競争当事国の「税制の経済効果の相対関係で決定される」ことを示している。クリントン大統領の成功は最大の競争相手の日本の失政が大きい。

(8) 貿易は輸出入の均衡が最善であり、貿易収支の不均衡は黒字赤字に関わらず経済に悪影響を与える。輸出は輸入資金を得るために必要であり、過剰は害悪となる。

#### 1.アメリカのケース

- (1) 現在アメリカは付加価値消費税を導入していない世界で唯一の主要経済大国であり、それゆえ成熟経済になっても経済成長が定常状態で成長し、世界一の経済大国となり世界に君臨しているのです。つまり戦後一貫して、アメリカは付加価値消費税制中心のヨーロッパ大陸諸国と税制で一線を画し、直接税中心主義を貫き、ヨーロッパとの経済競争に勝ち続

けていたのです。

しかし唯一平成元年までは、最高所得税率が高く個人消費を大きく抑圧する付加価値消費税も、小さく抑圧する小売売上税も採用していない日本に対して、逆に自然に自動的に大きく遅れをとっていたのです。

- (2) 資本主義国家アメリカは最高所得税率を、政権の経済政策に応じて極めて頻繁に、信じられないくらい大きく変更している。アメリカの税制は同国の国家哲学であるプラグマチズムの影響を強く受け「政権毎に最適化を求めて試行錯誤を勇氣を持って行い」、経済の復元力の強さになっています。

したがって「本論の理論のような、定まった考え方によって税率を上下しているわけではない。」

- (3) 本論によって最高所得税率を低下させたり、間接税強化すると自動的に「世界大恐慌」が起こったり「経済成長が停滞」したり「財政支出の必要性から大財政赤字」に陥ったりする「税制改悪の危険性が如実に」示されています。
- (4) 経済危機に際しては最高所得税率を引き上げることにより、常にアメリカは経済危機を脱してきた、実績と経験があります。その中で大成功したクリントン大統領の累進所得税の累進増税は言われているほど大きくないのに大成功したのは、強力な競争関係にあった、当時の日本の取り入れた税制の改悪に大いに助けられ、経済再生を果たし世界の投資資金を吸引できた結果である。競争とは競争当事者間の「相対関係」であることを示している。

## 2.日本のケース

- (1) 日本がアメリカに次ぐ第二位の経済大国になり得たのは、昭和25年間接税として付加価値事業税の提案がなされたが、国民と中小企業の強い反対があったため、政府がこれを素直に受け入れ昭和29年一度も実施されること無くこれを廃案にしたことである。これによって日本は国民性に全くなじまない間接税に頼らなかつたことが、高累進直接税国家に進まざるを得ず、結果としてシステムの自然に自動的に高度経済成長に成功したのが「日本の高度経済成長達成の秘密」なのです。
- (2) 最高所得税率を高めると、失業率も税収も自動的に改善し、財政再建されることが下表の日本のケースでも明らかになった。逆に最高所得税率を引き下げたり、消費税を増税すると失業率は悪化し、税収も極端に減少し、財政は極度に悪化することが確かめられた。
- (3) 平成元年消費税を導入するまでの日本は10年間で国家年税収は2.3 - 4.4倍に増加する超健全国家であった。しかし平成元年消費税導入後、途中で消費税を3%から5%へ1.6倍も増税したのに15年経過後の現在増収どころか、国家年税収は0.83倍に大幅減少してしまった。直接税中心税制を採用し累進税率を上げれば上げるほど必ず国家税収は自然に

自動的に大幅増収になる上、高経済成長になり企業経営は向上し国民福祉向上するのに比べて現状非効率税制は最悪である。現状税制では財政再建など絶対不可能です。

(注)資本主義の本家アメリカは税制の効果が明確に現れる。経済成長と失業率と財政を同時に改善しようとする時には相手国家税制との競争関係を考慮の上「所得税の累進増税政策が、最も効果的で確実な政策である」ことが分かる。但し、その効果が顕著に現れるには3 - 5年かかる。平成元年税制改正の日本の失敗は世界大恐慌の際、アメリカの行った税制改革を参考にしなかったことでもあります。尚、戦争は言葉が悪いが大規模公共事業であり経済的に特別の意味はない。

(日本の結論)

1. 池田首相が導入し30年間以上継続した消費税が無く高累進所得税のみの期間は「経済成長」も「失業率」も「国家税収の伸び」も「財政」も極めて自然に自動的に向上しアメリカ経済をはるかに上回っていた。所得税の累進率引き下げが景気回復の道という説は正しそうに聞こえる「世紀のガセネタ」である。
2. 消費税導入後、失業率は一貫して悪化を続け、後ろ向きの財政支出が膨大に増加し同時に税収減のため国家財政は一貫して悪化を続けている。企業をリストラさせて、利益の出る企業を作りあげたところで、そのリストラされた人間の生活は、憲法上国家が面倒を見なければならず、人件費を民間企業から国家へ負担を移し変えたにすぎず、財政負担ばかりが増加し、全く意味の無い税制改革であった。

\* 貿易収支の黒字が「日本経済」にとって、悪影響すらあるとするデーター  
個人消費の増加と増殖の実現は膨大な数の

年度	貿易収支(10億円)	資本収支(10億円)	低中所得層の個人消費に依存している事実の証明
1965	754	-215	
1970	1589	-243	* 日本の所得階層別 消費性向調査
1975	1750	-488	(総理府統計局家計調査報告14年より)
1980	1397	1503	年間収入階級別の個人消費支出
1985	13447	-13338	年収200万以下 106.9% 低所得層
1990	10284	-3701	年収350 - 400万円 73.3%
1995	11524	-2497	年収600 - 650万円 55.5% 中所得層

1996	8783	-7994	年収900-1000万円	48.9%
1997	13634	-15336	年収1500万円以上	34.0% 高所得層
1998	15982	-14047	消費性向%=消費支出/年間収入	

(日本の結論)

1. 国家内の「国民と企業を良好状態に保ち、全体として継続的に経済成長させる」義務を持つのが国家なのであります。国家経済の根本は自国民企業が生産した全商品を自国民が全て個人消費できるように如何に国民所得を増強できる仕組みを作るかであり、国民所得と個人消費の増強のための税制の所得再配分機能を強化して、個人消費の増殖機能を強化する無から莫大な有を作り出す税制改革にかかっているのです。
2. とすると「貿易黒字を膨大に出して円高を招くことは」「人件費を見かけ上、高騰させ国内に設備投資が不利な環境を作り出し」結果として国内に良好な設備投資対象が激減するため、利潤を求めて資金は国外へ流出し「資本収支が大赤字になり」本来は国内の設備投資に使われるべき、現実の資金が国外へ流出してしまい国内設備投資需要が激減し生産力は低下し失業率は高まり、景気は浮揚できなくなるのです。この仕組みの怖さこそ変動相場制なのであり、貿易黒字を溜め込み円高にする「無意味さ」を表しています。貿易収支均衡政策と資本収支均衡政策の同時達成を目指すのが「他国の影響を受けず、日本が自国自身の力だけで経済成長を無限に継続できる」「真に正しい経済政策」なのです。貿易黒字を溜め込むのも貿易赤字を出すことも非基軸通貨国の経済政策にとって最悪の選択なのです。貿易収支と資本収支の均衡政策を目指すことが「国家経営における真の管理の利益」となるのです。

私は地球外宇宙と貿易取引をしていない完全閉鎖系の地球全体の市場経済が長年継続的に経済成長している事実は、ある国の貿易赤字はある国の貿易黒字になる地球規模の均衡状態を保っている貿易収支の事実と考え合わせると、国家経済もまた貿易収支の均衡状態で内生的に自力経済成長できることをマクロ的に立証していると考えます。そこで国民は生産者(企業)であり、同時に消費者(家計)の一人二役の存在であり、私は「経済は人間が行う需要(消費)と供給(生産)で成り立っている以上」ノーベル経済学賞の供給側内生的経済成長理論であるソローモデルが重視する技術進歩(以下本論では科学技術という)やアイデアの自己進化増殖性は確かに存在し供給側の自己生産力の向上と増殖性には実効性があり、正しいと考えております。更に供給側に経済成長理論がある以上、需要側にも内生的経済成長理論が必ずあるはずと考え、ケインズ思想を基礎とし資本主義市場経済は何故進化し何故強力な経済成長を実現できるのかという根源的疑問を調査分析し国家は税で成り立っている以上、国民のあらゆる経済活動に唯一強制的に作用し良いにつけ悪いにつけ国民の任意な経済活動を強制

的に制御するのは、命の次に大事なカネの色々な局面に課税すると経済成長に対して+か-の成長効果を発揮するという事実を発見し「需要力の源泉の個人消費の持つ自然な進化システムの自己進化増殖性（本文目次・進化システム項参照）から消費税で全消費を規制してはならないというアイデア」と「個人消費の消費性向には所得階層別に大きな差があり、経済成長には膨大な数の中低所得者層消費者の消費性向の高さを活用する必要があり、国家の所得再配分機能を利用し国家全体の消費性向を向上する効果のある、高累進所得税制不可欠性のアイデア」と「個人消費する企業供給商品の原価分析から、個人消費性向の高い膨大な数の中低所得者層こそ、実は国税の実質的大負担者であり、個人消費性向の極端に低い高所得者層は実質的に国税を少額しか負担しておらず、高累進所得税制の高度な経済的合理性の発見と税の自然増収現象を発見したアイデア」を加えて、税制は人間の個人消費意志と意欲を制御抑圧してはならず自由にすると経済が活性化する人間の自然で本質的な特性を活用する消費税制廃止の高累進所得税制採用の実績研究から需要側内生的経済成長理論を考案し解説し、ソローモデルとの大統一理論が成熟経済でも唯一機能する統一的な内生的新経済成長理論となることを確信し本論で提案致しました。

### 13．戦前の国家政策の誤りと、現代日本の国家政策の誤りの類似性

日本は戦前、マスコミ、政治家、官僚のエリートが広めた理念信念を礼賛する自由平等（対等）競争原則に反する政策によって、個人消費の意志意欲を「欲しがりません勝つまでは」で抑圧し、武力によって膨大な国土を獲得したが、7000万人の国民を食べさせることも困難な大不況の国家だったのです。ところが敗戦の昭和20年に「焼け野原の国富ゼロ」から出発し日本固有の領土に大幅縮小されたのに、「考え方」と「システム」を「個人消費を課税抑圧せず、自由平等（対等）競争の高累進所得課税中心の税制改革と大衆民主主義の政治システムの導入によって」、平成元年までに、何と1億2000万人の国民が食うに困らない「無から有の年平均74兆円の国富を生み出し43年間でビルが林立する、国富3190兆円増（経済企画庁発表）の国民が豊かに暮らすことが出来る国家」へ成長したのです。ところが平成元年国民大衆の強い反対意志を無視し、自民党政権が戦前と全く同様に一部エリートの理念観念を重視する、個人消費の増加を規制強化する間接税中心の税制を導入し且つ累進を弱体化する反自由平等（対等）競争の税制を導入し、更に平成6年には反自民党政権が政党助成法を導入し政党組織の権限を大幅強化し、比例代表選挙の導入や政党の国会議員に対する党議拘束や公認権を強化し、国会議員個人に対する政党組織の優位性を確立し、反自由平等の政治制度が導入する大きな誤りを犯したのです。これらの反自由平等（対等）競争政策の導入によって、年々国富は減少し、平成14年の国富は2799兆円と確定発表されており、14年間の国富は391兆円減であり、年平均減少額はマイナス28兆円、国富が毎年74兆円増加した平成元年以前と比べ毎年102兆円も減少しているのです。人間の作る経済社会は長い歴史で明らかのように、人間によって、どのように

も作り変えることが出来るのであるから政策当局者の、この反自由平等（対等）競争政策の導入がもたらした結果責任は極めて重大で、人災なのです。だからこそ結果として「良い結果をもたらすことの出来ない現代経済学の改善に」前提条件無しの科学として経済成長の実現にとって真に役に立つ学問へ革新する姿勢を持たないと、経済学によって影響される国家の新しい経済発展は絶対に望めないのです。自力経済成長の仕組みは「国内個人消費の増加」が「原因」となり「国内設備投資の増加」をもたらし、更に「両者の増加額の合計値」が、「結果」として「国民所得の増加額に等価変換する」吉田、池田首相の保守本流政権によって実現した、他国需要に依存せず、収奪せず、貿易赤字でも奇跡的な自力高度経済成長を達成した消費税無しの高累進所得税制の仕組みなのです。この税制こそが、昭和の終わりまで日本が30年間以上、自力高度経済成長させた秘密なのです。そして貿易赤字の時代が高度経済成長期と重なり、貿易黒字の現代は低経済成長であることを考えると、基本的に貿易黒字は円高を招き、国民のドル建ての人件費コストが高騰してしまい、日本国内の設備投資立地条件は原価計算の最大要素となる人件費的に最悪となり企業は生産拠点として海外を選ぶので、国内生産は増加できなくなるので、国民総生産の増加も国民所得の増加も出来なくなるのです。国家は貿易収支均衡の購買力平価の為替相場を目指すのが、自由貿易の変動相場制における最大の国家責任である自覚が全く無いのです。企業の利己的意識や行動の市場経済における自由放任は、必ず失敗します。つまり自由貿易は不足資材の輸入のためにのみに存在する体制であり、国内市場の需要拡大は輸出に頼らず経済成長は自国と自国民の自己責任のみで行わなければならないのです。輸出に頼ると貿易収支の黒字により円高を招き結果として大幅安値輸入が可能となり変動相場制においては必ず国内産業の構造不況を招くのです。国内市場の個人消費売上の進化システム性(個人消費の自然な増殖性)を活用して自国民自身で個人消費増加を実現するために「本人の意志と意欲で増加できる個人消費の特性から、これを完全自由（無税）化する重要性」を認識し、個人消費の増加意欲と意志を消費税で直接課税してはいけない原則を完全遵守しなければならないのです。逆に「本人の意欲や意志で増加できない所得の特性」から高累進所得税制によって所得を累進課税することは国家の基本機能である所得再配分機能を強力に働かせ、公共事業や公務員給与で中低所得者層へ所得再配分されると、その高消費性向によって自動的に個人消費の増加が実現して、自国のみで自力経済成長と国民所得の増加が強力に達成してきたのであり、税制を消費税無しの高累進所得税制へ復帰すればいつでも経済成長は可能となるのです。

ところが現状税制は消費税で個人消費を直接課税規制し、貯蓄を非課税とする「誤った本人の意欲と意志への規制によって個人消費の増加が大幅に減少し」、更に低累進所得税制によって国家の所得再配分機能も大幅弱体化し、国内個人消費は減少するので、貯蓄は増加しても国内設備投資の企業マインドが冷え切り、大幅な貿易黒字にかかわらず国内の余剰資金は国内設備投資に殆ど使われず海外へ投資され国民総生産も経済成長も低下し、国民所得は全く増加せず、

貧富や各種の格差が広がるがってしまったのです。

#### 14. 「税制と経済成長の不思議な関係」について

##### 1. 「国家の役割と競争」

まず「資本主義」は「市場機構」を用いるので「市場経済」と言われ、「社会主義」は計画機構を用いるので「計画経済」と言われる。

そして「市場機構」とは「需要と供給を競争によって」、全ての「価格体系」が決められ、それによって経済社会全体の生産・消費・分配を競争で決定する機構を市場機構またはマーケットメカニズムと呼ぶのである。

したがって市場経済では「競争」と「価格」が最重要なのです。

##### 2. 「大競争と小競争と進化システム（本文[新P249](#)）」と「何を規制緩和・自由化し、何を規制強化すべきかの規制基準」

自然界の異種間で行われる競争相手をエサとして食い殺す弱肉強食競争（小競争）類似の自由放任主義を基礎競争政策とする全体が縮小する考え方と、自然界の同一種内で行われる相手をエサとして食い殺さず全体が増殖する生き残って増殖した方が勝ちの競争である自由平等（対等）競争（大競争）を基礎競争政策とする、根本的に二つの競争に対する考え方があります。そして後者の大競争こそが「進化システム」なのです。従って私は人間と言う同一種が市場経済内で競争を行うには自然界の同一種に適用される後者の大競争である自由平等（対等）競争を、あらゆる分野の増殖競争の競争基準に採用することが、素直に人間の本質の成長性を導き出し、成熟経済になっても市場経済を拡大できることが長い経済史で立証されているために各国の憲法に意識して「自由・平等・（大）競争」が取り入れられているのです。決して国民に対するお情けで導入されているわけではないのです。

この国家思想の自由平等（対等）競争政策では「厳格な自由・平等・競争の定義」から導き出される「何を規制緩和・自由化して何を規制強化すべきか」の結論から個人消費は完全自由化し、所得は高累進所得課税で規制強化をすることが、強力な総需要拡大政策として作用することを、事実として歴史的にも理論的にも実証した「高累進所得税制」と「厳格な独占禁止法」を強力な個人消費と国民所得増殖大競争の中心手法として存在していることを指摘します。そして国家の行政活動を性質別に区分すると「規制行政」と「給付行政」の二つに大別され、本論は財政負担の全くない「規制行政」つまり自由平等（対等）競争原則に則り「何を規制緩和・自由化し、何を規制強化すべきか」を論じているのです。

さて国家とは国家内で自由平等（対等）競争で物事を決着しようとする全ての正直で誠実な国民や企業を守り且つ、国民全体の生活向上や企業全体の業績向上に役立つために国家は存在するのであり、特定の国民層や特定企業の利益のために国家は存在してはなりません。逆に個別の国民は自らの所得向上が最大の関心事であり、個別企業は自社の利益のみが最大の関心事であり、国家経

済全体の成長や拡大は国家の責任であり、国民、企業ともにエリート達の国家経済の進化システム（制度）設計の手腕に期待しているのです。

### 3. 「価格」の意味と「個人消費」と「高累進所得税制」の役割

さて全ての商品の原材料を突き詰めると地球資源であり、原材料価格は無料なのです。 それでは何故商品に「価格」がつくのでしょうか？

さて経済の本質を考える時、皆さんの身の回りにある衣・食・住の全てを見渡したとき、その原料となる物は全て地球が生み出した価格0円の自然の恵みであることに気がつくはずです。 着るものや工業製品の全ての原材料は地下から取れる原油や自然の天然の恵みを材料にしていますし、食べ物も自然の恵みを原料にしており、この世の建築物、製品、商品は「農林水産資源、鉱物、原油、空気、水など本来価格0円の全て自然の恵み」を活用しているのです。 それではそれに何故価格が付されているのでしょうか。 それは人間が自給自足の経済を捨て、着たり、食べたり、住んだり商品消費するまでに、自分自身だけでは製造加工出来ない部分を「他の人に採取し、加工して製造してもらうため分業が発達し」さらにそれを円滑に支える便利な「貨幣」を通じてお互いに助け合う経済社会を作り上げた為なのです。 つまり「価格の本質」は需要と供給と競争で決まるという原則は当然ですが、その本質はその商品が生産され販売されるまでに掛かった「人件費の総額」といっても良い物なのです。 つまり原材料がタダの物に価格が付くのは、分業者が生活するための「所得獲得手段」として「商品に貨幣で原価を加算した為に価格」が生まれ、価格0円の原料を掘り出したり、取ったり、育てたりするにも人件費がかかるのであり、ましてや、それを加工するのに人件費が掛かるのは当然なのであります。 つまり「所得の分配」は「商品価格の重要な機構」として実現しているのです。 そして市場経済で経済競争に勝つためには、「生産性向上」と「新商品の開発」が不可欠になるのです。 私は経済学者ではないので断定は出来ませんが、現実の商品の原価分析から、結局の所、「価格はその商品の生産から消費までに要した人件費の固まりと考えると誤りが無いと考えています。」 そして人件費の固まりと考えられる価格の中に全税金も全額混入されていたのです。 ここに資本主義市場経済における国民所得を継続的に増加させて国民生活の向上を実現しなければならない国家は、「個人消費の増加と、その等価変換結果である商品を購入（消費）するに必要な国民所得の継続的増加の重要性」が生じてきたのです。 つまり人間が個人消費つまり商品購入を継続的に増加するには国民所得の継続的な増加が必要だからです。 そして中低所得者層は常に高所得者層の「良質な消費」にあこがれる特性があるから、いやがうえにも消費性向が高くなるのです。 この人間特性を利用し継続的な国民所得の増加を達成する手法が、消費税無しの高累進所得税制なのです。 だからアメリカは個人消費を全面課税抑圧する消費税制は絶対に採用せず、しかも間接税は小売業、飲食業のみに課税する小売売上税しか無く、更に個人消費への抑圧が全く無い直接税比率が90%以上の直接税主導国家のために、世界第2位の日本を大きく上回り、世

界第一位のダントツの国民総生産を誇り、超大国として君臨しているのです。  
そして日本は消費税採用国家のうち税率5%の世界最低税率であるので、世界  
第2位の国民総生産を維持しています。つまり市場全体の需要(個人消費)の拡大増殖の仕組みを国家が整備した上で、安値販売や製造原価低減の生産性向上や合理化を進めるのであれば、国家全体としての個人消費(売上)の種類・質・量・が同時進行で増殖拡大するので、多くの企業が採算を取りながら国内市場は全く問題なく拡大増殖するが、そのような仕組みを整備しないで、安値販売や企業合理化のみが善であるような報道の蔓延や、国家による企業の生産性向上による原価低減ばかりが善であるような不均衡な思想が、企業の生き残りの生存を賭けた競争ばかりを激化させ、商品の安全性コスト、企業継続の安全性コストを切り詰めた、ギリギリの採算性の中で個人消費の不拡大税制が強行されると、企業は経営に余裕が無くなり、労働強化となり、人を育てる余裕も無くなり、国民所得の低下、貧富の格差拡大、商品やサービスの安全性の大幅低下を引き起こし、結果として経済の悪循環と、デフレと景気後退を招くのです。資本主義の絶対性原則は「自由平等(対等)競争」であり、決して「株主・株式絶対性原則」ではないのです。ところが資本主義において「単に利息の代わりに配当を得て行われる資金調達の一つの手段である株式投資や、資本と経営分離の原則から経営陣の監視機能を持つに過ぎない株主・株式の機能を、国家が神聖視したり絶対視したり、企業経営における絶対的なものと国家が誤解し各種の制度でこれを後押しする風潮を生み出した為」利益優先、効率優先を掲げる、株主の圧力を正当化する思想が蔓延し、手段を選ばない利益追求まで許容しかねないので、これ以上国家が利益優先、効率優先にお墨付きを与えては絶対にならず、それによって生じる副作用の管理監督を強化することが国家の役割であり、結果として企業ではなく国民の幸福追求に役立つので無ければ国家の存在意義はないのです。民主主義の資本主義市場経済国家において神聖視したり、絶対視すべきものは「自由平等(対等)競争の絶対性原則」だけであり、それ以外は全て劣位でその時代の国民が選択すべき相対性であります。

#### 4. 「経済学とは本来・無から莫大な富・を生み出す学問であり、所得が先か消費が

先かの議論は無意味であり、必要なのは所得の増殖条件だけなのです。」  
(1). 税制と経済は本来、「無」から莫大な「有(富)」を生み出すシステムそのものなのです。そして経済学や税制研究は、この問題を研究し、結果として国民の幸福に寄与する学問であることを決して忘れてはいけません。そして「地球上の全生物のうち人間のみが行っている貨幣経済」では「消費行動」は「結果」として「第三者へ金銭所得を稼得させる利他的結果」をもたらしているという深遠な意味こそが「消費の本質」であり、「所得獲得行動」は「結果」として「自らの金銭所得を獲得する利己的結果」をもたらしているという意味こそが「所得の本質」なのであります。そして人間が行う貨幣経済下に

において「本人以外へ所得を稼得させるという利他的結果をもたらす個人消費の増加」を「所得の増加」へ等価変換して生活する特殊な動物なのです。つまり人類は自分が個人消費することによって他人の所得（食料）を生産出来ることを発見した唯一の動物なのです。そして進化システムは結果が全ての世界である以上「結果」をもたらす全ての「原因」に「(参加の)自由と平等(対等でフェアな)」条件下で「競争」が行われることを求められているのであります。この解説だけでも「他人の所得を増加する利他的行動の本質を持つ個人消費を課税で規制抑圧する消費税制」と「人間の利己的行動を自由化・規制緩和して野放図に認める累進弱体化所得税制」が「利他的行動と利己的行動の均衡を求められる人間の社会性の本質」に反していることは明らかであり、如何に規制緩和・自由化しなければならないものを規制強化し、規制強化しなければならないものを規制緩和しているかがわかります。

物事の本質を見極めることは、経済の科学的理論化の第一歩となるのです。結局、学者の方々も、競争の本質を見極めていないために規制緩和と規制強化の区分基準が全く分っていないのです。つまり人間は他の動物とは異なり高い知能を持つゆえに「権謀術策に優れ」人間一人一人の力関係が大きく異なるので、国家のような独占組織における内部競争（国の構成員である国民の意志決定のための憲法で定められた正しいルール）を公正に保つには、意図的に「人間一人一人の自由と平等（対等）を確保しなければ国全体の利益が実現しないのです。」

言葉を変えれば「個人消費」は「自己の商品・サービスの購入欲求を満たすという利己的原因」が結果として「本人以外の第三者へ所得を獲得させるという利他的結果」をもたらしているという深遠な結果を生みだし、これに対して「所得」は「本人が自らの労働を企業へ販売するという利己的意識が原因」となり「結果」として「本人自身の金銭所得を稼得させる利己的結果」をもたらしているので所得獲得行動には利己的結果のみが存在し、所得再配分機能を持つ高累進所得課税以外には利他的結果をもたらすことは無い行為なのです。つまり「原因」と「結果」の取扱には厳密な区分が必要なのです。したがって利他的結果をもたらす消費行動は経済活動の拡大の出発点であり消費を規制せず自由に自然に任せる重要性があり、所得獲得行動は利己的結果のみをもたらすゆえ、フェアな自由と対等な平等を実現するために強力な規制することが重要であるという結論へ到達するのです。つまりここに自然な消費増加へ役立つ高累進所得税制の所得再配分機能の重要性が明らかになるのです。したがって消費 -> 所得 -> 消費 -> 所得の輪廻の中で、人間が幸福になりたいという欲求から一人一人の人間の消費が拡大することによって経済が拡大し成長するのです。しかし現状ではその全く逆に、消費 -> 所得 -> 消費の無限連鎖、輪廻の一つ一つに国家が消費税を課税し、更に低累進所得税制によって所得再配分機能を低下させ、実質的に消費の増加を規制するので「生きた資金の回転が鈍り」景気が停滞していくのです。

昭和20年の敗戦において、日本全国焼け野原で国民も企業も国も無一文の状

態から出発し、わずか43年後の昭和63年（消費税導入直前）にはアメリカを追い抜き国民も企業も国も現実に莫大な富を手に入れ「焼け野原の無から巨額の有（富）を築き上げ」世界一の経済大国と世界から称せられる国になり、21世紀は日本の世紀と当時言われたのであります。

敗戦当時こそアメリカなど世界から援助を受けましたが、それをほどなく返済し、他国へ援助する立場に立った上でのことだったのであります。

その上多くの友好国へ迷惑を掛けた広い植民地も放棄し、武力で威嚇して資源を収奪したりもせず資源もない戦前と比べ遙かに狭い日本固有の領土だけで、食べさせることさえ困難だと思った敗戦時7000万人の人口が1億2千万人まで増加したのに、この国民を全て食べさせた上敗戦によって、ほぼゼロ円の国富から自己回帰的に消費を所得に変換し続けながら、利他的結果をもたらす消費を利己的結果をもたらす所得へ等価変換拡大し国富3200兆円（昭和63年）の国家を作り上げた快挙だったのであります。 この無から莫大な有（富）を生み出す学問が経済学と税制と科学技術であり、その根本は科学技術の発展と消費意欲を自由にした結果（欲しがりません勝つまでは、が如何に間違いであったか）であり、国を律するシステム（法律、通達、基準、制度など）にどれほど進化システム（本文目次・進化システム項参照）が理解され、導入されているかであり、日本は当時のヨーロッパはもとより進化システムの母国アメリカより、はるかに進化システムを無意識に導入していたのであります。 戦中戦後大蔵省主税局長であった池田勇人は、敵将ルーズベルト大統領によって米国が世界大恐慌から脱却するのに有効性が実証された税制を良く理解し研究しており、その思想を吉田首相に認められ政界の階段を上り積み首相となり、さらに進化システムの基本に忠実に「利他的な結果をもたらす個人消費に対する自由化・規制緩和を徹底して行い」「利己的な所得を徹底的に規制強化する」税制を構築し、更に民生分野の独占禁止法の徹底適用によって（財閥解体等）科学技術の自由競争化を徹底して行い、更に敗戦のため謙虚になった政治家、官僚が国民の意見を色メガネを掛けず、声無き声を、良く採り入れた結果、実質的に進化システムが順調に作動したのであります。 特別に日本人が優秀であったわけではなく、偶然に日本の経済システムに進化システム導入政策が実行されただけの話なのであります。ところが日本のエリートはマッカーサーによって強制的に進化システムに基づくアメリカ的な経済の根幹である税制が導入されたため、我々日本人はその意味を十分理解しないまま誰もそれを意識することなく、何故日本が敗戦の焼け野原の無一文から世界一の経済大国へ、戦後わずか43年の昭和63年に到達したのかの詳しい分析もしないまま「何となく日本人は優秀だからと誤解し」税制は無関係と理解し、これを大変更して消費税の導入という「消費に対する規制強化」つまり「利他的意識の拡大を抑圧する」という、特に日本の特殊性においては進化システムの原理に反する税制を導入してしまい、消費が拡大しないまま、結果として所得の拡大も停止し、長期的な不況の根本原因を作ってしまったのであります。

戦後アメリカから強制導入された社会制度、経済制度の多くが進化システム（本

文目次・進化システム項参照)を意識して作られていましたが、戦後それらが日本的改良を加えられる中で特に税制は日本ではヨーロッパやアメリカとも異なり消費規制は個別的に必要最小限に止め、経済成長や自己回帰的な進化システムに悪影響のない所得規制を強化する方向で特殊に進化し、進化システム原理に完全に合致する方向へ進化していたのです。それは昭和25年に事業税に付加価値税(現状の消費税と類似)を導入しようアメリカのシャウプ勧告により勧告され昭和25年地方税法に取り入れられましたが、国民からの猛反発により延期を重ね当時の経済状態から中小企業からの徴収が困難と判断され4年後の昭和29年に廃案になった小さな目立たない出来事が日本が進化システム原理に忠実な消費税無しの高累進所得税国家に進まざるを得なくなり、結果として日本を世界一の経済大国に成長せしめた大きな要因だったのです。日本で廃案になった昭和29年にフランスで付加価値税が導入され昭和42年にはEU型統一付加価値税に発展したのです。この税制の差が当時日本経済がヨーロッパ経済を大きく追い越せた最大の理由なのです。

(2). 何故「無」から莫大な「有(富)」を導き出せることが出来るのであろうか。その秘密は「人間の努力と科学技術という進化システムによって生産力の無限の増加が計られると同時に」その供給の全てを受け入れる「人工進化システムである市場経済システムで生きる人間の自己決定性と自己回帰性のある本人以外の第三者へ所得を稼得させるという利他的結果をもたらす個人消費を増加したいという無限の欲求が、消費を自己回帰的に増加させながら全供給力を吸収する」という経済の過剰性(本人以外の第三者へ所得を稼得させるという利他的結果をもたらす個人消費の種類・質・量)の拡大を実践しながら通貨の増発という通貨政策に支えられ個人消費が所得に変換される輪廻(サイクル)の中で自己回帰的にシンクロナイズしながら実現しただけの話なのです。人工システムは進化システムの時に限って強力に自己回帰的に進化増殖するのです。つまり経済を生物と例えると消費税導入前の戦後43年間は日本人に適応した「繁殖条件」つまり「経済の人工進化システム条件」が整っていただけの話なのです。なお人間の持つ過剰性とは地球上に住む他の生物と人類の隔絶した相違が「単に物理的に生きるため以上のものを求め続ける人間の特性又は本能こそが経済の過剰性の根本であり、文化なのであります。」

##### 5. 「国家は何に財政支出を使うべきか！」

個人消費が十分充足された成熟経済に到達した場合、既存の個人消費のうち自然環境や市場経済に悪影響を与える個人消費を、企業の生産設備の耐用年数などを考慮して経過措置を検討しながらも遠慮会釈なく課税によって消費規制、生産規制の規制強化を打ち出して良いのです。つまり結果が人間の社会生活に悪影響のあるものは「個別に規制強化」しても全体経済に悪影響は無く一向に差し支えないのです。人間の欲求や意志つまり個人消費への意志意欲は全世界一定ではなく、極めて相対的なものです。発展途上の中国等の消費生活においては、低所得層も高所得者層も高い税制のハードルを乗り越え国民は満たさ

れない個人消費を強烈に欲求するのです。この段階の国家にとっては「長い経験と実績から作りあげられた産業連関表は極めて有効に作用します。」ところが成熟経済に達した日本等、個人消費を充足された社会経済では、わずかな税制のハードルも乗り越えられなくなるのです。

これを乗り越えられる唯一の手段が「消費意志が税制による抑圧に弱い相対的な人間の本質的特性を理解し」「消費意欲への規制抑圧を絶対に排除する自由平等（対等）競争原則厳守の税制」つまり個人消費への参加の自由（無税）の確保と、一人一人の資本主義市場経済に生きる国民の実質的な平等（対等）競争性を高め、国家全体の消費性向を高めるための所得再配分機能強化のための自由平等（対等）競争を実現する消費税無しの高累進所得税制の採用であり「この国民大衆（低中高所得者層を含んだ国民全体）の人間の本質的特性に合致した税制」によって経済成長が自然に促進されるのです。最高法規の日本国憲法で明らかな通り、国民生活の向上は「自由平等（対等）競争の絶対性原則」が「原因となり」、「結果として」国民全体の生活向上が達成されるので、他のあらゆる理念観念信念は劣位であり、極論すれば戦争や平和理念でさえ其の時代の国民大衆の競争（国会採決や国民投票）で決められるべき相対的存在に過ぎないのです。この段階に達した国家では、「既存の産業連関表」の有効性は無くなり、国民大衆（国民全体）の過半が真に望む財政支出こそが「新たな産業連関表」となり関連派生する個人消費を誘発し資本主義を発展させ、社会を試行錯誤させながら経済成長させる進化機能を持つようになります。そして最高法規の憲法においては、国民一人一人の存在こそが最優位であるので国民一人一人に対する詳細な規定があり、組織（政党や企業）は国民より劣位で劣るので、憲法に明文規定が存在せず、組織規定は憲法下で別に決めることになっているのです。

#### 15. 大学院での経済学の学び方、特に数学とモデルについて

東大大学院経済学部研究科教授 岩本康志教授のホームページより転載（参考）以下の「第1の危機」と「第2の危機」の記述は、経済学を科学として探求しようとしている、東大大学院教授のホームページに掲載されているものです。

〔第1の危機〕 学部段階で経済学を学習していた多くの学生が戸惑うのは、大学院の授業は数学的な議論が中心となっていることです。学部での経済学の授業は、できるだけ広い学生を対象にしたいために、数学的議論をできるだけ押さえるように配慮されています。しかし、現代の経済分析は数学的議論を積極的に使用しており、専門的研究者の養成を念頭に置く大学院での授業では、学生はそうした数学的議論を理解する能力をもつことを前提にしています。「経済学では数学が必要」ということを認識せずに大学院へ入学してしまった学生は悲劇です。そのため、大学院では、入学選抜時に志望学生の数学の学力に注意を払い、また、案内資料等で、数学の必要性を学生に周知させるような努力をしています。

#### 〔第1の危機へのアドバイス〕

経済学に数学が必要なのは、物理学に数学が必要なのも同じだと理解してく

ださい。数学の理解なしで、経済学の専門的研究者となることはありません。学部学生のとくに大学院進学の可能性を考えているのなら、必要な数学の科目を早めに履修しておくことが重要です。

〔第2の危機〕 1・2年は勉強熱心で好成績だった学生が、3年目以降に何を研究していいのかわからないまま、ずるずると時間を過ごしていることがあります。受身の形で知識を習得することは得意だったのですが、新しいものを自分で創造していくことがうまくできない状態に陥ってしまうのです。研究者に要求されるのは独創性を発揮する能力であり、1・2年に一種の詰め込み教育がおこなわれるのは、自分の研究をはじめの土台となる基礎知識を身に付けさせようとしているのですが、知識の習得が自己目的化してしまう学生が出てきます。

〔第2の危機へのアドバイス〕

この危機を乗り越えるには、1・2年を自分の目的意識をしっかりとって過ごすことが重要です。以下のことを肝に銘じてください。研究とは、未解決の問題があり、それに解決を与えることです。経済学とは、経済の問題を研究することです。問題を解決するということは、教科書の練習問題を解くという意味ではありません。そもそも、どのような問題を設定するのか、ということが大変に重要なのです。1・2年の授業においては、さまざまな経済の問題が提示されるはずですが、そのときに、その問題がどのように重要なのか、なぜその問題がとりあげられたのか（多数の問題のなかから、どのようにして重要な問題に絞り込むのか）、を自分で考えることが必要です。そして、どのような解答を与えるのか、をまず自分で考えるべきです。その後、授業や教科書から、経済学者がどのようにその問題に取り組んだか、そしてどのような解答が与えられたか、あるいは未解決のまま残されているか、を学ぶようにします。この自分で考えるという部分が欠落すると、教科書を暗記し、練習問題を黙々と解くという、単なる高等知識の消費者に終わってしまいます。研究者になることは、生産者になるということです。

もうひとつ陥りやすい罠があります。経済学では、モデル分析が重視されます。数学的に定式化されることによって、研究者間の意思疎通が円滑になり、文章による論証で犯してしまう間違いを防ぐこともできます。良いモデルを開発することは、経済学者の重要な仕事になります。しかし、モデルの開発は経済学研究の「手段」であって「目的」ではありません。授業でのモデルの習得に追われるうちに、モデル分析自体が自己目的化してしまい、分析すべき現実への問題意識が希薄になっていく学生が出てきます。モデル分析の重要性は、それが重要な経済問題と密接な関わりをもつかどうかによって決まります（手段よりも目的が大事）。理論モデルの改良を主たる仕事とする経済学者はいませんが、その場合でも、優秀な研究者とそうでない研究者との違いは、どのように現実への問題意識をもっているかで決まります。数学ができて、モデルができて、そこから経済学が始まります。

以上

[目次へ戻る](#)

別表1 成熟経済における強力な経済成長と財政再建の同時達成のための**税制改革比較表** 税理士・中小企業診断士 吉越勝之

この論文は科学技術が世界で平準化した現代において、ノーベル経済学賞のソローモデルの供給側の内生的経済成長理論だけでは説明のつかない「なぜ成熟経済に達したアメリカが他国と比べて高い経済成長を続けられるのか」「なぜ国によって経済成長に大きな差が出るのか」という「OECD経済成長プロジェクトの共同研究」の明確な回答になりうる、供給側と並立する需要側の内生的経済成長理論となる進化システム経済成長兼税制改革理論なのです。

システム（国家）を動かす自由平等（対等）競争概念には、人間の本性の本能的な力が強力に内在されていたのです。

さて人間の欲求つまり消費意欲と意志は極めて相対的なものです。

発展途上の中国の消費生活においては、高い税制のハードルを乗り越え、国民は満たされない個人消費の増加を強烈に欲求するのです。

成熟経済に達した日本等個人消費を充足された経済社会では、わずかな税制のハードルも乗り越えられないのです。

これを乗り越える唯一の手段が「消費意欲が税制による抑圧に弱い特性を理解し」「消費意欲への規制抑圧を絶対に排除する自由平等（対等）競争原則の遵守税制」つまり個人消費への参加の自由（無税）の確保と、**対等性向上の所得再配分機能強化の競争力均衡化税制つまり消費税廃止の高累進所得税の採用**であり「この人間の本性に適應した税制」によって経済成長が自然に促進されるのです。

最高法規の日本国憲法で明らかな通り、国民福祉の向上のためには自由平等（対等）競争原則の絶対性が「原因」となり、「結果」として幸福追求と生き残りは促進されるので、**他の全ての理念観念は劣位で相対的な存在でしかないのです。**

経済成長は個人消費の増加が根本原因となり設備投資が増加し、更に両者の増加額の合計値が、結果として国民所得の増加額に等価変換されるのが「経済成長の仕組み」なのです。

故に個人消費の、結果である所得に高累進課税すると、所得再配分機能が働き、高消費性向の中低所得者層へ所得が公共事業等を通じて再配分されるので国家全体の個人消費つまり消費性向は高まり、結果として国民所得は増加します。

さて個人消費を直接課税規制しない所得税制と異なり、消費税で個人消費を直接課税規制し、貯蓄を非課税の「誤った規制」を行うと国内個人消費は減少し、結果として国内設備投資も国民所得も減少します。

故に国内個人消費が増加しないので国内設備投資の企業マインドが引き起こされず、国内の貯蓄資金は大部分海外へ投資され国民総生産は低下してしまうのです。

**個人消費と設備投資が所得へ等価変換する厳然たる経済の仕組みにおいて、個人消費の自然な増殖を抑圧しない税制システムの構築は非常に重要です。**

その点先進国中で唯一アメリカだけは個人消費を全面課税する消費税制を絶対に採用せず、間接税は全産業中小売業等のみに課税する小売上税だけなのです。

だからこそ米国経済は個人消費を全面的に課税抑圧しないので、底堅い個人消費で世界経済を牽引し将来、強力な所得再配分機能を発揮する高累進所得税制へ復帰すれば、直ちに何ら税制を大改革しなくても「税率を高累進増税」するだけで、所得再配分機能の効果が現れる2 - 3年後から、高所得者層の質の高い個人消費へ常にあこがれを持つ中低所得者層の消費性向の高さが発揮されるようになり、クリントン大統領や池田首相やルーズベルト大統領時代と全く同様な強力な経済成長と国民所得増と財政再建の継続が財政負担無しに開始できるのです。

世界中の大部分の政治家、官僚、経済学者等は現実の事実や税制史、経済史について詳しい研究もせず、固定的な理念観念に縛られて全く錯誤しているのです。

成熟経済の市場経済において経済成長と財政再建の同時達成にとって重要な政策は、最高所得税率引き下げの所得税減税政策ではなく、

全く正反対のコペルニクスの転回の最高所得税率引き上げの所得税増税政策だったのです。

1. 税制には経済原則に則り、全企業が全力で行う売上向上のための販売促進策等の効果を妨害してならず、売上への全面課税は禁止の原則があります。
2. 税制には経済原則に則り、人間しか出来ない個人消費の増加と全企業の売上増加を、人間に被害を与えない限り妨害してはならない原則があります。
3. 国家が個人消費と売上の増加を妨害してはならない理由は本人の自由意志で増加できる国内個人消費を増加させると、必ず国内設備投資が増加し、

更に両者の増加合計値が国民所得の増加へ等価変換して、国民所得の増加と経済成長の継続が実現できるからです。

更に所得の課税規制は高累進所得税制の時に限り国家の、所得再配分機能を通じて、高所得者層の質の高い個人消費に憧れを持つ消費性向の高い中低所得者への所得再配分機能強化により、一層個人消費が増加するからです。

つまり個人消費は本人の自由意志で増加できる進化システムであるので、個人消費へ課税すると本人の消費意志の規制抑圧になり、本人意志により個人消費の増加は減少します。

逆に所得は本人意志でなく他人の意志による個人消費の等価変換結果でしかないので、本人の所得に高累進課税しても本人や他人の消費意志への悪影響が全く無く、この巧妙な高累進所得税制の仕組みを良く理解して下さい。

つまり本人所得に高累進課税しても、本人の個人消費意欲はもちろんのこと、他人の個人消費意欲にも全く無関係であるので、結果として本人所得形成の規制抑圧に全くならず、逆に所得再配分機能により所得の増加と財政再建と経済成長を達成できることが、事実として科学的に理論的に立証できるのです。

反対に消費税は本人や他人の自由な消費意欲を課税抑圧して税を徴収する、経済良循環に反した封建時代の通行税と全く同じ経済自由化に根本的に逆行する税制なのです。

4. 既に述べたように個人消費に課税すると景気後退を招く危険性を強く理解するとともに、更に商品の原価分析をすると直ぐに分りますが、法人税、従業員所得税、消費税等の全ての税金負担は商品原価（コスト）に算入されて企業に集められ、企業によってその資金は法的形式的な納税者に配分されて納税する仕組みになっているのです。

全ての税金の実質的な負担者は、商品を購入することによって税を実質的にフラット負担している消費者であり、納税者は実質的な負担者ではなく形式的な負担者でしかないのです。

資金の経済循環の中での、この巧妙な税の仕組みを良く理解しなければなりません。

結果として消費性向が極めて低い高所得者層は実質的な租税負担率は極めて低いので高累進所得税制は極めて当然であり、消費性向が極めて高く実質的な租税負担率が極めて高い低所得者層の累進税率が低いことはまた、平等（対等）競争上、極めて当然の帰結なのです。

個人消費の増加は課税規制に非常に弱い相対的特性があります。

故に消費税制を廃止をして、更に同一種の人間の進化システム競争原理である高累進所得税制へ復帰することが自動的に国家全体の個人消費性向を高め、日本が経済成長を回復して財政再建を実現出来る秘訣なのです。

成熟経済でも資本増殖を必要とする資本主義経済は「参加の自由と対等に平等な競争原則」（経済原則）を最高原理とし、これに反する理念観念は排除し「自由平等競争へ近づく**応能負担**を目指す進化システム税制ルール

の時に限り」強力に国民所得の増加と経済成長と資本増殖を達成できます。

ところが昔から資本家と資産家を優遇することが、経済成長のための資本主義的手段であるという迷信がはびこり「高累進所得税制の**応能負担**」では「経済は活性化しない」、「勤労意欲を低下させる」、「株価が下がる」、「税収が減少し失業率が悪化する」、「優秀な人材や企業が海外へ流出し国家が被害を受ける」などの通説が氾濫したが、これらの全ては証拠事実の無い税制と人間の本質を理解しない虚偽と迷信で、以下の通り事実・真実は全く逆であったことを、このデータと別表2のデータは示しています。

更にアメリカはヨーロッパ政治から誕生した自由平等（対等）競争原則に反する、ヨーロッパ型の付加価値消費税や、党首主導の全国組織の政党政治や、全体主義や、共産主義を、「経済成長と自由平等（対等）競争社会実現のために」世界で唯一、一度も受け入れたことのない党首不在の大衆主導国家で「厳格に自由平等（対等）競争原則を遵守している国家」なのです。

そして「以下の消費税無しの高累進所得税制」を採用する時に限り、個人消費課税抑圧が全く無く、個人消費の進化システム性が充分発揮され所得税を累進増税することによる所得再配分機能も加わり、消費性向の高い中低所得者層へ所得配分が増強され国家全体の消費性向が向上し、且つ**応能負担により**人間同士の対等な**競争環境に近づき**、競争が活発になるので「人間の意欲と意志による個人消費意欲が等加速度的に高まり」若干のタイムラグで国民所得の増加に変換され個人消費の増加と国民所得の増加を繰り返す「経済の良循環が確実に定着し、経済に夢と希望とチャンスが当てられ」失業率が大幅低下し膨大な勤労者と若年労働者の所得が向上し生活基盤が確立し、自殺が減少し、子を持つ経済的苦労が大幅軽減され、少子化に歯止めが掛かり、国内個人消費増加に見合う国内設備投資が活発になるので、企業は繁栄し、金融は安定化し、金利が確保され年金財政は健全化し、法人税、所得税を始めとする国家の全税収は企業の生産する全商品コストに算入され消費者が負担するので、個人消費の増加と、設備投資の増加により自動的に国家は税収が上がり、更に景気回復による後ろ向きの支出が減少し財政再建の目処がたち、国民所得も増加するので「衣食足りて礼節を知る」で犯罪の発生原因が縮小し、抜本的な治安対策になることが日米の税制史によって「常識を全く覆すような事実が分かった」のです。

所得税の累進強化をしない限り公共事業の増額ばかりでは本格的景気回復は絶対に望めません。

私は経済成長現象について長年疑問に思っていた点が、元人事院人事官で進化システム研究の第一人者であります東京工業大学、市川惇信名誉教授の進化システムの解説がヒントとなり、私の実務上の会計知識や金融知識が結びつき、進化システムでスケールの大きい日米の本格的な経済成長現象を完全に説明できることを発見できたのです。

更に2005.8月に「経済成長の理屈」という、経済学者の方が作り上げたと思われる、目を洗われる様なホームページを発見しました。

私の長年の主張とは基本認識は若干異なりますが、これに「個人消費の進化システム性」を順調に作動させる「自由平等（対等）競争原則の絶対性」と「会計金融知識」を加えて「消費税無しの高累進所得税の強力な経済成長効果を立証し」、更に「貿易収支均衡策によって実現される購買力平価為替相場での価格競争対等性の重要性を発見し」、「人間の意欲と意志という消費行動の基礎となる人間心理の重要性」を述べ「神の見えざる手」は、実は「人間の手に委ねられている」ことを立証した具体的で強力な経済成長の実現理論の主張だったのです。

#### 消費税無しの高累進所得税制改革のケース

中低所得者層の高消費性向と個人消費の進化システム性を活用する税制  
この進化システム競争原理と、自由平等（対等）競争原則厳守の税制  
改革には、継続的な市場経済の強力な総需要拡大作用があります。  
ゆえに大企業、中小企業ともに企業業績が向上し、経営にゆとりが生じ、  
新規産業など新規競争参入企業の成功が増加し、企業は大幅に増える。  
したがって一人当たり国民所得は毎年増加することになります。  
更に税法を変更しなくても国民所得が増加すると、その中で自動的に

#### 消費税有りの低累進所得税制改革のケース

左と正反対の効果を持つ自由平等（対等）競争原則に反する税制  
左の競争原理に反する進化システムの個人消費を抑圧規制する税制  
改革には、市場経済の強力な総需要抑制縮小作用がある。  
したがって競争力が強い企業以外、企業業績が悪化しゆとりが無くなり、  
倒産が増え、新規産業の成功率は極めて低く、企業は増加しない。  
結局一人当たり国民所得は毎年停滞または減少する。  
よって税率を増率しなければ税収増とならず、租税負担率を上げざるを

累進増税となるので重税感はあまり無く税収増となる。  
つまりこの税制は個人消費の進化システム性と所得の非進化システム性を自然に活用した強力な税制です。  
何が進化システムかの判断が重要であり、自然増殖する進化システムの個人消費は規制抑圧不可で、逆に自己増殖出来ない非進化システムの所得を累進増税して、市場経済内の競争者同士の競争力の均衡を図ると競争が活発化し、経済成長促進効果を発揮します。  
三権分立の相互均衡論が、経済社会発展の基礎であることを思い出してください。

得なくなる。  
国民所得が増加しないのに租税負担率を上げざるを得ないので重税感は強烈に高まり国家組織に対する反発が強まる。この税制効果は個人消費と所得の自由平等（対等）原則を不自然に抑圧し、自由平等（対等）競争を求める人間の本性に反した税制です。  
尚アメリカの間接税は小売業と飲食業のみを対象とする「小売売上税」を採用しているが、小売飲食業以外の膨大な業種の消費には一切の課税が無く、しかも設備投資には一切の課税が無い、総需要に対する抑圧の少ない間接税制なのです。

**この税制効果の事実と証拠資料**

**（最高所得税率の累進強化の税制改革がもたらす好影響）**

（詳細は 別表 2 をご参照下さい。）

この政策の推進者は、世界大恐慌を乗り越え、高度経済成長と更に第二次大戦の対独、対日両戦線に勝利し、膨大な戦費を負担して大戦 2 年後に財政再建の同時達成を果たしたアメリカ民主党のルーズベルト大統領と、共和党レーガン政権の作り出した膨大な財政赤字を解消しアメリカに未曾有の好景気をもたらした民主党クリントン大統領であり、日本では付加価値地方消費税を廃案とした吉田首相と、大蔵省主税局長から大蔵大臣、総理大臣を歴任し日本最高所得税率 7 5 % を導入し、所得倍増計画を掲げ自力高度経済成長と財政再建を同時達成した池田首相と以後の保守本流の歴代首相です。  
保守本流の税制は以後 3 0 年以上続き、日本に経済成長と繁栄をもたらし自力高度経済成長と財政再建の同時達成の構造改革に成功した。

アメリカは役に立つ存在を善とする機能的国家論で国家経営されている。事実とルールを重視し「帰納推論の論理」を展開するので考え方はヨーロッパ大陸諸国と全く異なります。  
アメリカ哲学は肉体と精神を連続してとらえる自然主義のプラグマチズム哲学であります。  
法体系は「判例法体系」で完成しています。  
(消費税非採用の自由平等競争の絶対性を認めた累進所得税制を採用)

1 9 3 2 年就任の民主党ルーズベルト大統領が 2 5 % の税率を一挙に 6 3 % への高累進所得税制を開始し、わずか 3 年後 1 9 3 5 年、1 9 2 9 年の大恐慌前の国家税収に回復し、総需要も急速に拡大し、失業率も急速に回復した。更に世界大恐慌を乗り越えた上、9 0 % 超の税率で総需要を大幅拡大し、史上最善の超低失業率を達成し第 2 次世界大戦の対日、対独の膨大な戦費を賄った上、大戦終了直前死亡の、わずか 2 年後

**この税制効果の事実と証拠資料**

**（最高所得税率の累進弱体化や消費税強化がもたらした悪影響）**

（詳細は 別表 2 をご参照下さい。）

この政策に最も熱心なのはヨーロッパ大陸諸国の EU 各国のほか、世界大恐慌を招いたアメリカ共和党フーバー大統領や共和党レーガン大統領、子ブッシュ大統領、日本の竹下首相、橋本首相等中曽根首相からの歴代首相だったので。  
これによって結果として市場経済は縮小し、失業率の悪化と慢性的な低成長と経済を支えるための、膨大な財政支出が必要になり極端な財政赤字がもたらされた。  
人間の意志と意欲の自由平等（対等）競争に反する所得独占の容認と国家の所得再配分機能の低下は、経済成長を低下させ、財政再建のための税収も低下させ、国家財政を破綻に導き、中低所得層はじめ国民への重税無しには財政再建は困難になった。  
現状の強制的な大衆増税の論議は、必然の結果なのです。

ヨーロッパ大陸諸国は優越的国家論で国家経営されている。理念観念信念を重視する「演繹推論の論理」を展開するので、考え方がアメリカと全く異なります。  
ヨーロッパ哲学は精神と肉体を峻別する理性的合理的な哲学であります。  
法体系は「成文法体系」として完成しています。  
(自由平等（対等）競争原則に反する付加価値消費税制を採用)

1 9 2 9 年最高所得税率 2 5 % に低下時に米国は株価大暴落と世界大恐慌発生（共和党クーリッジ大統領から、2 5 % へ税率を減税し、この税制を承継した共和党フーバー大統領誕生時に発生）  
**\*（疑問 1）累進減税すると景気が良くなるなら大恐慌が起きるわけが無い。**  
**累進減税のフラット志向税制の景気回復説は世紀のガセネタであります。**

<p>の1947年財政再建を成し遂げた。</p> <p>クリントン民主党大統領は就任直後、失敗すると批判された富裕層への累進所得税の39.6%の累進増税を実施しレーガン政権の残した膨大な財政赤字を解消した上、失業率を大幅改善し更に株価は就任時の3,000ドル以下から、わずか8年で12,000ドルに近づき記録的な好景気と税収増と失業率の大幅低下の同時達成に大成功した。</p>	<p>レーガン共和党大統領は70%の税率を50%へ更に29%まで低下させる。</p> <p>しかし経済成長は思ったほど達成されず、逆に景気を維持するための膨大な財政赤字が発生。</p> <p>株価は2000ドルの後半に低迷。</p> <p>これと全く同様な手法を共和党子ブッシュ政権が採用し、膨大な財政赤字に苦闘。</p> <p><b>* (1) と全く同じ疑問。累進減税すると景気が良くなるという学説は虚偽としか言いようが無く、世紀のガセネタであります。</b></p>
<p><u>米国経済史上、累進所得税率の高い民主党政権は</u> 失業率は低く、財政赤字は最小限度か黒字になり株価は高くなる。つまり資本主義が個人消費と科学技術の両者の進化システム性を充分発揮するとき新規資本を自然に生み出し経済社会が豊かに成長進化する。個人消費は多種多様な産業を自然の生態系のように自然に生み出し、企業は系統と分化を遂げながら成長進化発展する。</p> <p>日本は消費税無しで、75%の最高所得税率を採用し継続した池田首相以来30年間、個人消費は自然に自力拡大し高度経済成長を達成し、貧富の格差の少ない高消費性向国家が構築され、株価は38000円まで上昇し、資本は強力に増殖し、国家も企業も国民も幸福であった。ただこの時期国家が放漫財政を改善せず、歳出を増やし続け民間と同調して国家歳出を増やし続けた判断ミスが、バブルを発生させたのであって所得課税税制や直接税制の責任ではない。</p> <p>国家は中低所得者向けの事業支出や人件費支出がほとんどであるので、必然的に国家は自動的に所得再配分機能を持つことになり、累進所得税の累進増税は、結果として国家の所得再配分機能が自然に強化され消費性向の低い高額所得者からの税収が強制的に増え、消費性向の高い中低所得者層への所得配分が強化され、システム的に国家全体の消費性向は上昇し、比例して設備投資も増強され、本格的景気回復となり、税収も上がり、株価も上がり、国民所得は増加し、資本は増殖し、失業率は大幅改善します。</p> <p>消費税を撤廃すると人間の過剰性の本能により、自然に増加する性質のある進化システムの個人消費と設備投資が大幅に増加し、これを等価変</p>	<p><u>米国経済史上、累進所得税率の低い共和党政権は</u> 失業率は高く、財政赤字は巨額となり株価は低くなる。つまり科学技術が進化しても、人間文化の本質である過剰性の本能による個人消費を進化成長させなければ資本主義は競争激化をもたらし、市場経済は寡占化へ向かい結局貧しく弱肉強食の利己的意識の弱者を省みない経済社会を作り出します。</p> <p>政府の大小より公務員給与決定水準に問題があります。</p> <p>日本は平成元年以降、消費税制を導入し、且つ最高所得税率を50%に低下させ、更に平成11年には37%に低下させ、深刻な経済不況を招き入れ株価は38000円から10000円前後になってしまった。</p> <p>税収はバブル崩壊後16年経過してもバブル前の税収に遠く及ばない。</p> <p>国家は全く無駄な努力をしている。</p> <p><b>* (1) と全く同じ疑問。累進減税すると景気が良くなるという学説は虚偽としか言いようが無く、世紀のガセネタであります。</b></p> <p>実は高額所得者層の高額所得は、中低所得者層の旺盛な個人消費に支えられているという因果関係にあるのです。</p> <p>そして低所得者層ほど、上の階層の個人消費にあこがれ、個人消費増殖能力が極めて高いのです。</p> <p>累進所得税の減税は、国家の所得再配分機能が大幅低下し、結果として消費性向の低い高所得者からの税収が減って、消費性向の高い中低所得者への国家を通じた資金循環が増強されず、国家全体の消費性向が低下し、設備投資も低下し、国民所得と景気は停滞し税収も上がらず、株価も上がらず、失業率は高止まりします。</p> <p>消費税が増税されると、本人意志で増加可能な個人消費と設備投資が増加しなくなり、結果として、等価変換される国民所得が低迷し、資金需</p>

換して国民所得も自然に増加し、資金需要が増加するので金利も上昇し、資本も増強し市場経済は拡大し経済環境が大幅改善され、税収は大幅増加し財政も金融も健全化される。担税力のある高所得者層へ課税する累進所得税は、経済原則に合致したシステムの未納税額の少ない税制であります。

国家経営で大切なことは、国民所得を向上させ、企業の経営環境を改善して企業体力をつけつつ、同時に国民の真から望む意志や意欲つまり国民の五感から感じる悪いこと（地球の環境悪化等）はドンドン規制強化し逆に良いことはドンドン規制緩和して民間に市場を開放しつつ、体力をつけた国民と民間企業の意志と意欲と経済力によって経済社会を進化発展させるといふ強い意志と計画を持つことなのです。

成熟経済の自力経済成長のための貿易収支と資本収支の均衡政策。  
この政策は企業にとっても、消費者にとっても外国商品と国産商品との価格競争政策の自由平等（対等）競争を実現する最重要な為替政策なのです。国産商品を買わないと所得が日本の労働者へ効率よく配分されない原則があるのです。つまり個人消費は所得の配分作業でもあるのです。貿易収支均衡状態における為替相場の価格設定で、初めてあらゆる国産商品について外国商品と対等で平等な価格競争が実現し、不平等な価格競争が排除され、経済成長の環境が整備されるのです。但しこの為替相場で価格競争に敗れた場合は企業努力や産業努力が足りないのだから外国に国内市場を実質的に明け渡してもやむを得ないのです。現状の異常な価格競争は、異常な為替相場に大きな原因があります。大幅な貿易黒字にかかわらず、更に輸出を進めたい場合は、相手国に直接進出し相手国に生産拠点を設け、相手国の労働者を雇用し、相手国の消費者に販売して相手国の経済に寄与する利他的な企業家精神を、発揮して貿易黒字の減少に努め国家もこのような企業を後押しすべきです。この政策の推進策の基本は、従来の学校教育における貿易黒字拡大を善とする教育を停止し、貿易収支の均衡と資本収支の均衡政策こそが国家政策の最重要な柱であることを、学校教育から徹底することにあります。策で既存産業と新規産業の成長が自力で図られることになるのです。

要は減少するので金利は低下し、資本は増殖せず市場経済は縮小し税収は大幅減少し、金融不安も起こる。サラ金さえ危なくてカネを貸さない担税力の無い企業に多額の消費税を強制的に預からせる経済原則に外れた税制は多額の未納が発生し、徴収がシステムの困難な税制です。

愚かにも自己増殖競争できる個人消費を課税抑圧し、結果として国民所得減少政策をとり、逆に弱肉強食の企業間競争ばかりを強制するため、市場経済の多様性が合併・淘汰により、急速に失われ、最強企業への寡占へ向かい、自国内に国民所得を発生する職場が大幅減少するため、国民所得も個人消費も急速に低下し、いずれは最強企業といえども豊かな自国を喪失した根無し草企業になり100年後の現状最強企業の生存は全く不確定になります。

貿易収支と資本収支の自由放任は国家の自己管理利益を損なう。  
自由放任政策の為替政策は一見理想に見えますが、経済原則である自由平等（対等）競争原則からみると、全く不合理で合成の誤謬をもたらす政策なのです。為替相場は一部輸出競争力の極端に強い企業の輸出行動によって貿易収支は極端な黒字になり、購買力平価と全く異なる円高相場を現出し、国内企業にとっては自らの経営努力の全く及ばない、見かけ安価輸入商品との不平等な価格競争状況に陥り、適正な国内企業の生き残りを阻害し、国民所得の発生源を自ら枯渇させ、自力の経済成長力を大幅に低下させてしまうのです。更に異常な通貨高によって国内労働者一人当たり人件費を見かけ上異常に高騰させ、国内設備投資環境を最悪に落とし込み、投資資金は全て外国に流出させる資本収支大赤字作用をもたらすのです。貿易黒字は一見望ましいように見えて実は膨大な資本収支の赤字をもたらす日本経済に疲弊とリスクをもたらす作用があるのです。したがって成熟経済において自力経済成長を達成するには消費税無しの高累進所得税制による税制改革以外に、貿易収支均衡政策と資本収支均衡政策への国民と企業に協力を求めるべき国家の基本政策が必要になるのです。現状の人間社会が、自然生態系に生きる社会的動物である事実を忘れ人間に偉大な効果を持つ「自己増殖競争と弱肉強食競争を同時進行させる自由平等（対等）競争政策」を、正しく理解して実行していないために、判断ミスが多く 潜在能力の大きい日本経済が深刻な状態になっているのです。

(別表2) 日米90年間の「最高所得税率の税制改革」と「株価」と「税収」と「財政赤字」の「年度別関係推移データ」 20.8.17

日米両国

税理士 吉越勝之

下表は日米の税制変更によって生じる貴重で役に立つデータを数多く収録し、本論文の要点である最高所得税率の変更を原因とする株価上昇率、税の自然増収、財政赤字、経済成長等との良悪の因果関係を立証するデータの一覧表です。過去世界1位、2位の国民総生産を誇った日米はどの時代においても高累進所得税制を維持した時代に限り民間経済も国家財政も常に右肩上がりに拡大増収したのです。国家財政の全ては税で成り立っている以上、税制つまり税の課税方法は、当該国家の経済や社会の本質的な特性と経済成長の可能性を示しています。つまり「税は国家なり」なのです。人間社会で税制や税法など制度や法律(システム)を作る場合、人類の生物学的、社会学的特性を良く考慮し、その上で参加の自由と平等(対等)競争の絶対性を厳守した制度や法律を作れば、社会は自動的に自力で経済成長する大原則があり、本論文は、これをデータと進化システム理論で立証しているのです。そこで市場経済を自力経済成長させるには個人消費と設備投資資金となる「生きたカネ、生きた資金」を常に増加させ続けなければなりません。そのために全国民に作用する税制が個人消費と設備投資の強力な自力増加機能を持たなければなりません。同時に個人消費にも設備投資にも変換されない過剰貯蓄は死にカネとなり投機資金にもなるので税制はこれを防止しなければなりません。故にこの二つの機能を同時に発揮する税制が経済の自力経済成長エンジンとなるのです。人類生存上、不平等な発想の強者優遇税制の発想は、経済成長にとって最悪であり、経済の拡大増殖性の全く停止した現在の状況がその弊害を良く表しています。下表の日米の基礎データから得られる結論は現在の常識と正反対の「高累進所得税制を採用すれば」自動的に毎年毎年、経済成長、株価の上昇、税の自然増収、国民一人当たりの所得の増加、財政再建の実現等が強力に自動的に無限に継続的に実現できる信じられないほど素晴らしい成果が得られる事を表しています。事実真相を探求していくと文科系学問には未開拓な「自由平等(対等)競争・進化システムという広大な研究分野」があったのです。別途本文には何故このような圧倒的に信じられない経済効果が無限に継続的に得られるのか、詳細に解説しておりますので、そちらで長文ですが仕組みと原理をご覧ください。消費税非採用の中曽根政権の累進所得税率低下減税による税収減少の悪影響を生じたにせよ、昭和45年対昭和63年の19年間の租税収入増加率は税制効果による強力な経済成長で昭和45年の6.77倍であり、平成元年以後の19年間も「戦後税制」どおりであれば、平成19年の年租税収入は昭和63年の6.77倍の330兆円(現実は55兆円)に達していたはずですが、従って人口動態を計算に入れ見積もっても「戦後税制」を継続していれば平成19年は330兆円は無理にしても好景気と200兆円の年租税収入は確実であったと推計され、経済成長は継続し租税の自然増収は平成19年現在まで60年以上継続し膨大な経済成長と税収によって非正規雇用問題も年金問題も道路も地球環境や二酸化炭素対策、医療、介護問題も生活保護の急増も、自殺対策も、充分財政手当てできたはずであり、現状は税制を原因とする国民生活の経済競争環境の根本的悪化が不況を招いており、方法を間違えなければ全ては解決できます。つまり損する国民を創出する政策や、どちらかに重点を置くゼロサム議論は得する国民と損する国民を作り出し国論の分裂から政治的にも大きなエネルギーを注ぐ割には政策効果が小さく、全国民に役立たない議論になるのです。従って資本主義市場経済では全ての問題はカネ(貨幣)で解決できるシステムであるので、全国民を豊かに出来る税制が全ての問題を解決できる唯一の方法なのです。

以下のように事実分析をしてみると現状の構造的な経済不況は「日本経済」の事実上の生産機構として存在する「政治献金と組織力と発言力」を通じて国家市場経済へ最も強い影響力を発揮している日本の資本主義市場経済を牽引する総本山の日本経団連が全体主義、共産主義と全く同様な事実に基づかない理念観念に凝り固まった良い成果を全く挙げていない税制主張を繰り返し、基本的に誤まっている税制を、広告主の意見に付和雷同するマスコミと協同して政府の政策に反映させている為に日本経済は根底から崩れてしまったのです。現状税制は国家機能としての個人消費性向向上機能と所得再配分機能を著しく低下させ、実体経済の資本増殖機能と資金回転(金回り)機能を著しく低下させ不活発化し、逆に実体経済の結果に過ぎない金融経済だけの資金回転(金回り)を税制で無理に活発化させようとして、逆に実需化しない過剰貯蓄の増大を招きデフレを発生させたり、仮需を発生させてインフレを発生させたり経済を大混乱させています。これらの改善には国家は税で成り立っている以上、自由平等(対等)競争の絶対性ルールを遵守した、経済成長の根源の進化システムである個人消費増加に対する税による規制抑圧を排除して個人消費の「参加の自由」を確立し更に、国家経済の個人消費性向向上のための国民一人一人の市場経済の生存競争における「平等・対等競争条件確立」のための租税負担の平等率化と所得再配分機能(実体経済の金回りを良くする強制エンジン)を発揮する消費税無しの高累進所得税制の採用以外、改善の方法は全く無いのです。税制と経済の関係を解説すると個人消費は個人消費関連企業の商品売上となり、設備投資は設備投資関連企業の商品売上となり個人消費が大幅増加すると設備投資が増加する因果関係にあります。企業は売上増加がなければ長期的に利益増加は見込め無い因果関係にあるのです。そして所得は増殖性のある進化システムの個人消費と設備投資の等価変換結果にすぎず、逆に所得が増加しないと個人消費が増加しない因果関係にあるのです。安全確実に経済成長を実現するには「風が吹けば桶屋が儲かる式」の経済成長のシステムの原因と結果の因果関係の事実説明が大切なのです。理念観念は不要です。更に全租税コストを含んだ全企業コストは商品売上と同値になり、例えばトヨタやキャノンの生産する商品のコストにはトヨタやキャノンの法人税も源泉所得税も消費税も人件費も諸経費も全額混入されているので、消費者(国民)は個人消費時に、どの所得階層にかかわらず商品購入(個人消費)に応じて全租税コストと企業貢献コストを平等率に負担済なのです。つまり消費者(国民)は商品購入を通じて租税コスト負担と企業貢献コスト負担を消費性向に応じて全員負担済みなのです。つまり消費性向が高い中低所得消費者(国民)は個人消費時、所得に対して多くコスト負担し、消費性向が低い高所得消費者は個人消費時に所得に対して低いコスト負担しかしていないのです。それを負担調整するのが国家が実施する高累進所得税制と国家の所得再配分機能(税収を公共事業や公務員等の人件費を通じて消費性向の高い中低所得者層へ所得を再配分して実体経済の金回りを良くする強制エンジン)なのです。つまり各人の所得額決定は自由な市場経済に任せるとしても、所得額に対する租税負担率や企業貢献負担率を全員に平等率に保ち、且つ個人消費への規制緩和・自由化が自由平等国家の最大の役割なのです。「現状税制に固執し、株式市場を株安へ誘導し経済不況を招いている日本経団連」は「商品の生産性向上の生産方式」の研究と同じくらいの努力を「国家経済は税制で成り立っている現実から」、「国民所得向上の為の税制研究」にも全力を挙げて下さい。誤りを正すにはばかること無かれの精神で国家国民・会員企業のために世界の潮流とやらの良い実績を挙げられない誤りの税制主張から早く目覚めて下さい。日本経団連が誤りの税制主張を撤回するだけで国内市場は素直に良い方向へ向います。

「戦後税制」の結果と本質	「平成税制」の結果と本質
敗戦後・昭和24年－昭和63年	平成元年－現在(平成19年)
米国抜き国際競争力世界一	国際競争力20位以下へ自滅
米国民主党的税制思想	共和党的+欧州の税制思想
大衆理念重視(ボトムアップ)	エリート理念重視(トップダウン)
多段階超過累進所得税志向	フラット所得税制志向
実質強制的参加の自由平等	形式的表面的な自由平等
産業・金融規制付自由放任	産業・金融の完全自由放任
直近19年間累計株価上昇	直近19年間累計株価上昇
15.17倍(昭和63年/45年)	0.39(平成19年/元年)
直近19年間の税収伸び率	直近19年間の税収伸び率
6.77倍(昭和63年/45年)	0.01倍(平成19年/元年)
直近19年間財政赤字発生	直近19年間財政赤字発生
195兆円(昭和45年－63年)	674兆円(平成元年－19年)

上表の通り非効率で国家に巨額な借金を発生させ、株価や税収を低迷させ経済成長性の全く無い平成税制に固執して日本経済を自滅させた責任は大きく、平成税制推進論者は苦しめられた原因を知った国民大衆から、非難が集中する恐れがあり早目に方向転換しておくことが大切です。－民間研究者の助言です。

西暦	昭和	日経平均年末株価・円	歴代首相名と最高所得税率	年租税収入	歴代首相名	10年毎の財政赤字増加率
	年	日本の「戦後税制」は当時の戦勝国アメリカの民主党政権が現実成功していた税制政策を全面的に受け入れたものであり、米国の国力の源泉であるアメリカ税制を研究していた池田勇人(戦中戦後の大蔵省主税局長経験者で敗戦直後の昭和21年に大蔵省事務次官に就任)が主導したもの。				
1950	25	101円	吉田茂 池田勇人を大蔵大臣に	0.6兆円		
1951	26	166円	同 55%	0.7		
1952	27	362円	同 55%	0.8		
1953	28	377円	同 55%	0.9		
1954	29	356円	同 55%	0.9		
1955	30	425円	同 55%	0.9	地方消費税法廃止断行	
1956	31	549円	鳩山一郎 65%	1		
1957	32	474円	鳩山一郎 石橋湛山 70%	1.2		
1958	33	666円	岸信介 70%	1.2		
1959	34	874円	同 70%	1.4		
1960	35	1356円	同 70%	1.8		
1961	36	1432円	同 70%	2.2		
1962	37	1420円	池田勇人 所得倍増計画 75%	2.4		
1963	38	1225円	同 75%	2.7		
1964	39	1216円	同 75%	3.2		
1965	40	1417円	同 75%	3.3		
1966	41	1452円	佐藤栄作 75%	3.7		0.2兆円
1967	42	1283円	同 75%	4.4		0.7兆円
1968	43	1714円	同 75%	5.3		0.7兆円
1969	44	2358円	同 75%	6.5		0.5兆円 合計2.1兆円
1970	45	1987円	同 75%	7.8		0.4兆円
1971	46	2719円	同 75%	8.4		0.3兆円
1972	47	5207円	同 75%	9.7		1.2兆円
1973	48	4306円	同 75%	13.4		1.8兆円
1974	49	3817円	田中角栄 75%	15		1.8兆円
1975	50	4358円	同 75%	13.8		2.1兆円
1976	51	4990円	三木武夫 75%	15.7		5.3兆円
1977	52	4865円	同 75%	17.3		9.9兆円
1978	53	6001円	以下首相名は右欄へ 75%	21.9	福田赳夫	13.4兆円
1979	54	6569円	昭和55年より慢性的貿易 75%	23.7	同	16.2兆円 10年累計52.4兆円

1980	55	7116円	赤字国から慢性的黒字国へ	75	26.9	大平正芳	15.2兆円		
1981	56	7681円		75	29	同 鈴木善幸	17.5兆円	以下の10年は単純に調子に乗った	
1982	57	8016円	欧州の制度へ傾斜する中央	75	30.5	鈴木善幸	11.8兆円	お金の使いすぎがバブルを招き	
1983	58	9893円	官僚は消費税の研究開始	75	32.3	同	14.5兆円	いれたと言って良い。この時期	
1984	59	11542円	共和党レーガン大統領の	70	34.9	中曽根康弘	15.9兆円	国家は過剰な需要創出へ資金を	
1985	60	13113円	税制政策へ傾斜した中曽根	70	38.2	同	12.8兆円	使わず計画通りの国債返済に備え預金	
1986	61	18701円	首相は累進率低下志向へ	70	41.9	同	13.4兆円	に専念すべき時期であった。日銀も	
1987	62	21564円		60	46.7	同	21.1兆円	ジャブジャブにお金の貸し出しすぎで	
1988	63	30159円	10年間株価伸長率 5.02倍	60	50.8	同	13.9兆円	土地や株の仮需を発生させてしまった。	
平成日本人が何も急に変わってもいないのに平成元年4月より平成税制として消費税導入と所得税累進減税へ最悪の税制大変更を実施した結果は									
1989	元年	38915円	消費税制開始(消費税3%)	50	54.5	竹下登	7.5兆円	10年累計143.6兆円	
1990	2	23848円	バブル崩壊開始	3%	50	60.6	同 宇野宗佑	1.8兆円	
91	3	22983円		50	61.5	海部俊樹	12.7兆円		
92	4	16924円		50	56.6	同	14.4兆円	税制悪化による膨大な民間実需	
93	5	17417円		50	55.7	宮澤喜一	14.8兆円	需要の減退が経済悪化の主原因	
94	6	19723円		50	52.1	同 細川護熙	28.5兆円	なのに、財政支出だけに頼って	
95	7	19868円		50	52.8	細川護熙 羽田牧	23.8兆円	財政で経済を支えようとして	
96	8	19361円		50	52.3	村山富市	34.6兆円	愚かにも税制を改善することなく	
97	9	15258円	株価減少率	50	55.5	橋本龍太郎	28.8兆円	膨大な財政赤字を垂れ流しながら	
98	10	13842円	0.36倍へ減少	消費税5%増税は株価低下	50	52.4	同	32.9兆円	財政支出を継続し続けた。
99	11	18934円		消費税5%へ	37	50.9	同 小淵恵三	49.4兆円	10年累計241.7兆円
2000	12	13785円		37	53.9	小淵恵三	51.8兆円		
1	13	10542円		5%	37	50.9	同 森喜朗	46.2兆円	全ての経済問題は誤まった
2	14	8578円		37	47.6	森喜朗 小泉純一郎	76.8兆円	国家政策の作為、不作為に	
3	15	10676円		37	46.9	小泉純一郎	64.4兆円	よってもたらされるのです。	
4	16	11488円		37	49.7	同	34.4兆円	だからこそ国民は政治に	
5	17	16111円		37	53.9	同	79.9兆円	関心を持たなければダメ	
6	18	17232円		37	55.5	同	60.1兆円	なのです。	
7	19	15307円	株価減少率	37	55	同 安倍晋三	14.1兆円		
8	20	13476円(4月18日)	0.97倍	地方へ税源移譲開始	40	推定53.4	安倍晋三 福田康夫	5.1兆円	9年累計432.8兆円

国家の経済成長率を簡便に計測する方法として、国民所得の増加率が概ね経済成長率と正比例するので税収の伸びが経済成長率と国民所得の増加率を示していると考えて良い。それは租税収入÷国民所得=租税負担率の計算式から、租税負担率は通常大きな変化は無いので、税収の伸びが経済成長率と概ね一致するからです。逆にそれゆえ租税負担率を高めないで(つまり大きな政府を目指さないで)、税収を自然増収するには、財政支出不要の高累進所得税制の経済成長税制採用が必要です。平成元年からの経済運営から膨大な財政支出は一時的な効果しかなく、高累進所得税無しには本格的な経済成長と財政再建には全く役立たないことを学習したと思います。

(注) 何故上表(日本の場合)や下表(アメリカ)のようになるのか、共通の実需側の増殖原理の仕組みと理論は本文に詳細に記載し本表は結果データの一覧表です。さて戦勝国アメリカの膨大な国力の源泉となっていたアメリカ民主党政権の最高所得税率90%以上に達していた高累進所得税制を池田勇人氏が研究模倣して、日本の最高所得税率75%の戦後税制を確立したのに、1984年(昭和59年)の中曽根政権から研究不足のまま理念観念論優先の共和党レーガン低累進税制を模倣して累進率低下が開始され、更にヨーロッパの制度を模倣したがる中央官僚によって竹下政権の時に高失業率を全く改善できない消費税制が導入され、日本の税制は平成元年4月から所得や国富の増殖性を全く失う大変質をとげてしまい、日本は世界に悪税制の見本を垂れ流してしまったのです。実は経済成長や国民所得の強力な増殖つまり全階層の全国民の所得増をもたらす高累進所得税制が全ての経済問題の解決の根本になっていたのです。高累進所得税制は資本主義市場経済に完全適応した税制であり、早くエリート達自身で高累進所得税制を再採用することが国家国民のためになるのです。

さて高累進所得税制には所得生産式の仕組みと個人消費は時間と共に自然に増加する本質からデフレにも資源インフレにも対応できる所得増加を通じた調整(スタビライザー)機能があるのです。税制の選択は国家国民の生活と企業経営の安定と発展に絶大な影響があるのです。日本は戦後税制によって敗戦後43年間デフレにも見舞われず、昭和48年の第1次オイルショックにも日本は効果的にインフレの悪影響を乗り越えたのです。更に現状税制は世界的に高額所得者層の過剰貯蓄(実需増加による設備投資が無い為)を生み出し、ひどい低金利から食料や原油への膨大な「仮需」を作ってインフレをもたらす利益を得る、マネーゲームへ突入しているのです。低利融資の日本もこれに大きく手を貸しているのです。

市場経済における経済循環はまず「個人消費 + 設備投資 → 国民所得」(所得生産式)へ循環し、次に「国民所得 → 個人消費 + 貯蓄」へ循環されます。特に成熟経済の国民所得の増加には、この所得生産式から個人消費(実需)は規制抑圧不可の原則と、個人消費(実需)を促進する国家政策が税制に反映されて経済成長が可能となるのです。同時に高額所得者層の過剰貯蓄(仮需の源泉)は全く国民所得の増加に役立たず投機マネーにもなるので過剰貯蓄を実需に変換する税制や金融が大切なのです。所得生産式から国内設備投資に活用されない過剰貯蓄は結局経済循環資金から外れるため、その分国民所得が縮小するので、結局貯蓄も減少していくのです。したがって現状のような個人消費(実需)に結びつかない高所得者層の過剰貯蓄(仮需と投機マネーの源泉)を発生しやすい消費税ありの低累進所得税制は大問題です。実需と異なり金融そのものは国民所得を増加したり経済成長を促進する力は全く無いのです。更に原材料の高騰によって個人消費(実需)がインフレになっても、所得生産式の通り国民所得はその分増加するので、税制と貿易収支均衡策つまり過剰な輸出入は国内経済に悪影響を与えるので、これをえしっかりと国民教育をしていけば国民は利益になる事は熟知し協力してくれるので、各所得階層への所得は全て増加するように所得再配分されるので市場経済のシステム的な自動調整機能を発揮させる税制が大切なのです。つまり市場経済の需要側の経済成長機能は税の抑圧に非常に弱いので、需要側の経済成長機能を発揮させる個人消費(実需)を抑圧せず自由(無税)とし、更に低所得者層ほど個人消費性向が高く、高所得者層ほど消費性向が低いという人間の本来特性を利用し、国家全体の所得に対する消費(実需)性向を高める税制であると同時に税制は仮需が発生しにくい税制つまり将来も個人消費(実需)に使用される可能性が少ない過剰貯蓄が発生しにくい税制でなければならないのです。故に実験や観察のシステム的事実によらず頭の中で組み立てた理念や既存の学説に頼る世界中の文科系の学者やエリート達の、述べる言葉には注意が必要です。それは信じている理念が認知心理学で言う代表性バイアス(非真実)に犯されている危険性があるからです。逆に理工科系学者の言葉は自ら行う実験や観察によって経験した多くの事実を元に論理を組み立てるので比較的信頼性は高いのです。真実は事実によって組み立てられた時に限り真実だからです。上表は日本の戦後43年の繁栄をもたらした戦後税制と、平成元年からの最悪経済をもたらした平成税制による、株価や租税収入の事実としての結果比較です。所得税の高累進による10年毎の累進所得税率の高い時期に限って上表の通り税の自然増加率、と株価の伸長率は事実として高く、財政赤字の増加率は低い。平成税制の導入理念は少子高齢化に備えるためとの、もっともらしい「所得・資産・消費のバランス課税論」「公平・中立・簡素」等の言葉で装飾された税制であったが戦前の「欲しがりません勝つまでは」と同様、経済成長にとって錯誤理念であった。事実の裏づけの無い粉飾理念に頼る税制の悪影響は空恐ろしい。だが上表の通り市場経済も株式市場も国家税収も結果の良悪は客観的数値で真実を示してくれます。まず我々は理念ではなく客観的事実を元に判断すべきです。上表は適用される時代時代の税制(システム)下で日本国民が身を粉にして働いた結果なのです。国家理念は歴史上事実として確認された参加の自由と平等(対等)競争原則の絶対性を採用した消費税廃止の高累進所得税制の時に限り国家の経済成長と繁栄と税の大幅な自然増収は達成されるのです。

上表「日本」について、下表「アメリカ」について

別表2-先  
アメリカ

米国で世界大恐慌から現在まで最高所得税率の変更によってもたらされた「株価と国家財政赤字(経済と税収の増減の結果)への圧倒的な影響力の事実」						
経済成長へ及ぼす税制効果は2-4年のタイムラグがあるので前政権の最高所得税率の影響が残るが期間を長く計測すれば影響は少ない。						
アメリカには小売売上税は存在するが、欧州型消費税制の経済に対する悪影響を良く知る故に、米国は先進国中で唯一消費税制非採用国家である。						
(米国民主党 下表)	(米共和党 下表参照)		日本では米国以上に	米国でも学者達の経済理論		
民主党政権時代の実績	共和党政権時代の実績		平成元年からの	に反して、資本主義の		
1929年から政権担当年数	政権担当年数2007/12現在		消費税導入と	牙城の株式市場の株価		
40年間	39年間		累進所得税の低累進	の上昇率や政府総債務		
任期中累計株価上昇率	任期中累計株価上昇率		化の悪影響が、経済理	の減少は経済学者の批判		
507.45%	280.03%		論に反し深刻に現れた。	が多い民主党政権時代の方		
年平均株価上昇率	年平均株価上昇率		結果として株価の長期	が圧倒的に良好であり、		
12.68%	7.18%		大低迷や税の自然増	全く予想外の結果であった。		
任期中財政赤字発生額	任期中財政赤字発生額		収の消滅、国民所得の	文科系学者達の理念や		
22010億ドルの財政赤字	67264億ドルの財政赤字		大低迷、経済成長激減	論理は事実・現実に基づ		
年平均財政赤字発生額	年平均財政赤字発生額		、国債等政府債務の	かず、非科学的であり、経済		
550億ドルの赤字発生	1724億ドルの赤字発生		膨大な増加に苦しみ	に役立たない理論が多い。		
			られています。少子高	世界大恐慌も第二次		
(政党の本質)	(政党の本質)		齢化社会に全く不適合	大戦の膨大な戦費も		
時代の大衆政党	エリート理念政党		の税制であった。	民主党政権は全てを賄っ		
中道・リベラル	保守主義・新保守主義			た上で、結果が全ての市場経		
多段階超過累進所得税志向	表面的フラット所得税制志向			済において各経済数値も良好		
実質的強制的な自由平等	形式的表面的な自由平等			となり素晴らしい成果を挙げた。		
産業・金融の規制志向	産業の完全自由放任志向					
西暦	大正	NYダウ年末終値・ドル	年度別最高所得税率	大統領	株価上昇率	任期中財政赤字増加(億ドル)
14	3		初期所得税制の最高税率 7%	ウィルソン		



63	38	652.1		90	民主党	2年	+5.87	年平均財政赤字+62
64	39	763	ベトナム戦争米国介入	75	ジョンソン			ベトナム戦争介入
65	40	874.1		75	民主党			
66	41	969.3		70				
67	42	785.7		70		6年		
68	43	905.1		72		年平均	+7.45	
69	44	943.8		75		株価累計増	+44.73	年平均財政赤字+95
1970	45	800.4		72	ニクソン			
71	46	838.9		70	共和党			(変動相場制へ突入)
72	47	890.2		70		5年		ニクソンショック
73	48	1020		70		年平均	-1.97	(金交換停止)
74	49	850.9		70		株価累計増	-9.84	年平均財政赤字+197
75	50	616.2		70	フォード	3年		オイルショック
76	51	852.4	ベトナム戦争終了	70	共和党	年平均	+6.02	ベトナム戦争終結
77	52	1004.7		70		株価累計増	+18.07	年平均財政赤字+545
78	53	831.2		70	カーター			
79	54	805		70	民主党	4年		
1980	55	838.7		70		年平均	-3.50	
81	56	864		70		株価累計増	-14.01	年平均財政赤字+700
82	57	875		50	レーガン			
83	58	1046.5		50	共和党			
84	59	1258.6		50				
85	60	1211.6		50				
86	61	1546.7		50				
87	62	1836		50		8年		
88	63	1938.8		40		年平均	+18.87	
89	元年	2168.6		29			150.99	年平均財政赤字+2115
1990	2	2753.2		29	親ブッシュ			
91	3	2633.7		29	共和党	4年		
92	4	3168.8	湾岸戦争開始終結	31		年平均	+13.05	
93	5	3301.1		31		株価累計増	+52.22	年平均財政赤字+3501
94	6	3754.1		39.6	クリントン			
95	7	3834.4	ボスニア紛争介入	39.6	民主党			
96	8	5117.1	ボスニア紛争終結	39.6				
97	9	6448.3		39.6				
98	10	7908.3		39.6				
99	11	9181.4		39.6		8年		
2000	12	11497.1		39.6		年平均	+28.35	クリントン税制 2001年40億ドル財政黒字達成
2001	13	10788	米国財政再建完了	39.6		株価累計増	+226.8	前政権の負の遺産を背負って年平均財政赤字+2033
2002	14	10021.6		35	子ブッシュ			
2003	15	8341.6		35	共和党			
2004	16	10452.9	イラク戦争開始	35				
2005	17	10783.1		35				
2006	18	10727.5		35				
2007	19	12463		35				
	20	2007年途中値	13044	膨大な財政赤字と経済危機	35	7年		年平均財政赤字+4760
						年平均	+2.98	
						株価累計増	+20.9	

(注) 常識と全く異なり、第一次大戦、第二次大戦、朝鮮戦争、ベトナム戦争等の大戦争は米国民党政権が開始し、自由を求める国家側について参戦している。  
それでは何故膨大な戦費をかけて無駄と破壊をもたらした民間経済の効率性を向上するわけではない戦争(言葉は悪いが経済的には大規模公共事業と同じ)によって、

国家は何故財政赤字にならないのであろうか。それは民間と国家の存在目的が全く異なり、その時期、米民主党政権が必ず高累進所得税制を国民へ課し、全国民がそれを受け入れたからなのです。民間企業の存在目的は、第一次的に生産の効率化を図り結果として利潤を追求するところに存在目的がありますが、国家の存在目的は全国民の自由平等(対等)競争の絶対性(その他の理念観念つまり戦争や平和でさえ相対性とする)を追求して、結果として全国民の幸福の追求と生き残りを第一次的に図るシステムだからです。したがって国家の存在目的は国民一人一人の全分野の能力を発揮向上させるために国家が参加の自由と平等(対等)競争の絶対性理念で運営されている場合に限って、高累進税制改革を受け入れた国家事業であれば効率性は二次的な問題に過ぎ無いのです。だからこそ軟弱な精神に満ち溢れていると思われる自由主義国家がイザ戦争になると強靱で柔軟で頑健(進化システムの特徴)であるのは、国民大衆が自らの意志決定で自らの意志で行っているからなのです。見た目には強力で暴力的で攻撃的なエリート階層が支配する独裁国家は、長期間の消耗戦には民間企業が合理的な自由平等(対等)競争の生産性向上に鍛えられていないため、民間の増産力とエリート階層の意志決定で戦争が行われているため国民大衆の戦闘意志が長期間維持できず柔軟に頑健に攻撃力を維持できないのです。ただ間違っても困るのは、私は決して戦争礼賛者では無いという事と、自由平等(対等)競争の絶対性の価値観を踏みにじり、我が国に戦争を仕掛けてくるものに対しては私は断固反撃する当たり前の考え方の持ち主なのです。我家へ土足で侵入し、ナイフを振り回す強盗に対して反撃するのは正当防衛であるし、家族と我が身を守る人間として当然の考え方を持っています。つまり戦争でなくてもニューディールでも同じだったのです。また時間さえかければあらゆる国家政策に自由平等(対等)競争を堅持し高累進所得税制さえ遵守すれば、カネをかけなくても市場経済は自動的に経済成長することをクリントン政権や日本の戦後税制が証明しています。従って大義名分のない戦争で、国民の不満をそらすため累進を低下した戦争時期は例外なく財政赤字増加を記録しているのです。つまり税制は経済活動を左右するシステムだったのです。非生産的、大規模なムダと思われる大規模戦争を開始した民主党政権が何故国家の財政赤字の発生が少ないのであろうか。つまり同一種の生物が遵守すべき自由平等(対等)競争という人類共通の価値観を守るために(同一種の生物同士殺し合ってはならないという自然原則を守るためには暴力的で攻撃的な独裁国家の存在を許してはならないという)国民の大部分が支持する論理のために、より一層の高累進所得税制を受け入れることは「弱者保護のための税制ではなく、経済の真のムダである過剰貯蓄を徹底して排し、「豊かな強国を作り上げるための税制であり」「進化増殖し成長する強力な資本主義国家を構築するための税制」だったのです。共和党政権は思い込みと石油のために近年米兵の損害が少ない戦争を開始するようになりましたが、根本の税制が低累進志向のため全く経済は低迷しています。世界の流れとやらのフラット志向税制の経済学者は経済への影響力の強い税制の根本を全く理解していないのです。現状日本の裁判結果を見れば参加の自由と平等(対等)競争の絶対性理念は税制を除き国家の法律はもとより、私的な契約においても若干の問題はあるにせよ基本はキッチリと貫かれているのです。現状日本で最大の問題は自由平等(対等)競争の絶対性が守られていない税制です。もし累進所得税を減税すれば景気が良くなるという説が真実ならば、日本の平成元年の税制改革でバブル崩壊はなかったはずだし、米国の世界大恐慌も起こるはずはなかったのです。更にソ連や東欧の共産圏の民主化という偉大な業績を挙げた共和党レーガン大統領の手腕が余りにも偉大だったため、そのハロー効果によって、学者の不勉強も重なり、レーガノミックスの不成功だった税制まで偉大で正しいと評価されていることが、米国や日本を始め多くの国々へ不幸を招いているのです。

・アメリカは大正2-4年(1913-15)当時、最高所得税率わずか7%の所得税制国家であった。しかし大正3年(1914)に第一次世界大戦が勃発し、米民主党政権ウィルソン大統領は戦費調達のため大正5年に最高所得税率50%、大正6年に77%に引き上げる政策を断行し、戦費で強大な生産力を構築して大正6年(1917)米国は自由平等を訴える母国イギリス側につき第一次大戦へ参戦したのです。翌大正7年には第一次大戦に勝利し、膨大な戦費も高累進所得税制が継続していたため大正9年には財政黒字となり、これが高累進所得税制の始まりだったのです。

・ところが高累進所得税制が数年続き、膨大な戦費の財政支出とあいまって、膨大な個人消費と設備投資に変換する生きた資金が市場に流れ込み狂乱の好景気となったのです。このため国民も経済学者も見た目の印象の強い戦争こそが好景気をもたらす大きな要因であると完全に勘違いしてしまったのです。結論から言えば本理論で詳しく解説の通り、強者も弱者も潤った好景気の原因は戦費調達のために国民へ負担を強いた高累進所得税制の採用と継続だったのです。

・ついで大戦後の財政再建も終了したので、高累進税制の減税政策を掲げる米国共和党のクーリッジ大統領が当選し、任期中に次々と最高所得税率を低下させ米国税制史上最低税率の25%へ最高所得税率を低下させた4年後、承継した共和党フーバー新大統領誕生の年にアメリカで史上最大の株価大暴落が発生したのです。最高所得税率を低下させ、所得税を表面的にフラット化すれば景気が良くなるという説が本当ならば、決してこんな事態になるはずはないのです。

・そこで三年後良い政策を提示できない共和党に代わり、現実主義者(少数の高所得者層を敵に廻しても大多数の中低所得者層を味方につければ選挙に勝てる)と考えた民主党ルーズベルト大統領が就任し、世界大恐慌を国難と感じて第一次世界大戦時と同じく財政悪化を極端に嫌い平時の税制に高累進所得税制を採用し、同時に戦争(経済的には大規模公共事業と同じ)の代わりにニューディール(公共事業)政策を推進したのです。このような政策は当時の主要な経済学者から、時の政治状況に迎合する日和見主義者と批判されながら、小児麻痺による重度身体障害者であった彼は頑固に炉辺談話を通じて強者にも弱者にも共に豊かな国家になるために国民へ協力と努力を呼びかけたのです。そして彼は第二次世界大戦の米国の指導者として強大な経済力と生産力を作りあげ「自由と平等を求めた国々を援助しながら最高所得税率92%の税制を採用し大戦を遂行し勝利した」のです。そして高累進所得税制のお陰で巨額の戦費にもかかわらず強大な生産力と経済力を構築し、同時に大戦2年後には財政再建(単年度財政黒字に転換)に成功しているのです。

・つまり高累進所得税制の本質は「弱者保護のための税制」ではなく「強大な生産力と経済力を系統的に創出して、あらゆる環境に適応できる強大な経済大国を作り出すための税制」だったのです。

・更にこのアメリカの実績を日本の池田勇人氏が、大蔵省主税局長経験の税制改革のプロとして、その本質を見抜き、日本の主要な経済学者の強い反対を押し切り、戦後の日本税制の切り札の保守本流税制として取り入れ定着させ、敗戦後わずか43年で最高所得税率75%の税制で米国を抜き日本を国際競争力世界一の経済大国へ導いたのです。上表の日米データの結論から経済成長にとって巨額財政支出が必ずしも必要なわけではなく、高累進所得税制だけが必要だったのです。

・池田勇人首相は「税の支払えない貧乏人は麦を食え」、「消費してもカネの余る金持ちは税を支払え」と無理は強要しない経済合理性で割り切った、頑固だが、当たり前の常識を持った首相だったのです。今のようにカネの無い国民に税を支払えという無理な税制を強要する政治家や官僚の神経は全く理解できません。

・平成元年以前の税制を今でも続けていれば平成19年の税収は上表の通り昭和63年の税収 50.8兆円×6.51倍=330.7兆円になっただけです。

(現実には55兆円) この330兆円でも中曽根政権による最高所得税率の低下や人口動態による税収減少影響を考えると、戦後40年間の統計的な高率な税収増加状況から見て、少なく見積もっていると言えるのです。そしてこの税制は所得の無い人には税を請求しない応能負担税制であるので、どの所得階層の国民も生きていくには無理の無い税制なのです。結局平成19年に330兆円の税収を見込む事は、今になって見ると夢物語に見えるので、割り引いて考えても相当規模の経済成長を達成し民間企業は充分潤った上、最低200兆円の税収は絶対可能で国家財政も余裕ある運営が出来て、企業経営も苦しみを味わう必要はなかったのです。このような圧倒的な差の出る原因は「高累進所得税制そのものが経済成長(一人当たり国民所得の増加)機能を持った強力な経済成長エンジンである」という点と、一人当たり国民所得の増加と高累進所得税制の組み合わせは、構造上効率的な税の自然増収をもたらす構造となっていたのです。この点低累進所得税制と消費税制は経済成長機能も税の自然増収も全く無い税制だったのです。本論文は事実データと新経済成長理論から解説しているのです。

(簡単なOECD国家統計比較) 税理士 吉越勝之

国名	1999年の長期失業率(失業者比)		15-24才 若年失業率 (人口比)
	六ヶ月以上	一年以上	
日本	44.5	22.4	9.3
米国	12.3	6.8	9.9
英	45.7	29.8	12.3
デンマーク	38.5	20.5	10.0
フィンランド	45.4	29.6	21.5
ノルウェー	16.2	6.8	9.6
スエーデン	49.2	33.5	14.2
フランス	55.5	40.3	26.6
ドイツ	67.2	51.7	8.5
イタリア	77.2	61.4	32.9
カナダ	21.4	11.6	14.0
EU平均	63.7	47.5	17.2
オーストラリア	46.4	29.4	13.9

(簡単なOECD国家統計比較)

OECD統計  
\* 2004年 失業率

日本	5.7%
米国	5.8%
加	7.0%
伊	8.9%
佛	9.2%
独	8.3%
英	5.2%
EU全体	7.9%

ブッシュ政権は累進所得税の大幅減税を行い、大幅な景気減速中。彼らには何故景気が減速しているのか全くわかっていない。

* 租税負担率(国税+地方税=全租税/国民所得)	* 国民負担率(全租税+社会保障費/国民所得)	
米国	23.2% (欧州型消費税制無し)	34.50%
日本	25.1% (欧州型消費税率5%)	40.10%
ドイツ	27.5% (欧州型消費税率16%)	51.70%
フランス	36.8% (欧州型消費税率19.6%)	62.20%
イギリス	37.1% (同消費税率17.5%)	48.30%
イタリア	39.7% (同消費税率20%)	
オーストラリア	44.7% (同消費税率10%)	
フィンランド	45.4% (同消費税率22%)	
ノルウェー	45.8% (同消費税率24%)	60.20%

スエーデン	49.9% (同消費税率25%)	70.70%
デンマーク	69.4% (同消費税率25%)	74%

結局小さい政府、大きい政府とは市場経済における国家関与つまり国家事業や公務員人件費負担割合の大小(社会主義度)を言うのである。

その意味で日本が社会主義国家という表現は、上記数値で明らかのように胸に一物の真っ赤な偽りなのです。

小さな政府とは租税負担率や国民負担率の低い国家で自己責任の自由平等(対等)競争を厳守しており、大きい政府とは租税負担率や国民負担率が高い国家で経済の国家関与が大きい事を表しています。結局消費税率の高い国家は個人消費の進化増殖率が劣るため分母の

国民所得の増加率が劣り、結果として租税負担率や国民負担率が高い国家になる事を示しています。

私は日本国民が租税負担率の高い**非効率な社会主義的国家**を望んでいるとは、全く思いません。経済学者は小さい政府、小さい政府と連呼しながら、

実際は**社会主義的な大きな政府を目指す税制**を推進しています。言っている事と、やっている事が全く正反対の二枚舌を使っています

皆様は租税負担率が高く、失業率が高く、経済が停滞しているヨーロッパ大陸諸国に何故あこがれ、何故国家経営(税制)の手本に選ぶのか、全く理解に苦しみます。まず見た目や受け売り知識より、統計数値を精査し厳しい現実を直視して下さい。

1999年の米国はクリントン大統領の累進増税で所得再配分機能強化により経済は長期絶好調中であり、米国の低失業率は当然であるが、その恩恵を強く受けていた他の消費税国家群の高失業率は経済成長の原因となる個人消費を抑圧する高率な消費税等の税制が原因です。我々常識人は租税負担率や国民負担率が低く、失業率が低く、現実に1999年に高い経済成長を達成しているアメリカの税制を参考にすべきです。租税負担率とは国税+地方税の法人税、所得税、消費税等の租税全額を国民所得で割ったものであり、「小さい政府」とは租税負担率の小さい国家を言います。各国のデータを見ると消費税率の高い国家が必然的に租税負担率が高く「大きな政府」へ移行する事が分かります。結局消費税と累進所得税を併用するヨーロッパ型の税制環境では、累進所得税をいくら高累進化しても「底なし泥沼経済」や「高租税負担率国家」から抜け出せません。それに比べヨーロッパ型消費税制を全く採用していないアメリカでは自国の累進所得税制の高累進化へ復帰すれば、過去の米国の経済史で明らかのように最悪経済から抜け出し景気回復を実現できます。ただ米国は累進所得税を減税する事が景気回復手段であるという科学ではない真実や現実を見ようとしない、素直な科学心を失った思い込みの宗教(資本主義の理念とやらの)に取り付かれています。いずれ過去の栄光に気付くはずですが、

同様に自由貿易体制と変動相場制が地球環境を破壊する原因(元凶)であることが分かってきたので、各国が輸出によって経済成長を達成するのではなく、輸出は輸入資金のためだけに止め「自国生産・自国消費」のシステムの中で、自力経済成長が継続できる高累進所得税制を採用すべきです。この考え方は地球を一つのシステムと捉え、その内部要素である各国家の市場経済の自力経済成長を実現するには「高累進所得税制」と「貿易収支の自主均衡政策」を取り入れ、結果として全国家の集合体である世界経済の経済成長を達成しながら、地球規模の環境破壊を最小限度に止めようとする進化システム的な考え方です。

租税負担率が高いという事は国民が重税に泣くということであり、それに突き進む消費税制推進論者は、その国家メリットは何なのか、国民に情報を公開し、EU以上の大きな政府と高失業率を引き起す危険性を冒しても、消費税の増税が必要な理由を責任を持って良く説明しなければなりません。そして消費税増税採用による低経済成長下で、税の自然増収が出来ない環境を自ら作り低経済成長による生活保護の急増など行政需要が高まると、消費税率を再度上げざるを得ない自己矛盾に必ず落ち込みます。つまり国民所得(分母)が増加しない国家経済を作ると、租税負担率の計算方法から租税負担率は更に高めざるを得ない苦しい状況に必ずなります。従って日本は消費税廃止と、廃止分の税収を加算した経済成長税制である簡素な最高所得税率を高めた高累進所得税制へ復帰して、経済成長つまり国民所得の増加を図り、莫大な税の自然増収と高い最高所得税率ながら低租税負担率国家を目指すべきです。日本で高い租税負担率でヨーロッパのような国家成績しか上げられなければ、政治家も官僚もマスコミも日本の厳しい国民や納税者や消費者に袋叩きにされてしまいます。

高累進所得税制が強力な自力経済成長効果を持つ理由と、個人消費を全面課税してはいけないとする「論理証明」と「疫学的証明」について

1. 私のインターネット論文は、成熟経済でも高累進所得税制が強力な自力経済成長効果を発揮する、税制の仕組み、作用原理を詳しく分析研究し、その中心概念は「参加の自由と平等(対等)競争の増殖した方が勝ちの進化システム競争」であることを発見して「論理証明」しており、次に強力な経済成長抑圧効果を持つ消費税制の経済成長抑圧効果(進化システムである個人消費を抑圧すると経済成長が抑圧される)の仕組み、作用原理を詳しく分析し、その抑圧効果を「論理証明」しています。更にこれらの事実としての「疫学的証明」を試み、最高所得税率の高低の経済効果は既に劇的に大正初期の段階から、次項2.の通り米国の税制と経済の「疫学的因果関係」から「疫学的証明」されていたのです。そして消費税の経済成長の抑圧効果の「疫学的証明」は日本のバブル崩壊および不況の継続、更に消費税を導入した経済先進国の成熟した韓国、台湾経済の足踏み並びに成熟したヨーロッパ大陸諸国経済の不況(高失業率等)の継続や高租税負担率(経済的に大きな政府の存在)で証明されているのです。

ただ私の理論が既存の経済常識から余りにかけ離れていた為、コロンブスの卵のように世界中の経済学者が高最高所得税率の高累進所得税制の自力経済成長効果に全く気付かなかっただけなのです。

私の考え方は、いずれ学者や各界のエリート方々の中から気付いて、本人の意志で私の地道な努力を引き継ぐ人が現れ、政治にも行政にも学界にも働きかけ社会経済に役立つ政策に活用する人が出てくることを強く望んで2001年から、ホームページを立ち上げ、知識の普及に努めてきましたが残念ながら気付いて努力する国家政策に影響を与えるエリートは表れませんでした。

しかしエリートではない多くの仲間が気付いて励ましてくれたからこそ、私は「地道な努力」が続けられたと思います。日本の民主主義「万歳」です。

したがって良く調べもしないで「世界の潮流という低累進所得税の減税が経済成長に強い効果がある」という俗説を流布するエリートは、成熟経済段階に達した5000万人以上の人口を誇る先進経済大国において、どこに成功実例があるのか、逆に示して、その俗説の正しさを証明する責任があります。(注、小人口国は他の要因に経済が左右されやすいので除く。) 私は低最高所得税率の低累進所得税制は国家の指導層を形成する高所得階層のエリートの方々の願望が認知心理学で言う代表性バイアスにより具現化したに過ぎず、結果として個人消費や設備投資(つまり実需)に回らない高所得者層の過剰貯蓄を生じ、投機マネー(仮需)を増やし、国家国民を危険に陥れ不況や低経済成長を招いていると、強く確信しているのです。

2. 税制を世界史的に見ると本格的に最高所得税率を高めた高累進所得税制は自由貿易体制が未確立の世界貿易が活発でない第一次世界大戦時の戦費調達のため、アメリカ民主党のウィルソン大統領が1917年(大正5年)開始して、第一次世界大戦に勝利し戦費負担と財政再建(1921年大正9年に単年度財政黒字)に大成功して、更に副次的な効果として記録的な好景気が出たのです。逆に最高所得税率を大幅に下げた低累進所得税制はアメリカ共和党のクーリッジ大統領が1926年(大正14年)に開始し、それを引き継いだフーバー大統領が誕生した1929年(昭和三年)アメリカで信じられないような株価大暴落から世界大恐慌が開始されたのです。つまりこれらの教訓は因果関係においては「結果」の前に必ず「原因」(政策)が発生しているという時系列関係と、「同一タイプの原因が生じると同一タイプの結果が高確率で生じる」という「恒常的接続」という関係は、以後90年間の経済史に度々現れ、その絶大な効果を示しています。この世界的な大不況の勃発により、生存のための民族の生き残りを賭けた第二次世界大戦の火種に火がついたのです。経済不況は正に戦争の原因となるのです。時系列的に見ると世界大恐慌開始後の経済再建とそれに続く第二次世界大戦の戦費調達のため、アメリカ民主党ルーズベルト大統領は第一次世界大戦時と同様、最高所得税率を大幅に高めた高累進所得税制を1934年(昭和8年)採用し、直ちに経済を復興してあらゆる経済問題と、膨大な戦費の掛かった第二次世界大戦に軍事的にも財政的にも勝利し、大戦終了二年後の1948年(昭和22年)には財政再建(単年度財政黒字)を達成したのです。更に敗戦で焦土と化した日本において、吉田茂首相が戦勝国アメリカ民主党の高累進所得税制を研究していた大蔵省主税局長だった池田勇人を見出し、シャープ勧告以上の高累進所得税制を採用し、以後30年以上継続し日本は平時でも常に高累進所得税制が継続的に経済成長の原因になる事を証明し、敗戦後全てが破壊つくされた縮小された国土からわずか43年後の平成元年には日本は敗戦国にかかわらず戦勝国アメリカを追い越す世界第一位の国際競争力国家となり、高層ビルが林立する世界の経済大国と称せられるようになったのです。ところが日本はその平成元年に全個人消費に課税するヨーロッパ型消費税制とアメリカ共和党レーガン大統領志向の低累進所得税制の併用税制に大変更した結果、導入10ヶ月後からバブル崩壊が開始したのです。この時系列の把握は重要です。なんとなれば因果関係においては「結果」の前に必ず「原因」が発生しているという時系列関係と、「同一タイプの原因が生じると同一タイプの結果が高確率で生じる」という「恒常的接続」という関係にあるからです。平成9年10年の消費税の3%から5%への増税と最高所得税率50%を37%への減税が、更なる経済不況の継続をもたらした事は記憶に新たです。つまり日本は敗戦後毎年経済成長を実現し毎年国民所得を増強し豊かな購買力を実現し、毎年大幅な税の自然増収を43年間繰り返していたのに、平成元年の税制改革後は改革とは名ばかりであり、結果は20年間経済成長せず、国民所得も伸びず、税収も全く増加しない国家に転落し国際競争力は25位前後に転落したのです。現状は腐っても鯛のアメリカは競争相手の全ての成熟国家が消費税制によって個人消費が伸びず苦戦している中、国際競争力は常に世界一を死守しているのです。

まず現状国民総生産世界第一位のアメリカは国際競争力も世界一であり、先進国で唯一の個人消費の全てを課税するヨーロッパ型付加価値消費税を採用せず、一部を課税する小売売上税を永年採用しています。国民総生産世界第2位の日本は、消費税税率は5%で世界的に見て最下位税率ですが国際競争力は25位前後に低迷してしまいました。それでも別紙のように租税負担率も低く、国家財政は最低ですが経済内容は悪いと言ってもEU諸国よりは相当良いのです。しかし消費税を導入した平成元年には日本は三位以下を大きく引き離れた世界第二位の国民総生産と、国際競争力は世界第一位であったのであり経済大国と称されていたのに、消費税わずか5%を20年間継続しただけで国家や民間企業の経営内容はガタガタになってしまいました。つまり日本が今後消費税を増税した場合の悪影響はEUの比ではないことを覚悟しなければなりません。それは日本が世界で全く例外的に7割以上の家庭で直感脳の右脳が発達した女性が家計を管理しているためです。女性にとっては源泉所得税は夫が取られる間接税に過ぎず手取りの中で家計を任される主婦にとって痛税感は少ないが、消費税は買い物の都度取られる女性にとっては正に強い痛税感を伴った直接税だからです。そして日本ではあらゆる買い物の主役は女性であり、日本の消費市場は買い物好きの女性の意見を徹底的に重視するのは、そのような背景があったためなのです。つまり税制も日本では大多数の女性に嫌われる税制では生き残れません。女性は高所得者層の高累進所得税率は当然と考える人が多く、所得の高低に関わらず割り勘支払いが多い事は「人間の平等(対等)意識」が男性より強く感じられます。

さて既に私のインターネット論文に何回も登場していますが、経済学の唯一の基本的な国民所得創出式は 個人消費 + 設備投資 = > 国民所得 となります。そこで国民所得を増加(経済成長)させるには、結果として 個人消費の増加 + 設備投資の増加 = > 国民所得の増加 となります。(左辺が原因となり)(右辺が結果となる小学生でも分かる計算式です。)

1. ここで重要な点は

左辺は「本人の自由意志」で決定できる「進化システム」である点です。

真の民主主義国家では何故本人の自由意志の「表現つまり言論の自由」が完全に保証されているのか。「表現」も「投票」も多い方が勝ちの「競争」で決めるのが特徴です。つまり多数の人間が正しい、適確な判断を下すためには、情報の公開は不可欠となり、更に情報の伝達のための表現・言論の自由も不可欠になるのです。

一般国民は何故膨大な経費の掛かる「選挙」で本人の自由意志を誰にも妨げられず応益負担もせず「無税で本人意志を表明する投票」ができるようになっているのか。

国会議員は何故膨大な国家予算の歳出の決定を応益負担もせず誰にもどの組織にも妨げられず議員個人の自由意志で無税で出来るのか。

これが進化システムという、その時代時代を生きる国民全体の集団意志決定の基本原則であり、これを民主主義と言い、集団全体が適確に進化発展するための「競争原理」であり、他の政治制度、実質的な競争が無く少数者の意志決定を優先する全体主義、共産主義、絶対王政等に決して負けない秘訣なのです。人間は自分の自由意志で

納得して意志決定して実行することは、他人に強要されて実行するより、実行時に身が入り、集団の底力が発揮される、自己責任、自助努力の原理が働くからです。

だからこそ軟弱で退廃的に見えるアメリカは、実は全てを実質的な自由平等の進化システム競争で決めようとする競争大国なのです。同様に国民が本人の自由意志で「個人消費」をする際、応益負担という名目をつけて「本人の自由意志に課税」することは、「本人の個人消費意志の自由を抑圧することになり自由な市場経済全体の抑圧になるのです。つまり個人消費は表現の自由、参加の自由の進化システムの一形態であるので課税は抑圧につながり極めて大きな悪影響が生じるのです。ヨーロッパがアメリカと違い個人消費が盛り上がり、失業率が高いのはこのためなのです。平成元年までの日本が敗戦国で国土が徹底的に破壊されたのにもかかわらず敗戦後のたった43年間で世界一の国際競争力を持った経済大国になれたのは、全部の個人消費に課税するヨーロッパ型の消費税も、一部の個人消費に課税するアメリカ型の小売売上税も存在しない高累進所得税制に日本の税制が吉田茂、池田勇人両首相の深慮遠謀により、当時の主要な経済学者の強い反対を押し切り特化した為実現したのにすぎず、日本人が特別に優秀なわけではなかったのです。選挙民に一票投票毎に一万円を課税したり、国会採決に決議予算額の5%を議員本人へ課税したらどうなるか考えて見て下さい。全く同じ事なのです。

それでは右辺の国民所得に課税することは、何故問題が無いのでしょうか。それは左辺(原因)が決れば、右辺(結果)は本人意志に無関係に自動的に決るからです。個人消費は預金を取り崩したり、借り入れしたり本人の自由意志で自由に実行できるのです。だからこそ個人消費への課税による抑圧は問題があるのです。逆に所得の増加は個人消費の増加と全く異なり、本人が預金をとり崩そうが借入しようが、本人の自由意志では増額できない非進化システムなのです。つまり所得の増加は自分以外の他人の意志決定に委ねられているので、本人にどんなに高率の課税をしても、所得増加の他人の自由意志を妨げることには、全くなら無いので全く問題が生じないのです。

2. つぎに何故、高所得者層に高累進課税をすると、経済の活性化、経済の拡大発展につながっていくか、つまり国家全体の個人消費が継続的に増加するのであろうか。それは所得階層別の個人消費性向が国家統計の家計調査報告に毎年発表されており、高所得層の個人消費性向は極端に低く、低所得層の個人消費性向は極端に高く=100%となっております。

逆に言うと高所得層の貯蓄性向は極端に高く、低所得層の貯蓄性向は極端に低く現状の低所得層は貯蓄が全く出来ない状況になっています。これは異常な状況であります。額は所得に応じるのでともかくとして、高所得階層と低所得階層の所得に対する貯蓄率や個人消費率が極端に差が出ないように配慮するのが、国家の役割なのです。これを配慮することが、低所得階層を飢えさせず、高所得階層が過剰貯蓄を蓄えさせ過ぎない原動力となるのです。つまり現状の日米欧等世界的な低累進所得税制によって、高所得者層の実需(個人消費)に結びつかない過剰貯蓄が年毎に堆積して、働かずして利潤を求める投機資金となり膨大な仮需を発生させ商品市況の暴騰を招いているのです。国家税制が自ら蒔いた種なのです。さて高累進所得税制は高所得者層の個人消費に還元しない過剰貯蓄の相当部分を国家が強制的に課税徴収し、国家事業を通じて公共事業(介護、医療事業も含む)や公務員の人件費等を通じて、個人消費性向の高い中低所得階層の人件費に所得再配分して、国家全体の個人消費性向を高めて「実需」を常時継続的に増加させて経済を活性化する手法であります。これが所得再配分機能という国家の基本機能であります。市場へ投入された資金は絶対に消えて無くならないので、常時生きたカネとして実需に伴って増加しながら市場を継続的に循環する資金に、強制的に国家が税制を通じて維持する事が、大切なのです。成熟経済に達しても個人消費の増加意欲は人間の過剰性の本能から決して衰える事は無いのです。だからこそ消費性向の高い中低所得階層の所得増加の結果をもたらす、高累進所得税制は市場経済の実需の増加に貢献するので国家税制にとって絶対必要になるのです。

現代経済学は言い訳にも使える多数の与件(前提条件)を元にバーチャルモデルで組み立てられた数理学問であるが、バーチャルモデルでは、言い訳無用の失敗すれば田地畑を手放さなければならない現実のリアルな市場経済を完全に説明できないので、与件無し、前提条件無し(現実)モデルを経済学へ組込むべきです。
地球に生きる人間にとってのリアルモデルとは地球誕生以来長い年月を掛けて豊かに進化増殖し、人類文化まで誕生させた言い訳無用の生物の生存競争をシステム化した自然生態系という、「異種間の弱肉強食競争」と「同一種間の自由平等(対等)競争」モデルのうち、人間という同一種間競争の自由平等(対等)競争モデルを市場経済機構へ取り入れた正にリアル(現実)で単純だが重層的な因果の結合関係を持つ「自然システム」(進化システム)を基本モデルに組み込まなければリアル経済を完全に説明できる学問にはなりません。既に理工科系学問は自由平等(対等)競争の進化システムを充分に取り入れ済みであるので、更に人間を律する経済学、政治学、教育学等の文科系の学問も大自然の自然システム(進化システム)に基づく、人類という同一種間の存在にリアル(現実)に進化システムが作動する自由平等(対等)競争の絶対性を遵守したりリアルなルールを組み込んだ学問へ進化しなければならないのです。人間社会や文化など自然に生まれたシステムを「自然システム」といい生物の豊かな自然生態系の進化増殖実例が正にそれであり、この進化増殖機構を人工的にまねたものを進化システムと言います。人類は神ではなく、地球上の猿から進化した一動物にすぎず、同一種の間同士の競争には大自然の一員として自由平等(対等)競争の絶対性を遵守しなければならないのです。「自然システム(進化システム)」の機構は、まず同一種間ではどんなに強力で凶暴な個体でも、仲間をエサとして認識せず殺しあわず、その個体のみでの努力によって獲得した大きな獲物でも、その個体が腹一杯になれば、現代社会の人間のように自分のためだけに蓄え(貯蓄)ようとせず、弱者の子供にもメスにも仲間にもエサを譲るのは当然のルールとして遺伝子に定着しているので同一種ではほぼ完全に自由平等(対等)競争で全体数が増殖できるのです。逆にこのルールを破った仲間同士で殺しあう種や全てのエサを一つの個体で独り占めする種は種全体として絶対に増殖出来ないで、長い生物の歴史の中で、既に完全に淘汰されこのルール・自由平等(対等)競争ルール・つまり生き残って増殖した方が勝ちルールの一見競争に見えない競争ルールを破る遺伝子も存在し無いのです。更に異種間では弱者をエサとして認識し弱肉強食競争で相手を食い殺して捕食して全体数が減少しながら自らの生命を維持するのが常態であるが同時に食物連鎖原則(消費者・捕食者が生産者・被捕食者を食い尽くすと消費者・捕食者自身が生き残れない原則)が存在するので異種間でも食いすぎを防止する厳しいルールがあるのです。

これらの自然(進化)システムルールを組み合わせによって野性の世界でも巧妙に神聖に自然生態系は維持・増殖・繁栄しているのです。これが地球誕生45億年のリアルな現実であり、この自然システムを基礎に置き人類は同一種間進化システムルールどおりに経済運営すると、経済は成長し人間社会は繁栄し、逆にこの原理原則に違反して異種間ルールで経済運営を行うと経済疲弊し人間社会は衰退するのです。だからこそ日本国憲法にも米国憲法にも自由平等(対等)競争は明記され進化システム化されているが趣旨が不徹底なのです。故に弱肉強食競争ではない自由平等(対等)競争の資本主義市場経済は時代に適応し金融財政を微調整手段として所得増加と税の自然増収の基本進化システムである消費税無しの高累進所得税制によって無限に発展繁栄できるのです。

進化システムでは同一種の人類は、同一種間競争の生き残って増殖した方が勝ちの一見競争に見えない全体が増殖する自由平等(対等)競争ルールが基本競争概念であるのに、経済学は誤まって「価値判断において合理的」という言葉で弱者を食い殺す強者が勝ちの全体が減少する異種間競争の弱肉強食競争ルールを同一種である人間の経済競争概念へ誤って導入しています。つまり学者は財政再建のための税制改革は何種類もあるのに経済競争の現場(リアル)の仕組みを知らず消費税増税だけを主張し競争概念を誤った代表性バイアスで判断するので学者の言うとおりに経済運営すると根本的に行き詰まり大失敗をします。消費税制の導入が人間の「需要創出の意志と意欲を抑圧し」所得の増加を全く実現できない税制であるので、デフレやインフレの悪影響を全く解消できず、更に需要と供給を根本的に「自立増加コントロール」できない財政金融政策だけでは手も足も出ない事は当然なのです。

本論は経済史を綿密に調査し「経済成長を引起す力 = 原因事実と経済成長 = 結果事実」との「恒常的接続の科学的因果関係」の発見に全力を注ぎました。私が経済成長機能と財政再建機能を「論理証明と疫学証明」した高累進所得税制とは、最高所得税率が高く多段階の累進構造を持つ超過累進所得税の単独税制、以下「高累進所得税制」と言い、モデルは素晴らしい業績を残した日本の戦後税制を指し、全国民の個人消費増加意欲(自由)を抑圧せず尊重しつつ且つ全所得階層の勤労意欲低下を必要最小限度に止め、国家の所得再配分機能を発揮しシステム的に需要(個人消費と設備投資)の増加を誘発し、高い経済成長を引き起こす原因となる強力な税制を指します。経済発展のインセンティブのためには本人の所得額の大小は市場経済で決めるとしても、各所得階層の貯蓄性向と消費性向と、本人所得に対する実質的な租税負担率を、全て統計的に平等(対等)率に出来るだけ近づけるように国家が工夫した正直者がバカを見ない納税者番号制を伴った進化システムで設計された強力な税制が経済成長のためには必要だったのです。真実は細部の仕組みに宿るのです。これによって各人別は租税負担率と企業貢献負担率は平等同率計算になり、所得階層別に所得に対して個人消費(租税負担も企業貢献も)しなかった部分を所得税として国家が徴収し、所得再配分機能を発揮して個人消費性向の高い低所得階層へ再配分し、所得に対する租税負担と企業貢献の平等化つまり同率化を国家が図ることは経済論理的にも合理的なのです。

これこそが高累進所得税制であり租税負担率と企業貢献負担率が実質的に同率の自由平等(対等)競争になり自力経済成長をもたらすのです。表面的に平等に見えるフラット所得税制は租税負担、企業貢献負担が実質的に不平等となるため、経済に進化システムが機能せず自動的に経済不況を招くのです。累進所得税制には単純累進所得税率制度と超過累進所得税率制度の両方があるが、(1 - 消費性向)に勤労努力を加味した超過累進所得税制が経済的論理的に最も「自由平等(対等)競争の絶対性原則」を遵守した進化システム税制になるのです。この税制は当時の主要な経済学者の強い反対を押し切り吉田茂首相と池田勇人首相が構築した日本の戦後税制や、最高所得税率25%へ減税したために発生したアメリカの世界大恐慌対策として打ち出された、ルーズベルト大統領が採用した最高所得税率を63 - 92%に引き上げた高累進所得税制(当時の主要な経済学者の強い反対を押し切った)が正にこれに該当するのです。

現状経済学は主に6つの与件(前提条件)をもとに経済活動を分析する与件を研究対象外とした改善意欲の無い学問であり、この手法では現実の与件無しで流動的に経済競争する自由平等な市場経済に対して、より一層役に立つ機能的な政策を生み出す力はありません。つまり現状経済学は税制も社会制度として前提条件に組み入れ詳しく改善研究してこなかったツケが今ふりかかっているのです。これからは国家という人間社会を動かす経済学は「国家国民の生き残り幸福の追求」という不可能と思われるような目的に向かって若い研究者の方々が与件なし前提条件無しで全分野を自由平等(対等)に研究競争して経済活動や経済成長の分析を行い人間社会に真に役に立つ研究成果を挙げて欲しいのです。つまり経済学が前提条件を取り払い経済関連の全分野を研究対象として、与件無しで結果を出して現実の進化増殖する競争社会を構築し一層社会に役立ち真に貢献する自由平等(対等)競争の経済学へ進化して俊英達の才能を経済学の明治維新によって、資本主義の大発展へ生かすのが私の切なる願いなのです。

( 別表2 ) 90年間の日米の最高所得税率と失業率と税収と政府総債務の年度別推移  
税理士・中小企業診断士 吉越勝之 2006.3.9更新 (2004.8.20設定) (本文へ戻る)

アメリカで発生した世界大恐慌以前の初期資本主義時代から現代までの約90年間以上と日本の敗戦から現代までの約50年間以上の年度別「最高所得税率の推移」の結果が、もたらした国家成績の指標として「失業率」「年間総租税収入額」「政府総債務残高の年増減額(財政再建度)」の実額資料から国家成績の傾向と実態を確かめ下表の通り掲載し、本文の税制改革理論との理論的一致を事実として確かめたものであります。資料の収集には大変苦勞し、国立国会図書館、県立図書館等に通って資料を集め、まとめたものです。アメリカの資料で苦勞したのは年度別最高所得税率の資料が見つからず、公表されている最高所得税率の年度別折れ線グラフから推定させてもらいました。その他の重要資料はアメリカの方がはるかに分かりやすく整備されていました。それに引き換え日本の資料の収集には、はるかに苦勞させられ、重要な資料ほど見つけにくくわかりにくくなっていた。両国の税制と国家成績の疫学的立証からの結論は

- (1) 直接税中心主義期間では例外なく国家税収は時間の経過とともに、必ず増収になることが分かった。
- (2) 全商品課税対象の付加価値消費税を採用しない期間は、最高累進所得税率を高くすると国家の所得再配分機能が作動し消費性向が向上し失業率も国家財政も極めて順調に改善できることがわかった。
- (3) 景気回復策という通説と異なり、最高所得税率を低下させると、結果として経済成長を低下させ、景気下支えの財政支出が必要となり、財政が極端に悪化することが日米の税制史から立証できた。
- (4) **アメリカは欧州型消費税制非採用の直接税中心大国で、小売売上税を採用し世界大恐慌の発生は累進弱体化減税政策が主因である。成長と財政両立の所得税累進弱体化減税の主張は世紀の「ガセネタである」!**
- (5) 全商品対象の間接税である付加価値消費税を採用すると、日本では特殊な社会慣行から、副作用が特に顕著に現れ、前(4)項の現象と重なり、日本の国家財政は最悪化し、失業率も最悪化した。
- (6) 経済競争の勝敗は競争当事国間の「税制の経済効果の相対関係で決定される」ことを示している。
- (7) 貿易は輸出入の均衡が最善であり、貿易収支の不均衡は黒字赤字に関わらず経済に悪影響を与える。

#### 1. アメリカのケース

- (1) 現在アメリカは付加価値消費税を導入していない世界で唯一の主要経済大国であり、それゆえ成熟経済になっても経済成長が定常状態で成長し、世界一の経済大国となり世界に君臨しているのです。つまり戦後一貫して、アメリカは付加価値消費税制中心のヨーロッパ大陸諸国と税制で一線を画し、直接税中心主義を貫き、ヨーロッパとの経済競争に勝ち続けていたのです。しかし唯一平成元年までは、最高所得税率が高く個人消費を大きく抑圧する付加価値消費税も、小さく抑圧する小売売上税も採用していない日本に対して、逆に大きく遅れをとっていたのです。
- (2) 資本主義国家アメリカは最高所得税率を、政権の経済政策に応じて極めて頻繁に、信じられないくらい大きく変更している。アメリカの税制は同国の国家哲学であるプラグマチズムの影響を強く受け「政権毎に最適化を求めて試行錯誤を勇氣を持って行い」、経済の復元力の強さになっています。したがって「この税制改革理論のような、定まった理論によって税率を上下しているわけではない。」
- (3) **最高所得税率を低下させると「世界大恐慌」が起こったり「経済成長が停滞」したり「財政支出の必要性から大財政赤字」に陥ったりする「累進弱体化減税政策の危険性が如実に」示されています。**
- (4) 経済危機に際しては最高所得税率を引き上げるにより、常にアメリカは経済危機を脱してきた、実績があります。その中で大成功したクリントン大統領の累進所得税の累進増税は言われているほど大きくないのに大成功したのは、強力な競争関係にあった、当時の日本の取り入れた税制の失敗に大いに助けられた結果である。競争とは競争当事者間の「相対関係」であることを示している。

#### 2. 日本のケース

- (1) 日本がアメリカに次ぐ第二位の経済大国になり得たのは、昭和25年間接税として付加価値事業税の提案がなされたが、国民と中小企業の強い反対があったため、政府がこれを素直に受け入れ昭和29年一度も実施されること無くこれを廃案にしたことである。これによって日本は国民性に全くなじまない間接税に頼らなかつたことが、高累進直接税国家に進まざるを得ず、結果としてシステムの自然に自動的に高度経済成長に成功したのが「日本の高度経済成長達成の秘密」なのです。
- (2) 最高所得税率を高めると、失業率も税収も改善し、財政再建されることが下表の日本のケースでも明らかになった。逆に最高所得税率を引き下げたり、消費税を増税すると失業率は悪化し、税収も極端に減少し、財政は極度に悪化することが確かめられた。
- (3) 平成元年消費税を導入するまでの日本は10年間で国家年税収は2.3 - 4.4倍に増加する超健全国家であった。しかし平成元年消費税導入後、途中で消費税を3%から5%へ1.6倍も増税したのに15年経過後の現在増収どころか、国家年税収は0.75倍に大幅減少してしまった。

**直接税中心税制を採用し累進税率を上げれば必ず国家税収は大幅増収になる上、高経済成長になり国民福祉向上するのに現状非効率税制は最悪である。現状税制では財政再建など絶対不可能です。**

アメリカ年度別最高所得税率と失業率と政府総年税収 (1)と連邦政府総負債年増加額(2) (単位 10 億ドル)

年度	最高税率	失業率	(1)	(2)	年度	最高税率	失業率	(1)	(2)
1913	7%前後	4.3%			1963*	90%前後	5.7%	105.9	7.5 *ベトナム
1914	同上	7.9			1964	75%	5.2%	112.2	6.0 戦争開始
1915	同上	8.5 (単位 10 億ドル)			1965	70%	4.5%	114.4	6.4
1916	50%前後	5.1%	0.5		1966	同上	3.8	128.9	6.3 減税のため
1917	77%前後	4.6	0.8	1.7	1967	72%	3.8	148.4	11.8 特別な
1918	75%	1.4	3.6	9.4	1968	75%	3.6	153.6	28.5 好況には
1919	72%	1.4	3.8	13.0	1969	72%	3.5	187.9	-2.7 ならなか
1920	同上	5.2%	5.4	-1.1	1970	70%前後	4.9%	195.7	15.5 った。
1921	同上	11.7	4.6	-0.3	1971	同上	5.9	191.6	26.9
1922	50%	6.7	3.2	-1.1	1972	同上	5.6	209.9	27.8
1923	同上	2.4	2.6	-0.6	1973	同上	4.8	237.8	31.1 *ベトナム
1924	40%	5.0	2.7	-1.0	1974	同上	5.5	269.0	17.8 戦争終了
1925	25%	3.2	2.5	-0.8	1975	同上	8.4	293.8	57.9 オイル
1926	同上	1.8	2.8	-0.8	1976	同上	7.7	302.5	87.8 ショック
1927	同上	3.3	2.8	-1.1	1977	同上	7.0	358.1	77.2
1928	同上	4.2	2.8	-0.9	1978	同上	6.1	399.8	71.3
1929*	同上	3.2	2.9	-1.5	1979	同上	5.8	460.4	53.4
1930	同上	8.9%	3.0	-0.7	1980	同上	7.1%	519.4	80.5
1931	同上	16.3	2.4	0.6	1981	同上	7.6	606.8	89.6
1932*	63%	24.1	1.5	2.6	1982*	50%前後	9.7	632.2	143.1 レーガン
1933	同上	25.2	1.6	3.0	1983	同上	9.6	627.2	234.9 税制開始
1934	同上	22.0	2.6	4.5	1984	同上	7.5	680.5	194.8
1935	同上	20.3	3.3	1.6	1985	同上	7.3	742.9	250.8 減税が
1936	78%前後	17.0	3.5	5.0	1986	同上	7.0	769.1	284.5 続き
1937	同上	14.3	4.6	2.6	1987	40%前後	6.2	854.1	234.1 財政は
1938	同上	19.1	5.7	0.7	1988	29%前後	5.5	909.0	255.2 極度に
1939	同上	17.2	5.2	3.2	1989	同上	5.3	990.7	266.7 悪化し
1940	80%	14.0%	5.3	2.5	1990	同上	5.6%	1031.3	338.6 た
1941*	82%	9.9	7.4	6.8	1991	31%前後	6.8	1054.2	391.9
1942	87%前後	4.7	13.0	21.7	1992	同上	7.5	1090.4	403.6
1943	同上	1.9	22.4	63.4	1993*	39.6%	6.9	1153.5	349.3 クリントン
1944	92%	1.2	40.1	61.5	1994	同上	6.1	1258.6	292.3 税制開始
1945*	93%	1.9	43.8	56.0	1995	同上	5.6	1351.8	277.3
1946	85%前後	3.9	40.7	10.9	1996	同上	5.4	1453.1	260.9 累進増税
1947	同上	3.9	39.1	-13.9	1997	同上	4.9	1579.3	187.8 により
1948	81%	3.7	41.9	-5.1	1998	同上	4.5	1721.8	109.0 財政再建
1949	81%	5.9	40.4	0.6	1999	同上	4.2	1827.5	128.0 と失業率
1950	90%	5.3%	38.9	-1.6	2000	同上	4.0%	2025.2	22.9 同時改善
1951	91%	3.3	50.4	-1.6	2001	35%	4.5	1991.0	-4.0
1952	92%前後	3.0	65.0	3.8	2002*	同上	5.6	1853.2	428.5 *ブッシュ
1953	同上	2.9	69.7	10.7	2003	同上	6.4	1836.2	552.6 減税開始
1954	90%前後	5.5	69.9	4.8					財政悪化
1955	同上	4.4	66.3	3.6					
1956	同上	4.1	75.1	-1.6					
1957	同上	4.3	80.2	-0.4					
1958	同上	6.8	80.0	7.3					
1959	同上	5.5	79.8	8.1					
1960	同上	5.5%	91.8	3.1					
1961	同上	6.7	94.4	2.0					
1962	同上	5.5	99.4	10.4					

(注)資本主義の本案アメリカは税制の効果が明確に現れる。経済成長と失業率と財政を同時に改善しようとする時には相手国家税制との競争関係を考慮の上「所得税の累進増税政策が、最も効果的で確実な政策である」ことが分かる。しかも、その効果が顕著に現れるには3 - 5年かかる。近年の日本の失敗は世界大恐慌の際、アメリカのとった税制政策を参考にしなかったこととあります。戦争は言葉が悪いが大規模公共事業であり経済的に特別の意味はない。

(( 日本の税制基礎データ ))

年度	最高所得税率(%)	消費税率(%)	失業率(%)	国家年総租税収入	政府債務年増加額
1949	(税率国税のみ住民税不含)		0.1%	0.6 (兆円)	
1950	5.5 (昭和 25 年)	0%	1.2%	0.6	
1951	5.5%	0%	1.1%	0.7	(注) 戦後間もない頃から
1952	5.5%	0%	1.2%	0.8	最高所得税率は上げると、
1953	6.5%	0%	1.3%	0.9	失業率は改善され、しかも
1954	6.5%	0%	1.7%	0.9	国家税収は順調にのびるこ
1955	6.5 (昭和 30 年)	0%	1.8%	0.9	とが、確認できている。
1956	6.5%	0%	1.7%	1.0	* 貿易赤字でも経済成長や税収
1957	7.0%	0%	1.4%	1.2	には大きな問題は生じない。
1958	7.0%	0%	1.4%	1.2	* 失業率が高まると政府債務も
1959	7.0%	0%	1.5%	1.4	増加する傾向がある。
1960	7.0 (昭和 35 年)	0%	1.1%	1.8	* 池田首相、所得倍増計画発表
1961	7.0%	0%	1.0%	2.2	敗戦国日本の本格的復興開始
1962	7.5%	0%	0.9%	2.4	* 最高所得税率 7.0% 以上を 3.0
1963	7.5%	0%	0.9%	2.7	年間継続。以後日本は奇跡の
1964	7.5%	0%	0.8%	3.2	経済成長を達成し世界一へ
1965	7.5 (昭和 40 年)	0%	0.8%	3.3	0.2 * 直接税中心税制では
1966	7.5%	0%	0.9%	3.7	0.7 国家租税収入は毎年
1967	7.5%	0%	0.9%	4.4	0.7 必ず増加し減収する
1968	7.5%	0%	1.2%	5.3	0.5 ことは無い。
1969	7.5%	0%	1.1%	6.5	0.4 * 高累進所得税制下
1970	7.5 (昭和 45 年)	0%	1.2%	7.8 (兆円)	0.3 (兆円) では貿易赤字
1971	7.5%	0%	1.2%	8.4	1.2 でも失業率や
1972	7.5%	0%	1.4%	9.7	1.8 経済成長や
1973	7.5 オイルショック	0%	1.3%	13.4	1.8 税収増加に
1974	7.5 発生	0%	1.4%	15.0	2.1 悪影響は無い
1975	7.5 (昭和 50 年)	0%	1.9%	13.8	5.3 (注) 昭和 5.5 年から
1976	7.5%	0%	2.0%	15.7	9.9 貿易黒字国へ
1977	7.5%	0%	2.0%	17.3	13.4 (注) 今から振り返ると
1978	7.5%	0%	2.2%	21.9	16.2 この時期、税収の
1979	7.5%	0%	2.1%	23.7	15.2 範囲内で財政支出
1980	7.5 (昭和 55 年)	0%	2.0%	26.9	17.5 をすべきなのに
1981	7.5%	0%	2.2%	29.0	11.8 過度に支出しすぎ
1982	7.5%	0%	2.4%	30.5	14.5 た。 税収の伸び
1983	7.5%	0%	2.6%	32.3	15.9 は極めて順調で
1984	7.0%	0%	2.7%	34.9	12.8 あったので。
1985	7.0 (昭和 60 年)	0%	2.6%	38.2	13.4
1986	7.0%	0%	2.8%	41.9	21.1
1987	6.0%	0%	2.8%	46.7	13.9
1988	6.0%	0%	2.5%	50.8 (兆円)	7.5 (兆円)
平成元年	1989 年ヨーロッパ型	付加価値消費税制を根本導入	アメリカ型	経済成長	直接税制から離脱
1989	5.0 (平成元年)	3%	2.5%	54.9 (兆円)	1.8 (兆円)
1990	5.0%	3%	2.3%	60.1	12.7 * 以後、国家租税収入は
1991	5.0%	3%	2.1%	59.8	14.4 全く増加しなくなり、
1992	5.0%	3%	2.2%	54.4	14.8 消費税を増税すると
1993	5.0 (平成 5 年)	3%	2.3%	54.1	28.5 減収するように
1994	5.0%	3%	2.5%	51.0	23.8 なった。
1995	5.0%	3%	3.2%	51.9	34.6
1996	5.0%	3%	3.4%	52.1	28.8
1997	5.0 (平成 9 年)	5%	3.5%	53.9	32.9 * 消費税 3.0 - > 5.0% へ

(( 日本 ))

年度	最高所得税率(%)	消費税率(%)	失業率(%)	国家年総租税収入	政府債務年増加額	
1998	5 0 (平成 1 0 年)	5 %	4 . 2 %	4 9 . 4 (兆円)	4 9 . 4 (兆円)	なのに徐々に
1999	3 7	5 %	4 . 9 %	4 7 . 2	5 1 . 8	税は減収となる
2000	3 7	5 %	4 . 9 %	5 0 . 7 (兆円)	4 6 . 2 (兆円)	
2001	3 7	5 %	5 . 3 %	4 9 . 6	7 6 . 8	
2002	3 7 (平成 1 4 年)	5 %	5 . 5 %	4 6 . 8	6 4 . 4	* 政府債務残高
2003	3 7 %	5 %	5 . 3 %	4 5 . 4	3 4 . 4	* 平成 1 5 年末 7 0 3 兆円

(結論)

1. 池田首相が導入し 3 0 年間継続した消費税が無く高累進所得税のみの期間は「経済成長」も「失業率」も「国家税収の伸び」も「財政」も極めて健全でありアメリカ経済をはるかに上回っていた。所得税の累進率を引き下げることが景気回復の道という説は正しそうに聞こえる「世紀のガセネタ」である。
2. 消費税導入後、失業率は一貫して悪化を続け、後ろ向きの財政支出が膨大に増加し同時に税収減のため国家財政は一貫して悪化を続けている。企業をリストラさせて、利益の出る企業を作りあげたところで、そのリストラされた人間の生活は、憲法上国家が面倒を見なければならず、人件費を民間企業から国家へ負担を移し変えたにすぎず、財政負担ばかりが増加し、全く意味の無い税制改革であった。
3. 競争とは競争相手との相対関係である以上、日本の最高所得税率は「アメリカの最高所得税率 + アメリカの国民一人当たりの社会福祉寄附金所得税換算率」に最低限度するべきであります。アメリカの国民性は社会福祉を原則民間でやるべきと考えているのに対して日本では社会福祉を国家がやるべきと考えている以上、アメリカ国民が膨大に負担している民間寄附金は日本では累進所得税制で吸収すべきであるからです。これによって、はじめて「アメリカと日本の社会経済競争力は、対等に平等に均衡」するのです。

\* 貿易収支の黒字が「日本経済」にとって、悪影響すらあるとするデーター

年度	貿易収支 (10 億円)	資本収支 (1 0 億円)	個人消費の増加と増殖の実現は膨大な数の 低中所得層に依存している事実の証明
1 9 6 5	7 5 4	- 2 1 5	
1 9 7 0	1 5 8 9	- 2 4 3	* 日本の所得階層別 消費性向調査
1 9 7 5	1 7 5 0	- 4 8 8	(総理府統計局家計調査報告 1 4 年より)
1 9 8 0	1 3 9 7	1 5 0 3	年間収入階級別消費支出
1 9 8 5	1 3 4 4 7	- 1 3 3 3 8	年収 200 万以下 106.9% 低所得層
1 9 9 0	1 0 2 8 4	- 3 7 0 1	年収 350 - 400 万円 73.3%
1 9 9 5	1 1 5 2 4	- 2 4 9 7	年収 600 - 650 万円 55.5% 中所得層
1 9 9 6	8 7 8 3	- 7 9 9 4	年収 900 - 1000 万円 48.9%
1 9 9 7	1 3 6 3 4	- 1 5 3 3 6	年収 1500 万円以上 34.0% 高所得層
1 9 9 8	1 5 9 8 2	- 1 4 0 4 7	消費性向%= 消費支出 / 年間収入

(結論)

1. 国家内の「国民と企業を良好状態に保ち、全体として継続的に経済成長させる」義務を持つのが国家なのであります。国家経済の根本は自国民が生産した全商品を自国民が全て個人消費できるように如何に国民所得を増強できる仕組みを作るかであり、国民所得と個人消費の増強のための税制の所得再配分機能と個人消費の増殖機能を活用する無から莫大な有を作り出す税制改革にかかっているのです。
2. とすると「貿易黒字を膨大に出して円高を招くことは」「人件費を見かけ上、高騰させ国内に設備投資が不利な環境を作り出し」結果として国内に良好な設備投資対象が激減するため、利潤を求めて資金は国外へ流出し「資本収支が大赤字になり」本来は国内の設備投資に使われるべき、現実の資金が国外へ流出してしまい国内設備投資需要が激減し生産力は低下し失業率は高まり、景気は浮揚できなくなるのです。この仕組みの怖さこそ変動相場制なのであり、貿易黒字を溜め込み円高にする「無意味さ」を表しています。貿易収支均衡政策と資本収支均衡政策の同時達成を目指すのが「他国の影響を受けず、日本が自国自身の力だけで経済成長を無限に継続できる」「真に正しい経済政策」なのです。貿易黒字を溜め込むのも貿易赤字を出すことも非基軸通貨国の経済政策にとって最悪の選択なのです。貿易収支と資本収支の均衡政策を目指すことが「国家経営における真の管理の利益」となるのです。

(本文へ戻る)